令和４年度行政評価シート

1	企画部	P 1
2	総務部	P 22
3	地域振興部	P 58
4	文化スポーツ振興部	P 130
5	子ども未来部	P 160
6	福祉部	P 213
7	健康推進部・品川区保健所	P 340
8	都市環境部	P 451
9	防災まちづくり部	P 525
10	教育委員会事務局	P 583
11	会計管理室	P 653
12	区議会事務局	P 656
13	選挙管理委員会事務局	P 659
14	監査委員事務局	P 665

令和６年２月

品川区企画部

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区政アドバイザー会議経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	区政アドバイザー会議経費
担当部署	企画部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区区政アドバイザー会議設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政を取り巻く諸課題について、民間の有識者より専門的知見・行政とは異なる斬新な視点に基づく政策提案を受け、従来の制度・枠組みにとらわれない、区の独自性を今まで以上に発揮した政策を形成する。
◆品川区が独自性を発揮し、区民の期待に応える先駆性のある区政経営を推進するため、区長の政策形成を支援する。
【概要】
◆民間の有識者を委員とした区政アドバイザー会議を年1回程度開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催回数（年間）	回	目標	1	1	1	1	1	区政アドバイザー会議を開催した回数（年間）
		実績	0	0	0		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を見送っている。

指標の達成状況
◆前述のとおり、令和元年度以降開催を見送っていることから未達成である。

必要性・有効性
◆令和5年度より、有識者を交えた政策評価委員会を設置するなど、各政策分野に対して外部からの意見を聴取する機会を適宜設けていることから、区政アドバイザー会議を開催する必要性は薄れてきている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	0	0	52	0.00%
役務費	43	0	0	43	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	700	0	0	700	0.00%
計	795	0	0	795	0.00%

決算額の主な内訳
◆主に予算計上されているのは、委員謝礼や郵券など事務用経費である。
◆令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送ったため、予算を執行しなかった。

効率性
◆前述のとおり令和4年度は予算を執行しなかったが、今後の開催にあたってはペーパーレス化を推進するなど、適切な執行に努める必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0% ◆前述のとおり令和3、4年度については予算を執行しなかった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆前述のとおり令和3、4年度については予算を執行しなかった。		

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆行政評価に伴う政策評価委員会や地域振興部所管の産業振興研究会など、各政策分野に対する外部からのアドバイスは必要に応じて聴取していることから、一定の役割を終えたと評価する。

(2)最終評価
【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	全庁共通プロジェクト推進経費
担当部署	企画部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P172	実施計画事業	公有地の有効活用
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	公共施設等総合計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆全庁に関わるプロジェクトの円滑な事業実施を目指す。
【概要】
◆活用方針未定の公有地等について、多様な行政ニーズを踏まえた利活用に向け、民間活力の活用等、あらゆる手段を視野に入れた検討を進める。（全庁共通プロジェクト推進）
◆区政運営の柱となる行政計画の策定・進行管理等を行うとともに、時機を捉えた効果的な政策を立案するため、各種調査・分析を行う。（計画策定検討等）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有地活用方針決定件数	件	目標						活用方針を区長決定した件数
		実績	0	3	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【全庁共通プロジェクト推進】
◆活用方針未定の跡地（もしくは大規模跡地）について、庁内調査、上位計画の整理、周辺施設の状況等を踏まえて多角的に把握・検討した。
【計画策定検討等】
◆国・都の動向や先進自治体の事例を調査し、施策の検討や課題の洗い出し等を行った。
◆人口動態分析・将来人口推計を実施した。
◆品川区総合実施計画（令和4年4月策定）の音声コード対応版を作成した。
◆行政評価の本格実施に向け、新たな仕組み・手法等の検討を行った。

指標の達成状況

【全庁共通プロジェクト推進】
◆令和4年度に旧八潮南保育園跡地に在宅子育て支援施設を整備する方針を決定した。

必要性・有効性

【全庁共通プロジェクト推進】
◆区民サービスの向上や財政負担軽減の観点から、活用方針未決定の公有地について計画的に検討していくことは必要不可欠である。
【計画策定検討等】
◆国・都の動向および先進自治体事例の調査は、新規施策等を検討する際の参考資料となる。
◆人口動態分析・将来人口推計は今後の行政需要を把握するための基礎データとなる。
◆音声コードを付すことは品川区総合実施計画を多くの方々に閲覧いただくことにつながる。
◆効率的・効果的な行財政運営を行うため、行政評価を通じて各事業や政策の不断の検証・改善・見直し等を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	74,864	69,207	0	5,657	92.44%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	136	135	0	1	98.93%
計	75,000	69,342	0	5,658	92.46%

決算額の主な内訳

◆委託料　69,207千円（全庁共通プロジェクト推進経費、計画等策定業務他）

効率性

◆執行率は92.4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	82,660	84,768	2,108
	物件費	26,747	69,342	42,595
	うち委託料	26,677	69,207	42,530
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,067	5,839	-228
	その他	0	0	0
	小計 D	115,474	159,949	44,475
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-115,474	-159,949	-44,475
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-115,474	-159,949	-44,475
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	3,220	3,220
特別収支差額 M=L-K		0	3,220	3,220
当期収支差額 N=J+M		-115,474	-156,729	-41,255
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.8%　令和4年度：56.6% ◆令和4年度は新たに大規模跡地の活用検討委託や人口推計、先進施策調査委託等を実施したため、令和3年度と比較し物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,239	5,839	600
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,239	5,839	600
その他	0	0	0
固定負債 S	50,466	50,938	472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	50,466	50,938	472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,705	56,777	1,072
正味財産の部	-55,705	-56,777	-1,072
正味財産の部 合計 U	-55,705	-56,777	-1,072
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆公有地等の活用については、令和5年度に改定する公共施設等総合計画において、より精緻に用地活用を検討できるよう体系立てていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企画調整費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費	事業	企画関係事務費		
担当部署	企画部	担当課	企画課	担当係	企画担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区指定管理者制度活用に係る基本方針
根拠法令要綱	地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企画事務の執行に要する経費。
◆指定管理者制度導入施設の継続的な業務改善を通じて、質の高い公共サービスを効率的に提供するとともに公の施設の安全かつ適正な管理を確保することを目的とする。
【概要】
◆各種事務経費等の支出（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費、行財政情報サービス通信料）。
◆民間事業者のノウハウを活用した利用者アンケート等による「利用者満足度調査」の実施。
◆社会保険労務士等による労働条件に係る「労働環境チェック」の実施。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【事務用経費等】
◆行財政情報サービス通信費、複合機印刷経費等の支払い事務。
【指定管理施設評価】
◆指定期間3年目となる5施設・5事業者を対象に調査等を実施した。利用者満足度調査では、優良・妥当・要努力の3段階で評価した結果、4事業者が優良、1事業者が妥当と評価された。また、労働環境チェックでは500点満点で評価を行った結果、すべての事業者が401点以上（法令に可能な限り則った事業運営をしている）と評価された。

指標の達成状況

必要性・有効性

【事務用経費等】
◆参考図書の購入や行財政情報配信サイトからの情報収集は、企画事務の適切な執行に必要である。
【指定管理施設評価】
◆外部機関による評価を実施することで、より質の高いサービスを提供するために業務改善を行っていくことが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,562	1,256	0	306	80.41%
役務費	1,997	1,985	0	12	99.41%
委託料	5,498	4,838	0	660	87.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	187	79	0	108	42.06%
計	9,244	8,158	0	1,086	88.25%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,256千円（事務用品購入、複合機印刷経費）
◆役務費　1,985千円（行財政情報サービス通信料、郵送代）
◆委託料　4,838千円（利用者満足度調査実施委託、労働環境チェック実施委託）

効率性

◆委託料については契約落差により一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は88%超と高い水準にある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	44,873	48,179	3,306
	物件費	12,406	8,101	-4,305
	うち委託料	8,956	4,838	-4,118
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	57	57	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,294	3,422	128
	その他	0	0	0
	小計 D	60,630	59,759	-871
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-60,630	-59,759	871
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-60,630	-59,759	871
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,833	1,833
特別収支差額 M=L-K		0	1,833	1,833
当期収支差額 N=J+M		-60,630	-57,926	2,704
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.4%　令和4年度：86.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆指定管理施設評価に係る委託業務（利用者満足度調査等）について、令和3年度は12施設が対象であったが令和4年度は5施設であったため、物件費（委託料）が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,844	3,422	578
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,844	3,422	578
その他	0	0	0
固定負債 S	27,396	29,006	1,610
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	27,396	29,006	1,610
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	30,240	32,428	2,188
正味財産の部	-30,240	-32,428	-2,188
正味財産の部 合計 U	-30,240	-32,428	-2,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	基金積立金
担当部署	企画部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法第241条 ◆地方財政法第7条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆財政調整基金：年度間における税源の不均衡調整のため、基金を積み立てる。
◆減債基金：公債費に充当するために積み立てる。
◆公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充当するために積み立てる。
◆文化スポーツ振興基金：文化芸術、スポーツ活動等の振興および環境整備に充当するために積み立てる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国債等運用利子や、一般財源をそれぞれ積み立てた。
◆４年度末基金現在高
・財政調整基金　18,465,830千円
・減債基金　8,326,214千円
・公共施設整備基金　33,487,614千円
・文化スポーツ振興基金　810,281千円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆財源の年度間調整機能を担うものとして有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6,146,169	6,146,169	0	0	100.00%
計	6,146,169	6,146,169	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆積立金6,146,169千円（財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,855	8,949	94
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	528	525	-3
	その他	0	0	0
	小計 D	9,383	9,474	91
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,757,414	1,757,414
	小計 E	0	1,757,414	1,757,414
行政収支差額 H=E-D		-9,383	1,747,940	1,757,323
金融収支差額 I		88,382	75,402	-12,980
通常収支差額 J=H+I		78,999	1,823,342	1,744,343
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	295	295
特別収支差額 M=L-K		0	295	295
当期収支差額 N=J+M		78,999	1,823,637	1,744,638
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。 ◆行政収入では公共施設整備指定寄附金等が充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	18,379,833	21,202,339	2,822,506
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	18,379,833	21,202,339	2,822,506
固定資産 P	42,293,699	39,887,600	-2,406,099
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	42,293,699	39,887,600	-2,406,099
資産の部合計 Q=O+P	60,673,532	61,089,939	416,407
流動負債 R	502	525	23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	502	525	23
その他	0	0	0
固定負債 S	5,112	4,791	-321
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,112	4,791	-321
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,614	5,316	-298
正味財産の部	60,667,918	61,084,623	416,705
正味財産の部 合計 U	60,667,918	61,084,623	416,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,673,532	61,089,939	416,407
特徴的事項	◆流動資産には財政調整基金積立金、固定資産には公共施設整備基金積立金・減債基金積立金が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆今後も適宜積立てを行い、各基金の目的事業のために活用することで税源の年度間調整を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	予算関係管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	予算関係管理費
担当部署	企画部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

［目的］
予算の編成や配当および執行の調整等を円滑に行う。

［内容］
予算編成に関する基本方針に基づき、年間予算として編成する。また、年度途中に緊急で予算措置を必要とする経費については、補正予算として編成する。
◆予算書や同説明書、主要施策の成果報告書等を印刷し、議会に提出する。
◆事務の参考に資するため、図書等の購入、会計法規の追録を行う。
◆財政担当者会議等への出席のため、出張旅費を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆当初予算書、同説明書印刷　270冊
◆補正予算書、同説明書印刷　260冊
◆主要施策の成果報告書印刷　260冊
◆図書購入　22冊

指標の達成状況

必要性・有効性
予算の編成等を円滑に行うため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,156	3,084	0	72	97.71%
役務費	4	1	0	3	18.90%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	35	22	0	13	63.49%
計	3,195	3,107	0	88	97.25%

決算額の主な内訳
◆需用費3,084千円（予算書等の印刷経費、図書購入、関係法規の追録経費他）

効率性
◆執行率は97.2%と高い水準にあり、計画どおり執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	58,440	59,062	622
	物件費	2,956	3,107	151
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2	0	-2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,484	3,464	-20
	その他	0	0	0
	小計 D	64,882	65,633	751
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	45,972,479	45,093,826	-878,653
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14,640,053	15,257,277	617,224
	小計 E	60,612,532	60,351,103	-261,429
行政収支差額 H=E-D		60,547,650	60,285,470	-262,180
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		60,547,650	60,285,470	-262,180
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,966	1,966
特別収支差額 M=L-K		0	1,966	1,966
当期収支差額 N=J+M		60,547,650	60,287,436	-260,214

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：95.4%　令和4年度：95.3%
◆行政収入については、特別区財政調整交付金の収入をしているため、割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等の収入である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,316	3,464	148
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,316	3,464	148
その他	0	0	0
固定負債 S	34,078	31,942	-2,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	34,078	31,942	-2,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	37,394	35,406	-1,988
正味財産の部	-37,394	-35,406	1,988
正味財産の部 合計 U	-37,394	-35,406	1,988
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

(2)最終評価
【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	起債償還元金					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費			事業	起債償還元金
担当部署	企画部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

〔目的〕
◆学校施設建設や道路整備などのために、政府や銀行などの長期（２５年以内）貸付資金により起債したことに伴い、その元金を償還する。

〔内容〕
◆既起債に伴う償還元金

〔起債残高〕
①令和２年度末起債残高　　１０，６３４，３８６千円
②令和３年度末起債残高　　１１，１２１，２６２千円
③令和４年度末起債残高　　１１，９５８，０４３千円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還額	千円	目標	1,101,639	1,057,124	978,319	960,101		各年度の償還元金額
		実績	1,101,639	1,057,124	978,319			
年度末現在高	百万円	目標	10,634	11,121	11,958	16,109		年度末時点の償還元金現在高
		実績	10,634	11,121	11,958			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度の償還元金については、平成12年度～平成29年度に借入れた事業債にかかる償還金を計画的に支出を行った。
◆令和4年度は、社会福祉施設整備事業および学校教育施設等整備事業において、合計1,815,100千円を借入れたため年度末現在高が増となった。

指標の達成状況

◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性

◆国、金融機関等に対し返還が必要であるため当該事業は継続していく必要がある。
◆区民が使用する公共・公用施設の整備費による単年度での高額な支出を将来世代にも負担させることで世代間の公平を保つことができるため、有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	978,320	978,319	0	1	100.00%
計	978,320	978,319	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆償還金利子及び割引料　978,319千円（起債償還元金）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,084	7,159	75
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	422	420	-2
	その他	0	0	0
	小計 D	7,506	7,579	73
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,506	-7,579	-73
金融収支差額 I		-2,315	-1,271	1,044
通常収支差額 J=H+I		-9,821	-8,850	971
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	229	229
特別収支差額 M=L-K		0	229	229
当期収支差額 N=J+M		-9,821	-8,621	1,200
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	263,368	233,573	-29,795
還付未済金	0	0	0
特別区債	262,966	233,153	-29,813
賞与引当金	402	420	18
その他	0	0	0
固定負債 S	552,878	319,476	-233,402
特別区債	548,902	315,749	-233,153
退職給与引当金	3,976	3,727	-249
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	816,246	553,049	-263,197
正味財産の部	-816,246	-553,049	263,197
正味財産の部 合計 U	-816,246	-553,049	263,197
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、特別区債、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	起債利子					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費	事業	起債利子		
担当部署	企画部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

〔目的〕
◆起債に伴う利子を償還する。

〔内容〕
◆既起債に対する償還利子

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還利子額	千円	目標	150,364	137,218	130,594	126,247		各年度の償還利子額
		実績	150,364	137,218	130,594			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は、平成12年度～令和3年度に借入れた事業債に対する利子を計画的に支出を行った。

指標の達成状況

◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性

◆国、金融機関等に対し支払いが必要であるため当該事業は継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	130,594	130,594	0	0	100.00%
計	130,594	130,594	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆償還金利子及び割引料　130,594千円（起債償還利子）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,771	1,790	19
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	103	105	2
	その他	0	0	0
	小計 D	1,874	1,895	21
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,874	-1,895	-21
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,874	-1,895	-21
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	33	33
特別収支差額 M=L-K		0	33	33
当期収支差額 N=J+M		-1,874	-1,862	12
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	100	105	5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	100	105	5
その他	0	0	0
固定負債 S	568	532	-36
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	568	532	-36
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	668	637	-31
正味財産の部	-668	-637	31
正味財産の部 合計 U	-668	-637	31
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区施設営繕事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	施設整備費			事業	区施設営繕事務費
担当部署	企画部		担当課	施設整備課	担当係	技術管理担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区有施設の改修工事に係る設計・工事監理業務等を年間を通じて包括的に委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図る。
◆所管部署による新改築や大規模改修工事の計画立案などについて、技術的に支援する。
◆高濃度ＰＣＢ廃棄物を適切に処分する。

【概要】
◆区有施設の改修工事に係る設計・監理等業務について、年間を通じて委託する。
◆高濃度ＰＣＢ廃棄物について、保管場所から専門の処理施設へ運搬し、ＰＣＢ含有汚染物処理を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合	%	目標	100	100	100	100	100	年間業務委託における設計・監理等において、期初の予定件数のうち実施した件数の割合
		実績	71.4	95.3	96.2			
高濃度ＰＣＢ廃棄物処理の進捗率	%	目標			100		100	保管している高濃度ＰＣＢ廃棄物を専門の処理施設へ運搬し、処理した割合
		実績			100		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区有施設の小規模な改修工事（工事予算3,000万円以下）に係る設計・監理等の業務を年間委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図った。
◆高濃度ＰＣＢ廃棄物について、保管場所から専門処理施設へ運搬し、ＰＣＢ含有汚染物処理を適切に実施した。

指標の達成状況

◆小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急性の低い工事・設計を先送りしたため、71.4%となった。
◆令和3年度については、工事の要因となった不具合を調査した結果、対応が不要となった案件などがあったため、95.3%となった。
◆令和4年度については、世界的な半導体不足に伴う機器の納期遅延等により、年度内工事が不可となった案件などがあったため、96.2%となった。
◆保管していた高濃度ＰＣＢ廃棄物は、令和4年度にすべて専門処理施設へ運搬し、処理した。

必要性・有効性

◆小規模改修工事に係る設計・監理等の業務は、期初に予定していた改修工事を確実に執行することで、円滑な区有施設の運営に寄与している。
◆区有施設の小規模改修工事に係る設計・監理等の業務は、年間を通じて包括的に委託することで、均一性かつ適切な施設の保全につながる。
◆高濃度ＰＣＢ廃棄物は、法律に処理期限が定められており、法律に則って令和4年度内にすべて処理した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,021	3,218	0	803	80.03%
役務費	6,878	5,704	0	1,174	82.93%
委託料	83,707	68,285	0	15,422	81.58%
使用料及び賃借料	1,701	1,554	0	147	91.34%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	168	129	0	39	76.49%
その他	292	290	0	2	99.23%
計	96,767	79,179	0	17,588	81.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　68,285千円（区有施設改修工事設計・監理等業務委託）
◆役務費　5,704千円（高濃度ＰＣＢ廃棄物処理業務委託、高濃度ＰＣＢ収集・運搬業務委託）

効率性

◆委託料については、前述の理由のとおり一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は80%を超過した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	187,053	184,690	-2,363
	物件費	16,149	16,123	-26
	うち委託料	11,074	5,484	-5,590
	維持補修費	224	88	-136
	扶助費	0	0	0
	補助費等	163	166	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	33,067	11,867	-21,200
	その他	70,356	62,802	-7,554
	小計 D	307,012	275,736	-31,276
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-307,012	-275,736	31,276
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-307,012	-275,736	31,276
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	6,163	6,163
特別収支差額 M=L-K		0	6,163	6,163
当期収支差額 N=J+M		-307,012	-269,573	37,439
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：71.7%　令和4年度：71.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費は、一般需用費と委託料が大半を占めている。 ◆委託料は、令和4年度に施設保全システムの運用経費の見直しを行い、大幅な削減に至った。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	10,846	11,867	1,021
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,846	11,867	1,021
その他	0	0	0
固定負債 S	113,721	106,446	-7,275
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	113,721	106,446	-7,275
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	124,567	118,313	-6,254
正味財産の部	-124,567	-118,313	6,254
正味財産の部 合計 U	-124,567	-118,313	6,254
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆小規模改修工事に係る設計・監理等の包括委託については、工事内容の複雑化や近年の建設物価の大幅な上昇等に伴う工事予算の増加により、小規模工事の発注件数の減少が続いていることから、着実な工事執行を促進するため、小規模工事の対象とする基準（工事予算額）について見直しを検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	広報紙発行経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民等に対して、区政情報を分かりやすく提供する。
【概要】
◆区民に有益な情報を提供するため、広報紙「広報しながわ」を発行する。
◆目の不自由な人を対象に「声の広報」を発行し、区政情報を提供する。
◆新聞未購読者のために広報スタンド（駅等に設置）で、広報紙と外国語広報紙を配布する。
◆区ホームページ・電子書籍多言語版（カタログポケット）の活用など、区の情報媒体の中心である広報紙の閲覧方法を充実させる。
◆区の情報を外国人に提供するために、英語版の広報紙を発行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報を「広報しながわ」で得ている割合	%	目標	60		60		60	品川区世論調査の回答結果
		実績	50.1		56.1		令和11年度	
広報紙個別配送件数	件	目標	2,000	2,000	2,500	3,200	6,200	
		実績	1,924	2,402	2,843		令和11年度	
ホームページでの広報紙の閲覧件数	件	目標			3,500	4,000	5,800	広報紙トップページの月あたりの平均閲覧件数
		実績			3,749		令和11年度	
電子書籍での広報紙の閲覧件数	件	目標	100	120	180	230	530	発行号あたりの平均閲覧数
		実績	114	121	173		令和11年度	

取組内容・実績

◆「広報しながわ」発行：年38回（毎月1・11・21日号35回、人権特集号2回、子育て特集号1回）、各号114,000部（タブロイド判）
　配布：新聞折込＝90,000部（日刊6紙・スポーツ6紙）、駅等広報スタンド＝7,000部　他、区の施設等に設置
　　個別配送＝新聞を購読していない区内在住の配布希望者に広報紙を直接配送（無料）
　　電子書籍多言語版広報紙＝プッシュ通知機能付き専用アプリで配信
◆声の広報：広報紙に準じたカセット版・デイジー版（ＣＤ－Ｒ）を作成し対象者に郵送（無料）
◆広報しながわＨＴＭＬ版作成：音声読み上げ機能に対応したｗｅｂ広報紙（ＨＴＭＬ版）を区ホームページに掲載
◆外国語広報（英語）（平成6年開始）：発行年11回 10,000部、配布は新聞折込（3紙）、駅等広報スタンド（4,000部）、区の施設に設置

指標の達成状況

◆新聞購読者減少に伴い、新聞折り込みによる配布部数が減少している。
◆個別配送の周知を積極的に行うことで、当初予定数を上回る希望があった。
◆電子書籍多言語版の配信や、区ホームページ上でのＰＤＦ版・ＨＴＭＬ版の掲載により広報紙の多様な閲覧方法を充実させた。

必要性・有効性

◆広報紙は、区民に必要な情報を定期的に発信する媒体として有効である。
◆声の広報や外国語広報紙は、目の不自由な人や外国人に情報を届けるため必要である。
◆電子書籍は、多言語対応（10言語）やテキスト読み上げ機能があり、情報を様々な方に提供できるため有効である。
◆区ホームページ上で広報しながわＰＤＦ版・ＨＴＭＬ版を掲載することは、広報紙の閲覧方法の充実を図るため有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	88,389	85,064	0	3,325	96.24%
役務費	50,703	48,812	0	1,891	96.27%
委託料	14,474	12,368	0	2,106	85.45%
使用料及び賃借料	118	117	0	1	99.40%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	153,684	146,361	0	7,323	95.24%

決算額の主な内訳

◆需用費　85,064千円（広報しながわ印刷費他）
◆役務費　48,812千円（新聞折り込み委託、広報紙等配送委託、仕分け作業委託、個別配送委託、電子書籍配信他）
◆委託料　12,368千円（新春特集号企画編集委託、ＨＴＭＬ版作成委託、声の広報作成委託、英字広報紙作成委託他）

効率性

◆執行率は95.2%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,620	22,298	-3,322
	物件費	141,386	146,361	4,975
	うち委託料	7,362	12,368	5,006
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,291	2,067	-5,224
	その他	0	0	0
	小計 D	174,297	170,726	-3,571
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,165	3,190	25
	小計 E	3,165	3,190	25
行政収支差額 H=E-D		-171,132	-167,536	3,596
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-171,132	-167,536	3,596
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-171,132	-167,536	3,596
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.9%　令和4年度：14.3% ◆広報紙発行にあたり、制作印刷経費や配送等経費が多いため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,353	1,324	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,353	1,324	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	15,742	12,365	-3,377
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,742	12,365	-3,377
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,095	13,689	-3,406
正味財産の部	-17,095	-13,689	3,406
正味財産の部 合計 U	-17,095	-13,689	3,406
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆広報紙以外の媒体（区ホームページ、ＳＮＳ等）とも連携し、区民に有益な情報を提供するためのさまざまな手法を検討していく。
◆魅力的な広報紙について研究するとともに、新聞折り込み以外の配布方法について検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆現在の広報媒体・情報発信手法のあり方について、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区政資料等発行経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費	事業	広報経費		
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和48年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政情報等をとりまとめ区民等に広く提供する。
【概要】
◆統合ポスター・ちらしの発行（区の行事・催し物、講座・講演会の募集案内等を掲載）
◆しながわガイド・品川区ガイドマップの配布（区民生活に必要な情報を掲載し、転入時に1世帯1部配布）
◆ミニ区勢概要の作成（区勢概要を持ち運びしやすいように手のひらサイズで発行）
◆世論調査（区政の各分野について、区民の意識や意見・要望を調査）
◆英字版区勢要覧（日本語版の品川区勢要覧を軸に、外国人向けに編集して発行）
◆航空写真（品川区全景・地区全景等を記録として空撮）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をふれあい掲示板（統合ポスター）で得ている割合	%	目標	7.0		7.0		7.0 令和11年度	品川区世論調査の回答結果
		実績	6.6		6.3			
区に関する情報を町会回覧板（統合ちらし）で得ている割合	%	目標	15.0		15.0		15.0 令和11年度	品川区世論調査の回答結果
		実績	17.2		13.5			
区に関する情報を区発行の冊子（しながわガイドや区勢要覧など）で得ている割合	%	目標	20.0		20.0		20.0 令和11年度	品川区世論調査の回答結果
		実績	16.5		10.2			
世論調査への区民の関心度	%	目標	50		50		50 令和11年度	品川区世論調査の回収率
		実績	61.0		47.9			

取組内容・実績

◆統合ポスターはおおよそ月1回発行し、公共施設、ふれあい掲示板、町会自治会掲示板、浴場にて区の行事・催し物等を周知した。
◆統合ちらしはおおよそ月1回発行し、公共施設は配架、各町会・自治会は回覧板により、区の行事・催し物等を周知した。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップは、転入者および希望者に対し、広報広聴課窓口、戸籍住民課、各地域センターで配布した。
◆世論調査は、満18歳以上の区民2,500人を対象に、定住性や区の施策に関して調査した。回答方法は、前回（令和2年度・第24回）より郵送回収とインターネット回答の併用とした。今回（第25回）においては、10代・20代の回答率を高めるために、調査票を送付する際の封筒に「しながわ観光大使シナモロール」のデザインをいれた。

指標の達成状況

◆区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査（令和2年度）より0.3%減少した。
◆町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査（令和2年度）より3.7%減少した。
◆区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査（令和2年度）より6.3%減少した。
◆世論調査の回答率は前回よりも低下した。区部平均回答率は45%～50%であり、50%を目指し継続して取り組む。

必要性・有効性

◆統合ポスター・ちらしを作成し掲示等をすることで、区の行事・催し物等を広く周知することができる。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップを作成し配布することで、区民生活に必要な情報をまとめて提供することができる。
◆世論調査は継続実施することで、区民の生活実態や区政に対する意向などを把握し、今後の区政運営に活かすことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,217	10,217	0	0	100.00%
役務費	2,123	2,092	0	31	98.55%
委託料	9,397	9,388	0	9	99.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	21,737	21,698	0	39	99.82%

決算額の主な内訳

◆需用費　10,217千円（しながわガイド・ガイドマップ改訂・増刷、ミニ区勢概要改定・増刷）
◆委託料　9,388千円（統合ポスター・ちらし作成委託、世論調査委託、英字版区政要覧作成委託、航空写真撮影委託）

効率性

◆執行率は99.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,744	9,317	-1,427
	物件費	19,971	21,698	1,727
	うち委託料	7,953	9,388	1,435
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,058	903	-2,155
	その他	0	0	0
	小計 D	33,773	31,918	-1,855
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	723	420	-303
	小計 E	723	420	-303
行政収支差額 H=E-D		-33,050	-31,498	1,552
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,050	-31,498	1,552
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,050	-31,498	1,552

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：40.9%　令和4年度：32.0%
◆区政資料等の発行にあたり、印刷経費等が多いため行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	567	591	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	567	591	24
その他	0	0	0
固定負債 S	6,601	5,185	-1,416
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,601	5,185	-1,416
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,168	5,776	-1,392
正味財産の部	-7,168	-5,776	1,392
正味財産の部 合計 U	-7,168	-5,776	1,392
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の情報源となる掲示物・資料として作成数等を精査のうえ発行する。
◆町会・自治会の回覧板を活用した統合ちらしによる区の行事・催し物等の周知方法について、より効果の高い方法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆各種区政資料のデジタル化に努めるとともに、目的や使途を検証の上、資料のあり方・必要性をゼロベースで検討すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	広報番組等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政や地域の話題、緊急情報など、区民に有益な事柄を正確に伝える。

【概要】
◆ケーブルテレビ品川の区民チャンネル(11ｃｈ)に放送枠を確保し、区民向けの番組、緊急情報などを放送する。
◆区民向けの番組を制作しケーブルテレビで放送するほか、著作権がクリアできた番組は区公式ユーチューブチャンネルで配信する。
　また、制作した番組のＤＶＤを区立図書館（品川・荏原）ならびに特別区自治情報・交流センターで貸出を行う。
◆ＦＭしながわ(88.9ＭＨｚ)に放送枠を確保し、番組制作を委託する。区政情報や地域の話題、緊急情報などを放送する。
◆災害発生等緊急時にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわに割込放送が行えるよう設備を管理する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合	%	目標	16		16		16	品川区世論調査の回答結果
		実績	11.5		8.4		令和11年度	
ユーチューブ視聴回数	回	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	区公式ユーチューブチャンネル「しながわネットＴＶ」の総視聴回数
		実績	666,042	941,772	987,307		令和11年度	
災害発生等緊急時の割込放送の実施回数	回	目標	1	1	1	1	1	災害発生等緊急時を想定した割込放送訓練の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆番組を制作し、ケーブルテレビ品川で放送するとともに区のユーチューブに公開した。(155本)
◆ＦＭしながわ(88.9ＭＨｚ)で区広報番組を放送した。(365日・1日60分　※再放送、ダイジェスト放送含む)
◆緊急時の割込放送訓練を実施した。(令和5年3月11日)

指標の達成状況

◆区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合は、目標値に至らず、前回調査（令和2年度）より3.1%減少した。目標達成に向け、引き続き魅力的な番組制作について検討していく。
◆ユーチューブの視聴回数は、目標値に至らなかったが、公開動画が増えていることもあり、令和3年度よりも微増となった。
◆緊急時に備え、区役所臨時スタジオから割込放送訓練を実施。実際にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわの放送に割り込んだ。

必要性・有効性

◆地域性の高いケーブルテレビおよびＦＭラジオで区民に密着した番組を制作・放送することは、区への愛着を深め、定住性を高めるために有効である。
◆災害時等に適切な情報を速やかに発信することは、区民の生命・身体を守るために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	200	74	0	126	36.95%
役務費	43	42	0	1	98.61%
委託料	108,017	104,637	0	3,380	96.87%
使用料及び賃借料	271	270	0	1	99.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	108,531	105,024	0	3,507	96.77%

決算額の主な内訳

委託料　104,637千円（ケーブルテレビ区提供番組制作・放送委託、ＦＭしながわ広報番組制作・放送委託他）

効率性

◆執行率は96.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,557	14,365	2,808
	物件費	108,484	105,024	-3,460
	うち委託料	107,845	104,637	-3,208
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,304	1,355	-1,949
	その他	0	0	0
	小計 D	123,345	120,744	-2,601
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-123,345	-120,744	2,601
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-123,345	-120,744	2,601
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-123,345	-120,744	2,601
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.0%　令和4年度：13.0% ◆ケーブルテレビ品川やＦＭしながわで放送するにあたり、放送枠の確保や区民向け番組の制作を行うため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		622	876	254
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	622	876	254
	その他	0	0	0
固定負債 S		7,109	7,977	868
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,109	7,977	868
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,731	8,853	1,122
正味財産の部		-7,731	-8,853	-1,122
正味財産の部 合計 U		-7,731	-8,853	-1,122
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ケーブルテレビ・ＦＭラジオともに、分かりやすい生活情報の発信や魅力的な番組制作について検討する。
◆災害時等に適切な情報を速やかに区民に向け発信できる体制を維持する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民チャンネルやしながわネットＴＶなどの各種広報番組等の効果を検証し、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ホームページ等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が必要な時に必要な情報を手に入れることができる状態を保つ。
◆区民への情報発信や品川区の魅力を発信するツールとして、さまざまな媒体を活用する。

【概要】
◆区ホームページを安全かつ適正に保ち、区政や地域の詳細な情報を、正確・迅速に提供する。
◆しなメール、ＬＩＮＥ、ツイッター、フェイスブックにより、区の情報を発信する。
◆デジタルサイネージの管理・運営を行う。
◆外国語版広報番組（ＦＭ）で情報を多言語で発信する。
◆ＷＥＢメディア・新聞社などに向けて、時事性・共感性を重視した情報発信・プレスリリースを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をホームページで得ている割合	%	目標	40		40		40	品川区世論調査の回答結果
		実績	36.8		33.4		令和11年度	
ＬＩＮＥの登録数	件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	品川区からのＬＩＮＥを受け取るユーザー数
		実績	3,949	23,136	35,517		令和11年度	
新聞におけるプレスリリース掲載数	件	目標	52	52	52	52	52	プレスリリースした事業が新聞（五大紙および東京新聞）に掲載された数
		実績	83	48	45		令和11年度	
区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合	%	目標	6		6		6	品川区世論調査の回答結果
		実績	0.3		0.5		令和 6年度	

取組内容・実績

◆ホームページの管理・運用、サーバリプレース等を実施した。（アクセス数13,185,335件）
◆多言語自動翻訳を実施した。（翻訳ページアクセス数46,556件）
◆デジタルサイネージの管理・運営を実施した。（29台設置　うち25台のタッチ数776,236）
◆しなメール（6,732件、1,259通）、ＬＩＮＥ（35,517人、769件）、ツイッター（27,652件、652件）、フェイスブック（4,551人、1,051件）で情報を発信した。
◆外国語版広報番組（ＦＭ）を日本語を含む多言語で放送した。（月～金、3分間）
◆ＷＥＢメディア向け情報発信（71件）、新聞社等向けプレスリリース（リリース158件、掲載45件）を実施した。

指標の達成状況

◆区に関する情報をホームページで得ている割合は、目標値に至らず前回調査（令和2年度）より3.4%減少した。ＳＮＳ等の利用者増加が一因と考えられるが、ホームページへのアクセス数は年々増加している。引き続き分かりやすいホームページについて検討する。
◆ＬＩＮＥの登録者数は増加しているが、まずは人口の約10%の登録者数をめざす。
◆区の事業や制度、魅力などを、区民に限らず多くの人に周知するため、プレスリリースを実施。新聞などの間接的な媒体を活用することでインパクトが大きくなり、さまざまな人の目に止まるチャンスが増えるので、区のＰＲになっている。目標達成を目指し、引き続き効果的なプレスリリースについて検討する。
◆区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合は、前回調査（令和2年度）より0.2%上昇しているものの、目標値に至っていない。費用対効果の面からも他の手法への変更など、見直しを含め検討する。

必要性・有効性

◆必要な情報をいつでも誰でも正確に取得できる環境は、必要不可欠である。
◆日本語が得意ではない外国人などが、情報を正確に取得できる環境が必要である。
◆より多くの区民に情報を伝えるために、ホームページやＳＮＳ等、多様な手法が有効である。
◆区民が必要な情報だけでなく、区が伝えたい情報を発信し、区の魅力をＰＲするために、ＷＥＢメディアや新聞などへの掲載は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	288	288	0	0	99.93%
委託料	21,026	19,919	0	1,107	94.73%
使用料及び賃借料	36,404	36,176	0	228	99.37%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	57,718	56,382	0	1,336	97.69%

決算額の主な内訳

◆委託料　19,919千円（外国語版ラジオ番組制作・放送委託、公開サーバリプレース、アクセシビリティ対応等委託他）
◆使用料及び賃借料　36,176千円（デジタルサイネージクラウドサービス利用料、機器賃貸借費、ＣＭＳクラウドサービス利用料、記事使用料他）

効率性

◆執行率は97.7%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,850	20,120	5,270
	物件費	51,969	56,382	4,413
	うち委託料	14,587	19,919	5,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,256	1,888	-2,368
	その他	0	0	0
	小計 D	71,075	78,390	7,315
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,300	2,403	-897
	小計 E	3,300	2,403	-897
行政収支差額 H=E-D		-67,775	-75,987	-8,212
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,775	-75,987	-8,212
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-67,775	-75,987	-8,212
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：26.9%　令和4年度：28.1% ◆デジタルサイネージおよびホームページの運用にあたり、クラウドサービスの利用や機器の賃貸借が不可欠なため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	808	1,218	410
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	808	1,218	410
その他	0	0	0
固定負債 S	9,140	11,168	2,028
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,140	11,168	2,028
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,948	12,386	2,438
正味財産の部	-9,948	-12,386	-2,438
正味財産の部 合計 U	-9,948	-12,386	-2,438
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆誰もが必要な情報に素早くアクセスできるホームページ作りを引き続き実施する。
◆メール、ＬＩＮＥ、ＳＮＳ等を活用し、さまざまな方法で効果的な情報発信を行う。
◆情報発信と区のＰＲを兼ねられるプレスリリースについて強化を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆現在の広報媒体・情報発信手法のあり方について、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	イメージアップ運動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和43年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
区民に「品川区民でよかった」と感じてもらえ、職員が「働き甲斐がある職場」と言える区役所であることを目標とし、全庁的なサービス向上運動を推進する。
【概要】
◆全庁的なサービス向上運動を推進する。
◆伝わる広報を目標に、各課が作成する印刷物等広報媒体への専門的デザインアドバイス、職員研修などを実施し、職員のデザイン力の向上を図る。
◆各種多言語刊行物等への専門的支援（校正・原稿作成等）を実施し、区民（外国人）等に行政用語の意味を正確に伝えるとともに職員の多言語対応能力の向上を図る。
◆職員報ふれあいを発行し、全職員に区の方針や施策、各種情報を伝え、職員の意識とモラールの向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
よりよく伝わるようになった印刷物等広報媒体の件数	件	目標	40	30	30	30	30	各課から依頼されたデザインアドバイスの実績数
		実績	15	31	35		令和11年度	
よりよく伝わるようになった多言語刊行物等の件数	件	目標	37	42	50	50	50	各課が作成した刊行物等の多言語校正数
		実績	37	41	50		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆デザイナーによるデザインアドバイスを35件（22課）実施した。
◆多言語校正を50件（英語29件、中国語11件、韓国語10件）実施した。
◆職員報ふれあいを年間10回（4・5月合併号・8月号休刊）発行した。

指標の達成状況

◆デザインアドバイス、多言語校正ともに目標値を達成している。

必要性・有効性

◆区民に分かりやすく情報を伝えるため、専門的知見からのアドバイス等は有効である。
◆全職員に区の方針や施策を伝えるとともに、組織の内部コミュニケーションの活性化に職員報は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,161	1,105	0	56	95.16%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,790	1,388	0	402	77.55%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	400	357	0	43	89.25%
計	3,351	2,850	0	501	85.05%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,105千円（職員報ふれあい発行経費）
◆委託料　1,388千円（デザインアドバイス、多言語校正）

効率性

◆委託料については一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は85%を超過した。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,744	10,070	-674
	物件費	2,896	2,493	-403
	うち委託料	1,633	1,388	-245
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	372	357	-15
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,058	933	-2,125
	その他	0	0	0
	小計 D	17,070	13,853	-3,217
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	90	200	110
	小計 E	90	200	110
行政収支差額 H=E-D		-16,980	-13,653	3,327
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,980	-13,653	3,327
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,980	-13,653	3,327

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：80.9%　令和4年度：79.4%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	567	598	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	567	598	31
その他	0	0	0
固定負債 S	6,601	5,584	-1,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,601	5,584	-1,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,168	6,182	-986
正味財産の部	-7,168	-6,182	986
正味財産の部 合計 U	-7,168	-6,182	986
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆イメージアップ運動は事業開始から32年が経過し、当初の目的は達成したため、役割を終えたと評価する。
◆今後は各部局の主体的な取り組みへの後方支援等を通じて、内部コミュニケーションのさらなる充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	シティプロモーション推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	シティプロモーション担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画	P171	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信とシティプロモーションの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区民に一層の誇りと愛着をもって住み続けたいと感じていただき、品川区の持続的な発展を図る。
【概要】
◆キャッチコピー、ロゴマークを活用し、区ホームページやＳＮＳなどで品川区の魅力を発信する。
◆魅力的な区民や団体にスポットを当て、区の魅力に磨きをかける取り組みを発信する。
◆民間で活用されている効果的なコンテンツを利用し、区民・区外在住者等の対象者に対してＰＲを図る。
◆定期的な広報調査をもとに、区民ニーズを把握し効果的な行政の情報発信方法を検討する。
◆区民憲章制定40周年を契機として、啓発事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
魅力的な区民や取り組みの紹介件数	件数	目標	6	6	6	6	6	ＷＥＢマガジン「つなごう品川」で紹介した件数
		実績	6	6	6		令和11年度	
品川区を魅力的だと感じる人の割合	%	目標	38	39	40	41	47	地域ブランド調査における「魅力度」の数値
		実績	38.0	42.7	45.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＷＥＢマガジン「つなごう品川」において、地域で活躍されている区民の取り組みを6件紹介した（そとぼーよ、ウーヴ、戸越公園駅南口商店会、ひだまり、西大井ＬＡＢＯ、旗飲）。
◆20の広報媒体とインスタグラマーなど外部のメディアをミックスして、ターゲットに届くように区の魅力を発信した。
◆区民憲章制定40周年記念として、広報紙の特集号発刊や子ども向け啓発動画の作成、ココシル品川における区民憲章板スタンプラリー等を実施した。

指標の達成状況

◆魅力的な区民の取り組みの紹介は、計画通りに実施しており、「ＮＰＯ法人」「商店街」「子育て」「地域活性化」などの多彩な分野で活躍する区民を紹介した。
◆品川区を魅力的だと感じる人の割合は、4年連続で目標を達成しており、特に20代～40代については東京都平均を15ポイントも上回る結果となった。

必要性・有効性

◆区の魅力発信は、区民の定住意向の向上、区外在住者の品川区への転入意向の向上につながるため、有効な取り組みである。
◆区民憲章は、区民の心のよりどころであり、未来へつないでいく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,611	4,505	0	106	97.71%
役務費	8,569	8,328	0	241	97.19%
委託料	18,351	17,847	0	504	97.25%
使用料及び賃借料	990	990	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	260	40	0	220	15.38%
計	32,781	31,710	0	1,071	96.73%

決算額の主な内訳

◆役務費8,328千円（交通機関等の広告制作および掲示委託他）
◆委託料17,847千円（品川区ＰＲ冊子制作委託、ＷＥＢマガジン制作委託他）

効率性

◆執行率は96%超と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,355	7,912	-9,443
	物件費	25,997	30,383	4,386
	うち委託料	12,796	17,847	5,051
	維持補修費	272	1,287	1,015
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	40	-22
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,939	733	-4,206
	その他	0	0	0
	小計 D	48,625	40,355	-8,270
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	25	25
	小計 E	0	25	25
行政収支差額 H=E-D		-48,625	-40,330	8,295
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,625	-40,330	8,295
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-48,625	-40,330	8,295
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.8%　令和4年度：21.4% ◆シティプロモーションにあたり各種媒体の制作や広告掲示等が多いため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	916	470	-446
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	916	470	-446
その他	0	0	0
固定負債 S	10,664	4,388	-6,276
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,664	4,388	-6,276
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,580	4,858	-6,722
正味財産の部	-11,580	-4,858	6,722
正味財産の部 合計 U	-11,580	-4,858	6,722
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業開始から7年経過しており、今後は、都市ブランディングのあり方など、広報戦略上の位置付けについて整理・検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆これまでのシティプロモーションの成果・課題を総括すること。区の魅力向上につながる取り組みについて、都市ブランディングの考え方も含めてゼロベースで検討し、その上で事業の再構築を図ること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	広聴経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広聴関連経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政モニター設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政への意見・要望等を制度的、継続的に収集し区政運営に役立てる。
【概要】
◆区政モニター制度（任期2年　50人）
　区の施策や課題を話し合い意見を聴く、モニター集会を年5回程度実施する。
　区の行事に参加して意見を提出する、モニターレポートを年2回程度実施する。
　モニターおよびモニター経験者を対象に、モニターアンケートを年1回実施する。
◆施設見学会
　区政モニターと一般区民を対象に、区内の区施設をバスで巡回見学する施設見学会を実施する。
◆しながわ未来トーク
　区長と区内の学生が品川のまちづくりについて意見交換を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政モニター集会の参加率	%	目標	80	80	80	80	80	モニター集会の平均参加率
		実績	72	72	66.8		令和11年度	
区政モニターアンケートの回答率	%	目標	90	90	90	90	90	アンケート回答率
		実績	86.9	89.9	90.2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区政モニター制度
　区政モニター集会を5回（5月・7月・10月・12月・2月）実施し、施策について意見を聴取した。
　モニターレポートとして「区民憲章制定40周年記念スタンプラリー」の感想、意見を聴取した。
　モニターアンケートとして「栄養・食生活」「ごみ減量・リサイクル」「品川区民憲章」について意見を聴取した。
◆施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響等で実施しなかった。
◆しながわ未来トーク
　区長と青稜中学校・高等学校の生徒が「ヤングケアラー」「子ども食堂」「ジェンダー」をテーマに意見交換を行った。

指標の達成状況

◆区政モニター集会の参加率は66.8%（平均33人）と目標には至らなかった。
◆区政モニターアンケートの回答率は90.2%と目標を達成した。

必要性・有効性

◆区政に関する意見・要望は、区政運営上の基礎的な参考資料となるため、広聴業務の必要性は極めて高い。
◆一方で、各部局においても計画策定・事業実施等の際、ワークショップやアンケート等、様々な手法できめ細かく意見・要望を収集していることから、区政モニター制度・しながわ未来トークについては整理が必要。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	481	332	0	149	69.11%
役務費	294	164	0	130	55.83%
委託料	388	338	0	50	87.11%
使用料及び賃借料	183	0	0	183	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	34	20	0	14	58.82%
計	1,380	855	0	525	61.88%

決算額の主な内訳

◆需用費　332千円（モニター集会、レポート、アンケート経費）
◆委託料　338千円（モニターアンケート入力等委託）

効率性

◆新型コロナウイルスの影響等により、大型バスを借り上げて実施する施設見学会を中止したため、執行率の低下につながった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,488	17,263	-4,225
	物件費	537	829	292
	うち委託料	288	338	50
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	26	25
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,115	1,600	-4,515
	その他	0	0	0
	小計 D	28,141	19,718	-8,423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,141	-19,718	8,423
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,141	-19,718	8,423
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,141	-19,718	8,423
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.1%　令和4年度：95.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,135	1,025	-110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,135	1,025	-110
その他	0	0	0
固定負債 S	13,203	9,573	-3,630
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,203	9,573	-3,630
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,338	10,598	-3,740
正味財産の部	-14,338	-10,598	3,740
正味財産の部 合計 U	-14,338	-10,598	3,740
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆所管部局においても計画策定・事業実施等の際に区民の意見・要望を収集していることから、区政モニター制度・しながわ未来トークについては廃止することとする。
◆広聴部門は今後も窓口・電話等により区民ニーズを把握するとともに、区民提案制度など区民の区政参加の新たな手法も検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民相談経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費	事業	広聴関連経費		
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	区民相談室	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民相談室相談事業運営要綱、品川区区政資料コーナー運営要綱、品川区区政資料コーナー一般公開用パソコン設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が日常生活の中で直面する様々な問題を迅速かつ適切に解決できるように助言・相談を行う。
◆区や国・東京都の刊行物などの区政資料や地域に関する資料を総合的に収集・保管し、区民へ情報提供する。
【概要】
◆昭和39年4月に区民相談室を開設以降、社会情勢の変化に対応しながらニーズに応じた相談を実施。
◆会計年度任用職員等による区民相談、犯罪被害者等相談
◆地域の専門家による専門相談〔法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士〕
◆国の機関から委嘱された委員による相談〔国の行政相談、人権身の上相談〕
◆外国語（英語・中国語）による生活相談
◆区政資料を収集・保管し、区民に対し閲覧・貸出、区発行の有償頒布物の販売等のサービスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民相談　年間相談件数	%	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績	1,876	2,130	2,128			
専門相談　地域の専門家による相談稼働率	%	目標						法律、税金、司法書士、不動産取引、社労士、行政書士各相談枠の総数に対する相談実施数の割合
		実績	78.0	55.8	57.0			
相談利用者アンケートによる再利用希望率	件	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績		93.1				
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民相談、犯罪被害者等相談（月～金曜日）
◆専門家による法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士相談（各月1～7回）
◆国の機関から委嘱された委員による国の行政相談、人権身の上相談（各月2回）
◆外国語（英語・中国語）による生活相談（各月1～2回）
◆区政資料コーナー令和4年実績　年間利用者件数1,802人、区政資料貸出数4冊、有償頒布物販売件数668件、コピーサービス利用枚数1,770枚

指標の達成状況

◆区民相談は、予約なく気軽に相談できることから、新型コロナウイルス感染症に伴う休止の影響による令和2年度を除き、一定の相談件数で推移している。
◆専門相談は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症に伴う休止により、通常より相談枠が少なく稼働率が高かったが、その後は一定の稼働率で推移している。
◆３年度毎に実施する相談利用者アンケートでは、再利用を希望する割合が高い結果となった。

必要性・有効性

◆日常の悩み事を相談できる身近な窓口として、区民相談室の利用は定着している。
◆時代の変化は目まぐるしく、区民が日常生活で直面する問題は複雑・多様化しており、豊富な経験や専門的な知識に基づく助言が必要とされている。しかし各相談の需要にばらつきがあることから、区民のニーズに一層注視していく必要がある。
◆区民等へ開かれた区政として、区政資料コーナーが区政情報・地域情報等を収集し、資料提供することは重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,453	1,358	0	95	93.46%
役務費	56	43	0	13	76.88%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	7	0	0	7	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11,607	10,455	0	1,152	90.08%
計	13,123	11,856	0	1,267	90.35%

決算額の主な内訳

◆その他　10,455千円（相談員等謝礼）

効率性

◆予算の8割以上を占める相談員等謝礼の執行率は、相談の実施状況に影響するため一定の不用額が生じたが、全体の執行率は90%を超過した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,760	43,659	19,899
	物件費	1,381	1,411	30
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,800	10,445	645
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,470	4,107	-1,363
	その他	0	0	0
	小計 D	40,411	59,622	19,211
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	34	34	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	27	19	-8
	小計 E	61	53	-8
行政収支差額 H=E-D		-40,350	-59,569	-19,219
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,350	-59,569	-19,219
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,350	-59,569	-19,219
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：72.3%　令和4年度：80.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,447	2,837	1,390
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,447	2,837	1,390
その他	0	0	0
固定負債 S	10,664	21,140	10,476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,664	21,140	10,476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,111	23,977	11,866
正味財産の部	-12,111	-23,977	-11,866
正味財産の部 合計 U	-12,111	-23,977	-11,866
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆今後も社会情勢・区民ニーズの変化にあわせ、区内の専門士業の協力を得た各種相談を実施するとともに、オンライン相談等、新たな手法や需要について研究していく。
◆関係所管と連携し、区政・地域の資料の収集、保存についてさらなる工夫を図るとともに、積極的に提供していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	情報公開等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費	事業	情報公開等経費		
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	情報公開担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和62年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区情報公開条例・品川区個人情報の保護に関する法律施行条例・個人情報の保護に関する法律・品川区個人情報保護審議会条例・品川区行政不服審査法施行条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の保有する行政情報を、住民の請求に基づき公開するとともに、個人情報の保護を図る。また、個人の権利・利益の擁護、区政の透明性の確保、区民と区政との信頼関係の強化に資することを目的とする。
◆行政不服審査会については、地方公共団体の長の処分等に対する審査請求に対し、その裁決の客観性・公正性を高めるための第三者機関として、適正な運営を行うことを目的とする。
【内容】
◆情報公開審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）
◆個人情報保護審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）
◆公開等事務（情報公開・個人情報保護についての全庁的な連絡調整、公開・開示請求の案内・相談）
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の答申資料の購入（他自治体の答申状況を参考とする情報公開等審査会答申事例集の購入）
◆行政不服審査会の運営（審査請求に係る審議）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
情報公開審議会	回	目標	6	6	6	6	6	前年度の実績報告（年１回定例開催）
		実績	3	1	5			
個人情報保護審議会	回	目標	0	0	0	6	6	前年度の実績報告（年１回定例開催） 令和５年度４月１日新設
		実績	0	0	0			
行政不服審査会	回	目標	20	20	15	15	15	
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆情報公開・個人情報保護に関する事務（制度に関する全庁的な連絡と調整、相談）
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営
◆行政不服審査会の運営

指標の達成状況

◆公開請求決定に係る不服申し立てが提出されるなどしたたため、計画を上回っている。

必要性・有効性

◆住民は、条例および法の規定により、行政情報の公開または開示を求める権利が保障されている。
◆区政の透明性を確保し、区民と区政との信頼関係を強化するため不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	115	78	0	37	68.08%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	827	275	0	552	33.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,302	372	0	930	28.57%
計	2,244	725	0	1,519	32.31%

決算額の主な内訳

◆需用費　78千円（追録費用）
◆委託料　275千円（研修委託）
◆その他　372千円（審議会・審査会委員報酬）

効率性

◆情報公開等審議会・行政不服審査会の開催が、当初の見込みより少なかったため執行率が低かった。
◆個人情報保護法施行に伴う制度改正については、庁内周知を効果的に行うために専門家に研修の委託を行い、業務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,041	15,477	5,436
	物件費	1,237	353	-884
	うち委託料	1,155	275	-880
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,822	1,400	-1,422
	その他	0	0	0
	小計 D	14,100	17,230	3,130
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	859	861	2
	その他	0	0	0
	小計 E	859	861	2
行政収支差額 H=E-D		-13,241	-16,369	-3,128
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,241	-16,369	-3,128
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,241	-16,369	-3,128
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：91.2%　令和4年度：98.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	524	897	373
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	524	897	373
その他	0	0	0
固定負債 S	6,094	8,376	2,282
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,094	8,376	2,282
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,618	9,273	2,655
正味財産の部	-6,618	-9,273	-2,655
正味財産の部 合計 U	-6,618	-9,273	-2,655
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆条例・法律に定められた事務であり、引き続き適切な事務の執行に努めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆情報公開制度の適切な事務執行に引き続き努めるとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	広報広聴関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報広聴関係事務費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆広報広聴事務のうち、他に属さない事務を円滑に行う。
【内容】
◆報道機関への情報提供等に要する経費
◆職員(近接地内・地外)旅費
◆用品等消耗品の購入
◆組織・施設電話一覧の作成
◆日本広報協会会費　ほか

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課内に関わる事務経費(消耗品等購入・郵送料)の支出
◆組織・施設電話一覧の作成 (4,000部)
◆日本広報協会会費の支出

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,712	2,165	0	547	79.85%
役務費	565	412	0	153	72.95%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	120	0	0	120	0.00%
負担金補助及び交付金	35	27	0	8	77.14%
その他	349	28	0	321	7.91%
計	3,781	2,632	0	1,149	69.61%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,165千円（新聞購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品購入他）
◆役務費　　412千円（郵送料、スマートフォン通話料等他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響等による旅費の未執行、機械故障時の修繕費の未執行等により執行率が69.6%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,091	7,179	-1,912
	物件費	2,690	2,605	-85
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27	27	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,587	681	-1,906
	その他	0	0	0
	小計 D	14,395	10,492	-3,903
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,395	-10,492	3,903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,395	-10,492	3,903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,395	-10,492	3,903
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：81.1%　令和4年度：74.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	480	442	-38
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	442	-38
その他	0	0	0
固定負債 S	5,586	3,989	-1,597
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,586	3,989	-1,597
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,066	4,431	-1,635
正味財産の部	-6,066	-4,431	1,635
正味財産の部 合計 U	-6,066	-4,431	1,635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正に執行していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ＩＣＴ推進管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費			事業	情報システム運営費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係	情報推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	品川区ＤＸ推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体ＤＸ推進計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。
◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。
【概要】
◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。また、オンライン申請サービスを導入し、申請方法の拡充を図る。
◆単純作業をＲＰＡの活用により自動化し、業務の効率化を図る。
◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続きのオンライン化	手続き	目標		100	300	700	1,000	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績		98	237		令和11年度	
ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲの活用	業務	目標	8	11	15	19	43	庁内業務をＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲ導入により自動化した件数
		実績	8	12	17		令和11年度	
電子決裁率	%	目標		15	30	50	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績		19.6	45.4		令和11年度	
キャッシュレス端末の設置	箇所	目標		6	29	38	38	庁舎内の窓口でキャッシュレス端末を設置した窓口数および区有施設でキャッシュレス端末を設置した施設数の合計
		実績		6	29		令和11年度	

取組内容・実績

◆行政手続きのオンライン化を推進するため業務の洗い出しを行い、令和7年度末のオンライン化100%を目標とするロードマップを作成した。
◆ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲの活用では、新たに5業務導入し計17業務の運用を開始した。職員によるＲＰＡの構築を2業務で実施し業務効率化を推進した。
◆文書起案等は電子決裁を原則とする旨の庁内周知を図り、電子決裁を推進した。

指標の達成状況

◆行政手続きのオンライン化は、新たに品川区電子申請サービスの運用を開始し、各種届出・申請の237手続きでオンライン化を図ったが、目標には至らなかった。オンライン化できなかった理由の一つは、手続きに必要な書類の中に押印が必要な書類が含まれており、原本を持参しなければ、受付ができなかったことがあげられる。令和5年度は、各種手続きで押印に代わるルールを設け、押印が必要な書類を不要とする規則の見直しを関係各課で協議し、手続きのオンライン化を進める。
◆ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲの活用は、計画していた業務数に加えて、職員によるＲＰＡ構築も開始し、目標を達成した。
◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取り組みを推進し、目標を達成した。

必要性・有効性

◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。
◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。
◆ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲの活用は、定型的な支出命令書作成業務を260時間削減するなど、業務効率化に有効である。
◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,626	3,097	0	529	85.40%
役務費	2,007	1,887	0	120	94.01%
委託料	202,776	180,220	0	22,556	88.88%
使用料及び賃借料	741,042	637,424	0	103,618	86.02%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,504	1,382	0	122	91.84%
負担金補助及び交付金	6,708	5,409	0	1,299	80.64%
その他	98	42	0	56	43.13%
計	957,761	829,461	0	128,300	86.60%

決算額の主な内訳

◆委託料 180,220千円（ＲＰＡ導入・活用支援業務委託、情報政策推進支援業務委託他）
◆使用料及び賃借料　637,424千円（ＲＰＡツールライセンス調達、ＰＣ賃借、ＶＤＡライセンス経費他）

効率性

◆使用料及び賃借料については、執行段階における流通製品の仕様・市場価格等を踏まえた導入機器の精査や、契約落差により一定の不用額が生じた。
◆ＲＰＡツールライセンス（使用料及び賃借料）についても、契約形態を同時実行ライセンスにすることで契約数を最低限にして、ライセンス経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,571	79,096	32,525
	物件費	735,544	814,643	79,099
	うち委託料	164,605	170,811	6,206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,910	5,409	3,499
	減価償却費	167,122	167,004	-118
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,255	6,691	3,436
	その他	0	0	0
	小計 D	954,402	1,072,843	118,441
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,783	7,029	4,246
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,783	7,029	4,246
行政収支差額 H=E-D		-951,619	-1,065,814	-114,195
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-951,619	-1,065,814	-114,195
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-951,619	-1,065,814	-114,195
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：8.0% ◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		323,181	165,586	-157,595
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	323,181	165,586	-157,595
資産の部合計 Q=O+P		323,181	165,586	-157,595
流動負債 R		2,903	4,918	2,015
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,903	4,918	2,015
	その他	0	0	0
固定負債 S		31,557	47,018	15,461
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	31,557	47,018	15,461
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		34,460	51,936	17,476
正味財産の部		288,721	113,650	-175,071
正味財産の部 合計 U		288,721	113,650	-175,071
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		323,181	165,586	-157,595
特徴的事項	◆固定資産のその他には、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。 ◆固定資産は、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアなどが減価償却されたことにより減額となっている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆あらゆる分野でデジタル技術を最大限活用し、区民の利便性向上と職員の業務効率化による生産性向上を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆業務のＤＸを推進するとともに、費用対効果等を検証し、効果的・効率的な業務改善に努めること。
◆今後も機器やソフトウェア等の導入に際しては、ランニングコストを含め最少の経費で最大の効果をあげるよう適切に精査すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ネットワーク・セキュリティ経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費			事業	情報システム運営費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係	情報セキュリティ担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	情報セキュリティ基本方針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各業務システムの基盤となるネットワーク等の構築・運用を実施するとともに、最新技術の導入により新たな脅威や社会情勢への対応を図る。
◆情報セキュリティを確保するため、物理的対策、技術的対策、人的対策等さまざまな対策を実施し、区の情報管理安全対策を強化を図る。
【概要】
◆新たなシステムの導入を見据え、ネットワークモデルの検討を進めるとともに、セキュリティの強化を図る。
◆システム共通基盤の構築・運用により、耐障害性の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
セキュリティ研修の実施	回	目標	4	4	4	4	4	職員向けのセキュリティ研修を実施した回数
		実績	0	4	4		令和11年度	
情報セキュリティ内部監査の実施	カ所	目標	45	45	45	45	45	情報セキュリティ内部監査を実施した数
		実績	22	45	45		令和11年度	
内部監査における指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0	内部監査で指摘事項とされた数
		実績	18	26	36		令和11年度	
サイバー攻撃による情報漏えい件数	件	目標	0	0	0	0	0	サイバー攻撃を受けたことによる漏洩件数
		実績	0	0	0		令和11年度	

取組内容・実績

◆人事課が主催する新規採用職員向け基調講演の中でセキュリティ研修を実施し、区のセキュリティの取り組みを認識させた。
◆各課庶務担当係長等を対象とした「情報セキュリティ研修」を実施し、各課のセキュリティに対する振り返りおよび見直しの機運を高めた。
◆情報セキュリティ内部監査を実施し、自組織のセキュリティに対する取り組みの再認識させた。
◆ネットワーク機器の監視を行い、機器故障時の対応を迅速に実施する体制を整えている。
◆各種システムを仮想化基盤で運用することにより、耐障害性を高めた運用を行った。

指標の達成状況

◆情報セキュリティ研修を年度当初に新規採用職員および情報管理推進員ならびに情報化推進委員に対して実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。
◆情報セキュリティ内部監査を定期的に実施し、セキュリティインシデントになりそうな事案の指摘を行うことで、セキュリティ意識の定着を図った。

必要性・有効性

◆ＤＸ戦略を進めるうえで、職員のセキュリティ意識の向上は欠かせないものとして引き続き運用する必要がある。
◆日々新たな脅威にさらされているインターネット環境から情報を守るため、適時適切にセキュリティ対策に取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,705	503	0	2,202	18.60%
役務費	63,117	52,473	0	10,644	83.14%
委託料	327,195	298,765	0	28,430	91.31%
使用料及び賃借料	287,060	279,781	0	7,279	97.46%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,977	8,963	0	14	99.84%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	689,054	640,484	0	48,570	92.95%

決算額の主な内訳

◆委託料　298,765千円（インフラ運用支援委託、庁内ネットワーク運用保守委託、しながわFreeWi-Fiスポット運用保守委託他）
◆使用料及び賃借料　279,781千円（庁内ネットワーク機器賃借、仮想化基盤機器賃借他）

効率性

◆執行率は92.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	31,047	35,154	4,107
	物件費	547,002	630,303	83,301
	うち委託料	164,457	298,765	134,308
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,775	10,181	-1,594
	減価償却費	17,646	19,141	1,495
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,170	2,974	804
	その他	0	0	0
	小計 D	609,640	697,753	88,113
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	550	0	-550
	小計 E	550	0	-550
行政収支差額 H=E-D		-609,090	-697,753	-88,663
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-609,090	-697,753	-88,663
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-609,090	-697,753	-88,663
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.4%　令和4年度：5.5% ◆庁内のネットワーク・インフラ運用にあたり、物理的な機器の賃貸借および運用保守委託を実施しているため、物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	95,706	76,565	-19,141
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	95,706	76,565	-19,141
資産の部合計 Q=O+P	95,706	76,565	-19,141
流動負債 R	1,935	2,186	251
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,935	2,186	251
その他	0	0	0
固定負債 S	21,038	20,897	-141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,038	20,897	-141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,973	23,083	110
正味財産の部	72,733	53,482	-19,251
正味財産の部 合計 U	72,733	53,482	-19,251
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	95,706	76,565	-19,141
特徴的事項	◆固定資産は事業継続するために保有する各種機器が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各種研修等を通じた職員のセキュリティ意識向上に引き続き取り組むとともに、デジタル推進の基盤であるネットワーク運用・セキュリティ対策について、国・都の動向・指針や技術の進展等を注視して適時適切に取り組み、ＤＸのさらなる推進につなげる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住民情報システム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費			事業	情報システム運営費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係	情報推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） ◆地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（システム標準化法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住民情報システム（住基、税、国保）の運用・管理を適正に行うことで、区民サービスの向上と事務処理の効率化を図る。
【概要】
◆住民情報システムの運用（住民基本台帳・印鑑登録・区民税・軽自動車税ほか）
◆住民情報システム改修（税法改正対応、住民記録システム改修）ほか）
◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか）
◆システム標準化対応（現行システムと標準仕様書との差異分析ほか）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
システム停止を伴う障害件数	件	目標	0	0	0	0	0	当該年度におけるシステムの停止を伴う重大な障害の発生件数
		実績	0	0	0			
マイナンバーカード発行割合	%	目標	30.0	50.0	70.0	80.0	100.0	人口に対するマイナンバーカードの発行枚数の割合
		実績	29.0	47.2	64.1		令和11年度	
コンビニ交付利用率	%	目標	5.0	10.0	15.0	20.0	30.0	コンビニ交付が可能な証明書の発行件数が窓口交付等を含めた全体の証明書の発行件数に占める割合
		実績	7.8	12.4	16.1		令和11年度	
引っ越しワンストップサービス利用率	%	目標			20.0	30.0	50.0	全体の転出届数に対する引っ越しワンストップサービスを利用した転出届の割合
		実績			31.8		令和11年度	

取組内容・実績

◆住民情報系システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めた。
◆法令改正による制度変更や事務改善に対応するため、各業務システムの改修や機能強化を実施した。
（引っ越しワンストップ対応（住民記録）、税法改正対応（住民税・軽自動車税）等）
◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか）
情報提供ネットワークシステムを介した情報連携により、各課の事業において、区民の利便性向上や職員の負担軽減が図られた。
◆システム標準化に向け、各主管課と共に現行システムと標準仕様書との差異分析等を行い、移行準備を進めた。

指標の達成状況

◆住民情報系システムは安定的に稼働しており、システム停止を伴う障害は発生していない。
◆マイナンバーカード発行割合については上昇し続けており、国の平均を上回っている。
◆令和5年2月に稼働した引っ越しワンストップサービスの活用やコンビニ交付利用率についても順調に利用が伸びている。

必要性・有効性

◆引き続き住民情報系システム運用の安定性を確保しつつ、デジタル技術により区民の利便性の向上を図る必要がある。
◆マイナンバーカードの利活用については、国の動向を踏まえつつ、今後更に進めていく必要がある。
◆令和7年度末までに標準化対象の18業務について、システムを標準準拠システムへの移行作業を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,712	6,678	0	34	99.50%
役務費	522	516	0	6	98.84%
委託料	223,493	166,557	0	56,936	74.52%
使用料及び賃借料	468,857	467,340	0	1,517	99.68%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,472	11,471	0	1	99.99%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	711,055	652,562	0	58,493	91.77%

決算額の主な内訳

◆需用費　6,678千円（住民情報システム消耗品他）
◆委託料　166,557千円（住民情報システムアウトソーシング等運用委託経費、税システム改修委託経費、番号制度対応経費他）
◆使用料及び賃借料　467,340千円（住民情報システムの特別区クラウドサービス利用契約料、住民情報システム端末等機器賃借料他）

効率性

◆執行率は91.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,571	43,942	-2,629
	物件費	646,304	641,091	-5,213
	うち委託料	187,060	166,557	-20,503
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,761	11,471	-2,290
	減価償却費	8,565	8,565	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,255	3,717	462
	その他	0	0	0
	小計 D	718,456	708,786	-9,670
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,522	64,165	53,643
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,522	64,165	53,643
行政収支差額 H=E-D		-707,934	-644,621	63,313
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-707,934	-644,621	63,313
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-707,934	-644,621	63,313
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.9%　令和4年度：6.7% ◆全庁で利用するシステムを運用しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆国の施策によるシステム改修（引っ越しワンストップ対応、システムの標準化対応、自治体オンライン手続対応）について、国庫支出金を充当して実施している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	8,228	0	-8,228
収入未済	8,228	0	-8,228
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	24,718	16,154	-8,564
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	24,718	16,154	-8,564
資産の部合計 Q=O+P	32,946	16,154	-16,792
流動負債 R	2,903	2,732	-171
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,903	2,732	-171
その他	0	0	0
固定負債 S	31,557	26,121	-5,436
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	31,557	26,121	-5,436
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,460	28,853	-5,607
正味財産の部	-1,514	-12,699	-11,185
正味財産の部 合計 U	-1,514	-12,699	-11,185
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	32,946	16,154	-16,792
特徴的事項	◆令和３年度の収入未済額は、引っ越しワンストップサービスの構築に係る国庫補助金であり、繰越明許により令和４年度に受領した。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆システム標準化も含め、法令改正による制度変更への適切な対応、職員の事務負担軽減等の事務改善を図る。
◆マイナンバーカードの発行数やコンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は、増加しており今後も区民の利便性向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆システム標準化を計画的に進めるとともに、職員の事務負担軽減や費用対効果の向上を図りながら、住民情報システムの運用・管理を適正に進めること。マイナンバーカードの利活用についても、区民の利便性向上のために検討すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企業・大学等との連携促進					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	企業・大学等との連携促進
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	企業、大学との連携強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育・文化、産業・観光、まちづくり、防災、福祉、環境、地域活動等の多様な分野における地域課題の解決を図るため、地域社会の構成員である企業や区内大学との連携の輪を広げていく。
【概要】
◆企業が行う社会貢献活動を支援するため、しながわＣＳＲ推進協議会の運営、企業の社会貢献活動提案への対応、情報発信等を行う。
◆多くの学生が継続して楽しく参加し、研究・教育力を区の施策に活用できるように、しながわ大学連携協議会における情報交換、地域貢献活動等を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわＣＳＲ推進協議会の会員企業数	企業	目標	84	87	90	93	110	年度末時点の会員企業数
		実績	84	87	91		令和11年度	
しながわ大学連携推進協議会の会員学校数	校	目標	6	6	6	6	7	協議会の参加学校数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①区内企業との連携促進
◆総会、幹事会、課題別分科会、ＣＳＲ講演会・活動事例発表会、合同活動等を実施した。

②大学等との協働の推進
◆会員6大学による区との連携事業や地域貢献活動を掲載したリーフレットを作成・配布した。
◆地域社会貢献活動支援補助金交付実績　3校

指標の達成状況

①区内企業との連携促進
◆毎年、3～4企業の協議会加入があり、企業の地域社会貢献活動への関心が高まっている。令和4年度末の会員企業数は91企業となり、目標を達成している。

②大学等との協働の推進
◆区内大学7校のうち、6校が協議会へ加入している。

必要性・有効性

①区内企業との連携促進
◆「ＳＤＧｓ」「サステナビリティ経営」等が注目され、企業の社会貢献活動の動きも活発化しており、協議会への関心が高まっている。
◆清掃や種まきなどの美化活動等を通じて、地域に協議会の活動が浸透してきている。

②大学等との協働の推進
◆大学との連携事業は、環境・教育・福祉・地域活動など区と大学の様々な協働を円滑にするとともに、地域社会貢献活動支援補助金を活用し、各大学の研究と地域の課題を結びつけることで、大学の社会貢献活動を促進している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	757	535	0	222	70.68%
役務費	432	102	0	330	23.62%
委託料	5	0	0	5	0.00%
使用料及び賃借料	78	57	0	21	72.97%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	523	0	277	65.42%
その他	100	100	0	0	100.00%
計	2,172	1,317	0	855	60.64%

決算額の主な内訳
◆需用費　535千円（区内企業との連携促進パンフレット、大学との協働の推進リーフレットの作成他）
◆役務費　102千円（テープ反訳、パンフレット等郵送費）
◆負担金補助及び交付金　523千円（地域社会貢献活動支援補助金（3校分））
◆その他　100千円（ＣＳＲ講演会講師謝礼）

効率性
◆地域社会貢献活動支援補助金は、実績を踏まえて令和4年度より6校分から4校分に予算額を減額（1,200千円から800千円）する等見直しを図ったが執行率は60.6%であり、引き続き効率性について見直しを行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,753	6,111	358
	物件費	560	694	134
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	429	623	194
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249
	その他	0	0	0
	小計 D	7,810	8,247	437
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,810	-8,247	-437
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,810	-8,247	-437
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,810	-8,247	-437
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：87.3%　令和4年度：84.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	329	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0
固定負債 S	3,641	2,797	-844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,641	2,797	-844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
正味財産の部	-3,969	-3,126	843
正味財産の部 合計 U	-3,969	-3,126	843
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆企業・大学による区や地域との連携に関しては、現在の協議会による社会貢献活動（地域貢献活動）に限られているが、企業・大学のニーズが多様化しており、地域の他の主体（町会・自治会、学校、商店街、ＮＰＯ等）とも広く連携する必要がある。そのため、協議会活動に拘らず企業や大学が地域の一主体として、広く連携していく仕組みとなるよう抜本的に見直す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	非核平和都市品川宣言事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	非核平和都市品川宣言事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	非核・平和意識を普及させる
総合実施計画	P115	実施計画事業	非核平和都市品川宣言事業等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「非核平和都市品川宣言（昭和60年3月26日）」の趣旨である、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に広く普及させていくとともに、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝え、区民の平和意識の高揚を図る。
【概要】
◆平和への想いを次世代に引き継ぐため、原爆投下の日に合わせ、広島市に区立中学校・義務教育学校8年生を派遣する。また、長崎市に公募で選ばれた区内在住・在勤の中学生～29歳を派遣する。
◆品川図書館内の平和資料コーナーに、宣言の趣旨に沿った図書等を収集する。
◆平和の願いをこめてつくられた「平和の誓い」像の保守・清掃等、平和関連の普及啓発を行う。
◆区内3ヵ所および区立中学校・義務教育学校15校に設置している「しながわ平和の花壇」維持・管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広島・長崎平和使節派遣	人	目標	21	21	21	21	21	広島市・長崎市への派遣人数
		実績	0	0	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①広島・長崎青少年平和使節派遣
　◆広島市には、8月5日から8月7日にかけて、区立中学校・義務教育学校8年生15人を派遣した。
　◆長崎市には、8月8日から8月10日にかけて、公募で選ばれた区内在住・在勤の中学生～29歳までの6人を派遣した。
②普及啓発
　◆「平和の誓い」像、「誓いの灯」「平和のモニュメント」「しながわ平和の花壇」等の管理
③パネル展の開催
　◆平和に関するパネル展示実施（年5回：5月・8月・11月・12月・3月）

指標の達成状況

◆広島・長崎青少年平和使節派遣について、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止したが、令和4年度は計画どおり実施することができた。

必要性・有効性

◆「非核平和都市品川宣言」の趣旨である、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に普及していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,549	2,401	0	148	94.18%
役務費	1,140	1,079	0	61	94.65%
委託料	6,804	6,610	0	194	97.14%
使用料及び賃借料	968	914	0	54	94.39%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	496	487	0	9	98.12%
計	11,957	11,490	0	467	96.10%

決算額の主な内訳

◆委託料：6,610千円（しながわ平和の花壇維持、「平和の誓い」像・「誓いの灯」等清掃・保守）
◆需用費：2,313千円（平和資料コーナー維持、リーフレット製作、平和関連記念品購入費、派遣レポート製作他）
◆役務費：1,079千円（派遣生旅費、保険料他）
◆使用料および賃借料：914千円（派遣生宿泊費、会議室使用料他）

効率性

◆執行率は96.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆適切な委託を行い、リーフレットや派遣レポートはホームページに内容を公開するなど、毎年印刷部数の見直しを行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,711	7,130	419
	物件費	4,804	11,342	6,538
	うち委託料	4,262	6,610	2,348
	維持補修費	451	88	-363
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	60	60
	減価償却費	352	352	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,247	956	-291
	その他	0	0	0
	小計 D	13,565	19,928	6,363
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	360	560	200
	小計 E	360	560	200
行政収支差額 H=E-D		-13,205	-19,368	-6,163
金融収支差額 I		80	80	0
通常収支差額 J=H+I		-13,125	-19,288	-6,163
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,125	-19,288	-6,163
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度58.7%　令和4年度40.6% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた平和使節派遣事業が再開されたため、物件費が増加している。 ◆行政収入には、長崎平和使節派遣の参加費や非核平和記念品等の売上が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	204,042	203,690	-352
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	4,042	3,690	-352
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	200,000	200,000	0
資産の部合計 Q=O+P	204,042	203,690	-352
流動負債 R	383	384	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	383	384	1
その他	0	0	0
固定負債 S	4,248	3,264	-984
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,248	3,264	-984
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,631	3,648	-983
正味財産の部	199,411	200,042	631
正味財産の部 合計 U	199,411	200,042	631
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	204,042	203,690	-352
特徴的事項	◆固定資産のその他には、品川区平和基金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆近年の情勢も鑑み、唯一の被爆国として次の世代への平和意識の啓発・継承は重要課題である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	危機管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	危機管理経費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	新型インフルエンザ等業務継続計画
根拠法令要綱	新型インフルエンザ等対策特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の生命、財産等の安全を確保する。
【概要】
◆災害、事故、事件等に即して、その予兆等をいち早く把握し、予防策を講ずるとともに、不幸にして危機が発生した場合には、区が保有する行政情報、各種団体との連携を図りつつ、適切に対応する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消毒液備蓄数	ℓ	目標	300	300	300	300	300	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	300	300	300			
マスク備蓄数	万枚	目標	30	30	30	30	30	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	30	30	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆新型インフルエンザ等の流行時に必要とされる業務を継続できる体制整備のため、ＢＣＰを策定している。コロナ禍においても、ＢＣＰ上必要な消毒液とマスクの備蓄数を確保しながら、必要数を購入・配布することができた。
◆24時間危機管理体制の構築に伴う管理職の宿日直の実施
◆区施設・事業等運営サポート業務委託による警備員の配置

指標の達成状況

◆消毒液・マスク共に、ＢＣＰ上必要な数量は確保できている。

必要性・有効性

◆地震などの自然災害や、感染症などの健康危機の発生を事前に予測することは難しく、日頃からの備えが必要である。また、一度発生してしまうと、区民の生命、財産等に甚大な被害をもたらすため、想定される災害や健康危機に対処するための計画の策定や体制を整えておくとともに、日頃から十分な訓練等を実施しておくことで、災害発生時に迅速で効率的な対応が可能になり、ひいては被害の軽減が図れる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,056	3,793	0	263	93.52%
役務費	472	394	0	78	83.54%
委託料	9,620	7,810	0	1,810	81.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	64	0	0	64	0.00%
その他	4,970	4,870	0	100	97.99%
計	19,182	16,867	0	2,315	87.93%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,810千円（区施設・事業等運営サポート業務委託）
◆需用費　3,793千円（消毒液、マスク、管理職宿日直用消耗品の購入等他）
◆役務費　394千円（宿日直室クリーニング）
◆その他　4,870千円（危機管理宿日直報償費）

効率性

◆委託料は、1つの委託契約による決算額であり、不用額は契約落差によるものである。
◆需用費は、新型コロナウイルス感染症対策費として消毒液やマスクなどの購入が主なものだが、消耗品にも関わらず、執行率は93.5%であり、適正に予算が編成されていると言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,670	8,148	478
	物件費	16,374	11,997	-4,377
	うち委託料	7,715	7,810	95
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,880	4,870	-10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,425	1,093	-332
	その他	0	0	0
	小計 D	30,349	26,108	-4,241
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,435	46	-1,389
	小計 E	1,435	46	-1,389
行政収支差額 H=E-D		-28,914	-26,062	2,852
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,914	-26,062	2,852
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,914	-26,062	2,852

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：30.0%　令和4年度：35.4%
◆新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液やマスクなどの消耗品購入量が減少したため、物件費が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	15,217	15,217	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	15,217	15,217	0
資産の部合計 Q=O+P	15,217	15,217	0
流動負債 R	438	438	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	438	0
その他	0	0	0
固定負債 S	4,855	3,730	-1,125
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,855	3,730	-1,125
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,293	4,168	-1,125
正味財産の部	9,924	11,049	1,125
正味財産の部 合計 U	9,924	11,049	1,125
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,217	15,217	0

特徴的事項
◆固定資産のその他には、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターへの出資金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症への対応等についての検証作業を行い、健康危機管理体制の整備の検討を実施していく。
◆気候変動適応法の改正に伴う熱中症対策について、令和6年春の施行に向け関連部署と連携し対応を進めていく。
◆定期的な訓練の実施や災害時の危機管理体制の整備については、防災課と連携しながら継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	成人式経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	二十歳の集い式典経費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和37年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆節目の二十歳になる区民に対し、社会人としての自覚を促し、その輝かしい前途を祝福するため、式典（二十歳の集い）を実施する。
【概要】
◆毎年1月の第2月曜日（成人の日）に式典（二十歳の集い）を実施する。
◆対象者は品川区に住民登録をしている当該年度の4月2日から翌年の4月1日に二十歳になる方とする。
◆公募による実行委員が企画、司会進行を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
式典への参加者数	人	目標	1,341	1,350	1,344	1,369	1,590	対象者のうち式典当日に受付を行った人数 （目標値：過去１０回分の平均参加率に対象者数を乗算した値）
		実績	0	1,431	1,383		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年4月1日から施行された民法の改正により成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、式典の対象者を引き続き20歳の方とし、名称を成人式から二十歳の集いへ変更して、事業を実施した。
◆実行委員を公募し、8月から12月にかけて計4回実行委員会を開催。

指標の達成状況

◆対象者へ招待状を発送することや広報しながわへの掲載などで開催の周知を行い、目標を達成している。
◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

必要性・有効性

◆二十歳の集い（旧称：成人式）はこれまで60回以上開催しており、伝統のある式典である。
◆毎年対象者の約半数が参加する事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,730	4,677	0	53	98.87%
役務費	590	492	0	98	83.41%
委託料	2,052	2,052	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	938	645	0	293	68.75%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	350	250	0	100	71.43%
計	8,660	8,116	0	544	93.72%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,677千円　（記念品、案内通知印刷他）
◆委託料　2,052千円　（会場投影・撮影委託、会場警備委託）
◆使用料および賃借料　645千円　（会場使用料、付帯設備使用料）
◆役務費　492千円　（案内通知等送付、要約筆記業務）

効率性

◆会場警備については、新たに民間への委託を行い、会場前の混雑の防止の点で効果を高めている。
◆執行率は93.7%と高く、効率性が高いと言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,670	8,148	478
	物件費	7,820	7,866	46
	うち委託料	1,619	2,052	433
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	250	250	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,425	1,093	-332
	その他	0	0	0
	小計 D	17,165	17,357	192
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,165	-17,357	-192
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,165	-17,357	-192
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,165	-17,357	-192
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.0%　令和4年度：53.2% ◆令和4年度はきゅりあんではなくスクエア荏原にて開催したことにより、会場養生業務および周辺交通整理業務の委託を行ったため、物件費うち委託料が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	438	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	438	0
その他	0	0	0
固定負債 S	4,855	3,730	-1,125
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,855	3,730	-1,125
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,293	4,168	-1,125
正味財産の部	-5,293	-4,168	1,125
正味財産の部 合計 U	-5,293	-4,168	1,125
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆二十歳の集いは、対象者数の増減、社会情勢、実行委員からの意見等に基づき、若い世代のニーズ・時代に即した改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。新型コロナウイルス感染症対策で実施を始めたオンライン配信については、配信媒体等を工夫し見直しを図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	新年賀詞交歓会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	新年賀詞交歓会経費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内官公署および関係諸団体との親睦を図り、併せて新年を祝うため実施する。
【概要】
◆毎年、仕事始めの翌日を実施日とし、区と関わりの深い団体の構成員等を招待し実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出席者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	開催日当日の出席者数
		実績	0	483	623		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆スクエア荏原ひらつかホールで区長や来賓のあいさつ、二十歳の集い実行委員による区民憲章の朗読、品川区三曲協会による邦楽演奏などの式典を開催した。
◆例年、式典のほか飲食を伴う懇談会開催し関係団体との親睦を深める場としているが、コロナ禍により飲食の提供はせず、式典のみの開催としている。

指標の達成状況

◆コロナ禍の影響もあり、令和3年度と比較して出席者は増加したものの、令和4年度開催時は、招待者（1,894人）に対する出席率は32.9%で、目標値を下回った。

必要性・有効性

◆コロナ禍で式典のみの実施となった令和3、4年度も、500人前後の方が出席するなど、区関係団体等には関心が高い事業となっている。区関係団体の構成員等を2,000人規模で招待する事業は他になく、また新年を祝い、区政の発展に繋げるために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,081	1,244	0	837	59.80%
役務費	295	277	0	18	93.81%
委託料	300	299	0	1	99.66%
使用料及び賃借料	466	101	0	365	21.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	670	50	0	620	7.46%
計	3,812	1,971	0	1,841	51.71%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,244千円（招待状用紙等購入他）
◆委託料　299千円（ケーブルテレビ式典中継委託）
◆役務費　277千円（返信ハガキ購入、招待状郵送費）
◆使用料及び賃借料　101千円（スクエア荏原会場使用料）

効率性

◆食糧費を計上していたが、コロナ禍で手土産の持ち帰りとしたことから、需用費に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,753	6,111	358
	物件費	1,866	1,921	55
	うち委託料	0	299	299
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	173	50	-123
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249
	その他	0	0	0
	小計 D	8,860	8,901	41
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,860	-8,901	-41
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,860	-8,901	-41
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,860	-8,901	-41
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.0%　令和4年度：77.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆会場をきゅりあんからスクエア荏原に変更したことに伴い、琴演奏者の人数減による補助費等が減少した一方で、式典のイベントホールへのＣＡＴＶ中継委託料が新たに発生している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	329	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0
固定負債 S	3,641	2,797	-844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,641	2,797	-844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
正味財産の部	-3,969	-3,126	843
正味財産の部 合計 U	-3,969	-3,126	843
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区に関わりの深い関係団体と新年を祝い、親睦を深めることは区政の発展に寄与する一方、スクエア荏原のひらつかホールの収容人数が限られていることで実施したイベントホールへの式典のＣＡＴＶ中継の廃止や、コロナ禍を踏まえ時代の変化に対応するための飲食提供の廃止など、実施方法の効率化を図る。招待者の会への出席が意義あるものとするため新たな開催手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新年賀詞交歓会が、出席者にとってより意義のある内容となるよう開催手法等について検討するとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	自治功労者等表彰					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	自治功労者等表彰
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	秘書担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区表彰条例、品川区表彰条例施行規則、品川区表彰事務取扱要綱、品川区技能功労表彰推薦事務取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進に資する。
【概要】
◆表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
表彰受賞者数	人	目標	231	196	282	216		品川区表彰審査会の議により決定した被表彰者数
		実績	225	193	274			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月に各部局に表彰候補者の推薦を依頼。
◆毎年7月中旬に表彰審査会を実施し、各部局から推薦のあった表彰候補者の中から表彰受賞者を決定。
　審査は根拠法令や要綱に基づいて行っている。
◆毎年10～11月頃に表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈。併せて記念撮影を行っている。
　平成25年度からは、立食形式の懇談の時間も設けている。
　（令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため懇談の実施は見合わせ）

指標の達成状況

◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進を図った。
◆表彰候補者の推薦基準は品川区表彰事務取扱要綱によって定められており、年によって表彰受賞者数は前後するが、概ね目標通りに表彰受賞者を決定している。

必要性・有効性

◆多くの功労者のさらなる活躍の励みとして、表彰制度を継続していく必要がある。
◆区政発展に資する公益的な活動の機運を高めることが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,506	8,245	0	2,261	78.47%
役務費	319	263	0	56	82.32%
委託料	293	185	0	108	63.02%
使用料及び賃借料	232	115	0	117	49.44%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	56	42	0	14	75.00%
計	11,406	8,849	0	2,557	77.59%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,245千円（表彰状、記念品、表彰名簿他）
◆役務費　　263千円（表彰状筆耕委託、吊り看板筆耕委託、クリーニング委託、郵券等郵送料）
◆委託料　　185千円（記念写真撮影委託）

効率性

◆需用費に大きく不用額が生じた理由として、新型コロナウイルス感染症のため立食形式の懇談を見合わせたこと、記念品（金盃・銀盃）の購入にあたって契約落差が生じたことが挙げられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,809	6,153	344
	物件費	5,620	8,807	3,187
	うち委託料	112	185	73
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249
	その他	0	0	0
	小計 D	12,497	15,779	3,282
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,497	-15,779	-3,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,497	-15,779	-3,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,497	-15,779	-3,282
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.0%　令和4年度：44.2% ◆令和4年度は表彰受賞者数が増加したため、物件費が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	329	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0
固定負債 S	3,641	2,797	-844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,641	2,797	-844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
正味財産の部	-3,969	-3,126	843
正味財産の部 合計 U	-3,969	-3,126	843
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き功労者表彰を行うことにより、区への愛着や誇りを醸成し、区の持続的な発展を図る。
◆一方で、式典の内容については他自治体の状況も勘案し、飲食物の提供の廃止など、時勢の変化に即した内容を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	全国自治体との連携事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	全国自治体との連携事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画	P176	実施計画事業	全国自治体との連携の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆人口減少により地方の活性化が課題になっている中、全国の自治体との信頼関係を構築し、ともに発展・成長するために、全国自治体との連携を推進する。
【概要】
◆特別区長会が推進する特別区全国連携プロジェクトを通じて、様々な依頼・呼びかけへ対応していくとともに、連携協定締結都市（高知県・福井県坂井市）、災害時相互援助協定締結都市等、全国各自治体との連携を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区全国連携プロジェクトの連携事業数【年間】	事業	目標	8	8	10	12	24	高知県、福井県坂井市、特別区全国連携プロジェクトとの連携事業数
		実績	4	8	13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高知県（6事業）：①国民健康保険料の口座振替新規申込みキャンペーンで、高知県の物産詰め合わせのプレゼントを実施。②区内商店街主催の龍馬祭にブースを出店。③区立鮫浜小学校、浜川小学校で出前授業。④品川区防災フェアにおいて、防災用品を展示。⑤高知県10周年記念イベント「高知にぞっこん祭」に出展し観光ＰＲを実施。⑥「ヒカリの水辺プロジェクト」の橋梁ライトアップにおいて、カーボンオフセットの取組みを実施。
◆福井県坂井市（5事業）：①区立宮前小学校にコシヒカリの提供とオンライン授業を実施。②坂井市交流ツアーの実施。③坂井市アンテナショップ愛称募集の広報等。④坂井市「ＦａｎＦｕｎツーリズム坂井おもてなし観光ツアー」参加者募集のＳＮＳ配信等。⑤「交流都市地方物産展」に出展。
◆全国連携プロジェクト（2事業）：全国連携パネル展（東北絆まつり、山梨県町村会）

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されるようになってきたことや、オンライン開催などの工夫により連携事業が増加し、目標を達成した。

必要性・有効性

◆人口減少社会が本格化し、地域コミュニティや経済の衰退などが懸念され、地方の活性化が重要な課題となっている中、全国各自治体との連携・協力関係を築いていくことで共存共栄しながら、ともに発展・成長していくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,452	6,707	0	2,745	70.96%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	553	147	0	406	26.55%
計	10,055	6,854	0	3,201	68.17%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,707千円（坂井市区民交流ツアー委託、交流都市地方物産展委託、全国連携パネル展委託）

効率性

◆交流都市地方物産展については、出店自治体の減少により執行率が上がらなかった。令和5年度は、実施効果および参加自治体アンケート結果により事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,918	4,074	2,156
	物件費	2,502	6,854	4,352
	うち委託料	2,502	6,707	4,205
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	356	546	190
	その他	0	0	0
	小計 D	4,776	11,474	6,698
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,543	1,523	-20
	小計 E	1,543	1,523	-20
行政収支差額 H=E-D		-3,233	-9,951	-6,718
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,233	-9,951	-6,718
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,233	-9,951	-6,718

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：47.6%　令和4年度：40.3%
◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。
◆行政収入のその他については、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	109	219	110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	109	219	110
その他	0	0	0
固定負債 S	1,214	1,865	651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,214	1,865	651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,323	2,084	761
正味財産の部	-1,323	-2,084	-761
正味財産の部 合計 U	-1,323	-2,084	-761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆全国各自治体との連携事業は、全国各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施する。また全国自治体との連携事業のみに拘らず、企業や大学等との連携を品川の地域づくりの一つととらえ、各種連携・交流事業の統合による産学官連携の仕組みづくりを検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域住民と外国人との交流促進					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	外国人に開かれた地域社会をつくる
総合実施計画	P118	実施計画事業	地域における国際理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内では14,600人以上（区総人口の約3.6%）の外国人が生活している。異なる文化・習慣を持つ外国人とのコミュニケーションや多様な価値観・考え方の理解を進め、地域に住む日本人と外国人が共生できるよう事業を展開する。
【概要】
◆区内大使館等（大使館11か国、総領事館2か国、名誉領事館1か国）を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。
◆区民の多文化共生理解を推進するため、講座等を開催し啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在住外国人向けＬＩＮＥ情報配信	人	目標		200	500	1,000	2,000	ＬＩＮＥ登録者数
		実績		465	836		令和11年度	
多文化共生理解促進のための講座受講人数	人	目標		31	130	200	200	多文化共生講座およびやさしい日本語講座受講人数
		実績		30	333		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在住外国人が日常生活の中で情報弱者にならないよう、区内イベントや生活情報などをＬＩＮＥで週2回配信。
・配信開始時期　令和3年10月15日
・ＬＩＮＥ登録者数　英語：463人　やさしい日本語：373人(令和5年3月末時点)
◆区民・区職員向けに多文化共生理解促進のための講座（多文化共生講座、日本語講座）を開催し、異なる文化・慣習を持つ外国人について理解を促し、同じ地域で共に安心して暮らせるようにする。
◆区内大使館等や外国人関連団体と連携し、区内イベント等で区民が多様な文化に触れる機会を創出している。

指標の達成状況

◆外国人向けＬＩＮＥ情報発信は各課の協力による転入者等への周知を実施し、ＬＩＮＥ登録者数は目標を達成した。
　また、コロナ禍でのワクチン接種やその通知の紹介、給付金などの情報提供に大いに役立てることができた。
◆多文化共生理解促進のための講座については、令和4年度は計画どおりに事業を実施し、受講人数も大きく目標を上回った。令和4年4月16日・17日に開催した「ウクライナを知ろう」において、受講人数が232人であったことが要因である。

必要性・有効性

◆国は少子化による労働力確保のため、新たな在留資格創設など様々な施策を実施している。現在、品川区には110カ国以上の国籍の方々が生活しており、今後も増え続けることが予想されるため、多文化共生は重要な課題となる。
◆令和5年8月1日現在、品川区の在住外国人数は14,698名で過去最高値となっており、令和4年4月1日以降17カ月連続で増加し続けている。また国も外国人材受入に積極的であることから、引き続き多文化共生への取組みを拡大していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	819	90	0	729	10.99%
役務費	1,135	0	0	1,135	0.02%
委託料	7,961	5,388	0	2,573	67.68%
使用料及び賃借料	99	0	0	99	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	500	0	0	500	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,514	5,478	0	5,036	52.10%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,388千円（番組制作委託、多文化共生講座実施委託、ＬＩＮＥ配信委託）
◆一般需用費　88千円（記念品購入）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた講演会を実施しなかったため、不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,794	5,093	299
	物件費	4,791	5,478	687
	うち委託料	4,791	5,388	597
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	890	683	-207
	その他	0	0	0
小計 D		10,475	11,254	779
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,475	-11,254	-779
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,475	-11,254	-779
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,475	-11,254	-779
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：54.3%　令和4年度：51.3% ◆令和3年9月からＬＩＮＥ配信委託を開始したため、令和4年度は委託料が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		274	274	0
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	274	274	0
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,035	2,331	-704
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,035	2,331	-704
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,309	2,605	-704
正味財産の部		-3,309	-2,605	704
正味財産の部 合計 U		-3,309	-2,605	704
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆区が実施する外国人介護人材雇用やモンゴル高専卒業生の区内企業での雇用などを踏まえ、日本人住民への多文化共生理解を進め、在住外国人へはともに地域で暮らす一員として日本語や生活習慣を理解できるようにするなど、品川区国際友好協会と連携していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆日本人住民の多文化共生に対する理解の促進・在住外国人の日本の生活習慣等に対する理解の促進の両面において、社会情勢の変化を注視し、より効果的な手法等を検討しながら事業を実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	国際友好都市交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	多様な国際交流を推進する
総合実施計画	P118	実施計画事業	地域における国際理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公益財団法人品川区国際友好協会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆姉妹・友好都市との交流とともに、地域における外国文化との交流を深めるなど多様な国際交流の推進および、外国人に開かれた地域づくりを通じて「暮らしが息づく国際都市品川」の実現を図る。なお、品川区国際友好協会が交流事業の実施主体として外国都市交流および地域での国際化を進める。
【概要】
◆姉妹・友好都市（ポートランド市、ジュネーヴ市、オークランド市）との交流や多文化共生に関わる事業を品川区国際友好協会と連携して実施する。
①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入
②品川区国際友好協会実施事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
姉妹・友好都市交流人数	人	目標	52	90	90	90	90	姉妹・友好都市との交流人数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入
◆姉妹都市（ポートランド市）、友好都市（ジュネーヴ市、オークランド市）へ5年ごとに相互に公式訪問団の派遣・受入を実施。
令和2～4年度は中止。
②品川区国際友好協会実施事業
◆市民交流のため、姉妹・友好都市へ青少年ホームステイ派遣・受入を実施。（実施周期は都市による）
令和2～4年度は中止。
◆区内在住・在勤の外国人を対象にした日本語教室を開催。週2回・計20回の連続教室を年2回開催。
ゴミの分別や災害時の行動など、日本生活に必要なことを学べる講座を年1回実施。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和4年度は交流事業を中止したため、実績は0となっている。
なお、姉妹・友好都市との交流事業は以下のとおり実施することとしている。
◆アメリカ合衆国メイン州ポートランド市（1984年10月3日締結）
交流内容：青少年ホームステイ派遣・受入、青少年スポーツ交流事業
◆スイス連邦ジュネーヴ州ジュネーヴ市（1991年9月9日締結）
交流内容：青少年ホームステイ派遣・受入
◆ニュージーランド　オークランド市（1993年5月17日締結）
交流内容：青少年語学研修派遣・青少年ホームステイ受入

必要性・有効性

◆長い歴史がある姉妹友好都市への派遣・受入は、国際交流への参加を促しやすい。
また、それぞれが大規模な国際都市であり、多様性に富んだ環境にあることから、英語以外の学びも大きい。
◆区内に日本語教室・日本語学校は他に2校しかなく、品川区国際友好協会が提供する安価な日本語教室が担う役割は大きい。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	976	318	0	658	32.58%
役務費	466	8	0	458	1.79%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	105,460	60,707	0	44,753	57.56%
その他	1,328	7	0	1,321	0.52%
計	108,230	61,040	0	47,190	56.40%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　60,707千円（品川区国際友好協会補助金）
◆需用費　318千円（参考図書、グリーティングカード購入他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の流行により、複数の事業を中止・縮小したため、負担金補助および交付金に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,629	9,167	538
	物件費	33	333	300
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	59,062	60,707	1,645
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,603	1,229	-374
	その他	0	0	0
	小計 D	69,327	71,436	2,109
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-69,327	-71,436	-2,109
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-69,327	-71,436	-2,109
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-69,327	-71,436	-2,109
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.8%　令和4年度：14.6% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止していた品川区国際友好協会の交流事業をオンライン等で実施したため、補助費等が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	539,220	539,220	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	539,220	539,220	0
資産の部合計 Q=O+P	539,220	539,220	0
流動負債 R	492	493	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	492	493	1
その他	0	0	0
固定負債 S	5,462	4,196	-1,266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,462	4,196	-1,266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,954	4,689	-1,265
正味財産の部	533,266	534,531	1,265
正味財産の部 合計 U	533,266	534,531	1,265
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	539,220	539,220	0
特徴的事項	◆固定資産のその他には、品川区国際友好協会への出資金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆姉妹・友好都市との交流については、全て品川区に縁がある都市との交流であり、また、民間主体での交流が望ましい。
◆各姉妹・友好都市の状況や関係性を踏まえ、各都市の先進的な政策や経済・文化・スポーツ等、様々な分野で区や区民と結び付けられるよう模索していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆各姉妹・友好都市と区・区民を、様々な分野においてより効果的に結び付けられるよう、品川区国際友好協会と協議を重ね、適切な予算編成および事業執行に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	山北町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	市町村交流事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「水と緑のふれあい交流協定」		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】
◆神奈川県山北町と昭和63年4月18日に締結した「水と緑のふれあい交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「ひだまりの里」オートキャンプ場利用数	サイト	目標	150	200	250	280	400	「ひだまりの里」のオートキャンプ場を区民が利用したサイト（区画）数
		実績	128	202	275		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成8年4月1日に開園した品川・山北交流拠点施設「ひだまりの里」の運営管理費・土地利用料を負担割合に応じて負担。また、区民が利用できる貸し農園利用などをとおして交流を深めている。
◆「丹沢湖花火大会」、「洒水の滝まつり」に文化団体を派遣し、山北町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆協定宿泊施設割引利用券兼山北町観光パンフレットを作成し、品川区在住者だけではなく、在勤・在学者も含めた区民の利用促進を図っている。

指標の達成状況

◆コロナ禍によりキャンプ需要が高まり、「ひだまりの里」オートキャンプ場の利用者数が増加したため、利用サイト数の増加がみられた。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない山村でのキャンプや農作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	199	118	0	81	59.36%
役務費	53	9	0	44	17.06%
委託料	1,700	981	0	719	57.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,987	3,487	0	500	87.46%
その他	113	14	0	99	12.08%
計	6,052	4,609	0	1,443	76.16%

決算額の主な内訳

◆委託料　981千円（「丹沢湖花火大会」文化団体派遣委託）
◆負担金補助及び交付金　3,487千円（ひだまりの里土地賃借料負担金、運営負担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、「洒水の滝まつり」が中止になったことにより、委託料の執行率が上がらなかった。
◆ひだまりの里の運営経費については、負担金を減額していけるよう、山北町と検討していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,876	3,056	180
	物件費	86	1,122	1,036
	うち委託料	0	981	981
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,487	3,487	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	534	410	-124
	その他	0	0	0
	小計 D	6,983	8,075	1,092
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,983	-8,075	-1,092
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,983	-8,075	-1,092
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,983	-8,075	-1,092
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：48.8%　令和4年度：42.9% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	164	164	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	164	164	0
その他	0	0	0
固定負債 S	1,821	1,399	-422
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,821	1,399	-422
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,985	1,563	-422
正味財産の部	-1,985	-1,563	422
正味財産の部 合計 U	-1,985	-1,563	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆山北町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、また企業や大学などとの連携を視野に品川の地域づくりの一つととらえ、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。ひだまりの里の運営経費については、負担金の減額に向けて、山北町と検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	早川町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	市町村交流事業
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「ふるさと交流協定」、「マウントしながわ利用協定」		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】
◆山梨県早川町と平成2年4月19日に締結した「ふるさと交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交流バスツアー参加者数	人	目標	360	80	360	360	360	早川町交流バスツアーに参加した区民の人数（区内在住・在勤・在学）
		実績	0	0	273		令和11年度	
交流宿泊施設（ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用者数	人	目標	1,000	300	400	500	1,000	交流宿泊施設である町営のヘルシー美里、ヴィラ雨畑の宿泊助成利用者数（区内在住のみ）
		実績	226	272	431		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は、交流バスツアーを全9回実施した。
◆交流宿泊施設（町営ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用助成事業は、1泊上限2,000円を助成している。
◆「南アルプス早川山菜まつり」に文化団体を派遣し、早川町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆マウントしながわ活用事業は、町民に林業・植林・栽培などの指導を受けながら、森林保護育成や環境問題の啓発など、区民参加型の里山づくりを実施している。

指標の達成状況

◆交流バスツアーは、多くのツアーが抽選となっており需要が高まっているが、新型コロナウイルス感染症の影響で直前のキャンセルがあったため、目標達成に至らなかった。
◆交流宿泊施設利用助成事業は、新型コロナウイルス感染症が沈静化してきたことによる旅行需要の高まりから交流宿泊施設の利用者数は令和3年度より約1.6倍に増加し、目標数値を達成した。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない農作業や森林作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	402	228	0	174	56.71%
役務費	65	27	0	38	41.27%
委託料	13,509	9,035	0	4,474	66.88%
使用料及び賃借料	3,406	1,375	0	2,031	40.38%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,810	1,571	0	1,239	55.91%
その他	692	209	0	483	30.14%
計	20,884	12,445	0	8,439	59.59%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,035千円（早川町交流バスツアー委託、マウントしながわ里山再生作業等委託他）
◆使用料及び賃借料　1,375千円（マウントしながわ里山再生作業バス借上げ費・施設使用料）
◆負担金補助及び交付金　1,571千円（交流宿泊施設助成金、交流30周年記念事業負担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、マウントしながわ活用事業の第1回マウントしながわ里山再生活動や「山菜まつり」への文化団体派遣が中止になったことにより、執行率が上がらなかった。
◆マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、業務委託の範囲を見直すなど、効率性を高める必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,794	5,093	299
	物件費	4,658	10,766	6,108
	うち委託料	4,544	9,035	4,491
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	498	1,678	1,180
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	890	683	-207
	その他	0	0	0
	小計 D	10,840	18,220	7,380
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	387	387
	小計 E	0	387	387
行政収支差額 H=E-D		-10,840	-17,833	-6,993
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,840	-17,833	-6,993
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,840	-17,833	-6,993
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：52.4%　令和4年度：31.7% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	274	274	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	274	274	0
その他	0	0	0
固定負債 S	3,035	2,331	-704
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,035	2,331	-704
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,309	2,605	-704
正味財産の部	-3,309	-2,605	704
正味財産の部 合計 U	-3,309	-2,605	704
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆早川町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、また企業や大学などとの連携を視野に品川の地域づくりの一つととらえ、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。交流ツアーについては、申込者数・参加者数・アンケート結果を精査し、ツアー内容や実施手法等の改善を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文書関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	文書関係事務費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	文書係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区文書取扱規程、品川区公印規則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文書事務に関する総合調整等を行う。
【概要】
◆品川区例規集の編集、その他例規集の追録、法令関係システムの管理、ファイリングシステムの維持管理、庁内で必要な浄書および印刷物を集中管理し、浄書印刷業務の効率化を図る。
◆庁内で発生する個人情報文書を一括して庁内で細断することにより、個人情報の保護を徹底し、区民の信頼を確保する。
◆品川区が当事者となる訴訟事件の訟務の委任および法律相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆例規システム委託および冊子版例規作成について、経費縮減を図っている。
◆保存文書外の要裁断文書（庁内・庁外）について、年2回集約し、廃棄を行うことにより、各課の事務軽減を図っている。
◆経費縮減を図ることができる資料類については、電子化を進めた。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆区の文書管理に必要な経費である。
◆庁内各課で利用する軽印刷機等のリースをまとめて行うことにより、効率的な事務執行が図られている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,031	8,426	0	605	93.30%
役務費	1,025	911	0	114	88.85%
委託料	6,107	5,374	0	733	87.99%
使用料及び賃借料	4,181	3,988	0	193	95.38%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,300	2,700	0	600	81.82%
計	23,644	21,398	0	2,246	90.50%

決算額の主な内訳

◆需用額8,426千円（ファイリング用品購入、都例規等追録他）
◆委託料5,374千円（保存文書裁断溶解処理委託、冊子版区例規集作成委託他）
◆使用料及び賃借料3,988千円（大型シュレッダー賃貸借他）

効率性

◆訴訟遂行に係る委託料以外は年度ごとの変動が少ない定型的な事務となっており、全体の執行率は90.5%と高くなっている。
◆追録関連経費については、電子化をすることで経費縮減が図られるものは移行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	66,038	59,827	-6,211
	物件費	16,976	18,517	1,541
	うち委託料	5,437	5,374	-63
	維持補修費	0	181	181
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	900	900
	減価償却費	0	461	461
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	11,931	7,813	-4,118
	その他	0	0	0
	小計 D	94,945	87,699	-7,246
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-94,945	-87,699	7,246
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-94,945	-87,699	7,246
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-94,945	-87,699	7,246
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：82.1%　令和4年度：77.1% ◆総務課文書係が関わる小事業は文書関係事務費のみであり、給与関係費の占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,666	3,152	-514
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,666	3,152	-514
その他	0	0	0
固定負債 S	40,663	26,575	-14,088
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,663	26,575	-14,088
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	44,329	29,727	-14,602
正味財産の部	-44,329	-29,727	14,602
正味財産の部 合計 U	-44,329	-29,727	14,602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆追録関連経費に関しては、引き続き、経費縮減を図れるものについて、電子移行を図る。
◆ファイリング用品購入、保存文書裁断溶解処理委託、軽印刷機等リースに関しては、電子決裁の推進の影響等を適切に事業費に反映し、効率性の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	各種団体分担金
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政運営に必要な特別区協議会等、区が負担すべき分担金を支払う。また、各種団体分担金および年会費等を負担する。
【概要】
◆特別区人事・厚生事務組合、特別区協議会、区長会事務局へ各種団体分担金を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各団体からの請求に基づき、分担金および年会費等の支払いをする。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆特別区の分担金については、23区で共同している業務や自治体総合賠償責任保険料、非常勤職員公務災害補償費の支払いのため、必要である。
◆その他団体の分担金・会費については、多くの市区町村が参加・加盟している団体であり、事業の運営、連絡調整や情報収集のための支払いであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	207,103	206,532	0	571	99.72%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	207,103	206,532	0	571	99.72%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　206,532千円（特別区人事・厚生事務組合分担金他）

効率性

◆区が負担すべき金額が決まっているため、執行率は99.7%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,876	3,056	180
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	206,224	206,532	308
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	534	410	-124
	その他	0	0	0
	小計 D	209,634	209,998	364
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	207	440	233
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	207	440	233
行政収支差額 H=E-D		-209,427	-209,558	-131
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-209,427	-209,558	-131
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-209,427	-209,558	-131
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.6%　令和4年度：1.7% ◆分担金支払いにより、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。 ◆行政収入のうち国庫支出金については、特別区人事・厚生事務組合の共同研修事務分担金に対し、ＤＶ等への研修に対する補助金を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	164	164	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	164	164	0
その他	0	0	0
固定負債 S	1,821	1,399	-422
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,821	1,399	-422
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,985	1,563	-422
正味財産の部	-1,985	-1,563	422
正味財産の部 合計 U	-1,985	-1,563	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆分担金は、実施や予算額が決められているものであるため、今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	私立学校関係費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	私立学校関係費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法第252条の17の2　◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、区内私立学校（専修学校9校・各種学校1校）の指導監督等を行う。
◆各種学校の東京朝鮮学園・東京韓国学園および東京中華学校に通学している児童・生徒の保護者に対し、その授業料の負担を軽減する。
【概要】
◆私立専修各種学校指導監督
　①各種認可、届出事項における指導、監督、受理および各種証明書の発行
　②各種調査等の依頼集計報告
◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業
当該年度の4月1日以降品川区において住民登録したあるいは登録している者で、各種学校の東京朝鮮学校等外国人学校に授業料を納入した保護者に対し、その負担を軽減するため補助金交付要綱により補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人学校児童生徒等保護者補助金交付	件	目標	372	384	396	432		外国人学校児童生徒等保護者への補助金の交付件数（１件…１人１カ月あたり７，０００円）
		実績	362	418	428			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立専修各種学校指導監督：①私立専修各種学校の学則変更届や教員採用届等の届出事項について、指導、監督、受理を行う。②東京都からの通知を私立専修各種学校へ周知する。③請求に基づき、学則・卒業証明等を発行する。
◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業：朝鮮学校、韓国学園、中華学校に通う児童生徒がいる保護者からの請求に基づき、1カ月あたり7,000円の補助金を年2回（前期・後期）に分けて交付する。

指標の達成状況

◆区のホームページや対象となる学校にて、補助金交付事業の周知を広く行った結果、令和4年度は計画を申請数が上回った。

必要性・有効性

◆私立専修学校・各種学校事務は、東京都の所管に属するが、その事務処理については、地方自治法第252条の17の2および特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条に、「東京都知事の権限に属する事務の一部を特別区が処理する。」とあるため、品川区で行うものであり、必要性のある事業である。
◆外国人学校児童生徒等保護者への補助金については、毎年30人を超える保護者からの申請がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	6	0	1	82.64%
役務費	18	9	0	9	50.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,996	2,996	0	0	100.00%
その他	4	0	0	4	0.00%
計	3,025	3,011	0	14	99.54%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,996千円（外国人学校児童生徒等保護者補助金）

効率性

◆執行率は99.5%と高く、効率性が高いと言える。
◆外国人学校児童生徒等保護者補助金については、計画を申請件数が上回ったため、予算流用にて対応した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,876	3,056	180
	物件費	12	15	3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,926	2,996	70
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	534	410	-124
	その他	0	0	0
	小計 D	6,348	6,477	129
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	9	9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	12	6	-6
	その他	0	0	0
	小計 E	12	15	3
行政収支差額 H=E-D		-6,336	-6,462	-126
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,336	-6,462	-126
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,336	-6,462	-126
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.7%　令和4年度：53.5% ◆外国人学校児童生徒等保護者補助金により、補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		164	164	0
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	164	164	0
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,821	1,399	-422
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,821	1,399	-422
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,985	1,563	-422
正味財産の部		-1,985	-1,563	422
正味財産の部 合計 U		-1,985	-1,563	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆私立学校に関する事務は、東京都に代わって事務処理をしているため継続事業となる。補助金の交付についても、幼児教育の無償化等の制度の適用外となるため引き続き継続していくが、他自治体の動向を見つつ金額や要件等について検討をしていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	総務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	総務関係事務費
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の総合的な管理部門として、内部の調整・管理や外部との折衝等を円滑に行うことを目的とする。
【概要】
◆課内共通事務用経費、総合教育会議費、特別職報酬等審議会経費、区政相談員経費、区長交際費等の支払い・運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課や全庁に関わる事務経費を支払う。
◆総合教育会議や特別職報酬等審議会を実施する。
◆儀礼弔慰金や交際費を支払う。
◆令和4年度は、令和4年2月24日に開始したロシアによる軍事侵略によりウクライナからの避難を余儀なくされたウクライナの方に対し、品川区・日本での生活を支援するための支援金を支給する事業を実施した。支援金の案内をウクライナ語および英語で行い、申請書の書き方見本を作成する等の対応を行うことで、避難民9人に対して支給した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課や区全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,386	4,296	0	1,090	79.76%
役務費	600	362	0	238	60.33%
委託料	981	102	0	879	10.43%
使用料及び賃借料	1,050	1,000	0	50	95.24%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	10,826	4,026	0	6,800	37.19%
計	18,843	9,786	0	9,057	51.93%

決算額の主な内訳

◆需用費4,296千円（新聞・雑誌購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品他）
◆使用料及び賃借料1,050千円（絵画借上賃貸借）
◆その他4,026千円（区政相談員報酬、儀礼弔慰金・交際用経費、ウクライナ避難民生活支援金他）

効率性

◆執行率は51.9%と低いが、臨時的に経費が必要となった場合に備えて、一定程度の余裕が必要であるため、妥当であると考える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	97,102	103,024	5,922
	物件費	5,410	6,235	825
	うち委託料	0	102	102
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	900	900
	補助費等	1,412	1,480	68
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	17,808	13,658	-4,150
	その他	0	0	0
	小計 D	121,732	125,297	3,565
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-121,732	-125,297	-3,565
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-121,732	-125,297	-3,565
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-121,732	-125,297	-3,565
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：94.4%　令和4年度：93.1% ◆事業の性質上、委託することが困難であるため、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,831	62,966	59,135
土地	0	0	0
建物	3,831	3,831	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	59,135	59,135
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,831	62,966	59,135
流動負債 R	5,471	5,480	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,471	5,480	9
その他	0	0	0
固定負債 S	60,690	46,623	-14,067
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	60,690	46,623	-14,067
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	66,161	52,103	-14,058
正味財産の部	-62,330	10,863	73,193
正味財産の部 合計 U	-62,330	10,863	73,193
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,831	62,966	59,135
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆総合的な経費として必要であるが、事務の電子化・ペーパーレス化を検討するなど、業務の効率化を図っていく必要がある。また、交際費については、執行状況を鑑み、適正な予算を編成していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進めるとともに、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人権啓発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人権啓発費			事業	人権啓発事業
担当部署	総務部		担当課	人権啓発課	担当係	人権・同和対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	人権尊重意識を向上させる
総合実施計画	P116	実施計画事業	人権尊重都市品川宣言事業等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権尊重都市品川宣言、部落差別解消推進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆『人権都市品川宣言』の普及啓発と人権尊重教育の推進を通じて、平和で差別意識や偏見のない地域社会を実現する。
◆互いに人権を尊重し、多様な生き方に配慮しつつ、性別、国籍などにとらわれることなく、対等な立場で能力と個性を発揮できる社会をめざす。

【概要】
◆憲法週間事業および人権週間事業を実施する。
◆研修等を通して、職員の人権感覚・人権意識の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
憲法・人権週間講演会等参加者数	人	目標	2,200	2,200	1,000	2,200	2,200	講演会の参加者数（毎年５月の憲法週間および１２月の人権週間に合わせて実施）
		実績	300	171	259		令和11年度	
「しながわ人権のひろば」の参加者数	人	目標	700	700	700	700	700	人権啓発イベントである「しながわ人権のひろば」の参加者数
		実績	536	547	624		令和11年度	
人権を侵害された経験がある区民の割合	%	目標	20	20	20	20	15	品川区人権に関わる意識調査の実施結果（５年ごとに実施）
		実績	21.8	21.8	21.8	21.8	令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて講演会を実施し、区民の人権意識の向上を図った。
◆人権に関する啓発冊子の作成および広報しながわ人権特集号を発行した。
◆職員の人権意識向上のため、職場企画研修、部落問題（同和問題）講演会、人権問題講演会を実施した。
◆区民の人権意識および人権侵害の実態を把握し、今後の業務における基礎資料とするため、人権に関わる意識調査を5年ごとに実施している（前回：令和元年度、次回：令和6年度予定）。

指標の達成状況

◆憲法・人権週間講演会等参加者数について、令和2年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止および縮小開催を余儀なくされたため、計画を大きく下回っている。令和4年度は参加方法を工夫し、オンライン開催に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せたことから、参加者数は前年度を上回る数値となったものの、計画を下回っている状況である。
◆「しながわ人権のひろば」参加者数は、年々増加傾向にある。
◆「人権を侵害された経験がある区民の割合」「日頃から人権を意識して生活している区民の割合」については、令和元年度実施の際には、若干計画を下回っている。

必要性・有効性

◆23区で唯一、人権尊重都市品川宣言を掲げる区として、平和で差別意識や偏見のない地域社会の実現には、継続した啓発と教育が必要である。
◆人権に関わる意識調査（令和元年度実施）によると、人権を侵害された経験がある人の数が2割を超え、横ばいの状態であり、またその内容も男女（性）差別、プライバシー侵害、学歴差別、いじめ、職業差別等多岐に渡っている。したがって、区民に人権の大切さについて啓発を進めていくことが引き続き重要である。
◆「しながわ人権のひろば」については、品川区立学校生徒が作成した人権に関するポスターや標語を展示しており、子どもたちの人権教育の場として有意義であることから、今後も引き続き実施していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,957	5,830	0	127	97.86%
役務費	855	532	0	323	62.21%
委託料	4,463	3,578	0	885	80.18%
使用料及び賃借料	636	195	0	441	30.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,136	927	0	209	81.56%
その他	1,707	629	0	1,078	36.82%
計	14,754	11,690	0	3,064	79.24%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,830千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品　他）
◆委託料　3,578千円（人権週間講演委託、憲法週間講演委託、憲法週間講演会申込受付等委託、令和4年度地域部落史調査研究委託　他）

効率性

◆講演会の実施については、講師との連絡調整や申込受付、当日の運営などを委託し、民間活力を活用して効率化を図るとともに、職員が事業の進捗管理等の主要な事務に集中できる体制を整えてきた。
◆人権週間講演会においては、委託の内容を見直し、複数あった委託を一本化することでコストダウンを図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,916	27,063	3,147
	物件費	10,487	10,285	-202
	うち委託料	4,055	3,578	-477
	維持補修費	0	238	238
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,107	1,167	60
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,112	8,878	7,766
	その他	0	0	0
	小計 D	36,622	47,631	11,009
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,177	1,260	-917
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,177	1,260	-917
行政収支差額 H=E-D		-34,445	-46,371	-11,926
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,445	-46,371	-11,926
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		73	0	-73
特別収支差額 M=L-K		73	0	-73
当期収支差額 N=J+M		-34,372	-46,371	-11,999
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度68.3%　令和4年度：75.5% ◆講演会の準備・運営等を委託しているものの、主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入として、東京都人権啓発活動区市町村補助金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		149,229	149,229	0
	土地	149,229	149,229	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		149,229	149,229	0
流動負債 R		1,112	1,273	161
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,112	1,273	161
	その他	0	0	0
固定負債 S		9,708	9,858	150
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,708	9,858	150
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,820	11,131	311
正味財産の部		138,409	138,098	-311
正味財産の部 合計 U		138,409	138,098	-311
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		149,229	149,229	0
特徴的事項	◆固定資産の土地には、総務部分室敷地が計上されている。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆憲法・人権週間講演会は、60代以上の参加者が約7割を超えるなど、参加者の年代に偏りがあることから、より幅広い世代の参加を促すため、申請方法やテーマの企画について引き続き検討が必要である。また、併せて企業参加を増やし、昼間区民の人権意識の醸成を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	男女共同参画推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人権啓発費	事業	男女共同参画推進事業		
担当部署	総務部	担当課	人権啓発課	担当係	男女共同参画担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画	P117	実施計画事業	男女共同参画の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）
根拠法令要綱	男女共同参画社会基本法　品川区男女共同参画センター運営要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人ひとりが互いに人権を尊重し、性別等にかかわりなく多様性を認め合い、それぞれが個性と能力を十分に発揮し誰もが自分らしく生きられる社会の実現をめざす。

【概要】
◆男女共同参画推進のためのフォーラムや啓発講座の実施をはじめ、啓発誌を発行し意識啓発の促進を図る。
◆特に啓発講座では、ワーク・ライフ・バランス、アンガーマネジメントなどをテーマに実施し、多様な生き方の選択、女性が尊厳と誇りをもって生きられる社会の実現につなげる。
◆当事者、その家族、友人等の交流スペース事業「みんなのひろば」の実施や、東京都パートナーシップ宣誓制度の受理証明書を活用した行政サービスの提供など、性的マイノリティへの理解促進と支援に取り組む。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
男女共同参画フォーラム参加者数	人	目標	250	250	250	250	250	年１回開催の男女共同参画推進フォーラムの参加者数（令和３年度よりオンライン参加者を含む）
		実績	0	68	174		令和11年度	
男女共同参画啓発講座参加者数	人	目標	120	185	320	320	320	男女共同参画推進講座の参加者数（令和３年度よりオンライン参加者を含む）
		実績	94	82	100		令和11年度	
交流スペース事業「みんなのひろば」参加者数	人	目標	30	30	30	45	60	性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」の参加者数
		実績	9	14	10		令和11年度	
区が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	30	30	32	40	40	区設置の審議会等における女性委員の割合
		実績	33.4	32.5	34.1		令和11年度	

取組内容・実績

◆男女共同参画推進に関する啓発講座の開催と啓発誌発行（年2回）およびリーフレット、啓発パネルを作成。
◆性の多様性尊重に関する啓発講座や区内小学校・義務教育学校への出前講座を実施。
◆「性の多様性と人権」をテーマとした講演会（8月）の開催と、性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」を2回開催。
◆他部署との連携により「東京都パートナーシップ宣誓制度」の受理証明書を活用し、区営住宅への入居サービスの提供を行うなど、性的マイノリティ当事者等が暮らしやすい環境づくりにつながるように取り組んだ。

指標の達成状況

◆男女共同参画フォーラムは、令和3年度よりオンライン開催に取り組み、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、参加者数が前年度から大幅に増加した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としている。
◆男女共同参画啓発講座および交流スペース事業は、予定していた回数を実施することができたが、参加者数についてはそれぞれ目標値の3分の1程度にとどまっており、区民にとって魅力的な講座内容等を検討する必要がある。
◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの提供は、他部署との連携により、円滑な行政サービスの提供につなげることができた。
◆区が設置する審議会等における女性委員の割合は、微増の傾向にある。

必要性・有効性

◆男女共同参画等に関する区民意識調査（平成29年度実施）によると、男性は仕事、女性は家庭という考え方に、そう思わないと答えた人は約6割にとどまっており、未だ性別役割分担への固定観念が潜在的に存在している。啓発講座は、幅広い世代への意識啓発に効果的であることが重要なため、講座内容等を工夫しながら継続的に実施・検証していく必要がある。
◆性的マイノリティへの理解促進と支援に向けて、交流スペース事業「みんなのひろば」等を実施するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの提供についても引き続き他部署と連携を密にし、サービスの充実を図りながら、継続的に取り組んでいく必要がある。
◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、区の審議会等における女性委員の割合を令和5年度までに40%とすることを目標としており、各部署において積極的な取組みを進めていくよう、継続的に周知を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,582	2,635	0	947	73.56%
役務費	539	415	0	124	77.03%
委託料	10,332	8,981	0	1,351	86.92%
使用料及び賃借料	517	470	0	47	90.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,949	1,957	0	992	66.36%
計	17,919	14,458	0	3,461	80.69%

決算額の主な内訳

◆報償費　1,924千円（相談員謝礼、各事業委員等謝礼）
◆需用費　2,591千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品他）
◆委託料　8,981千円（相談事業、男女共同参画推進講座委託、男女共同参画センター移転業務委託他）

効率性

◆執行率は80.7%であり、概ね適切に執行している。
◆啓発講座・イベントの実施については、講師の選定・交渉や申込受付、案内チラシの作成などを委託し、民間活力を活用し効率化を図るとともに、職員が事業の進行管理等に集中できる体制を整えてきた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,005	24,915	2,910
	物件費	11,849	12,521	672
	うち委託料	8,835	8,981	146
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,835	1,937	102
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	997	6,766	5,769
	その他	4,732	0	-4,732
	小計 D	41,418	46,139	4,721
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	886	0	-886
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	886	0	-886
行政収支差額 H=E-D		-40,532	-46,139	-5,607
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,532	-46,139	-5,607
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		54	0	-54
特別収支差額 M=L-K		54	0	-54
当期収支差額 N=J+M		-40,478	-46,139	-5,661
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.5%　令和4年度：68.7% ◆男女共同参画センター運営にあたり、講座・講演会・相談業務など委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が19.5%となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	997	1,133	136
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	997	1,133	136
その他	0	0	0
固定負債 S	7,191	7,302	111
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,191	7,302	111
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,188	8,435	247
正味財産の部	-8,188	-8,435	-247
正味財産の部 合計 U	-8,188	-8,435	-247
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆令和5年度は(仮称)男女共同参画推進条例に関する検討を行っており、条例制定を契機に、区の関連施策に関する区民・事業者の協力を求めていくほか、ジェンダー平等を踏まえ庁内各部署における関連の取組みが円滑に進められるよう、庁内連携を強化していく。また、ＳＮＳ相談や苦情申出体制の整備等を実施する体制の拡充が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和5年度に検討を行っている（仮称）男女共同参画推進条例の内容を踏まえ、より効果的に成果につながるよう、事業内容の組換え等を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、地方公共団体は、当該組合の事務に要する費用について、政令で定めるところにより算定した額を負担することとされている。
【概要】
◆東京都職員共済組合に対し、人件費・業務経理負担金を納入する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	58,537	58,070	0	467	99.20%
計	58,537	58,070	0	467	99.20%

決算額の主な内訳
◆その他　58,070千円（人件費・業務経理負担金）

効率性
◆組合員1人あたりの負担金額が減少したため不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	61,362	62,704	1,342
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	681	439	-242
	その他	0	0	0
	小計 D	62,043	63,143	1,100
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-62,043	-63,143	-1,100
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-62,043	-63,143	-1,100
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-62,043	-63,143	-1,100
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆事務の全般を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が100%となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	326	315	-11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	326	315	-11
その他	0	0	0
固定負債 S	4,301	3,829	-472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,301	3,829	-472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,627	4,144	-483
正味財産の部	-4,627	-4,144	483
正味財産の部 合計 U	-4,627	-4,144	483
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	災害対策職員待機寮管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	災害対策職員待機寮管理費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区職員住宅の設置および管理に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夜間休日に発生する災害初期体制の人員を確保する。
【概要】
◆災害対策職員待機寮（区有）の維持管理および修繕・工事（令和4年度：9寮99戸（内単身45戸、家族54戸））
◆災害対策職員待機寮（借上）の賃貸借等にかかる事務（令和4年度：36戸）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有寮・借上寮入居者数	人	目標	100	100	100	100		年度末時点の区有寮・借上寮入居者数 ※災害初動体制の人員確保のため入居者数１００人以上を目標としてい
		実績	106	104	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度末入居戸数
①区有寮：単身38戸、家族35戸
②借上寮：単身27戸
◆令和4年度大規模工事
①伊藤職員待機寮給水管・給湯管改修および給水設備切替工事
②東大井職員待機寮給水管・給湯管改修工事
③ゆたか職員待機寮専有部分照明器具ＬＥＤ化およびブレーカー容量・コンセント増設工事

指標の達成状況

◆年度末に向けて退寮者が多くなり最も入居者数が少ない3月期においても、災害初期体制の人員確保100人以上の目標を満たしている。
◆令和4年度は4月1日付で新規採用職員19人が入居したほか、年度内2回の入居者募集を行い、9人が入居したなど、人員確保のための取組みを実施した。

必要性・有効性

◆住宅に困窮している職員に対して比較的安価な利用料で住居を提供することができる。
◆待機寮入居者は災害時の初動連絡等に従事することが義務付けられているため、区の防災体制の強化に繋がっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,698	2,436	0	262	90.30%
役務費	85	73	0	12	85.41%
委託料	8,272	7,878	0	394	95.23%
使用料及び賃借料	35,520	35,322	0	198	99.44%
工事請負費	50,231	41,648	0	8,583	82.91%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	96,806	87,357	0	9,449	90.24%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　41,648千円（職員待機寮給水管および給湯管改修等工事費、修繕工事費他）
◆使用料及び賃借料　35,322千円（災害対策借上職員待機寮賃貸借料）
◆委託料　7,878千円（災害対策借上職員待機寮業務委託 、職員待機寮建物管理委託他）
◆需用費　2,436千円（職員待機寮共用部光熱水費、設備等維持補修費他）

効率性

◆全体の執行率は90.2%と高い。なお、工事請負費の執行率が比較的低くなっているが、大規模工事（施設整備課に執行委任）について、契約落差が生じたことによるものである。
◆現在、各居室の維持管理は人事課が行っているが、業務時間外の緊急時対応(漏水等)が困難である。法定検査の実施を含め包括的な寮の管理委託を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,279	14,829	-18,450
	物件費	45,215	44,840	-375
	うち委託料	8,040	7,878	-162
	維持補修費	7,898	5,025	-2,873
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	25,312	44,697	19,385
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,766	1,406	-3,360
	その他	56,546	37,492	-19,054
	小計 D	173,016	148,289	-24,727
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	11,713	9,427	-2,286
	小計 E	11,713	9,427	-2,286
行政収支差額 H=E-D		-161,303	-138,862	22,441
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-161,303	-138,862	22,441
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-161,303	-138,862	22,441
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.0%　令和4年度：10.9% ◆行政費用のうち物件費は、借上寮賃貸借料(使用料及び賃借料)の割合が高くなっている(令和4年度は35,322千円)。 ◆行政費用のうちその他には、工事請負費を計上しているが、令和3年度は「北品川寮外壁改修工事」(54,175千円)が高額であったため、令和4年度と比較し高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,293,864	2,153,479	-140,385
土地	1,677,830	1,677,830	0
建物	616,034	475,649	-140,385
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,293,864	2,153,479	-140,385
流動負債 R	2,285	1,008	-1,277
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,285	1,008	-1,277
その他	0	0	0
固定負債 S	30,109	12,253	-17,856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,109	12,253	-17,856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,394	13,261	-19,133
正味財産の部	2,261,470	2,140,218	-121,252
正味財産の部 合計 U	2,261,470	2,140,218	-121,252
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,293,864	2,153,479	-140,385
特徴的事項	◆固定資産には各職員待機寮の土地および建物が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆築30年越えの区有寮が多く老朽化が進んでいることから、財産収入(住宅利用料)と維持管理費用(大規模工事等)の収支バランスを考慮した計画的な維持管理の必要がある。また、他施設との複合施設については、大規模改修や改築の時期を見据えて、施設のあり方を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	被災地支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	被災地支援事業
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東日本大震災の被災地の復興を支援することを目的としている。
【概要】
◆復興支援にかかる人的措置として、被災市町村からの要請に基づき。長期的かつ継続的な職員派遣を実施している。
◆派遣者数は、派遣要請等を考慮し、現在の派遣者数を維持する想定である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
被災地派遣実績	人	目標						被災地に派遣した職員の人数
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成24年度より東日本大震災の被災地である岩手県宮古市へ、平成25年度からは福島県富岡町へ、復興に寄与するよう職員派遣を実施している（宮古市は派遣終了）。

指標の達成状況

◆平成24年度から令和4年度までの間、東日本大震災の被災地である宮古市・富岡町に合計21名の職員派遣を実施した。

必要性・有効性

◆被災地の復興には、まだ時間を要するため、被災地からの要請に基づき職員の派遣対応が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	6	6	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	577	226	0	351	39.24%
計	583	233	0	350	39.79%

決算額の主な内訳

◆その他　226千円（派遣者の赴任、帰還および定期報告に係る費用負担）

効率性

◆執行率は39.8%と低いが、派遣職員の移動にかかる必要経費であり、不足が生じないように予算措置を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,508	9,268	-240
	物件費	105	233	128
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483
	その他	0	0	0
	小計 D	10,975	10,380	-595
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	134	134
	小計 E	0	134	134
行政収支差額 H=E-D		-10,975	-10,246	729
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,975	-10,246	729
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,975	-10,246	729
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：99.0%　令和4年度：97.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のうちその他については、被災地からの派遣職員の人件費等負担金であり、令和4年度は派遣者の交代に伴って、赴任および帰任に係る費用分が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	653	630	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	653	630	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	8,603	7,658	-945
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,603	7,658	-945
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,256	8,288	-968
正味財産の部	-9,256	-8,288	968
正味財産の部 合計 U	-9,256	-8,288	968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆被災地の復興支援のため、被災地からの要請に基づき適切な職員派遣対応が求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員研修費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員研修費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	研修担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画	P175	実施計画事業	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区人材育成基本方針
根拠法令要綱	地方公務員法第39条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の資質・能力・態度・意欲などの向上を図り、効率的な行政運営および住民福祉の向上に資する。
◆職員の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化を図る。
【概要】
◆職員の資質向上を図るため、職員研修を実施する。
◆職層に応じた能力やスキルを身につける「職層研修」、職員が自主的な選択により実務的かつ専門的な能力向上を図る「選択研修」、各所属で実施する研修や自己啓発等、職員の能力開発・向上を支援する「研修支援」を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修満足度	ポイント	目標			4.00	4.00	4.00	受講した職員の研修に対する満足度（５段階のアンケート結果の平均値）
		実績			4.13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」を実施。
　「職層研修」：職層（育成層・実務層・監督層・管理層）に応じた能力の向上を図る研修
　「選択研修」：実務研修・政策形成研修・派遣研修・特別研修等、実務的かつ専門的なスキルを適宜習得するための研修
　「研修支援」：職場企画研修・自己啓発支援等、職員の能力開発・向上を支援する取組み
◆受講者数（令和4年度）：「職層研修」2,523人、「選択研修」886人、「研修支援」5,976人

指標の達成状況

◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」の各種研修を通じて、職員の能力向上を図った。
◆研修満足度（平均値）の令和4年度の実績は目標4.00に対し、4.13で達成。

必要性・有効性

◆多様化する区民ニーズを的確に捉え、区民が真に必要とするサービスを提供していくためには、一人ひとりが区職員として自立し、物事に果敢に取り組む姿勢が常に求められる。また、自らの持てる力を組織において最大限に発揮することにより、職務遂行を通じた達成感の高揚や自己実現を図ることが可能となる。
◆職員一人ひとりがそれぞれの役割に対応した能力を備えられるようにするとともに、職員の気づきやモチベーションアップを図るための効果的な研修を実施することにより、各人の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化に資する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,399	686	0	713	49.03%
役務費	141	106	0	35	74.89%
委託料	14,154	11,754	0	2,400	83.04%
使用料及び賃借料	880	368	0	512	41.80%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	198	198	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	6,250	1,763	0	4,487	28.20%
その他	6,376	2,783	0	3,593	43.64%
計	29,398	17,657	0	11,741	60.07%

決算額の主な内訳

◆委託料11,754千円（研修実施委託料）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率が28.2%。主な要因として「研修支援」の執行率の低さが挙げられる。今後は、「研修支援」に対する効果的な周知と制度利用の促進方法を検討する必要がある。
◆公共政策大学院就学助成（執行率0%：決算0円／予算1,530,000円）、自主研究グループ助成（執行率6.9%：決算33,074円／予算480,000円）、自己啓発助成（執行率15.4%：決算221,959円／予算1,445,000円）（合計不用額：3,199,967円）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	42,787	37,072	-5,715
	物件費	10,138	14,868	4,730
	うち委託料	8,426	11,754	3,328
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,973	2,788	-185
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,128	3,514	-2,614
	その他	0	0	0
	小計 D	62,026	58,242	-3,784
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-62,026	-58,242	3,784
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-62,026	-58,242	3,784
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-62,026	-58,242	3,784
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：78.9%　令和4年度：69.7% ◆研修の運営を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,938	2,520	-418
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,938	2,520	-418
	その他	0	0	0
固定負債 S		38,711	30,633	-8,078
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	38,711	30,633	-8,078
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		41,649	33,153	-8,496
正味財産の部		-41,649	-33,153	8,496
正味財産の部 合計 U		-41,649	-33,153	8,496
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆職員の能力向上、人材育成を進める観点から、eラーニングの積極的な活用等、より効果的な内容を検討し、充実を図る。
◆社会経済情勢の変化を踏まえ、令和5年度に人材育成基本方針を改定するため、それに合わせ研修内容の見直しを行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆人材育成基本方針の改定にあたっては、職員の意見等をしっかりと聴取しながら検討を進めること。また、その上で、研修内容の見直しや組換えを行い、より実効性の高い内容となるよう努めること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	代替職員雇用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	代替職員雇用経費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の育児休業、休職等に伴う欠員や突発的な事務の繁忙等に対し、人的措置を行い事務の安定的運用を図る。
【概要】
◆職員の欠員および繁忙対応として、人材派遣を活用し代替職員を配置する。
◆必要に応じ専門職種の人材派遣契約を締結し、柔軟な人的措置を行う。
◆人材派遣契約の仕様内容等の見直しにより、よりふさわしい派遣人材の配置をできるよう検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人材派遣の配置人数（事務職）	人	目標						人事課で配置した人材派遣の人数
		実績	131	290	484			
人材派遣の配置人数（専門職）	人	目標						人事課で配置した専門職の人材派遣の人数
		実績	259	242				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆育休や休職等による欠員および業務繁忙のあった所属に対し、迅速かつ適切な派遣人材の配置を行った。
◆新型コロナウイルス感染症業務に係る保健所の体制強化のため、保健師等の専門職種の派遣人材の配置を行った。

指標の達成状況

◆欠員および業務繁忙により派遣人材の配置要望があった所属に対し、適正な配置が実現できている。
◆専門職の人材派遣においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保健師・看護師の配置数が急増した。
◆専門職の人材派遣において、令和4年度より、保健予防課予算となったため、本事業経費での実績はなし。

必要性・有効性

◆各職場における業務の滞りを防ぎ、安定的な業務運営を図っていくため、今後においても継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	14,937	14,937	0	0	100.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	14,937	14,937	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆役務費　14,937千円（人材派遣経費）

効率性

◆当初予算に不足が生じたため予算流用にて対応した。人材派遣の配置要望があれば、随時対応している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,508	9,268	-240
	物件費	226,589	14,937	-211,652
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483
	その他	0	0	0
	小計 D	237,459	25,084	-212,375
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	198,477	0	-198,477
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	198,477	0	-198,477
行政収支差額 H=E-D		-38,982	-25,084	13,898
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,982	-25,084	13,898
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,982	-25,084	13,898
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.6%　令和4年度：40.5% ◆新型コロナウイルス感染症業務に係る人材派遣経費について、人事課予算から保健予防課予算へ組替えを行ったため、物件費が大きく減少している。また、当該予算組替えにより、行政収入のうち都支出金（新型コロナウイルス感染症業務に係る人材派遣経費の補助金）についても、充当が解消されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		653	630	-23
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	653	630	-23
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,603	7,658	-945
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,603	7,658	-945
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,256	8,288	-968
正味財産の部		-9,256	-8,288	968
正味財産の部 合計 U		-9,256	-8,288	968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆派遣配置に係る業務は、欠員および繁忙対応の人的措置として必要不可欠な一方で、各職場からは代替職員として正規職員配置の希望が多く、職員の代替方法等について検討の必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員福利厚生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員福利厚生費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区職員被服貸与規程（職員被服貸与）◆地方公務員法第41条・第42条（職員互助会補助金・庁舎食堂関係） ◆東京都職員互助組合に関する条例第2条（東京都人材支援事業団負担金）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①職員に対し職務上必要な被服を貸与する。
②区職員の福利厚生の充実および区民サービスの向上を図る。また、食堂従業員・区職員・区民の安全確保を図る。
【概要】
①品川区清掃事務所職員には定期的に貸与を行う。それ以外の所属職員には使用中の被服が破損した時に貸与を行う。
　なお、新規採用職員については採用時に貸与を行う。
②庁舎食堂の厨房設備の維持補修および工事を行う。
③東京都人材支援事業団負担金および職員互助会補助金の支出事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
庁舎食堂年間売上食数	食	目標						ライスやサラダ単品等を除いた昼食の主要品目に該当する商品の年間売上数
		実績	34,154	36,179	42,053			
被服エコ製品購入金額	千円	目標						エコ製品（再生ＰＥＴ繊維使用）の年間購入金額
		実績	6,754	5,934	7,141			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員被服貸与について、令和4年度実績は、破損時貸与および新規採用者貸与1,185件、品川区清掃事務所職員（定期貸与）1,510件であった。
◆庁舎食堂厨房設備維持補修および工事について、令和4年度は、殺菌灯交換工事1件、冷蔵庫冷媒回路修繕2件を実施した。

指標の達成状況

◆庁舎食堂売上について、新型コロナウイルス感染症の影響の減少とメニューの見直し等の改善を重ねた結果、年間売上食数が増加している。
◆被服エコ製品購入金額は、物価高騰により増加傾向にある。

必要性・有効性

◆職員被服貸与については、人事課で一括で被服を購入することにより、支出削減につながるため有効である。
◆庁舎食堂厨房設備の維持補修については、食中毒の防止など安全性の観点から故障時の迅速な修繕は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,727	15,498	0	229	98.54%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5	0	0	5	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	32,157	31,311	0	846	97.37%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	47,889	46,809	0	1,080	97.74%

決算額の主な内訳

◆需用費　15,498千円（被服貸与他）
◆負担金補助及び交付金　31,311千円（職員互助会補助金他）

効率性

◆執行率は97.7%と高く、適正かつ効率的に執行している。職員被服貸与費については、年間単価契約・一括購入により物価高騰に対応している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	27,614	57,499	29,885
	物件費	12,025	14,878	2,853
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	56	620	564
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,264	31,274	10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,957	5,099	2,142
	その他	0	0	0
	小計 D	73,916	109,370	35,454
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-73,916	-109,370	-35,454
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,916	-109,370	-35,454
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,916	-109,370	-35,454
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：41.4%　令和4年度：57.2% ◆職員互助会補助金の金額が大きいため、行政費用のうち補助費等の割合が高くなっている。 ◆物件費は職員被服の購入費（需用費）が大部分を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,894	3,906	2,012
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,894	3,906	2,012
その他	0	0	0
固定負債 S	12,904	36,760	23,856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,904	36,760	23,856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,798	40,666	25,868
正味財産の部	-14,798	-40,666	-25,868
正味財産の部 合計 U	-14,798	-40,666	-25,868
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆職員被服貸与は引き続き業務に必要な品目の整理を適宜行う。また、エコ製品の購入拡大やリユース被服の活用を図っていく。
◆庁舎食堂は、職員と来庁者の休憩・飲食の場を確保する必要があるため、現庁舎での運営を継続し、安全性を確保するために随時修繕等を実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員健康管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員福利厚生費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	労働安全衛生法および同施行規則　地方公務員法第４２条 品川区安全衛生委員会等設置規則および品川区安全衛生管理者等設置規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員が健康に働き続けられる環境を整備することを目的とする。
【概要】
◆安全衛生体制を整備し、快適な作業環境を作る。全国安全週間等の行事を実施する。
◆法定健診（定期健康診断他）、法定外健診（がん検診他）各種講習会、各種健康診断、ストレスチェック、健康教育指導会を実施し、職員の健康管理を行う。
◆公務災害発生時の補償給付として、正規職員（再任用職員含む）の休業補償の付加給付を行う。
◆労災適用職員にかかる労働保険料（労災保険分）および一般拠出金の納付を行う。
◆労災適用職員の休業補償および休業援護金の支給を行う。
◆産業医・カウンセラーによる面接等を実施する。
◆保健室の運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
定期健診・人間ドック等受診者数	人	目標	3,709	3,828	3,684	3,953		受診対象者に対する受診者数の割合
		実績	3,450	3,514	3,385			
ストレスチェック受検者数	人	目標	3,278	3,343	3,281	3,210		受検対象者に対する受検者の割合
		実績	3,219	3,255	3,040			
「精神及び行動の障害」による病気休暇・休職取得者数	人	目標						３０日以上病気休暇・休職取得者数
		実績	71	81	92			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度雇入れ時健康診断受診者　206人
◆令和4年度定期健康診断等受診者　3,385人（定期健康診断2,750人／人間ドック等635人）
◆令和4年度胃がん検診受診者　219人
◆令和4年度大腸がん検診受診者　878人
◆令和4年度肺がん検診受診者　653人
◆令和4年度乳がん検診受診者　358人
◆令和4年度子宮がん検診受診者　1,138人
◆令和4年度ストレスチェック受検者　3,040人

指標の達成状況

◆定期健康診断については、区で実施する定期健康診断と人間ドック等の受診を合わせて受診率は90%以上を維持している。
◆ストレスチェックについては、令和4年度からＷｅｂ受検に変更した影響で、若干受検率の低下が見られた。
◆30日以上病気休暇・休職取得者数は増加傾向であり、その中で「精神及び行動の障害」による者が最多という傾向が継続している。

必要性・有効性

◆定期健康診断・各種がん検診は、結核性疾患等の呼吸器疾患および生活習慣病対策の一環として、高血圧・心臓病・腎臓病・糖尿病・肝臓病等の循環器系疾病、がんの早期発見・管理を行い、職員の健康管理に役立てるために必須である。
◆ストレスチェックは、自らのストレスの状況についての気づきを促進し、ケアを必要とする個人へのサポートを実施するために必須である。
◆相談しやすい窓口の設置やカウンセリングの機会拡大等、メンタルヘルス不調を抱える職員への対策の強化を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	394	112	0	282	28.50%
役務費	80	47	0	33	58.31%
委託料	51,606	48,393	0	3,213	93.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	150	61	0	89	40.93%
その他	14,961	14,154	0	807	94.60%
計	67,191	62,767	0	4,424	93.42%

決算額の主な内訳

◆委託料　48,393千円（雇入れ時健診・定期健康診断・各種がん検診他）
◆その他　14,154千円（カウンセリング実施の報償費・労災確定保険料・一般拠出金・公務災害の休業補償に伴う付加給付他）
◆需用費　112千円（健康管理についての雑誌・本の購入他）

効率性

◆全体の執行率は93.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託により効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	48,054	38,140	-9,914
	物件費	46,931	48,569	1,638
	うち委託料	46,683	48,393	1,710
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	166	155	-11
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,766	2,284	-2,482
	その他	0	0	0
	小計 D	99,917	89,148	-10,769
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-99,917	-89,148	10,769
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-99,917	-89,148	10,769
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-99,917	-89,148	10,769
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：52.9%　令和4年度：45.3% ◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託を行っていいるため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,285	1,638	-647
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,285	1,638	-647
その他	0	0	0
固定負債 S	30,109	19,912	-10,197
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,109	19,912	-10,197
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,394	21,550	-10,844
正味財産の部	-32,394	-21,550	10,844
正味財産の部 合計 U	-32,394	-21,550	10,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆健康診断事業は受診者の利便性を考慮しながら、法定・法定外ともに適切に実施している。
◆メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者の減少を図るために、メンタルヘルス不調を現に抱える職員への相談・カウンセリングの機会の拡大や復職支援は非常に重要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員顕彰					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費	事業	職員顕彰		
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	人事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区職員および教職員表彰条例　◆品川区職員および教職員褒賞要綱 ◆品川区部長賞実施要綱　◆品川区キャリアデザイン顕彰制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
退職した永年勤続の職員および教職員の苦労に報いること並びに組織として他の模範となるような場合に顕彰を行い、
感謝の意を表するとともに職員の意識の高揚に資することを目的とする。
【概要】
◆年度末および年度途中に退職した職員に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（退職者表彰）
◆在職者のうち勤続25年以上の者に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（在職者表彰）
◆業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、顕彰を実施する。（随時表彰）
◆業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長からの顕彰を実施する。（品川区部長賞）
◆業務等の達成に必要となる資格を取得した職員に対し、その功績をたたえ顕彰を実施する。（キャリアデザイン顕彰）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
退職者表彰	人	目標						年度末退職および年度途中に退職した職員で表彰（感謝）の対象となった人数
		実績	98	94	112			
在職者表彰	人	目標						勤続２５年以上の在職職員のうち、表彰の対象となった人数
		実績	73	23	24			
随時表彰	件	目標						業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、表彰（褒賞）した件数
		実績	13	12	12			
品川区部長賞	人	目標						業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長より褒賞を授与された人数
		実績	46	46	46			

取組内容・実績

◆退職者表彰として、年度末および年度途中に退職した職員に対し、記念品および賞状を授与した。
◆在職者表彰として、在職者のうち勤続25年以上の者に対し、記念品および賞状を授与した。
◆随時表彰として、業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、記念品および賞状を授与した。
◆品川区部長賞として、業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長から記念品および賞状を授与した。
◆キャリアデザイン顕彰として、業務等の達成に必要となる資格を取得した職員に対し、記念品および賞状を授与した。

指標の達成状況

◆令和4年度随時表彰の実績として、表彰を5所属（福祉部生活福祉課、健康推進部健康課庶務係、都市環境部都市計画課、防災まちづくり部防災課および選挙管理委員会事務局）、褒賞を7所属（総務部税務課、地域振興部戸籍住民課、子ども未来部子育て応援課手当・医療助成係、子ども未来部保育課・保育支援課（合同受賞）、健康推進部国保医療年金課、品川区保健所保健予防課および防災まちづくり部道路課）の計12所属が表彰された。

必要性・有効性

◆各顕彰それぞれ、職員の日々の努力と功績をたたえるとともに、職員の業務に対するモチベーションの保持ならびに各所属における事業推進への士気向上を目的としているため今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,381	3,725	0	656	85.03%
役務費	318	276	0	42	86.75%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	220	0	0	220	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	4,919	4,001	0	918	81.34%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,381千円（記念品、賞状等の顕彰関係物品購入）
◆役務費　318千円（賞状筆耕委託）

効率性

◆コスト削減の観点から、筆耕委託をしていた事務を、賞状の印刷に組み込むこと等について検討を進める。
◆退職者顕彰式について、年度末の発令とあわせて講堂で実施することにより、会場費等のコストの削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,508	9,268	-240
	物件費	3,942	4,001	59
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483
	その他	0	0	0
小計 D		14,812	14,148	-664
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,812	-14,148	664
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,812	-14,148	664
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,812	-14,148	664
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.4%　令和4年度：71.7% ◆職員顕彰における対象者の抽出から式典の実施までの大半を区職員で行っているため、行政費用における人件費の構成割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	653	630	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	653	630	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	8,603	7,658	-945
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,603	7,658	-945
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,256	8,288	-968
正味財産の部	-9,256	-8,288	968
正味財産の部 合計 U	-9,256	-8,288	968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆より効果的に、職員の業務に対するモチベーション向上や各所属における事業推進の士気向上につなげていくため、評価手法等について検討を行いながら事業を継続していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	働き方改革推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	働き方改革推進事業
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	制度・定数担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P175	実施計画事業	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区働き方改革「しながわ～く」区職員に係る基本方針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図ることを目的に、『「しながわ～く」区職員に係る基本方針』を作成し、各種取組みを実施する。
【概要】
◆業務改善等に取り組む職場へ派遣人材を配置し、職員の業務負担等の軽減や超過勤務の縮減を図る。
◆業務改善推進研修を実施し、若手職員への業務改善の意識付けや、管理職職員への事業見直し・業務効率化の実現を図る。
◆男性職員の育児休業取得促進を図るため、人材派遣を活用する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
業務改善推進研修受講者数	人	目標	20	24	141	140	140	業務改善推進研修の受講者数
		実績	23	25	94		令和11年度	
職員一人あたりの年間超過勤務時間	時間	目標	142.6	122.8	139.2	132.4	97.8	職員一人あたりの年間超過勤務時間
		実績	129.3	146.6	139.4		令和11年度	
男性職員の育児休業取得率	%	目標	30	30	30	30	85	育児休業取得可能者のうち育児休業を取得した男性職員の率
		実績	30	39.6	40.9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆業務改善推進研修を「管理職」および「主任3年目」職員を対象に実施し、事業のスクラップの必要性やその手法の習得、業務効率化を学ぶことで、日々の業務の生産性向上を図った。
◆週に１回のノー残業デーの設定や、ノー残業デー推進強化月間の設定により、定時退庁の意識付けを行った。
◆男性職員の育児休業取得を促すため、人材派遣の活用を推進した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症による業務増加により、超過勤務時間の大幅な減少とはならなかったが、2類感染症から5類感染症に位置づけられたことによる業務整理により、超過勤務時間の減少を図っていく。

必要性・有効性

◆行政課題が多岐にわたる中、業務改善の視点を取り入れることで、限られた人員で最大限の効果をもたらす観点より、事業の継続が必要である。
◆男性職員の育児休業取得の向上を図るため、人材派遣等を活用した代替職員の確保は今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	6,653	5,902	0	751	88.72%
委託料	1,144	418	0	726	36.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12	0	0	12	0.00%
計	7,809	6,320	0	1,489	80.93%

決算額の主な内訳

◆役務費　5,902千円（人材派遣経費）
◆委託料　　418千円（業務改善推進研修）

効率性

◆全体的な執行率は80%を超えているものの、委託料の執行率が低かったため、適正な予算見積を徴取する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	19,016	18,536	-480
	物件費	5,642	6,320	678
	うち委託料	825	418	-407
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,724	1,757	-967
	その他	0	0	0
	小計 D	27,382	26,613	-769
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-27,382	-26,613	769
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,382	-26,613	769
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,382	-26,613	769
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.4%　令和4年度：76.3% ◆職員の行う業務が主であるため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆業務改善推進研修を実施するにあたり、大手コンサルティング会社から研修に特化した事業者へ変更したため、物件費（委託料）の圧縮が図れた。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,306	1,260	-46
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,306	1,260	-46
その他	0	0	0
固定負債 S	17,205	15,317	-1,888
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,205	15,317	-1,888
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,511	16,577	-1,934
正味財産の部	-18,511	-16,577	1,934
正味財産の部 合計 U	-18,511	-16,577	1,934
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆多様化する区民ニーズに限られた職員で対応していくには、今後もテレワークの推進など働き方改革を推し進め、職場環境整備に努めていく必要がある。また、人材派遣活用にあたり男性職員の育児休業取得に伴う代替職員の配置には一定の効果があったものの、業務改善を検討する職場への配置については人材派遣で担える業務が限られており、活用が進まない現状があるため検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直し事業
【説明】
◆「職員一人ひとりがやりがいを感じ、自分らしく働いていける環境づくり」や「ワークライフバランスの充実」に向けて、職員の意識改革や業務改善のための取組みを実施し、超過勤務時間の縮減等を実現する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人事給与関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	人事給与関係事務費
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の円滑かつ安定的な業務運営を図ることを目的とする。
【概要】
◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠、給与計算等をシステム管理することにより効率的、効果的な事務執行を行う。
◆育児休業取得者職場復帰支援プログラム（ｗｉｗｉｗ）を活用し、育児休業者が職場に復帰しやすいよう、品川区のニュースの送付、スキルアッププログラム等を提供している。
◆その他、課内の庶務的事務、人事給与システム改修、採用管理システム管理、業務支援室サポート等にかかる諸経費の負担。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ｗｉｗｉｗ利用者数	人	目標						各年度におけるｗｉｗｉｗ延べ利用者数
		実績	32	148	150			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠および給与計算等を管理している。
◆採用管理システムを導入し、採用選考事務の効率化を図っている。
◆令和4年度より運営を開始した業務支援室の規模・機能の拡充を図っている。
◆課内の庶務事務全般の機能を担っている。

指標の達成状況

◆育児休業取得者への周知に力を入れたことにより、ｗｉｗｉｗ利用者数の増加を図ることができた。

必要性・有効性

◆課内の庶務機能を担っており、円滑かつ安定的な業務運営のため必要である。
◆人事評価や各種届出の電子化を検討しており、今後それに伴う新規システムの導入および人事給与システムの改修等が発生することが見込まれている。
◆採用管理システムを導入したが、採用活動をより充実したものにするため、有料求人媒体の活用も検討している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,026	5,394	0	632	89.51%
役務費	2,819	2,268	0	551	80.46%
委託料	38,128	35,094	0	3,034	92.04%
使用料及び賃借料	5,431	5,320	0	111	97.96%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	446	139	0	307	31.11%
その他	1,096	590	0	506	53.81%
計	53,946	48,805	0	5,141	90.47%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,394千円（消耗品、パンフレット、チラシ作成費他）
◆役務費　2,268千円（後納郵便、郵券、筆耕費他）
◆委託料　35,094千円（採用管理システム導入費、人事給与システム改修費他）
◆使用料および賃借料　5,320千円（システムリース費）

効率性

◆小事業全体としては執行率は90%を超えているものの、より適正な執行管理を行うため、デジタルツール等を有効活用しながら継続的に業務の見直し・経費削減を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	85,574	81,250	-4,324
	物件費	25,963	48,188	22,225
	うち委託料	16,275	35,094	18,819
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	645	617	-28
	減価償却費	0	12,004	12,004
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	12,256	8,218	-4,038
	その他	0	0	0
	小計 D	124,438	150,277	25,839
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-124,438	-150,277	-25,839
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-124,438	-150,277	-25,839
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	48,018	48,018
特別収支差額 M=L-K		0	48,018	48,018
当期収支差額 N=J+M		-124,438	-102,259	22,179
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：78.6%　令和4年度：59.5% ◆令和4年度に採用管理システムを導入したため、物件費（委託料）が増加している。 ◆令和4年度より、減価償却費（システム資産）が計上された。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	36,013	36,013
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	36,013	36,013
資産の部合計 Q=O+P	0	36,013	36,013
流動負債 R	5,877	6,229	352
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,877	6,229	352
その他	0	0	0
固定負債 S	77,423	61,266	-16,157
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	77,423	61,266	-16,157
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	83,300	67,495	-15,805
正味財産の部	-83,300	-31,482	51,818
正味財産の部 合計 U	-83,300	-31,482	51,818
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	36,013	36,013
特徴的事項	◆令和4年度より、固定資産（システム資産）が計上された。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆システムの活用方法等について引き続き改善・見直しを行いながら、さらなるＤＸの推進および効率的かつ効果的で適正な人事行政運営の確保に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公立学校共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	公立学校共済組合業務経理等負担金
担当部署	総務部		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法　第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき全国の公立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。地方公共団体は、組合の事務に要する費用を、政令で定めるところにより算定した額を負担することとなっている。
【概要】
◆政令に基づき、公立学校共済組合における事務に要する費用を負担する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆業務経理負担金について、組合員1人当たりの月額に組合員数を乗じた負担金額を毎月末に公立学校共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	267	244	0	23	91.42%
計	267	244	0	23	91.39%

決算額の主な内訳
◆その他　244千円（業務経理負担金）

効率性
◆組合員数の減少により不用額が生じたものの、執行率は91.4%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	253	4,634	4,381
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	439	439
	その他	0	0	0
	小計 D	253	5,073	4,820
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-253	-5,073	-4,820
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-253	-5,073	-4,820
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-253	-5,073	-4,820
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	315	315
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	315	315
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,829	3,829
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,829	3,829
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,144	4,144
正味財産の部	0	-4,144	-4,144
正味財産の部 合計 U	0	-4,144	-4,144
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆令和4年度の地方公務員等共済組合法改正により、区職員が行う事務が増加したため、令和4年度に賞与引当金および退職給与引当金が計上された。		

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆政令で定められた負担金のため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	庁舎管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	庁舎管理費
担当部署	総務部		担当課	経理課	担当係	庁舎管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区庁舎管理規則 品川区自動車の管理に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆本庁舎・第二庁舎・防災センター・第三庁舎等の維持管理、庁有自動車の管理
【概要】
◆電気・ガス・水道等の光熱水費や電話料金の支払い
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆庁舎の維持管理に要する物品等の購入
◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕
◆庁有自動車のガソリン・車検・その他の修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料・自動車重量税・ＥＴＣ利用料等の支払い

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気使用量対前年比	%	目標	-1	-1	-1	-1	-1	総合庁舎、第二庁舎、第三庁舎等で年間使用した電気量の対前年比
		実績	3.55	0.43	-2.16		令和 6年度	
電気・ハイブリッド車の導入台数【累計】	台	目標	35	35	35	35	35	庁有車の電気・ハイブリッド車の導入台数
		実績	14	14	14		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は全庁体制で節電に努め、電気使用量前年比2%の削減を達成した。
◆令和4年度は庁有自動車の買い替えがなかったため、電気・ハイブリッド車の導入はなかった。
◆令和9年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とする。令和4年度は、総合庁舎中央監視装置更新工事を実施した。半導体不足により、当初予定工事の一部が実施できなかったため、令和5年度に実施を予定している。

指標の達成状況

◆電気使用量について、令和2年度以降徐々に削減し、令和4年度は目標値を達成した。
◆カーボンニュートラルの実現に向け、庁有自動車の買い替えに合わせ、電気・ハイブリッド車の導入を図っており、令和4年度までに14台の導入が完了している。

必要性・有効性

◆引き続きこまめな消灯等全庁へ不要な電力消費を控えることの呼びかけを行い、節電への取組みを継続していく必要がある。
◆カーボンニュートラルの実現に向け電気・ハイブリッド車の導入は必要であり、今後環境へ配慮した自動車の動向についても注視していくことが必要である。
◆令和9年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とするが、災害時への対応や緊急修繕には引き続き対応する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	221,997	203,808	0	18,189	91.81%
役務費	26,652	23,310	0	3,342	87.46%
委託料	427,019	421,271	0	5,748	98.65%
使用料及び賃借料	28,900	28,411	0	489	98.31%
工事請負費	55,660	50,980	0	4,680	91.59%
備品購入費	1,185	608	0	577	51.28%
負担金補助及び交付金	191	72	0	119	37.43%
その他	401	310	0	91	77.13%
計	762,005	728,769	0	33,236	95.64%

決算額の主な内訳

◆需用費203,808千円（光熱水費、施設維持管理用品の購入、庁有車の維持補修）
◆委託料421,271千円（総合庁舎設備管理業務委託、総合庁舎警備および総合案内業務委託他）
◆工事請負費50,980千円（総合庁舎中央監視装置更新工事他）

効率性

◆執行率は95.6%で適切に執行しているが、光熱水費や、施設の維持管理・補修費等固定費が大きな割合を占めるため、大幅な削減は難しい事業であるが、庁舎整備費（工事請負費）について必要最小限・緊急性の高いものに絞り実施し、経年で減少している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	90,292	90,322	30
	物件費	623,899	666,398	42,499
	うち委託料	418,574	419,971	1,397
	維持補修費	33,896	28,122	-5,774
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,243	1,372	129
	減価償却費	170,493	165,787	-4,706
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,690	18,545	8,855
	その他	19,629	32,878	13,249
	小計 D	949,142	1,003,424	54,282
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	90,724	101,903	11,179
	使用料及び手数料	2,954	3,080	126
	その他	32,253	41,419	9,166
	小計 E	125,931	146,402	20,471
行政収支差額 H=E-D		-823,211	-857,022	-33,811
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-823,211	-857,022	-33,811
特別費用 小計 K		0	1,512	1,512
特別収入 小計 L		1,950	0	-1,950
特別収支差額 M=L-K		1,950	-1,512	-3,462
当期収支差額 N=J+M		-821,261	-858,534	-37,273
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.5%　令和4年度：10.8% ◆本庁舎等の警備・清掃・設備管理等の維持管理を行っているため、行政費用における物件費の割合が高く、特に委託料の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	294	294
収入未済	0	294	294
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	18,821,861	18,594,589	-227,272
土地	15,516,755	15,379,883	-136,872
建物	3,115,564	3,120,569	5,005
工作物	11,728	10,825	-903
重要物品	177,814	83,312	-94,502
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	18,821,861	18,594,883	-226,978
流動負債 R	4,939	5,384	445
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,939	5,384	445
その他	0	0	0
固定負債 S	43,390	47,026	3,636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	43,390	47,026	3,636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	48,329	52,410	4,081
正味財産の部	18,773,532	18,542,473	-231,059
正味財産の部 合計 U	18,773,532	18,542,473	-231,059
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,821,861	18,594,883	-226,978
特徴的事項	◆固定資産には、本庁舎等の建物、土地、庁有自動車等の重要物品が計上されている。 ◆令和4年度は補助163号線整備事業の完了に伴い、区役所前の一部土地をインフラ資産に変更したため土地が、減価償却により建物が減少している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新庁舎への移転に向け、庁舎の維持管理に要する工事、修繕は引き続き緊急性・重要度から必要なものに限り実施する。
◆庁舎の電力使用量を令和4年度に引き続き前年度比1%（約30,000kw）削減を目標とするとともに、庁有自動車の買い替えでカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進める等、庁舎の維持管理のため適切な執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	契約関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	契約関係事務費
担当部署	総務部		担当課	経理課	担当係	契約係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品川区制限付き一般競争入札実施要綱、品川区契約事務規則　ほか		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆効率的で公正な契約の締結と履行を通じて、公共の利益を守り、地域社会の発展と福祉の向上を促進する。
◆公正かつ透明な契約手続きに基づき、契約の締結と履行を適切に管理することにより、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を目指す。

【概要】
◆入札手続および契約締結ならびに契約履行管理に関すること（区が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する入札および契約事務）
◆競争入札参加者の資格審査および登録に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内中小企業者受注率（契約金額比率）	%	目標	75	75	75	75	75	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、区内中小企業者が受注した契約金額の割合
		実績	75.29	67.34	77.3			
施工能力等審査型総合評価方式採用件数	件	目標	20	23	25	27	30 令和 6年度	予定価格が２千万円以上の工事のうち、施工能力等審査型総合評価方式を採用した件数
		実績	17	17	24			
平均落札率	%	目標	92	92	92	92	92	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事の落札率（予定価格に対する落札額の割合）の平均
		実績	90.8	92.7	93.9			
不調率	%	目標	5	5	5	5	5	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、入札不調となった件数の割合
		実績	4.6	4.8	3.9			

取組内容・実績

◆公契約における経済性・公平性・公正性を確保するため、制限付き一般競争入札248件（うち工事147件、物品30件、委託71件）と指名競争入札734件（うち工事145件、物品203件、委託386件）を実施した。
◆入札の実施にあたっては、地域産業の活性化および中小企業者の保護育成の観点から、区内中小企業者を優先し受注機会の確保に努めた。
◆予定価格が2,000万円以上の工事については、施工能力等審査型総合評価方式の採用を検討するなど、公共工事の安定的な品質確保と不適格企業の参入防止を図った。
◆建設業の健全な発達を促進するため、経済社会情勢の変化を勘案した適正な予定価格を設定し、予定価格が300万円以上の工事については、最低制限価格制度を活用することでダンピング受注の排除を図った。

指標の達成状況

◆区内中小企業者への受注機会の確保については、ＪＶなどの大型案件を除き、ほぼ発注がなされており、受注率（金額ベース）も目標値を概ね達成している。
◆施工能力等審査型総合評価は、コロナ禍における発注減および受注者側の負担を考慮し採用が減少していたが、令和4年度以降、発注件数の回復傾向に伴い対象工事が増加し、目標値を概ね達成している。
◆社会経済情勢の変化による資材価格の高騰等の影響がある中、受注者の負担を考慮し、適正利潤の範囲において最新の実勢価格を積算に反映させた予定価格を設定した結果、落札率、不調率ともに目標値を達成している。

必要性・有効性

◆適正で公正な手続きに基づいて行われる契約事務は、公共の利益を守り、行政資源の効率的な使用、品質の確保、法的な保護、透明性の確保などの側面で重要な役割を果たしており、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を図る上でも必要不可欠なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	581	492	0	89	84.60%
役務費	203	203	0	0	99.98%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	160	112	0	48	69.81%
その他	135	2	0	133	1.12%
計	1,079	808	0	271	74.98%

決算額の主な内訳

◆需用費　492千円（（印刷）品川区工事請負契約約款、法規追録他）
◆役務費　203千円（契約実務コンシェルジュデスク情報利用契約、コリンズ・テクリスＷｅｂ版検索システムの利用、郵送料）
◆負担金補助及び交付金　112千円（「基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）」受講料他）

効率性

◆需用費・役務費については、適正かつ効率的な執行に努め、執行率は約90%となっている。
◆その他（報償費）については、施工能力等審査型総合評価方式の制度改正等に係る学識経験者謝礼であり、令和4年度は改正対応がなく不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	58,523	59,647	1,124
	物件費	828	696	-132
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	160	112	-48
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,358	12,768	5,410
	その他	0	0	0
	小計 D	66,869	73,223	6,354
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	66	0	-66
	小計 E	66	0	-66
行政収支差額 H=E-D		-66,803	-73,223	-6,420
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,803	-73,223	-6,420
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,803	-73,223	-6,420

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.5%　令和4年度：98.9%
◆契約関係事務は区職員のみで行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。なお、コロナ禍で減少していた契約件数は感染症拡大の収束と社会経済活動の再開に伴い増加傾向にあるが、職員の事業従事割合に増減がないため、行政費用における人件費に大きな変動はない。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,201	3,555	354
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,201	3,555	354
その他	0	0	0
固定負債 S	37,966	32,918	-5,048
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,966	32,918	-5,048
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41,167	36,473	-4,694
正味財産の部	-41,167	-36,473	4,694
正味財産の部 合計 U	-41,167	-36,473	4,694
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆競争入札の実施などによる公平・公正な契約事務は、健全な財政を維持するために必要不可欠であり、また、公契約の品質を確保することは区民サービスの向上に寄与することから、今後も事業を継続していく。
◆ＤＸの取組みの一環として、区民の利便性向上と契約事務の効率化を図るため、電子契約の導入等について検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公有財産管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	公有財産管理費
担当部署	総務部		担当課	経理課	担当係	管財係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）、品川区財産価格審議会条例、品川区公有財産管理規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公有財産の管理に関する事務について適正な執行を図る。
【概要】
◆公有財産の現況を的確に把握するため公有財産台帳を整備する。
◆普通財産の貸付に関し、貸付契約の締結（更新）および地所賃貸料（貸付料）の収入に係る事務を行う。
◆所管課が行う行政財産の使用許可および貸付に関し、調査・審議のため公有財産運用委員会を開催する。
◆公有財産の処分および財産の取得に関し、適正な価格を評定するため財産価格審議会を開催する。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出および申出に関する事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
普通財産（土地・建物）の地所賃貸料	%	目標	100	100	100	100		普通財産（土地・建物）の地所賃貸料の予算に対する収入実績
		実績	108	110	109			
普通財産（廃道敷地等）の売却	%	目標	100	100	100	100		用途廃止された廃道敷地等（道路、水路等）の売却実績
		実績	90	75	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年3月31日現在の公有財産台帳を整備した。
◆財産価格審議会を年4回開催した。
◆公有財産運用委員会を随時開催した。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出・申出を随時受け付けた。

指標の達成状況

◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料の収入実績は目標率を達成した。
◆普通財産（廃道敷地等）の売却実績は目標率を達成した。

必要性・有効性

◆公有財産の管理に関する事務全般について引き続き適正な執行を図る必要がある。
◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料および普通財産（廃道敷地等）の売却については、区の歳入確保の観点から引き続き目標率の達成を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	334	134	0	200	40.11%
役務費	3,609	3,302	0	307	91.48%
委託料	10,765	533	0	10,232	4.95%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,507	3,728	0	3,779	49.66%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	106,786	102,358	0	4,428	95.85%
その他	11,440	230	0	11,210	2.01%
計	140,441	110,283	0	30,158	78.53%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　102,358千円（普通財産に係る管理費等の支払）
◆工事請負費　3,728千円（ファミーユ西五反田外壁改修工事）
◆役務費　3,302千円（特別区協議会火災共済加入分担金）

効率性

◆執行率78.5%と不用額が生じているが、これは困難な事案が生じた場合、専門家への相談や調査委託を実施することを想定して予算要求を行っており、令和4年度においては該当する事案が発生しなかったことに起因する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,646	34,288	642
	物件費	1,407	619	-788
	うち委託料	1,153	450	-703
	維持補修費	429	8	-421
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99,263	105,650	6,387
	減価償却費	175,244	181,164	5,920
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,205	7,296	3,091
	その他	73	3,253	3,180
	小計 D	314,267	332,278	18,011
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	690,460	541,985	-148,475
	小計 E	690,460	541,985	-148,475
行政収支差額 H=E-D		376,193	209,707	-166,486
金融収支差額 I		400	400	0
通常収支差額 J=H+I		376,593	210,107	-166,486
特別費用 小計 K		0	8,100	8,100
特別収入 小計 L		8,281	8,100	-181
特別収支差額 M=L-K		8,281	0	-8,281
当期収支差額 N=J+M		384,874	210,107	-174,767
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.0%　令和4年度：12.5% ◆専門家への相談や調査委託を実施しなかったため、行政費用における物件費（委託料）の割合が低くなっている。 ◆ファミーユ西五反田の外壁改修工事のため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	1,089	0	-1,089
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	1,089	0	-1,089
固定資産 P	46,147,714	28,508,565	-17,639,149
土地	42,408,904	24,254,116	-18,154,788
建物	3,691,058	4,099,428	408,370
工作物	37,752	145,021	107,269
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	10,000	0
資産の部合計 Q=O+P	46,148,803	28,508,565	-17,640,238
流動負債 R	1,829	2,032	203
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,829	2,032	203
その他	0	0	0
固定負債 S	21,695	18,810	-2,885
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,695	18,810	-2,885
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,524	20,842	-2,682
正味財産の部	46,125,279	28,487,723	-17,637,556
正味財産の部 合計 U	46,125,279	28,487,723	-17,637,556
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	46,148,803	28,508,565	-17,640,238
特徴的事項	◆流動資産（その他）は、土地開発公社に対する短期貸付金の皆減によるものである。 ◆固定資産は、普通財産の建物、土地等が計上されている。 ◆固定資産の土地は、旧まちづくり事業用地、旧第一日野小学校敷地などの普通財産を行政財産へ引き継いだことによる減である。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆公有財産の適正な管理を図るため引き続き実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	賦課事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	総務部		担当課	税務課	担当係	課税担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方税法、品川区特別区税条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
特別区民税・都民税、軽自動車税種別割、特別区たばこ税の課税客体を捕捉し、賦課・更正事務を通じて区政の根幹である自主財源を確保する。

【概要】
①特別区民税・都民税の賦課
当該年の1月1日現在の居住地にて税賦課を行い、税額決定通知を発付する。
また、課税資料等調査により、適正な賦課額の決定を行う。
②軽自動車税種別割の賦課
当該年の4月1日時点で、軽自動車を所有している者に対し賦課する。
③特別区たばこ税
卸売業者等が小売業者に販売したたばこの申告に基づき納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税・都民税の納税義務者数（決算時）	人	目標	273,200	265,800	276,500	278,900		賦課期日（各年１月１日時点）で納税義務が生じる者の数（５月３１日時点）
		実績	276,273	277,158	276,199			
特別区民税当初賦課額	百万円	目標	48,032	46,005	48,616	51,200		（目標）当初予算 （実績）当初時の賦課額
		実績	49,063	49,374	52,143	53,161		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆当初賦課期における区民税申告受付、給与支払報告書、年金調書、税務署からの確定申告書など多岐にわたる課税資料を税基幹システムへ取り込み、納税義務者一人ひとりの所得を正しく捕捉し、的確な賦課決定を行っている。
◆無申告者への申告催告をはじめ、扶養控除の重複適用ならびに扶養者の合計所得額の判定を通じた調査により、正しい担税力に基づく税額更正を実施する。
◆報酬・配当に関する法定調査資料から本人へ聴聞し、課税客体を捕捉の上、賦課決定を行っている。

指標の達成状況

◆区内人口は微増傾向にあるが、納税義務者数はほぼ横ばいで推移している。
◆当初賦課額（各年度6月2日時点）は令和3年度493億7400万円、令和4年度521億4300万円、令和5年度531億6100万円と増加傾向にある。
◆毎年の税制改正にて示される、総合課税と分離課税をはじめ、課税方式選択や所得控除・税額控除適用等の変更について、システム改修を図り的確な賦課更正を行った。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税・都民税の賦課事務は区政運営に欠かせず、事業継続は必要である。
◆ＡＩ－ＯＣＲやＲＰＡの活用の検討を図りながら、事務の効率化を推進していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,062	17,516	0	1,546	91.89%
役務費	60,915	60,761	0	154	99.75%
委託料	74,480	74,039	0	441	99.41%
使用料及び賃借料	6,571	6,565	0	6	99.91%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,225	17,225	0	0	100.00%
その他	239,128	239,038	0	90	99.96%
計	417,381	415,145	0	2,236	99.46%

決算額の主な内訳

◆需用費17,516千円（税額決定通知印刷、たばこ税普及啓発、申告書印刷他）
◆役務費60,761千円（ｅＬＴＡＸサービス利用料、人材派遣、後納郵便他）
◆委託料74,039千円（特徴封入封緘発送委託、ＯＣＲエラー入力委託、課税資料入力委託他）

効率性

◆当初期における膨大課税資料の入力や登録の委託、人材派遣や会計年度任用職員の登用により効率化を図っている。
◆複数の課税資料の合算処理作業へのＡＩ導入を検討したが、高額であること、また費用対効果が低いこともあり見送った。単調作業においては業務向上効果を見極めながらＲＰＡやＡＩ化の積極的な検討を講じていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	248,817	242,142	-6,675
	物件費	150,781	158,944	8,163
	うち委託料	60,922	74,039	13,117
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	205,705	256,201	50,496
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	18,826	21,652	2,826
	その他	0	0	0
	小計 D	624,129	678,939	54,810
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	171,054	200,769	29,715
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	16,410	15,834	-576
	その他	37	26	-11
	小計 E	187,501	216,629	29,128
行政収支差額 H=E-D		-436,628	-462,310	-25,682
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-436,628	-462,310	-25,682
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-436,628	-462,310	-25,682
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：42.9%　令和4年度：38.9% ◆物件費が対前年5.4%増（要因は税制改正へのシステム改修等）。また、補助費等として上場株式等の配当・譲渡割額控除による還付実績が伸びたことから対前年24.5%増となった。 ◆収入面では、賦課実績増のため都委託金が対前年17.4%増となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		15,088	15,470	382
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	15,088	15,470	382
	その他	0	0	0
固定負債 S		161,918	145,922	-15,996
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	161,918	145,922	-15,996
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		177,006	161,392	-15,614
正味財産の部		-177,006	-161,392	15,614
正味財産の部 合計 U		-177,006	-161,392	15,614
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区の基幹財源である特別区税を支える重要な事務であり、毎年の税制改正への対応を通じて確実に取り組んでいく必要がある。
◆地方税電子化やデジタル化への取組みが加速する中、事務のさらなる効率化や手続きのオンライン化の検討を図りながら、事務改善の見直しを行っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	徴収事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	総務部		担当課	税務課	担当係	納税相談担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国税徴収法（制定昭和34年4月20日号外法律147号）、地方税法（制定昭和25年7月31日法律第226号）、品川区特別区税条例（制定昭和39年12月15日条例第48号）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保することを目的とする。

【事業概要】
◆区財源の根幹をなす区税収入の確保の核心は、滞納しない環境作りにあるため、口座振替勧奨およびクレジット納付などの納付チャンネルの拡充を図る。
◆税の公平性を保つため適正な滞納整理を実施。
◆日頃から法令上の知識にとどまらず計画的かつ効率的な事務改善、研究等を積み重ねている。
◆令和4年度からは、電子預貯金調査システムを取り入れ、業務改善にあたっている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税収納率	%	目標	97.21	97.17	97.05	97.65		特別区民税収納率の経年推移
		実績	98.86	99.12	99.19			
普通徴収口座振替実施率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	普通徴収の口座振替実施率
		実績	22.42	23.36	22.63			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年度6月に決定している徴収基本方針の内容は、徴税吏員としての心得、新年度の目標、具体的な滞納整理の手法についてなどきめ細かな内容としており、職員に周知・徹底している。
◆徴収基本方針のもと、厳格な滞納整理に取り組んだ結果、収納率が向上し、令和4年度は9年ぶりに23区中1位の収納率となった。
◆口座振替推奨については、口座振替実施率は近年横ばいの状態となっており、令和4年度は若干実施率が減少しているため、今後も啓発および広報活動を継続して取り組む。

指標の達成状況

◆催告用封筒のデザインの工夫を凝らすことにより滞納者への自主納付を促し、また、納税相談も自主納付もない滞納者については、財産調査等の早期着手を図るなど、厳格な滞納整理の取組により収納率は向上している。
◆口座振替実施率については横ばいの状態である。

必要性・有効性

◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保するため、今後も口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進について区民に勧奨および啓発を行う。また、税の公平性を保つためにも厳しい滞納整理が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,811	6,784	0	27	99.60%
役務費	24,343	24,210	0	133	99.45%
委託料	22,198	20,109	0	2,089	90.59%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	480	419	0	61	87.27%
その他	627	97	0	530	15.50%
計	54,459	51,619	0	2,840	94.79%

決算額の主な内訳

◆役務費24,210千円（督促・催告等発送にかかる郵送費他）
◆委託料20,109千円（督促・催告発送委託、電子預貯金照会システムｐｉｍｓ他）

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆電子預貯金照会システムｐｉｍｓの導入等により、事務の効率化を図った。今後も新たにＳＭＳ送信サービスを利用した催告業務をはじめとして、ＡＩ技術を活用した効率的な催告の取組みも行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	254,298	273,750	19,452
	物件費	50,185	51,179	994
	うち委託料	19,918	20,109	191
	維持補修費	905	20	-885
	扶助費	0	0	0
	補助費等	384	419	35
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	64,154	21,068	-43,086
	賞与退職引当金繰入額	19,622	25,263	5,641
	その他	0	0	0
	小計 D	389,548	371,699	-17,849
行政収入	地方税	53,797,099	57,083,347	3,286,248
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	40,866	40,400	-466
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	53,837,965	57,123,747	3,285,782
行政収支差額 H=E-D		53,448,417	56,752,048	3,303,631
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		53,448,417	56,752,048	3,303,631
特別費用 小計 K		46,979	11,286	-35,693
特別収入 小計 L		6,232	0	-6,232
特別収支差額 M=L-K		-40,747	-11,286	29,461
当期収支差額 N=J+M		53,407,670	56,740,762	3,333,092
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.3%　令和4年度：80.4% ◆不納欠損引当金繰入額について、令和4年度の額が増えている。その理由は不納欠損の額が少なかったので、その繰入額が大きくなったためである。 ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	424,820	395,334	-29,486
収入未済	445,443	417,180	-28,263
不納欠損引当金	-20,623	-21,846	-1,223
その他	0	0	0
固定資産 P	33,544	0	-33,544
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	33,544	0	-33,544
資産の部合計 Q=O+P	458,364	395,334	-63,030
流動負債 R	28,730	19,928	-8,802
還付未済金	13,096	2,199	-10,897
特別区債	0	0	0
賞与引当金	15,634	17,729	2,095
その他	0	0	0
固定負債 S	172,712	177,843	5,131
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	172,712	177,843	5,131
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	201,442	197,771	-3,671
正味財産の部	256,922	197,563	-59,359
正味財産の部 合計 U	256,922	197,563	-59,359
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	458,364	395,334	-63,030
特徴的事項	◆流動資産の収入未済額が令和4年度は減少している。不納欠損額をあらかじめ想定して計算していたが想定より不納欠損額が少なかった。 ◆流動負債の還付未済金は、納税者が多めに納付しており還付金が多くなっている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き区財源の根幹をなす区税収入を高収納率で確保するため、様々な手法を駆使し滞納整理に取り組む。
◆口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進を継続して啓発していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆特別区民税収納率について、現在の高い収納率をさらに伸長させるため、自主納付推進のための納付チャンネル拡大等に向けた取組みを引き続き推進していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	税務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	税務関係事務費
担当部署	総務部		担当課	税務課	担当係	税務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、以下の３点を重点として取り組む。
◆納税意識の高揚
◆自主納付や期限内納付の啓発活動の実施
◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示

【概要】
◆団体・個人に対し納税功労者等表彰を実施する。
◆口座振替勧奨等自主的納付や期限内納付を推進するため、啓発活動を実施する。
◆ふるさと納税について、返礼品の充実や寄附金の使い道を明示していく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
納税功労表彰受賞者数	人	目標	12	11	11	11		納税功労表彰者数の経年推移
		実績	12	11	11			
税の啓発ギャラリー展示の実施回数	回	目標	2	2	2	2		税の啓発ギャラリー展示の実施回数の経年変化
		実績	2	2	2			
ふるさと納税流入額	千円	目標	5,400	5,450	5,450	10,000		ふるさと納税流入額の経年推移
		実績	7,943	8,534	6,461			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日頃の納税啓発活動に感謝の意を表しその功労に報いることを目的に、納税貯蓄組合や青色申告会、たばこ商業協同組合で多年にわたり税務行政の推進に貢献された方を対象として、納税功労者等表彰を実施し、納税啓発活動のさらなる推進を図った。
◆国、都、品川・荏原納税貯蓄組合連合会等と連携して各種イベント等で啓発活動を実施した結果、口座振替勧奨等自主的納付や納期限内納付のさらなる推進を図ることができた。（庁舎3階渡り廊下での「税の啓発ギャラリー展示」や品川駅自由通路での「税の啓発横断幕掲出」等）。
◆ふるさと納税について、返礼率の見直しを実施するとともに、新たな返礼品の開発（屋形船乗船体験等）を行った。また、区ホームページやリーフレットを通じてＰＲを行い、認知度向上を図った。

指標の達成状況

◆納税功労者等表彰については、税の関係団体からの推薦をもとに審査し、令和4年度も11名の表彰を行うことができた。今後も、税務行政の推進に関して地域における地道な活動を行う者を表彰することによって、納税啓発活動のさらなる推進を図ることを目指していく。
◆税の啓発ギャラリー展示については、「税を考える週間（毎年11月11～17日）」や税の申告期間に合わせ、品川・荏原税務署や品川都税事務所との共催により、庁舎3階渡り廊下にて実施している。今後も引き続き関係機関と連携し、税の啓発活動を推進していく。
◆ふるさと納税流入額については、新たに体験型の返礼品を開発するなど工夫を行ったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延などの影響もあり、令和3年度よりも金額が減少したものの、目標は達成している。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、今後も納税意識の高揚を推進し、自主納付や期限内納付の啓発活動の実施を進めていく必要がある。
◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示などを進め、今後も品川らしさを感じられる返礼品を開発して、品川区の魅力向上に貢献していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,613	2,482	0	1,131	68.69%
役務費	3,929	3,261	0	668	83.01%
委託料	1,420	651	0	769	45.87%
使用料及び賃借料	13	13	0	0	97.69%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	453	356	0	97	78.68%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.00%
その他	15	0	0	15	2.93%
計	11,443	8,764	0	2,679	76.58%

決算額の主な内訳

◆需用費2,482千円（ふるさと納税返礼品、フライトシミュレーター操縦体験チケット・しながわ水族館入館券　他）
◆役務費3,261千円（納税功労者等表彰式経費、ふるさと納税事業経費、口座振替推奨等経費　他）

効率性

◆需用費・役務費は、ふるさと納税返礼品が見込数を下回ったこと、口座振替がＷＥＢ口座振替にシフトしたことで不用額が生じた。
◆国・都・納税貯蓄組合連合会等と連携し、区民に対し様々な機会で税の啓発活動を行ったことで、収納率の向上につながった。
◆ふるさと納税では、体験型返礼品の追加や使途を限定した寄附等の展開、また、クラウドファンディングの活用等を図るため、庁内各所管との連携をさらに深めて推進していくことが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	63,919	69,796	5,877
	物件費	8,257	6,764	-1,493
	うち委託料	151	651	500
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,000	2,000	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,063	6,498	1,435
	その他	0	0	0
	小計 D	79,239	85,058	5,819
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,464	2,777	313
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	103	103	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,567	2,880	313
行政収支差額 H=E-D		-76,672	-82,178	-5,506
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,672	-82,178	-5,506
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-76,672	-82,178	-5,506
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：87.1%　令和4年度：89.7% ◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和3年度から令和4年度にかけて、職員の事業従事割合に大きな変動はなかった。 ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,941	4,547	606
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,941	4,547	606
その他	0	0	0
固定負債 S	48,575	46,057	-2,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,575	46,057	-2,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	52,516	50,604	-1,912
正味財産の部	-52,516	-50,604	1,912
正味財産の部 合計 U	-52,516	-50,604	1,912
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆税に関する啓発事業は、税収確保策として重要な業務であり、区民の納税意欲の向上や納税の貢献感の醸成などをさらに推進する。
◆ふるさと納税については、制度自体の欠陥を指摘し特別区長会として反対表明を行っているが、現状として制度が存続している以上、品川らしさを感じられる返礼品を開発するなど、品川区のＰＲにつながる事業展開を事業の所管替えも含めて検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ふるさと納税について、寄附金の使途の選択肢拡大や体験型を中心とした返礼品の拡充、広報活動の強化など多角的に検討を進め、寄附額増加に向けた取組みを戦略的に実施していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	庁舎計画費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎計画費
担当部署	総務部		担当課	新庁舎整備課	担当係	新庁舎整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	品川区新庁舎整備基本計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆現庁舎は築55年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、庁舎移転に必要な計画の策定および建設工事を実施する。
◆機能的・効率的で柔軟性のあるオフィス環境を整備し、区民サービスと事務効率の向上につなげる。

【概要】
◆令和3～4年度にかけて策定した品川区新庁舎整備基本構想・基本計画を踏まえ、令和5年度は基本設計に着手する。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化をするため、ＣＭ方式（コンストラクション・マネジメント方式）を導入し、民間事業者の技術力も活用して、基本設計をまとめていく。
◆令和3～4年度に受けた新たなワークスタイル提案を踏まえ、オフィス環境整備に関する方針の策定を目指す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新庁舎整備に向けた外部委員会開催	回	目標		7	3		3 令和 4年度	品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区内関係団体や公募区民、外部有識者等が参加した委員会の開催回数
		実績		7	4			
新たなワークスタイル提案・実現に向けた職員向け研修参加者	人	目標		50	86	150		職員ワークショップ、トライアルオフィス見学等職場企画研修参加者数
		実績		43	142			
新庁舎整備に向けた区民アンケートの有効回答数	件	目標		750	750		750 令和 4年度	品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区民アンケートの有効回答数
		実績		818	903			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年12月に策定した品川区新庁舎整備基本構想を踏まえ、敷地条件に基づく施設計画素案や建築諸条件の審議・検討を進め、隣接の広町地区への移転に向け「品川区新庁舎整備基本計画」を策定した。
◆「品川区新庁舎整備基本計画」の策定に際しては、説明会方式計5回（8/7・8/11・8/28　計109名）、オープンハウス方式計12日間（8/5～6・8/10～13・8/19～20・8/26～29　計101名）、パブリックコメント（8/1～31　118名延べ344件）を実施した。
◆ＳＮＳの活用により、新庁舎整備に対する意見を区民から広く聴取した。
◆新庁舎整備基本設計に向けたオフィス環境整備方針の検討を行うため、職員ワークショップ（7回）やトライアルオフィス見学等の職場企画研修を実施し、令和5年3月に「オフィス環境整備方針」を策定した。

指標の達成状況

◆「品川区新庁舎整備基本計画」を策定するにあたり、外部委員会を当初の予定どおり実施した。
◆職場企画研修の内容を充実させたことによって、職員向け研修の参加者数が大幅に増加した。
◆品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区民アンケートは、郵送回答とＷｅｂ回答を併用することにより、有効回答数が目標を大きく超えた。

必要性・有効性

◆現庁舎の大規模修繕や耐震改修といった方法では、老朽化やバリアフリー対応、狭隘化等の様々な課題をすべて解決し、区を取り巻く環境変化や多様化する行政への要望に対応することは困難であることから、新庁舎の整備を進めていく必要がある。
◆新庁舎へ移転することで、分散している行政機能が集約され、区民の利便性を向上させることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,776	2,468	0	308	88.91%
役務費	114	48	0	66	41.88%
委託料	38,208	38,094	0	114	99.70%
使用料及び賃借料	27	27	0	0	100.00%
工事請負費	1,298	1,298	0	0	100.00%
備品購入費	2,571	2,451	0	120	95.31%
負担金補助及び交付金	41	41	0	0	100.00%
その他	1,146	1,123	0	23	98.00%
計	46,181	45,550	0	631	98.63%

決算額の主な内訳

◆委託料　38,094千円（基本構想・基本計画策定経費、オフィス環境整備経費他）

効率性

◆執行率は98.6%と高く、新庁舎整備基本計画（素案）に関する説明動画（約13分）を作成する等、限られた経費の中で効果的な周知活動を行い、多くのパブリックコメントを得ることができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,081	62,989	37,908
	物件費	69,107	43,303	-25,804
	うち委託料	67,346	38,094	-29,252
	維持補修費	0	1,298	1,298
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,763	949	-814
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,154	4,194	1,040
	その他	0	0	0
	小計 D	99,105	112,733	13,628
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-99,105	-112,733	-13,628
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-99,105	-112,733	-13,628
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,919	1,919
特別収支差額 M=L-K		0	1,919	1,919
当期収支差額 N=J+M		-99,105	-110,814	-11,709

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：28.5%　令和4年度：59.6%
◆事業拡大による職員数増に伴い、令和4年度より給与関係費が大きく増加している。
◆新庁舎整備基本構想・基本計画およびオフィス環境整備の検討にあたり、支援業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,372	4,194	2,822
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,372	4,194	2,822
その他	0	0	0
固定負債 S	16,271	35,119	18,848
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,271	35,119	18,848
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,643	39,313	21,670
正味財産の部	-17,643	-39,313	-21,670
正味財産の部 合計 U	-17,643	-39,313	-21,670
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆現庁舎は築55年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応する必要があるため、新庁舎の整備を滞りなく進める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆幅広い意見を汲み取り、経費の削減に留意しながら、新庁舎の整備を滞りなく進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	庁舎整備基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎整備基金積立金
担当部署	総務部		担当課	新庁舎整備課	担当係	新庁舎整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	令和 3年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
新庁舎の建設費、第二庁舎の改修費および初度調弁等のため、必要時に活用することを目的としている。

【概要】
令和3年度に「品川区庁舎整備基金」を設置し、令和3～6年度の各年度で30億円ずつ基金への積立てを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
基金積立額【累計】	億円	目標		30	60	90	120	庁舎整備基金の積立額（累計）
		実績		30	60		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年度から令和6年度まで毎年度30億円の積立て行い、120億円の積立てを目指す。
◆基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金に編入する。

指標の達成状況

◆計画どおり積立てを行っている。

必要性・有効性

◆新庁舎建設に関する必要な財源を計画的に積み立てることで、必要な時に活用できるようにする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,001,088	3,001,088	0	0	100.00%
計	3,001,088	3,001,088	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆積立金　3,001,088千円（庁舎整備基金積立金）

効率性

◆早めに積立てをはじめ債券により運用することで、運用益を新庁舎建設に関する財源として有効に活用できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	988	988
通常収支差額 J=H+I		0	988	988
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	988	988
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0% ◆令和4年度より庁舎整備基金の債券での運用を開始し、それに伴い利子収入（金融収支差額）が生じている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,000,000	6,001,088	3,001,088
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	3,000,000	6,001,088	3,001,088
資産の部合計 Q=O+P	3,000,000	6,001,088	3,001,088
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	3,000,000	6,001,088	3,001,088
正味財産の部 合計 U	3,000,000	6,001,088	3,001,088
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,000,000	6,001,088	3,001,088
特徴的事項	◆固定資産には、条例制定時の目標積立額に沿って積立金が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和6年度に目標積立額を達成する見込みであり、令和7年度から予定される建設工事費等に活用する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P27	実施計画事業	町会・自治会への活動支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例、品川区町会・自治会児童参加地域事業補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（平成28年4月制定）に基づき、地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会および品川区町会自治会連合会や各地区の町会・自治会連合会に対して、活動助成を行う。

【概要】
◆町会自治会連合会助成　◆町会・自治会児童参加地域事業補助　◆町会・自治会新規事業定着化補助
◆町会・自治会運営事務サポート　◆町会・自治会加入促進　◆町会・自治会法人化事業　◆地域情報発信事業
◆地域課題の自主的解決支援　◆町会・自治会活動活性化支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会の児童参加地域事業の支援	件	目標	25	45	90	100	110	児童参加地域事業補助金申請件数
		実績	12	13	47		令和11年度	
町会・自治会の事務・会計処理等の支援	件	目標	20	10	15	15	30	運営事務サポート申請件数
		実績	3	5	6		令和11年度	
町会・自治会への加入促進	件	目標	80	80	80	80	100	加入ハガキおよび電子申請による加入申込件数
		実績	94	82	80		令和11年度	
町会・自治会の会合や催しへの参加割合	%	目標	25		30		45	世論調査（２年に１回）
		実績	25.4		19.2		令和10年度	

取組内容・実績

◆各種補助制度の活用を促すため、各地域センターごとの町会長・自治会長会議等で制度説明を行った。
◆町会・自治会の事務会計処理等の支援では、行政書士による補助金申請書や予算書、決算書の作成支援など運営に係る事務処理をサポートし、役員等の負担の軽減を図った。
◆令和元年度から町会・自治会加入ハガキへのＱＲコード掲載により電子申請を可能にすることで、区民の利便性を向上させた。加入件数はハガキ、電子申請合わせて80件だった。
◆令和3年度より区HP（町会・自治会ページ）へアクセスできるＱＲコードを貼付した加入促進用紙袋を作成し、転入者へ配布することで町会・自治会への加入促進を図った。

指標の達成状況

◆児童参加地域事業補助金について、令和4年度より1町会・自治会あたりの申請可能回数を1事業から2事業に拡充した。より一層活用いただけるよう、制度の周知を図っていく。
◆運営事務サポートについて、町会・自治会から問い合わせを受けるなど関心の高まりを感じている。引き続き制度を丁寧に説明し、積極的な活用を促していく。
◆町会・自治会への加入申込件数について、目標を達成した。令和4年度は電子申請44件、ハガキ申込36件と利便性の高い電子申請がハガキを上回っている。
◆町会・自治会の会合や催しへの参加割合が高まるよう、町会・自治会活動の活性化に向けた様々な支援を引き続き進めていく。

必要性・有効性

◆役員の高齢化や担い手の減少などの影響から、書類の作成など事務処理に時間がかかり運営が滞ってしまうケースが見受けられるため、町会・自治会の運営に関する事務的作業を行政書士に代行させることにより、円滑な運営を図っていく必要がある。
◆加入申込はがき等を活用し、町会・自治会加入促進を支援することが、各組織運営の担い手不足解消に対して有効である。また、マンションの町会加入について苦慮しているケースも多く、併せて支援していく必要がある。
◆令和2年度から3年度にかけて実施した「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、町会・自治会の活動に対し、ハード面・ソフト面両方からの様々な支援を進めていくことが求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,177	9,671	0	506	95.03%
役務費	68	33	0	35	48.58%
委託料	12,837	10,674	0	2,163	83.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	2,244	2,144	0	100	95.53%
負担金補助及び交付金	52,044	31,972	0	20,072	61.43%
その他	965	552	0	413	57.22%
計	78,335	55,046	0	23,289	70.27%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　31,972千円（町会自治会連合会助成金他）
◆委託料　10,674千円（町会・自治会課題解決支援業務委託、マンション管理組合等実態調査委託他）
◆需用費　9,671千円（地域ニュース印刷経費、加入促進用紙袋他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は61.4%であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で町会・自治会活動が自粛されたことにより、各種補助制度への申請が減り、執行率が下がったものと考えられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	116,803	112,390	-4,413
	物件費	21,138	22,522	1,384
	うち委託料	11,335	10,674	-661
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,082	32,524	7,442
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	14,101	17,970	3,869
	その他	0	0	0
	小計 D	177,124	185,406	8,282
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,100	2,300	200
	小計 E	2,100	2,300	200
行政収支差額 H=E-D		-175,024	-183,106	-8,082
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-175,024	-183,106	-8,082
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-175,024	-183,106	-8,082
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.9%　令和4年度：70.3% ◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」制定以降、多くの補助制度を打ち出しているため、補助費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のその他には、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,960	6,499	-461
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,960	6,499	-461
その他	0	0	0
固定負債 S	77,408	63,025	-14,383
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	77,408	63,025	-14,383
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	84,368	69,524	-14,844
正味財産の部	-84,368	-69,524	14,844
正味財産の部 合計 U	-84,368	-69,524	14,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆町会・自治会の加入促進および補助金に関する支援等について引き続き実施することで、区の協働の最大のパートナーである町会・自治会がより力を発揮しやすい仕組みづくりや支援のあり方について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆町会・自治会への効果的な支援のあり方について検討するとともに、補助件数等の見直しにより執行率の改善を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域環境整備等助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会に対する助成金（環境整備・地域コミュニティ活性化・防災）交付要綱、品川区美化推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会が町会内の環境整備等のために実施する交通安全や町内美化等の各種事業の拡充強化を図り、当該事業の運営に寄与する。
◆区民の良好な生活環境を保全し、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するため、13地区連合町会が実施する美化推進事業に補助金を交付し、環境美化の推進を図る。
【概要】
◆環境整備助成
◆競馬場周辺地区環境整備特別助成
◆地域コミュニティ活性化助成
◆美化推進事業補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境整備事業の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	環境整備助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	201	200		令和11年度	
競馬場周辺地区環境整備の支援	町会	目標	27	27	27	27	27	競馬場周辺地区環境整備特別助成金の交付町会・自治会数
		実績	27	27	27		令和11年度	
地域コミュニティ活性化の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	地域コミュニティ活性化助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	201	200		令和11年度	
美化推進事業の支援	地区	目標	13	13	13	13	13	美化推進補助金を交付した地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	

取組内容・実績

◆町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取り組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。
◆美化推進事業について、品川区13地区連合町会がそれぞれ実施する美化推進事業に補助金を交付する。

指標の達成状況

◆各町会・自治会に対し助成金を交付した。なお、令和4年度の実績（環境整備助成金、地域コミュニティ活性化助成金）の内、新型コロナウイルス感染症の影響で活動実績が乏しかった1町会からは、申請がなかったため未交付である。

必要性・有効性

◆町会・自治会のさまざまな活動に対し支援していくことは、地域コミュニティの一層の活性化を図るために必要である。
◆13地区連合町会に補助金を交付し自主的に美化推進活動を実施することに要する経費を助成し、清掃活動が促進されることで、地域への愛着力や連帯感の醸成および快適で住みよい地域社会の形成に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	99,985	99,181	0	804	99.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	99,985	99,181	0	804	99.20%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　99,181千円（環境整備等助成金）

効率性

◆予算科目は町会・自治会への助成金であり、執行率は99.2%と高く、引き続き適切な執行に努める。
◆助成金について町会・自治会へ対象事業等を丁寧に周知していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	43,318	42,246	-1,072
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99,206	99,181	-25
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,217	6,729	1,512
	その他	0	0	0
	小計 D	147,741	148,156	415
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-147,741	-148,156	-415
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-147,741	-148,156	-415
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-147,741	-148,156	-415
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：32.9%　令和4年度：33.1% ◆町会・自治会活動への支援として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,581	2,437	-144
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,581	2,437	-144
その他	0	0	0
固定負債 S	28,573	23,581	-4,992
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	28,573	23,581	-4,992
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,154	26,018	-5,136
正味財産の部	-31,154	-26,018	5,136
正味財産の部 合計 U	-31,154	-26,018	5,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策など地域活動の担い手である町会・自治会の機能強化、コミュニティの活性化を図るため必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域活動基盤整備補助					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和56年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会館建設補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の町会・自治会が、会館や掲示板等の整備を行う場合、その費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。

【概要】
◆町会・自治会会館建設等補助　◆耐震診断・耐震補強設計補助　◆耐震改修補助
◆町会専用掲示板設置補助　◆町会・自治会施設賃借料補助　◆町会・自治会会議室等使用料補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会会館の耐震改修の支援	件	目標	1	1	1	1	1	会館建設補助金（耐震改修）の申請件数
		実績	0	0	1		令和11年度	
町会・自治会専用掲示板の設置の支援	基	目標	100	100	100	120	120	町会・自治会専用掲示板設置に対する補助金の申請基数
		実績	94	115	79		令和11年度	
町会・自治会活動拠点の賃借料の支援	件	目標	9	9	9	9	10	町会・自治会活動拠点賃借料補助金の申請件数
		実績	9	9	10		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会・自治会館の耐震改修工事を実施しようとする町会・自治会に対し、工事に必要な経費の一部を助成した。
◆町会・自治会が掲示板の新設・建て替え・修繕を行う経費の一部を助成した。
◆賃貸借契約等により活動拠点を構える町会・自治会に対し、賃借料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆令和4年度は1件の耐震改修工事に対する補助を行った。引き続き、耐震診断に対する補助事業を含め、耐震改修の必要がある会館についての支援を実施していく。
◆町会・自治会専用掲示板の新設・建て替え・修繕を行った。地域の情報発信がさらに活発化するよう、支援を継続する。
◆活動拠点賃借料補助金の令和4年度申請件数は目標を上回った。より一層活用されることを目指し、引き続き制度の周知を図っていく。

必要性・有効性

◆町会・自治会活動の拠点となる会館の耐震性の向上を図ることは、災害に強いまちづくりの推進とともにハード面から町会・自治会活動を支えるために、有効である。
◆町会・自治会専用掲示板を整備することは、活動のための地域情報を発信する上での必要なツールであり、地域活動の活性化に効果的である。
◆町会・自治会が活動拠点を確保することで、会議、催物、グループ活動等の場として広く地域住民に利用され、地域コミュニティの活性化が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72,100	45,474	0	26,626	63.07%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	72,100	45,474	0	26,626	63.07%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　45,474千円（会館建設・耐震改修補助金、町会専用掲示板設置に対する補助金他）

効率性

◆町会・自治会の会館建設・修繕等の急な相談に臨機応変に対応するため、必要な予算を確保しつつ、地域の要望を把握・収集し、計画的な業務執行を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	40,997	39,221	-1,776
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,637	12,905	-1,732
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,887	6,250	1,363
	その他	17,004	32,569	15,565
	小計 D	77,525	90,945	13,420
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-77,525	-90,945	-13,420
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-77,525	-90,945	-13,420
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-77,525	-90,945	-13,420
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：59.2%　令和4年度：50.0% ◆行政費用「その他」（町会・自治会会館の新築および改修等）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は会館の大規模な耐震改修工事が1件あったため、令和3年度と比較して行政費用「その他」の金額が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,443	2,270	-173
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,443	2,270	-173
その他	0	0	0
固定負債 S	26,495	21,866	-4,629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	26,495	21,866	-4,629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	28,938	24,136	-4,802
正味財産の部	-28,938	-24,136	4,802
正味財産の部 合計 U	-28,938	-24,136	4,802
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆会館や掲示板は町会・自治会活動の基盤となるため、補助件数を精査しつつ、引き続き整備に対する支援を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、掲示板への助成については、掲示板の設置およびポスターの掲示という手段・手法に対する実際の効果を検証しつつ、新たな周知方法なども研究していく必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ふれあい掲示板管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ふれあい掲示板補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域におけるコミュニティ活動の促進を図ることを目的としており、平成4年から区掲示板の位置づけを「行政情報の周知板」から「地域の情報伝言板」へと見直し、町会・自治会に開放している。平成6年に名称を「ふれあい掲示板」と改称し、区内に約480基ある掲示板の建替え、移設、修繕等は区が行い、ポスター掲出、掲出物の整理・整頓等は町会・自治会に依頼している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助金交付地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	ふれあい掲示板補助金の交付地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	
新設・移設・修繕件数	件	目標	10	10	16	10	10	ふれあい掲示板の新設・移設・修繕件数
		実績	5	6	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ふれあい掲示板1基につき、年間約80枚のポスター・チラシの掲示を町会・自治会へ依頼している。そのポスター・チラシの掲示および除去業務、掲示物の整理ならびに掲示板および掲示板周辺の点検業務に対して、補助金を交付した。
◆区は、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施している。

指標の達成状況

◆令和4年度も引き続き、各地区の連合会に補助金を交付した。
◆町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の新設およびより視認性の高い場所への移設、また区民が安全に利用できるようガラス戸の修繕等を実施した。

必要性・有効性

◆行政情報・地域情報の公的な発信ツールとして、ふれあい掲示板は必要である。
◆各地区の路上など区民の見やすい場所にくまなく設置するなど、有効に情報発信できるよう工夫を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	93	0	7	92.50%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5,740	2,706	0	3,034	47.14%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,248	4,248	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,088	7,047	0	3,041	69.86%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　2,706千円（掲示板の修繕、移設、新設等）
◆負担金補助及び交付金　4,248千円（ふれあい掲示板補助金）

効率性

◆「地域の情報伝言板」としての発信力を最大限に発揮するため、既設の掲示板については必要に応じて補修を行うことでその機能を維持し、新設する掲示板については人通りの多い場所を精査し、効果的に設置していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,621	23,379	-5,242
	物件費	93	93	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	259	99	-160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,248	4,248	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,479	3,776	297
	その他	1,854	2,607	753
	小計 D	38,554	34,202	-4,352
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-38,554	-34,202	4,352
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,554	-34,202	4,352
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,554	-34,202	4,352
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：83.3%　令和4年度：79.4% ◆ポスター・チラシの掲示および除去業務等を町会・自治会へ依頼しているため、「補助費等」の割合が高くなっている。 ◆令和4年度はふれあい掲示板の新設・移設の要望が多かったため、行政費用「その他」の金額が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,705	1,356	-349
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,705	1,356	-349
その他	0	0	0
固定負債 S	19,222	13,291	-5,931
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,222	13,291	-5,931
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,927	14,647	-6,280
正味財産の部	-20,927	-14,647	6,280
正味財産の部 合計 U	-20,927	-14,647	6,280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き、「地域の情報伝言板」としての機能を果たせるよう適切に管理・運営していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆予算要求の時点で設置予定場所を精査するなど、執行率の改善に努める。なお、町会・自治会の負担に加え、区報・ＨＰ・ＳＮＳなどの周知方法がある中で、掲示板の役割や効果などについて、検証すべき時期と考える。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民まつり経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区民まつり（地区会場）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住、在勤者等を含め、区民のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを幅広く行う。また、このまつりを通じて、人と人とのふれあいや連帯意識を深めることにより、明るく豊かなまちづくりを進めていく。
【概要】
◆町会・自治会、青少年対策地区委員会等が組織する実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	区民まつりを開催した地区数
		実績	0	0	5		令和11年度	
参加延べ人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	区民まつりに参加した延べ人数
		実績	0	0	19,600		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆計5地区（品川第一、大崎第一、大井第三、荏原第三、荏原第四）にて区民まつりの実行委員会が企画運営を行い、盆踊りや模擬店、子どもコーナーなどを実施し、参加延べ人数は19,600人であった。
品川第一（10,000人）、大崎第一（2,000人）、大井第三（2,200人）、荏原第三（2,400人）、荏原第四（3,000人）
◆区民まつりを実施した5地区のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催直前に中止を決定した大崎第二、荏原第五地区を含め7地区に補助金を交付した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響で区民まつりの中止や規模縮小などにより、開催地区、参加人数がともに目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆盆踊りや子どもコーナーなど大人から子どもまで楽しめる内容を実施することで、地域のふれあいおよび連帯意識が向上し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの育成を期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,755	1,755	0	0	99.98%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,433	7,432	0	1	99.99%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,188	9,187	0	1	99.99%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　7,432千円（区民まつりに対する補助金）
◆需用費　1,755千円（新型コロナウイルス感染症対策用消毒液購入）

効率性

◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、区民まつりの中止や規模縮小のため、補助金交付額が少なく、減額補正を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	60,336	63,369	3,033
	物件費	0	1,755	1,755
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	7,432	7,432
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,334	10,211	2,877
	その他	0	0	0
	小計 D	67,670	82,767	15,097
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-67,670	-82,767	-15,097
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,670	-82,767	-15,097
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-67,670	-82,767	-15,097

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：88.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全地区で中止となったが、令和4年度は7地区へ補助金を交付したため、「補助費等」が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,595	3,655	60
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,595	3,655	60
その他	0	0	0
固定負債 S	40,522	36,014	-4,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,522	36,014	-4,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	44,117	39,669	-4,448
正味財産の部	-44,117	-39,669	4,448
正味財産の部 合計 U	-44,117	-39,669	4,448
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆開催方法等について検討を行いつつ、区民まつりへの補助金での支援を継続し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民まつり経費については、直近では平成30年度および令和2年度に増額している。
◆単なる補助金の増額に限らず、区民まつりに対する補助金の考え方の整理や補助金に限らない支援のあり方を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆地域活動課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本課職員の近接地内旅費の支出を行った。
◆各地区町会・自治会の研修会、青少年健全育成事業等にかかる、各地域センター職員の旅費の支出を行った
◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読、事務事業概要印刷等）の購入を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆地域活動課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,049	2,131	0	918	69.89%
役務費	61	19	0	42	31.73%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	150	5	0	145	3.49%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,022	306	0	1,716	15.14%
計	5,282	2,462	0	2,820	46.59%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,131千円（複合機印刷料、課内事務用品・書籍購入、新聞購読、事務事業概要印刷、名刺印刷）
◆役務費　19千円（後納郵便）
◆使用料及び賃借料　5千円（民間駐車場使用料）
◆その他　306千円（職員の研修および移動に関する経費他）

効率性

◆旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域センター職員の各イベント・研修会への参加が著しく減少している。
◆電子決裁・資料のペーパーレス化を推進し、需用費（複合機印刷料）を削減した。（前年度比11.9%減）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	34,809	41,492	6,683
	物件費	2,285	2,462	177
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	220	0	-220
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,231	6,685	2,454
	その他	0	0	0
	小計 D	41,545	50,639	9,094
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3	4	1
	その他	0	0	0
	小計 E	3	4	1
行政収支差額 H=E-D		-41,542	-50,635	-9,093
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-41,542	-50,635	-9,093
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-41,542	-50,635	-9,093

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：94.0%　令和4年度：95.1%
◆地域活動課職員が各事業を執行するための事務用経費等を計上しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入の使用料及び手数料は、認可地縁団体告示事項証明書・印鑑登録証明書交付手数料が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,074	2,393	319
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,074	2,393	319
その他	0	0	0
固定負債 S	23,378	23,581	203
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,378	23,581	203
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,452	25,974	522
正味財産の部	-25,452	-25,974	-522
正味財産の部 合計 U	-25,452	-25,974	-522
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各地区町会・自治会連合会や青少年健全育成事業は、コロナ禍を経て、開催方法等が変化していくことが予測されるため、旅費の見積りは、実情に合わせたものとしていく必要がある。地域振興部事務事業概要は冊子の作成を見直し、経費の縮減を検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決済率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	八潮地区まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	八潮地域の魅力向上支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆八潮地区は昭和58年に入居を開始し、その当時に建設された公共施設の改築等の時期が重なることから、建替えや改修について計画的に進めて行く必要がある。また、八潮地区の人口に占める高齢者の割合が他地区に比して高い水準となっている。これらの現状を踏まえ、持続可能な八潮のまちづくりを検討するための機運を醸成する必要がある。
【概要】
①「八潮みらい懇談会」の定期開催（年4回）
　地域住民や施設関係者が主体的にまちの課題を抽出し、議論を重ねることで自ら解決の方向性について検討する場を提供する。
②地域活性化・まちづくりをテーマにしたセミナーの実施
　上記懇談会における議論の深化に資するよう、テーマに特化した専門家によるセミナーを実施する。
③現地見学会の実施
　八潮地区の先行事例にあたる地域に赴き、現地の見学と交流を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
八潮みらい懇談会の実施	回	目標			4	4	4	実施回数
		実績			4		令和 8年度	
現地見学会の実施	回	目標			1	1	1	実施回数
		実績			1		令和 8年度	
地域活性化に資するセミナーの実施	回	目標			1	1	1	実施回数
		実績			0		令和 8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

取組内容
◆八潮みらい懇談会実施　〔実績〕4回開催（6月29日・9月20日・12月22日・3月23日）
◆八潮まちづくり事業庁内検討会実施　〔実績〕部長会1回開催（6月22日）
◆現地見学会実施　〔実績〕1回開催（2月26日）
◆地域活性化に資するセミナー実施　〔実績〕0回

指標の達成状況

◆八潮みらい懇談会実施
　懇談会を計4回実施し、八潮地区の現状と課題の整理および各団体の現況・問題点の共有等を行うことで、コミュニティ活性化の機運を醸成に先鞭を付けた。なお、懇談会の実施手法について、当初予定していたコンサル業者への委託によらず、日頃より地域と交流のある区職員を中心に実施し、より闊達かつ具体的な議論へと繋げることができ、引き続きこの手法を継続する。
◆現地見学会実施
　八潮地区と類似の課題を共有する練馬区光が丘団地への現地視察および交流会を八潮自治会連合会と協同で実施した。
◆地域活性化に資するセミナー実施
　懇談会で抽出された課題やテーマに応じたセミナーの実施を企図したが、年度内の実施には至らず、令和5年度で実施する。

必要性・有効性

◆他地区と比較して高齢化の進む八潮地区においては、コミュニティ活性化は喫緊の課題であるとともに、オール八潮で取り組むための取組みおよび地域横断的な会議体の存在は必要である。
◆八潮地区の課題に取り組む過程においては、本事業の取組み内容にこだわることなく、常に状況の変化を注視し対応することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	60	15	0	45	24.50%
役務費	17	0	0	17	0.00%
委託料	4,000	0	0	4,000	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	98	0	0	98	0.00%
計	4,175	15	0	4,160	0.36%

決算額の主な内訳

◆需用費　15千円（事務費）

効率性

◆懇談会の実施手法をコンサル業者への委託によるものから、区職員中心で行うものに改めたことにより、委託料の不用額が多くなった。また、現地見学会については、八潮自治会連合会と共同で実施し、連合会予算により対応した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	7,544	7,544
	物件費	0	15	15
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	1,216	1,216
	その他	0	0	0
	小計 D	0	8,775	8,775
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-8,775	-8,775
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-8,775	-8,775
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-8,775	-8,775
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：99.8% ◆懇談会運営・調整業務等のすべてを区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	435	435
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	435	435
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,287	4,287
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,287	4,287
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,722	4,722
正味財産の部	0	-4,722	-4,722
正味財産の部 合計 U	0	-4,722	-4,722
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆八潮地区における課題への対応は継続して実施する必要があるが、同地区における課題は他の地区においても共通する事項が多く、特に高齢化社会におけるコミュニティ活性化については、八潮地区をモデルケースに据えつつ、他の地区とも併せて面的に対応すべき事案であるため、事業の建付けについて見直す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆持続可能な八潮のまちづくりを検討するため、引き続き地域の機運醸成に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区政協力委員会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	区政協力委員会経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政協力委員規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民意識、区民の要望等を正確に把握して区政に反映させるとともに、区政の現況についての情報提供を適宜的確に行い、区政を効率的に推進するため区政協力委員を置く。
【概要】
◆町会長および自治会長を委員として委嘱する。（委員数201人）
◆ブロック別区政協力委員会を実施する。（4ブロック別／春開催）
◆地区別区政協力委員会を実施する。（地域センター管内別／秋開催）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政協力委員会の開催回数	回	目標	30	30	30	30	30	年度内に開催した区政協力委員会の開催回数
		実績	25	30	30		令和11年度	
委員会等年間参加延べ人数	人	目標	616	616	616	603	603	区政協力委員会に参加した延べ人数
		実績	381	570	570		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区より議題を受け、区政協力委員会協議会（1回）、ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施した。

指標の達成状況

◆区政協力委員会の開催方法について、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため一部書面開催としていたが、令和4年度は対面で目標回数を開催することができた。

必要性・有効性

◆町会・自治会の活動をとおして、良好なコミュニティが維持・形成された地域社会の実現を目指し、区政運営のパートナーである町会・自治会の会長を区政協力委員とし、各地域からの意見・要望等を踏まえて、区政を効率的に推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,787	1,319	0	3,468	27.55%
役務費	13	7	0	6	55.85%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,624	7,980	0	644	92.53%
計	13,424	9,306	0	4,118	69.32%

決算額の主な内訳

◆報償費　7,980千円（区政協力委員に対する謝礼）
◆需用費　1,319千円（区政協力委員用バッジリニューアル他）

効率性

◆今後は効果的な意見・要望の把握方法などを改善しながら、効率的な実施に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	32,488	38,474	5,986
	物件費	705	1,326	621
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,980	7,980	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,805	5,965	2,160
	その他	0	0	0
	小計 D	44,978	53,745	8,767
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,978	-53,745	-8,767
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,978	-53,745	-8,767
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,978	-53,745	-8,767
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：80.7%　令和4年度：82.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は区政協力委員バッジのリニューアルを行ったため、行政費用における物件費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,936	2,219	283
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,936	2,219	283
	その他	0	0	0
固定負債 S		20,261	20,580	319
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,261	20,580	319
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		22,197	22,799	602
正味財産の部		-22,197	-22,799	-602
正味財産の部 合計 U		-22,197	-22,799	-602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区政を効率的に推進するため、効果的な意見・要望の把握方法などについて、改善を図りながら実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	協働推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	協働推進経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P33	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域のつながりの醸成と安定した団体運営に向けた支援をする
総合実施計画	P29	実施計画事業	社会貢献活動団体への支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域振興基金を活用した区民活動助成金交付要綱、区民活動情報サイト運営要綱、品川区立区民活動交流施設条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区民活動助成制度
　地域課題を解決する事業に対し、助成金を交付することで、区民活動団体の育成を図り、きめ細かい区民サービスの充実をめざす。
◆相談・研修会等
　ＮＰＯサポートセンターと連携し、地域貢献団体への伴走的な相談機能を充実、補完的に研修を行い活動の充実を図る。
◆しながわ地域貢献活動展
　ＮＰＯ、ボランティア団体、社会貢献活動をしている企業等を対象に実施。団体同士の協働促進と区民向けの協働啓発を図る。
◆区民活動情報サイト（しながわすまいるネット）
　様々な分野の団体・サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバーの募集やイベント案内などを、自ら発信・検索を行う場を提供することで、活動の活性化を図る。
◆協働推進室運営経費等
　協働推進室を運営し、地域貢献団体へ活動の場を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民活動助成申請件数	件	目標	5	5	6	7	8	地域振興基金を活用した区民活動助成制度申請件数
		実績	6	6	7		平成11年度	
個別相談件数	件数	目標	24	16	24	36	48	年間の個別相談件数
		実績	26	16	24		令和11年度	
しながわすまいるネット新規登録団体件数	件数	目標		12	12	12	24	しながわすまいるネットの新規登録団体件数（年間）
		実績		12	12		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域振興基金を活用した区民活動助成制度
　令和4年度　　助成金事前相談　（16団体(延24回)）申請7件　採択5件　助成額　3,124,000円
◆相談・研修会等
　①団体相談・オンライン研修　令和4年度　相談件数24件（年12回）
　②研修　令和4年度　全3回　91人参加　236回視聴（1回につき2週間配信）
◆しながわ地域貢献活動展　令和5年2月25日（土）きゅりあんイベントホール　30団体出展　約500人来場
◆区民情報サイト（しながわすまいるネット）令和5年4月現在　登録団体数114　アクセス件数約12,000件/月
◆協働推進室運営経費等　活動拠点室入居団体4団体　交流スペース利用団体18団体

指標の達成状況

◆区民活動助成申請件数
　令和4年度まで目標値を達成している。
◆個別相談件数
　令和4年度まで目標値を達成している。
◆しながわすまいるネット新規登録団体件数
　令和4年度まで目標値を達成している。

必要性・有効性

◆区民活動団体が自立して連携しあい、地域課題を解決するためには、各団体の組織面、資金面などの基盤強化支援が必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,561	712	0	849	45.59%
役務費	72	57	0	15	79.83%
委託料	8,023	7,862	0	161	98.00%
使用料及び賃借料	461	215	0	246	46.55%
工事請負費	30,556	27,375	0	3,181	89.59%
備品購入費	808	424	0	384	52.45%
負担金補助及び交付金	8,000	3,124	0	4,876	39.05%
その他	425	223	0	202	52.47%
計	49,905	39,992	0	9,913	80.13%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　27,375千円（こみゅにてぃぷらざ八潮空調工事、協働推進施設修理）
◆委託料　7,862千円（団体相談支援・研修、すまいるネット運営、協働推進施設維持他）
◆負担金補助及び交付金　3,124千円（区民活動助成）

効率性

◆委託料については、相談などの伴走支援をＮＰＯと区で協働して効果的に実施している。
◆負担金補助及び交付金については、区民活動助成の申請件数（7件）が想定に満たなかったことに加え、採択団体（5団体）への助成金が上限に満たなかったため、執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,565	17,351	-1,214
	物件費	9,167	8,383	-784
	うち委託料	7,269	7,006	-263
	維持補修費	0	556	556
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,063	3,377	2,314
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,257	2,796	539
	その他	534	27,676	27,142
	小計 D	31,586	60,139	28,553
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	284	0	-284
	小計 E	284	0	-284
行政収支差額 H=E-D		-31,302	-60,139	-28,837
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,302	-60,139	-28,837
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,302	-60,139	-28,837

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：65.9%　令和4年度：33.5%
◆行政費用の委託料は、団体への相談支援をＮＰＯに委託しているものである。
◆令和4年度は、こみゅにてぃぷらざ八潮内協働推進施設の空調工事のため行政費用のその他の額が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,106	1,001	-105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,106	1,001	-105
その他	0	0	0
固定負債 S	12,468	9,861	-2,607
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,468	9,861	-2,607
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,574	10,862	-2,712
正味財産の部	-13,574	-10,862	2,712
正味財産の部 合計 U	-13,574	-10,862	2,712
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆固定資産はこみゅにてぃぷらざ八潮内協働推進施設の活動拠点室である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域課題や社会課題解決に向け活動している区民活動団体を育成支援し、協働を推進することは必要と考え、今後も団体基盤の強化支援を行っていく。具体的には、団体からの要望が強い活動拠点確保の必要などがあると考える。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆団体研修内容のブラッシュアップに加え、新たな支援策を行うなど、より一層、各団体の自立を促すような工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興基金積立金
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域振興基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆社会貢献活動その他公益の増進に寄与する活動を行う団体を支援することにより、地域社会の振興を図るため、品川区地域興基金を設置している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度寄付金総額　1,340,000円
◆令和4年度地域振興基金利子　94,620円
◆令和4年度末基金額　640,260,805円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆基金は区民活動助成制度を通し、区民活動団体による地域課題を解決する事業（区民活動助成）に有効に活用されている。
◆採択事業は有識者、区民委員、行政から構成される地域振興基金活用推進会議により適切に審査されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,095	1,435	0	1,660	46.35%
計	3,095	1,435	0	1,660	46.37%

決算額の主な内訳

◆その他　1,435千円（基金積立金）

効率性

◆基金総額が640,260,805円あり、区民活動助成以外の地域貢献活動支援への活用も検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	774	754	-20
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	94	122	28
	その他	0	0	0
	小計 D	868	876	8
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,148	1,340	-808
	小計 E	2,148	1,340	-808
行政収支差額 H=E-D		1,280	464	-816
金融収支差額 I		151	95	-56
通常収支差額 J=H+I		1,431	559	-872
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		1,431	559	-872

特徴的事項

◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は寄附金であり、年度によって額は流動的である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	641,950	640,261	-1,689
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	641,950	640,261	-1,689
資産の部合計 Q=O+P	641,950	640,261	-1,689
流動負債 R	46	44	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	46	44	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	520	429	-91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	520	429	-91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	566	473	-93
正味財産の部	641,384	639,788	-1,596
正味財産の部 合計 U	641,384	639,788	-1,596
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	641,950	640,261	-1,689

特徴的事項

◆固定資産は地域振興基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後も区民活動団体による地域貢献活動を支援していくため、現状を維持していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域センター等管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立区民集会所条例・同施行規則、住民基本台帳法・同施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域センター・区民集会所の効率的な運営を図り、区民サービスを増進する。
　①地域センター　13カ所　②区民集会所　13カ所　③区民センター　1カ所
【概要】
◆地域の核として各種地域サービスにあたるとともに、住民基本台帳法に基づく住基事務等の行政手続などにあたる13カ所の地域センター・区民集会所の施設設備の維持管理や改善を行い、環境の整備を図り、区民サービスの充実を進める。
◆区民センターは、地域内の代表で構成された「運営委員会」が施設の管理・運営を自主的に行えるよう、区は必要な経費を負担し、相互に委託契約を結ぶ。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続利用等件数	件	目標						各種行政手続を利用等した年間の件数
		実績	287,164	266,227	279,368			
区民集会所利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000	各区民集会所を利用した年間の件数
		実績	18,730	23,224	31,039		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域センター・区民集会所・区民センター等の施設設備の維持管理や改善、経年劣化への対応および安全対策への施設改修などを実施し、各地域の核として各種区民サービスにあたっている。
◆令和4年度は各施設の維持修繕のため、施設照明ＬＥＤ化工事（品川第二他）、外壁工事（品川第二）、マイナンバーカード交付窓口設置工事（大崎第一・大井第一）等を実施した。

指標の達成状況

◆行政手続の利用等件数は、前年度比4.9%増の279,368件であった。
◆区民集会所の利用件数は31,039件であり、コロナ禍以前の利用件数（約35,000件）に戻りつつある。

必要性・有効性

◆各地域における行政サービスの窓口・区民の集会施設として、地域センター・区民集会所・区民センターは必要不可欠であり、これら施設設備等の環境を整備することで、区民サービスの充実につなげる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86,123	81,224	0	4,899	94.31%
役務費	8,343	6,848	0	1,495	82.09%
委託料	232,130	221,493	0	10,637	95.42%
使用料及び賃借料	27,573	25,494	0	2,079	92.46%
工事請負費	120,159	104,129	0	16,030	86.66%
備品購入費	7,250	6,921	0	329	95.46%
負担金補助及び交付金	17,648	17,583	0	65	99.63%
その他	964	530	0	434	54.96%
計	500,190	464,222	0	35,968	92.81%

決算額の主な内訳

◆需用費　81,224千円（光熱水費、地域センター消耗品・物品購入、マイナンバーカード交付窓口設置に伴う物品購入　他）
◆委託料　221,493千円（管理清掃委託、機械整備保守委託、警備業務委託、荏原区民センター・東大井区民集会所運営委託他）
◆工事請負費　104,129千円（品川第二他施設照明ＬＥＤ化工事、品川第二外壁工事、大崎第一・大井第一マイナンバーカード交付窓口設置工事　他）

効率性

◆委託契約については、同一業務内容のものなど契約をまとめられるものがあるか検討し、効率的な管理運営を目指す。
◆全体の執行率は90%を越えており、今後も効率的な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	360,131	370,061	9,930
	物件費	320,273	327,754	7,481
	うち委託料	208,075	209,737	1,662
	維持補修費	11,487	11,575	88
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,243	18,172	-6,071
	減価償却費	61,624	74,018	12,394
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	42,664	59,305	16,641
	その他	136,685	71,162	-65,523
	小計 D	957,107	932,047	-25,060
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	6,747	6,747
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,658	12,829	4,171
	その他	925	1,135	210
	小計 E	9,583	20,711	11,128
行政収支差額 H=E-D		-947,524	-911,336	36,188
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-947,524	-911,336	36,188
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-947,524	-911,336	36,188

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：42.1%　令和4年度：46.1%
◆各施設の維持管理にかかる業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆マイナンバー関連事務へ、国庫支出金が充当されている。
◆区民集会所利用者が使用料を負担しているため、行政収入における使用料及び手数料の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,964,110	4,926,355	-37,755
土地	3,108,961	3,108,961	0
建物	1,851,079	1,813,250	-37,829
工作物	0	0	0
重要物品	4,070	3,312	-758
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	832	832
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,964,110	4,926,355	-37,755
流動負債 R	21,813	22,549	736
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	21,813	22,549	736
その他	0	0	0
固定負債 S	225,990	201,936	-24,054
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	225,990	201,936	-24,054
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	247,803	224,485	-23,318
正味財産の部	4,716,307	4,701,870	-14,437
正味財産の部 合計 U	4,716,307	4,701,870	-14,437
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,964,110	4,926,355	-37,755

特徴的事項
◆固定資産には、地域センター・区民集会所・区民センターの建物・土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域センター・区民集会所・区民センターについて、維持管理方法の改善や工夫を行い、効率的な運営や区民サービスの充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ウェルカムセンター原・交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	区民施設経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に対する品川区助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原小学校跡に、平成20年9月28日に開設したウェルカムセンター原・交流施設において、地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による施設の管理運営など自主的な活動を支援する。
【概要】
◆施設維持における各種点検費用および運営助成金の交付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の利用率	%	目標	65	65	65	70	70	ウェルカムセンター原・交流施設利用率
		実績	59.75	65.45	66.8		令和11年度	
自主事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会が実施する自主事業数
		実績	0	0	5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域での自主的な活動を育成・支援するため地域住民で組織するウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に運営経費を助成して、必要な経費の助成を行った。
◆建築設備点検やエレベーター改修工事設計委託を行い、施設の環境整備に努めた。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等で利用率が低下し、令和3年度に関しては新型コロナワクチンの集団接種会場として利用したことから利用率が上昇しており、令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ通常開館したことで、利用率が上昇している。
◆運営協議会が実施する自主事業として、原まつり・健康体操等がコロナ禍の影響のなか5事業行われた。

必要性・有効性

◆運営経費を助成することは、区民活動を促進し、地域住民の自主的な活動や相互交流を区民自身の力で推し進め、ふれあいと参加に支えられた地域づくりの推進のため有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	351	344	0	7	97.98%
使用料及び賃借料	936	935	0	1	99.85%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	20,109	20,108	0	1	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	21,396	21,386	0	10	99.96%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　20,108千円（ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会への助成金）
◆使用料及び賃借料　935千円（スポーツ室冷暖房設備リース）

効率性

◆執行率はほぼ100%と高く、引き続き適正かつ効率的な執行に向けて、運営協議会と連携していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,962	6,790	-172
	物件費	1,104	1,042	-62
	うち委託料	169	108	-61
	維持補修費	995	0	-995
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,280	20,108	1,828
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	846	626	-220
	その他	0	236	236
	小計 D	28,187	28,802	615
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,187	-28,802	-615
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,187	-28,802	-615
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,187	-28,802	-615
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：27.7%　令和4年度：25.7% ◆運営事業に要する経費として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		415	392	-23
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	415	392	-23
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,676	1,286	-3,390
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,676	1,286	-3,390
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,091	1,678	-3,413
正味財産の部		-5,091	-1,678	3,413
正味財産の部 合計 U		-5,091	-1,678	3,413
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後も地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による自主的な施設の管理運営を支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍以前の利用率に戻りつつあるが、さらに多くの方に施設を利用いただけるよう、自主事業の充実や周知を強化するなど工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民保養所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	区民施設経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区保養施設の利用に係る区民宿泊料金補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の生きがいづくり、夫婦・親子の絆を深めるための場、また、小中学生の校外学習の場を提供し、区民の保養・健康確保・学習の機会の増進を図る。

【概要】
◆品川荘（伊東市）および光林荘（日光市）は、民間貸し付けにより運営する。（貸付期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）
◆施設維持の基礎的な費用は区が負担するが、事業実施に伴う経費は貸付先が負担する。
◆光林荘は、4月～10月は移動教室、7月～8月は夏季林間学校施設として、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れる。
◆区民利用を促進するため、区民、在勤および在学者に対して宿泊費助成を実施するとともに、70歳以上の高齢者や要介護者の家族介護者、および乳幼児同伴利用の父母の場合は、助成額を1,000円増額する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民宿泊料金補助金の交付	件	目標	7,460	6,820	7,010	7,110	7,250	宿泊費助成件数
		実績	2,881	4,791	6,165		令和 8年度	
施設稼働率（品川荘）	%	目標	80	80	80	80	80	品川荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	26	50	62		令和 8年度	
施設稼働率（光林荘）	%	目標	80	80	80	80	80	光林荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	2.5	8.8	73.4		令和 8年度	
利用者満足度（品川荘）	%	目標	100	100	100	100	100	品川荘の利用者満足度（アンケート）
		実績	94.0	93.6	96.7		令和 8年度	

取組内容・実績

◆毎月「広報しながわ」で保養施設の利用案内・予約方法について掲載した。
◆運営会社が企画・作成した各種「宿泊プラン」のポスター・チラシを本課および各地域センターで年3～4回配架し、広く周知した。
◆品川荘は、コロナ渦においても区民保養施設として通年営業（緊急事態宣言を除く）し、令和3年度・令和4年度ともに稼働率は50%以上をキープした。
◆光林荘は、令和2年度・令和3年度ともに、校外学習が中止や縮小となり、稼働率は大きく減少した。また、令和4年度は工事のため、冬期休館した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度～令和3年度の利用者は大きく減少した。
◆令和4年度の品川荘および移動教室等の実績はコロナ前の水準まで回復した。
◆品川荘利用者のアンケート結果は、再び利用したいとの回答が多く、令和3年度～令和4年度の満足度は上昇した。

必要性・有効性

◆区民保養所は、安価で安心して泊まれる宿であり、また一般の利用以外にも障害者の野外活動や子育て中の親子に対する支援事業として活用されており、福祉的観点からも必要性が高い施設である。
◆光林荘は、小学生の校外学習の場として慣れ親しんだ環境であり、キャンプ場や屋内運動場を有し、キャンプファイヤーや飯盒炊飯等の体験活動が可能である。また日光という立地から東京近郊での歴史・文化・自然が豊かであり、小学生の校外学習施設として最適かつ必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	88	10	0	78	11.85%
役務費	4	3	0	1	72.55%
委託料	7,830	6,285	0	1,545	80.27%
使用料及び賃借料	386	385	0	1	99.78%
工事請負費	119,300	118,929	0	371	99.69%
備品購入費	2,000	0	0	2,000	0.00%
負担金補助及び交付金	32,602	32,602	0	0	100.00%
その他	32,182	31,830	0	352	98.91%
計	194,392	190,044	0	4,348	97.76%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　118,929千円（品川荘：給湯ボイラー更新工事、光林荘：熱源機器改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　32,603千円（区民宿泊補助助成金）
◆その他　31,830千円（国有資産等所在市町村交付金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は100%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で光林荘の校外学習の機会が減り物品購入を見送ったため（前年度比88%減）、需用費の執行率が11.9%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,188	6,035	-153
	物件費	3,761	3,327	-434
	うち委託料	1,355	2,688	1,333
	維持補修費	990	2,076	1,086
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51,608	64,191	12,583
	減価償却費	0	167	167
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	752	972	220
	その他	930	33,033	32,103
	小計 D	64,229	109,801	45,572
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-64,229	-109,801	-45,572
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-64,229	-109,801	-45,572
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,390	2,390
特別収支差額 M=L-K		0	2,390	2,390
当期収支差額 N=J+M		-64,229	-107,411	-43,182
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：6.4% ◆新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者が減少したが、コロナ前の水準まで回復したことから補助費等（区民宿泊補助助成金）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		1,001	12,054	11,053
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,001	834	-167
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	11,220	11,220
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		1,001	12,054	11,053
流動負債 R		369	348	-21
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	369	348	-21
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,156	3,430	-726
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,156	3,430	-726
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,525	3,778	-747
正味財産の部		-3,524	8,276	11,800
正味財産の部 合計 U		-3,524	8,276	11,800
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		1,001	12,054	11,053
特徴的事項	◆固定資産（重要物品）は、品川荘（冷蔵ショーケース）および光林荘（食器洗浄機等）が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆運営会社と連携しながら、築20年を経過し老朽化している施設を計画的に必要な改修工事を実施し、引き続き保養施設事業を実施する。（令和4年度に簡易型プロポーザルを実施し、運営事業者を選定、民間貸付は令和5年4月から令和10年3月まで）

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会経済動向や他区状況、保養所の利用実績、民間類似施設等を鑑み、施設の必要性やあり方、協定・民間施設の借上げをはじめとする代替手段等について比較検討し、令和6年度中に今後の方向性を示すこと。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	青少年健全育成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	青少年健全育成事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政と地域が一体となり、地域に根ざした自主的な青少年健全育成事業の実施を図る。
【概要】
◆青少年対策地区委員会連合会事業委託
　青少年健全育成事業の一層の充実と地区委員相互の交流を図る。
◆青少年対策地区委員会事業委託（13地区）
　各地区での青少年健全育成活動を推進する。
◆地区委員委嘱経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区委員会連合会等の実施事業数	事業	目標	124	128	115	114	115	地区委員会連合会および各地区委員会が実施する事業数
		実績	17	35	72		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区の品川区青少年対策地区委員会において、日帰りバスハイク、レクリエーション等、青少年や親子を対象とした事業を実施した。
◆品川区青少年対策地区委員会連合会では、中学生の自立性・社会性を育てる機会とするとともに、地域の青少年健全育成指導者等が中学生に対する理解を深めることを目的とした「中学生の主張大会」を実施した。
◆活動を担う地区委員を対象とした研修会や講演会を実施した。

指標の達成状況

◆品川区青少年対策地区委員会連合会および品川区内13の地域センター管轄ごとに組織された品川区青少年対策地区委員会に対して事業委託を行った。令和2年度から4年度は、コロナ禍により事業数への影響があった。

必要性・有効性

◆青少年が地域の大人と触れ合う機会が減少する中、品川区の将来を担う青少年の健全育成のため必要であり、ますます重要な役割となっている。
◆青少年が地域の人々との交流や集団活動を通して連帯性や協調性を培い、社会の一員としての自覚を高めることができる。
◆地区委員を対象とした研修会や講演会を実施することで、委員としての資質向上と指導者の育成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	606	446	0	160	73.51%
役務費	7	5	0	2	75.31%
委託料	26,885	20,932	0	5,953	77.86%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,498	21,382	0	6,116	77.76%

決算額の主な内訳

◆需用費　446千円（新規地区委員用帽子、ファイルブック等物品購入）
◆委託料　20,932千円（品川区青少年対策地区委員会連合会および各地区の品川区青少年対策地区委員会への事業委託）

効率性

◆執行率77.8%であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた事業を中止または縮小したことから不用額が生じたものである。コロナ禍が明け事業が再開されることで、令和5年度以降は執行率の増加が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	119,898	109,387	-10,511
	物件費	15,977	21,382	5,405
	うち委託料	15,590	20,932	5,342
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	14,525	17,235	2,710
	その他	0	0	0
	小計 D	150,400	148,004	-2,396
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-150,400	-148,004	2,396
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-150,400	-148,004	2,396
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-150,400	-148,004	2,396
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：89.4%　令和4年度：85.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していた事業が徐々に再開されたため、委託料が令和3年度より大幅に増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,144	6,310	-834
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,144	6,310	-834
その他	0	0	0
固定負債 S	80,006	60,024	-19,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	80,006	60,024	-19,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	87,150	66,334	-20,816
正味財産の部	-87,150	-66,334	20,816
正味財産の部 合計 U	-87,150	-66,334	20,816
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業の実施方法等の見直しを行いながら地域の青少年の健全育成を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域支え愛活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域支え愛活動経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	支え愛活動
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域で何らかの手助けを必要としている区民の日常生活を支援・援助する住民相互の支援活動を積極的に推進する。
◆地域センターは地域の核として、町会・自治会等の地域団体が構成する「支え愛活動会議」を通じ、地域での相互支援活動の拡充を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各地区年間支え愛活動件数	件	目標	40	40	40	40	45	各地域センターで実施する支え愛活動の年間実施件数
		実績	15	25	32		平成11年度	
各地区支え愛活動年間ボランティア登録数	人	目標	130	130	130	130	130	各地域センターで実施する支え愛活動事業に参加するボランティア数
		実績	116	128	113		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各13地区で年間1～3回程度の地区支え愛活動会議を実施し、地区ごとに高齢者向けサロン、健康体操教室、異年齢交流事業等を実施。
◆令和4年度各地区支え愛活動実施件数32件
◆各地区支え愛活動ボランティア登録総数113人（令和5年3月31日時点）

指標の達成状況

◆コロナ禍においては、高齢者を対象とする事業が軒並み中止になり、事業が縮小されたため支え愛活動件数、ボランティア数ともに数が伸び悩んだ。
◆健康体操教室など高齢者対象の事業が中心であり、今後も新型コロナウイルス感染症など感染症の動向を注視しつつ事業を展開していく必要がある。

必要性・有効性

◆当該事業については、都の高齢社会対策市区町村包括補助事業補助金（補助率1/2）の対象ともなっており、地域の相互扶助の必要性はあるが、各地域に支え愛ほっとステーションが配置された現在、地域活動課の事業として今後も実施を続けるかは検討が必要と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105	25	0	80	23.47%
役務費	9	0	0	9	0.00%
委託料	2,373	1,771	0	602	74.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	907	907	0	0	100.00%
計	3,394	2,702	0	692	79.64%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,771千円　（各地区支え愛推進会議への支え愛活動委託料）

効率性

◆支え愛活動推進委員会を定例会議としなくなったため、令和4年度は会議が実施されず需用費の執行率が低くなっている。
◆コロナ禍で各地域センターの支え愛活動会議事業が実施できず、委託料の執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,941	35,456	4,515
	物件費	1,456	1,795	339
	うち委託料	1,357	1,771	414
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,113	907	-206
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,665	5,635	1,970
	その他	0	0	0
	小計 D	37,175	43,793	6,618
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,635	1,313	-322
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,635	1,313	-322
行政収支差額 H=E-D		-35,540	-42,480	-6,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,540	-42,480	-6,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,540	-42,480	-6,940
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：93.1%　令和4年度：93.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆都支出金は高齢社会対策市区町村包括補助事業補助金で事業経費の1/2を拠出している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,844	2,045	201
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,844	2,045	201
その他	0	0	0
固定負債 S	19,742	19,722	-20
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,742	19,722	-20
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,586	21,767	181
正味財産の部	-21,586	-21,767	-181
正味財産の部 合計 U	-21,586	-21,767	-181
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆支え愛に関する事業は、本事業および福祉部所管の「支え愛ほっとステーション」が軸となっているが、所管が両課にまたがることから運営上の課題が多い。効率的に事業を執行するため、類似部分の統合を含めた見直しが必要と考える。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	歩行喫煙防止推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	歩行喫煙防止推進経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨て防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆歩行中の喫煙防止および吸い殻・空き缶等の投げ捨てを禁止し、区民の良好な生活環境を保全する。特に通勤通学など人の往来が多く歩行喫煙による危険や迷惑が生じるおそれがある地区を路上喫煙禁止地区に指定し、巡回指導することにより快適で住みよい地域社会の形成に寄与する。

【内容】
◆区内全域の歩行喫煙吸い殻・空き缶等の投げ捨ての抑止
◆路上喫煙禁止・地域美化推進地区（以下「指定地区」）における違反者からの過料徴収
◆指定喫煙所の管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
路上喫煙等の過料処分	件	目標	90	90	96	96	96	指定地区における違反者からの過料徴収件数
		実績	86	84	96		令和11年度	
指定喫煙所の整備	件	目標	1	1	1	1	1	新規喫煙所の設置または既存施設のコンテナ化等の整備件数
		実績	0	1	1		令和11年度	
民間公共喫煙所への助成	件	目標			1	1	1	新規助成件数
		実績			0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定地区において、積極的に助言・指導を行うことに加え、相当性、妥当性を確保しながら適正に過料聴取を行う。
◆路上喫煙等に関する苦情が寄せられる地区に対し、町会等の意見を聞きながら新規喫煙所を設置するほか、煙の流出等の苦情が寄せられる既存の喫煙所をコンテナ化するなどの整備を行う。
◆指定喫煙所の設置を促進する手段の一つとして、民間の事業者が設置する喫煙所に関し、一般に無料で開放すること等の一定の条件の下に補助金を交付する。

指標の達成状況

◆路上喫煙等の過料処分について、生活安全サポート隊では、指導・取締りに関するシフト勤務体制を組んでおり、目標値に沿って公平・公正な取締りが推進できている。
◆大崎駅東口・西口の喫煙所をコンテナ化するなど、条件や優先順位を考慮しながら指定喫煙所の整備を進めている。
◆民間公共喫煙所への助成について、これまで助成実績がないことから、区側からも声掛けをして実績を作る。

必要性・有効性

◆路上喫煙等の過料処分について、苦情等が寄せられる場所で指導・取締りの姿を見せることにより、非喫煙者等が納得する部分があるほか、過料徴収の制度が抑止力となっていることからも、公平・公正な指導・取締りが必要かつ有効である。
◆吸う人、吸わない人双方が快適で住みよい地域社会を作るには、世論を注視しつつ指定喫煙所を整備することが必要かつ有効である。
◆指定喫煙所の新規設置、コンテナ化は、場所的制約や高いコスト面からも限界があるため、公共喫煙所の充実を図るには、民間公共喫煙所への助成を推進することが必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,849	3,211	0	638	83.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	69,182	67,210	0	1,972	97.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	21,081	20,886	0	195	99.07%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,500	0	0	7,500	0.00%
その他	9	0	0	9	0.00%
計	101,621	91,307	0	10,314	89.85%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　3,062千円（路面シート、蛍光横断幕、啓発用うちわ他）
◆委託料　67,210千円（巡回指導委託、喫煙マナーアップ広報、喫煙所清掃委託他）
◆工事請負費　20,886千円（大崎駅西口バスターミナル内喫煙所設置他）

効率性

◆民間公共喫煙所への助成について、事業の認知度が低く実績がなかったため、負担金補助及び交付金の執行がなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,365	8,070	-295
	物件費	61,640	70,421	8,781
	うち委託料	61,494	67,210	5,716
	維持補修費	0	781	781
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	115	550	435
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	795	950	155
	その他	2,200	0	-2,200
	小計 D	73,115	80,772	7,657
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	5,000	5,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	84	96	12
	小計 E	84	5,096	5,012
行政収支差額 H=E-D		-73,031	-75,676	-2,645
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,031	-75,676	-2,645
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,031	-75,676	-2,645

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.5%　令和4年度：11.2%
◆喫煙マナーアップ啓発事業の一環として、巡回指導や清掃業務等を実施しているため、行政費用における物件費（委託）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	20,809	40,364	19,555
土地	0	0	0
建物	14,511	34,181	19,670
工作物	4,298	4,183	-115
重要物品	2,000	2,000	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	20,809	40,364	19,555
流動負債 R	651	715	64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	651	715	64
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,210	2,001	-209
正味財産の部	18,599	38,363	19,764
正味財産の部 合計 U	18,599	38,363	19,764
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,809	40,364	19,555

特徴的事項
◆貸借対照表における固定資産は、コンテナ型の喫煙所を設置したことによるものである。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆指定喫煙所の整備については、喫煙所の完全撤去を希望する区民の声もあるので、常に世論の支持を得られるかを考えながら実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コンテナ型喫煙所の整備については、設置場所の検討を継続することとし、併せて予算の精査に努める。
◆民間喫煙所への助成については実績がないため、さらなる周知ＰＲに努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全協議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P107	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則、品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆すべての区民が安心して生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、警察署および防犯協会と連携して区民の生活の安全に関する意識の高揚を図る。また、生活安全に関する事項について協議する品川区生活安全協議会を運営する。
【概要】
◆品川区地域安全のつどい
◆こども110ばんの家事業
◆品川区生活安全協議会

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域安全のつどい	回	目標	1	1	1	1	1	全国地域安全運動の一環として実施する地域安全のためのイベント回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
こども１１０ばんの家	名	目標	1,500	1,500	1,500	1,500		こども１１０ばんの家への登録者数
		実績	1,596	1,558	1,513			
品川区生活安全協議会	回	目標	1	1	1	1	1	品川区生活安全協議会の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆全国地域安全運動にあわせ、官民が協力して地域安全のために品川区地域安全のつどいを開催し、区民の防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。
◆町会、青少年対策地区委員会、ＰＴＡなどの協力を得て、子どもたちが身の危険や不安を感じたときに保護を求める場所として、こども110ばんの家を確保する。
◆防犯協会、町会、教育関係団体の代表者および警察、区により構成される品川区生活安全協議会を開催し、区民が安心して生活するための現状と問題点を把握し、生活安全に関する事項について協議する。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、品川区地域安全のつどいを実施することができなかったため、代替事業として特殊詐欺防止をはじめとした防犯動画の配信を実施した。令和4年度は、荏原文化センターにて開催することができた。
◆こども110ばんの家の登録者数は目標を達しているものの、年々、減少傾向にある。
◆品川区生活安全協議会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度のみ書面開催としたものの、令和4年度は、対面により会議を再開することができた。

必要性・有効性

◆毎年行われる全国地域安全運動の開始に合わせて品川区地域安全のつどいを開催し、同運動を周知することで防犯意識の高揚を図ることは必要かつ有効である。
◆近年、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化に伴い在宅者が減り、こども110ばんの家の登録者も減少傾向にある。自治体ごとに独自展開する全国的な事業であるが、品川区では、「まもるっち」があるため、事業の在り方を検討する必要があるといえる。
◆品川区生活安全協議会について、区の関係部署、警察署、関係協力団体が一堂に会し、区内の犯罪情報を共有した上、意見を交換することは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,480	826	0	654	55.78%
役務費	165	161	0	4	97.44%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	600	537	0	63	89.45%
その他	182	168	0	14	92.31%
計	2,427	1,691	0	736	69.72%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　826千円（地域安全のつどい啓発品等購入費）
◆負担金補助及び交付金　537千円（地域安全のつどい品川区分担金）

効率性

◆需用費以外の科目については、高い執行率を維持している。新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント開催が中止となり啓発する機会が減少したため啓発品の購入が低調となり需用費の執行率は低かった。
◆令和5年以降は各種イベントの再開が見込まれ、執行率が改善されると想定している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,321	2,431	110
	物件費	49	830	781
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	618	692	74
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	282	365	83
	その他	0	0	0
	小計 D	3,270	4,318	1,048
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,270	-4,318	-1,048
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,270	-4,318	-1,048
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,270	-4,318	-1,048
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.6%　令和4年度：64.8% ◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	138	131	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	138	131	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,697	1,417	-280
正味財産の部	-1,697	-1,417	280
正味財産の部 合計 U	-1,697	-1,417	280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆「こども110ばんの家」は、地域における在宅者の減少や登録者情報等を管理している学校ＰＴＡの業務負担等の課題を踏まえ、関係機関、団体と今後の運営方針について検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全活動費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆官民が連携して地域の防犯活動を実施することで、地域全体の防犯意識を向上させるなどし、防犯啓発活動の充実を図り、「品川区に住んでよかった」と思える、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。
◆高齢者等の特殊詐欺被害を未然に防止するための対策として、自動通話録音機を無償貸与し、誰もが安全で安心な日常生活を実感できる社会の実現に寄与する。
【概要】
◆しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト
◆自動通話録音機の無償貸与

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）	回	目標	1	1	1	1	1	実施回数
		実績		1	1		令和11年度	
特殊詐欺重点対策プロジェクト	時間	目標			450	450	450	特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回時間
		実績			450		令和11年度	
自動通話録音機の無償貸与	台	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	新規貸与台数
		実績	873	1,125	743		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童が生活安全サポート隊員と青色防犯パトロール車に同乗し、子どもの目線でとらえた防犯広報活動「しながわキッズパトロール」を行うことで、地域防犯の重要性を認識し自らの防犯意識を高めるほか、聞き手である区民等の記憶に残る広報啓発活動を行う。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、品川区シルバー人材センター職員（警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱を受けた者）2人1組が、ＡＴＭ周辺を巡回し、携帯電話を使用しながらＡＴＭを利用しようとする高齢者等へ声掛けや注意喚起を行う。
◆高齢者等に対し、特殊詐欺被害防止に効果がある自動通話録音機を無償で貸与する。

指標の達成状況

◆しながわキッズパトロールについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る行動制限により、令和2年度は中止、令和3年度は事前に録音した児童の声を流す形の代替実施であったが、令和4年度は行動制限が解除されたため、本来の形で実施することができた。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトは、特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回を想定時間どおり実施した。
◆自動通話録音機の無償貸与について、令和3年度のみ目標を達成した。今後は、各種イベントでの周知啓発を強化するなど、目標達成に向け、工夫を図る。

必要性・有効性

◆子ども自身が体験型の防犯教養に参加し、防犯知識・意識を高めることは、未来の防犯強化にもつながるため、必要かつ有効である。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、ＡＴＭを利用する還付金詐欺のアポイントメント電話（通称：アポ電）が多い状況の下、同年代の者からの声掛けや注意喚起は高齢者の耳にも入りやすく、実効性がある。
◆特殊詐欺のアポ電の97%以上が固定電話に掛かっていることから、自動通話録音機の設置拡大を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,704	5,786	0	918	86.30%
役務費	159	127	0	32	79.72%
委託料	1,724	1,333	0	391	77.31%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	278	278	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	480	35	0	445	7.33%
その他	2,282	2,169	0	113	95.06%
計	11,627	9,728	0	1,899	83.67%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　5,662千円（特殊詐欺チラシ、特殊詐欺啓発用バッグ、自動通話録音機購入他）

効率性

◆小事業全体では高い執行率であるが、負担金補助及び交付金については、ＡＩ型特殊詐欺対策アダプタの設置工事補助の件数が想定を下回ったため、執行率が7.3%と低調である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,890	6,704	-186
	物件費	4,706	7,153	2,447
	うち委託料	0	1,333	1,333
	維持補修費	0	278	278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	974	2,297	1,323
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	918	1,183	265
	その他	0	0	0
	小計 D	13,488	17,615	4,127
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,488	-17,615	-4,127
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,488	-17,615	-4,127
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,488	-17,615	-4,127
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：57.9%　令和4年度：44.8% ◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費の割合が高くなっている			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		487	480	-7
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	487	480	-7
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,676	3,859	-817
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,676	3,859	-817
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,163	4,339	-824
正味財産の部		-5,163	-4,339	824
正味財産の部 合計 U		-5,163	-4,339	824
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト等の防犯対策や広報啓発活動は、その時々の犯罪の発生状況、手口の変化等に即した対策を講じる必要があるため、前例にとらわれず、常に改善・見直しを考えながら柔軟に実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全サポート隊活動費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例および同条例施行規則、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防犯知識の豊富な非常勤職員を専従配置し、警察署と連携した防犯パトロールを実施するほか、住民の生活安全に関する啓発を行う。
◆児童見守りシステム（まもるっち）の発報事案や不審者事案など緊急時の対応にも機動力を発揮することにより、住民の体感治安の向上を目指すほか、小学校を巡回して不審者侵入防止機能をチェックするなどし、教員、学校職員に対し防犯指導する。
【概要】
◆青色防犯灯付パトロール車によるパトロール等
◆セーフティ教室への参加

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
パトロール隊	回	目標	4,368	4,368	4,368	4,368	4,368	防犯パトロール、通学路警戒、喫煙に関する広報啓発・取締り、客引きパトロールへの出動回数
		実績	4,368	4,368	4,368	4,368	令和11年度	
セーフティ教室参加	回	目標	37	37	37	37	37	警察と連携した小学校および義務教育学校児童に対する防犯教室への参加回数
		実績	7	18	24		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察官ＯＢ・ＯＧの会計年度職員19名、青色回転灯付パトロール車5台(土曜日は3台)の体制で、月曜日から土曜日の7時30分から22時までの勤務とし、生活安全に関する各種活動を推進する。（パトロール：年4,368回）
◆セーフティ教室として、警察署と連携して区内小学校および義務教育学校に赴き、児童に対して防犯や「まもるっち」の適正な使用等について講話するほか、教師・学校職員に対し防犯指導を行う。

指標の達成状況

◆警察の人事担当部署と連携を図りながら、毎年、人材を確保し、パトロール回数等を維持している。
◆セーフティ教室参加について、コロナ禍で実績が大きく減少していたが、令和4年度は目標には満たないものの、24回実施することができた。

必要性・有効性

◆警察ＯＢ・ＯＧの知見を地域の防犯強化に活かすことは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,103	1,697	0	406	80.69%
役務費	491	196	0	295	40.02%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	68	8	0	60	11.05%
計	2,662	1,901	0	761	71.41%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,697千円（指導員制服、車両整備費他）

効率性

◆役務費を除く執行率は78.5%であり、8割を切っていることから、需用費等の精査に努める。
◆需用費に計上されている車両整備費については、故障等が発生しなければ執行しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,554	1,349	-205
	物件費	1,932	1,342	-590
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	618	461	-157
	扶助費	0	0	0
	補助費等	174	99	-75
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,049	1,312	263
	その他	0	0	0
小計 D		5,327	4,563	-764
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,327	-4,563	764
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,327	-4,563	764
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,327	-4,563	764
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：48.9%　令和4年度：58.3% ◆防犯パトロール等生活安全に関する各種活動を警察ＯＢ・ＯＧで構成される会計年度職員で行っており、また、車両整備費やガソリン代なども合わせて発生するため、行政費用にかかる給与関係費および物件費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	905	1,077	172
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	905	1,077	172
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,464	2,363	-101
正味財産の部	-2,464	-2,363	101
正味財産の部 合計 U	-2,464	-2,363	101
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆警察ＯＢ・ＯＧの知見を活かしつつ、たばこのポイ捨ての苦情処理や過料の徴収、まもるっちセンターと連携しながら子どもの見守りに対応できる人材は、区の防犯活動において非常に重要な役割を果たしていることから、適正な人材確保を進めていきたい。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆警察ＯＢ・ＯＧの活用は有効であるものの、費用対効果を検証し、効率的な事業実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童見守りシステム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【背景】
◆平成17年度、登下校時を中心に区内児童の安全を高める仕組みとして、ＰＨＳ電波を利用した近隣セキュリティシステムを構築、その後、システムの精度を高めるため、既存の携帯キャリアの通信網および市販品を利用した仕組みへと移行した。　そして、5年ごとにシステムの改修を行い、本年度は、令和6年度に運用開始の新システムの準備を行っている。
【目的】
◆品川区が独自開発した「児童見守りシステム(まもるっち)」を活用し、子どもたちの安全の確保を図るとともに、地域の防犯ネットワークづくりを推進する。
【概要】
◆システムの安定的な運用
◆協力者ネットワークの維持

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まもるっちの年間発報数	件	目標						まもるっちの年間発報数
		実績	78,119	89,175	86,817			
まもるっちの発報数全体に占める誤報率	%	目標	80.0	80.0	75	75	60 令和11年度	まもるっちの発報数全体に占める誤報率
		実績	80.2	79.5	77.5			
まもるっちセンターの年間稼働日	日	目標	293	293	293	292	293 令和11年度	まもるっちセンターの年間稼働日
		実績	293	293	290			
協力者への登録数	名	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000 令和11年度	協力者への登録数
		実績	2,061	1,913	1,812			

取組内容・実績

◆全区立小学校（必須）および私立・国立小学校（任意）の児童にＧＰＳ通話機能つき防犯ブザー「まもるっち」を貸与し、緊急時の対応を行う。
◆区役所内に設置した「まもるっちセンター」において、オペレーターが通報への一次対応を行う。通報内容を判断して、保護者・学校・生活安全サポート隊・警察・協力者等に情報を伝え、必要な対応を実施する。（月～土　ただし、日祝年末年始除く）
◆我が子を地域で見守ってもらうのと同時に他の児童を見守る地域の一員として、協力が可能な保護者の方へ協力者としての登録を依頼するとともに、協力者の募集・保険加入・協力者通信の発行による協力者意識の維持・啓発等を行う。

指標の達成状況

◆警察と連携したセーフティ教室にて発報訓練を実施するなど、まもるっちの正しい使い方について啓発を行った結果、誤報率は減少傾向にある。
◆②まもるっちセンターの運用
について、令和4年度は目標日数に達しなかったが、ＫＤＤＩ回線に通信障害が発生し、3日間停止したためである。
◆共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化等のため、協力者への登録数が減少傾向にある。有事の際に実際に対応できるかが重要なため、数だけにこだわることなく、適正に協力者の確保を継続する。

必要性・有効性

◆子どもたちの安全安心を確保するため、まもるっちセンターの安定的な運用は必須である。
◆協力者ネットワークの維持は、有事の際に対応できる人員の確保、子どもを見守る目を増やす本来の目的に加え、子どもの見守り活動に属している意識が防犯意識全体の高揚にもつながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,538	1,322	0	216	85.96%
役務費	60,052	54,850	0	5,202	91.34%
委託料	100,196	99,342	0	854	99.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	161,786	155,514	0	6,272	96.12%

決算額の主な内訳

◆役務費　54,850千円（端末基本料）
◆委託料　99,342千円（運用保守等業務委託、まもるっち等製造委託）

効率性

◆予算の大部分が端末利用料および運用保守・端末製造等の委託料が占めており、執行率が96.1%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,962	6,790	-172
	物件費	152,597	155,323	2,726
	うち委託料	94,372	99,342	4,970
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	199	191	-8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	846	1,094	248
	その他	0	0	0
	小計 D	160,604	163,398	2,794
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	158	184	26
	小計 E	158	184	26
行政収支差額 H=E-D		-160,446	-163,214	-2,768
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,446	-163,214	-2,768
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-160,446	-163,214	-2,768

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.9%　令和4年度：4.8%
◆児童見守りシステムの導入・運用を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他に計上されているのは、まもるっち端末の紛失時、再貸与における利用者の一部負担金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	392	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	392	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	4,676	3,859	-817
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,676	3,859	-817
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,091	4,251	-840
正味財産の部	-5,091	-4,251	840
正味財産の部 合計 U	-5,091	-4,251	840
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子どもの安全安心確保という観点から区民ニーズも非常に高いため、児童見守りシステムを中心に、子どもが安全安心に暮らせる地域ネットワークの構築を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和6年度の新システム稼働に向け、着実に準備を進める。なお、運用保守等業務など委託料が高額であるため、また、協力者の減少傾向への対応など、予算の精査および適切な執行に努めること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防犯活動団体支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、同条例施行規則、品川区防犯協会補助金交付要綱、品川区母の会補助金交付要綱、品川区自主的防犯団体活動助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区が指定する「安全・安心まちづくり推進地区」内における地域団体が、連携して防犯設備の整備や地域の見守り活動を実施するにあたって、防犯対策の効果の向上を図ることを支援し、安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。
【概要】
◆自主的防犯活動団体支援
◆防犯協会および母の会の事業経費助成
◆防犯カメラ設置等の助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自主的防犯活動団体数	団体	目標	22	22	22	22	22	自主的防犯活動団体数
		実績	21	21	21		令和11年度	
防犯カメラの設置台数（累計）	台	目標	1,200	1,300	1,400	1,500	2,100	町会・自治会および商店街等が設置する防犯カメラの台数
		実績	1,194	1,277	1,451		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的に防犯パトロール活動をする地域団体に対して活動助成するほか、青色回転灯パトロール車（通称：青パト）を運行する団体に対して必要な経費の一部を助成する。
◆地域団体が管理する防犯カメラ等の防犯設備の設置・維持管理費用、防犯パトロールに必要な装備品の購入費用の一部を助成する。

指標の達成状況

◆生活様式の多様化等により、自主的防犯活動団体での防犯パトロール等が難しくなってきているが、支援を継続することで団体数を維持できている。
◆防犯カメラの設置台数について、設置台数の比較的少ない地区の町会長・自治会長会議で積極的に事業周知を行うことで、目標を達成することができた。

必要性・有効性

◆地域の安全安心の確保は、防犯という同じ目的を持った人のつながり、地域の絆の強化と防犯カメラをはじめとする防犯設備の増強の両輪が必要不可欠であるとともに、犯罪捜査にも有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	151	0	11	93.23%
役務費	359	286	0	73	79.72%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	68,729	65,270	0	3,459	94.97%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	69,250	65,707	0	3,543	94.88%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　58,227千円（地域見守り活動助成金）

効率性

◆小事業全体の執行率は94.9%と高いが、防犯カメラの設置台数については、近年増加傾向にあるため、地域のニーズを正確に把握し予算編成に臨む必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,321	2,263	-58
	物件費	180	188	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,866	7,292	-574
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	282	365	83
	その他	29,008	58,227	29,219
	小計 D	39,657	68,335	28,678
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,092	32,571	14,479
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	43	0	-43
	小計 E	18,135	32,571	14,436
行政収支差額 H=E-D		-21,522	-35,764	-14,242
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,522	-35,764	-14,242
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,522	-35,764	-14,242
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.6%　令和4年度：3.8% ◆都支出金（防犯カメラ設置等に関する補助金）が増加している理由は、令和４年度の治安情勢を踏まえ、これまで設置計画を受理した次年度に補助金を交付していたものを、年度内に処理したためである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	138	131	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	138	131	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,697	1,417	-280
正味財産の部	-1,697	-1,417	280
正味財産の部 合計 U	-1,697	-1,417	280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続事業
【説明】
◆防犯カメラの犯罪抑止力および警察の捜査に非常に有効であることから、防犯カメラの設置等の助成を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆防犯カメラの台数について、過度な設置とならないよう近年の設置状況を分析すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会を明るくする運動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	社会を明るくする運動経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区再犯防止推進計画（令和5年度策定予定）
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆社会を明るくする運動：法務省主唱の「社会を明るくする運動」を区内関係団体とともに推進するため、団体の実施事業に対し助成金を交付し、健全な運営を支援する。
◆再犯防止推進：平成28年12月に公布・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）を踏まえ、区の関係所管、保護司等と連携し再犯防止に取組むための基本計画を策定する。
【概要】
◆社会を明るくする運動：犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、更生について理解を深め、明るい社会を築くため、推進委員会を設置し、関係団体とともに「社会を明るくする運動」を実施する。社会福祉協議会を通じ、品川区保護司会に対し助成金を交付する。
◆再犯防止推進：品川区再犯防止推進計画を策定する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発活動への参加人数	人	目標	760	760	760	760		社会を明るくする運動　街頭広報活動の参加人数
		実績	0	405	476			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆社会を明るくする運動（7月：強調月間）
　①街頭広報活動
　　区内主要駅頭や八潮団地において、社会を明るくする運動の標語入りティッシュペーパー等を配布し、啓発活動を行った。
　②社会を明るくする運動中央大会
　　青少年の善行やスポーツ・文化部門にて優秀な成績を収めた児童・生徒をたたえ、表彰状と記念品を贈呈し、受賞者による体験報告を実施した。
◆再犯防止推進（7月：啓発月間）
　品川区再犯防止推進計画の策定に向けた検討を行った。（令和6年3月策定予定）

指標の達成状況

◆7月の強調月間に実施している街頭広報活動の参加人数はコロナ禍前の令和元年度は760人であったが、コロナ禍では人数制限を行いながら活動を行った。制限がある中でも各団体の協力により、多数の参加者による社会を明るくする運動の啓発活動を推進できた。

必要性・有効性

◆社会を明るくする運動、再犯防止啓発活動は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための重要な活動であり、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	90	74	0	16	82.09%
役務費	60	37	0	23	61.16%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	89	61	0	28	68.67%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,130	2,050	0	80	96.24%
その他	5	3	0	2	67.48%
計	2,374	2,225	0	149	93.72%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,050千円（品川区保護司会助成金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は約96%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,415	5,281	-134
	物件費	114	175	61
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,150	2,050	-100
	減価償却費	263	263	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	658	851	193
	その他	0	0	0
	小計 D	8,600	8,620	20
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,600	-8,620	-20
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,600	-8,620	-20
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,600	-8,620	-20
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.6%　令和4年度：71.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用の補助費等に計上されているのは、品川区保護司会への助成金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	60,714	60,451	-263
土地	58,000	58,000	0
建物	2,714	2,451	-263
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	60,714	60,451	-263
流動負債 R	323	305	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	305	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	3,637	3,001	-636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,637	3,001	-636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	3,306	-654
正味財産の部	56,754	57,145	391
正味財産の部 合計 U	56,754	57,145	391
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,714	60,451	-263
特徴的事項	◆固定資産には、品川区更生保護サポートセンターの建物、土地が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、引き続き啓発活動を行うことにより、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築いていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆区や関係機関の取組に関する周知を工夫し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生に関する理解を促進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	統計調査事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	統計調査関係事務費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計事務全般を円滑に行う為の事務費、研究費、維持費
【概要】
◆近接地内旅費、事務用消耗品費
◆統計調査支援システム運用に係る経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆調査事務用品（デジタルカメラや調査書類保管棚など）を購入した。
◆統計調査支援システムの運用にあたり、調査の目標物となる金融機関やバス停が地図上で強調表示できるようアップデートした。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆統計調査事務全般を円滑に行うための事務費が計上されており、各種基幹統計調査の実施には不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	239	222	0	17	93.02%
役務費	13	6	0	7	48.46%
委託料	743	742	0	1	99.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	1	0	10	6.29%
計	1,006	972	0	34	96.52%

決算額の主な内訳

◆需用費　222千円（調査事務用品）
◆委託料　742千円（統計調査支援システム運用委託）

効率性

◆統計調査事務のパッケージシステムだが、調査員情報・履歴の管理、調査員・指導員の選定、調査区作成、調査員・指導員の割り当て、調査区や要図の印刷、報酬計算など、統計調査を行うにあたって必要な事務の大半がシステム化されているため、円滑に事務を進めることができる。
◆保守の範囲内で、統計調査支援システムが適宜アップデートされるため、効率的に各種基幹統計調査を行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,868	3,772	-96
	物件費	780	972	192
	うち委託料	718	742	24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	470	608	138
	その他	0	0	0
	小計 D	5,118	5,352	234
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,118	-5,352	-234
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,118	-5,352	-234
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,118	-5,352	-234
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：84.8%　令和4年度：81.8% ◆統計調査事務は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		230	218	-12
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	230	218	-12
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,598	2,144	-454
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,598	2,144	-454
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,828	2,362	-466
正味財産の部		-2,828	-2,362	466
正味財産の部 合計 U		-2,828	-2,362	466
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、今後も統計事務全般を一元管理するシステムの運用や必要に応じた事務用品の充足は必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の促進等に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区統計資料作成費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	統計調査関係事務費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計資料を体系的に収録、整理、保管し、利用者への適時適切な資料の提供を行う。
【概要】
◆人口・経済・社会・文化等、各分野にわたる基本的な統計資料を収録した統計書を編集刊行する。
◆「住民基本台帳による世帯と人口」（地区別・町丁別）および「年齢別人口報告書」（男女別）の作成と公表（毎月）を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
統計書の刊行	部	目標	460	460	460	450		冊子「品川区の統計」の発刊部数
		実績	460	460	460			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆8月下旬に、統計書「品川区の統計」を460部発刊した。
◆統計書は各種行政施策の策定および行政効果の測定に資することができるよう、庁内各課ほか、関係官公庁、区議会議員・都議会議員・国会議員、区政協力委員に配布した。
◆民間事業者や一般の方も利用できるよう、電子化した統計書を区ホームページへ掲載した。

指標の達成状況

◆統計書は昭和36年から毎年刊行され、データの継続性を確保しており、ペーパーレス化推進の観点から発行部数を精査し、段階的に削減している。

必要性・有効性

◆国や地方公共団体が各種行政施策を進めるためには、社会経済の実態を客観的なデータで表す統計の結果が不可欠なものである。
◆民間事業者や一般の方の意思決定にも、集約したデータは有効なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	439	403	0	36	91.78%
役務費	30	20	0	10	67.51%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	469	423	0	46	90.19%

決算額の主な内訳

◆需用費　403千円（統計書の作成他）

効率性

◆電子化した統計書は区ホームページに掲載されるため、発行部数を精査し、段階的に削減している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,415	5,281	-134
	物件費	399	423	24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	658	851	193
	その他	0	0	0
	小計 D	6,472	6,555	83
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,472	-6,555	-83
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,472	-6,555	-83
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,472	-6,555	-83
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：93.8%　令和4年度：93.5% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		323	305	-18
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	323	305	-18
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,637	3,001	-636
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,637	3,001	-636
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,960	3,306	-654
正味財産の部		-3,960	-3,306	654
正味財産の部 合計 U		-3,960	-3,306	654
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆区の統計資料として、各種情報を体系的に収録し利用者へ適切な資料の提供を行うことは、区民をはじめ各行政機関等の施策にも需要があるため、統計書の作成は継続するが、必要数の確認を行うなど、発行部数を精査していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	統計調査員等確保対策					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計調査員確保対策事業実施要領、登録者研修実施細則、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、品川区統計調査員登録要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員・指導員を確保し、その資質の向上を図る。
【概要】
◆統計調査員希望者の選考、登録、抹消
◆講習会の実施（年1回）
◆施設見学会の実施（年1回）
◆統計調査員の名簿管理、表彰管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録調査員数	人	目標	170	170	170	170		品川区統計調査員登録要綱に基づき登録されている統計調査員
		実績	149	151	174			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行っている。
◆令和5年1月、広報しながわや区ツイッター、デジタルサイネージを用い、新規登録調査員の公募を実施した。
◆令和4年度は、30人募集に対し19人の応募があり、全員登録調査員として採用した。
◆統計調査の種類、調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上に努めている。
◆令和5年3月、総務省統計局職員を講師として招き、統計調査に従事する登録調査員に向けた講習会を実施した。
◆令和2年度から令和4年度はコロナ禍であったため、施設見学会は実施していない。

指標の達成状況

◆令和5年4月1日現在、区の登録調査員は169名であり、国の定める登録調査員基準234人は超過していない。

必要性・有効性

◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、新たな統計調査員を確保する必要がある。
◆統計調査員は調査の主旨説明など、区民や事業者と直接やり取りするため、講習会を通じて資質の向上を図る必要がある。
◆登録調査員の見聞を広げる目的で実施していた施設見学会については、実施しない期間が続いているが、講習会で資質の確保ができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	108	26	0	82	24.11%
役務費	118	42	0	76	35.56%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	130	0	0	130	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	57	0	0	57	0.00%
計	413	68	0	345	16.46%

決算額の主な内訳

◆役務費　42千円（登録調査員講習会に係る返信用郵券他）

効率性

◆施設見学会を実施しなかったため、使用料及び賃借料（バス借上げ・施設入場料など）の執行がなかった。
◆コロナ禍の講習会実施であったため参加人数に制限を設けたが、即戦力になるよう新規登録調査員を中心に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,094	3,018	-76
	物件費	69	68	-1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	376	486	110
	その他	0	0	0
	小計 D	3,539	3,572	33
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64	68	4
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	64	68	4
行政収支差額 H=E-D		-3,475	-3,504	-29
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,475	-3,504	-29
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,475	-3,504	-29
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.1%　令和4年度：98.1% ◆統計調査員等の確保対策は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		184	174	-10
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	184	174	-10
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,078	1,715	-363
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,078	1,715	-363
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,262	1,889	-373
正味財産の部		-2,262	-1,889	373
正味財産の部 合計 U		-2,262	-1,889	373
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、公募ＰＲを工夫し、統計調査員の確保または増員していく必要がある。
◆今後も研修を通じ、調査上必要とされる知識や注意事項の確認など、資質の向上を図っていくべきである。
◆施設見学会の実施については、研修や講習会で資質が向上できていることから見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校基本調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基本資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、文部科学省が毎年実施する統計調査
◆調査対象：区・私立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校
◆対象件数：93校（私立37校、公立56校）
◆調査期日：5月1日
◆調査内容：名称、所在地、学級、教員職員数、児童生徒の状況等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校基本調査	校	目標	94	93	93	93		対象件数
		実績	94	93	93			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立の37校について、5月1日を調査期日として実施した。
◆公立の56校については教育委員会で調査を実施した。

指標の達成状況

◆私立・公立とも調査対象の全てから期日内の回答を得ている。
◆廃校により、令和3年度から調査対象件数が1減となった。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	27	0	1	95.18%
役務費	16	10	0	6	59.63%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2	0	0	2	0.00%
計	46	36	0	10	80.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　27千円（調査事務用品等）
◆役務費　10千円（調査票郵送料）

効率性

◆ほぼ全ての学校がオンライン回答となっており、今後も効率的にオンライン回答を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,547	1,509	-38
	物件費	23	36	13
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	188	243	55
	その他	0	0	0
	小計 D	1,758	1,788	30
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	45	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	45	45	0
行政収支差額 H=E-D		-1,713	-1,743	-30
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,713	-1,743	-30
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,713	-1,743	-30
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.7%　令和4年度：98.0% ◆学校基本調査は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	92	87	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	92	87	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	1,039	857	-182
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,039	857	-182
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,131	944	-187
正味財産の部	-1,131	-944	187
正味財産の部 合計 U	-1,131	-944	187
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建設工事統計調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、建設工事統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建設工事および建設業・活動内容の実態を明らかにすることにより、我が国の経済・社会政策、建設行政、建設業者の育成指導等の基礎資料として活用する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、国土交通省が毎年実施する統計調査
◆調査種類：①建設工事受注動態統計調査、②建設工事施工統計調査
◆調査対象：建設業許可業者から抽出された事業所・事業者
◆対象件数：①80件、②480件
◆調査期日：①毎月末日、②7月1日
◆調査内容：①建設工事受注動向とその詳細、②１年間に施工した建設工事の完成工事高等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建設工事受注動態統計調査	件	目標	65	81	68	63		対象事業所・事業者数の実数
		実績	65	71	68			
建設工事施工統計調査	件	目標	469	434	440	446		対象事業所・事業者数の実数
		実績	469	434	440			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建設工事受注動態統計調査は、書類を毎月送付し、調査を実施した。
◆建設工事施工統計調査は、7月1日を調査期日として実施した。

指標の達成状況

◆全件調査を実施しているが、回答が得られない事業所については、電話による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	87	0	13	87.33%
役務費	431	278	0	153	64.53%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	170	168	0	2	98.57%
計	701	533	0	168	76.03%

決算額の主な内訳

◆役務費　278千円（調査票郵送料）
◆その他　168千円（建設工事施工統計調査の調査員報酬、旅費）

効率性

◆積極的にオンライン回答を促すため、引き続き周知を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,025	3,933	-92
	物件費	467	372	-95
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	470	608	138
	その他	0	0	0
	小計 D	4,962	4,913	-49
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	640	625	-15
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	640	625	-15
行政収支差額 H=E-D		-4,322	-4,288	34
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,322	-4,288	34
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,322	-4,288	34
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：90.6%　令和4年度：92.4% ◆建設工事統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支出金（建設工事統計調査交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	230	218	-12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	230	218	-12
その他	0	0	0
固定負債 S	2,598	2,144	-454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,598	2,144	-454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,828	2,362	-466
正味財産の部	-2,828	-2,362	466
正味財産の部 合計 U	-2,828	-2,362	466
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経済センサス調査区管理					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。
【概要】
◆平成21年経済センサス基礎調査以降に、境界変更や大規模な区画整理等により調査の実施に著しい支障を来たす事象が生じた場合、調査区地図等を修正し調査区台帳の修正情報を作成する。また、調査区内の住所情報が変更した場合、調査区台帳の修正情報を作成する。
◆周期：毎年
◆主管：総務省・経済産業省

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査区数	調査区	目標	468	468	468	468		経済センサス調査区数
		実績	468	468	468			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は、境界の見直しや境界線が他区の建物にまたがっている8調査区について、調査区台帳の修正を行った。

指標の達成状況
◆都市開発情報や隣接区からの情報を得て、適正に管理を行っている。
◆全468調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性
◆各種統計調査を円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区台帳の修正を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	29	24	0	5	81.24%
役務費	1	0	0	1	44.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1	0	0	1	0.00%
計	31	24	0	7	77.42%

決算額の主な内訳
◆需用費　24千円（調査事務用品等）

効率性
◆需用費の執行率は81.2%であり、不要な紙の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	774	1,509	735
	物件費	24	24	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	94	243	149
	その他	0	0	0
	小計 D	892	1,776	884
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	24	24	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	24	24	0
行政収支差額 H=E-D		-868	-1,752	-884
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-868	-1,752	-884
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-868	-1,752	-884

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.3%　令和4年度：98.6%
◆経済センサス調査区管理は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	46	87	41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	46	87	41
その他	0	0	0
固定負債 S	520	857	337
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	520	857	337
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	566	944	378
正味財産の部	-566	-944	-378
正味財産の部 合計 U	-566	-944	-378
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業構造基本調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、就業構造基本調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国的及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、総務省が実施する統計調査
◆調査周期：5年
◆調査対象：令和2年国勢調査の調査区から抽出された調査区内の世帯
◆調査区数：47調査区
◆対象件数：799世帯
◆調査期日：10月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就業構造基本調査	世帯	目標			799			対象世帯の実数
		実績			799			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年国勢調査の調査区から第1次抽出単位として47調査区を抽出し、その中から第2次抽出単位として1調査区あたり17世帯を系統（等間隔）抽出した。
◆10月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況

◆全世帯に調査を実施し、回答が得られない世帯については、手紙による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	163	163	0	0	100.00%
役務費	186	89	0	97	48.06%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,585	2,278	0	307	88.12%
計	2,934	2,530	0	404	86.23%

決算額の主な内訳

◆その他　2,278千円（就業構造基本調査の調査員ならびに指導員の報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	15,687	15,687
	物件費	0	422	422
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,188	2,188
	その他	0	0	0
	小計 D	0	18,297	18,297
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,611	2,611
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,611	2,611
行政収支差額 H=E-D		0	-15,686	-15,686
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-15,686	-15,686
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-15,686	-15,686

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：97.7%
◆就業構造基本調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	783	783
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	783	783
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,717	7,717
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,717	7,717
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,500	8,500
正味財産の部	0	-8,500	-8,500
正味財産の部 合計 U	0	-8,500	-8,500
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅・土地統計調査単位区設定					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、住宅・土地統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆令和5年10月1日に実施を予定している住宅・土地統計調査の調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査単位区を設定する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、総務省が実施する単位区設定
◆設定周期：5年
◆設定対象：令和2年国勢調査の調査区から抽出された調査区内を実地踏査し、調査単位区を設定する。
◆調査区数：475調査区
◆設定期日：令和5年2月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅・土地統計調査	調査区	目標			475			対象調査区数
		実績			475			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度に実施する住宅・土地統計調査で調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的に、指導員が「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地確認した。

指標の達成状況

◆指定された全ての調査区を実地踏査した。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、必要な単位区設定を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	133	54	0	79	40.77%
役務費	30	21	0	9	69.85%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,617	1,537	0	80	95.05%
計	1,780	1,612	0	168	90.56%

決算額の主な内訳

◆その他　1,537千円（住宅・土地統計調査単位区設定の指導員報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	14,266	14,266
	物件費	0	171	171
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,066	2,066
	その他	0	0	0
	小計 D	0	16,503	16,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,630	1,630
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,630	1,630
行政収支差額 H=E-D		0	-14,873	-14,873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-14,873	-14,873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-14,873	-14,873

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：99.0%
◆住宅・土地統計調査単位区設定は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	740	740
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	740	740
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,289	7,289
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,289	7,289
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,029	8,029
正味財産の部	0	-8,029	-8,029
正味財産の部 合計 U	0	-8,029	-8,029
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸籍届出事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍事務費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	憲法、民法、戸籍法、通則法、国籍法、墓埋埋葬法、行旅病法、民訴法、人訴法、家事法、地方自治法、後見登記法、住基法、入管法、各旧法、各省令、各国関連法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍法第1条第2項の規定に基づく法定受託事務として、国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するための唯一の公簿である戸籍原本等を整備する。
【概要】
◆国籍法、民法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録する。なお、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入や振り仮名法制化など、制度改正への各種対応を実施する。
◆戸籍届出関連事務として埋火葬許可証の交付や人口動態調査を実施している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍届出件数	件	目標	20,000	20,000	20,000	20,000		戸籍届出の件数
		実績	20,871	20,991	21,093			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国籍法、民法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍法の規定により戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録した。
◆戸籍事務へのマイナンバー制度の導入を令和6年3月（予定）に控え、令和元年度の法改正当初からシステム改修や戸籍情報の整備のほか、全国連携テストの試行団体を務め、課題の洗い出しや解決策の提案を行っている。

指標の達成状況

◆計画件数である年間2万件の届出に対して令和4年度は21,093件の届出を受けている。また、令和2年度以降、届出件数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆戸籍は国民の親族的身分関係を公証する唯一の公簿であるため、今後も継続していく必要がある。一方、届出の手法等については、第1号法定受託事務としてＤＸの活用など国の動向を注視していく。
◆一定の経験を必要とする職場ではあるが、電子書籍ＡＩ検索システムなど仕組みを有効的に活用して経験値を補完している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,783	3,780	0	3	99.92%
役務費	2,200	2,200	0	0	100.00%
委託料	47,163	47,062	0	101	99.79%
使用料及び賃借料	6,755	6,748	0	7	99.90%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	25	25	0	0	100.00%
その他	139	70	0	69	50.04%
計	60,065	59,885	0	180	99.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　47,062千円（戸籍住民課運用支援業務委託（データ入力、電話照会、郵便仕分け）、法改正システム対応他）
◆使用料及び賃借料　6,748千円（戸籍情報システム使用料、窓口案内システム使用料、電子書籍AI検索システム使用料他）

効率性

◆執行率は99.7%と高く、効率的な執行がなされている。
◆法制度改正により全国連携が開始されると、届出に必要であった戸籍証明書の添付の省略や従前戸籍情報の流用などによる効率化が図られ国民の利便性が向上する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	119,214	86,793	-32,421
	物件費	51,458	59,860	8,402
	うち委託料	41,022	47,062	6,040
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25	25	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	22,827	5,021	-17,806
	その他	0	0	0
	小計 D	193,524	151,699	-41,825
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,432	8,921	5,489
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	33,643	32,123	-1,520
	その他	0	0	0
	小計 E	37,075	41,044	3,969
行政収支差額 H=E-D		-156,449	-110,655	45,794
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-156,449	-110,655	45,794
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,312	2,312
特別収支差額 M=L-K		0	2,312	2,312
当期収支差額 N=J+M		-156,449	-108,343	48,106
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.4%　令和4年度：60.5% ◆物件費については、専門書のAI検索サービス等導入による増額である。 ◆国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）については、10/10補助対象委託業務の増加に伴う増額である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,556	5,021	-535
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,556	5,021	-535
その他	0	0	0
固定負債 S	69,845	44,170	-25,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	69,845	44,170	-25,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	75,401	49,191	-26,210
正味財産の部	-75,401	-49,191	26,210
正味財産の部 合計 U	-75,401	-49,191	26,210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆業務の専門性の維持については研修や電子書籍検索の仕組みの構築などにより対応しているが、新制度により委託が難しい工程も増えることが想定される。直営と委託の業務切り分けを見直す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸籍証明事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍事務費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	証明交付係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、地方自治法、公職選挙法、住民基本台帳法、品川区印鑑条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍に登録されている身分関係を公に証明するため、戸籍証明等を交付する。また、人の資格制限等の各種証明事務と選挙人名簿の調製事務を行うため既決犯罪人名簿の調製整備を行う。
【概要】
◆戸籍証明の交付に関する事務（窓口および郵送）
◆身分証明および資格照会
◆選挙管理委員会への通知
◆民刑・後見登記等に関する登録照会事務
◆コンビニ交付に関する業務および庁舎内のマルチコピー機設置業務
◆証明書キャッシュレスオンライン請求に関する整備業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍証明書発行通数	通	目標	130,000	140,000	150,000	160,000	200,000	法定受託事務（戸籍（除籍）謄本・抄本等）および自治事務分（身分証明書等）の戸籍証明書の発行総数
		実績	135,577	138,203	147,185		令和 9年度	
証明書コンビニ交付の発行通数	通	目標	1,000	5,000	10,000	15,000	40,000	戸籍証明書（全部・個人事項証明）の発行通数のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の発行通数
		実績	1,004	6,616	11,654		令和10年度	
証明書オンライン請求による発行通数	通	目標		266	1,600	1,600	1,600	戸籍証明書（戸籍（除籍）謄本・抄本、改正原、身分証明書、独身証明書）発行に占めるオンライン請求による発行通数の割合
		実績		124	1,316		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆戸籍法の規定に基づき、本人やその家族、関係者などの請求により戸籍謄抄本または記載事項の証明書を交付することによって登録された内容を公証する。
◆令和3年1月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和4年度の利用実績について、戸籍証明書は1,316通であった。
◆平成31年4月から窓口の業務委託を導入し、民間ノウハウを活用することで、区民サービスの向上につなげている。

指標の達成状況

◆マイナンバーカード取得者の増加に伴い、コンビニ交付利用者も増えている。
◆証明書キャッシュレスオンライン申請について、証明書は郵送での交付となるため、発行までに時間がかかり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆令和6年3月に証明書の広域交付が始まり、本籍地以外の自治体窓口でも証明書発行が可能となることから、交付数が増えることが想定される。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行える。体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,925	3,921	0	4	99.90%
役務費	567	395	0	172	69.66%
委託料	183,790	183,790	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	7,288	7,220	0	68	99.07%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	195,570	195,326	0	244	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　183,790千円（郵送請求等業務委託、証明窓口等業務委託、コンビニ交付分に係る委託手数料の振替他）
◆使用料及び賃借料　7,220千円（戸籍システムソフトウェア利用料、契印機賃貸借、番号案内システム賃貸借他）
◆需用費　3,921千円（改ざん防止用紙・プリンタートナーなど消耗品他）
◆役務費　395千円（キャッシュレス決済手数料他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	69,114	36,967	-32,147
	物件費	236,067	195,326	-40,741
	うち委託料	224,898	183,790	-41,108
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	10,551	2,162	-8,389
	その他	0	0	0
	小計 D	315,732	234,455	-81,277
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,918	29,622	6,704
	その他	6	40	34
	小計 E	22,924	29,662	6,738
行政収支差額 H=E-D		-292,808	-204,793	88,015
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-292,808	-204,793	88,015
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	841	841
特別収支差額 M=L-K		0	841	841
当期収支差額 N=J+M		-292,808	-203,952	88,856
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：25.2%　令和4年度：16.7% ◆令和4年度10月より証明窓口業務委託およびデータ入力業務委託などの委託業務を一本化したことから、前期の委託料を住民基本台帳事務費の委託料と分割したため、物件費が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,304	2,162	-1,142
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,304	2,162	-1,142
その他	0	0	0
固定負債 S	29,306	16,062	-13,244
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	29,306	16,062	-13,244
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,610	18,224	-14,386
正味財産の部	-32,610	-18,224	14,386
正味財産の部 合計 U	-32,610	-18,224	14,386
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住民基本台帳事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍と住民基本台帳の記載を関連付けて、住民の居住関係の公証等、記録の正確性を確保する。また、全国共通のシステムの運用により、行政の合理化と住民の利便性を増進しサービスの向上を図る。
【概要】
◆住民基本台帳事務関係
　転入・転出・転居・世帯の変更等の届出に関する事務および関係市区町村への通知事務
　各種届出および戸籍の変動等に基づく通知による住民票の記録および修正事務
◆住民基本台帳に関する証明事務
　住民票の写し等の交付事務
◆住民基本台帳ネットワークシステム関係
　本人確認情報の行政機関への提供、住民票の写しの広域交付、転出転入の窓口手続きの簡素化、公的個人認証

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住民票の写しの発行通数	通	目標	280,000	270,000	260,000	250,000	200,000	住民票の写しの発行通数（無料分を含む。オンライン請求分は含まず）
		実績	275,576	267,720	256,178		令和10年度	
住民票の写しのコンビニ交付の発行通数	通	目標	30,000	45,000	60,000	75,000	150,000	住民票の写しの発行通数（有料分。オンライン請求分は含まず）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の通数
		実績	28,830	45,568	59,946		令和10年度	
オンライン請求による住民票の写しの発行通数	通	目標		80	500	500	500	住民票の写しの発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績		25	187	250	令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳に関する届出（転入・転出・転居・世帯の変更等）事務および住民票の写し等の各種証明の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和4年度の利用実績について、住基証明書（住民票の写し、戸籍の附票）は267件であった。
◆平成31年4月から窓口の業務委託を導入し、民間ノウハウを活用することで、区民サービスの向上につなげている。

指標の達成状況

◆マイナンバーカードの取得者が増えたため、コンビニ交付利用者も増えている。
◆証明書オンライン申請については、証明書は郵送での交付となるため、発行までに時間がかかり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、戸籍証明書と異なり事前の利用登録申請がないため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付ができることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行えることから、体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,474	3,474	0	0	100.00%
役務費	1,743	1,579	0	164	90.59%
委託料	108,412	108,111	0	301	99.72%
使用料及び賃借料	2,312	2,261	0	51	97.79%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	535	535	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	23	19	0	4	84.36%
計	116,499	115,980	0	519	99.55%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,474千円（改ざん防止用紙、窓口封筒、用品基金他）
◆役務費　1,579千円（住基事務用等後納郵便料、証明キャッシュレスオンライン請求、収納代行サービス手数料他）
◆委託料　108,111千円（戸籍・住民基本台帳に関する一部業務委託、戸籍住民課窓口等業務委託他）
◆使用料及び賃借料　2,261千円（番号案内システム賃貸借、金銭登録機および電子マネー決済端末賃貸借他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	71,596	62,201	-9,395
	物件費	75,630	115,952	40,322
	うち委託料	70,112	108,111	37,999
	維持補修費	0	28	28
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	13,826	3,520	-10,306
	その他	0	0	0
	小計 D	161,052	181,701	20,649
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,121	1,124	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	66,691	60,990	-5,701
	その他	2	40	38
	小計 E	67,814	62,154	-5,660
行政収支差額 H=E-D		-93,238	-119,547	-26,309
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,238	-119,547	-26,309
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,655	1,655
特別収支差額 M=L-K		0	1,655	1,655
当期収支差額 N=J+M		-93,238	-117,892	-24,654
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.0%　令和4年度：36.2% ◆令和4年度10月より証明窓口業務委託およびデータ入力業務委託などの委託業務を一本化したことから、前期の委託料を戸籍証明事務費の委託料と分割したため、物件費が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,439	3,520	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,439	3,520	81
その他	0	0	0
固定負債 S	42,005	31,621	-10,384
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	42,005	31,621	-10,384
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	45,444	35,141	-10,303
正味財産の部	-45,444	-35,141	10,303
正味財産の部 合計 U	-45,444	-35,141	10,303
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中長期在留者関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行規則　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。
【概要】
◆中長期在留者および特別永住者の住居地届に関する事務
◆特別永住者証明書交付に関する事務
◆特別永住許可事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人住民に係る在留関連事務取扱件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000		中長期在留者および特別永住者の住居地届出件数
		実績	2,712	2,311	3,329			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中長期在留者等の住居地届および特別永住者証明書交付等に関する事務を適正・円滑に遂行した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染拡大により、減少していた届出件数については収束傾向に伴い、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆法定受託事務として、今後も適正・円滑に事務を遂行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	25	0	3	88.44%
役務費	75	75	0	0	99.93%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9	5	0	4	50.34%
計	112	104	0	8	93.75%

決算額の主な内訳

◆需用費　25千円（住居地届出書送付用封筒、特別永住者申請書等送付用封筒、用品基金）
◆役務費　75千円（中長期在留者届書等送付、特別永住者申請書等送付、特別永住者切替勧奨通知）

効率性

◆予算の大部分が事務用経費であり、法定受託事務として、適正・円滑に事務を遂行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,025	20,709	-4,316
	物件費	49	104	55
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,774	1,202	-3,572
	その他	0	0	0
	小計 D	29,848	22,015	-7,833
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,639	104	-2,535
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,639	104	-2,535
行政収支差額 H=E-D		-27,209	-21,911	5,298
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,209	-21,911	5,298
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	552	552
特別収支差額 M=L-K		0	552	552
当期収支差額 N=J+M		-27,209	-21,359	5,850
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：99.8%　令和4年度：99.5% ◆予算の大部分が封筒購入費などの事務用経費であるため、行政費用における割合は給与関係費が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,151	1,202	51
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,151	1,202	51
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,653	10,540	-4,113
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,653	10,540	-4,113
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		15,804	11,742	-4,062
正味財産の部		-15,804	-11,742	4,062
正味財産の部 合計 U		-15,804	-11,742	4,062
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆出入国管理及び難民認定法等に基づき事務を円滑に遂行する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	印鑑登録証明事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆印鑑の登録および証明に関する事務が、正確かつ迅速に処理され住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与する。
【概要】
◆印鑑登録申請等の受理
◆印鑑登録証の交付
◆印鑑登録証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
印鑑登録証明書発行通数	通	目標	130,000	120,000	110,000	100,000	100,000	印鑑登録証明書の総発行通数
		実績	128,211	114,083	110,066		令和 5年度	
印鑑登録証明書のコンビニ交付の発行通数	通	目標	20,000	25,000	30,000	35,000	60,000	印鑑登録証明書の発行通数（有料分）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の割合
		実績	15,372	23,087	30,989		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民の利便性の向上を図るとともに取引の安全に寄与するため、印鑑登録等に関する事務および印鑑登録証明書の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげた。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和5年4月から証明書のオンライン請求を開始予定であり、引き続き区民の利便性の向上に努める。

指標の達成状況

◆コンビニ交付では、マイナンバーカードの取得率の増加に伴い、順調に交付割合が増加している。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、印鑑登録証がなくてもマイナンバーカードがあれば手続きできるため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付が出来ることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,570	1,554	0	16	98.92%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,570	1,554	0	16	98.98%

決算額の主な内訳

◆需要費　1,554千円（印鑑登録証明書交付申請書、印鑑登録申請書、印鑑登録証他）

効率性

◆一時受付の際の案内文書の送付方法等を変更するとともに、印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行うなど、コスト削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,512	17,747	5,235
	物件費	1,740	1,554	-186
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,387	1,034	-1,353
	その他	0	0	0
	小計 D	16,639	20,335	3,696
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,842	26,759	3,917
	その他	0	0	0
	小計 E	22,842	26,759	3,917
行政収支差額 H=E-D		6,203	6,424	221
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		6,203	6,424	221
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	407	407
特別収支差額 M=L-K		0	407	407
当期収支差額 N=J+M		6,203	6,831	628
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：89.5%　令和4年度：92.4% ◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行った結果、物件費が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	575	1,034	459
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	575	1,034	459
その他	0	0	0
固定負債 S	7,326	7,780	454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,326	7,780	454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,901	8,814	913
正味財産の部	-7,901	-8,814	-913
正味財産の部 合計 U	-7,901	-8,814	-913
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住居表示管理事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住居表示制度の実施により、区民および来訪者の利便性向上を図る。
【概要】
◆住居番号の付定事務
◆街区案内板の板面書替、支柱取替および支柱塗装
◆街区案内板の清掃
◆住居表示変更証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新築届の電子申請の割合	%	目標		25	30	35	50	建築その他の工作物新築届の申請数のうち電子による申請が行われた割合
		実績		25	30		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆届出があった建築その他工作物について、住居番号の付定を737件実施した。
◆令和3年5月より特別区で初めて電子申請システムにて住居表示に関する新築届の電子申請手続きを開始し、区のホームページへの掲載や問い合わせ対応時の案内等により周知を図っている。
◆住居表示台帳の一部情報を公開型ＧＩＳ「しながわＭＡＰ」により一般公開を行う事で、情報公開請求に対する事務の縮減および区民サービス向上を図った。

指標の達成状況

◆窓口や郵送による申請と比較して、利便性が向上しているため、電子申請の割合は、順調に増加している。

必要性・有効性

◆住居表示管理事務を適正に実施することは、住民票の適正な管理と行政サービスの向上に寄与しており、迅速な対応が必要とされいる。
◆電子による申請方法を広く周知し、事務の効率化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,395	1,388	0	7	99.44%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	4,218	4,162	0	56	98.68%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,613	5,550	0	63	98.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,162千円（街区案内板清掃委託、住居表示管理システム保守委託、街区案内板の板面書替委託、住居表示台帳図公開型地理情報システム搭載設定業務委託等）
◆一般需要費　1,388千円（街区案内板支柱塗装）

効率性

◆住居番号の付定等の電子申請や住居表示台帳の一部情報の一般公開を行い区民サービス向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,366	27,093	-6,273
	物件費	5,594	4,415	-1,179
	うち委託料	5,263	4,162	-1,101
	維持補修費	390	1,135	745
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,366	1,603	-4,763
	その他	748	0	-748
小計 D		46,464	34,246	-12,218
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	3	3
	その他	0	0	0
小計 E		0	3	3
行政収支差額 H=E-D		-46,464	-34,243	12,221
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,464	-34,243	12,221
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	723	723
特別収支差額 M=L-K		0	723	723
当期収支差額 N=J+M		-46,464	-33,520	12,944
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：85.5%　令和4年度：83.8% ◆令和4年度については、システム改修等を行っていないため、物件費が減少している。 ◆劣化した街区案内板の支柱塗装を実施したため、維持補修費が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,535	1,603	68
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,535	1,603	68
	その他	0	0	0
固定負債 S		19,537	13,803	-5,734
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,537	13,803	-5,734
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		21,072	15,406	-5,666
正味財産の部		-21,072	-15,406	5,666
正味財産の部 合計 U		-21,072	-15,406	5,666
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	行政サービスコーナー経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	証明交付係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則、品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則、品川区組織規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅ビルや駅前に行政サービスコーナーを開設し、区民に身近な場所で証明書発行等のサービスを提供する。
【概要】
◆場所　①大井町サービスコーナー：大井町駅ビル1階　規模53.4㎡（平成5年4月7日開設）
　　②目黒サービスコーナー：目黒セントラルスクエア1階　規模111.34㎡（平成30年4月7日開設）
◆取扱時間　月曜日～金曜日　午前8時～午後7時　土曜日・日曜日　午前10時～午後3時　休日：国民の祝日、年末年始
◆取扱業務　①住民票の写し・住民票記載事項証明　②印鑑登録証明書　※印鑑登録証持参者
　　③戸籍全部（個人）事項証明書・除籍全部（個人）事項証明書・平成改製原戸籍謄抄本・戸籍の附票
　　④身分証明書 ⑤ワクチンパスポート交付業務　⑥マイナンバーカード交付業務　※目黒サービスコーナーのみ
　　⑦図書取次サービス（予約した図書等の貸出しと品川区立図書館所蔵の図書等の返却）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大井町サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	45,000	42,500	40,000	37,500	30,000	大井町サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	43,331	44,508	37,884		令和 8年度	
目黒サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	16,000	15,750	15,500	15,250	14,000	目黒サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	15,416	15,626	15,189		令和10年度	
図書取次サービス利用者数	人	目標	120,000	120,000	80,000	80,000	80,000	サービスコーナーで資料の返却・貸出（予約受け取り）を行った利用者の数。
		実績	92,717	88,831	74,667		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆図書取次サービスについて、大井町は平成23年7月1日から、目黒は開所当初から実施している。
◆ワクチンパスポート発行業務について、海外渡航用申請を令和3年8月10日より、国内用を令和4月1月11日より受け付けている。
◆マイナンバーカード交付業務について、令和3年7月16日より目黒サービスコーナーで開始した。
◆業務の委託化は、大井町は平成29年4月から、目黒は開所当初から実施している。令和5年度より大井町と目黒で別々になっていた契約を一本化し経費節減を図り、図書取次サービスについては教育委員会より執行委任を受けている。

指標の達成状況

◆証明書発行業務については、コンビニ交付の普及により交付件数が減っていく傾向にあるが、早朝8時から19時まで、土曜日も開所していることから一定数の需要がある。

必要性・有効性

◆証明書発行業務については、両サービスコーナーは駅に近く、マイナンバーを持っていない方などの需要が一定程度見込まれる。また、令和5年度末に戸籍証明書の広域交付が開始されると、他の自治体に本籍がある利用者が増えることが予想される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,690	1,652	0	38	97.75%
役務費	304	236	0	68	77.74%
委託料	55,320	55,319	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	8,171	8,165	0	6	99.94%
工事請負費	2,213	2,187	0	26	98.82%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,091	3,034	0	57	98.15%
その他	41	26	0	15	63.28%
計	70,830	70,620	0	210	99.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　55,319千円（証明交付等業務委託、戸籍システム運用保守、大井町サービスコーナー清掃委託）
◆使用料及び賃借料　8,165千円（大井町サービスコーナー賃借、金銭登録機・契印機賃貸借、光触媒環境浄化装置賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　3,034千円（目黒サービスコーナー管理費他）
◆工事請負費　2,187千円（大井町サービスコーナー全熱交換器取替工事・照明器具改修工事・エアコン取替工事）

効率性

◆証明交付等サービスコーナー業務の委託化により、効率的な施設運営が可能となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,620	69,605	40,985
	物件費	65,697	65,355	-342
	うち委託料	55,756	55,319	-437
	維持補修費	455	1,208	753
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,043	3,034	-9
	減価償却費	485	485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,911	4,537	2,626
	その他	0	1,023	1,023
	小計 D	100,211	145,247	45,036
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	15,454	12,167	-3,287
	その他	0	0	0
	小計 E	15,454	12,167	-3,287
行政収支差額 H=E-D		-84,757	-133,080	-48,323
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-84,757	-133,080	-48,323
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,550	1,550
特別収支差額 M=L-K		0	1,550	1,550
当期収支差額 N=J+M		-84,757	-131,530	-46,773
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：30.5%　令和4年度：51.0% ◆大井町サービスコーナーの電気設備が故障し、修理したことから維持補修費が増加している。 ◆大井町サービスコーナーの空調設備が故障し、更新したことからその他（工事請負費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		24,444	23,959	-485
	土地	8,437	8,437	0
	建物	16,007	15,522	-485
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		24,444	23,959	-485
流動負債 R		1,911	4,537	2,626
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,911	4,537	2,626
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	29,614	29,614
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	29,614	29,614
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,911	34,151	32,240
正味財産の部		22,533	-10,192	-32,725
正味財産の部 合計 U		22,533	-10,192	-32,725
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		24,444	23,959	-485
特徴的事項	◆固定資産には、目黒サービスコーナーの土地および建物等が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆大井町サービスコーナーについては、施設の老朽化の度合いや規模の狭小さから、今以上のサービス展開は望めず、またコンビニ交付がさらに普及すれば、行政証明書の発行場所としての機能の低減が見込まれる。今後、証明書発行業務は新庁舎へ統合する等、業務の見直しの検討が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	個人番号カード経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方公共団体情報システム機構法、電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人一人に個人番号を付番することにより、複数の機関に存在する特定の個人情報が同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めるとともに、区民の利便性の向上を図る。
【概要】
◆番号法による区市町村の法定受託事務として、以下の事務を実施する。
　個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付、番号呼出し機賃貸借、交付受付等業務委託、区民へのＰＲ、申請時来庁方式費用、マルチコピー機賃貸借等
◆未申請の区民に対し、申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付件数	件	目標	32,000	32,000	32,000	35,000	35,000	マイナンバーカードの年間交付件数
		実績	39,581	73,129	69,143		令和 6年度	
申請件数	件	目標	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	マイナンバーカードの年間申請件数
		実績	39,581	73,129	69,143		令和 6年度	
累計交付率	%	目標	48	56	64	73		マイナンバーカードを持っている区民の割合
		実績	30.70	45.40	68.90			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイナンバーカード交付は平成28年1月より開始しており、特設会場他、大崎第一・大井第一・荏原第一地域センターおよび目黒サービスコーナーでの交付を実施している。
◆未申請の区民への啓発事業として、区内各所で出張申請サポート事業を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年4月末現在の申請率は86.4%、交付率は66.8%であり、23区平均とほぼ同水準である。
◆国の事業であるマイナポイント事業（第1弾は令和3年4月末までに、第2弾は令和5年2月末までにマイナンバーカードの交付申請）により目標数値より上回った。今後、申請率は80%を超えたため申請数は減少するが、交付率は令和5年9月末のマイナポイント申請期限があるため、令和5年度は交付率が伸びることが想定される。

必要性・有効性

◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化など、今後もマイナンバーカードの必要性が高くなることが想定される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,122	5,116	0	6	99.89%
役務費	7,614	7,614	0	0	100.00%
委託料	86,912	86,886	0	26	99.97%
使用料及び賃借料	10,955	10,955	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	80	52	0	28	65.27%
計	110,684	110,623	0	61	99.95%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,116千円（マイナンバーカード普及のための啓発品他）
◆役務費　7,614千円（郵便料）
◆委託費　86,886千円（個人番号カード交付関連業務委託）
◆使用料及び賃借料　10,955千円（マイナンバーカード申請支援端末、予約システム賃貸借他）

効率性

◆特設会場の開設およびコールセンターの業務委託化など、民間活力を活用し、効率的に事業を執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,076	82,876	36,800
	物件費	111,859	110,596	-1,263
	うち委託料	95,220	86,886	-8,334
	維持補修費	0	28	28
	扶助費	0	0	0
	補助費等	129,244	0	-129,244
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,574	5,358	-3,216
	その他	0	0	0
	小計 D	295,753	198,858	-96,895
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	324,088	90,520	-233,568
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	270	0	-270
	その他	0	0	0
	小計 E	324,358	90,520	-233,838
行政収支差額 H=E-D		28,605	-108,338	-136,943
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		28,605	-108,338	-136,943
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,115	2,115
特別収支差額 M=L-K		0	2,115	2,115
当期収支差額 N=J+M		28,605	-106,223	-134,828
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.5%　令和4年度：44.4% ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正になり、これまで区が実施してきた個人番号カード発行事務が地方公共団体情報システム機構の固有事務となったことにより、行政費用（補助費）および行政収入（国庫支出金）が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,777	5,358	2,581
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,777	5,358	2,581
その他	0	0	0
固定負債 S	23,444	40,405	16,961
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,444	40,405	16,961
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,221	45,763	19,542
正味財産の部	-26,221	-45,763	-19,542
正味財産の部 合計 U	-26,221	-45,763	-19,542
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆マイナンバーカードは今後も普及が見込まれる事業であり、5年ごとの電子証明書の更新および10年ごとのカード更新などに対応できる体制を構築していく。
◆マイナンバーカードを持つことのメリットを創出するため、区独自の利用方法を検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民斎場運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	斎場運営費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民斎場条例および同施行規則、品川区立区民斎場条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が人生最終の儀式を執り行うのに相応しい「区民斎場」を提供する。
【施設概要】
なぎさ会館（勝島3-1-3）（平成4年4月18日開館）
◆敷地面積：1,050㎡　◆総延床面積：1,294㎡（3階建）
◆式場　　：磯風の間・千鳥の間（2式場　定員各60名）
◆会葬者控室：磯風の間・千鳥の間（2部屋　定員各36名）
◆家族控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各6畳）
◆式師控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各3畳）
【使用料】
◆65,000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	360	360	500	500		1 葬儀の利用件数
		実績	131	131	214			
利用率	%	目標	70	70	70	70		利用件数／利用可能延べ室数
		実績	21.6	32.1	29.5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆2会場で年間720件以上の葬儀を可能とする施設であるが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1日1会場利用として利用上限を半分とした。
◆令和3年度は、エレベーターリニューアル工事のため約2か月の休館とした。
◆令和4年度は、休館や利用上限の制限はなく、通常どおり開館した。

指標の達成状況

◆令和4年度は、令和3年度と比較し利用件数は増加したものの、利用上限の制限を撤廃したことから、利用率は減少した。
◆近隣の火葬が可能な臨海斎場や桐ケ谷斎場に比べ利用率が極端に低い。

必要性・有効性

◆臨海斎場の利用拡大に伴う施設整備費の増加など同一目的の別事業費を増加させつつ、本事業の低い利用率を継続させていることは課題である。
◆運営委託費については、物価高騰や労務管理の厳格化などによる経費上昇に対する措置をこれまで行って来なかった。事業継続となった場合は、現状より運営委託費を増額させる等検討が必要である。
◆令和6年3月施行予定である改正戸籍法に伴い従来法務局に送致していた戸籍届書を自区内で保管する必要があるため、施設の一部を届書保管所として活用するなど、廃止も含めた縮小の検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,761	4,596	0	165	96.53%
役務費	660	519	0	141	78.69%
委託料	28,265	28,249	0	16	99.94%
使用料及び賃借料	131	113	0	18	85.99%
工事請負費	480	450	0	30	93.75%
備品購入費	17	0	0	17	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	15	0	0	15	0.00%
計	34,329	33,927	0	402	98.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,249千円（受付・管理業務委託、清掃作業委託、クリーニング委託他）

効率性

◆施設の運営費に対して、使用料による歳入が著しく低い赤字経営である。友引など基本的に利用がない日の開館など非効率である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,342	2,954	-5,388
	物件費	28,926	33,251	4,325
	うち委託料	25,209	28,249	3,040
	維持補修費	529	676	147
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	9,846	11,454	1,608
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,591	177	-1,414
	その他	6,680	0	-6,680
	小計 D	55,914	48,512	-7,402
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,515	13,958	5,443
	その他	39	72	33
	小計 E	8,554	14,030	5,476
行政収支差額 H=E-D		-47,360	-34,482	12,878
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,360	-34,482	12,878
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	79	79
特別収支差額 M=L-K		0	79	79
当期収支差額 N=J+M		-47,360	-34,403	12,957

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.8%　令和4年度：6.5%
◆令和3年度については、工事対応で人件費が上がった一方、物件費（委託料）は休館したため減少した。
◆令和4年度は、工事による計画的休館がなかったため通常の施設運営になり、物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		633,747	622,292	-11,455
	土地	409,566	409,566	0
	建物	224,181	212,726	-11,455
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		633,747	622,292	-11,455
流動負債 R		384	177	-207
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	384	177	-207
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,884	1,506	-3,378
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,884	1,506	-3,378
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,268	1,683	-3,585
正味財産の部		628,479	620,609	-7,870
正味財産の部 合計 U		628,479	620,609	-7,870
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		633,747	622,292	-11,455

特徴的事項
◆固定資産には、なぎさ会館の土地および建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆なぎさ会館は、臨海斎場と比べ、交通の便や火葬場が併設されていない等、利便性が低いため利用率が低下傾向にあり、低い利用率でありながらも運営費が大きく赤字経営が継続していることと、同一目的である臨海斎場の拡充のための経費増加を鑑みて本事業は3年以内に廃止を検討する。今後の利用希望者については、民間式場への委託に切り替えるなどを検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆突発的な利用に備えスタッフが常駐していることで、委託料が実績に見合わず高額となっている。徒歩30分圏内に臨海斎場もあることから、区民の需要も踏まえ、まずは施設の必要性やあり方について検討を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	臨海斎場運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	斎場運営費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	臨海部広域斎場組合臨海斎場条例および同条例施行規則、臨海部広域斎場組合規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢化社会の進展に伴い、引き続き増加する火葬需要に対応するため、組織区5区（品川、港、目黒、大田、世田谷）の負担金により、火葬場及び葬儀式場の管理運営を行う。また、「臨海斎場施設整備基本方針」に基づき、既存施設の修繕・更新とともに、火葬場及び葬儀式場の増設を計画的に進める（増設施設の運用は2030年度開始予定）。
【施設概要】
◆所在地　　大田区東海1丁目3番1号
◆施設概要　　火葬場（火葬炉8基）、葬儀式場（式場4室）
◆用地面積　　22,500㎡
◆事業主体　　臨海部広域斎場組合
◆事業開始　　平成16年1月15日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
火葬利用	件	目標	8,209	9,003	9,841			品川区が火葬を利用した件数、計画は全火葬件数
		実績	1,435	1,601	1,672			
式場利用	件	目標	1,400	1,400	1,400			品川区利用件数、計画は全利用可能件数
		実績	331	359	328			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆年間1,400件の受入を可能としており、約1/4を品川区民が利用している。
◆全体利用率は98%前後で2030年に拡大を予定している。

指標の達成状況
◆品川区から近距離ということを考慮すると更に利用率があがることが想定される。

必要性・有効性
◆火葬場・式場併設で品川区に近隣施設であることから引き続き必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	35,070	35,070	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	35,070	35,070	0	0	100.00%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　35,070千円（運営費、積立金）

効率性
◆2030年からの施設拡大に必要な経費増額となっている。火葬需要増加に対応するため設備の整備を進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,171	2,468	-1,703
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,090	35,070	-1,020
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	796	140	-656
	その他	0	0	0
	小計 D	41,057	37,678	-3,379
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-41,057	-37,678	3,379
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-41,057	-37,678	3,379
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	66	66
特別収支差額 M=L-K		0	66	66
当期収支差額 N=J+M		-41,057	-37,612	3,445
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.1%　令和4年度：6.9% ◆負担金については組織区による前々年度の利用率から算出しており、利用率が約2%減少したことから、組織区負担金が減少し補助費等が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	192	140	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	192	140	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	2,442	1,255	-1,187
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,442	1,255	-1,187
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,634	1,395	-1,239
正味財産の部	-2,634	-1,395	1,239
正味財産の部 合計 U	-2,634	-1,395	1,239
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後、日本の人口は死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が生じ多死時代を迎え、当該施設の必要性と重要度が増して来ると思われる。引き続き他４区と協力して施設維持に努める。

(2)最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中小企業センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業センター運営費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立中小企業センター条例、品川区立中小企業センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の振興および中小企業勤労者の福利厚生面の援助を行うため、中小企業センターの運営と維持管理を行う。
【概要】
◆中小企業センターの運営・維持管理
　一般貸出施設（講習室、会議室、レクリエーションホール等）および体育施設（スポーツ室等）の貸し出しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	8,000	8,000	10,000	10,000	11,000	中小企業センターの各貸室を利用した件数の合計
		実績	4,383	7,445	8,862		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居する各産業団体等と連絡・調整を図りつつ、勤労者や区民向けに一般貸出施設（貸室）および体育施設の貸出と管理を行っている。
◆施設の維持・管理のため、平成29年度～30年度にかけて大規模工事（空調設備改修工事）を実施している。

指標の達成状況

◆令和2～4年度にかけて、政府の緊急事態宣言等の発出や新型コロナウイルス感染症対策事業（令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等）のため、これらの期間は一部貸室制限を行っていたおり、例年の利用件数よりも低くなった。
◆新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことから、利用件数も伸びてきており、令和5年度の利用件数はさらに前年度を上回る見込みである。

必要性・有効性

◆中小企業センターは、商業・ものづくり課や消費者センター、各産業団体等が入居しており、中小企業の振興に不可欠な施設である。一般貸出施設および体育施設の各室は、文化・スポーツ・地域交流等の各分野で幅広い年齢層の方に利用されており、勤労者の福祉の増進に重要な役割を果たしている。
◆利用者の利便性を図るため、今後キャッシュレス決済の導入（令和5年12月）や施設予約システムのリニューアル（令和6年4月）が予定されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	46,467	42,866	0	3,601	92.25%
役務費	2,746	1,972	0	774	71.83%
委託料	82,628	81,681	0	947	98.85%
使用料及び賃借料	3,476	3,436	0	40	98.86%
工事請負費	2,553	974	0	1,579	38.14%
備品購入費	847	814	0	33	96.10%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	97	93	0	4	96.35%
計	138,814	131,837	0	6,977	94.97%

決算額の主な内訳

◆需用費　42,866千円（施設維持管理消耗品・施設維持補修他）
◆委託料　81,681千円（設備管理委託・窓口受付業務委託・警備委託・清掃委託他）
◆使用料及び賃借料　3,436千円（便座防臭装置賃貸借・施設予約システムサービス利用契約他）

効率性

◆センターの施設管理・受付・警備等については、業務委託を活用しつつ、予算計画に沿って執行を進めている。
◆工事請負費については、センターの竣工から40年以上が経過しており、突発的な工事等にも対応するため計上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,814	26,903	10,089
	物件費	121,187	129,529	8,342
	うち委託料	81,399	81,681	282
	維持補修費	2,894	2,237	-657
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,181	71	-1,110
	減価償却費	55,227	55,227	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	943	1,657	714
	その他	0	0	0
	小計 D	198,246	215,624	17,378
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	11,771	11,893	122
	使用料及び手数料	23,280	31,509	8,229
	その他	7,892	10,974	3,082
	小計 E	42,943	54,376	11,433
行政収支差額 H=E-D		-155,303	-161,248	-5,945
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-155,303	-161,248	-5,945
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		318	379	61
特別収支差額 M=L-K		318	379	61
当期収支差額 N=J+M		-154,985	-160,869	-5,884
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.0%　令和4年度：13.2% ◆使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、中小企業センターの利用者が増加したため、増額となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,760,122	2,704,896	-55,226
土地	1,650,919	1,650,919	0
建物	1,081,221	1,026,241	-54,980
工作物	0	0	0
重要物品	27,982	27,736	-246
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,760,122	2,704,896	-55,226
流動負債 R	943	1,657	714
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	943	1,657	714
その他	0	0	0
固定負債 S	10,057	15,184	5,127
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,057	15,184	5,127
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,000	16,841	5,841
正味財産の部	2,749,122	2,688,055	-61,067
正味財産の部 合計 U	2,749,122	2,688,055	-61,067
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,760,122	2,704,896	-55,226
特徴的事項	◆固定資産には、中小企業センターの土地、建物等が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆施設の機能を安定的に維持し、安全性・快適性を確保することにより、センターの設置目的に沿った運営を引き続き図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	伝統的産業の振興					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区伝統工芸保存会助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の伝統的産業を広く紹介し、伝統工芸の振興発展を図る。
【概要】
◆品川区立中小企業センター1階ロビーにおける伝統工芸品常設展示
◆品川区伝統工芸保存会会員による実演および体験
◆伝統工芸ふれあい講座（表装・裏打ち講座）
◆伝統工芸ふれあい教室
◆「伝統の技と味／しながわ」展
◆販路拡大助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	例年、総合区民会館きゅりあんにて行われる「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数
		実績	0	848	1,360		令和11年度	
実演・体験の回数	回	目標	10	10	10	10	10	伝統工芸の実演および体験の実施回数
		実績	0	6	11		令和11年度	
ふれあい教室の回数	回	目標	8	8	8	8	8	区内小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とした伝統工芸ふれあい教室の実施回数
		実績	0	0	8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「伝統の技と味／しながわ展」は、令和2～4年度の間、中止または規模を縮小しながら開催していたため、例年よりも来場者数が少なくなった。その間もＳＮＳやケーブルテレビ等、様々な広報媒体を用いた発信に努め、集客増加に取り組んだ。
◆「伝統工芸の実演および体験」も同様に、令和2～4年度の間、中止または規模を縮小して実施していた。令和4年度からは実演に加えて、「技と味展」で好評であった体験イベントを新たに取り入れ実施している。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、令和2～3年度の間、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた。令和4年度から市民科の授業の中で再開している。

指標の達成状況

◆「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数について、今後は行動制限が緩和され、会場内の飲食も可能となるため、来場者数は増える見込みである。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、コロナ禍以降、若年層を照準に合わせた体験イベントを取り入れるなど、より幅広い層へのアプローチを図っている。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止していたが、学校からの需要は高く、令和4年度は例年並みの開催実績となった。

必要性・有効性

◆「伝統の技と味／しながわ展」は、品川区伝統工芸保存会会員が毎年一堂に会する大きなイベントであり、伝統工芸の振興発展および情報発信に大きな役割を果たしている。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、体験イベントの拡充や、区公式ＳＮＳの活用等を通じて若年層を呼び込み、次世代への伝統工芸の紹介・情報発信につなげることができる。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、教育現場において日本文化の歴史と伝統を学ぶことができる貴重な体験授業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,020	686	0	334	67.23%
役務費	38	24	0	14	64.44%
委託料	3,780	3,448	0	332	91.21%
使用料及び賃借料	1,111	436	0	675	39.25%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,550	1,550	0	0	100.00%
その他	448	416	0	32	92.86%
計	7,947	6,560	0	1,387	82.55%

決算額の主な内訳

◆需用費　686千円（チラシ、ポスター、パンフレット印刷他）
◆委託料　3,448千円（技と味展会場設営・運営業務委託、実演・体験委託）
◆使用料および賃借料　436千円（技と味展会場使用料）
◆負担金補助および交付金　1,550千円（品川区伝統工芸保存会助成金）

効率性

◆令和4年度の「技と味展」などのイベントについては、新型コロナ禍以前に比べて開催規模を縮小したものの、概ね予定どおりに執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	8,968	561
	物件費	3,824	4,572	748
	うち委託料	2,641	3,448	807
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,450	1,988	538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	552	80
	その他	0	0	0
	小計 D	14,153	16,080	1,927
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,153	-16,080	-1,927
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,153	-16,080	-1,927
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-13,994	-15,954	-1,960
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.7%　令和4年度：59.2% ◆新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、伝統工芸ふれあい教室の再開や、実演・体験の拡大によって、物件費が増額となっている。 ◆また、行動制限の緩和によって品川区伝統工芸保存会の販路拡大事業も活発となり、補助費等が増額となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	552	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	552	80
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	5,613	113
正味財産の部	-5,500	-5,613	-113
正味財産の部 合計 U	-5,500	-5,613	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆若い世代に向けた情報発信や、参加・体験型のイベントを拡充しつつ、品川区の伝統的産業の振興を引き続き図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業振興事業助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和32年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会補助金交付要綱、品川区商店街振興組合連合会補助金交付要綱、品川区公衆浴場商業協同組合補助金交付要綱、品川区産業協会事業助成補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区商店街連合会、品川区商店街振興組合連合会、品川区公衆浴場商業協同組合、一般社団法人品川産業協会の各団体の振興発展のために実施する事業に対し、補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区商店街連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	68	67	67			
品川区商店街振興組合連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街振興組合連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	19	19	18			
品川区公衆浴場協同組合会員数	人	目標						品川区公衆浴場協同組合に加盟している会員数（公衆浴場数）（年度末時点）
		実績	23	22	22			
品川産業協会会員数	事業者	目標						品川産業協会に加入している事業者数（年度末時点）
		実績	224	224	256			

取組内容・実績

◆各団体において、新型コロナウイルス感染拡大期には、イベントおよび会員間の交流事業等を中止、または規模縮小による実施としていたが、行動制限が緩和されていく中で、イベント等を通常期並みに再開しつつある。

指標の達成状況

◆各団体の実施する事業が再開しつつあり、会員数もほぼ維持されている。

必要性・有効性

◆各団体の活動は、区内産業の活性化や下支えに繋がるものであり、新型コロナ禍以降も厳しい経済情勢にある中、品川区の産業支援施策の円滑な実施および連携のためにも必要なものとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,400	10,400	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,400	10,400	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,400千円（商店街連合会・商店街振興組合連合会・公衆浴場商業協同組合・産業協会事業助成補助金）

効率性

◆各団体とも会費収入および区からの補助金を財源として、予算計画に沿った事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	8,968	5,605
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,565	10,400	-2,165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	552	363
	その他	0	0	0
小計 D		16,117	19,920	3,803
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,117	-19,920	-3,803
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,117	-19,920	-3,803
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	126	62
特別収支差額 M=L-K		64	126	62
当期収支差額 N=J+M		-16,053	-19,794	-3,741
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.0%　令和4年度：47.8% ◆各団体への補助金に係るコスト（補助費等）が大部分を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	552	363
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	552	363
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	5,061	3,050
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	5,061	3,050
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	5,613	3,413
正味財産の部	-2,200	-5,613	-3,413
正味財産の部 合計 U	-2,200	-5,613	-3,413
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆各団体とも、品川区の産業支援施策や企業間交流等に重要な役割を果たしており、それぞれの組織の円滑な運営を支援しながら、引き続き区内産業の活性化および下支えを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	勤労者福利厚生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	勤労者福利厚生事業
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区勤労者共済会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中小企業に働く勤労者の余暇の活用と勤労意欲の増進を図る。
【概要】
◆品川区勤労者共済会の円滑な運営を促進するために、経費の一部を補助し、勤労者福祉の増進に資する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
会員数	人	目標						品川区勤労者共済会加入者数
		実績	5,028	4,912	4,728			
補助事業利用者数（延べ）	人	目標						共済会が実施する事業の利用者数（延べ）
		実績	3,978	6,901	10,558			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共済会の事業費および人件費に対する補助を通じて、勤労者福利厚生事業や団体の円滑な運営を支援している。
◆共済会の活動は、会員相互の共済による生活の安定・福利厚生の増進・自己啓発の支援等の実施により、区内中小企業等の安定的活動に貢献している。

指標の達成状況

◆会員の高齢化や個人事業主の廃業など、人口・産業動態の変化に伴い、会員数はやや減少傾向にある。

必要性・有効性

◆中小企業においては、大企業と違い、福利厚生制度の導入や充実が困難な状況であるため、品川区勤労者共済会を通じて福利厚生事業の充実を図ることが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	38,088	38,088	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,088	38,088	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　38,088千円（勤労者共済会運営補助）

効率性

◆共済会では会費収入および品川区からの補助金を財源として、予算計画に沿った福利厚生事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	4,484	-3,923
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,132	38,088	2,956
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	276	-196
	その他	0	0	0
	小計 D	44,011	42,848	-1,163
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,011	-42,848	1,163
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,011	-42,848	1,163
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	63	-96
特別収支差額 M=L-K		159	63	-96
当期収支差額 N=J+M		-43,852	-42,785	1,067
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：20.2%　令和4年度：11.1% ◆補助費等について、品川区勤労者共済会補助金による支出である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	276	-196
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	276	-196
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	2,531	-2,497
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	2,531	-2,497
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	2,807	-2,693
正味財産の部	-5,500	-2,807	2,693
正味財産の部 合計 U	-5,500	-2,807	2,693
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆品川区内の中小企業の従業員および事業主等の福利厚生や安定的活動に重要な役割を果たしており、組織の円滑な運営支援を通じ、引き続き福利厚生の充実を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企業活力強化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業連携推進事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ビジネス・カタリスト派遣事業実施要項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新製品・新技術の開発や新たな事業分野への進出、自社製品等の高付加価値化をめざす企業等を対象に、経営環境に応じた継続的かつ
総合的な経営支援を行うことにより、意欲ある企業の自立支援を図るとともに企業活力の強化を図る。

【概要】
◆企業活力コーディネーターの配置
　カタリスト・マネージャー、産学公連携マネージャー、販路開拓マネージャー、情報発信担当を会計年度任用職員として配置する。
◆ビジネス・カタリスト（専門家）派遣事業
　豊富なビジネス経験と知識を有するビジネス・カタリストが、区内企業の直面している課題等に対し、解決に向けたアドバイスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス・カタリスト派遣回数	回	目標	350	350	350	250	250	企業からの依頼に基づいてビジネス・カタリストを派遣した回数
		実績	291	189	127		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ビジネス・カタリスト派遣制度は、平成15年度から区内製造事業者向け専門家派遣制度（主に技術・製品開発支援）としてスタートし、平成29年度より、原則として全ての業種の中小企業を対象として支援を実施している。
◆令和2～4年度においては、コロナ禍における企業の派遣ニーズの増加に対応するため、補正予算の編成等により、派遣予定回数を100回分増とした。

指標の達成状況

◆新型コロナの感染拡大にともない、経営相談や国の補助金活用、労務環境の見直し等の相談ニーズが高まり、令和2年度は派遣回数が急増したが、コロナ禍の収束やＤＸ支援事業等において別途専門家相談枠を設けたことから、派遣回数も減少傾向にある。

必要性・有効性

◆新事業分野への進出をはじめ、企業の多様な相談・ニーズに対応可能なほか、本事業の実施を通じて相談企業・業種の実情等も把握できることから、事業の必要性・有効性は高い。
◆企業のニーズが多様化・複雑化していることから、相談内容に適した専門知識を有する新規カタリスト登録者の確保が課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	138	0	0	99.64%
役務費	42	42	0	0	99.93%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,200	2,641	0	4,559	36.67%
計	7,380	2,820	0	4,560	38.22%

決算額の主な内訳

◆その他　2,641千円（ビジネス・カタリスト派遣謝礼他）

効率性

◆コロナ禍の収束等にともない、専門家の派遣回数（報償費の支払い）も減少傾向にあり、回数を精査する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,616	1,726	110
	物件費	83	280	197
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,780	2,540	-1,240
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	156	186	30
	その他	0	0	0
小計 D		5,635	4,732	-903
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,635	-4,732	903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,635	-4,732	903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		32	25	-7
特別収支差額 M=L-K		32	25	-7
当期収支差額 N=J+M		-5,603	-4,707	896
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.4%　令和4年度：40.4% ◆令和4年度は、令和3年度に比べてビジネス・カタリストの派遣回数が減少したため、補助費等（報償費）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	156	186	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	156	186	30
その他	0	0	0
固定負債 S	1,006	1,012	6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,006	1,012	6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,162	1,198	36
正味財産の部	-1,162	-1,198	-36
正味財産の部 合計 U	-1,162	-1,198	-36
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍の収束等にともない、専門家派遣回数を通常時に戻すなどの見直しを行ったうえで、引き続き、専門家の派遣を通じた総合的な経営支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産学連携推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業連携推進事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P43	実施計画事業	産学連携による技術開発等の支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業と区内に立地する都立産業技術高等専門学校等との産学連携の取り組みを推進し、区内企業の製品・技術開発の強化を図るとともに、共同して次世代の人材育成等を図る。
【概要】
◆都立産技高専連携事業
　製品・技術開発の強化を図るための高専教員による技術指導の実施および若手技術者向けの講座を開催する。
◆産学連携開発支援助成
　区内企業による大学との共同研究等にかかる経費の一部を助成する。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　モンゴル高専卒業生の区内製造事業者等への就業を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都立産技高専技術指導実施回数	回	目標	55	55	55	55	55	都立産技高専技術指導実施回数
		実績	21	17	16		令和11年度	
産学連携開発支援助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	産学連携開発支援助成金交付件数
		実績	2	4	3		令和11年度	
モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数（累計）	人	目標	7	12	17	22	52	モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数の累計
		実績	9	9	13		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都立高専技術指導
　主に自社製品を有する開発型の区内製造事業者が利用しており、製品開発にあたっての技術相談が多い。
◆産学連携開発支援助成
　大学等と共同で製品・技術開発を進める際の大学等との契約に係る経費の一部を助成している。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　就業前のインターンシップ実施から就業、定着支援まで一貫した支援を実施している。

指標の達成状況

◆都立高専技術指導
　都立高専の教員が対面で区内製造事業者を支援する事業のため、コロナ禍の間は実施回数がやや減少している。
◆産学連携開発支援助成
　全国各地の大学との共同研究等が実現しており、事前相談の件数も多いことから、区内企業の製品・技術開発意欲は高いと考えられる。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による渡航制限等の影響もあり目標に満たなかったが、令和5年度については、新たに6人の区内企業への就職が内定している。

必要性・有効性

◆都立産技高専技術指導
　高専の教員から直接技術指導を受けられ、若手技術者の育成にもつながっている。
◆産学連携開発支援助成
　高付加価値製品や新技術の開発は中小企業の競争力強化を図る上で重要であり、大学等との産業連携は効果的な手法である。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　日本における技術者の採用が困難になりつつある中、区内製造事業者の共通の経営課題である人材確保につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	272	223	0	49	82.02%
役務費	170	170	0	0	99.73%
委託料	14,028	13,512	0	516	96.32%
使用料及び賃借料	296	175	0	121	58.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	3,602	0	3,398	51.46%
その他	1,740	1,631	0	109	93.76%
計	23,506	19,313	0	4,193	82.16%

決算額の主な内訳

◆委託料　13,512千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営・研修委託他）
◆負担金補助及び交付金　3,602千円（産学連携開発支援助成金他）
◆その他　1,631千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営・出張旅費他）

効率性

◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、職員の負荷も大きいため、業務委託を活用しながら事務の効率化を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,018	8,925	3,907
	物件費	4,120	15,401	11,281
	うち委託料	3,852	13,512	9,660
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,267	3,912	1,645
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	307	599	292
	その他	0	0	0
	小計 D	11,712	28,837	17,125
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,960	5,958	3,998
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,960	5,958	3,998
行政収支差額 H=E-D		-9,752	-22,879	-13,127
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,752	-22,879	-13,127
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		96	126	30
特別収支差額 M=L-K		96	126	30
当期収支差額 N=J+M		-9,656	-22,753	-13,097
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.5%　令和4年度：33.0% ◆物件費（委託料）については、令和4年度からモンゴル高専との交流事業が再開したことから、大きく増加している。 ◆行政費用のうち物件費（委託料）については、都支出金である「東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村）補助金」が特定財源として約44%財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	307	599	292
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	307	599	292
その他	0	0	0
固定負債 S	3,017	5,061	2,044
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,017	5,061	2,044
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,324	5,660	2,336
正味財産の部	-3,324	-5,660	-2,336
正味財産の部 合計 U	-3,324	-5,660	-2,336
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆産学連携は、区内企業の人材のスキルアップや人手不足解消等に有効な政策スキームであり、引き続き取組みの推進を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆モンゴル高専との科学技術交流事業をモデルケースとし、外国人材の活用に関する研究を進める。なお、産学連携開発支援助成金については、件数等の精査に努め、執行率の改善を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企業連携推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業連携推進事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内情報通信業等の企業間連携を支援・促進することにより、中小企業の経営力強化を図るとともに、新たなビジネス機会やイノベーションの創出を支援する。
◆（一社）五反田バレーと連携し、五反田バレーの認知度アップ、ネットワークの強化および地域全体の活性化を図る。
【概要】
◆情報通信業等の企業間連携支援（イノベーションフォーラム開催）
　区内中小企業を主な対象として、最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供や区内情報通信業・スタートアップ企業のサービス紹介、企業間連携支援等のためのイベント「イノベーションフォーラム」を開催する。
◆五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業
　（一社）五反田バレーと連携し、「五反田バレー」の情報発信およびスタートアップ企業等を中心とするネットワーク構築や新たなビジネス機会の創出につながるイベント・交流会等を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イノベーション フォーラム参加者数	人	目標	600	600	200	200	200	イノベーションフォーラム参加者数
		実績	788	578	275		令和11年度	
五反田バレー交流 イベント参加者数	人	目標	100	100	100	100	100	五反田バレー交流イベントの参加者数
		実績	154	72	84		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆イノベーションフォーラム
　最新のＩＣＴ技術活用に係る基調講演や大手企業による取り組み紹介、五反田バレー企業等の製品・サービス紹介や体験会、イベント参加者同士の交流会等を実施している（令和2～3年度は年3回、令和4年度は年1回開催）。
◆五反田バレー情報発信
　ＩＴベンチャーと地域の共創メディアである「五反田計画」を通じて、五反田の街・企業・人の魅力を定期的に発信するとともに、五反田バレー企業を中心に、区内企業・団体、商店街等が参加する交流会を年4回程度開催している。

指標の達成状況

◆イノベーションフォーラム
　「ＤＸ」「メタバース」など最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供を行っていることやコロナ禍で社会におけるデジタル化が加速したこと等の事由により、当該イベントへの関心は高く、参加者は多い（コロナ禍はオンライン開催）。
◆五反田バレー交流イベント
　協業やネットワーキングを支援するための交流会や区内最大の産業関連団体である東京商工会議所とのイベント等を対面形式（1回あたり20名規模）で開催している（コロナ禍はオンライン開催）。

必要性・有効性

◆イノベーションフォーラム
　ＤＸ・デジタル化への対応は、区内中小企業の競争力や生産性を伸ばす大きな要素の一つであり、スタートアップ支援の機運醸成にもつながる本イベントは、事業ＰＲ効果やビジネスチャンスの獲得を含め、有効な支援策となっている。
◆五反田バレー交流イベント
　「五反田バレー」は、品川区の産業支援のブランディングあるいは地域ブランディングとして有効なもので、五反田バレーの認知度アップや参加者同士の新たなネットワーク形成を通じて、情報通信業の更なる集積が可能となることから、継続的な実施が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,006	392	0	614	38.94%
役務費	552	530	0	22	96.03%
委託料	7,927	7,881	0	46	99.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	110	110	0	0	100.00%
その他	120	0	0	120	0.00%
計	9,715	8,913	0	802	91.74%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,881千円（五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業委託、ＳＨＩＮＡＧＡＷＡイノベーションフォーラム企画運営委託他）

効率性

◆フォーラムや交流会等については、ＤＸ・スタートアップ分野における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,056	2,673	-7,383
	物件費	18,397	8,741	-9,656
	うち委託料	16,504	7,881	-8,623
	維持補修費	0	62	62
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110	110	0
	減価償却費	973	973	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	597	184	-413
	その他	0	0	0
	小計 D	30,133	12,743	-17,390
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,750	0	-1,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,750	0	-1,750
行政収支差額 H=E-D		-28,383	-12,743	15,640
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,383	-12,743	15,640
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		191	38	-153
特別収支差額 M=L-K		191	38	-153
当期収支差額 N=J+M		-28,192	-12,705	15,487
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：35.4%　令和4年度：22.4% ◆イノベーションフォーラムの実施回数見直し（外郭団体への業務移管）により、令和3年度と比べて令和4年度の物件費（委託料）については、減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		242,523	241,550	-973
	土地	223,065	223,065	0
	建物	19,458	18,485	-973
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		242,523	241,550	-973
流動負債 R		597	184	-413
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	597	184	-413
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,034	1,518	-4,516
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,034	1,518	-4,516
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,631	1,702	-4,929
正味財産の部		235,892	239,848	3,956
正味財産の部 合計 U		235,892	239,848	3,956
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		242,523	241,550	-973
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆スタートアップ企業の集積地としての「五反田バレー」と連携した取組み強化は、新規事業の創出や区内産業の活性化につながることから、引き続き事業成長を支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆（一社）五反田バレーと連携した交流会などのビジネスマッチングの機会の提供は、区内情報通信事業者のみならず区内中小企業の成長にもつながるため、適宜事業内容を見直しつつ企業間連携を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業活性化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業連携推進事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆起業家を支援することにより、起業による地域活力の向上・区内産業全体の活性化を図る。
◆スタートアップ企業の個別支援や区内中小企業との協業の推進を通じて、事業成長を加速し、かつ、区内中小企業の新規事業創出や課題解決等を図る。
【概要】
◆ＩＴスタートアップ支援事業
◆スタートアップ企業向け専門家相談
◆新規事業創出（事業共創）プログラム

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アクセラレーションプログラム採択（支援）人数（累計）	人	目標	20	40	60	80	200	アクセラレーションプログラムにおいて採択・支援を行った人数（累計）
		実績	21	40	56		令和11年度	
スタートアップ企業との協業件数（累計）	件	目標			8	8	64	スタートアップ企業（協業先）との協業件数（実証実験実施件数）（累計）
		実績			9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　起業に係る研修プログラムのほか、先輩起業家による講演、交流イベント、ベンチャーキャピタル等向けの成果発表会等の約半年間にわたる個別支援を毎年度実施している。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　課題を抱えるスタートアップ企業に対し、専門性の高いアドバイザーによる個別支援（メンタリング）の機会を提供している。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　採択された区内製造事業者（年間4社程度）の課題やニーズを全国のスタートアップ企業に発信し、これらをマッチングすることにより、新規事業創出に向けた実証実験プログラムを実施している。

指標の達成状況

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　応募者数は増加傾向で、事前審査を行って採択を進めており、年間15～20社で推移していく見込みである。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　令和4年度の下半期から開始した事業で、五反田バレー企業経営者をはじめ、大手企業新規事業担当者、士業（弁護士・弁理士等）など、相談体制の強化を図りつつある。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　区内製造業1社あたり（スタートアップ企業から）20件程度の事業提案があり、この中から各社平均2件程度を選んで、実証実験を実施した。

必要性・有効性

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　（一社）五反田バレーや区内大手企業、金融機関等がパートナー企業として数多く参画しており、スタートアップ企業の事業成長を加速させ、企業間の交流を促進する取組みとして有効である。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　専門的知識や経験が豊富なアドバイザーが相談等を通じて成長を促す取組みは、スタートアップ企業にとって効果的である。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　人材や技術など経営資源に限りがある区内中小企業に対し、豊富なアイデアや優れたＩＣＴ技術を有するスタートアップ企業との協業を支援することは非常に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,391	33,290	0	1,101	96.80%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	34,391	33,290	0	1,101	96.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　33,290千円（ＩＴスタートアップ支援事業企画運営委託、新規事業創出（事業共創）プログラム企画運営委託他）

効率性

◆スタートアップ支援事業等については、ＤＸや企業経営等における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	8,071	3,867
	物件費	7,492	33,290	25,798
	うち委託料	7,492	33,290	25,798
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	497	261
	その他	0	0	0
	小計 D	11,932	41,858	29,926
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,745	16,644	12,899
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,745	16,644	12,899
行政収支差額 H=E-D		-8,187	-25,214	-17,027
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,187	-25,214	-17,027
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	114	34
特別収支差額 M=L-K		80	114	34
当期収支差額 N=J+M		-8,107	-25,100	-16,993
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：37.2%　令和4年度：20.5% ◆令和4年度から新規事業創出（事業共創）プログラム等を新たに開始したため、物件費（委託料）が大きく増加している。 ◆新規事業創出（事業共創）プログラム等は、都支出金（地域産業活性化計画事業費補助金）を活用して実施している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	236	497	261
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	497	261
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	4,555	2,041
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	4,555	2,041
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	5,052	2,302
正味財産の部	-2,750	-5,052	-2,302
正味財産の部 合計 U	-2,750	-5,052	-2,302
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆スタートアップ企業等の集積・活用は、区内産業の成長のエンジンとなるものであり、区が抱える社会課題の解決や新たな雇用機会の創出等にもつながるため、取組みの強化が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆スタートアップ等支援の方向性を明確にしつつ、地域活力の向上・区内産業全体の活性化に向け、各種事業を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	創業支援センター等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業支援施設等経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立創業支援施設条例、品川区立創業支援施設条例施行規則、品川区立工場アパート条例、品川区立工場アパート条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で新規開業を希望する事業者・スタートアップ企業・個人に、優れた立地環境での創業場所を提供することにより、区内産業の活性化を図ることを目的とする。また、区内既存製造業者等が第二創業（分社化・新部門創設等）を展開するための拠点を整備し、中堅製造業者等の経営意欲の高揚と経営革新を促進する。
【概要】
①西大井創業支援センターの運営（平成15年度～）
②天王洲創業支援センターの運営（平成17年度～）
③武蔵小山創業支援センターの運営（平成22年度～）
④広町工場アパートの運営（工場部分：平成4年度～　事務室部分：平成21年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
西大井創業支援センターのセミナー数（累計）	回	目標		7	46	92	386	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（累計）
		実績		7	47		令和11年度	
武蔵小山創業支援センターのセミナー数（累計）	回	目標	52	105	162	219	585	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（累計）
		実績	56	129	187		令和11年度	
創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の入居者数（累計）	者	目標	48	118	201	294	912	事務室、店舗およびコワーキングペースに入居した企業・起業家数（累計）
		実績	48	117	214		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の運営および維持管理を行っている。
◆令和4年2月に西大井創業支援センターの一部（創業支援スペースおよびオフィススペース1室）を改修し、新たにコワーキングスペース、多目的ルームおよび会議室を設置した。
◆各創業支援施設間で定期的に連絡会議を開催しており、イベント等の相互周知や、施設間の利用者相互乗り入れ、その他の連携・交流促進のための取組みを実施している。

指標の達成状況

◆西大井創業支援センターおよび武蔵小山創業支援センターのセミナー数について、入居者（参加者）からの要望を踏まえたセミナーも追加実施するなどして、目標を達成した。
◆創業支援センターの新規入居について、令和4年度は、35件が入居（西大井17件、天王洲1件、武蔵小山14件、広町3件）となり、目標を達成した。

必要性・有効性

◆起業予定者やスタートアップ企業に対するワークスペースの低料金での提供や、セミナーやイベントの開催等は、ビジネスの立ち上げや成長を支援する上で有効な政策手段となっている。
◆起業家同士の交流やコラボレーションの促進、ビジネススキルの向上、新たなビジネスチャンスの創出にも非常に有効である。
◆武蔵小山における女性起業支援、西大井における若者・学生起業支援など、施設の特色を活かした創業支援は品川区の創業支援の特長となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,920	12,381	0	539	95.83%
役務費	1,034	640	0	394	61.89%
委託料	117,412	116,612	0	800	99.32%
使用料及び賃借料	1,421	1,076	0	345	75.73%
工事請負費	13,622	11,025	0	2,597	80.94%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	9,946	9,608	0	338	96.61%
その他	119	74	0	45	62.47%
計	156,474	151,417	0	5,057	96.77%

決算額の主な内訳

◆需用費　12,381千円（各施設の光熱水費、各施設の事務用消耗品、各施設の修繕他）
◆委託料　116,612千円（西大井創業支援センター運営委託、武蔵小山創業支援センター運営委託他）
◆工事請負費　11,025千円（西大井創業支援センター空調機更新工事、天王洲創業支援センター空調機等更新工事他）

効率性

◆運営業務委託等により、創業の専門的知識・ノウハウを有する外部人材も配置しながら、スタートアップ企業等に対する成長支援を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	10,761	6,557
	物件費	129,626	127,610	-2,016
	うち委託料	98,426	114,734	16,308
	維持補修費	3,632	4,888	1,256
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,387	9,638	-749
	減価償却費	26,470	29,276	2,806
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	663	427
	その他	43,356	7,763	-35,593
	小計 D	217,911	190,599	-27,312
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	76,445	15,829	-60,616
	分担金及び負担金	713	703	-10
	使用料及び手数料	64,976	68,796	3,820
	その他	3,563	4,412	849
	小計 E	145,697	89,740	-55,957
行政収支差額 H=E-D		-72,214	-100,859	-28,645
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-72,214	-100,859	-28,645
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3,778	152	-3,626
特別収支差額 M=L-K		3,778	152	-3,626
当期収支差額 N=J+M		-68,436	-100,707	-32,271
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.0%　令和4年度：6.0% ◆都支出金（地域産業活性化計画事業費補助金）について、令和3年度は事業運営委託費に加え、西大井創業支援センターリニューアルに係る工事請負費および工事監理委託費に交付されたため、令和4年度は大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,358,087	2,313,964	-44,123
土地	1,511,741	1,495,376	-16,365
建物	846,346	817,070	-29,276
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	1,518	1,518
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,358,087	2,313,964	-44,123
流動負債 R	236	663	427
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	663	427
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	6,074	3,560
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	6,074	3,560
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	6,737	3,987
正味財産の部	2,355,337	2,307,227	-48,110
正味財産の部 合計 U	2,355,337	2,307,227	-48,110
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,358,087	2,313,964	-44,123
特徴的事項			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆複数の創業支援施設を運営し、包括的に支援する体制は品川区の強みの一つとなっており、女性起業支援等も更に進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各創業支援センターの入居者やセミナー等参加者をより一層増やすため、女性起業支援など各施設の特色を生かした取組みを推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川産業支援交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業支援施設等経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業支援交流施設条例、品川区産業支援交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業の事業拡張および新たな事業の創出を支援し、ならびに企業間の交流を促進するとともに、区民の地域活動を推進し、区の地域産業の活性化を図ることを目的とする。
【概要】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの運営（平成27年度～）
・3階　大崎ブライトコアホール
・4階　オープンラウンジ、多目的ルーム、会議室（第1～3）、オフィス、工房

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンラウンジの月額会員数	者	目標	170	170	190	200	200	ＳＨＩＰオープンラウンジに月額会員登録をした人数
		実績	168	191	195		令和11年度	
工房技術スタッフの相談件数	件	目標	50	100	270	300	350	ＳＨＩＰ工房で技術スタッフの無料相談を受けた件数
		実績	71	268	296		令和11年度	
オフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	ＳＨＩＰオフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度
		実績	90.9	94.1	89.2		令和11年度	
ブライトコアホールの稼働率	%	目標	85	43	55	65	85	大崎ブライトコアホールの稼働率
		実績	37.3	47.2	74.2		令和11年度	

取組内容・実績

◆新たなワークスタイルに沿った施設運営（ビデオ会議の増加に対応したＷｉ－Ｆｉ回線の強化、個室ワークスペースの設置、キャッシュレス決済の導入など設備の充実等）や、ＳＮＳ等を用いた広報活動の強化を進めながら、コロナ禍においても、ラウンジ会員数を増加させてきている。
◆ＳＨＩＰラウンジ会員向けに、常設の「インキュベーションマネージャー」（中小企業診断士）による経営相談をはじめ、工房技術スタッフによる無料相談、金融機関と連携した資金調達相談会、弁護士・行政書士など各種士業との個別相談会を定期的に実施している。
◆ブライトコアホールにおいては、新型コロナウイルスの感染防止対策としてアクリル板や非接触型検温器、アルコールスプレーの無料貸出、あるいはリモート配信によるイベント提案を行うなど、稼働率の維持・回復に向けた取組を着実に進めた。

指標の達成状況

◆利用者からの要望を踏まえ、施設内の設備・機器等の充実を行ったほか、セミナー動画の見逃し配信を導入するなど、会員の利便性や利用者満足度向上のための取組みを継続的に進めている（利用者満足度は約9割の水準を維持している）。
◆施設の認知度向上に資する取組みとして、ホームページやＳＮＳによる情報発信等も積極的に行うことにより、月額会員数の増加に努めている。
◆コロナ禍によりイベント開催が大幅に減少したが、行動制限の緩和が進むにつれて稼働率も回復基調にあり、新規顧客の獲得も進んでいる。

必要性・有効性

◆区の創業支援施設において、起業準備期から、成長段階に応じた継続的な創業・事業成長支援を行うとともに、事業者間の交流を図り、次の成長につながるネットワークを形成することが有効である。
◆大規模なイベントホールや、オープンラウンジ（コワーキングスペース等）、オフィス等を一体的に備えた施設を有効活用することにより、品川区における創業機運を更に高めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	73,473	68,351	0	5,122	93.03%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	73,473	68,351	0	5,122	93.03%

決算額の主な内訳

◆委託料　68,351千円（品川産業支援交流施設ＳＨＩＰ指定管理料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間の専門的知識・ノウハウを活かした施設管理および事業者支援を進めている。
◆3階ブライトコアホールは、収入（売上）が支出（委託料・経費等）を上回っているため、差額を区に収納している（指定管理料は発生しない）。また、4階は、収入（ラウンジ会費・会議室使用料等）を支出（人件費・事業費等）が上回っているため、差額を指定管理料として払っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	17,038	12,834
	物件費	47,970	68,351	20,381
	うち委託料	47,970	68,351	20,381
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	32,271	32,271	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	1,049	813
	その他	0	0	0
	小計 D	84,681	118,709	34,028
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	29,311	40,154	10,843
	小計 E	29,311	40,154	10,843
行政収支差額 H=E-D		-55,370	-78,555	-23,185
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,370	-78,555	-23,185
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	240	160
特別収支差額 M=L-K		80	240	160
当期収支差額 N=J+M		-55,290	-78,315	-23,025
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：15.2% ◆指定管理者制度により施設運営を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入（その他）については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、3階ブライトコアホールの利用が増加したため、増額となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,969,713	1,937,442	-32,271
土地	619,122	619,122	0
建物	1,345,974	1,315,383	-30,591
工作物	0	0	0
重要物品	4,617	2,937	-1,680
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,969,713	1,937,442	-32,271
流動負債 R	236	1,049	813
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	1,049	813
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	9,616	7,102
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	9,616	7,102
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	10,665	7,915
正味財産の部	1,966,963	1,926,777	-40,186
正味財産の部 合計 U	1,966,963	1,926,777	-40,186
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,969,713	1,937,442	-32,271
特徴的事項	◆固定資産には、品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの土地、建物等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰは、品川区内の産業交流・連携による区内産業の活性化において中心的役割を果たしており、引き続き、指定管理者制度を通じて創業支援等を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区特有の施設として、より多くの方々に施設を利用いただくとともに、利用者満足度のさらなる向上を目指し、工夫を凝らした施設運営に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川ビジネスクラブ助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業支援施設等経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	地域産業における創業や企業連携を支援する
根拠法令要綱	一般財団法人品川ビジネスクラブ補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ビジネスの創出およびイノベーションの加速化に向け、品川ビジネスクラブの諸活動を支援し、区との連携を通じて、地域産業の振興・活性化を図る。
【概要】
◆品川ビジネスクラブ事業運営補助
◆自主事業運営補助（新規ビジネス創造事業、新展開・成長促進事業、ネットワーキング推進事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス創造コンテスト一般枠の応募件数	件	目標	200	200	200	200	200	新規ビジネスの創出を目指したアイデアの応募件数
		実績	316	235	222		令和11年度	
ビジネス創造コンテスト区民枠（小中学生・高校生）の応募件数	件	目標	150	150	150	150	150	品川区の社会課題を解決するためのアイデアの応募件数
		実績	104	155	190		令和11年度	
ものづくり表彰	表彰企業数	目標	12	17	22	27	57	累計表彰企業数
		実績	12	17	22		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川ビジネスクラブは、品川区と「業務連携・協働に関する協定書」を締結し、新規ビジネス創出等のための産業支援活動に取組んでいる。
◆品川発の新規ビジネス創出に向け、毎年度のビジネス創造コンテストを通じて多数の将来性のあるアイデアを発掘・育成している。

指標の達成状況

◆ビジネス創造コンテストは令和4年度で第13回を迎え、多くの起業家・スタートアップ企業等と接点を持つイベントとなっており、区内・区外の企業・団体の協賛・協力も得ながら、コンテスト終了後も事業化や資金調達に向けた個別支援を継続している。
◆令和4年度も、目標値を超える一般枠222件、区民枠190件の応募があった。

必要性・有効性

◆ビジネス創造コンテストの受賞をきっかけに、品川ビジネスクラブや品川区との連携を深め、品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）の支援制度の活用や、オフィスへの入居、あるいは区の助成制度の活用が進む例も多く、引き続きコンテスト等を中心に、品川発の新規ビジネス創出に取り組んでいくことが有効である。
◆品川区との連携により品川ビジネスクラブが産業支援施策を充実させることにより、区内産業の活性化を促すことができる。
◆新規ビジネスを創出することで、起業家やスタートアップの発掘・技術革新の一助となることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30,162	23,308	0	6,854	77.28%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	30,162	23,308	0	6,854	77.28%

決算額の主な内訳

◆補助金　23,308千円（品川ビジネスクラブ運営補助・事業運営補助）

効率性

◆ビジネス創造コンテストの運営については、民間企業からの協賛・協力を得ながら、イベント開催を行っており、品川区とは異なる独自の人脈・ネットワーク等も活かした、個別・集中的な企業支援を進めている。
◆品川ビジネスクラブの運営補助として事務局長の人件費も計上していたが、令和4年度は区派遣職員が充てられ当該人件費分は未執行となったため、執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	15,245	11,041
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,751	23,308	-3,443
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	939	703
	その他	0	0	0
	小計 D	31,191	39,492	8,301
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-31,191	-39,492	-8,301
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,191	-39,492	-8,301
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	215	135
特別収支差額 M=L-K		80	215	135
当期収支差額 N=J+M		-31,111	-39,277	-8,166
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.2%　令和4年度：41.0% ◆行政費用の大半は品川ビジネスクラブ補助金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		10,000	10,000	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	10,000	10,000	0
資産の部合計 Q=O+P		10,000	10,000	0
流動負債 R		236	939	703
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	236	939	703
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,514	8,604	6,090
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,514	8,604	6,090
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,750	9,543	6,793
正味財産の部		7,250	457	-6,793
正味財産の部 合計 U		7,250	457	-6,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		10,000	10,000	0
特徴的事項	◆固定資産（その他）には、品川区から出捐された一般財団法人品川ビジネスクラブの基本財産が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区と連携しつつ、区とは異なる手法（民間企業の協賛・協力、個別・集中的な企業支援等）も活用しながら、区内産業の活性化を促すことが期待できるため、引き続き協力して産業支援を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区と品川ビジネスクラブが各々実施している事業について、目的や対象の差別化を図るなど双方の役割分担を明確化し、更なる連携強化に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業文化施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業支援施設等経費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立五反田産業文化施設条例、品川区立五反田産業文化施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内企業等の発展および連携を推進するとともに、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与する。
【概要】
◆事業主　　日本郵政不動産株式会社
◆計画地　　品川区西五反田8-4-13（旧ゆうぽうと跡地）
◆面積　　敷地面積約6,700㎡、延床面積約69,000㎡
◆利用用途　　商業・ビジネス、音楽・演劇、会議・集会などの利用
◆竣工　　令和5年12月
◆開業　　令和6年5月
◆貸出施設　イベントホール、ギャラリー（会議室）、エントランスロビー

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホール稼働率	%	目標					80	イベントホールの年間稼働率
		実績					令和11年度	
ギャラリー稼働率	%	目標					75	ギャラリーの年間稼働率
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆収支および利用者サービス充実の観点から、公募型プロポーザル審査を経て、マグネットスタジオ株式会社を指定管理者に選定した。
◆令和6年5月の開業後、3年程度かけて、イベントホールは80%、ギャラリー（会議室）は75%の稼働率を確保することを目標としている。

指標の達成状況

◆令和6年5月開業に向けて、現在、開設準備中である。

必要性・有効性

◆ビジネス利用に加え、エンターテインメント利用も促進し、施設の稼働率を向上させることで、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	11,110	11,110	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	60	60	0	0	100.00%
計	11,170	11,170	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,110千円（内装工事設計委託、躯体連動工事設計委託）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間手法を活用した効率的な施設運営を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	7,174	7,174
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	60	60
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	442	442
	その他	0	11,110	11,110
	小計 D	0	18,786	18,786
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-18,786	-18,786
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-18,786	-18,786
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	101	101
特別収支差額 M=L-K		0	101	101
当期収支差額 N=J+M		0	-18,685	-18,685
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：40.5% ◆内装工事設計や躯体連動工事設計の工事設計に係る経費は「その他」に計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	442	442
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	442	442
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,049	4,049
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,049	4,049
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,491	4,491
正味財産の部	0	-4,491	-4,491
正味財産の部 合計 U	0	-4,491	-4,491
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆令和6年5月の開業に向けて、予定どおり開設準備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	就業支援費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	就業支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	アクション・プランに基づき品川区と東京労働局および品川公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定、品川区就業センター事業計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区就業センターにおいて、ハローワーク品川による就業相談・職業紹介と、品川区が講じている就業支援・雇用促進施策を一体的に実施し、地域住民の就労支援と区内企業の雇用促進を図る。
【概要】
◆品川区就業センター（平成23年度～）
開設：平成24年3月26日
所在地：品川区西品川1-28-3 中小企業センター1階
◆就業相談・就業支援セミナー（平成25年度～）
就業相談：月・金曜日　午前10時～午後5時（1回50分）、火～木曜日　午後1時～5時（1回50分）
就業支援セミナー：年12回（女性向け：年6回、その他：年6回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職件数	件	目標	450	450	450	450	500	品川区就業センターで就職決定した実数
		実績	342	363	466		令和11年度	
就業相談人数	人	目標	400	400	400	500	500	キャリアコンサルティングによる就業相談を利用した人数（延人数）
		実績	390	351	507		令和11年度	
就業支援セミナー参加人数	人	目標	200	200	240	240	240	年１２回開催する就業支援セミナーの参加人数（延人数）
		実績	188	210	268		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区就業センターにおいては、ハローワーク品川の専門相談員による職業相談・職業紹介、求人検索コーナー(パソコン)による求人検索、生活保護受給者等に対する就労支援や内職相談・あっ旋を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間は就職件数がやや伸び悩んだ。
◆就業相談・就業支援セミナーにおいては、働くことへの悩み相談や履歴書添削や模擬面接などの支援を行っており、こちらもコロナ禍の期間は、目標をやや下回る実績となっていた。

指標の達成状況

◆就職件数については、就業支援セミナー運営協議会においてハローワーク品川と協議しつつ目標設定をしているが、コロナ禍においても、増加傾向にある。
◆就業相談人数およびセミナー参加人数についても伸びてきており、セミナーの実施方法としてオンラインを導入したことにより、参加申し込みが増加傾向にある。

必要性・有効性

◆区内中小企業の抱える経営課題として「人手不足」を挙げる声が多くなっており、品川区就業センターによる職業相談や就業相談支援を通じて、雇用・採用状況を改善させていく必要がある。
◆就職活動やキャリアアップについての悩み相談（就業相談およびセミナー参加）については利用数の増加傾向にある。
◆多様な働き方が認められるようになり、求職者の相談内容・悩みも多岐にわたることから、これらのニーズに応えた就業相談および就業支援セミナーを区民向けに提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	225	175	0	50	77.65%
役務費	7	3	0	4	45.97%
委託料	12,311	12,310	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	210	159	0	51	75.59%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	65	7	0	58	10.05%
計	12,818	12,653	0	165	98.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　12,310千円（就業支援事業委託）

効率性

◆求職者等の利用ニーズを踏まえ、就業相談の対象や就業支援セミナーの内容を随時見直しながら、計画的に予算執行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,604	6,277	-6,327
	物件費	10,104	12,653	2,549
	うち委託料	9,742	12,310	2,568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	713	387	-326
	その他	0	0	0
	小計 D	23,421	19,317	-4,104
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,421	-19,317	4,104
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,421	-19,317	4,104
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	88	-151
特別収支差額 M=L-K		239	88	-151
当期収支差額 N=J+M		-23,182	-19,229	3,953
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：56.9%　令和4年度：34.5% ◆物件費については、就業センターの運営や就業相談・就業支援セミナー等のための業務委託が大半を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,000	21,365	16,365
土地	0	16,365	16,365
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	5,000	5,000	0
資産の部合計 Q=O+P	5,000	21,365	16,365
流動負債 R	713	387	-326
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	713	387	-326
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	3,543	-4,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	3,543	-4,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,256	3,930	-4,326
正味財産の部	-3,256	17,435	20,691
正味財産の部 合計 U	-3,256	17,435	20,691
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,000	21,365	16,365
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆求職者のニーズの多様化等に対応しながら、雇用・採用状況を改善させていくため、引き続きハローワーク品川と連携して就業支援に取り組む。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業関連団体支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	就業支援費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	就業支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター運営資金の貸付に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高年齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、関連団体に対し運営経費を補助あるいは資金の貸し付けを行うことで、円滑な運営を支援する。
【概要】
◆サポしながわ（平成14年度～）
（福）品川区社会福祉協議会が運営するおおむね55歳からの無料職業相談所「サポしながわ」の運営費を補助する。
◆品川区シルバー人材センター支援事業（昭和52年度～）
（公社）品川区シルバー人材センターの運営経費を補助する。また、運営資金を貸し付け、円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
サポしながわ新規求職者数	人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	サポしながわに求職登録した人数
		実績	981	1,222	982		令和11年度	
サポしながわ就職決定者数	人	目標	220	220	220	220	220	サポしながわで就職決定した人数
		実績	228	196	179		令和11年度	
シルバー人材センター会員数	人	目標	2,500	2,500	2,400	2,300	2,300	３月３１日時点の会員実数
		実績	2,315	2,226	2,150		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆サポしながわでは、おおむね55歳以上の方の無料職業紹介を行っており、品川区社会福祉協議会が運営に当たっている。
◆シルバー人材センターでは、東京都、品川区、区内企業や家庭から高齢者に相応しい仕事を引き受けて、会員の希望・経験・能力に応じ、適任者を選んで仕事を提供している。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、高年齢者を対象とする新規求職者数および就職決定者数は、コロナ禍以前より低い水準になっている年もあるが、高年齢者人口の増加と新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和・解除に合わせてやや回復していく見込みである。
◆シルバー人材センター会員数については、コロナ禍の中で受託事業が減少したことが影響していると考えられるが、行動制限の緩和・解除に合わせてやや回復していくと考えられる。

必要性・有効性

◆区内中小企業にとって「人手不足」が大きな経営課題となる中、高年齢者の就業ニーズに応えた取り組みは有効であり、各団体の活動支援を通じて、課題解決につなげていくことが必要である。
◆広報媒体を活用した事業周知を行うことで、団体およびその活動の認知度を高めて登録者や会員数等の増加に取り組むことを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	5	1	0	4	17.84%
委託料	690	608	0	82	88.16%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,700	6,634	0	66	99.01%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	110,638	110,638	0	0	100.00%
その他	78,000	78,000	0	0	100.00%
計	196,033	195,881	0	152	99.92%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　110,638千円（サポしながわ支援事業、品川区シルバー人材センター支援事業）
◆その他　78,000千円（シルバー人材センター運営資金貸付金）

効率性

◆各団体とも予算計画に沿って高年齢者の就業事業を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	2,690	-5,717
	物件費	1	1	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110,638	110,638	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	166	-306
	その他	474	608	134
	小計 D	119,992	114,103	-5,889
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,942	27,951	9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,942	27,951	9
行政収支差額 H=E-D		-92,050	-86,152	5,898
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,050	-86,152	5,898
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	38	-121
特別収支差額 M=L-K		159	38	-121
当期収支差額 N=J+M		-91,891	-86,114	5,777
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.4%　令和4年度：2.5% ◆費用の大半は、補助費等（サポしながわ、シルバー人材センターに対する事業運営費補助金）が占めている。 ◆上記の補助金については、都支出金（東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金、東京都シルバー人材センター事業補助金）が活用されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	166	-306
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	166	-306
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	1,518	-3,510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	1,518	-3,510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	1,684	-3,816
正味財産の部	-5,500	-1,684	3,816
正味財産の部 合計 U	-5,500	-1,684	3,816
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆高年齢者に対する就労支援は、高年齢者の生きがいの増進や「人手不足」で悩む企業等の課題解決にもつながることから、各団体の取組支援を通じて、引き続き高年齢者の就職ニーズに対応していくことが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業情報収集提供事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業、産業関連団体、行政、金融機関等の情報を収集・一元化し、区内中小企業の経営上不可欠な情報を提供することにより、企業経営の安定と向上を支援する。
【概要】
◆しながわ産業ニュースの発行　年5回区内中小企業に配布する。
◆品川区中小企業景況調査　四半期ごとに区内中小企業の景況を調査・報告する。
◆中小企業支援サイト　区が実施する産業支援メニューを掲載し、情報提供を通じて事業活動を支援する。
◆産業実態調査・産業振興研究会　産業実態調査を実施しつつ、区の産業支援施策の方向性等を検討するための研究会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中小企業支援サイト閲覧件数	件	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	年度内に中小企業支援サイトにアクセスした総数
		実績	59,000	39,762	31,054		令和11年度	
しながわ産業ニュースの発行数	部	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	しながわ産業ニュースを発行した部数
		実績	29,000	29,000	29,000		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中小企業支援サイトの月平均アクセス数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期（令和2年度）に区の産業支援施策に対するニーズが特に高まり、大きく増加した。令和4年度は減少したものの、依然として高いアクセス数を維持している。
◆中小企業景況調査は四半期ごとに年4回実施している（約600社対象）。また、産業実態調査については郵送・インターネット調査を3,009社、訪問・ヒアリング調査を27社、3商店街を対象に実施した。

指標の達成状況

◆中小企業支援サイトの閲覧件数については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、中小企業支援施策に対するニーズが高まったことに加え、広報紙やメールマガジンによる周知活動を積極的に行った結果、目標を上回った。

必要性・有効性

◆景況調査や産業実態調査・産業振興研究会は、区内中小企業の実情や課題等について、直接的にデータを収集する、あるいは意見を聞く機会となっており、今後の区の中小企業支援策を検討していく上で不可欠の基礎情報となっている。
◆中小企業支援サイトや産業ニュース、事業パンフレットは、インターネットや紙媒体等を通じて、中小企業支援策を事業者に対して幅広く、かつ、網羅的に広報または周知をするための重要メディアとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,895	2,438	0	457	84.22%
役務費	15,411	14,381	0	1,030	93.32%
委託料	16,803	16,597	0	206	98.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.00%
その他	817	419	0	398	51.32%
計	35,956	33,866	0	2,090	94.18%

決算額の主な内訳

◆役務費　14,381千円（しながわ産業ニュース・助成金チラシ・事業パンフレット配布他）
◆委託料　16,597千円（景況調査および産業実態調査等業務委託、しながわ産業ニュース作成委託他）

効率性

◆計上された予算額に対して、計画的に業務執行を行っており、執行率が9割を超えている。
◆中小企業支援サイトや景況調査等については、業務委託も活用しながら、効率的な運営に務めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	17,935	13,731
	物件費	25,487	33,506	8,019
	うち委託料	8,345	16,597	8,252
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	360	330
	減価償却費	1,452	1,452	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	1,105	869
	その他	0	0	0
	小計 D	31,409	54,358	22,949
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-31,409	-54,358	-22,949
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,409	-54,358	-22,949
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	4,608	4,528
特別収支差額 M=L-K		80	4,608	4,528
当期収支差額 N=J+M		-31,329	-49,750	-18,421
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.1%　令和4年度：35.0% ◆令和4年度は、産業実態調査を実施したことから、物件費（委託料）が増額となっている。 ◆減価償却費は令和元年度に再構築した品川区中小企業支援サイトのソフトウェア分である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,356	2,904	-1,452
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	4,356	2,904	-1,452
資産の部合計 Q=O+P	4,356	2,904	-1,452
流動負債 R	236	1,105	869
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	1,105	869
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	10,123	7,609
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	10,123	7,609
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	11,228	8,478
正味財産の部	1,606	-8,324	-9,930
正味財産の部 合計 U	1,606	-8,324	-9,930
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,356	2,904	-1,452
特徴的事項	◆令和元年度に再構築した「品川区中小企業支援サイト」のソフトウェアの減価償却分について固定資産が減となっている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆経済・社会情勢の変動に機動的に対応しつつ、区内事業者に対して助成金や融資等の不可欠な経営情報をタイムリーに提供し、区内経済の下支えを行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中小企業事業資金融資あっせん					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例、品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者の事業経営に必要な資金の調達を容易にするとともに、負担の軽減を図る。
【概要】
◆区内中小企業が必要とする事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっ旋を行う。
①事業者の負担する利子の一部を区が負担する（利子補給）。
②融資実行の際、東京信用保証協会が付された場合には、信用保証料を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
融資あっ旋紹介状発行件数	件	目標	6,590	2,770	3,110	2,010	1,630	融資あっ旋申請に対する紹介状の発行件数
		実績	4,661	2,523	2,941		令和11年度	
融資あっ旋金額	億円	目標	722.8	264.6	356.0	203.1	138.6	融資あっ旋紹介状発行件数に対するあっ旋合計金額
		実績	575.4	229.8	303.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期化する新型コロナウイルス感染症や経済情勢等を鑑み、令和3年度に引き続き、利子補給および信用保証料全額補助による支援を行う「経営変化対策資金2022」を新設した。また、借入過多による毎月返済に苦慮する事業者を支援するため、「借換専用資金」を新設した。さらに、ウクライナ情勢や円安に端を発した原油価格・物価の高騰を支援するため、急遽補正予算を編成し、令和4年6月から「原油価格・物価高騰対応資金」を新設した。
◆令和4年度は、事業全体で2,941件・303.5億円のあっ旋を行った（令和5年3月31日時点）。緊急資金を3本新設したことにより令和3年度を上回る件数・金額となった。
「経営変化対策資金2022」あっ旋：1,403件　「借換専用資金」あっ旋：305件

指標の達成状況

◆融資あっ旋紹介状発行件数は、新型コロナウイルス感染症の感染収束に合わせて、徐々に申込件数が落ち着き始めている。
◆融資あっ旋金額については、経済情勢の影響から、中小企業の資金調達ニーズがなお増加傾向にある。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安などに伴い、経済情勢が悪化する場合には、融資あっ旋により、中小企業の資金繰りに万全を期す必要がある。
◆事業者の設備投資・運転資金等の資金需要に応じて、利子補給や信用保証料を一定程度補助する当該事業は、中小企業の事業継続や区内経済の下支えに不可欠の政策手段となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,732	1,645	0	87	94.98%
役務費	707	693	0	14	98.04%
委託料	4,567	2,709	0	1,858	59.32%
使用料及び賃借料	24	24	0	0	99.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	714,626	397,397	0	317,229	55.61%
その他	996,477	884,662	0	111,815	88.78%
計	1,718,133	1,287,130	0	431,003	74.91%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　397,397千円（信用保証料補助金、小規模事業者経営改善利子補助、経営改善計画策定支援事業）
◆その他　884,662千円（利子補給金）

効率性

◆融資あっ旋に伴う利子補給および保証料補助については、経済情勢の変動やそれに伴う中小企業の借入ニーズに柔軟に対応できるよう、予算額を十分確保する必要があり、その中で可能な限り高い執行率を目指している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,328	17,758	-11,570
	物件費	6,006	5,071	-935
	うち委託料	4,244	2,709	-1,535
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,226,862	1,282,059	55,197
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,742	1,302	-440
	その他	0	0	0
	小計 D	1,263,938	1,306,190	42,252
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	419,731	495,282	75,551
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	641	641
	小計 E	419,731	495,923	76,192
行政収支差額 H=E-D		-844,207	-810,267	33,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-844,207	-810,267	33,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		557	253	-304
特別収支差額 M=L-K		557	253	-304
当期収支差額 N=J+M		-843,650	-810,014	33,636
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.5%　令和4年度：1.5% ◆行政収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により交付された都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	641	1,239	598
収入未済	641	1,239	598
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	641	1,239	598
流動負債 R	1,742	1,302	-440
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,742	1,302	-440
その他	0	0	0
固定負債 S	17,599	10,123	-7,476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,599	10,123	-7,476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,341	11,425	-7,916
正味財産の部	-18,700	-10,186	8,514
正味財産の部 合計 U	-18,700	-10,186	8,514
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	641	1,239	598
特徴的事項	◆収入未済額は、品川区中小企業資金等損失補償返還金であり、毎年度返済が行われている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆経済情勢の悪化等にも柔軟に対応した利用しやすい制度設計とすることにより、区内中小事業者を継続的に支援し、更なる産業振興を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症や物価高等による緊急融資については特例的な対応であり、融資のメニューや条件等について適時見直しをする必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経営支援セミナー運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	中小企業等講師派遣要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆産業構造の高度化に対応し、企業経営のノウハウおよび小規模企業が生き残るために必要な経営戦略等に関する学習の場を設け、中小企業の経営を支援する。
【概要】
◆経営者セミナー（平成13年度～）
◆中小企業等講習会講師派遣（平成13年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営者セミナー実施回数	回	目標	9	9	9	9	9	各団体が品川区と共催でセミナーを実施した回数
		実績	1	6	7		令和11年度	
講師派遣申請件数	件	目標	24	24	24	18	18	講師派遣を申請し、交付された件数
		実績	18	19	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営者セミナーでは、各団体と品川区が共催で団体会員等を対象としたセミナーや講演会を実施している。
◆講師派遣は、中小企業等が従業員向けに実施する研修・講習等について、区で講師謝礼の一部を助成しており（年度内3回まで）、令和4年度は7事業者、18回の講習等に対して支援を行った。

指標の達成状況

◆経営者セミナーでは、新型コロナウイルス感染症によりセミナーの開催が取りやめとなったため、通常時どおりの開催ができなかったが、行動制限の緩和に伴い、徐々に開催回数も戻りつつある。
◆講師派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響やテレワーク活用などの就労環境の変化により、社内研修を実施する事業者が当初の見込よりも少なく、目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆経営者セミナーは、中小企業の経営者や従業員等が有益な情報や知識を獲得する機会となっており、幅広い企業の組織力向上や人材育成の観点から、引き続き支援が必要である。
◆講師派遣についても、従業員の能力・資質向上に資する事業であり、区内中小企業に対して幅広く支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	9	1	0	8	15.78%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,030	710	0	320	68.93%
計	1,039	711	0	328	68.43%

決算額の主な内訳

◆その他　710千円（経営者セミナー等講師謝礼）

効率性

◆いずれの事業も講師謝礼の支払等であり、産業団体や中小企業のイベントまたは研修ニーズを踏まえつつ、予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	2,690	-1,514
	物件費	147	1	-146
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,330	710	-620
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	166	-70
	その他	0	0	0
	小計 D	5,917	3,567	-2,350
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,917	-3,567	2,350
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,917	-3,567	2,350
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	38	-42
特別収支差額 M=L-K		80	38	-42
当期収支差額 N=J+M		-5,837	-3,529	2,308
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：75.0%　令和4年度：80.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		236	166	-70
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	236	166	-70
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,514	1,518	-996
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,514	1,518	-996
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,750	1,684	-1,066
正味財産の部		-2,750	-1,684	1,066
正味財産の部 合計 U		-2,750	-1,684	1,066
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆来年度の国の予算方針（骨太の方針2023）において、企業人材の学び直し（リスキリング）に関する支援策が大幅に強化される動きが出ており、東京都における同種制度の動向も見ながら、経営支援セミナーの在り方についても見直しを行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経営相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、融資あっ旋や経営の改善、国際化対応、生産性の向上等について、専門相談員による適切な経営支援を行う。
【概要】
◆主な相談内容は以下のとおりである。
①相談事業：金融、経営、創業、企業法務、特許、海外ビジネス（国際化対応）、経理等
②経営診断：一般経営診断（随時実施）、創業支援資金フォロー診断

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営・金融・創業等相談	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	融資や経営に関して専門相談員が相談を行った件数
		実績	10,013	4,262	4,355		令和11年度	
特定創業支援認定証明書発行件数	件	目標	96	96	96	96	96	特定創業支援事業（創業相談を経て、経営・財務・人材育成・販路開拓の知識を習得する事業）を活用して認定を受けた企業数
		実績	83	120	126		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営を安定させるため、融資や経営、創業等に関する課題や悩みについて、中小企業診断士（会計年度任用職員）が相談対応を行っている。また、企業法務全般や特許等の出願手続きについても、専門家である弁護士や弁理士等が個別相談を行っている。
◆特定創業支援認定証明は、認定を受けた事業者が登録免許税の減免や資金調達の際の優遇が受けられるため、中小企業にとってメリットのある制度となっている。

指標の達成状況

◆融資や経営に関する相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰等の影響により、経済情勢が不安定であったことから、目標値を大幅に上回った。その後は、やや落ち着いた相談件数で推移している。
◆特定創業支援事業については、創業支援のメリットが事業者に徐々に理解されるようになり、証明書の発行件数も順調に増えてきている。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症による業況悪化や、原油価格・物価高騰等による経済情勢の混乱は、中小事業者の経営を不安定なものとし、区内経済に大きな影響を与えることから、各企業の経営課題の解決に導くため、専門家による経営相談は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51	9	0	42	17.25%
役務費	7	0	0	7	0.00%
委託料	11,890	11,890	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,489	4,894	0	595	89.16%
計	17,437	16,793	0	644	96.31%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,890千円（中小企業支援窓口業務委託他）
◆報償費　4,894千円（特別商工相談員謝礼他）

効率性

◆相談件数がほぼ予算計画どおりであったため、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,481	3,502	-8,979
	物件費	20,083	11,959	-8,124
	うち委託料	20,015	11,890	-8,125
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,072	4,833	761
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	830	315	-515
	その他	0	0	0
	小計 D	37,466	20,609	-16,857
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,466	-20,609	16,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,466	-20,609	16,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	51	-188
特別収支差額 M=L-K		239	51	-188
当期収支差額 N=J+M		-37,227	-20,558	16,669

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：35.5%　令和4年度：18.5%
◆窓口業務委託および相談員謝礼にかかる費用が大半を占めており、物件費および補助費等の割合が高い。
◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大期より事業者の相談件数が減少したことに伴い、物件費（窓口相談業務委託）は令和3年度より減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	830	315	-515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	830	315	-515
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	2,025	-5,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	2,025	-5,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,373	2,340	-6,033
正味財産の部	-8,373	-2,340	6,033
正味財産の部 合計 U	-8,373	-2,340	6,033
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆業況悪化の局面以外に事業成長を促すための経営相談も重要であり、引き続き、各分野の専門家による経営相談事業を有効活用していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	事業承継支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P41	実施計画事業	中小企業の事業承継支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区事業承継設備投資支援事業助成金交付要綱、品川区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の多くが経営者の高齢化による後継者不足等に直面しているため、必要かつ効率的な事業承継支援策を実施し、世代交代の促進と区内経済の発展および雇用の維持・拡大を図る。
【概要】
◆事業承継支援事業
　セミナー、個別支援（専門家派遣）、後継者塾、後継者塾卒業生交流会、事業承継設備投資助成
◆ものづくり企業地域共生推進事業
　区内のものづくり企業と地域の共生を目的とした現工場の改修や一時移転等に係る費用のほか、住民受入環境の整備に係る費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業承継の検討を行った企業数（累計）	件	目標	53	113	183	253	673	専門家による訪問・相談を行った企業数（累計）
		実績	131	164	170		令和11年度	
後継者塾の受講者数（累計）	人	目標	80	100	115	130	220	後継者として経営に必要な知識やノウハウを習得した人数（累計）
		実績	75	99	112		令和11年度	
事業承継を完了した企業数（累計）	件	目標	47	79	123	172	465	専門家による訪問・相談を行い、承継を完了した企業（累計）
		実績	60	77	99		令和11年度	
設備投資支援助成企業数	件	目標	10	10	10	10	10	事業承継を機会に新たな設備の導入・更新を図り、事業拡大や新規販路開拓および生産性向上に取り組んだ企業数
		実績	11	5	2		令和11年度	

取組内容・実績

◆セミナーについては、事業承継全般を題材にした朗読劇形式のセミナーなど入門的な内容や、近年増加するＭ＆Ａや第三者承継を題材とした専門的な内容なども取り入れたセミナーを実施した。
◆専門家派遣事業は、多岐に渡る事業承継課題を抱える事業者に対し、個別の相談対応を行っており、承継が具体的に動き出す事例が増えたことから、当初予定の派遣件数となった。
◆後継者が経営者としての知識やノウハウを提供する後継者塾を実施し、グループワークを通じて理解力の向上と区内次世代経営者のネットワーク形成を強化した。
◆事業承継計画に基づき、後継後に新たな事業展開を図るために必要な設備導入の支援として助成金を交付した。

指標の達成状況

◆事業承継専門家派遣については、事業承継についての関心を高め、具体的に検討を進める事業者が増えてきている。
◆後継者候補を対象とした後継者塾についても、受講者数を伸ばしている。
◆昨今の経済状況から事業承継に向けた設備更新が積極的に行われていない。

必要性・有効性

◆今後、中小企業経営者の大量引退期が到来すると言われており、経営者の高齢化に対して早期対策を図り、地域雇用を確保していく上でも、本事業は必要である。
◆専門家派遣や設備投資助成などの支援を通じて、事業者の意向に沿った事業承継を促進し、スムーズに後継者へ承継していくことが、区内産業の持続的な発展を図る上で有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	50	0	0	99.00%
役務費	331	263	0	68	79.51%
委託料	8,297	8,296	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	42,500	7,664	0	34,836	18.03%
その他	40	20	0	20	50.00%
計	51,218	16,293	0	34,925	31.81%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,296千円（事業承継支援事業実施委託料）
◆負担金補助及び交付金　7,664千円（事業承継設備投資助成、ものづくり企業地域共生推進事業助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症および物価高騰等の影響により、承継時における設備投資に積極的に取り組みづらい状況であったが、専門家派遣事業や後継者塾等は予算計画どおりに実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,171	4,441	270
	物件費	7,389	8,609	1,220
	うち委託料	7,381	8,296	915
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,310	7,684	-3,626
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	266	323	57
	その他	0	0	0
	小計 D	23,136	21,057	-2,079
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,586	6,540	2,954
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,586	6,540	2,954
行政収支差額 H=E-D		-19,550	-14,517	5,033
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,550	-14,517	5,033
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	63	-17
特別収支差額 M=L-K		80	63	-17
当期収支差額 N=J+M		-19,470	-14,454	5,016
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.2%　令和4年度：22.6% ◆事業委託費および助成金業務にかかる費用が大半を占めており、物件費および補助費等の割合が高くなっている。また、財源については都支出金を充てており、令和4年度は地域共生推進助成が実施されたことから増額となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	266	323	57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	266	323	57
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	2,531	17
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	2,531	17
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,780	2,854	74
正味財産の部	-2,780	-2,854	-74
正味財産の部 合計 U	-2,780	-2,854	-74
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区内中小企業の後継者不足による事業の停滞や廃業は、区内経済および地域雇用の維持に大きく影響を及ぼすため、事業者への周知・啓発を更に行って円滑な事業承継を引き続き後押ししていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆必要な経費を精査し、執行率の改善に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	雇用確保支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区働き方改革推進事業助成金交付要綱、品川区エンジニア確保支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆労働人口の減少やベテラン従業員の高齢化に伴う人手不足により、生産性・経営力の向上が課題となる中、テレワークや新たな休暇制度の導入等に係る専門家やコンサルタントの活用を支援し、中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげる。
◆外国人材受け入れや技術者（エンジニア）不足に悩む製造業および情報通信業の人材確保に関する取組みを支援し、事業の継続・成長を支援する。
【概要】
◆働き方改革推進事業（平成19年度～、令和5年度～「魅力ある職場づくり支援事業」に事業名変更）
◆人材アシストマネージャー派遣（平成27年度～）
◆エンジニア確保支援事業（令和元年度～）
◆外国人材受入・定着支援事業（令和2年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
働き方改革推進助成企業数	件	目標	5	15	25	25	25	従業員が働きやすい職場づくりに取り組んだ企業数
		実績	21	19	22		令和11年度	
エンジニア確保支援企業数	件	目標	20	20	20	20	20	新たに技術者（エンジニア）を採用した企業数
		実績	21	21	22		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆働き方改革推進事業では、企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、従業員の雇用環境を整備に要したコンサルティング費用の一部助成やセミナーを実施している。
◆エンジニア確保支援事業では、人材紹介会社等を利用してエンジニアを採用した場合に事業者が支払った人材紹介手数料の一部を助成している。

指標の達成状況

◆働き方改革推進事業では、働き方改革関連法施行や新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業においてもテレワークや在宅勤務の導入などが進んできており、毎年度約20件の助成金支援が行われている。
◆エンジニア確保支援事業では、人手不足が経営課題となる中、特に製造業・情報通信業の技術者（エンジニア）が大幅に不足している状況から、利用ニーズが高まっている。

必要性・有効性

◆人材不足が深刻化する中で、働き方改革を進め、魅力ある職場づくりがすべての企業にとって求められており、中小企業については特に区のサポートが必要となっている。引き続き企業ニーズに合わせた施策を行っていく。
◆近年、区内企業におけるＩＴ活用・導入は加速化しており、エンジニアの活躍の場も広がっている。製造業や情報通信事業において技術者の確保は不可欠であり、雇用面における継続した支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	8	7	0	1	91.50%
委託料	4,072	2,739	0	1,333	67.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,500	14,717	0	2,783	84.10%
その他	450	403	0	47	89.59%
計	22,030	17,866	0	4,164	81.10%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,739千円（セミナー運営・講演委託）
◆負担金補助及び交付金　14,717千円（働き方改革推進助成およびエンジニア確保支援事業助成）
◆その他　403千円（セミナー講師謝礼他）

効率性

◆いずれの助成金についても、予算計画に沿った交付実績となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,578	4,441	-8,137
	物件費	12,824	2,749	-10,075
	うち委託料	12,598	2,739	-9,859
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62,964	15,117	-47,847
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	738	323	-415
	その他	0	0	0
	小計 D	89,104	22,630	-66,474
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,916	0	-7,916
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,916	0	-7,916
行政収支差額 H=E-D		-81,188	-22,630	58,558
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-81,188	-22,630	58,558
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	63	-176
特別収支差額 M=L-K		239	63	-176
当期収支差額 N=J+M		-80,949	-22,567	58,382
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.9%　令和4年度：21.1% ◆費用の大半が区内企業に対する助成金の支出であるため、補助費等の割合が高くなっている。 ◆テレワーク導入および拡充に対する助成事業を令和3年度に廃止したため、補助費等が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	738	323	-415
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	738	323	-415
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	2,531	-5,012
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	2,531	-5,012
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,281	2,854	-5,427
正味財産の部	-8,281	-2,854	5,427
正味財産の部 合計 U	-8,281	-2,854	5,427
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆人材確保は、中小企業にとって喫緊の経営課題であり、採用・定着・育成など様々な面からの支援が必要となっている。働き方改革や魅力ある職場づくりの支援を含めて、雇用確保支援事業を引き続き進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆人材不足は特定の業種のみならず、全ての企業の課題となっている。これまでの、経費助成を中心とした支援を検証しつつ、これまでと視点を変えた施策に軸足を移す必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	競争力強化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	中小企業のＤＸ推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱、品川区ＤＸ・デジタル技術活用推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の新製品・新技術開発やＤＸ・デジタル技術の活用を支援することにより、下請け脱却や新たな産業構造への転換を図っていく意欲を促進する。
【概要】
◆新製品・新技術開発費助成（平成9年度～）
◆ソフトウェア開発費助成（平成23年度～）
◆ＩＳＯ認証取得費助成（平成9年度～）
◆特許権取得費助成（平成23年度～）
◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業（令和4年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生産性が向上した企業数（累計）	件	目標	10	25	38	51	129	デジタル技術等を新たに導入し、社内の生産性向上が図られた企業数（累計）
		実績	10	25	40		令和11年度	
ＤＸ・デジタル化の取り組みを始めた企業数（累計）	件	目標	10	25	48	73	420	デジタル人材育成講座やＤＸコーディネーターによる相談事業を活用し、社内のＤＸ化やデジタル化に取り組み始めた企業数（累計）
		実績	10	25	63		令和11年度	
新製品・新技術開発企業数	件	目標	22	22	22	22	22	新たに自社製品や新技術（ものづくり部門およびソフトウェア部門）を開発した企業数
		実績	29	23	21		令和11年度	
特許権取得経費助成交付企業数	件	目標	40	40	40	40	40	新たに特許権の取得に取り組んだ企業数
		実績	41	42	41		令和11年度	

取組内容・実績

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業では、セミナーや体験会、デジタル人材育成講座、設備投資助成、ＤＸコーディネーターによる相談等、多方面から総合的に支援しており、講座や相談事業を通じて、これまでに63社が取組みを始めた。
◆新製品・新技術開発費助成は製造業の技術革新を促進している。
◆特許権取得経費助成を通じて、令和4年度は41社が自社開発やサービスについて新たに特許権を取得した。

指標の達成状況

◆「生産性が向上した企業数」および「ＤＸ・デジタル化の取り組みを始めた企業数」のいずれも、前向きな取組みを進める企業が多数あり、目標値を上回ることとなった。
◆「新製品・新技術開発企業数」については、製造業を対象として、競争的審査を経て事業者採択を行っており、毎年度20社程度の支援を行っている。
◆「特許権取得経費助成交付企業数」については、自社の製品・サービスに関して一定数の企業が、知的財産の確保に取り組んでいる。

必要性・有効性

◆会社を継続・成長させていくためには、下請けからの脱却や時代のニーズに応えた製品を生み出していくことが重要であり、競争力の高い新たな製品や技術の開発に対する支援を引き続き進めていく必要がある。
◆労働力人口の減少や働き方改革が求められていく中、デジタル技術を用いた生産性向上や業務改革は各企業共通の経営課題となっている。中小企業の競争力強化に重要な要素となっていることから、引き続き行政による支援が必要である。
◆事業者にとって、新たに開発した自社製品・技術を他者に模倣されないための知的財産の保護についても、区内企業の競争力強化支援策として有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	31	28	0	3	91.50%
委託料	20,394	17,973	0	2,421	88.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	69,800	60,504	0	9,296	86.68%
その他	1,258	1,105	0	153	87.84%
計	91,483	79,611	0	11,872	87.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　17,973千円（ＤＸ・デジタル技術活用推進業務委託料）
◆負担金補助及び交付金　60,504千円（ＤＸ推進助成金およびデジタル技術活用推進助成金、新製品・新技術開発費助成金およびソフトウェア開発費助成金、特許権取得経費助成金）

効率性

◆助成金の交付実績が順調に積み上がっており、執行率も高い水準となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,375	8,925	550
	物件費	48	18,057	18,009
	うち委託料	0	17,973	17,973
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,691	61,554	6,863
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	502	599	97
	その他	0	0	0
	小計 D	63,616	89,135	25,519
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	23,952	23,952
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	23,952	23,952
行政収支差額 H=E-D		-63,616	-65,183	-1,567
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,616	-65,183	-1,567
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-63,457	-65,057	-1,600
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.0%　令和4年度：10.7% ◆令和4年度より、業務委託を活用してＤＸ・デジタル技術活用推進事業を開始したため、委託料および補助費等が令和3年度より増加している。 ◆主な財源として、都支出金（地域人材確保総合支援事業補助金および地域産業活性化事業費補助金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	502	599	97
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	502	599	97
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,530	5,660	130
正味財産の部	-5,530	-5,660	-130
正味財産の部 合計 U	-5,530	-5,660	-130
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆中小企業のＤＸ・デジタル化等による生産性の向上や付加価値の創造は、区内産業の競争力を高め、社会課題の解決にもつながるものであり、引き続き支援を強化していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆それぞれの事業が企業業績に結び付いているのか詳細な分析を行いつつ、区内産業の活性化のため、ＤＸ・デジタル化など中小企業支援を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	販路拡大支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金要綱、新規市場展開・業態転換支援助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小製造業および情報通信業が保有する高度技術や高付加価値製品の情報等を展示会・商談会など様々な手法で各方面にＰＲすることにより、個々の企業が持つ技術ブランド力の向上を目指すとともに、受発注機会増大・販路拡大の推進を図る。
【概要】
◆展示会出展費助成（国内：平成10年度～、海外：平成19年度～、オンライン：令和3年度～）
◆品川バビリオン共同出展事業（平成21年度～）
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成事業（令和2年度～令和4年度）
◆新規事業展開・業態転換支援助成事業（令和4年度～）
◆ものづくり・IT商談会（平成23年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
展示会出展費助成交付企業数	件	目標	52	39	64	76	76	各種展示会に出展することで、新たな販路開拓に取り組んだ企業数
		実績	6	70	58		令和11年度	
新規市場展開・業態転換支援助成交付企業数	件	目標			50	30	30	新規市場への展開や業態転換をすることで、販路拡大に取り組んだ企業数
		実績			40		令和11年度	
商談件数	件	目標	144	144	144	144	144	商談会における全商談件数
		実績	29	101	122		令和11年度	
新型コロナウイルス感染症対応特別助成交付企業数	件	目標	800	1,000	1,000			本助成金を活用することで、感染症対策の実施および販路拡大に取り組んだ企業数（令和４年度で終了）
		実績	1,438	1,123	599			

取組内容・実績

◆展示会出展費助成については、海外展示会出展に対する交付件数も5件出ており、区内事業者の販路開拓の意欲が新型コロナ以前の水準に戻りつつある。
◆新規市場展開・業態転換支援助成では、飲食業の通販事業への参入や製造業の新規市場展開など40件の助成を行い、区内中小企業の新規市場の構築等を促進した。
◆ものづくり・ＩＴ商談会は、新規発注企業の開拓も行いながら、前年度を上回る122件の商談件数となった。
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成では、全業種を対象に599件の助成を行った。

指標の達成状況

◆展示会出展費助成については、コロナ禍の期間中は展示会の開催中止により、目標を下回る年度もあったが、以前と同規模での開催が行われるようになっている。
◆新規市場展開・業態転換支援助成交付企業数については、初年度は目標を下回ったものの、助成上限額の見直しも行いながら、支援企業を増やしていく。
◆ものづくり・ＩＴ商談会については、令和3年度より感染拡大防止措置を行いながら、従来と同規模で実施しており、商談件数を伸ばしてきている。
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成交付企業数は、感染者数が徐々に下がり事業者の感染防止対策も進んだことから、前年度を下回る実績件数となった。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化および昨今の不安定な経済情勢の中で、区内中小事業者の今後の業況見通しはなお厳しい状況にあることから、販路開拓支援により、新規市場展開や受注機会等を増やしていくための支援を継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	178	141	0	37	79.36%
委託料	33,099	31,214	0	1,885	94.30%
使用料及び賃借料	429	396	0	33	92.31%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	255,000	138,025	0	116,975	54.13%
その他	167	101	0	66	60.50%
計	288,873	169,877	0	118,996	58.81%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　138,025千円（展示会出展費助成、新規市場展開・業態転換支援助成、新型コロナウイルス感染症対応特別助成他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成については、コロナ禍の収束により役割を終えたことから、令和4年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,156	8,925	-16,231
	物件費	38,667	31,852	-6,815
	うち委託料	33,168	31,214	-1,954
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	203,263	138,025	-65,238
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,476	599	-877
	その他	0	0	0
	小計 D	268,562	179,401	-89,161
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	179,000	105,544	-73,456
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	179,000	105,544	-73,456
行政収支差額 H=E-D		-89,562	-73,857	15,705
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-89,562	-73,857	15,705
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		478	126	-352
特別収支差額 M=L-K		478	126	-352
当期収支差額 N=J+M		-89,084	-73,731	15,353
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.9%　令和4年度：5.3% ◆販路拡大支援のための助成金支出が多いため、補助費等の割合が高くなっている。助成金については、都支出金（地方創生臨時交付金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,476	599	-877
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,476	599	-877
その他	0	0	0
固定負債 S	15,085	5,061	-10,024
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,085	5,061	-10,024
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,561	5,660	-10,901
正味財産の部	-16,561	-5,660	10,901
正味財産の部 合計 U	-16,561	-5,660	10,901
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区内企業の製品や技術を積極的にＰＲしながら、新たな収益機会の拡大とブランド力向上につなげていく販路拡大支援を通じて、区内産業の活性化を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会経済状況の変動を注視し、区内中小企業のニーズを捉えた効果的な販路開拓支援を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原油価格高騰による経営への影響が顕著であり、取引価格・サービス料金への転嫁が困難な区内中小企業者等（トラック・タクシー等事業者・屋形船事業者・釣り船事業者）に対して燃料費の負担を軽減し、事業の継続を下支えするため、年間売上高に応じて支援金を交付する。
【概要】
◆トラック・タクシー等運送事業者・屋形船事業者・釣り船事業者に対し、年間売上高に応じた支援金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者の申請件数	件	目標			1,100			品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金の申請事業者数（令和４年度限り）
		実績			308			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆原油価格高騰により経営への影響が顕著であった運輸事業者等に対し、補正予算を計上し、令和4年度限りの緊急経済対策として支援金事業を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年2月13日～3月17日までの間で実施し、308件の申請が行われた。

必要性・有効性

◆原油価格高騰により事業継続に大きな影響が生じていた運送事業者等に対し、緊急経済対策（時限的措置）として支援金を交付し、事業を終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27	0	0	27	0.00%
役務費	93	43	0	50	46.41%
委託料	8,500	7,797	0	703	91.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	222,500	43,500	0	179,000	19.55%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	231,120	51,340	0	179,780	22.21%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　43,500千円（支援金）
◆委託料　7,797千円（事業運営委託費）

効率性

◆オンライン申請による支援金の申請受付を行い、緊急経済対策であることから令和4年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,690	2,690
	物件費	0	7,840	7,840
	うち委託料	0	7,797	7,797
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	43,500	43,500
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	166	166
	その他	0	0	0
	小計 D	0	54,196	54,196
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	51,240	51,240
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	51,240	51,240
行政収支差額 H=E-D		0	-2,956	-2,956
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,956	-2,956
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	38	38
特別収支差額 M=L-K		0	38	38
当期収支差額 N=J+M		0	-2,918	-2,918
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：5.3% ◆令和4年度限りの措置として都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用して、運送事業者等への支援金（補助費等）を交付した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	166	166
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	166	166
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,518	1,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,518	1,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,684	1,684
正味財産の部	0	-1,684	-1,684
正味財産の部 合計 U	0	-1,684	-1,684
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆本事業は、緊急対策で実施した単年度事業であり、令和4年度で完了した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	商店街振興組合法、品川区商店街装飾灯補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法、品川区特定商業施設の出店に伴う周辺地域の生活環境の保全に関する要綱、品川区商店街サポーター事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街振興組合の設立指導および育成を通じて商店街の振興発展を図る。
◆商店街が保有する装飾灯等の管理に要する経費の一部を助成し、安心・安全な街づくりに寄与する。
◆商店街が抱える課題やニーズをエリアサポーターを通じて把握・解決につなげ、商店街活性化や商店街組織の立て直しを図る。
【概要】
◆商店街エリアサポーター事業
　エリアサポーターが区内商店街を巡回し、課題把握や解決を行うために要した費用を助成する。
◆装飾灯維持管理費補助事業
　商店街が所有する装飾灯、アーチ、アーケード内電灯の電気代を一部助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エリアサポーター活動月数	月	目標	120	180	240	240	360	エリアサポーターが商店街の巡回支援や課題解決支援を実施した月数（延べ）
		実績	120	180	240		令和11年度	
装飾灯補助金の補助率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	商店街が装飾灯等に支払う電気料金に対する区補助金の比率
		実績	63.4	69.8	68.8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街エリアサポーターが、商店街エリアを巡回して課題解決を支援しており、高齢化や担い手不足など商店街の抱える課題の増加に伴い、巡回ニーズも高まっている。（令和4年度実績－課題解決支援：20商店街、巡回支援：5エリア）
◆装飾灯維持管理費補助金については、設備を有する81の商店街に対し、基準単価に応じて、装飾灯（全2,010本）、アーチ（全35本）、アーケード内電灯（全2,329本）の電気代を助成し、街の防犯や安全・安心な街づくりに寄与している。

指標の達成状況

◆商店街エリアサポーター活動月数については、商店街組織の高齢化等の状況も踏まえて、エリアサポーターによる巡回を増加させている。
◆昨今のエネルギー価格高騰に伴い、電気料金も上昇しているが、商店街が支払った電気料金に対する補助割合は、概ね70%以下で推移している。

必要性・有効性

◆商店街エリアサポーター事業助成
　商店街が個別に抱える課題を把握し、その課題解決を継続的にサポートする伴走型支援が商店街組織の維持・活性化には欠かせないことから、継続および拡充していく必要がある。
◆装飾灯維持管理費補助金
　商店街の装飾灯（街路灯）の維持・管理は、防犯およびイメージアップにつながるため、継続して支援を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	0	0	30	0.00%
役務費	113	71	0	42	62.65%
委託料	1,933	1,933	0	0	99.98%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	58,082	48,552	0	9,530	83.59%
その他	75	50	0	25	66.02%
計	60,233	50,605	0	9,628	84.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,933千円（商店街分布図作成事業他）
◆負担金補助及び交付金　48,552千円（装飾灯維持管理費補助金、商店街サポーター事業助成）

効率性

◆ＬＥＤ化による省エネや電気料金の高騰等の状況を見ながら、装飾灯等に対する補助率は7割程度となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	8,968	561
	物件費	93	2,053	1,960
	うち委託料	0	1,933	1,933
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,071	48,552	12,481
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	552	80
	その他	0	0	0
	小計 D	45,043	60,125	15,082
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	10,000	10,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	10,000	10,000
行政収支差額 H=E-D		-45,043	-50,125	-5,082
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,043	-50,125	-5,082
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-44,884	-49,999	-5,115
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.7%　令和4年度：15.8% ◆行政費用の大半は、区内商店街を巡回し、課題把握や解決を行うための商店街エリアサポーター事業や、商店街が所有する装飾灯などの電気代に係る費用補助である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	552	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	552	80
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	5,613	113
正味財産の部	-5,500	-5,613	-113
正味財産の部 合計 U	-5,500	-5,613	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆地域コミュニティ活性化や、にぎわい維持の観点から、商店街が抱える課題解決を支援する商店街サポーター事業等の強化が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区内商店街の維持・活性化にあたっては、伴走型の支援が必要不可欠であることから、より多くの商店街にサポーター事業を活用してもらえるよう、周知等に創意工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街にぎわい創出事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街にぎわい創出事業助成金交付要綱、品川区地域連携型商店街事業助成金交付要綱、品川区商店街イベント事業資金の貸付けに関する要綱、品川区商店街地域力向上事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の持つ地域的な商業核および地域コミュニティの役割を支援することにより、地域社会に貢献する商店街の振興とにぎわいの創出を図る。
【概要】
◆イベント事業助成等（若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成等）
　商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。
◆地域力向上事業　（住民生活サポート事業、感染症対策事業）
　地域社会で商店街自らが住民生活を支えるための活動や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を助成する。
◆区振連によるイベント事業資金貸付事業
　区が区振連に無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イベント事業助成実施件数	件	目標	45	45	45	45	45	イベント事業助成実施件数（イベント事業、若手・女性支援事業、組織活力向上支援事業）
		実績	14	20	29		令和11年度	
にぎわい事業助成実施件数	件	目標	19	19	19	19	19	にぎわい事業助成実施件数（年間６回以上のイベント実施）
		実績	17	17	17		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街イベントについては、商店街等がイベントを実施する際にかかる経費の一部を助成（令和4年度は46件）しており、実施主体（単体または複数の商店街、若手・女性、地域団体との連携等）により、都・区の事業支援が行われている。

指標の達成状況

◆商店街イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったものも多く、令和2年度は特に実施件数が大幅に減少していたが、行動制限の緩和・解除に伴い、イベント件数は増加していく見込みである。

必要性・有効性

◆商店街イベント助成実施件数
　商店街の担い手不足や加盟店減少による会費減少等の課題もある中、地域のにぎわい維持のためには、本助成金により経費助成を行いながら、商店街のイベント支援を進めていくことが重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	37	29	0	8	78.84%
委託料	500	500	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	91,020	72,334	0	18,686	79.47%
その他	48,000	48,000	0	0	100.00%
計	139,557	120,863	0	18,694	86.60%

決算額の主な内訳

◆委託料　500千円（イベント事業資金貸付事業経費）
◆負担金補助及び交付金　72,334千円（イベント事業助成、若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成、地域力向上事業助成）
◆その他　48,000千円（区振連へのイベント事業資金貸付）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、開催中止となったイベントも多かったが、徐々にイベント件数が増加しつつあり、それに合わせて助成（負担金補助及び交付金）も増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	4,484	1,121
	物件費	535	529	-6
	うち委託料	500	500	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,068	72,334	18,266
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	276	87
	その他	0	0	0
	小計 D	58,155	77,623	19,468
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,018	27,631	8,613
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	19,018	27,631	8,613
行政収支差額 H=E-D		-39,137	-49,992	-10,855
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,137	-49,992	-10,855
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	63	-1
特別収支差額 M=L-K		64	63	-1
当期収支差額 N=J+M		-39,073	-49,929	-10,856

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.1%　令和4年度：6.1%
◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、商店街でのイベントの実施数が増加したため、補助費等も増加している。本補助事業には、都支出金（東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金）が活用されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		189	276	87
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	189	276	87
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,011	2,531	520
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,011	2,531	520
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,200	2,807	607
正味財産の部		-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U		-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆商店街を含めた地域のにぎわいや、魅力ある商店街の増加につなげていくためには、継続してイベント支援等を進めることが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街活性化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街活性化推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の施設環境の整備、販売促進活動の基盤整備、組織活動の強化等を推進する事業に係る経費の一部を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街活性化推進事業
施設整備、販売促進等の商店街活性化を図るための下記5つの事業に対し、経費の一部を助成する。
①施設を整備する事業（街路灯等）　②ＩＴ機能の強化を図るための事業（ホームページ等）
③顧客利便機能の強化を図るための事業（案内板等）　④コミュニティ機能の強化を図るための事業
⑤組織力、経営力の強化を図るための事業
◆街路灯等小規模改修事業
商店街所有の街路灯、カラー舗装、アーケード、アーチの緊急修繕に要する経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化推進事業申請件数	件	目標	4	4	4	4	4	商店街活性化推進事業の申請件数
		実績	4	5	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街活性化推進事業は、装飾灯やアーチの建替え・改修等の施設環境の整備（商店街看板のＬＥＤ化事業、商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業）等の各費用に対する一部を助成するもので、商店街からの申請に応じ、年間4件程度の支援を行っている。

指標の達成状況

◆令和4年度は、商店街看板のＬＥＤ化事業や商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業を支援した。
◆令和5年度は、装飾灯の改修・塗装事業やアーケードの耐震補強事業、ポイントカードシステムの更新事業が予定されている。

必要性・有効性

◆装飾灯やアーケード、ポイントシステムなど、安全安心かつ快適に買い物をするために必要な施設環境の改善や販売促進活動の基盤整備等については、商店街の利便性向上や活性化のため、都や区で支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,765	10,509	0	1,256	89.32%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,766	10,509	0	1,257	89.32%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,509千円（商店街活性化推進事業助成）

効率性

◆商店街に対する事前の助成希望調査を基に予算計上しており、計画的に執行（助成）している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,044	5,381	337
	物件費	2	0	-2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,475	145	-2,330
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	283	331	48
	その他	21,377	10,364	-11,013
	小計 D	29,181	16,221	-12,960
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,035	5,160	-7,875
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	13,035	5,160	-7,875
行政収支差額 H=E-D		-16,146	-11,061	5,085
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,146	-11,061	5,085
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		96	76	-20
特別収支差額 M=L-K		96	76	-20
当期収支差額 N=J+M		-16,050	-10,985	5,065
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.3%　令和4年度：35.2% ◆行政費用の大半は、商店街が施設環境の整備や、販売促進活動の基盤整備等を実施する際の経費補助である。 ◆都支出金は上記商店街が施設環境の整備等に実施する際の経費補助に対する都補助金（商店街活性化推進事業助成金）である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	283	331	48
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	283	331	48
その他	0	0	0
固定負債 S	3,017	3,037	20
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,017	3,037	20
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,300	3,368	68
正味財産の部	-3,300	-3,368	-68
正味財産の部 合計 U	-3,300	-3,368	-68
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆商店街装飾灯の改修（ＬＥＤ化対応等）や、多言語化対応等を通じて、商店街の利便性向上や活性化を引き続き支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街ステップ・アップ支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会人材育成事業推進助成金交付要綱、品川区商店街地域交流支援事業助成金交付要綱、品川区ホリデー・トレーニング事業助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域商圏や消費者ニーズの変化、デジタル技術の進展、後継者問題など、商店街をめぐる環境の変化と課題に対する様々な取組を支援する。
【概要】
◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街の集客力向上および次代の商店街活動を担う人材育成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。
◆商店街情報発信事業
　日本語または外国語による商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。
◆商店街サポーターによる商店街活動の支援
　商店街のイベントや販売促進事業に協力する地域ボランティアや、日々の商店街運営に豊富な経験を有する商店街ＯＢ等の地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホリデー・トレーニング事業助成金　申請件数	件	目標	20	20	40	40	61	ホリデー・トレーニング事業助成金を申請（実施）した商店街数の累計
		実績	21	16	22		令和11年度	
情報発信事業助成金　申請件数	件	目標	15	15	15	15	15	情報発信事業助成金を申請（実施）した商店街数の累計
		実績	8	12	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街が実施するミニイベント等の経費の一部を助成するもので、1イベント（商店街）につき最大20万円の支援を行っている。
◆商店街情報発信事業
　紙媒体（冊子、マップ等）または電子媒体（ホームページ等）により、各商店街の取組のＰＲを行う場合の経費支援を行っている。

指標の達成状況

◆ホリデー・トレーニング事業
　コロナ禍の期間中は開催が取りやめとなるイベントも多かったが、今後の件数は伸びていく見込みである。
◆商店街情報発信事業
　情報発信についても、コロナ禍の期間中は取組が少なくなっていたが、行動制限の緩和・解除に合わせて商店街マップやホームページ等によるＰＲ活動が活発化していく見込みである。

必要性・有効性

◆ホリデー・トレーニング事業は、小規模イベントを対象とした支援制度であり、若手後継者や初めてイベントを開催する商店街にも利用しやすく、商店街の活動促進に有効な支援ツールとなっている。
◆商店街情報発信事業については、商店街の各種イベント・取組や社会的役割（生活インフラ・地域コミュニティの場・にぎわい創出など）を地域に認識してもらう上で不可欠であり、継続的に支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	11	7	0	4	61.09%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	23,550	14,318	0	9,232	60.80%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,561	14,325	0	9,236	60.80%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　14,318千円（ホリデー・トレーニング助成、情報発信事業助成、地域交流支援事業助成他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント（ミニイベント）や情報発信が少なくなっていたが、感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、今後の取組は増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	4,484	1,121
	物件費	11	7	-4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,120	14,318	-1,802
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	276	87
	その他	0	0	0
	小計 D	19,683	19,085	-598
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,683	-19,085	598
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,683	-19,085	598
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	63	-1
特別収支差額 M=L-K		64	63	-1
当期収支差額 N=J+M		-19,619	-19,022	597
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.0%　令和4年度：24.9% ◆令和4年度は、ホリデー・トレーニング事業の実施件数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症時の特例助成率（4/5）から通常の助成率（2/3）に戻したこと等により、補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		189	276	87
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	189	276	87
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,011	2,531	520
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,011	2,531	520
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,200	2,807	607
正味財産の部		-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U		-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各商店街が抱える課題やニーズに機動的に対応できる支援メニューであり、引き続き商店街の自主的な取組を促進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街店舗支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街販路開拓支援事業助成金交付要綱、品川区商店街ブランド開発支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や催事、ブランド開発等の活動経費を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街販路開拓支援事業
　区内商店街に係る催事、ECサイトの開設等に対する支援を行うことにより、区内商店街およびその個店の新規顧客獲得や販路開拓に繋げる。
◆商店街ブランド開発支援事業
　個店グループが商店街のブランド力向上を目的として共同開発する制作物およびその周知等に係る経費を補助することで、個店の育成および商店街の活性化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
販路開拓支援事業　催事出店店舗数（累計）	店舗	目標	40	40	40	40	40	販路開拓支援事業の催事に出店した店舗数（累計）
		実績	39	39	41		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度には、販路開拓のために実施された「品川いいもの巡り」（イト―ヨーカドー大井町店、春・秋2回）および「品川うまいもの市」（イオンスタイル品川シーサイド）において、計41店舗が出店した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間は、対面での催事開催の縮小および回数減を余儀なくされ、ＥＣサイトも活用しながら、飲食店を中心に新商品の開発と新規顧客獲得に取り組んだ。

必要性・有効性

◆個店にとって集客力のある場所での催事は、新商品ＰＲや新規顧客獲得の貴重な場となるほか、新たなニーズや商品開発のヒントにもつながり、また、品川区商店街連合会の活動を広く区民にＰＲできる機会となっているため、継続して支援していくことが必要である。
◆商店街のブランド力向上のための取組も、個店も含めた活性化が期待できるため、引き続き、取組支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,640	3,405	0	2,235	60.37%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,640	3,405	0	2,235	60.37%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,405千円（商店街販路開拓支援事業助成他）

効率性

◆大手スーパー等において、個店が商品ＰＲや新規顧客獲得を実施するのは、人材確保やコストの面から難しく、商店街連合会が中心となることで催事開催に向けての交渉力が上がり、効率的に運営できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	4,484	1,121
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,278	3,405	-873
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	276	87
	その他	0	0	0
	小計 D	7,830	8,165	335
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,830	-8,165	-335
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,830	-8,165	-335
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	63	-1
特別収支差額 M=L-K		64	63	-1
当期収支差額 N=J+M		-7,766	-8,102	-336
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.4%　令和4年度：58.3% ◆行政費用の大半は、商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や、催事、ブランド開発等の活動経費に係る費用補助である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	276	87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	276	87
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	2,531	520
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	2,531	520
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,807	607
正味財産の部	-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆商店街の中で特に集客のきっかけになるような個店の成長（またはグループによる取組）を支援していくことで、区内商店街の魅力度をより高め、認知度の向上および利用者の増加につなげていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	共通商品券普及促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区内共通商品券事業運営資金の貸付けに関する要綱、品川区内共通商品券流通促進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券事業を通じて地域経済、品川区内共通商品券の流通、普及拡大および地域商業の振興を図る。
【概要】
◆品川区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券のプレミアム分と事業経費を助成する。
◆品川区内共通商品券の発行に当たり、資金決済に関する法律に基づく法務局への供託が必要となるため、品川区商店街振興組合連合会に無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
プレミアム付区内共通商品券　申込件数	件	目標	40,000	41,000	42,000	43,000	49,000	プレミアム付区内共通商品券の有効申込件（者）数
		実績	28,975	40,226	47,282		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プレミアム付区内共通商品券を年2回発行し、プレミアム分および発行に係る経費を助成した。
①発行総額：春季　4億4千万円（うち、プレミアム分10%）　　秋季　7億2千万円（うち、プレミアム分20%）
②申込件数：春季　18,525件　　秋季　28,757件
③販 売 率：春季　94.1%　　秋季　93.7%
④回 収 率：春季　99.6%　　秋季　99.6%

指標の達成状況

◆年々、プレミアム付区内商品券の認知度が上がり、申込件数も増えている。令和4年度秋季は、プレミアム率を20%とし、発行総額も増額したことから、申込件数は大幅に上昇した。
◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から春季の販売を取りやめたため、申込が例年に比べて少なかった。

必要性・有効性

◆利用可能店舗を区内商店街中小店舗に限定することで、商店街活動を担う店舗の売上確保に大きく貢献している事業であり、商店街への加盟促進や商店街振興につながるため、今後も必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	592,807	430,952	0	161,855	72.70%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	206,770	195,926	0	10,844	94.76%
その他	123,796	123,796	0	0	100.00%
計	923,373	750,674	0	172,699	81.30%

決算額の主な内訳

◆委託料　430,952千円（キャッシュレス決済ポイント還元事業）
◆負担金補助及び交付金　195,926千円（プレミアム付区内共通商品券事業助成）
◆その他　123,796千円（区内共通商品券供託分貸付金）

効率性

◆区内共通商品券事業は、商店街振興組合連合会に対する助成を通じて実施しており、消費喚起や経済効果を区内に限定できる効果的な手法である。
◆キャッシュレスポイント還元事業（委託料）は、令和4年度補正予算において実施し、予算枠とポイント還元の利用状況を見ながら事業を終了した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,885	7,174	1,289
	物件費	295,633	430,952	135,319
	うち委託料	295,633	430,952	135,319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	191,874	195,926	4,052
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	330	442	112
	その他	0	0	0
	小計 D	493,722	634,494	140,772
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	359,127	570,893	211,766
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	359,127	570,893	211,766
行政収支差額 H=E-D		-134,595	-63,601	70,994
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-134,595	-63,601	70,994
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		111	101	-10
特別収支差額 M=L-K		111	101	-10
当期収支差額 N=J+M		-134,484	-63,500	70,984
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.3%　令和4年度：1.2% ◆行政費用の大半は、委託料（補正予算で実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業）と補助費等（例年実施しているプレミアム付区内共通商品券事業に係る費用補助）であり、都支出金（東京都生活応援事業補助金および東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	330	442	112
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	330	442	112
その他	0	0	0
固定負債 S	3,520	4,049	529
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,520	4,049	529
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,850	4,491	641
正味財産の部	-3,850	-4,491	-641
正味財産の部 合計 U	-3,850	-4,491	-641
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆商品券の認知度が上がり、発行冊数を上回る購入希望が続いているため、発行総額を増やす等の検討も行いながら、引き続き支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆デジタル商品券の導入を検討するなど事業内容をブラッシュアップし、商店街等地域商業の振興を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街連携推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街が様々な団体・組織と連携して行う事業に係る経費を助成することにより、新たなにぎわいの創出や変革を促し、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街企業連携推進事業助成
　商店街・企業・商店街エリアサポーター（または専門家）が一緒に、商店街および企業にメリットのある形で最長3年程度の商店街活性化プランを作成し、その必要な事業経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化プランの認定数	件	目標			1	1	1	商店街と企業が作成する商店街活性化プランの認定数
		実績			0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆道路拡幅事業に伴い会員数の半減が見込まれる商店街と、同地域に創業支援施設の開設を計画する企業とのマッチングが進みつつある。プラン作成までには至らなかったが、複数回の打合せを実施し、信頼関係の構築が図られている。

指標の達成状況

◆本事業は令和4年度から開始された助成制度で、初年度は商店街と企業（商店街地区に創業支援施設を開設予定）との間のマッチングと信頼関係の構築を中心に進めた。
◆企業のスタッフ（コーディネーター）が商店街役員となり、創業希望者と商店街の接点を作り、商店街活動にも参加することを確認している。今後、商店街活性化プランを作成に向けて、双方にメリットのある事業の検討を行うこととしている。

必要性・有効性

◆高齢化・担い手不足に悩む商店街活動を維持・活性化するためには、企業など外部組織との連携が不可欠であり、商店街と企業が連携し、自走できる形となれば、今後のモデルケースとなることが期待される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,200	3,130	0	5,070	38.17%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,200	3,130	0	5,070	38.17%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,130千円（公共交通沿線商店街活性化事業　※令和4年度にて終了）

効率性

◆商店街企業連携推進事業助成の実績がなく、執行率が低調であった。
◆民間企業など外部団体との連携は、信頼関係の構築や双方のメリットの共有などに多くの調整を要するが、人材やノウハウの面で商店街にプラスとなるリソースを獲得することが期待できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	5,381	5,381
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3,130	3,130
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	331	331
	その他	0	0	0
	小計 D	0	8,842	8,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-8,842	-8,842
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-8,842	-8,842
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	76	76
特別収支差額 M=L-K		0	76	76
当期収支差額 N=J+M		0	-8,766	-8,766
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：64.6% ◆令和4年度は、品川区商店街連合会と鉄道事業者の連携により沿線商店街で実施したイベント等に対する助成（補助費等）を行った。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	331	331
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	331	331
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,037	3,037
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,037	3,037
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	3,368	3,368
正味財産の部	0	-3,368	-3,368
正味財産の部 合計 U	0	-3,368	-3,368
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区以外の支援・連携先として、商店街と企業等がお互いにメリットのある形で連携することにより、商店街活動の自走につながる新たな取組も支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆これからの商店街にとって、団体や企業等との連携が重要であることは理解するが、本事業は手法が限定されていることから活用が難しくなっている。現状に即した支援策についての見直しが必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	消費生活相談および支援					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	消費者センター

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者教育基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。
【概要】
◆消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、消費者の権利を認識し、自立した消費者になるよう育成を図る。
◆契約をめぐる消費者トラブル・悪質な訪問販売等による被害の未然防止のための啓発活動を行う。
◆地域の見守りネットワークの構築・消費者教育の推進により、消費者被害の早期発見と防止を図る。
◆エシカル消費の普及に向けて、一般消費者に対し、イベントや講座などを通じて啓発し、ＳＤＧｓの推進に寄与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費者育成講座・教室の参加人数	人	目標	800	800	800	800	800	消費者育成講座・教室の参加者数
		実績	272	319	807		令和11年度	
エシカル消費イベントの協力企業・団体数	件	目標			10	20	30	区のエシカル消費イベントに出展・協力する企業・団体数
		実績			10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費者育成講座・教室では、「契約のきほん」や「スマホ・ネットのトラブル回避」などをテーマとして、消費者の意識の向上を図るための講座等を実施している。
◆コロナ禍においては、講座等の開催を中止したり、開催規模の縮小等もあったが、行動制限の解除に合わせ、徐々に通常通りの開催に戻ってきている。
◆令和4年度は、消費者団体、区内企業、商店街連合会、おもちゃの病院などが出展し、子どもから大人まで多くの人に「エシカル消費」を体感・体験してもらうエシカル消費イベントを6月に開催した。

指標の達成状況

◆令和2年度は、講座等の開催回数が半分以下だったため、令和3年度は、感染拡大防止の観点から講座の募集人数を減らさざるを得なかったため、参加人数も目標を下回っていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和により、参加人数は回復しつつある。
◆令和4年度は、単独の「エシカル消費イベント」として初めての開催であったが、産業・消費者支援の分野でエシカル消費と関連の深い取組を進めている企業・団体のほか、しながわＣＳＲ推進協議会の会員企業の協力も得て、合計10の企業・団体と連携して実施した。

必要性・有効性

◆悪質な訪問販売やインターネット・スマートフォンの利用による定期購入等をめぐる被害など、消費生活上の問題・トラブルは年々複雑・多様化しており、消費者意識・知識の向上を目的とする講座・啓発活動等が引き続き求められている。
◆エシカル消費は、関連企業や団体だけでなく、一般区民が身近に感じ、具体的な行動につなげていくことが重要であり、幅広い分野の企業・団体等の協力を得ながら、わかりやすい情報発信・啓発と体験の場として、エシカル消費イベントを継続開催していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,079	4,265	0	814	83.98%
役務費	4	2	0	2	61.25%
委託料	2,530	1,828	0	702	72.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,244	523	0	721	42.07%
計	8,857	6,619	0	2,238	74.72%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,265千円（啓発用パンフレット等購入、出前講座用啓発用物品、新聞、雑誌、図書）
◆委託料　1,828千円（弁護士アドバイザーの委託、エシカル消費イベント会場設営委託他）

効率性

◆業務委託も活用し、相談業務から得る消費者トラブルの最新動向を踏まえた啓発・消費者教育を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,008	4,331	323
	物件費	4,945	6,093	1,148
	うち委託料	1,184	1,828	644
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	497	526	29
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	420	445	25
	その他	0	0	0
小計 D		9,870	11,395	1,525
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,749	3,754	-4,995
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		8,749	3,754	-4,995
行政収支差額 H=E-D		-1,121	-7,641	-6,520
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,121	-7,641	-6,520
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		16	63	47
特別収支差額 M=L-K		16	63	47
当期収支差額 N=J+M		-1,105	-7,578	-6,473
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：44.9%　令和4年度：41.9% ◆令和4年度は、単独のエシカル消費イベントを初めて開催したことにより、委託料が増加している。 ◆エシカル消費イベントには、都支出金（消費者行政推進交付金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	420	445	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	420	445	25
その他	0	0	0
固定負債 S	503	2,531	2,028
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	503	2,531	2,028
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	923	2,976	2,053
正味財産の部	-923	-2,976	-2,053
正味財産の部 合計 U	-923	-2,976	-2,053
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆インターネットを利用した購入形態が主流となり、消費者トラブルの実態が多様化している動向も踏まえながら、被害の早期発見や啓発講座等を通じた未然防止に取り組んでいく。また、エシカル消費やＳＤＧｓに資する取組を拡大させていくため、イベントの協力企業・団体数を着実に増やしていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆エシカル消費イベントについて、ＳＤＧｓをより一層推進させるよう、積極的に事業を展開していく。
◆幅広い年齢層で消費生活相談の件数が増えている現状を踏まえ、啓発講座の内容を工夫し、積極的に周知啓発に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	消費者センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部		担当課	商業・ものづくり課	担当係	消費者センター

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆購入した商品やサービスに関する相談処理や消費者に関する情報収集等を通じて、トラブルや被害の早期発見および防止を図り、区民の消費生活を安定・向上させる。
【概要】
◆相談、研修を通して消費者問題に関する情報収集をし、日々の相談処理に役立てる。
◆相談員用の専門研修の受講により、消費生活相談員の資質の向上を図り、相談機能を充実させるようにする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費生活相談受付件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	消費生活相談の年度別受付件数
		実績	3,193	3,000	3,054		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費生活相談は、6人の消費生活相談員が電話または対面により実施している。
◆新型コロナウィルス感染症の感染拡大期間中も「マスク問題」や在宅時間の増加に伴う通信販売・ネット通販をめぐるトラブルが増加し、相談件数は減少することなく、高止まりとなった。

指標の達成状況

◆消費生活相談は、電話相談をメインとしているため、コロナ禍においても通常期と変わらない相談件数で推移しており、令和5年度以降もこの傾向が続くと見られる。

必要性・有効性

◆契約をめぐる消費者トラブルや悪質な訪問販売等に対する消費生活相談のニーズ（年3,000件以上）は高く、また新たな商品・ビジネスの出現やインターネット・スマートフォンの発達に伴う新たなトラブル被害に対処するため、区民の相談窓口が引き続き必要である。
◆年々複雑・多様化している消費生活上の問題・トラブルに適切に対応するため、研修参加等を通じた消費生活相談員の能力向上および人材育成も求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	501	491	0	10	97.95%
役務費	493	459	0	34	93.18%
委託料	344	157	0	187	45.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	125	83	0	42	66.03%
その他	70	31	0	39	44.93%
計	1,533	1,221	0	312	79.65%

決算額の主な内訳

◆需用費　491千円（印刷製本費、コピー使用料、事務用品）
◆役務費　459千円（くらしの広場郵送、CATVインターネット接続料等）
◆委託料　157千円（電話設備保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託、相談員検索用ＰＣ機器類スポット保守作業）

効率性

◆消費生活相談員は、日々の相談対応を行いながら、最新の情報を得るために外部研修にも積極的に参加し、能力向上を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,018	22,419	1,401
	物件費	1,254	1,139	-115
	うち委託料	496	157	-339
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	84	83	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,179	1,381	202
	その他	0	0	0
	小計 D	23,535	25,022	1,487
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	109	6,458	6,349
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	109	6,458	6,349
行政収支差額 H=E-D		-23,426	-18,564	4,862
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,426	-18,564	4,862
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		350	316	-34
特別収支差額 M=L-K		350	316	-34
当期収支差額 N=J+M		-23,076	-18,248	4,828

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：94.3%　令和4年度：95.1%
◆本事業は6人の消費生活相談員が担当しており、行政費用の大半を給与関係費が占めている。
◆令和4年度においては、給与関係費および研修参加費に都支出金（消費者行政推進交付金）が活用されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,179	1,381	202
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,179	1,381	202
その他	0	0	0
固定負債 S	11,062	12,653	1,591
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,062	12,653	1,591
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,241	14,034	1,793
正味財産の部	-12,241	-14,034	-1,793
正味財産の部 合計 U	-12,241	-14,034	-1,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆幅広い世代でインターネットとスマートフォンの利用が増加し、消費者トラブルも複雑・多様化する中、区民の相談処理を迅速に行いながら、消費者被害の早期発見と防止に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	観光資源整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	観光係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P47	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の多彩で魅力ある観光資源を活用した「都市型観光」の展開により、来街者の増加とにぎわい創出を図る。
【概要】
◆観光関連団体との連携、支援により”オールしながわ”での観光振興・観光まちづくりを推進していく。
◆しながわ観光の魅力である名所旧跡や水辺、公園、アクセスの良さなど多様なコンテンツを関係団体や自治体との連携イベント、ＰＲキャラクターの活用等により付加価値を高めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水辺の観光フェスタ来場者数	人	目標	700	1,500	39,000	39,000	39,000	しながわ水辺の観光フェスタの各イベントの合計来場者数
		実績	791	1,772	40,160		令和10年度	
しながわ観光フェア来場者数	人	目標	400	1,000	3,000	6,200	7,000	西小山駅前で開催する区主催「にしこやまつり」の来場者数
		実績	400	1,000	6,000		令和10年度	
目黒川イルミネーション来場者数	人	目標	580,000	590,000	590,000	600,000	620,000	実行委員会と協力して運営する目黒川イルミネーションの来場者数
		実績		610,000	600,000		令和10年度	
ハタチの龍馬動画視聴総数（累計）	件	目標	100,000	200,000	300,000	800,000	1,050,000	ハタチの龍馬のアニメ・自治体コラボ動画の視聴総数（累計）
		実績	120,000	209,000	756,000		令和10年度	

取組内容・実績

◆地域の観光関連事業者や団体で組織される「品川区観光振興協議会」を開催し、水辺の活性化や情報発信等の観光テーマ別の課題討議、情報交換を行った。
◆実行委員会との共催「しながわ水辺の観光フェスタ」では、10月に水辺各地区（東品川、天王洲、勝島、五反田、品川宿、八潮）でイベントを実施、その他「しながわ観光フェア」等のイベント実施により、区内への誘客、水辺の活性化、魅力のＰＲを図った。
◆「目黒川イルミネーション」では、地域の廃油を資源としたバイオディーゼル燃料による100%自家発電のＬＥＤの点灯により、観光面に加えて環境にやさしいイベントとして、魅力を発信した。
◆「ハタチの龍馬」は、着ぐるみによるイベントや出前授業の参加に加えて、ＴｗｉｔｔｅｒやＹｏｕＴｕｂｅにより区内外に広く品川区の魅力発信を行った。

指標の達成状況

◆「しながわ水辺の観光フェスタ」は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント規模縮小等を受け、令和3年度まで来場者が多くなかったが、令和4年度は感染状況が落ち着き、外出機運が高まったことにより、各地区イベントの来場者数が増え、目標値を超えた。
◆「しながわ観光フェア」についても、上記同様に感染状況が落ち着いた令和4年度は従前の来場者数規模に戻る結果となった。
◆「目黒川イルミネーション」は、冬の風物詩として、区内外の認知度が高く、目標値を達成している。
◆「ハタチの龍馬」は、より区内外に区の魅力を伝えるため、わかりやすい内容の動画制作の上、Ｔｗｉｔｔｅｒで発信することにより令和4年度は目標値を大幅に超えることが出来た。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いた令和4年度はどのイベントも大きな賑わいを見せ、需要が多いことが分かった。イベントによる効果について、例えば、来場者数は天候に左右されることもあり数値で示しづらいが、区民を含む来場者の幸福度を向上させるものと考えている。
◆「目黒川イルミネーション」は、冬の桜としてマスメディア（テレビ、新聞など）で多く取り上げられ、広告換算額は約5億9,800万円（令和4年度）となり、非常に効果が高い。
◆「ハタチの龍馬」は、地域イベントへの着ぐるみの参加やイラストを表示したしながわ水族館の水槽等の地域に密着した活動と、Ｔｗｉｔｔｅｒのフォロワー数が約3.3万人の一定の影響力のあるキャラクターのため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	107,217	106,562	0	655	99.39%
使用料及び賃借料	30	13	0	17	43.93%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	74,513	53,415	0	21,098	71.69%
その他	1,000	804	0	196	80.38%
計	182,760	160,794	0	21,966	87.98%

決算額の主な内訳

◆委託料　106,562千円（イルミネーション設置事業委託、しながわ観光フェア事業委託、観光振興協議会等運営事業委託他）
◆負担金補助及び交付金　53,415千円（しながわ水辺の観光フェスタ分担金、キャナルアートモーメント事業補助金他）

効率性

◆地域団体と共催しているイベント事業については、引き続き、地元からの協賛を得て、費用の縮小につなげていく。
◆補助金については、民間活力を最大限引き出せるようブラッシュアップを図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,507	13,212	-295
	物件費	98,975	106,779	7,804
	うち委託料	98,584	106,562	7,978
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,448	53,415	24,967
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,136	1,209	-1,927
	その他	0	0	0
	小計 D	144,066	174,615	30,549
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-144,066	-174,615	-30,549
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-144,066	-174,615	-30,549
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-144,066	-174,615	-30,549
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：11.6%　令和4年度：8.3% ◆事業の大部分を委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度に地域イベントに対する補助金を新設したため、補助費等が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	728	761	33
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	728	761	33
その他	0	0	0
固定負債 S	8,887	7,699	-1,188
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,887	7,699	-1,188
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,615	8,460	-1,155
正味財産の部	-9,615	-8,460	1,155
正味財産の部 合計 U	-9,615	-8,460	1,155
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆水辺に係る事業は、区の基本方針等である品川区の大きな魅力の一つである水辺空間を活用した取組みのため、適宜改善を図りながら積極的に推進していく。
◆その他の事業は、アンケート結果等を踏まえた事業方法や規模等のブラッシュアップを図り支出の抑制に努め、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆水辺のブランディングに向け、効果的な観光施策を取捨選択したうえで、体系立った打ち出し方を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	観光情報発信事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	観光係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	観光情報の集約と多様な情報発信をする
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆来訪意欲が湧き、更新頻度が高く鮮度の良い情報を発信し、来訪者の増加を図る。
◆区のイベント、スポット、商店等の多岐にわたる観光情報を様々な媒体を活用して幅広くＰＲする。
【概要】
◆観光に係る各種情報を取材し、サイトやＳＮＳ等の情報媒体で発信する。
◆鉄道事業者と連携した観光ＰＲや情報取得の主流となっているＹｏｕＴｕｂｅに配信する動画の制作、広告の運用を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ観光協会サイト閲覧数（年間）	件	目標	1,900,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,700,000	しながわ観光協会サイトの閲覧数（年間）
		実績	1,109,665	1,512,728	2,413,980		令和10年度	
ＹｏｕＴｕｂｅ動画の視聴総回数（累計）	回	目標			120,000	190,000	440,000	ＹｏｕＴｕｂｅを活用した情報発信事業で制作した動画の視聴総回数（累計）
		実績			148,185		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ観光協会のサイトで観光スポットやイベント等の情報を掲載した。
◆乗降客数が多い都内駅へのパンフレットの配架、鉄道車両内や駅柱への観光ＰＲ広告の掲出により、鉄道利用者へ品川区の魅力発信を行った。
◆オンラインでの情報発信として、観光ＰＲ動画12本をＹｏｕＴｕｂｅに投稿し、区内外に広く品川区の魅力発信を行った。

指標の達成状況

◆しながわ観光協会サイト閲覧数について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症が落ち着き、外出行動の急増に伴うインターネットでの検索が増え、目標値を大幅に上回った。
◆ＹｏｕＴｕｂｅ動画の視聴総回数について、観光関係団体の意見や注目度の高いスポット・コンテンツ等を活用にした動画内容を製作の上、しながわ観光協会のＴｗｉｔｔｅｒにより広く周知し、目標値を達成した。

必要性・有効性

◆区への訪問を促すには、最新で魅力ある情報を継続的に発信する必要がある。
◆区内の鉄道網は充実しており、観光事業において、訪問手段である鉄道の車両や駅を活用した情報発信は有効な手段である。
◆区の観光情報をより広くＰＲするため、認知度の高いＹｏｕＴｕｂｅの活用は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	250	79	0	171	31.68%
役務費	100	18	0	82	18.07%
委託料	16,652	16,650	0	2	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	17,002	16,748	0	254	98.50%

決算額の主な内訳

◆委託料　16,650千円（しながわ観光情報管理運営事業委託、鉄道会社を活用した情報発信事業委託他）

効率性

◆情報発信の対象や手法が類似しないよう、各事業の特徴を活かした差別化により、効率的に実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,302	4,204	-98
	物件費	12,959	16,748	3,789
	うち委託料	12,673	16,650	3,977
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,045	403	-642
	その他	0	0	0
	小計 D	18,306	21,355	3,049
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,306	-21,355	-3,049
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,306	-21,355	-3,049
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,306	-21,355	-3,049
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.2%　令和4年度：21.6% ◆事業の大部分を委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		243	254	11
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	243	254	11
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,962	2,566	-396
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,962	2,566	-396
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,205	2,820	-385
正味財産の部		-3,205	-2,820	385
正味財産の部 合計 U		-3,205	-2,820	385
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区の魅力である水辺空間や商店街等を活かした都市型観光の推進に重要な事業のため、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、ブラッシュアップを図り実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＹｏｕＴｕｂｅ動画の作成について、1本あたりの再生回数は決して多くなく、区への来訪者の増加など具体的な成果につながっているかは検証が困難である。他事業においても動画は作成していることから、作成本数の削減または廃止も視野に入れて事業を再考する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	観光サービス充実事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	観光係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	多様な協働・連携で品川の魅力をさらに向上する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆しながわ観光の魅力を快適に触れ、楽しんでもらうためのサービス整備、観光案内所を中心とした地域ＰＲ環境およびコンテンツの構築を図る。
【概要】
◆パンフレットや観光大使による観光案内、観光案内所の整備や支援により、来訪者へのサービス環境を構築する。
◆水辺周辺スポットの魅力を伝える舟運を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
観光案内所来館者数	人	目標	45,000	46,000	47,000	51,000	56,000	各観光案内所（しなかんＰＬＡＺＡ、ｉｎｆｏ＆ｃａｆｅＳＱＵＡＲＥ、品川宿交流館、南品川櫻河岸まちなか観光案内所）の合計来館者数
		実績	25,460	32,005	49,382		令和10年度	
観光パンフレット作成数	部	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	200,000	観光パンフレットの新規作成数および増刷数の合計値
		実績	75,000	151,000	140,000		令和10年度	
しながわ観光大使のデザイン使用数	件	目標	30	35	40	45	70	チラシ等へのしながわ観光大使のデザイン使用数
		実績	30	38	53		令和10年度	
舟運事業の乗船者数	人	目標			600			２日間で実施したおもてなし舟運事業の乗船者数
		実績			1,620			

取組内容・実績

◆観光案内所（しなかんＰＬＡＺＡ、ｉｎｆｏ＆ｃａｆｅＳＱＵＡＲＥ、品川宿交流館、南品川櫻河岸まちなか観光案内所）を年間を通して、運営（運営補助含む）し、来街者に観光情報を案内した。
◆観光パンフレットやマップの新規制作、増刷を行い、来街者への情報発信を図った。
◆しながわ観光大使「シナモロール」を活用し、特設サイト・ＳＮＳでの情報発信、また地域イベント会場へのシナモロールの派遣により、賑わい作りと集客に寄与した。
◆舟運事業では、大井ホッケー競技場で開催されたホッケー国際大会に合わせ、10月の2日間、目黒川と京浜運河をコースとするクルーズ船を運航し、水辺スポットの知名度向上と回遊につなげた。

指標の達成状況

◆観光案内所来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度まで減っていたが、令和4年度は感染状況が落ち着き、外出機運が高まったことにより、目標値を超えた。
◆観光パンフレット作成数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだが、令和3年度は近場への外出需要の高まりを受けて、目標値を達成出来た。
◆しながわ観光大使「シナモロール」の高い知名度により、チラシ等へのデザイン使用件数は毎年上がっている。
◆舟運事業は、外出機運が高まったことにより、目標値を超えた。

必要性・有効性

◆観光案内所の運営および観光パンフレット作成は、来館者数、作成数（配布数）と成果が数字として表れ、需要を把握できる事業であるため、需要が多いうちは必要と考える。なお、観光パンフレットは、インターネット上も閲覧可能だが、手に持って複数ページを手軽に確認可能な紙媒体の需要は高い。
◆しながわ観光大使「シナモロール」のデザインをチラシ等に活用することにより、手に取ってもらえる可能性が高くなるため、有効性は高い。
◆10月の2日間にて実施した舟運事業は、乗船希望者が行列となり、過去の類似事業の実績を踏まえた目標値を大幅に超え、非常に需要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	604	272	0	332	45.06%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	28,573	28,057	0	516	98.20%
使用料及び賃借料	4,180	4,180	0	0	100.00%
工事請負費	3,905	2,030	0	1,875	51.97%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	48,058	41,112	0	6,946	85.55%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	85,320	75,651	0	9,669	88.67%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,057千円（観光パンフレット等作製・増刷事業委託、しながわ観光大使ＰＲ事業委託他）
◆負担金補助及び交付金　41,112千円（観光協会運営補助金、ｉｎｆｏ＆ｃａｆｅＳＱＵＡＲＥ運営分担金、おもてなし舟運事業他）

効率性

◆構成する事業の多くは観光案内所への運営補助金や負担金であり、義務的な経費であるため、大幅な見直しが難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,465	9,249	-216
	物件費	30,309	32,486	2,177
	うち委託料	26,129	28,057	1,928
	維持補修費	66	51	-15
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40,669	41,112	443
	減価償却費	0	864	864
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,300	887	-1,413
	その他	0	2,002	2,002
	小計 D	82,809	86,651	3,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,161	1,161
	小計 E	0	1,161	1,161
行政収支差額 H=E-D		-82,809	-85,490	-2,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,809	-85,490	-2,681
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-82,809	-85,490	-2,681
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.2%　令和4年度：11.7% ◆しながわ観光協会と観光案内所の運営を補助しているため、行政費用における物件費（補助金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	27,720	26,856	-864
土地	7,150	7,150	0
建物	20,570	19,706	-864
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	27,720	26,856	-864
流動負債 R	534	558	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	534	558	24
その他	0	0	0
固定負債 S	6,517	5,646	-871
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,517	5,646	-871
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,051	6,204	-847
正味財産の部	20,669	20,652	-17
正味財産の部 合計 U	20,669	20,652	-17
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	27,720	26,856	-864
特徴的事項	◆固定資産には、観光案内所の土地・建物が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆舟運事業は、区の基本方針等である品川の大きな魅力の一つの水辺空間の利活用であり、かつ事業結果を踏まえて、令和5年度はしながわクルーズ事業（観光資源整備事業）として積極的に推進していく。
◆その他の事業は、ニーズを正確に把握し、ブラッシュアップを図り、引き続き推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆舟運事業については、受益者負担の観点から適正な乗船料を徴収するとともに、単発ではなく継続的に水辺がにぎわうよう効果的な打ち出しや事業スキームを検討する。
◆観光パンフレットについては、類似するパンフレットの統合および必要な部数を精査し、作成・増刷する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	外国人観光客誘致事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	観光係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	観光情報の集約と多様な情報発信をする
総合実施計画	P48	実施計画事業	外国人観光客への観光情報発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆外国人観光客にしながわ観光の魅力ＰＲにより、旅先に選ばれることを目指す。
◆ショートトリップや旬なイベント情報の提供により快適な滞在環境の整備、口コミや情報発信によるリピーターの獲得を目指す。
【概要】
◆訪日観光客向けのＷｅｂサイトやＳＮＳ等を通じて、イベント、施設情報を多言語で発信する。
◆区内ゲストハウスを活用したツアーや羽田空港周辺自治体との連携事業を実施する。
◆観光案内標識の盤面更新や修復を必要に応じて実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内外国人宿泊数	泊	目標	330,000	330,000	330,000	330,000	380,000	区内への外国人の延べ宿泊日数（年間）【観光庁調査】
		実績	20,000	53,000	141,000		令和10年度	
海外向けＳＮＳ等閲覧数	件	目標		20,000	500,000	1,900,000	2,150,000	海外に向けて発信したＳＮＳ投稿やサイト記事、動画の閲覧数
		実績		3,107	1,862,749		令和10年度	
外国人観光客向けツアー参加人数	人	目標		20	30	60	85	海外からの観光客を主な対象としたゲストハウスツアーの参加人数
		実績		20	55		令和10年度	
羽田空港周辺エリア連携事業実施回数	回	目標		1	1	1	1	羽田空港周辺の大田区、川崎市と連携したインバウンド向け事業の実施回数
		実績		1	1		令和10年度	

取組内容・実績

◆訪日観光客向けのサイトやインフルエンサーを通じて、主に東南アジアを対象に観光情報を13件発信した。
◆品川宿周辺の地域行事や体験に参加する外国人向けツアーを10回実施した。
◆羽田空港周辺の大田区、川崎市と連携して、訪日旅行紹介サイトやインフルエンサーを通じて、羽田空港からの3自治体にまたがるモデルコース等のＰＲ記事を発信した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、海外からの旅行者数が大幅減となっていたが、既に復調しているため、今後は右肩上がりで伸びていくと思われる。

必要性・有効性

◆直接的な効果を測りづらい事業であるが、海外からの観光客による消費規模は大きく、羽田空港からの好アクセスを考慮すると、投資する価値があるものと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,012	9,012	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	1,056	1,056	0	0	100.00%
工事請負費	782	726	0	56	92.84%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,250	1,247	0	3	99.77%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	12,100	12,041	0	59	99.51%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,012千円（Ｗｅｂ媒体による情報発信事業委託、ゲストハウスツアー事業委託）

効率性

◆執行率は99%と高く、適正に執行していると言えるが、インバウンド状況は変化が起こりやすいため、時勢に注視し、適切な事業規模とすることが求められる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,302	4,204	-98
	物件費	12,328	10,068	-2,260
	うち委託料	11,272	9,012	-2,260
	維持補修費	223	726	503
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,247	1,247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,045	403	-642
	その他	0	0	0
	小計 D	17,898	16,648	-1,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,898	-16,648	1,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,898	-16,648	1,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,898	-16,648	1,250
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.9%　令和4年度：27.7% ◆事業の大部分を委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	243	254	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	243	254	11
その他	0	0	0
固定負債 S	2,962	2,566	-396
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,962	2,566	-396
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,205	2,820	-385
正味財産の部	-3,205	-2,820	385
正味財産の部 合計 U	-3,205	-2,820	385
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆インバウンド状況は変化が起こりやすいため、各国からの来日状況や各国民の趣味・趣向等の時勢に注視し、ＰＲ機会を逸さないよう、ブラッシュアップを図り、引き続き適時・適切に事業を展開する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆外国人に区を訪れていただくために、観光資源の見せ方など総合的な戦略が必要であり、ゼロベースでの見直しが必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	フィルムコミッション事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	フィルムコミッション事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	観光係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	観光情報の集約と多様な情報発信をする
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆映画やドラマ等の映像制作会社の撮影場所探しへの支援により、作品に区を登場させる。
◆区が登場する作品のＰＲによりロケ地訪問を促す。
【概要】
◆映画やドラマ等の撮影事業者および作品の視聴者をターゲットとしたサイトに、ロケ地情報や区関連作品のコラム記事等を掲載する。
◆区のフィルムコミッション、区内ロケ地のＰＲとなる動画を制作する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
撮影問い合わせ対応件数	件	目標	50	55	60	65	90	事業者からの映画やドラマ等の撮影に関する問い合わせの対応件数
		実績	85	68	57		令和10年度	
フィルムコミッションサイト閲覧数（年間）	件	目標	90,000	123,000	124,000	125,000	130,000	品川区フィルムコミッションＰＲサイト「しなロケ」の閲覧数（年間）
		実績	99,870	123,882	124,831		令和10年度	
ＰＲ動画視聴数	回	目標	20,000	40,000	60,000	70,000	120,000	フィルムコミッションＰＲ動画（８本）の視聴数（延べ）
		実績	27,361	52,477	62,850		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆フィルムコミッションサイトに掲載した情報を契機に、テレビ事業者等から映画やドラマ等の撮影に関する問い合わせを57件受けた。
◆映画やドラマ等の撮影事業者および作品の視聴者をターゲットとしたサイトに、ロケ地情報や区関連作品のコラム記事等を55件掲載した。
◆区のフィルムコミッション、区内ロケ地のＰＲとなる動画を1本制作した。

指標の達成状況

◆撮影問い合わせ対応件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は減ったが、新規の問い合わせに加え、過去に対応した撮影事業者からのリピート相談や撮影事業者間の口コミにより、増加傾向となっている。
◆一般的なフィルムコミッションサイトは撮影事業者を対象としているため、主にロケ地情報のみを掲載していることが多い。区では撮影事業者だけでなく、一般層を対象として定め、ロケ地情報の掲載や更新に加えて、品川区内をロケ地とした作品のコラム記事等のコンテンツを拡充し続けてきた結果、閲覧数がサイト立ち上げ時から年々増えている。
◆ＰＲ動画については、フィルムコミッションサイトへの関連記事の掲載により、ターゲットに視聴させることができ、目標を達成できた。

必要性・有効性

◆サイトは、高い閲覧数のほか、フィルムコミッション関連の語句でＧｏｏｇｌｅの検索順位1位を獲得する等、需要を取り込めている。
◆ロケ地巡りの需要は引き続き高く、ロケ地の切り口から区内への誘客を促進させる本事業は有効と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	16,230	16,230	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	16,230	16,230	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　16,230千円（フィルムコミッションＰＲ事業委託）

効率性

◆ターゲットにより届く手法やコンテンツを考え、適宜、事業内容とコストを踏まえたブラッシュアップを図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,884	6,727	-157
	物件費	16,780	16,230	-550
	うち委託料	16,780	16,230	-550
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,673	645	-1,028
	その他	0	0	0
	小計 D	25,337	23,602	-1,735
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,337	-23,602	1,735
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,337	-23,602	1,735
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,337	-23,602	1,735
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：33.8%　令和4年度：31.2% ◆事業の大部分を委託により実施しているため、、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		388	406	18
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	388	406	18
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,740	4,106	-634
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,740	4,106	-634
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,128	4,512	-616
正味財産の部		-5,128	-4,512	616
正味財産の部 合計 U		-5,128	-4,512	616
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は好実績があり、品川区の魅力を活用した誘客を促すコンテンツとして有効性が高いため、ブラッシュアップを図り引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆区フィルムコミッションサイトの閲覧者数は年々増加しているものの、区への来訪者の増加など具体的な成果につながっているかは検証が困難である。（一社）しながわ観光協会のホームページでのロケ地紹介など、代替手段も検討可能であることから廃止も視野に入れた検討が必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民レクリエーション					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P40	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、品川区文化芸術・スポーツ振興関係共催事業分担金交付要綱、品川区文化芸術関係団体との共催事業に対する会場提供に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の活動団体を中心とした連盟等と共催事業を展開することで、区民の参加を促進して文化振興を図る。
【概要】
◆区民レクリエーション大会：区民の活動の活発化と参加の促進を図るため、将棋・囲碁・合唱等の連盟との共催により春季・秋季大会を開催する。
◆区民いけばな展：区民の活動の活発化と参加の促進を図るため、品川区華道茶道文化協会との共催により年1回開催する。
◆品川区民コンサート：品川区民管弦楽団の演奏を広く区民の皆様に楽しんでいただく機会として、品川音楽文化協会との共催により年2回開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民レクリエーション大会の参加者数	人	目標	2,000	2,000	1,000	2,000	2,000	区民レクリエーション大会（吟剣・将棋・囲碁・合唱・短歌・麻雀）の参加者数
		実績	0	253	1,000		令和11年度	
区民いけばな展の入場者数	人	目標	550	550	400	550	550	区民いけばな展（２日間）の入場者数
		実績	0	0	712		令和11年度	
品川区民コンサートの入場者数	人	目標	1,500	1,500	1,050	1,050	1,500	品川区民コンサート（春・秋）の入場者数
		実績	0	522	1,036		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民レクリエーション大会は、令和2年度(全事業)、令和3年度(吟剣詩舞道大会以外)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。令和4年度は、きゅりあん改修工事による、会場変更の影響で見込みどおりの実績となった。
◆区民いけばな展は、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。令和4年度は、まちぐるみ文化イベントの関連事業として、会場のスクエア荏原(きゅりあんは改修工事)でワークショップを行い通常よりも集客が伸びた。
◆品川区民コンサートは、令和2年度春・秋季と令和3年度春季は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。令和4年度は、会場変更による座席数の減少もあったが、春季に、昼・夜2回公演を試みて集客数の維持を図った。

指標の達成状況

◆区民レクリエーション大会は、令和元年度までは、計画どおりに事業を実施していたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により一部を除いて中止にしたため、目標は未達成である。(令和5年度は、共催団体から辞退の申し出があったため、短歌大会は開催しない予定である。)
◆区民いけばな展は、令和4年度の目標を上回った。まちぐるみ文化イベントと同時開催したことが要因の一つだと考えられる。
◆品川区民コンサートは、令和4年度は、きゅりあん改修工事(令和4年2月～令和5年9月予定)の影響により座席数の少ないスクエア荏原(362席)に会場変更したため、参加者数は減少し目標は未達成である。

必要性・有効性

◆区民の活動団体による文化・芸術の魅力を伝える発表の場が求められており、区民レクリエーションはその役割を担っている。
◆本事業は、各団体の諸活動の支援を目的としており、サークル活動による子どもや高齢者の「生きがい」「夢」「つながり」を見つけることのきっかけとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	362	360	0	2	99.40%
役務費	39	31	0	8	78.26%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	456	334	0	122	73.32%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,631	3,631	0	0	100.00%
その他	3	0	0	3	4.20%
計	4,491	4,356	0	135	96.99%

決算額の主な内訳

◆需用費　360千円（賞状用紙、参加賞、大会トロフィー）
◆使用料及び賃借料　334千円（合唱祭、将棋大会、いけばな展会場・設備使用料）
◆負担金補助及び交付金　3,631千円（品川区吟剣詩舞道連盟他運営負担金、区民コンサート負担金）

効率性

◆使用料及び賃借料において、合唱祭の会場・設備使用料が想定に満たず、執行率が73%となった。
◆補助金の予算額が過大にならないよう引き続き精査する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,628	8,408	-6,220
	物件費	121	725	604
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,045	3,631	2,586
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,555	806	-2,749
	その他	0	0	0
	小計 D	19,349	13,570	-5,779
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,349	-13,570	5,779
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,349	-13,570	5,779
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,349	-13,570	5,779
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：94.0%　令和4年度：67.9% ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部を除き事業を中止したが、令和4年度は事業を再開したため、補助費等が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	826	508	-318
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	826	508	-318
その他	0	0	0
固定負債 S	10,072	5,133	-4,939
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,072	5,133	-4,939
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,898	5,641	-5,257
正味財産の部	-10,898	-5,641	5,257
正味財産の部 合計 U	-10,898	-5,641	5,257
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆いけばな展では、新たにワークショップを行い集客が伸びているため、他の事業でも実施方法等の新たな工夫を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種団体支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自主グループ講師派遣実施要領（社会教育法第11条2による社会教育関係団体への援助）、品川区文化芸術・スポーツ振興関係事業委託要綱、区民プロデュース型講座・講演会開設実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯学習社会の実現を図るため、団体の自主的な活動を支援する。
【概要】
◆社会教育関係団体の登録　登録制度を設け、施設優先申込みや使用料の減免等、団体の育成と発展に資するために必要な支援を行う。
◆自主グループ講師派遣　活動の充実を図るため、自主グループが行う学習会の講師謝礼の一部を区が負担する。
◆区民プロデュース型講座　区民を中心とした団体が文化・高齢者の福祉などの内容で広く区民を対象に企画した講座・講演会の開催を支援する。
◆生涯学習ボランティア保険　社会教育関係団体（少年少女）等の指導者・育成者などを対象に、保険料を負担する。
◆生涯学習ハンドブックの作成　区が行っている講習会等の情報を一元化した情報誌を作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
社会教育関係団体数	団体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,300	社会教育関係団体に登録している団体数
		実績	1,226	1,289	1,268		令和11年度	
自主グループ講師派遣件数	件	目標	60	60	60	60	60	自主グループ講師を派遣した件数
		実績	43	33	36		令和11年度	
区民プロデュース型講座実施団体数	団体	目標	9	9	9	9	9	区民プロデュース型講座を実施した団体
		実績	2	2	6		令和11年度	
生涯学習ボランティア保険加入団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	生涯学習ボランティア保険に加入した団体数
		実績	49	51	48		令和11年度	

取組内容・実績

◆社会教育関係団体について、団体登録を促し区内文化施設を利用しやすくすることで、団体活動の支援につなげた。
◆自主グループ講師派遣について、講師謝礼の補助を行うことで、団体活動の支援につなげた。
◆区民プロデュース型講座について、団体が実施する講座の開催を支援することで、団体の会員拡大につなげた。
◆生涯学習ボランティア保険について、少年少女団体の指導者・育成者のボランティアを対象に事故の補償を設けることで、団体活動の円滑な実施を支援した。

指標の達成状況

◆令和2年度以降、社会教育関係団体の登録数は、1,250団体前後を維持している。
◆自主グループ講師派遣・区民プロデュース型講座・生涯ボランティアについて、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、各団体の活動が低調であったことから、目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆本事業は「生きがい」「夢」「つながり」を見つけることのきっかけとなる、各団体の諸活動の支援を目的としており、団体が自主的な活動を継続するうえで大きな役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	635	601	0	34	94.68%
役務費	938	730	0	208	77.78%
委託料	1,100	961	0	139	87.37%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	859	360	0	499	41.91%
計	3,532	2,652	0	880	75.08%

決算額の主な内訳

◆需用費　601千円（生涯学習ガイドブック作成費）
◆役務費　730千円（郵便代、ボランティア保険料）
◆委託料　961千円（区民プロデュース型講座委託費）
◆その他　360千円（自主グループ講師謝礼）

効率性

◆自主グループ講師派遣など各種事業の実績が目標に達しなかったため、講師謝礼や保険料などの執行が想定に満たず、執行率が75.1%にとどまった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,163	6,727	1,564
	物件費	991	1,572	581
	うち委託料	400	961	561
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,084	1,079	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,255	645	-610
	その他	0	0	0
	小計 D	8,493	10,023	1,530
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,493	-10,023	-1,530
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,493	-10,023	-1,530
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,493	-10,023	-1,530
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：75.6%　令和4年度：73.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費のうち委託料について、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、区民プロデュース型講座の受託団体が増えたことで費用も増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	291	406	115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	291	406	115
その他	0	0	0
固定負債 S	3,555	4,106	551
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,555	4,106	551
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,846	4,512	666
正味財産の部	-3,846	-4,512	-666
正味財産の部 合計 U	-3,846	-4,512	-666
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民プロデュース型講座および自主グループ講師派遣について令和2年度以降件数が減少しているが、予算の範囲内で採択件数を増やせるよう新たな工夫を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文化芸術・スポーツ活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P40	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画	P37	実施計画事業	文化・芸術に触れる機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化芸術基本法、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例、品川区文化スポーツかがやき顕彰要綱、品川区文化芸術・スポーツ振興関係共催事業分担金交付要綱、しながわ文化活性化事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が気軽に文化芸術にふれ親しむために、幅広いジャンルの文化芸術事業を展開する。
◆文化芸術団体や文化芸術資源の可能性や魅力を引き出し、観光や福祉といった他の分野と連携しながら、魅力あるまちづくりや地域の活性化につなげる。
◆伝統文化や伝統芸能を次世代へ継承・発展・普及させるため、それらに触れる機会創出の支援を行う。
◆区民等の自主的な文化芸術活動およびスポーツ活動を促進する。
【概要】
◆文化芸術団体が主体的に事業を運営できるよう区内で実施する文化芸術イベントを支援する。
◆日常に溶け込んだ「文化・芸術」「観光」「地域の力」などを結集した、まちぐるみの文化イベントを開催する。
◆（公財）十四世六平太記念財団との共催事業である「能楽鑑賞会」に対して支援を行う。
◆文化芸術およびスポーツ活動で優秀な成績をおさめた生徒・児童等を顕彰する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
能楽鑑賞会の来場者数（年間）	人	目標	850	850	850	850	950	（公財）十四世六平太記念財団との共催である能楽鑑賞会の来場者数（２回分合計）
		実績	0	0	473		令和11年度	※令和３年度までは品川薪能の実績
まちぐるみ文化イベント来場者数	人	目標			10,000	15,000	20,000	まちぐるみ文化イベント（あつまれ！えばら）の来場者数
		実績			22,030		令和11年度	
しながわ文化活性化事業助成採択件数	件	目標			8	8	8	しながわ文化活性化事業助成金の採択事業の件数
		実績			7		令和11年度	
かがやき顕彰の件数（年間）	件	目標	28	25	25	25	25	品川区文化スポーツかがやき顕彰の顕彰件数
		実績	8	31	31		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和4年度は、手話を活かした能狂言である「”手話”で楽しむ能狂言鑑賞会」、雅楽を取り入れた「品川能楽鑑賞会」を喜多能楽堂で開催した。
◆令和4年度から、新たに、まちぐるみ文化イベント（通称：「あつまれ！えばら」）を開催。区内の文化芸術団体の協力や出展も取り入れ、区民のだれもが文化芸術を楽しむことができるよう努めた。
◆令和4年度からしながわ文化活性化事業助成を開始した。11件の申請のうち、文化イベント7件を採択。各採択事業の準備から実施までのサポートとして、（公財）品川文化振興事業団と連携し、広報周知等の支援を行った。
◆文化やスポーツの大会で優秀な成績をおさめた区民の方を対象に顕彰をしている。令和4年度は、31件を顕彰した。

指標の達成状況

◆令和4年度の能楽鑑賞会の来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画を下回った。令和5年度は、令和4年度よりも会場規模が大きいきゅりあん（席数1080席）で開催する。
◆令和4年度のまちぐるみ文化イベント来場者数は、計画を大幅に上回った。近隣住民へのポスティング、文化芸術団体だけでなく町会・自治会、商店街といった様々な団体との積極的な連携が来場者数の増加につながった。イベントが地域に根付くよう、令和5年度も引き続き開催予定である。
◆令和4年度のしながわ文化活性化事業助成採択件数は、7件となり、計画を下回った。令和5年度は、広報周知や申請方法を変更し、計画達成を目指す。
◆かがやき顕彰について、令和3年度以降、計画を上回っている。各関係部署へ制度の存在を周知しており、認知度が高まっている。

必要性・有効性

◆区民が「能楽」という伝統文化にふれる機会を創出する事業を支援することは有意義である。区が支援することで、普段あまり伝統文化に親しみのない区民の方が認知するきっかけとなり、伝統文化の継承や発展につながる。
◆まちぐるみ文化イベントをきっかけに、区民が幅広いジャンルの文化芸術を楽しめる機会だけでなく、区内の様々な文化芸術団体やアーティストの出展、発表の機会も生まれる。また、荏原地区全体を会場にすることで、区民の方に荏原地区を知ってもらい、魅力を感じてもらうといった地域の愛着心を育む土台づくりに寄与する。
◆しながわ文化活性化事業助成を通じて、小規模な文化芸術団体への事業実施までの継続的な支援ができ、区民へ多様なジャンルの文化芸術を感じる機会を提供できる。また、これまで区と関連の薄かったジャンルを取り扱う団体の発見やその振興につながる。
◆文化やスポーツに励む区民の方を顕彰することで、主体的な活動を促す効果が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,023	1,023	0	0	100.00%
役務費	17	6	0	11	36.16%
委託料	4,300	4,300	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	18	0	0	18	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	18,600	17,906	0	694	96.27%
その他	8	1	0	7	6.65%
計	23,966	23,236	0	730	96.95%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　17,906千円（能楽鑑賞会等運営負担金、まちぐるみ文化イベント運営負担金、しながわ文化活性化事業助成金）
◆委託料　4,300千円（しながわ文化活性化事業助成採択団体等支援委託）
◆需用費　1,023千円（かがやき顕彰横断幕等作成他）

効率性

◆役務費、使用料及び賃借料の執行内容を見直した結果、令和5年度は予算要求していない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,628	13,453	-1,175
	物件費	20,455	5,330	-15,125
	うち委託料	18,998	4,300	-14,698
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,911	17,906	2,995
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,555	1,290	-2,265
	その他	0	0	0
	小計 D	53,549	37,979	-15,570
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-53,549	-37,979	15,570
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-53,549	-37,979	15,570
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-53,549	-37,979	15,570
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：34.0%　令和4年度：38.8% ◆令和4年度について、費用の約5割は、各事業に対する負担金補助及び交付金である。 ◆委託内容の見直しにより、令和4年度は、令和3年度に比べて委託料が大幅に減少した。それに伴い、令和4年度の費用全体に占める物件費の割合も低下した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	826	812	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	826	812	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	10,072	8,213	-1,859
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,072	8,213	-1,859
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,898	9,025	-1,873
正味財産の部	-10,898	-9,025	1,873
正味財産の部 合計 U	-10,898	-9,025	1,873
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に滞った様々な文化芸術活動がより活性化するよう、改善を重ねながら各種支援を行う。
◆令和4年度から新たにスタートした事業で得られた知見を活かし、絶え間なく変化する文化芸術活動の支援のニーズに対して柔軟に対応することで、区民の「生きがい」「夢」「つながり」発見のきっかけづくりに貢献する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区民芸術祭経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P38	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	将来を支える次世代を育成する
総合実施計画	P37	実施計画事業	文化・芸術に触れる機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区文化芸術・スポーツ振興ビジョン
根拠法令要綱	品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例、品川区民芸術祭実行委員会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区にゆかりのある音楽家・芸術家の協力を得ながら、区民の誰もが気軽に参加・鑑賞でき、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を創出する。
【概要】
◆公益財団法人品川文化振興事業団との共催事業として実施する。
◆区民による書道・写真・絵画・手工芸・華道などの芸術作品を展示する「区民作品展」を実施する。
◆区内で活動するアマチュアの文化芸術団体・サークル活動の発表の機会を設ける「区民参加イベント（しながわアマチュアステージ）」を実施する。
◆区内の小・中・高生・大学生・社会人による日頃の活動発表および交流の機会として「ティーンズコンサート」を実施する。
◆品川ゆかりのプロの団体や個人の協力を得て、区民の誰もが親しめるよう、特に良質で安価なコンサートなどを提供し、芸術祭を通して文化芸術に「触れ・親しみ・楽しむ」ことができる環境を作る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区民芸術祭事業の参加人数	人	目標	14,000	14,500	14,500	14,600	14,900	品川区民芸術祭期間（９月～１１月に実施した「コンサート・アマチュアステージ・区民作品展」への参加者・来場者数
		実績	2,977	4,600	8,244		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共催団体である公益財団法人品川文化振興事業団が実施した事業「品川アーティスト展2022」、「ドリームステージ2022太鼓の調べ～祭事夢物語～」、「響　長谷川耕史　書くというプレゼント（Ｏ美術館企画展）」については、消毒検温の徹底など新型コロナウイルス感染症の対策を万全に行ったうえで実施した。
◆「区民作品展」については、審査員が作品について講評を行い出展者から自分の作品についてアドバイスをもらえたと好評を得た。
◆「区民参加イベント」については、参加者による運営委員会形式をとっており、より自主性を高める運営方式に工夫し変更した。
◆「ティーンズコンサート」については、区内の学生が普段の練習成果を発表するとともに、社会人も含めた幅広い世代が集まり交流を深めることができた。

指標の達成状況

◆令和元年度までは計画どおり事業を実施していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業そのものを中止にせざるを得ない状況にあった。
◆令和2年度は大部分の事業が中止となったが、令和3年度は区民参加イベントや音楽部門など一部の事業を実施することができたため参加人数は微増した。
◆令和4年度は全事業を実施したが、入場者を制限するなど対策をおこなったため、前年度より参加人数は増加したが目標値には届かなかった。

必要性・有効性

◆区民が日常的に実施している文化芸術活動を発表する場が求められており、アマチュアステージはその場としての役割を担っている。
◆区民の感性をより豊かなものにするため、気軽に文化芸術に触れることができる機会の創出が求められており、区民作品展や品川文化振興事業団が実施するコンサート等の事業はその機会としての役割を担っている。
◆本事業は文化・芸術活動をとおし「生きがい」「夢」「自己表現」の喜びを見つけることのきっかけとなり、区民の幸福（しあわせ）を実現するため必要な事業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	976	684	0	292	70.11%
役務費	377	155	0	222	41.02%
委託料	2,601	2,462	0	139	94.67%
使用料及び賃借料	823	634	0	189	77.04%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	20,703	16,069	0	4,634	77.62%
その他	866	671	0	195	77.47%
計	26,346	20,676	0	5,670	78.47%

決算額の主な内訳

◆需用費　684千円（チラシ印刷他）
◆委託費　2,462千円（作品展会場設営等委託他）
◆使用料及び賃借料　634千円（作品展会場使用料他）
◆負担金補助及び交付金　16,070千円（品川文化振興事業団分担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し全事業を実施することで、75%を超える執行率を維持することができた。
◆品川区の地域文化団体に精通している公益財団法人品川文化振興事業団と共催で実施することで、効率的効果的に事業を実施できた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,326	11,772	1,446
	物件費	3,405	3,928	523
	うち委託料	1,788	2,462	674
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,782	16,747	-4,035
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,509	1,129	-1,380
	その他	0	0	0
	小計 D	37,022	33,576	-3,446
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,022	-33,576	3,446
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,022	-33,576	3,446
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,022	-33,576	3,446
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：34.7%　令和4年度：38.4% ◆費用の大半を占める補助費等は品川文化振興事業団への分担金であり、全体の大きな割合を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	583	711	128
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	583	711	128
その他	0	0	0
固定負債 S	7,109	7,186	77
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,109	7,186	77
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,692	7,897	205
正味財産の部	-7,692	-7,897	-205
正味財産の部 合計 U	-7,692	-7,897	-205
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症拡大のため停滞していた文化活動を活性化させるため、実施方法も含めより効果的に事業を運営できるよう検討を進める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川文化振興事業団助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	財団が実施する事業に対する管理運営費および事業費補助
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区補助金等交付規則、公益財団法人品川文化振興事業団に対する助成に関する条例、公益財団法人品川文化振興事業団補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の高度で多様化した文化的要望に応えるとともに、文化の振興を通して、ゆとりと潤いのある地域社会づくりに寄与する。
【概要】
◆地域で文化・芸術活動を行うアーティストの活動を支援するとともに、地域団体等との連携を図る。
◆事業団情報紙ｉｎｆｏＣＵＲＩＡ（紙・電子）により区内文化・芸術活動を周知および発信する。
◆区民に身近な施設において安価にてカルチャー講座を開設・運営し、区民の生涯学習の推進を図る。
◆芸術団体および地域住民の発表の場として美術館を運営・提供し、芸術を身近に感じられる機会を提供する。
◆落語や映画、バレエ、音楽など多彩なジャンルおよび、有名アーティストから区にゆかりのあるアーティストまで、幅広い出演者による文化・芸術公演を区民が安価で楽しむことができる環境を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ゆかりアーティスト登録者数	人	目標	60	70	80	90	100	
		実績	59	74	83		令和11年度	
○美術館入場者数	人	目標	6,000	12,000	23,000	25,000	28,000	
		実績	6,085	12,632	23,605		令和11年度	
メイプルカルチャーセンター受講者数	人	目標	1,200	2,400	3,500	5,000	9,000	
		実績	1,231	2,408	3,262		令和11年度	
主催・共催公演入場者数	人	目標	10,000	15,000	7,000	10,000	20,000	
		実績	4,214	12,899	6,582		令和11年度	

取組内容・実績

◆大井競馬場で実施された「しながわホッケーファンゾーン」「東京メガイルミしながわデー」など、7つの地域イベント（延べ12日間）にゆかりアーティスト、アート応援マスコットしなーとを派遣し、地域の文化・芸術の振興を図った。
◆メイプルカルチャーセンターでは、コロナ禍で休止していた運動系の講座を段階的に再開した。単純に以前の状況に戻すのではなく、地域顧客のニーズに応えた新たな形でのサービスを提供する。
◆積極的に大ホール等の会場使用の誘致を行い、共催事業の回数を増やすことで、主催事業減による経費の削減・魅力的かつ質の高い公演を区民へ提供することができた。

指標の達成状況

◆アート応援マスコット「しなーと」を活用したＳＮＳからの発信、積極的な地域イベントへの参加によりゆかりアーティストの登録目標は達成した。
◆○美術館の来館者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、目標を達成しているが更なる利用者増を目指している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響でカルチャー講座の受講者は激減し、目標に比して客足は戻っていない。
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大、きゅりあん大ホールの改修の影響を受け、目標・実績ともに未達に終わったが、令和5年度は年度後半よりきゅりあん大ホールが利用可能となるため、約1.5倍の集客増を目指す。

必要性・有効性

◆多角的に文化芸術・生涯学習事業を展開することにより、活力と賑わいのあるまちづくりに貢献している。
◆地域の文化芸術団体等と連携して事業を展開しているほか、区内各所で実施する事業の周知等も行っており、地域全体での文化・芸術レベルの向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	329,381	285,337	0	44,044	86.63%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	329,381	285,337	0	44,044	86.63%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　285,337千円（メイプルセンター運営補助金、○美術館等運営補助金、コンサート事業費補助金　他）

効率性

◆執行率は86.6%と高いが、各事業における委託費などコストダウンを図れる点もある。また、時代に即した事業のスクラップアンドビルドなど、検証すべき点も多いことから、区と品川文化振興事業団で連携を取りながら今後の在り方を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,302	4,204	-98
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	283,330	285,337	2,007
	減価償却費	743	743	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,045	403	-642
	その他	0	0	0
	小計 D	289,420	290,687	1,267
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-289,420	-290,687	-1,267
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-289,420	-290,687	-1,267
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-289,420	-290,687	-1,267
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.8%　令和4年度：1.6% ◆補助費等がコストの大勢を占める。補助額は収益を相殺した額であり、収入額は計上されておらず全額が費用となるため、収支差額はマイナスとなる。コロナ禍・きゅりあん大規模修繕による休館、固定費に近い性質を持つ補助であることなどにより大規模な経年変化は生じなかった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		478,527	477,784	-743
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	8,527	7,784	-743
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	470,000	470,000	0
資産の部合計 Q=O+P		478,527	477,784	-743
流動負債 R		243	254	11
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	243	254	11
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,962	2,566	-396
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,962	2,566	-396
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,205	2,820	-385
正味財産の部		475,322	474,964	-358
正味財産の部 合計 U		475,322	474,964	-358
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		478,527	477,784	-743
特徴的事項	◆資産はほぼ全てを出資金が占める。 ◆工作物は減価償却により経年変化が生じた。 ◆負債は賞与・退職金の引当金の計上のみである。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆文化振興事業団は区や地域団体と連携し、文化芸術・生涯学習の振興を図っており、活力と賑わいのあるまちづくりに貢献している。
◆今後も地域に寄り添いつつ文化芸術の振興を図ることは必須であるため、継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会教育委員会議運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～　平成20年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、品川区社会教育委員の設置に関する条例、品川区社会教育委員会議運営要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆社会教育行政に広く地域の意見等を反映させるため、教育委員会の諮問機関として設けられた制度である。
◆昭和24年の「社会教育法」の制定で法律上の根拠が与えられた。
【概要】
◆社会教育委員会議を開催し、社会教育行政に関する助言をする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
社会教育委員会議の開催回数	回	目標	5	5	5	5	5	社会教育委員会議を開催した回数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆社会教育行政に広く地域の意見等を反映させるため設置している委員会である。
◆社会教育法においては、社会教育に関し教育委員会に助言するとされている。
◆第25期（平成18年3月1日～平成20年2月29日）を最後に諮問を要する事案はなく、平成21年度以降は未設置の状況である（社会教育委員も委嘱されていない）。

指標の達成状況

◆前述のとおり、平成21年度以降開催を見送っていることから未達成である。

必要性・有効性

◆平成21年度以降、社会教育委員に諮問を要する事案は生じておらず、会議のあり方について再検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105	0	0	105	0.00%
役務費	22	0	0	22	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	799	0	0	799	0.00%
計	926	0	0	926	0.00%

決算額の主な内訳

◆主に予算計上されているのは、委員謝礼や郵券などの事務用経費である。
◆令和4年度については、諮問を要する事案がなく、開催を見送った。

効率性

◆前述のとおり未開催につき、予算を執行しなかったが、今後の開催にあたっては、ペーパーレス化を推進するなど、創意工夫が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0%			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会教育委員が委嘱されていない状況であることから、会議の必要性を含め、今後のあり方について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆教育委員会での諮問機関という目的で設置している以上、すでにその役目を終えたことから廃止とする。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文化活動関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文化観光課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。
【概要】
◆課内共通事務経費の管理を行う。
①事務用品（文具・用紙代他）
②全国人権・同和教育研究大会等、各種大会参加費および旅費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読、名刺等）の購入を行った。
◆本職員の近接地内旅費の支出を行った。
◆施設予約システムの利用料について、情報推進課へ執行委任を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆文化観光課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,074	2,049	0	1,025	66.66%
役務費	277	259	0	18	93.49%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	3,505	3,504	0	1	99.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	424	419	0	5	98.77%
負担金補助及び交付金	13	0	0	13	0.00%
その他	304	95	0	209	31.40%
計	7,597	6,327	0	1,270	83.27%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　3,504千円（施設予約システム利用料）
◆需用費　2,049千円（電子複写機使用賃借および消耗品供給、印刷製本費他）

効率性

◆執行率は83%と予算内において効率的に執行している。
◆令和6年度から、施設予約システムがリニューアルするため、ランニングコストの変動が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,163	7,567	2,404
	物件費	6,167	6,286	119
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26	41	15
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,255	726	-529
	その他	0	0	0
	小計 D	12,611	14,620	2,009
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,837	0	-5,837
	小計 E	5,837	0	-5,837
行政収支差額 H=E-D		-6,774	-14,620	-7,846
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,774	-14,620	-7,846
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,774	-14,620	-7,846
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：50.9%　令和4年度：56.7% ◆令和4年度について、行政費用の約5割は旅費等含む給与関係費である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		291	457	166
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	291	457	166
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,555	4,620	1,065
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,555	4,620	1,065
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,846	5,077	1,231
正味財産の部		-3,846	-5,077	-1,231
正味財産の部 合計 U		-3,846	-5,077	-1,231
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆文化観光課の円滑な事務事業の執行を行うため、今後も継続をする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民学習支援経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	生涯学習推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	生涯学習係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P30	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習のきっかけづくりとなるような幅広いジャンルの講座を実施し、行政課題への関心や郷土愛を育むことを目的とする。また、差別のない明るいまちづくりをめざし、人権差別（同和）問題の啓発を主軸に人権尊重教育の充実を図る。
【概要】
◆専門講座の実施　◆地域講座の実施　◆しながわ学の実施　◆しながわ塾の実施　◆パートナーシップ講座の実施　◆しながわ学びの杜特別講演会の実施　◆チャレンジ塾の実施　◆講座のインターネット配信の実施　◆人権啓発・社会同和教育講座Ⅰの実施　◆人権啓発・社会同和教育講座Ⅱの実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンカレッジ延べ参加人数	人	目標	1,997	6,485	6,261	7,544	10,084	オープンカレッジ延べ参加人数
		実績	2,593	5,592	5,432		令和 8年度	
講座のインターネット配信視聴回数	回	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	講座のインターネット配信視聴回数
		実績	1,028	0	299		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆16歳以上の区内在住・在勤・在学の方を対象に、区の主催講座・大学との共催講座等を実施。
※チャレンジ塾については知的障害（愛の手帳）がある方のみを対象としている。
◆新型コロナウイルス感染症対策を講じ、大学等と協議の上、対面開催・オンライン開催などの開講方法を決定した。
◆令和3年度インターネット配信については、新型コロナウイルス感染症の影響により各大学がでオンラインにて講座を実施したため、配信希望がなく実施しなかった。

指標の達成状況

◆令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して開催した。
◆令和5年度以降は国や都の基準を考慮の上、段階的に以前の基準に戻していく。

必要性・有効性

◆区民の生きがいづくりや学びを提供する上で大きな役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,231	2,013	0	218	90.22%
役務費	156	155	0	1	99.08%
委託料	693	440	0	253	63.49%
使用料及び賃借料	504	200	0	304	39.74%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,033	2,727	0	1,306	67.61%
計	7,617	5,535	0	2,082	72.67%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,013千円（開催要項チラシ・ポスター、事務用品他）
◆その他　2,727千円（講師謝礼他）

効率性

◆地域講座・しながわ学・しながわ塾は事業コンセプトが類似しているため、棲み分けの明確化や統合を検討していく必要がある。
◆開催要項のチラシ・ポスターの不要分が多いため、発注枚数を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,117	26,066	-4,051
	物件費	2,190	2,831	641
	うち委託料	0	440	440
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,733	2,703	970
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,676	2,380	-4,296
	その他	0	0	0
	小計 D	40,716	33,980	-6,736
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	165	3,354	3,189
	小計 E	165	3,354	3,189
行政収支差額 H=E-D		-40,551	-30,626	9,925
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,551	-30,626	9,925
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,551	-30,626	9,925
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：90.4%　令和4年度：83.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のその他（諸収入）は講座受講料であり、新型コロナウイルス感染症の状況緩和に伴い、講座の実施数・定員を拡大したため、大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,700	1,573	-127
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,700	1,573	-127
その他	0	0	0
固定負債 S	18,366	13,859	-4,507
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,366	13,859	-4,507
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,066	15,432	-4,634
正味財産の部	-20,066	-15,432	4,634
正味財産の部 合計 U	-20,066	-15,432	4,634
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コンセプトが類似している事業の棲み分け・統合等の検討を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コンセプトが類似している事業の棲み分け・統合等の検討を行い、効率的な運用を行う必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	シルバー大学				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費	事業	生涯学習推進事業		
担当部署	文化スポーツ振興部	担当課	文化観光課	担当係	生涯学習係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P30	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川シルバー大学設置に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者がいきがいを持ち、心豊かな生活をおくれるよう、高齢者の学習事業を体系化し、同時に幅広い学習機会を提供する。
【概要】
◆ふれあいアカデミーの実施
◆うるおい塾の実施
◆生涯現役実現講座の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川シルバー大学延べ参加人数	人	目標	3,070	7,485	9,322	13,514	17,640	品川シルバー大学延べ参加人数
		実績	2,632	6,296	7,934		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ふれあいアカデミー1年目のふれあいコースでは、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、定員を80名に縮小して実施した。
◆うるおい塾については、書道・体操・パソコンなどの教室を全10回、春期23教室・秋期22教室にて実施した。定員は各教室10名程度に縮小して開催した。
◆生涯現役実現講座では、自分にできる地域貢献とは何かを考える、セカンドライフの道しるべとなることを目的とし、中小企業センターにて全4回の講座を実施した。

指標の達成状況

◆令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染症対策を講じつつ定員や教室数を縮小して実施した。
◆開講直前のキャンセルや、講座途中での受講辞退等の理由により、目標を下回る結果となった。

必要性・有効性

◆高齢者のいきがい創出や学習機会の提供という観点からも、生涯学習事業を継続する必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,399	1,237	0	162	88.40%
役務費	711	342	0	369	48.04%
委託料	1,214	1,016	0	198	83.66%
使用料及び賃借料	2,514	1,551	0	963	61.69%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,135	6,822	0	2,313	74.68%
計	14,973	10,966	0	4,007	73.25%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,237千円（開催要項チラシ、事務用品他）
◆委託料　1,016千円（シルバー大学開講準備委託、いきいきコース講座企画運営委託）
◆使用料及び賃借料　1,551千円（会場使用料）
◆その他　6,822千円（講師謝礼他）

効率性

◆シルバー人材センターに開講準備作業の一部を委託し、効率的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,070	28,588	10,518
	物件費	4,172	4,155	-17
	うち委託料	990	1,016	26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,921	6,812	891
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,909	2,622	-1,287
	その他	0	0	0
	小計 D	32,072	42,177	10,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,793	5,946	153
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,409	1,798	389
	小計 E	7,202	7,744	542
行政収支差額 H=E-D		-24,870	-34,433	-9,563
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,870	-34,433	-9,563
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,870	-34,433	-9,563
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：68.5%　令和4年度：74.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆都支出金には、都補助金（人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金）が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,020	1,726	706
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,020	1,726	706
その他	0	0	0
固定負債 S	10,664	15,399	4,735
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,664	15,399	4,735
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,684	17,125	5,441
正味財産の部	-11,684	-17,125	-5,441
正味財産の部 合計 U	-11,684	-17,125	-5,441
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、段階的にコロナ禍以前の事業規模に戻していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆課が有する文化センターの稼働率が低い中、他課の有料施設を使用するなど、非効率な状況があるので見直されたい。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者の学習活動支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	生涯学習推進事業
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	生涯学習係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P30	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、日曜サークル青年コース運営要領、日曜サークル自主コース運営要領、日曜サークル成人コース運営要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住の軽度の知的障害がある区民を対象に、集団生活をとおして生きる力・働く力を育て社会生活での自立の一助とする。
①仲間づくり　②社会性の育成　③余暇の活用　④生活技術の向上
【概要】
◆日曜サークル青年コース　◆日曜サークル自主コース　◆日曜サークル成人コース

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
日曜サークル延べ参加人数	人	目標	1,116	1,100	1,017	990	990	日曜サークル延べ参加人数
		実績	148	255	681		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青年コースについては、16歳以上30歳未満の方を対象に、グループ活動・趣味講座・宿泊活動など、年間14回の活動を行った。
◆自主コースについては、青年コースに6年以上在籍した方を対象に、外出・宿泊など、グループ活動など、年間13回の活動を行った。
◆成人コースについては、30歳以上の方を対象に、手芸・工芸・調理実習・外出活動・バスハイクなど、年間14回の活動を行った。

指標の達成状況

◆令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動規模の縮小や参加を見送る方が多かったため、目標を大幅に下回る結果となった。
◆目標には達しなかったものの、令和4年度より参加者数が回復する傾向が見られた。

必要性・有効性

◆軽度知的障害者が社会性を身につけ、社会生活での自立を促す役割を担っているため、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	76	72	0	4	95.14%
役務費	289	233	0	56	80.56%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	2,050	1,284	0	766	62.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6,109	5,689	0	420	93.12%
計	8,524	7,278	0	1,246	85.38%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　1,284千円（施設入場料、特別活動バス借上げ）
◆その他　5,689千円（スタッフ謝礼他）

効率性

◆障害者への理解と地域貢献への意欲が高いボランティアに運営を委嘱する事によって、効果的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,512	13,453	-8,059
	物件費	501	1,672	1,171
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,671	5,606	3,935
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,746	1,230	-3,516
	その他	0	0	0
	小計 D	28,430	21,961	-6,469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,430	-21,961	6,469
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,430	-21,961	6,469
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,430	-21,961	6,469
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.4%　令和4年度：66.9% ◆補助費等については、新型コロナウイルス感染症の状況緩和に伴い、活動の回数が回復しつつあるため、大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,214	812	-402
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,214	812	-402
その他	0	0	0
固定負債 S	13,034	7,186	-5,848
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,034	7,186	-5,848
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,248	7,998	-6,250
正味財産の部	-14,248	-7,998	6,250
正味財産の部 合計 U	-14,248	-7,998	6,250
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆青年コースから自主コースへの移行者が少ない現状であるため、2コース間の交流の機会を設けるなどして、移行しやすい環境を整備する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆積極的に事業周知を行うなど、参加人数が目標に達するよう工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	総合区民会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立総合区民会館条例、品川区立総合区民会館条例施行規則、（公財）品川文化振興事業団に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民への文化・芸術促進事業展開、文化コミュニティ活動の振興および区民相互の文化活動の拠点としての場の提供を目的とし、品川区立総合区民会館（きゅりあん）を運営する。
【内容】
◆指定管理者による管理運営：多様化する区民の文化・コミュニティ活動に弾力的に対応し、高水準の利用者サービスを行うため、平成18年度から（財）品川文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行わせている。（令和2年度に指定管理者候補者選定を行い、引き続き令和3年度から5年間管理運営を行わせる。）
◆総合区民会館の区専有部分・駐車場・共用部分のビル管理委託および光熱水費など、大井町再開発ビル全体を総合的・効率的に管理するため、指定管理者を通して、（株）品川都市整備公社に一括管理委託している。
【施設概要】
◆敷地面積　約5,055㎡　延床面積　約41,655㎡　諸室　①大ホール1,074席　②小ホール336席　③その他（イベントホールなど）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	95.0	95.0	利用者アンケート（毎年７月の１か月間実施）『満足』『やや満足』の割合
		実績	90.6	95.4	0		令和11年度	
大ホール利用率	%	目標	80.0	80.0	0	85.0	90.0	
		実績	54.6	70.8	0		令和11年度	
小ホール利用率	%	目標	70.0	70.0	70.0	85.0	90.0	
		実績	61.9	66.3	80.4		令和11年度	
イベントホール利用率	%	目標	60.0	70.0	80.0	95.0	95.0	
		実績	63.3	72.2	91.2		令和11年度	

取組内容・実績

◆（公財）品川文化振興事業団を指定管理者として、品川区総合区民会館の管理運営業務を行った。
◆大井町再開発ビルの管理および警備の委託を行った。
◆大井町再開発ビル駐車場の管理および警備の委託を行った。
◆令和5年10月1日のリニューアルオープンに向け、施設の大規模改修および必要となる物品の精査を行った。

指標の達成状況

◆利用者アンケートによる満足は高く評価を得ている。なお、令和4年度は大規模改修中であることからアンケートは実施しなかった。
◆令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、実績が減少した。
◆令和4年度の大ホールは大規模改修中（令和4年2月～令和5年9月まで）であることから、利用率の実績は0%であった。
◆大ホール以外の諸室等は令和4年2月から再開している。新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えが続いている傾向はあるが、ホール利用率は高い。

必要性・有効性

◆品川区を代表する文化芸術振興施設であり、地域の防災拠点（帰宅困難者受入れ施設等）としても重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120,816	120,808	0	8	99.99%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	260,507	249,568	0	10,939	95.80%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	2,993,200	2,993,000	0	200	99.99%
備品購入費	73,628	72,491	0	1,137	98.46%
負担金補助及び交付金	445,803	431,833	0	13,970	96.87%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,893,954	3,867,701	0	26,253	99.33%

決算額の主な内訳

◆需用費　120,808千円（大規模改修に伴う物品購入他）
◆委託料　249,568千円（指定管理経費、管理・警備委託他）
◆工事請負費　2,993,000千円（大規模改修工事）
◆負担金補助及び交付金　431,833千円（共用部分管理費、光熱水費、計画修繕負担金）

効率性

◆品川区の地域文化団体に精通している（公財）品川文化振興事業団が指定管理者として運営することで、効果的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,588	13,407	-1,181
	物件費	196,555	179,030	-17,525
	うち委託料	194,358	178,994	-15,364
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	109,451	110,106	655
	減価償却費	143,506	143,126	-380
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,592	1,342	-2,250
	その他	30,737	506,442	475,705
	小計 D	498,429	953,453	455,024
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	50,293	47,226	-3,067
	小計 E	50,293	47,226	-3,067
行政収支差額 H=E-D		-448,136	-906,227	-458,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-448,136	-906,227	-458,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-448,136	-906,227	-458,091
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.6%　令和4年度：1.5% ◆行政費用（その他）について、㈱都市整備公社が行った大井町再開発ビル全体の工事分担金が計上されており、総合区民会館の休館に合わせ外壁工事等を行ったため昨年度に比べ増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		7,892,057	11,259,472	3,367,415
	土地	3,547,399	3,547,399	0
	建物	2,536,811	2,395,877	-140,934
	工作物	0	0	0
	重要物品	20,023	26,380	6,357
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,787,824	5,289,816	3,501,992
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		7,892,057	11,259,472	3,367,415
流動負債 R		863	864	1
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	863	864	1
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,072	8,213	-1,859
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,072	8,213	-1,859
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,935	9,077	-1,858
正味財産の部		7,881,122	11,250,395	3,369,273
正味財産の部 合計 U		7,881,122	11,250,395	3,369,273
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		7,892,057	11,259,472	3,367,415
特徴的事項	◆固定資産には、品川区立総合区民会館の建物、土地等が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆総合区民会館の円滑な運営事業を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍で変化した利用者ニーズを的確に捉え、指定管理者と連携しサービス向上に創意工夫を図ることで、利用者の増加に努めるとともに、指定管理料の縮減に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	荏原平塚総合区民会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立荏原平塚総合区民会館条例・品川区立荏原平塚総合区民会館条例施行規則、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例、（公財）品川文化振興事業団に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民への文化・芸術およびスポーツ活動の促進事業展開、文化コミュニティ活動の振興および区民相互の文化活動拠点の提供を目的とし、品川区立荏原平塚総合区民会館（スクエア荏原）を運営する。
【内容】
◆指定管理者による管理運営：条例第12条の規定に基づき、多様化する区民の文化・コミュニティ活動に弾力的に対応し、高水準の利用者サービスを行うため、平成25年度から（公財）品川文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行わせている。（令和5年度に指定管理者の更新を行い、引き続き令和9年度までの5年度間管理運営を行わせる。）
【施設概要】
敷地面積　約9,133㎡（区立平塚公園　約724㎡を含む）　延床面積　約8,723.79㎡
◆諸室　①ひらつかホール　362席　②イベントホール　457㎡　③アリーナ　756㎡　④その他(会議室・和室・スタジオ・喫茶室)

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	95.0	95.0	利用者アンケート（毎年２～３月の１か月間実施）『満足』『やや満足』の割合
		実績	96.0	98.6	89.8		令和11年度	
ひらつかホール利用率	%	目標	70.0	70.0	80.0	90.0	95.0	利用件数／（利用可能回数―利用制限数）
		実績	48.7	73.8	88.0		令和11年度	
イベントホール利用率	%	目標	70.0	70.0	70.0	90.0	95.0	利用件数／（利用可能回数－利用制限数）
		実績	59.7	68.4	85.3		令和11年度	
アリーナ利用率	%	目標	90.0	90.0	90.0	100.0	100.0	利用件数／（利用可能回数―利用制限数）
		実績	96.8	99.4	100.0		令和11年度	

取組内容・実績

◆区民避難所として指定されており地域の防災拠点であることから、防災訓練を年に2回実施するとともに、同一敷地内の平塚すこやか園と年に1度、合同防災訓練を実施している。また、近隣3町会とともに「避難所連絡会議」を開催し、毎年12月に避難所訓練を実施している。
◆令和4年度は施設の適切な管理運営のため、以下の改修等を実施した。
①ひらつかホールプロジェクター更新、②1～2階　照明ＬＥＤ化実施、③館内にフリーＷｉ―Ｆｉ導入、④令和5年度からの指定管理者を公募により選定

指標の達成状況

◆施設利用率について、令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の感染拡大による休館や利用人数制限の影響で、実績が減少していたが、令和4年度は若干回復した。（前年度から＋7.9ポイント）
◆利用者アンケートによる満足度は高く評価を得ている。令和4年度利用者満足度が目標に達していないが、利用は回復したものの（有効回答数は前年度比180%増）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飲食・消毒・空調等に制限を設けていたため、利用環境に対するものと推測する。

必要性・有効性

◆荏原地区を代表する文化芸術振興施設として周辺町会のまつり会場として活用される等、地域とともに歩み、令和5年度に開設10年目を迎える。
◆地域の防災拠点（区民避難所）としても重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	31,400	30,995	0	405	98.71%
役務費	20	20	0	0	100.00%
委託料	143,318	135,814	0	7,504	94.76%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	65,340	58,560	0	6,780	89.62%
備品購入費	6,209	5,764	0	445	92.83%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	40	38	0	2	95.00%
計	246,327	231,191	0	15,136	93.86%

決算額の主な内訳

◆委託料　135,814千円（指定管理経費、施設管理運営委託、ひらつかホールプロジェクター等設置委託、ＬＥＤ化工事監理業務委託）
◆工事請負費　58,560千円（ＬＥＤ化工事、東面カーテンウォールガラス改修工事他）

効率性

◆品川区の地域文化団体に精通している（公財）品川文化振興事業団が指定管理者として運営することで効果的に運営した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,302	10,090	5,788
	物件費	154,424	164,182	9,758
	うち委託料	132,281	133,166	885
	維持補修費	408	4,235	3,827
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	38	38
	減価償却費	58,783	58,783	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,045	968	-77
	その他	4,046	14,263	10,217
	小計 D	223,008	252,559	29,551
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	549	1,009	460
	小計 E	549	1,009	460
行政収支差額 H=E-D		-222,459	-251,550	-29,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-222,459	-251,550	-29,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-222,459	-251,550	-29,091
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.4%　令和4年度：4.4% ◆令和4年度、照明のＬＥＤ化工事を行ったため、行政費用における維持補修費・その他が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,216,210	6,205,901	-10,309
土地	3,800,113	3,800,113	0
建物	2,410,097	2,394,024	-16,073
工作物	0	0	0
重要物品	6,000	11,764	5,764
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,216,210	6,205,901	-10,309
流動負債 R	243	609	366
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	243	609	366
その他	0	0	0
固定負債 S	2,962	6,160	3,198
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,962	6,160	3,198
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,205	6,769	3,564
正味財産の部	6,213,005	6,199,132	-13,873
正味財産の部 合計 U	6,213,005	6,199,132	-13,873
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,216,210	6,205,901	-10,309
特徴的事項	◆固定資産には、荏原平塚総合区民会館の建物、土地等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆荏原平塚総合区民会館の円滑な運営を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍で変化した利用者ニーズを的確に捉え、指定管理者と連携しサービス向上に創意工夫を図ることで、利用者の増加に努めるとともに、指定管理料の縮減に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民活動交流施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立区民活動交流施設条例、品川区立区民活動交流施設条例施行規則、品川区立区民活動交流施設管理運営要綱、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆既存の旧八潮南小学校跡を区民活動交流施設（こみゅにてぃぷらざ八潮）として有効活用し、地域住民のみならず、多世代にわたる幅広い区民が文化芸術・スポーツやレクリエーション活動および地域活動の推進ならびに協働等の振興を通じ、ふれあいや交流を促進することで八潮地域の活性化を図る。

【施設概要】
◆文化観光課エリア
地域交流室、多目的室、講習室、講習和室、パソコン講習室、音楽室、美術工芸室、健康増進室、託児室、スポーツ室、グラウンド
◆地域活動課エリア
活動拠点室、交流スペース

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	14,000	17,000	18,000	18,000	18,000	貸室における利用件数
		実績	6,331	7,785	9,052		令和11年度	
利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	貸室における利用率
		実績	44.41	49.48	49.53		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆諸室の貸出や改修工事などの施設管理・運営業務を行った。
◆令和3・4年度に施設の照明のＬＥＤ化工事を行った。
◆館内の空調を全館空調から個別空調に更新した。
◆令和4年2月から令和5年12月まで総合区民会館の大規模改修工事により（公財）品川文化振興事業団の仮事務所が移転していた。
◆令和4年9月から令和5年9月中旬（予定）まで品川歴史館の大規模改修工事により仮事務室が移転している。

指標の達成状況

◆令和元年度まで施設の利用件数は着実に伸びていたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で貸出の休止や制限を余儀なくされた。
◆令和4年度は概ね通常通り実施することができ回復傾向にあり、令和5年度はコロナ禍以前の水準まで戻ることを見込んでいる。
◆引き続き利用者の増加に努める。

必要性・有効性

◆八潮地域における活動拠点として環境の充実を図ることで、区民のサークル活動が活発に展開され、にぎわい創出するために必要不可欠である。
◆施設規模が大きく、貸館業務のみならず協働の活動拠点室としての役割や防災拠点であることから新しいタイプの複合施設である。区が一定の関与を行いつつも民間のノウハウを活かしながら施設管理・連絡調整を行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25,229	24,400	0	829	96.71%
役務費	911	842	0	69	92.39%
委託料	66,915	65,598	0	1,317	98.03%
使用料及び賃借料	2,191	2,159	0	32	98.53%
工事請負費	205,758	205,509	0	249	99.88%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	301,004	298,507	0	2,497	99.17%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　205,509千円（照明ＬＥＤ化工事、全館空調設備更新工事）
◆委託料　65,598千円（照明ＬＥＤ化工事監理委託、全館空調設備更新工事監理委託、窓口受付および管理運営業務委託）
◆需用費　24,400千円（光熱水費他）

効率性

◆施設の経年劣化が激しく今ある予算では対応しきれないことから、予算全体を見直す必要性がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,047	7,567	-4,480
	物件費	79,195	85,168	5,973
	うち委託料	54,796	57,952	3,156
	維持補修費	3,833	1,942	-1,891
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	29,737	30,691	954
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,927	726	-2,201
	その他	11,264	171,258	159,994
	小計 D	139,003	297,352	158,349
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,307	2,987	680
	その他	900	1,798	898
	小計 E	3,207	4,785	1,578
行政収支差額 H=E-D		-135,796	-292,567	-156,771
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-135,796	-292,567	-156,771
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-135,796	-292,567	-156,771

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：2.8%
◆施設管理等の全てを委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆全館空調更新工事、照明LED化工事を行ったため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が令和3年度に比べ令和4年度が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,946,470	4,951,079	4,609
土地	4,548,790	4,548,790	0
建物	391,650	402,285	10,635
工作物	0	0	0
重要物品	1,190	4	-1,186
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	4,840	0	-4,840
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,946,470	4,951,079	4,609
流動負債 R	680	457	-223
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	680	457	-223
その他	0	0	0
固定負債 S	8,294	4,620	-3,674
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,294	4,620	-3,674
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,974	5,077	-3,897
正味財産の部	4,937,496	4,946,002	8,506
正味財産の部 合計 U	4,937,496	4,946,002	8,506
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,946,470	4,951,079	4,609

特徴的事項
◆固定資産には、区民活動交流施設（こみゅにてぃぷらざ八潮）の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業規模は現状維持とするが、施設管理・運営形態は見直しを検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆指標に掲げる利用人数等について目標値を達成するよう、創意工夫を凝らした施設管理および運営に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文化センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	文化振興係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立文化センター条例、品川区立文化センター条例施行規則、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文化センター（5館：五反田、荏原、東品川、旗の台、南大井）を円滑に維持運営し、区民に文化・スポーツの場を提供する。

【施設概要】
◆五反田：講習室、会議室、音楽ホール、楽屋、スタジオ、託児室、プラネタリウム
◆荏原：講習室、料理講習室、レクリエーションホール、会議室、グループ室、大ホール、温水プール
◆東品川：講習室、会議室、美術工芸室、視聴覚室、レクリエーションホール、スポーツ室、託児室、グループ室
◆旗の台：会議室、レクリエーションホール、スポーツ室、グループ室
◆南大井：講習室、レクリエーションホール、美術工芸室、スポーツ室、託児室、グループ室

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
貸室利用件数	件	目標	51,000	56,000	54,000	54,000	56,000	全文化センターの貸室利用件数
		実績	17,368	27,412	32,705		令和11年度	
貸室利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	全文化センターの貸室利用率
		実績	34.1	48.8	60.1		令和11年度	
プラネタリウム一般投影・団体投影入場者数	人	目標	14,100	11,000	46,600	46,600	46,600	五反田文化センタープラネタリウムにおける一般投影および団体投影の入場者数
		実績	4,899	9,362	13,749		令和11年度	
水泳教室参加者数	人	目標	2,300	1,500	1,700	1,700	2,000	荏原文化センター水泳教室における参加者数
		実績	655	1,129	1,421		令和11年度	

取組内容・実績

◆貸室等の貸出や改修工事など施設管理・運営業務を行った。
◆荏原文化センターの温水プール一般開放および水泳教室では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため人数を制限し実施した。
◆五反田文化センターにおいて、照明ＬＥＤ化工事を令和4・5年度に順次行う。
◆荏原文化センターの大ホールでは、調光操作卓の更新工事を行うため、利用を1ヶ月間休止した。

指標の達成状況

◆各施設の利用率は令和元年度までは高く推移していたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため貸出の休止や制限、事業の中止を余儀なくされた。令和4年度は概ね通常通り実施することができ、回復傾向にある。
◆施設によっては老朽化が激しく、利用者満足度を下げているため早急に改修工事を進める必要がある。
◆引き続き利用者の増加・利用者満足度向上に努める。

必要性・有効性

◆地域密着型の施設として利用者団体協議会、5館の連携を深め機能強化を図る必要性がある。
◆区民の文化、スポーツ、レクリエーション等の活動の促進を図る場を提供する必要があり、施設の維持は必要不可欠である。
◆五反田文化センターのプラネタリウムは安価で誰もが気軽に天文に触れることができるほか、定期的にイベントを実施することで天体や宇宙に関する興味・関心を高める機会を創出でき有効である。
◆荏原文化センターの温水プール開放・水泳教室では水中運動を通して、区民の健康維持・増進を図り、利用者間のふれあいを深めるため必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	104,806	103,550	0	1,256	98.80%
役務費	3,246	2,768	0	478	85.28%
委託料	298,283	290,225	0	8,058	97.30%
使用料及び賃借料	18,334	17,570	0	764	95.84%
工事請負費	115,800	92,178	0	23,622	79.60%
備品購入費	2,504	1,563	0	941	62.43%
負担金補助及び交付金	54	15	0	39	27.83%
その他	3,496	3,088	0	408	88.34%
計	546,523	510,958	0	35,565	93.49%

決算額の主な内訳

◆委託料　290,225千円（窓口受付業務委託、設備管理・清掃業務委託、プラネタリウム事業等運営委託、温水プール監視業務委託他）
◆需用費　103,550千円（光熱水費他）
◆工事請負費　92,178千円（照明ＬＥＤ化工事、照明調光操作卓更新工事、駐車場門扉設置および可動式バスケットゴール交換工事他）
◆使用料及び貸借料　17,570千円（土地使用料、便所防臭装置賃貸借、スポーツ室空調設備賃貸借他）

効率性

◆各施設の委託業務については文化観光課でまとめて契約することで、委託料の縮減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	84,328	77,310	-7,018
	物件費	372,641	403,883	31,242
	うち委託料	278,179	282,712	4,533
	維持補修費	16,124	15,081	-1,043
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,522	3,050	-472
	減価償却費	94,464	94,288	-176
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	13,427	6,334	-7,093
	その他	248,087	50,423	-197,664
	小計 D	832,593	650,369	-182,224
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	55,228	75,755	20,527
	その他	857	1,161	304
	小計 E	56,085	76,916	20,831
行政収支差額 H=E-D		-776,508	-573,453	203,055
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-776,508	-573,453	203,055
特別費用 小計 K		0	4,840	4,840
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-4,840	-4,840
当期収支差額 N=J+M		-776,508	-578,293	198,215
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：11.7%　令和4年度：12.9% ◆施設の維持管理は委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,772,914	6,712,772	-60,142
土地	4,230,821	4,230,821	0
建物	2,536,683	2,481,178	-55,505
工作物	431	258	-173
重要物品	4,979	515	-4,464
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,772,914	6,712,772	-60,142
流動負債 R	4,759	4,721	-38
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,759	4,721	-38
その他	0	0	0
固定負債 S	31,993	27,718	-4,275
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	31,993	27,718	-4,275
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	36,752	32,439	-4,313
正味財産の部	6,736,162	6,680,333	-55,829
正味財産の部 合計 U	6,736,162	6,680,333	-55,829
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,772,914	6,712,772	-60,142
特徴的事項	◆固定資産には、文化センターの建物・土地等が計上されている（東品川文化センターの土地を除く）。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆基本的な事業規模は現状維持とする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆指標に掲げる利用人数等について目標値を達成するよう、創意工夫を凝らした施設管理および運営に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	歴史館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	文化観光課	担当係	品川歴史館

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画	P39	実施計画事業	品川区の歴史の継承と魅力の発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	品川歴史館リニューアル基本計画
根拠法令要綱	品川区立品川歴史館条例、品川区立品川歴史館条例施行規則、品川区立品川歴史館専門委員設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区にかかわる歴史資料を収集・保管・展示し、区民の教養の向上や学術および文化の発展に寄与する。
【事業概要】
◆品川歴史館の維持管理を行い、展示観覧者や貸出施設利用者など入館者への対応を行う。
◆品川歴史館の常設展や特別展、企画展、コーナー展など各種の展示を行う。
◆品川区にかかわる歴史資料を収集・保管し、調査研究を行う。
◆歴史講座、古文書講座などの講座・講演会を実施する。
◆本館および茶室の大規模改修工事を行うとともに展示内容を全面リニューアルする。
◆大規模改修工事に伴う休館期間中、区内各地域（品川・大崎・大井・荏原・八潮）で巡回展を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
観覧者数	人	目標	15,000	15,000	3,000	0	20,000	年間の展示観覧者数（観覧料免除者含む）
		実績	9,014	12,801	3,236		令和 6年度	
貸出施設利用者数	人	目標	6,000	6,000	1,500	0	10,000	貸出施設（講堂・書院・茶室）の年間利用者数
		実績	2,122	2,884	279		令和 6年度	
講座受講者数	人	目標	120	130	120	90	150	歴史館で開催する各種講座の受講者延べ人数
		実績	0	47	269		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆休館前最後の展示となるコーナー展「品川歴史館をふりかえる～大規模改修に向けて～」を開催し、37年間の歴史館の軌跡を紹介した。
◆大規模改修工事に伴う休館期間に入り、収蔵資料約50,000点、図書約20,000冊を梱包・搬出し、外部専門倉庫へ預入を行った。
◆工事について、7月に茶室の改修工事、10月に本館の大規模改修工事に着工した。
◆常設展示をはじめとした展示の全面リニューアルについて、6月より展示製作に着手した。
◆休館中、博物館活動を幅広く区民の方に紹介し、あわせて区内各地域の風景の移り変わりを身近な場所で見ていただけるよう、区内公共施設を会場とした巡回展を開催した。荏原地区は荏原文化センター（令和4年10～11月）、品川地区は品川図書館（令和5年2～3月）で開催し、そのほか庁舎の3階渡り廊下（令和4年12月）で庁舎の歴史を紹介する展示を行った。

指標の達成状況

◆令和2年2月に歴史講座の中止を余儀なくされたのをはじめとして、令和2年4～5月および令和3年4～5月には全面休館するなど、令和元年度の終わりから新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受けて断続的に事業を実施できない状況が発生し、観覧者数・施設利用者数において目標値に達しない状況が続いている。
◆講座についても令和2年度は全て中止、令和3年度も大部分を中止したことから、目標値を達成できない状況が続いたが、令和4年度には古文書講座、歴史講座を開催し、多くの参加者を集めることができた。
◆令和4年度は7月1日から大規模改修工事に伴う休館に入ったことから開館期間が短く観覧者数は少なかったが、休館前最後のコーナー展の観覧者数は会期82日間で3,623人（令和3年度分も含む）と、平日も混雑するなど盛況であった。

必要性・有効性

◆品川区にかかわる歴史資料の収集・保存・公開・調査研究を担う施設として必要不可欠である。
◆令和4年度の巡回展は、身近な施設で実施することで、区民が地域の歴史を知る機会を持つという点で非常に有効であった。
◆子どもをはじめとした区民や区外の方に対し、品川区の歴史と文化を伝える場として、わかりやすい展示の実現など、新しい文化観光・交流拠点としての整備が求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,376	8,915	0	3,461	72.03%
役務費	106,673	48,556	0	58,117	45.52%
委託料	118,348	115,315	0	3,033	97.44%
使用料及び賃借料	117	106	0	11	90.88%
工事請負費	406,613	404,080	0	2,533	99.38%
備品購入費	500	0	0	500	0.00%
負担金補助及び交付金	100	75	0	25	75.00%
その他	3,515	1,391	0	2,124	39.56%
計	648,242	578,437	0	69,805	89.23%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　404,080千円（品川歴史館大規模改修工事他）
◆委託料　115,315千円（展示リニューアル・設置業務委託、大規模改修工事監理業務委託他）
◆役務費　48,556千円（収蔵資料等運搬保管業務委託、粗大ごみ収集運搬処分他）
◆需用費　8,915千円（光熱水費、消耗品購入他）

効率性

◆執行率は89%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆役務費は執行率が低いが、収蔵資料等運搬保管業務委託において作業内容の精査により効率的な執行につなげることができた。
◆歴史館紀要の印刷部数を令和3年度分より見直し、適正な在庫管理を行っている。
◆講座受講者数が減少傾向にあったことから、歴史講座と内容が類似していた区史啓発講座を歴史講座に統合し一本化した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	36,012	35,104	-908
	物件費	62,596	141,776	79,180
	うち委託料	37,902	84,140	46,238
	維持補修費	1,825	1,329	-496
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,576	1,406	-1,170
	減価償却費	9,119	8,740	-379
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,902	3,619	-5,283
	その他	0	908	908
	小計 D	121,030	192,882	71,852
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,407	237	-1,170
	その他	1,435	1,332	-103
	小計 E	2,842	1,569	-1,273
行政収支差額 H=E-D		-118,188	-191,313	-73,125
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-118,188	-191,313	-73,125
特別費用 小計 K		0	758	758
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-758	-758
当期収支差額 N=J+M		-118,188	-192,071	-73,883
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：37.1%　令和4年度：20.1% ◆令和4年7月から大規模改修工事に伴う休館に入ったため、使用料等の行政収入が大幅減となった。 ◆大規模改修工事のための資料移転等準備を行ったため、物件費が大幅増となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,577,298	1,562,401	-14,897
土地	1,447,450	1,447,450	0
建物	95,783	88,415	-7,368
工作物	4,860	4,590	-270
重要物品	23,805	21,946	-1,859
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	5,400	0	-5,400
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,577,298	1,562,401	-14,897
流動負債 R	2,159	2,365	206
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,159	2,365	206
その他	0	0	0
固定負債 S	24,883	21,558	-3,325
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,883	21,558	-3,325
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,042	23,923	-3,119
正味財産の部	1,550,256	1,538,478	-11,778
正味財産の部 合計 U	1,550,256	1,538,478	-11,778
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,577,298	1,562,401	-14,897
特徴的事項	◆固定資産には、品川歴史館の建物、土地等が計上されているほか、大規模改修中の工事費等が建設仮勘定として計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆歴史館リニューアルを計画どおりに進め、新しい文化観光・交流拠点として整備する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和6年度のリニューアルオープンに向け、着実に準備を進めるとともに、指標に掲げる利用人数等について目標値を達成するよう、創意工夫を凝らした施設管理および運営に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域スポーツ支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	地域スポーツ等推進経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P32	実施計画事業	オリンピック・パラリンピックを契機とする文化スポーツ活動の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の生涯にわたる自主的なスポーツ・レクリエーション活動の環境を整備し、地域スポーツの推進を図る。
【概要】
◆地域が主体となり運営する区内の地域スポーツクラブにおいて各種スポーツ教室やイベント（スポーツ大会等）を実施し、地域でのスポーツ活動を推進し、誰でもスポーツに参加できる環境を整備する。
◆障害者スポーツチャレンジデーやユニバーサルスポーツフェスタ等の実施により、障害のある人もない人も気軽にスポーツに親しむことができるスポーツを通じた地域共生社会の実現を目指す。
◆令和3年度に誕生した区をホームタウンとするプロスポーツチームと連携し、小学生を対象としたスポーツ教室を実施し、もっと上手くなりたいという「する」スポーツの推進とプロスポーツを観戦したいという「みる」スポーツの推進の相乗効果を図る。
◆現在、区民スポーツ大会の種目の1つとして実施しているマラソン大会について、観光やシティプロモーションの要素を加えたコースの見直し等を行い、シティマラソン大会としてリニューアルを図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
スポーツ教室・イベント実施数	回	目標	85	82	82	83	88	各地域スポーツクラブにおける区委託事業のスポーツ教室・イベント数
		実績	34	37	75		令和11年度	
障害者スポーツ事業実施回数（延）	回	目標	18	18	28	28	28	各年度に実施する事業の延べ回数
		実績	6	8	23		令和11年度	
ホームゲーム開催数	回	目標		3	11	12	20	区立のアリーナで開催されるプロスポーツのホームゲームの年間試合数
		実績		3	11		令和11年度	
シティマラソン大会実施回数	回	目標					1	シティマラソン大会の実施回数
		実績					令和 6年度	

取組内容・実績

◆新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限がなくなり、ほとんどの事業が予定どおり開催できたことで、各種スポーツ教室等の参加者は、昨年度と比べて2倍以上に増加し、延べ13,933人の参加があった。
◆パラスポーツ体験イベント（障害者スポーツチャレンジデー等）や知的障害のある方を対象としたスポーツ教室（障害者フライングディスク教室等）に加え、令和4年度より区内の各団体等にボッチャの講師を派遣する「ボッチャ出前体験教室」を開始した。
◆区立アリーナでプロスポーツの公式戦を11試合（フットサル3試合、バスケットボール8試合）開催した。また、令和4年度よりプロスポーツチームと連携して、小学生を対象としたプロスポーツ選手による教室を計10回実施した。
◆シティマラソン大会の令和6年度の開催を目指し、開催準備委員会を設置し、コース案の選定等を行い、道路使用に当たっての警察交渉を開始した。また、機運醸成イベントの一環として、初心者向けのランニング教室を開催した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域スポーツクラブ事業の半数以上が中止となったが、令和4年度については、ほとんどの事業を中止することなく開催することができたため、実施回数は大幅に増加した。
◆令和4年度は3年ぶりに障害者スポーツチャレンジデーなどを含めた各種事業を再開することができた。新規事業のボッチャ出前体験教室は予定回数を超える申込みがあり、利用者からの人気も高かったため、今後は回数を全10回から15回に増やして実施していく。
◆区立アリーナで開催したプロスポーツ公式戦は11試合で合計約3,200人の方が観戦した。観戦者の中にはリピーターも多く、地域での活動を通じて、知名度も向上しており、「みる」スポーツの推進に寄与している。
◆令和4年度は準備委員会を開催し、大会コンセプトの検討やコース案の選定等を行い、道路使用に当たっての警察交渉を開始した。今後は実行委員会を立ち上げ、大会開催に係る計画の策定や警察等関係機関との調整など、開催に向けた具体的な準備を進めていく。

必要性・有効性

◆年間を通じて身近な地域でスポーツをする機会を提供しており、地域に根付いた事業も多くある。スポーツを通じて、人と人とのつながりをより強くし、地域の活性化を図るうえで事業の有効性は高い。
◆東京2020大会を契機にボッチャ競技をはじめとしたパラスポーツへの関心が高まっており、パラスポーツ体験イベントなどを通じてパラスポーツに親しむ・知る機会を提供することが必要である。
◆令和3年度に策定した品川区スポーツ推進計画において、「みる」スポーツの視点を加えた取組みを推進することとしており、プロスポーツチームとの連携は有効性が高いが、公式戦を行う会場の確保等が課題となっている。
◆シティマラソン大会を通じて区の魅力を区内外に広く発信することで、区民としてのシビックプライドの醸成やシティプロモーションの推進に期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,850	3,490	0	1,360	71.96%
役務費	290	163	0	127	56.11%
委託料	28,107	25,528	0	2,579	90.83%
使用料及び賃借料	565	286	0	279	50.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	260	175	0	85	67.31%
その他	9,629	5,768	0	3,861	59.90%
計	43,701	35,410	0	8,291	81.03%

決算額の主な内訳

◆委託料　25,528千円（障害者スポーツチャレンジデー運営委託、品川区シティマラソン大会実施計画等業務委託他）
◆その他　5,768千円（品川区スポーツ推進委員の報酬他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止がほとんどなくなったため、委託料の不用額が大幅に減少した。また、全体の執行率も昨年度の63.29%から17.74ポイント上昇し、81.03%となった。
◆令和4年度の組織改正により、旧オリンピック・パラリンピック準備課と統合したことに伴い、両課で実施していたパラスポーツ啓発事業について、類似事業の内容を見直し、事業の整理等を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,829	35,081	10,252
	物件費	10,786	30,011	19,225
	うち委託料	8,839	25,528	16,689
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	262	966	704
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,332	1,810	-2,522
	その他	0	0	0
	小計 D	40,209	67,868	27,659
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	281	420	139
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	281	420	139
行政収支差額 H=E-D		-39,928	-67,448	-27,520
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,928	-67,448	-27,520
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,011	1,011
特別収支差額 M=L-K		0	1,011	1,011
当期収支差額 N=J+M		-39,928	-66,437	-26,509
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：72.5%　令和4年度：54.4% ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止（一部中止を含む。）となった事業が多かったが、令和4年度については、3年ぶりに開催した障害者スポーツチャレンジデーをはじめ、ほとんどの事業を実施することができたため、物件費（委託料）の支出が令和3年度比で約3倍に増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,118	1,810	692
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,118	1,810	692
その他	0	0	0
固定負債 S	10,553	16,916	6,363
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,553	16,916	6,363
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,671	18,726	7,055
正味財産の部	-11,671	-18,726	-7,055
正味財産の部 合計 U	-11,671	-18,726	-7,055
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツの力でつなぐ みんなの笑顔が輝くまち しながわ」の実現に向け、これまで以上に地域スポーツクラブや区内のスポーツ活動団体等と連携し、子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツに親しみ、楽しめる環境づくりに取り組むとともに、実施内容の精査を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区スポーツ推進計画に則り、引き続き誰でもスポーツに参加できる環境の整備を推進する。
◆シティマラソン大会について、令和6年度の開催に向け、関係機関との調整など準備を着実に進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域スポーツ施設開放					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	地域スポーツ等推進経費	
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和29年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の地域でのスポーツ活動を促進するため、区立学校等の体育館・校庭・温水プール等の施設を開放する。
【概要】
◆47校（区立小学校31校・中学校9校・義務教育学校6校・その他1校）の体育館・校庭・教室を開放する。
◆10校（区立小学校7校・中学校3校）の校庭・屋外プールについて、種目を指定（テニス・学校プール夏季一般開放）した上で開放する。
◆5校（区立中学校1校・義務教育学校4校）の温水プールを開放する。
◆八潮公園多目的広場を身近な地域で屋外スポーツを楽しめるよう開放する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校施設の開放利用人数	人	目標	536,250	707,000	970,000	970,000	1,000,000	学校施設の開放における利用延べ人数
		実績	518,589	688,089	965,247		令和11年度	
学校スポーツ開放利用人数	人	目標	1,600	3,200	3,900	3,900	4,000	学校スポーツ開放における利用延べ人数
		実績	716	1,350	3,679		令和11年度	
学校温水プール開放利用人数	人	目標	106,000	176,000	236,000	236,000	250,000	学校温水プール開放における利用延べ人数
		実績	84,234	126,113	157,750		令和11年度	
八潮公園多目的広場の開放利用人数	人	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	八潮公園多目的広場の開放における利用延べ人数
		実績	11,842	10,455	13,040		令和11年度	

取組内容・実績

◆学校施設の予約に当たっては、区内17地区で学校施設の利用調整会議・ブロック会議が毎月開催され、各地域スポーツクラブおよびスポーツ推進委員が運営を行っている。
◆学校等にシルバー人材センター等への委託による施設管理員を配置し、施設開放の管理業務を行った。
◆令和2年度より新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、施設利用時の感染症対策チェックシートの記入・検温等を実施するとともに、学校温水プールについては、1回当たりの利用人数を60人とする入場制限を実施した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限等を行い、利用人数が大幅に減少したが、令和4年度はすべての施設で前年度を超える利用人数となり、総利用人数は前年度から約1.4倍に増加した。
◆学校温水プールについては、令和4年度も人数制限を実施した影響により、令和元年度以前の水準には戻り切っていない。

必要性・有効性

◆区内全域で、身近な地域でスポーツをする機会を提供しており、区民の自主的なスポーツ活動の促進に大きく寄与している。
◆利用調整会議・ブロック会議は、単なる施設の予約だけでなく、地域で行うスポーツ教室等の検討・周知の場にもなっており、各地域スポーツクラブの活動を拡げていく上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,167	6,012	0	3,155	65.58%
役務費	672	424	0	248	63.17%
委託料	304,526	300,523	0	4,003	98.69%
使用料及び賃借料	5,019	4,955	0	64	98.72%
工事請負費	1,000	0	0	1,000	0.00%
備品購入費	6,407	5,360	0	1,047	83.66%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	180	133	0	47	73.78%
計	326,971	317,407	0	9,564	97.07%

決算額の主な内訳

◆委託料　300,523千円（学校施設開放・温水プール管理業務委託他）
◆需用費　6,012千円（学校施設等開放用消耗品・スポーツ用品他）

効率性

◆執行率は97%超と高くなっているが、最低賃金の上昇等により、学校等施設開放管理業務に係る人件費は増加傾向にあり、委託料が占める割合は全体の約94.6%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,168	11,600	-4,568
	物件費	272,410	317,123	44,713
	うち委託料	262,422	300,523	38,101
	維持補修費	0	99	99
	扶助費	0	0	0
	補助費等	510	185	-325
	減価償却費	262	0	-262
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,466	682	-2,784
	その他	0	0	0
	小計 D	292,816	329,689	36,873
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	38,145	49,214	11,069
	その他	185	265	80
	小計 E	38,330	49,479	11,149
行政収支差額 H=E-D		-254,486	-280,210	-25,724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-254,486	-280,210	-25,724
特別費用 小計 K		0	1,841	1,841
特別収入 小計 L		0	383	383
特別収支差額 M=L-K		0	-1,458	-1,458
当期収支差額 N=J+M		-254,486	-281,668	-27,182

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.7%　令和4年度：3.7%
◆令和4年度は、施設を休止することなく開放することができたため、学校施設等管理業務に係る物件費（委託料）が増加した。また、通常どおり施設を開放することができたため、使用料及び手数料も増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,841	0	-1,841
土地	0	0	0
建物	1,841	0	-1,841
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,841	0	-1,841
流動負債 R	895	682	-213
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	895	682	-213
その他	0	0	0
固定負債 S	8,442	6,401	-2,041
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,442	6,401	-2,041
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,337	7,083	-2,254
正味財産の部	-7,496	-7,083	413
正味財産の部 合計 U	-7,496	-7,083	413
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,841	0	-1,841

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆身近な地域でスポーツができる場を引き続き提供することにより、区民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。
◆学校施設開放の申請手続については、現在、紙の申請書・納付書を用いて行われていることから、利用者・学校・区のそれぞれの負担軽減および事務の効率化を図るため、施設予約システムを活用したオンラインによる申請および支払の導入を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	少年少女スポーツ普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費	事業	地域スポーツ等推進経費		
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	少年少女スポーツ担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画、スポーツ開放実施要綱、品川区青少年健全育成者（スポーツ）感謝状贈呈要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆少年少女スポーツ大会
　少年少女各種スポーツ大会を実施し、仲間づくりを通じて肉体的・精神的な健全育成を図る。
◆少年少女スポーツ開放
　スポーツ活動の場として、学校校庭・地域広場等を開放する。
◆青少年健全育成表彰
　少年野球、少年少女サッカー、小学生バレーボール、ミニバスケットボール等の青少年のスポーツ活動において、育成者を表彰することにより青少年の健全育成に携わる指導者層の拡大につなげる。
◆ジュニアスポーツ拡大・定着プロジェクト
　子どものスポーツに親しむ習慣や意欲を養うことで、積極的にスポーツをする子どもとしない子どもの二極化を解消し、体力の向上を図るとともに、ジュニアスポーツの裾野の拡大とスポーツ習慣の定着を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
少年少女スポーツ大会参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	少年少女スポーツ大会の参加者数
		実績	0	2,183	3,801		令和11年度	
少年少女スポーツ開放利用者数	人	目標	30,000	40,000	45,000	45,000	50,000	少年少女スポーツ開放（荏原平塚学園・品川学園・ひらさん広場）の利用者数
		実績	18,470	34,704	40,061		令和11年度	
品川区青少年健全育成者感謝状贈呈者数	人	目標	50	50	50	50	50	品川区青少年健全育成者感謝状贈呈者数（特別表彰・普通表彰含む）
		実績	16	30	15		令和11年度	
親子でジュニアスポーツフェスタ参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	親子でジュニアスポーツフェスタの参加者数
		実績	0	0	1,808		令和11年度	

取組内容・実績

◆各少年少女スポーツ団体等と共催し、4種目8大会を実施し、参加者は3,801人であった。
◆少年少女スポーツ団体の活動の場として、品川学園・荏原平塚学園・ひらさん広場等の施設開放を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、利用者数は令和2年度以降増加傾向にある。
◆品川区青少年健全育成者（スポーツ）感謝状贈呈式を2月に実施し、15人に感謝状を贈呈した。
◆初開催となる親子でジュニアスポーツフェスタを総合体育館で実施し、1,808人の参加があった。地域のスポーツ団体に協力を依頼し、スポーツ体験だけではなく、地域のクラブ紹介なども実施し、継続したスポーツ環境の提供ができる仕組みとした。

指標の達成状況

◆令和2年度の少年少女スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての大会が中止となったが、令和3年度より大会を再開することができ、令和4年の大会参加者数は、令和元年度以前と同等程度まで戻ってきている。
◆少年少女スポーツ開放は、複数チームでの交流試合などで利用することが増えたことにより、令和4年度の利用者数は、令和2年度と比較して2倍以上となっている。
◆親子でジュニアスポーツフェスタについては、令和元年度より予算化していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年度に初めての開催となったが、広く区民に周知したこともあり、目標に近い参加者数となった。

必要性・有効性

◆子どもの頃からスポーツに親しむことは、体の基礎や体力・運動能力を身に付け、他者との協調性や自信などを育み、大人になってからもスポーツを楽しみたいと思う気持ちを醸成することにつながるため、少年少女スポーツの普及の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,941	2,854	0	87	97.03%
役務費	72	26	0	46	35.70%
委託料	8,171	8,170	0	1	99.98%
使用料及び賃借料	96	78	0	18	81.25%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,159	3,158	0	1	99.97%
その他	1,948	1,842	0	106	94.58%
計	16,387	16,127	0	260	98.42%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,170千円（親子でジュニアスポーツフェスタ運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　3,158千円（全国大会出場助成金他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症による事業の中止がなくなり、予算全体の約40%を占めている親子でジュニアスポーツフェスタを実施できたことで、全体の執行率は98.4%と高くなっている。
◆親子でジュニアスポーツフェスタについて、簡易型プロポーザル方式の導入など委託事業者の選定方法を検討し、効率的・効果的な事業運営およびコスト削減を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,467	9,106	2,639
	物件費	3,347	11,132	7,785
	うち委託料	1,448	8,170	6,722
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,945	4,996	2,051
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,386	544	-842
	その他	0	0	0
	小計 D	14,145	25,778	11,633
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,145	-25,778	-11,633
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,145	-25,778	-11,633
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	301	301
特別収支差額 M=L-K		0	301	301
当期収支差額 N=J+M		-14,145	-25,477	-11,332
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.5%　令和4年度：37.4% ◆令和3年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた、親子でジュニアスポーツフェスタを開催できたことで、物件費（委託料）の支出が大幅に増加し、行政費用に占める物件費の割合が40%超となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	358	544	186
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	358	544	186
その他	0	0	0
固定負債 S	3,377	5,029	1,652
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,377	5,029	1,652
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,735	5,573	1,838
正味財産の部	-3,735	-5,573	-1,838
正味財産の部 合計 U	-3,735	-5,573	-1,838
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆少年少女スポーツ大会および少年少女スポーツ開放については、日頃のスポーツ活動の機会や成果発表の場として継続していく。
◆ジュニアスポーツ拡大・定着プロジェクトについては、幅広い年齢層の子どもが多様な種目を体験できるようメニューの見直しおよび拡充を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ等振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	地域スポーツ等推進経費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	スポーツ振興担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツによるまちの活性化を推進する
総合実施計画	P32	実施計画事業	オリンピック・パラリンピックを契機とする文化スポーツ活動の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京2020大会のレガシーに係る事業、その他のスポーツ振興を通じた地域活性化を図る。
【概要】
◆ホッケー教室・大会、観戦ツアーの実施
　区応援競技であるホッケーの普及啓発を図る。区応援3競技を中心に、様々な競技の試合観戦・競技体験を行うツアーを実施する。
◆しながわホッケーファンゾーンの実施
　大井ホッケー競技場で開催されるホッケー国際親善試合の日程に合わせ、大井競馬場にて賑わいイベント等を実施する。
◆ブラインドサッカー体験・国内大会の実施
　区応援競技であるブラインドサッカーの普及啓発およびパラスポーツへの理解促進を図る。
◆旧東品川清掃作業所暫定活用
　旧東品川清掃作業所を文化・スポーツを起点としたまちの賑わいを創出する場として暫定活用する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホッケー教室参加者数	人	目標	480	220	360	360	360	ホッケー教室の参加者延べ人数
		実績	202	217	338		令和11年度	
しながわホッケーファンゾーン参加者数	人	目標		6,000	4,000	5,000	10,000	大井競馬場で実施したホッケーファンゾーンの参加者数 ※令和３年度は動画配信視聴回数
		実績		9,000	5,000		令和11年度	
ブラインドサッカー国内大会実施回数	回	目標	1	1	2	2	2	ブラインドサッカー国内大会の実施回数 ※令和２・３年度は無観客開催
		実績	1	1	2		令和11年度	
旧東品川清掃作業所利用件数	件	目標			450	1,300	1,800	旧東品川清掃作業所（アイルしながわ）の利用件数
		実績			394		令和 8年度	

取組内容・実績

◆ホッケー教室では「ウォーターホッケー」等、都度内容を変更して取り組み、全ての回で定員を大きく上回る申込みがあった。
◆しながわホッケーファンゾーンでは、地域団体や地元企業を巻き込むことで、地域が一体となって区応援競技であるホッケーを盛り上げ、2日間で約5,000人の来場があった。また、日本代表選手による商店街訪問や区を拠点とするチームへの支援など、年間を通じ地域に根差したホッケーの普及活動を行った。
◆区応援競技であるブラインドサッカーの国内大会では、例年開催している地域リーグに加え、競技性・興行性を重視したトップリーグ(新設大会)を開催し、より一層のパラスポーツの周知・啓発と障害者理解の促進に努めた。
◆旧東品川清掃作業所(アイルしながわ)の暫定活用を行うに当たり、施設の用途変更を含め、文化・スポーツを起点としたまちのにぎわいを創出する施設に改修し、パラスポーツ団体をはじめ、地域の賑わいイベントの場として活用した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症による影響が少なくなった背景もあり、実施したホッケー教室には、定員120人に対して1,000人を超える申込回もあったことから、対面イベントの需要が高いことが読み取れた。
◆しながわホッケーファンゾーンについては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により動画配信のみとなったが、令和4年度は大井ホッケー競技場での国際親善試合に合わせて開催し、2日間で約5,000人を集め、ホッケー競技の認知度向上に寄与した。
◆ブラインドサッカー国内大会については、令和4年度よりトップリーグを誘致したことで、年間2大会（地域リーグおよびトップリーグ）の開催を実現し、有観客で実施することで、パラスポーツの周知・啓発に効果があった。
◆旧東品川清掃作業所（アイルしながわ）は令和4年10月に開設したが、当初は施設の認知度が低く、周知も十分ではなかったため、施設の利用件数は目標数値を下回った。

必要性・有効性

◆大井ホッケー競技場を有効活用する事業を展開することで、ホッケーの普及・啓発と「する」スポーツの観点から有効性は高い。
◆しながわホッケーファンゾーンでは、年間を通してホッケーに親しめる場を提供し、ホッケーの認知度向上に寄与するとともに、地域の賑わいが図れたことから一定の効果はあったが、単発イベントとしての印象が強く、事業の継続的な効果測定が難しかったため、実施方法の見直しが必要である。
◆東京2020大会を契機にパラスポーツへの関心が高まっており、ブラインドサッカー国内大会は「みる」スポーツの機会の創出とパラスポーツの認知度向上の観点から事業の有効性は高い。
◆旧東品川清掃作業所(アイルしながわ)はパラスポーツ団体をはじめとした文化・スポーツ団体の活動機会創出の場として利用されている。また地域の賑わいに資する利用もあり、地域活性化の観点からも施設を運営する有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,596	4,596	0	0	100.00%
役務費	184	184	0	0	100.00%
委託料	194,959	194,166	0	793	99.59%
使用料及び賃借料	667	667	0	0	100.00%
工事請負費	19,360	19,360	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	40,320	40,320	0	0	100.00%
その他	113	95	0	18	84.16%
計	260,198	259,387	0	811	99.69%

決算額の主な内訳

◆委託料　194,166千円（旧東品川清掃作業所（アイルしながわ）暫定活用、文化スポーツイベントボランティア「しな助」事務局運営業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　40,320千円（しながわホッケーファンゾーン負担金、ブラインドサッカートップリーグ負担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、旧東品川清掃作業所（アイルしながわ）暫定活用、しながわホッケーファンゾーン、ブラインドサッカートップリーグなどの事業を実施できたため、予算全体の執行率が高くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	29,740	29,740
	物件費	0	58,176	58,176
	うち委託料	0	52,665	52,665
	維持補修費	0	165	165
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	40,350	40,350
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	1,844	1,844
	その他	0	160,696	160,696
	小計 D	0	290,971	290,971
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	4,000	4,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,720	1,720
	小計 E	0	5,720	5,720
行政収支差額 H=E-D		0	-285,251	-285,251
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-285,251	-285,251
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	984	984
特別収支差額 M=L-K		0	984	984
当期収支差額 N=J+M		0	-284,267	-284,267
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：10.9% ◆令和4年度は東京2020大会開催に伴う経費が皆減したため、物件費（委託料）および補助費等の支出が令和3年度比で大幅に減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	3,673,523	3,673,523
	土地	0	3,098,086	3,098,086
	建物	0	470,091	470,091
	工作物	0	105,346	105,346
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	3,673,523	3,673,523
流動負債 R		0	1,844	1,844
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	1,844	1,844
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	16,459	16,459
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	16,459	16,459
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	18,303	18,303
正味財産の部		0	3,655,220	3,655,220
正味財産の部 合計 U		0	3,655,220	3,655,220
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	3,673,523	3,673,523
特徴的事項	◆固定資産には、令和4年10月に開設した旧東品川清掃作業所（アイルしながわ）の土地、建物等が新たに計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆東京2020大会のレガシーとして幅広く事業展開を行ってきたが、各事業を再度精査し、実施方法などについて改善・見直しを検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆オリンピック・パラリンピックのレガシーについて、これまで打ち出してきた事業の効果および成果を検証し、区として真に継承すべき事業の洗い出しを行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	野外活動事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費	事業	野外活動事業		
担当部署	文化スポーツ振興部	担当課	スポーツ推進課	担当係	スポーツ振興担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆キャンプ場運営
　青少年健全育成の一環として野外活動やキャンプ活動を行う目的で設置したキャンプ場を円滑に運営するため、施設管理業務を行う。
◆野外活動事業
　区民が野外活動を通じて自然に接し、親しむことができるよう、初心者向けおよびファミリー向けのキャンプ教室を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場の利用者数
		実績	1,185	468	1,238		令和11年度	
品川キャンピングベース参加組数	組	目標			56	112	112	品川キャンピングベースの参加組数（１組５名まで）
		実績			46		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青少年育成団体が安全に活動できるよう施設の維持管理を行うとともに、週1回の清掃・巡回等の業務を行い、年間1,238人の利用があった。
◆みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場を夏季休業期間中（7月末～8月上旬）に開放し、初心者が気軽にキャンプを体験できるよう品川キャンピングベース（初心者ファミリーキャンプ教室）を実施した。500組1,900人を超える応募があり、キャンプ需要の高さを伺える結果となったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルも多く見受けられた。

指標の達成状況

◆みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用者数について、令和2・3年度の利用者数を超えたが、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった令和元年度以前の利用者数には、戻りきれていない。
◆令和3年度まで実施していた初心者キャンプ教室（日帰り）を廃止し、令和4年度よりキャンプ初心者のファミリーを主な対象とした品川キャンピングベース（1泊2日）を実施し、これまで実施していた初心者キャンプ教室と比べて3倍以上の参加者が集まった。

必要性・有効性

◆野外活動事業は、自然体験や非日常での体験を通じて、子どもたちの体力向上や自己肯定感を高めることに有効である。また、青少年の健全育成を目的とした開放事業以外に、全世代を対象とした一般開放事業を展開することで、幅広い世代の区民が自然体験をすることにつながるため、野外活動事業の推進は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	380	130	0	250	34.19%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,687	3,317	0	370	89.97%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	500	499	0	1	99.88%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	10	0	0	10	0.00%
計	4,577	3,947	0	630	86.21%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,317千円（キャンプ場清掃業務委託、野外活動事業運営委託）
◆工事請負費　499千円（キャンプ場照明器具LED化工事）

効率性

◆ひだまりの里キャンプ場（山北町）を会場として実施を予定していたファミリーキャンプ教室が台風の影響により中止となったことおよびキャンプ場の修繕等が発生しなかったことから、一部執行率が低くなっているが、全体の執行率は86%超と高く、ほとんど見込みどおり執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,617	1,657	40
	物件費	1,498	3,447	1,949
	うち委託料	1,439	3,317	1,878
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	231	231	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	347	97	-250
	その他	0	499	499
	小計 D	3,693	5,931	2,238
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,693	-5,931	-2,238
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,693	-5,931	-2,238
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	55	55
特別収支差額 M=L-K		0	55	55
当期収支差額 N=J+M		-3,693	-5,876	-2,183
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.2%　令和4年度：29.6% ◆令和4年度は初心者キャンプ教室の内容を見直し、キャンプ初心者を対象にみなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場を開放する「品川キャンピングベース」を新たに実施したことで、物件費（委託料）の支出が令和3年度と比較し2倍以上に増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,155	3,923	-232
土地	0	0	0
建物	2,679	2,532	-147
工作物	1,476	1,391	-85
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,155	3,923	-232
流動負債 R	89	97	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	89	97	8
その他	0	0	0
固定負債 S	844	914	70
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	844	914	70
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	933	1,011	78
正味財産の部	3,222	2,912	-310
正味財産の部 合計 U	3,222	2,912	-310
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,155	3,923	-232
特徴的事項	◆固定資産には、みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場の建物、工作物が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆キャンプ場の維持管理を適切に行うことにより、貴重な自然体験の場として開放するとともに、キャンプ需要の高まりを受け、幅広い世代の参加者が楽しめるよう事業内容の見直しおよび実施方法の工夫を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き事業内容およびスキームの見直しに努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民スポーツ大会					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費	事業	区民スポーツ大会		
担当部署	文化スポーツ振興部	担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民のスポーツの祭典として、日頃スポーツに親しむ区民がその成果を発揮するとともに、参加者間の親睦を図り、区民スポーツの振興を図る。
◆「水と緑の市町村との交流事業」の一環として、山北町においてスポーツを通じての交流・親睦を図るとともに、スポーツの普及とレベルアップを図る。
【概要】
◆（公財）品川区スポーツ協会と共催し、品川区民スポーツ大会を年4季（春季・夏季・秋季・冬季）開催する。
◆品川区民スポーツ大会マラソン大会（以下「区民マラソン大会」という。）等の入賞者（10名程度）を山北町主催の丹沢湖ハーフマラソン大会に派遣する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区民スポーツ大会参加者数	人	目標	12,500	12,500	12,500	12,500	13,000	品川区民スポーツ大会の参加者延べ人数
		実績	23	5,371	9,975		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限等がなくなり、令和2・3年度において開催を中止していたほとんどの大会について、感染症対策を行ったうえで再開し、当初予定していた53種目中47種目の大会を実施することができた（令和3年度は25種目実施）。

指標の達成状況

◆令和4年度は、品川区民スポーツ大会の実施種目数が増加したことに伴い、参加者数も令和3年度と比べると参加者数も4,000人以上増加しているが、参加控え等もあり、令和元年度以前の数値には戻りきっていない状況である。

必要性・有効性

◆品川区民スポーツ大会は年間50種目以上の大会を開催しており、日頃からスポーツ活動を行っている区民がその成果を発揮できる場として重要な役割がある。
◆品川区民スポーツ大会を開催することで、生涯を通じてスポーツ活動に参加できる機会の充実を図り、区民の健康づくりや生きがいづくりへの効果も期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	87	0	0	87	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	22,960	21,727	0	1,233	94.63%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,047	21,727	0	1,320	94.27%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　21,727千円（品川区民スポーツ大会分担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響による大会の中止がほとんどなくなったため、各種大会を順調に実施することができ、執行率は令和3年度の58.52%から35.75ポイント上昇し、94.27%となった。
◆実施大会数は令和元年度以前と比べると同等程度まで戻ってきているが、大会参加人数は、平成30年度と比べると2,000人以上減少しているため、募集方法などを見直していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,234	4,143	909
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,258	21,727	8,469
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	693	244	-449
	その他	0	0	0
	小計 D	17,185	26,114	8,929
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,185	-26,114	-8,929
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,185	-26,114	-8,929
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	137	137
特別収支差額 M=L-K		0	137	137
当期収支差額 N=J+M		-17,185	-25,977	-8,792
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.9%　令和4年度：16.8% ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、約半数の大会が中止となったが、令和4年度については、ほとんどの大会を開催することができたため、補助費等の支出が大幅に増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	179	244	65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	179	244	65
その他	0	0	0
固定負債 S	1,688	2,286	598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,688	2,286	598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,867	2,530	663
正味財産の部	-1,867	-2,530	-663
正味財産の部 合計 U	-1,867	-2,530	-663
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区民のスポーツの祭典としての大会を開催し、日頃からスポーツ活動を行っている区民がその成果を発揮できる場づくりを今後も継続することで、生涯をとおしてスポーツに親しめる機会の充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区民スポーツ大会の参加者数について、コロナ禍以前の水準に戻るよう事業周知に創意工夫を図る。
◆協賛金の導入などについて検討する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区スポーツ協会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	品川区スポーツ協会助成金	
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツによるまちの活性化を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	公益財団法人品川区スポーツ協会に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公益財団法人品川区スポーツ協会の健全な運営と発展を図るため、同協会に対し必要な助成を行い、もって区のスポーツ振興に資する。
【概要】
◆事務局運営費に対する助成
①事務局人件費
②事務局維持費
③各連盟助成費
④ホームページ維持費
⑤広報事業費
⑥研修事業費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各種スポーツ教室および大会の回数	回	目標	146	149	166	157	170	体育、スポーツおよびレクリエーションの各種教室ならびに大会の開催回数
		実績	49	79	163		令和11年度	
加盟団体への助成件数	団体	目標	29	29	29	29	29	スポーツ振興のため活動するスポーツ協会の加盟団体への助成件数
		実績	26	22	25		令和11年度	
広報誌等の発行回数	回	目標	5	5	5	5	5	スポーティフルライフ（機関紙）および事業のお知らせ（各連盟年間事業計画書）の発行回数
		実績	4	5	5		令和11年度	
功労者表彰受賞者数	人	目標	3	3	3	3	3	品川区スポーツ協会功労賞の表彰を受けた人数
		実績	3	3	3		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和4年度の体育、スポーツおよびレクリエーションの各種教室、大会の開催事業では、教室・講座を158回、大会を5回開催し、スポーツおよびレクリエーションの普及、振興を図り、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供した。
◆スポーツ協会の加盟団体への助成事業では、加盟29団体中25団体にスポーツ振興のための活動資金として899,000円を助成した。

指標の達成状況

◆各種教室、大会の開催事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2・3年度と比べて大幅に実施回数が増え、感染症対策を講じながら、誰もが気軽にスポーツに親しみ、楽しめる環境を提供した。
◆加盟団体は29団体となり、各団体の活動を通じて、専門性が高く柔軟な執行体制を活かした多様なプログラムサービスを提供した。
◆加盟団体の29団体のうち、助成対象となる事業を実施していない団体には助成を行っていないため、助成団体は25団体となった。

必要性・有効性

◆子どもから高齢者までの区民のライフステージに応じた各種教室や大会を通じて、スポーツに参加する機会と参加者同士が交流する場を提供しており、区民スポーツの推進に大きく寄与している。
◆加盟団体への助成事業を通じて、各団体が広く区民を対象としたスポーツ事業を企画・運営することにより、区民による区民のための事業運営が展開されており、生涯スポーツ・レクリエーションの振興を図る上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	77,679	53,321	0	24,358	68.64%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	77,679	53,321	0	24,358	68.64%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　53,321千円（公益財団法人品川区スポーツ協会助成金）

効率性

◆執行率が68.64%と低くなっているが、スポーツ協会の事務局次長に区管理職が派遣され、給与等の支払が発生しなかったことなどにより、人件費に大幅な不用額が発生したことによる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,126	12,428	302
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	65,593	53,321	-12,272
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,599	731	-1,868
	その他	0	0	0
	小計 D	80,318	66,480	-13,838
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-80,318	-66,480	13,838
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-80,318	-66,480	13,838
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	410	410
特別収支差額 M=L-K		0	410	410
当期収支差額 N=J+M		-80,318	-66,070	14,248
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.3%　令和4年度：19.8% ◆人件費に大幅な不用額が発生したことなどの影響により、補助費等の支出が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	300,000	300,000	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	300,000	300,000	0
資産の部合計 Q=O+P	300,000	300,000	0
流動負債 R	671	731	60
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	671	731	60
その他	0	0	0
固定負債 S	6,332	6,858	526
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,332	6,858	526
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,003	7,589	586
正味財産の部	292,997	292,411	-586
正味財産の部 合計 U	292,997	292,411	-586
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	300,000	300,000	0
特徴的事項	◆固定資産には、 スポーツ協会への出捐金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆身近な地域で区民のライフステージに応じたスポーツに参加する機会・場を提供することにより、区民スポーツの推進を図るとともに、加盟団体への助成事業を通じて、区民による区民のための事業運営を展開し、生涯スポーツ・レクリエーションの振興を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	体育館運営経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	運動施設費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区立体育館条例、品川区立体育館条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立体育館の適切な管理運営を行うとともに、区民の健康や体力の維持増進を目的に体育館利用の促進を図る。
【概要】
◆総合体育館・戸越体育館の施設の維持管理
◆各種スポーツ教室の開催など体育、スポーツおよびレクリエーションに係る事業の運営
◆区民への施設の貸出業務・利用料金の徴収
◆区民スポーツ大会への会場提供などを通じた区民のスポーツ・レクリエーションの振興

※平成18年度より、（公財）品川区スポーツ協会を指定管理者として管理運営を委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体育館の利用件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	総合体育館および戸越体育館の時間区分別の各施設の貸切利用件数
		実績	4,162	3,433	4,935		令和11年度	
各種スポーツ教室の参加人数	人	目標	7,200	6,000	7,200	7,200	8,000	少年少女教室、初心者教室、高齢者（シルバー）教室、障害者教室およびスポーツ講習会における参加延べ人数
		実績	626	1,929	6,704		令和11年度	
フリー利用の参加人数	人	目標	52,000	45,100	52,000	52,000	6,000	総合体育館９種目および戸越体育館１２種目のフリー利用における参加延べ人数
		実績	13,649	27,499	37,526		令和11年度	
スポーツの日記念事業の参加人数	人	目標	800	800	800	800	1,200	スポーツの日記念事業における参加延べ人数
		実績	74	0	1,062		令和11年度	

取組内容・実績

◆総合体育館は区の総合的なスポーツ施設として、一般貸出とともに多様なスポーツ教室や種目別フリー利用等を実施し、子どもから高齢者まで誰もが活用できる施設として運営し、戸越体育館は地域の身近なスポーツ施設として区民に親しまれるよう運営している。
◆各種スポーツ教室では、バウンドテニスや卓球などの初心者教室や、60歳以上の高齢者を対象としたシルバーピンポン教室等を開催し、幅広い区民ニーズを捉えたスポーツの場を提供している。
◆フリー利用では、曜日・時間帯別に総合体育館9種目、戸越体育館12種目を実施し、個人でも気軽に好きなスポーツを楽しめる場を提供している。
◆スポーツの日記念事業では、区立体育館を無料開放し、誰もが気軽にスポーツを始めるきっかけとなることを目的に様々なスポーツ体験会を実施している。令和4年度は、東京2020大会のレガシーとして「オリンピアン大山加奈に学ぶバレーボール教室」を開催した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、体育館の利用人数や事業の参加人数が大幅に減少したが、令和4年度は感染症対策を実施しながら体育館の貸出および各種事業を継続することで、事業の中止もほとんどなく、全ての指標において実績が大幅に増加した。
◆スポーツの日記念事業を3年ぶりに令和元年度以前の規模に戻して開催し、延べ1,062人の参加者にスポーツを楽しむ機会を提供した。

必要性・有効性

◆身近な地域で気軽にスポーツをする機会・場を提供しており、区民スポーツの推進に大きく寄与している。
◆令和3年度からは、品川区をホームタウンとするプロスポーツチーム（フットサル・バスケットボール）が区立体育館をホームアリーナとして公式戦を開催しており、「する」スポーツだけでなく、「みる」スポーツの拠点としても必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	37,542	34,961	0	2,581	93.12%
役務費	83	83	0	0	99.40%
委託料	189,614	188,040	0	1,574	99.17%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	65,196	65,196	0	0	100.00%
備品購入費	1,924	1,914	0	10	99.48%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	294,359	290,194	0	4,165	98.59%

決算額の主な内訳

◆委託料　188,040千円（体育館管理運営事業委託他）
◆工事請負費　65,196千円（総合体育館照明器具ＬＥＤ化工事他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限等を行うことなく運営できたため、利用料金収入は、令和3年度と比べて1.5倍超となり、令和元年度以前の水準に戻ってきており、指定管理運営委託料の抑制につながった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,126	11,600	-526
	物件費	220,241	208,871	-11,370
	うち委託料	189,758	173,476	-16,282
	維持補修費	0	1,562	1,562
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	60,020	60,017	-3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,599	682	-1,917
	その他	1,964	24,437	22,473
	小計 D	296,950	307,169	10,219
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	241	321	80
	小計 E	241	321	80
行政収支差額 H=E-D		-296,709	-306,848	-10,139
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-296,709	-306,848	-10,139
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	383	383
特別収支差額 M=L-K		0	383	383
当期収支差額 N=J+M		-296,709	-306,465	-9,756
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.0%　令和4年度：4.0% ◆令和4年度に総合体育館および戸越体育館において、老朽化した設備等の改修工事を行ったため、その他（投資的経費）の支出が大きく増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,858,693	2,853,999	-4,694
土地	1,164,279	1,164,279	0
建物	1,690,720	1,682,305	-8,415
工作物	3,120	2,905	-215
重要物品	574	4,510	3,936
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,858,693	2,853,999	-4,694
流動負債 R	671	682	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	671	682	11
その他	0	0	0
固定負債 S	6,332	6,401	69
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,332	6,401	69
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,003	7,083	80
正味財産の部	2,851,690	2,846,916	-4,774
正味財産の部 合計 U	2,851,690	2,846,916	-4,774
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,858,693	2,853,999	-4,694
特徴的事項	◆固定資産には、区立体育館の土地、建物等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区立体育館の管理運営を適切に行うことにより、身近な地域で区民が気軽にスポーツができる環境を確保するとともに、各種スポーツ教室やフリー利用を通じて、様々なスポーツ活動の機会・場を提供し、区民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民スポーツの重要な活動拠点として、より効率的・効果的な管理運営を行うとととともに、各種スポーツ団体のノウハウを活用した事業展開を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公園運動施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	運動施設費
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区立公園条例、品川区立公園条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民のスポーツ活動の拠点として、公園運動施設の整備・充実を図る。
【概要】
◆公園の有料運動施設等を区民のスポーツ活動の拠点として開放し、施設の利用促進を図る。
◆しながわ中央公園内でボルダリング場を運営し、子どもたちを中心に新たなスポーツを気軽に楽しめる機会を創出する。令和5年度はオリンピアンをゲストとしたオープニング記念イベントを開催するほか、初心者教室を月1回程度実施し、競技の普及・啓発を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園運動施設利用件数（団体利用）	件	目標	37,930	39,025	33,100	36,053	40,000	野球場・庭球場・サッカー場等の団体利用件数
		実績	29,693	32,024	33,268		令和11年度	
公園運動施設利用件数（個人利用）	件	目標	19,650	16,440	22,100	34,651	35,000	弓道場、スケートボード場、ボルダリング場、しながわ区民公園プールの個人利用件数
		実績	15,163	19,594	19,588		令和11年度	
ボルダリング初心者教室実施回数	回	目標				12	12	初心者を対象にしたボルダリング教室の実施回数
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公園運動施設を区民のスポーツ活動の場として、野球・テニス・サッカー等の利用団体および個人に対して開放し、予約管理等を行った。また、品川区民スポーツ大会など、区が主催する大会等の会場としても貸出を行い、区民のスポーツ活動の拠点となるよう、施設の利用促進を図った。
◆ボルダリング場の新設に向けて、誰もが気軽に楽しめる施設となるよう運用方法について検討し、利用規定等の整備を行い、令和5年4月にしながわ中央公園内にボルダリング場をオープンした。
◆令和5年8月に開設予定のこどもサッカー場の運用方法について検討し、条例・規則の改正およびこどもサッカー場利用団体の登録制度の創設など、開設に向けた準備を整えた。

指標の達成状況

◆団体利用については、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限等を行ったことや利用控えなどもあり、目標と実績の件数の差が大きくなった。令和4年度については、通常どおり開放することができたが、しながわ区民公園等の改修工事が始まり、長期間開放を休止したため、利用件数は微増となった。
◆個人利用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、人と人の接触を避けて1人でできるスケートボード等の需要が増加し、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたものの、利用件数は目標件数を上回った。

必要性・有効性

◆品川区内で野球・テニス・サッカー等、屋外でスポーツができる施設は限られており、区民からの需要も高く、区民がスポーツ活動を行う拠点としての必要性は高い。
◆ボルダリングは、東京2020大会で初めて採用されたアーバンスポーツの1つであり、子どもたちを中心に新たなスポーツを気軽に楽しめる施設として開放することは、区民が様々なスポーツに親しむ機会・場を提供することにつながり、必要性・有効性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,307	738	0	569	56.45%
役務費	21	6	0	15	30.73%
委託料	19,818	19,728	0	90	99.55%
使用料及び賃借料	2,242	803	0	1,439	35.81%
工事請負費	46,200	46,200	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	180	75	0	105	41.44%
計	69,768	67,550	0	2,218	96.82%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　46,200千円（しながわ中央公園ボルダリング場設置工事）
◆委託料　19,728千円（しながわ区民公園屋外水泳場管理運営委託他）

効率性

◆一部科目の執行率は低くなっているが、全体の執行率は96%超と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,168	10,771	-5,397
	物件費	17,096	16,298	-798
	うち委託料	15,399	14,751	-648
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	716	75	-641
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,466	633	-2,833
	その他	0	51,177	51,177
	小計 D	37,446	78,954	41,508
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	13,206	13,206
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	17,812	67,550	49,738
	その他	0	16,000	16,000
	小計 E	17,812	96,756	78,944
行政収支差額 H=E-D		-19,634	17,802	37,436
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,634	17,802	37,436
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	355	355
特別収支差額 M=L-K		0	355	355
当期収支差額 N=J+M		-19,634	18,157	37,791
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：52.4%　令和4年度：14.4% ◆しながわ中央公園ボルダリング場の設置工事を行ったため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	119	0	-119
収入未済	119	0	-119
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	119	0	-119
流動負債 R	895	633	-262
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	895	633	-262
その他	0	0	0
固定負債 S	8,442	5,943	-2,499
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,442	5,943	-2,499
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,337	6,576	-2,761
正味財産の部	-9,218	-6,576	2,642
正味財産の部 合計 U	-9,218	-6,576	2,642
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	119	0	-119
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆公園運動施設の利用率は、庭球場では約95%と非常に高く、全体でも約72%となっており、区民のスポーツ活動の拠点として重要な役割を果たしている。今後も、こどもサッカー場の新設など更なる利用拡大を図り、身近なスポーツ活動の場として開放していく。
◆ボルダリング場は、オープニング記念イベントや初心者教室の開催を通じて、施設の利用促進および競技の普及・啓発を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	施設予約システム管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	施設予約システム管理経費	
担当部署	文化スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区施設予約システムの利用者登録に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区施設の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを運用する。
【概要】
◆施設予約システムを利用し、区施設の利用者管理・予約管理等を行う。
◆新規施設の追加に伴う、施設予約システムの改修業務を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区施設予約システムの利用施設数	施設	目標	55	55	55	58	58	スポーツ推進課にて管理・運営している施設における品川区施設予約システム利用施設数
		実績	55	55	55		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設予約システムを利用し、インターネットからの予約受付や抽選申込み等を行い、各施設における予約情報等の管理を行っている。
◆令和5年度に新設する施設（しながわ区民公園こどもサッカー場ほか）の予約管理等を施設予約システムで行うため、システムの改修作業を実施した。

指標の達成状況

◆施設予約システムを利用している55施設について、予約管理等業務を実施した。

必要性・有効性

◆施設予約システムは、各施設の空き状況等を公開しているほか、団体登録をしている利用者はインターネットからの抽選申込み・空き予約ができるなど、利用者の利便性向上には必要不可欠なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	0	0	100	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,168	2,904	0	264	91.67%
使用料及び賃借料	1,791	1,791	0	0	99.97%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,059	4,695	0	364	92.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,904千円（品川区施設予約システム施設追加作業等委託）
◆使用料及び賃借料　1,791千円（品川区施設予約システムサービス利用契約）

効率性

◆執行率は92.8%と高く、施設予約システムサービス利用料は、各所管で管理している施設数に応じて案分して支出しており、適正かつ効率的に執行している。
◆需用費で発生している不用額は、施設予約システム用プリンタトナーカートリッジ等の消耗品購入経費であり、令和4年度については、消耗品が不足することがなかったため、執行率は0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	808	2,486	1,678
	物件費	1,874	4,695	2,821
	うち委託料	0	2,904	2,904
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	173	146	-27
	その他	0	0	0
	小計 D	2,855	7,327	4,472
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,855	-7,327	-4,472
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,855	-7,327	-4,472
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	82	82
特別収支差額 M=L-K		0	82	82
当期収支差額 N=J+M		-2,855	-7,245	-4,390
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：34.4%　令和4年度：35.9% ◆新規施設の予約管理等を施設予約システムで行うため、施設予約システムの改修業務を行い、物件費の支出が令和3年度比で2倍以上に増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	45	146	101
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	45	146	101
その他	0	0	0
固定負債 S	422	1,372	950
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	422	1,372	950
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	467	1,518	1,051
正味財産の部	-467	-1,518	-1,051
正味財産の部 合計 U	-467	-1,518	-1,051
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆施設予約システムを利用することで、一元的に予約情報等の管理を行うことが可能となり、区施設を利用する区民等の利便性の向上も実現できる。また、ＤＸを推進していく上でも施設予約システムの利用は必要不可欠である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子育て支援推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P81	実施計画事業	子育て世帯の交流機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、児童福祉法（児童センター条例）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆主に妊娠期から思春期の子を持つ親の子育てを支援するため、子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムを実施し、子育て家庭の不安を軽減する。
【概要】
◆子育て中の保護者が安心して子育てできるように、区の子育て支援事業や子育てに関する有益な情報を冊子やアプリ等で広く提供する。
◆年間を通して多岐にわたる子育ての応援プログラムを展開し、乳幼児親子の居場所や交流の場をつくり、不安や孤独感の解消を図る。
◆地域の子育て支援団体と区の子育て事業を実施する職員との交流や団体育成、スキルアップ等を推進し、子育て支援の充実を図る。
◆小学生と保護者を対象に、表現活動を通した親子の交流を推進する。
◆品川子育てメッセを開催し、行政・民間・ＮＰＯ団体・自主グループ・企業が連携し、地域で子育て中の母親を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てガイド（配布冊数）	冊	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	子育てガイドの配布冊数
		実績	12,000	12,000	12,000		令和11年度	
子育て支援アプリアクセス回数	回	目標	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	アクセス回数
		実績	471,181	313,880	212,101		令和11年度	
離乳食レッスン	人	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	２回食、３回食レッスンの親子の参加者数（令和３年度より）
		実績		548	569		令和11年度	
子育て交流サロン	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	延べ利用者数（人）
		実績	1,506	1,935	1,592		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育てガイドは、親子健康手帳（母子健康手帳）交付時に配付、区の事業等で活用しているほか、区ホームページに公開し、区民向けに広く周知した。
◆子育て支援アプリの活用により、妊娠中から出産、育児に役立つ子育て支援情報や子育て応援コラムのほか、子育て講座・イベントの検索、公共施設の地図案内など、利用者目線に立った子育て支援情報の発信を行った。
◆離乳食レッスンについては、新型コロナウイルス感染症の影響があったがデモンストレーションの実施と、離乳食の悩みを相談する場とした。
◆子育て交流サロンについては、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、一部オンラインにするなど、工夫して開催した。

指標の達成状況

◆子育てガイドは、毎年、最新の子育て情報に更新した冊子を12,000冊発行し、広く周知している。
◆子育て支援アプリは、コロナ禍で各種イベント等が減少し、アクセス数も減ったため、目標に達していない。
◆離乳食レッスンについては、予定した年間50回を実施している。
◆子育て交流サロンについては、目標の人数を達成している。

必要性・有効性

◆子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムの充実により、子育て家庭の不安や孤独感の軽減につながる有効性の高い事業である。
◆子育て支援情報の発信については、今後も多様化するニーズに対応していく必要がある。
◆離乳食レッスンについては、離乳食の悩み相談や、子育て中の不安解消の場として必要である。
◆子育て交流サロンについては、乳幼児親子の居場所や交流の場として、子育て家庭の孤立・孤独化の防止につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,317	1,297	0	20	98.47%
役務費	10	4	0	6	44.04%
委託料	12,252	11,705	0	547	95.53%
使用料及び賃借料	346	226	0	120	65.35%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,125	406	0	719	36.13%
その他	2,498	2,299	0	199	92.03%
計	17,548	15,937	0	1,611	90.82%

決算額の主な内訳

◆需用費1,297千円（子育てガイド印刷代）
◆委託料11,705千円（子育て応援プログラム他）

効率性

◆執行率は、90.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆子育て応援プログラムについては、新型コロナウイルス感染症対策を行い、一部オンライン開催をするなど柔軟かつ効率的に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,055	25,877	2,822
	物件費	12,397	13,229	832
	うち委託料	11,113	11,705	592
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,659	2,708	49
	減価償却費	1,551	1,551	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,711	3,505	-206
	その他	0	0	0
	小計 D	43,373	46,870	3,497
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,206	6,123	-83
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,206	6,123	-83
行政収支差額 H=E-D		-37,167	-40,747	-3,580
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,167	-40,747	-3,580
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,167	-40,747	-3,580
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：61.7%　令和4年度：62.7% ◆新型コロナウイルスの終息にともなう事業の再開のため、物件費が上がっている。 ◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,600	1,049	-1,551
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,600	1,049	-1,551
資産の部合計 Q=O+P	2,600	1,049	-1,551
流動負債 R	1,382	1,624	242
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,382	1,624	242
その他	0	0	0
固定負債 S	15,019	15,898	879
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,019	15,898	879
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,401	17,522	1,121
正味財産の部	-13,801	-16,473	-2,672
正味財産の部 合計 U	-13,801	-16,473	-2,672
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,600	1,049	-1,551
特徴的事項	◆固定資産については、子育て支援アプリのソフトウェアに関わる資産が減価償却され、減となっている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子育て支援アプリについては、リニューアルにともない、さらに充実した子育て支援情報を配信していく必要がある。
◆子育て応援プログラムについては、今後も引き続き実施し、乳幼児親子の不安感や孤独感の解消を図っていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆子育て支援アプリはアクセス数が伸びない原因を分析し、リニューアル後に利用者目線に立った情報発信ができるように努める。
◆子育て応援プログラムはコロナ禍に引き続きオンライン開催を併用するなど、就労する保護者も参加しやすい工夫をしていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	プレイパーク運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	育成支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆冒険ひろばの利用者が安全に利用でき、おもいきり外遊びを体験し、屋外でしか経験できない遊びを援助する。
◆乳幼児期から野外活動に親しめる環境を整え、安心して自由で豊かに外遊びができる場をつくる。

【概要】
◆北浜こども冒険ひろば　平成14年度事業開始
・北浜公園　月曜日から土曜日（日曜日、祝日、年末年始を除く）、午後2時から午後6時（第1・3水曜日は午前11時から）
◆しながわ冒険ひろば　平成29年度事業開始
・しながわ区民公園　月曜日から水曜日、土曜日、日曜日（祝日、年末年始除く）、午前10時30分～午後5時30分
◆外遊びモデル推進事業
・旗の台公園　月2回、午前10時30分～午後5時　※令和5年1月25日より、月2回のうち1回を荏原中央公園で開催

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
冒険ひろば利用者数	人	目標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	冒険ひろば（北浜、しながわ）の利用者数
		実績	29,069	34,773	31,112		令和11年度	
荏原地区外遊び事業利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	荏原地区での利用者数
		実績	1,646	1,316	1,464		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設管理、安全管理、遊びの指導等運営業務を委託し、公園の使用許可を得て実施している。
◆指導員は、子ども達の自主性や創造性、自己責任の意識、体力増進等を育成する中、子ども自身の自然を題材にした遊びや、木登り、泥んこ遊び、火起こし体験などを実施している。

指標の達成状況

◆冒険ひろばについて、利用制限などなかった令和4年度の人数が、休園やイベントの自粛をした令和3年度より伸びなかった理由として室内遊びに戻ってしまったと考えられるが、令和2年度よりも増えている。
◆荏原地区外遊び事業について、令和4年度は令和3年度よりも人数が増えており、回数や場所を増やす要望の声は高い。

必要性・有効性

◆子どもの自主性や創造性、自己責任の意識を育成することを目的に、子ども自身が自然を題材とした遊びを創造し様々な体験を通して成長できる環境が必要である。
◆遊びの場では、火起こし体験や、泥んこ遊び、木登り体験などを教える専任の指導者が必要であり、指導者がいる事で安心して学ぶ事ができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	306	75	0	231	24.63%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,174	33,173	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	306	253	0	53	82.68%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	612	612	0	0	100.00%
計	34,398	34,114	0	284	99.17%

決算額の主な内訳

◆需用費　75千円（照明器具修理）
◆委託料　33,173千円（運営管理業務委託）
◆工事請負費　253千円（排水桝目皿設置工事）
◆償還金利子及び割引料613千円（補助金還付金）

効率性

◆執行率は99%とほぼ100%であり、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,646	9,704	1,058
	物件費	33,114	33,173	59
	うち委託料	33,114	33,173	59
	維持補修費	0	328	328
	扶助費	0	0	0
	補助費等	564	612	48
	減価償却費	517	517	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,391	1,315	-76
	その他	0	0	0
	小計 D	44,232	45,649	1,417
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	16,353	16,352	-1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	16,353	16,352	-1
行政収支差額 H=E-D		-27,879	-29,297	-1,418
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,879	-29,297	-1,418
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,879	-29,297	-1,418
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.7%　令和4年度：24.1% ◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,415	11,898	-517
土地	0	0	0
建物	7,790	7,470	-320
工作物	4,625	4,428	-197
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	12,415	11,898	-517
流動負債 R	518	609	91
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	518	609	91
その他	0	0	0
固定負債 S	5,632	5,962	330
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,632	5,962	330
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,150	6,571	421
正味財産の部	6,265	5,327	-938
正味財産の部 合計 U	6,265	5,327	-938
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,415	11,898	-517
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆荏原地区での開催について、場所や回数など要望があるため見直しの必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	児童センター運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	育成支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和41年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆児童福祉法 ◆品川区立児童センター条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにする（児童健全育成）、および子育て家庭を支援する。
【概要】
①児童センター維持管理
②児童センター事業
　施設運営委託、指導員等謝礼、教材費・行事用経費、新型コロナウイルス感染症対策経費、劇団委託・合同文化事業等、
　親育ち支援事業、子育てひろば事業、子育て支援スタッフ育成事業、多世代交流支援事業、わっくわくランドしながわ、
　楽しくボルダリング体験「体感WONDER WALL」、ふれあい卓球大会・スペシャル卓球教室、
　スラックライン　ライドオンフェス
③人材育成
④児童センター改築

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童センター入館者数	人	目標	770,000	770,000	740,000	740,000	847,000	児童センター年間入館者数（延べ）
		実績	244,866	425,404	540,484		令和11年度	
親育ち支援事業参加人数	人	目標	3,866	3,866	3,866	3,866	4,200	親育ちワークショップ、父親の子育て参加促進事業、赤ちゃんとのふれあい事業、父親のための親育ちワークショップなどの参加人数（延べ）
		実績	790	1,445	1,874		令和11年度	
児童センターボランティア活動人数	人	目標	2,794	2,750	2,680	2,680	2,900	親育ち支援事業、子育て支援スタッフ育成事業、区内大学との連携事業、多世代交流支援事業などに参加のボランティア活動人数（延べ）
		実績	293	357	720		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆乳幼児家庭の孤立化の防止や育児不安の解消を図るため、子育てひろば事業において相談しやすい環境の整備に努めている。
◆親育ち支援事業や子育て支援スタッフ育成事業などにおいては、地域や学生にボランティア参加の声かけをした。
◆令和2年度より休館や利用制限を補うため開始した「ゆめちゃんねる」（品川区公式ＹｏｕＴｕｂｅ）については、児童センター事業の周知方法のひとつとして、継続事業とし月1回配信している。
◆老朽化している児童センター施設の計画的な改築（一本橋・中原・東五反田）を実施している。

指標の達成状況

◆児童センター運営については、新型コロナウイルス感染症対策を継続し状況に合わせて利用制限を緩和しながら事業を実施した。また、令和2年3月から令和5年3月までは利用登録制で運営を行った。
◆児童センターの入館者数は、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用人数が減少しているが、令和4年度は利用制限を緩和したため、540,484人と増加した。
◆親育ち支援事業については、令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症のため、複数事業の中止があったが、相談件数は増加しており、相談業務の需要は高い。
◆ボランティア参加人数について、令和2年度、3年度は事業中止により減少したが、令和4年度は社会状況に合わせ可能な範囲で実施したため、720人と増加した。

必要性・有効性

◆孤立してしまいがちな乳幼児親子の居場所や、利用者の相談相手として身近な存在であるために、環境づくりや職員の育成が必要である。
◆中高生の活動支援や「ティーンズプラザ」等の居場所づくりを推進し、小学生高学年や中高生の支援、自主企画のサポートをしていく必要がある。
◆児童センターが地域における子育て支援施設、児童の健全育成の場であることなど、動画やケーブルテレビしながわで事業を紹介し、積極的に情報発信を継続していく必要がある。
◆老朽化している児童センターの改築を進めると同時に、併設施設との関わり方など、今後の児童センターのあり方を検討する中で課題を整理し、再編整備を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95,899	88,365	0	7,534	92.14%
役務費	9,637	7,536	0	2,101	78.20%
委託料	500,109	472,512	0	27,597	94.48%
使用料及び賃借料	14,405	13,231	0	1,174	91.85%
工事請負費	335,170	299,187	0	35,983	89.26%
備品購入費	10,060	6,699	0	3,361	66.59%
負担金補助及び交付金	4,090	4,089	0	1	99.98%
その他	29,347	11,556	0	17,791	39.38%
計	998,717	903,175	0	95,542	90.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　　88,365千円（光熱水費他）
◆委託料　　472,512千円（児童センター運営業務委託他）
◆工事請負費299,187千円（東大井・一本橋児童センター改築工事他）

効率性

◆児童センター事業においては、スクラップアンドビルドを徹底し事業の効率化と人材育成による質の向上を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	479,763	382,794	-96,969
	物件費	561,916	540,690	-21,226
	うち委託料	465,760	448,557	-17,203
	維持補修費	13,705	20,161	6,456
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,309	17,146	6,837
	減価償却費	32,117	30,777	-1,340
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	76,421	50,360	-26,061
	その他	64,720	79,503	14,783
	小計 D	1,238,951	1,121,431	-117,520
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	20,869	18,469	-2,400
	都支出金	53,797	59,629	5,832
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	27	173	146
	その他	0	0	0
	小計 E	74,693	78,271	3,578
行政収支差額 H=E-D		-1,164,258	-1,043,160	121,098
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,164,258	-1,043,160	121,098
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,164,258	-1,043,160	121,098

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：44.9%　令和4年度：38.6%
◆児童センター25館のうち、12施設を運営委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆国や東京都の補助金を活用し、財源充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,950,656	2,164,850	214,194
土地	1,025,353	1,025,353	0
建物	512,122	934,677	422,555
工作物	0	0	0
重要物品	2,112	485	-1,627
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	411,069	204,335	-206,734
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,950,656	2,164,850	214,194
流動負債 R	28,835	24,600	-4,235
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	28,835	24,600	-4,235
その他	0	0	0
固定負債 S	306,954	217,600	-89,354
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	306,954	217,600	-89,354
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	335,789	242,200	-93,589
正味財産の部	1,614,867	1,922,650	307,783
正味財産の部 合計 U	1,614,867	1,922,650	307,783
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,950,656	2,164,850	214,194

特徴的事項
◆固定資産の建物、土地等には、令和3年度は児童センター23施設、令和4年度は24施設が計上されている。
◆固定資産の建設仮勘定には、令和3年度は東大井・一本橋児童センター、令和4年度は一本橋児童センターが計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆児童センター事業については、引き続き多様なニーズに応えるため、令和4年度に検討した「今後の児童センターの方向性」を基に具体的な展開を計画する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	すまいるスクール運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	すまいるスクール運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	放課後サポート担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例および放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱 すまいるスクールの実施に関する条例および条例施行規則、品川区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
放課後等の児童の活動場所を安定的に確保するため、区立小学校・義務教育学校施設を活用した全児童放課後等対策事業を実施し、あそび・学びをとおして異学年がともに過ごし交流することで、社会性や自立心を育成し、子どもの成長に応じた豊かな人間関係を育む。
【事業概要】
すまいるスクール（37カ所）の運営
①区内在住の全児童を対象に「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型で実施し、区内在住の全児童を対象に実施（登録制）
②地域人材等外部講師による教室や体験活動（伝統文化、スポーツ運動、学び・教育、ものづくり）
③すまいるスクールに従事する放課後児童支援員有資格者の人材確保と処遇改善
④放課後児童健全育成事業の質の向上

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
すまいるスクール登録児童数	人	目標	9,000	9,000	9,500	10,000	10,000	すまいるスクールに利用登録した児童数（各年度末時点）
		実績	11,046	9,058	9,486		令和11年度	
教室実施回数（延べ）	回	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	地域ボランティア等外部講師を招聘した教室や体験活動の実施回数（延べ）
		実績	0	0	605		令和11年度	
放課後児童支援員処遇改善・人材確保	人	目標	0	200	220	240	300	放課後児童支援員への処遇改善補助金支払対象人数
		実績	0	190	215		令和11年度	
利用者（保護者）満足度	%	目標	0	0	80	80	85	第三者評価を実施したすまいるスクールの利用者アンケート結果で「満足」と回答した保護者の割合
		実績	0	0	85		令和11年度	

取組内容・実績

◆対　　象：区内在住児童（小学1～6年生）
◆登録人数：令和4年度登録実績9,486人（区立学校全児童に対する登録率58%）
・区立学校在籍児童数に対する登録割合（学年別）：1年95%、2年90%、3年80%、4年46%、5年21%、6年9%
◆主な活動：フリータイム、学習タイム、教室・イベント
◆教室活動：地域の外部人材等を活用した教室・体験活動を実施（令和4年度実施回数延べ462回・参加児童延べ4,628人）
　　囲碁教室は外部委託により実施（令和4年度実施回数143回、参加児童数1,317人）
◆業務委託：37カ所・8事業者

指標の達成状況

◆すまいるスクールの運営については、新型コロナウイルス感染症のため、密にならないよう必要最小限の利用について保護者へ協力を依頼し、感染防止対策を図りながら運営を継続した。
◆令和3年度の登録児童数は、9,058人と一時的に減少したが、本来すまいるスクールの利用を必要とする低学年の利用は増加傾向にある。
◆令和4年9月まで外部講師を招聘した教室は中止していたが、同年10月より再開した。子どもの気持ちに寄り添い、新しい体験のきっかけづくりになるよう「伝統文化」「スポーツ運動」「学び・教育」「ものづくり」の4分野から計画し実施している。
◆委託事業者とともに、運営全体の質の向上を図るため、令和3年度より内部監査・令和4年度より第三者評価を実施した。第三者評価の一環で実施した保護者アンケートでは、すまいるスクール満足度は85%という結果であった。

必要性・有効性

◆すまいるスクールの登録率は全児童全体で55%であり、特に低学年（1・2年生）は90%を超えている。保護者にとって、放課後等の居場所として区立学校内で運営するすまいるスクールは、安心でありニーズも高い事業である。
◆学童保育機能も有しており、就労家庭は17時から19時まで時間延長利用登録も可能とし間食（おやつ）の提供も行っている。
◆定員は設けず、待機児童もなく児童の受け入れを行っているが、特別支援児や配慮を要する児童は増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童も利用している。区内全体の就学年齢児童数が増加するなか、学校施設内で十分な活動場所の確保が課題である。
◆公設公営で運営しているため、全てのすまいるスクールに区職員（担当指導員）を１名配置するほか、運営業務委託を導入し委託職員も多数従事している。定期的に内部監査を行うほか、第三者評価も導入し、すまいるスクール全体の質の向上を図っている。特別支援児童や配慮が必要な児童もインクルーシブで活動するため、スタッフ・職員ともに特別支援の対応が求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	83,440	76,967	0	6,473	92.24%
役務費	28,014	15,869	0	12,145	56.65%
委託料	1,412,353	1,411,004	0	1,349	99.90%
使用料及び賃借料	6,107	6,106	0	1	99.99%
工事請負費	6,850	6,787	0	63	99.08%
備品購入費	4,070	1,411	0	2,659	34.68%
負担金補助及び交付金	16,299	16,299	0	0	100.00%
その他	7,600	5,332	0	2,268	70.15%
計	1,564,733	1,539,776	0	24,957	98.40%

決算額の主な内訳

◆委託料1,411,004千円（運営業務委託他）
◆需用費　　76,967千円（光熱水費他）

効率性

◆運営費の一部には国や東京都の補助金・交付金を活用している。執行率は98%を超えており、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	289,449	334,496	45,047
	物件費	1,446,300	1,485,088	38,788
	うち委託料	1,363,278	1,392,696	29,418
	維持補修費	2,260	2,660	400
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,630	26,932	17,302
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	44,757	45,251	494
	その他	4,233	7,936	3,703
	小計 D	1,796,629	1,902,363	105,734
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	74,019	86,935	12,916
	都支出金	172,985	165,875	-7,110
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4	0	-4
	その他	74,879	104,099	29,220
	小計 E	321,887	356,909	35,022
行政収支差額 H=E-D		-1,474,742	-1,545,454	-70,712
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,474,742	-1,545,454	-70,712
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,474,742	-1,545,454	-70,712
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.6%　令和4年度：20.0% ◆事業の一部を業務委託しているため物件費（委託料）の割合が高く、国や東京都の補助金を活用している。 ◆放課後児童支援員の処遇改善を図るため、処遇改善補助事業を実施しており補助費等が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	7,509	7,509	0
収入未済	7,509	7,509	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	17,160	17,160
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	17,160	17,160
資産の部合計 Q=O+P	7,509	24,669	17,160
流動負債 R	17,544	21,315	3,771
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	17,544	21,315	3,771
その他	0	0	0
固定負債 S	175,536	202,199	26,663
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	175,536	202,199	26,663
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	193,080	223,514	30,434
正味財産の部	-185,571	-198,845	-13,274
正味財産の部 合計 U	-185,571	-198,845	-13,274
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,509	24,669	17,160
特徴的事項	◆収入未済には、すまいるスクール利用料が計上されている。 ◆すまいるスクール利用登録を管理する新システムを構築したため、固定資産に計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆保護者のニーズに対し待機児童なく受け入れを行うため、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型運営を継続することが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆特別支援児童や配慮が必要な児童、医療的ケア児の受入れ等に対応するため、サービスの質の向上につなげる。
◆利用児童が安全・安心に過ごすことができるように、学校や教育委員会事務局と連携し活動場所の確保に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	青少年問題協議会					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	青少年育成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	第２期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、品川区青少年問題協議会条例、品川区青少年問題協議会条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆青少年関係施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、関係機関、団体の連絡調整を図る。
◆毎月第一日曜日の「家庭の日」の普及啓発を兼ねて、異年齢の親子が自然体験を通じてともに成長することにより「意欲・関心」「規範意識」「職業意識」を醸成する機会を提供し、次代を担う青少年育成、教育につなげる。
【概要】
◆青少年問題協議会・幹事会の運営・開催
◆青少年問題協議会で定める専門委員会の運営・開催
◆「青少年対策の概要」の作成
◆親子が自然体験できる機会の提供として「親子ネイチャープロジェクト」を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
青少年問題協議会開催回数	回	目標	2	2	2	1	1	青少年問題協議会（本会）の開催回数
		実績	2	2	1		令和11年度	
夏季対策パンフレット作成部数	枚	目標		25,000	25,000	25,000	0	青少年健全育成　夏季対策パンフレットの作成部数
		実績		25,000	25,000		令和11年度	
冊子（あすに向かって）作成部数	枚	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	0	冊子「あすに向かって」（中学校生活ガイドブック）の作成部数
		実績	5,500	5,500	5,500		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青少年問題協議会は、新型コロナウイルス感染症対策として書面開催等を取り入れながら実施してきた。
◆夏季対策パンフレットについては発行部数の変更はないが、電子版を合わせて作成し、より区民の目に触れやすい啓発に取り組んでいる。
◆青少年委員ＯＢ会に事業委託している「親子ネイチャープロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の2回目以降実施を見合わせている。

指標の達成状況

◆青少年問題協議会は、令和4年度は規模を縮小し年1回の開催とした。
◆夏季対策パンフレットおよび冊子については、達成度100%で推移しているが、区立学校の児童生徒のタブレット端末に配信するなど、ペーパーレス化を促進していくにあたり計画値の見直しが必要である。

必要性・有効性

◆青少年問題協議会やそれに付随する各専門委員会は、青少年育成に関わる多機関が集まり情報共有等を行う貴重な機会であり、必要性・有効性ともに高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,018	664	0	354	65.22%
役務費	159	66	0	93	41.65%
委託料	512	0	0	512	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,623	680	0	943	41.90%
計	3,312	1,410	0	1,902	42.57%

決算額の主な内訳

◆報酬　630千円（青少年問題協議会委員報酬）
◆需用費664千円（パンフレット、冊子の印刷経費）

効率性

◆印刷物（パンフレット等）については、電子媒体を区ホームページへ掲載し、紙の発行部数を減らすことにより、役務費が削減された。
◆「親子ネイチャープロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見合わせており執行額が発生していない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,934	10,334	400
	物件費	1,443	730	-713
	うち委託料	512	0	-512
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	50	45
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,391	1,315	-76
	その他	0	0	0
	小計 D	12,773	12,429	-344
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,773	-12,429	344
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,773	-12,429	344
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,773	-12,429	344
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.7%　令和4年度：93.7% ◆青少年問題協議会および専門委員会の運営にあたり、委員報酬などが主であるため給与関係費が大半を占めている。 ◆令和4年度はコロナ禍の影響により「親子ネイチャープロジェクト」が中止となったため、委託料が発生しなかった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		518	609	91
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	518	609	91
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,632	5,962	330
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,632	5,962	330
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,150	6,571	421
正味財産の部		-6,150	-6,571	-421
正味財産の部 合計 U		-6,150	-6,571	-421
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆青少年問題協議会では、貴重な多機関での情報共有の場という機会を生かし、さらなる連携に努める。
◆会議の開催方法等については効率の高い方法を検討するとともに、委員の構成についても見直しを検討する。
◆冊子やパンフレットの配布については、教育委員会事務局と連携し、電子化の検討を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	青少年育成活動					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	青少年育成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画	P99	実施計画事業	社会的自立に向けた青少年の体験・交流機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	第２期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	品川区青少年委員の設置に関する規則、品川区青少年委員会助成金交付要綱、品川区青少年委員選任要綱、品川区青少年育成関係事業委託要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、青少年育成に関する様々な事業を実施する。
【概要】
◆青少年の健全育成を目的とする事業について助成金を交付する。
◆青少年委員は、地域における青少年育成の中心的な担い手として、青少年や青少年関係団体相互関係機関と連携をとりながら、青少年健全育成を目的に活動を行う。
◆青少年委員会は、小学生4年生～高校生を対象に１年間を通して異年齢の集団活動を行い、思いやりや助け合いの精神を身につけられるジュニア・リーダー教室を運営する。
◆ひきこもりや不登校等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族の相談や支援を行う「子ども若者応援フリースペース」および「エールしながわ」の相談拠点を運営する。
◆第2期子ども・若者計画を踏まえ、計画の重点項目の進行管理や子ども・若者の拠点整備に向け検討を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ジュニア・リーダー教室参加人数（延）	人	目標	780	780	780	1,140	1,000	ジュニア・リーダー教室の延べ参加人数
		実績	130	512	1,278		令和11年度	
青少年委員会自主事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川区青少年委員会が主催して行う事業の実施回数
		実績	0	0	2		令和11年度	
社会体験プログラムメニュー数	項目	目標	25	25	28	30	54	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースで実施する社会体験プログラムメニュー数
		実績	25	25	31		令和11年度	
社会体験プログラム利用者数（延）	人	目標	766	766	843	927	1,642	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースにおける社会体験プログラムの延べ利用者数
		実績	293	977	1,111		令和11年度	

取組内容・実績

◆ジュニア・リーダー教室は新型コロナウイルス感染症対策で規模を縮小していたが、2年ぶりにサマーキャンプ等の大きなイベントを開催した。
◆子ども若者応援フリースペースでは、家や学校ではない第三の居場所（サードプレイス）として、子どもたちが安心して過ごせる拠点づくりに努めており、1日あたり20人程度が利用している。
◆エールしながわではひきこもり等の悩みを抱える当事者や家族の相談など支援を行っている。本人の希望や特性に合わせた社会体験プログラムを提供し、社会参加に向けたきっかけが見つかるよう支援してきた。

指標の達成状況

◆ジュニア・リーダー教室は、新型コロナウイルス感染症の終息により、令和4年度から活動を再開し、目標を達成した。
◆社会体験プログラムのメニュー数は令和4年度の実績値が翌年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。今後も社会体験プログラムの充実を図っていく。
◆社会体験プログラムの利用者数も、令和4年度の実績値が翌年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。コロナ禍の落着きによりニーズが増加することが予想されるため、引き続き取り組んでいく。

必要性・有効性

◆ジュニア・リーダー教室や青少年委員会の活動は、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「様々な体験活動の充実」を達成するために必要である。
◆子ども若者応援フリースペースやエールしながわの取組みは、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「生きづらさをもつ子ども・若者への支援」を達成するために必要である。また、生きづらさをもつ青少年を孤独にさせず、その命を守るという点でも有効性は非常に高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,234	3,895	0	1,339	74.42%
役務費	818	727	0	91	88.86%
委託料	62,416	61,535	0	881	98.59%
使用料及び賃借料	147	72	0	75	49.12%
工事請負費	500	0	0	500	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	791	279	0	512	35.27%
その他	6,273	4,794	0	1,479	76.42%
計	76,179	71,302	0	4,877	93.60%

決算額の主な内訳

◆委託料61,535千円（子ども若者応援フリースペース運営委託他）

効率性

◆子ども・若者の支援のために必要な経費であり、実効性の高い施策を行っていく必要がある。
◆執行率については90%を超えており、適切な事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,497	37,448	3,951
	物件費	48,369	66,192	17,823
	うち委託料	42,243	61,535	19,292
	維持補修費	2,883	492	-2,391
	扶助費	0	0	0
	補助費等	269	1,134	865
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,870	4,601	-269
	その他	0	0	0
	小計 D	89,888	109,867	19,979
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,500	1,500
	都支出金	3,000	8,097	5,097
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,000	9,597	6,597
行政収支差額 H=E-D		-86,888	-100,270	-13,382
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-86,888	-100,270	-13,382
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-86,888	-100,270	-13,382
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：42.7%　令和4年度：38.3% ◆フリースペース、エールしながわ、ジュニア・リーダー教室の運営を委託しているため、委託料が大半を占めている。 ◆令和4年度は縮小していた委託事業を通常に戻したことや、子ども・若者計画策定に係る業務支援委託があったため、前年度と比較して物件費（委託料）が大幅に増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	151,753	151,753	0
土地	0	0	0
建物	151,753	151,753	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	151,753	151,753	0
流動負債 R	1,814	2,131	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,814	2,131	317
その他	0	0	0
固定負債 S	19,713	20,866	1,153
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,713	20,866	1,153
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,527	22,997	1,470
正味財産の部	130,226	128,756	-1,470
正味財産の部 合計 U	130,226	128,756	-1,470
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,753	151,753	0
特徴的事項	◆固定資産の建物には、子ども未来部分室敷地が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆青少年の健全育成および一人ひとりにしっかりと対応するため、質を落とさずに事業を継続することが重要である。
◆国が制定した「子ども・若者育成支援推進法」では、困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細やかな支援が求められている。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	児童相談事業		
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	児童相談担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童の権利に関する条約、品川区子ども家庭支援センター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関との連携を強化し、子どもと家庭に関する総合相談、地域における子どもと家庭に対する支援を行う。
【概要】
◆担当職員、専門相談員、保健師による児童家庭相談受理対応およびしながわ見守りホットラインによる児童虐待相談受付を24時間体制で行う。
◆子どもに関するあらゆる相談に応じ児童虐待に関するネットワークを構築し、虐待の早期発見、迅速な対応を行う
◆乳幼児ショートステイ事業として生後5日から1歳未満までの養育に不安がある家庭の乳幼児を中心に期間7日以内で預かりを行う。
◆保健所、保健センター等と連携し、子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童虐待相談対応が終了した率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80	児童虐待相談対応を受理し、終了した率
		実績	66.1	71.9	70.8		令和11年度	
個別ケース会議	回	目標	80	80	80	80	80	要保護児童等について個別に協議、検討したケース数
		実績	57	58	69		令和11年度	
乳幼児ショートステイ	日	目標			100	200	200	生後５日から１歳未満までの養育に不安のある家庭が利用した宿泊延日数
		実績			94		令和11年度	
養育支援訪問事業	件	目標	250	270	290	330	350	子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として対応した件数
		実績	231	262	156		令和11年度	

取組内容・実績

◆児童虐待の早期発見、早期対応を行う為に要保護児童対策地域分科会、個別協議会ケース会議を実施し、子ども家庭支援センターの機能を最大限に発揮した。
◆養育不安、養育困難家庭に対し、乳幼児ショートステイ、養育支援訪問事業を実施し、地域においての子育てに悩む親の孤立化を防ぐための支援の充実を図った。※令和3年度については新型コロナウイルス感染症のため養育支援訪問事業を制限した。

指標の達成状況

◆児童家庭相談における虐待件数は年々増加しているが、各関係機関との連携や迅速な対応が図ることができ、児童虐待相談対応が終了した割合も増加傾向にある。
◆養育不安、養育困難な乳幼児家庭において早急に一時的に利用できる施設として乳幼児ショートステイの認知度が図れている。
◆子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問事業の利用件数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆すべての児童が適切な養育を保障される、子育て力のある地域社会を作るために児童家庭相談・支援機能の充実を図る。
◆養育相談件数は年々増加傾向であるため、育児不安や不適切な養育状態にある家庭等への支援として養育支援訪問事業を一層充実し、児童虐待の防止を図る。
◆出産後の育児不安を抱える乳児家庭へ迅速に対応できる乳幼児ショートステイ事業は、育児不安解消や児童虐待防止につながるため必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,580	4,154	0	1,426	74.43%
役務費	1,455	1,125	0	330	77.29%
委託料	39,095	30,363	0	8,732	77.66%
使用料及び賃借料	35,354	35,349	0	5	99.99%
工事請負費	500	450	0	50	89.98%
備品購入費	262	262	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	697	575	0	122	82.47%
その他	4,091	3,335	0	756	81.52%
計	87,034	75,612	0	11,422	86.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　30,363千円（乳幼児ショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設運営委託他）

効率性

◆執行率は86.88%と比較的高く、適切かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	182,506	212,017	29,511
	物件費	64,370	72,063	7,693
	うち委託料	20,837	30,363	9,526
	維持補修費	1,046	455	-591
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,159	3,094	-65
	減価償却費	1,581	0	-1,581
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	49,844	57,585	7,741
	その他	0	0	0
	小計 D	302,506	345,214	42,708
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,683	29,120	25,437
	都支出金	5,547	6,730	1,183
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	384	384
	小計 E	9,230	36,234	27,004
行政収支差額 H=E-D		-293,276	-308,980	-15,704
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-293,276	-308,980	-15,704
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-293,276	-308,980	-15,704
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.8%　令和4年度：78.1% ◆職員数が増加したため、給与関係費が増加している。 ◆新たな国庫補助金の歳入があったため、行政収入が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	11,277	12,460	1,183
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,277	12,460	1,183
その他	0	0	0
固定負債 S	121,138	117,917	-3,221
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	121,138	117,917	-3,221
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	132,415	130,377	-2,038
正味財産の部	-132,415	-130,377	2,038
正味財産の部 合計 U	-132,415	-130,377	2,038
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価効果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応が図れるよう、庁内関係部署および、学校、警察などとの関係機関と連携し、子どもを見守り、子育て中の保護者を支える地域の力の向上を目指し、すべての子どもが適切な養育を保障され児童虐待のないまちの実現に向けて引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子育て支援事業運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	家庭あんしんセンター運営費		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立家庭あんしんセンター条例他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子育て家庭に対する育児支援および子どもに関する相談に応じるため、品川区立家庭あんしんセンターにおいて各種事業を実施する。
【概要】
◆児童および家庭に関する総合相談(発育・発達、しつけ等)に応じ、助言・アドバイスの対応等を行う。
◆育児支援ヘルパー派遣事業（すこやかサポート）を実施する。
◆子育て短期支援事業として、ショートステイ・トワイライトステイを実施する。（第二種社会福祉事業）
◆養育支援訪問事業として、専門相談および生活に関する支援を実施する。（第二種社会福祉事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て相談件数	件	目標	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	家庭あんしんセンターで対応する相談件数
		実績	5,874	2,036	407		令和11年度	
ショートステイ宿泊件数	日	目標	100	170	300	330	360	年間延宿泊件数
		実績	99	173	325		令和11年度	
トワイライトステイ利用件数	件	目標	560	560	1,000	1,000	1,000	年間延利用件数
		実績	560	543	1,030		令和11年度	
すこやかサポート利用件数	件	目標	100	100	100	250	500	年間延利用件数
		実績	59	155	202		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育て相談件数のうち、児童虐待に関する部分については、令和3年度より子ども家庭支援センターが担うことになったことに伴い、家庭あんしんセンターでは、発育・発達やしつけを中心とする相談対応へと移行した。
◆令和4年度より、ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳半～12歳から1歳～15歳へと拡大し、育児疲れを理由とした利用が多い乳幼児家庭への対応について強化した。
◆ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳～としたことで、令和4年度より新たに開始した0～1歳未満向けの乳幼児ショートステイ事業とのサービスの接続が向上し、産後から子育て期に亘る支援の強化が図れている。
◆すこやかサポートの利用件数については前年度と比較して増加した。

指標の達成状況

◆ショートステイ・トワイライトステイともに、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による利用件数減から転じて、増加傾向にある。
◆すこやかサポート事業についても、新型コロナウイルス感染症による自粛等による影響からか、育児疲れや育児不安を抱える家庭のニーズが増え、増加傾向となった。

必要性・有効性

◆令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、子どもショートステイやトワイライトステイはコロナ禍の時期の利用件数から回復傾向にある。また、育児疲れを理由とした利用のニーズが増えてきていることから、利用前面談の際には、子ども家庭支援センターの職員も同席し、必要に応じて、相談対応へ繋ぐ等、早期の段階で虐待防止を図っていく。
◆家庭あんしんセンターの調理室の構造上の理由で、アレルギー食の対応ができなかったが、食物アレルギーの児童の利用希望も増えているため、令和5年度より配食サービスによる対応を開始する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	447	442	0	5	98.90%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	49,190	49,190	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	148	148	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139	139	0	0	100.00%
計	49,924	49,919	0	5	99.99%

決算額の主な内訳

◆委託料　49,190千円（子育て支援事業運営費）
◆需用費　442千円（ショートステイ・トワイライトステイ居室テレビ・ジョイントマット交換費用）

効率性

◆本事業全体の執行率は、約100%だった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,852	12,126	2,274
	物件費	49,134	49,632	498
	うち委託料	47,987	49,190	1,203
	維持補修費	0	148	148
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	139	109
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,742	2,705	-37
	その他	0	0	0
	小計 D	61,758	64,750	2,992
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,497	1,884	387
	都支出金	2,121	5,821	3,700
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,618	7,705	4,087
行政収支差額 H=E-D		-58,140	-57,045	1,095
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-58,140	-57,045	1,095
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-58,140	-57,045	1,095
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：20.4%　令和4年度：22.9% ◆本事業については、指定管理業務の一部として、（社福）福栄会へ委託しているため、物件費（委託料）の占める割合が高い。 ◆令和4年度より、新たな補助金が増えたため、都支出金が増額している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	599	699	100
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	599	699	100
その他	0	0	0
固定負債 S	6,730	5,241	-1,489
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,730	5,241	-1,489
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,329	5,940	-1,389
正味財産の部	-7,329	-5,940	1,389
正味財産の部 合計 U	-7,329	-5,940	1,389
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆仕事や育児疲れを理由とする利用等、一時預かりの多様なニーズがあることから、引き続き多くの利用者の受け皿となるよう事業を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ネウボラネットワーク経費（子育て期）					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	しながわネウボラネットワーク事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	母子保健法、子ども子育て支援法、品川区子育てネウボラ相談事業実施要綱、品川区産後家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区多胎児家庭家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区産後ドゥーラ資格取得助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援を行う。
【概要】
①子育てネウボラ相談事業
◆看護師、教員、保育士などの資格をもった「子育てネウボラ相談員」が、児童センターで子育て期の育児に関する様々な悩みや不安等の相談に応じる。身近で気軽に相談できる場をつくり、子育てネウボラ相談員が適切な機関への橋渡しを行うことで、子育て家庭を支援する。
②産後家事育児支援利用助成事業
◆育児不安が高い産後の時期に、母体および育児等に対するサポートやアドバイスを受けるための費用を一部助成することにより、サポートを利用しやすい環境を整える。サポートを利用することにより、産後の母親が抱える身体的・精神的負担を軽減し、産後の不安解消および母子の安定した愛着形成を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てネウボラ相談員配置館数	館	目標	9	9	10	11	13	子育てネウボラ相談員を配置している児童センターの館数
		実績	9	9	10		令和11年度	
子育てネウボラ相談件数	件	目標	2,000	2,200	2,275	2,350	2,800	子育てネウボラ相談員が配置館で受けた相談件数
		実績	2,014	2,244	2,520		令和11年度	
申請者数（産後家事育児支援訪問費助成事業）	人	目標	253	810	840	870	950	産後家事育児支援訪問費助成事業の延べ申請者数
		実績	253	828	1,218		令和11年度	
利用者満足度（産後家事育児支援訪問費助成事業）	%	目標	80.0	85.0	85.0	85.0	90.0	産後家事育児支援訪問費助成事業の利用者アンケートでの本事業に対する満足度
		実績	90.2	83.8	88.7		令和11年度	

取組内容・実績

①子育てネウボラ相談事業
◆年4回スーパーバイザーを招き、相談対応方法等についてアドバイスを受け、相談員の資質向上を図った。
◆令和4年度より、相談員が配置されている児童センター１館にて土曜日相談を開始した。
◆相談員が配置されていない児童センターを巡回したり、PRグッズ（ウェットティッシュ）を関係機関に配布して、事業の認知度向上を図った。
②産後家事育児支援訪問費助成事業
◆延べ申請者数が令和3年度の828人から令和4年度は1,218人と1.4倍増加した。
◆令和4年度時限事業「家事用品購入支援事業」を在宅で1歳および2歳児を養育している方を対象に実施した。

指標の達成状況

①子育てネウボラ相談事業
◆令和元年度から令和3年度においては、相談員の配置館数の増減はないものの、相談件数は年々増加している。
②産後家事育児支援訪問費助成事業
◆利用者満足度においては、満足・だいたい満足を合わせ88.7%と高いが、アンケート自由意見では、一部助成時間に対する拡大を求める意見や、検索の不便さ、支援の需要増加による利用予約の取りづらさの改善を求める意見が多数挙げられている。令和5年度から以前より指摘のあった父親や養育家庭（里親）への助成を拡大した。
③家事用品購入支援事業
◆対象者（4,305件）に案内通知を発送し、申込件数3,870件（89.9%）に対し、3,801件（98.2%）に家事支援用品を送付した。

必要性・有効性

①子育てネウボラ相談事業
◆相談件数は年々伸びており、育児不安解消や虐待防止につながる必要性の高い事業である。
◆巡回先でも相談ニーズがあるため、相談員配置館の増館を実施していく必要がある。
②産後家事育児支援訪問費助成事業
◆利用者満足度は高く、有効性の高い事業であると言える。
◆需要の増加に対応し、産後ドゥーラ資格取得費用助成制度を引き続き実施していく。
◆助成内容や利用予約、申請手続き改善の余地があるため、引き続きアンケートを実施し利用者のニーズや満足度を把握していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,304	1,304	0	0	100.00%
役務費	483	482	0	1	99.78%
委託料	246,364	166,724	0	79,640	67.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	102,670	101,272	0	1,398	98.64%
その他	2,794	2,509	0	285	89.80%
計	353,615	272,291	0	81,324	77.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,304千円（東大井児童センター相談室開設準備物品購入費他）
◆委託料　166,724千円（家事用品購入支援業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　101,272千円（産後および多胎児家庭家事育児支援訪問費助成金他）

効率性

◆令和4年度時限事業である「家事用品購入支援事業」の執行率が67.4%と低かったため、全体の執行率は、77%となった。その他の経常事業の執行率は98.2%である。
◆「家事用品購入支援事業」についても、契約落差等により67.4%の執行率となっているが、対象者の9割程度から申請を受け、申請者のうち98.2%に家事用品の送付が完了しており効率的な事業執行となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,580	22,364	12,784
	物件費	953	168,530	167,577
	うち委託料	0	166,724	166,724
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	57,133	103,762	46,629
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,065	6,117	3,052
	その他	0	0	0
	小計 D	70,731	300,773	230,042
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,313	3,405	1,092
	都支出金	57,052	263,142	206,090
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	59,365	266,547	207,182
行政収支差額 H=E-D		-11,366	-34,226	-22,860
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,366	-34,226	-22,860
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,366	-34,226	-22,860
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：20.4%　令和4年度：22.9% ◆産後の家事育児支援の申請件数の増加により、行政費用における補助金等が増加している。 ◆家事用品購入支援事業（令和4年度時限事業）により物件費（委託料）が増加している。 ◆財源は、都支出金（補助金10/10）が主なものとなる。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	923	1,772	849
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	923	1,772	849
その他	0	0	0
固定負債 S	6,730	11,355	4,625
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,730	11,355	4,625
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,653	13,127	5,474
正味財産の部	-7,653	-13,127	-5,474
正味財産の部 合計 U	-7,653	-13,127	-5,474
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆改正児童福祉法において努力義務になっている「こども家庭センター」設置を見据え、子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、関連事業と連携しながら、さらに支援を拡充する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆育児不安が生じやすい産後の時期における支援は必要性が高いため、国・都の補助制度の動向を注視しながら、母子保健分野との連携を強化し、切れ目のない支援を行っていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ヤングケアラー支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	ヤングケアラー支援事業		
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆本来、大人が担うべき家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども（ヤングケアラー）の支援について、国は令和4年度より3年間を「集中取組期間」とし、地方自治体の取組を支援することとしている。ヤングケアラーは、年齢や成長に見合わない責任や負担を負うことから、成長や教育に影響を及ぼす恐れがあるが、本人や家族に自覚がないため、表面化しにくい点に課題がある。区では、ヤングケアラーの認知度向上のために普及啓発を行うとともに、庁内における支援体制の構築を推進する。
【概要】
◆ヤングケアラーの実態を把握し、支援体制の強化につなげる。
◆区職員に加え、民生・児童委員、介護支援専門員、相談支援専門員、訪問介護員、学校・医療のソーシャルワーカーなどに対し研修を行い、認知度向上に努める。
◆庁内連絡会を設置し、子ども未来部、福祉部、保健所、教育委員会等による関連部署において支援策の検討を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修会参加者数	人	目標			300	600	600	区職員・教員・関係機関職員等向けに実施する研修会への参加者数
		実績			579		令和11年度	
ＬＩＮＥ相談件数	件	目標				30	100	ヤングケアラーサポートＬＩＮＥへの相談件数
		実績					令和11年度	
ピアサポート開催	回	目標				3	3	年間におけるピアサポートの開催回数
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区立小中学校および義務教育学校の教職員等を対象に実態調査を実施。結果、令和4年度担任をしているクラスにヤングケアラーと思われる子どもが「いる」と回答した割合は、6.2%だった。（他にも、研修会に参加した関係機関職員向け363人にアンケート調査を実施。）
◆ヤングケアラーの普及啓発を図るとともに、当該児童を早期に発見するためのポイントや、基本的知識を身に付けることを目的として「ヤングケアラーについて知る～まわりの大人が気づくために～」をテーマに研修会を全14回開催した。参加者は、区立小中学校の教職員・民生・児童委員・関係間職員（介護部門、障害部門、子ども関係部門等）。
◆支援策や、庁内における支援体制整備に向けた検討を行うため、関係各分野の部課長による庁内連絡会議を3回に亘り開催した。

指標の達成状況

◆学校関係者・関係機関職員向けに開催した研修会については、想定300人に対して、579人の参加があった。
◆ＬＩＮＥ相談およびピアサポートについては、令和5年度より実施していく。

必要性・有効性

◆ヤングケアラーに関する問題は潜在化する傾向にあり、自ら声を上げづらいところに特徴があることから、周りにいる大人がこの問題について認識し、気づくことで、見守りが行えるよう、当事者との関わり方や、ポイントについて研修会を行っていく。また、令和5年度からは、具体的なケース事案を基に、自分の職域でどのような支援ができるか、グループワークを行うなど応用編についても開催していく。
◆令和5年度は、令和4年度に実施した実態調査や庁内連絡会で抽出された課題を基に、当事者やその家族に対する直接的な支援として、ＬＩＮＥによる相談窓口の開設や、ピアサポートの実施、ヤングケアラーコーディネーターを配置する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	57	33	0	24	58.24%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,690	2,332	0	358	86.69%
使用料及び賃借料	25	23	0	2	91.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	170	170	0	0	99.82%
計	2,942	2,558	0	384	86.95%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,332千円（教員等学校関係者および関係機関職員向けアンケート調査費用）
◆需用費　33千円（研修会・アンケート調査の用紙購入費）

効率性

◆事業全体の執行率は約87%と高く、適切かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	11,368	11,368
	物件費	0	2,388	2,388
	うち委託料	0	2,332	2,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	170	170
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	3,163	3,163
	その他	0	0	0
	小計 D	0	17,089	17,089
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,271	1,271
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,271	1,271
行政収支差額 H=E-D		0	-15,818	-15,818
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-15,818	-15,818
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-15,818	-15,818
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：85.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度新規事業であり、助成制度の財源は国庫支出金（補助金（1/2））が主なものとなる。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	656	656
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	656	656
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	6,551	6,551
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	6,551	6,551
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	7,207	7,207
正味財産の部		0	-7,207	-7,207
正味財産の部 合計 U		0	-7,207	-7,207
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価効果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆令和5年度は、子ども家庭支援センターにヤングケアラーコーディネーターを2名配置するとともに、ＬＩＮＥ相談窓口の開設や、ピアサポートの開催を実施する。当事者やその家族からの相談対応、および関係機関への助言・橋渡し支援等を開始することで、ヤングケアラーへの対応に関する方策や知見等を蓄積することができるとともに、有効的な支援へのフィードバックが期待できる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆国や都、先進自治体の動向を注視しながら、区のヤングケアラーの実態を把握し、関係機関と連携しながらヤングケアラー当事者に対する支援を拡充していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子育て世帯サポート事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	子育て世帯サポート事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子育てサポート商品券事業処理基準（令和4年7月8日制定）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆子育てサポート商品券事業
①目的
　新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰等の影響を受ける
　1歳から就学前までの子どもを育てている子育て世帯を対象に、1児童あたり、
　2万円の区内共通商品券を配布し、コロナ禍における子育てをサポートする。
②対象　21,300人（平成28年4月2日から令和4年4月1日生まれの子どもを育てている家庭）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商品券申請件数	件	目標			21,300			
		実績			19,538			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年6月補正において、平成31年4月2日～令和4年4月1日生まれの1歳および2歳児の子どもを育てている家庭を対象に、案内チラシを配布して事業を開始した。令和4年12月補正で対象年齢を就学前児童（平成28年4月2日～令和4年4月1日生まれ）に拡大した。
◆申請件数は、令和5年3月末において19,538件（91.7%）

指標の達成状況

◆令和5年3月末で、8.3%の未申請者がいるため、申請受付時期を令和5年6月30日まで延長した。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響のなか、子育て世帯に対するサポートと、区内共通商品券を活用することにより、区内商店の活性化にも貢献した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,531	814	0	717	53.19%
役務費	14,461	9,919	757	3,785	68.59%
委託料	428,391	389,067	24,151	15,173	90.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	444,383	399,801	24,908	19,674	89.97%

決算額の主な内訳

◆役務費　9,919千円（区内共通商品券郵送費、人材派遣経費）
◆委託料　388,760千円（区内共通商品券封入発送事務委託他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応するため、6月補正で予算が確定した後、8月から事業を開始した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	12,883	12,883
	物件費	0	399,801	399,801
	うち委託料	0	389,067	389,067
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	3,584	3,584
	その他	0	0	0
	小計 D	0	416,268	416,268
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	295,671	295,671
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	295,671	295,671
行政収支差額 H=E-D		0	-120,597	-120,597
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-120,597	-120,597
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-120,597	-120,597

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：4.0%
◆国の補助金を活用した令和4年度時限事業だが、補助金は東京都を介した間接補助のため、行政収入における都支出金に計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	743	743
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	743	743
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,424	7,424
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,424	7,424
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,167	8,167
正味財産の部	0	-8,167	-8,167
正味財産の部 合計 U	0	-8,167	-8,167
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆本事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）を活用した令和4年度の時限事業のため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童相談所移管推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	児童相談所移管推進事業
担当部署	子ども未来部		担当課	児童相談所開設準備課	担当係	児童相談所開設準備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P80	実施計画事業	区立児童相談所の開設・運営
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第12条、第59条の4		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住民生活に身近な基礎自治体として、区立の児童相談所を開設することにより、子ども・家庭支援のあらゆる場面において子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。
【概要】
◆子どもの最善の利益と権利擁護に資する相談、援助、一時保護等を一貫して支援するための施設を整備する。
◆児童相談所の運営に必要な人材の確保を進めるとともに、近隣自治体への職員派遣や研修の実施等により、人材の育成を図る。
◆運営に係る課題や児童相談所設置市事務の検討を進めるにあたり有識者会議や庁内会議を開催するとともに、運営方法の検討や業務マニュアルの作成を着実に進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設整備の進捗状況	%	目標	0.1	25.0	100		100	児童相談所・一時保護施設建設工事の進捗率
		実績	0.1	25.0	100		令和 4年度	
正規職員の確保状況（専門職のみ）	人	目標	80	80	80	80	80	開設時の専門職配置予定数（８０人）の達成に向けた年度当初時点の正規職員確保状況（開設準備担当および近隣自治体等への派遣研修職員
		実績	7	10	27	55	令和 6年度	
児童相談所で働くことに興味を持った職員の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	庁内職場企画研修のアンケートにて、児童相談所で働くことに興味を持ったと回答した職員の割合
		実績	34.0	32.1	43.6		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度までに児童相談所・一時保護所施設の基本・実施設計をまとめ、令和2年9月に近隣住民に対する説明会を実施したのち、令和3年3月より建設工事に着手、令和5年1月20日に建物が竣工した。
◆開設時点で運営に必要な人員を確保・育成するため、人事部門と連携のうえ、任期付・経験者採用制度の活用による児童相談所業務経験者の確保に取り組むとともに、近隣自治体児童相談所への派遣枠の確保および新規派遣を実施した。
◆職員の人材育成および児童相談所開設に向けた機運醸成のために、派遣職員と子ども家庭支援センター職員との合同研修、保育園・児童センター等職員向けの一時保護所に係る研修、外部講師等による全庁職員向け研修等を計8回実施した。

指標の達成状況

◆当初、令和2年12月より開始する予定だった新築工事を、地域理解を深め丁寧な住民説明を行うために令和3年3月開始に後ろ倒しとしたが、工事開始後は大きな遅れもなく、令和4年度中に竣工することができた。
◆令和5年度当初時点で、児童相談所開設準備課専門職配置数（派遣職員を含む）は55人となった。開設時点の専門職配置予定数80人の達成に向けて、引き続き確保に取り組んでいく。
◆児童相談所で働くことに興味のある職員の割合は年々増えている。引き続き、研修の充実を図ることにより、人材の確保に取り組んでいく。

必要性・有効性

◆竣工した建物を活用し、入念な業務フローの整理や東京都からのケース引継ぎを実施することで、児童相談所の円滑な開設に繋げることができる。
◆業務経験者を増やし、研修による人材育成や庁内の機運醸成に取り組むことで、子どもの権利が保障され、子どもの最善の利益を実現するための組織基盤を強固にする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82,370	81,014	0	1,356	98.35%
役務費	695	124	0	571	17.80%
委託料	42,472	38,321	0	4,151	90.23%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,892,750	1,830,903	0	61,847	96.73%
備品購入費	50,793	49,690	0	1,103	97.83%
負担金補助及び交付金	179	134	0	45	75.03%
その他	981	678	0	303	69.16%
計	2,070,240	2,000,865	0	69,375	96.65%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　1,830,903千円（新築工事等）
◆需用費　81,014千円（初度調弁等）
◆備品購入費　49,690千円（初度調弁）
◆委託料　38,321千円（新築工事監理業務委託等）

効率性

◆工事請負費の予算現額が90%以上を占めていることもあり、執行率は96.65%と高い。
◆初度調弁において物品や備品を購入する際は、効率性を考えつつも子どもの安全や権利擁護に配慮する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	139,770	310,520	170,750
	物件費	1,381	2,201	820
	うち委託料	471	638	167
	維持補修費	527	0	-527
	扶助費	0	0	0
	補助費等	484	441	-43
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	22,496	42,066	19,570
	その他	25,000	114,664	89,664
	小計 D	189,658	469,892	280,234
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	64,346	195,763	131,417
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	21	25	4
	その他	0	0	0
	小計 E	64,367	195,788	131,421
行政収支差額 H=E-D		-125,291	-274,104	-148,813
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,291	-274,104	-148,813
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	25,000	25,000
特別収支差額 M=L-K		0	25,000	25,000
当期収支差額 N=J+M		-125,291	-249,104	-123,813
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：85.6%　令和4年度：75.0% ◆職員の増員に伴い、給与関係費等が大きく増加している。 ◆令和4年度は建設工事の竣工年度であったことから、その他行政費用および国庫支出金の行政収入が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,982,648	3,891,208	1,908,560
土地	739,499	739,499	0
建物	0	3,117,066	3,117,066
工作物	0	19,171	19,171
重要物品	0	15,472	15,472
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,243,149	0	-1,243,149
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,982,648	3,891,208	1,908,560
流動負債 R	8,380	19,482	11,102
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,380	19,482	11,102
その他	0	0	0
固定負債 S	91,054	190,772	99,718
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	91,054	190,772	99,718
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	99,434	210,254	110,820
正味財産の部	1,883,214	3,680,954	1,797,740
正味財産の部 合計 U	1,883,214	3,680,954	1,797,740
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,982,648	3,891,208	1,908,560
特徴的事項	◆令和4年度に建物が竣工し、初度調弁として必要な物品を購入したことから、固定資産が大きく増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和6年10月の児童相談所開設をもって、児童相談所移管推進事業は完了となる。
◆開設後は、児童相談所の運営や維持管理等に係る事業を新たに立ち上げ、展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ファミリーサポートセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	ファミリーサポートセンター運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆育児の援助を行いたい者（提供会員）と受けたい者（依頼会員）からなる会員組織により、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行う。会員相互の援助活動の調整や交流を図る。
【概要】
◆提供会員：区内在住の20歳以上で、育児の援助を行いたい方
　（活動前にファミリー・サポート・センターによる提供会員養成講座を受講すること）
◆依頼会員：区内在住で、生後43日以上おおむね12才までのお子さんを持つ保護者の方で育児の援助を受けたい方
◆援助活動の内容
・保育施設等の保育開始前、または保育終了後の子どもの預かり
・保育施設までの子どもの送迎
・病後の回復期で登園または登校できない子どもの預かり　など

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
提供会員数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	育児の援助を行うため、養成講座を受講して会員となった人数
		実績	398	404	386		令和 6年度	
依頼会員数	人	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	子どもを持つ保護者で、育児の援助を希望して登録した人数
		実績	4,786	4,500	4,420		令和 6年度	
活動件数	件	目標	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	提供会員と依頼会員をマッチングし、活動に結びついた件数
		実績	4,931	5,569	6,383		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆提供会員の募集は、子育てが落ち着いた保護者をターゲットに、区立小中学校にて会員募集チラシを配布している。
◆提供会員養成講座は、これまでの広報しながわに加え、令和4年度からはＳＮＳを活用して周知している。令和4年度は年3回開催し、提供会員が新規で19名登録した。
◆依頼会員の募集については、令和4年度に事業の紹介動画を作成し、登録のハードルが下がるよう努めた。（動画は令和5年4月1日から公開）
◆事業周知は、リーフレットを子ども育成課や子ども家庭支援センターの窓口のほか、区内の図書館・保健センター等などで広く配布している。

指標の達成状況

◆依頼会員数に対して、提供会員数が少なく、需要を満たしきれていない。
◆活動件数については、年々増加傾向にあり、利用ニーズがあることから、新規提供会員の補充が大きな課題である。

必要性・有効性

◆地域の相互援助活動として位置づけられ、母親の就労を支援する傍ら、地域と親子の繋がりを創出するためのシステムで、子育て世代を支える為に必要な取り組みである。
◆共働き家庭が増える中で、習い事への送迎や、お迎えからの預り等、多様な子育て支援のニーズに対応している事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,967	22,966	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	22,967	22,966	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　22,966千円（大井ファミリーサポートセンター運営費他）

効率性

◆執行率は、事業全体で100%である。作成した紹介動画については、依頼会員における登録手続きの簡素化に繋がる取組みの一つとして有効活用する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,048	1,560	-6,488
	物件費	22,666	22,966	300
	うち委託料	22,666	22,966	300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	644	0	-644
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,739	383	-2,356
	その他	0	0	0
	小計 D	34,097	24,909	-9,188
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,233	7,655	422
	都支出金	7,233	7,655	422
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	14,466	15,310	844
行政収支差額 H=E-D		-19,631	-9,599	10,032
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,631	-9,599	10,032
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,631	-9,599	10,032

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：31.6%　令和4年度：7.8%
◆ファミリーサポートセンター事業を委託しているため、行政費用のうち物件費（委託費）の占める割合が高くなっている。
◆国と都の補助金（子ども・子育て支援交付金）を活用し、財源充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	457	84	-373
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	457	84	-373
その他	0	0	0
固定負債 S	5,038	885	-4,153
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,038	885	-4,153
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,495	969	-4,526
正味財産の部	-5,495	-969	4,526
正味財産の部 合計 U	-5,495	-969	4,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子育て家庭の援助ニーズが多様化されている昨今、需要（依頼会員）に供給（提供会員）が追いつかないことで、マッチングが成立しづらくなっている。また、提供会員の高齢化問題もあることから、新規の提供会員獲得が課題になっている。事業周知の強化や、提供会員の要件拡充、利用費の見直し、預り場所の緩和等、他自治体の取組みも参考にしつつ、継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆提供会員への謝礼の増額や、提供会員と依頼会員とのマッチングの電子化など、現在の社会経済状況や利用者ニーズに合わせた抜本的な見直しを図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	奨学金貸付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	奨学金貸付事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和35年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区奨学金貸付条例、品川区奨学金貸付条例施行規則、品川区奨学金事務取扱要綱 品川区奨学金基金貸付条例、品川区奨学金運営委員会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆修学する意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学等が困難な者およびその保護者に対し、奨学金を貸し付け、奨学生の健やかな成長と経済的自立を図ることを目的とする。
【概要】
①在学応援資金（貸付対象：高等学校等に在学中の生徒）※平成30年度より事業開始
・経済的理由により修学することおよび修学に付随する課外活動等を行うことが困難な場合、子どもの将来目標を達成するために必要と認められる資金を、在学する本人（子ども）に貸付する制度。
・要件を満たしている場合、奨学金運営委員会の審議を経た上で貸付金返還免除となる制度がある。
②入学準備金（貸付対象：高等学校等に入学予定の生徒（9年生）の保護者）
・高等学校等に入学に必要な費用を、入学を予定している子どもの保護者に貸付する制度。
③債権回収業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在学応援資金貸付者数	人	目標	30	20	20	30	30	在学応援資金の年間貸付決定者数
		実績	20	19	26		令和 6年度	
入学準備金貸付者数	人	目標	5	10	5	5	5	入学準備金の年間貸付決定者数
		実績	2	1	1		令和 6年度	
在学応援資金貸付金返還免除者数	人	目標	3	12	9	16	15	在学応援資金貸付者のうち、高校等卒業の翌年度に返還免除申請を行い、免除となった人数（一部免除を含む）
		実績	3	12	9		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業周知（広報しながわ、区ホームページ、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者への資料配布など）
◆募集（前期：6月1日～6月30日、後期10月1日～10月31日）
◆貸付申請者・返還免除申請者への面接（前期_7月実施：23名、後期_11月実施：4名）
◆奨学金運営委員会の開催（貸付審査、返還免除審査／前期_8月開催、後期_12月開催）
◆貸付者・返還免除者への通知、貸付・免除手続き
◆債権回収業務

指標の達成状況

◆在学応援資金は、継続的な周知により申請者数は増加傾向にある。
◆入学準備金は、必要な世帯が利用できるよう、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者に対して資料配布等を行うなど適切な事業周知を図っていく。
◆貸付金返還免除者については、申請者はこれまですべて免除（一部免除を含む）対象となっている。

必要性・有効性

◆事業開始から5年経過した在学応援資金については、問い合わせや申込者が増加傾向にあるなど、区民ニーズは高いと推測される。
◆国においては、教育の機会均等及び人材育成の観点から修学に対する経済的支援の充実を図っていることから、奨学金貸付事業など、修学に係る費用負担の軽減については今後も支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	402	362	0	40	89.96%
役務費	369	291	0	78	78.86%
委託料	3,788	2,328	0	1,460	61.46%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,027	7,559	0	1,468	83.74%
計	13,586	10,540	0	3,046	77.58%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,328千円（債権回収業務委託、弁護士委任他）
◆その他　7,559千円（奨学金貸付金他）

効率性

◆債権回収業務は、案件に応じて区からの催告、品川区シルバー人材センターへの委託による電話・現地訪問、弁護士委任等を使い分けて効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,198	15,739	3,541
	物件費	3,606	2,981	-625
	うち委託料	2,882	2,328	-554
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	458	379	-79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	278	0	-278
	賞与退職引当金繰入額	4,108	2,339	-1,769
	その他	5,525	0	-5,525
	小計 D	26,173	21,438	-4,735
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,154	295	-4,859
	小計 E	5,154	295	-4,859
行政収支差額 H=E-D		-21,019	-21,143	-124
金融収支差額 I		1	1	0
通常収支差額 J=H+I		-21,018	-21,142	-124
特別費用 小計 K		4,257	3,149	-1,108
特別収入 小計 L		0	6	6
特別収支差額 M=L-K		-4,257	-3,143	1,114
当期収支差額 N=J+M		-25,275	-24,285	990
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.3%　令和4年度：84.3% ◆事業周知、申込者への面接、貸付・免除審査などの事務を職員が行っているため、行政費用のうち給与関係費（人件費）の占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	60,893	53,509	-7,384
収入未済	50,127	43,741	-6,386
不納欠損引当金	-279	-272	7
その他	11,045	10,040	-1,005
固定資産 P	52,161	49,044	-3,117
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	52,161	49,044	-3,117
資産の部合計 Q=O+P	113,054	102,553	-10,501
流動負債 R	685	843	158
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	843	158
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	4,425	-3,132
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	4,425	-3,132
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	5,268	-2,974
正味財産の部	104,812	97,285	-7,527
正味財産の部 合計 U	104,812	97,285	-7,527
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	113,054	102,553	-10,501
特徴的事項	◆収入未済には、奨学金貸付金（滞納分）が計上されている。 ◆流動資産のその他は、奨学金貸付金（1年以内に返済期限が到来するもの）が計上されている。 ◆固定資産のその他は、奨学金貸付金（１年後以降に返済期限が到来するもの）および奨学金貸付基金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆奨学金貸付事業は、子どもの生まれ育った環境による格差を改善し、子どもの将来の選択肢を広げる一助となる事業である。国や都、日本学生支援機構等の支援策を注視しながら、継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子どもすこやか医療費助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	子どもすこやか医療費助成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもの保険診療による医療費を助成することにより、子どもの健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。
【概要】
①中学生までの医療費助成
　対象者　　0歳～中学3年生（15歳到達後の最初の年度末まで）
　助成範囲　保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額
②高校生等への入院医療費助成
　対象者　　高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで）
　助成範囲　保険診療のうち入院に係る自己負担分、入院時食事標準負担額
　※令和5年4月から、高校生等についても保険診療による自己負担分全てについて助成対象となった（高校生等医療費助成事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標	50,780	51,910	49,836	50,643	51,000	０歳児～中学３年生までの子どもに対して発行した医療証の交付件数
		実績	49,836	49,650	49,426		令和 6年度	
年間診療件数	件	目標	1,006,430	1,024,140	973,265	1,010,857	1,100,000	助成対象となった年間の、延べ診療診療件数（０歳児～中学３年生まで）
		実績	660,463	806,433	828,666		令和 6年度	
高校生等入院医療費助成件数	件	目標	250	110	50	15	15	高校生等から申請のあった入院医療費助成件数
		実績	47	40	68		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
◆医療証の交付（0歳～中学生まで、要申請）
◆医療機関等への診療費等の支払事務
◆高校生等入院医療費助成の申請受付、支払事務
◆医療費償還払の申請（現金申請）受付、支払事務

指標の達成状況

◆年間診療件数は、コロナ禍前の直近3ヶ年（平成29年度から令和元年度）の平均が約865,000件だったことから、令和2年度は医療機関への受診控え等により急減したが、徐々にコロナ禍前の件数に戻りつつある。
◆高校生等入院医療費助成件数は、令和5年度以降は令和4年度以前の過年度分のみが対象となるため減少見込み。（令和5年度以降は高校生等医療費助成事業の対象）

必要性・有効性

◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に高校生等まで対象が拡大したことに伴い、23区すべてにおいて同条件で実施している。所得制限もないため、対象年齢の全員が恩恵を受けられる子育て支援策として区民ニーズの高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,006	1,249	0	757	62.24%
役務費	5,061	4,034	0	1,027	79.70%
委託料	62,699	50,673	0	12,026	80.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,991,040	1,794,793	0	196,247	90.14%
計	2,060,806	1,850,748	0	210,058	89.81%

決算額の主な内訳

◆役務費　　4,034千円（振込手数料・通知等郵便料金）
◆委託料　　50,673千円（事務費支払委託料・医療証封入委託）
◆その他　1,794,793千円（扶助費／医療費助成他）

効率性

◆受付補助・電話業務、封入業務などについては委託を活用し、事務の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,120	19,499	-621
	物件費	55,408	55,955	547
	うち委託料	49,321	50,673	1,352
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,768,337	1,794,793	26,456
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,847	4,045	-2,802
	その他	0	0	0
	小計 D	1,850,712	1,874,292	23,580
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	297	887	590
	小計 E	297	887	590
行政収支差額 H=E-D		-1,850,415	-1,873,405	-22,990
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,850,415	-1,873,405	-22,990
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,850,415	-1,873,405	-22,990
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.5%　令和4年度：1.3% ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	2	23	21
収入未済	2	23	21
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2	23	21
流動負債 R	1,142	1,054	-88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,142	1,054	-88
その他	0	0	0
固定負債 S	12,595	8,850	-3,745
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,595	8,850	-3,745
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,737	9,904	-3,833
正味財産の部	-13,735	-9,881	3,854
正味財産の部 合計 U	-13,735	-9,881	3,854
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2	23	21
特徴的事項	◆収入未済には、子どもすこやか医療費助成の返還金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に対象が高校生等までに拡大されており、区民ニーズも高いことから今後も継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高校生等医療費助成事業				
予算科目	会計		款		項	
	目			事業	
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の健全育成および保健の向上を図り、子育ての支援に資することを目的とする。
【概要】
◆高校生等医療費助成事業
　対象者　　高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで）
　助成範囲　保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額
　※令和5年4月より事業開始（令和4年度は事業準備のみ）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標			7,900	7,900	8,000	高校生等に対して発行した医療証交付件数
		実績			7,442		令和 6年度	
年間診療件数	件	目標				108,102	110,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数（高校生等）
		実績					令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業周知
◆システム改修
◆医療証の交付（高校生等、要申請）
◆都との連絡調整、医療機関への周知

指標の達成状況

◆令和5年4月から開始する事業である。適切な事前周知により、対象者のうち96%（交付7,442件/対象7,764件）に対して令和4年度中に医療証を交付できた。今後も未申請者に対しても継続的に申請を勧奨していく。

必要性・有効性

◆令和5年度から、23区全て同条件で事業開始しているため、継続的に実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,145	1,391	0	754	64.84%
役務費	3,679	1,699	0	1,980	46.17%
委託料	22,330	20,792	0	1,538	93.11%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	28,154	23,882	0	4,272	84.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,699千円（通知等郵送料金）
◆委託料　20,792千円（システム改修委託他）

効率性

◆データ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	13,237	13,237
	物件費	0	23,882	23,882
	うち委託料	0	20,792	20,792
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,234	2,234
	その他	0	0	0
	小計 D	0	39,353	39,353
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	25,493	25,493
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	25,493	25,493
行政収支差額 H=E-D		0	-13,860	-13,860
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,860	-13,860
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,860	-13,860

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：39.3%
◆都補助金（東京都高校生等医療費助成事業準備経費補助金）を活用し、財源充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	738	738
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	738	738
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,425	4,425
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,425	4,425
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	5,163	5,163
正味財産の部	0	-5,163	-5,163
正味財産の部 合計 U	0	-5,163	-5,163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆令和5年度から23区一律で開始した事業である。事業実績や区民ニーズ、事業効果等を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆高校生等の健全育成に資する事業のため、継続して実施する。
◆区の独自負担分（所得制限・自己負担分）と令和8年度以降の費用負担については、特別区長会を通じて東京都と協議をしていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種手当事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭生活の安定、児童の健全育成および資質の向上、児童の福祉の推進に向けた各種手当事務について、区民等へ適切な周知を行い、迅速に対応する。
【概要】
◆各種手当事務（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当など）について、窓口手続きやシステム開発などの類似する業務を一括して行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	555,014	569,979	564,000	512,900	512,900	児童手当の受給対象児童数
		実績	563,322	562,372	468,068		令和 6年度	
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,300	3,300	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,096	2,028	1,960		令和 6年度	
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,610	1,700	1,700	1,560	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,421	1,359	1,273		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童手当給付金、児童育成手当給付金、児童扶養手当給付金等について、類似する業務を一括して実施し一部委託化している。
・受付補助・電話応対事務委託（平日6～7名従事／窓口補助・電話応対・入力作業など）
・日曜開庁業務委託（日曜1～2名従事／申請書受付など）
・児童福祉総合システム開発・維持管理業務（法改正対応、番号制度データ標準レイアウト改版に伴う改修、システム維持管理・保守など）

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。
◆育成手当受給者数について、ここ数年の対象者数は横ばいである。
◆児童扶養手当受給者数について、漸減傾向にある。

必要性・有効性

◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,879	1,009	0	870	53.67%
役務費	204	185	0	19	90.85%
委託料	40,986	39,336	0	1,650	95.97%
使用料及び賃借料	28	27	0	1	96.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	78,724	78,533	0	191	99.76%
計	121,821	119,090	0	2,731	97.76%

決算額の主な内訳

◆委託料　39,336千円（窓口補助等業務委託他）
◆その他　78,533千円（償還金利子及び割引料／令和3年度子育て世帯臨時特別給付金補助金に係る返納金他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務等は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,053	4,657	-7,396
	物件費	71,128	40,578	-30,550
	うち委託料	69,759	39,336	-30,423
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,974	78,512	72,538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,757	274	-2,483
	その他	0	0	0
	小計 D	91,912	124,021	32,109
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,769	981	-14,788
	都支出金	37	37	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6	0	-6
	小計 E	15,812	1,018	-14,794
行政収支差額 H=E-D		-76,100	-123,003	-46,903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,100	-123,003	-46,903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-76,100	-123,003	-46,903

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：16.1%　令和4年度：4.0%
◆補助費等は子育て世帯臨時特別給付金の返還金である。
◆令和3年度に児童手当制度改正やマイナンバー等に係るシステム改修を行ったため、令和4年度は行政費用の物件費および行政収入の国庫支出金が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	703	274	-429
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	703	274	-429
その他	0	0	0
固定負債 S	4,534	0	-4,534
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,534	0	-4,534
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,237	274	-4,963
正味財産の部	-5,237	-274	4,963
正味財産の部 合計 U	-5,237	-274	4,963
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和7年度のシステム標準化までの期間も、電子申請手続きの拡大やＡＩ－ＯＣＲの活用等を検討し、事務の効率化を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。
【概要】
◆児童手当
　対象者　区内に住所があり、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している世帯
　支給月　2月、6月、10月
　手当額　所得制限限度額未満　0歳～3歳未満　15,000円、3歳～小学校修了（第1・2子）　10,000円
　　3歳～小学校修了（第3子以降）　15,000円、中学生　10,000円
　　所得制限限度額以上・上限限度額未満　5,000円
　　所得上限限度額以上　支給なし

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	555,014	569,979	564,000	512,900	512,900	児童手当の受給対象児童数
		実績	563,322	562,372	468,068		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送
◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆児童手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,271	1,047	0	1,224	46.12%
役務費	12,036	8,169	0	3,867	67.87%
委託料	1,344	982	0	362	73.03%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,825,976	4,494,809	0	331,167	93.14%
計	4,841,627	4,505,007	0	336,620	93.05%

決算額の主な内訳

◆役務費　　8,169千円（通知等郵便料金他）
◆その他　4,494,809千円（扶助費／児童手当他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,168	28,858	690
	物件費	13,224	10,198	-3,026
	うち委託料	774	982	208
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	5,071,225	4,494,330	-576,895
	補助費等	43,799	479	-43,320
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,129	6,794	-2,335
	その他	0	0	0
	小計 D	5,165,545	4,540,659	-624,886
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,554,282	3,204,077	-350,205
	都支出金	751,693	666,329	-85,364
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	925	8,809	7,884
	小計 E	4,306,900	3,879,215	-427,685
行政収支差額 H=E-D		-858,645	-661,444	197,201
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-858,645	-661,444	197,201
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-858,645	-661,444	197,201

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.7%　令和4年度：0.8%
◆所得上限限度額が導入されたため、令和4年度は行政費用の扶助費が減少している。
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	972	1,682	710
収入未済	972	1,682	710
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	972	1,682	710
流動負債 R	1,599	1,560	-39
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,599	1,560	-39
その他	0	0	0
固定負債 S	16,625	15,487	-1,138
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,625	15,487	-1,138
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,224	17,047	-1,177
正味財産の部	-17,252	-15,365	1,887
正味財産の部 合計 U	-17,252	-15,365	1,887
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	972	1,682	710

特徴的事項
◆収入未済には、児童手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、今後も実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童育成手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区児童育成手当条例、品川区児童育成手当条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の制度で、ひとり親や障害のある児童を養育する親などに対して手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】
①育成手当（月額13,500円）
　対象　区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者
　　・父母が離婚した児童　・父または母が死亡、生死不明の児童　・母が婚姻によらないで生まれた児童
　　・父または母に重度の障害がある児童　など
②障害手当（月額15,500円）
　対象　以下の障害のある20歳未満の児童を養育している父・母または養育者
　　・中度以上の知的障害（愛の手帳1～3度程度）　・身体障害者手帳1～2級程度　・脳性麻痺または進行性筋萎縮症

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,300	3,300	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,096	2,028	1,960		令和 6年度	
障害手当受給者数	人	目標	170	170	180	200	200	障害手当の受給対象児童数
		実績	159	162	159		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送

指標の達成状況

◆育成手当・障害手当共にここ数年の対象者数は横ばいである。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	962	596	0	366	61.90%
役務費	1,437	1,195	0	242	83.18%
委託料	121	91	0	30	75.33%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	584,280	487,333	0	96,947	83.41%
計	586,800	489,215	0	97,585	83.37%

決算額の主な内訳

◆役務費　　1,195千円（通知等郵便料金他）
◆その他　487,333千円（扶助費／育成手当・障害手当）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,072	11,699	-373
	物件費	1,966	1,882	-84
	うち委託料	75	91	16
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	504,292	487,333	-16,959
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,108	2,876	-1,232
	その他	0	0	0
	小計 D	522,438	503,790	-18,648
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	432	966	534
	小計 E	432	966	534
行政収支差額 H=E-D		-522,006	-502,824	19,182
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-522,006	-502,824	19,182
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-522,006	-502,824	19,182

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.1%　令和4年度：2.9%
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	939	848	-91
収入未済	939	848	-91
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	939	848	-91
流動負債 R	685	632	-53
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	632	-53
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	6,637	-920
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	6,637	-920
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	7,269	-973
正味財産の部	-7,303	-6,421	882
正味財産の部 合計 U	-7,303	-6,421	882
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	939	848	-91

特徴的事項
◆収入未済には、児童育成手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、子どもの環境格差解消のため、継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童扶養手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】
◆児童扶養手当
対象者　区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等を、次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者
・父母が離婚した児童　・父または母が死亡・生死不明の児童　・母が婚姻によらないで生まれた児童
・父または母に重度の障害のある児童　など
支給月　奇数月
手当額　月額43,070円～10,160円　児童2人の場合：月額10,170円～5,090円加算　児童3人目以降：月額6,100円～3,050円加算

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,610	1,700	1,700	1,560	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,421	1,359	1,273		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送
◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

◆受給者数は、漸減傾向にある。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆児童扶養手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,049	431	0	618	41.10%
役務費	1,584	1,190	0	394	75.13%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	739,702	623,907	0	115,795	84.35%
計	742,335	625,529	0	116,806	84.26%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,190千円（通知等郵便料金他）
◆その他　623,907千円（扶助費／児童扶養手当）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,120	21,059	939
	物件費	1,670	1,621	-49
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	664,755	623,907	-40,848
	補助費等	33,850	0	-33,850
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	92	0	-92
	賞与退職引当金繰入額	6,390	4,877	-1,513
	その他	0	0	0
	小計 D	726,877	651,464	-75,413
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	222,036	211,970	-10,066
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,983	4,822	2,839
	小計 E	224,019	216,792	-7,227
行政収支差額 H=E-D		-502,858	-434,672	68,186
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-502,858	-434,672	68,186
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		-502,858	-434,580	68,278

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.6%　令和4年度：4.0%
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,169	4,215	46
収入未済	4,261	4,215	-46
不納欠損引当金	-92	0	92
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,169	4,215	46
流動負債 R	1,142	1,138	-4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,142	1,138	-4
その他	0	0	0
固定負債 S	11,587	11,062	-525
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,587	11,062	-525
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,729	12,200	-529
正味財産の部	-8,560	-7,985	575
正味財産の部 合計 U	-8,560	-7,985	575
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,169	4,215	46

特徴的事項
◆収入未済には、児童扶養手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親世帯などの家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、給付金事業を実施する。（国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」）
【概要】
◆子育て世帯生活支援特別給付金
　対象者　ひとり親世帯（児童扶養手当受給者）※家計が急変した世帯を含む
　　その他世帯（児童手当または児童扶養手当受給者で、住民税均等割非課税者）
　支給額　児童1人につき5万円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひとり親世帯支給児童数	人	目標		2,936	2,400	2,100	2,100	ひとり親世帯の給付金支給児童数
		実績		2,339	2,098		令和 5年度	
その他世帯支給児童数	人	目標		4,596	2,900	2,800	2,800	その他世帯の給付金支給児童数
		実績		2,879	2,763		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民への事業周知、コールセンター設置
◆システム改修、動作検証
◆対象者の抽出（プッシュ型支援）
◆ひとり親世帯への通知、支給（令和4年6月支給）
◆その他世帯への通知、支給（令和4年7月支給）
◆転入者、家計急変者には随時支給（～令和5年3月支給）
◆国や都との連絡調整、事業報告、交付金手続

指標の達成状況

◆広報しながわ・ホームページ等にて周知し、支給対象者および支給の可能性がある方には複数回通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。

必要性・有効性

◆国の緊急対策事業であり、コロナ禍においては、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援（給付金支給）を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,006	440	0	566	43.75%
役務費	1,000	697	0	303	69.70%
委託料	15,352	15,153	0	199	98.70%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	368,829	368,829	0	0	100.00%
計	386,187	385,119	0	1,068	99.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,153千円（コールセンター事業委託、システム改修委託）
◆その他　368,829千円（扶助費／ひとり親世帯給付金他）

効率性

◆国が目標とした着金期限が非常に短い中、コールセンターやシステム改修委託を有効に活用し、期限を厳守し、かつ確実に給付金事業を実施できた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,639	11,699	2,060
	物件費	50,613	16,290	-34,323
	うち委託料	48,887	15,153	-33,734
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	260,900	244,045	-16,855
	補助費等	0	124,784	124,784
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,848	2,876	28
	その他	0	0	0
	小計 D	324,000	399,694	75,694
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	441,186	337,978	-103,208
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	450	450
	小計 E	441,186	338,428	-102,758
行政収支差額 H=E-D		117,186	-61,266	-178,452
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		117,186	-61,266	-178,452
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		117,186	-61,266	-178,452

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.9%　令和4年度：3.6%
◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。
◆令和4年度の補助費等は、前年度国庫支出金の返還金が発生したため計上されている。
◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	450	450
収入未済	0	450	450
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	450	450
流動負債 R	566	632	66
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	566	632	66
その他	0	0	0
固定負債 S	5,038	6,637	1,599
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,038	6,637	1,599
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,604	7,269	1,665
正味財産の部	-5,604	-6,819	-1,215
正味財産の部 合計 U	-5,604	-6,819	-1,215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	450	450

特徴的事項
◆収入未済には、子育て世帯生活支援特別給付金の返還金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、令和5年度も同様の給付金事業を実施している。令和6年度以降は国の動向を注視しつつ、経済状況や区の子育て世帯のおかれた環境などを総合的に判断し、実施の可否について検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により困窮する世帯を支援するために、新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金（国）を活用して実施する時限的な事業であり、令和5年度を以って終了する。なお、国や都の動きがあれば迅速に対応する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子育て世帯臨時特別給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳までの子どものいる世帯に対し給付金事業を実施する。（国の緊急事業対策であり、令和3年度の同給付金未受領者のみが対象）
【概要】
◆子育て世帯臨時特別給付金
　対象者　平成15年4月2日以降に生まれた児童の養育者、または令和3年10月1日以降令和4年3月31日までに出生の新生児の養育者のうち、令和3年度給付金未受給者
　支給額　児童1人あたり10万円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給児童数	人	目標		37,000	200		200	給付金を支給した児童数
		実績		36,757	80		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民への事業周知
◆対象者の抽出（プッシュ型支援）
◆通知発送、支給（令和4年4月～7月）
◆国や都との連絡調整、事業報告、交付金手続

指標の達成状況

◆広報しながわ・ホームページ等にて周知し、支給対象者および支給の可能性がある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。

必要性・有効性

◆国の緊急対策事業であり、コロナ禍においては、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援（給付金支給）を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17	0	0	17	0.00%
役務費	33	29	0	4	88.10%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	19,950	7,930	0	12,020	39.75%
計	20,000	7,959	0	12,041	39.80%

決算額の主な内訳

◆その他　7,930千円（扶助費／子育て世帯臨時特別給付金）

効率性

◆昨年度の実施手順等を参考に、効率的な事業運営を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,072	0	-12,072
	物件費	17,373	29	-17,344
	うち委託料	12,084	0	-12,084
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	3,675,700	7,930	-3,667,770
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,108	0	-4,108
	その他	0	0	0
	小計 D	3,709,253	7,959	-3,701,294
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,772,279	7,959	-3,764,320
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	60	850	790
	小計 E	3,772,339	8,809	-3,763,530
行政収支差額 H=E-D		63,086	850	-62,236
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		63,086	850	-62,236
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		63,086	850	-62,236
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.4%　令和4年度：0.0% ◆令和4年度は、令和3年度未申請者のみが給付対象となっているため、行政費用の扶助費が大きく減少している。 ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	50	500	450
収入未済	50	500	450
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	50	500	450
流動負債 R	685	0	-685
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	0	-685
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	0	-7,557
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	0	-7,557
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	0	-8,242
正味財産の部	-8,192	500	8,692
正味財産の部 合計 U	-8,192	500	8,692
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	50	500	450
特徴的事項	◆収入未済には、子育て世帯臨時特別給付金の返還金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆子育て世帯への臨時特別給付金であり、令和4年度で事業が完了する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	母子生活支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	家庭あんしんセンター運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区立家庭あんしんセンター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づき、配偶者のいない女性（母親）と扶養されている18歳未満の児童を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。
【概要】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」を設置・運営し、支援が必要な母子を監護するとともに、その自立を促進するため、個々の家庭状況等に応じて、就労、家庭生活や児童の教育に関する相談及び助言などの支援を行う。
◆品川区ひまわり荘は品川区家庭あんしんセンター内に設置されており、品川区家庭あんしんセンター条例第9条に基づき、指定管理者により管理・運営している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入居世帯数	世帯	目標	10	10	10	10	10	各年度末における、品川区ひまわり荘の入居世帯数
		実績	8	8	9		令和 6年度	
退所世帯数	世帯	目標	5	5	5	5	5	自立支援が完了した等の理由により、退所した世帯数
		実績	3	7	5		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居希望者に対する相談・面接・審査
◆入居者に対する各種支援
　・家事、家計管理、育児保健など日常生活上の相談・補助
　・就労に関する援助など、経済的安定の支援
　・学習・文化的活動として料理教室、各種講習会などの開催　など
◆関係機関（児童相談所・医療機関・保健センターなど）との連携・連絡調整
◆施設管理（維持管理・修繕・改修工事）
◆福祉サービス第三者評価の実施・公表

指標の達成状況

◆支援が必要な母子世帯に対して迅速に対応できるよう、施設・運営両面から適切な準備を行っている。
◆入所期間内（原則2年）のうちに無理なく自立できるよう、世帯の状況に応じた計画的な支援を行っている。

必要性・有効性

◆品川区ひまわり荘は、児童福祉法に基づく区内唯一の母子生活支援施設である。
◆直近（令和5年5月末現在）では入居率が50%を超えている（入居数13世帯／受入可能数20世帯）ことから、適正規模の施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	300	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	81,083	80,781	0	302	99.63%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	916	916	0	0	100.00%
その他	4,460	0	0	4,460	0.00%
計	86,759	81,997	0	4,762	94.51%

決算額の主な内訳

◆委託料　　80,781千円（指定管理料他）
◆負担金補助及び交付金　　916千円（処遇改善臨時特例事業補助金）

効率性

◆品川区ひまわり荘の事業運営および施設維持管理を行う指定管理者は、令和2年度に実施した指定管理者候補者選定委員会の審議、区議会定例会の議案審議を経て、社会福祉法人「福栄会」に決定している。
◆指定管理期間中は、定期的な打ち合わせや文書による情報共有を行いながら、効率的・効果的な運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,072	6,240	-5,832
	物件費	80,390	80,861	471
	うち委託料	80,290	80,561	271
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	209	916	707
	減価償却費	0	7,654	7,654
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,108	1,534	-2,574
	その他	0	220	220
	小計 D	96,779	97,425	646
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,312	32,290	16,978
	都支出金	7,656	15,916	8,260
	分担金及び負担金	262	277	15
	使用料及び手数料	1,004	802	-202
	その他	0	4,117	4,117
	小計 E	24,234	53,402	29,168
行政収支差額 H=E-D		-72,545	-44,023	28,522
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-72,545	-44,023	28,522
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-72,545	-44,023	28,522

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：15.5%　令和4年度：8.0%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
◆財源の多くを国庫支出金、都支出金で賄っている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	629,668	622,014	-7,654
土地	387,487	387,487	0
建物	242,181	234,527	-7,654
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	629,668	622,014	-7,654
流動負債 R	685	337	-348
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	337	-348
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	3,540	-4,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	3,540	-4,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	3,877	-4,365
正味財産の部	621,426	618,137	-3,289
正味財産の部 合計 U	621,426	618,137	-3,289
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	629,668	622,014	-7,654

特徴的事項
◆固定資産の土地・建物は、家庭あんしんセンターが計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」は児童福祉法に基づく施設であるため、今後も指定管理者や関係機関と密に連携をとりながら、支援が必要な母子世帯に対して適切な自立支援を行っていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	女性福祉事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	女性福祉事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P90	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	マイセルフ品川プラン
根拠法令要綱	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆配偶者からの暴力など、女性を取り巻く生活上・社会上の問題や悩みを解消するため、各種相談事業や必要に応じて母子等の保護を行うなど、女性福祉の向上と自立に向けた支援を行う。
【概要】
◆婦人相談員を配置し、以下の相談・支援を行う。
・帰来先のない女性や母子等の保護
・援護を必要とする若年女性の早期発見
・対象者の自立にむけた相談支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
婦人相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	女性の抱える問題に関する各種相談件数（施設入所等含む）
		実績	279	250	239		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆婦人相談員による各種相談支援
◆品川区母子等緊急一時保護事業
◆要保護女子の移送（緊急保護の場合の移動手段）
◆女性福祉資金等の債権管理回収業務
※女性福祉資金の貸付事業は、東京都母子父子福祉資金貸付事業が同様の主旨である事業のため、令和2年度に統合する形で廃止
※現在は過年度分債権の回収業務のみ実施

指標の達成状況

◆婦人相談件数は減少しているが、近年の相談内容は外国人や若年女性の問題等、保護をするだけでは解決に至らないケースが増えており、複雑・多様化の傾向にある。

必要性・有効性

◆売春防止法が改正され、女性支援新法「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した。66年ぶりとなる法改正であり、国では令和6年度の施行にむけて困難な女性に関する施策の検討を進めており、都道府県では計画策定が予定されている。特に若年女性の問題は顕在化しにくく、多様化する潜在的なニーズの把握に努めることも含めて、女性の自立のための支援は計画的に進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	104	67	0	37	64.65%
役務費	311	282	0	29	90.81%
委託料	3,403	2,756	0	647	81.00%
使用料及び賃借料	195	0	0	195	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.00%
その他	150	26	0	124	17.36%
計	4,175	3,144	0	1,031	75.28%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,756千円（債権管理回収業務委託）

効率性

◆女性福祉資金等の債権回収業務を委託することで、業務効率化とともに債権の回収率が向上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,972	11,610	3,638
	物件費	3,112	3,121	9
	うち委託料	2,641	2,756	115
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	32	11	-21
	補助費等	9	12	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,810	2,962	152
	その他	0	0	0
	小計 D	13,935	17,716	3,781
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	972	1,901	929
	都支出金	2,361	2,237	-124
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1	23	22
	小計 E	3,334	4,161	827
行政収支差額 H=E-D		-10,601	-13,555	-2,954
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,601	-13,555	-2,954
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,601	-13,555	-2,954
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.4%　令和4年度：82.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入として、国庫支出金（児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金）や都支出金（事務処理特例交付金）を活用し、財源充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		4,383	4,039	-344
	収入未済	1,977	2,034	57
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	2,406	2,005	-401
固定資産 P		11,643	9,600	-2,043
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	11,643	9,600	-2,043
資産の部合計 Q=O+P		16,026	13,639	-2,387
流動負債 R		528	718	190
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	528	718	190
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,038	6,637	1,599
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,038	6,637	1,599
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,566	7,355	1,789
正味財産の部		10,460	6,284	-4,176
正味財産の部 合計 U		10,460	6,284	-4,176
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		16,026	13,639	-2,387
特徴的事項	◆収入未済には、女性福祉資金等の貸付金（滞納分）が計上されている。 ◆流動資産のその他は、女性福祉資金等の貸付金（1年以内に返済期限が到来するもの）が計上されている。 ◆固定資産のその他は、女性福祉資金等の貸付金（１年後以降に返済期限が到来するもの）が計上されている。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆根拠となる売春防止法が改正され、新たな女性支援新法の施行に向けて、国の動きも活発になっている。
◆今後さらに複雑・多様化する相談や支援内容をより丁寧に対応するためには、婦人相談員の専門性向上と支援体制強化が課題である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子どもの未来応援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	子どもの未来応援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P60	実施計画事業	ひとり親家庭等の自立支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・若者計画、品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困に関する大綱、 品川区子ども食堂推進事業補助金要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子供の貧困対策に関する大綱を受け、子どもの現在および将来が生まれ育った環境によって左右されることのないように、また、親の経済状況が世代を超えて連鎖することがないように必要な環境整備や教育の機会均等を図るための施策に取り組む。さらに、親世代のライフスタイルや子どもを取り巻く環境の変化から生じる様々な課題に着目し、全ての子どもの健全育成に向けた施策を行う。
【概要】
①子ども食堂開設・運営支援
・地域のコミュニティの中で、子ども育成の効果的な拠点である子ども食堂の開設・運営等を支援する。また、子ども食堂運営者等とのネットワークを構築し、定期的な情報交換・共有を行うことで地域活動の活性化を図る。
②子どもの食の支援（しあわせ食卓事業）
・ふるさと納税によるガバメントクラウドファンディング（以下、「ＧＣＦ」とする）や支援企業の寄附等を活用し、ひとり親家庭等への食の支援をきっかけとして、就労支援・学習支援等の相談窓口につなげ自立を促していく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子ども食堂数	箇所	目標	26	29	31	33	35	子ども食堂開設数（活動中の施設数）
		実績	26	33	35		令和 6年度	
子ども食堂ネットワーク会員数	人	目標	190	190	195	195	200	子ども食堂に関心のある方・応援してくれる方（子ども食堂関係者、支援企業等）
		実績	192	204	260		令和 7年度	
ＧＣＦの寄附額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	子どもの食の支援を応援してくれる方からのふるさと納税を通じた寄附
		実績	9,769	8,582	11,141		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①子ども食堂開設・運営支援
・子ども食堂運営事業者に対する運営費補助（令和4年度実績_16件／7,566千円）
・子ども食堂におけるフードパントリー活動支援（令和4年度実績_24件／3,456千円）※物価高騰対策
・子ども食堂ネットワーク事務局が実施する「しながわ子ども食堂フォーラム」、「子ども食堂ネットワーク会議」等の活動支援
②子どもの食の支援
・支援企業からの金銭・食品等の寄附に基づく、ひとり親家庭等（約420世帯）への食品配送（年4回）／令和4年7月～令和5年2月
・ＧＣＦを活用した、ひとり親家庭等（約515世帯）への食品配送（年1回）／令和5年3月

指標の達成状況

◆子ども食堂数は、運営費補助の拡充や、各種支援等の充実により着実に増加している。
◆子ども食堂ネットワーク会員数は、しながわ子ども食堂フォーラムや品川区ＣＳＲ協議会への働きかけなどにより、着実に増加している。
◆ＧＣＦの寄附額は、前年度寄附者への働きかけや広報紙・ふるさと納税サイト等の積極的な周知により、目標額を大きく超えた寄附額となっている。

必要性・有効性

①子ども食堂開設・運営支援
・ポストコロナ期に向けて子ども食堂の再開や新規開設の動きが活発化していることから、子ども食堂が地域コミュニティの拠点として安定的な運営ができるよう、子ども食堂ネットワーク事務局と連携して継続的に支援していく必要がある。
②子どもの食の支援
・区がＧＣＦによる支援を行うことで、その趣旨に賛同した企業から個別の寄附に繋がるなどの相乗効果がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,695	3,462	0	233	93.69%
役務費	440	436	0	4	98.94%
委託料	28,767	25,474	3,292	1	88.55%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,566	8,566	0	0	100.00%
その他	263	263	0	0	100.00%
計	41,731	38,201	3,292	238	91.54%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,462千円（区内共通商品券：子ども食堂におけるフードパントリー活動支援用他）
◆委託料　25,474千円（子ども食堂ネットワーク支援事業委託他）
◆負担金補助及び交付金　8,566千円（品川区子ども食堂推進事業補助金他）

効率性

◆しあわせ食卓事業については令和4年度に簡易型プロポーザル方式により事業者を公募・選定し、事業者の専門的なノウハウを生かしたより効率的・効果的な事業体制とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,072	23,399	11,327
	物件費	22,150	29,372	7,222
	うち委託料	21,521	25,474	3,953
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,854	8,829	2,975
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,108	5,751	1,643
	その他	0	0	0
	小計 D	44,184	67,351	23,167
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,791	10,266	1,475
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14,608	12,135	-2,473
	小計 E	23,399	22,401	-998
行政収支差額 H=E-D		-20,785	-44,950	-24,165
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,785	-44,950	-24,165
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,785	-44,950	-24,165
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：36.6%　令和4年度：43.3% ◆企業寄附やＧＣＦ寄附額の増により、しあわせ食卓事業で配送できる食品等が増加したため、行政費用の物件費（委託費）が増加している。 ◆子ども食堂数の増加や補助単価の増により、行政費用の補助費等および行政収入の都支出金がそれぞれ増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	685	1,264	579
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	1,264	579
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	13,275	5,718
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	13,275	5,718
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	14,539	6,297
正味財産の部	-8,242	-14,539	-6,297
正味財産の部 合計 U	-8,242	-14,539	-6,297
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆本事業は、令和5年4月に策定した品川区子ども・若者計画（第2期）において重点課題の１つとして位置付けられている。ＧＣＦも4年連続で目標額を大きく上回るなど、区民・企業共に支援に対する関心が高いことから、民間活力などを生かした事業拡大を検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	入院助産費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	入院助産費
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	入院助産費
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区児童福祉法の施行に関する規則、品川区入院助産助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由によりその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、助産施設（病院等）において分娩の介助や看護を受けられるよう支援することで、妊産婦の負担軽減と健全な出産の確保を図ることを目的とする。
【概要】
◆入院助産費の助成
・助産施設における出産費用（分娩介助料、入院料・処置料等）について、本人からの申請により公費負担
※所得制限あり

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入院助産費助成件数	件	目標	8	8	8	8	8	申請に基づき、入院助産費を助成した件数
		実績	2	3	1		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入院助産制度の周知（妊産婦の相談の窓口となる健康課や各保健センターの保健師、生活福祉課、子ども家庭支援センターなど）
◆申請受付、審査、交付決定手続

指標の達成状況

◆コロナ禍の過去3年間については、全国的に出生件数が減ったことと比例して助成件数が低迷した。コロナ禍前には、年間7件助成した実績があった年度もあることから今後増加していく可能性は高いと推測される。

必要性・有効性

◆児童福祉法第22条に基づく助産の実施であり、母体保護の観点からも必須の事業である。
◆令和元年の厚生労働省通知「児童福祉法第22条の規定に基づく助産の円滑な実施について」において、関係機関に対する入院助産制度の周知徹底が求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	3	3	0	0	84.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,860	1,275	0	2,585	33.04%
計	3,863	1,278	0	2,585	33.08%

決算額の主な内訳

◆その他　1,275千円（扶助費／入院助産費他）

効率性

◆執行率が33%と低いため、関係機関と連携して入院助産制度について広く周知し、経済的に困窮している妊産婦が安心・安全に出産できる環境を整えていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,024	3,900	-124
	物件費	3	3	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,940	1,258	-682
	補助費等	329	18	-311
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,369	959	-410
	その他	0	0	0
	小計 D	7,665	6,138	-1,527
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	786	530	-256
	都支出金	384	265	-119
	分担金及び負担金	40	0	-40
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,210	795	-415
行政収支差額 H=E-D		-6,455	-5,343	1,112
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,455	-5,343	1,112
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,455	-5,343	1,112
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.4%　令和4年度：79.2% ◆相談業務や他機関との連絡調整等などを職員が行っているため、行政費用のうち給与関係費（人件費）の占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	228	211	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	228	211	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	2,519	2,212	-307
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,519	2,212	-307
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,747	2,423	-324
正味財産の部	-2,747	-2,423	324
正味財産の部 合計 U	-2,747	-2,423	324
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆児童福祉法に基づく措置による制度であることから、継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ひとり親家庭自立等支援					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P60	実施計画事業	ひとり親家庭の自立支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	東京ひとり親家庭自立支援計画
根拠法令要綱	母子及び父子ならびに寡婦福祉法、品川区母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱、品川区養育費相談支援事業補助金交付要綱、品川区ひとり親家庭住宅入居支援事業実施要綱、品川区ひとり親家庭一時介護事業実施要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆母子及び父子ならびに寡婦福祉法では、すべての母子及び父子家庭には、その児童がおかれている環境にかかわらず、心身ともに健やかに育成されるために必要な諸条件と、その母親や父親の健康で文化的な生活が保障されている。本理念の実現のため、ひとり親の抱える様々な問題に対し、各種の相談支援事業を行い自立を促すとともに、生活の安定を図ることを目的とした各種支援事業を実施する。
【概要】
◆ひとり親家庭の福祉推進のため、専門の相談員（母子・父子自立支援員、就労相談員、家庭相談員など）を配置し、ひとり親の抱えている様々な問題・課題に対して適切にサポートしていく。また、自立に向けた支援事業としては、就労支援、養育費確保支援、住宅入居支援のほか、児童への学習支援などを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひとり親家庭相談利用者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	ひとり親家庭の支援に関する相談を利用した延べ人数
		実績	828	908	1,067		令和 6年度	
自立支援プログラム策定支援利用者数	人	目標	30	30	30	30	30	就労相談を受けた後、専門の就労相談員に基づく自立・就労に向けた自立支援プログラムを利用した人数
		実績	18	18	12		令和 6年度	
公正証書作成費補助件数	件	目標		10	10	20	20	養育費に関する公正証書を作成する際の、作成費用補助件数
		実績		6	12		令和 6年度	
住宅入居支援事業費助成件数	件	目標	12	18	18	15	15	民間賃貸住宅の保証契約を締結する際の、初回保証料助成件数
		実績	20	10	11		令和 6年度	

取組内容・実績

◆相談事業（ひとり親家庭相談：月～金の8:30～17:00、ひとり親就労相談：火・水・金の9:00～17:00）
◆自立・就業支援（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等事業、自立支援プログラム策定事業）
◆養育費相談支援（養育費の取り決めに関する相談、公正証書作成費補助、養育費立替保証助成）
◆ひとり親家庭住宅入居支援事業
◆ひとり親家庭学習支援事業（ぐんぐんスクール）
◆ひとり親家庭一時介護事業
◆ひとり親家庭休養ホーム事業

指標の達成状況

◆ひとり親家庭相談件数については、コロナ禍における影響（家計急変・失業等）もあり、増加傾向にある。
◆自立支援プログラム策定支援利用者（就労相談）については、コロナ禍により仕事を辞めざるを得なかったものの、就職先（例えば飲食店等）も経営難で採用を控えるなどの理由から減少しているが、ポストコロナ期においては増加する可能性が高い。
◆令和3年度に事業開始した養育費相談支援事業は、公正証書作成費用の補助件数が増加している。
◆住宅入居支援事業費補助件数の減少は、コロナ禍による収入減や物価高騰などの理由により、費用のかかる転居を控えたり、見送ったりしたことが要因と推測される。

必要性・有効性

◆母子および父子ならびに寡婦福祉法に基づく事業として、ひとり親家庭の自立促進のための事業は継続して実施していく必要がある。
◆養育費相談支援事業については、ひとり親家庭の実態調査などから養育費の取得率が低いことが問題視され、また民法改正では離婚後の親の監護に関する取り決めが明確になるなど、その必要性は重要視され国の補助事業の対象ともなっている。
◆ひとり親家庭に関する相談ニーズの把握には今後、関係機関との連携を強化していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	878	663	0	215	75.50%
役務費	298	279	0	19	93.55%
委託料	4,891	4,741	0	150	96.93%
使用料及び賃借料	96	95	0	1	99.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	9,649	5,718	0	3,931	59.26%
その他	5,853	5,508	0	345	94.11%
計	21,665	17,004	0	4,661	78.49%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,741千円（学習支援事業「ぐんぐんスクール」委託費他）
◆負担金補助及び交付金　5,718千円（休養ホーム利用料補助他）
◆その他　5,508千円（令和3年度国庫補助金返還金他）

効率性

◆各種相談から始まるひとり親家庭支援事業は、いずれもひとり親家庭の自立を促進するためのものとなっている。相談事業については、専門的な知見を有する会計年度任用職員を活用しながら、適切な支援事業につなげられるよう、効率的・効果的な事業運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,985	7,725	-260
	物件費	8,022	5,791	-2,231
	うち委託料	4,036	4,741	705
	維持補修費	151	0	-151
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,563	11,213	1,650
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,798	1,989	-809
	その他	0	0	0
	小計 D	28,519	26,718	-1,801
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,956	7,710	-1,246
	都支出金	3,480	4,327	847
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	12,436	12,037	-399
行政収支差額 H=E-D		-16,083	-14,681	1,402
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,083	-14,681	1,402
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,083	-14,681	1,402
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：37.8%　令和4年度：36.4% ◆小事業内の多くの事業が国・都補助（母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金など）対象であるため、財源の多くを国・都補助で賄っている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	516	493	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	516	493	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	5,038	4,425	-613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,038	4,425	-613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,554	4,918	-636
正味財産の部	-5,554	-4,918	636
正味財産の部 合計 U	-5,554	-4,918	636
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆現在、ひとり親家庭の相対的貧困率は依然50%弱と高い状況にあり、令和5年4月発足のこども家庭庁においても、ひとり親家庭の支援として子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策の4本柱が掲げられている。国の動向を注視しつつ、4本柱にある養育費の確保や親子交流支援は、子どものための支援策として拡充すべき事業であり、検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ひとり親家庭医療費助成事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
【概要】
◆ひとり親家庭等医療費助成事業
　対象者　　高校生等（18歳到達後の最後の年度末）の子どもを養育しているひとり親およびその子ども　※所得制限あり
　助成範囲　保険診療による自己負担分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
対象者数	人	目標	2,284	2,075	1,969	1,386	1,400	ひとり親医療費助成の対象となる、ひとり親およびその子どもの人数
		実績	1,969	1,898	1,808		令和 6年度	
年間診療件数	件	目標	36,580	35,740	36,391	31,713	32,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数（ひとり親医療）
		実績	28,209	28,829	28,538		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
◆医療証の交付（ひとり親世帯、要申請）
◆医療機関等への診療費等の支払事務
◆医療費償還払の申請（現金申請）受付、支払事務

指標の達成状況

◆対象者数、年間診療件数共に微減傾向にある。令和5年度の目標の減少幅が大きいのは、対象者のうち高校生等について、同年度開始の高校生等医療費助成事業に移ったことによるものである。

必要性・有効性

◆ひとり親家庭では他世帯と比較して世帯所得が低い傾向にあるため、福祉の増進の観点から、一定所得以下の世帯に対して医療費助成等を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	411	381	0	30	92.67%
役務費	440	388	0	52	88.23%
委託料	2,334	1,848	0	486	79.17%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	84,899	72,658	0	12,241	85.58%
計	88,084	75,274	0	12,810	85.46%

決算額の主な内訳

◆役務費　　388千円（通知等郵便料金他）
◆委託料　　1,848千円（事務費支払委託料他）
◆その他　72,658千円（扶助費／医療費助成）

効率性

◆受付補助・電話業務、封入業務などについては委託を活用し、事務の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,048	7,800	-248
	物件費	2,429	2,617	188
	うち委託料	1,855	1,848	-7
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	74,365	72,658	-1,707
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,739	1,917	-822
	その他	0	0	0
	小計 D	87,581	84,992	-2,589
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	4	4
	小計 E	0	4	4
行政収支差額 H=E-D		-87,581	-84,988	2,593
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-87,581	-84,988	2,593
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-87,581	-84,988	2,593
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.3%　令和4年度：11.4% ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	457	421	-36
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	457	421	-36
その他	0	0	0
固定負債 S	5,038	4,425	-613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,038	4,425	-613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,495	4,846	-649
正味財産の部	-5,495	-4,846	649
正味財産の部 合計 U	-5,495	-4,846	649
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆ひとり親家庭の健康を維持してくため、大きな負担となる医療費の助成は不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保育園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。

【概要】
「公立保育園（35園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児）
②給食提供業務
③特別支援児巡回相談、育児相談会
④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	80.3	81.9	85.7		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	350	340	340	330	284	巡回相談実施および相談会開催回数
		実績	347	340	337		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育も実施し、多様なニーズに対応した。
◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談は臨床発達心理士等が全園で各種相談に対応した。育児相談会は、臨床心理士が庁舎および拠点園にて、育児に悩んでいる保護者の相談に対応し不安解消につなげた。
◆子育て支援事業：在園保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識の習得の機会や保護者同士の交流、相談できる場等を提供した。

指標の達成状況

◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、様々なニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め実施した。
◆子育て支援事業参加者数：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。

必要性・有効性

保育園は、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としているとき、保護者に代わって保育する施設であり、児童の発達と保護者の就労を支援するため、子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき必要な施設である。
◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっているため、開催の回数増を検討していく。
◆子育て支援事業：アンケート等を活用し、効果が高い事業内容の検討と実施が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	469,837	424,693	0	45,144	90.39%
役務費	1,722,848	1,694,517	0	28,331	98.36%
委託料	161,379	153,654	0	7,725	95.21%
使用料及び賃借料	7,506	1,500	0	6,006	19.99%
工事請負費	310	0	0	310	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,828	1,522	0	306	83.26%
その他	47,073	46,363	0	710	98.49%
計	2,410,781	2,322,249	0	88,532	96.33%

決算額の主な内訳

役務費　1,694,517千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）
需用費　　424,693千円（給食食材費他）
その他（報償費）　11,074千円（特別支援巡回、育児相談会経費他）

効率性

保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士を配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談など様々なニーズへ対応してきている。また、事業費の執行率は96%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,158,113	5,052,500	-105,613
	物件費	2,182,540	2,274,643	92,103
	うち委託料	132,534	153,654	21,120
	維持補修費	323	0	-323
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,775	13,632	-143
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	1,138	1,138
	賞与退職引当金繰入額	603,703	432,887	-170,816
	その他	0	0	0
	小計 D	7,958,454	7,774,800	-183,654
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	29,948	27,648	-2,300
	都支出金	24,086	24,147	61
	分担金及び負担金	473,367	432,246	-41,121
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	29,552	36,313	6,761
	小計 E	556,953	520,354	-36,599
行政収支差額 H=E-D		-7,401,501	-7,254,446	147,055
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,401,501	-7,254,446	147,055
特別費用 小計 K		0	34	34
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-34	-34
当期収支差額 N=J+M		-7,401,501	-7,254,480	147,021
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：72.4%　令和4年度：70.6% ◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。 ◆保護者が保育園保育料を負担しているため、行政収入における分担金及び負担金の割合が高くなっており、保育園を運営するための重要な財源の一部となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		24,746	22,782	-1,964
	収入未済	25,981	23,920	-2,061
	不納欠損引当金	-1,235	-1,138	97
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		24,746	22,782	-1,964
流動負債 R		274,215	284,654	10,439
	還付未済金	331	513	182
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	273,884	284,141	10,257
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,909,528	2,615,253	-294,275
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,909,528	2,615,253	-294,275
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,183,743	2,899,907	-283,836
正味財産の部		-3,158,997	-2,877,125	281,872
正味財産の部 合計 U		-3,158,997	-2,877,125	281,872
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		24,746	22,782	-1,964
特徴的事項	◆収入未済には、保育園保育料が計上されている。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆様々な保育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法について検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保育園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認可公立保育園（35園）の運営にかかる施設の維持管理を行う。

【概要】
「公立保育園（35園）の維持管理」
①電気・ガス・水道・電話料金等支出
②管理用消耗品等（保育環境整備消耗品を含む）
③園舎清掃委託・リフト等保守委託
④建物小破修理
⑤施設整備の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具ＬＥＤ化	園	目標	17	29	31	32	33	ＬＥＤ化した施設の数（累計）
		実績	17	29	31		令和 6年度	
コンクリートブロック塀改修工事	園	目標		1	8	9	9	コンクリートブロック塀の改修の数（累計）
		実績		1	8		令和 5年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標		1	1	0	12	生ごみ処理機の導入（累計）
		実績		1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆照明器具ＬＥＤ化：令和6年度に全園ＬＥＤ化を達成する予定。
◆コンクリートブロック塀改修工事：令和5年度に必要とする全園の改修工事を完了した。
◆生ごみ処理機：令和3年度に1園(南ゆたか保育園)、令和4年度に1園（東大井保育園）で導入をし、令和5年度に導入実績を検証しながら他園でも導入を進めていく。

必要性・有効性

区立保育園のほとんどが昭和30～40年代頃に開設しており、築40年を超える施設が多く存在している。施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	222,245	198,794	0	23,451	89.45%
役務費	20,421	18,550	0	1,871	90.84%
委託料	80,950	66,477	0	14,473	82.12%
使用料及び賃借料	5,167	5,122	0	45	99.12%
工事請負費	198,726	179,022	0	19,704	90.08%
備品購入費	35,039	26,395	0	8,644	75.33%
負担金補助及び交付金	3,847	3,311	0	536	86.06%
その他	884	884	0	0	100.00%
計	567,279	498,553	0	68,726	87.89%

決算額の主な内訳

需用費（光熱水費）　168,634千円（電気、ガス、水道料金等）
委託料　　66,477千円（設備保守委託等）
工事請負費　179,022千円（施設改修経費）

効率性

照明器具ＬＥＤ化やコンクリートブロック塀改修工事に関して計画どおりに達成しており、事業費の執行率は87%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	266,219	274,071	7,852
	うち委託料	55,271	57,201	1,930
	維持補修費	63,290	88,277	24,987
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,425	4,195	-4,230
	減価償却費	97,668	97,645	-23
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	137,423	104,916	-32,507
	小計 D	580,993	576,577	-4,416
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,615	11,059	8,444
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	90	90	0
	小計 E	2,705	11,149	8,444
行政収支差額 H=E-D		-578,288	-565,428	12,860
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-578,288	-565,428	12,860
特別費用 小計 K		198	0	-198
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-198	0	198
当期収支差額 N=J+M		-578,486	-565,428	13,058

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.4%　令和4年度：1.3%
◆調理室の清掃や法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆非常通報装置の更新経費が都の補助対象(補助率10/10)となったため、行政収入における都支出金が増えている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	15,572,951	17,131,512	1,558,561
土地	12,781,427	12,781,427	0
建物	2,757,630	4,260,325	1,502,695
工作物	0	41,245	41,245
重要物品	33,894	35,771	1,877
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	12,744	12,744
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	15,572,951	17,131,512	1,558,561
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	15,568,071	17,127,104	1,559,033
正味財産の部 合計 U	15,568,071	17,127,104	1,559,033
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,572,951	17,131,512	1,558,561

特徴的事項
◆コンクリートブロック塀改修工事を実施したため、固定資産における工作物が大幅に増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆様々な保育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方について検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保育園改築事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立保育園の改築を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、地域における子育て支援を推進する。

【概要】
施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改築完了施設数	施設	目標	0	2	1	1	8	改築を完了した保育施設数（新施設の運営を開始した年度にて記載。目標は累計）
		実績	0	2	1		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆改築完了施設数：改築完了施設は、令和3年度南ゆたか保育園・八潮西保育園、令和4年度東大井保育園となっており、施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境の充実を図った。また、令和5年度より中原保育園の改築工事を開始するため、令和3年度に引き続き、令和4年度に基本設計・実施設計を行った。
なお、改築を進めながら、令和3年度三ツ木保育園、令和4年度八潮北保育園の民営化を開始している。令和5年度は八潮西保育園、令和6年度一本橋保育園、令和7年度大井保育園の民営化を予定している。

指標の達成状況

◆改築完了施設数：令和4年度までに4施設（南ゆたか保育園、八潮西保育園、東大井保育園、三ツ木保育園）の改築を完了させ新施設で運営を開始しており、計画どおりに進んでいる。今後は、令和5年度1施設（三ツ木保育園）、令和6年度は2施設（一本橋保育園、大井保育園）の新施設での運営開始を予定している。

必要性・有効性

区立保育園のほとんどが昭和30～40年代頃に開設しており、全ての区立保育園において耐震改修工事は完了しているものの、築40年を超える施設については、老朽化等の状況により建替えを行う必要がある。保育園は園庭が狭い施設が多いため、同敷地内に仮設園舎の設置は難しいことが想定されるため、近隣の区有地等に仮設園舎を改築して一時的に移転させ、本園舎を整備する手法を軸として区立保育園の建替えを進める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,433	16,410	0	23	99.86%
役務費	8,000	5,764	0	2,236	72.05%
委託料	90,802	62,639	0	28,163	68.98%
使用料及び賃借料	228,501	228,500	0	1	100.00%
工事請負費	1,305,420	1,278,313	0	27,107	97.92%
備品購入費	36,752	36,063	0	689	98.13%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,685,908	1,627,690	0	58,218	96.55%

決算額の主な内訳

委託料　62,639千円（基本・実施設計業務委託、工事監理業務委託）
使用料及び賃借料 228,500千円（仮設園舎賃貸借）
工事請負費　1,278,313千円（園舎整備工事）

効率性

改築計画どおりに事業が進捗しており、事業費の執行率は96%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	223,685	234,326	10,641
	うち委託料	3,011	5,826	2,815
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	114	114
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	5,704	65,644	59,940
	小計 D	237,357	307,557	70,200
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-237,357	-307,557	-70,200
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-237,357	-307,557	-70,200
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-237,357	-307,557	-70,200
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.4%　令和4年度：2.4% ◆改築工事に関する基本・実施設計業務や工事監理業務を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆保育園の改築工事を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,191,687	5,056,199	3,864,512
土地	0	4,093,315	4,093,315
建物	0	2,665	2,665
工作物	0	0	0
重要物品	0	12,328	12,328
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,191,687	947,891	-243,796
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,191,687	5,056,199	3,864,512
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	1,186,807	5,051,791	3,864,984
正味財産の部 合計 U	1,186,807	5,051,791	3,864,984
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,191,687	5,056,199	3,864,512
特徴的事項	◆固定資産には、改築中の保育園の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。 ◆令和4年度に東大井保育園が竣工したことにより、当該施設に係る土地・建物が増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆施設の老朽化等の状況を考慮しながら、引き続き、事業を進めていく。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方について検討し、事業に反映していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学前教育推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	就学前教育推進費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆０歳から就学前までの全ての子どもたちが保育園と幼稚園の区別なく等しく質の高い保育・教育を提供する。
◆小学校へのスムーズな移行ができるよう乳幼児教育の充実を図る。
【概要】
「保育者のスキル向上」、「保育園・幼稚園と小学校の連携」、「質の高い乳幼児教育の提供」
①のびしなプロフェッショナルスクール
②保幼小ジョイント事業
③保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業、運動・体力向上事業、教材・教具の充実）
④公・私立保育園地域連携推進事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
のびしなプロフェッショナルスクール　受講者数	人	目標	3,828	4,244	4,650	9,855	9,855	保育者向けに実施した研修に対する受講者数
		実績	2,377	3,074	3,108		令和11年度	
保幼小ジョイント事業　連携園数	園	目標	88	88	88	88	100	学校との直接交流において、学校と連携した区内保育園・幼稚園等の園数
		実績	66	81	83		令和11年度	
ＩＣＴ体験事業　貸出日数	日	目標	104	312	728	780	1,092	ＩＣＴ体験事業（こどもモードキッツ）の利用のために保育園に機材を貸し出した日数
		実績	340	745	246		令和11年度	
公・私立保育園地域連携協議会・交流会実施	回	目標		26	26	39	52	品川区内の保育園間で行う協議会・交流会の実施回数
		実績		30	37		令和11年度	

取組内容・実績

◆のびしなプロフェッショナルスクール：令和3年度よりオンライン研修を導入。令和5年度から委託研修は全てオンライン化し、公立・私立保育園ともに可能な限り保育現場に負担を掛けずにより多くの保育士が受講機会を確保できるよう整備した。
◆保幼小ジョイント事業：公立小学校と区内保育園・幼稚園に対して事業推進の呼び掛けを行い、コロナ禍により停滞している直接交流の促進を図った。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：公立保育園・幼稚園に対して教材教具の整備やＩＣＴ教材利用・運動体験を提供する事業を実施し、乳幼児教育の内容を充実させて質を高めた。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：施設種別を問わず品川区内保育園の参加を推進している。令和4年度は保育園の他にも区立幼稚園へ呼び掛けを拡大して参加を促した。

指標の達成状況

◆のびしなプロフェッショナルスクール：受講者数は毎年増加している。達成率も約5～10ポイントの範囲で上昇傾向である。
◆保幼小ジョイント事業：令和2年度のコロナ禍から徐々に実施を再開し、連携園数はそれ以前の状況に戻ってきている。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：令和4年度では実績に落ち込みを見せた。理由としては、ＩＣＴ教材利用の需要はあるが施設にインターネット環境がないため貸し出し利用とせざるを得ず、施設職員の移動負担が高いことや運用ルールを変更したことも影響したと考えられる。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：需要の高さと、園数が多い地区においての分割開催等により目標値を超えた実施となっている。

必要性・有効性

◆のびしなプロフェッショナルスクール：厳しい労働環境も多い保育現場において自力で適切に学習機会を確保することは容易ではないため、保育の専門性を体系化した研修を広く提供する本事業は保育の質の向上のために必要である。
◆保幼小ジョイント事業：小学校生活へのスムーズな移行には、子どもはこれから通う学校生活について、学校は就学前の子どもについて知ることが有効であり、継続的な交流を推進する本事業は必要である。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：子どもの学びの芽生えを育てる質の高い教育には保育の中で様々な体験を提供できる環境整備が求められるため本事業は必要である。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：区内の保育園が公立・私立を問わずに保育を提供する者として地域の課題を共有することで、区内のリソースを有効に活用したり、保育の質を維持・向上することに資するため、その連携を推進する本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,385	17,962	0	423	97.70%
役務費	44	43	0	1	98.64%
委託料	16,082	15,842	0	240	98.51%
使用料及び賃借料	3,972	3,953	0	19	99.51%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	105	0	0	105	0.00%
その他	1,634	1,363	0	271	83.41%
計	40,222	39,163	0	1,059	97.37%

決算額の主な内訳

需用費　17,962千円（教材・教具整備等）
委託料　15,842千円（運動・体力向上事業実施委託）
使用料及び賃借料　3,953千円（ＩＣＴ体験事業（端末賃貸借））

効率性

事業費の執行率は97%でほぼ計画どおりの実施状況である。当区は公立保育園が41園あり、私立保育園も園数が多い状況であるため、事業を広く展開する上では予算規模が拡大しやすい。引き続きオンライン活用や効率的な運用等を検討し、パフォーマンスを意識しながら事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	35,278	37,800	2,522
	うち委託料	13,267	15,842	2,575
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,072	1,363	291
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	0	0	0
	小計 D	44,318	46,636	2,318
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,279	6,342	63
	都支出金	9,832	12,758	2,926
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8	6	-2
	小計 E	16,119	19,106	2,987
行政収支差額 H=E-D		-28,199	-27,530	669
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,199	-27,530	669
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,199	-27,530	669
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18%　令和4年度：16.0% ◆のびしなプロフェッショナルスクールを委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆就学前教育推進にかかる物件費(一般需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料)の約50%は、国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	-4,880	-4,408	472
正味財産の部 合計 U	-4,880	-4,408	472
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会情勢を踏まえながら、保育・教育のさらなる充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼保一体施設保育園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆幼稚園と保育園のそれぞれの培ってきたメリットを融合させ、乳幼児期の一貫した保育・教育を行う。

【概要】
「幼保一体施設における区立保育園6園（八潮南保育園、二葉つぼみ保育園、台場保育園、西五反田第二保育園、荏原西第二保育園、五反田第二保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、
①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児）
②給食提供業務
③特別支援児巡回相談
④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	78.6	82.4	79.9		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	38	38	38	38	38	巡回相談実施回数
		実績	38	36	37		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育も実施し、多様なニーズに対応した。
◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。
◆特別支援児巡回相談：巡回相談は臨床発達心理士等が全園で各種相談に対応した。
◆子育て支援事業：在園保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識の習得の機会や保護者同士の交流、相談できる場等を提供した。

指標の達成状況

◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、様々なニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況に合わせ、日程変更して実施した。
令和4年度は感染予防対策に努め実施した。
◆子育て支援事業参加者数：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。

必要性・有効性

幼保一体施設は、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としているとき、保護者に代わって保育する施設であり、児童の発達と保護者の就労を支援するため、子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき必要な施設である。
◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。
◆子育て支援事業：アンケート等を活用し、効果が高い事業内容の検討と実施が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	73,095	68,163	0	4,932	93.25%
役務費	288,087	234,209	0	53,878	81.30%
委託料	39,670	34,502	0	5,168	86.97%
使用料及び賃借料	1,347	240	0	1,107	17.85%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	234	198	0	36	84.72%
その他	7,301	7,167	0	134	98.17%
計	409,734	344,480	0	65,254	84.07%

決算額の主な内訳

役務費　234,209千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）
需用費　68,163千円（給食食材費他）
その他（報償費）　1,080千円（特別支援巡回）

効率性

保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士を配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談など様々なニーズへ対応してきている。また、人材派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣看護師の未配置が発生したが、事業費の執行率は84%と概ね高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	855,984	831,889	-24,095
	物件費	352,288	337,259	-15,029
	うち委託料	24,675	34,502	9,827
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,266	1,278	12
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	100,302	72,113	-28,189
	その他	0	0	0
	小計 D	1,309,840	1,242,539	-67,301
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,248	750	-498
	都支出金	407	256	-151
	分担金及び負担金	85,546	82,932	-2,614
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,548	1,037	-511
	小計 E	88,749	84,975	-3,774
行政収支差額 H=E-D		-1,221,091	-1,157,564	63,527
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,221,091	-1,157,564	63,527
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,221,091	-1,157,564	63,527
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.0%　令和4年度：72.8% ◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆保護者が保育園保育料を負担しているため、行政収入における分担金及び負担金の割合が高くなっており、保育園を運営するための重要な財源の一部となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	46,527	47,974	1,447
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	46,527	47,974	1,447
その他	0	0	0
固定負債 S	474,380	424,423	-49,957
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	474,380	424,423	-49,957
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	520,907	472,397	-48,510
正味財産の部	-520,907	-472,397	48,510
正味財産の部 合計 U	-520,907	-472,397	48,510
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆様々な保育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法について検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼保一体施設幼稚園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	品川区子ども・子育て支援事業計画
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。

【概要】
「幼保一体施設における区立幼稚園6園（平塚幼稚園、御殿山幼稚園、第一日野幼稚園、台場幼稚園、二葉幼稚園、八潮わかば幼稚園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」
①預かり保育
②給食提供業務（預かり保育（平塚、御殿山、二葉、八潮わかば）・給食体験（第一日野、台場））
③特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育　延べ利用者数	人	目標	34,774	36,746	36,746	36,639	35,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	29,714	34,893	39,287		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	18	18	18	18	18	学校心理士による巡回相談の実施回数
		実績	18	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、預かりが必要な時間について保育を実施している。おおよそ見込みどおりの実績となった。
◆給食提供業務：6園中、幼稚園児に給食を提供している幼保一体施設4園（二葉すこやか園、平塚すこやか園、御殿山すこやか園、八潮すこやか園）においては、食材費を公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。また、幼稚園児に給食を提供していない2園については、5歳児が小学校での給食を体験する際の費用を公費で負担し、学校給食の味や雰囲気を感じるとともに、同じものを一緒に食べる嬉しさの共有の場を提供した。
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談は学校心理士等が全園で各種相談に対応した。

指標の達成状況

◆預かり保育：就労している保護者の増加等による預かり保育の需要が高まっており、新型コロナウイルス感染症による登園自粛の影響もあったにもかかわらず、令和4年度は目標数値を上回る実績となった。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育：保護者の就労形態の多様化や地域の子育て支援の要請に適したニーズに応えていくため必要性は高い。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	34,656	28,334	0	6,322	81.76%
役務費	876	688	0	188	78.56%
委託料	1,577	1,577	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	75	0	0	75	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	311	230	0	81	73.82%
その他	67,015	59,561	0	7,454	88.88%
計	104,510	90,390	0	14,120	86.49%

決算額の主な内訳

委託料　1,577千円（預かり保育おやつ配送委託他）
需用費　28,334千円（保育教材等消耗品他）
その他（報償費）　54,239千円（特別支援巡回、介助員謝礼他）

効率性

事業費は高額であるが、保護者・園児が安心して幼保一体施設を利用できるよう、国基準以上の保育士を配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談など様々なニーズへ対応してきている。事業費の執行率は86%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	211,467	202,563	-8,904
	物件費	28,743	30,807	2,064
	うち委託料	1,162	1,577	415
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	56	59	3
	補助費等	52,944	55,434	2,490
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25,289	17,320	-7,969
	その他	0	0	0
	小計 D	318,499	306,183	-12,316
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,475	15,044	-431
	都支出金	15,423	17,835	2,412
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	510	510	0
	その他	9,587	10,099	512
	小計 E	40,995	43,488	2,493
行政収支差額 H=E-D		-277,504	-262,695	14,809
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-277,504	-262,695	14,809
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-277,504	-262,695	14,809

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：74.3%　令和4年度：71.8%
◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	510	510	0
収入未済	510	510	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	510	510	0
流動負債 R	10,949	10,882	-67
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,949	10,882	-67
その他	0	0	0
固定負債 S	126,501	113,179	-13,322
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	126,501	113,179	-13,322
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	137,450	124,061	-13,389
正味財産の部	-136,940	-123,551	13,389
正味財産の部 合計 U	-136,940	-123,551	13,389
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	510	510	0

特徴的事項
◆収入未済には、幼稚園保育料が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆様々な保育・教育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
◆単独園の閉園に伴い、内容を見直しながら、一層の就学前教育の充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼保一体施設維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。

【概要】
「幼保一体施設6園（平塚すこやか園、御殿山すこやか園、第一日野すこやか園、のびっこ園台場、二葉すこやか園、八潮すこやか園）の維持管理」
①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等）
②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他）
③施設整備の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具ＬＥＤ化	園	目標	0	2	4	5	6	ＬＥＤ化した施設の数（累計）
		実績	0	2	4		令和 6年度	
コンクリートブロック塀改修工事	園	目標			1		1	コンクリートブロック塀改修の数（累計）
		実績			1		令和 4年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標					6	生ごみ処理機の導入（累計）
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆照明器具ＬＥＤ化：令和4年度は平塚すこやか園および二葉すこやか園の照明器具ＬＥＤ化工事を実施した。計画どおりに進んでおり、令和6年度に全園ＬＥＤ化を達成する予定。
◆コンクリートブロック塀改修工事：令和4年度に必要とする全園の改修工事を完了した。
◆生ごみ処理機：令和3年度・令和4年度に単独保育園のうち2園（南ゆたか保育園・東大井保育園）に導入をしており、導入した園の状況を検証しながら、令和6年度以降に幼保一体施設でも導入を進めていく。

必要性・有効性

施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50,594	46,529	0	4,065	91.96%
役務費	5,162	4,545	0	617	88.05%
委託料	34,130	33,162	0	968	97.16%
使用料及び賃借料	2,062	2,048	0	14	99.29%
工事請負費	125,350	92,882	0	32,468	74.10%
備品購入費	11,095	8,180	0	2,915	73.73%
負担金補助及び交付金	12,175	12,175	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	240,568	199,521	0	41,047	82.94%

決算額の主な内訳

需用費（光熱水費）　38,423千円（電気、ガス、水道料金等））
委託料　33,162千円（設備保守委託等）
工事請負費　92,882千円（施設改修経費）

効率性

事業費の執行率は82%と概ね高く、効率性は高い。幼保一体施設を運営するにあたり、安全・安心な保育・教育環境を整えていくために、必要な事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	76,208	84,126	7,918
	うち委託料	28,308	29,698	1,390
	維持補修費	11,268	15,722	4,454
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,682	12,175	493
	減価償却費	47,891	1,660	-46,231
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	20,438	47,964	27,526
	小計 D	175,455	169,120	-6,335
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	748	748
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	748	748
行政収支差額 H=E-D		-175,455	-168,372	7,083
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-175,455	-168,372	7,083
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-175,455	-168,372	7,083
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.5%　令和4年度：4.4% ◆調理室の清掃や各種法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。 ◆コンクリートブロック塀や屋上、配管等の改修工事を行ったため、行政費用におけるその他（投資的経費）が前年度に比べて増えている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,327,948	1,377,875	49,927
土地	59,728	59,728	0
建物	1,268,220	1,278,072	9,852
工作物	0	0	0
重要物品	0	3,270	3,270
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	36,663	36,663
その他	0	142	142
資産の部合計 Q=O+P	1,327,948	1,377,875	49,927
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	1,323,068	1,373,467	50,399
正味財産の部 合計 U	1,323,068	1,373,467	50,399
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,327,948	1,377,875	49,927
特徴的事項	◆調理機器類の老朽化に伴う購入により、固定資産における重要物品が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆幼保一体施設の環境整備の充実を図るため、工夫をしながら実施していく

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公設民営保育園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	公設民営保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。

【概要】
「公設民営保育園4園（ひがしやつやま保育園、ほうさん保育園、三ツ木保育園、八潮北保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長夜間保育、一時保育、空きスペース利用型年間保育事業）
②特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
民営化（運営業務委託）園数	園	目標	0	1	1	1	5	民営化（運営業務委託）予定園数 ※最終目標値は累計
		実績	0	1	1		令和 7年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	12	12	24	30	30	巡回相談実施回数
		実績	12	12	24		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育も実施し、多様なニーズに対応した。
◆特別支援児巡回相談等：学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を令和4年度より実施した。

指標の達成状況

◆区立保育園の民営化：八潮西保育園の民営化にあたり、区の保育理念を理解し熱意があり、安定的な保育運営が可能な事業者を公募した。一年間かけた引継保育を実施し、保護者や園児の民営化に伴う環境変化を和らげるとともに、疑問点の解消を図り、スムーズな移行ができるよう努めている。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,778	244	0	1,534	13.70%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	597,624	595,777	0	1,847	99.69%
使用料及び賃借料	65,965	65,965	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	97,016	67,263	0	29,753	69.33%
その他	14,613	14,613	0	0	100.00%
計	776,996	743,862	0	33,134	95.74%

決算額の主な内訳

委託料　595,777千円（保育園運営業務委託他）
使用料及び賃借料　65,965千円（仮設園舎賃貸借）
負担金補助及び交付金　67,263千円（保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金他）

効率性

運営委託費や仮設園舎の賃貸借料が全体の85%を占めており、園運営を支障なく実施していることから、事業費の執行率は95%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	523,238	661,986	138,748
	うち委託料	416,470	595,777	179,307
	維持補修費	1,300	0	-1,300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66,526	81,876	15,350
	減価償却費	0	29,138	29,138
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	90	0	-90
	小計 D	599,122	780,473	181,351
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,787	13,748	1,961
	都支出金	23,758	20,218	-3,540
	分担金及び負担金	19,500	28,963	9,463
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,522	4,352	-3,170
	小計 E	62,567	67,281	4,714
行政収支差額 H=E-D		-536,555	-713,192	-176,637
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-536,555	-713,192	-176,637
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-536,555	-713,192	-176,637
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.3%　令和4年度：1.0% ◆保育園の運営を業者委託していることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度より公設民営保育園が1園増となったため、保育園保育料も増となり、行政収入の分担金及び負担金が前年度に比べて増えている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		975,365	2,981,940	2,006,575
	土地	975,365	1,283,154	307,789
	建物	0	1,679,961	1,679,961
	工作物	0	9,571	9,571
	重要物品	0	9,040	9,040
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	214	214
資産の部合計 Q=O+P		975,365	2,981,940	2,006,575
流動負債 R		362	366	4
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	362	366	4
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,518	4,042	-476
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,880	4,408	-472
正味財産の部		970,485	2,977,532	2,007,047
正味財産の部 合計 U		970,485	2,977,532	2,007,047
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		975,365	2,981,940	2,006,575
特徴的事項	◆固定資産には、保育園の敷地が計上されている。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区立保育園の民営化は、段階的に推進すべきであることから、当面は区立保育園5園（三ツ木、八潮北、八潮西、一本橋、大井）の民営化を運営業務委託の手法により実施する。5園の民営化後は、民営化の効果等を十分に検証する。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方を検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ぷりすくーる西五反田経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	ぷりすくーる西五反田経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆小学校就学前の乳幼児に対し、保育所および幼稚園の相互の特色を生かした保育および教育を継続的かつ一体的に行なうことにより、乳幼児の健全な育成を図るとともに、地域における子育て家庭を支援する。

【概要】
「ぷりすくーる西五反田の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①預かり保育
②子育て相談
③各種講座等実施
④特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育　利用者数	人	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	13,193	15,210	14,809		令和11年度	
子育て相談件数	件	目標	280	280	280	280	280	地域の子育て家庭に対する相談・援助、子育てに関する相談件数
		実績	69	98	207		令和11年度	
各種講座等実施数	回	目標	24	24	24	24	24	各種育児講座の開催や子育て家庭に対して交流の場や機会を提供した回数
		実績	8	17	23		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	4	5	6	6	6	巡回相談実施回数
		実績	4	5	6		令和11年度	

取組内容・実績

◆預かり保育：希望者が安心して預けることができる体制を整える。
◆子育て相談：安心して遊べる場を提供するとともに、利用者の心へ寄り添い子育てに関する相談受付・各関係機関への紹介等、柔軟な対応を実施。
◆各種講座等：月に2回程度、読み聞かせや看護師による育児講座など各種講座を実施し、様々な子育てに関する情報を提供している。
◆特別支援児巡回相談：学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を令和3年度より実施した。

指標の達成状況

◆預かり保育 利用者数：目標値の8割以上の水準を保っている。
◆子育て相談件数：新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が少なく相談件数も少ない状況が続いていたが、徐々に件数は増えてきている。
◆各種講座等実施数：新型コロナウイルス感染症の影響で規模縮小していたが、少しずつ実施回数は増加している。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育 利用者数：様々な環境に置かれた保護者のニーズに応えるため必要性は高い。
◆子育て相談件数：育児不安や孤育て（親が周囲に頼れず一人で子育てをしている）状態が問題となっており、気軽に遊べ、気軽に相談できる環境は非常に有効である。
◆各種講座等実施数：様々な講座を実施することで子育てに関する知識を向上させるとともに、参加者間でのつながりの場としても非常に有効である。
◆特別支援児巡回相談：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	240	3	0	237	1.28%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	228,710	218,600	0	10,110	95.58%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	19,557	13,469	0	6,088	68.87%
その他	1,200	1,200	0	0	100.00%
計	249,707	233,273	0	16,434	93.42%

決算額の主な内訳

委託料　218,600千円（運営費、ふれあい交流室運営費、オアシスルーム委託費他）
負担金補助及び交付金　13,469千円（新型コロナウイルス感染症対策経費他）
その他（報償費）　240千円（特別支援児巡回相談）

効率性

ぷりすくーる西五反田では０歳から５歳まで一貫した保育・教育を実施するとともに、ふれあい交流室では地域の子育て世帯に対し、遊び場の提供、情報交換の場づくりなど、様々な支援を行っている。
予算に対し適切な執行状況であり、事業費の執行率は93%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,279	20,631	-648
	物件費	220,078	218,603	-1,475
	うち委託料	220,066	218,600	-1,466
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,741	14,669	1,928
	減価償却費	5,896	5,896	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,624	1,789	-835
	その他	0	0	0
	小計 D	262,618	261,588	-1,030
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,140	26,057	917
	都支出金	16,918	16,399	-519
	分担金及び負担金	22,460	21,537	-923
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	64,518	63,993	-525
行政収支差額 H=E-D		-198,100	-197,595	505
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-198,100	-197,595	505
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-198,100	-197,595	505

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：9.1%　令和4年度：8.6%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆保護者が保育園保育料を負担しているため、行政収入における分担金及び負担金の割合が高くなっており、保育園を運営するための重要な財源の一部となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,086,235	1,080,339	-5,896
土地	918,467	918,467	0
建物	167,768	161,872	-5,896
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,086,235	1,080,339	-5,896
流動負債 R	1,087	1,099	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,087	1,099	12
その他	0	0	0
固定負債 S	13,554	12,126	-1,428
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,554	12,126	-1,428
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,641	13,225	-1,416
正味財産の部	1,071,594	1,067,114	-4,480
正味財産の部 合計 U	1,071,594	1,067,114	-4,480
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,086,235	1,080,339	-5,896

特徴的事項
◆固定資産には、保育園の敷地・建物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡充する事業
【説明】
◆様々な保育ニーズに対応し、事業を継続していく。
◆就学前教育の充実のため、保育・教育の推進に向けた、幼保連携型認定こども園化を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き保育・教育の質の向上に努めるとともに、認定こども園化に向けた課題等の検討を進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種児童保育委託					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	各種児童保育委託
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行う。

【概要】
◆児童が発熱などで急に病気になり集団保育が困難で、保護者が家庭で保育ができない場合、
医療機関および保育所に併設された専用スペースにおいて看護師などが一時的に保育を実施する。
①病児保育（病気時）
②病後児保育（病気の回復期）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
病児保育　実施施設数	ヶ所	目標	4	4	4	4	4	病児保育の実施施設数
		実績	4	4	4		令和11年度	
病児保育　延べ利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	病児保育の延べ利用者数
		実績	734	1,739	1,627		令和11年度	
病後児保育　延べ利用者数	人	目標	480	480	480	480	480	病後児保育の延べ利用者数
		実績	214	294	239		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆病児保育 実施施設数：医療機関の閉業に伴い、令和4年12月から病児保育施設が3施設に減少したため、代替施設の新規開設を医療機関等と協議を行う。（令和5年6月現在、1施設新規開設し、計4施設となった。）
◆病児保育：令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対して実績が回復傾向にあり、令和4年度は施設数の減少もあり実績は微減した。
◆病後児保育：令和3年度に比べ、令和4年度は骨折等の長期利用者が少なかったため、実績は減少した。

指標の達成状況

◆病児保育 実施施設数：医療機関の閉業に伴い、令和4年12月から病児保育施設が3施設に減少したが、令和5年6月代替施設の新規開設を行い、施設数の目標を達成している。しかし、施設が荏原地区に偏在している傾向にあり、地区によっては病児保育施設が自宅の近くにないのが現状である。新規開設に向け、医療機関との協議を引き続き行う。

必要性・有効性

病児保育・病後児保育は、児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	303	241	0	62	79.54%
委託料	83,831	78,024	0	5,807	93.07%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,683	10,728	0	955	91.82%
その他	15,711	15,711	0	0	100.00%
計	111,528	104,703	0	6,825	93.88%

決算額の主な内訳

役務費　241千円（事業に伴う総合保険）
委託料　78,024千円（病後児保育経費他）
負担金補助及び交付金　10,728千円（キャリアアップ補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金他）

効率性

令和4年度は施設数の減少もあり実績は微減だったが、病児保育・病後児保育ともに需要があり、執行率は93%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	78,590	78,024	-566
	うち委託料	78,590	78,024	-566
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	12	10	-2
	補助費等	15,247	26,669	11,422
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	0	0	0
	小計 D	101,817	112,176	10,359
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,007	22,305	298
	都支出金	30,876	30,484	-392
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	52,883	52,789	-94
行政収支差額 H=E-D		-48,934	-59,387	-10,453
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,934	-59,387	-10,453
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-48,934	-59,387	-10,453
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.8%　令和4年度：6.7% ◆病児保育・病後児保育を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の活用が見られたことから、行政費用の補助費等が前年度に比べて増えている。 ◆財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	-4,880	-4,408	472
正味財産の部 合計 U	-4,880	-4,408	472
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡充する事業
【説明】
◆今後の人口動向や地域ごとの様々な保育ニーズに対応するため、さらなる病児保育の充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍を経た需要の変化を分析し、他の自治体を参考にしながら、新たな施設の開設による地域バランスの改善や病児保育ベビーシッター利用助成のＰＲ等、総合的な事業の見直しを検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼稚園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	保育教育担当/施設運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯にわる人格形成の基礎を培う乳幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育ち・親育ちを支援する。

【概要】
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の園務運営（幼保一体施設6園を除く）」
①教育環境の提供、預かり保育
②特別支援児巡回相談
③子育て支援事業（チャイルドステーション）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在園児童数	人	目標	186	186	186	186	186	児童の在籍数（４月１日時点）
		実績	161	131	110		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。
◆特別支援児巡回相談：巡回相談は学校心理士が各種相談に対応した。
◆子育て支援事業：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止した。

指標の達成状況

在園児童数は減少傾向にあり、令和4年度には目標値（定員数）に対して在園児童数が60%を下回っている。

必要性・有効性

区立幼稚園の入園希望者は減少傾向となっており、令和3年度4月入園募集においては、学級編成人数10人にかろうじて達した園が複数あった。令和4年度の4歳児利用者数は、55人となっており、定員数と比べると35人少ない状況である。
特に伊藤幼稚園の充足率（在園児数／定員数）は、令和3年度は56.5%、令和4年度は45.2%となっており、他の単独幼稚園と比べても低くなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,617	5,571	0	1,046	84.19%
役務費	1,572	1,548	0	24	98.45%
委託料	5,813	4,615	0	1,198	79.39%
使用料及び賃借料	33	0	0	33	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	333	269	0	64	80.65%
その他	20,546	18,048	0	2,498	87.84%
計	34,914	30,050	0	4,864	86.07%

決算額の主な内訳

需用費　5,571千円（教材費・園具等修繕費他）
委託料　4,615千円（区立幼稚園あり方検討委員会支援委託、預かり保育おやつ配送委託他）
その他（報償費）　18,048千円（介助員謝礼、特別支援巡回他）

効率性

事業費の執行率は86%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	80,066	77,691	-2,375
	物件費	12,071	11,825	-246
	うち委託料	4,432	4,615	183
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,314	16,180	1,866
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,620	6,559	-3,061
	その他	0	0	0
	小計 D	116,071	112,255	-3,816
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,292	2,074	-218
	都支出金	1,999	2,138	139
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	260	404	144
	小計 E	4,551	4,616	65
行政収支差額 H=E-D		-111,520	-107,639	3,881
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-111,520	-107,639	3,881
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-111,520	-107,639	3,881
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.3%　令和4年度：75.1% ◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,987	4,030	43
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,987	4,030	43
その他	0	0	0
固定負債 S	49,697	44,463	-5,234
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,697	44,463	-5,234
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	53,684	48,493	-5,191
正味財産の部	-53,684	-48,493	5,191
正味財産の部 合計 U	-53,684	-48,493	5,191
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆幼稚園ニーズの減少を踏まえ、単独設置の城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園は順次、閉園とする。そのうち、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園を令和6年度末で閉園する方針とする。
◆閉園にあたっては、入園前に知らせることを前提とし、十分な配慮を必要とする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼稚園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。

【概要】
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の維持管理」
①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等）
②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他）
③園舎改修工事

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
園児１人あたりの年間給付額	円	目標	865,080	854,052	848,136	868,512	865,080	幼稚園の運営にかかる経費を園児１人あたりにて算出（（歳出－歳入）÷園児数）
		実績	917,592	940,476	1,048,836		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆園児1人あたりの年間給付額が令和4年度は園児数が定員数186人に対して、在籍数(4月1日時点)が110人(前年度131人)となっており、園児1人あたりの年間給付額が前年度と比べて1人あたりの金額が96,204円(前年度比110.2%)上がっている。

必要性・有効性

◆在園児数に限らず、園の維持管理には費用がかかる。
◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要があり、費用対効果としては低い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,427	4,462	0	965	82.22%
役務費	582	466	0	116	80.07%
委託料	5,509	5,009	0	500	90.92%
使用料及び賃借料	421	418	0	3	99.30%
工事請負費	31,025	28,774	0	2,251	92.75%
備品購入費	2,250	934	0	1,316	41.53%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	45,214	40,064	0	5,150	88.61%

決算額の主な内訳

需用費（光熱水費）　3,570千円（電気、ガス、水道料金等））
委託料　5,009千円（園舎、設備保守委託等）
工事請負費　28,774千円（施設改修経費）

効率性

事業費の執行率は88%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	4,989	8,177	3,188
	うち委託料	1,986	1,949	-37
	維持補修費	2,117	2,233	116
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	14,865	517	-14,348
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	18,409	7,491	-10,918
	小計 D	48,348	25,891	-22,457
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,072	0	-5,072
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,072	0	-5,072
行政収支差額 H=E-D		-43,276	-25,891	17,385
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,276	-25,891	17,385
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		27,940	0	-27,940
特別収支差額 M=L-K		27,940	0	-27,940
当期収支差額 N=J+M		-15,336	-25,891	-10,555
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：16.5%　令和4年度：28.9% ◆施設の維持管理や各種法令に基づく保守点検を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆令和3年度は浜川幼稚園改修工事に係る国からの補助があったため、行政収入が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,682,801	1,704,447	21,646
土地	700,383	700,383	0
建物	909,794	909,794	0
工作物	0	0	0
重要物品	2,584	2,067	-517
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	70,040	92,203	22,163
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,682,801	1,704,447	21,646
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	1,677,921	1,700,039	22,118
正味財産の部 合計 U	1,677,921	1,700,039	22,118
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,682,801	1,704,447	21,646
特徴的事項	◆調理機器類の老朽化に伴う購入により、固定資産における重要物品が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆幼稚園ニーズの減少を踏まえ、単独設置の3園は順次、閉園とする。そのうち、施設の老朽化が進んでいる1園（伊藤幼稚園）を令和6年度末で閉園する方針とする。
◆閉園にあたっては、入園前に知らせることを前提とし、十分な配慮を必要とする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保育関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	保育関係事務費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	指導検査担当/施設運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保育課における事務執行を行い、児童福祉の向上に努める。

【概要】
保育課における事務執行を行う
①認可保育園の運営等に係る事務経費
②質の確保・向上のための保育所等の巡回支援事業
③子ども・子育て会議の開催

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保育所等の巡回支援事業回数	回	目標			300	300	400	安全確認・助言等を行うため巡回支援指導員が保育施設を訪問した回数
		実績			300		令和11年度	
子ども・子育て会議　開催数	回	目標	3	3	3	3	3	子ども・子育て会議を開催した回数
		実績	2	2	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保育所等の巡回支援事業：巡回支援指導員による保育施設の基準遵守状況の確認および重大事故や重大事件から園児を守るための助言を行った。
◆子ども・子育て会議：令和2年度に策定した「第二期子ども・子育て支援事業計画」の指標の点検・評価をし、中間見直しについての意見聴取を行った。

指標の達成状況

◆保育所等の巡回支援事業：対象施設を巡回し、目標回数を達成した。
◆子ども・子育て会議：予定どおり、会議を開催した。

必要性・有効性

◆保育所等の巡回支援事業：園の運営や経営に不安感を抱えている事業者が潜在的にいることが見込まれることから、さらに分かりやすい事業の周知を検討していく。巡回事業は不適切な保育や事故防止につながる必要性の高い事業である。
◆子ども・子育て会議：社会情勢の急速な変化にも柔軟に対応していくことが求められる中、利用者の視点に立ち、区民や各子ども・子育て支援事業者の意見を踏まえ、施策の改善につなげることができる本事業は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,041	10,482	0	559	94.94%
役務費	16,198	14,283	0	1,915	88.18%
委託料	95,094	94,508	0	586	99.38%
使用料及び賃借料	1,638	1,625	0	13	99.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72	48	0	24	66.67%
その他	27,540	26,824	0	716	97.40%
計	151,583	147,770	0	3,813	97.48%

決算額の主な内訳

役務費　14,283千円（人材派遣経費（栄養士）他）
委託料　94,508千円（第二期子ども・子育て支援事業計画中間年度見直し委託、入園事務の一部委託、保育所等の巡回支援事業委託他）
その他（償還金利子及び割引料）　25,814千円（各種保育料返還金他）

効率性

事業費の執行率は97%と高く、適正かつ効率的に執行しているが、保育所等の巡回支援の取り組みは、支援を必要とする園に注力しバランスを見ながら巡回する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	370,425	360,160	-10,265
	物件費	85,639	121,124	35,485
	うち委託料	61,302	94,508	33,206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,758	25,862	8,104
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	42,500	29,815	-12,685
	その他	0	0	0
	小計 D	516,322	536,961	20,639
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	8,632	8,632
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	65	53	-12
	その他	0	0	0
	小計 E	65	8,685	8,620
行政収支差額 H=E-D		-516,257	-528,276	-12,019
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-516,257	-528,276	-12,019
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-516,257	-528,276	-12,019
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：80.0%　令和4年度：72.6% ◆入園事務業務については一部委託を行っているが、窓口業務を多くの区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度、新規事業である保育所等の巡回支援事業委託は、主に都支出金を財源としている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	18,941	19,240	299
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	18,941	19,240	299
その他	0	0	0
固定負債 S	207,823	185,938	-21,885
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	207,823	185,938	-21,885
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	226,764	205,178	-21,586
正味財産の部	-226,764	-205,178	21,586
正味財産の部 合計 U	-226,764	-205,178	21,586
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆認可保育園の利用者数は同程度想定されることから、引き続き保育園の運営等に係る事務を執行する。
◆他自治体でのバス置き去り等の重大事故や不審者侵入等の重大事件が起き、保育園の安全・安心面での質の向上が求められていることから、指導検査や巡回支援を充実させていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区有保育施設改修経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費			事業	区有保育施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設の大規模改修工事を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、地域における子育て支援を推進する。

【概要】
八潮中央保育園の耐用年数等を考慮した大規模改修工事を行う。
大規模改修工事中は、旧八潮南保育園を仮園舎とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改修完了施設数	施設	目標			1		1	改修した保育施設数
		実績			1		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆改築完了施設数：八潮中央保育園の大規模改修工事を実施した。

指標の達成状況

◆改築完了施設数：施設の大規模改修工事が完了した。工事実施期間中は、旧八潮南保育園を仮園舎とし、運営を継続した。

必要性・有効性

◆八潮中央保育園は、築約40年となっており、特に空調や水回りなど設備の老朽化が進んでいる。
◆老朽化が進む保育園施設を改築・改修することにより、園児の安全を確保するとともに適切な保育環境を整える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	20,700	19,305	0	1,395	93.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	467,010	466,920	0	90	99.98%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	487,710	486,225	0	1,485	99.70%

決算額の主な内訳

委託料　19,305千円（改修工事監理委託）
工事請負費　466,920千円（改修工事経費）

効率性

事業費の執行率は99%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,093	6,877	-216
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	875	596	-279
	その他	0	0	0
	小計 D	7,968	7,473	-495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,968	-7,473	495
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,968	-7,473	495
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,968	-7,473	495

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆区有保育施設改修工事にあたり、関係機関や保育園との調整にあたり職員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	366	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0
固定負債 S	4,518	4,042	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,518	4,042	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
正味財産の部	-4,880	-4,408	472
正味財産の部 合計 U	-4,880	-4,408	472
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆令和4年度に改築が完了し、所管替えをしたことから、固定資産はなしとなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆施設の改修を終えたため、事業を完了とする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区内私立保育園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区特定保育所運営費助成要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私立保育園において安全・安心な運営がなされるような環境の整備および保育提供体制の充実を図ること。
◆私立保育園における保育の質の向上により保育サービスの充実を図ること。
◆私立保育園における特別支援保育の充実を図ること。

【概要】
◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき委託費を支給するとともに、職員配置の充実および保育所の運営の安定化を図るための区独自の運営費助成を行う。
◆運営費助成のほか、保育の質の向上のため保育士の処遇改善や各種保育事業に対して助成を行う。
◆私立保育園にて特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園在園児数	人	目標	81,276	89,640	89,892	94,104	94,289	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	71,522	73,835	79,565		令和 6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	144	160	258	324	444	各年度に実施する回数（２回×園数）
		実績	120	130	236		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は98園（1園新規開設）の私立保育園に対し、委託費の支給および運営費の助成を行った。
◆保育の質の向上に向けた保育士の処遇改善のため、キャリアアップ補助金や宿舎借上支援事業等の助成を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増えていることから、臨床心理士および学校心理士による私立保育園への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況

◆私立保育園在園児童数は年々増えているが、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。直近の人口動態を踏まえ、毎年度目標の修正を行う必要がある。
◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、巡回相談を実施していた園のうち一部が実施できなかったことから、当初の目標どおりに巡回相談を実施できていない。

必要性・有効性

◆保育園の数および利用児童数は年々増えていることから、引き続き保育サービスの質の確保が必要である。
◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
◆令和4年4月に待機児童数0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,038	2,019	0	19	99.07%
役務費	9,653	6,323	0	3,330	65.50%
委託料	12,201	12,201	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	6,017	6,016	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,833,011	17,357,251	0	475,760	97.33%
その他	603,480	298,498	0	304,982	49.46%
計	18,466,400	17,682,307	0	784,093	95.75%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）　13,812,736千円（区内私立保育園運営費助成）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　3,544,515千円（開設後家賃助成、宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他）
◆その他（報償費）　7,272千円（特別支援巡回相談）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は約95.8%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	63,148	82,393	19,245
	物件費	18,957	26,582	7,625
	うち委託料	5,990	12,201	6,211
	維持補修費	0	27	27
	扶助費	13,639,445	13,812,736	173,291
	補助費等	3,670,489	3,842,962	172,473
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,322	4,285	-4,037
	その他	0	0	0
	小計 D	17,400,361	17,768,985	368,624
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,373,058	4,805,257	432,199
	都支出金	4,706,796	4,854,591	147,795
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	36,605	28,215	-8,390
	小計 E	9,116,459	9,688,063	571,604
行政収支差額 H=E-D		-8,283,902	-8,080,922	202,980
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,283,902	-8,080,922	202,980
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	755	755
特別収支差額 M=L-K		0	755	755
当期収支差額 N=J+M		-8,283,902	-8,080,167	203,735

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.4%　令和4年度：0.5%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（補助費等・扶助費）であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆物価高騰に対応した私立保育所等運営事業者支援等により、補助金が前年度と比較して約1億7千万円余増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,557	4,285	728
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,557	4,285	728
その他	0	0	0
固定負債 S	37,815	40,388	2,573
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,815	40,388	2,573
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41,372	44,673	3,301
正味財産の部	-41,372	-44,673	-3,301
正味財産の部 合計 U	-41,372	-44,673	-3,301
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆これから保育需要は量的なものから質的なものへと転換されるため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による私立保育園への巡回相談回数を増やすなど、保育の質を向上させ、保育提供体制をより充実させるよう事業を継続していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区内私立保育園開設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	保育所設置認可等事務取扱要綱、品川区認可保育所等開設等支援事業補助要綱、品川区認可保育所等園庭等整備推進事業補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的な保育ニーズの見込みに対応するため、認可保育園の開設や認証保育所から認可保育園への移行等を支援し、保育の受入れ枠の確保および保育環境の整備を図る。

【概要】
◆私立認可保育園の新規開設等にかかる経費の一部を補助する。
◆賃貸物件による私立認可保育園新規開設に伴う園庭等の整備に必要な経費の全部または一部を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立認可保育園新規開設（認証保育所からの移行を含む）数	園	目標	9	10	3	3		各年度（４月１日から翌３月３１日まで）における新規開設数
		実績	10	10	1	5		
定員拡大数	人	目標	635	765	240	240		各年度（４月１日から翌３月３１日まで）における私立認可保育園新規開設（認証保育所からの移行を含む）に伴う定員拡大数
		実績	633	649	60	290		
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	保育の必要性の認定を受け、特定教育・保育施設または特定地域型保育事業の利用の申込みがされているが、利用していない者
		実績	13	5	0	0	令和 4年度	
園庭等整備費助成園数	園	目標		5	2	1		品川区認可保育所等園庭等整備推進事業補助金により園庭等を整備した施設数
		実績		4	0	1		

取組内容・実績

◆平成23年度以降、民間による認可保育所および認証保育所の開設を誘致するため、開設準備経費を対象とした補助を実施してきた。
◆総合的な待機児童対策として、平成22年度から令和4年度末までの13年間で9,271人の受入れ枠を拡大し、私立認可保育園については、88園開設（認証保育所からの移行を含む）した。
◆園庭等の整備費助成事業については、令和2年度に開始し、令和5年4月までに5施設を整備した。

指標の達成状況

◆令和4年4月時点で待機児童数ゼロを達成し、令和5年4月時点においても継続して待機児童数0である。
◆新規開設園数および定員拡大数については計画値に対し未達成であったものの、当初見込んだ需要数よりも地域の需要数が少なかったため、結果として待機児童数0となった。

必要性・有効性

◆令和4年度に待機児童数0を達成し、マクロベースでは一定程度の成果を果たしていると思われる。
◆一方で、保育需要については地域差があることから、地域の需要に応じた保育園の開設にシフトしていく必要がある。
◆私立認可保育園の誘致という現在の事業手法は、一定程度長期間の運営を想定しているものの、保育需要は人口動態の影響が大きく、流動性が高いため、今後は運営期間をあらかじめ定めておく方法なども検討していく必要がある。
◆子どもの成長にとって屋外活動は重要な要素であることから、国や都の補助対象外である園庭整備に対する独自補助の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	601	557	0	44	92.68%
使用料及び賃借料	91	72	0	19	79.29%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,178,408	1,138,543	0	39,865	96.62%
その他	25,451	25,451	0	0	100.00%
計	1,204,551	1,164,623	0	39,928	96.69%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,138,543千円（新規開設助成、区有地保育園開設準備経費）

効率性

◆開設計画は人口推計に基づき進めているものの、認可保育園の新規開設を進めた一方で、小規模保育事業の閉園が発生する事態も発生した。今後はより一層地域的な需要と供給のバランスを見極めるとともに、短期・中期・長期のそれぞれ時間軸の視点に立った施策を検討する必要がある。
◆園庭整備については、園外での活動場所の確保を支援する点で類似事業である遊戯場提供支援事業（区内私立保育園経費）との統合の可能性が考えられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,014	15,300	-13,714
	物件費	162	629	467
	うち委託料	90	557	467
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	60,335	25,451	-34,884
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,824	784	-3,040
	その他	594,423	1,125,490	531,067
	小計 D	687,758	1,167,654	479,896
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	155,376	316,316	160,940
	都支出金	265,233	555,917	290,684
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	51,516	30,408	-21,108
	小計 E	472,125	902,641	430,516
行政収支差額 H=E-D		-215,633	-265,013	-49,380
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-215,633	-265,013	-49,380
特別費用 小計 K		0	550	550
特別収入 小計 L		0	140	140
特別収支差額 M=L-K		0	-410	-410
当期収支差額 N=J+M		-215,633	-265,423	-49,790
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.8%　令和4年度：1.4% ◆行政費用の大半は品川区認可保育所等開設等支援事業補助金であり、行政費用のうち補助金の約70%程度は国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	131,560	144,613	13,053
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	144,613	144,613
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	131,560	0	-131,560
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	131,560	144,613	13,053
流動負債 R	1,635	784	-851
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,635	784	-851
その他	0	0	0
固定負債 S	17,375	7,495	-9,880
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,375	7,495	-9,880
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,010	8,279	-10,731
正味財産の部	112,550	136,334	23,784
正味財産の部 合計 U	112,550	136,334	23,784
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	131,560	144,613	13,053
特徴的事項	◆固定資産（固定資産、建設仮勘定）の増減は、旧上大崎三丁目国家公務員宿舎敷地における擁壁等（普通財産）の計上である。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆短期的・地域的な保育需要に対応するため、今後はマクロベースの計画から機動的かつ柔軟な方向へ政策を転換する必要がある。
◆人口減少社会や就労形態や価値観の多様化を見据え、既存資源の活用も含めた様々な手法を用いることにより保育ニーズの変化に機敏に対応し、子育て・教育で選ばれる品川につなげていくことが肝要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域型保育事業経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	地域型保育事業費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区家庭的保育事業等運営費等に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　保育所の最低定員数である20名未満の少人数を対象に、家庭に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を実施することにより、主に0歳から2歳までの乳幼児の健やかな育ちを支援する。

【概要】
　子ども・子育て支援法による公定価格に基づき地域型保育給付費を支給するとともに、区独自の運営費を助成することにより、事業実施の安定化を図ることで児童の保護者に多様な保育事業の提供を促進し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域型保育事業在園児数	人	目標	3,300	3,300	3,300	3,024	2,676	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	3,012	2,881	2,757		令和 6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	0	20	24	40	各年度に実施する回数（２回×園数）
		実績	0	0	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は家庭的保育事業2園、小規模保育事業29園（区内21園、区外8園）、事業所内保育事業3園、居宅訪問型保育事業1園に対して、運営費助成（地域型保育給付）を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施した。

指標の達成状況

◆地域型保育事業在園児数は減少傾向にあり、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。一方、令和4年度末に小規模保育事業2園が閉園し、令和5年度末にも2園が閉園予定である状況を踏まえ、目標を見直した。
◆特別支援保育に関する臨床心理士による巡回相談を令和4年度より開始したが、十分に事業周知が進まなかったことにより、当初の目標どおりに巡回相談を実施することはできなかった。

必要性・有効性

◆今までの総合的待機児童対策の成果による保育所の整備により、地域型保育事業の在園児童数が減少し、事業を廃止する事業者が出てきたことから、事業全体のあり方の見直しが必要となっている。
◆保育サービスの質の確保のためには、保育事業者の経営に安定化を図る必要があり、有用性は高い。
◆今後は小規模保育事業等の特性に応じたきめ細やかなニーズに応じていくため、保育の質の向上に向けた支援の強化が求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,794	9,794	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,046,370	987,771	0	58,599	94.40%
その他	11,629	9,581	0	2,048	82.39%
計	1,067,793	1,007,147	0	60,646	94.32%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）　825,026千円（地域型保育事業運営費助成）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　162,745千円（宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他）
◆その他（報償費）　192千円（特別支援巡回）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.3%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,533	20,372	11,839
	物件費	0	9,794	9,794
	うち委託料	0	9,794	9,794
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	812,492	825,026	12,534
	補助費等	175,459	172,326	-3,133
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	1,075	-50
	その他	0	0	0
	小計 D	997,609	1,028,593	30,984
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	392,926	437,549	44,623
	都支出金	206,730	225,212	18,482
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	599,656	662,761	63,105
行政収支差額 H=E-D		-397,953	-365,832	32,121
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-397,953	-365,832	32,121
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	187	187
特別収支差額 M=L-K		0	187	187
当期収支差額 N=J+M		-397,953	-365,645	32,308

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.0%　令和4年度：2.1%
◆行政費用の大半は保育所運営に係る費用補助であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆在籍児童数を算定基礎とする補助金交付額が前年度比で減少したこと等により、補助費等が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	1,075	594
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	1,075	594
その他	0	0	0
固定負債 S	5,110	9,993	4,883
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,110	9,993	4,883
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,591	11,068	5,477
正味財産の部	-5,591	-11,068	-5,477
正味財産の部 合計 U	-5,591	-11,068	-5,477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、地域型保育事業が個別的ニーズに応えられるよう、特別支援保育に関する心理士の巡回相談の回数を増やすなど、充実した保育を安定的に提供できるよう事業を支援していく。
◆定員に空きが発生し閉園する園も発生していることから、事業縮小を視野に入れた見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認証保育所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	認証保育所経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P70	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所運営費等補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認証保育所の運営費等を助成することにより、多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。

【概要】
◆平成13年度より東京都の待機児童対策として大都市特有の保育ニーズに対応し、特に需要の大きい低年齢児の受け入れを行うため「0歳児保育」、「13時間開所」を義務付けた認証保育所制度を創設した。民間事業者の創意工夫を生かし、入所調整制度ではなく保育園と利用者との直接契約により利用者本位のサービスを提供するものである。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認証保育所在園児数	人	目標	10,487	10,640	11,024	9,113	9,380	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	10,107	10,662	9,589		令和 6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	0	20	24	40	各年度に実施する回数（２回×園数）
		実績	0	0	12		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は品川区内在住の児童が通う区内認証保育所24園に対して、運営費等の助成を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による認証保育所への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況

◆私立認可保育所の利用児童数の増加や育児休暇の取得や在宅ワークの導入が進展していることなどにより、認証保育所の利用児童数は前年度と比較し減少した。今後は認可保育所等の利用状況や直近の人口動態などの外部要因を踏まえ、目標を修正する必要がある。
◆令和4年度から巡回相談の対象を拡充し、認証保育所を対象にしたが、十分に事業が浸透していなかったことなどの要因により、当初の目標どおりに巡回相談は実施することができなかった。

必要性・有効性

◆民間事業者の創意工夫による多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
◆令和4年4月に待機児童0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,390	3,390	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,672,658	1,587,230	0	85,428	94.89%
その他	26,084	22,646	0	3,438	86.82%
計	1,702,132	1,613,267	0	88,865	94.78%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）　1,274,818千円（認証保育所運営費助成、修繕費補助他）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　312,412千円（宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助金他）
◆その他（委託料）　3,390千円（制度改正に伴うシステム改修）
◆その他（報償費）　288千円（特別支援巡回相談）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、都区財政調整制度や他の都補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.7%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,267	6,772	2,505
	物件費	0	3,390	3,390
	うち委託料	0	3,390	3,390
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,327,434	1,274,818	-52,616
	補助費等	377,083	335,058	-42,025
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	562	378	-184
	その他	0	0	0
	小計 D	1,709,346	1,620,416	-88,930
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,550	5,040	-1,510
	都支出金	295,031	303,795	8,764
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	23,581	261	-23,320
	小計 E	325,162	309,096	-16,066
行政収支差額 H=E-D		-1,384,184	-1,311,320	72,864
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,384,184	-1,311,320	72,864
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	62	62
特別収支差額 M=L-K		0	62	62
当期収支差額 N=J+M		-1,384,184	-1,311,258	72,926
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.3%　令和4年度：0.4% ◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（補助金等・扶助費）であり、約2割が国庫および都支出金により賄われている。 ◆在籍児童数の減少に伴う運営費助成の減少により、扶助費、補助費等が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	240	378	138
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	240	378	138
その他	0	0	0
固定負債 S	2,555	3,331	776
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,555	3,331	776
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,795	3,709	914
正味財産の部	-2,795	-3,709	-914
正味財産の部 合計 U	-2,795	-3,709	-914
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価基準】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆これから保育需要は量的なものから質的なものへと転換されるため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による認証保育所への巡回相談の機会を拡充するなど、保育提供体制をより充実させるよう事業を支援していく。
◆待機児童0を達成し、定員に空きのある保育園が散見され、定員充足率も低下傾向にあるため、事業縮小に向けた検討が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認証保育所保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	認証保育所経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所保育料助成金交付要綱 品川区認可外保育施設等施設等利用費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業の目的】
◆認証保育所保育料助成
認可保育園在園児との保育料負担の格差の是正を行い、良質な保育を平等に受けられるようにする。
◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付（認証保育所）
国の少子化対策の一環として、認証保育所在園児の保護者に対し、利用料の一部を給付し、幼児期の教育・保育の負担軽減を図る。
【事業の概要】
◆認証保育所保育料助成
認証保育所を認可保育園に準ずる児童福祉施設と位置づけ、在園児の保護者に対して、認可保育園との保育料差額を助成する。
◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付（認証保育所）
子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、認証保育所を利用する保育を必要とする子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数（保育料助成）	人	目標	540	700	767	705	705	会計年度内における保育料助成金を交付した対象児童の人数
		実績	664	695	688		令和 6年度	
交付対象人数（幼児教育・保育の無償化給付）	人	目標	140	125	125	120	120	会計年度内における幼児教育・保育無償化に伴う利用料について給付した対象児童の人数
		実績	119	116	113		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認証保育所保育料助成
令和4年度は、688人の児童の保護者に対し、保育料助成金を交付した。
◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付（認証保育所）
令和4年度は、113人の児童の保護者に対し、保育料助成金を交付した。

指標の達成状況

区内認証保育所は、認可保育園に移行する等の影響により減少傾向にあるため、認証保育所の利用児童自体も減少している。そのため、近年は達成率が低減傾向にある。

必要性・有効性

◆認可保育所の第２子保育料が無償となることを考慮すると、認証保育所に通園する児童の保護者に対する経済的負担の軽減は今後より必要性が高いと考える。
◆国の動向を踏まえると保育を必要とする世帯以外の保育の受け皿として認証保育所の存在意義が高まってくると思われる。今後も幼児教育・保育の無償化給付を軸とした子育て世帯への支援を行うことが保育の選択肢の拡充につながるものと考えられる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	51	0	1	98.37%
役務費	409	193	0	216	47.21%
委託料	132	132	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	286,340	276,552	0	9,788	96.58%
その他	2,958	2,958	0	0	100.00%
計	289,892	279,887	0	10,005	96.55%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金）235,890千円（認証保育所保育料助成）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　40,662千円（幼児教育・保育の無償化に伴う利用料の給付）

効率性

◆執行率は98.37%と高いが、現物給付制度（認証保育所の運営費に保護者助成分を上乗せすることで、保護者が一時的に保育所に払わないことができるようにする）により、保護者や区の負担軽減を図ることで事業効率をより高めることが可能である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,973	5,950	-23
	物件費	467	376	-91
	うち委託料	132	132	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	46,001	40,662	-5,339
	補助費等	253,644	238,849	-14,795
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	787	305	-482
	その他	0	0	0
	小計 D	306,872	286,142	-20,730
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,177	25,487	310
	都支出金	147,453	149,396	1,943
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	172,630	174,883	2,253
行政収支差額 H=E-D		-134,242	-111,259	22,983
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-134,242	-111,259	22,983
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	54	54
特別収支差額 M=L-K		0	54	54
当期収支差額 N=J+M		-134,242	-111,205	23,037
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.2%　令和4年度：2.2% ◆行政費用の主な部分である補助費等は、助成対象児童数の減少により、減少傾向にある。 ◆行政収入の主な部分である都支出金は、多子世帯の助成対象児童数が増加したことから、増加傾向にある。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	337	305	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	337	305	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	3,577	2,915	-662
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,577	2,915	-662
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,914	3,220	-694
正味財産の部	-3,914	-3,220	694
正味財産の部 合計 U	-3,914	-3,220	694
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆現物給付制度にすることで、保護者の負担軽減を図ることができる等、制度運用の見直しを行うことで、より一層の効率化を図ることが可能である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認可外保育施設等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	認可外保育施設等経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区子育て交流ルーム事業助成要綱ほか		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の店舗等地域の空きスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付することにより、品川区のすべての子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的とする。

【概要】
◆子育て支援のNPO法人が実施する「子育て交流ルーム」に対し、運営費の助成を行う。
場所：品川地区・北品川商店街（品川宿おばちゃんち）
　　荏原地区・昭和通り商店会（昭和通りおばちゃんち）
保育事業者：NPO法人「ふれあいの家－おばちゃんち」
実施内容：一時預かり事業、短時間契約保育、子育て相談
定員：（品川宿）14人、（昭和通り）15人

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て交流ルームにおける一時預かり事業	時間	目標	13,704	12,564	12,564	4,944	13,816	各年度区内在住児童の一時預かり事業利用時間数
		実績	2,505	2,952	3,631		令和 6年度	
子育て交流ルームにおける子育て相談	件	目標	264	252	252	1,020	1,024	各年度子育て相談件数
		実績	216	413	526		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は例年と同様に2箇所（品川宿、昭和通り）に対し、運営費の助成を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時預かり利用者数が減少し、目標値を大きく下回った。
◆感染症拡大によって子育て世帯の交流の場が減少したことも影響し、育児相談の場として相談件数が増加したため、当初目標の倍以上の実績となった。

必要性・有効性

◆各家庭のライフスタイルが多様化する現在において、利用要件を問わない一時預かり事業の需要は増加傾向にあり補助事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	80,638	66,284	0	14,354	82.20%
その他	17,186	14,269	0	2,917	83.03%
計	97,824	80,553	0	17,271	82.34%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金）66,284千円（宿舎借り上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助、第三者評価受審費用助成他）

効率性

◆保護者・園児が利用する保育施設の類型を問わず、安心して施設に通えるような保育環境の整備のため、国や都の補助金を活用し、保育事業者に対して要綱に基づいた運営費助成等を行っている。執行率は約82%であり、事業見直しの必要はあるものの、財源の大半は国・都支出金が占めており、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,267	6,800	2,533
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,381	80,553	2,172
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	562	349	-213
	その他	0	0	0
	小計 D	83,210	87,702	4,492
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,883	17,240	-643
	都支出金	35,763	36,500	737
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	53,646	53,740	94
行政収支差額 H=E-D		-29,564	-33,962	-4,398
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,564	-33,962	-4,398
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	62	62
特別収支差額 M=L-K		0	62	62
当期収支差額 N=J+M		-29,564	-33,900	-4,336
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.8%　令和4年度：8.2% ◆行政費用の大半は子育て交流ルームの運営に係る費用補助等（補助費等）であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	240	349	109
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	240	349	109
その他	0	0	0
固定負債 S	2,555	3,331	776
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,555	3,331	776
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,795	3,680	885
正味財産の部	-2,795	-3,680	-885
正味財産の部 合計 U	-2,795	-3,680	-885
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆待機児童数0を達成し、今後は多様なライフスタイルに応じた柔軟な保育サービスの提供が求められる。本事業のように、すべての子育て家庭が自由に利用できる施設は数少なく、今後も需要が増加し続けるものと考える。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認可外保育施設等保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	認可外保育施設等経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認可外保育施設保育料助成金交付要綱、品川区認可外保育施設等利用費支給要綱、品川区ベビーシッター利用支援事業事務取扱要領、品川区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業の目的】
◆認可外の保育事業に助成することにより、保育環境を向上させ、児童福祉の増進を図ることを目的とする。
【事業の概要】
◆認可外保育施設保育料助成事業　◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
認可保育所等の入園不承諾となった児童が認可外保育施設または東京都が認定するベビーシッターを利用する場合の保護者の経済的負担を軽減する（認可外保育施設の場合は0～2歳児、ベビーシッターの場合は0～5歳児が対象）。
◆認可外保育施設施設等利用費給付
保育の必要性を有する主に3～5歳児がいる世帯（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ対象）に対し、認可外保育施設利用料の一部を給付する。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援事業）
日常生活上の突発的な事情等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数（認可外保育施設保育料助成事業）	人	目標	85	83	104	104	105	会計年度内における保育料助成金を交付した対象児童の人数
		実績	115	84	83		令和 6年度	
交付対象人数（認可外保育施設施設等利用費給付）	人	目標	500	246	250	300	300	会計年度内における幼児教育・保育の無償化給付を交付した対象児童の人数
		実績	248	295	328		令和 6年度	
交付対象人数（ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策））	人	目標	100	50	50	35	35	会計年度内における本事業を利用した対象児童の人数
		実績	80	71	46		令和 6年度	
交付対象人数（ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援））	人	目標			170	1,900	3,000	会計年度内における利用料助成金を交付した対象児童の人数
		実績			1,190		令和11年度	

取組内容・実績

◆認可外保育施設保育料助成事業
令和4年度は、83人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付し、待機児童対策に貢献した。
◆認可外保育施設施設等利用費給付
令和4年度は、328人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付した。
◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
令和4年度は、46人の児童および保護者が本制度を利用し、待機児童対策に貢献した。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
令和4年度は、1190人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付した。

指標の達成状況

◆認可外保育施設保育料助成事業
近年待機児童問題が解消されつつあり、それに比例して本制度の利用者数は減少傾向にあるため、直近の指標達成率は低い。
◆認可外保育施設施設等利用費給付
近年は利用者数が増加傾向にあり、目標の達成率が高い。
◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
近年待機児童問題が解消されつつあり、それに比例して本制度の利用者数は減少傾向にあるため、直近の指標達成率は低い。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
初年度から目標を大幅に達成し、今後も利用者数は増加する見込みである。

必要性・有効性

◆認可外保育施設保育料助成事業
近年待機児童問題が解消されつつあり、本制度の必要性は低くなってきている。
◆認可外保育施設施設等利用費給付
近年は利用者数が増加傾向にあり、本制度の必要性は高い。
◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
近年待機児童問題が解消されつつあり、本制度の必要性は低くなってきている。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
本制度の需要は非常に高く、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	35	34	0	1	98.53%
役務費	350	297	0	53	84.75%
委託料	528	528	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	297,116	288,939	0	8,177	97.25%
その他	10,995	10,629	0	366	96.67%
計	309,024	300,428	0	8,596	97.22%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金他）　166,268千円（ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）他）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　122,671千円（認可外保育施設施設等利用費給付）

効率性

◆執行率は97%超と高い。一方で、ベビーシッター利用支援（一時預かり）については、令和4年度より東京都の補助事業を活用して事業展開を行っているが、想定をはるかに上回る利用実績があるため、事業体制の強化が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,973	6,800	827
	物件費	18,329	859	-17,470
	うち委託料	18,108	528	-17,580
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	100,951	122,671	21,720
	補助費等	120,640	176,897	56,257
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	787	349	-438
	その他	0	0	0
	小計 D	246,680	307,576	60,896
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	73,280	63,308	-9,972
	都支出金	54,304	188,258	133,954
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	127,584	251,566	123,982
行政収支差額 H=E-D		-119,096	-56,010	63,086
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,096	-56,010	63,086
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	62	62
特別収支差額 M=L-K		0	62	62
当期収支差額 N=J+M		-119,096	-55,948	63,148
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.7%　令和4年度：2.3% ◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の開始に伴い、行政費用の補助費等および行政収入の都支出金が大幅に増加している。 ◆前年度に導入した認可外保育施設保育料助成金管理システムの開発委託が終了したため、物件費は約95%減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	337	349	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	337	349	12
その他	0	0	0
固定負債 S	3,577	3,331	-246
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,577	3,331	-246
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,914	3,680	-234
正味財産の部	-3,914	-3,680	234
正味財産の部 合計 U	-3,914	-3,680	234
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆認可外保育料助成は、待機児童対策として実施している事業であるため、待機児童が解消している現状を踏まえ、制度の意義を検討する必要がある。検討結果によっては本助成事業の制度設計を変更する必要がある。
◆ベビーシッター利用支援事業は増加するニーズに対応するため、都の動向によらず事業を継続出来るか検証する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区外保育園委託					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	区外保育園委託
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が品川区外の保育園にて保育を希望した場合における、安定的な保育サービスの提供を行うこと。
【概要】
◆品川区に居住する児童が、区外の公立・私立保育園に通う場合に、児童福祉法第24条第１項に基づく保育の実施に係る費用を、公立保育園についてはその施設の存する自治体へ、私立保育園についてはその設置者に支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園委託児数	人	目標	530	950	790	790	797	各年度における管外私立保育園在園児数
		実績	670	627	788		令和 6年度	
公立保育園委託児数	人	目標	170	140	250	250	252	管外公立保育園在籍児数
		実績	176	179	160		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は管外の私立保育所等79園、公立保育所20園に対して委託費を支給した。

指標の達成状況

◆里帰り出産等の不確定要素が大きいことから、今後の需要量を予測することが難しいが、ここ数年は安定的に推移している。実績が微増傾向にあることを踏まえ、各年度ごとに計画を見直す必要がある。

必要性・有効性

◆品川区に居住する児童が区外の公立・私立保育園に通う場合であっても、安定的な保育サービスが提供できるよう委託費等の支給を通じて質の確保を図っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	140,560	116,033	0	24,527	82.55%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	140,560	116,033	0	24,527	82.55%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）116,033千円（公立保育園委託13,119千円、私立保育園委託102,914千円）

効率性

◆品川区の全ての保護者・児童が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、区外私立保育所の設置者等に運営費助成を行っている。令和4年度の執行率は82.5%であるため、適正な予算見積もりに関して課題はあるが、特定財源が約80%を占める事業であり効率性が高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,533	4,250	-4,283
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	98,212	116,033	17,821
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	218	-907
	その他	0	0	0
	小計 D	107,870	120,501	12,631
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	61,771	118,008	56,237
	都支出金	27,155	51,506	24,351
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14	109	95
	小計 E	88,940	169,623	80,683
行政収支差額 H=E-D		-18,930	49,122	68,052
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,930	49,122	68,052
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	39	39
特別収支差額 M=L-K		0	39	39
当期収支差額 N=J+M		-18,930	49,161	68,091

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：9.0%　令和4年度：3.7%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（扶助費）であり、全ての経費が国庫および都支出金により賄われている。
◆区外の公私立保育施設利用者の増加を受け、扶助費が前年度と比較して増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	218	-263
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	218	-263
その他	0	0	0
固定負債 S	5,110	2,082	-3,028
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,110	2,082	-3,028
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,591	2,300	-3,291
正味財産の部	-5,591	-2,300	3,291
正味財産の部 合計 U	-5,591	-2,300	3,291
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆品川区内居住の保護者・児童が区外の公私立保育施設を利用する場合であっても、安定的な保育サービスを受けることができるよう支援を継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	私立幼稚園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園振興費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私立幼稚園における質の高い教育・保育サービスの安定的な供給および充実を図ること。

【概要】
◆子ども・子育て支援法上の公定価格に基づき算定した施設型給付費を支給することにより、区内私立幼稚園において質の高い教育・保育サービスの供給を図る。
◆区内私立幼稚園設置者および品川区私立幼稚園協会に対して、必要な補助金を交付することにより、幼児教育の振興を図る。
◆私立幼稚園において、特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立幼稚園在園児数	人	目標	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	各年度における在園児数（区内在住児童）
		実績	2,963	2,818	2,412		令和 6年度	
心理士による幼稚園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	36	36	36	36	36	各年度に実施する回数（２回×園数）
		実績	21	20	36		令和11年度	
障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業の実施【年間】	人	目標	30	30	29	34	34	職員加配による障害児の受け入れ人数
		実績	26	20	34		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は18園の私立幼稚園に対し、幼稚園の振興等に要する経費を補助金として支給した。
◆学校心理士による私立幼稚園への巡回相談の総実施回数については、令和3年度以前は新型コロナウイルス感染症の影響により、低位で推移したが、令和4年度は増加した。また、障害児教育の振興・発展を図るため、障害をもつ児童が就園する幼稚園への運営費を補助した。

指標の達成状況

◆私立幼稚園における在園児童数は年々減少傾向にあり、令和6年度の目標値には達していない。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部の園において巡回相談を実施できなかったが、令和4年度においては、順調に巡回相談を実施した。また、障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業については、当初見込みを超える児童の受入れがあったことから、当初目標値を超える件数に対し補助を実施した。

必要性・有効性

◆私立幼稚園における利用児童数が年々減少傾向にあることから、品川区私立幼稚園協会と連携し、区内私立幼稚園に関する魅力および情報等の発信を積極的に行うことで、入園児数の増加および教育・保育サービスの質の確保を図ることが必要である。他方で、これまで実施してきた区内私立幼稚園における幼児教育の振興等に要する経費の補助については、利用児童数の増加等の有効な成果に必ずしも結びついているとは言えない。
◆学校心理士による巡回相談については、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低位で推移したものの、巡回相談に対するニーズは高く、令和4年度は増加している。また、補助事業については、障害児の受入れ人数拡大に伴い、令和4年度は当初見込みを上回る補助を実施している。このため、区内私立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するためには、こうした事業実施を通じた専門家による助言および誰もが普通教育を受けることのできる環境を整備することが必要であり、事業の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	153	0	0	153	0.00%
役務費	234	232	0	2	99.02%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	215,586	202,534	0	13,052	93.95%
その他	2,112	2,112	0	0	100.00%
計	218,085	204,878	0	13,207	93.94%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金）　126,306千円（私立幼稚園振興費補助、心身障害児教育事業費補助、預かり保育事業（きんだぁくらぶ）補助他）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　76,228千円（施設型給付費の支給）
◆その他（報償費）　1,728千円（特別支援巡回相談）

効率性

◆保護者・園児が安心して私立幼稚園を利用することができる環境を整備するため、国や都の補助金を活用し、私立幼稚園設置者に対して要綱に基づき、補助金等の交付を行っている。
◆執行率は約94%であるものの、預かり保育に対する補助事業については、国、東京都および区がそれぞれ独自に実施し、事業が混在化している部分もあることから、効率化を更に推し進めるため、整理・統合化することも検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,800	5,100	-7,700
	物件費	657	232	-425
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	78,227	76,228	-1,999
	補助費等	96,950	128,418	31,468
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,687	261	-1,426
	その他	0	0	0
	小計 D	190,321	210,239	19,918
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	52,075	34,382	-17,693
	都支出金	46,085	43,101	-2,984
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2	0	-2
	その他	0	0	0
	小計 E	98,162	77,483	-20,679
行政収支差額 H=E-D		-92,159	-132,756	-40,597
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,159	-132,756	-40,597
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	47	47
特別収支差額 M=L-K		0	47	47
当期収支差額 N=J+M		-92,159	-132,709	-40,550

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：7.6%　令和4年度：2.5%
◆行政費用の大半は幼稚園の運営に係る費用補助（補助費等・扶助費）であり、3割以上が国庫および都支出金により賄われている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	721	261	-460
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	721	261	-460
その他	0	0	0
固定負債 S	7,665	2,498	-5,167
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,665	2,498	-5,167
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,386	2,759	-5,627
正味財産の部	-8,386	-2,759	5,627
正味財産の部 合計 U	-8,386	-2,759	5,627
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校心理士による巡回相談については、障害児の受入れ人数増加に伴うニーズを踏まえた支援を行う。
◆区内私立幼稚園の利用児童数は、第二期子ども・子育て支援事業計画の目標値を達成できておらず、減少に歯止めがかからない。このため、私立幼稚園の振興等のために実施している事業については、必要性・有効性も含めた抜本的な見直しを行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	私立幼稚園保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園施設等利用費支給要綱 品川区私立幼稚園等園児保護者補助金および品川区私立幼稚園等入園料補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業の目的】
◆幼児教育無償化に伴う利用料給付
新制度未移行の私立幼稚園や幼稚園類似施設等に通園させている園児保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る
◆園児保護者補助金・入園料補助金
公私立間の格差を是正し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。
【事業の概要】
◆幼児教育無償化に伴う利用料給付
新制度未移行の私立幼稚園等を利用する場合に、月額25,700円を上限として利用料を支給する。また、幼稚園の預かり保育についても、保育の必要性が認められる世帯において、月額11,300円を上限とし、利用実態に応じて支給する。
◆園児保護者補助金・入園料補助金
私立幼稚園園児保護者に対し、負担した入園料や保育料の一部について補助金を支給する。（保育料の補助額は所得により変動）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数（幼児教育無償化に伴う利用料給付）	人	目標	3,350	3,270	3,220	3,000	3,000	会計年度内における施設等利用給付費を交付した対象児童の人数
		実績	3,358	3,111	2,708		令和 6年度	
交付対象人数（幼児教育無償化に伴う利用料給付（預かり保育））	人	目標	800	850	700	700	800	会計年度内における預かり保育給付を交付した対象児童の人数
		実績	621	667	686		令和 6年度	
交付対象人数（園児保護者補助金）	人	目標	3,350	3,300	3,250	2,865	2,865	会計年度内における園児保護者補助金を交付した対象児童の人数
		実績	3,084	3,122	2,698		令和 6年度	
交付対象人数（入園料補助金）	人	目標	1,300	1,270	1,136	1,049	1,300	会計年度内における入園料補助金を交付した対象児童の人数
		実績	1,142	1,082	909		令和 6年度	

取組内容・実績

◆幼児教育無償化に伴う利用料給付（私立幼稚園）
令和4年度は、2,708人の児童の保護者に対して幼稚園保育料無償化分、686人に児童の保護者に対して預かり保育料無償化分を交付した。
◆園児保護者補助金・入園料補助金
令和4年度は、2,698人の児童の保護者に対して園児保護者補助金、909人の児童の保護者に対して入園料補助金を交付した。
なお、区内私立幼稚園の保育料はおおむね月額31,500円、入園料はおおむね137,000円であり、本事業により、幼稚園の費用の多くがまかなわれている。

指標の達成状況

◆私立幼稚園は在園児数が減少傾向にあるため、幼児教育無償化に伴う利用料給付、園児保護者補助金、入園料補助金の交付人数についても低減傾向にある。一方で幼児教育無償化に伴う利用料給付（預かり保育）の交付人数については、共働き世帯の増加等による預かり保育の需要の高まりを受けて、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆家庭の経済状況によって教育の選択肢が狭まらないよう、私立幼稚園等に通園する児童の保護者に対する経済的負担の軽減は今後も必要である。
◆園児数が減少傾向にある昨今においても、預かり保育の利用者は増加傾向にある。共働き世帯や核家族世帯が主流となっている社会情勢を踏まえ、今後も保育需要への対応も含めた事業展開が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	213	210	0	3	98.76%
役務費	1,574	985	0	589	62.60%
委託料	1,203	1,202	0	1	99.94%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,086,208	1,049,184	0	37,024	96.59%
その他	91,587	91,586	0	1	100.00%
計	1,180,785	1,143,168	0	37,617	96.81%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）　827,829千円（幼児教育無償化に伴う利用料給付、幼児教育無償化に伴う利用料給付（預かり保育））
◆負担金補助及び交付金（補助費）　221,355千円（園児保護者補助金、入園料補助金）

効率性

◆園児数は減少傾向にあるものの、執行率は約97%と高い。
◆保護者への助成金の受給状況を管理しているシステムが古く、審査に時間を要しているため、システムの仕様について見直す必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,533	5,950	-2,583
	物件費	3,644	2,398	-1,246
	うち委託料	2,790	1,202	-1,588
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	943,738	827,829	-115,909
	補助費等	350,088	312,941	-37,147
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	305	-820
	その他	0	0	0
	小計 D	1,307,128	1,149,423	-157,705
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	524,634	513,324	-11,310
	都支出金	337,519	331,027	-6,492
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	862,153	844,351	-17,802
行政収支差額 H=E-D		-444,975	-305,072	139,903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-444,975	-305,072	139,903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	54	54
特別収支差額 M=L-K		0	54	54
当期収支差額 N=J+M		-444,975	-305,018	139,957
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.7%　令和4年度：0.5% ◆対象児童数の減少に伴う通知発送費用の減少により、物件費が減少している。 ◆行政費用の大半は幼稚園在園児保護者に対する費用補助（補助金等・扶助費）であり、約7割が国庫および都支出金により賄われている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	305	-176
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	305	-176
その他	0	0	0
固定負債 S	5,110	2,915	-2,195
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,110	2,915	-2,195
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,591	3,220	-2,371
正味財産の部	-5,591	-3,220	2,371
正味財産の部 合計 U	-5,591	-3,220	2,371
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆家庭の経済状況によって教育の選択肢が狭まらないよう、私立幼稚園等に通園する児童の保護者に対する経済的負担を軽減するため引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅子育て支援拠点事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	地域子育て支援拠点事業費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	在宅子育て支援拠点の充実
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都一時預かり事業実施要綱、品川区生活支援型一時保育（オアシスルーム）実施要綱、地域交流室（ポップンルーム）実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆オアシスルーム（一時預かり事業）の運営
【目的】
　子育て中の保護者の心身のリフレッシュを図るため、児童を一時的に預かり、健やかな親子関係の構築に係る支援の充実を図る。
【事業概要】実施拠点については、以下のとおりである。
　児童センター内：５施設（伊藤、小関、東五反田、西中延、北品川）区立保育園内：１施設（北品川第二保育園）、その他：６施設（荏原保健センター内、ものづくり創造センター内、品川区役所第三庁舎内、平塚ゆうゆうプラザ、ぷりすくーる西五反田内、戸越）
◆ポップンルーム（地域子育て支援拠点事業）の運営
【目的】
　主に在宅で子育て中の方を対象に、地域交流室（ポップンルーム）を開放して、乳幼児が安全に安心して遊べる場や子育て中の保護者同士が互いに交流を深める場を提供している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オアシスルーム実施拠点数	カ所	目標			12	13	15	オアシスルーム事業（在宅子育て支援のために児童の一時預かり事業）を実施している拠点数
		実績		12	12	12	令和11年度	
利用者数	人	目標	25,649	25,649	25,836	28,227	33,431	１回の利用につき、１人と計上。各施設における延べ利用回数を利用者数とする。
		実績	14,022	19,077	22,355		令和11年度	
ポップンルーム実施拠点数	カ所	目標	3	3	3	3	4	ポップンルーム（地域子育て支援拠点事業）を実施している拠点数
		実績	3	3	3		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年10月から1施設の登録で全施設利用可能とする運用変更を行い、利便性向上を図った。
◆キャッシュレス決済導入施設を増やし、利用者の利便性向上を図った。
◆現予約システムの課題解決に向け、令和6年度からの予約システムの入れ替えを目指す。

指標の達成状況

◆オアシスルームについて、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により利用人数を半数にするなど利用制限を行った。令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用控え等があったことが推測され、目標には届いていない。しかし、前年度と比較すると利用者は増加している。
◆ポップンルームについて、当初の見込みより新規開設に適する物件の模索に時間を要したこともあり、施設数は増加していない。現時点での見込みでは令和7年度中に増加する見込みである。

必要性・有効性

◆主に在宅子育てをしている世帯へ児童の一時預かりサービスを提供することで、保護者の心理的負担の軽減を図り、ゆとりをもって子育てができる環境を整えることに寄与する必要がある。
◆令和3年度と比較して利用者数が増加傾向にあることから、在宅子育て世帯を中心とした一時預かりの需要は高いと考えられる。
◆ポップンルームを設置することで、子育て中の不安の解消に寄与することから、在宅子育て支援の充実のために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,342	2,463	0	2,879	46.10%
役務費	1,392	1,047	0	345	75.21%
委託料	371,387	366,584	0	4,803	98.71%
使用料及び賃借料	12,290	12,289	0	1	99.99%
工事請負費	397	368	0	29	92.69%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,410	520	0	3,890	11.78%
その他	2,150	2,150	0	0	100.00%
計	397,367	385,419	0	11,948	96.99%

決算額の主な内訳

◆委託料　366,584千円（オアシスルーム・ポップンルーム運営業務委託他）

効率性

◆執行率が96%であり、概ね計画通りに執行している。しかし、区が民間事業者に運営を委託することで実施する方式では、預かり人数の増減によらず一定の経費支出となっており、コストパフォーマンスに疑問がある。預かり人数の実績に応じた補助金事業としての支出とする等により民間事業者の創意工夫が効率的に活用される仕組みとなるように検討する余地がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,674	10,200	-13,474
	物件費	373,621	382,003	8,382
	うち委託料	356,280	366,573	10,293
	維持補修費	2,353	736	-1,617
	扶助費	49	216	167
	補助費等	690	2,454	1,764
	減価償却費	8,176	8,145	-31
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,021	523	-2,498
	その他	0	0	0
	小計 D	411,584	404,277	-7,307
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	26,754	30,578	3,824
	都支出金	26,267	27,607	1,340
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	42,458	50,828	8,370
	小計 E	95,479	109,013	13,534
行政収支差額 H=E-D		-316,105	-295,264	20,841
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-316,105	-295,264	20,841
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	93	93
特別収支差額 M=L-K		0	93	93
当期収支差額 N=J+M		-316,105	-295,171	20,934
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.5%　令和4年度：2.7% ◆行政費用の大部分を占める物件費は、利用者の利便性向上のための予約管理システムの改修等により約800万円増加している。 ◆オアシスルーム利用者数の増加に伴い、その他の行政収入が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		242,931	234,797	-8,134
	土地	0	0	0
	建物	241,198	233,053	-8,145
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,733	1,744	11
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		242,931	234,797	-8,134
流動負債 R		1,334	523	-811
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,334	523	-811
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,574	4,996	-9,578
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,574	4,996	-9,578
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		15,908	5,519	-10,389
正味財産の部		227,023	229,278	2,255
正味財産の部 合計 U		227,023	229,278	2,255
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		242,931	234,797	-8,134
特徴的事項	◆固定資産はオアシスルーム建物に関するものであるが、荏原保健センター内オアシスルームは仮移転を行うことから、建設仮勘定に計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆近年、利用実績が増加していることからも、一時預かり事業に対する需要は引き続きあると考えられる。
◆現行のオアシスルーム・ポップンルームが預かり対応していない特別支援児等、幅広い育児不安を解消するために、今後展開される一時預かり事業とあわせて事業のあり方を考える必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者安否確認事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	高齢者安否確認事業
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高齢者救急代理通報システム事業実施要綱、品川区高齢者福祉電話貸与事業実施要綱、品川区長寿お祝い事業実施要綱、品川区高齢者等地域見守り活動助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の生活安全を確保し、高齢者に対する見守りの体制整備を推進する。
【概要】
①救急代理通報システム
◆65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態が生じた際、派遣員が即時援助に駆けつける。
②長寿お祝い事業
◆高齢者の長寿を祝し、敬老の日にお祝い品を贈呈することで、高齢者が地域でいきいきと暮らし続けることを支援する。また、お祝い品の受領を確認することで安否確認をおこなう。
③高齢者見守りネットワーク事業
◆地域社会から孤立しがちな高齢者の生活不安を解消するため、町会・自治会を主体とする見守り活動の支援や民間事業者との協定による地域における見守りの推進に向けた施策を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
救急代理通報システム利用世帯数	世帯	目標	795	833	795	814		救急代理通報システムの年度末時点での利用世帯数
		実績	780	776	831			
長寿お祝い事業お祝い品贈呈者数	人	目標	3,846	3,800	3,963	3,845		簡易書留にて、郵送および窓口などにより贈呈した人数
		実績	3,398	3,235	3,541			
見守り活動助成金交付団体数	団体	目標	70	66	61	59		年度内に高齢者に対する見守り活動助成金の交付申請をした団体数
		実績	60	55	54			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①救急代理通報システム
◆救急代理通報システムの設置による見守りを広げ、高齢者の安否確認や安全な生活の確保につなげた。
②長寿お祝い事業
◆長寿（百一歳以上・百歳・白寿・卒寿・米寿）を祝して品川区内共通商品券を贈呈するとともに、高齢者の安否確認を行った。
③高齢者見守りネットワーク事業
◆高齢者等が地域で安心し暮らすことができるよう地域住民団体による見守り活動を育成支援するため、実施団体に助成金を交付した。
◆民間事業者と協定を締結し、訪問時等に異変を察知した際の区への通報を行う体制を構築し、見守り活動を継続して実施した。

指標の達成状況

①救急代理通報システム
◆ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、令和2年度と比較し救急代理通報システムの利用世帯数は増加傾向にある。
②長寿お祝い事業
◆お祝い品贈呈予定者が贈呈前に死亡してしまう場合や所在不明な場合等を除き、対象者へ贈呈を実施している。
③高齢者見守りネットワーク事業
◆活動団体に活動経費を助成することにより、団体の9割以上が次年度も継続して地域の特性に応じ主体的な見守り活動を実施しており、ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して暮らせるための一助となっている。

必要性・有効性

①救急代理通報システム
◆機器による見守りをおこなうことで、高齢者世帯の緊急事態における不安の解消と生活の安全を守っているため事業の必要性は高い。
②長寿お祝い事業
◆高齢者が地域でいきいきと暮らし続けることを支援し、本人の所在確認（安否確認）を併せて実施できる必要性の高い事業である。
③高齢者見守りネットワーク事業
◆地域で高齢者等の交流の場を設けたり、居宅訪問や、電話・手紙を利用した見守りで、ひとり暮らしの高齢者の安否確認ができる。
◆ひとり暮らし高齢者等の見守りおよび孤立死防止の地域活動を、助成金の交付により促進している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28,761	25,276	0	3,485	87.88%
役務費	1,949	1,807	0	142	92.70%
委託料	24,016	23,990	0	26	99.89%
使用料及び賃借料	157	40	0	117	25.50%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,100	2,829	0	271	91.26%
その他	210	166	0	44	79.14%
計	58,193	54,108	0	4,085	92.98%

決算額の主な内訳

◆需用費　25,276千円（長寿お祝い事業区内共通商品券他）
◆委託料　23,990千円（救急代理通報システム運営業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　2,829千円（品川区高齢者等地域見守り活動助成金）

効率性

◆全体の執行率は90%を超えており、救急代理通報システムで業務委託を取り入れるなど効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,653	23,864	1,211
	物件費	47,457	51,073	3,616
	うち委託料	22,386	23,990	1,604
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	77	42	-35
	補助費等	3,152	2,993	-159
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,460	1,525	65
	その他	0	0	0
	小計 D	74,799	79,497	4,698
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	17,909	19,066	1,157
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,909	19,066	1,157
行政収支差額 H=E-D		-56,890	-60,431	-3,541
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-56,890	-60,431	-3,541
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	816	816
特別収支差額 M=L-K		0	816	816
当期収支差額 N=J+M		-56,890	-59,615	-2,725
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：32.2%　令和4年度：31.9% ◆救急代理通報システムは外部委託により行っている業務であり、長寿お祝い事業のお祝い品購入に係る費用とあわせ、行政費用のうち物件費の割合が多くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,399	1,525	126
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,399	1,525	126
その他	0	0	0
固定負債 S	15,426	14,246	-1,180
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,426	14,246	-1,180
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,825	15,771	-1,054
正味財産の部	-16,825	-15,771	1,054
正味財産の部 合計 U	-16,825	-15,771	1,054
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、高齢者を地域で見守り、生活の安全を確保していくため、対象の拡大を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆見守り体制の整備により、高齢者の生活の安全を確保することは重要であるが、見守り活動を実施する地域住民団体は年々減少している現状など踏まえ、見守り体制の充実・工夫を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者福祉施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	高齢者福祉施設整備費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	施設計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画	P105	実施計画事業	高齢者福祉施設の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	老人福祉法、介護保険法、品川区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者人口の推移に合わせてサービス量を適切に見込みつつ、限られた資源を十分に活用しながら計画的に高齢者福祉施設の整備を進める。
【概要】
◆民間事業者による高齢者福祉施設を誘致するため、整備費助成を実施する。
◆特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護（看護含む）の高齢者福祉施設を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別養護老人ホームの定員数	人	目標	965	973	973	973		区内の特別養護老人ホームの合計定員数
		実績	965	973	973			
認知症高齢者グループホームの定員数	人	目標	252	252	252	279	369	区内の認知症高齢者グループホームの合計定員数
		実績	252	252	252		令和 8年度	
小規模多機能型居宅介護（看護含む）の定員数	人	目標	322	322	351	380		区内の小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数（登録定員数）
		実績	322	322	322			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆民間事業者による高齢者福祉施設を誘致するため、令和4年度より区独自の上乗せ補助を開始した。また、事業者や土地オーナー向けに事業の周知を行った。
◆小山台住宅等跡地複合施設整備に向けて、国有地の取得および基本計画策定、基本設計を行った。
◆品川区立八潮南特別養護老人ホーム等増改築に向けて、基本設計を行った。
◆東大井三丁目（都営元芝アパート跡地）における特別養護老人ホーム等の整備に向けて、東京都が行った事業者公募に際して、応募者に関する意見書を東京都へ提出した。

指標の達成状況

◆民間事業者による新規の整備相談は受けたが、具体的な計画に至らなかった。
◆小山台住宅等跡地複合施設整備（令和9年度開設予定）、品川区立八潮南特別養護老人ホーム等増改築（増築部分：令和8年度開設予定、改修部分：令和9年度開設予定）、東大井三丁目（都営元芝アパート跡地）における特別養護老人ホーム等の整備（令和7年度開設予定）に向けて、計画、設計を進めている。

必要性・有効性

◆高齢者人口の増加をふまえ、在宅生活の継続が困難になった場合のセーフティネットとして、特別養護老人ホームの整備に向けた計画を進める必要がある。
◆認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者グループホームについては、必要なサービス量や地域のバランスをふまえて整備を推進していく必要がある。
◆小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に「訪問」「宿泊」を柔軟に組み合わせることで、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支える「地域包括ケアシステム」の主要なサービスとして整備を推進する必要がある。また、医療ニーズを有する高齢者の増加に伴い、看護小規模多機能型居宅介護の整備も推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	83,233	80,499	0	2,734	96.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	123,782	0	0	123,782	0.00%
その他	3,117,847	2,547,156	0	570,691	81.70%
計	3,324,862	2,627,654	0	697,208	79.03%

決算額の主な内訳

◆委託料　80,499千円（小山台住宅等跡地複合施設整備基本設計・事業者公募支援、八潮南特別養護老人ホーム増改築基本設計他）
◆その他　2,547,156千円（小山台二丁目国有地取得他）

効率性

◆執行率は79.03%と一定の水準にあるものの、民間事業者が高齢者福祉施設を整備する際の、整備費助成は未執行であったことから、整備推進を図るための取り組みが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	42,351	42,955	604
	物件費	62,530	80,717	18,187
	うち委託料	62,530	80,499	17,969
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,288	0	-3,288
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,730	2,744	14
	その他	0	0	0
	小計 D	110,899	126,416	15,517
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-110,899	-126,416	-15,517
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-110,899	-126,416	-15,517
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,469	1,469
特別収支差額 M=L-K		0	1,469	1,469
当期収支差額 N=J+M		-110,899	-124,947	-14,048
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：40.7%　令和4年度：36.1% ◆令和4年度は小山台住宅等跡地複合施設整備基本設計、八潮南特別養護老人ホーム増改築基本設計の金額が大きいため、物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,567,776	3,567,776
土地	0	3,567,776	3,567,776
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,567,776	3,567,776
流動負債 R	2,616	2,744	128
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,616	2,744	128
その他	0	0	0
固定負債 S	28,839	654,744	625,905
特別区債	0	629,100	629,100
退職給与引当金	28,839	25,644	-3,195
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,455	657,488	626,033
正味財産の部	-31,455	2,910,288	2,941,743
正味財産の部 合計 U	-31,455	2,910,288	2,941,743
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,567,776	3,567,776
特徴的事項	◆小山台二丁目の国有地取得費用の確保のため特別区債を起債した。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、施設入所の需要が見込まれることから、高齢者福祉施設の整備を促進する必要がある。また、認知症高齢者グループホームの整備については重点事業となっていることから、整備方針を策定し今後も計画的に整備を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。また、整備の推進にあたっては、民間事業者による誘致を図るとともに、用地を確保するための情報収集や土地所有者への働きかけを積極的に行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会福祉法人認可・指導監査事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	社会福祉法人認可・指導監査事務費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者・障害者・保育等に係る社会福祉事業を運営する社会福祉法人への認可・指導監査を行い、法人の適正かつ安定的な運営の確保を図る。
【概要】
◆区内のみに事業所が所在する社会福祉法人に関する法人設立認可、定款変更認可・変更届等、指導監査（実地検査）の事務を所管する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
法人指導監査件数	件	目標	4	5	4	4		実地検査の件数
		実績	4	4	5			
定款変更認可件数	件	目標						法人の定款変更の認可の件数
		実績	5	2	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内13法人に対し法人指導監査を3年に1度の頻度で出来るように計画を組んで実施した。
◆定款変更を実施する法人に認可を行った。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和3年度計画の1件が令和4年度実施になったがおおむね計画通り行えた。

必要性・有効性

◆指導監査は社会福祉法56条に根拠を持つものであり、社会福祉法人の健全な運営・経営のために必要な事業である。
◆定款変更は所轄庁の認可がないと有効性を持たないため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	304	304	0	0	100.00%
役務費	21	15	0	6	72.75%
委託料	220	0	0	220	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	155	60	0	95	38.75%
その他	48	15	0	33	30.31%
計	748	394	0	354	52.67%

決算額の主な内訳

◆需用費　　304千円（図書購入・事務物品他）
◆負担金補助及び交付金　60千円（地域協議会開催費用）

効率性

◆執行率は52.67%であり、執行率が低くなっている。専門性の高い民間の力を活用するために委託料を確保しているが（公認会計士の会計財務分析のため）直近3年間の使用実績がないことが要因である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,512	22,850	-5,662
	物件費	295	334	39
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	60	55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,873	1,526	-347
	その他	0	0	0
	小計 D	30,685	24,770	-5,915
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,685	-24,770	5,915
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,685	-24,770	5,915
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	783	783
特別収支差額 M=L-K		0	783	783
当期収支差額 N=J+M		-30,685	-23,987	6,698
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：99.0%　令和4年度：98.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,812	1,526	-286
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,812	1,526	-286
	その他	0	0	0
固定負債 S		15,426	13,677	-1,749
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,426	13,677	-1,749
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		17,238	15,203	-2,035
正味財産の部		-17,238	-15,203	2,035
正味財産の部 合計 U		-17,238	-15,203	2,035
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法定受託事務のため、事業の水準を維持する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域福祉推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費	事業	地域福祉推進費		
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P57	実施計画事業	しあわせ創設プラン（重層的支援体制の構築・強化）
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法第106条の3・4、社会福祉法第107条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆包括的な支援体制の構築を推進し、支え合い・助け合いの意識の醸成を図ることにより、地域における共生社会の実現を目指す。
【概要】
①支え愛・ほっとステーション事業
◆地域における身近な福祉の相談窓口として、関係機関と連携し、必要なサービス・支援につなげる。
②重層的支援体制整備事業
◆地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するため、既存の制度や分野を超えた支援体制の構築を図る。
③ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆「おたがいさま運動」の実施を通じて、多様性への理解を促進し、お互いを認め合う意識を醸成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支え愛・ほっとステーション相談件数	件	目標	2,500	2,550	2,600	2,650	2,950	支え愛・ほっとステーションにおいて、窓口や電話、訪問による相談対応を行った件数
		実績	2,490	2,529	2,501		令和11年度	
重層的支援会議等で対応方針を決定したケース	件	目標			6	12	48	複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、関係機関を集めた重層的支援会議等を開催し、対応方針を決定した件数
		実績			3		令和11年度	
多様性尊重にかかる啓発講座・学習会等の開催	件	目標	5	5	6	8	9	区立学校におけるおたがいさま運動学習会および区民・職員向け研修を行った件数
		実績	0	5	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①支え愛・ほっとステーション事業
◆各地域センター内にコーディネーターを配置し、高齢者を対象に相談業務やサービスのコーディネートを行った。
②重層的支援体制整備事業
◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、多分野による支援方針の検討を行い、相談支援体制の構築を図った。また、関係機関・職員を対象とした勉強会を実施し、意識の醸成を図った。
③ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆「おたがいさま運動学習会」について、区立学校での開催２回、地域向け学習会を１回実施した。また、「おたがいさま運動」カレンダーを作成・配布し普及啓発を図った。

指標の達成状況

①支え愛・ほっとステーション事業
◆相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、窓口における相談件数が減ったことにより、当初の目標に届かなかった。
②重層的支援体制整備事業
◆令和４年度は、ケースの検討を通じた相談支援体制の構築を重点的に取り組んだことにより時間を要したため、少ない件数に留まった。
③ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での開催や研修を一部実施できなかったことから件数が減少した。

必要性・有効性

①支え愛・ほっとステーション事業
◆地域センター内に相談窓口を設置することで、区民に身近な場所で福祉の相談を受け、必要なサービス等につなぐことができることから、必要性の高い事業である。
②重層的支援体制整備事業
◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースの相談は増加傾向にあり、多分野による支援方針の検討や、職員や専門職を対象とした意識の醸成を図る必要がある。
③ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆多様性への理解を促進し、意識の醸成を図るため、体験を通じて学ぶ機会として必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,181	1,932	0	249	88.56%
役務費	854	834	0	20	97.67%
委託料	168,045	166,626	0	1,419	99.16%
使用料及び賃借料	2,520	2,340	0	180	92.85%
工事請負費	5,396	4,932	0	464	91.40%
備品購入費	125	125	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	508	220	0	288	43.31%
計	179,629	177,008	0	2,621	98.54%

決算額の主な内訳

◆委託料　　166,626千円
（支え愛・ほっとステーション事業委託、重層的支援体制整備事業検討支援委託,ユニバーサルデザイン普及啓発事業委託他）
◆使用料及び賃借料　2,340千円（地域交流室空調光熱費他）
◆工事請負費　　4,932千円（地域交流室体育館床補修工事他）

効率性

◆全体の執行率は98%を超えており、効率性は高い。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、区立学校でのおたがいさま運動学習会の実施回数が減少し、委託料について不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	32,502	32,455	-47
	物件費	146,844	171,559	24,715
	うち委託料	143,448	166,626	23,178
	維持補修費	489	393	-96
	扶助費	40	0	-40
	補助費等	160	220	60
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,095	2,073	-22
	その他	0	4,836	4,836
	小計 D	182,130	211,536	29,406
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64,056	73,373	9,317
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	271	351	80
	その他	0	0	0
	小計 E	64,327	73,724	9,397
行政収支差額 H=E-D		-117,803	-137,812	-20,009
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-117,803	-137,812	-20,009
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,110	1,110
特別収支差額 M=L-K		0	1,110	1,110
当期収支差額 N=J+M		-117,803	-136,702	-18,899
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：19.0%　令和4年度：16.3% ◆事業の多くを委託にて実施していることから、行政費用における物件費（委託料）の割合が多くなっている。また、物件費の約50%は、都支出金が充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,008	2,073	65
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,008	2,073	65
	その他	0	0	0
固定負債 S		22,133	19,375	-2,758
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,133	19,375	-2,758
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		24,141	21,448	-2,693
正味財産の部		-24,141	-21,448	2,693
正味財産の部 合計 U		-24,141	-21,448	2,693
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆改正社会福祉法により包括的な支援体制の構築が求められており、地域に身近な相談窓口の整備や、制度や分野を超えた支援体制の構築に向け、重点的に取り組んでいく必要がある。
◆多様性を認め合う意識の醸成に向け、普及啓発事業を推進する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	民生委員活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	民生委員活動経費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	民生委員担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民生委員法、品川区民生委員推薦会規則、品川区民生委員協議会および民生委員会長協議会に関する要綱、品川区民生・児童委員協力員事業実施要綱、品川区高齢者相談員設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域住民の立場に立って各関係機関と協力し、高齢者、障害者、子育て家庭や生活困窮家庭等の様々な相談に応じる民生・児童委員の活動を支援することで地域福祉の推進を図る。
【事業概要】
◆民生・児童委員の活動基盤として、協議会、研修等を開催し民生委員制度の運営を支援する。
◆民生・児童委員の欠員地区等において、適格な候補者を選出し都知事へ推薦する。
◆主任児童委員を除く民生・児童委員を高齢者相談員として委嘱し、高齢者等への見守りや訪問活動を通じて、安否確認や各種サービス利用等の相談・助言を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
民生・児童委員が扱う相談・支援件数	件	目標	5,500	5,500	5,500	5,500		民生・児童委員が扱った地域住民からの相談・支援への対応件数（年間延べ件数）
		実績	4,396	5,349	5,202			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆委員相互および行政との情報共有のため、地区民生委員協議会および会長協議会を実施した。（各10回実施）
◆一斉改選に際し、適格者を都知事へ推薦するため、推薦会を1回実施した。
◆一斉改選により、定数325人に対し287人の民生・児童委員の委嘱を行った。前回一斉改選時（令和元年）より委嘱者数は2人増加した。
◆民生・児童委員による地域の高齢者、障害者、子育て家庭等への相談支援や見守り・訪問活動を継続実施した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の民生・児童委員による相談・支援件数は減少していたが、令和3年度以降は増加傾向にあり、令和4年度も令和3年度と同水準の件数で推移した。

必要性・有効性

◆住民の立場に立って地域住民からの相談等に応じる民生・児童委員は、地域福祉の担い手として重要である。
◆高齢者相談員の見守りや訪問を希望する高齢者は多く、高齢者の安否確認や必要な行政サービスの提供へ繋げる上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,522	4,292	0	230	94.92%
役務費	1,137	1,121	0	16	98.55%
委託料	1,002	361	0	641	35.99%
使用料及び賃借料	243	136	0	107	55.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,930	5,247	0	683	88.48%
その他	56,414	55,948	0	466	99.17%
計	69,248	67,104	0	2,144	96.91%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,247千円（東京都民生児童委員連合会会費、全国民生委員互助共励会費他）
◆その他　55,948千円（民生・児童委員活動費、高齢者相談員活動費他）

効率性

◆執行率は96%超と高くなっており、民生委員数の精査により活動費等の不用額を削減することで、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	48,261	40,190	-8,071
	物件費	13,875	5,902	-7,973
	うち委託料	10,293	361	-9,932
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	61,151	61,104	-47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,095	2,561	-534
	その他	0	0	0
	小計 D	126,382	109,757	-16,625
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	49,934	44,433	-5,501
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	49,934	44,433	-5,501
行政収支差額 H=E-D		-76,448	-65,324	11,124
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,448	-65,324	11,124
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,110	1,110
特別収支差額 M=L-K		0	1,110	1,110
当期収支差額 N=J+M		-76,448	-64,214	12,234
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：40.6%　令和4年度：39.0% ◆費用の大半が民生・児童委員および高齢者相談員の活動費（報償費）であるため、行政費用における補助費等の割合が高く、財源については都負担金や都補助金を充てている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,981	2,561	-420
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,981	2,561	-420
その他	0	0	0
固定負債 S	28,839	19,375	-9,464
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	28,839	19,375	-9,464
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,820	21,936	-9,884
正味財産の部	-31,820	-21,936	9,884
正味財産の部 合計 U	-31,820	-21,936	9,884
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆民生・児童委員の担い手不足により定数割れの状況が続いているため、地域や関係機関への周知および情報共有の拡大など、新たな工夫を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	成年後見制度経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	成年後見制度経費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画、品川区成年後見制度利用促進基本計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】
◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人のために、区長申立ての手続を行う。
◆成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）に基づき、品川区成年後見制度利用促進基本計画を策定した。
当該計画に基づき、区と品川区社会福祉協議会とが、中核機関（地域連携ネットワークを構築するにあたり中核となる機関）として一体となり成年後見制度の利用を推進する。
◆品川区社会福祉協議会に対し、品川成年後見センター運営のための人件費と事業費を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区長申立件数（高齢者）	件	目標	60	60	60	50		後見活動が必要と捉えたケースについて、庁内の方針決定および第三者も含む委員会で申立ての承認を受けて家庭裁判所へ提出した件数
		実績	21	23	31			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人に、適切な後見人が早期に選任され円滑な後見活動が行われるよう、迅速な区長申立ての手続きを行った。
◆令和3年10月策定「品川区成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、中核機関として成年後見制度の地域課題を検討し困難事例等への専門的な助言を行う協議会を開催した他、成年後見制度に係る関係団体等との情報交換および連携強化を図る交流会を実施した。
◆判断能力の低下により財産保全・管理や身上保護について将来に不安を覚える人などを対象に、品川成年後見センターが成年後見制度や福祉サービス利用援助事業等の制度を重層的に活用し、多様なニーズに応えた。
◆相談件数は増加している状況であり、必要な福祉サービスにつなげるとともに、本人の生活状況等により後見活動のニーズを捉え、成年後見制度の利用が必要なケースに対して申立てを行っている。

指標の達成状況

◆高齢社会の進行により複雑化・複合化した課題をはらんだ事例が増加しているが、新型コロナ感染症予防のため高齢者への訪問を控えざるをえない状況が続いていたことにより、申立件数は目標には届いていない。

必要性・有効性

◆認知症や障害等により自分で判断をすることが難しくなってきた人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。毎年、相談者も増加していることから、事業の必要性は高い。品川成年後見センター等と連携し、成年後見制度の周知や相談対応の強化、さらに担い手となる市民後見人の養成などを行い、成年後見制度のより一層の利用促進と充実を図っていく必要がある。
◆品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、必要な人が後見制度を利用することができるよう制度の一層の周知を図るとともに、中核機関の役割や課題を整理し、関連団体等と連携しながら、地域で支える体制の整備を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	473	211	0	262	44.59%
委託料	10,000	10,000	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	7,000	0	0	100.00%
その他	1,555	810	0	745	52.09%
計	19,028	18,021	0	1,007	94.71%

決算額の主な内訳

◆役務費　211千円（申立て手続き費用他）
◆委託料　10,000千円（成年後見制度における中核機関運営業務委託）
◆負担金補助及び交付金　7,000千円（成年後見センター運営助成）
◆その他　810千円（申立て精神鑑定費用・診断書作成料他）

効率性

◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づく区全体での成年後見制度の利用促進を図るため、品川区社会福祉協議会で行う成年後見制度関連事業への助成等を実施しており、全体の執行率は90%を超えている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,728	18,137	409
	物件費	2,278	10,211	7,933
	うち委託料	1,975	10,000	8,025
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,590	7,810	-10,780
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,143	1,159	16
	その他	0	0	0
	小計 D	39,739	37,317	-2,422
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,170	8,500	-670
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	231	657	426
	小計 E	9,401	9,157	-244
行政収支差額 H=E-D		-30,338	-28,160	2,178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,338	-28,160	2,178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	620	620
特別収支差額 M=L-K		0	620	620
当期収支差額 N=J+M		-30,338	-27,540	2,798

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：47.5%　令和4年度：51.7%
◆令和4年度より品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度中核機関を整備し、品川区社会福祉協議会へ中核機関運営業務委託を開始したため、令和4年度は行政費用のうち物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,095	1,159	64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,095	1,159	64
その他	0	0	0
固定負債 S	12,072	10,827	-1,245
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,072	10,827	-1,245
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,167	11,986	-1,181
正味財産の部	-13,167	-11,986	1,181
正味財産の部 合計 U	-13,167	-11,986	1,181
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆認知症により判断能力の低下した高齢者等への権利擁護の充実は、今後一層行政需要が高まっていくことが見込まれるため、品川区社会福祉協議会と連携し、中核機関として成年後見制度の周知方法の工夫や成年後見人への支援の拡充等を検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会福祉基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	社会福祉基金積立金
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金を、円滑かつ効率的に運用するために基金を設置し、区が行う社会福祉事業の費用に充てる。
【概要】
◆基金の運用から生ずる収益を一般会計歳入歳出予算に計上し、上記目的の達成のための経費に充当する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金　計81,086千円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆品川区の社会福祉進展に資する目的でなされた寄附金は、基金として積み立て運用し、安定的に財源を確保し、社会福祉事業実施のため必要な際に、取り崩し活用することが有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	81,086	81,086	0	0	100.00%
計	81,086	81,086	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　81,086千円（社会福祉基金積立金）

効率性

◆執行率100.00%

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,654	0	-1,654
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	225	0	-225
	その他	0	0	0
	小計 D	1,879	0	-1,879
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	50,000	81,086	31,086
	小計 E	50,000	81,086	31,086
行政収支差額 H=E-D		48,121	81,086	32,965
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		48,121	81,086	32,965
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		48,121	81,086	32,965
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：100%　令和4年度：0.0% ◆品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金を基金として積み立て運用する事業であるため、行政収入のうちその他が財源となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	320,000	401,086	81,086
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	320,000	401,086	81,086
資産の部合計 Q=O+P	320,000	401,086	81,086
流動負債 R	85	0	-85
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	0	-85
その他	0	0	0
固定負債 S	1,002	0	-1,002
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,002	0	-1,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,087	0	-1,087
正味財産の部	318,913	401,086	82,173
正味財産の部 合計 U	318,913	401,086	82,173
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	320,000	401,086	81,086
特徴的事項	◆固定資産のその他には品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金が、積立金として計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆社会福祉事業を安定的に実施していくため、引き続き基金を活用することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	福祉計画事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	福祉計画事務費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の社会参加や自主的な共助活動を支援する。
【概要】
◆ほっとサロン事業助成
地域での『支え合い』を推進する拠点として、区有施設の有効活用を通じて、自主的な地域ボランティア活動の場を提供する。また、区内で自主活動を行っているほっとサロンの事業運営を支援し、地域の高齢者が主体となった生きがい活動や支え合いを推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ほっとサロン参加者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	12,000		ほっとサロン（地域サロン含む）に参加した人数
		実績	2,216	6,886	9,434			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ほっとサロンの事業運営および調整を行う品川区社会福祉協議会に対して、補助金の交付を行った。
◆会場となる区有施設について、設備点検やＬＥＤ化工事等の維持管理を実施した。
◆人との会話や外出機会の少ない高齢者、子育て中の親子等の身近な「地域交流の場」として機能した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが増加した影響から令和2年度は参加者数が激減したが、徐々に参加者数は復調傾向にあり、令和4年度は目標人数を達成している。

必要性・有効性

◆ほっとサロンの活動の支援することにより、高齢者が生きがい・やりがいをもって地域で暮らすことを推進することができることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,095	2,095	0	0	100.00%
役務費	825	416	0	409	50.40%
委託料	780	748	0	32	95.90%
使用料及び賃借料	843	842	0	1	99.91%
工事請負費	5,668	3,423	0	2,245	60.39%
備品購入費	136	136	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	4,400	4,400	0	0	100.00%
その他	925	740	0	185	79.96%
計	15,672	12,799	0	2,873	81.67%

決算額の主な内訳

◆需用費　　2,095千円（事務用消耗品、複合機印刷経費他）
◆工事請負費　3,423千円（荏原ほっとサロンＬＥＤ化工事）
◆負担金補助及び交付金　4,400千円（ほっとサロン事業助成、訪問看護ステーション運営助成他）

効率性

◆ほっとサロン活動の推進を図るため、品川区社会福祉協議会への活動の場の提供や運営助成等を実施しており、全体の執行率は80%を超えている。
◆荏原ほっとサロンＬＥＤ化工事について、契約落差により不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	36,442	46,774	10,332
	物件費	3,220	3,724	504
	うち委託料	206	330	124
	維持補修費	271	152	-119
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,014	5,082	68
	減価償却費	1,693	1,693	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,349	2,988	639
	その他	336	418	82
	小計 D	49,325	60,831	11,506
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,825	7,459	634
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	158	158
	小計 E	6,825	7,617	792
行政収支差額 H=E-D		-42,500	-53,214	-10,714
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,500	-53,214	-10,714
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,600	1,600
特別収支差額 M=L-K		0	1,600	1,600
当期収支差額 N=J+M		-42,500	-51,614	-9,114

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：78.6%　令和4年度：81.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆補助費等については、ほっとサロンに係る補助金交付によるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	100	100	0
収入未済	100	100	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	167,610	164,416	-3,194
土地	155,739	155,739	0
建物	7,911	8,677	766
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	3,960	0	-3,960
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	167,710	164,516	-3,194
流動負債 R	2,251	2,988	737
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,251	2,988	737
その他	0	0	0
固定負債 S	24,815	27,923	3,108
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,815	27,923	3,108
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,066	30,911	3,845
正味財産の部	140,644	133,505	-7,139
正味財産の部 合計 U	140,644	133,505	-7,139
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	167,710	164,416	-3,294

特徴的事項
◆収入未済には、特別定額給付金に係る債権が計上されている。
◆固定資産には、西大井ほっとサロンの建物および荏原ほっとサロンの建物・土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆高齢者等の社会参加や共助生活を促し、生きがい・やりがいのある生活を住民自らが作り出せるよう、活動の場の提供や、運営支援を継続して推進していく必要があるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者施策推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費			事業	障害者施策推進事業費
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画	P61	実施計画事業	多様性の尊重推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者差別解消法、医療的ケア児支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等が安心して地域で暮らし続けられるように、地域共生社会の実現を目指し、総合的・計画的に障害者施策を推進する。
【概要】
①障害者差別解消推進事業
◆障害者差別の解消や障害者理解の普及啓発を行うため、区民等へ啓発用リーフレットの配布や障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関の連携を図る。また、障害者差別解消推進本部を設置し、障害者差別の解消に向けた取組みを推進する。
②医療的ケア児等支援事業
◆医療的ケア児支援の関係機関が連携し、地域における課題や対策の意見交換・情報共有を図るための関係機関連絡会を開催する。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆区立施設の福祉サービス等第三者評価受審の実施および民間事業所の福祉サービス第三者評価受審支援に要する経費を補助する。
④障害者計画等策定・推進事業、⑤福祉避難所施設備蓄品等配備事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害に対する差別や偏見等を感じる障害者の割合	%	目標	30	30	30	30	20	障害に対する差別や偏見等を「常に感じる」「ときどき感じる」と回答した障害者の割合（品川区障害者計画等策定の基礎調査結果【３年毎に
		実績	33.1	33.1	32.1		令和11年度	
医療的ケア児等支援関係機関連絡会の開催	回	目標	3	3	3	3	3	関係機関連絡会の開催回数
		実績	0	1	1		令和11年度	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	85	第三者評価利用者調査にて、利用している障害福祉サービスに「大変満足」「満足」と回答した利用者の割合
		実績	82.9	81.8	82.6		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者差別解消推進事業
◆啓発用リーフレットの作成、広報しながわへの啓発記事の掲載を行った。また、障害者差別解消法研修の実施、障害者差別解消支援地域協議会・障害者差別解消推進本部会議を開催した。
②医療的ケア児等支援事業
◆医療的ケア児等支援関係機関連絡会について、令和4年度は、対面・オンラインを併用して1回実施した。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆令和4年度は、補助対象の97事業所に対し受審費補助について周知し、2事業所に受審費補助を行った。

指標の達成状況

①障害者差別解消推進事業
◆目標値には到達していないが、前回調査時（令和元年度：33.1%）より、障害に対する差別等を感じる障害者の割合は減少している。
②医療的ケア児等支援事業
◆医療的ケア児等支援関係機関連絡会について、過年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や書面開催であったが、令和4年度は、対面・オンラインの併用により開催した。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆利用者満足度は82%前後を推移し、目標値を達成している。

必要性・有効性

①障害者差別解消推進事業
◆障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、継続的な理解促進・普及啓発が必要である。
②医療的ケア児等支援事業
◆医療的ケア児支援の充実には、地域における課題や対策の意見交換・情報共有の場として、関係機関連絡会の開催は必要である。
③障害者福祉サービス等第三者評価受審支援事業
◆障害福祉サービスの質の向上のためには、継続的な受審支援および受審を促す仕組みづくりが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,773	2,481	0	292	89.45%
役務費	165	62	0	103	37.33%
委託料	8,000	4,158	0	3,842	51.98%
使用料及び賃借料	684	683	0	1	99.89%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,800	862	0	938	47.87%
その他	1,170	793	0	377	67.78%
計	14,592	9,038	0	5,554	61.94%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,481千円（福祉避難所施設用備蓄品購入他）
◆委託料　4,158千円（障害者計画・障害（児）福祉計画策定のための基礎調査・分析委託）
◆負担金補助及び交付金　862千円（障害者福祉サービス第三者評価受審費補助）

効率性

◆委託料の執行率が51.98%であるが、基礎調査・分析委託費の契約落差によるものである。
◆障害福祉サービス第三者受審費補助事業については、現在の事業の成果を維持しながら、福祉サービスの質の向上につなげ、区立施設においては、3年に1回の受審計画に基づき効率的に実施する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,862	16,779	3,917
	物件費	20,667	44,951	24,284
	うち委託料	20,506	32,607	12,101
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44,930	52,852	7,922
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,577	2,168	591
	その他	0	0	0
	小計 D	80,036	116,750	36,714
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,334	0	-4,334
	都支出金	2,156	430	-1,726
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,490	430	-6,060
行政収支差額 H=E-D		-73,546	-116,320	-42,774
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,546	-116,320	-42,774
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,546	-116,320	-42,774
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：18.0%　令和4年度：16.2% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	595	1,065	470
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	1,065	470
その他	0	0	0
固定負債 S	7,017	10,679	3,662
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,017	10,679	3,662
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,612	11,744	4,132
正味財産の部	-7,612	-11,744	-4,132
正味財産の部 合計 U	-7,612	-11,744	-4,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆地域共生社会の実現に向けては、普及啓発・理解促進および関係機関との連携を図るとともに、障害福祉サービスの質の向上および利用者本位の福祉を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆障害に対する差別や偏見等を感じる障害者の割合は3割以上と高い数字になっており、普及啓発や理解促進に工夫が必要である。また、医療的ケア児等支援関係機関連絡会は目標開催回数に届いていないことから、関係機関との連携強化を一層図るためにも連絡会をさらに実施する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害福祉サービス事業者指定等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費		事業	障害者施策推進事業費	
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害福祉サービス事業所等に対して指導検査を実施して、障害福祉サービス等の質の確保および向上、自立支援給付の適正化を図る。
【概要】
◆障害福祉サービス事業所等に訪問して、検査（書類検査・ヒアリング等による運営状況等の確認）を実施し、必要に応じて助言・指導などの改善措置を講ずる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	3	6	12	12	24	障害福祉サービス事業所等に対する指導検査の実施件数
		実績	3	5	12		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は12事業所で指導検査を実施し、サービス内容の質の確保・向上および給付に係る費用等の支給の適正化を図った。
◆令和6年10月の児童相談所移管に伴う障害児通所支援事業等の指導および監査事務の移管に向けて、検査体制を強化し障害児通所支援事業（主に児童発達支援、放課後等デイサービス）を中心に指導検査を行った。
◆加算の算定要件等の運営状況に不備がある障害福祉サービス事業者に対しては、助言、指導または是正措置を求め、運営状況等の改善を確認した。

指標の達成状況

◆令和6年10月の児童相談所移管に向けて、指導検査件数は年々件数を増やしている。
◆概ね目標を達成した。対象となる事業所数は増加傾向にあるため、着実に検査を実施していく。

必要性・有効性

◆障害福祉サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るためには、障害福祉サービス事業所等への定期的な指導検査が必要である。
◆児童相談所移管により障害児通所支援等の指導および監査事務が移管されることから、指導検査体制を強化し、障害児通所支援事業者等の運営健全化をより一層図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	2	2	0	0	99.30%
委託料	385	385	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	102	100	0	2	97.72%
計	489	487	0	2	99.59%

決算額の主な内訳

◆委託料　385千円（指定市町村事務受託法人への一部事務委託）
◆役務費　2千円（郵送費）
◆その他　100千円（都補助金における超過交付額の返還他）

効率性

◆執行率は99.59%と高くなっており、指定市町村事務受託法人への一部事務委託により専門的知見や検査ノウハウを有する指定事務受託法人を活用し効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,220	13,392	8,172
	物件費	10,262	10,672	410
	うち委託料	3,784	4,169	385
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,268	6,268	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	520	1,770	1,250
	その他	0	0	0
	小計 D	22,270	32,102	9,832
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,251	231	-3,020
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,251	231	-3,020
行政収支差額 H=E-D		-19,019	-31,871	-12,852
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,019	-31,871	-12,852
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,019	-31,871	-12,852

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：25.8%　令和4年度：47.2%
◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	286	888	602
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	888	602
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	8,544	6,873
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	8,544	6,873
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	9,432	7,475
正味財産の部	-1,957	-9,432	-7,475
正味財産の部 合計 U	-1,957	-9,432	-7,475
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
区内障害福祉サービス事業所等において、法令遵守および適正な給付による事業運営の健全性と透明性の確保を図るため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者福祉施設等整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費		事業	障害者福祉施設等整備費	
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	障害者施設計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P110	実施計画事業	障害者グループホームの整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者グループホーム等整備費補助要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者の高齢化・重度化・親なき後に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、障害者の生活基盤を整備する。
【概要】
①障害者グループホームの整備促進
◆民間事業所による障害者グループホームを誘致するため、整備費助成を継続して実施する。
◆障害者グループホームを整備する。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆八潮南特別養護老人ホーム等の増改築にあたり、重症心身障害者通所施設（ピッコロ）を移転し定員を拡充する。
③療育支援体制の充実
◆区内全体の療育支援体制を充実するため、児童発達支援センターを整備する。（小山台2丁目、戸越6丁目）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内グループホームの定員数	人	目標		128	148	162	228	区内の障害者グループホームの定員数
		実績	93	128	148	148	令和 8年度	
重症心身障害者通所施設の定員数	人	目標		11	11	16		区内の重症心身障害者通所施設の定員数
		実績	10	11	11	11	令和11年度	
障害児通所支援事業所の定員数	人	目標		375	415	455	705	児童発達支援および放課後等デイサービスの事業所定員数の合計
		実績	315	375	460	460	令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者グループホームの整備促進
◆令和6年4月に開設する「区立出石つばさの家（定員16人）」の整備工事に着手し、指定管理者候補者の公募を実施した。
◆（仮称）小山7丁目障害者グループホーム整備について、計画地の周辺住民に対する計画の説明会を開催した。
◆障害者グループホーム整備費補助金の活用により、民間事業所が1カ所（定員5人）開設した。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充に向けて八潮南特別養護老人ホーム等の増改築の基本設計を行った。
③療育支援体制の充実
◆児童発達支援センター整備に向けて小山台2丁目計画地は基本計画策定、基本設計を行い、戸越6丁目計画地は基本計画を策定した。

指標の達成状況

①障害者グループホームの整備促進
◆民間事業所の開設が増加傾向にあるものの、障害者の高齢化・重度化に対応したグループホームは少ない。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆区が整備を計画する以外に民間事業所の開設はなく、横ばいの状況である。
③療育支援体制の充実
◆民間事業所の開設は増加しているものの、医療的ケアや重度の障害のある児童の受入れが可能な事業所は少ない。

必要性・有効性

①障害者グループホームの整備促進
◆区内の障害者グループホームは不足しており、障害者の高齢化・重度化・親なき後を見据えた居住支援の充実は必要性の高い事業である。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆特別支援学校を卒業後に当該事業を利用する可能性のある児童・生徒は増加する見込みであることから、必要性の高い事業である。
③療育支援体制の充実
◆心身の発達に遅れや障害のある児童が増加しており、児童発達支援センターの整備を含め必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14	3	0	11	23.44%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	32,863	31,931	0	932	97.16%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	325,040	322,760	0	2,280	99.30%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	26,147	8,012	0	18,135	30.64%
その他	344,333	342,705	0	1,628	99.53%
計	728,397	705,411	0	22,986	96.84%

決算額の主な内訳

◆委託料　31,931千円（区立出石つばさの家実施設計業務委託残金他）
◆工事請負費　322,760千円（区立出石つばさの家整備工事前払金）
◆負担金補助及び交付金　8,012千円（障害者グループホーム等整備費補助他）
◆その他　342,705千円（小山七丁目障害者グループホーム整備用地取得費他）

効率性

◆執行率は96%超と高いが、大部分が施設整備課への執行委任による普通建設事業であり、今後は民間事業者による整備・運営を推進することにより、財政負担の軽減が可能である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,578	25,169	13,591
	物件費	502	10,000	9,498
	うち委託料	499	9,911	9,412
	維持補修費	2,340	2,340	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,547	83,128	70,581
	減価償却費	704	0	-704
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,577	3,252	1,675
	その他	6,104	7,775	1,671
	小計 D	35,352	131,664	96,312
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15	0	-15
	都支出金	8	2,172	2,164
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23	2,172	2,149
行政収支差額 H=E-D		-35,329	-129,492	-94,163
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,329	-129,492	-94,163
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,329	-129,492	-94,163
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：37.2%　令和4年度：21.6% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、障害者施設計画担当に専任の正規職員3名が配置されたことに伴い、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	635,009	3,346,997	2,711,988
土地	622,214	2,697,910	2,075,696
建物	8,995	289,143	280,148
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	3,800	359,944	356,144
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	635,009	3,346,997	2,711,988
流動負債 R	595	1,598	1,003
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	1,598	1,003
その他	0	0	0
固定負債 S	7,017	16,019	9,002
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,017	16,019	9,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,612	17,617	10,005
正味財産の部	627,397	3,329,380	2,701,983
正味財産の部 合計 U	627,397	3,329,380	2,701,983
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	635,009	3,346,997	2,711,988
特徴的事項	◆令和4年度に、小山七丁目障害者グループホーム整備計画に伴う整備用地を取得したことに伴い、固定資産（土地）が大幅に増額している。 ◆令和4年度に、区立出石つばさの家整備工事が着工したことに伴い、建設仮勘定が大幅に増額している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆心身の発達に遅れや障害のある児童の増加、障害者の高齢化・重症化に伴い、通所施設等の需要が見込まれることから、障害者福祉施設等の整備を促進する必要がある。また、障害者グループホームの整備については重点事業となっていることから、整備方針を策定し、今後も計画的に進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。また、整備の推進にあたっては、民間事業者による誘致を図るとともに、用地を確保するための情報収集や土地所有者への働きかけを積極的に行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者施策関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費			事業	障害者施策関係事務費
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課の円滑な事務運営を図るため。
【概要】
◆他事業を円滑に遂行するために、消耗品の購入や職員旅費を執行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆用品および物品の購入（課内事務消耗品）
◆職員旅費の支出（施設見学等への職員交通費）
◆後納郵便等の支出および郵券の購入（他事業における通知や会議体の資料送付）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他事業等を遂行するにあたり、必要な事務用品等を揃えることで業務効率を高める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	632	605	0	27	95.68%
役務費	34	33	0	1	97.08%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	48	40	0	8	83.17%
計	714	678	0	36	94.96%

決算額の主な内訳

◆需用費　605千円（消耗品の購入他）
◆役務費　33千円（後納郵便等の支出、郵券の購入）
◆その他　40千円（職員旅費他）

効率性

◆執行率は94.96%と高くなっている。消耗品の購入にあたっては四半期ごとの購入計画を立て計画的な購入を行うことで、効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,220	28,524	23,304
	物件費	10,262	678	-9,584
	うち委託料	3,784	0	-3,784
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,268	0	-6,268
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	520	3,685	3,165
	その他	0	0	0
	小計 D	22,270	32,887	10,617
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,250	0	-3,250
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,250	0	-3,250
行政収支差額 H=E-D		-19,020	-32,887	-13,867
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,020	-32,887	-13,867
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,020	-32,887	-13,867

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：25.8%　令和4年度：97.9%
◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	286	1,811	1,525
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	1,811	1,525
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	18,155	16,484
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	18,155	16,484
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	19,966	18,009
正味財産の部	-1,957	-19,966	-18,009
正味財産の部 合計 U	-1,957	-19,966	-18,009
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
課の円滑な事務運営を図るためには必要であるため、諸経費の見直しを行いながら、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	権利擁護支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	権利擁護支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱、（国）障害者虐待防止対策支援事業実施要綱、品川区障害者虐待防止対策事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区長申立制度を利用し、身寄りのない、または親族の支援を受けられない知的障害者や精神障害者に後見人を選任し、財産管理・身上保護を行う。また、成年後見人等の報酬の一部を支給することで、成年後見制度の利用促進を図り、障害者が地域で安心・安全な生活を送れるようにする。その他、障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防および早期発見、虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護および自立の支援ならびに適切な擁護者に対する支援を行うことにより、障害者の権利を擁護する。
【概要】
①成年後見制度における区長申立ての実施
◆後見人の選任が必要な知的障害者や精神障害者に対して区長申立ての制度を活用して、後見開始等申立てを家庭裁判所に行う。
②費用の求償　　◆資力のある知的障害者や精神障害者（被後見人）に対しては、後見人選任後に申立て費用の求償を行う。
③成年後見人等報酬助成　◆助成を受けなければ制度の利用が困難な障害者に成年後見人等の報酬額の一部を助成する。
④障害者虐待防止対策支援事業　◆虐待等により一時的に避難が必要な際、緊急一時保護施設の提供を行う業務を委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区長申立件数	件	目標	8	8	6	5		成年後見等開始審判の区長申立の件数
		実績	2	3	4			
報酬助成人数	人	目標	6	6	11	15		
		実績	5	10	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①成年後見制度における区長申立て件数
◆障害のある方の権利擁護の視点から後見人等の選任が必要な知的障害者や精神障害者について、品川成年後見センターの法人後見制度等を活用し、家庭裁判所に成年後見等開始審判の「区長申立て」を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆助成要件に該当する成年被後見人等に報酬額の一部の助成を行った。

指標の達成状況

①成年後見制度における区長申立て件数
◆目標値に対し実績は下回っているが、目標値は前年度実績に基づき設定しているため、年々乖離が少なくなっている。なお、事業としては、区長申立てが必要な方に対して、適正に支援を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆目標値については、前年度実績に基づき設定している。前年度の件数が多いと翌年の目標値を上方修正するため、実績が目標値を下回ってしまう場合があるが、事業としては、報酬助成が必要な方に対して、適正に助成を行った。

必要性・有効性

◆障害等により自分で判断することが難しい人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。成年後見制度利用にあたり本人・親族等による申立てができない方にとって区長申立ては必要である。
◆成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	0	0	62	0.00%
役務費	55	31	0	24	55.46%
委託料	810	611	0	199	75.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,520	2,240	0	280	88.89%
その他	160	28	0	132	17.19%
計	3,607	2,909	0	698	80.68%

決算額の主な内訳

◆委託料　611千円（緊急一時保護施設運営業務委託）
◆負担金補助及び交付金　2,240千円（成年後見人等報酬助成金）

効率性

◆予算執行率は80%を上回っており、成年後見人等報酬助成について申請者へ適正に助成できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	2,466	31	-2,435
	うち委託料	2,440	0	-2,440
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	611	611	0
	補助費等	32	2,268	2,236
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	0	0	0
	小計 D	11,566	10,261	-1,305
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,047	913	-134
	都支出金	523	456	-67
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	20	20	0
	小計 E	1,590	1,389	-201
行政収支差額 H=E-D		-9,976	-8,872	1,104
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,976	-8,872	1,104
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,976	-8,872	1,104
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：73.1%　令和4年度：71.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆成年後見人等報酬助成については、令和３年度まで社会福祉協議会に業務委託をしていたが、令和４年度より当課で助成を開始したため、委託料と補助費において増減が発生している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
正味財産の部	-4,893	-4,092	801
正味財産の部 合計 U	-4,893	-4,092	801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆根拠法令等により定められている事業であり、障害者の権利擁護のために必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者理解・普及啓発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	権利擁護支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P61	実施計画事業	多様性の尊重推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者基本法、障害者総合支援法、福祉ショップに関する覚書（平成11年4月1日）、品川区手話言語条例（令和3年7月制定）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者就労施設等で製作された製品の販売や、各種イベントの実施により、障害者に対する区民の理解と関心を深める。
【概要】
①障害者週間記念のつどいの開催
◆区民の障害者福祉への理解促進および普及啓発を行うため、毎年障害者週間（12月3日～12月9日）に合わせて実施。
②障害者作品展
◆障害のある人たちの趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を展示することにより、区民の障害福祉への関心と理解を深める。
③手話理解促進
◆手話言語条例の制定を機に、区職員向け研修や手話理解促進事業を実施し、手話の理解促進を図る。
④障害者まつり、⑤障害者レクリエーション、⑥福祉ショップ運営費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者週間記念のつどい参加者数	人	目標	500	500	500	500		障害者週間記念のつどい参加者数 ※令和３年度・令和４年度の実績はオンライン開催のため延再生回数
		実績		857	434			
障害者作品展出展者数	人	目標	450	400	439	500		
		実績	410	493	566			
手話体験講座参加者数	人	目標			160	300		
		実績			246			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者週間記念のつどい
◆障害者週間の趣旨に基づき講演会等を実施。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催は未実施。令和3・4年度は講演会を事前収録し、オンライン開催として一定期間配信を行った。
②障害者作品展
◆障害に関する普及啓発事業のひとつとして、障害のある方が創作した文化芸術作品を展示する「品川区障害者作品展」を実施した。
③手話理解促進
◆区民向け・子ども向け、事業者向け手話体験講座を実施した。

指標の達成状況

①障害者週間記念のつどい
◆令和4年度はオンライン開催の再生回数が減少し、目標数に達していないが、演者により配信期間が異なることなどの影響がある。
②障害者作品展
◆令和3年度以降、各事業所が積極的に取り組んだことから出展者数は増加傾向にあり、目標を大幅に上回っている。
③手話理解促進
◆応募多数の講座もあり、目標を上回った。

必要性・有効性

①障害者週間記念のつどい
◆障害者週間の趣旨も踏まえ、区民に対し障害者福祉への理解促進および普及啓発を図る必要がある。
②障害者作品展
◆障害のある方々の趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を発表するイベントを開催することで、区民の障害福祉への関心と理解を深めるとともに障害のある人の自立と社会参加への意欲を高められるため必要性の高い事業である。
③手話理解促進
◆令和3年7月に「品川区手話言語条例」を制定し、手話を必要とする方が安心して生活することができる地域社会を実現するため、手話に対する理解の促進および普及啓発の実施が今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	440	122	0	318	27.77%
役務費	41	0	0	41	0.00%
委託料	7,828	7,626	0	202	97.42%
使用料及び賃借料	1,216	0	0	1,216	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,775	343	0	1,432	19.31%
その他	557	300	0	257	53.86%
計	11,857	8,391	0	3,466	70.77%

決算額の主な内訳

◆需用費　122千円（障害者週間チラシ印刷代、壇上花他）
◆委託料　7,626千円（福祉ショップ運営、障害者週間映像撮影、手話理解促進運営、障害者作品展運営他）
◆負担金補助及び交付金　343千円（全国手話言語市区長会会費、意思疎通支援者頸肩腕障害健診費助成、障害者まつり補助金）
◆その他　300千円（障害者週間講演会謝礼）

効率性

執行率は70.77%となっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者週間記念のつどいを動画配信としたことにより不用額が生じたが、その他事業については、概ね適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	11,987	1,110	-10,877
	うち委託料	7,655	3,468	-4,187
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	220	643	423
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	0	0	0
	小計 D	20,664	9,104	-11,560
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	201	296	95
	都支出金	99	147	48
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	300	443	143
行政収支差額 H=E-D		-20,364	-8,661	11,703
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,364	-8,661	11,703
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,364	-8,661	11,703
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：40.9%　令和4年度：80.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は組織改正があり、これまで作成していた周知物等を障害者施策推進課で作成することとなったため、行政費用における物件費（一般需用費）が大きく減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
正味財産の部	-4,893	-4,092	801
正味財産の部 合計 U	-4,893	-4,092	801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事業を継続していくことで、区民に対する障害や手話への理解促進・普及啓発を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	基幹相談支援センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害福祉相談事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者相談支援事業実施要綱、障害者総合支援法、品川区精神障害者地域活動支援センター事業補助金交付要綱、東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業（精神障害者社会復帰支援事業）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等の重症化・高齢化や「親なき後」に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、サービスや相談支援の充実を図る。
【概要】
①品川区精神障害者地域生活支援センターの運営費補助
◆品川区精神障害者地域生活支援センター　たいむの運営費を補助する。
②障害者版福祉カレッジ
◆障害福祉サービスや相談の質の向上を目指して、介護福祉専門学校の福祉カレッジを活用し、計画的な人材育成に取り組むことで地域全体の支援力向上を図る。
③障害者福祉システムの保守・運用、④障害認定支援システムの保守・運用、⑤同行援護従事者養成研修、⑥介護給付費等支給審査会、⑦地域自立支援協議会、⑧障害児者の包括支援相談体制整備促進事業、⑨障害者相談支援システムネットワーク経費　等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
精神障害者地域生活支援センター　延べ相談件数	件	目標						精神障害者地域生活支援センターにて受け付けた延べ相談件数
		実績	8,252	24,798	20,396			
障害者版福祉カレッジ研修実施回数	回	目標	9	11	7	9		障害者版福祉カレッジにおける研修の実施回数
		実績	9	8	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区精神障害者地域生活支援センターにおいて、精神障害者の日常生活にかかる相談や、就労についての相談、交流の場の提供などを行い、生活の支援を実施した。
◆障害者版福祉カレッジにて障害者支援にかかる人材を育成するため、意思決定支援に関する「障害者ケアマネジメントコース」発達障害児の二次障害に関する「子ども支援研修」権利擁護に関する「オプション講座」を計7回実施した。

指標の達成状況

◆品川区精神障害者地域生活支援センターの相談件数について、令和2年度から令和3年度への増加は統計方法の変更に伴うものである。また、減少傾向にあるのは、新規事業所が増えたことにより利用者数が分散傾向にあるためである。
◆障害者版福祉カレッジ研修について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「訪問研修」を3回中止したため、目標に届かなかったものの、令和4年度は感染症対策を講じたことで目標どおり7回の研修実施を達成した。

必要性・有効性

◆品川区精神障害者地域生活支援センターの相談については、「高齢者も障がいのある方も　誰もが安心を実感できる　しながわ」の実現に寄与すべく、精神障害者が地域で安心して生活していくために、今後も相談支援の充実を図る必要がある。
◆障害者版福祉カレッジは、障害者支援の充実・強化を図るために、今後も福祉カレッジにおいて各研修を継続的に実施していくことが重要であり、事業としての必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	107	56	0	51	52.26%
役務費	624	394	0	230	63.12%
委託料	123,918	117,327	0	6,591	94.68%
使用料及び賃借料	1,268	1,267	0	1	99.94%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	95,175	92,209	0	2,966	96.88%
その他	7,108	6,721	0	387	94.55%
計	228,200	217,974	0	10,226	95.52%

決算額の主な内訳

◆委託料　117,327千円（障害者相談システム構築業務委託、障害者福祉システム保守・改修委託他）
◆負担金補助及び交付金　92,209千円（支援相談体制促進事業等他）

効率性

◆執行率は95.52%と高く、業務委託（委託料）を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,862	21,110	8,248
	物件費	20,667	98,448	77,781
	うち委託料	20,506	96,821	76,315
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44,930	51,225	6,295
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,577	2,598	1,021
	その他	0	0	0
	小計 D	80,036	173,381	93,345
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,334	16,780	12,446
	都支出金	2,156	6,085	3,929
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,490	22,865	16,375
行政収支差額 H=E-D		-73,546	-150,516	-76,970
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,546	-150,516	-76,970
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,546	-150,516	-76,970
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：18.0%　令和4年度：13.7% ◆物件費（委託料）および補助費等が大幅に上がっている。物件費（委託料）の大部分を令和4年度のみに実施された相談支援ネットワーク整備費と障害者福祉システムの改修費用である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	595	1,008	413
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	1,008	413
その他	0	0	0
固定負債 S	7,017	10,682	3,665
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,017	10,682	3,665
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,612	11,690	4,078
正味財産の部	-7,612	-11,690	-4,078
正味財産の部 合計 U	-7,612	-11,690	-4,078
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆障害者一人ひとりの特性に合わせたサービスに適切に繋ぐため、相談体制の工夫・充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者介護給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区居宅介護等利用者に対する利用者負担軽減事業運営要綱、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、利用者負担軽減のための各種軽減措置を行うことで、利用者が障害福祉サービス等を安心して利用できるようにする。
【概要】
①介護給付費の支給
◆（支給対象サービス）居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、療養介護医療費
②知的障害者施設送迎事業
◆重度の知的障害者を受け入れている生活介護事業所が利用者のうち障害支援区分の高い要配慮者を送迎する際の費用を助成する。
③利用者負担軽減事業
◆旧障害者自立支援法の施行時に行った区独自の利用者負担軽減策を継続する。また、障害者総合支援法等に基づく高額障害福祉サービス等給付費および多子軽減措置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）	件	目標	295	275	290	304		各年度の２月末現在の件数
		実績	307	332	371			
療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）	件	目標	976	942	957	972		各年度の２月末現在の件数
		実績	874	886	944			
利用者負担軽減事業（給付件数）	件	目標						各年度の２月末現在の件数
		実績	386	590	639			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。

指標の達成状況

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆目標を達成しており、利用実績に応じて適正に給付した。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆年々目標との乖離が少なくなってきており、利用実績に応じて適正に給付した。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆利用実績に応じて適正に給付した。

必要性・有効性

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づくホームヘルプサービス・地域生活支援事業を利用する低所得者が支払う利用者負担金の軽減を図るために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	31	31	0	0	99.94%
役務費	123	99	0	24	80.73%
委託料	3,542	3,520	0	22	99.39%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	49,067	48,639	0	428	99.13%
その他	2,522,032	2,489,624	0	32,408	98.71%
計	2,574,795	2,541,913	0	32,882	98.72%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　48,639千円（知的障害者施設送迎事業、利用者負担軽減事業）
◆その他　2,489,624千円（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援他）

効率性

◆執行率は98%と高く、それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,662	18,389	7,727
	物件費	3,573	3,904	331
	うち委託料	3,277	3,520	243
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,391,238	2,489,370	98,132
	補助費等	45,872	48,639	2,767
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,547	2,615	1,068
	その他	0	0	0
	小計 D	2,452,892	2,562,917	110,025
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,202,566	1,253,292	50,726
	都支出金	609,813	635,527	25,714
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	20	0	-20
	小計 E	1,812,399	1,888,819	76,420
行政収支差額 H=E-D		-640,493	-674,098	-33,605
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-640,493	-674,098	-33,605
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-640,493	-674,098	-33,605
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：0.5%　令和4年度：0.8% ◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	635	1,025	390
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	635	1,025	390
その他	0	0	0
固定負債 S	6,516	10,682	4,166
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,516	10,682	4,166
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,151	11,707	4,556
正味財産の部	-7,151	-11,707	-4,556
正味財産の部 合計 U	-7,151	-11,707	-4,556
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業等を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者訓練等給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領、品川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、同法に基づく事業者に対する運営費等を補助することで、事業者の運営を安定化し、もってサービス利用者の福祉の向上を図る。
【概要】
①訓練等給付費の支給
◆（支給対象サービス）共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型、就労定着支援、自立生活援助
②補装具費の支給
◆身体障害のある人が、失われた機能を補って、日常生活や職業活動を容易にするために必要な補装具費（購入費・修理費・借受費）の支給を行う。
③自立支援医療費（更生医療）の支給、④日中活動系サービス推進事業補助金、⑤障害者グループホーム支援事業　等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）	件	目標						各年度の２月末現在の件数
		実績	1,168	1,256	1,335			
補装具費の支給	件	目標						年間利用件数
		実績	407	463	425			
障害者グループホーム運営費助成	件	目標	6	6	6	6		年間助成件数
		実績	4	7	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆サービス利用者が増加傾向にあることから、各サービスに係る給付実績も年々増加傾向にある。
②補装具費の支給
◆令和2年度～4年度までほぼ横ばいである。
③障害者グループホーム運営費助成
◆障害者グループホームの利用者数は増加傾向にあり、障害者グループホームも増加していることから、運営費助成が増加している。

指標の達成状況

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆利用実績に応じて適正に給付した。
②補装具費の支給
◆申請に応じて適正に支給した。
③障害者グループホーム運営費助成
◆利用実績に応じて適正に給付した。

必要性・有効性

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援（更生）医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
②補装具費の支給
◆失われた身体の機能を補装具によって補うことにより、障害者の日常生活や職業活動を容易にするために必要な事業である。
③障害者グループホーム運営費助成
◆共同生活援助事業（グループホーム）の安定的な運営を支援するために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	168	155	0	13	92.19%
委託料	173	134	0	39	77.65%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	120,789	112,036	0	8,753	92.75%
その他	2,281,034	2,225,800	0	55,234	97.58%
計	2,402,164	2,338,125	0	64,039	97.33%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　112,036千円（日中活動系サービス推進事業助成、障害者グループホーム運営費助成、就労継続支援A型事業所運営支援助成）
◆扶助費　2,225,800千円（共同生活援助、自立訓練、就労移行支援等、自立支援（更生）医療、補装具費他）

効率性

◆執行率は97%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,992	18,160	-832
	物件費	297	141	-156
	うち委託料	129	70	-59
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,061,282	1,184,526	-876,756
	補助費等	140,607	52,366	-88,241
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,619	2,855	236
	その他	0	0	0
	小計 D	2,223,797	1,258,048	-965,749
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	975,167	1,528,813	553,646
	都支出金	582,239	915,924	333,685
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	550	550
	小計 E	1,557,406	2,445,287	887,881
行政収支差額 H=E-D		-666,391	1,187,239	1,853,630
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-666,391	1,187,239	1,853,630
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-666,391	1,187,239	1,853,630

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：1.0%　令和4年度：1.7%
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援（更生）医療、補装具費の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,005	1,265	260
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,005	1,265	260
その他	0	0	0
固定負債 S	11,528	10,682	-846
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,528	10,682	-846
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,533	11,947	-586
正味財産の部	-12,533	-11,947	586
正味財産の部 合計 U	-12,533	-11,947	586
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給等を行うとともに、各事業所の運営補助など必要な支援を継続し、障害者の福祉の向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	相談支援給付等事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者等相談支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要となる計画相談支援事業を着実に実施し、地域の相談支援体制を強化することで適正な障害福祉サービス等の利用を促し、自立促進を図る。
【概要】
◆相談支援体制の整備
◆計画相談支援給付費等の支給
◆地域拠点相談支援事業所への委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
計画相談支援給付費等（年間利用者数）	人	目標						障害者および障害児の年間利用者数を合算したもの
		実績	5,042	6,626	7,754			
拠点相談支援センター設置数	箇所	目標	4	5	5	5	5	区内に設置されている拠点相談支援センターの数
		実績	4	5	5		令和 3年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①計画相談支援給付費
◆障害者支援の基礎となる適切なケアマネジメントに根差した計画相談支援事業に取り組み、障害福祉サービスの利用ならびに障害者の自立を促した。
②拠点相談支援センター設置
◆区内に存在する拠点相談支援センターについて、令和3年度に新たに1カ所設置し、目標とする5カ所の設置を実現した。

指標の達成状況

①計画相談支援給付費
◆計画相談件数に応じて適正に給付した。
②拠点相談支援センター設置
◆各年度において目標を達成している。

必要性・有効性

①計画相談支援給付費
◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要となる計画相談支援事業を着実に実施するためにも必要不可欠である。
②拠点相談支援センター設置
◆区内に地域の拠点となる相談支援センターを置き、基幹相談支援センターである区との連携の下、身近な基本相談や一般相談を入口として担う相談支援体制が確立された。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,904	26,904	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139,704	134,340	0	5,364	96.16%
計	166,608	161,244	0	5,364	96.78%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,904千円（品川区地域拠点相談支援センター事業委託）
◆その他　134,340千円（計画相談支援給付費等）

効率性

◆執行率は96%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,157	18,373	-4,784
	物件費	25,070	26,904	1,834
	うち委託料	25,070	26,904	1,834
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	115,582	134,340	18,758
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,155	2,394	-761
	その他	0	0	0
	小計 D	166,964	182,011	15,047
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	57,791	67,169	9,378
	都支出金	28,895	33,585	4,690
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	86,686	100,754	14,068
行政収支差額 H=E-D		-80,278	-81,257	-979
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-80,278	-81,257	-979
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-80,278	-81,257	-979
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：15.8%　令和4年度：11.4% ◆計画相談件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,190	1,042	-148
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,190	1,042	-148
その他	0	0	0
固定負債 S	14,034	9,080	-4,954
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,034	9,080	-4,954
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,224	10,122	-5,102
正味財産の部	-15,224	-10,122	5,102
正味財産の部 合計 U	-15,224	-10,122	5,102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区は引き続き基幹相談支援センターとして、区内の拠点となる相談支援センターと連携し障害者支援の向上に取り組み、地域の障害者が豊かな生活を送れるよう適切に支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区移動支援事業運営要綱、日常生活用具給付等事業運営要綱、品川区障害者日中一時支援事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法に基づき、障害者（児）が自立し安心して地域で生活ができるよう支援や体制整備を行う。
【事業概要】
①移動支援事業
◆屋外での移動が困難な障害者（児）が外出や社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送れる支援体制を整える。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者に自立支援用具等の給付または貸与をすることで、日常生活の支援を行う。
③日中一時支援事業
◆障害児を持つ家族のレスパイトや就労支援として日中一時支援を行う。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆医療的ケア児等が多様な人と関わることができ、その家族が困りごとを相談できる場の提供を行う。　その他7事業実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
移動支援（ガイドヘルプ）事業	時間	目標	17,376	17,316	13,548	15,624		年間利用時間
		実績	11,460	13,090	15,187			
日常生活用具給付事業	件	目標	5,715	5,603	5,593	5,588		年間利用件数
		実績	5,605	5,768	5,779			
日中一時支援事業	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500		年間利用者数
		実績	4,475	4,420	4,567			
医療的ケア児地域生活支援促進事業	世帯数	目標		63	147	310		利用登録世帯数
		実績		76	194			

取組内容・実績

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆屋外での移動が困難な障害者および障害児に対して、余暇活動等の社会参加のための外出支援を実施した。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者（児）の日常生活を支援するため、個々の障害にあった自立支援生活用具等を給付した。
③日中一時支援事業
◆障害者等の日中活動場を提供し、障害者等の家族の一時的な休息等を確保した。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆医療的ケア児等とその家族に対し、インクルーシブな環境で過ごす場を提供した。

指標の達成状況

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆利用実績に応じて適正に給付した。
②日常生活用具給付事業
◆令和4年度については、区民のニーズに合わせ品目を変更する等工夫したため、目標以上の利用があった。
③日中一時支援事業
◆令和3年度はコロナの影響により落ち込んだが令和4年度については対策を講じることで、目標を上回った。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆広報紙への掲載や令和3年度は同施設内の児童センター利用者の利用も増えたことから、目標の利用登録世帯数を大きく超えた。

必要性・有効性

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆移動が困難な障害者が、外出や余暇活動等により社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送るために必要な事業である。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者（児）が自立支援生活用具等を使用し、在宅等で自立した日常生活を送るために必要な事業である。
③日中一時支援事業
◆障害児を持つ親支援の観点に立ち、レスパイトや就労支援を行うために必要な事業である。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
障害の有無にかかわらず交流できる環境を提供するために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,018	937	0	81	92.02%
役務費	474	407	0	67	85.96%
委託料	221,351	219,040	0	2,311	98.96%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	3,020	2,914	0	106	96.49%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	69,777	67,667	0	2,110	96.98%
計	295,640	290,965	0	4,675	98.42%

決算額の主な内訳

◆委託料　219,040千円（日中一時支援事業、医療的ケア児地域生活支援促進事業他）
◆その他　67,667千円（日常生活用具給付事業他）

効率性

◆執行率は98.42%と高く、事業委託（委託料）をすることで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,992	18,275	-717
	物件費	165,119	165,418	299
	うち委託料	163,661	164,074	413
	維持補修費	356	274	-82
	扶助費	110,250	121,682	11,432
	補助費等	913	951	38
	減価償却費	739	666	-73
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,619	2,735	116
	その他	0	2,640	2,640
	小計 D	298,988	312,641	13,653
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	71,454	71,930	476
	都支出金	47,122	47,348	226
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,060	3,928	-132
	小計 E	122,636	123,206	570
行政収支差額 H=E-D		-176,352	-189,435	-13,083
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-176,352	-189,435	-13,083
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-176,352	-189,435	-13,083
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：7.2%　令和4年度：6.7% ◆移動支援（ガイドヘルプ）事業の利用実績が増加している（54,967千円）ため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		259	346	87
	収入未済	259	346	87
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		4,771	4,105	-666
	土地	0	0	0
	建物	4,771	4,105	-666
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		5,030	4,451	-579
流動負債 R		1,005	1,145	140
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,005	1,145	140
	その他	0	0	0
固定負債 S		11,528	10,682	-846
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,528	10,682	-846
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		12,533	11,827	-706
正味財産の部		-7,503	-7,376	127
正味財産の部 合計 U		-7,503	-7,376	127
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		5,030	4,451	-579
特徴的事項	◆収入未済には、日中一時支援事業利用者負担金の未納金に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆障害者総合支援法に基づき実施されている事業であり、利用件数も増加していることから必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆各サービスの利用件数も増加している現状や、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児への日常生活・社会生活を社会全体で支援することが求められていることなど踏まえ、支援の充実を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会参加支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱、品川区福祉車両助成事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者や外出困難な方の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。また、障害者の社会生活を支えるための区内の各団体に対する助成金を交付することにより、団体の健全な運営を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。
【概要】
①身体障害者自動車改造費助成事業
◆重度の身体障害者が就労等に伴い、自動車を取得し、かつ自ら運転するためにその改造が必要な場合の費用を助成し、重度の身体障害者の社会復帰の促進を図る。
②自動車運転免許取得助成事業
◆障害者が運転免許を取得する場合等の費用を助成することにより日常生活の利便および生活圏の拡大を図る。
③福祉車両購入費助成事業
◆車いす使用者が容易に同乗し、または昇降するために改造を施した自動車の購入および改造費用の助成を行う。　その他4事業実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自動車改造費助成	件	目標	4	4	5	5		年間助成件数
		実績	5	4	1			
自動車運転免許取得経費助成	件	目標	3	4	5	5		年間助成件数
		実績	5	6	3			
福祉車両購入費等助成	件	目標	5	5	5	5		年間助成件数
		実績	3	3	3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①自動車改造費助成
◆令和4年度は1件の助成申請があった。
②自動車運転免許取得経費助成
◆令和4年度は3件の助成申請があった。
③福祉車両購入費等助成
◆令和4年度は3件の助成申請があった。

指標の達成状況

◆各助成については、助成対象となる方が必要となった時に申請されるものであり、毎年実績に変動がある。

必要性・有効性

◆障害者や外出困難な者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図るために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	28	26	0	2	92.64%
委託料	204,897	186,986	0	17,911	91.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,490	4,040	0	450	89.98%
その他	2,772	1,642	0	1,130	59.22%
計	212,187	192,693	0	19,494	90.81%

決算額の主な内訳

◆委託料：186,986千円（社会福祉協議会委託事業、リフト・寝台付福祉タクシー、物価高騰支援事業委託）
◆扶助費：1,642千円（身体障害者自動車改造費助成、自動車運転免許取得費助成、中等度難聴児発達支援事業）
◆負担金補助及び交付金：4,040千円（団体補助、福祉団体助成金、福祉車両助成）

効率性

◆執行率は90.81%と高く、事業委託（委託料）を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,887	11,043	-3,844
	物件費	3,241	33,085	29,844
	うち委託料	3,199	33,059	29,860
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	157,353	155,568	-1,785
	補助費等	3,849	4,040	191
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,028	1,559	-469
	その他	0	0	0
	小計 D	181,358	205,295	23,937
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,904	31,565	29,661
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,904	31,565	29,661
行政収支差額 H=E-D		-179,454	-173,730	5,724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-179,454	-173,730	5,724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-179,454	-173,730	5,724
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：9.3%　令和4年度：6.1% ◆令和4年度については、年度途中に物価高騰対策支援として福祉タクシー等助成券交付対象者へ商品券を配布するために補正予算を組んだため、委託料が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		765	605	-160
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	765	605	-160
	その他	0	0	0
固定負債 S		9,022	6,409	-2,613
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,022	6,409	-2,613
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,787	7,014	-2,773
正味財産の部		-9,787	-7,014	2,773
正味財産の部 合計 U		-9,787	-7,014	2,773
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き障害者や外出困難な者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	支援係・給付事務係・認定事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者ハウスクリーニング事業実施要綱、品川区障害者巡回入浴サービス事業実施要綱、品川区障害者福祉電話助成事業運営要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者（児）が安全な在宅生活を送ることができるよう各種支援を行う。
【概要】
①障害者世帯ハウスクリーニングサービス事業
◆障害者の世帯等で、本人または家族による大掃除が困難なものに対し、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行う。
②巡回入浴サービス事業　◆入浴が困難な在宅の重度心身障害者（児）に対し巡回入浴車を派遣し入浴の機会を提供する。
③住宅設備改善給付事業　◆区内居住の在宅の重度身体障害者（児）に対し、中規模改修等住宅設備の改善に要する費用を給付する。
④福祉電話助成事業　◆障害者および障害者の属する世帯に対し、電話料を助成する。
⑤車いす貸出事業　⑥障害者救急代理通報システム事業　⑦住宅あっ旋事業　⑧共同生活援助家賃助成
⑨重症心身障害児者等在宅レスパイト事業　⑩障害者医療ショートステイ事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ハウスクリーニング利用件数	件	目標	50	48	49	58		年間利用件数
		実績	45	52	46			
巡回入浴利用件数	件	目標	1,450	1,596	1,632	1,728		年間利用件数
		実績	1,559	1,439	1,491			
住宅設備改善費の給付戸数	戸	目標	5	5	5	5		年間給付戸数
		実績	3	2	4			
福祉電話新規助成人数	人	目標	2	2	2	1		年間新規助成人数
		実績	0	0	0			

取組内容・実績

①ハウスクリーニング
◆障害者の世帯等で、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行った。
②巡回入浴
◆入浴が困難な在宅の重度心身障害者（児）に対し巡回入浴車を派遣し入浴の機会を提供した。
③住宅設備改善費給付事業
◆区内に居住する在宅の重度心身障害者（児）に対し、住宅設備の改善に要する費用を給付した。
④福祉電話助成事業
◆区内在住の障害者の連絡手段を確保するため、固定電話料金の一部を助成しているが、令和2年度以降新規申請がない状況である。

指標の達成状況

①ハウスクリーニング
◆目標より少ない利用となっているため、事業内容の再検討が必要である。
②巡回入浴
◆サービスが必要な方に対して適正に機会を提供した。
③住宅設備改善費給付事業
◆サービスが必要な方に対して適正に給付した。
④福祉電話新規助成事業
◆近年実績がない状況が続いており、目標に達していないため、事業内容の再検討が必要である。

必要性・有効性

①ハウスクリーニング
◆障害福祉サービスのうち日常生活で使用する範囲の掃除は居宅介護（ホームヘルプサービス）があり、継続利用により生活スペース等を清潔に保つことが可能であることや、特別区では品川区のみ実施の現況に鑑み、新規申請を中止する等事業縮小の方向で検討する。
②巡回入浴、③住宅設備改善費給付事業
◆重度心身障害者（児）が安全な在宅生活を送るために必要な事業である。
④福祉電話助成事業
◆令和2年度以降新規助成がない。携帯電話の普及もあるため新規助成申請を中止する等、事業縮小の方向で検討する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236	236	0	0	100.00%
役務費	35	1	0	34	2.08%
委託料	33,749	26,225	0	7,524	77.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,216	7,303	0	913	88.89%
その他	7,951	5,521	0	2,430	69.44%
計	50,187	39,287	0	10,900	78.28%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,225千円（巡回入浴、重症心身障害児者等在宅レスパイト事業、救急代理通報システム他）
◆負担金補助及び交付金　7,303千円（共同生活援助家賃助成他）
◆その他　5,521千円（住宅設備改善費、福祉電話助成事業他）

効率性

◆執行率は78.23%となっているが、巡回入浴が予算額を増額した分の執行にならず、委託料の執行がやや低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,887	11,043	-3,844
	物件費	4,247	4,675	428
	うち委託料	4,161	4,535	374
	維持補修費	88	97	9
	扶助費	24,395	26,733	2,338
	補助費等	5,227	7,782	2,555
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,028	1,241	-787
	その他	0	0	0
	小計 D	50,872	51,571	699
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,682	5,236	-446
	都支出金	5,905	5,615	-290
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	211	216	5
	小計 E	11,798	11,067	-731
行政収支差額 H=E-D		-39,074	-40,504	-1,430
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,074	-40,504	-1,430
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,074	-40,504	-1,430
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：33.3%　令和4年度：23.8% ◆住宅設備改善費の給付実績の増により扶助費が増となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	765	605	-160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	765	605	-160
その他	0	0	0
固定負債 S	9,022	4,273	-4,749
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,022	4,273	-4,749
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,787	4,878	-4,909
正味財産の部	-9,787	-4,878	4,909
正味財産の部 合計 U	-9,787	-4,878	4,909
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【評価】
◆他事業への一部代替化や利用者が減少している事業については見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【評価】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者福祉手当等支給事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和48年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	東京都障害者福祉手当条例、品川区障害者福祉手当条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等に各種手当や見舞金を支給することにより、福祉の増進を図る。
【概要】
◆各種手当の支給
①障害者福祉手当
②特別障害者手当等
③重度脳性麻痺者介護事業
④被爆者見舞金
⑤定住外国人等福祉給付金
⑥給付事務処理委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者福祉手当	件	目標						第１種・第２種・第２種（難病）年間延べ支給件数
		実績	62,827	62,015	60,915			
特別障害者手当等	件	目標						特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当の年間延べ支給件数
		実績	3,000	3,096	3,185			
重度脳性麻痺者介護人手当	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	2,569	2,419	2,095			
被爆者見舞金の支給	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	118	104	98			

取組内容・実績

①障害者福祉手当
◆心身に障害がある65歳未満の障害者本人で、所得が限度額内の方に支給した。年度により増減があるが、ほぼ横ばいで推移している。
②特別障害者手当等
◆精神又は身体に著しく重度の障害を有し、常時特別の介護を必要とする障害児者に支給した。実績としては、増加傾向にある。
③重度脳性麻痺者介護人手当
◆重度脳性麻痺者を介護する家族に対して手当を支給した。受給者対象者の施設入所や死亡等で年々減少傾向にある。
④被爆者見舞金の支給

指標の達成状況

◆各種手当等については、支給対象者へ適正に給付している。
◆障害者福祉手当延べ支給件数は、減少傾向にある。
◆特別障害者手当等延べ支給件数は、増加傾向にある。障害者手帳の有無を条件とせず年齢要件も無いため、今後も申請は増加傾向が続くと思われる。
◆重度脳性麻痺者介護人手当延べ支給件数は、対象者の死亡や施設入所等により、毎年減少傾向である。
◆被爆者見舞金の支給については、被爆者の高齢化により受給者の死亡数が年々増加しているため、毎年減少傾向である。

必要性・有効性

◆障害者等の日常生活を支援するため、各種手当等の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19	18	0	1	93.18%
役務費	667	666	0	1	99.87%
委託料	5,993	5,993	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,013,246	940,910	0	72,336	92.86%
計	1,019,925	947,586	0	72,339	92.91%

決算額の主な内訳

◆委託料：5,993千円（給付事務委託）
◆その他：940,910千円（各種手当の支給他）

効率性

執行率は92.91%と高く、入力作業の委託化により効率化を図り、手当の支給対象者へ適正に給付できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,887	11,964	-2,923
	物件費	667	6,677	6,010
	うち委託料	0	5,993	5,993
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	957,003	940,274	-16,729
	補助費等	1,545	635	-910
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	1,243	0	-1,243
	賞与退職引当金繰入額	1,396	1,212	-184
	その他	0	0	0
	小計 D	976,741	960,762	-15,979
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	57,136	58,040	904
	都支出金	15,868	13,743	-2,125
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,667	2,918	251
	小計 E	75,671	74,701	-970
行政収支差額 H=E-D		-901,070	-886,061	15,009
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-901,070	-886,061	15,009
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,243	1,243
特別収支差額 M=L-K		0	1,243	1,243
当期収支差額 N=J+M		-901,070	-884,818	16,252
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：1.7%　令和4年度：1.4% ◆各種手当の支給に係る事業のため、行政費用における扶助費の割合が極めて高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	267	2,397	2,130
収入未済	1,510	2,397	887
不納欠損引当金	-1,243	0	1,243
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	267	2,397	2,130
流動負債 R	765	655	-110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	765	655	-110
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,276	4,394	-882
正味財産の部	-5,009	-1,997	3,012
正味財産の部 合計 U	-5,009	-1,997	3,012
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	267	2,397	2,130
特徴的事項	◆収入未済には、障害者福祉手当等に係る過払金債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆障害者等の福祉の増進を図るため今後も継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	心身障害者福祉会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画	P109	実施計画事業	地域生活支援拠点のサービス・相談体制の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立心身障害者福祉会館条例 品川区立心身障害者福祉会館条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内に居住する障害者に対し、自立と社会経済活動への参加を促進するための援助を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。
【概要】
①障害者自立訓練センター
◆機能訓練、生活介護
②地域活動支援センター
◆地域活動支援センター
③旗の台障害児者相談支援センター
◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①自立訓練センター　延べ利用者数	件	目標	11,000	10,600	10,800	11,400		年間延べ利用件数を合計する
		実績	9,322	9,723	10,289			
②地域活動支援センター　延べ利用件数	件	目標	2,000	2,300	2,700	3,000		年間延べ利用件数を合計する
		実績	2,336	2,763	3,881			
③旗の台障害児者相談支援センター　延べ利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800		年間延べ利用件数を合計する
		実績	2,134	1,951	2,336			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者自立訓練センター
◆自立した日常生活、社会生活が送れるよう身体機能や生活能力を向上させるために作業療法士等を配置して機能訓練を実施した。また、常に介護を必要とする方へ施設で排せつ、食事の介護や創作活動等の機会を提供した。
②地域活動支援センター
◆身体・知的障害者、高次脳機能障害者の方向けの教室を実施することで、障害者への社会参加の機会を提供した。また、手話講習会等の実施により、手話の普及啓発を図った。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆障害児者の相談や利用計画の作成、ピアカウンセリングなど地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。

指標の達成状況

①障害者自立訓練センター
◆生活介護利用者に退所者が出たことや新型コロナウイルス感染症による通所控えがあったため、計画に対し実績が下回っている。
②地域活動支援センター
◆多様なサービスを提供することで、集客につながったため、計画に対し実績が上回っている。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆拡大する相談ニーズに対し、サービス供給量を増やしたため、計画に対し実績が上回っている。

必要性・有効性

①障害者自立訓練センター
◆障害の重度化への対応や自立に向けた訓練を行うために必要なサービスである。
②地域活動支援センター
◆障害者の居場所作りや多様な経験を通じて地域社会とつながるために必要なサービスである。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆相談支援の拠点として大人から子どもまで幅広の区民ニーズに応える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	165,566	164,831	0	735	99.56%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,077	1,077	0	0	99.98%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	18,904	18,413	0	491	97.40%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	185,547	184,321	0	1,226	99.34%

決算額の主な内訳

◆委託料　164,831千円（指定管理料）

効率性

◆指定管理制度の導入により、民間の活力を活かし運営している。
◆執行率は99%超となっており、効率的な運用を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,887	11,043	-3,844
	物件費	156,551	164,831	8,280
	うち委託料	156,551	164,831	8,280
	維持補修費	0	1,077	1,077
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,238	18,413	1,175
	減価償却費	8,360	5,686	-2,674
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,028	1,559	-469
	その他	1,793	0	-1,793
	小計 D	200,857	202,609	1,752
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,822	1,887	65
	都支出金	17,834	20,878	3,044
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	19,656	22,765	3,109
行政収支差額 H=E-D		-181,201	-179,844	1,357
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-181,201	-179,844	1,357
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-181,201	-179,844	1,357

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：8.4%　令和4年度：6.2%
◆心身障害者福祉会館の運営にあたり、指定管理制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆車両等の減価償却期間が経過したため、減価償却費が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	440,406	434,721	-5,685
土地	432,242	432,242	0
建物	7,932	2,479	-5,453
工作物	0	0	0
重要物品	232	0	-232
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	440,406	434,721	-5,685
流動負債 R	765	605	-160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	765	605	-160
その他	0	0	0
固定負債 S	9,022	6,409	-2,613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,022	6,409	-2,613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,787	7,014	-2,773
正味財産の部	430,619	427,707	-2,912
正味財産の部 合計 U	430,619	427,707	-2,912
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	440,406	434,721	-5,685

特徴的事項
◆固定資産には、心身障害者福祉会館の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆重度化した障害者や医療的ケアの必要な障害者の受入と併せて、自立に向けた訓練や日中活動の場所として必要な施設であるため、現状のサービスを継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆障害者の特性に合わせたサービス提供を継続して実施するとともに、利用サービスの質の向上に向けた取り組みを強化すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	西大井福祉園等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、障害者総合支援法、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆知的障害者の保護、生活指導、作業指導を行い福祉の向上を図ることを目的とした知的障害者（通所）更生施設である。
【概要】
◆品川区立西大井福祉園および品川区立西大井つばさの家の管理運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活介護延べ利用件数（西大井福祉園）	人	目標	6,983	6,983	6,983	6,983	6,375	定員×開所日数
		実績	7,050	7,591	6,782			
就労継続支援Ｂ型延べ利用件数（西大井福祉園）	人	目標	2,328	2,328	2,328	2,328	2,328	定員×開所日数
		実績	2,474	2,352	2,297			
共同生活援助利用者数（西大井つばさの家）	人	目標	84	84	84	106	108	定員×年間月数
		実績	66	72	64			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①生活介護
◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。
②就労継続支援Ｂ型
◆通常の事業所で働くことが困難な人に就労の機会の提供や生産活動その他の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行った。
③共同生活援助
◆入居者に対する食事の提供や健康管理など日常生活に必要な支援を行った。

指標の達成状況

①生活介護、②就労継続支援Ｂ型
◆概ね目標を達成しているが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により通所を控える利用者がいたため、減少している。
③共同生活援助
◆ほぼ横ばい。令和4年度からの改修工事実施後、令和5年5月から定員を7人から9人へ変更し、運営している。

必要性・有効性

◆利用者・入居者にとっては地域社会での自立生活の場として必要な施設のため、事業を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	48,309	48,088	0	221	99.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	792	737	0	55	93.08%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	49,101	48,825	0	276	99.44%

決算額の主な内訳

◆委託料　48,088千円（管理業務委託、工事等他）

効率性

執行率は99.44%と高く、指定管理者制度（委託料）を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,887	6,442	-8,445
	物件費	39,970	41,796	1,826
	うち委託料	39,970	41,059	1,089
	維持補修費	1,001	0	-1,001
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	12,604	10,636	-1,968
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,028	909	-1,119
	その他	23,265	0	-23,265
	小計 D	93,755	59,783	-33,972
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,055	1,028	-27
	その他	710	643	-67
	小計 E	1,765	1,671	-94
行政収支差額 H=E-D		-91,990	-58,112	33,878
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-91,990	-58,112	33,878
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-91,990	-58,112	33,878
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：18.0%　令和4年度：12.3% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		548,230	544,623	-3,607
	土地	363,575	363,575	0
	建物	184,655	174,019	-10,636
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	7,029	7,029
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		548,230	544,623	-3,607
流動負債 R		765	353	-412
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	765	353	-412
	その他	0	0	0
固定負債 S		9,022	3,739	-5,283
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,022	3,739	-5,283
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,787	4,092	-5,695
正味財産の部		538,443	540,531	2,088
正味財産の部 合計 U		538,443	540,531	2,088
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		548,230	544,623	-3,607
特徴的事項	◆固定資産には、西大井福祉園等建物、土地等が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆利用者・入居者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	かがやき園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆知的障害者の生活指導、作業指導を行い、福祉の向上を図る。
【概要】
①かがやき園運営
◆区立施設かがやき園の管理運営。
②重度障害者受入促進
◆強度行動障害があり、特段の配慮が必要な障害者を受け入れている施設の円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設入所支援利用者数	人	目標	360	360	360	360	360	定員×年間月数
		実績	358	356	347			
生活介護延べ利用件数	人	目標	7,710	7,710	7,710	7,710	7,710	定員×開所日数
		実績	8,061	8,057	7,751			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①施設入所支援
◆入所者の入浴や排せつ、食事の介護などを行った。
②生活介護
◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。

指標の達成状況

①施設入所支援
◆利用の空きがほぼ生じていないことから、概ね目標に近い実績を挙げている。
②生活介護
◆各年とも目標を達成している。実績が目標を上回る理由としては、定員を上回る受け入れを行ったため、延べ利用人数で換算すると上回る結果となった。

必要性・有効性

◆利用者・入所者にとっては地域生活への移行の場として重要な施設であり、事業を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	56,658	56,657	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	9,281	0	0	9,281	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	65,938	56,657	0	9,281	85.92%

決算額の主な内訳

◆委託料　56,657千円（運営委託費、重度障害者受入促進他）

効率性

◆執行率は85.92%となっており、指定管理制度（委託料）を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。
◆工事請負費については、部品の供給不足により翌年度に工事延期としたため、不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	63,517	56,657	-6,860
	うち委託料	63,517	56,657	-6,860
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	8,448	7,227	-1,221
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	0	0	0
	小計 D	80,422	71,235	-9,187
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,480	0	-7,480
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,480	0	-7,480
行政収支差額 H=E-D		-72,942	-71,235	1,707
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-72,942	-71,235	1,707
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-72,942	-71,235	1,707
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：10.5%　令和4年度：10.3% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		204,283	197,055	-7,228
	土地	0	0	0
	建物	204,279	197,055	-7,224
	工作物	0	0	0
	重要物品	4	0	-4
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		204,283	197,055	-7,228
流動負債 R		382	353	-29
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	382	353	-29
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,511	3,739	-772
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,893	4,092	-801
正味財産の部		199,390	192,963	-6,427
正味財産の部 合計 U		199,390	192,963	-6,427
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		204,283	197,055	-7,228
特徴的事項	◆固定資産には、かがやき園の建物、土地等が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆利用者・入所者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	北品川つばさの家運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援する。
【概要】
◆北品川つばさの家（共同生活援助）の管理運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助利用者数	人	目標	144	144	144	144		定員×年間月数
		実績	144	125	144			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援した。
◆新型コロナウイルス感染症により令和3年度は定員に満たない時期もあったが、令和4年度は定員を満たしている。

指標の達成状況
◆年間利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和3年度を除いて目標を達成している。

必要性・有効性
◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,846	5,475	0	371	93.65%
使用料及び賃借料	1,878	1,878	0	0	99.97%
工事請負費	12,452	11,817	0	635	94.90%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	18,336	16,586	0	1,750	90.46%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,512	35,755	0	2,757	92.84%

決算額の主な内訳
◆委託料　5,475千円（管理運営経費、脱衣室内装改修工事）
◆使用料及び賃借料　1,878千円（都有地使用料）
◆工事請負費　11,817千円（修繕工事費、全館空調設備更新工事）
◆負担金補助及び交付金　16,586千円（電気設備更新工事負担金）

効率性
◆執行率は92%となっており、指定管理者制度導入により民間活力を活用することで効率的な事業運用をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	6,972	6,723	-249
	うち委託料	5,094	4,845	-249
	維持補修費	278	154	-124
	扶助費	0	0	0
	補助費等	356	16,586	16,230
	減価償却費	8,884	8,884	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	871	12,292	11,421
	小計 D	25,818	51,990	26,172
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,805	2,952	147
	その他	1,250	1,320	70
	小計 E	4,055	4,272	217
行政収支差額 H=E-D		-21,763	-47,718	-25,955
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,763	-47,718	-25,955
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,763	-47,718	-25,955
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：32.8%　令和4年度：14.1% ◆北品川つばさの家の整備（更新工事等）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	151,767	142,883	-8,884
土地	0	0	0
建物	151,767	142,883	-8,884
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	151,767	142,883	-8,884
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
正味財産の部	146,874	138,791	-8,083
正味財産の部 合計 U	146,874	138,791	-8,083
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,767	142,883	-8,884
特徴的事項	◆固定資産には、北品川つばさの家の建物が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き、利用者のニーズに合わせた質の高いサービスを維持し運営する。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者訓練センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者就労支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者の一般就労の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の一層の促進に資する。
【概要】
◆品川区障害者就労支援センターに専門のスタッフを配置し、障害者に対する就労面の支援ならびに生活面の支援を通じて民間事業者等への就労に繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就労支援・生活支援の延べ利用件数	件	目標						障害者就労支援センターにおける就労支援ならびに生活支援の延べ利用件数
		実績	7,248	9,398	8,677			
就労支援センター登録者の就労者数【累計】	人	目標	415	423	438	453	678	就労支援センター登録者の就労者数【累計】
		実績	415	423	433		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆主に民間事業者等への一般就労を希望する障害者に対し、就労面においては職業相談や就労準備、職場開拓の支援を行い、生活面においては日常生活や、将来設計にかかる相談体制を整えた。延べ人数については１人あたりの支援内容の種類により増減する。

指標の達成状況

◆就労支援・生活支援の延べ利用件数については、年度により、利用件数の増減はあるが、必要な方に対し適正に支援を行った。
◆就労支援センター登録者の就労者数について、令和4年度は目標には至らなかったものの、前年度を上回る就労へつなげることができた。

必要性・有効性

◆身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の一層の促進に寄与していることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,704	22,698	0	6	99.97%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	330	0	0	330	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,034	22,698	0	336	98.54%

決算額の主な内訳

◆委託料　22,698千円（障害者就労支援事業委託、自動ドア保守管理業務委託）

効率性

◆執行率は98%を超えている。就労支援に実績がある社会福祉法人への委託により効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	22,722	22,698	-24
	うち委託料	22,722	22,698	-24
	維持補修費	300	0	-300
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	185	0	-185
小計 D		31,664	30,049	-1,615
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	964	965	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		964	965	1
行政収支差額 H=E-D		-30,700	-29,084	1,616
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,700	-29,084	1,616
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,700	-29,084	1,616
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：26.7%　令和4年度：24.5% ◆令和3年度と令和4年度に予算にかかる大きな乖離はない。物件費が大きいのは事業の委託費によるものである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	107,016	107,016	0
土地	107,016	107,016	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	107,016	107,016	0
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
正味財産の部	102,123	102,924	801
正味財産の部 合計 U	102,123	102,924	801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	107,016	107,016	0
特徴的事項	◆固定資産（土地）が大きいのは委託の履行場所が区の土地のためである。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することで、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに安心して働き続けられるように、継続して事業を展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	重症心身障害者通所施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P111	実施計画事業	重症心身障害者通所施設の運営充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区重症心身障害者通所事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の重症心身障害者の日中活動の場を確保し、運動機能の低下防止、健康管理等在宅療養生活の質の向上を図る。
【概要】
◆地域の通所施設への通所が困難な重症心身障害者（医療的なケアが必要な者を含む）を対象に、施設において入浴、理学療法、摂食指導、運動、制作、音楽活動を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間延べ利用人数	人	目標	1,200	1,200	1,440	1,440		年間延べ利用人数
		実績	740	941	973			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅の重症心身障害者に対し、日中活動の場を提供して、身体機能の維持・向上、二次障害の予防や生きがいにつながるプログラムを実施した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響や、日々の体調の変化により利用できない日があることなどから、目標には届いていないものの、利用者数は徐々に増加している。

必要性・有効性

◆地域の障害者施設等においても高齢化や重度化が進み、通所が困難となる場合の受け皿として必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95	57	0	38	59.89%
役務費	202	163	0	39	80.65%
委託料	79,378	79,116	0	262	99.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,360	1,313	0	47	96.54%
備品購入費	6,998	6,997	0	1	99.99%
負担金補助及び交付金	4,736	4,736	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	92,769	92,382	0	387	99.58%

決算額の主な内訳

委託料　79,116千円（運営委託他）

効率性

◆執行率は99.58%を超えており、業務委託を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	60,714	78,969	18,255
	うち委託料	60,476	78,356	17,880
	維持補修費	489	59	-430
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,899	4,736	837
	減価償却費	3,177	3,177	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	382	909	527
	その他	0	3,176	3,176
	小計 D	76,104	97,468	21,364
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,892	10,790	-2,102
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,493	18,400	1,907
	小計 E	29,385	29,190	-195
行政収支差額 H=E-D		-46,719	-68,278	-21,559
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,719	-68,278	-21,559
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-46,719	-68,278	-21,559

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：10.3%　令和4年度：7.5%
◆重症心身障害者通所事業の実施にあたり、業務委託を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和４年度より通所バスを増便したため、物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	22,650	24,916	2,266
土地	0	0	0
建物	22,490	19,473	-3,017
工作物	0	0	0
重要物品	160	5,443	5,283
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	22,650	24,916	2,266
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,739	3,739
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,739	3,739
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	382	4,092	3,710
正味財産の部	22,268	20,824	-1,444
正味財産の部 合計 U	22,268	20,824	-1,444
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	22,650	24,916	2,266

特徴的事項
◆固定資産には、重症心身障害者通所事業の建物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆高齢化や重度化に伴い、医療的なケアが必要な障害者を含む重症心身障害者が増えた際の受入先が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆障害者の状態に応じたサービス提供の実施を行うとともに、重症心身障害者やその家族等から求められているサービスを把握し、利用率の向上を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	発達障害者支援施設等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区立発達障害者支援施設条例、品川区立発達障害者支援施設条例施行規則、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】◆品川区立発達障害者支援施設および品川区立上大崎つばさの家の管理運営
【概要】
①品川区立発達障害者支援施設
◆発達障害者の自立および社会参加に資する支援を行う。（就労継続支援Ｂ型）。
②品川区立上大崎つばさの家
◆知的障害者に対し生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援することで親なき後の心配を解消する（共同生活援助）。
③成人期支援事業
◆発達障害と思われる方の就労に関する相談や居場所の提供、自立支援のためのプログラム提供等を行う。
④品川区発達障害者相談支援センター
◆発達障害者およびその家族への相談支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就労継続支援Ｂ型年間延べ利用者数	人	目標	4,800	4,800	4,800	4,800		定員×開所日数
		実績	2,275	2,673	2,013			
共同生活援助年間延べ利用者数	人	目標	60	60	60	60		年間延べ利用者数
		実績	60	60	60			
成人期支援事業年間延べ利用者数	人	目標						年間延べ利用者数
		実績	995	1,718	1,027			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①就労継続支援Ｂ型
◆発達障害者個々の特性にあった就労プログラムの提供や一般就労へ向けた訓練を行った。稼働率は40～50%で推移しており、目標を下回っている。
②共同生活援助
◆知的障害者に地域生活の場を提供した（定員５名）。在籍は定員5名を維持している。
③成人期支援事業
◆発達障害と思われる方の就労相談、居場所の提供、自立に向けたプログラムの提供等を行った。登録者数は概ね横ばいである。

指標の達成状況

◆就労継続支援Ｂ型の稼働率は利用者の障害の特性により40～50%で推移しており、年間利用件数は目標を下回っている。
◆共同生活援助の年間利用延べ件数は、常に定員を充たしており目標を達成している。

必要性・有効性

①就労継続支援Ｂ型
◆個々の障害特性に応じた支援や多様な就労の形を取り入れており、発達障害のある方の就労・日中活動の場として今後も継続していく必要がある。
②共同生活援助
◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。
③成人期支援事業
◆各関係機関との連携を強化し、発達障害の特性を有する方への更なる自立支援を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	37,599	37,598	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	12,572	12,571	0	1	100.00%
工事請負費	1,787	1,436	0	351	80.37%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	51,958	51,606	0	352	99.32%

決算額の主な内訳

◆委託料　37,598千円（管理運営経費、地域拠点相談支援センター事業委託費）
◆使用料及び賃借料　12,571千円（建物賃借料）
◆工事請負費　1,436千円（各種修繕工事費、防犯カメラ設置費）

効率性

◆執行率は99%を超えており、指定管理者制度導入により民間活力を活用することによって適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,443	6,442	-1,001
	物件費	44,851	50,170	5,319
	うち委託料	32,279	37,598	5,319
	維持補修費	850	281	-569
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
	その他	0	1,156	1,156
小計 D		54,158	58,958	4,800
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,321	5,713	392
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,140	1,128	-12
	その他	600	600	0
小計 E		7,061	7,441	380
行政収支差額 H=E-D		-47,097	-51,517	-4,420
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,097	-51,517	-4,420
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-47,097	-51,517	-4,420
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：15.6%　令和4年度：12.5% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		382	353	-29
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	382	353	-29
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,511	3,739	-772
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,893	4,092	-801
正味財産の部		-4,893	-4,092	801
正味財産の部 合計 U		-4,893	-4,092	801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各事業の課題を解決しつつ、利用者の快適で安全な生活の維持および必要な支援を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆就労支援については利用者の特性に合わせた支援を行うため、既存の事業を継続するとともに、超短時間就労支援など多様な事業を実施することでサービスの充実を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害児者福祉施設管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川総合福祉センターに対する品川区助成金交付要綱、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区立障害者住宅条例、品川区立障害者住宅条例施行規則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

（目的）
◆区内にある障害児者福祉施設の保守・修繕や施設運営法人に対する助成等を行い、施設の適切な管理を行う。
（概要）
①障害者住宅設備等保守点検
◆区立障害者住宅（平塚きぼう荘）の保守点検を行う。
②高温水経費助成
◆品川総合福祉センター本部およびサンかもめに対する高温水経費の助成を行う。
③障害児者福祉施設管理
◆障害者支援課分室を利用した障害児者福祉施設の法定点検および経年劣化等による修繕を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間点検施設数	箇所	目標	2	2	3	3		
		実績	3	3	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆障害者住宅「平塚きぼう荘」・・・保守点検を実施。
◆障害者支援課東品川分室「ちびっこタイム品川」・・・建築設備等点検を実施。（児童発達支援、放課後等デイサービス実施施設）
◆障害者支援課西五反田分室「たいむ」・・・建築設備等点検、エレベーター保守点検、空調機点検を実施。（精神障害者地域生活支援センター）

指標の達成状況

◆年間の計画どおり各施設の保守点検等を実施している。

必要性・有効性

◆点検で不具合が見られた箇所について、必要に応じて修繕・更新等を行うことで施設の安全性を確保できているため、事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,709	1,673	0	36	97.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	14,395	13,333	0	1,062	92.62%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,050	10,050	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	26,154	25,057	0	1,097	95.80%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　13,333千円（ＬＥＤ化工事、エレベーター改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　10,050千円（高温水経費助成（品川総合福祉センター）、内装工事助成（しいのき学園）他）

効率性

◆執行率は95.80%と高く、工事請負費について専門の部署に執行委任を行うことで適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,578	6,442	-5,136
	物件費	502	1,178	676
	うち委託料	499	1,178	679
	維持補修費	2,340	549	-1,791
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,547	10,050	-2,497
	減価償却費	704	1,590	886
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,577	909	-668
	その他	6,104	9,819	3,715
	小計 D	35,352	30,537	-4,815
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15	15	0
	都支出金	8	8	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23	23	0
行政収支差額 H=E-D		-35,329	-30,514	4,815
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,329	-30,514	4,815
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,329	-30,514	4,815

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：37.2%　令和4年度：24.1%
◆補助費等は事業承継に伴う設備工事に対する助成金であり、令和4年度は前年度に比べ大規模な工事が少なかったため減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		635,009	637,563	2,554
	土地	622,214	622,214	0
	建物	8,995	15,349	6,354
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	3,800	0	-3,800
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		635,009	637,563	2,554
流動負債 R		595	353	-242
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	595	353	-242
	その他	0	0	0
固定負債 S		7,017	3,739	-3,278
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,017	3,739	-3,278
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,612	4,092	-3,520
正味財産の部		627,397	633,471	6,074
正味財産の部 合計 U		627,397	633,471	6,074
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		635,009	637,563	2,554

特徴的事項
◆固定資産には、障害者支援課所管の土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆建築基準法第12条に基づいて点検を実施しており、施設の安全性確保のため、事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害児者総合支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画	P112	実施計画事業	療育支援体制の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立障害児者総合支援施設条例 品川区立障害児者総合支援施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内に住所を有する障害児および障害者の福祉の増進を図る。
【概要】
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆子ども発達相談室・児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・日中一時支援
②訪問系サービス
◆居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・移動支援
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める相談業務
④日中活動・短期入所系サービスセンター
◆生活介護・就労継続支援B型・短期入所・地域活動支援センター

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 延べ利用件数	件	目標	15,438	15,740	16,042	16,332		年間延べ利用件数を合計する
		実績	11,301	13,757	12,098			
②訪問系サービス　延べ利用件数	件	目標	372	373	373	493		年間延べ利用件数を合計する
		実績	244	220	243			
③品川区南品川障害児者相談支援センター　延べ利用件数	件	目標	3,800	3,968	4,164	4,353		年間延べ利用件数を合計する
		実績	3,968	4,164	4,353			
④日中活動・短期入所系サービスセンター　延べ利用件数	件	目標	9,240	10,560	12,600	14,280		年間延べ利用件数を合計する
		実績	5,137	8,070	9,648			

取組内容・実績

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆障害のある児童に対し社会生活への適応訓練や放課後等の活動の場を提供することで適切な支援につなげた。
②訪問系サービス
◆自宅等の施設の外に訪問し、サービス提供を行うことで地域生活を支援した。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆障害児者の相談支援の実施やサービス利用計画の作成など地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。
④日中活動・短期入所系サービスセンター
◆通常の就労が困難な方への生産活動の機会提供や施設へ短期間入所により居宅で介護を行うことが困難な障害者の家族を支援した。

指標の達成状況

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆相談ニーズおよび区民ニーズに対し、個々の状況に応じて対応したため、計画に対し実績が下回っている。
②訪問系サービス
◆区民ニーズとして希望時間や曜日等が集中することが多く、サービス供給量が追いつかず、計画に対し実績が下回っている。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆拡大する相談ニーズに対し、可能な限り相談を受け付ける等の対応をしたため、計画に対し実績が上回っている。
④日中活動・短期入所系サービスセンター
◆区民ニーズとして希望時間や曜日等が集中することが多く、サービス供給量が追いつかず、計画に対し実績が下回っている。

必要性・有効性

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆児童発達支援センターとして地域の療育支援の中心的な役割を担うために必要な事業である。
②訪問系サービス
◆ヘルパーの支援により障害者が安定した地域生活を送ることができるため、必要な事業である。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆子どもから大人まで幅広く相談を受けており、障害者が地域の中で安心して生活を送るために必要な事業である。
④日中活動・短期入所系サービスセンター
◆安心できる日中活動や地域生活の提供に加え居宅での介護が困難な利用者の家族に対しての受け皿として必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,762	13,560	0	1,202	91.85%
役務費	525	501	0	24	95.47%
委託料	451,950	450,499	0	1,451	99.68%
使用料及び賃借料	1,666	1,666	0	0	100.00%
工事請負費	38,100	29,674	0	8,426	77.88%
備品購入費	20,933	11,460	0	9,473	54.74%
負担金補助及び交付金	16,365	16,008	0	357	97.82%
その他	99	74	0	25	74.55%
計	544,400	523,441	0	20,959	96.15%

決算額の主な内訳

◆委託料　450,499千円（指定管理料他）

効率性

◆執行率は96.15%と高く、指定管理制度（委託料）を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,159	18,357	198
	物件費	322,919	461,819	138,900
	うち委託料	297,904	446,154	148,250
	維持補修費	498	0	-498
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,685	16,144	-13,541
	減価償却費	163,253	163,866	613
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,512	2,650	138
	その他	0	34,019	34,019
	小計 D	537,026	696,855	159,829
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	296	0	-296
	都支出金	148	0	-148
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	141	141
	その他	0	0	0
	小計 E	444	141	-303
行政収支差額 H=E-D		-536,582	-696,714	-160,132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-536,582	-696,714	-160,132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-536,582	-696,714	-160,132

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：3.8%　令和4年度：3.0%
◆障害児者総合支援施設の運営にあたり、指定管理制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和4年10月に指定管理者が変更となったため、引継ぎに要する物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,781,440	6,632,093	-149,347
土地	1,487,479	1,487,479	0
建物	5,268,341	5,110,724	-157,617
工作物	0	0	0
重要物品	25,620	33,890	8,270
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,781,440	6,632,093	-149,347
流動負債 R	968	1,059	91
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	968	1,059	91
その他	0	0	0
固定負債 S	11,026	10,682	-344
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,026	10,682	-344
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,994	11,741	-253
正味財産の部	6,769,446	6,620,352	-149,094
正味財産の部 合計 U	6,769,446	6,620,352	-149,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,781,440	6,632,093	-149,347

特徴的事項
◆固定資産には、障害児者総合支援施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆児童福祉法の改正により、児童発達支援センターが地域の障害児支援を担う中核的役割を果たせるよう、機能強化が必要である。また、障害者の地域生活を支える拠点として、様々な区民ニーズに的確に対応するため、サービスの拡充が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【評価】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害児支援給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P108	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区障害児通所支援事業運営補助金交付要綱、品川区重症心身障害児（者）受入れ促進補助金交付要綱、		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給や障害児の療育指導員の加配を行った場合の助成を行い、障害児の福祉の向上を図る。また、医療的ケアを必要とする療育を行う事業所に支援を行うことで、区内の医療的ケア児に対する療育環境を整備する。
【事業概要】
①児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給
◆児童発達支援、障害児通所支援等
②障害児通所支援事業運営補助事業
◆重症心身障害児や医療的ケアを必要とする障害児の療育を行う事業所へ助成し、医療的ケア児等に対する療育環境を整備する。
③重症心身障害児（者）受入れ促進補助
◆重症心身障害児（者）通所事業者に対して運営費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童発達支援（月間利用者数）	人	目標	383	543	598	657		年間延利用者数を１２月で割ったもの
		実績	463	594	644			
障害児通所支援（月間利用者数）	人	目標	499	556	617	677		年間延利用者数を１２月で割ったもの（医療型児童発達支援、放課後等デイ、保育所等訪問支援の合算）
		実績	501	643	812			
障害児通所支援事業助成	件	目標	2	2	2	2		年間利用件数
		実績	1	1	2			
重症心身障害児受入れ促進助成	件	目標	84	192	180	324		年間助成件数
		実績	135	196	245			

取組内容・実績

①児童発達支援
◆支援の必要な児童に対し、早期の段階から個々の状況に合わせた療育を行うことにより、社会に適応できるよう支援した。
②障害児通所支援
◆支援の必要な学齢児の放課後や日中活動の場として、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流に必要な支援等を行った。
③障害児通所支援事業助成
◆支援を必要とする障害児の療育を行う事業所に対し助成を行い、区内の医療的ケア児等に対する療育環境を整備した。
④重症心身障害児受入れ促進事業
◆重症心身障害児（者）通所事業者に対して運営費の補助を行った。

指標の達成状況

①児童発達支援
◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。
②障害児通所支援
◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。
③障害児通所支援事業助成
◆令和2年度、3年度で新規の事業所が１件だけだったため、目標に届かなかったが、令和4年度に１件増えたため目標を達成した、
④重症心身障害児受け入れ促進助成
◆令和3年度、4年度ともに新規事業所から利用があったため、目標を達成した。

必要性・有効性

①児童発達支援
◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。
②障害児通所支援
◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。
③障害児通所支援事業助成
◆医療的ケア児等を支援するための療育環境整備は重要であり、受け皿の少ない事業所への支援は継続して行う必要がある。
④重症心身障害児受入れ促進事業
◆重症心身障害児（者）等の受入れ先が少ない事業者への支援を継続して行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,669	2,548	0	121	95.47%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	31,012	30,724	0	288	99.07%
その他	1,136,361	1,131,618	0	4,743	99.58%
計	1,170,042	1,164,890	0	5,152	99.56%

決算額の主な内訳

◆その他　1,131,618千円（児童発達支援、障害児通所支援他）

効率性

◆執行率は99%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,157	18,406	-4,751
	物件費	2,114	2,548	434
	うち委託料	2,114	2,548	434
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	952,892	1,121,553	168,661
	補助費等	35,577	40,789	5,212
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,155	2,280	-875
	その他	0	0	0
	小計 D	1,016,895	1,185,576	168,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	476,446	532,163	55,717
	都支出金	255,581	285,099	29,518
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	54	0	-54
	その他	5,502	0	-5,502
	小計 E	737,583	817,262	79,679
行政収支差額 H=E-D		-279,312	-368,314	-89,002
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-279,312	-368,314	-89,002
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-279,312	-368,314	-89,002
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：2.6%　令和4年度：1.7% ◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の利用者数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		-547	643	1,190
	収入未済	696	643	-53
	不納欠損引当金	-1,243	0	1,243
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		-547	643	1,190
流動負債 R		1,190	1,008	-182
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,190	1,008	-182
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,034	8,546	-5,488
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,034	8,546	-5,488
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		15,224	9,554	-5,670
正味財産の部		-15,771	-8,911	6,860
正味財産の部 合計 U		-15,771	-8,911	6,860
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		-547	643	1,190
特徴的事項	◆収入未済には、東京都による給付費指導検査に係る返還金債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆児童福祉法に基づき実施されている事業であり、利用件数も増加していることから必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	障害者支援事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害者支援事務費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」（内閣府）、「品川区要配慮者支援全体計画」、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課および福祉事務所の円滑な事務運営を図るための事務経費
【概要】
①避難行動要支援者個別計画作成
◆「品川区要配慮者支援全体計画」では要配慮者の支援が定められており、円滑な避難支援を図るため障害者の個別避難計画を作成する。
②子ども発達支援ガイドブック作成
◆障害のある児童の支援に関わる情報および障害児通所支援事業所紹介を掲載したガイドブックを作成し、保護者向けに周知を行う。
③障害者施設援護経費助成
◆品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱に基づき、夜勤職員、看護職員に係る体制加算および建物賃借に係る経費の一部を、品川区独自の援護経費を助成することで、心身障害者施設運営の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難計画作成数	件	目標		30	600	370		区内の障害者にかかる個別避難計画の作成件数
		実績		44	403			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①避難行動要支援者個別計画
◆個別避難計画は、令和3年度はモデル事業として品川区立心身障害福祉会館に通所している利用者を対象に計画を作成した。令和4年度は障害福祉サービス利用者全体を対象とし、令和5年度は障害福祉サービス未利用者に対象を拡大する。

指標の達成状況

①避難行動要支援者個別計画
◆計画作成にあたり、障害者の方の同意を得て作成していることや、転居等の状況の変化により作成する必要がなくなったことにより、計画を下回った。

必要性・有効性

①避難行動要支援者個別計画
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体の努力義務となった。これは、近年の台風等における災害において、高齢者や障害者が犠牲になる事例が発生し、日頃から避難に関する計画を策定し、被害を最小限に防ぐことを目標にしているものであることから、個別計画作成の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,316	5,758	0	2,558	69.24%
役務費	1,607	1,599	0	8	99.47%
委託料	4,142	3,661	0	481	88.39%
使用料及び賃借料	128	123	0	5	95.74%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	225	224	0	1	99.73%
負担金補助及び交付金	56,664	52,274	0	4,390	92.25%
その他	124	86	0	38	69.19%
計	71,206	63,724	0	7,482	89.49%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,661千円（個別避難計画作成委託、生活のしづらさなどに関する調査委託他）
◆負担金補助及び交付金　52,274千円（障害者施設援護経費助成、障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金他）

効率性

◆執行率は約90%と高い。社会情勢に応じた事業を実施し、適正に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,220	10,994	5,774
	物件費	10,262	21,702	11,440
	うち委託料	3,784	7,445	3,661
	維持補修費	0	10	10
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,268	58,542	52,274
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	520	1,054	534
	その他	0	0	0
	小計 D	22,270	92,302	70,032
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,250	31,514	28,264
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,250	31,514	28,264
行政収支差額 H=E-D		-19,020	-60,788	-41,768
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,020	-60,788	-41,768
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,020	-60,788	-41,768
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：25.8%　令和4年度：13.1% ◆補助費等が大幅にアップしている。これは補正予算を組んで行った物価高騰対策用の予算であり、4年度限りである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	286	656	370
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	656	370
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	2,671	1,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	2,671	1,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	3,327	1,370
正味財産の部	-1,957	-3,327	-1,370
正味財産の部 合計 U	-1,957	-3,327	-1,370
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体で努力義務化されたことから今後も継続して計画作成に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆避難行動要支援者個別計画は、災害発生時の避難を迅速かつ安全に行うために重要な計画であることから、個別計画の必要性や重要性について広く周知・啓発を行うなど、計画作成の促進を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅高齢者支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、老人福祉法、品川区入院中の紙おむつ代助成事業実施要綱、品川区高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱、社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護高齢者等に対し、介護保険の給付およびその他の各種サービスを提供し福祉の向上を図る。
【概要】
①高齢者自立支援住宅改修給付事業
◆介護保険の住宅改修サービス事業の対象者拡充（非該当者）と内容拡充（浴槽の取り替え等）の事業を実施する。
②在宅サービスセンター事業費
◆区の高齢者福祉施策を老人福祉法に基づき区内社会福祉法人が設置した在宅サービスセンターにより委託実施する。
③社会福祉協議会本部事業助成
◆品川区社会福祉協議会における事業（さわやかサービス、紙おむつ支給事業等）に係る費用を助成する。
④入院中の紙おむつ代助成事業
◆非課税世帯の65歳以上の品川区民が1か月以上入院した時、入院期間中に要した紙おむつ費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自立支援住宅改修件数	件	目標	95	84	78	66		自立支援住宅改修の申請件数
		実績	71	49	64			
社会福祉法人設立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	49,058	49,058	49,058	49,058		５施設の年間延べ利用者数
		実績	43,660	42,261	44,199			
紙おむつ支給事業助成数	人	目標	18,360	18,360	18,900	18,900		在宅の高齢者等への紙おむつ年間延べ支給者数
		実績	19,518	19,844	19,884			
入院中の紙おむつ代助成件数	件	目標	1,008	960	960	1,080		紙おむつ代助成対象件数
		実績	890	922	1,121			

取組内容・実績

①自立支援住宅改修給付事業の申請を随時受け付け・審査し、給付を決定した。
②各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。
③在宅の要介護3～5の寝たきり高齢者等へ紙おむつを支給する社会福祉協議会への事業助成を行った。令和4年度の紙おむつの助成件数は19,884件、助成額（区補助金の執行額）は78,425,800円であった。
④入院中の方への紙おむつ代助成事業について、品川区社会福祉協議会へ申請受付業務および管理業務等を委託し、毎月頭に前月申請分を区側にて精査を実施した。令和4年度実績の助成件数は1,121件、助成額は5,314,204円であった。

指標の達成状況

①自立支援住宅改修給付事業は申請件数はバリアフリーの住宅が増えていることに加え、コロナ禍において家の中の工事に抵抗があった等のことから減少傾向にあったが、令和4年度は前年度比で申請件数が15件増加し、給付金額は約460万円増加した。
②コロナ禍による利用控えの影響もあり、在宅サービスセンターの利用者数は計画には届いていないが、今後も要介護高齢者の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれる。
③高齢者人口の増加に伴い、支給件数は毎年増加しており、今後も助成額の増加が見込まれる。
④高齢者人口の増加に伴い、助成申請件数は毎年増加しており、今後も申請件数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

①自立支援住宅改修給付事業は住宅改修の実施により転倒の予防や動作の容易性を確保することができ、住み慣れた我が家で暮らし続けることが可能となるため、必要性・有効性は高い。
②区立施設に準じた性格を持つ施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとなることが期待される。
③在宅の寝たきり高齢者等の介護費用の負担軽減を図ることが出来るため、本事業の必要性・有効性は高い。
④介護にかかる費用の増加が見込まれるため、利用者の負担軽減を図るためにも本事業の必要性は高い。また、医療費控除の対象者や介護保険施設入居者等以外の区民に対し、入院中の紙おむつ費用を助成できる点において有効性がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	30	16	0	14	52.95%
委託料	123,945	121,782	0	2,163	98.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	471,228	461,894	0	9,334	98.02%
その他	18,457	16,816	0	1,641	91.11%
計	613,660	600,509	0	13,151	97.86%

決算額の主な内訳

◆委託料121,782千円（在宅サービスセンター運営委託費他）
◆負担金補助及び交付金461,894千円（台場在宅介護支援センターほか19カ所、品川区社会福祉協議会運営助成他）

効率性

◆執行率は97%超と高く、紙おむつ（在宅、入院時）助成事業の周知等を区・社協の連携により効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,925	20,941	-12,984
	物件費	121,376	121,798	422
	うち委託料	121,371	121,782	411
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	7,335	12,001	4,666
	補助費等	456,600	466,709	10,109
	減価償却費	11,406	0	-11,406
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,562	1,405	-2,157
	その他	728	0	-728
	小計 D	634,932	622,854	-12,078
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,567	16,994	3,427
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,608	1,608	0
	その他	217,044	220,079	3,035
	小計 E	232,219	238,681	6,462
行政収支差額 H=E-D		-402,713	-384,173	18,540
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-402,713	-384,173	18,540
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	49	49
特別収支差額 M=L-K		0	49	49
当期収支差額 N=J+M		-402,713	-384,124	18,589

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：5.9%　令和4年度：3.6%
◆行政費用の約75%は社会福祉協議会への事業助成、在宅介護支援センターへのケアプラン作成負担金であるため、補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	244,266	448,101	203,835
土地	0	0	0
建物	244,266	448,101	203,835
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	244,266	448,101	203,835
流動負債 R	2,224	1,405	-819
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,224	1,405	-819
その他	0	0	0
固定負債 S	24,060	2,676	-21,384
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,060	2,676	-21,384
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,284	4,081	-22,203
正味財産の部	217,982	444,020	226,038
正味財産の部 合計 U	217,982	444,020	226,038
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	244,266	448,101	203,835

特徴的事項
◆固定資産には大井一丁目社会福祉事業用施設の建物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、各種サービスを引き続き着実に実施することにより、高齢者福祉の充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者災害対策支援事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P131	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】
◆福祉避難所において避難者を円滑に受け入れるため、災害用備蓄品を配備する。
◆重度要介護高齢者の痰吸引等に欠かせない電源を確保するため、家庭用電源からの蓄電が可能な大型蓄電池を福祉避難所に配備する。
◆地域密着型サービスにおいて、災害対応要員として職員を確保するための宿舎を借り上げる場合に、家賃助成を行う。
◆災害時避難行動要支援者等に係る個別支援計画を、在宅介護支援センターを含む区内居宅介護支援事業所に委託し作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難（支援）計画の作成件数（原案）	件	目標		5,050	3,500	3,000	10,000	当該年度における個別避難計画（原案または本計画）の作成数、ただし目標は、作成済み累積数
		実績		4,052	2,291		令和 6年度	
個別避難（支援）計画の作成件数（本計画）	件	目標		0	5,000	5,000	10,000	当該年度における個別避難計画（原案または本計画）の作成数、ただし目標は、作成済み累積数
		実績		0	1,300		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅介護支援センターや区内居宅介護支援事業所の職員が個別に自宅を訪問し、本人やキーパーソン等への聞き取りを行いながら作成を進めた。災害時避難行動要支援者の個別避難（支援）計画を令和3年度から延べ7,643件（うち本計画1,300件）作成した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅へ訪問して本人等から対面による聞き取りを行うことに本人等の拒否が多かったため、個別避難（支援）計画作成作業が停滞したことにより、目標値を達成することが出来なかった。

必要性・有効性

◆自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保し、その後の速やかな生活支援を行うためには、個別避難（支援）計画の作成は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,000	13,479	0	3,521	79.29%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	29,000	12,362	0	16,638	42.63%
使用料及び賃借料	2,543	2,002	0	541	78.72%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,651	10,000	0	651	93.89%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	59,194	37,843	0	21,351	63.93%

決算額の主な内訳

◆需用費　13,479千円（福祉避難所施設の備蓄品配備）
◆委託料　12,362千円（避難行動要支援者個別避難（支援）計画作成他）
◆負担金補助及び交付金　10,000千円（介護事業者支援体制のしくみづくり検討助成）

効率性

◆執行率は64%弱と低いが、主な原因は新型コロナウイルス感染症の影響により自宅へ訪問して本人等から対面による聞き取りを行うことに本人等の拒否が多かったことにより、個別避難（支援）計画作成作業が停滞したためである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,786	8,415	6,629
	物件費	48,779	27,843	-20,936
	うち委託料	12,156	12,362	206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,000	10,000	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	187	520	333
	その他	0	0	0
	小計 D	60,752	46,778	-13,974
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	34,951	10,325	-24,626
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	34,951	10,325	-24,626
行政収支差額 H=E-D		-25,801	-36,453	-10,652
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,801	-36,453	-10,652
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	99	99
特別収支差額 M=L-K		0	99	99
当期収支差額 N=J+M		-25,801	-36,354	-10,553
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：3.2%　令和4年度：19.1% ◆令和3年度より福祉避難所で受け入れを行うための災害備蓄品の購入等や避難行動要支援者個別避難（支援）計画の作成を始めたため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	117	520	403
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	117	520	403
その他	0	0	0
固定負債 S	1,266	5,352	4,086
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,266	5,352	4,086
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,383	5,872	4,489
正味財産の部	-1,383	-5,872	-4,489
正味財産の部 合計 U	-1,383	-5,872	-4,489
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き個別避難（支援）計画の作成および介護サービス事業所との連携強化、福祉避難所備蓄品を充実させることにより、災害時避難行動要支援者(要介護高齢者等）を支援するための体制整備を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆介護サービス事業所との連携強化や必要な備蓄品を配備するとともに、個別支援計画は、災害発生時の避難を迅速かつ安全に行うために重要な計画であることから、個別計画の必要性や重要性について広く周知・啓発を行うなど、計画作成の促進を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者安否確認事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者安否確認事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	第3期品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	品川ケア協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①高齢者世帯の安否確認事業
◆自動消火装置やガス安全システム等を設置することにより、高齢h世帯の安全を確保し、火災・爆発等の事故を未然に防止する。
◆高齢者の自宅における異変に対し迅速に対応し、救命、孤立死の防止を図る。
②高齢者見守り事業
◆高齢者の熱中症等の予防に向けた普及啓発を図り、高齢者の健康と安全を確保する。
【概要】
①高齢者世帯の安否確認事業
◆自動消火装置、ガス安全システム、電磁調理器の給付。
◆自宅内での異変が疑われる際、専門業者によるドア等の解除を行う。
②高齢者見守り事業…民生委員、在宅介護支援センター等による予防対策の普及啓発活動、および避暑シェルターの設置運営。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自動消火装置等の給付件数	件	目標	5	5	5	5		
		実績	1	1	0			
緊急入室対応件数	件	目標						
		実績	0	0	0			
熱中症予防対策品の提供数	本	目標	2,760	2,784	2,784	3,504		高齢者福祉課および在宅介護支援センターが提供した水分補給飲料の提供数
		実績	2,904	2,856	4,296			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①自動消火装置等
◆自動消火装置等を給付し、火災の発生予防を進めているが、令和4年度は申請がなかった。
②緊急入室事業
◆玄関扉が施錠されている場合にも、警察・消防の協力により入室できる体制を整えているが、専門業者への依頼には至っていない。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆関係者への普及啓発の協力を依頼するとともに熱中症予防対策用の飲料水を配布した。

指標の達成状況

①自動消火装置等
◆在宅で鍋焦がし等の経験がある認知症高齢者のみを対象世帯としているため、条件にあう世帯が少ない。
②緊急入室事業
◆令和2年度以降、緊急入室に至る事案の発生はあるが、警察・消防による入室対応に止まり、専門業者へ依頼する事案は発生していない。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆令和4年度は猛暑のため飲料水を追加購入し配布するなどし、予防啓発の強化を図った。

必要性・有効性

①自動消火装置等
◆すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けされており、必要性は低下している。また、見守り・支援体制の強化により補完されていることから事業廃止を検討する。
②緊急入室事業
◆ここ数年、実績はないものの、緊急事態に備え必要な取り組みである。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆数年来、猛暑が続いており、今後も予防のための普及啓発は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	645	645	0	0	100.00%
役務費	2	0	0	2	12.00%
委託料	1,020	1,020	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.00%
その他	217	9	0	208	4.06%
計	3,884	3,674	0	210	94.59%

決算額の主な内訳

◆需用費645千円（高齢者熱中症予防対策用品購入費他）
◆委託料1,020千円（シルバーセンター等避暑シェルター運営委託費）

効率性

◆執行率は97%超と高く、紙おむつ（在宅、入院時）助成事業の周知等を区・社協の連携により効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	19,641	21,038	1,397
	物件費	1,462	1,665	203
	うち委託料	1,020	1,020	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	31	9	-22
	補助費等	2,000	2,000	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,062	1,299	-763
	その他	0	0	0
	小計 D	25,196	26,011	815
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,000	1,000
	都支出金	730	732	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	730	1,732	1,002
行政収支差額 H=E-D		-24,466	-24,279	187
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,466	-24,279	187
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	247	247
特別収支差額 M=L-K		0	247	247
当期収支差額 N=J+M		-24,466	-24,032	434
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：86.1%　令和4年度：85.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうち扶助費は自動消火装置等への助成であるが、申請件数が伸びず、令和4年度は前年度より71.3%の減となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,287	1,299	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,287	1,299	12
その他	0	0	0
固定負債 S	13,930	13,380	-550
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,930	13,380	-550
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,217	14,679	-538
正味財産の部	-15,217	-14,679	538
正味財産の部 合計 U	-15,217	-14,679	538
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続し、能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう制度について引き続き発信していく。
◆自動消火装置等については、実績が低く代替の機能により補完できることから事業廃止とすることが適当である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特別養護老人ホーム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費	事業	高齢者福祉施設運営費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立特別養護老人ホーム条例・規則、介護保険施設への訪問歯科診療事業補助金交付要綱、品川区特別養護老人ホーム入所調整会議運営要綱など		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特に所得の低い者（生計困難者）に対する利用者負担の軽減を図るため、特別養護老人ホーム入所者を対象に介護保険利用者負担額軽減措置事業を実施し、所得が低くとも適切な介護施設サービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとしての介護保険制度の安定的な運営を図る。
◆日常生活全般にわたり常時介護を必要とし、かつ、家庭において介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、必要なサービスを提供する。
【概要】
◆特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、低所得者で生計困難である対象者に対し軽減した一定経費分を助成する。
◆区立特別養護老人ホームにおいて、常時の介護、その他日常生活上必要なサービスを行う。
◆特別養護老人ホームへの入所申込を、外部委員を含めた委員会にて総合的に審査し、入所の優先順位の高い方から入所できるよう登録名簿を作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険利用者負担金軽減措置事業件数	件	目標	6	6	10	14		介護保険利用者負担金軽減措置事業の件数
		実績	6	11	12			
区立特別養護老人ホーム延べ入所者数	人	目標	202,502	204,584	205,276	205,276		区立７施設に入所した要介護等高齢者の総数
		実績	195,355	201,796	200,409			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険利用者負担金軽減措置事業を実施し、申請を受け付けて軽減証の発行を行った。
◆入所調整会議の結果に基づき、特別養護老人ホームへの入居が決定した要介護高齢者に対して施設サービスを提供した。

指標の達成状況

◆介護保険利用者負担金軽減措置事業は、実績に基づき予算計上しているが、令和3・4年度ともに対象となる生計困難者が多かったため、当初予算で計上していた件数・金額を上回り、一部予算流用するなど、利用者が拡大している。
◆コロナ禍の影響もあり、入所調整に時間を要するケース（入院先での感染症発生による待機期間の長期化、面会制限による入所申込辞退など）が多く目標を下回っているが、今後、類型変更による制限緩和に伴い利用者数は増加することが想定される。

必要性・有効性

◆介護保険利用者負担金軽減措置は生計困難者が特別養護老人ホームにて適切なサービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとして機能しており、その必要性・有効性は高い。
◆日常生活全般に常時介護を必要とし、かつ、家庭においてこれを受けることが困難な高齢者を入所させ必要なサービスを提供しており、実施する必要性・有効性は非常に高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	89,005	74,229	0	14,776	83.40%
役務費	152	152	0	0	100.00%
委託料	160,345	148,392	0	11,953	92.55%
使用料及び賃借料	17,305	16,141	0	1,164	93.27%
工事請負費	99,237	96,347	0	2,890	97.09%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	54,756	54,710	0	46	99.92%
その他	197	197	0	0	100.00%
計	420,997	390,168	0	30,829	92.68%

決算額の主な内訳

◆委託料148,392千円（特養ホーム管理委託費、荏原特養ホーム保守点検等他）
◆工事請負費96,347千円（中延特別養護老人ホーム熱源改修工事等他）

効率性

◆執行率は92%超となっており、特別養護老人ホームの運営にかかる委託料や大規模改修工事にかかる工事請負費など適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,569	29,453	884
	物件費	206,805	232,389	25,584
	うち委託料	136,410	144,047	7,637
	維持補修費	8,594	2,180	-6,414
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,277	54,907	630
	減価償却費	369,070	366,476	-2,594
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,999	1,818	-1,181
	その他	19,685	1,279	-18,406
	小計 D	689,999	688,502	-1,497
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	318	543	225
	分担金及び負担金	93,731	90,846	-2,885
	使用料及び手数料	8,178	8,418	240
	その他	64,356	64,497	141
	小計 E	166,583	164,304	-2,279
行政収支差額 H=E-D		-523,416	-524,198	-782
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-523,416	-524,198	-782
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	345	345
特別収支差額 M=L-K		0	345	345
当期収支差額 N=J+M		-523,416	-523,853	-437
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：4.6%　令和4年度：4.5% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆戸越台特養大規模改修工事が令和3年度で終了したため、行政費用におけるその他（投資的経費）が93.5%減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	5	5
収入未済	0	5	5
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	35,900,386	41,164,796	5,264,410
土地	22,867,709	22,867,709	0
建物	12,877,887	18,197,324	5,319,437
工作物	89,625	87,633	-1,992
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	65,165	12,130	-53,035
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	35,900,386	41,164,801	5,264,415
流動負債 R	1,873	1,818	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,873	1,818	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	20,261	18,731	-1,530
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,261	18,731	-1,530
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,134	20,549	-1,585
正味財産の部	35,878,252	41,144,252	5,266,000
正味財産の部 合計 U	35,878,252	41,144,252	5,266,000
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	35,900,386	41,164,801	5,264,415
特徴的事項	◆固定資産には区立特別養護老人ホームの建物、土地が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆在宅での生活が困難となった場合のセーフティネットとして、高齢者人口の増加をふまえ、量的な拡充を図りつつ整備をしていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆特別養護老人ホームの運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅サービスセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立在宅サービスセンター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護高齢者に対し、各種サービスを提供することにより、当該高齢者およびその介護者の福祉の向上を図る。
【概要】
◆老人福祉法に基づき区立により整備した在宅サービスセンターにより、通所介護・認知症対応型通所介護を提供するため、より良い運営を行うことができる指定管理者を指定し、当該指定管理者に必要経費として協定に基づく管理運営経費を支弁する。
①通所介護、②（介護予防）認知症対応型通所介護、③第一号通所事業、④生活介護

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	75,563	75,563	75,563	75,563		９施設の年間延べ利用者数
		実績	61,725	63,504	65,117			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。

指標の達成状況

◆コロナ禍による利用控えの影響もあり、在宅サービスセンターの利用者数は計画には届いていないものの、徐々に利用者数は増加している。今後も要介護高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆区立施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとして機能していることから必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,448	15,746	0	1,702	90.25%
役務費	1,690	1,470	0	220	87.01%
委託料	166,003	159,305	0	6,698	95.96%
使用料及び賃借料	238	238	0	0	99.83%
工事請負費	38,223	32,191	0	6,032	84.22%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,156	7,015	0	141	98.03%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	230,758	215,965	0	14,793	93.59%

決算額の主な内訳

◆委託料159,305千円（在宅サービスセンター運営費、ふれあいデイ運営業務委託費他）
◆工事請負費32,191千円（小山在宅サービスセンター浴室改修工事他）

効率性

◆執行率は93%超と高く、大多数の施設について指定管理者制度導入により、社会福祉法人の専門的な事業運営が行われることで効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,713	12,623	1,910
	物件費	176,478	175,476	-1,002
	うち委託料	161,614	158,829	-2,785
	維持補修費	1,264	984	-280
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,015	7,015	0
	減価償却費	22,312	35,541	13,229
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	779	-346
	その他	201	29,346	29,145
	小計 D	219,108	261,764	42,656
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	95	95
	分担金及び負担金	5,131	5,131	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	17,609	20,200	2,591
	小計 E	22,740	25,426	2,686
行政収支差額 H=E-D		-196,368	-236,338	-39,970
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-196,368	-236,338	-39,970
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	148	148
特別収支差額 M=L-K		0	148	148
当期収支差額 N=J+M		-196,368	-236,190	-39,822
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：5.4%　令和4年度：5.1% ◆令和4年度に小山在宅サービスセンターの浴室等改修工事を実施したため、行政費用の「その他（投資的経費）」の割合が高くなっている。 ◆設備修繕が減少したため、行政費用の「維持補修費」の割合が前年度に比して低下している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,207,642	3,282,569	1,074,927
土地	1,419,259	2,247,477	828,218
建物	788,383	1,035,092	246,709
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,207,642	3,282,569	1,074,927
流動負債 R	702	779	77
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	702	779	77
その他	0	0	0
固定負債 S	7,598	8,028	430
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,598	8,028	430
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,300	8,807	507
正味財産の部	2,199,342	3,273,762	1,074,420
正味財産の部 合計 U	2,199,342	3,273,762	1,074,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,207,642	3,282,569	1,074,927
特徴的事項	◆固定資産には、在宅サービスセンターの建物、土地等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、各種サービスを引き続き着実に実施することにより、高齢者福祉の充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆在宅サービスセンターの運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅介護支援センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	p82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区統括在宅介護支援センター条例、品川区統括介護支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者とその家族が、区の窓口に行かなくても身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能とし、介護保険サービスをはじめ、必要な保健・医療、福祉サービスの調整等を受けることにより、高齢者本人の在宅生活の自立支援を図る。
【概要】
①相談と必要なサービスの調整
②各種保健・医療・福祉サービスの申請手続きの代行
③福祉機器の紹介や住宅改修相談
④要介護認定調査
⑤基本チェックリストの実施
⑥居宅サービス計画（ケアプラン）等の作成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在宅介護支援センター相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにて受付を行った相談件数
		実績	24,232	22,478	24,017			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内20ヶ所の在宅介護支援センターで、区民に身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能としており、介護保険サービスを始めとした利用者に必要なサービスの調整を実施した。

指標の達成状況

◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

必要性・有効性

◆適切なケアマネジメントによる利用者の状態やニーズに合わせたケアプラン作成をはじめ、関係機関との調整や高齢者、家族からの相談対応の実施や居宅介護支援事業所への支援や連携を行うなど、在宅介護支援システムの要として機能していることから、必要性・有用性は高い。
◆現時点での2040年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の3人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,661	2,302	0	359	86.51%
役務費	1,233	1,047	0	186	84.95%
委託料	3,224	2,632	0	592	81.64%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,124	6,452	0	672	90.57%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,148	17,140	0	8	99.95%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,390	29,573	0	1,817	94.21%

決算額の主な内訳

◆工事請負費6,452千円（照明器具LED化工事他）
◆負担金補助及び交付金17,140千円（在宅介護支援センター施設管理経費、施設維持管理費他）

効率性

◆執行率は94.21%となっており、品川区在宅介護支援システムによる在宅介護支援センターのきめ細やかな相談機能により効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,713	8,415	-2,298
	物件費	6,117	5,119	-998
	うち委託料	1,905	1,877	-28
	維持補修費	70	1,125	1,055
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,033	17,140	-4,893
	減価償却費	4,499	77,134	72,635
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	520	-605
	その他	111	755	644
	小計 D	44,668	110,208	65,540
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,787	11,311	3,524
	その他	379	379	0
	小計 E	8,166	11,690	3,524
行政収支差額 H=E-D		-36,502	-98,518	-62,016
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,502	-98,518	-62,016
特別費用 小計 K		0	16,605	16,605
特別収入 小計 L		0	99	99
特別収支差額 M=L-K		0	-16,506	-16,506
当期収支差額 N=J+M		-36,502	-115,024	-78,522
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：26.5%　令和4年度：8.1% ◆行政費用のうち補助費等については令和4年度は在宅介護支援センターの追加協定が生じなかったため大きく減少している。 ◆施設の老朽化が進み、令和3年度に比べて令和4年度は施設の修繕の件数が増加したため、維持補修費が増えている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		385,425	292,923	-92,502
	土地	269,654	269,654	0
	建物	115,771	23,269	-92,502
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		385,425	292,923	-92,502
流動負債 R		702	520	-182
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	702	520	-182
	その他	0	0	0
固定負債 S		7,598	5,352	-2,246
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,598	5,352	-2,246
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		8,300	5,872	-2,428
正味財産の部		377,125	287,051	-90,074
正味財産の部 合計 U		377,125	287,051	-90,074
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		385,425	292,923	-92,502
特徴的事項	固定資産には、在宅介護支援センターの建物、土地等が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆地域の相談支援の核として、20ヶ所の在宅介護支援センターを展開する体制を維持することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができることから、今後も継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域密着型サービス施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立地域密着型多機能ホームおよび品川区立認知症高齢者グループホーム条例、品川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護者等へ、通いや泊まり、訪問などの各種サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所等に対し一定の財政支援を行い、事業運営の安定化と在宅サービスの充実を図る。
【概要】
◆区立地域密着型多機能ホームおよび認知症高齢者グループホームに対して管理運営経費（指定管理料）を支弁し、区立施設として要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する。
◆民間の（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対して、運営支援に係る補助金を支弁し、地域密着型サービスの充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立小規模多機能型居宅介護の延べ登録者数	人	目標	39,377	39,377	39,377	39,377		区立５施設に登録された要支援・要介護高齢者の総数
		実績	36,165	36,956	34,523			
区立認知症高齢者グループホームの延べ入居者数	人	目標	28,442	28,442	28,442	28,442		区立７施設に入所した要支援・要介護等高齢者の総数
		実績	28,512	28,793	28,226			
区立地域密着型特定施設入居者生活介護の入居者数	人	目標	10,056	10,056	10,056	10,056		区立１施設に入所した要介護高齢者の総数
		実績	10,109	8,560	6,934			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要支援・要介護高齢者に対して地域密着型サービス（（看護）小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護および地域密着型特定施設入居者生活介護）を提供した。

指標の達成状況

◆各施設において周知・広報を行い、利用を必要とする高齢者の受け入れを進めている。
◆コロナ禍の影響もあり、全体としては目標を下回る年度が多いが、認知症高齢者グループホームに関しては、希望者数も多く空床発生後の新規入所が迅速に行われている。

必要性・有効性

◆小規模多機能型居宅介護は、在宅介護を支える複合型サービスとして必要性は高く、利用希望者の増加も見込まれる。
◆看護小規模多機能型居宅介護は、今後の医療ニーズの高まりを考慮すると拡充が望まれる。
◆認知症高齢者グループホームは、地域における認知症ケア推進のサービスとして必要性は高く、今後も更なる利用ニーズが見込まれる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,371	30,034	0	337	98.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	32,530	32,530	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62,901	62,564	0	337	99.46%

決算額の主な内訳

◆委託料30,034千円（区立施設管理運営経費他）
◆負担金補助及び交付金32,530千円（民間小規模多機能型居宅介護事業運営助成他）

効率性

◆執行率は99.4%となっており、効率的な執行となっている。地域密着型サービスの運営に係る経費を適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,855	21,038	3,183
	物件費	38,516	29,720	-8,796
	うち委託料	38,516	29,720	-8,796
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	32,530	32,530	0
	減価償却費	66,632	77,109	10,477
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,875	1,299	-576
	その他	1,241	314	-927
	小計 D	158,649	162,010	3,361
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	12,034	10,577	-1,457
	小計 E	12,034	10,577	-1,457
行政収支差額 H=E-D		-146,615	-151,433	-4,818
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-146,615	-151,433	-4,818
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	247	247
特別収支差額 M=L-K		0	247	247
当期収支差額 N=J+M		-146,615	-151,186	-4,571
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：12.4%　令和4年度：13.8% ◆令和3年度に実施した複数の地域密着型多機能ホームの照明LED化工事の設計作業を、令和4年度に工事を実施しなかったため、行政費用の「その他（投資的経費）」が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,278,200	7,037,267	-240,933
土地	5,097,319	5,137,331	40,012
建物	2,180,881	1,899,936	-280,945
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7,278,200	7,037,267	-240,933
流動負債 R	1,170	1,299	129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,170	1,299	129
その他	0	0	0
固定負債 S	12,663	13,380	717
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,663	13,380	717
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,833	14,679	846
正味財産の部	7,264,367	7,022,588	-241,779
正味財産の部 合計 U	7,264,367	7,022,588	-241,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,278,200	7,037,267	-240,933
特徴的事項	◆固定資産には、地域密着型多機能ホーム等の建物、土地が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆高齢者人口の増加により、要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する必要性がこれまで以上に高まることが確実であり、整備の加速と同時に運営への適切な支援が求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆地域密着型サービス施設の運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者福祉施設支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、各社会福祉法人に対する助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①法人に対する助成金
◆区内社会福祉法人の安定した事業経営を支援するとともに、区の独自性に優れた高齢者福祉施策の向上を図る。
②老人保護措置費
◆日常の生活環境や経済上の理由によって、自宅で生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに措置することで、安定した生活を送れるよう支援する。
【概要】
①区内社会福祉法人に対し各種助成金を交付する。
②養護老人ホームへの入所措置および移送、措置費支払、自己負担金徴収等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
養護老人ホーム入所者数	人	目標	92	89	92	86		措置人数
		実績	73	78	65			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆環境上の理由および経済上の理由で、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させた。

指標の達成状況
◆概ね目標（計画）の近似値となっている。措置が必要な高齢者に適切に対応しているものである。

必要性・有効性
◆老人福祉法により措置する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,633	10,065	0	10,568	48.78%
役務費	59	53	0	6	90.28%
委託料	3,099	2,082	0	1,017	67.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	82,049	74,321	0	7,728	90.58%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	342,075	331,085	0	10,990	96.79%
その他	167,561	161,387	0	6,174	96.32%
計	615,476	578,993	0	36,483	94.07%

決算額の主な内訳
◆工事請負費　74,321千円（ファミーユ西五反田外壁改修工事）
◆負担金補助及び交付金　331,085千円（品川区介護サービス事業所等物価高騰対策支援金、法人への助成他）
◆その他　161,387千円（老人保護措置費他）

効率性
◆執行率は94%を超えており、効率性は高い。特に物価高騰に対応した介護サービス事業所等への支援金については約9割の事業所から申請があった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,070	16,830	760
	物件費	72,805	10,571	-62,234
	うち委託料	39,432	428	-39,004
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	164,519	161,362	-3,157
	補助費等	122,725	247,491	124,766
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,687	1,039	-648
	その他	27,613	159,569	131,956
	小計 D	405,419	596,862	191,443
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	41,518	149,306	107,788
	分担金及び負担金	34,599	36,148	1,549
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	75,976	75,976
	小計 E	76,117	261,430	185,313
行政収支差額 H=E-D		-329,302	-335,432	-6,130
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-329,302	-335,432	-6,130
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	197	197
特別収支差額 M=L-K		0	197	197
当期収支差額 N=J+M		-329,302	-335,235	-5,933

特徴的事項
◆人件費率　令和3年度：4.4%　令和4年度：3.0%
◆令和4年度は介護サービス事業者等物価高騰対策支援金の補助を行ったため、補助金等が101.7%増加している。
◆令和4年度は介護・障害福祉サービス事業者PCR検査実施業務委託が無くなったため物件費（委託料）が85.5%減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	84,010	81,510	-2,500
収入未済	198	198	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	83,812	81,312	-2,500
固定資産 P	1,150,724	1,071,912	-78,812
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,150,724	1,071,912	-78,812
資産の部合計 Q=O+P	1,234,734	1,153,422	-81,312
流動負債 R	1,053	1,039	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,053	1,039	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	11,397	10,704	-693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,397	10,704	-693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,450	11,743	-707
正味財産の部	1,222,284	1,141,679	-80,605
正味財産の部 合計 U	1,222,284	1,141,679	-80,605
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,234,734	1,153,422	-81,312

特徴的事項
◆ファミーユ西品川に関わる固定資産が減少した。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区内社会福祉法人の経営の安定および支援を必要とする高齢者に対する円滑な施設入所措置または在宅サービス施設の活用のために引き続き必要な事業である。

(2)最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	福祉人材確保・定着事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	福祉人材確保・定着事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画	P106	実施計画事業	介護福祉職員の確保・定着支援の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護福祉士実務者研修等受講費助成金交付要綱、品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例、（社福）品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、社会福祉士養成コース受講助成実施要項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆慢性的な介護福祉職員の不足に対応するため、研修や助成支援を行い、介護福祉職員を確保するとともに、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し介護福祉職員の業務負担を軽減することで就業の定着につなげる。
【概要】
◆介護福祉士実務者研修等受講費助成により介護職員の確保に係る経費および実務者研修修了者に係る費用の一部を助成する。
◆外国人職員を確保するため、ファミーユ西品川および民間借り上げ宿舎の家賃助成を行う。
◆介護福祉専門学校の入学生に対し、卒業後、区内指定施設等で3年間の勤務実績により貸付金の返済が免除される奨学金制度を実施する。
◆業務負担の軽減等を図るため、区立特別養護老人ホーム等のＩＣＴシステムの導入経費を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護・看護職員等確保のための研修や確保に要する経費の助成	人	目標	65	40	40	63	65	人材確保助成事業および実務者研修受講費助成を行った人数
		実績	33	54	96		令和11年度	
外国人介護職員確保のための家賃助成	件	目標	2	6	16	22	30	家賃助成件数
		実績	6	6	20		令和11年度	
介護福祉専門学校在校生に対する修学支援	人	目標	40	15	18	24	40	修学資金の貸付人数
		実績	16	24	14		令和11年度	
業務負担軽減のための見守り支援システムの導入	施設	目標	1	1	1	1		ＩＣＴ導入区立施設数
		実績	1	1	1			

取組内容・実績

◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業への参加を届け出た区内事業者と介護・障害福祉サービス等事業所に勤務する区民に対し、上限5万円または8万円の研修受講費助成金を支給した。令和4年度は、助成金交付人数は96人であった。
◆外国人介護職員の受入環境の整備や定着を支援するために、外国人介護職員受入環境整備事業を実施した。
◆品川介護福祉専門学校の入学生については、ほぼ全員が貸付を受けている。学校は生徒数を増やすため広報活動の強化を推進している。
◆ＩＣＴ導入に係る経費を助成した。令和4年度は上大崎特別養護老人ホームに導入した。

指標の達成状況

◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業は、助成事業の周知によって毎年申請数が増えており、指標の達成ができている。
◆外国人介護職員確保のための家賃助成については、体制整備事業による情報提供等の支援によって申請件数は増加しつつあり、外国人介護職員受入環境整備事業は指標の達成ができている。
◆品川介護福祉専門学校関係について、受験生の福祉系全般の人気低迷によって定員割れの状態が継続しているため、貸付件数は目標に届かなかった。
◆上大崎特別養護老人ホームにＩＣＴ導入を助成し、介護職員等の負担軽減の効果検証を行っている。

必要性・有効性

◆資格取得に対する助成数は増加しており、入職の契機拡大と質の高い人材育成のため事業継続が必要である。
◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業は介護職員の事業所への定着を促すことから、必要性・有効性が高い。
◆外国人介護職員受入環境整備事業は外国人介護職員の確保・定着に資することから、必要性・有効性が高い。
◆品川介護福祉専門学校在校生への修学支援、学生の大学進学志向や介護離れがある状況等を鑑み、本事業の貸付を実施することで、品川介護福祉専門学校への入学を促進し、介護職の新規人材を確保するためには必要な事業・支援である。
◆ＩＣＴによる業務効率化は、人材の定着支援や介護職員の負担軽減を図るためにも必要な取り組みである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,029	1,028	0	1	99.99%
役務費	43	25	0	18	57.57%
委託料	7,055	6,700	0	355	94.97%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	9,249	9,232	0	17	99.82%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	89,412	84,796	0	4,616	94.84%
その他	25,987	21,772	0	4,215	83.78%
計	132,775	123,554	0	9,221	93.05%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金84,796千円（介護福祉専門学校運営助成、ＩＣＴ見守り支援システム助成他）
◆その他　21,772千円千円（品川介護福祉専門学校修学資金貸付金他）

効率性

◆執行率は93%超と高いが、事業の大半を占める委託や補助事業が介護職員の確保・定着に確実に繋がるよう見直しをする必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,713	25,245	14,532
	物件費	24,928	7,126	-17,802
	うち委託料	24,918	6,700	-18,218
	維持補修費	0	628	628
	扶助費	0	0	0
	補助費等	119,861	84,868	-34,993
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	1,559	434
	その他	16,539	27,157	10,618
	小計 D	173,166	146,583	-26,583
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	478	478
	都支出金	7,772	9,812	2,040
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	6,625	6,625
	その他	0	0	0
	小計 E	7,772	16,915	9,143
行政収支差額 H=E-D		-165,394	-129,668	35,726
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-165,394	-129,668	35,726
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	296	296
特別収支差額 M=L-K		0	296	296
当期収支差額 N=J+M		-165,394	-129,372	36,022
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：6.8%　令和4年度：18.3% ◆令和3年度は外国人介護職員確保・定着計画作成やファミーユ西品川の改修工事等を実施したため、令和4年度よりも物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度はＩＣＴ見守り支援システム助成の環境整備が不要となったため補助費等が大きく減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	2,543	14,489	11,946
収入未済	2,543	3,071	528
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	11,418	11,418
固定資産 P	233,283	311,083	77,800
土地	0	0	0
建物	114,264	209,953	95,689
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	119,019	101,130	-17,889
資産の部合計 Q=O+P	235,826	325,572	89,746
流動負債 R	702	1,559	857
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	702	1,559	857
その他	0	0	0
固定負債 S	7,598	16,056	8,458
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,598	16,056	8,458
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,300	17,615	9,315
正味財産の部	227,526	307,957	80,431
正味財産の部 合計 U	227,526	307,957	80,431
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	235,826	325,572	89,746
特徴的事項	◆固定資産にはファミーユ西品川の建物が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆安定的かつ継続した介護サービスの提供のため介護人材の確保に努めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆高齢者の増加に伴い介護サービスの需要は高まっている。必要な介護サービスを提供するために介護人材を確保することが重要であることから、既存事業を継続して実施するとともに、介護人材の確保に向けた支援の充実を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	福祉サービス評価・向上支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	福祉サービス評価・向上支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例第８条、東京都における地域密着型サービスに係る自己評価及び外部評価の実施方針、品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱、高齢者虐待防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区としての一定の評価基準を設定し、区の方向性や今までの区サービス評価をふまえた東京都福祉サービス第三者評価を受審させることで、区内の認知症高齢者グループホームのサービスの質の向上を図る。
【概要】
①高齢者（東京都）福祉サービス第三者評価受審支援
東京都福祉サービス第三者（外部）評価の受審を支援、質の高い介護サービス提供につなげる。
②要介護度改善ケア奨励事業助成
施設入所者の要介護度の軽減につながる質の高い介護サービスを提供した施設に対して、奨励金を支給することで、施設職員の意欲向上と質の高いサービスの提供を目指す。
③養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修
介護施設における虐待行為を防止するため、施設管理者・現場職員を対象にした研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第三者評価受審施設数	施設	目標	17	18	13	12	令和 5年度	東京都福祉サービス第三者評価受審施設数
		実績	15	17	18	16		
奨励金交付月数	月	目標	831	914	808	600	令和 5年度	要介護度改善ケア奨励金交付月数
		実績	863	744	496			
虐待防止研修実施回数	回	目標			4	2	令和 5年度	区内高齢者施設虐待防止研修実施回数
		実績			4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①東京都福祉サービス第三者評価について、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）は毎年実施（ただし、条件を満たせば２年に１回）、特別養護老人ホーム、ショートステイ、介護老人保健施設等は3年に1回
実施している。対象施設は、事業者説明会で周知している。
②当該年度の前年度1年間において、要介護度が要介護認定で軽減された利用者がいる場合、その軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給した。
③区内高齢者入所施設に通知を発送し、介護施設高齢者虐待防止研修等を実施することにより、区内高齢者施設において虐待のない施設運営が行えるよう支援した。

指標の達成状況

①令和4年度について、原則として対象施設の全てが受審している
②コロナ禍により、施設内の感染症予防対策を優先した結果、利用者の介護度を改善する取り組み（機能訓練等）の活動制限が生じたことに伴い、改善者数が減少している。
③令和4年度より、養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修を実施し、目標の回数を達成できた。

必要性・有効性

①事業者・施設の運営能力向上、質の高い介護サービスの提供を継続して行うために必要な事業である。
②質の高いサービスを提供している施設に対する適切な評価として、施設入所者の要介護度が改善した場合に奨励金（成功報酬）を支給することで、施設の安定経営、サービスの質の向上、介護スタッフの意欲の向上が期待できることから、必要性は高い。
③虐待対応は区の責務であり、高齢者の権利擁護を目的とする虐待防止に関する研修は、毎年実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	8,398	5,272	0	3,126	62.78%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	16,160	9,920	0	6,240	61.39%
その他	78	78	0	0	100.00%
計	24,636	15,270	0	9,366	61.98%

決算額の主な内訳

◆委託料5,272千円（第三者評価受審支援、高齢者虐待防止研修プログラム作成等委託（4年度のみ）等）
◆負担金補助及び交付金9,920千円（要介護度改善ケア奨励助成）

効率性

◆執行率は61.98%であり、契約落差（第三者評価）・改善者数減（改善ケア）のため、執行率は低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,499	4,208	-8,291
	物件費	4,441	5,272	831
	うち委託料	4,441	5,272	831
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,880	9,998	-4,882
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,312	260	-1,052
	その他	0	0	0
	小計 D	33,132	19,738	-13,394
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,165	3,136	-29
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,165	3,136	-29
行政収支差額 H=E-D		-29,967	-16,602	13,365
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,967	-16,602	13,365
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	49	49
特別収支差額 M=L-K		0	49	49
当期収支差額 N=J+M		-29,967	-16,553	13,414
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：41.7%　令和4年度：22.6% ◆行政費用のうち約50%は補助費等であるが、令和4年度は前年度より要介護度改善ケア奨励助成事業の件数が減少したため補助費等が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	819	260	-559
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	819	260	-559
その他	0	0	0
固定負債 S	8,864	2,676	-6,188
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,864	2,676	-6,188
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,683	2,936	-6,747
正味財産の部	-9,683	-2,936	6,747
正味財産の部 合計 U	-9,683	-2,936	6,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆国が施設運営基準に高齢者虐待防止への取り組みを義務化しており、区内高齢者施設において虐待のない施設運営ができるよう、引き続き支援していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護保険特別会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	介護保険特別会計繰出金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法に基づき、介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。
【概要】
①介護給付費繰出分
◆介護・介護予防に要する費用の12.5/100
②地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰出分
◆介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の12.5/100
③地域支援事業（その他地域支援事業）繰出分
◆その他地域支援事業に要する費用の19.25/100
④職員給与費等の繰出分　⑤保険料軽減の繰出分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,136,530	4,136,530	0	0	100.00%
計	4,136,530	4,136,530	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　4,136,530千円（介護給付費繰出分他）

効率性

◆執行率は100%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,786	4,208	2,422
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	187	260	73
	その他	4,120,001	4,136,530	16,529
	小計 D	4,121,974	4,140,998	19,024
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	173,571	178,678	5,107
	都支出金	86,786	89,339	2,553
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	260,357	268,017	7,660
行政収支差額 H=E-D		-3,861,617	-3,872,981	-11,364
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,861,617	-3,872,981	-11,364
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	49	49
特別収支差額 M=L-K		0	49	49
当期収支差額 N=J+M		-3,861,617	-3,872,932	-11,315
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.1% ◆介護・地域支援事業に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計に繰出すため、その他（介護給付費繰出分他）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	117	260	143
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	117	260	143
その他	0	0	0
固定負債 S	1,266	2,676	1,410
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,266	2,676	1,410
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,383	2,936	1,553
正味財産の部	-1,383	-2,936	-1,553
正味財産の部 合計 U	-1,383	-2,936	-1,553
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者福祉事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	高齢者虐待防止　高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律 品川区高齢者等車いす貸出事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者や児童虐待防止に向けたネットワークの構築と早期発見・対応の強化を図る。
◆歩行が困難な高齢者に対し、車いすを貸与することによって福祉の向上を図る。
【概要】
◆地域での高齢者虐待、児童虐待・ＤＶや障害者虐待などの情報を 24 時間、専用電話により受け付け、通報者の秘密を厳守しつつ、家庭内における虐待等を早期に発見し適切な対応を図る。また、虐待者からの分離を図る必要がある際の一時保護施設を確保する。
◆品川区内の65歳以上の高齢者等で、自力歩行が困難であって介助者のある者を対象に最長６ヶ月まで車いすを貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高齢者等虐待緊急一時シェルター宿泊数	泊	目標	46	46	46	46		高齢者や児童虐待発生時、緊急一時受入をした際の宿泊数。
		実績	0	46	0			
車いすの貸し出し台数	台	目標	50	50	50	50	50	
		実績	57	68	52			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者や児童等に関わる虐待発生時の緊急一時保護を地域密着型多機能ホームへ委託している（安心しながわネットワーク）。
◆昭和50年の要綱制定以降、高齢者等の必要に応じた申請により、車いすの貸し出しを行っている。

指標の達成状況

◆安心しながわネットワークについて、緊急一時保護を要する事態で保護の必要がある場合に施設で受入を行うため、年度によって保護件数にばらつきがある。令和3年度は住所不定者の身分を特定するまでに30泊必要だったため、保護件数が多くなっているが、令和4年度の実績はない。
◆車いす貸し出しについては、台数に限りがあることから概ね定量的な利用状況である。

必要性・有効性

◆安心しながわネットワークにより、虐待から高齢者や児童の心身・尊厳を保護するため、緊急の安全確保対策として必要である。
◆介護認定申請中の者や一時的に歩行困難となった高齢者の移動補助として必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,256	2,231	0	25	98.91%
役務費	198	198	0	0	99.87%
委託料	421	0	0	421	0.00%
使用料及び賃借料	10	0	0	10	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	253	253	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	468	200	0	268	42.78%
計	3,606	2,882	0	724	79.92%

決算額の主な内訳

◆需用費2,231千円（事務用品他）
◆備品購入費253千円（順番表示システム）

効率性

◆執行率は79.92%となっている。虐待防止の取組の強化によって一時保護施設運営業務委託は執行がない状況である。また車いすについては、維持管理を適切に行い、安全に利用してもらう必要があることから、見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	49,995	26,928	-23,067
	物件費	2,313	2,867	554
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	15	15
	扶助費	340	0	-340
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,249	1,663	-3,586
	その他	0	0	0
小計 D		57,897	31,473	-26,424
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-57,897	-31,473	26,424
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,897	-31,473	26,424
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		360,914	316	-360,598
特別収支差額 M=L-K		360,914	316	-360,598
当期収支差額 N=J+M		303,017	-31,157	-334,174
特徴的事項	◆人件費率　令和3年度：95.4%　令和4年度：90.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうち扶助費は高齢者等虐待緊急一時シェルターを令和4年度は利用しなかったため実績が無かった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,277	1,663	-1,614
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,277	1,663	-1,614
その他	0	0	0
固定負債 S	35,457	17,126	-18,331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	35,457	17,126	-18,331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	38,734	18,789	-19,945
正味財産の部	-38,734	-18,789	19,945
正味財産の部 合計 U	-38,734	-18,789	19,945
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆安心しながわネットワーク事業は、法律に基づく虐待への対応のため引き続き継続する。
◆車いす貸し出し事業は、適切な利用や管理、迅速な対応のため、専門業者への委託などを含め運用方法等の見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法　第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。
◆地方公共団体は、組合の事務に要する費用については、政令で定めるところにより算定した額を負担する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人件費・業務経理負担金について、組合員１人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	451	448	0	3	99.24%
計	451	448	0	3	99.33%

決算額の主な内訳

◆その他　448千円（人件費・業務経理負担金）

効率性

◆執行率は99.33%であり、執行率は高い。組合員１人あたりの負担金額が減少したため不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	861	566
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	62	37
	その他	0	0	0
	小計 D	320	923	603
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-320	-923	-603
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-320	-923	-603
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-319	-919	-600

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25	62	37
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	62	37
その他	0	0	0
固定負債 S	250	506	256
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	506	256
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	568	293
正味財産の部	-275	-568	-293
正味財産の部 合計 U	-275	-568	-293
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現在の事業水準を維持・継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般事務費（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費	事業	一般事務費		
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保険給付費の支払事務その他介護保険事業執行に必要な一般的事務費
【概要】
◆介護保険システムに係る運用経費等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第一号被保険者数	人	目標	86,403	83,199	83,271	83,341		システムで管理する対象者数（第一号被保険者数）
		実績	83,064	82,788	82,241			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険システムの適正運用により、制度全般の適切な管理および高齢者等への適切な支援を行うための情報管理の効率化を図る。

指標の達成状況

◆概ね目標値どおり推移している。

必要性・有効性

◆介護保険システムの運用は、高齢者の情報を適切に管理し、的確な支援を効率的かつ効果的に行うために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,503	1,381	0	122	91.87%
役務費	33,213	29,565	0	3,648	89.02%
委託料	24,857	17,219	0	7,638	69.27%
使用料及び賃借料	151,022	143,348	0	7,674	94.92%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	24	0	0	24	1.62%
計	210,618	191,513	0	19,105	90.93%

決算額の主な内訳

◆役務費　29,565千円（通信回線使用料他）
◆使用料及び賃借料　143,348千円（高齢者総合支援システム運用管理サービス利用契約他）

効率性

◆執行率は90.99%であり、介護保険システムの運用にかかる委託契約などを効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,903	4,307	-1,596
	物件費	202,080	191,513	-10,567
	うち委託料	23,049	17,219	-5,830
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	120,305	120,305
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	496	309	-187
	その他	0	0	0
	小計 D	208,479	316,434	107,955
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,600	0	-8,600
	都支出金	5,000	5,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	13,600	5,000	-8,600
行政収支差額 H=E-D		-194,879	-311,434	-116,555
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-194,879	-311,434	-116,555
特別費用 小計 K		360,914	0	-360,914
特別収入 小計 L		15	21	6
特別収支差額 M=L-K		-360,899	21	360,920
当期収支差額 N=J+M		-555,778	-311,413	244,365
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.1%　令和4年度：1.5% ◆介護保険システムの運用に係る経費を支払うため、行政費用における物件費（使用料及び賃借料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	240,609	0	-240,609
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	240,609	0	-240,609
資産の部合計 Q=O+P	240,609	0	-240,609
流動負債 R	496	309	-187
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	496	309	-187
その他	0	0	0
固定負債 S	4,995	2,529	-2,466
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,995	2,529	-2,466
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,491	2,838	-2,653
正味財産の部	235,118	-2,838	-237,956
正味財産の部 合計 U	235,118	-2,838	-237,956
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	240,609	0	-240,609
特徴的事項	◆固定資産（その他）には、高齢者総合支援システムの減価償却分が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険制度の安定的な運営を行うためのシステム経費等として確保する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種団体分担金（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	◆地方公務員法第41条・第42条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区職員互助会員の福利厚生のために実施する事業の充実強化を図る。
【概要】
◆職員互助会補助金の支出事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆補助金の交付額は会員の毎年4月1日現在の給料月額の総額に1000分の1.2を乗じた金額と会員数に600円を乗じた額との合算額に12を乗じた額である。
なお、令和4年度の介護保険特別会計分の互助会補助金額は249,948円であった。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆職員の福利厚生を充実させるための補助金であるため、今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	250	250	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	250	250	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　250千円（職員互助会補助金）

効率性

◆執行率は100%であり効率性は高い。適正な補助金額を支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	861	566
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	229	250	21
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	62	37
	その他	0	0	0
	小計 D	549	1,173	624
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-549	-1,173	-624
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-549	-1,173	-624
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-548	-1,169	-621
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：58.3%　令和4年度：78.7% ◆品川区職員互助会に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		25	62	37
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	25	62	37
	その他	0	0	0
固定負債 S		250	506	256
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	250	506	256
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		275	568	293
正味財産の部		-275	-568	-293
正味財産の部 合計 U		-275	-568	-293
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆品川区職員互助会補助金交付要綱により定められた補助金であり、職員の福利厚生の充実のため現状の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東京都国保団体連合会負担金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	連合会負担金			事業	東京都国保団体連合会負担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合、第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託する。
◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金を東京都国保連合会に支払う。
【概要】
◆第三者行為事務委託料
◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく負担金であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	44	0	0	44	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	152	149	0	3	98.04%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	196	149	0	47	76.02%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　149千円（国保団体連合会負担金）

効率性

◆執行率は76.02%であり、やや低い執行率となっているが、委託料の執行がなかったことが原因である。委託料は、第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合に執行されるものであるが、令和4年度は事案がなかったため未執行となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	150	149	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	470	2,458	1,988
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-470	-2,458	-1,988
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-470	-2,458	-1,988
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	11	10
特別収支差額 M=L-K		1	11	10
当期収支差額 N=J+M		-469	-2,447	-1,978
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：68.1%　令和4年度：93.9% ◆第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託するまでに、職員が求償に係る連絡・調整を行う必要があるため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		25	155	130
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	25	155	130
	その他	0	0	0
固定負債 S		250	1,265	1,015
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	250	1,265	1,015
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		275	1,420	1,145
正味財産の部		-275	-1,420	-1,145
正味財産の部 合計 U		-275	-1,420	-1,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく負担金の支払いは保険者としての義務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護保険料賦課徴収事務費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費
	目	賦課徴収費			事業	介護保険料賦課徴収事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険資格管理事務・介護保険料賦課徴収事務に要する事務を執行する。
【概要】
◆65歳到達者および65歳以上の転入者に対し、介護保険被保険者証を発行する。
◆第一号被保険者に対し介護保険料額を通知し徴収する。
◆普通徴収の対象者へ納付書を送付するとともに口座振替の申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険料収納率	%	目標	95.85	95.85	95.85	95.85		介護保険料（現年度分＋過年度分）の調定額に対する実収入の割合
		実績	95.90	96.40	96.34			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各種通知書の封入封かんを外部委託し、事務の効率化を図っている。
◆コンビニ収納を委託し、納付書支払の大半を占めている。
◆口座振替を定期的に勧奨するとともに令和3年よりインターネット申込を導入している。

指標の達成状況

◆訪問徴収員による滞納者への納付勧奨や、電話での納付相談等により収納率向上に努めている。目標を上回っており、引き続き達成を見込んでいる。

必要性・有効性

◆介護保険財政の運営に必要不可欠な事務である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,397	7,199	0	198	97.32%
役務費	25,717	23,409	0	2,308	91.03%
委託料	10,247	8,342	0	1,905	81.41%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3	3	0	0	95.03%
計	43,364	38,954	0	4,410	89.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　23,409千円（後納郵便他）
◆委託料　8,342千円（収納事務委託他）

効率性

◆執行率は89.83%であり、効率性は高い。各種通知の封かんを外部委託するなど効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	19,834	6,461	-13,373
	物件費	38,133	38,954	821
	うち委託料	8,900	8,342	-558
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,291	464	-827
	その他	0	0	0
	小計 D	59,258	45,879	-13,379
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4	5	1
	その他	0	0	0
	小計 E	4	5	1
行政収支差額 H=E-D		-59,254	-45,874	13,380
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,254	-45,874	13,380
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		33	19	-14
特別収支差額 M=L-K		33	19	-14
当期収支差額 N=J+M		-59,221	-45,855	13,366
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：35.6%　令和4年度：15.1% ◆費用の大半を介護保険料通知の郵送費が占めるため、行政費用のうち物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,291	464	-827
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,291	464	-827
その他	0	0	0
固定負債 S	10,989	2,276	-8,713
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,989	2,276	-8,713
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,280	2,740	-9,540
正味財産の部	-12,280	-2,740	9,540
正味財産の部 合計 U	-12,280	-2,740	9,540
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き介護保険資格および保険料賦課徴収を適正に管理する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護認定審査会費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費
	目	介護認定審査会費			事業	介護認定審査会費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	介護認定審査会の実施
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、品川区介護保険制度に関する条例、品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法による介護保険認定審査会を実施する。
【概要】
◆介護認定審査会
①委　員　　介護保険運営に理解のある保健・医療・福祉に関する学識経験者（60人）
②設置数　　6合議体
③構　成　　1合議体あたり　委員５名（有識者1人、医療系2人、福祉系2人）
④開催数　　週6回（各合議体1回開催）
⑤予備日　　定例の審査会での審査未了案件につき、まとめて審査を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護認定審査会の開催回数	回	目標					180	介護認定審査会の開催回数
		実績	128	141	141		令和 5年度	
介護認定審査会での審査件数	件	目標						介護認定審査会での審査件数
		実績	8,725	9,067	9,756			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要介護認定における審査判定を行うため介護認定審査会を実施する。

指標の達成状況

◆介護認定審査会の開催回数について、必要な件数を審査するため令和元年度までは年間200回以上の審査会を開催していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審査会開催回数を減らして、審査会委員の会議出席等に伴う感染リスクを軽減させた。なお、1回の審査会での審査件数を増やして、かつ会議運営を効率的に行うことで、審査判定業務への影響は生じていない。
◆介護認定審査会での審査件数について、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的取り扱いにより、要介護更新認定において審査を行わずに有効期間を延長できることとなっており、令和元年度までの審査件数（約15,000件）より減少している。令和5年度末で臨時的取り扱いは終了となるため、審査件数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆介護保険法等により、要介護認定には介護認定審査会による審査判定業務が位置づけられており、必須事業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,925	916	0	1,009	47.60%
役務費	132	8	0	124	6.36%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	8	0	0	8	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	20,861	10,032	0	10,829	48.09%
計	22,926	10,957	0	11,969	47.79%

決算額の主な内訳

◆需用費916千円（審査会資料作成用消耗品他）
◆その他10,032千円（認定審査会委員報酬等）

効率性

◆執行率は47.79%であるが、国の新型コロナウイルス感染症対策による認定調査等の臨時的取扱いにより、認定調査未実施分の自動更新等による審査会での審査省略と、感染拡大防止をふまえた開催回数の圧縮により効率化を図ったためである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,481	21,007	-9,474
	物件費	1,189	925	-264
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	817	542	-275
	その他	0	0	0
小計 D		32,487	22,474	-10,013
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,487	-22,474	10,013
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,487	-22,474	10,013
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		21	34	13
特別収支差額 M=L-K		21	34	13
当期収支差額 N=J+M		-32,466	-22,440	10,026
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：96.3%　令和4年度：95.9% ◆審査会の運営経費が主となっており、出席委員には謝礼が発生し、会の運営に職員および会計年度職員が携わっているため、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	817	542	-275
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	817	542	-275
その他	0	0	0
固定負債 S	6,993	4,047	-2,946
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,993	4,047	-2,946
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,810	4,589	-3,221
正味財産の部	-7,810	-4,589	3,221
正味財産の部 合計 U	-7,810	-4,589	3,221
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認定調査等費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費
	目	認定調査等費	事業	認定調査等費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法に基づく要介護認定に係る認定調査および主治医意見書作成の実施
【概要】
◆要介護認定調査委託
①区内在宅分（区職員または在宅介護支援センター等へ委託）②区内施設分（区職員または入所施設、在宅介護支援センターへ委託）
③区外在宅分（居宅介護支援事業所へ委託）④区外施設分（入所施設または居宅介護支援事業所へ委託）
◆主治医意見書
①在宅新規分（外来受診中、初回）②在宅継続分（外来受診中、2回目以降）
③施設新規分（入院・入所中、初回）④施設継続分（入院・入所中、2回目以降）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認定調査件数	件	目標						要介護認定における認定調査の実施件数
		実績	8,498	9,149	10,377			
主治医意見書作成数	件	目標						要介護認定における主治医意見書の作成
		実績	8,800	9,503	10,525			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要介護認定における審査・判定に必要な認定調査の実施および主治医意見書の作成依頼を行う。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的な取扱いにより、要介護更新認定において審査・判定を行わずに有効期間を延長できることとなり、認定調査および主治医意見書の件数が実際の更新対象者数より少なくなっている。

必要性・有効性

◆介護保険法等により、要介護認定には認定調査および主治医意見書が必須となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,932	1,498	0	434	77.52%
役務費	6,961	6,749	0	212	96.96%
委託料	65,173	42,501	0	22,672	65.21%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	86,216	58,290	0	27,926	67.61%
計	160,282	109,038	0	51,244	68.03%

決算額の主な内訳

◆需用費1,498千円（消耗品他）
◆役務費6,749千円（通知・資料送付用郵券他）
◆委託料42,501千円（認定調査実施委託他）
◆その他58,290千円（主治医意見書作成料他）

効率性

◆執行率は68.03%であるが、国の認定調査等の臨時的取扱いにより、一定の条件下での調査未実施の更新が可能となり調査数が減少したことに伴い、やや低い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	40,536	13,151	-27,385
	物件費	49,263	51,527	2,264
	うち委託料	42,422	42,501	79
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51,918	57,511	5,593
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,109	671	-438
	その他	0	0	0
	小計 D	142,826	122,860	-19,966
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-142,826	-122,860	19,966
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-142,826	-122,860	19,966
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		24	43	19
特別収支差額 M=L-K		24	43	19
当期収支差額 N=J+M		-142,802	-122,817	19,985
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.2%　令和4年度：11.3% ◆認定事務の一部を業務委託しており、また認定調査票・主治医意見書はそれぞれ作成料を支払っているため、物件費と補助費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,109	671	-438
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,109	671	-438
その他	0	0	0
固定負債 S	7,992	5,058	-2,934
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,992	5,058	-2,934
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,101	5,729	-3,372
正味財産の部	-9,101	-5,729	3,372
正味財産の部 合計 U	-9,101	-5,729	3,372
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護保険制度趣旨普及費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	趣旨普及費
	目	趣旨普及費			事業	介護保険制度趣旨普及費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の円滑な運営に必要な情報および介護予防への理解・啓発を行う。
◆制度に関するＰＲ、相談等に必要なサービスパンフレット類を整える。
【概要】
◆制度案内パンフレットや被保険者証同封送付用パンフレット作成
◆制度案内サイト（品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報）による周知

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度案内パンフレット作成数	部	目標	75,000	12,000	12,000	75,000		制度案内パンフレット作成数
		実績	75,000	12,000	12,000			
制度案内サイト閲覧数	件	目標	86,403	83,199	83,271	166,134		制度案内サイト閲覧数
		実績	82,104	98,167	135,046			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険制度全般の内容から品川区の独自の事業まで分かりやすく案内する冊子を作成し、高齢者福祉課窓口や在宅介護支援センター、地域センター等で配布している。また令和3年度には、介護保険制度改正および第八期品川区介護保険事業計画開始にあたり、高齢者のいる世帯等に制度案内パンフレットを全戸配布した。（次回令和6年度を予定）
◆ＷＥＢサイト（品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報）で介護・在宅医療・障害福祉情報を掲載し、制度案内や事業所等の情報を随時提供する。

指標の達成状況

◆ＷＥＢサイトの介護サービス事業者検索機能等の利用が広まり、閲覧数が年々増加傾向にあることから、介護等に関する情報検索ツールとしての機能を果たし、指標を達成しているといえる。
◆介護保険制度パンフレットは区役所窓口だけではなく、区内地域センターやシルバーセンター、保健センター等でも配布しており、広く配布場所を設けているため、介護保険制度の周知に資するといえる。

必要性・有効性

◆介護保険制度の趣旨・普及を図り、適正な運営を行うために必要性・有用性は高いといえる。
◆外部サイトを活用することにより、情報更新の効率化による最新情報を提供できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,840	2,697	0	143	94.96%
役務費	713	713	0	0	99.97%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,553	3,410	0	143	95.98%

決算額の主な内訳

◆需用費2,697千円（制度案内パンフレット印刷費他）
◆役務費713千円（介護情報サイト経費）

効率性

◆執行率は95%を超えており、効率性は高い。
◆制度案内パンフレット等の作成においては、制度に精通した事業者に委託することで内容の充実を図ることができている。
◆介護情報サイト運営委託により、最新情報を効率的にメンテナンスを行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	2,154	1,269
	物件費	9,974	3,410	-6,564
	うち委託料	1,031	0	-1,031
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	155	81
	その他	0	0	0
	小計 D	10,933	5,719	-5,214
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,933	-5,719	5,214
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,933	-5,719	5,214
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	11	9
特別収支差額 M=L-K		2	11	9
当期収支差額 N=J+M		-10,931	-5,708	5,223
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：8.8%　令和4年度：40.4% ◆令和3年度は介護保険制度改正に伴い、「介護保険制度パンフレット」の全戸配布を実施したが、令和4年度は窓口配布部数のみを印刷したため、物件費（一般需用費）が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	74	155	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	155	81
その他	0	0	0
固定負債 S	749	1,265	516
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	1,265	516
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
正味財産の部	-823	-1,420	-597
正味財産の部 合計 U	-823	-1,420	-597
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆対象が高齢者であることから紙媒体が必要であるとともに、情報サイトの閲覧数が向上していることから区民の関心は高まっており、今後も継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護保険制度推進委員会費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護保険制度推進委員会費
	目	介護保険制度推進委員会費	事業	介護保険制度推進委員会費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第八期介護保険事業計画の運営にあたり、制度改正に対する的確な制度運営が求められるとともに、団塊世代が65歳以上となる2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの推進が求められていることから、介護保険制度の円滑・公正な運営を図るため、区長の諮問機関として介護保険制度推進委員会を設置・運営する。
【概要】
◆要介護認定者の増加や給付費が増加傾向にある中、介護事業の充実や地域における自助・共助活動の推進を検証するとともに、保険財政に関する健全運営の検討・提言を行う。またモニタリング等調査部会において、適正な介護サービス基盤の確保とその質の向上を図るため、介護保険事業運営と一体的な管理を行う。さらに高齢者の日常生活圏域におけるニーズを把握することで地域課題を抽出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度推進委員会開催数	回	目標	3	3	3	4	4	制度推進委員会開催数
		実績	3	3	3	4	令和 5年度	
日常生活圏域ニーズ調査件数	件	目標	0	0	5,500	0	5,500	回答数
		実績	0	0	2,919	0	令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆制度推進委員会について、令和4年度は計3回開催し、認知症施策・介護人材定着・確保や入居・入所系施設整備等の第八期介護保険事業計画におけるプロジェクトについて検討・検証した。
◆日常圏域ニーズ調査とは、次期介護保険制度事業計画策定に向け、地域ごとの高齢者の課題の把握や今後必要とされる社会資源の発掘等を目的としたアンケート調査である。区内在住の65歳から74歳の中から、無作為抽出で5,500名の対象者を選び、調査票を郵送配布するもので、郵送にて回答を回収した。集計結果より、自立高齢者の就労や地域活動への参加意向状況、介護予防の取組みの必要性の高さ等が読み取れた。

指標の達成状況

◆制度推進委員会は、計画における開催数どおり実施できている。
◆日常生活圏域ニーズ調査は、一定の回収率（53.2%）があったため、適正に分析を行うことができたといえる。

必要性・有効性

◆介護保険制度の適正な運営および透明性を確保する点から、必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,125	1,029	0	96	91.53%
役務費	2,287	1,034	0	1,253	45.23%
委託料	5,611	5,473	0	138	97.55%
使用料及び賃借料	5	5	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	968	744	0	224	76.86%
計	9,996	8,286	0	1,710	82.88%

決算額の主な内訳

◆需用費1,029千円（ニーズ調査票他）
◆役務費1,034千円（後納郵便）
◆委託料5,473千円（ニーズ調査業務委託他）
◆その他744千円（制度推進委員会委員報償費）

効率性

◆執行率は82.88%と比較的高い状況にあるが、役務費の執行については電子メールの普及等の理由により低い状況となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	6,461	5,280
	物件費	44	7,542	7,498
	うち委託料	0	5,473	5,473
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	544	744	200
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	464	365
	その他	0	0	0
	小計 D	1,868	15,211	13,343
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,868	-15,211	-13,343
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,868	-15,211	-13,343
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3	32	29
特別収支差額 M=L-K		3	32	29
当期収支差額 N=J+M		-1,865	-15,179	-13,314
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：68.5%　令和4年度：45.5% ◆令和4年度は「日常生活圏域ニーズ調査」調査票等の大量印刷を行ったため、物件費（一般需用費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	99	464	365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	464	365
その他	0	0	0
固定負債 S	999	3,794	2,795
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	3,794	2,795
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	4,258	3,160
正味財産の部	-1,098	-4,258	-3,160
正味財産の部 合計 U	-1,098	-4,258	-3,160
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆適正な介護保険制度運営状況の検証および次期計画に向けた施策検討を実施するにあたり必要な組織である。
◆日常生活圏域ニーズ調査は、介護保険事業計画改定の基礎資料として国の定める指針に基づくものであり実施が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域密着型サービス事業者指定等事務費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	地域密着型サービス事業者指定等事務費
	目	地域密着型サービス事業者指定等事務費	事業	地域密着型サービス事業者指定等事務費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区が主体となり適切な地域密着型サービスの運営を図るために、介護事業者の申請による事業者指定・更新を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス事業者指定数	件	目標	27	20	9	23		目標値は、当該年度に予定している指定更新数 実績は、当該年度において指定更新した数＋新規指定数
		実績	28	10	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域密着型サービス事業所の指定事務
◆指定事業者への指導・監督
◆介護保険システムの維持・管理
◆介護保険事業者指定事務データ入力、処遇改善および特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算点検業務委託

指標の達成状況

◆指定事業所の更新については、概ね予定どおり更新した。ただし、令和３年度においては、区外の指定事業者で品川区被保険者の死亡等により利用がなくなったことから更新しない事業者が一定数あったため、更新数が減少した。

必要性・有効性

◆介護保険法令および区条例により、事業者の指定（更新）・管理は責務である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25	0	0	25	0.00%
役務費	29	20	0	9	69.11%
委託料	2,106	2,105	0	1	99.97%
使用料及び賃借料	443	442	0	1	99.82%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	145	57	0	88	39.31%
計	2,748	2,625	0	123	95.49%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,105千円（入力事務、処遇改善および特定処遇改善加算点検業務委託）
◆使用料及び賃借料　442千円（介護保険事業者等管理システム利用料）
◆その他　57千円（地域密着型サービス運営委員報償費）

効率性

◆執行率は95%超と高く、効率的に実施できている。
◆指定更新のほか、各種加算の届出審査入力業務の外部委託により適正化および効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,066	4,307	2,241
	物件費	410	2,568	2,158
	うち委託料	0	2,105	2,105
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	57	57
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	174	309	135
	その他	0	0	0
	小計 D	2,650	7,241	4,591
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,650	-7,241	-4,591
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,650	-7,241	-4,591
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		5	21	16
特別収支差額 M=L-K		5	21	16
当期収支差額 N=J+M		-2,645	-7,220	-4,575
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：84.5%　令和4年度：63.7% ◆特定処遇改善加算に係る点検業務を委託したため、行政費用における物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	174	309	135
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	174	309	135
その他	0	0	0
固定負債 S	1,748	2,529	781
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,748	2,529	781
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,922	2,838	916
正味財産の部	-1,922	-2,838	-916
正味財産の部 合計 U	-1,922	-2,838	-916
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆関係法令に定められる保険者の業務として、引き続き介護事業者の指定・管理等業務を遂行し、適切な地域密着型サービスの運営を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居宅介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護サービス給付費			事業	居宅介護サービス給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（居宅介護サービス給付分）
【概要】
◆要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービス（指定居宅サービス）を受けた時、居宅介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス給付費給付件数	件	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績件数
		実績	238,339	246,329	253,330			
居宅介護サービス給付費給付金額	百万円	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績額
		実績	11,079	11,439	11,600			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,921,376	11,599,337	0	322,039	97.30%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,921,376	11,599,337	0	322,039	97.30%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　11,599,337千円（給付費）

効率性

◆執行率は97.30%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,438,841	11,589,664	150,823
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	47,279	47,279
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	11,439,161	11,639,252	200,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,840,797	2,982,988	142,191
	都支出金	1,664,485	1,715,598	51,113
	分担金及び負担金	3,116,352	3,079,740	-36,612
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,842,187	2,739,956	-102,231
	小計 E	10,463,821	10,518,282	54,461
行政収支差額 H=E-D		-975,340	-1,120,970	-145,630
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-975,340	-1,120,970	-145,630
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		25,445	11	-25,434
特別収支差額 M=L-K		25,445	11	-25,434
当期収支差額 N=J+M		-949,895	-1,120,959	-171,064
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		52,017	-21,740	-73,757
	収入未済	77,462	3,602	-73,860
	不納欠損引当金	-25,445	-25,342	103
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		52,017	-21,740	-73,757
流動負債 R		25	1,104	1,079
	還付未済金	0	949	949
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	25	155	130
	その他	0	0	0
固定負債 S		250	1,265	1,015
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	250	1,265	1,015
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		275	2,369	2,094
正味財産の部		51,742	-24,109	-75,851
正味財産の部 合計 U		51,742	-24,109	-75,851
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		52,017	-21,740	-73,757
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域密着型介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	地域密着型介護サービス給付費			事業	地域密着型介護サービス給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域密着型介護サービス給付分の東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（地域密着型介護サービス給付分）
【事業概要】
◆高齢者が中重度の要介護状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、地域密着型介護サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、地域密着型介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績件数
		実績	19,620	19,345	19,157			
地域密着型サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績額
		実績	2,451,856	2,471,304	2,440,471			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域密着型サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,607,006	2,440,471	0	166,535	93.61%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,607,006	2,440,471	0	166,535	93.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,440,471千円（給付費）

効率性

◆執行率は93.61%であり、効率的に執行されている。地域密着型介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,471,303	2,440,471	-30,832
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
小計 D		2,471,623	2,442,780	-28,843
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	598,550	589,374	-9,176
	都支出金	308,913	305,059	-3,854
	分担金及び負担金	667,252	658,927	-8,325
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	614,591	611,058	-3,533
小計 E		2,189,306	2,164,418	-24,888
行政収支差額 H=E-D		-282,317	-278,362	3,955
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-282,317	-278,362	3,955
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		5,512	11	-5,501
特別収支差額 M=L-K		5,512	11	-5,501
当期収支差額 N=J+M		-276,805	-278,351	-1,546

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.1%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	10,986	28,008	17,022
収入未済	16,497	33,340	16,843
不納欠損引当金	-5,511	-5,332	179
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	10,986	28,008	17,022
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	10,711	26,588	15,877
正味財産の部 合計 U	10,711	26,588	15,877
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,986	28,008	17,022

特徴的事項
◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居宅介護福祉用具費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護福祉用具費			事業	居宅介護福祉用具費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9～7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護福祉用具購入費支給申請件数	件	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給申請数
		実績	790	787	771			
居宅介護福祉用具購入費給付金額	千円	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給額
		実績	24,787	25,258	26,046			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況

◆件数・給付金額とも、大きな増減はない。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	28,093	26,046	0	2,047	92.71%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	28,093	26,046	0	2,047	92.71%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　26,046千円（福祉用具購入費）

効率性

◆執行率は92.71%であり、効率的に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	2,154	1,269
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,258	26,046	788
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	155	81
	その他	0	0	0
	小計 D	26,217	28,355	2,138
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,117	6,290	173
	都支出金	3,157	3,256	99
	分担金及び負担金	6,820	7,032	212
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6,281	6,522	241
	小計 E	22,375	23,100	725
行政収支差額 H=E-D		-3,842	-5,255	-1,413
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,842	-5,255	-1,413
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		59	11	-48
特別収支差額 M=L-K		59	11	-48
当期収支差額 N=J+M		-3,783	-5,244	-1,461
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.7%　令和4年度：8.1% ◆居宅介護福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		112	291	179
	収入未済	169	348	179
	不納欠損引当金	-57	-57	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		112	291	179
流動負債 R		74	155	81
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	74	155	81
	その他	0	0	0
固定負債 S		749	1,265	516
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	749	1,265	516
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		823	1,420	597
正味財産の部		-711	-1,129	-418
正味財産の部 合計 U		-711	-1,129	-418
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		112	291	179
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居宅介護住宅改修費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護住宅改修費			事業	居宅介護住宅改修費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】
◆住宅改修を行う際、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。
◆保険給付は原則9割（上限18万円）、所得に応じて8割（上限16万円）・7割（上限14万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護住宅改修費支給申請件数	件	目標						居宅介護住宅改修費の支給申請件数
		実績	459	362	338			
居宅介護住宅改修費給付金額	千円	目標						居宅介護住宅改修費の給付金額
		実績	34,585	28,247	25,666			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護住宅改修費の申請の受け付け・審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	38,001	25,666	0	12,335	67.54%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,001	25,666	0	12,335	67.54%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　25,666千円（居宅介護住宅改修費）

効率性

◆執行率は67.54%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	2,154	973
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,247	25,666	-2,581
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	155	56
	その他	0	0	0
	小計 D	29,527	27,975	-1,552
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,841	6,198	-643
	都支出金	3,531	3,208	-323
	分担金及び負担金	7,627	6,930	-697
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,025	6,426	-599
	小計 E	25,024	22,762	-2,262
行政収支差額 H=E-D		-4,503	-5,213	-710
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,503	-5,213	-710
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		66	11	-55
特別収支差額 M=L-K		66	11	-55
当期収支差額 N=J+M		-4,437	-5,202	-765
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.3%　令和4年度：8.3% ◆居宅介護住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		126	310	184
	収入未済	189	366	177
	不納欠損引当金	-63	-56	7
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		126	310	184
流動負債 R		99	155	56
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	99	155	56
	その他	0	0	0
固定負債 S		999	1,265	266
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	999	1,265	266
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,098	1,420	322
正味財産の部		-972	-1,110	-138
正味財産の部 合計 U		-972	-1,110	-138
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		126	310	184
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居宅介護サービス計画給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護サービス計画給付費			事業	居宅介護サービス計画給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（居宅介護サービス計画給付分）
【概要】
◆要介護者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援（指定居宅介護支援）を受けた時、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス計画給付費給付件数	件	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	60,457	60,871	61,590			
居宅介護サービス計画給付費給付金額	千円	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績額
		実績	991,210	1,028,876	1,064,596			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,094,579	1,064,595	0	29,984	97.26%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,094,579	1,064,595	0	29,984	97.26%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,064,595千円（給付費）

効率性

◆執行率は97.26%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス計画給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,028,876	1,064,595	35,719
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	1,029,196	1,066,904	37,708
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	249,194	257,100	7,906
	都支出金	128,609	133,074	4,465
	分担金及び負担金	277,796	287,441	9,645
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	255,872	266,559	10,687
	小計 E	911,471	944,174	32,703
行政収支差額 H=E-D		-117,725	-122,730	-5,005
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-117,725	-122,730	-5,005
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,295	11	-2,284
特別収支差額 M=L-K		2,295	11	-2,284
当期収支差額 N=J+M		-115,430	-122,719	-7,289
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.2% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,573	11,890	7,317
収入未済	6,868	14,216	7,348
不納欠損引当金	-2,295	-2,326	-31
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,573	11,890	7,317
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	4,298	10,470	6,172
正味財産の部 合計 U	4,298	10,470	6,172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,573	11,890	7,317
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	施設介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	施設介護サービス費
	目	施設介護サービス給付費	事業	施設介護サービス給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。
（施設介護サービス給付分・特例施設介護サービス給付分）
【概要】
◆要介護者が介護保険施設に入所（入院）して施設サービスを受けた時、施設介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設介護サービス給付費給付件数	件	目標						施設介護サービス給付費支払い実績件数
		実績	21,575	20,768	19,903			
施設介護サービス給付費給付金額	千円	目標						施設介護サービス給付費支払い実績額
		実績	6,011,510	5,816,076	5,561,493			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設介護サービス給付費について、国保連からの請求額に基づきを支払いを行った。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,543,264	5,561,492	0	981,772	85.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,543,264	5,561,492	0	981,772	85.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,561,492千円（給付費）

効率性

◆執行率は85.00%であり、効率的に執行されている。施設介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,816,075	5,561,492	-254,583
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	5,816,395	5,563,801	-252,594
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,117,931	1,065,026	-52,905
	都支出金	1,017,813	973,261	-44,552
	分担金及び負担金	1,570,340	1,501,603	-68,737
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,444,993	1,392,479	-52,514
	小計 E	5,151,077	4,932,369	-218,708
行政収支差額 H=E-D		-665,318	-631,432	33,886
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-665,318	-631,432	33,886
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		12,959	11	-12,948
特別収支差額 M=L-K		12,959	11	-12,948
当期収支差額 N=J+M		-652,359	-631,421	20,938
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が20%、都が17.5%、区が12.5%、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		25,828	65,017	39,189
	収入未済	38,787	77,169	38,382
	不納欠損引当金	-12,959	-12,152	807
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		25,828	65,017	39,189
流動負債 R		25	155	130
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	25	155	130
	その他	0	0	0
固定負債 S		250	1,265	1,015
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	250	1,265	1,015
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		275	1,420	1,145
正味財産の部		25,553	63,597	38,044
正味財産の部 合計 U		25,553	63,597	38,044
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		25,828	65,017	39,189
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防サービス給付費			事業	介護予防サービス給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（介護予防サービス給付分）
【概要】
◆要支援者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービス（指定介護予防サービス）を受けた時、介護予防サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス給付費給付件数	件	目標						介護予防サービス給付費支払い実績件数
		実績	50,260	53,577	55,300			
介護予防サービス給付費給付金額	千円	目標						介護予防サービス給付費支払い実績額
		実績	874,664	914,323	935,668			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	942,173	935,667	0	6,506	99.31%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	942,173	935,667	0	6,506	99.31%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　935,667千円（給付費）

効率性

◆執行率は99.31%であり、効率的に執行されている。介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	914,322	935,667	21,345
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	914,642	937,976	23,334
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	205,283	208,242	2,959
	都支出金	130,456	134,680	4,224
	分担金及び負担金	246,867	252,630	5,763
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	227,384	234,277	6,893
	小計 E	809,990	829,829	19,839
行政収支差額 H=E-D		-104,652	-108,147	-3,495
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-104,652	-108,147	-3,495
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,040	11	-2,029
特別収支差額 M=L-K		2,040	11	-2,029
当期収支差額 N=J+M		-102,612	-108,136	-5,524
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.2% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,065	10,517	6,452
収入未済	6,104	12,561	6,457
不納欠損引当金	-2,039	-2,044	-5
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,065	10,517	6,452
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	3,790	9,097	5,307
正味財産の部 合計 U	3,790	9,097	5,307
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,065	10,517	6,452
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域密着型介護予防サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	地域密着型介護予防サービス給付費	事業	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（地域密着型介護予防サービス給付分）
【概要】
◆高齢者が要支援状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続するようにするため、地域指定密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた時、指定地域密着型介護予防サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型介護予防サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績件数
		実績	136	236	255			
地域密着型介護予防サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績額
		実績	10,962	18,491	22,617			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域密着型介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	22,616	22,616	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	22,616	22,616	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　22,616千円（給付費）

効率性

◆執行率は100%であり、効率的に執行されている。地域密着型介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,490	22,616	4,126
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	18,810	24,925	6,115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,478	5,462	984
	都支出金	2,311	2,827	516
	分担金及び負担金	4,992	6,106	1,114
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,598	5,663	1,065
	小計 E	16,379	20,058	3,679
行政収支差額 H=E-D		-2,431	-4,867	-2,436
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,431	-4,867	-2,436
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		42	11	-31
特別収支差額 M=L-K		42	11	-31
当期収支差額 N=J+M		-2,389	-4,856	-2,467
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.7%　令和4年度：9.3% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	82	231	149
収入未済	123	280	157
不納欠損引当金	-41	-49	-8
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	82	231	149
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	-193	-1,189	-996
正味財産の部 合計 U	-193	-1,189	-996
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	82	231	149
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防福祉用具費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防福祉用具費	事業	介護予防福祉用具費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要支援者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護予防福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9～7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防福祉用具購入費支給申請件数	件	目標						介護予防福祉用具購入費の支給申請件数
		実績	368	368	422			
介護予防福祉用具購入費給付金額	千円	目標						介護予防福祉用具購入費の給付金額
		実績	8,808	9,118	10,955			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況

◆要支援者の認定数の増加や、福祉用具の経年劣化による買い替えなどにより、件数・給付金額が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,016	10,955	0	61	99.44%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,016	10,955	0	61	99.45%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,955千円（介護予防福祉用具購入費）

効率性

◆執行率は99.45%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	2,154	1,269
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,118	10,955	1,837
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	155	81
	その他	0	0	0
	小計 D	10,077	13,264	3,187
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,208	2,646	438
	都支出金	1,140	1,369	229
	分担金及び負担金	2,462	2,958	496
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,268	2,743	475
	小計 E	8,078	9,716	1,638
行政収支差額 H=E-D		-1,999	-3,548	-1,549
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,999	-3,548	-1,549
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		23	11	-12
特別収支差額 M=L-K		23	11	-12
当期収支差額 N=J+M		-1,976	-3,537	-1,561
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.5%　令和4年度：17.4% ◆介護予防福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		41	112	71
	収入未済	61	136	75
	不納欠損引当金	-20	-24	-4
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		41	112	71
流動負債 R		74	155	81
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	74	155	81
	その他	0	0	0
固定負債 S		749	1,265	516
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	749	1,265	516
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		823	1,420	597
正味財産の部		-782	-1,308	-526
正味財産の部 合計 U		-782	-1,308	-526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		41	112	71
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防住宅改修費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防住宅改修費			事業	介護予防住宅改修費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】
◆住宅改修を行う際、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。
◆保険給付は原則9割（上限18万円）、所得に応じて8割（上限16万円）・7割（上限14万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防住宅改修費支給申請件数	件	目標						介護予防住宅改修費の支給申請件数
		実績	323	290	328			
介護予防住宅改修費給付金額	千円	目標						介護予防住宅改修費の給付金額
		実績	25,701	23,435	27,095			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防住宅改修費の申請の受付・内容審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況

◆件数・給付金額とも令和4年度は前年度比で増加したが、長期で見ると減少傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,877	27,095	0	2,782	90.69%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	29,877	27,095	0	2,782	90.69%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　27,095千円（介護予防住宅改修費）

効率性

◆執行率は90.69%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	2,154	1,564
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,435	27,095	3,660
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	155	105
	その他	0	0	0
	小計 D	24,075	29,404	5,329
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,676	6,544	868
	都支出金	2,929	3,387	458
	分担金及び負担金	6,328	7,316	988
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,828	6,784	956
	小計 E	20,761	24,031	3,270
行政収支差額 H=E-D		-3,314	-5,373	-2,059
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,314	-5,373	-2,059
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		54	11	-43
特別収支差額 M=L-K		54	11	-43
当期収支差額 N=J+M		-3,260	-5,362	-2,102
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.7%　令和4年度：7.9% ◆介護予防住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		104	284	180
	収入未済	156	343	187
	不納欠損引当金	-52	-59	-7
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		104	284	180
流動負債 R		50	155	105
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	50	155	105
	その他	0	0	0
固定負債 S		499	1,265	766
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	499	1,265	766
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		549	1,420	871
正味財産の部		-445	-1,136	-691
正味財産の部 合計 U		-445	-1,136	-691
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		104	284	180
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防サービス計画給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防サービス計画給付費			事業	介護予防サービス計画給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等への介護報酬の支払い。（介護予防サービス計画給付分）
【概要】
◆要支援者が指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから介護予防サービス計画作成等の介護予防支援（指定介護予防支援）を受けた時、介護予防サービス計画給付費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス計画給付費給付件数	件	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	27,525	28,427	28,597			
介護予防サービス計画給付費給付金額	千円	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績額
		実績	137,597	144,398	145,427			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	152,189	145,427	0	6,762	95.56%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	152,189	145,427	0	6,762	95.56%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　145,427千円（給付費）

効率性

◆執行率は95.56%であり、効率的に執行されている。介護予防サービス計画給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	2,154	1,859
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	144,398	145,427	1,029
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	144,718	147,736	3,018
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	34,973	35,121	148
	都支出金	18,050	18,178	128
	分担金及び負担金	38,987	39,265	278
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	35,910	36,413	503
	小計 E	127,920	128,977	1,057
行政収支差額 H=E-D		-16,798	-18,759	-1,961
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,798	-18,759	-1,961
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		323	11	-312
特別収支差額 M=L-K		323	11	-312
当期収支差額 N=J+M		-16,475	-18,748	-2,273
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.2%　令和4年度：1.6% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		642	1,650	1,008
	収入未済	964	1,968	1,004
	不納欠損引当金	-322	-318	4
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		642	1,650	1,008
流動負債 R		25	155	130
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	25	155	130
	その他	0	0	0
固定負債 S		250	1,265	1,015
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	250	1,265	1,015
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		275	1,420	1,145
正味財産の部		367	230	-137
正味財産の部 合計 U		367	230	-137
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		642	1,650	1,008
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費に係る東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	416,570	428,169	437,056			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	25,457	26,166	26,709			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆審査件数・費用額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	27,032	26,708	0	324	98.80%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,032	26,708	0	324	98.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,708千円（審査支払手数料）

効率性

◆執行率は98.80%であり、効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	1,292	997
	物件費	26,165	26,708	543
	うち委託料	26,165	26,708	543
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	93	68
	その他	0	0	0
	小計 D	26,485	28,093	1,608
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,205	6,319	114
	都支出金	3,403	3,470	67
	分担金及び負担金	7,714	7,211	-503
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6,507	6,687	180
	小計 E	23,829	23,687	-142
行政収支差額 H=E-D		-2,656	-4,406	-1,750
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,656	-4,406	-1,750
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		59	6	-53
特別収支差額 M=L-K		59	6	-53
当期収支差額 N=J+M		-2,597	-4,400	-1,803
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.2%　令和4年度：4.9% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	117	301	184
収入未済	175	359	184
不納欠損引当金	-58	-58	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	117	301	184
流動負債 R	25	93	68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	93	68
その他	0	0	0
固定負債 S	250	759	509
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	759	509
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	852	577
正味財産の部	-158	-551	-393
正味財産の部 合計 U	-158	-551	-393
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	117	301	184
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高額介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	高額介護サービス等費
	目	高額介護サービス費			事業	高額介護サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、介護サービス費の自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆同じ月に利用した介護サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額介護サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額介護サービス費申請件数	件	目標						高額介護サービス費の支給申請の件数
		実績	52,709	50,587	49,361			
高額介護サービス費給付金額	千円	目標						高額介護サービス費の給付金額
		実績	754,435	710,850	649,525			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額介護サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況

◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法で定められている制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	727,080	649,525	0	77,555	89.33%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	727,080	649,525	0	77,555	89.33%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　649,525千円（高額介護サービス費）

効率性

◆執行率は89.33%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	710,850	649,525	-61,325
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	712,450	651,834	-60,616
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	172,168	156,860	-15,308
	都支出金	88,856	81,191	-7,665
	分担金及び負担金	191,929	175,372	-16,557
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	176,782	162,632	-14,150
	小計 E	629,735	576,055	-53,680
行政収支差額 H=E-D		-82,715	-75,779	6,936
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,715	-75,779	6,936
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,589	11	-1,578
特別収支差額 M=L-K		1,589	11	-1,578
当期収支差額 N=J+M		-81,126	-75,768	5,358
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.2%　令和4年度：0.4% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため給付金額が減少しており、行政費用の補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	3,160	7,809	4,649
収入未済	4,745	9,228	4,483
不納欠損引当金	-1,585	-1,419	166
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,160	7,809	4,649
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	1,787	6,389	4,602
正味財産の部 合計 U	1,787	6,389	4,602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,160	7,809	4,649
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高額医療合算介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	高額介護サービス等費
	目	高額医療合算介護サービス費	事業	高額医療合算介護サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算介護サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算介護サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算介護サービス費の支給申請数
		実績	2,950	3,010	2,973			
高額医療合算介護サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算介護サービス費の支給金額
		実績	112,426	115,373	113,395			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆医療保険者から対象者へ申請書の送付を行い、申請書が回送された後に高額医療合算介護サービス費の支払いを実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額ともに横ばいである。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	126,168	113,395	0	12,773	89.88%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	126,168	113,395	0	12,773	89.88%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　113,395千円（高額医療合算介護サービス費）

効率性

◆執行率は89.88%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	115,373	113,395	-1,978
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	116,973	115,704	-1,269
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	27,943	27,385	-558
	都支出金	14,422	14,174	-248
	分担金及び負担金	31,151	30,617	-534
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	28,692	28,392	-300
	小計 E	102,208	100,568	-1,640
行政収支差額 H=E-D		-14,765	-15,136	-371
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,765	-15,136	-371
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		261	11	-250
特別収支差額 M=L-K		261	11	-250
当期収支差額 N=J+M		-14,504	-15,125	-621
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.4%　令和4年度：2.0% ◆高額医療合算介護サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		513	1,305	792
	収入未済	770	1,553	783
	不納欠損引当金	-257	-248	9
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		513	1,305	792
流動負債 R		124	155	31
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	124	155	31
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,249	1,265	16
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,249	1,265	16
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,373	1,420	47
正味財産の部		-860	-115	745
正味財産の部 合計 U		-860	-115	745
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		513	1,305	792
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特定入所者介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
	目	特定入所者介護サービス等費	事業	特定入所者介護サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】
◆低所得者の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特定入所者介護サービス費給付金額	千円	目標						特定入所者介護サービス費の給付金額
		実績	468,496	393,510	322,189			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受付や認定を随時実施した。

指標の達成状況

◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	492,390	322,189	0	170,201	65.43%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	492,390	322,189	0	170,201	65.43%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　322,189千円（特定入所者介護サービス費）

効率性

◆執行率は65.43%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,952	2,154	-798
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	393,510	322,189	-71,321
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	248	155	-93
	その他	0	0	0
	小計 D	396,710	324,498	-72,212
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	76,952	62,706	-14,246
	都支出金	67,545	55,376	-12,169
	分担金及び負担金	106,248	86,991	-19,257
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	97,862	80,671	-17,191
	小計 E	348,607	285,744	-62,863
行政収支差額 H=E-D		-48,103	-38,754	9,349
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,103	-38,754	9,349
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		885	11	-874
特別収支差額 M=L-K		885	11	-874
当期収支差額 N=J+M		-47,218	-38,743	8,475
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.8%　令和4年度：0.7% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、保険給付となる補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		1,749	4,146	2,397
	収入未済	2,627	4,850	2,223
	不納欠損引当金	-878	-704	174
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		1,749	4,146	2,397
流動負債 R		248	155	-93
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	248	155	-93
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,497	1,265	-1,232
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,497	1,265	-1,232
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,745	1,420	-1,325
正味財産の部		-996	2,726	3,722
正味財産の部 合計 U		-996	2,726	3,722
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		1,749	4,146	2,397
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特定入所者介護予防サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
	目	特定入所者介護サービス等費	事業	特定入所者介護予防サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】
◆低所得者の要支援者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特定入所者介護予防サービス費給付金額	千円	目標						特定入所者介護予防サービス費として給付した金額
		実績	689	517	305			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受け付けや認定を随時実施した。

指標の達成状況

◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,224	305	0	919	24.89%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,224	305	0	919	24.92%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　305千円（特定入所者介護予防サービス費）

効率性

◆執行率は24.92%と低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	2,154	973
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	517	305	-212
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	155	56
	その他	0	0	0
	小計 D	1,797	2,614	817
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	125	74	-51
	都支出金	65	38	-27
	分担金及び負担金	139	82	-57
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	128	76	-52
	小計 E	457	270	-187
行政収支差額 H=E-D		-1,340	-2,344	-1,004
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,340	-2,344	-1,004
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-1,336	-2,333	-997
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：71.2%　令和4年度：88.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、保険給付となる補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	2	5	3
収入未済	3	6	3
不納欠損引当金	-1	-1	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2	5	3
流動負債 R	99	155	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	155	56
その他	0	0	0
固定負債 S	999	1,265	266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	1,265	266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
正味財産の部	-1,096	-1,415	-319
正味財産の部 合計 U	-1,096	-1,415	-319
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2	5	3
特徴的事項	◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法に定められた制度であり、引き続き適切に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	要支援者夜間対応サービス特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費			事業	要支援者夜間対応サービス特別給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成11年度に創設された地域密着型サービス・夜間対応型訪問介護は、24時間365日切れ目のないサービスとして在宅生活を継続するために期待されているサービスである。しかし、従前の制度では対象者が要介護者に限定されているため、必要度が高い要支援者は利用できなかった。そのため、対象者を要支援者にも拡大し、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。
◆要介護者と同様に、要支援者に対しても365日切れ目のないサービス提供をめざし、特に夜間帯における安心感の確保、緊急の訪問介護サービスを提供する。
【概要】
◆夜間帯（おおむね22時から翌7時）において、以下のサービスを提供する。
①オペレーションセンターサービス…利用者にケアコール端末を設置し、緊急時のコールに対して看護師等が適切な措置を講じる。
②随時訪問サービス…コールの内容により、必要に応じて訪問介護員が訪問し対応する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付件数	件	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の支給件数
		実績	119	45	29			
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付金額	千円	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の給付金額
		実績	1,021	468	282			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ケアマネジャーを通じ、指定する地域密着型サービス事業者へ被保険者が利用の申し込みを行い、要支援者夜間対応サービス特別給付の利用および給付費の支払いを実施した。
◆令和4年度は5件の通報を受け、介護・看護スタッフが迅速に駆けつけ、適切に対応を行った。

指標の達成状況

◆利用者は主に、夜間対応型訪問介護を利用していた被保険者で、かつ要介護から要支援になった被保険者であるが、要介護から要支援の判定になるケースは少ないため、利用件数は減少傾向にある。（令和4年度利用者実績　月平均2名）

必要性・有効性

◆夜間の緊急の訪問サービスを、要介護者だけではなく要支援者でも利用できることで、夜間帯における利用者の安心感の確保に繋がることから、必要性は高い。
◆要介護者には同内容のサービスが法定化されているが、要支援者にはサービスがないことから、要支援と要介護を行き来する場合にあってもサービスが継続されるよう創設したものであり、今後も継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	914	282	0	632	30.90%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	914	282	0	632	30.85%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　282千円（要支援者夜間対応サービス特別給付費）

効率性

◆近年、利用申込者が減少していることにより、給付の執行率が低下しているため、利用状況に合わせた見直しが必要である

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	4,307	3,422
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	468	282	-186
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	309	235
	その他	0	0	0
	小計 D	1,427	4,898	3,471
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	489	297	-192
	小計 E	489	297	-192
行政収支差額 H=E-D		-938	-4,601	-3,663
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-938	-4,601	-3,663
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7	21	14
特別収支差額 M=L-K		7	21	14
当期収支差額 N=J+M		-931	-4,580	-3,649
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：67.2%　令和4年度：94.2% ◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、行政費用の給与関係費が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		9	18	9
	収入未済	13	21	8
	不納欠損引当金	-4	-3	1
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		9	18	9
流動負債 R		74	309	235
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	74	309	235
	その他	0	0	0
固定負債 S		749	2,529	1,780
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	749	2,529	1,780
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		823	2,838	2,015
正味財産の部		-814	-2,820	-2,006
正味財産の部 合計 U		-814	-2,820	-2,006
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		9	18	9
特徴的事項	◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆実績が低下していることをふまえ、地域包括ケアを支えるサービスのひとつとして、周知・普及を図るなどケアマネジメントのあり方の工夫が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	通院等外出介助サービス特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費			事業	通院等外出介助サービス特別給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の予防訪問介護や訪問介護では対象外とされている、要支援者の通院のための介助および要介護者については病院内での介助を支援するため、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。
◆日常生活を送る上で必要不可欠である要支援者の通院介助および要介護者における病院内での介助サービスを独自に制度化することにより、少しでも長く継続した在宅生活ができるよう支援する。
【概要】
◆要支援者通院介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、歩行が不安定な要支援者に対して安全に通院できるよう支援する。
◆要介護者病院内介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、要介護者が通院したとき、病院内における待ち時間の付き添い・医師等との面談などで介助が必要な場合に介助サービスを提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通院等外出介助サービス特別給付利用件数	件	目標						通院等外出介助サービス特別給付の利用件数
		実績	1,883	2,024	2,132			
通院等外出介助サービス特別給付費給付金額	千円	目標						通院等外出介助サービス特別給付の給付金額
		実績	5,155	5,525	5,848			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護支援事業所や訪問介護事業所を通じて事業を周知し、利用が必要な被保険者に適切にサービスが給付されるよう取り組んできた。
◆令和4年度は要支援者通院介助サービスの利用が271件、要介護者病院内介助サービスの利用が1,861件あり前年度より利用者が増えている。

指標の達成状況

◆コロナ禍による通院控えにより一時的に減少したが、感染症の流行が落ち着いてからは通院需要が回復したため利用件数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆利用件数が増えており、要支援者や要介護者の安心・安全のために介助を行う本事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,998	5,848	0	150	97.50%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,998	5,848	0	150	97.50%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,848千円（通院等外出介助サービス特別給付）

効率性

◆執行率は97.5%であり、ケアマネジャーを通じて本事業が被保険者に浸透していると思われることから、積極的な利用が実現している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	4,307	2,831
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,525	5,848	323
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	309	185
	その他	0	0	0
	小計 D	7,125	10,464	3,339
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,778	6,140	362
	小計 E	5,778	6,140	362
行政収支差額 H=E-D		-1,347	-4,324	-2,977
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,347	-4,324	-2,977
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		56	21	-35
特別収支差額 M=L-K		56	21	-35
当期収支差額 N=J+M		-1,291	-4,303	-3,012
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.5%　令和4年度：44.1% ◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、行政費用の給与関係費が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		103	270	167
	収入未済	155	324	169
	不納欠損引当金	-52	-54	-2
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		103	270	167
流動負債 R		124	309	185
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	124	309	185
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,249	2,529	1,280
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,249	2,529	1,280
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,373	2,838	1,465
正味財産の部		-1,270	-2,568	-1,298
正味財産の部 合計 U		-1,270	-2,568	-1,298
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		103	270	167
特徴的事項	◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆制度導入から年数が経つとともに本制度の認知度も上がっており、ニーズも高まっていることから、引き続き本事業を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費			事業	地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「ケアホーム東大井」において、軽費老人ホームの設置趣旨である老人福祉法第20条の6の「無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設」という規定をふまえ、適切なサービス提供を低廉な料金（厚生年金受給者が利用できる）で提供できるようにする。
【概要】
◆「ケアホーム東大井」ケアハウスとしてのサービス提供に係る費用の一部を市町村特別給付として支給する。事業費は、利用者1人につき20,000円を上限とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費給付件数	件	目標						地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費の給付件数
		実績	335	289	226			
地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費給付金額	千円	目標						地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費
		実績	5,716	4,776	3,855			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「ケアホーム東大井」に対し、ケアハウスとしてのサービス提供に係る費用の一部を市町村特別給付として支給した。

指標の達成状況

◆コロナ禍の影響もあり、退所後に新たに入所するまでに時間を要するケースが多く給付実績が減少しているが、今後、類型変更による制限緩和に伴い入所者数は増加することが想定される。

必要性・有効性

◆ケアホーム東大井の入所者については、低廉な価格でサービスを利用できている。一方で、実績が減少傾向に加え、給付としての適格性から事業の継続について検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,480	3,855	0	1,625	70.35%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,480	3,855	0	1,625	70.35%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,855千円（地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費）

効率性

◆執行率は70.35%であり、ケアホーム東大井の入所者が満員でないことから低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	4,307	3,422
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,776	3,855	-921
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	309	235
	その他	0	0	0
	小計 D	5,735	8,471	2,736
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,995	4,048	-947
	小計 E	4,995	4,048	-947
行政収支差額 H=E-D		-740	-4,423	-3,683
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-740	-4,423	-3,683
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		47	21	-26
特別収支差額 M=L-K		47	21	-26
当期収支差額 N=J+M		-693	-4,402	-3,709

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：16.7%　令和4年度：54.5%
◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、給与関係費が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	89	211	122
収入未済	134	246	112
不納欠損引当金	-45	-35	10
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	89	211	122
流動負債 R	74	309	235
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	309	235
その他	0	0	0
固定負債 S	749	2,529	1,780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	2,529	1,780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	2,838	2,015
正味財産の部	-734	-2,627	-1,893
正味財産の部 合計 U	-734	-2,627	-1,893
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	89	211	122

特徴的事項
◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆高齢者の住まいの多様性をふまえ、軽費老人ホームのあり方および適切な支援の方法について検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	予防訪問事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	予防訪問事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護状態等になることの予防または軽減、悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援する。
【概要】
①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業
◆ヘルパーが自宅を訪問し、身体介護や生活援助を行う。生活機能向上支援訪問事業は生活援助中心のサービスを行う。
②すけっとサービス事業
◆住民の担い手による生活支援サービス訪問型を構築し、区内全域にサービスを展開する。
③管理栄養士派遣による栄養改善事業
◆管理栄養士を確保している薬局等の介護保険指定居宅療養管理指導事業所（委託事業者）が管理栄養士による訪問指導を実施する。
④柔道整復師による機能訓練訪問事業
◆柔道整復師会品川支部に所属する柔道整復師（機能訓練指導員）による訪問機能訓練を短期集中型サービスとして実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業請求件数	件	目標	18,900	16,620	16,283	18,371	18,500	延べ請求件数
		実績	16,657	15,567	14,477		令和 6年度	
すけっとサービス利用件数	件	目標	1,806	1,680	1,596	1,505	1,500	すけっとサービス事業を利用した延べ件数
		実績	1,402	1,211	999		令和 6年度	
管理栄養士派遣による栄養改善事業利用件数	件	目標	350	510	500	460	400	管理栄養士派遣による栄養改善事業を利用した延べ件数
		実績	160	233	203		令和 6年度	
柔道整復師による機能訓練訪問事業利用件数	件	目標		480	1,440	1,152	1,200	柔道整復師による機能訓練訪問事業を利用した延べ件数
		実績		48	447		令和 6年度	

取組内容・実績

①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業
◆訪問介護員が週1回から週2回自宅に訪問し、生活援助を行った。
②すけっとサービス事業
◆令和4年度よりケアマネジャーからの申込ができる仕組みづくりを行い、対象者の相談窓口を広げた。
③管理栄養士派遣による栄養改善事業
◆より多くの区民が利用できるよう、令和3年度より民間居宅へのケアマネジメント拡大を図った。
④柔道整復師による機能訓練訪問事業
◆令和3年12月より事業を開始し、外出が難しい方に生活・運動機能を向上するための指導を行った。

指標の達成状況

◆目標値より低い実績となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により件数が落ち込んだことも要因としてあげられるが、ケアマネジャー等への事業周知をより一層図っていくことが引き続き必要である。

必要性・有効性

◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、予防・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援をしていくことは重要である。
◆介護事業者によるサービスＡ、ボランティア主体によるサービスＢ（すけっとサービス事業）、専門職による短期集中サービスＣ（柔道整復師による機能訓練訪問事業・管理栄養士派遣による栄養改善事業）といった多様なサービス提供を行うことで重症化を予防していくことは必要なことである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	11	2	0	9	14.02%
委託料	7,937	3,722	0	4,215	46.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	258,396	255,578	0	2,818	98.91%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	266,344	259,301	0	7,043	97.36%

決算額の主な内訳

◆委託料3,722千円（すけっとサービス事業、管理栄養士派遣による栄養改善事業、柔道整復師による機能訓練訪問事業委託）
◆負担金補助及び交付金255,578千円（予防訪問事業他）

効率性

◆執行率は97.36%と高い状況にあるものの、委託料については新型コロナウイルスの影響から利用者が少なくなったため執行率が低くなっており、区民やケアマネジャーへの周知等見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	2,366	3,723	1,357
	うち委託料	2,364	3,722	1,358
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	269,100	255,578	-13,522
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	273,066	261,610	-11,456
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	65,749	71,904	6,155
	都支出金	33,933	32,413	-1,520
	分担金及び負担金	73,296	70,011	-3,285
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	65,094	53,177	-11,917
	小計 E	238,072	227,505	-10,567
行政収支差額 H=E-D		-34,994	-34,105	889
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,994	-34,105	889
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-34,990	-34,094	896

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.6%　令和4年度：0.9%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、高齢者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するため、区民やケアマネジャーへの周知を図り、事業の利用を促す。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	予防通所事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	予防通所事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護状態等となることの予防または軽減・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】
①予防通所事業
◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練などを行う。
※いきいき活動支援プログラム…予防通所事業利用から引き続き実施する、自立支援・介護予防のためのプログラム。
②はつらつ健康教室（短期集中予防サービス事業）
◆運動器・口腔機能の向上や、低栄養・認知症予防のためのプログラムを総合的に提供する。
③地域ミニデイ事業
◆区内社会福祉法人などの有償ボランティアが主体となり、体操やレクリエーション活動などを行うことで、日常生活に必要な機能訓練を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予防通所事業の実施件数	件	目標	27,800	28,210	27,674	25,926	25,926	予防通所事業延べ請求件数
		実績	22,839	22,803	23,576		令和 6年度	
はつらつ健康教室の参加者数	人	目標	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	はつらつ健康教室の延べ参加者数
		実績	452	297	326		令和 6年度	
地域ミニデイの参加者数	人	目標	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	地域ミニデイの延べ参加者数
		実績	1,236	1,495	1,503		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①予防通所事業
◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練を行う。
②はつらつ健康教室
◆令和4年度より卒業3ヵ月後にフォローアップ回を実施。維持・改善ができているか確認し、改善案を利用者に提供している。
③地域ミニデイ
◆令和元年度に平塚ゆうゆうプラザが加わり計6会場となった。令和4年度は延べ1,503人が利用した

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症による利用控えなどがあり、目標値には達していない。
◆一方で、本事業の利用後に、一般介護予防事業や自主活動への移行も一定数あったため、他事業とのバランスを見ながら、今後もその土台となるよう事業構築をする必要がある。
◆在宅介護支援センターなどへの周知を含めた広報活動を今後も継続していく。

必要性・有効性

◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、専門職による支援に加えて、住民ボランティア等も含めた多様な主体による支援も行うなど、地域全体で高齢者を支える仕組みは、地域包括ケアシステムの構築のために必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	24	11	0	13	45.28%
委託料	10,830	10,788	0	42	99.61%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	711,772	642,642	0	69,130	90.29%
その他	25	0	0	25	0.00%
計	722,651	653,441	0	69,210	90.42%

決算額の主な内訳

◆委託料10,788千円（はつらつ健康教室事業委託）
◆負担金補助及び交付金642,642千円（予防通所事業他）

効率性

◆簡易型プロポーザルでの事業者決定やボランティア人材の活用により、執行率は90.42%と高く効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,952	4,307	1,355
	物件費	9,504	10,799	1,295
	うち委託料	9,498	10,788	1,290
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	611,515	642,642	31,127
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	248	309	61
	その他	0	0	0
	小計 D	624,219	658,057	33,838
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	114,611	144,851	30,240
	都支出金	85,558	92,918	7,360
	分担金及び負担金	165,310	176,548	11,238
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	148,910	139,695	-9,215
	小計 E	514,389	554,012	39,623
行政収支差額 H=E-D		-109,830	-104,045	5,785
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-109,830	-104,045	5,785
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7	21	14
特別収支差額 M=L-K		7	21	14
当期収支差額 N=J+M		-109,823	-104,024	5,799

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.5%　令和4年度：0.7%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	248	309	61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	248	309	61
その他	0	0	0
固定負債 S	2,497	2,529	32
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,497	2,529	32
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,745	2,838	93
正味財産の部	-2,745	-2,838	-93
正味財産の部 合計 U	-2,745	-2,838	-93
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症による利用控えにより目標を達成していないため、適切に区民やケアマネジャーへの周知を図り、事業の利用を促す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高額総合事業サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	高額総合事業サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆同じ月に利用した総合事業サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額総合事業サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額総合事業サービス費申請件数	件	目標						高額総合事業サービスの申請件数
		実績	562	576	455			
高額総合事業サービス費給付金額	千円	目標						高額総合事業サービス費の給付金額
		実績	1,707	1,816	1,082			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額総合事業サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況

◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,800	1,082	0	718	60.14%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,800	1,082	0	718	60.11%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　718千円（高額総合事業サービス費）

効率性

◆執行率は60.11%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	2,154	1,564
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,816	1,082	-734
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	155	105
	その他	0	0	0
	小計 D	2,456	3,391	935
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	440	387	-53
	都支出金	227	135	-92
	分担金及び負担金	490	292	-198
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	435	134	-301
	小計 E	1,592	948	-644
行政収支差額 H=E-D		-864	-2,443	-1,579
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-864	-2,443	-1,579
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	11	10
特別収支差額 M=L-K		1	11	10
当期収支差額 N=J+M		-863	-2,432	-1,569
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：26.1%　令和4年度：68.1% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため給付金額が減少しており、行政費用の補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	155	105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	155	105
その他	0	0	0
固定負債 S	499	1,265	766
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	1,265	766
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	1,420	871
正味財産の部	-549	-1,420	-871
正味財産の部 合計 U	-549	-1,420	-871
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払は保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高額医療合算総合事業サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	高額医療合算総合事業サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算総合事業サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算総合事業サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算総合事業サービス費の支給申請件数
		実績	150	111	113			
高額医療合算総合事業サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算総合事業サービス費の給付金額
		実績	3,470	2,414	2,233			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者に勧奨通知を送付し、申請の受付・支給を随時実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額ともに横ばいである。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,000	2,233	0	767	74.43%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,000	2,233	0	767	74.43%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,233千円（高額医療合算総合事業サービス費）

効率性

◆執行率は74.43%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	2,154	1,564
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,414	2,233	-181
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	155	105
	その他	0	0	0
	小計 D	3,054	4,542	1,488
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	585	941	356
	都支出金	302	279	-23
	分担金及び負担金	652	603	-49
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	579	132	-447
	小計 E	2,118	1,955	-163
行政収支差額 H=E-D		-936	-2,587	-1,651
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-936	-2,587	-1,651
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	11	10
特別収支差額 M=L-K		1	11	10
当期収支差額 N=J+M		-935	-2,576	-1,641
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：21.0%　令和4年度：50.8% ◆高額医療合算総合事業サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	155	105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	155	105
その他	0	0	0
固定負債 S	499	1,265	766
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	1,265	766
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	1,420	871
正味財産の部	-549	-1,420	-871
正味財産の部 合計 U	-549	-1,420	-871
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	総合事業ケアマネジメント費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	総合事業ケアマネジメント費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の実情に応じた多様なサービスの充実に対応する介護予防ケアマネジメントを行い、要支援者、総合事業対象者への効果的かつ効率的な支援を目指す。
【概要】
◆介護予防ケアマネジメント費について、東京都国保連合会にその経費を支払う（一部の給付管理外サービス事業に係るマネジメント費は、直接在宅介護支援センター等へ支払う）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防ケアマネジメントプラン作成数	件	目標	23,148	23,904	21,564	20,856		地域包括支援センターに介護予防ケアマネジメント費を支払った件数
		実績	19,358	18,894	18,651			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅介護支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬について、その実績に応じて各在宅介護支援センターへ支払った。

指標の達成状況

◆在宅介護支援センター等が実施した介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬を全て支払った。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者やその家族が介護保険サービスの利用を控える傾向があったことから、目標値を実績値は下回っている。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく義務的事業経費であり、継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	99,892	94,046	0	5,846	94.15%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	99,892	94,046	0	5,846	94.15%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金94,046千円（総合事業ケアマネジメント費）

効率性

◆執行率は94.15%であり、効率性は高い。介護予防ケアマネジメントの実績に応じた介護報酬を東京都国保連合会等へ適正に支払っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	2,154	973
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	93,735	94,046	311
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	155	56
	その他	0	0	0
	小計 D	95,015	96,355	1,340
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	28,483	26,437	-2,046
	都支出金	11,717	11,756	39
	分担金及び負担金	25,309	25,393	84
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,648	18,925	2,277
	小計 E	82,157	82,511	354
行政収支差額 H=E-D		-12,858	-13,844	-986
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,858	-13,844	-986
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3	11	8
特別収支差額 M=L-K		3	11	8
当期収支差額 N=J+M		-12,855	-13,833	-978
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.3%　令和4年度：2.4% ◆在宅介護支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬を支払う義務的経費であるため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	99	155	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	155	56
その他	0	0	0
固定負債 S	999	1,265	266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	1,265	266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
正味財産の部	-1,098	-1,420	-322
正味財産の部 合計 U	-1,098	-1,420	-322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく義務的事業経費であり、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防対象者把握事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	介護予防対象者把握事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	（国）地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護・要支援認定者および総合事業対象者を除く、区内在住の75歳以上の後期高齢者に対し、調査票を送り、生活機能調査を行うことで、的確に介護予防対象者を把握し、介護予防事業の参加へと繋げていく。
【概要】
◆基本チェックリストを中心とする生活機能チェックを年1回（11～12月頃）郵送にて行う
　対象者：要支援・要介護認定者および総合事業対象者を除く75歳以上の区民　約15,000人

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査対象者数	人	目標						介護予防対象者把握事業の調査対象者数
		実績	15,000	15,000	15,000		令和 6年度	
回答率	%	目標	70	70	70	70	70	送付した調査票の回答率
		実績	62.4	58.8	52.3		令和 6年度	
介護予防対象判定者数	人	目標					2,500	調査回答者を対象とし、区が指定する判定ラインと照合した結果、介護予防対象判定者になった人数
		実績	2,927	2,735	2,419		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者へ調査票を送付し、回答率52.3%を得た。
◆調査の回答者に対し、自身の健康状態が分かる個人別の結果票の送付や介護予防のためのチラシを送付することで、対象者のフレイル予防意識の向上へ繋げることができた。

指標の達成状況

◆対象者を抽出し、調査票を15,000人に送付した。
◆回答率は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆調査結果により地域ごとの健康状態を知ることができる。また、該当者へ介護予防のための普及啓発をすることで自身の健康状態やフレイル予防の方法が周知されるため、介護予防施策を推進するにあたり有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	2,646	2,459	0	187	92.94%
委託料	5,074	3,837	0	1,237	75.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,720	6,296	0	1,424	81.55%

決算額の主な内訳

◆役務費2,459千円（調査票郵送他）
◆委託料3,837千円（調査事務委託）

効率性

◆執行率は81.55%と概ね効率的な執行となっているが、委託料は契約落差が生じているので、仕様内容の変更・改善をする必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	861	271
	物件費	6,241	6,296	55
	うち委託料	3,838	3,837	-1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	62	12
	その他	0	0	0
	小計 D	6,881	7,219	338
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,962	2,528	-434
	都支出金	780	787	7
	分担金及び負担金	1,685	1,700	15
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34	499	465
	小計 E	5,461	5,514	53
行政収支差額 H=E-D		-1,420	-1,705	-285
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,420	-1,705	-285
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-1,419	-1,701	-282
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.3%　令和4年度：12.8% ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。 ◆物件費の内訳は、委託料の他は役務費が主となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	-549	-568	-19
正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆超高齢社会の中、75歳以上の高齢者の生活機能を調査し、適切に介護予防につなげることが重要であるが、調査への回答率が減少傾向にあるため、実施方法や委託仕様内容の変更・改善をする必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防普及啓発事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	介護予防普及啓発事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業の背景】
◆介護を必要とする要因である活動量の低下や参加機会の減少を抑制し、これを支える栄養の摂取や身体機能の維持を図り、日常生活において介護予防への取り組みを意識化するため、積極的に普及啓発を行う必要がある。
【目的】
◆介護保険制度のわかりにくさが指摘されており、制度の案内や情報の提供が求められている。また、介護予防の意識化を図ることで、高齢者の活動機会を増やし、参加意欲を促進して理解と啓発に努める。
【内容】
◆高齢者自身が活動機会を積極的に見つけ出すヒントとなる情報の総合的発信、普及啓発を行い介護予防事業への参加を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防事業パンフレット作成数	冊	目標	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	パンフレット作成数
		実績	5,000	5,000	6,000		令和 6年度	
配布箇所数	箇所	目標	81	87	89	89	89	配布箇所数
		実績	81	87	89		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防に関する知識や情報の提供および介護予防事業の普及啓発のため、パンフレットを作成し配布した。
◆区内の地域センターや在宅介護支援センター等に配布する以外にも、講演会での配布や、介護予防対象者把握事業での結果票送付時に簡易版のパンフレットを同封するなどして普及啓発に努めた。

指標の達成状況

◆配布が必要となる施設や事業が増えてきたことで、令和4年度は増刷して対応したため、目標値を上回った。
◆配布先は区内の在宅介護支援センター、地域センター、シルバーセンター等高齢者またはその家族が利用する施設とし、目標としていた施設数に対して配布した。

必要性・有効性

【必要性】
◆介護保険制度および総合事業の制度改正に対応した的確な情報提供と改正趣旨の普及、介護予防に対する理解・啓発のために必要な事業である。
【有効性】
◆介護予防事業のＰＲに役立ち、高齢者自身の健康状態の気付きや相談等のきっかけ作りに有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	299	231	0	68	77.26%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,074	2,074	0	0	99.98%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,373	2,305	0	68	97.13%

決算額の主な内訳

◆需用費231千円（パンフレット印刷）
◆委託料2,074千円（パンフレット制作委託）

効率性

◆執行率は97%を超えており、必要冊数や配布箇所数の精査によって効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	861	271
	物件費	1,045	2,305	1,260
	うち委託料	1,045	2,074	1,029
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	62	12
	その他	0	0	0
小計 D		1,685	3,228	1,543
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	453	762	309
	都支出金	131	288	157
	分担金及び負担金	282	622	340
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	349	300
小計 E		915	2,021	1,106
行政収支差額 H=E-D		-770	-1,207	-437
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-770	-1,207	-437
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-769	-1,203	-434
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：38.0%　令和4年度：28.6% ◆パンフレットの編集・印刷を委託していることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。 ◆音声コード・切欠き等の加工を追加したため、前年と比較して令和4年度は物件費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	-549	-568	-19
正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区内在住の高齢者やその家族の方々に介護予防の周知や普及啓発をするため、区内施設や講演会等での配布を引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆普及啓発をさらに促進するため、電子媒体等を活用した周知方法の拡充を行うなど工夫を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	運動系介護予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	運動系介護予防事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
65歳以上の高齢者が、主体的な参加のもと、要介護状態等になることの予防または軽減・悪化防止のための活動を行い、地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】
多様なメニューを用意しており、運動強度や持久性の違いによりステップを設定し、参加者が選択することを可能としている。
◆カラダ見える化トレーニング：民間フィットネスジムで、筋力や歩行姿勢等を専用機器で測定し「見える化」して取り組む運動。
◆うんどう機能トレーニング：椅子やゴムチューブ等を使って日常生活に必要な筋力や体力をアップする運動。
◆健康やわら体操：柔道整復師による、椅子を使って日常生活に必要な柔軟性・バランス機能をアップする運動。
◆うんどう教室：公園等に設置した健康遊具を使用し、日常生活でつまずかない・ふらつかない身体づくりを行う運動。
◆その他トレーニング事業：デイサービスセンターでも筋力やバランスをアップさせる運動を実施。マシンでトレーニング、身近でトレーニング、水中トレーニング、予防ミニデイがある。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
運動系介護予防事業の実施【年間】	会場	目標	36	36	36	37	38	各運動系介護予防事業の延べ実施会場数
		実績	36	36	37		令和11年度	
運動系介護予防事業の参加者数	人	目標	32,200	32,200	32,200	38,400	41,900	各運動系介護予防事業の延べ参加者数
		実績	13,403	24,996	27,212		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆運動系介護予防事業は、平成30年度にこれまで行ってきた介護予防事業を体系化し、自力で会場への行き来ができる65歳以上の区民であればだれでも利用できる一般介護予防事業の一つとして位置付けた。
◆令和元年度に開始した「カラダ見える化トレーニング」は、申込多数のため令和2年度から令和4年度にかけて会場数およびコース数を増やしてきた。また、令和3年度には下肢筋力の向上を中心とした「足腰しっかリクラス」を新たに開始し、事業内容を充実させ延べ8,965人が参加した。

指標の達成状況

◆令和4年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業において定員の制限や内容の一部変更を行い、事業運営の安定的継続に注力したことにより、参加者数は目標値を下回ったものの、実施会場数は目標を超えて実施することができた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を送れる期間（健康寿命）を延ばすことが重要である。
◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれており、特に運動器の機能向上を高めるための運動の習慣化は、筋力低下の予防に欠かせないものであることから、事業の有効性は高い。
◆運動系介護予防事業では、事業の参加者に対し、自宅でも定期的な運動を行えるよう動画配信を実施するなど様々な工夫を行い、運動の習慣化に向けてサポートしている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	180	180	0	0	100.00%
役務費	242	232	0	10	95.94%
委託料	89,835	87,637	0	2,198	97.55%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	33	3	0	30	8.52%
計	90,290	88,052	0	2,238	97.52%

決算額の主な内訳

◆需用費　180千円（消耗品他）
◆役務費　232千円（郵送料他）
◆委託料　87,637千円（カラダ見える化トレーニング事業運営委託、健康やわら体操運営委託他）

効率性

◆介護予防・重症化予防の推進に必要な事業を委託して実施しており、執行率は97.52%と高く効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,952	4,307	1,355
	物件費	87,723	88,051	328
	うち委託料	87,351	87,637	286
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1	1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	248	309	61
	その他	0	0	0
	小計 D	90,923	92,668	1,745
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	35,847	28,537	-7,310
	都支出金	10,965	11,006	41
	分担金及び負担金	23,685	23,774	89
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6,262	14,027	7,765
	小計 E	76,759	77,344	585
行政収支差額 H=E-D		-14,164	-15,324	-1,160
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,164	-15,324	-1,160
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7	21	14
特別収支差額 M=L-K		7	21	14
当期収支差額 N=J+M		-14,157	-15,303	-1,146
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.5%　令和4年度：5.0% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		248	309	61
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	248	309	61
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,497	2,529	32
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,497	2,529	32
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,745	2,838	93
正味財産の部		-2,745	-2,838	-93
正味財産の部 合計 U		-2,745	-2,838	-93
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆超高齢社会の中、65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、介護保険制度の財政負担を少しでも減らすため、引き続き実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、元気でいきいきと暮らせるよう、継続して事業を実施する。
◆多様なメニューの介護予防事業を実施しているが、それぞれのメニューの利用状況などを見極めながら利用者のニーズを把握し、事業の再構築を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	認知症予防事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆65歳以上の高齢者に、認知症や要介護状態になることを予防または軽減・悪化防止するほか、地域において自立した生活が送れるよう支援するため、一般介護予防事業として実施する。
【概要】
①脳力アップ元気教室
◆学習療法、創作活動、運動等のプログラムを通して認知機能の低下を防ぎ、他者との交流を通じて継続的な社会参加の促進を図る。
②計画力育成講座
◆参加者が自ら考え計画を立てることで、脳の活性化を図るとともに、自主活動に繋げるための支援を通して、地域での生きがいや仲間づくりにより認知症予防を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
コース数	コース	目標	2	2	2	5	7	認知症予防事業のコース（種類）の数
		実績	2	2	2		令和11年度	
参加者数	人	目標	121	167	181	309	350	認知症予防事業の講座参加者数
		実績	68	143	164		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆新型コロナウイルス感染症対策のため、プログラムを工夫しながら、脳力アップ元気教室（4会場×2期×全20回）および計画力育成講座（3会場×全8回）を予定通り開催することができた。

指標の達成状況

◆講座については、全て開催することができた。参加者の声を踏まえながらプログラムを改善していくとともに、応募状況に応じて追加募集等、周知方法の見直しも行いながら、参加率を高められるよう検討する。
◆参加者数では、身体的状況や体調不良、新型コロナウイルス感染症の影響等によるキャンセルが生じたが、定員に対し、9割程度の参加者を確保することができた。

必要性・有効性

◆脳力アップ元気教室については、脳活性化エクササイズ「シナプソロジー」および軽体操と併せて、①学習療法、②文化活動、③有酸素運動を実施することで、認知機能の低下の防止につながっていることからも、継続して実施していく必要がある。
◆計画力育成講座では、認知症の発症を遅らせるためのプログラムの実施により、認知症予防の効果を高め、講座終了後の自主的な活動につながっていることから、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	12	0	88	12.41%
役務費	57	43	0	14	76.31%
委託料	10,411	10,294	0	117	98.88%
使用料及び賃借料	46	46	0	0	99.86%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2	0	0	2	0.00%
計	10,616	10,396	0	220	97.92%

決算額の主な内訳

◆委託料10,294千円（事業運営委託料）

効率性

◆執行率は97.92%であり、専門事業者への運営委託により民間活力を活用し、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	861	271
	物件費	8,815	10,396	1,581
	うち委託料	8,695	10,294	1,599
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	62	12
	その他	0	0	0
	小計 D	9,455	11,319	1,864
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,225	3,993	-232
	都支出金	1,102	1,300	198
	分担金及び負担金	2,380	2,807	427
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6	1,009	1,003
	小計 E	7,713	9,109	1,396
行政収支差額 H=E-D		-1,742	-2,210	-468
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,742	-2,210	-468
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-1,741	-2,206	-465

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.8%　令和4年度：8.2%
◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	-549	-568	-19
正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き認知症予防を目的として、認知症リスクを下げる効果が期待できる講座、認知機能の訓練効果が期待できる講座、社会活動につながる講座を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ふれあい健康塾					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	ふれあい健康塾
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆閉じこもりがちな自立支援高齢者を対象に、健康維持と転倒骨折予防のための運動機能訓練や生活指導等を盛り込み、地域のボランティア活動等を活用した地域参加型の健康教室を行う。
◆平成27年4月から「品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」の一般介護予防事業として行う。
【概要】
◆運営にあたっては、各地区健康づくり推進委員会に委託し、地域の「支えあい」「助けあい」の意識の向上および住民参加を図り、高齢者の安全な外出先の確保と地域での交流の拡大もあわせて目指す。
①体操：健康運動指導士等による座ってできる健康体操②お楽しみプログラム：頭の体操、歌等の楽しい遊びを取り入れる
③実施場所：13地区　地域センター（大井第一地区は南大井文化センター）④実施回数：月1回・一期6ヶ月（年2期）　1回2時間
⑤定員等：各教室20名程度⑥委託先：当日の運営を健康づくり推進協議会へ委託（委託費：650,000円/年（50,000円×13地区分）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ふれあい健康塾　延べ参加者数	人	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	ふれあい健康塾の１３地区延べ参加者数の合計
		実績	990	1,485	1,915		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場の人数制限等を行い、実施内容も体操のみに縮小して事業を実施した。

指標の達成状況

◆事業参加者が高齢者で、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控える参加者が多かったことや事業の休止を行ったため、令和2年度の延べ参加者数は、従来の半数程度に減少した。
◆令和4年度に向けて、年々安定して事業を実施できるようになり、延べ参加者数が増加したが、目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆参加者の多くが、月1回の事業に参加することを楽しみしており、外出する動機づけになっている。
◆長期で継続している参加者が多く、運動習慣の定着に寄与している。
◆自立支援高齢者の健康維持を図るためにも事業を継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	275	173	0	102	62.83%
役務費	66	38	0	28	56.85%
委託料	650	332	0	318	51.01%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,153	4,009	0	144	96.54%
計	5,144	4,551	0	593	88.49%

決算額の主な内訳

◆需用費　173千円（感染症対策経費）
◆委託料　332千円（地区健康づくり推進委員事業委託費）
◆その他　4,009千円（健康運動指導士等報償費）

効率性

◆執行率は88.49%と効率性は高い。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあい健康塾で実施していた一部のプログラムを休止していたため、委託料の執行率が低くなっているが、プログラム再開に伴い、執行率は改善される見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	953	551	-402
	うち委託料	376	332	-44
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,158	4,000	842
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	5,711	6,860	1,149
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,956	1,802	-154
	都支出金	514	569	55
	分担金及び負担金	1,110	1,229	119
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	18	387	369
	小計 E	3,598	3,987	389
行政収支差額 H=E-D		-2,113	-2,873	-760
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,113	-2,873	-760
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-2,109	-2,862	-753
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：28.0%　令和4年度：33.7% ◆昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大時に、一時的に事業を休止したが、令和4年度は年間をとおして事業を実施できたため、健康運動指導士への報償費にあたる行政費用の補助費等が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症拡大時に参加辞退者が増加した。現状、健康づくり推進委員を中心に参加者の呼び込みを行っているが、従来の参加者数には戻っていない。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆自立支援高齢者の健康維持を目的として実施していること本事業の重要性は高く、多くの高齢者の参加意欲を促すための工夫を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	しながわ出会いの湯事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	しながわ出会いの湯事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	しながわ出会いの湯事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護予防と健康づくり、レクリエーション活動の一環として公衆浴場を利用し地域の高齢者の健康づくりとふれあいを促進する。
【概要】
◆区内の公衆浴場を利用し、毎週木曜日、入浴前に高齢者が講師の指導により、気軽に参加できる「お楽しみプログラム（健康体操・カラオケ）」などと「入浴サービス」を楽しみながら、健康づくりと生きがいづくりを図る。
あわせて区内公衆浴場の振興に寄与する。参加費用は無料。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出会いの湯プログラム延参加者数	人	目標	6,720	8,832	9,168	9,696	12,876	出会いの湯プログラムへの参加者数の合計
		実績	0	3,780	6,544		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため、プログラム実施回数は0回、参加者は0人。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4月下旬から6月まで事業を中止し、定員を設定して再開後はプログラム実施回数は842回、参加者は3,780人。
◆令和4年度も引き続き定員の設定をしているが、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を鑑み、段階的に定員数を緩和し、希望する参加者が可能な限り参加できるよう取り組んだため、プログラム実施回数は967回、参加者は6,544人となった。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止していたが、令和3年度以降は人数制限や感染防止を心掛けながら実施をしたため、参加者数は年々上昇傾向にあり、令和4年度は6,544人が参加している。

必要性・有効性

◆しながわ出会いの湯事業は毎週実施のため、事業への参加が習慣となる参加者が多い。そのためお楽しみプログラムを通じて参加者同士で交流を図る機会が多く、本事業は参加者と地域とのつながりにも貢献していることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	780	626	0	154	80.30%
役務費	6	2	0	4	26.53%
委託料	35,668	32,661	0	3,007	91.57%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3	0	0	3	0.00%
計	36,457	33,289	0	3,168	91.31%

決算額の主な内訳

◆需用費　626千円（リーフレット印刷費、感染症対策経費等）
◆委託料　32,661千円（公衆浴場開放委託料、プログラム実施委託料）

効率性

◆執行率は91.31%であり、専門事業者への公衆浴場開放委託やプログラム実施委託を行っているため、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	29,312	33,289	3,977
	うち委託料	28,384	32,661	4,277
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	30,912	35,598	4,686
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	14,049	10,170	-3,879
	都支出金	3,664	4,161	497
	分担金及び負担金	7,914	8,988	1,074
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21	5,877	5,856
	小計 E	25,648	29,196	3,548
行政収支差額 H=E-D		-5,264	-6,402	-1,138
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,264	-6,402	-1,138
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-5,260	-6,391	-1,131
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：6.5% ◆事業実施にあたり、品川区公衆浴場商業協同組合と品川区シルバー人材センターへ委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区内の公衆浴場を利用し、入浴・お楽しみプログラムを通じて健康づくりと生きがいづくりを図る本事業は高齢者が安心して暮らせる環境づくりに効果的な事業である。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止による定員制限を行っている関係から希望者全員が参加できていない現状があるため、今後改善をしていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	栄養改善事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	栄養改善事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆65歳以上の方を対象に、栄養について学ぶ機会の提供や、仲間づくりを目的とした料理教室を実施する。
【概要】
①わくわくクッキング
◆地域に根ざしたＮＰＯ・地域の介護事業者と協力・連携し、効率的に介護予防事業の実施基盤を充実させる。低栄養・認知症・閉じこもり予防のため、買い物、調理の実践をする。また専門職による口腔ケアプログラムの講習を行う。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。
②シニアのための男の手料理教室
◆一人暮らしの高齢者をメインに、食生活の改善を図り生活リズムをつくることを目的に、一人分の買い物と準備・片づけを含む調理方法を習得する。また、仲間づくりをすることにより、生活の質を向上させる。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
栄養改善事業の実施回数	回	目標	170	170	170	170	170	各栄養改善事業の実施回数の合計
		実績			170		令和11年度	
栄養改善事業の延参加人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	各栄養改善事業の延べ参加人数
		実績			1,001		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したため実績はなかった。令和4年度より事業を再開。手指消毒の徹底やマスク着用を必須として、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りつつ、料理教室を実施した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を中止した。
◆令和4年度については参加定員を縮小して実施したが、実施回数はコロナ禍前の水準に戻し、できる限り多くの方が利用できるよう工夫を図った。今後は参加定員もコロナ禍前の水準に近づけ、高齢者の介護予防を推進する。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を遅れる期間（健康寿命）を伸ばすことは重要である。
◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれている。高齢期になると欠食しがちで低栄養になりやすくなるため、その予防として本事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	6	0	0	6	5.00%
委託料	8,624	8,623	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6	3	0	3	42.27%
計	8,636	8,626	0	10	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料8,623千円（わくわくクッキング運営委託、シニアのための男の手料理教室運営委託）

効率性

◆執行率は99.88%であり、NPO法人や地域の介護事業者へ事業委託することで適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	861	861
	物件費	0	8,626	8,626
	うち委託料	0	8,623	8,623
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	62	62
	その他	0	0	0
	小計 D	0	9,549	9,549
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	2,898	2,898
	都支出金	0	1,078	1,078
	分担金及び負担金	0	2,329	2,329
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,036	1,036
	小計 E	0	7,341	7,341
行政収支差額 H=E-D		0	-2,208	-2,208
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,208	-2,208
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4	4
特別収支差額 M=L-K		0	4	4
当期収支差額 N=J+M		0	-2,204	-2,204

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：9.7%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	62	62
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	62	62
その他	0	0	0
固定負債 S	0	506	506
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	506	506
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	568	568
正味財産の部	0	-568	-568
正味財産の部 合計 U	0	-568	-568
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆超高齢社会の中、65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、介護保険制度の財政負担を少しでも軽くするため、引き続き実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症等専門相談事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	認知症等専門相談事業
担当部署	品川区保健所		担当課	荏原保健センター	担当係	保健担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	第3期品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	精神保健福祉に関する法律、介護保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症や高齢期の精神症状などで不安や精神的問題、行動上の問題に悩む家族や本人、支援者等に対し、専門医療への繋ぎおよび悩みや不安などの軽減やサポートを図る。
【概要】
◆精神科専門医のアドバイスにより、認知症等高齢者の心の健康づくりを図る。
◆精神科専門医による「高齢期のこころの健康相談」を実施し、認知症等の疾患（疑い含む）を持つ高齢者、家族や支援者へ精神科分野での診立てや、医療や家族対応に関することなどの療養上の助言を行う。
（1回/月、3保健センターで予約制にて対応）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高齢期のこころの健康相談開催回数（３保健センター合算）	回	目標	36	36	36			３保健センターで行われる「認知症等専門相談事業」の開催回数
		実績	36	36	36			
高齢期のこころの健康相談６５歳以上利用者数（３保健センター合算）	人	目標	72	72	72			３保健センターで行われる「認知症等専門相談事業」における６５歳以上の対象者人数
		実績	13	7	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆患者、家族や支援者等からの相談に対し、地区担当保健師等が電話、面接相談、家庭訪問や関係機関連絡をとおして専門医相談へつなげ、専門医による医療的アセスメント、診立てを行い、専門医療へのつなぎ、家族の対応方法など療養上の助言を行っている。

◆主な相談目的は、家族や支援者の対処方法、認知症や精神疾患の判断や精神科治療要否の判断等であり、これらの相談目的に対し、病状のアセスメントや診立てを行い、本人、家族や支援者への対応方法など在宅生活上の助言を行っている。また、精神科専門医療が必要な場合の紹介状発行など医療へのスムースな繋ぎを行い、相談者の不安の軽減や緩和、課題解決に向けて継続的な支援を関係機関と連携して対応できている。
◆広報やホームページ、保健師の地区活動や関係機関への事業周知を図っている。

指標の達成状況

◆延利用者数は令和2年度：54人、令和3年度：40人、令和4年度：48人で、本人、家族以外に相談対象者に関わる保健師やケアマネジャーといった支援者側の相談としても利用実績はあるが、本事業利用者の中で、65歳以上の高齢者を対象とした相談実績は低く、ケアマネジャー等の福祉部門からの相談利用も少ない状態が続いている。

必要性・有効性

◆本事業は精神科受診へのハードルを高く感じる本人や家族等にとって、精神科医療の専門的視点を持ち、且つその医療の前段階の公的相談窓口としての役割を果している。一方で、近年は地域の医療機関、ケアマネジャー、関係機関等との連携体制が強化されてきていること、もの忘れ検診の実施、医療、福祉関係機関で相談できる体制が整いつつあることなどを背景に、認知症関連の相談は、本事業を介さず地域の中で対応している現状がある。
◆精神科等の医療につながる必要性がある区民に対し、相談対応が出来る本事業は、専門医による精神保健相談などの既存事業の充実をはかることで、高齢期の精神保健上の課題を有する区民にも利用が引き続き可能である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15	4	0	11	28.76%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,001	917	0	84	91.65%
計	1,016	922	0	94	90.65%

決算額の主な内訳

◆需用費　4千円（書籍・事務用品の購入）
◆その他　917千円（報酬費）

効率性

◆執行率は90.65%と高い。予算の多くは報償費であり、専門医による定例相談にかかる費用を適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,376	1,779	-2,597
	物件費	9	4	-5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	447	62	-385
	その他	0	0	0
	小計 D	4,832	1,845	-2,987
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	450	361	-89
	都支出金	119	115	-4
	分担金及び負担金	258	249	-9
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8	83	75
	小計 E	835	808	-27
行政収支差額 H=E-D		-3,997	-1,037	2,960
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,997	-1,037	2,960
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4	4
特別収支差額 M=L-K		0	4	4
当期収支差額 N=J+M		-3,997	-1,033	2,964
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：99.8%　令和4年度：99.8% ◆給与関係費について、65歳以上の高齢者の認知症等、高齢者のこころの相談利用が減少したことにより、職員の相談に係る調整業務等も減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	205	62	-143
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	205	62	-143
その他	0	0	0
固定負債 S	2,225	506	-1,719
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,225	506	-1,719
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,430	568	-1,862
正味財産の部	-2,430	-568	1,862
正味財産の部 合計 U	-2,430	-568	1,862
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆本事業は、高齢期の認知症やその他高齢期の精神疾患に対し、医療機関への繋ぎや不安の軽減などに一定の役割を果たしてきたが、近年、地域医療機関、高齢者福祉部門での連携および支援力も強化されるなど相談環境も整備されたため、高齢者の相談者数は減少した。そのため、認知症等専門相談は、精神保健相談の中で対応する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域貢献ポイント事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	地域貢献ポイント事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱 (区)地域貢献ポイント事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆介護保険法に基づく地域支援事業として、区民が高齢期を迎えても積極的に社会参加をし、高齢者相互の支え合いや地域の支援を行い続けられるよう、ボランティア活動への参加者にポイントを付与する。また、これを換金して社会福祉事業に寄付するなど社会貢献活動へつなげることで、高齢者の介護支援ボランティア活動の普及を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ボランティア活動者数	人	目標	1,320	1,320	1,320	1,170	1,320	ボランティア活動者数の合計
		実績	954	452	558		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在住のおおむね60歳以上のボランティア活動参加者に対して、ボランティア活動1回につき1ポイントを付与し、貯めたポイントを区内商品券や社会福祉施設への寄付へ交換することで地域へ還元することができた。
◆介護予防事業の参加者へ、事業者からも事業参加終了後に参加可能なボランティア活動についてチラシ配布をするなど周知を促している。
◆チラシ作成や広報の定期的な掲載により、地域貢献ポイント事業の周知を行っている。

指標の達成状況

◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者・障害者施設でのボランティア受入の一部中止および高齢者のボランティア活動の自粛を行ったため、活動者数が大きく減少した。
◆令和4年度よりボランティアの受け入れやボランティア活動を再開したことから、活動者数は回復傾向にある。

必要性・有効性

◆高齢者が地域で行うボランティア活動は、自身の生きがいや健康づくりにもつながり、地域の担い手として手助けを必要とする高齢者の支えにもなるなど、高齢者相互の助け合いに必要であり、また高齢者が積極的に社会参加するためのきっかけ作りにもなることから有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,490	3,650	0	1,840	66.48%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,490	3,650	0	1,840	66.48%

決算額の主な内訳

◆委託費3,650千円（運営委託）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側のボランティア受入の一時中止や高齢者のボランティア活動自粛によってボランティア活動数が目標を下回ったことで、委託費にも不用額が生じたため執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	861	271
	物件費	3,435	3,650	215
	うち委託料	3,435	3,650	215
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	62	12
	その他	0	0	0
	小計 D	4,075	4,573	498
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,642	1,374	-268
	都支出金	429	456	27
	分担金及び負担金	927	985	58
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7	382	375
	小計 E	3,005	3,197	192
行政収支差額 H=E-D		-1,070	-1,376	-306
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,070	-1,376	-306
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-1,069	-1,372	-303
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：15.7%　令和4年度：20.2% ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	-549	-568	-19
正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆超高齢社会の中で、高齢者がボランティア活動を通して自身の生きがいや社会参加する場を見つけるきっかけとするため、事業の周知をより積極的に行っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域包括支援センター機能強化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	地域包括支援センター機能強化事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆理学療法士等を介護予防による地域づくり推進員とし、在宅介護支援センターと密接に連携し、介護予防の取組を推進する。
◆研修等を通じてケアマネジャーのスキル向上と、区民向けに介護予防に関する啓発活動を行い、意識の向上を図る。
【概要】
◆リハビリテーションに関する専門的知見を有する理学療法士が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携し、介護予防の取組を総合的に支援する。
◆地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業委託
①介護予防による地域づくり推進員の配置
②ケアマネジャー、在宅サービスセンター職員等への介護予防に関する技術的助言
③自立支援に向けた介護予防の取組支援
◆住民等への介護予防に関する講演会の開催（年1回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フレイル予防講演会の実施（回数）	回	目標	1	1	1	1	1	フレイル予防講演会の実施回数
		実績	1	1	1		令和 6年度	
フレイル予防講演会の実施（参加者数）	人	目標		60	50	100	100	フレイル予防講演会の参加者数
		実績		28	42		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度より委託内容を見直し、介護予防による地域づくり指導員を週1回（年48回程度）高齢者地域支援課に配置し、介護予防の普及啓発や住民主体の通いの場の立上げに向けて検討を行っている。
◆令和2年度のフレイル予防講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、しながわ区民チャンネル（ケーブルテレビ品川）にて放送した。
◆令和4年度のフレイル予防講演会は、「今日からできる健康寿命のためのポイント」と題し、体力・栄養・社会参加・口腔の「3プラス1」の重要性を紹介した。
◆アンケートによると、フレイル予防講演会の参加者のうち、9割以上がフレイル予防のための取組みを意識するきっかけとなった。

指標の達成状況

◆フレイル予防講演会については、区の広報紙だけでなく様々な団体に周知を行ったものの、目標の参加者数には届かなかった。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増えていることから、高齢者の自立支援に向けた取組が重要である。
◆介護予防の取組を総合的に支援するために、在宅介護支援センターや専門的知見を有する理学療法士との連携の強化が求められており、事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,500	5,500	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,500	5,500	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料5,500千円（地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業実施委託）

効率性

◆執行率は100%である。理学療法士を地域づくり推進委員として設置し、地域における介護予防の取組を推進するため介護予防機能強化推進事業を委託しており、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	1,292	407
	物件費	5,500	5,500	0
	うち委託料	5,500	5,500	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	93	19
	その他	0	0	0
小計 D		6,459	6,885	426
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,632	1,823	-809
	都支出金	688	688	0
	分担金及び負担金	1,485	1,485	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8	826	818
小計 E		4,813	4,822	9
行政収支差額 H=E-D		-1,646	-2,063	-417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,646	-2,063	-417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	6	4
特別収支差額 M=L-K		2	6	4
当期収支差額 N=J+M		-1,644	-2,057	-413
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.8%　令和4年度：20.1% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	74	93	19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	93	19
その他	0	0	0
固定負債 S	749	759	10
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	759	10
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	852	29
正味財産の部	-823	-852	-29
正味財産の部 合計 U	-823	-852	-29
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆フレイル予防の重要性をより多くの区民に啓発するため講演会の周知に注力し、参加者を増やしていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防による地域づくり推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	介護予防による地域づくり推進事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が地域で主体的に介護予防活動を実施することで健康寿命の延伸につなげられるよう、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施を支援する。
【概要】
◆リハビリテーション専門職の派遣受け入れにより、通いの場の立ち上げ支援や出張講座等による活動の継続支援を行う。
◆体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用し、体力・認知機能を測定するとともに、測定結果に基づくトレーニングメニューを紹介し、自宅での運動の取り組みについても継続支援する。
◆通いの場を新規で立ち上げる団体に対して、運営費を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域介護予防活動の立ち上げ支援【年間】	回	目標		3	15	15	15	介護予防活動支援に関する講座の実施回数の合計
		実績		3	18		令和11年度	
体力測定会実施回数	回	目標		1	5	7	15	体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用した体力測定会の年間実施回数の合計
		実績		1	6		令和11年度	
体力測定回参加者数	人	目標		10	50	80	300	体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用した体力測定会の年間参加者数の合計
		実績		8	51		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防による地域づくり推進事業は、令和2年度より一般介護予防事業の一つとして位置づけ、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施・支援を行った。
◆令和2年度よりリハビリテーション専門職の派遣受け入れを行い、地域診断の分析、介護予防活動支援に関する講座や地区別講演会を行った。令和3年度には品川区介護予防体操の作成や体力測定システム（ＦＡＩＴ）の導入を開始し、健康チェック測定会などを実施した。令和4年度には高齢者が自主的に運営しているグループの活動支援等を目的に、地域介護予防活動の登録制度を開始し、出張型の講座や地域でのフレイル予防講演会を実施し、支援内容の充実を図った。

指標の達成状況

◆令和3年度より地域介護予防活動の立ち上げ支援等を開始し、各団体への周知・啓発を通じて認知度が徐々に高まっている。
◆令和4年度は地域でのフレイル予防講演会の実施や他事業での介護予防体操や登録制度の紹介を通じて、周知・啓発の工夫をはかったことにより、目標を超える講座を実施できた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者自身が主体となって地域で介護予防活動に取り組み、健康寿命の延伸を図ることが重要である。
◆住民主体の通いの場を増やすとともに活動支援を広げていくことで、介護保険制度に頼らない自主的な介護予防活動の機会が増えることから、事業の有用性は高い。
◆自主的な介護予防活動の効果を高めるため、リハビリテーション専門職による助言や体力測定等の機会を増やすことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	290	112	0	178	38.51%
役務費	6	0	0	6	3.40%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	1,518	1,518	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,600	2,894	0	2,706	51.68%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,414	4,524	0	2,890	61.02%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,894千円（リハ専門職人件費負担金）
◆使用料及び賃借料1,518千円（体力測定システム（ＦＡＩＴ）利用料）

効率性

◆執行率は61.02%であり、登録団体のうち活動費助成の対象となる新規団体が当初の見込みより少なかったため、助成金の執行が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	5,684	1,630	-4,054
	うち委託料	4,037	0	-4,037
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,347	2,894	-453
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	10,631	6,833	-3,798
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,327	2,029	-2,298
	都支出金	1,129	566	-563
	分担金及び負担金	2,438	1,222	-1,216
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8	145	137
	小計 E	7,902	3,962	-3,940
行政収支差額 H=E-D		-2,729	-2,871	-142
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,729	-2,871	-142
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-2,725	-2,860	-135
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：15.1%　令和4年度：33.8% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆リハビリテーション専門職の派遣受け入れを行っているため、補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、住民主体の介護予防活動を促進することで高齢期になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるための基盤整備として、今後も重点的に通いの場の実施や活動支援を行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域包括支援センター運営費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	地域包括支援センター運営費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区地域包括支援センターの包括的支援事業等の人員の基準等に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域包括支援センターとして機能するため、中枢機能を担う高齢者福祉課（機能強化型地域包括支援センター）に、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員を配置し、①介護予防ケアマネジメント、②高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、③高齢者の虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業、④支援困難ケースへの対応など、地域の在宅介護支援センターと一体的に実施する。
【概要】
◆地域包括支援センターの設置
在宅介護支援センターを、地域包括支援センターの出先窓口（支所）として位置づけ、総合相談、高齢者の実態把握、介護予防のスクリーニングからケアマネジメントまでを実施する。また高齢者福祉課は地域包括支援センターの中枢として、包括的支援事業の一体的な管理を行うとともに、必要な三職種の確保のために社会福祉法人から主任介護支援専門員の派遣を受け入れる。
◆高齢者虐待防止事業
介護支援専門員やサービス提供事業所等を対象に、高齢者虐待防止に資する研修会等を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
主任介護支援専門員の人数	人	目標	4	4	4	4	4	区内社会福祉法人等から派遣研修生として受け入れる主任介護支援専門員の人数
		実績	4	4	4			
高齢者虐待防止研修の受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	研修の受講修了者の人数
		実績	57	100	72			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域包括支援センターの設置要件として満たすべき職種のうち、区職員による配置を満たすことができない主任介護支援専門員について、区内社会福祉法人等の在宅介護支援センター職員を派遣研修生として高齢者福祉課へ配置し、地域包括支援センターとしての体制を維持することを可能とした。

指標の達成状況

◆必要な職種の配置を適正に行った。
◆虐待防止研修は令和3、4年度に目標を上回る受講者数を達成した。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づき、区市町村に設置が義務付けされている地域包括支援センターの設置・運営のため継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	268	224	0	44	83.45%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	99	99	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30,000	24,393	0	5,607	81.31%
その他	245	68	0	177	27.61%
計	30,612	24,783	0	5,829	80.96%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金24,393千円（主任介護支援専門員派遣人件費）

効率性

◆執行率は80.96%と概ね効率的に執行されている。負担金補助及び交付金については、派遣元法人が派遣職員へ支払った給与等の実費を支出しており、これが予算額を下回ったことにより執行率の減が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,626	3,061	-7,565
	物件費	339	328	-11
	うち委託料	99	99	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,315	24,455	-860
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	893	165	-728
	その他	0	0	0
	小計 D	37,173	28,009	-9,164
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	9,877	9,541	-336
	都支出金	4,938	4,771	-167
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,950	5,767	-183
	小計 E	20,765	20,079	-686
行政収支差額 H=E-D		-16,408	-7,930	8,478
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,408	-7,930	8,478
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		18	11	-7
特別収支差額 M=L-K		18	11	-7
当期収支差額 N=J+M		-16,390	-7,919	8,471
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.0%　令和4年度：11.5% ◆区内社会福祉法人から主任介護支援専門員を派遣研修生として受け入れているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	893	165	-728
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	893	165	-728
その他	0	0	0
固定負債 S	5,994	1,265	-4,729
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,994	1,265	-4,729
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,887	1,430	-5,457
正味財産の部	-6,887	-1,430	5,457
正味財産の部 合計 U	-6,887	-1,430	5,457
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き主任介護支援専門員を派遣職員として受入れ、配置することで地域包括支援センターの設置要件の充足を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅介護支援センター事業費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	在宅介護支援センター事業費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区統括在宅介護支援センター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法令により、地域包括支援センターの設置が区に義務付けられている。本区では当該センターの中枢機能を高齢者福祉課（機能強化型地域包括支援センター）に設置しつつ、加えて在宅介護支援センターを地域高齢者の相談・支援の核とした機能を担う支所（地域包括支援サブセンター）として20箇所設置し、両者の一体的な運営により「品川区在宅介護支援システム」を構築している。
◆高齢者の身近な総合相談・支援窓口として、在宅介護支援センターは介護保険等の公的制度のみならず地域資源をも活用し、地域内で支援を途切れることなく包括的に提供する「地域包括支援センター」としての機能を発揮する。このため、地域高齢者の実態把握に注力し、自立支援高齢者の早期発見、予防重視型ケアマネジメントを実施し、できるだけ我が家での安心・安全な生活の継続を図る。
【概要】
◆在宅介護支援センターは、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターのサブセンターを兼ね、①地域高齢者の総合相談・支援、②介護・予防ケアマネジメント、③虐待予防・早期発見、権利擁護、④包括的・継続的支援⑤地域のネットワークづくりなどの各業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにおいて受付・対応を行った相談・支援件数
		実績	24,232	22,478	24,017			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆地域高齢者からの相談を受け、その支援を行うことができた。

指標の達成状況
◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

必要性・有効性
◆身近な場所に相談・支援窓口を設置運営することで、地域高齢者の在宅における自立支援生活に資する体制を構築している。
◆現時点での2040年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の3人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	361,150	337,125	0	24,025	93.35%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	361,150	337,125	0	24,025	93.35%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金337,126千円（在宅介護支援センター運営費）

効率性
◆執行率は93.35%となっており、身近な地域に相談支援窓口としての在宅介護支援センターを設置することで、迅速できめ細かく、かつ効率的な相談支援機能を発揮し、多くの地域高齢者の自立支援に資することを可能としている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,379	2,154	-5,225
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	336,042	337,125	1,083
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	620	155	-465
	その他	0	0	0
	小計 D	344,041	339,434	-4,607
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	179,090	189,575	10,485
	都支出金	67,982	74,030	6,048
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34,449	36,447	1,998
	小計 E	281,521	300,052	18,531
行政収支差額 H=E-D		-62,520	-39,382	23,138
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-62,520	-39,382	23,138
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		19	11	-8
特別収支差額 M=L-K		19	11	-8
当期収支差額 N=J+M		-62,501	-39,371	23,130
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.3%　令和4年度：0.7% ◆在宅介護支援センター業務を実施するための運営費を負担しているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	620	155	-465
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	620	155	-465
その他	0	0	0
固定負債 S	6,244	1,265	-4,979
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,244	1,265	-4,979
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,864	1,420	-5,444
正味財産の部	-6,864	-1,420	5,444
正味財産の部 合計 U	-6,864	-1,420	5,444
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆地域の相談支援の核として、20箇所の在宅介護支援センターを展開する体制を継続することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができるよう取り組む。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	医療連携の促進					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業	地域ケア会議推進費		
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	医療と介護の連携を推進する
総合実施計画	P104	実施計画事業	医療と介護の連携体制と在宅療養の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域支援事業実施要綱(厚生労働局長通知　老発0921第3号令和3年9月21日)の別記3包括的支援事業(社会保障充実分)１在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅療養生活を送る高齢者が安心して生活できるよう、地域の専門職と病院関係機関の連携を強化する。また、在宅療養生活を送る高齢者や在宅療養生活を支える医療職、介護職、福祉職へ必要な情報発信や啓発を行い、在宅療養生活に関する理解を深める。
【概要】
◆医療と介護の多職種連携研修；在宅支援に関わる多職種を対象に、医師会（2か所）に医療・介護に関する研修等を委託し、うち1回/年は合同研修を実施する。
◆医療と介護連携地域ケアブロック会議；区内を4ブロックに分け、在宅療養に関する問題を抽出・分析、解決策提案を行うため多職種で構成された会議体を実施する。
◆在宅医療検索ウェブサイト；区民および専門職が在宅療養や支援等に役立つ関連情報を検索できるウェブサイトを設置する。
◆入退院支援フローチャートパンフレット；在宅療養生活に関するパンフレットの作成・配布を行い、情報発信の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療職・介護職・福祉職の連携強化によるサービスの充実（地域ケアブロック会議開催）	回	目標	9	10	14	14	14	地域ケアブロック会議の開催数の総計
		実績	9	10	14		令和11年度	
在宅療養生活の支援の充実（医療と介護の多職種連携研修の実施）	回	目標	5	5	10	17	17	多職種連携研修の開催数の総計
		実績	5	3	10		令和11年度	
在宅療養生活の情報発信・啓発	回	目標				1	1	啓発事業の開催回数【年間】
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆医療と介護連携地域ケアブロック会議について、在宅療養に関して地域課題を共有し、各専門性を生かし関係機関同士の連携強化を深め連携強化に取り組めた。作成したパンフレットを区民や医療機関・在宅介護支援センター等の関係機関に配布し在宅療養生活に関する情報提供および理解につながった。
◆医療と介護の多職種連携研修について、コロナ禍でもWeb研修を定期的に開催し、在宅療養支援に関わる医療職と介護職が研修を通じて相互理解を深め、多職種連携の推進を図った。
◆在宅医療検索ウェブサイトについて、区内の医療機関の在宅医療情報や施設情報を容易に検索できる環境を設けた。R4年度は、在宅療養に関する『よくわかる在宅療養＆介護』リーフレットの内容に沿って専門職の紹介アイコンを追加した。

指標の達成状況

◆医師会をはじめとした在宅療養支援に関わる関係機関と調整し目標どおりに会議を実施した。
◆品川区医師会、荏原医師会に委託し、福祉職や歯科医師、医師など多職種が参加した研修が定期的に開催実施できている。
◆「在宅医療検索」では品川区内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーションの約8割が登録され、区民・関係機関が容易に検索することが可能となった。
◆令和5年度に「在宅医療検索」へ新規アイコンを追加するため、近隣区の医療機関向けにサイト説明会を開催し、掲載について協力依頼を行っている。

必要性・有効性

◆高齢者人口増加により、在宅療養支援にかかわる地域課題を区内の専門職同士が連携を図ることで区民にとって有益な体制づくりが期待できることから、本事業の必要性は高い。
◆在宅療養生活に関する情報を関係機関および区民に継続的に発信することで、区民が安心して暮らすためのツールとして有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	92	92	0	0	99.70%
役務費	1,916	1,840	0	76	96.01%
委託料	5,967	5,963	0	4	99.93%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,491	1,926	0	565	77.30%
計	10,466	9,820	0	646	93.84%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,840千円（地域ケアブロック会議記録のテープ反訳等委託等他）
◆委託料　5,963千円（医療と介護の多職種連携研修、療養生活支援ガイドブック印刷・配送委託経費他）
◆その他　1,926千万（地域ケアブロック会議謝礼他）

効率性

執行率は93.84%となっている。多職種連携研修においては、様々な関係機関と関わりを持つ医師会に委託し、研修内容の充実や効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,476	2,154	678
	物件費	5,185	7,897	2,712
	うち委託料	3,569	5,963	2,394
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,054	1,923	869
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	155	31
	その他	0	0	0
	小計 D	7,839	12,129	4,290
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,402	3,781	1,379
	都支出金	1,201	1,890	689
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,447	2,285	838
	小計 E	5,050	7,956	2,906
行政収支差額 H=E-D		-2,789	-4,173	-1,384
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,789	-4,173	-1,384
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	11	7
特別収支差額 M=L-K		4	11	7
当期収支差額 N=J+M		-2,785	-4,162	-1,377
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：20.4%　令和4年度：19.0% ◆事業を品川区医師会、荏原医師会等に委託し事業の効率化を図っているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 　コロナ禍の影響で、令和3年度は多職種連携研修が未執行であったため令和4年度と差額が生じた。 ◆補助金対象の事業が多いため、支出金の占める割合が多い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆在宅療養の推進を図るため、介護と医療の連携の強化や在宅療養生活に必要な情報発信・啓発を推進していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ケアマネジメント支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業	地域ケア会議推進費		
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆たとえ要介護状態になってもできる限り地域で暮らし続けられる「まち」になることを目指す。基幹型地域包括支援センターとして、ケアプランの質の向上、適正化を図る研修等を行うことにより、高齢者の在宅生活の維持を図る。
【概要】
①ケアプランサポート研修
◆区内の居宅介護支援事業所等の介護支援専門員を対象に、「自立支援に資するケアマネジメント」を追求するケアマネジメントの質の向上および適正化を図るための研修を実施する。
②口腔ケア研修
◆介護予防の視点から主に高齢者施設や障害者施設等に勤務する介護職や医療職を対象に、歯科医師等による口腔ケアの知識と技術向上の研修を実施し、口腔の健康から高齢者の身体機能の保持と生活の質の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ケアプランサポート研修受講者数	人	目標	145	135	135	150		ケアプランサポート研修を受講した居宅介護支援事業所等の従事者数
		実績	116	118	116			
「口腔ケア」講座受講者数	人	目標	100	100	100	100		福祉カレッジ特別講座「口腔ケア研修」の受講者数
		実績	44	59	59			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①ケアプランサポート研修
◆ケアマネジメントの質の向上を図るため、初任者向け、現任者向け（ケアプラン点検）、予防担当者向けの各研修を開催した。
②口腔ケア研修
◆品川介護福祉専門学校が実施する福祉カレッジ特別講座として開催するため、品川区社会福祉協議会に委託して実施した。
◆講義と実習の2日構成で実施し、口腔ケアの必要性について学習したうえで、歯科医師会の協力を得て実際に介助に必要な実技習得を図った。
◆受講後アンケートによる満足度は3.6（4.0中）、実技は3.3（4.0）と数値を示しており、講座内容は適切な内容である。

指標の達成状況

①ケアプランサポート研修
◆コロナ禍のためWEB研修方式による開催ではあったが、例年と同等の受講者数ならびに研修効果を実現した。
②口腔ケア研修
◆コロナ禍のためWEB研修形式で開催を行ったが、募集人数に対して約6割の受講数であった。

必要性・有効性

①ケアプランサポート研修
◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、適正化および平準化を図るために有効な事業である。
②口腔ケア研修
◆口腔内細菌と誤嚥性肺炎など内科疾患との関連性、咀嚼の機能と老化・認知症との関連性など、口腔環境が高齢者の全身の健康と密接に関連していることは明らかになっている。口腔ケアを行うことでこれらの疾患予防につながるため有効性がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5	5	0	0	99.36%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	650	650	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,468	3,628	0	840	81.20%
その他	730	368	0	362	50.40%
計	5,853	4,651	0	1,202	79.46%

決算額の主な内訳

◆委託料　650千円（口腔ケア研修委託）
◆負担金補助及び交付金　3,628千円（適切なケアマネジメント手法の実施に係る支援事業助成金他）
◆その他　88千円（リハビリ訪問相談事業）
　　285千円（ケアマネジメントサポート研修他）

効率性

◆執行率は79.46%となっており、口腔ケア研修（委託料）の執行率などは高い執行となっているものの、リハビリ訪問相談事業（その他）は相談事例が少なかったため執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	4,307	3,422
	物件費	658	655	-3
	うち委託料	650	650	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	951	3,996	3,045
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	309	235
	その他	0	0	0
	小計 D	2,568	9,267	6,699
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	620	1,791	1,171
	都支出金	310	895	585
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	373	1,082	709
	小計 E	1,303	3,768	2,465
行政収支差額 H=E-D		-1,265	-5,499	-4,234
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,265	-5,499	-4,234
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	21	19
特別収支差額 M=L-K		2	21	19
当期収支差額 N=J+M		-1,263	-5,478	-4,215
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：37.3%　令和4年度：49.8% ◆物件費のうち、口腔ケア研修を品川介護福祉専門学校に委託しているため、委託料が占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	74	309	235
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	309	235
その他	0	0	0
固定負債 S	749	2,529	1,780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	2,529	1,780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	2,838	2,015
正味財産の部	-823	-2,838	-2,015
正味財産の部 合計 U	-823	-2,838	-2,015
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上および維持に資する事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各研修の受講実績が目標値を下回っていることから、ケアプランの質の向上や適正化、また口腔ケアにより高齢者の健康を維持することの重要性を踏まえ、受講者数を増やす工夫が必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護保険給付適正化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	介護保険給付適正化事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービスの提供、介護報酬算定等に関し適正な介護保険制度運営を目指す。
◆事業者の介護サービスの質の向上や利用者への介護保険制度の啓発を図る。
【概要】
◆指定介護サービス事業所への実地指導の実施
◆介護給付費通知（回答返送形式によるモニタリング機能を付加）在宅介護支援センター利用者については、担当ケアマネジャーが訪問し通知内容の説明を行うとともに、サービス全体の評価をしてもらう品川独自のしくみにより実施する。
◆指定介護サービス事業者を対象とする集団指導講習会（事業所連絡会）の開催
◆区内施設サービスにおいて実施する法令・基準遵守状況およびサービスの質の向上にかかる自己点検内容の分析
◆個々のデータを詳細に分析し、一層的確な支援を行う情報を整理・集約する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	55	61	62	58		介護サービス事業所に対し実施した指導の件数
		実績	40	40	42			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護サービス事業者に対し、運営指導として実地または書面での指導を実施した。
◆給付費通知をケアマネジャーを通じて配付し、被保険者の介護保険サービスの費用に関する啓発を行った。

指標の達成状況

◆介護サービス事業者への指導については、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業所の感染症対策を優先させ、緊急事態宣言中の指導を見送り、延期とする対応をしていたため、計画どおり実施できない期間があった。

必要性・有効性

◆介護保険における給付の適正化や介護事業者の指導育成と介護サービスの質の向上を図り、保険者として、適正な介護保険制度運営を行うために、引き続き介護サービス事業者への運営指導の実施や、指導講習会開催の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	99	24	0	75	23.87%
役務費	205	53	0	152	25.76%
委託料	16,880	16,802	0	78	99.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	80	24	0	56	29.85%
計	17,264	16,902	0	362	97.91%

決算額の主な内訳

◆委託料　16,802千円（介護給付費通知の配布および説明業務委託、介護等データ集計・分析業務委託）

効率性

◆執行率は97.91%であり、効率性は高い。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により指導検査が実施できない施設があったことから、需用費等の執行は低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,837	4,307	470
	物件費	16,727	16,902	175
	うち委託料	16,596	16,802	206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	322	309	-13
	その他	0	0	0
	小計 D	20,886	21,518	632
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,440	6,507	67
	都支出金	3,220	3,254	34
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,879	3,933	54
	小計 E	13,539	13,694	155
行政収支差額 H=E-D		-7,347	-7,824	-477
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,347	-7,824	-477
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		10	21	11
特別収支差額 M=L-K		10	21	11
当期収支差額 N=J+M		-7,337	-7,803	-466
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.9%　令和4年度：21.5% ◆データ分析を業者に委託しているため、行政費用の物件費の構成比率が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	322	309	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	322	309	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	3,247	2,529	-718
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,247	2,529	-718
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,569	2,838	-731
正味財産の部	-3,569	-2,838	731
正味財産の部 合計 U	-3,569	-2,838	731
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も適切に実施していく。
◆指導検査に関しては、新型コロナウイルス感染症の状況なども鑑み、感染防止対策等を講じて実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	在宅介護者研修・支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	在宅介護者研修・支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護高齢者を在宅で介護する介護者を対象に、心労をねぎらい、介護に必要な技法知識を習得できる機会を提供する。
【概要】
◆在宅介護者のつどいの実施
◆介護者教室の実施
◆介護従事者向け介護者支援研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修および支援事業の参加者数	人	目標	480	480	480	180		各事業への参加者数
		実績	0	0	31			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆コロナ禍のため令和2～3年度は「在宅介護者のつどい」、「介護者教室」を中止とした。
◆令和4年度より事業の再開に取り組み、「介護従事者向け介護者支援研修」を実施した。実施にあたっては、普段介護をしている方を対象として行うため、新型コロナウイルス感染症予防対策に注意し、手指消毒の徹底や、マスクの着用、受講者の間隔を広げて実施するなど工夫した。

指標の達成状況

◆コロナ禍であったことから、令和2～3年度は開催を中止、令和4年度は一部実施にとどまったため、指標の達成には至っていない。新型コロナウイルス感染症の状況など見極めつつ、安全性を確保しながらコロナ禍前の水準へ戻していく。

必要性・有効性

◆令和4年度に行った介護事業所へのヒアリングでは、介護者（ケアラー）同士で話が出来る場を求める声が多く聞かれた。
◆高齢者が安心して暮らせる環境づくりのためには、介護者への支援が不可欠である。
◆国や他自治体においても在宅介護者支援の取組みが進められている状況がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,706	0	0	1,706	0.00%
役務費	505	0	0	505	0.00%
委託料	962	0	0	962	0.00%
使用料及び賃借料	631	0	0	631	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	420	27	0	393	6.52%
計	4,224	27	0	4,197	0.64%

決算額の主な内訳

◆その他　27千円（介護者支援研修謝礼）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が一部にとどまっていることから、執行率が低くなっている。今後の事業再開に向けて検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,154	2,154
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	27	27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	155	155
	その他	0	0	0
	小計 D	0	2,336	2,336
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	11	11
	都支出金	0	5	5
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	6	6
	小計 E	0	22	22
行政収支差額 H=E-D		0	-2,314	-2,314
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,314	-2,314
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	11	11
特別収支差額 M=L-K		0	11	11
当期収支差額 N=J+M		0	-2,303	-2,303
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：98.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆4年度より事業範囲の拡大により職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	155	155
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	155	155
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,265	1,265
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,265	1,265
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
正味財産の部	0	-1,420	-1,420
正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和5年度より事業内容を見直しており、今後ヤングケアラー支援を含めた在宅介護支援の充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	成年後見制度利用支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	成年後見制度利用支援事業
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区成年後見制度利用促進基本計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】
◆助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる認知症高齢者に対し、成年後見人等の報酬額の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
成年後見人等報酬助成決定件数（高齢者）	件	目標			55	55		成年後見人・保佐人・補助人および成年後見監督人への報酬助成の決定件数（高齢者のみ）
		実績			46			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見人等の報酬額の一部を助成している。
◆成年後見業務に対する報酬については成年後見人等の業務内容や本人の財産状況などを考慮したうえで、家庭裁判所が決定し、本人の財産の中から支出されるものであるが、資力のない人でも成年後見制度を利用できるよう、本人が後見人等への報酬を負担することが困難な場合に、その費用の一部を助成している。
◆助成の実施にあたり、成年後見制度利用促進のための印刷物を作成し、関連する所管の窓口で配布するなどわかりやすい周知に努めている。

指標の達成状況

◆令和4年度については助成開始初年度であり、申請書類の準備のため第1四半期の申請件数が少なかったこともあり、目標の助成決定件数に届かなかったが、高齢社会の進行に加え、高齢者の貧困が拡大化する可能性を見据え、資力がない人に対する成年後見報酬助成件数は今後一層増加していくことが見込まれる。

必要性・有効性

◆成年後見制度のわかりやすい周知に努め、成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	320	150	0	170	46.92%
役務費	10	1	0	9	11.96%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,400	8,165	0	3,235	71.62%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,730	8,316	0	3,414	70.90%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　8,165千円（後見人等報酬助成金）

効率性

◆令和4年度については助成開始初年度であり、申請書類の準備のため第1四半期の申請件数が少なかったこともあり、報酬助成決定件数が当初の見込みよりも少なかったことが影響し、執行率は70.90%と低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	1,292	1,292
	物件費	0	151	151
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8,165	8,165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計 D	0	9,701	9,701
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	3,202	3,202
	都支出金	0	1,601	1,601
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,935	1,935
	小計 E	0	6,738	6,738
行政収支差額 H=E-D		0	-2,963	-2,963
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,963	-2,963
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	6	6
特別収支差額 M=L-K		0	6	6
当期収支差額 N=J+M		0	-2,957	-2,957
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：14.3% ◆成年後見人等の報酬額の一部を助成する事業であり、成年後見人や成年後見監督人への補助金支出により対応しているため、補助費等の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	93	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	93	93
その他	0	0	0
固定負債 S	0	759	759
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	759	759
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	852	852
正味財産の部	0	-852	-852
正味財産の部 合計 U	0	-852	-852
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆認知症高齢者やひとり暮らし高齢者は引き続き増加傾向にあり、成年後見制度の利用促進に係る支援について今後も検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆認知症高齢者が増加していることにより、成年後見制度の必要性が一層高まっていくことが見込まれること、また、高齢者の貧困が拡大傾向にあることなど踏まえ、本制度の必要性はさらに高まっていくことから、事業の周知や利用を一層促進するための工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅改修アドバイザー派遣等事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	住宅改修アドバイザー派遣等事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の居住する住宅の改修に際し、バリアフリー化に関する知識と経験を有する者を派遣し高齢者にとってより有効な住宅の改修を行い在宅生活を支援する。
【概要】
◆高齢者の身体状況や住宅構造にあった的確な改修を行い改修効果を発揮するとともに、介護保険制度導入に伴う市場の拡大による新規事業者の参入が増加する中、住宅改修の質を確保し高額・過剰な販売を抑制するためアドバイザーを派遣する。
①在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ改修のポイントやノウハウについて指導する。
②訪問調査し、改修内容について施工業者への指導および調整、改修図面作成の指示および見積書・請求書の精査と竣工の確認を行い、併せて利用者への改修箇所の説明・利用の指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅改修アドバイザー派遣件数	件	目標	122	110	98	64		住宅改修アドバイザー派遣件数
		実績	51	35	41			
支払金額	千円	目標	2,181	2,009	1,837	2,068		住宅改修アドバイザー派遣に係る委託料
		実績	943	662	748			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住宅改修を実施する被保険者のうち、階段昇降機の設置・浴槽の取替え・その他希望する被保険者に対し、住宅改修アドバイザーを派遣した。
◆住宅改修施工業者およびケアマネジャーに対し、住宅改修制度や施工例の紹介を行う研修会を実施し、制度の理解を深める機会を設けた。

指標の達成状況

◆住宅アドバイザーの派遣が必須な階段昇降機の設置や浴槽の取替えが減少しているとともに、住宅改修アドバイザーの事業を積極的に周知していないことから、派遣依頼が減少しており、計画値に対して実績が下回ることが続いている。

必要性・有効性

◆給付適正化の観点から、住宅改修の適切な実施のための住宅改修アドバイザー派遣は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,837	748	0	1,089	40.72%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	20	20	0	0	100.00%
計	1,857	768	0	1,089	41.36%

決算額の主な内訳

◆委託料　748千円（住宅改修アドバイザー派遣委託料）
◆その他　20千円（住宅改修研修会講師謝礼）

効率性

◆改修希望者が少ないことからアドバイザー派遣（委託料）の執行率が低くなっているため、事業の周知について改善を図る必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,154	2,154
	物件費	0	748	748
	うち委託料	0	748	748
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	155	155
	その他	0	0	0
	小計 D	0	3,077	3,077
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	296	296
	都支出金	0	148	148
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	179	179
	小計 E	0	623	623
行政収支差額 H=E-D		0	-2,454	-2,454
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,454	-2,454
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	11	11
特別収支差額 M=L-K		0	11	11
当期収支差額 N=J+M		0	-2,443	-2,443
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：75.0% ◆住宅改修アドバイザー依頼の受付および連絡調整を職員で実施しているため、給与関係費の構成比率が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	155	155
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	155	155
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,265	1,265
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,265	1,265
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
正味財産の部	0	-1,420	-1,420
正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆計画値に対し実績が下回る年が続いており、制度の利用促進を検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆改修希望者が減少している理由について分析し、事業周知方法の工夫や、運用手法を改善する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	配食サービス栄養改善事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	配食サービス栄養改善事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護認定者を含めた栄養改善が必要な高齢者の定期的な状況把握と栄養改善に取り組む。
【概要】
◆対象者：食事の確保が困難であったり、栄養改善が必要な高齢者
◆配食方法：区内在宅サービスセンター等で調理した昼食を、在宅サービスセンター職員が高齢者宅へ配達する。（原則週2回まで）
◆費用負担：食費（１食あたり上限700円）は利用者の自己負担。配送料（300円）を区負担とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
配食数	食	目標	8,000	7,000	6,500	6,960		
		実績	6,193	5,954	6,379			
延べ利用者数	人	目標	800	700	650	690		
		実績	688	666	614			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在宅サービスセンター等の栄養士の管理の下で調理した栄養バランスの良い昼食を、高齢者宅に配達する。
◆過去3カ年においては、約6,000食を約600名に配食し、高齢者の栄養改善と状況把握を行った。

指標の達成状況

◆年度により若干の増減はあるが、目標を下回る実績で推移している。

必要性・有効性

◆独居高齢者等の増加により、配食サービス自体の必要性は増加しているが、近年は民間サービスが充実しており、本事業の必要性は相対的に低下している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,950	1,914	0	36	98.14%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,950	1,914	0	36	98.15%

決算額の主な内訳

◆その他　1,914千円（1食当たりの配送費として委託料300円）

効率性

◆執行率は98.15%と高いものの、費用面、食事内容、配送頻度等で民間配食サービスの方が充実しており、非効率な面が見られる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,028	2,154	-5,874
	物件費	1,965	1,914	-51
	うち委託料	1,965	1,914	-51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	300	155	-145
	その他	0	0	0
	小計 D	10,293	4,223	-6,070
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	757	737	-20
	都支出金	378	368	-10
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	456	445	-11
	小計 E	1,591	1,550	-41
行政収支差額 H=E-D		-8,702	-2,673	6,029
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,702	-2,673	6,029
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	11	11
特別収支差額 M=L-K		0	11	11
当期収支差額 N=J+M		-8,702	-2,662	6,040

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：80.9%　令和4年度：54.7%
◆4年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が減少したため、給与関係費が大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	300	155	-145
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	300	155	-145
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,265	1,265
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,265	1,265
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	300	1,420	1,120
正味財産の部	-300	-1,420	-1,120
正味財産の部 合計 U	-300	-1,420	-1,120
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆現利用者の対応（他の配食サービスへの切り替え等）を検討しつつ、事業の実施方法の変更が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆費用面、食事内容、配送頻度等で民間サービスに優位性がある状況を踏まえ、事業を廃止する方向で調整を進める一方、高齢者の栄養改善は重要であることから、新たな支援の仕組みを検討する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ＡＬＳ患者入院時に、当該患者のコミュニケーションについて熟知している支援者を医療機関に派遣することにより、医療機関看護要員に患者とのコミュニケーション技術を習得させる。
【概要】
◆ＡＬＳ患者の在宅時に行っているコミュニケーション法を熟知している支援者が属する事業所が、支援者派遣を行い、規定期間において費用の1割を利用者負担とし9割を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	1	1	1	1		
		実績	0	0	0	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者支援係の保健師が、ALS患者を担当しているケアマネジャーと連携し、本事業の案内・周知を行っている。

指標の達成状況

◆事業の対象者がALS対象者に限られており、現在は利用がない状態が続いている。

必要性・有効性

◆ＡＬＳ患者の特性上、入院時にも日頃からコミュニケーションを取っている支援者が関わる必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72	0	0	72	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	73	0	0	73	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆現状では実績がないことから執行率は0%となっているが、必要最低額の予算となっており、これ以上の削減は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	1,292	1,292
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	93	93
	その他	0	0	0
	小計 D	0	1,385	1,385
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-1,385	-1,385
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-1,385	-1,385
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	6	6
特別収支差額 M=L-K		0	6	6
当期収支差額 N=J+M		0	-1,379	-1,379
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：100% ◆4年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が大きく増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	93	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	93	93
その他	0	0	0
固定負債 S	0	759	759
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	759	759
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	852	852
正味財産の部	0	-852	-852
正味財産の部 合計 U	0	-852	-852
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆ＡＬＳ患者入院時のコミュニケーション支援については本事業以外に代替するものがなく、継続が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆代替性の観点から継続が必要な事業であるものの、執行がない状況が続いており、利用に結び付いていない要因等の分析を行い、利用につなげるための見直しが必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	施設支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区内認知症高齢者グループホーム入居者家賃助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成27年度より特別養護老人ホームの入所が原則要介護3以上となったことから、認知症を有する在宅介護が困難な要介護1・2の高齢者に対しては、認知症高齢者グループホームの利用を支援していくことが求められている。
◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行うことで、介護保険サービスの提供が経済的な理由で受けられない状況が常態化しないようその解消に努める。
【内容】
◆区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であり、介護保険料を申請月の前2年間滞納していない方へ、月額上限24,000円を助成する。（月途中での入退去の場合は、日額上限800円を助成）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成人数	人	目標	3,060	3,024	3,024	3,024		助成交付対象人数（施設が家賃減額を行った人数の合計）
		実績	1,220	1,276	1,261			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆対象要件：区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であること、介護保険料を申請月の前2年間滞納していないこと
◆助成金額：月24,000円　＊日割りの場合は、１日800円
【実績】
◆助成率：2年度39.9%　3年度42.2%　4年度41.6%

指標の達成状況

◆4年度の延べ助成人数は減少したが、助成率40%以上となっている。

必要性・有効性

介護保険被保険者（滞納なし）が介護サービスの利用を希望した際に、経済的な理由で利用を断念する状況を作り出さないための「セーフティネット」として必要・有効な事業だと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	29	12	0	17	42.19%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	31,392	29,873	0	1,519	95.16%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,421	29,885	0	1,536	95.11%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　29,873千円（家賃助成金）

効率性

◆執行率は95.11%であり、効率性は高い。助成件数は入居者の所得状況等により変動が生じるものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	2,154	1,269
	物件費	12	12	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30,256	29,873	-383
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	155	81
	その他	0	0	0
	小計 D	31,227	32,194	967
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,653	11,506	-147
	都支出金	5,827	5,753	-74
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,020	6,954	-66
	小計 E	24,500	24,213	-287
行政収支差額 H=E-D		-6,727	-7,981	-1,254
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,727	-7,981	-1,254
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	11	9
特別収支差額 M=L-K		2	11	9
当期収支差額 N=J+M		-6,725	-7,970	-1,245
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.1%　令和4年度：7.2% ◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行っているため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	74	155	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	155	81
その他	0	0	0
固定負債 S	749	1,265	516
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	1,265	516
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
正味財産の部	-823	-1,420	-597
正味財産の部 合計 U	-823	-1,420	-597
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆低所得者層が認知症高齢者グループホームを利用できるよう、継続して事業を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆認知症高齢者グループホームへの入居を希望される方の所得状況等を見極めながら家賃補助の支援のあり方を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活支援体制整備事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	生活支援体制整備事業費			事業	生活支援体制整備事業
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P58	実施計画事業	支え愛・ほっとステーション事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活支援体制整備事業実施要綱、介護保険法第115条の45第2項第5号		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域支援員の担い手の確保や生活支援サービスの開発等を行い、高齢者の社会参加および生活支援の充実を推進する。
【概要】
◆支え愛活動推進委員会を第1層、各地区支え愛活動会議を第2層の協議体に位置付け、地域の連携強化の場となる中核ネットワークを構築する。
◆各地区に生活支援コーディネーターおよび全地区の統括として専任の統括生活支援コーディネーターを置き、地域の資源開発や地域ネットワークの構築、また地域課題の整理を行い、地域の実情に合った生活支援体制を整備する。
◆ひとり暮らし高齢者や引きこもりがちな方など、「一人でいることに不安を感じる」高齢者の方が気軽に話をできる場「フリースペース（よりみち）」を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フリースペースの開催箇所数	箇所	目標	13	14	15	16	22	高齢者の居場所となるフリースペース（よりみち）の全１３地区での開催箇所数
		実績	11	14	16		令和11年度	
地域支援員の登録者数	人	目標	415	430	445	460	550	ボランティアとして地域で活動する地域支援員の登録者の人数
		実績	411	444	495		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者の憩いの場となるフリースペースを開催し、高齢者の地域での居場所づくりおよび外出機会の増加につなげた。
◆地域でボランティア活動を行う地域支援員の登録を促進し、ミーティングの参加やフリースペースの運営等につなげた。

指標の達成状況

◆フリースペースへのニーズおよび参加希望者の移動可能距離等を考慮した上で、年間を通して利用可能施設の確保を図った。フリースペースを地域支援員と共同して取り組み、目標を上回る開催力所数となった。
◆地域のキーパーソンとなる地域支援員になりうる区民に積極的に働きかけ、次年度の目標を上回る登録者数となった。

必要性・有効性

◆高齢者が社会参加をしながら安心して暮らし続けられる地域を作るため、生活支援体制整備事業を今後も継続し推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	65	65	0	0	99.99%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	16,200	16,200	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	100	100	0	0	100.00%
計	16,365	16,365	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　　65千円（消耗品）
◆委託料　16,200千円（生活支援体制整備事業委託）
◆その他　　100千円（講師謝礼）

効率性

◆高齢者の社会参加および生活支援の充実に向け生活支援体制整備を推進し、全体の執行率は100%と適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	885	1,292	407
	物件費	16,249	16,265	16
	うち委託料	16,200	16,200	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100	100	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	74	93	19
	その他	0	0	0
	小計 D	17,308	17,750	442
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,054	7,655	-2,399
	都支出金	3,147	3,150	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2,438	2,438
	小計 E	13,201	13,243	42
行政収支差額 H=E-D		-4,107	-4,507	-400
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,107	-4,507	-400
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	6	4
特別収支差額 M=L-K		2	6	4
当期収支差額 N=J+M		-4,105	-4,501	-396
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.5%　令和4年度：7.8% ◆事業の実施を委託で行っていることから、行政費用のうち物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		74	93	19
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	74	93	19
	その他	0	0	0
固定負債 S		749	759	10
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	749	759	10
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		823	852	29
正味財産の部		-823	-852	-29
正味財産の部 合計 U		-823	-852	-29
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆多様な主体による生活支援体制の整備が国から求められており、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等を通じて、ボランティア等の担い手確保や、地域のネットワークづくりの推進を継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症早期発見・早期診断推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症早期発見・早期診断推進事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等：品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症初期集中支援推進事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう、認知症の早期発見・早期対応が可能な体制を整備し、医療と介護の連携を強化する。
【概要】
◆認知症初期集中支援チームによる体制整備
医療・介護サービスに繋がっていない、またはＢＰＳＤ（本人の性格や生活状況、あるいはケアの仕方などが影響して起こる二次的な「行動・心理症状」）により対応が困難な方に対して、医療・介護の専門職がチームを組んで集中的に支援を行い、地域の支援に繋がるようサポートをする。
◆認知症初期集中評価委員会の開催
支援チームの円滑かつ適正な運営を図るため、認知症初期集中支援評価委員会を設置し、支援チームの設置および活動状況、認知症初期集中支援の体制の整備、事業の実施に関して必要な審議を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
チーム数	チーム	目標	2	2	2	2	2	認知症初期集中支援チームの数
		実績	2	2	2	2	令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度のケースでは、独居高齢者で家族が日常的に対応するのが難しい方を対象に、本人の不安感軽減および介護保険サービス導入までの継続的な介入を目的として、訪問2回・会議1回の対応を行い、介護サービスへつなげることができた。

指標の達成状況

◆本人の受診拒否、介護保険サービス利用拒否があり、適切な医療や介護に繋げることができないケースや、医療や介護のサービスは受けているが、認知症による周辺症状（暴言、暴力、不潔行為、妄想等）の影響で対応が難しいケースが生じた場合に、初期集中支援チームの対応により、速やかに対応できる体制を整えている。

必要性・有効性

◆医療と福祉等の専門職が「認知症初期集中支援チーム」を構成し、認知症の早期診断および早期対応等により適切なサービスにつなぐことで、認知症（疑い含む）の人、その家族が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することにつながることから、本事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	4	3	0	1	70.40%
委託料	1,319	68	0	1,251	5.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	366	0	0	366	0.00%
計	1,689	71	0	1,618	4.20%

決算額の主な内訳

◆委託料68千円（認知症初期集中支援チーム活動委託）

効率性

◆執行率が4.2%と低くなっているのは、支援対象に至るケースが少なかったためである。
◆認知症初期集中支援チームの対応が必要な場合には、2チーム体制（医師・医療職・福祉職）により、速やかに活動できる環境を整えている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	2,154	973
	物件費	6	71	65
	うち委託料	0	68	68
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242	0	-242
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	155	56
	その他	0	0	0
	小計 D	1,528	2,380	852
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	148	29	-119
	都支出金	48	14	-34
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5	14	9
	小計 E	201	57	-144
行政収支差額 H=E-D		-1,327	-2,323	-996
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,327	-2,323	-996
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3	11	8
特別収支差額 M=L-K		3	11	8
当期収支差額 N=J+M		-1,324	-2,312	-988
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：83.8%　令和4年度：97.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆認知症初期集中支援チームの活動支援として、物件費（委託料）で支出している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		99	155	56
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	99	155	56
	その他	0	0	0
固定負債 S		999	1,265	266
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	999	1,265	266
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,098	1,420	322
正味財産の部		-1,098	-1,420	-322
正味財産の部 合計 U		-1,098	-1,420	-322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続するため、認知症（疑い含む）の人、その家族に対し、包括的かつ集中的に初期支援を行っていく。執行率を踏まえ、事業の周知についてケアマネジャー等へ行い、事業の活用を促す。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症カフェ運営補助事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症カフェ運営補助事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症カフェ運営支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の増加が今後も見込まれていることから、認知症を早期に発見・対応し、認知症本人に合ったサービスを提供するとともに、地域住民の認知症に関する理解を深め、地域で認知症本人を見守り支えていくしくみづくりを推進する。
【概要】
◆品川区内で認知症カフェを運営する団体に対し、区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行うことで、認知症カフェ設置・運営を推進する。
①活動内容
・認知症に関する知識の普及や啓発　・認知症の予防や悪化の防止　・認知症の人同士の仲間づくり、生きがい活動の支援
・認知症や介護についての相談　・家族（介護者含む）同士の交流、地域の方の認知症への理解の促進　など
②補助内容
認知症カフェを運営する団体に対し、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カフェ運営助成数	件	目標	16	17	18	21	26	運営費助成件数
		実績	8	10	11		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認知症カフェの運営支援として、運営費補助を11件実施した。
◆令和4年度末時点の認知症カフェの登録数は29カ所であった。
◆認知症カフェの運営を支援することにより、医師や介護職など専門職によるセミナー、健康増進・維持のためのレクリエーション活動および認知症に関する悩みや情報交換など、認知症当事者だけでなく関心のある方が気軽の集まれる場の提供につながった。

指標の達成状況

◆令和4年度のカフェ運営助成数は、新型コロナウイルス感染症の影響により認知症カフェを休止する団体があったため、目標に届かなかったものの、登録団体数は令和2年度21カ所、令和3年度24カ所、令和4年度29カ所と増加しており、今後も運営助成数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆認知症の人やその家族、地域住民や専門職等の誰もが気軽に集うことができる認知症カフェを運営することで、認知症当事者の社会的なつながりの促進や、認知症介護者に対する情報提供および介護者同士の相談の場の提供につながっている。よって認知症に対する理解の一層の促進および本人・家族への支援を推進し、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくりにつながることから、必要性が高い。
◆認知症カフェ助成事業により、講師謝礼や施設使用料などを助成することで、専門職による講演会の開催や継続的な運営を可能にできる。今後も認知症カフェ運営助成事業をとおして認知症カフェの設置・運営を推進する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	544	58	0	486	10.60%
役務費	9	7	0	2	74.04%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,730	1,521	0	2,209	40.77%
その他	90	2	0	88	2.02%
計	4,373	1,587	0	2,786	36.31%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,521千円（認知症カフェ運営助成金）

効率性

◆執行率は36.31%と低くなっているが、負担金補助及び交付金において、助成額の執行が約4割に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制約が生じたことが要因となった。今後、活動が活発になることで執行率の向上が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,181	2,154	973
	物件費	4	66	62
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	866	1,521	655
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	99	155	56
	その他	0	0	0
	小計 D	2,150	3,896	1,746
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	535	922	387
	都支出金	167	305	138
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	55	55
	小計 E	702	1,282	580
行政収支差額 H=E-D		-1,448	-2,614	-1,166
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,448	-2,614	-1,166
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3	11	8
特別収支差額 M=L-K		3	11	8
当期収支差額 N=J+M		-1,445	-2,603	-1,158
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：59.5%　令和4年度：59.3% ◆事業の拡大により、職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が増加している。 ◆認知症カフェの運営が活発化しており、これに伴って運営助成金（補助費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	99	155	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	155	56
その他	0	0	0
固定負債 S	999	1,265	266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	1,265	266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
正味財産の部	-1,098	-1,420	-322
正味財産の部 合計 U	-1,098	-1,420	-322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆引き続きカフェの継続的な活動を支援するとともに、新規のカフェの設置を促すことで、認知症に対する理解の一層の推進および本人・家族への支援につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症本人・家族支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症本人・家族支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症本人・家族支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症の人やその家族を支援するため、地域住民や専門職などの連携のもと、社会参加や交流の場を設け、本人および家族の視点を重視した認知症施策を展開する。
【概要】
◆運営主体者に対して、区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行い、ミーティングセンターの設置・運営を推進する。
①認知症の本人の希望から主体的なアクティビティなどの活動を行う本人支援、家族の相談などで心理的支援と情報提供などの教育的支援を行う家族支援、および認知症の人と家族が共に活動する時間を設け、他の家族や地域との交流を行う一体的支援を実施する。
②運営主体者に対して、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ミーティングセンター運営者数	箇所	目標			3	3		運営者数
		実績			2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度より事業化し、新規で2カ所開設し、月1回のペースで開催することができた。本人と家族を一体的にサポートし、良好な関係性の構築を促すプログラムの継続的な実施につながった。
◆開催にあたっては、認知症本人・家族の自己肯定感を引き出すために、本人の希望を丁寧に聞き取り、ジャムづくりやボーリングなどのアクティビティを行った。
◆事業の普及啓発を図るため、ミーティングセンターに関する講演会を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度より新たに実施を始めた事業で、目標として3カ所を掲げた。
◆ミーティングセンターを開催するため、事業者と調整を図り、初年度は2カ所の開設につなげることができた。

必要性・有効性

◆本人と家族を一体的に支援し、関係調整を図ることで、認知症になってもできる限り在宅生活の延伸につなげることができることから、本事業の必要性は高い。
◆認知症地域支援推進員の力により、本人・家族と地域資源を結びつけることで、社会参加支援につながっている点からも、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	360	353	0	7	98.08%
役務費	2	0	0	2	12.50%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	258	0	542	32.24%
その他	84	1	0	83	1.76%
計	1,246	613	0	633	49.12%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金258千円（ミーティングセンター助成金）

効率性

◆執行率49.12%の要因としては、年度途中からの開設であったことによるものである。引き続き、スムーズな立ち上げや定期的な開催に向けて支援を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,154	2,154
	物件費	0	355	355
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	258	258
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	155	155
	その他	0	0	0
小計 D		0	2,922	2,922
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	354	354
	都支出金	0	118	118
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	23	23
小計 E		0	495	495
行政収支差額 H=E-D		0	-2,427	-2,427
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,427	-2,427
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	11	11
特別収支差額 M=L-K		0	11	11
当期収支差額 N=J+M		0	-2,416	-2,416
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：79.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度からの新規事業である。 ◆物件費は事業開始に伴う普及啓発経費であり、補助費はミーティングセンター助成金となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	155	155
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	155	155
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,265	1,265
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,265	1,265
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
正味財産の部	0	-1,420	-1,420
正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆引き続きミーティングセンター活動に対して、継続的に支援を行っていくとともに、新規の開設に向けても支援し、本人・家族への支援を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆総合事業分の東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	39,202	39,387	39,043			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	2,396	2,406	2,385			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆総合事業分の審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払った。

指標の達成状況

◆件数・給付金額とも、大きな増減はない。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,922	2,385	0	537	81.63%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,922	2,385	0	537	81.62%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,385千円（審査支払手数料）

効率性

◆執行率は81.62%であり、概ね効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	1,292	997
	物件費	2,406	2,385	-21
	うち委託料	2,406	2,385	-21
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	93	68
	その他	0	0	0
	小計 D	2,726	3,770	1,044
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	583	1,052	469
	都支出金	301	298	-3
	分担金及び負担金	0	644	644
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	577	94	-483
	小計 E	1,461	2,088	627
行政収支差額 H=E-D		-1,265	-1,682	-417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,265	-1,682	-417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	6	5
特別収支差額 M=L-K		1	6	5
当期収支差額 N=J+M		-1,264	-1,676	-412
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：11.7%　令和4年度：36.7% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25	93	68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	93	68
その他	0	0	0
固定負債 S	250	759	509
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	759	509
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	852	577
正味財産の部	-275	-852	-577
正味財産の部 合計 U	-275	-852	-577
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護給付費等準備基金積立金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	基金積立金	項	基金積立金
	目	介護給付費等準備基金積立金			事業	介護給付費等準備基金積立金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例　品川区介護給付費等準備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費等準備基金利子の基金への積立

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護給付費等準備基金利子を基金へ積み立てるために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	419,787	419,786	0	1	100.00%
計	419,787	419,786	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　419,786千円（積立金）

効率性

◆執行率は100%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	590	861	271
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	50	62	12
	その他	0	0	0
	小計 D	640	923	283
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	29,090	29,090
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	29,090	29,090
行政収支差額 H=E-D		-640	28,167	28,807
金融収支差額 I		56	80	24
通常収支差額 J=H+I		-584	28,247	28,831
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	4	3
特別収支差額 M=L-K		1	4	3
当期収支差額 N=J+M		-583	28,251	28,834
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆保険者機能強化交付金および介護保険保険者努力支援交付金の充当残を積み立てたため、行政収入における国庫支出金の割合が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,386,272	1,806,058	419,786
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,386,272	1,806,058	419,786
資産の部合計 Q=O+P	1,386,272	1,806,058	419,786
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	1,385,723	1,805,490	419,767
正味財産の部 合計 U	1,385,723	1,805,490	419,767
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,386,272	1,806,058	419,786
特徴的事項	◆固定資産（その他）には、繰越金のほか保険者機能強化交付金および介護保険保険者努力支援交付金の充当残が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	第一号被保険者過誤納保険料還付金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	第一号被保険者保険料還付金			事業	第一号被保険者過誤納保険料還付金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に納付があった保険料に過誤納が生じた場合の還付金等を支払う。
【概要】
◆対象者からの還付請求（口座登録届）に基づき随時還付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆前年度以前の過誤納に対して還付するため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,700	9,672	0	28	99.71%
計	9,700	9,672	0	28	99.71%

決算額の主な内訳

◆その他　9,672千円（還付金）

効率性

◆執行率は99.71%と効率性は高い。対象者からの還付請求（口座登録届）に基づき随時還付する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,771	4,307	2,536
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,258	9,672	1,414
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	149	309	160
	その他	0	0	0
	小計 D	10,178	14,288	4,110
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8,258	9,672	1,414
	小計 E	8,258	9,672	1,414
行政収支差額 H=E-D		-1,920	-4,616	-2,696
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,920	-4,616	-2,696
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	21	17
特別収支差額 M=L-K		4	21	17
当期収支差額 N=J+M		-1,916	-4,595	-2,679

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：18.9%　令和4年度：32.3%
◆過誤納保険料の還付金として、行政費用のうち補助費等が大半を占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	149	309	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	149	309	160
その他	0	0	0
固定負債 S	1,498	2,529	1,031
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,498	2,529	1,031
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,647	2,838	1,191
正味財産の部	-1,647	-2,838	-1,191
正味財産の部 合計 U	-1,647	-2,838	-1,191
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き介護保険料を適正に管理する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保険給付費負担金等過年度分精算還付					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険給付費負担金等償還金			事業	保険給付費負担金等過年度分精算還付
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費負担金の交付額が過大だった場合に国・都へ返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、給付実績に対して交付額が過大だった場合は返還を要することから必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	282,501	282,500	0	1	100.00%
計	282,501	282,500	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　282,500千円（返還金）

効率性

◆執行率は100%である。国・都の実績報告により返還する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	295	0	-295
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	160,640	282,500	121,860
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	25	155	130
	その他	0	0	0
	小計 D	160,960	282,655	121,695
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-160,960	-282,655	-121,695
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,960	-282,655	-121,695
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1	11	10
特別収支差額 M=L-K		1	11	10
当期収支差額 N=J+M		-160,959	-282,644	-121,685
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.2%　令和4年度：0.1% ◆国・都・支払基金交付金の確定額をもとに返還するため、補助費等（返還金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	-275	-1,420	-1,145
正味財産の部 合計 U	-275	-1,420	-1,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	認知症高齢者支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費	事業	認知症高齢者支援事業		
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	高齢者等ＧＰＳ端末機利用助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症になっても安心して住み続けられるまちづくりを目指し、「行方不明者高齢者等の早期発見の仕組みづくり・運用」、「認知症理解の一層の推進」、「家族・本人への支援」、「医療と介護の連携の推進」の4つの柱を軸とした認知症対策プロジェクト（くるみぷらん）を推進する。
【概要】
◆認知症サポーター活動の充実：認知症サポーター養成、認知症サポーターレベルアップ事業
◆認知症の理解に向けた普及啓発活動の充実：認知症講演会、着ぐるみを活用した普及啓発
◆行方不明高齢者家族支援サービス事業：高齢者GPS端末機利用助成、品川くるみ高齢者見守りアイテム配付
◆認知症対策検討会議
◆認知症検診推進事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認知症サポーター養成講座事業の推進【年間】	人	目標	1,000	600	1,000	1,000	1,200	認知症サポーター講座参加者数
		実績	429	682	926		令和11年度	
認知症講演会の実施【年間】	回	目標	1	2	3	3	3	実施回数
		実績	1	2	3		令和11年度	
認知症検診の実施【年間】	人	目標			250	310	1,595	認知症検診対象者のうち、検査実施医療機関にて検査を受けた人数
		実績			246		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認知症サポーター養成講座については、引き続きオンラインを活用した講座を開催するとともに、町会・自治会・民間企業に加え、商店街にも対象を広げて実施した。
◆認知症サポーター養成講座受講者向けに、新たに認知症の知識をさらに深めるステップアップ講座の開催や、認知症サポーターが意見交換・交流をしながら、活動について考え実践していく場である企画会議を開催し、サポーター活動の充実を図った。
◆普及啓発事業では、認知症VR体験会を併せて行う瀬戸内寂聴映画上映会を実施し、239名の参加があった。
◆行方不明高齢者の早期発見事業のチラシ作成により周知強化を図り、見守りアイテムの利用を促進し、利用登録者が令和2年度381人、令和3年度484人、令和4年度596人と増加した。
◆認知症検診事業では、受診者数：246人、受診率：5.0%の結果となり、認知症早期発見および普及啓発につながった。

指標の達成状況

◆認知症サポーター養成講座は、オンラインによる講座の開催も企画し、43回の実施となったが、目標には届かなった。
◆普及啓発事業として、目標どおりの認知症講演会を開催することができた。
◆認知症検診推進事業について、受診率5.0%となっており、早期発見、受診率向上につなげていくため、集団検診の実施や検診対象者の拡大等を検討し、さらなる受診率の向上に努める。

必要性・有効性

◆認知症に対する普及啓発や本人・家族支援は、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な事業である。
◆「認知症の共生と予防」に関する理解の浸透や認知症本人の外出に関する不安の軽減を図るための事業は、認知症に優しいまちづくりを進める上で有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,179	1,133	0	46	96.09%
役務費	733	723	0	10	98.60%
委託料	10,230	6,922	0	3,308	67.66%
使用料及び賃借料	217	0	0	217	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,650	5,354	0	296	94.77%
計	18,010	14,133	0	3,877	78.47%

決算額の主な内訳

◆需用費1,133千円（認知症検診ガイドブック作成他）
◆委託料6,922千円（認知症サポーター養成講座委託、品川福祉カレッジ運営委託、見守りアイテム事務委託、認知症検診事務委託他）
◆その他5,354千円（認知症対策検討会議謝礼、補助金の返還他）

効率性

◆執行率は78.47%であり、やや低くなっている。委託料については、認知症検診事務のコールセンター、データ入力を職員で対応したため、不用額が生じた。その他の認知症対策検討会議謝礼については、コロナ禍の影響により開催できなかったため、次年度以降は計画的に開催していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,713	24,129	13,416
	物件費	9,085	8,766	-319
	うち委託料	6,942	6,922	-20
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	126	161	35
	補助費等	3,368	5,205	1,837
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,125	1,427	302
	その他	0	0	0
	小計 D	24,417	39,688	15,271
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,262	6,460	3,198
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,262	6,460	3,198
行政収支差額 H=E-D		-21,155	-33,228	-12,073
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,155	-33,228	-12,073
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K		0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M		-21,155	-31,959	-10,804
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：48.5%　令和4年度：64.4% ◆認知症検診事業の新規実施により、給与関係費が増加している。 ◆事業実施にあたり都支出金を得ている。 ◆普及啓発や認知症検診に関する事業の多くを委託しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	702	1,427	725
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	702	1,427	725
その他	0	0	0
固定負債 S	7,598	14,615	7,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,598	14,615	7,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,300	16,042	7,742
正味財産の部	-8,300	-16,042	-7,742
正味財産の部 合計 U	-8,300	-16,042	-7,742
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆今後も高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数は増加する見込みであり、将来的な行政需要が高まることから、事業の拡大を目指す。
◆特に、認知症検診については、令和4年度の実施状況をふまえ、集団検診などを含めたさらなる受診者拡大に向けた検討をする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆認知症高齢者の増加が今後も見込まれていることから、早期の発見・対応や、区民の認知症に関する理解を深める取り組みが必要である。
◆認知症サポート養成講座や認知症検診については、目標値を達成できるよう計画的に実施し、受診率の向上を図る必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者活動支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の社会参加促進を目的とし、地域活動、健康づくり、生きがい活動への支援等に向けた施策を行う。
【概要】
①高齢者の社会参加支援
◆高齢者クラブの普及啓発および加入促進
◆ボランティア活動等の社会参加の支援
②健康づくり・生きがい活動事業の実施
◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等の実施
③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室
◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室および相談の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＩＣＴ関連教室等の実施回数	回	目標	148	178	536	536		パソコン・タブレット・スマホ教室および相談の実施回数
		実績	148	200	560			
ＩＣＴ関連教室等の参加人数	人	目標	210	302	1,465			パソコン・タブレット・スマホ教室および相談の参加人数
		実績	210	302	1,465			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①高齢者の社会参加支援
◆高齢者クラブの普及啓発および加入促進としてポスター・チラシを作成し、ふれあい掲示板へ掲載するなど広く区内に周知した。また、ボランティア活動等の社会参加の支援として各種養成講座の実施やボランティア保険加入支援を行った。
②健康づくり・生きがい活動事業の実施
◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等を計画どおり実施した。
③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室
◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室・相談を実施。令和4年度からはスマートフォン教室・相談を拡充し多くの高齢者に受講機会を提供した。

指標の達成状況

◆各事業において、より多くの方に周知・参加してもらえるよう、募集方法・時期や広報、実施内容など全般的に見直しを行い実施した。
◆ＩＣＴ関連教室等の実施回数を目標に沿って増やしている。また、会場来館者への事業周知や近隣へのチラシポスティングなどの広報活動により、参加人数が順調に増加。十分に指標を達成している。

必要性・有効性

◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,172	2,688	0	484	84.74%
役務費	1,117	831	0	286	74.37%
委託料	36,381	32,761	0	3,620	90.05%
使用料及び賃借料	4,839	3,138	0	1,701	64.85%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	958	877	0	81	91.53%
計	46,467	40,295	0	6,172	86.72%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,688千円（各事業使用物品、消耗品他）
◆委託料　32,761千円（事業運営委託他）

効率性

◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。
◆ICT関連教室等では、簡易型プロポーザルにより委託事業者を決定するなどし、効率化を図っている。
◆上記のとおり各事業を効果的に実施しており、執行率は86.7%と概ね高い効率性であるといえる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,282	18,020	-6,262
	物件費	14,014	39,397	25,383
	うち委託料	8,065	32,761	24,696
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,205	898	-307
	減価償却費	1,464	1,464	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,606	1,155	-1,451
	その他	0	0	0
	小計 D	43,571	60,934	17,363
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,696	22,463	14,767
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,696	22,463	14,767
行政収支差額 H=E-D		-35,875	-38,471	-2,596
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,875	-38,471	-2,596
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	952	952
特別収支差額 M=L-K		0	952	952
当期収支差額 N=J+M		-35,875	-37,519	-1,644
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：61.7%　令和4年度：31.5% ◆令和4年度より、ICT関連教室等の新規事業を開始したため、行政費用における委託料および行政収入における都支出金が、それぞれ増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	165,047	163,583	-1,464
土地	133,337	133,337	0
建物	31,710	30,246	-1,464
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	165,047	163,583	-1,464
流動負債 R	1,369	1,155	-214
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,369	1,155	-214
その他	0	0	0
固定負債 S	16,921	10,961	-5,960
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,921	10,961	-5,960
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,290	12,116	-6,174
正味財産の部	146,757	151,467	4,710
正味財産の部 合計 U	146,757	151,467	4,710
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	165,047	163,583	-1,464
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものであり今後も実施していく必要がある。より多く方へ事業参加を促していけるよう、効果的な事業実施方法を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者クラブ支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者クラブ支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者クラブ担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区高齢者クラブ助成要綱、品川区高齢者クラブ連合会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者福祉の向上に寄与するために、高齢者クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会の活動を支援し、地域の高齢者の生きがいづくりや活動の活性化と会員のコミュニケーションづくりを図る。また友愛活動の拡大、会員の増強とクラブの活性化を図り高齢者の社会参加促進を目指す。
【概要】
①単位クラブ助成
◆3カ月以上継続して活動している各高齢者クラブに対し、事業・運営にかかる経費を助成する。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆高齢者クラブ相互の連絡・親睦および交流、また関係官庁や各団体との連絡調整活動を行っている連合会の運営費を助成する。あわせて緑化活動の推進と普及のため、小菊・草花の育成から展覧会、研修会等の実施を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
単位クラブ数	クラブ数	目標	115	111	109	106	110	区が助成する高齢者クラブの数
		実績	115	111	109		令和11年度	
高齢者クラブ会員数	人	目標	10,433	9,720	9,149	8,693	9,606	高齢者クラブ加入者数（各年度４月１日）【前年度会員数＋（年度内新規加入者数－死亡等による退会者数）】
		実績	10,433	9,720	9,149		令和11年度	
新規加入者数	人	目標	284	324	439	439	461	高齢者クラブに新たに加入した人数（令和４年度と令和１１年度との比較で老齢人口推計が５%増のため各指標も同様に算出）
		実績	284	324	439		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①単位クラブ助成
◆単位クラブへの助成は、各クラブが活発に活動することへのインセンティブとなるよう、会員数や友愛活動の実績に応じて交付金額を算出している。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆品川区高齢者クラブ連合会への補助金交付および活動の支援を行い、軽スポーツ大会、芸能大会等の開催や研修会を通して単位クラブ間の連携を深めるとともに活動の活性化を目指している。また小菊や草花の育成を通じて高齢者の生きがいづくりや仲間づくりに役立てている。

指標の達成状況

①単位クラブ助成
◆定年延長や定年後も就労する人が増えており高齢者クラブへ加入する年齢が高くなっていることに加え、会員が高齢化していることもあり、施設への入所や死亡により会員が減少している。
◆コロナ禍で単位クラブへの加入者も減少していたが、活動ができるようになってきたことから新規加入者もコロナ以前の状況に戻ってきている。

必要性・有効性

①単位クラブ助成
◆住み慣れた地域で高齢者が元気に過ごしていくためには、身近な仲間と日々のコミュニケーションをとり、また何か変わったことがないか等、地域で見守り活動等を行っていく必要がある。地域に根付いた高齢者クラブの活動は重要であり、その活動を支援する必要性は高い。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆個々の単位クラブが活発に活動していくためには同じ環境にある様々なクラブとの交流も必要となることから、連合会の活動やその支援は引き続き必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	253	0	1	99.79%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	44,552	40,916	0	3,636	91.84%
その他	138	16	0	122	11.69%
計	44,944	41,186	0	3,758	91.64%

決算額の主な内訳

◆需用費　253千円（高齢者クラブの手引き印刷他）
◆負担金補助及び交付金　40,916千円（単位クラブ助成、連合会助成、花づくり助成）

効率性

◆執行率は約92%であり、各クラブ一律に助成するのではなく、クラブの会員数や活動実績により助成金額を算出するなど効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,188	19,303	3,115
	物件費	240	270	30
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41,602	40,916	-686
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,490	1,142	-348
	その他	0	0	0
	小計 D	59,520	61,631	2,111
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,878	3,790	-88
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,878	3,790	-88
行政収支差額 H=E-D		-55,642	-57,841	-2,199
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,642	-57,841	-2,199
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	635	635
特別収支差額 M=L-K		0	635	635
当期収支差額 N=J+M		-55,642	-57,206	-1,564
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.7%　令和4年度：33.2% ◆当事業は、単位クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会への補助事業であるため、行政費用では補助費等が　最も多くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	913	1,142	229
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	913	1,142	229
その他	0	0	0
固定負債 S	7,896	7,307	-589
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,896	7,307	-589
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,809	8,449	-360
正味財産の部	-8,809	-8,449	360
正味財産の部 合計 U	-8,809	-8,449	360
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆高齢者人口が増加する中、高齢者が地域の中で元気に過ごしていくために地域に根差した単位クラブの活動は不可欠である。また連合会の活動は単位クラブでの日々の活動を後押しするものであり、当該事業は引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護予防活動拠点運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護の原因となるフレイルや認知症などを予防し、生活の質の向上を目指すため、介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設の維持管理を行う。
【概要】
◆活動拠点施設の維持管理
◆大井三丁目高齢者憩いの場の運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防等事業数	事業	目標	25	27	28	28	28	介護予防活動拠点における実施事業数
		実績	25	27	28		令和 6年度	
自主活動サークル数	団体	目標	25	25	24	25	25	介護予防活動拠点における自主活動サークル数
		実績	25	25	24		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経年劣化等により施設や設備に発生した破損や不具合に対し、適宜修繕等を実施した。
◆コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設内消毒の徹底や検温・手指消毒の実施等を行い、行動制限がある中でも、重症化リスクの高い高齢者が主体の各事業・サークルが安心して活動を行えるよう環境を整え、活動拠点の提供に努めた。

指標の達成状況

◆活動予防拠点施設の規模に対し介護予防等事業・サークル数ともに概ね充足しており、指標は達成している。

必要性・有効性

◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点は重要であり、今後も維持していくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,387	2,926	0	461	86.40%
役務費	316	293	0	23	92.75%
委託料	15,482	15,053	0	429	97.23%
使用料及び賃借料	305	295	0	10	96.76%
工事請負費	690	177	0	513	25.67%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	20,180	18,744	0	1,436	92.88%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,926千円（施設使用物品、消耗品他）
◆委託料　15,053千円（施設運営管理、保守、警備委託他）

効率性

◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。
◆委託料については、適宜仕様書の内容を見直しを行い、複数の事業者から見積書を徴するなど効率的な施設の維持管理に努めている。
◆施設運営・維持管理に必要な対応を適切に実施しており、執行率も92.9%と高い効率性であるといえる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,282	6,032	-18,250
	物件費	17,876	18,418	542
	うち委託料	14,941	15,053	112
	維持補修費	3,219	327	-2,892
	扶助費	0	0	0
	補助費等	929	0	-929
	減価償却費	1,464	5,625	4,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,606	357	-2,249
	その他	19,546	0	-19,546
	小計 D	69,922	30,759	-39,163
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,234	10,006	-228
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	600	600	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,834	10,606	-228
行政収支差額 H=E-D		-59,088	-20,153	38,935
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,088	-20,153	38,935
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	317	317
特別収支差額 M=L-K		0	317	317
当期収支差額 N=J+M		-59,088	-19,836	39,252
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：38.5%　令和4年度：20.8% ◆本事業は、介護予防拠点施設の維持管理が主であるため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,369	357	-1,012
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,369	357	-1,012
その他	0	0	0
固定負債 S	16,921	3,654	-13,267
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,921	3,654	-13,267
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,290	4,011	-14,279
正味財産の部	-18,290	-4,011	14,279
正味財産の部 合計 U	-18,290	-4,011	14,279
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設は、フレイルや認知症予防のために重要であり、今後も維持していくことが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	シルバーセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	シルバーセンター係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱、品川区立シルバーセンター条例・同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆60歳以上の高齢者の方のふれあいの場、憩いの場、趣味・学習・健康づくりの場などとして設置しているシルバーセンターの維持管理を行い、高齢者相互の交流や健康維持・増進等を図る。
【概要】
◆区内10か所に設置しているシルバーセンターの維持・管理を行う。
◆民設民営の西大井いきいきセンターについては、事業の一環として旧西大井シルバーセンターの事業を継承していることから、事業運営・施設管理の安定化を図るため、必要な経費を助成している。
◆個人・グループの活動拠点の整備
・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器・陶芸窯等の設置
・シルバーセンターまつり・音楽祭等の開催
・施設の提供（目的外使用・介護予防事業・健康塾・ほっとサロン等）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数（シルバーセンター）	人	目標	69,313	81,700	100,122	223,608		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	69,313	81,700	100,122			
利用者数（西大井いきいきセンター）	人	目標	12,529	17,459	25,003	31,336		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	12,529	17,459	25,003			
施設数	箇所	目標	11	11	10	10		品川区が設置・運営するシルバーセンターの数
		実績	11	11	10			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経年劣化等により、破損や不具合を起こした施設や設備の修繕等を行った。
◆令和2・3年度には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入浴サービスの予約制、人数制限（定員の5割）や活動制限を行いながら、手指の消毒・検温等の感染対策を徹底して運営を行った。
◆令和4年3月22日より、貸室での活動に関する人数制限を解除し、時間短縮を行っていた夜間の利用についても、通常の時間に戻している。
◆北品川シルバーセンターは改築に伴い、令和4年6月30日をもって閉館した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止として行った、令和2・3年度の各種利用の制限（人数制限等）やシルバーセンターまつりを含めた事業中止の影響により、利用者数が減少した。その後、令和4年3月22日からは人数制限および利用時間の短縮を解除するなど、段階的に制限を緩和し、利用者数は増加傾向に転じている。
◆施設数の減少は、北品川シルバーセンターをゆうゆうプラザへ転換したことに伴い閉館したことによるものである。

必要性・有効性

◆シルバーセンターにおいては、高齢者相互が交流する機会が生まれるため、コミュニケーション能力の維持や互いに支えあうことができる関係を作り出すための重要な施設となっている。また、シルバーセンターに通うことで、その意欲向上や身体的負荷による機能の維持も期待できる。
◆高齢者がそれぞれのいきがいを発見し健康増進・維持を実現する、またそのための取り組みを支援・実施するための施設としてシルバーセンターは必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,230	18,134	0	3,096	85.42%
役務費	4,334	3,936	0	398	90.82%
委託料	86,844	78,205	0	8,639	90.05%
使用料及び賃借料	5,222	5,208	0	14	99.73%
工事請負費	341,030	318,083	0	22,947	93.27%
備品購入費	300	0	0	300	0.00%
負担金補助及び交付金	20,455	19,596	0	859	95.80%
その他	3,612	3,563	0	49	98.64%
計	483,027	446,724	0	36,303	92.48%

決算額の主な内訳

◆委託料　　78,205千円（管理業務委託経費、北品川シルバーセンター解体工事管理業務委託他）
◆工事請負費　318,083千円（北品川高齢者多世代交流支援施設新築工事、南大井複合施設空調機改修工事他）

効率性

◆利用者が安心して利用できる環境整備のため、施設の破損や設備の故障に対して迅速に対応しており、執行率も92.48%と高水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,188	24,041	7,853
	物件費	87,594	95,985	8,391
	うち委託料	62,759	69,932	7,173
	維持補修費	6,935	48,804	41,869
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,502	23,148	-354
	減価償却費	15,316	13,571	-1,745
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,737	1,524	-213
	その他	13,966	24,787	10,821
	小計 D	165,238	231,860	66,622
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,980	574	-3,406
	その他	132	861	729
	小計 E	4,112	1,435	-2,677
行政収支差額 H=E-D		-161,126	-230,425	-69,299
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-161,126	-230,425	-69,299
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K		0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M		-161,126	-229,156	-68,030
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：11.0% ◆北品川シルバーセンターの改築に伴う解体工事のため、行政費用における維持補修費が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		3,635	0	-3,635
	収入未済	3,635	0	-3,635
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,441,840	2,345,137	-96,703
	土地	2,342,015	2,007,636	-334,379
	建物	85,564	74,621	-10,943
	工作物	7,174	11,086	3,912
	重要物品	150	0	-150
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	6,937	251,794	244,857
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		2,445,475	2,345,137	-100,338
流動負債 R		913	1,524	611
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	913	1,524	611
	その他	0	0	0
固定負債 S		11,280	14,615	3,335
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,280	14,615	3,335
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		12,193	16,139	3,946
正味財産の部		2,433,282	2,328,998	-104,284
正味財産の部 合計 U		2,433,282	2,328,998	-104,284
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,445,475	2,345,137	-100,338
特徴的事項	◆北品川高齢者多世代交流支援施設の新築工事により、令和4年度の建設仮勘定が増加している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆利用者の満足度向上および安全確保のため、施設の運営や整備について継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少していたが現在は利用者が増加しており、高齢者の交流の機会の創出や、健康維持・増進の点からも施設としての重要性は高く維持していく必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者多世代交流支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	シルバーセンター係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P62	実施計画事業	高齢者多世代交流支援施設の整備と事業の充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区立高齢者多世代交流支援施設条例・条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区に住所を有する60歳以上の高齢者の健康維持・増進ならびに生きがいづくりを支援するとともに、地域共生社会を実現するため、高齢者と多世代の区民との交流が促進されるよう施設を整備し、もって高齢者の福祉の増進を図る。
【概要】
◆現在、区内4カ所に設置している品川区立高齢者多世代交流支援施設（ゆうゆうプラザ）は、施設管理の他、利用者や地域と連携し包括的な事業展開を行うため、指定管理者制度を導入している。令和6年度に開設予定の北品川ゆうゆうプラザについても、同様の運営形態を予定している。
◆個人・グループの活動拠点の整備
・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器等の設置
・ゆうゆうプラザまつり・音楽祭等の実施、指定管理者による事業の実施
・施設の提供（目的外使用・介護予防事業・子育て支援事業・健康塾　等）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標						利用者の延べ人数
		実績	29,753	47,646	73,615			
施設数	箇所	目標	4	4	4	4	7	施設数
		実績	4	4	4		令和11年度	
事業参加者数	人	目標		10,000	13,500	14,000	20,000	多世代交流事業の参加延べ人数
		実績	3,963	8,699	9,931		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2・3年度に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けた休館時を除き、各種サービスの利用人数制限（定員の5割）を設定し、手指の消毒や活動時に利用するパーテーションを配備するなど、感染対策を施したうえで運営を行った。
◆各ゆうゆうプラザにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食を伴う活動が休止となったものの、自主事業として、近隣の保育園児や登録団体の作品展示といった多世代・地域交流事業、また、認知症予防や介護予防に関する事業、スマホ教室など、各指定管理者が持つ強みを活かした様々な事業を企画・運営した。
◆令和6年度に開設予定である北品川ゆうゆうプラザについて、旧施設である北品川シルバーセンターの解体・新築工事に係る近隣住民への説明会や指定管理者選定に向けた事業者への説明会を実施した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止として各種サービスの利用制限（人数制限等）や、国からの緊急事態宣言を受けた一時的な休館を行った影響により、利用者数が減少した。その間も、休館時を除き感染対策を徹底したうえで運営を継続した。令和4年3月22日より、定員の5割としていた人数制限を解除するなど、段階的な制限の緩和を行い、利用者数も増加傾向に転じている。

必要性・有効性

◆現在、品川区の60歳以上の人口は全体の2割を超え、今後も増加する見込みである。ゆうゆうプラザでは、介護予防事業も実施されており、高齢者の生きがいづくりの他、健康の維持・増進を支援するためにも重要な施設である。
◆高齢化する社会において地域に活力をもたらすためにも、あらゆる世代が交流し、つながることができる拠点は重要である。
◆高齢期を迎える世代の居場所となり得るとともに地域共生社会の拠点のひとつとして、今後もシルバーセンターの大規模改築等に合わせてゆうゆうプラザへ転換し、整備する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,486	7,635	0	1,851	80.48%
役務費	6	1	0	5	16.50%
委託料	140,547	137,611	0	2,936	97.91%
使用料及び賃借料	352	352	0	0	99.92%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,480	1,480	0	0	100.00%
計	151,871	147,079	0	4,792	96.84%

決算額の主な内訳

◆需要費　7,635千円（電気、ガス、水道使用料他）
◆委託料　137,611千円（指定管理経費他）

効率性

◆指定管理制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は96.84%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,954	24,129	7,175
	物件費	132,445	145,599	13,154
	うち委託料	121,608	137,611	16,003
	維持補修費	268	0	-268
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,520	1,480	-40
	減価償却費	44,111	43,282	-829
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,865	1,427	-438
	その他	0	0	0
	小計 D	197,163	215,917	18,754
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	516	1,193	677
	その他	1,199	1,102	-97
	小計 E	1,715	2,295	580
行政収支差額 H=E-D		-195,448	-213,622	-18,174
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-195,448	-213,622	-18,174
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K		0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M		-195,448	-212,353	-16,905

特徴的事項：◆人件費比率　令和3年度：9.5%　令和4年度：11.8%
◆委託料の増加は、高齢者多世代交流支援施設の指定管理料が増加したことによるものであり、大崎高齢者多世代交流支援施設の指定管理導入を含む人件費および光熱水費の増加が要因となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,686,565	1,643,283	-43,282
土地	259,963	259,963	0
建物	1,425,916	1,382,978	-42,938
工作物	0	0	0
重要物品	686	342	-344
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,686,565	1,643,283	-43,282
流動負債 R	1,000	1,427	427
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,000	1,427	427
その他	0	0	0
固定負債 S	11,844	14,615	2,771
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,844	14,615	2,771
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,844	16,042	3,198
正味財産の部	1,673,721	1,627,241	-46,480
正味財産の部 合計 U	1,673,721	1,627,241	-46,480
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,686,565	1,643,283	-43,282

特徴的事項：◆固定資産の建物には、区内4カ所の高齢者多世代交流支援施設が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆地域共生社会を実現するため、高齢者が多世代の地域住民と交流できる施設を整備することが必要である。
◆今後も高齢者の増加が見込まれていることから、高齢者を主とした健康の維持・増進、生きがいづくりを支援する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆増加する高齢者の健康維持や生きがいづくりの支援は重要であることから、求められる交流の場やサービスなどニーズを見極めながら、今後の展開について有効性を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者住宅運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者住宅担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都シルバーピア事業運営要綱、品川区立高齢者住宅条例、品川区立高齢者住宅条例施行規則、品川区立高齢者住宅の管理および運営に関する要綱、品川区借上型高齢者住宅管理人要領、品川区立高齢者住宅（借上型）火災保険料助成金交		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図る。
【概要】
◆管理人（ワーデン）の配置や緊急通報装置の設置など、高齢者が安心して住めるよう配慮した住宅（10棟219戸）を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅戸数	戸	目標	219	219	219	219	219	高齢者住宅（建設型・借上型１０棟）の戸数
		実績	219	219	219		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆年1回（11月）補欠登録者を募集し、翌年度入居待ちをする待機者を募集した。
◆建物および住戸の長寿命化を図るため老朽化対策工事を実施した。
◆借上型高齢者住宅メゾン琴秋の家主と協議し、賃貸借契約（10年）の更新を行った。

指標の達成状況

◆待機者解消のため退去者が出たら速やかに次の待機者を入居させるように努めている。

必要性・有効性

◆高齢者人口の増加に伴い、高齢者の住居に関する相談件数が増えている。転居先の選択肢としての「公的住宅」の必要性は高い。
◆立退きにあう高齢者は一定数おり、福祉目的の住宅である高齢者住宅は有効であり、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	748	731	0	17	97.70%
役務費	242	64	0	178	26.57%
委託料	54,145	53,359	0	786	98.55%
使用料及び賃借料	109,800	109,800	0	0	100.00%
工事請負費	28,174	26,546	0	1,628	94.22%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	940	905	0	35	96.23%
その他	979	961	0	18	98.18%
計	195,028	192,367	0	2,661	98.64%

決算額の主な内訳

◆委託料　53,359千円（指定管理料他）
◆使用料及び賃借料　109,800千円（借上型高齢者住宅賃借料）
◆工事請負費　26,546千円（①内装工事5,795千円②老朽化対策工事20,751千円）

効率性

◆指定管理者制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は98.64%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,057	6,032	-2,025
	物件費	157,428	159,795	2,367
	うち委託料	47,288	49,747	2,459
	維持補修費	8,765	9,562	797
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,865	1,865	0
	減価償却費	65,235	66,607	1,372
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	904	357	-547
	その他	40,810	21,145	-19,665
	小計 D	283,064	265,363	-17,701
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,047	3,047	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	104,667	108,609	3,942
	その他	27,309	27,101	-208
	小計 E	135,023	138,757	3,734
行政収支差額 H=E-D		-148,041	-126,606	21,435
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-148,041	-126,606	21,435
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	317	317
特別収支差額 M=L-K		0	317	317
当期収支差額 N=J+M		-148,041	-126,289	21,752

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.2%　令和4年度：2.4%
◆高齢者等住宅使用料の収入額ついては、生活保護受給者の入居率が増加したことに伴い、緩やかに増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	3,898	3,789	-109
収入未済	3,898	3,789	-109
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,037,348	1,903,085	-2,134,263
土地	2,370,076	510,809	-1,859,267
建物	1,667,272	1,392,276	-274,996
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,041,246	1,906,874	-2,134,372
流動負債 R	492	357	-135
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	492	357	-135
その他	0	0	0
固定負債 S	5,640	3,654	-1,986
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,640	3,654	-1,986
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,132	4,011	-2,121
正味財産の部	4,035,114	1,902,863	-2,132,251
正味財産の部 合計 U	4,035,114	1,902,863	-2,132,251
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,041,246	1,906,874	-2,134,372

特徴的事項
◆収入未済額については高齢者住宅の家賃滞納分が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供するため、事業を継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者住宅対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者住宅対策事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者住宅担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P103	実施計画事業	高齢者の住宅あっ旋事業・生活支援サービス事業の推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	なし
根拠法令要綱	品川区高齢者住宅あっ旋事業実施要綱・品川区住宅確保要配慮者入居促進事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住宅に困窮した高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「住まいの確保支援」と「生活支援」を実施することで、高齢者の生活の安定を図る。
【概要】
①高齢者の住宅あっ旋事業（住まいの確保支援）
◆住宅に困窮した高齢者に対して、区内にある民間賃貸住宅をあっ旋し、その転居一時金を助成する。
②高齢者住宅生活支援サービス事業（生活支援）
◆利用者に対して安否確認・生活相談・緊急対応などの生活支援を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅あっ旋事業（住宅費助成）の実施（申請者数）【年間】	件	目標	30	30	30	30	100	①高齢者の住宅あっ旋事業 ◆申請者数
		実績	27	52	139		令和11年度	
住宅生活支援サービスの実施【年間】	件	目標	5	5	5	5	5	②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆利用者数
		実績	6	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆申請者に対して、民間賃貸住宅をあっ旋し、転居一時金（敷金・礼金・仲介手数料・初回保証委託料）の助成を行った。
◆令和3年11月に始まった品川区住宅要配慮者入居促進事業と令和4年4月より一元化を図り、事業の拡充を図った。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆住替えから更新まで、民間賃貸住宅に住む高齢者に対して、安否確認・生活相談・緊急対応・家財撤去を行った。
◆現在の登録数は15件である。

指標の達成状況

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆令和4年度に品川区住宅要配慮者入居促進事業と事業の一元化（申請要件等の統合）を図り、申請者数が著しく増加した。また、転居が完了し助成金の請求につながる方が増え、事業としての効果が高まっている。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆利用件数は横ばいであるが、対象者の増加に伴い、更なる利用者拡大に向けて、利用条件の見直しを図った。

必要性・有効性

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆申請者が増加しており、高齢者の生活の安定を図るために、転居一時金の助成は必要である。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆新規の利用者は少ないものの利用者からは非常に好評であり、高齢者が安心した生活を送るためにも安否確認・生活相談・緊急対応の支援は必要である。また、今後は、委託先の社会福祉協議会と連携し、有効性を高めるためのサービス内容の見直しを行っていくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	7	7	0	0	99.43%
委託料	34,282	34,145	0	137	99.60%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	28,205	27,992	0	213	99.24%
その他	5,816	5,816	0	0	100.00%
計	68,310	67,960	0	350	99.49%

決算額の主な内訳

◆委託料　34,145千円（高齢者住宅（委託費））
◆その他　5,816千円（高齢者の住宅あっ旋事業（転居一時金の助成）

効率性

◆執行率は99.49%であり、委託料は指定管理者制度導入や民間活力を活用し、効率的な事業運営をしているため、効率性が高いと言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,094	18,031	9,937
	物件費	9,493	34,152	24,659
	うち委託料	9,486	34,145	24,659
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,671	5,816	4,145
	補助費等	52,776	27,992	-24,784
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	869	1,143	274
	その他	0	0	0
	小計 D	72,903	87,134	14,231
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23,452	23,894	442
	都支出金	11,317	11,051	-266
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34	43	9
	小計 E	34,803	34,988	185
行政収支差額 H=E-D		-38,100	-52,146	-14,046
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,100	-52,146	-14,046
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	952	952
特別収支差額 M=L-K		0	952	952
当期収支差額 N=J+M		-38,100	-51,194	-13,094
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.3%　令和4年度：22.0% ◆高齢者の住宅あっ旋事業の助成金（扶助費）については、申請者の増加に伴い、決算額も増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	456	1,143	687
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	456	1,143	687
その他	0	0	0
固定負債 S	5,640	10,961	5,321
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,640	10,961	5,321
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,096	12,104	6,008
正味財産の部	-6,096	-12,104	-6,008
正味財産の部 合計 U	-6,096	-12,104	-6,008
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆高齢者の生活の安定を確保するために、関連課（住宅課）と連携しさらなる支援策を拡充していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高齢者地域支援事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者地域支援事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の庶務的事務を行う。
【概要】
◆課内庶務事務にかかる経費。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者地域支援課の事業や管理に必要な物品等を購入することで円滑な課の業務遂行に導いた。
◆電話・窓口対応や介護予防事業参加申込者入力作業の業務委託により、業務負担の平準化を図った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆高齢者地域支援課の事業や管理を円滑かつ安定的に執行するにあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,542	1,278	0	264	82.91%
役務費	12	12	0	0	99.98%
委託料	5,820	5,820	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	20	12	0	8	58.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	30	25	0	5	82.95%
計	7,424	7,147	0	277	96.27%

決算額の主な内訳

◆需用費1,278千円（消耗品購入他）
◆委託料5,820千円（介護予防事業参加者募集事務等業務委託）

効率性

◆委託料は介護予防事業参加者募集事務等業務委託にかかるものであり、計画どおりに執行されており、全体の執行率も96%を超え、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,094	24,129	16,035
	物件費	7,059	7,147	88
	うち委託料	5,820	5,820	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	869	1,427	558
	その他	0	0	0
	小計 D	16,022	32,703	16,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,022	-32,703	-16,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,022	-32,703	-16,681
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K		0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M		-16,022	-31,434	-15,412

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：55.9%　令和4年度：78.1%
◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		456	1,427	971
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	456	1,427	971
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,640	14,615	8,975
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,640	14,615	8,975
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,096	16,042	9,946
正味財産の部		-6,096	-16,042	-9,946
正味財産の部 合計 U		-6,096	-16,042	-9,946
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆今後も高齢者地域支援課の業務実施に必要不可欠であるため、継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活保護法施行事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内庶務事務および生活保護法に基づく保護事務の運営を行う。
【概要】
◆生活保護法施行に係る物品の購入や支出処理を行い保護事務の運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,814	6,557	0	257	96.22%
役務費	19,469	19,160	0	309	98.41%
委託料	14,536	14,378	0	158	98.91%
使用料及び賃借料	2,060	2,060	0	0	99.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,568	7,781	0	787	90.81%
計	51,447	49,935	0	1,512	97.06%

決算額の主な内訳

◆役務費　19,160千円（郵送料等他）
◆委託料　14,378千円（診療報酬支払基金取扱事務費、生活保護システム保守委託等他）

効率性

◆執行率は97%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,810	25,232	-4,578
	物件費	40,525	42,582	2,057
	うち委託料	11,098	13,941	2,843
	維持補修費	23	29	6
	扶助費	285	437	152
	補助費等	249	947	698
	減価償却費	0	21,315	21,315
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,904	1,813	-91
	その他	0	0	0
	小計 D	72,796	92,355	19,559
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,200	983	-217
	都支出金	42	15	-27
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	25	191	166
	小計 E	1,267	1,189	-78
行政収支差額 H=E-D		-71,529	-91,166	-19,637
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-71,529	-91,166	-19,637
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-71,529	-91,166	-19,637
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：43.6%　令和4年度：29.3% ◆生活保護システムの標準化対応に伴い、物件費（委託料）が増加している。 ◆国庫補助金の返還額の増加に伴い、補助費等が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	122	122
収入未済	0	122	122
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	85,260	42,630	-42,630
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	85,260	42,630	-42,630
資産の部合計 Q=O+P	85,260	42,752	-42,508
流動負債 R	1,303	1,146	-157
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,303	1,146	-157
その他	0	0	0
固定負債 S	14,401	11,044	-3,357
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,401	11,044	-3,357
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,704	12,190	-3,514
正味財産の部	69,556	30,562	-38,994
正味財産の部 合計 U	69,556	30,562	-38,994
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	85,260	42,752	-42,508
特徴的事項	◆生活保護システムの減価償却に伴い、固定資産が減少している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆生活保護法施行にあたって運営管理を適切に行うとともに、行旅病人および行旅死亡人の取扱いは法定されているため、現状の事業水準を維持する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活保護適正化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活保護の適正な運営を確保するため、各種事業を通して適正に事務を実施し同法の目的の達成を図る。
【概要】
◆生活保護の適正な運営を確保するため以下の事業を実施している。
①専門支援員の配置
②医療扶助の適正化事業
③介護扶助の適正化事業
④困難事例対応支援事業
⑤健康管理支援事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
診療報酬明細書点検による効果額	千円	目標						診療報酬明細書の資格・内容に不備があり、返戻した事により削減できた医療扶助費の金額。
		実績	22,980	23,073	24,730			
居宅介護支援計画点検による効果額	千円	目標						居宅介護支援計画の資格・内容点検により、介護扶助費が削減できた金額
		実績	396	124	1,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆医療扶助の適正化事業
診療報酬明細書の資格および内容の点検を行い、令和4年度は423件の過誤請求等を是正し適正な診療報酬の支払いを行った。
◆介護扶助の適正化事業
居宅介護支援計画書やサービス利用票等の資格および内容の点検を行い、令和4年度は157件の過誤請求等を是正し適正な介護給付費等の支払いを行った。

指標の達成状況

◆医療扶助の適正化事業
診療報酬は請求額の全額が医療扶助負担になるため、その効果額は24,730千円と大きくなっている。
◆介護扶助の適正化事業
介護報酬における介護扶助負担額は原則1割負担となっているが、また過誤請求の件数や金額の多寡により実績に変動がある。

必要性・有効性

◆生活保護適正化事業は生活保護法により一部法定されており、生活保護の適正な運営を確保するため必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,289	23,060	0	3,229	87.72%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,632	1,416	0	216	86.75%
計	27,921	24,476	0	3,445	87.66%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,060千円（健康管理支援業務委託等他）

効率性

◆執行率は87%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を行い、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,428	34,366	25,938
	物件費	23,394	23,103	-291
	うち委託料	23,384	23,060	-324
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,420	1,373	-47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	941	3,523	2,582
	その他	0	0	0
	小計 D	34,183	62,365	28,182
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,211	19,051	1,840
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,211	19,051	1,840
行政収支差額 H=E-D		-16,972	-43,314	-26,342
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,972	-43,314	-26,342
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,972	-43,314	-26,342
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：27.4%　令和4年度：60.8% ◆医療扶助の適正化事業に伴う物件費（委託料）が減少したため、物件費（委託費）が微減している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	722	2,324	1,602
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	722	2,324	1,602
その他	0	0	0
固定負債 S	5,237	19,815	14,578
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,237	19,815	14,578
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,959	22,139	16,180
正味財産の部	-5,959	-22,139	-16,180
正味財産の部 合計 U	-5,959	-22,139	-16,180
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆生活保護の適正な運営を確保するため必要であることから、継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活保護者自立支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保護者等に自立を支援するためのプログラムを策定し、支援を行う事で自立の助長を図る。
【概要】
◆被保護者等に自立を支援するため自立支援プログラムを実施している。
①就労支援プログラム
②精神保健福祉支援プログラム
③高校進学支援プログラム
④債務整理支援プログラム
⑤金銭管理プログラム
⑥子ども家庭支援プログラム

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職支援プログラムにおける就職決定件数	件	目標	4	4	4	4	5	就職支援プログラムにより就労した件数
		実績	4	3	5		令和 6年度	
金銭管理プログラム実施人数	人	目標	90	90	90	140	140	金銭管理プログラムを実施した人数
		実績	89	94	92		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆就労支援プログラム
就労意欲や就労経験がなく不安を抱える被保護者に対し、カウンセリング、職業訓練など統合的なカリキュラムを実施し、令和4年度は5名の就職に繋げた。
◆金銭管理プログラム
自身で金銭管理をすることができず支援者もいない被保護者に対し、日常生活費管理や書類管理支援等の金銭管理支援を行い安定した生活基盤を整えることができた。

指標の達成状況

◆就労支援プログラム
就労経験が浅く、病気等就労阻害要因を抱えている対象者を支援している特性上、就業日数および時間が少ない軽作業の就労に繋げるケースが多いが、軽就労の募集は少ないため実績としては低い人数で推移している。
◆金銭管理プログラム
高齢化に伴い本支援事業の需要が高まっていることから、令和3年度から計画を上回る実績で推移しており、令和4年度は92人の支援を行った。

必要性・有効性

◆本事業は被保護世帯の抱える複雑かつ多様な問題に対し、各種支援事業を行う事により自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に資する必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,282	32,751	0	1,531	95.53%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	190	97	0	93	51.17%
計	34,472	32,848	0	1,624	95.29%

決算額の主な内訳

◆委託料　32,751千円（金銭管理支援事業委託等他）

効率性

◆執行率は95%と高く、また効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,958	24,759	22,801
	物件費	33,543	32,760	-783
	うち委託料	33,543	32,751	-792
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,143	88	-1,055
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	382	2,573	2,191
	その他	0	0	0
小計 D		37,026	60,180	23,154
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,434	17,498	64
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		17,434	17,498	64
行政収支差額 H=E-D		-19,592	-42,682	-23,090
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,592	-42,682	-23,090
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,592	-42,682	-23,090
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.3%　令和4年度：45.4% ◆国庫補助金の返還額の減少に伴い、補助費等が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	1,709	1,381
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	1,709	1,381
その他	0	0	0
固定負債 S	1,309	14,292	12,983
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,309	14,292	12,983
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,637	16,001	14,364
正味財産の部	-1,637	-16,001	-14,364
正味財産の部 合計 U	-1,637	-16,001	-14,364
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆被保護世帯の自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に向けて継続して支援を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活保護費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和25年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。
【概要】
◆厚生労働大臣の定める基準によって計算した生活費を支給する。
◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行う事で自立に繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活保護受給世帯数	世帯	目標						
		実績	4,547	4,464	4,339			
進学準備給付金	件	目標	6	11	8			進学準備給付金の支給件数
		実績	7	7	17			
就労自立給付金	件	目標	25	26	25			就労自立給付金の支給件数
		実績	25	21	38			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆生活保護受給世帯に対し、生活扶助費や医療扶助費等、各種扶助費の給付を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。
◆子どものいる生活保護受給世帯の大学等に進学を促すため、奨学金など各種制度の案内や進学資金貯蓄支援プログラムを活用し支援を行った。
◆生活保護受給者の自立を促進し、様々な課題に対応するため、ケースワーカーや自立支援相談員等が助言を行い、必要に応じて自立支援プログラム等を活用した。また自立に向けた就労自立給付金の支給を行った。

指標の達成状況

◆令和4年度の生活保護受給世帯数は4,339世帯で前年度より約2.8%減となった。
◆進学準備給付金はケースワーカーによる家庭訪問や各種自立支援プログラムを活用し大学等への進学を促した事により、令和4年度は目標を上回る実績となった。
◆就労自立給付金は生活保護受給者の経済的自立を支援するため、積極的な制度活用を促したことにより令和4年度は目標を上回る実績となった。

必要性・有効性

◆生活保護事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	3,781	0	219	94.54%
その他	12,096,115	10,910,872	0	1,185,243	90.20%
計	12,100,115	10,914,654	0	1,185,461	90.20%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,781千円（就労自立給付金、進学準備給付金）
◆その他 10,910,872千円（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費他）

効率性

◆執行率は90%と高く、被保護世帯に対し各種扶助費の給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	359,428	294,839	-64,589
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	11,222,051	10,849,127	-372,924
	補助費等	359,152	65,527	-293,625
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	60,613	60,613
	賞与退職引当金繰入額	27,909	27,383	-526
	その他	0	0	0
	小計 D	11,968,540	11,297,489	-671,051
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,316,438	8,192,566	-123,872
	都支出金	312,030	276,382	-35,648
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	985,229	959,647	-25,582
	小計 E	9,613,697	9,428,595	-185,102
行政収支差額 H=E-D		-2,354,843	-1,868,894	485,949
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,354,843	-1,868,894	485,949
特別費用 小計 K		0	17,610	17,610
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-17,610	-17,610
当期収支差額 N=J+M		-2,354,843	-1,886,504	468,339

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.2%　令和4年度：2.9%
◆生活保護業務を行うため、扶助費が大半を占めている。また、扶助費の3/4が国庫支出金で財源充当されている。
◆保護人員の減少（△170）により扶助費が微減となった。また、国庫支出金返還金の減少により補助費等が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	1,499,205	1,488,642	-10,563
収入未済	1,550,336	1,550,407	71
不納欠損引当金	-51,131	-61,765	-10,634
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,499,205	1,488,642	-10,563
流動負債 R	19,697	17,789	-1,908
還付未済金	6	30	24
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,691	17,759	-1,932
その他	0	0	0
固定負債 S	196,807	159,166	-37,641
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	196,807	159,166	-37,641
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	216,504	176,955	-39,549
正味財産の部	1,282,701	1,311,687	28,986
正味財産の部 合計 U	1,282,701	1,311,687	28,986
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,499,205	1,488,642	-10,563

特徴的事項
◆収入未済には、弁償金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆生活保護事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	法外援護費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護世帯等に対する法外援護事業要綱、品川区被保護者等自立促進事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保護世帯の健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、自立支援に要する経費を支給し、その自立の促進を図る。
【概要】
◆法外援護事業
被保護者に対して健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。
①夏季健全育成費②就学祝品③出産祝品④学童服および運動衣の購入費⑤修学旅行支度金⑥入浴券
◆被保護者等自立促進事業
被保護者等に対して自立の促進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。
①就労支援費②社会参加活動支援費③地域生活移行支援費④健康増進支援費⑤次世代育成支援費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入浴券支給人数	人	目標						入浴券を配付した延人数
		実績	1,733	1,536	1,332			
被保護世帯の高校等進学率	%	目標	94.3	95.6	95.6	95.6	95.6 令和 6年度	生活保護世帯に属し、中学校等を卒業し高等学校等へ就学した者の割合
		実績	84.2	95.2	93.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法外援護事業
入浴設備を持たない被保護者に対し、公衆浴場の入浴券を交付することにより、被保護世帯の家計費の負担を軽減し、健康と福祉の増進を図った。
◆被保護者等自立促進事業
品川区被保護者等自立促進事業の次世代育成支援において、令和4年度は学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、通信講座、補習講座の受講等に要する費用を17人に支給した。学習環境を整備する経費を支援し、教育の機会均等を図ることでその自立を助長した。

指標の達成状況

◆法外援護事業
被保護世帯が減少していることから、入浴券の支給人数は減少傾向にある。
◆被保護者等自立促進事業
高校等進学率は令和2年度は目標値を下回ったが、令和3年度から90%を超える進学率となっている。

必要性・有効性

◆被保護世帯の生活の質の確保および被保護世帯の子どもが成人後も生活保護となるいわゆる「貧困の連鎖」の解消を図るためにも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	37,896	25,764	0	12,132	67.99%
計	37,896	25,764	0	12,132	67.99%

決算額の主な内訳

◆その他　25,764千円（被保護者等自立促進事業費、法外援護費他）

効率性

◆執行率が70%を下回っており、効率性が低くなっている。執行率低下の主な要因として、入浴券配付事業の執行残（8,906千円）が挙げられるため、配付予定人数の検討をする必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	41,942	34,580	-7,362
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	27,689	23,691	-3,998
	補助費等	50	2,073	2,023
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,249	3,210	-39
	その他	0	0	0
	小計 D	72,930	63,554	-9,376
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,728	7,488	-240
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,728	7,488	-240
行政収支差額 H=E-D		-65,202	-56,066	9,136
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,202	-56,066	9,136
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,202	-56,066	9,136
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.0%　令和4年度：59.5% ◆入浴券の配付件数の減少により、扶助費が減少している。 ◆都支出金の返還金の増加により、補助費等が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,301	2,091	-210
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,301	2,091	-210
	その他	0	0	0
固定負債 S		22,692	18,515	-4,177
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,692	18,515	-4,177
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		24,993	20,606	-4,387
正味財産の部		-24,993	-20,606	4,387
正味財産の部 合計 U		-24,993	-20,606	4,387
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆被保護世帯の福祉の増進や貧困の連鎖を断ち切るために必要な事業であるが、執行率を勘案し、入浴券の配付予定数等事業の効率性に改善・見直しの必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活困窮者自立支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活困窮者自立支援事業
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P59	実施計画事業	生活困窮者の自立に向けた支援の拡充
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、品川区生活困窮者住居確保給付金の支給に関する規則、品川区生活困窮者自立支援事業実施要綱、品川区生活困窮者自立支援制度運営協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活困窮者の地域における社会的孤立を防止するとともに、社会的・経済的自立をめざし、住み慣れた地域で安定した生活が営めるように相談・支援体制を推進する。
【概要】
①自立相談支援事業…就労その他の自立に関する相談支援を実施。
②住居確保給付金の支給…離職・廃業または休業等により離職等と同程度の状況である生活困窮者へ住居確保給付金を支給する。
③就労準備支援事業…就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施。
④子どもの学習・生活支援事業…子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を実施し、必要に応じ、適切な機関や事業につなげ、個別学習支援や自習室の提供を行う「あした塾」を実施。
⑤家計改善支援事業…家計に関する相談を受け、家計簿作成の支援・助言など、相談者の家計管理への意欲を引き出す支援を実施。
⑥一時生活支援事業…宿泊場所や食事の提供を行うとともに、関係機関と連携のもと必要な医療等を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
暮らし・しごと応援センターでの相談件数	件	目標	15,000	12,800	8,200	6,800		暮らし・しごと応援センターで受けた相談件数
		実績	15,233	13,021	8,361			
就労準備支援事業による支援人数	人	目標	30	30	30	30	30	一般就労に向け、履歴書作成、就労体験等の支援を行った実人数
		実績	17	40	6		令和11年度	
学習支援事業の支援人数	人	目標	20	20	23	26	30	生活困窮世帯の子どもを対象に、学力の向上および進学準備のために学習指導等の支援を行った実人数
		実績	7	7	7		令和11年度	
生活困窮者等の見守り支援人数	人	目標			12	24	24	定期的な見守りや就労・家計に関する相談等を行った実人数
		実績			3		令和11年度	

取組内容・実績

◆仕事や借金など生活の相談を専門の相談員が一緒に考え、他の専門機関と連携して、課題解決に向けたプラン兼事業等利用申込書を400件作成し、支援を行った。
◆履歴書の添削、模擬面接など就職活動サポートや、企業における職場実習などの機会の提供を行い、令和4年度は1人が就労に繋がった。
◆子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を188件実施し、生活困窮世帯の中学生、高校生を対象に週2回個別学習支援を行った。
◆支援対象者に定期的な家庭訪問、電話による生活状況の確認、緊急連絡への対応、各種手続きを同行して行った。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から相談件数が大幅に増加し、引き続き目標を上回る実績で推移している。
◆新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で対面での相談が減少したため、就労支援数は目標を下回る実績であった。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援を自粛していたため、学習支援人数は目標を下回った。
◆見守り支援を必要と判断したが、支援開始に対する同意を得られた人数が想定より少なかったため、支援者実績は目標を下回った。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、就労や家計に関する不安、子どもの学習環境の整備等の生活に関する相談は大幅に増えており、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、自立に向けた支援をするために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,107	447	0	660	40.39%
役務費	5,394	3,571	0	1,823	66.20%
委託料	59,393	57,684	0	1,709	97.12%
使用料及び賃借料	873	862	0	11	98.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	155,300	130,369	0	24,931	83.95%
その他	175,584	164,073	0	11,511	93.44%
計	397,651	357,006	0	40,645	89.78%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　130,369千円（生活困窮者自立支援金、フードパントリー事業費、ホームレス自立支援事業に係る分担金）
◆その他　164,073千円（住居確保給付金他）

効率性

◆執行率は89%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,658	61,990	44,332
	物件費	78,055	62,581	-15,474
	うち委託料	69,966	57,684	-12,282
	維持補修費	904	0	-904
	扶助費	171,447	64,145	-107,302
	補助費等	225,299	230,280	4,981
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,863	6,333	4,470
	その他	0	0	0
	小計 D	495,226	425,329	-69,897
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	598,800	271,667	-327,133
	都支出金	2,860	500	-2,360
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	279	371	92
	小計 E	601,939	272,538	-329,401
行政収支差額 H=E-D		106,713	-152,791	-259,504
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		106,713	-152,791	-259,504
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		106,713	-152,791	-259,504

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.9%　令和4年度：16.1%
◆住居確保給付金の支給件数の減少（△1,940）により、扶助費が減少している。
◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給件数の減少（△1,019）により、国庫支出金が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	106,053	106,424	371
収入未済	106,053	106,424	371
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	106,053	106,424	371
流動負債 R	1,407	4,172	2,765
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,407	4,172	2,765
その他	0	0	0
固定負債 S	10,909	35,731	24,822
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,909	35,731	24,822
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,316	39,903	27,587
正味財産の部	93,737	66,521	-27,216
正味財産の部 合計 U	93,737	66,521	-27,216
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	106,053	106,424	371

特徴的事項
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業実施により、令和4年度に予算を繰り越したことで、多額の収入未済額が発生している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経済の動向が不透明な中、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により今後も生活相談・支援に対する需要増加が見込まれる。拡大が見込まれる需要に対応し、安定した生活基盤を整えるため、関連事業と連携し、さらなる支援を拡充する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学習支援事業の実施については、支援人数が少ない状況であることを踏まえ、事業ニーズの把握や周知の充実・工夫を図ること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中国残留邦人等支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	中国残留邦人等支援事業
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	相談係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中国残留邦人等および特定配偶者の安定した生活環境を確保するため、生活および自立の支援を行うことを目的とする。
【概要】
◆生活保護に準じた支援給付を支給する。
◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行うことで自立に繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中国残留邦人等支援給付受給世帯数	世帯	目標						
		実績	21	23	23			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆生活支援給付や医療支援給付等、各種支援給付を行うことで、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の安定した生活環境を確保し、生活および自立の支援を行った。

指標の達成状況

◆令和3年度に他自治体からの転入により中国残留邦人等支援給付受給世帯数は増加したが、その後は変動はなく、今後も受給資格対象者の減少とともに受給世帯数も減少していく見通しである。

必要性・有効性

◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	146	66	0	80	45.47%
役務費	883	788	0	95	89.27%
委託料	1,371	1,258	0	113	91.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	71,419	67,225	0	4,194	94.13%
計	73,819	69,338	0	4,481	93.93%

決算額の主な内訳

◆その他　67,225千円（支援給付費他）

効率性

◆執行率は94%と高く、中国残留邦人等支援給付受給世帯に対し各種給付を適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,976	15,845	2,869
	物件費	1,723	2,124	401
	うち委託料	1,250	1,258	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	54,293	66,864	12,571
	補助費等	364	350	-14
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,082	1,540	458
	その他	0	0	0
	小計 D	70,438	86,723	16,285
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	49,222	49,941	719
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2,248	2,248
	小計 E	49,222	52,189	2,967
行政収支差額 H=E-D		-21,216	-34,534	-13,318
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,216	-34,534	-13,318
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,216	-34,534	-13,318
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：20.0%　令和4年度：20.0% ◆中国残留邦人等支援業務を行うため、扶助費が大半を占めている。また、扶助費の3/4、10/10が国庫支出金で財源充当されている。 ◆支援世帯数に変更はないものの、医療支援費の増加に伴い、扶助費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	1,076	1,076
収入未済	0	1,076	1,076
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	1,076	1,076
流動負債 R	754	990	236
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	754	990	236
その他	0	0	0
固定負債 S	7,855	9,095	1,240
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,855	9,095	1,240
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,609	10,085	1,476
正味財産の部	-8,609	-9,009	-400
正味財産の部 合計 U	-8,609	-9,009	-400
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,076	1,076
特徴的事項	◆令和4年度において、不能欠損が発生したため、不能欠損引当金が増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	高額療養費等支払費用貸付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	高額療養費等支払費用貸付事務
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高額療養費等支払費用貸付条例、品川区高額療養費等支払費用貸付条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が疾病等による療養のため、高額の費用を支払うことを要する場合において、その支払いが困難な者に対し、必要な資金を貸し付けることにより、区民の療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図る。
【概要】
◆対象になる以下の費用について貸付を行う。
①高額療養費…高額療養費支給予定額の9割に相当する額
②医療助成費…医療助成制度の支給予定額に相当する額。
③高額介護サービス費等…高額介護サービス費等の支給予定額に相当する額
④出産費…出産育児一時金の8割に相当する額

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費等貸付件数	件	目標						高額療養費等の貸付件数
		実績	0	2	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高額療養費等が支払われるまでの間生活に困窮する世帯に対し、令和4年度は6件の貸付を行い生活の安定と福祉の増進を図った。

指標の達成状況

◆高額療養費等貸付は申請に基づくため、各年度により貸付件数が変動する。

必要性・有効性

◆貸付件数は少数だが、生活に必要な資金を貸し付けることにより、区民の生活の安定と福祉の増進を図るため必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,304	145	0	1,159	11.14%
計	1,304	145	0	1,159	11.12%

決算額の主な内訳

◆その他　145千円（高額療養費等支払費用貸付事務貸付金）

効率性

◆執行率は11.12%と低くなっているが、貸付金の原資は保険者等から支払われる高額療養費等から充当されていることや令和元年度は予算額を上回る貸付金額の申請がある等、申請件数および金額により執行率が変動するため、現状の予算規模を維持する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	723	568	-155
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	58	53	-5
	その他	0	0	0
	小計 D	781	621	-160
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-781	-621	160
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-781	-621	160
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-781	-621	160

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆高額療養費等支払費用貸付事業の性質上、人件費以外の財源負担がないため、給与関係費および賞与退職引当金繰入額のみ計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	224	224	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	224	224	0
資産の部合計 Q=O+P	224	224	0
流動負債 R	39	34	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	39	34	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	436	325	-111
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	436	325	-111
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	475	359	-116
正味財産の部	-251	-135	116
正味財産の部 合計 U	-251	-135	116
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	224	224	0

特徴的事項
◆固定資産には高額療養費等支払費用貸付による債権が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆必要な資金を貸し付け療養の確保につなげることにより、区民の生活の安定と福祉の増進が図られるため継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆執行率を踏まえ、実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務実施要綱、品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新型コロナウイルス感染症や電力・ガス・食料品等の価格高騰による長期的な生活への影響を踏まえ、品川区の住民税非課税世帯等に対して、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（10万円）および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5万円）を支給する。
【概要】
①住民税非課税世帯等臨時特別給付金
◆令和3年12月10日に品川区に住民登録がある令和3年度の住民税非課税世帯に対して住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。
◆令和4年6月1日に品川区に住民登録がある令和4年度の住民税非課税世帯に対して住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
◆令和4年9月30日に品川区に住民登録がある、令和4年度の住民税非課税世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
令和３年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標		53,794	6,803			令和３年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績		33,117	2,936			
令和４年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標			8,400			令和４年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績			6,973			
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給世帯数	世帯	目標			40,600			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の予算上の想定対象世帯数（計画）に対する支給世帯数の実績
		実績			35,953			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住民税非課税世帯等臨時特別給付金
◆令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金において、令和3年度から予算を繰り越し、令和4年度も引き続き事業を実施し、家計急変世帯等を含めた2,936世帯に対して、10万円の支給を行った。
◆令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金において、支給対象世帯の可能性のある9,590世帯に確認書（申請書）を送付し、6,973世帯に対して、10万円の支給を行った。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において、支給対象世帯の可能性のある43,096世帯に確認書（申請書）を送付し、家計急変世帯等を含めた35,953世帯に対して、5万円の支給を行った。

指標の達成状況

①住民税非課税世帯等臨時特別給付金
◆令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、6,803世帯の支給を計画し、43.2%にあたる2,936世帯に支給した。
◆令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、8,400世帯の支給を計画し、83.0%にあたる6,973世帯に支給した。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金は、40,600世帯の支給を計画し、88.6%にあたる35,953世帯に支給した。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や電力・ガス・食料品等の価格高騰など特別な事象が発生した際に、支援が必要な世帯に対して、臨時的な支援を行うことにより、区民生活を支える必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	577	461	0	116	79.93%
役務費	17,238	13,105	0	4,133	76.02%
委託料	274,041	191,765	0	82,276	69.98%
使用料及び賃借料	1,624	1,177	0	447	72.46%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,550,300	2,788,910	0	761,390	78.55%
その他	648,511	648,511	0	0	100.00%
計	4,492,291	3,643,929	0	848,362	81.12%

決算額の主な内訳

◆委託料　191,765千円（窓口等業務委託、システム構築・保守委託他）
◆負担金補助及び交付金　2,788,910千円（令和3年度・令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）

効率性

◆給付金の対象件数を算出し予算措置を行った。給付金の申請が当初の見込みより少なかったものの、全体の執行率は81.11%と高く、効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,087	14,189	-3,898
	物件費	92,021	206,508	114,487
	うち委託料	82,511	191,765	109,254
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,311,700	3,437,421	125,721
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,439	1,329	-110
	その他	0	0	0
	小計 D	3,423,247	3,659,447	236,200
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,900,203	3,317,858	-1,582,345
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	300	300
	小計 E	4,900,203	3,318,158	-1,582,045
行政収支差額 H=E-D		1,476,956	-341,289	-1,818,245
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		1,476,956	-341,289	-1,818,245
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		1,476,956	-341,289	-1,818,245
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.6%　令和4年度：0.4% ◆令和3年度から引き続き住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業を実施し、また新たに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を実施した。それぞれ給付対象世帯や給付額が異なるため、補助費等に乖離が生じている。 ◆補助費等の10/10が国庫支出金で財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		844,380	844,380	0
	収入未済	844,380	844,380	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		844,380	844,380	0
流動負債 R		983	838	-145
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	983	838	-145
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,909	8,121	-2,788
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,909	8,121	-2,788
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		11,892	8,959	-2,933
正味財産の部		832,488	835,421	2,933
正味財産の部 合計 U		832,488	835,421	2,933
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		844,380	844,380	0
特徴的事項	◆令和3年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業実施により、令和4年度に予算を繰り越したことで、収入未済額が発生している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆今回実施したそれぞれの給付金事業は、国の閣議決定により実施した臨時的な事業であるため、令和4年度で完了する事業となる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健康学習費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	品川健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、しながわ健康プラン21、健康日本21（第二次）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆しながわ健康プラン21に基づき区民の生活習慣病を予防し、健康増進を図る。
◆地域住民の活動と連動し、住民が主体の健康づくり活動の実践を支援する。
【概要】
◆児童センターなどの関係機関や地域の団体等からの依頼により、職員のほか各種講師を派遣し食生活改善や生活習慣病予防、運動習慣の改善等のための事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出張健康学習の受講者数	人	目標	500	1,000	1,500	2,000	4,500	児童センター、地域等から依頼のあった出張健康学習の受講者数
		実績	391	1,242	1,587		令和11年度	
出張健康学習の実施回数	回	目標	50	90	90	90	110	児童センター、地域等から依頼のあった出張健康学習の実施回数
		実績	50	98	94		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民グループを対象にバランスの良い食事、歯周病予防について健康学習を行った。
◆高齢者グループを対象に健康体操、健康測定、転倒予防、高齢期の食事、口腔ケアについて健康学習を行った。
◆乳幼児とその親を対象にトイレトレーニング、離乳食、むし歯予防、歯周病予防について健康学習を行った。
◆障がい者を対象に口腔ケアについて健康学習を行った。
◆介護予防施設スタッフを対象に高齢者の口腔ケアについて健康学習を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度の出張健康学習は新型コロナウイルス感染症の影響で児童センター業務が休止になったり、地域のグループも集まりが中止になる中、依頼が大幅に減少した。
◆令和3年度以降は、感染症対策を講じたうえで事業が再開され、出張健康学習の依頼も増加傾向である。

必要性・有効性

◆保健センターの専門職が出張健康学習を行うことは、区民が主体的に健康づくりを進めるうえで有効であり、地域の健康づくりの活性化につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	365	189	0	176	51.84%
役務費	12	7	0	5	55.37%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	147	0	0	147	0.00%
計	524	196	0	328	37.40%

決算額の主な内訳

◆需用費189千円（歯科リーフレット、消耗品）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症流行により依頼が大幅に減少、令和4年度の執行率は37.4%だった。今後は、受講者数の増加が想定されるため、より効率的な事業運営に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,645	7,587	-2,058
	物件費	298	196	-102
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	0	-10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	858	1,161	303
	その他	0	0	0
	小計 D	10,811	8,944	-1,867
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	138	172	34
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	138	172	34
行政収支差額 H=E-D		-10,673	-8,772	1,901
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,673	-8,772	1,901
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,673	-8,772	1,901

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.2%　令和4年度：97.8%
◆健康学習の講師を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆健康学習事業は健康増進事業費を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	577	448	-129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	577	448	-129
その他	0	0	0
固定負債 S	6,370	4,268	-2,102
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,370	4,268	-2,102
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,947	4,716	-2,231
正味財産の部	-6,947	-4,716	2,231
正味財産の部 合計 U	-6,947	-4,716	2,231
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆ライフステージに合わせた専門的な健康学習の機会を提供することで、区民の主体的な健康づくり意識の向上、活性化を図っており、今後も実施方法の改善を図りながら事業を展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。食育推進事業等の例を参考に、一部委託化なども検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健康センター事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	品川区立健康センター条例、品川区立健康センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「しながわ健康プラン21」の推進にあたり、品川・荏原健康センターにおいて気軽に参加できる様々な事業を展開し、区民の健康の保持・増進を図る。
◆健康センターの効率的な運営を図るため平成21年度より指定管理者制度を導入した。
【概要】
◆健康センターの運営
　①フリー利用：オープンスクールの自由参加、マシンの自由利用
　②コース型教室：目的別教室を年3期（1期4ケ月・14回制）
　③貸出（品川のみ）：プレイコート、ゴルフエリア、ホール、会議室の貸出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フリー利用延べ参加者数	人	目標	40,000	60,000	80,000	100,000	160,000	品川健康センター・荏原健康センターの１年間のフリー利用延べ参加者数の合計
		実績	42,230	67,503	92,539		令和11年度	
コース型教室延べ参加者数	人	目標	40,000	60,000	90,000	120,000	140,000	品川健康センター・荏原健康センターの１年間のコース型教室延べ参加者数
		実績	40,107	84,859	107,094		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は臨時休館や時短営業なく、おおむね通常運営ができた。ただし、感染防止対策としてコース型教室の定員制限は継続した。
◆フリー利用　　品川健康センター71,966人・荏原健康センター20,573人
◆コース型教室 品川健康センター76,595人・荏原健康センター30,499人
◆プレイコート 7,082人・ゴルフ 4,249人
◆ホール 609件・会議室 366件

指標の達成状況

◆新型コロナウイルスの影響により、臨時休館や時短営業等実施したが、感染防止対策の徹底など、安心して施設を利用できるように努め、年々利用者数が増加し、各指標をおおむね達成することができた。

必要性・有効性

◆利用者は、子供から高齢者まで幅広く、年間700本ほど実施のあるコース型教室の定員充足率も90%以上となっており、健康習慣維持に有効である。
◆フリー利用料金内で、フリープログラムやトレーニングマシン等を利用できるため、新たに運動を始める利用者の動機づけに有効である。
◆開館時間が平日午後10時までとなっていることで、ライフスタイルに合わせた利用が可能であり、施設の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	360	195	0	165	54.14%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	143,289	129,951	0	13,338	90.69%
使用料及び賃借料	77	77	0	0	99.66%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	24	1	0	23	4.11%
計	143,750	130,224	0	13,526	90.59%

決算額の主な内訳

◆需用費　195千円（荏原健康センター小破修繕費）
◆委託料　129,951千円（健康センター指定管理料、老朽度調査委託、トリムスクール等事業委託費）

効率性

◆執行率90.5%
◆健康センターでは指定管理者制度を導入し、効率的な施設運営と区民サービスの向上に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,844	9,303	-541
	物件費	149,478	126,685	-22,793
	うち委託料	152,661	126,607	-26,054
	維持補修費	355	195	-160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	929	929
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	900	3,041	2,141
	その他	23,045	0	-23,045
	小計 D	183,622	140,153	-43,469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,289	1,289	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,289	1,289	0
行政収支差額 H=E-D		-182,333	-138,864	43,469
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-182,333	-138,864	43,469
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-182,333	-138,864	43,469
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.9%　令和4年度：8.7% ◆健康センターは利用料金制を導入しており、一定の利用料収入を行政費用における物件費（委託料）の一部に充当している。 ◆区指定事業として指定管理者に委託している健康増進事業において、行政収入の都支出金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,261	2,170,868	2,167,607
土地	0	1,301,154	1,301,154
建物	0	862,700	862,700
工作物	0	0	0
重要物品	3,261	7,014	3,753
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,261	2,170,868	2,167,607
流動負債 R	627	540	-87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	627	540	-87
その他	0	0	0
固定負債 S	6,775	4,882	-1,893
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,775	4,882	-1,893
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,402	5,422	-1,980
正味財産の部	-4,141	2,165,446	2,169,587
正味財産の部 合計 U	-4,141	2,165,446	2,169,587
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,261	2,170,868	2,167,607
特徴的事項	◆荏原健康センターの仮移転にともない、仮設建物を建築する土地を登録したため、固定資産（土地）が大幅に増加した。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆利用料支払い時におけるキャッシュレス化などが未整備のため、利用者サービスの向上が必要。
◆施設の老朽化による修繕の発生頻度が増えることが予想されるため、修繕内容および計画の精査が必要。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	食育推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和56年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法、食育基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「しながわ健康プラン21」に基づき、食生活の観点から、生活習慣病の発症予防、健康寿命延伸のための取組みを推進する。
【概要】
◆区民の食生活改善を促進する事業を、品川栄養士会に委託して実施する。
◆料理講習会　様々な健康課題に応じた料理講習会を開催し、健康的な食生活を送るための実践指導を行う。
◆食事・栄養相談　管理栄養士・栄養士による個別相談会を開催し、家庭での食に関する疑問にこたえるとともに、食に関する正しい知識を普及啓発する。
◆食事指導講習会講師派遣　区内団体が開催する食事指導講習会へ講師を派遣し、食を通じた健康づくりへの区民の取組みを支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
料理講習会の参加者数	人	目標	276	132	224	342	410	料理講習会の延べ参加者数
		実績	0	154	201		令和11年度	
食事・栄養相談の参加者数	人	目標	700	200	300	500	800	食事・栄養相談の延べ参加者数
		実績	159	173	426		令和11年度	
食事指導講習会講師派遣の回数	回	目標	15	5	5	10	15	食事指導講習会への講師派遣の回数
		実績	0	1	2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆料理講習会では、糖尿病、高血圧、脂質異常症予防のための「健康料理教室」や、小学生を対象とした「キッズ料理教室」などを開催している。令和4年度は、新型コロナウィルス感染症対策として参加定員を制限しながら、6種の料理教室を延べ15回実施し、延べ201人が参加した。また、新たな企画として連続受講型（全4回）の「コース型料理教室」を開催し、好評を博した。
◆食事・栄養相談では、区内2カ所の会場で毎月1回、栄養士による相談会を開催している。令和4年度は、延べ23回実施、延べ426人の来所があった。
◆食事指導講習会講師派遣では、区内の団体（構成員15人以上）を対象として、食事指導講習会の講師を派遣している。令和4年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により講師派遣の依頼件数が伸びず、派遣実績は2回となった。

指標の達成状況

◆料理講習会は、コロナ禍により定員制限を行ったものの、区民の関心は高く、目標値の9割に達する参加があった。
◆食事・栄養相談は、コロナ禍以後、社会的な感染不安の影響で参加者数が減少していたが、パーテーション設置や消毒等の感染症対策を徹底したうえで、大型商業施設内で開催するなどの運営努力をした結果、多くの区民の参加があった。
◆食事指導講習会講師派遣は、コロナ禍の影響で、未だ区内団体からの講師派遣依頼は少なく、実施回数を大きく増やすことはできなかった。

必要性・有効性

◆料理講習会は、様々な健康課題に応えるテーマ設定をしており、高い参加率からも、区民のニーズが非常に高いといえる。
◆食事・栄養相談は、大型商業施設内で実施したところ来所者数が増加しており、予約不要で気軽に相談できる場所としての需要があることが伺える。
◆食事指導講習会講師派遣は、コロナ禍以後、派遣実績の低迷が続いているものの、区民の主体的な健康づくり活動を支援する事業としての有用性は高いと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	124	96	0	28	77.02%
役務費	61	46	0	15	74.69%
委託料	3,217	2,534	0	683	78.76%
使用料及び賃借料	138	0	0	138	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,540	2,675	0	865	75.59%

決算額の主な内訳

◆委託料2,534千円（料理講習会実施委託、食事・栄養相談実施委託、食事指導講習会への講師派遣委託等）

効率性

◆各事業は品川栄養士会への委託により実施しており、高い専門性を持つ区内団体と連携することで、区民のニーズをより的確に捉えた企画・運営に取り組んでいる。
◆令和4年度は、食事指導講習会講師派遣の実施回数が少なかったことにより、予算執行率が75.5%にとどまったものの、今後は、社会活動の再開に伴い、実施回数の増加が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,844	9,303	-541
	物件費	2,938	2,652	-286
	うち委託料	2,705	2,534	-171
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29	22	-7
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	900	3,041	2,141
	その他	0	0	0
	小計 D	13,711	15,018	1,307
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	30	59	29
	小計 E	30	59	29
行政収支差額 H=E-D		-13,681	-14,959	-1,278
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,681	-14,959	-1,278
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,681	-14,959	-1,278

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：78.4%　令和4年度：82.2%
◆事業は委託事業者が実施しているが、事業実施日には担当職員も現地対応を行っているため、行政費用における給与関係費が高くなっている。
◆コース型料理教室で徴収した参加費を行政収入のその他に計上している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	627	540	-87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	627	540	-87
その他	0	0	0
固定負債 S	6,775	4,882	-1,893
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,775	4,882	-1,893
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,402	5,422	-1,980
正味財産の部	-7,402	-5,422	1,980
正味財産の部 合計 U	-7,402	-5,422	1,980
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆健康的な食生活は、生活習慣病の発生予防や健康寿命延伸の基礎となるものであり、その重要性を継続的に普及啓発していくことは、健康づくり推進のために必要不可欠である。今後も、区民ニーズの動向やより効果的な実施方法についての検討を重ねながら、事業を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健康づくり支援事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康づくり支援事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P65	実施計画事業	健康意識向上を図る事業の推進等
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	品川区民健康づくり推進協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「しながわ健康プラン21」に基づき、区民の主体的な健康づくりを支援するために様々な事業を展開する。
◆地域に健康づくり活動を広めることができる活動推進者を育成する。
【概要】
◆健康づくり推進委員会　区内13地区に設置された健康づくり推進委員会が気軽に参加できる事業を企画、運営し、健康づくり活動を推進する。
◆健康大学しながわ　区民が主体的に健康づくりの実践方法を学び、地域で健康づくり活動を行うきっかけとなる講座を開催する。
◆健康ポイント事業　スマートフォンアプリを活用して、健康に関連した活動を通じて楽しみながらポイントを取得し、幅広い世代が主体的に健康づくりに取り組むことを促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
推進委員が行う健康づくり活動の参加者数	人	目標	100	100	5,000	5,250	5,500	各地区の健康づくり推進委員が行う地区事業への年間参加者数
		実績	102	288	1,194		令和11年度	
地域健康づくりグループが行う各種活動の参加者数	人	目標	150	150	500	750	1,100	「健康大学しながわ」を卒業した地域健康づくりグループが行う各種活動の年間参加者数
		実績	282	363	622		令和11年度	
健康ポイント事業の参加者数	人	目標	3,000	4,200	4,400	4,600	5,000	「健康ポイント事業」への参加者数
		実績	3,000	4,388	6,294		令和11年度	
健康意識が高まった人の割合	%	目標	75	75	80	85	85	健康ポイント事業の参加者を対象に事業終了後、実施したアンケートで「健康意識が高まった人」の割合
		実績	76.9	81.0	74.7		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内13地区に設置された健康づくり推進委員会は、地域の区民を対象にウォーキングや各種講習会を実施している。令和4年度は、ウォーキングや料理教室等を25回、ふれあい健康塾154回を実施した。
◆「健康大学しながわ」の修了生で結成された「地域健康づくりグループ」は、健康づくりの大切さを広めるため、地域で自主的に活動している。また健康づくりの啓発や活動PRの場である「健康フェスタ」を再開したため、年間参加者数は昨年度より増加した。
◆健康ポイント事業では、令和4年度よりスマートフォンアプリに一本化したことで様々なコンテンツの追加が可能となり、幅広い層からの利用者を獲得し、参加人数が4,388人から6,294人に増加した。

指標の達成状況

◆令和4年度の推進委員が行う健康づくり活動は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の制限緩和を見越し目標数を設定したが、段階的な緩和に留まり、事業への参加については慎重な姿勢が継続されたため、目標数に達することができなかった。
◆「健康大学しながわ」では、既存のグループだけでなく新しいグループも地域での活動を実施しており、各種活動の参加者数は目標を達成して増加傾向にある。
◆健康ポイント事業は、コンテンツの拡充により、指標の目標値を大幅に上回る参加者を獲得した一方、健康意識が高まった人の割合は目標に達成できなかったが、引き続き70%を超える高い割合を維持している。

必要性・有効性

◆「人生100年時代」を見据えて生涯を通じた健康づくりを推進する。とりわけ運動する時間を確保することが困難な働き盛り世代や高齢期を迎えた世代の健康づくりをより充実させることができる。
◆地域住民が健康づくり推進委員を担うことにより、地域のつながりを広めつつ、主体的な健康づくりを推進することができる。
◆健康づくり推進者を育成し、活動する場を提供することで、地域の健康づくり活動が活発になる。
◆健康づくりをより身近な場所で手軽に行えるようにするためには、地域で協働による健康づくり活動を活性化していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	797	731	0	66	91.72%
役務費	741	606	0	135	81.75%
委託料	40,706	38,642	0	2,064	94.93%
使用料及び賃借料	165	135	0	30	81.52%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,710	1,595	0	115	93.28%
計	44,119	41,708	0	2,411	94.54%

決算額の主な内訳

◆委託料38,642千円（健康ポイント事業運営委託、健康塾運営委託、健康づくり推進委員事業費、健康大学しながわ講座等運営委託）

効率性

◆健康ポイント事業は、取得したポイントに応じて景品が当たるなど、運動を始める動機付けとなる。アプリへの一本化により、一層効率的な運用が期待できる。今後、ウォーキングマップアプリとの一体的運用も検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,431	31,077	646
	物件費	40,385	39,870	-515
	うち委託料	38,814	38,642	-172
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	354	1,838	1,484
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,438	8,796	5,358
	その他	0	0	0
	小計 D	74,608	81,581	6,973
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,507	6,068	561
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,141	3,688	547
	小計 E	8,648	9,756	1,108
行政収支差額 H=E-D		-65,960	-71,825	-5,865
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,960	-71,825	-5,865
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,960	-71,825	-5,865
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.4%　令和4年度：48.9% ◆事業実施にあたり、多くの事業が委託事業となっているため行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆しながわ健康ポイント事業と品川区民健康づくり推進協議会は都補助金（医療保健政策包括補助金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,828	1,803	-25
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,828	1,803	-25
	その他	0	0	0
固定負債 S		20,211	16,886	-3,325
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,211	16,886	-3,325
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		22,039	18,689	-3,350
正味財産の部		-22,039	-18,689	3,350
正味財産の部 合計 U		-22,039	-18,689	3,350
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の健康意識の向上は、医療費の削減や健康寿命の延伸につながる。ライフステージに合わせて主体的に健康づくりに取り組める環境を整備するとともに地域ぐるみで健康づくりとフレイル予防を推進していく。
◆健康づくり推進委員の平均年齢が上がっており新しく推進委員になる担い手が不足しているため、今後の人材確保が課題である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保健衛生助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健衛生助成金
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	医師会、歯科医師会、薬剤師会、環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会への助成金関係（品川区内医師会助成金交付要綱等）、公衆浴場への助成金関係（品川区公衆浴場設備等整備補助金交付要綱等）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の健康増進のために実施する事業等について助成金を交付し、公衆衛生の向上および増進を図る。
【概要】
◆医師会等への助成金
①医師会・・・診療機能等の施設改修や医療機器等の整備、各種研修・講演会の実施等への助成等
②歯科医師会・・・歯科医師会の実施する歯科保健事業・むし歯予防・歯の顕彰事業への助成等
③薬剤師会・・・薬事思想の普及・宣伝・教育、薬事衛生の調査研究・注射針回収事業に対する補助等
④その他（環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会への補助等）
◆公衆浴場への助成金
①区内公衆浴場確保対策としての各営業施設設備更新に対する補助等
②電気・ガス等物価高騰の影響に対し、公衆浴場の経営安定を図るための支援金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成金交付機関数	カ所	目標	6	6	6	6	6	助成金交付機関数
		実績	6	6	6		令和 5年度	
区内公衆浴場数	カ所	目標	23	23	22	22	22	区内公衆浴場数
		実績	23	22	22		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆医師会等への助成金
①区民の健康増進のために実施する事業に対し、継続的に助成金を交付している。
②助成金は診療等に要する施設の修繕や医療器具の購入、各種研修・普及啓発事業の実施等、様々な形で活用されている。
◆公衆浴場への助成金
①公衆浴場の設備等の更新（濾過器、温水器、給排水設備等）に必要な経費の一部について、令和4年度は14カ所18件に対し助成金を交付した。
②急速な物価高騰をふまえ、令和4年度補正予算により、全22カ所の浴場に対し支援金を交付した。

指標の達成状況

◆医師会等への助成金
長年に渡り、区の公衆衛生に寄与している機関に対する助成金であり、継続的に6機関への交付を実施している。
◆公衆浴場への助成金
全国的に公衆浴場の数が減少傾向にある中、令和4年度については区内公衆浴場の数を維持している。

必要性・有効性

◆医師会等への助成金
区民の健康増進のために実施する事業に対する助成金として交付しているものであり、継続的な実施が求められる。
◆公衆浴場への助成金
利用者の減少や物価高騰等、厳しい社会情勢の中、公衆衛生の維持・向上に寄与する公衆浴場の経営の安定および振興を図るため、助成金交付による支援が引き続き必要な状況である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	90,950	70,590	0	20,360	77.61%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	90,950	70,590	0	20,360	77.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　70,590千円（保健衛生助成金19,750千円、公衆浴場助成金25,340千円、公衆浴場物価高騰対策支援金25,500千円）

効率性

◆令和4年度の執行率は約77.6%であるが、主な執行残である公衆浴場に対する設備更新にかかる経費については、対象が増えた際にも適時・適切に助成金を交付するため必要な予算措置である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	5,582	-324
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34,377	70,590	36,213
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	1,824	1,284
	その他	0	0	0
	小計 D	40,823	77,996	37,173
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	25,500	25,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,789	0	-1,789
	小計 E	1,789	25,500	23,711
行政収支差額 H=E-D		-39,034	-52,496	-13,462
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,034	-52,496	-13,462
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,034	-52,496	-13,462

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：15.8%　令和4年度：9.5%
◆本事業は医師会等に対する助成金等の交付を行っているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆行政収入については、公衆浴場物価高騰対策支援金に対し、地方創生臨時交付金を25,500千円財源充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	376	324	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	376	324	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	4,065	2,929	-1,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,065	2,929	-1,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,441	3,253	-1,188
正味財産の部	-4,441	-3,253	1,188
正味財産の部 合計 U	-4,441	-3,253	1,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆継続的に実施してきた事業についても、引き続き有効性を精査しつつ、社会情勢やニーズに応じた対応も検討していく。なお、経年的に不用額が発生している事業については、執行状況等もふまえ適正な予算措置に向け対応を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	未熟児養育医療費公費負担					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第20条　母子保健法施行規則第9条　品川区未熟児養育事業実施要綱 未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱　東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業概要】
◆未熟児は正常の新生児に比べ生理的に種々の欠陥があり疾病に罹りやすく、その死亡率はきわめて高い。したがって出生後、すみやかに適切な処置を講ずることが必要であるため、これら未熟児に対し医療の給付を行う。
【対象】
◆区内に住所を有する未熟児（指定養育医療機関に収容の体重2,000グラム以下もしくは出生時より正常な機能を維持していない新生児）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療券交付件数	件	目標						指定医療機関において、入院中の未熟児が、未熟児養育医療の給付を受けるための医療券の交付件数
		実績	74	93	90			
医療給付支払件数	件	目標	680	560	500	540		未熟児養育医療について、国保連・社保基金へ支払いした件数
		実績	359	440	430			
支払金額	千円	目標	34,340	31,360	29,350	31,698		未熟児養育医療費のうち区が給付した金額
		実績	22,106	22,758	26,475			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医学的な審査は、医師である保健予防課長が行う。
◆医療券の作成および、支出処理（国保連や社会保険基金への支払い）は健康課で行う。

指標の達成状況

◆未熟児に対し処置した医療に対する費用を給付する制度であるため、数値目標はない。

必要性・有効性

◆一般の新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかりやすくその死亡率が高いばかりか心身に障害を残すことも多い未熟児に対し、出生後速やかに適切な処置を講ずるために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	12	9	0	3	77.04%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	28,735	26,475	0	2,260	92.14%
計	28,747	26,484	0	2,263	92.13%

決算額の主な内訳

その他　26,475千円（公費負担医療費）

効率性

◆執行率は92%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	9	9	0
	うち委託料	9	9	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	25,785	26,475	690
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	27,943	28,953	1,010
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,547	8,261	714
	都支出金	3,774	4,131	357
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,321	12,392	1,071
行政収支差額 H=E-D		-16,622	-16,561	61
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,622	-16,561	61
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,622	-16,561	61
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.7%　令和4年度：8.5% ◆未熟児に対し処置した医療にかかる費用であるため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。 ◆国庫負担金および都負担金を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	125	108	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125	108	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	1,355	976	-379
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,355	976	-379
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,480	1,084	-396
正味財産の部	-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U	-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆国、都の補助事業であり、処置が必要な未熟児に対し適切な医療を給付するため、今後も継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	妊娠高血圧症候群等公費負担					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第17条、品川区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦に対し、療養援護費を支給し、その早期治療を促進することにより、妊産婦死亡・周産期死亡の減少および未熟児等の発生の防止を図る。
【対象】
◆妊娠高血圧症候群等に罹患していて、下記の要件を満たす区内在住の妊産婦
①前年分の所得税が30,000円以下の世帯
②①以外で入院見込が26日以上の者

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成件数	件	目標	3	3	3	3	3	妊娠高血圧症候群等に罹患した者に対する助成件数
		実績	3	2	5		令和11年度	
助成金額	円	目標	542,000	488,000	1,103,000	488,000	488,000	妊娠高血圧症候群等に罹患した者に対する助成金額
		実績	153,967	35,633	1,032,526		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医療費助成の要件に該当する者に、医療券を交付する。
◆医療券の交付を受けた者に対する助成は、契約医療機関を通じて行う。ただし、退院後に申請の場合は、医療券の被交付者に支払うことができる（退院の日から3カ月以内）。

指標の達成状況

◆対象者が限られているため実績に変動があるが、必要とする方に制度の情報が届くように周知を図ることが重要である。

必要性・有効性

◆妊娠に伴う疾病の治療は、長期入院等により医療費が高額になる傾向があるため、経済的負担の軽減は子育て支援の観点からも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	1	0	0	1	35.60%
委託料	1	0	0	1	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,101	1,032	0	69	93.76%
計	1,103	1,033	0	70	93.56%

決算額の主な内訳

◆その他1,032千円（公費負担医療費）

効率性

◆執行率は93%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	984	930	-54
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	35	1,032	997
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	90	304	214
	その他	0	0	0
	小計 D	1,109	2,266	1,157
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,109	-2,266	-1,157
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,109	-2,266	-1,157
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,109	-2,266	-1,157
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：96.8%　令和4年度：54.5% ◆医療費助成にかかる費用として、行政費用における扶助費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	63	54	-9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	63	54	-9
その他	0	0	0
固定負債 S	678	488	-190
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	678	488	-190
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	741	542	-199
正味財産の部	-741	-542	199
正味財産の部 合計 U	-741	-542	199
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆本事業は東京都妊娠高血圧症侯群等に係る医療費助成実施要綱に基づき実施しており、妊娠高血圧症候群等に罹患した妊産婦が適切に医療を受けられるよう、継続すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	育成医療・療育給付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　品川区自立支援医療(育成医療)事業実施要綱　児童福祉法第20条　品川区療育給付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

〔目的〕
①育成医療
◆18歳未満の児童で身体上の障害を持った者に対して、早期に適切な治療を受けるために、保護者の負担能力に応じて医療費の給付を行う。
②療育給付
◆結核治療のため医師が入院を必要と認めた者に対して、保護者の負担能力に応じて医療費および日用品・学用品の給付を行う。
〔事業概要〕
①育成医療
◆入院、通院患者に対する医療費の公費負担
②療育給付
◆入院患者に対する医療費の公費負担、日用品・学用品の給付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
育成医療給付申請件数	件	目標						保護者より給付の申請がされた者の人数
		実績	18	16	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①育成医療
◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医学的な審査は、医師である保健予防課長が行う。
◆月額負担上限の決定や、医療券の作成、医療費の支出処理（国保連や社会保険基金への支払い）は、健康課が行う。
②療育給付
◆18歳未満の児童で結核のために入院した者がいなかったため、実績なし。

指標の達成状況

①育成医療
◆身体上の障害を持った者が早期に適切な治療を受けるための制度であり、数値目標はない。
②療育給付
◆18歳未満の児童で結核のために入院した者はいなかった。

必要性・有効性

①育成医療
◆18歳未満の児童で身体上の障害を持った者が早期に適切な治療を受けるため、保護者の負担能力に応じて医療費の給付を行っており、必要な事業である。
②療育医療
◆18歳未満の児童で結核治療のために医師が入院を必要と認めた者に対して、保護者の負担能力に応じて医療費および日用品・学用品の給付を行う事業であり、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1	0	0	1	0.00%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	6	2	0	4	36.03%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,830	947	0	883	51.76%
計	1,838	949	0	889	51.63%

決算額の主な内訳

◆その他　917千円（公費負担医療費）

効率性

◆執行率は、医療を受ける者の人数や医療内容により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	984	930	-54
	物件費	2	2	0
	うち委託料	2	2	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,294	917	-377
	補助費等	277	30	-247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	90	304	214
	その他	0	0	0
	小計 D	2,647	2,183	-464
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	647	459	-188
	都支出金	323	229	-94
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	115	46	-69
	小計 E	1,085	734	-351
行政収支差額 H=E-D		-1,562	-1,449	113
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,562	-1,449	113
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,562	-1,449	113
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：40.6%　令和4年度：56.5% ◆身体上の障害を持った者に処置した医療にかかる費用であるため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。 ◆国庫負担金および都負担金を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	63	54	-9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	63	54	-9
その他	0	0	0
固定負債 S	678	488	-190
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	678	488	-190
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	741	542	-199
正味財産の部	-741	-542	199
正味財産の部 合計 U	-741	-542	199
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆国、都の補助事業であり、早期に適切な治療を受けるために必要な医療費給付は、継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第21条の5、品川区小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆日常生活に支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
【対象】
◆区内に居住する小児慢性特定疾病医療券（都）を所有する児童（厚生労働大臣が定める16疾患群、約760疾患の慢性疾患にかかっている18歳未満の児童）で、区長が日常生活用具の給付を認めた者
◆児童福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者福祉法等で同様な用具給付制度の対象となっていない者
◆在宅で日常生活を営むのに支障があり、給付を必要とする者

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給付延件数	件	目標	8	8	5	5	5	小児慢性特定疾病医療券所有児童の日常生活用具の給付件数
		実績	5	0	3		令和11年度	
給付額	円	目標	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	小児慢性特定疾病医療券所有児童の日常生活用具の給付額
		実績	392,300	0	419,430		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆小児慢性特定疾病医療受給者証を持ち、対象となる要件に該当する方に希望する用具の給付を行う。なお、世帯の所得に応じて自己負担が設定されている。
【給付品目】
◆18種類
便器、特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、特殊尿器、体位変換機、車椅子、頭部保護帽、電気式たん吸引器、クールベスト、紫外線カットクリーム、ネブライザー、パルスオキシメーター、ストーマ装具（消化器系）、ストーマ装具（尿路系）、人工鼻

指標の達成状況

◆対象者が限られているため実績に変動があるが、必要とする相手に制度の情報が届くように周知を図ることが重要である。

必要性・有効性

◆小児慢性特定疾病児童に対し日常生活の便宜を図るとともに、子育て家庭の経済的支援という観点からも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	450	419	0	31	93.21%
計	450	419	0	31	93.11%

決算額の主な内訳

◆その他419千円（給付金）

効率性

◆執行率は93%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	984	930	-54
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	419	419
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	90	304	214
	その他	0	0	0
	小計 D	1,074	1,653	579
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	209	209
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	209	209
行政収支差額 H=E-D		-1,074	-1,444	-370
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,074	-1,444	-370
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,074	-1,444	-370
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：74.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆小児慢性特定疾病児童に対する給付事業であるため、行政費用における扶助費の割合が高い。 ◆都補助金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	63	54	-9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	63	54	-9
その他	0	0	0
固定負債 S	678	488	-190
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	678	488	-190
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	741	542	-199
正味財産の部	-741	-542	199
正味財産の部 合計 U	-741	-542	199
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆本事業については、厚生労働省通知「小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について」に基づき、各自治体において行われており、継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	休日・小児夜間診療費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	休日・応急診療費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区（※以下略）休日診療事業実施要綱、休日歯科診療事業実施要綱、休日柔道整復施術事業実施要綱、休日等調剤事業実施要綱、小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱、小児等初期救急土曜日準夜間診療事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆休日における区民の医療不安を解消するとともに、小児については休日診療では対応しきれない平日準夜と土曜日準夜に小児診療体制を確保することで、区民の生命を守る。
【概要】
◆休日診療
地区の医師会・歯科医師会の協力のもとに、固定診療所または、輪番で医療施設を確保する。
また、柔道整復師会の協力のもとに、輪番で施術所を確保、休日診療に対応した休日調剤を実施している。
◆小児夜間診療事業
昭和大学病院内に設置した「品川区こども夜間救急室」と品川区医師会休日診療所が対応する。
診療時間帯に対応する調剤事業として、第1・3・5土曜日に品川区薬剤師会に委託をする。
平日準夜と第2・4土曜日準夜については、昭和大学病院近隣の薬局が夜間開設している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
休日診療開設率	%	目標	100	100	100	100	100	対象日数に対する休日診療の開設割合
		実績	100	100	100		令和 5年度	
小児夜間診療開設率	%	目標	100	100	100	100	100	対象日数に対する小児夜間診療の開設割合
		実績	100	100	100		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆休日診療、小児夜間診療事業ともに、関係機関等との連携により、円滑な開設・運営を行い、休日等における区民への医療サービス提供に寄与することができた。
◆令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、予約制による診療体制の確保を行い、区民が安心して診療を受けられる環境を整備している。

指標の達成状況

◆休日診療、小児夜間診療事業ともに、必要な全ての対象日において開設・運営を行うことができた。引き続き、関係機関等との連携を図り、継続的に100%の開設率を達成できるよう努めていく。

必要性・有効性

◆本事業は一般的に病院・診療所等が営業していない、休日や夜間等における診療体制を確保するもので、区民の医療不安を解消し生命を守るために必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	260	220	0	40	84.45%
役務費	317	316	0	1	99.78%
委託料	144,609	130,279	0	14,330	90.09%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,912	1,911	0	1	99.95%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	147,098	132,725	0	14,373	90.23%

決算額の主な内訳

◆需用費　220千円（休日薬局感染症対策物品等）
◆役務費　316千円（医師賠償責任保険料）
◆委託料　130,279千円（休日診療、小児夜間診療等委託費）
◆負担金補助及び交付金　1,911千円（東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務受託料）

効率性

◆執行率は約90.2%となっており、適切に予算を執行している。
◆不用額については、ゴールデンウイークや年末年始等、利用者の増加を見据え、状況に応じて診療体制強化を図れるよう予算を確保しているため執行残となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	6,512	606
	物件費	129,739	130,498	759
	うち委託料	129,514	130,279	765
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,821	2,227	406
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	2,129	1,589
	その他	0	0	0
	小計 D	138,006	141,366	3,360
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,959	12,799	-160
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	12,959	12,799	-160
行政収支差額 H=E-D		-125,047	-128,567	-3,520
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,047	-128,567	-3,520
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-125,047	-128,567	-3,520
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.7%　令和4年度：6.1% ◆医師会等への委託を行っているため、行政費用のうち物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆都支出金について、令和4年度は区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金で9,140千円を、小児初期救急平日夜間診療事業補助金で3,659千円を充当した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	376	378	2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	376	378	2
その他	0	0	0
固定負債 S	4,065	3,417	-648
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,065	3,417	-648
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,441	3,795	-646
正味財産の部	-4,441	-3,795	646
正味財産の部 合計 U	-4,441	-3,795	646
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の医療不安を解消し、区民の生命を守るため、継続的に本事業を実施する。
◆必要な時に区民が利用できるよう、広報紙やホームページをはじめ、ＳＮＳによる情報発信等、様々な媒体により事業の周知を行う。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆休日における区民の医療不安を解消するために必要な事業である。より効率的に実施するため医師会・歯科医師会への委託料については精査を検討する必要がある

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ＡＥＤ管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	ＡＥＤ管理費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内各施設にＡＥＤを設置することにより、急な心肺停止による傷病者の生存率を高める。
【内容】
◆既設置ＡＥＤの維持管理・交換、新規設置。
　設置数・・・220カ所、287台（令和5年3月末現在）
　維持管理・・・パット（約2年ごとに交換）、バッテリー（約4年ごとに交換）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＥＤ設置数	個	目標	248	249	287	290	290	区が設置しているＡＥＤ個数（年度末時点）
		実績	248	249	287		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆心室細動・無脈性心室頻脈を原因とする突発的な心臓停止を防ぐため、区内各施設へＡＥＤを設置している。
◆ＡＥＤ本体についてのリース・保守契約を行っており、ＡＥＤ使用後のバッテリー等の交換、付属品の期限前の交換等対応を委託し、必要な時に確実に使用できるよう管理を行っている。
◆令和4年度は高齢者施設等において、計11回の使用実績があった。
◆設置したＡＥＤを適切に使用できるよう、区職員が普通救命講習会を受講している。

指標の達成状況

◆これまで区立学校においては、基本的に各校1台の配備であったが、プール等リスクが高まる活動時に、迅速に使用できる環境を整備するため、令和4年度に2台目の配備を行った。

必要性・有効性

◆ＡＥＤ使用までの時間が1分経過するごとに、生存率が約7～10%低下すると言われており、いかに早く装着し作動させられるかが重要となる。都内の救急車到着までの平均時間は8分ほどであり、救急車到着を待たず対応することが必要である。
◆スポーツ施設等心臓に負担がかかる場面が想定される場所、人が多く集まる場所への設置が有効とされていることから、各区立学校、幼稚園、保育園、スポーツ施設等の区有施設へ設置を行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	35	0	0	35	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	15,132	14,225	0	907	94.01%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	15,167	14,225	0	942	93.79%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　14,225千円（ＡＥＤリース・保守）

効率性

◆区有施設設置分についてまとめて契約することにより、契約単価を抑えることが出来ている。令和5年度以降の契約については、年に二回の契約にまとめることにより、煩雑になっている契約や支払の業務負荷軽減と契約単価のさらなる抑制に繋げる。
◆執行率は93.7%であり、適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	5,582	-324
	物件費	13,109	14,225	1,116
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	1,824	1,284
	その他	0	0	0
	小計 D	19,555	21,631	2,076
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,555	-21,631	-2,076
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,555	-21,631	-2,076
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,555	-21,631	-2,076

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：33%　令和4年度：34.2%
◆ＡＥＤのリース契約を行っているため、物件費の割合が高くなっている。
◆物価高騰によるリース契約の単価増により物件費が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	376	324	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	376	324	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	4,065	2,929	-1,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,065	2,929	-1,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,441	3,253	-1,188
正味財産の部	-4,441	-3,253	1,188
正味財産の部 合計 U	-4,441	-3,253	1,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆既設置の機器については、各施設内に設置しており閉館している夜間・休日には使用できないため、今後屋外設置や民間事業者の協力による設置等、区施設閉館時においても使用可能となる対策の検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆夜間・休日においても傷病者発生時に速やかな対応が可能となるよう、民間事業者と協力し、24時間使用可能なＡＥＤの設置を進める必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	医療連携推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	地域医療連携
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P74	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域医療連携会議設置要綱、品川区災害医療連携会議設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が身近な地域において適切な医療を安心して受けられる体制を整備するため、関係機関相互の連携を強化する。
◆品川区内に大規模災害が発生した際、被災者に対して適切な医療救護を行うため、災害医療体制の整備および関係機関の連携強化を図る。
【概要】
◆区内医療機関等により構成する品川区地域医療連携会議を開催する。
◆災害発生時において、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、各種訓練を行う。
◆災害発生時における区・医療機関等との円滑な連絡手段を確保するため、地域ＢＷＡ（電気通信業務用無線システム）を活用した携帯電話を配備。
　配備台数・・・30台
　配備先・・・区、病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域医療連携会議の開催	回	目標	1	1	1	1	1	品川区地域医療連携会議の開催件数
		実績	1	1	1		令和 5年度	
医療救護等に係る訓練の実施	回	目標	2	3	5	4	4	区、東京都、病院等による各種訓練への参加・実施回数
		実績	2	3	5		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年3月24日に区、病院、医師会等の関係者により品川区地域医療連携会議を開催した。
◆災害発生時において、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、以下のとおり訓練を行った。特に東京都・品川区合同総合防災訓練については45年ぶりの実施であり、病院、医師会等の協力のもと、緊急医療救護所設置、トリアージの実施等、様々な模擬訓練を行った。
・令和4年7月20日　風水害災害対策本部訓練
・令和4年9月4日　東京都・品川区合同総合防災訓練
・令和5年2月19日　区南部保健医療圏災害医療図上訓練
・令和4年7月～9月　各部（保健衛生部）訓練
・令和4年12月11日　区内一斉防災訓練

指標の達成状況

◆品川区地域医療連携会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は書面開催であったが令和4年度については4年ぶりに対面開催として行うことができた。
◆災害医療に関する各種訓練については、区実施による訓練のほか、東京都・品川区合同総合防災訓練などにより例年と比較し様々な形で訓練を行うことができた。

必要性・有効性

◆品川区地域医療連携会議は、区、病院、医師会等の関係者が一堂に会し、顔の見える関係づくりを構築する場であるとともに、地域の医療連携の推進・強化、災害時における医療救護等について議論を行う重要な会議体として、継続的に実施していく必要がある。
◆各種訓練については、大規模災害発生時を想定し、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、継続的に実施していく必要がある。
◆医療連携については、一人ひとりの区民に適切な医療が切れ目なく提供できる体制を構築していくため、更なる充実を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,707	1,586	0	121	92.88%
役務費	1,887	1,191	0	696	63.14%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	92	92	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	100	0	0	100	0.00%
計	3,786	2,869	0	917	75.78%

決算額の主な内訳

◆需用費　　1,586千円（地域ＢＷＡ携帯電話導入経費他）
◆役務費　　1,191千円（地域ＢＷＡ携帯電話利用料他）

効率性

◆令和4年度の執行率は約75.8%であった。執行残については地域ＢＷＡ携帯電話の導入にあたり、契約落差が生じたものが主であり、令和5年度はより高い執行率となる見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	7,442	1,536
	物件費	2,109	2,869	760
	うち委託料	132	0	-132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	2,433	1,893
	その他	0	0	0
	小計 D	8,555	12,744	4,189
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,555	-12,744	-4,189
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,555	-12,744	-4,189
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,555	-12,744	-4,189
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：75.3%　令和4年度：77.5% ◆事業実施にあたり、各種調整や資料作成等について区職員が対応しているため、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		376	432	56
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	376	432	56
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,065	3,905	-160
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,065	3,905	-160
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,441	4,337	-104
正味財産の部		-4,441	-4,337	104
正味財産の部 合計 U		-4,441	-4,337	104
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆これまでの取組みについては継続しつつ、区民が身近な地域において適切な医療を安心して受けられる体制を整備するため、組織体制の強化を図るとともに事業内容の更なる充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆平時における地域医療連携体制の強化を図るとともに、防災訓練等の中で顕在化した課題への対処に向け、災害時における迅速かつ適切な医療救護活動が行えるよう、災害医療体制の整備を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	かかりつけ医療定着推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	地域医療連携
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区かかりつけ医機能推進事業実施要綱、品川区かかりつけ歯科医機能推進事業実施要綱、品川区かかりつけ薬局機能推進事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆身近な地域で必要な医療を受け、健康管理に関する相談等が行える環境を整える。
【概要】
◆地区医師会へ「かかりつけ医紹介窓口」、地区歯科医師会へ「かかりつけ歯科医紹介窓口」、地区薬剤師会へ「かかりつけ薬局紹介窓口」の設置、運営を委託する。
◆歯科医師会については紹介窓口に加え、在宅療養者の事前訪問調査および適切な歯科医の選定を合わせて委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
かかりつけ医紹介窓口相談件数	件	目標	550	550	550	600	600	かかりつけ医紹介窓口への相談件数
		実績	2,633	2,719	1,860		令和 5年度	
かかりつけ歯科医紹介窓口相談件数	件	目標	80	80	80	90	90	かかりつけ歯科医紹介窓口相談件数
		実績	98	79	85		令和 5年度	
かかりつけ薬局紹介窓口相談件数	件	目標	80	80	80	90	90	かかりつけ薬局紹介窓口相談件数
		実績	78	77	95		令和 5年度	
歯科事前訪問調査・歯科医選定件数	件	目標	100	100	100	110	110	訪問歯科診療を希望する区民に対する必要な事前状況調査および歯科医師の選定
		実績	120	109	104		令和 5年度	

取組内容・実績

◆区民が気軽に相談できるよう、かかりつけ医紹介窓口の連絡先を区ホームページに掲載するほか、各種手続き時に配布する冊子等にも掲載し周知している。
◆相談内容に応じて、かかりつけ医のいない区民への医師紹介、訪問診療を必要とする区民への対応可能な医師紹介、高度医療等が必要な区民への病院紹介等を適切に行っている。
◆歯科については、訪問歯科診療を希望する区民の状況に応じて、必要な事前調査の実施および歯科医師の選定を行った。

指標の達成状況

◆かかりつけ医紹介窓口の相談件数については、令和元年度以前は年間500件から600件程度であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、検査医療機関を探す区民が多くいたことから相談件数が急増したため実績が目標を大幅に上回っている。
◆歯科医および薬局については、新型コロナウイルス感染症の流行による大きな変動は無く、継続して相談ができており目標を達成できた。

必要性・有効性

◆地域の医療機関等により構成されている医師会、歯科医師会、薬剤師会へ委託することにより、的確な情報を区民へ伝え、必要な医療につなぐことが出来ている。
◆コロナ禍を経て、かかりつけ医等に関する区民の関心が高まっており、これまで以上に相談しやすい体制の整備や制度周知の工夫をしていく必要がある。
◆国では、かかりつけ医に関する法的な位置づけ、制度のわかりやすい周知等について議論が進められており、本事業についても必要性がさらに高まっていくと想定される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	203	202	0	1	99.53%
委託料	13,200	13,200	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	13,403	13,402	0	1	99.99%

決算額の主な内訳

◆委託料　13,200千円（かかりつけ医紹介窓口委託、かかりつけ歯科医紹介窓口委託、かかりつけ薬局紹介窓口委託）

効率性

◆地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会へ業務委託することにより、医療機関等についての正確な情報の区民への提供、医療機関・薬局と地域住民をつなぐことが出来ている。
◆執行率は99.9%であり、適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	5,582	-324
	物件費	13,200	13,200	0
	うち委託料	13,200	13,200	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	199	202	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	1,824	1,284
	その他	0	0	0
小計 D		19,845	20,808	963
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,845	-20,808	-963
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,845	-20,808	-963
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,845	-20,808	-963
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：32.5%　令和4年度：35.6% ◆医師会・歯科医師会・薬剤師会へかかりつけ紹介窓口について委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	376	324	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	376	324	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	4,065	2,929	-1,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,065	2,929	-1,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,441	3,253	-1,188
正味財産の部	-4,441	-3,253	1,188
正味財産の部 合計 U	-4,441	-3,253	1,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆現在、かかりつけ医のあり方について国で検討が行われており、令和5年度中に基本的な方針が示される予定となっている。国の動向を注視し、今後示される区の役割に応じて事業内容の見直しを行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公害健康被害認定給付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	公害健康被害補償事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	公害補償係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和49年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	（国）公害健康被害の補償等に関する法律、（区）品川区公害健康被害認定審査会条例、品川区大気汚染障害者認定審査会条例、品川区公害健康被害補償診療報酬審査会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大気汚染の影響による健康被害に係わる損害を補償する。
【概要】
◆公害健康被害補償給付事業
国の法令に基づき、医学等の学識経験者による審査を経て、公害健康被害者の認定更新・医療費等の補償給付に関する事務を行う。昭和63年の政令改正による疾病多発地域としての指定解除以降、制度対象者は昭和63年2月末現在の被認定者に限定されている。
◆東京都大気汚染医療費助成事業
申請受付、認定審査会および医療券交付に関する事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公害健康被害認定審査会	回	目標	12	12	12	12	12	適正な公害健康被害認定審査会の実施回数
		実績	12	12	12		令和 5年度	
診療報酬審査会	回	目標	12	12	12	12	12	適正な診療報酬審査会の実施回数
		実績	12	12	12		令和 5年度	
大気汚染障害者認定審査会	回	目標	12	12	12	12	12	適正な大気汚染障害者認定審査会の実施回数
		実績	12	12	12		令和 5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公害健康被害補償給付事業について、令和5年3月末における被認定患者数は558人、令和4年度の医療費等の補償給付費は11,420件で427,704千円であった。なお、補償給付費に要する費用は、汚染原因者の全額負担となっている。
◆東京都大気汚染医療費助成制度について、令和5年3月末における被認定患者数は1,568人であった。

指標の達成状況

◆令和2～4年度における各審査会の実施について、国の法令に基づき月1回適正に行われた。

必要性・有効性

◆公害健康被害補償給付事業は、昭和の時代に大気汚染公害が原因で疾病を患った方に対する国の補償事業であるため、必要性が高い。
◆同じく大気汚染医療費助成制度においても東京都の健康被害救済制度であることから、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	849	684	0	165	80.60%
役務費	1,169	1,016	0	153	86.88%
委託料	8,433	5,278	0	3,155	62.59%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	465,597	436,913	0	28,684	93.84%
計	476,048	443,891	0	32,157	93.25%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,016千円（郵便料）
◆委託料　5,278千円（医学的検査委託、システム保守、レセプト点検事務委託他）
◆その他　436,913千円（補償給付費、審査会委員謝礼、診療報酬明細書作成料他）

効率性

◆執行率は93.2%と高く、適切に予算執行を行っている。関係医療機関等との連携のもと、効率的な事業運営を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,397	36,448	-949
	物件費	7,247	6,986	-261
	うち委託料	5,386	5,278	-108
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	441,603	427,705	-13,898
	補助費等	5,725	5,311	-414
	減価償却費	0	3,850	3,850
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,060	10,643	7,583
	その他	0	0	0
	小計 D	495,032	490,943	-4,089
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	16,819	15,685	-1,134
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	441,602	427,705	-13,897
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	458,421	443,390	-15,031
行政収支差額 H=E-D		-36,611	-47,553	-10,942
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,611	-47,553	-10,942
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,611	-47,553	-10,942

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：8.2%　令和4年度：9.6%
◆行政収入のうち国庫支出金は、国の補助金（公害健康被害補償事務費交付金）を充当している。
◆分担金及び負担金は、国の補助金（公害健康被害補償費負担金のうち公害健康被害認定給付事業費）を充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	19,250	11,550	-7,700
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	19,250	11,550	-7,700
資産の部合計 Q=O+P	19,250	11,550	-7,700
流動負債 R	2,130	1,889	-241
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,130	1,889	-241
その他	0	0	0
固定負債 S	23,036	17,086	-5,950
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,036	17,086	-5,950
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,166	18,975	-6,191
正味財産の部	-5,916	-7,425	-1,509
正味財産の部 合計 U	-5,916	-7,425	-1,509
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	19,250	11,550	-7,700

特徴的事項
◆固定資産には事務処理で使用しているソフトウェア「公害補償システム」の再構築経費（令和2年度実施。減価償却分を除く）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆医学・薬学の進歩などにより、症状の緩和や体調管理ができている人は多くなっている。しかしながら、気管支ぜん息という疾病自体が完治する割合は低く、今後も継続して行っていく必要がある国の補償事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公害保健福祉事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	公害健康被害補償事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	公害補償係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	（国）公害健康被害の補償等に関する法律第46条、同施行令第25条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆呼吸器リハビリ教室
専門医等の講演、呼吸法等の実技指導により、呼吸機能の回復をさせるための知識の普及を図る。
◆インフルエンザ予防接種自己負担金助成
被認定者の健康の保持を図り、指定疾病による被害を予防する。
【概要】
◆呼吸器リハビリ教室
被認定者およびその家族を対象とした講演および実技指導を行う。
◆インフルエンザ予防接種自己負担金助成
被認定者全員を対象とし、法令に基づき実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
呼吸器リハビリ教室	人	目標	20	20	20	20	20	呼吸器リハビリ教室の申込者数
		実績	0	5	4		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆呼吸器リハビリ教室について、令和4年度はヨガによる腹式呼吸を用いた呼吸器リハビリテーション実技指導を行った（参加者4人）。
◆インフルエンザ予防接種自己負担金助成について、令和4年度は申請のあった214人（対象者の約4割）に助成を行った。

指標の達成状況

◆呼吸器リハビリ教室について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。また、令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、申込者数が激減した。
◆令和3年度は会場参加のほかオンライン参加も可能としたが、申込者数が定員を大幅に下回った。

必要性・有効性

◆呼吸器リハビリ教室について、被認定者のうち約4割は区外在住者であり、区内会場で行う教室への参加が不可能または困難であるという点が課題と認識している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39	1	0	38	3.39%
役務費	148	61	0	87	41.18%
委託料	139	139	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	43	0	0	43	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	801	694	0	107	86.69%
その他	95	1	0	94	1.27%
計	1,265	897	0	368	70.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　　61千円（郵送料）
◆委託料　　139千円（呼吸器リハビリ教室運営委託）
◆負担金補助及び交付金　　694千円（インフルエンザ予防接種自己負担金助成）

効率性

◆補助事業のため、区の負担は事業費の4分の1でよいが、事業のうち「呼吸器リハビリ教室」については費用対効果の面から考えると効率性は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,953	2,791	-162
	物件費	170	202	32
	うち委託料	0	139	139
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	646	694	48
	補助費等	46	0	-46
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	270	912	642
	その他	0	0	0
	小計 D	4,085	4,599	514
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	645	672	27
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	645	672	27
行政収支差額 H=E-D		-3,440	-3,927	-487
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,440	-3,927	-487
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,440	-3,927	-487
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：78.9%　令和4年度：80.5% ◆行政費用のうち、物件費および扶助費については75%が分担金及び負担金として財源充当されている。 ◆行政収入のうち、「分担金及び負担金」は国の補助金（公害健康被害補償費負担金のうち公害保健福祉事業費）を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	188	162	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	188	162	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	2,033	1,464	-569
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,033	1,464	-569
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,221	1,626	-595
正味財産の部	-2,221	-1,626	595
正味財産の部 合計 U	-2,221	-1,626	595
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業のうち「インフルエンザ予防接種自己負担金助成」については、法令で定められており継続する必要がある。
◆「呼吸器リハビリ教室」については、希望者への呼吸器リハビリ法に関するパンフレット配布など代替案の検討も視野に入れる必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆呼吸器リハビリ教室については、年間の申込者数が少ない状況である。効果的に実施できる代替手法を検討するとともに、事業の在り方についても見直していく必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公害健康被害予防事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	公害健康被害予防事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	公害補償係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	（国）公害健康被害の補償等に関する法律第68条、独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害予防事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆気管支ぜん息・呼吸器系疾患の予防、ならびに当該疾患に係る患者の健康回復、健康保持および増進に関する知識の普及および意識の向上を図る。
【概要】
◆健康相談事業については、肺年齢測定会として、年間1回、20歳以上の希望者を対象に実施する。
◆機能訓練事業については、ぜん息児健康教室として、年間1回、区内在住で気管支ぜん息を持つ小学1年生～6年生の児童およびその家族を対象に実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
健康相談事業	人	目標	30	30	30	30	30	健康相談事業（肺年齢測定会）の参加者数
		実績	0	0	0		令和 5年度	
機能訓練事業	件	目標	20	20	20	20	20	機能訓練事業（ぜん息児健康教室）の申込件数（※親子参加のため１組／件とする）
		実績	0	0	3		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康相談事業（肺年齢測定会）について、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
◆機能訓練事業（ぜん息児健康教室）について、令和4年度は3件の申し込みがあったが、当日は参加者の体調不良等によりキャンセルがあり、参加実績は1件となった。

指標の達成状況

◆機能訓練事業（ぜん息児健康教室）について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響があったためか、参加者が定員を大幅に下回った。

必要性・有効性

◆健康相談事業（肺年齢測定会）については、20歳以上の不特定多数の方を対象とするため、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていないが、有効性は高い。
◆機能訓練事業（ぜん息児健康教室）については、近年の参加状況からみると有効性は低いと言える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	44	43	0	1	98.48%
役務費	22	21	0	1	95.90%
委託料	259	258	0	1	99.79%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	16	9	0	7	58.63%
計	341	332	0	9	97.07%

決算額の主な内訳

◆需用費　　43千円（消耗品購入）
◆役務費　　21千円（郵便料）
◆委託料　　258千円（ぜん息児童健康教室運営委託）

効率性

◆全額補助事業ではあるが、参加実績から費用対効果の面で考えると効率性は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,953	1,861	-1,092
	物件費	0	324	324
	うち委託料	0	258	258
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	9	9
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	270	608	338
	その他	0	0	0
	小計 D	3,223	2,802	-421
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	332	332
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	332	332
行政収支差額 H=E-D		-3,223	-2,470	753
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,223	-2,470	753
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,223	-2,470	753
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：88.1% ◆行政費用のうち、物件費については100%が分担金及び負担金として財源充当されている。 ◆行政収入のうち、分担金及び負担金については、国の補助金（公害健康被害予防事業費負担金）を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	188	108	-80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	188	108	-80
その他	0	0	0
固定負債 S	2,033	976	-1,057
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,033	976	-1,057
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,221	1,084	-1,137
正味財産の部	-2,221	-1,084	1,137
正味財産の部 合計 U	-2,221	-1,084	1,137
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆ぜん息児健康教室については、周知方法などを工夫し、ニーズを検証する必要がある。また、肺年齢測定会については、COPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する知識の普及啓発として有効であることから、今後は費用対効果を考えながら、事業全体で実施方法を見直す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆ぜん息児健康教室については区民ニーズを把握し、より効果的に実施できる代替手法を検討するとともに、3年間ほぼ実施できなかった影響を検証し、事業の存続についても併せて検討を要する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	受動喫煙防止対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	受動喫煙防止対策費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	受動喫煙対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画	P73	実施計画事業	受動喫煙防止対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法、東京都受動喫煙防止条例、品川区禁煙外来治療費助成金交付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

①受動喫煙防止対策
【目的】
◆受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するとともに、受動喫煙に対する区民等の理解の促進を図る。
【概要】
◆啓発チラシやホームページ等で制度の普及啓発
◆喫煙室設置届出受付と飲食店等における標識掲示等義務違反時の助言・指導
②禁煙外来治療費助成
【目的】
◆区民の禁煙への取組みを支援する。
【概要】
◆禁煙外来治療費助成金交付事業による治療費等の一部助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内飲食店における標識掲示率	%	目標	50	50	60	65	80	区内飲食店における喫煙の可否等を示す標識の掲示率
		実績	48.5	62.2	66		令和11年度	
禁煙外来治療費助成交付者	人	目標	100	100	100	100	100	助成金交付者数
		実績	63	46	11		令和11年度	
助言・指導の件数【年間】	件	目標	260	260	150	150	20	受動喫煙防止対策がなされていない事業所等に対して助言・指導を行った件数
		実績	240	105	98		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内の飲食店に対して喫煙の可否等を示す標識の掲示状況確認を行い、掲示していない店舗については掲示を促し、掲示率を高める。
◆禁煙治療に関する医療機関等の情報提供や、禁煙治療に要する治療費の一部助成を行う。
◆受動喫煙防止対策がなされていない事業所等に対して助言・指導を行い、受動喫煙防止の意識を高め、法令遵守の徹底を図る。

指標の達成状況

◆標識掲示確認時に掲示指導をすることにより、店舗がすぐに掲示する等一定の効果はあった。
◆令和3年6月より、禁煙外来の補助薬の出荷保留による影響で登録者・交付者の人数は伸びていないが、禁煙意識は高まっているので、補助薬の出荷状況が改善されれば、登録者・交付者は増加すると思われる。
◆法および条例で定めている屋内原則禁煙部分について、助言・指導を行い、受動喫煙の防止に努めている。

必要性・有効性

◆受動喫煙防止対策がなされていない事業所に指導・啓発をすることにより、望まない受動喫煙を防止し、健康被害から区民を守ることにつながる。
◆区民の主体的な健康づくりへの支援、卒煙意識の向上やきっかけづくりを図るため、継続的な支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	562	445	0	117	79.15%
役務費	376	44	0	332	11.76%
委託料	1,986	1,442	0	544	72.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	707	94	0	613	13.32%
その他	302	295	0	7	97.68%
計	3,933	2,321	0	1,612	58.99%

決算額の主な内訳

◆需用費445千円（禁煙外来マップ・チラシ、啓発グッズ・啓発チラシ）
◆委託料1,442千円（標識掲示確認業務委託）

効率性

◆令和2年度に法条例全面施行より事業を開始し、令和4年度からは、標識掲示確認時に啓発・指導ができる民間事業者に委託することにより、事業の効率性を高めている。
◆助成金交付定員が少ないので非効率であるが、禁煙補助薬の供給が改善された場合、効率性も改善できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,844	9,303	-541
	物件費	3,280	1,933	-1,347
	うち委託料	2,515	1,442	-1,073
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	649	387	-262
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	900	3,041	2,141
	その他	0	0	0
	小計 D	14,673	14,664	-9
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,302	986	-2,316
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,302	986	-2,316
行政収支差額 H=E-D		-11,371	-13,678	-2,307
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,371	-13,678	-2,307
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,371	-13,678	-2,307
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.2%　令和4年度：84.2% ◆苦情対応の処理や飲食店等データ整備等委託準備を区職員が行っているため、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆受動喫煙防止対策・禁煙外来治療費助成の両事業は都補助金（医療保健政策区市町村包括補助事業補助金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	627	540	-87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	627	540	-87
その他	0	0	0
固定負債 S	6,775	4,882	-1,893
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,775	4,882	-1,893
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,402	5,422	-1,980
正味財産の部	-7,402	-5,422	1,980
正味財産の部 合計 U	-7,402	-5,422	1,980
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の改正等動向をを注視し、事業の改善を検討する。
◆禁煙外来治療費助成については、区民のニーズを的確にとらえ事業の効率性を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆禁煙外来治療費助成については、助成金交付者数が大幅に減少しており、事業縮小も含めて検討する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健康推進関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康推進関係事務費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地域保健法 ◆品川区保健師活動指針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政保健師はあらゆる年代の健康課題について個別支援から、虐待など潜在的な健康課題、感染症対策、疾病の重症化予防などに取り組むため、部署横断的に連携推進できる能力を養う。
◆行政職および保健師の活動をより効果的に推進するために人材育成研修等を行う。

【概要】
◆保健師人材育成研修の実施
新任期、中堅期、ベテラン期等、保健師勤務年数に応じた研修等を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保健師人材育成研修実施回数	回	目標	6	9	9	9	9	区で実施する保健師人材育成に関する研修等の実施回数
		実績	5	9	9		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆新人保健師オリエンテーション研修は、年3回程度実施。保健師活動の紹介、意見交換等を行った。
◆新任期(経験年数4年目まで)研修は、保健事業をもとにＰＤＣＡサイクルの実施をグループワーク式で行い、さらに活動報告を行った。
◆新任期保健師プリセプター（指導役）研修は、新人保健師の指導役となる保健師を対象にプリセプターの役割などについて研修を行った。
◆中堅期(経験年数4年以上)研修では区管理職に講師を依頼し、区の政策、予算等に関する研修を行った。

指標の達成状況

◆経験年数別(キャリアラダー)に設定した研修は、保健師活動の根幹に関わる内容であるため研修企画を体系的に実施している。
◆回数については、コロナ禍の影響により実施回数が少ない年度もあったが令和3年度以降は継続的に実施している。

必要性・有効性

◆保健師業務は多岐にわたり、様々な健康課題、感染症対策等に対応していくためには、経験年数に応じた段階的な研修が必要である。
◆研修を通じて保健師同士の意見交換も行われており、個人の能力育成に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,142	1,981	0	161	92.47%
役務費	124	70	0	54	56.78%
委託料	194	105	0	89	54.12%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	22	22	0	0	100.00%
その他	425	270	0	155	63.49%
計	2,907	2,448	0	459	84.21%

決算額の主な内訳

◆需要費1,981千円　（健康推進関連書籍、事務用品他）
◆その他　270千円　（保健師人材育成研修報償費、旅費他）

効率性

◆執行率84.2%と比較的高い。必要な事務経費等を精査し、効率的に執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,622	18,546	-2,076
	物件費	2,244	2,299	55
	うち委託料	105	105	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	226	149	-77
	減価償却費	588	588	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,939	6,137	4,198
	その他	0	0	0
	小計 D	25,619	27,719	2,100
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	141	141
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	141	141
行政収支差額 H=E-D		-25,619	-27,578	-1,959
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,619	-27,578	-1,959
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,619	-27,578	-1,959
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.1%　令和4年度：89% ◆本事業にかかる各種調整や資料作成等について区職員により対応しているため、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆保健師人材育成研修は、感染症予防事業費国庫補助金（地域保健従事者現任教育推進事業費）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		113,669	113,081	-588
	土地	108,965	108,965	0
	建物	4,704	4,116	-588
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		113,669	113,081	-588
流動負債 R		1,365	1,135	-230
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,365	1,135	-230
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,228	9,763	-4,465
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,228	9,763	-4,465
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		15,593	10,898	-4,695
正味財産の部		98,076	102,183	4,107
正味財産の部 合計 U		98,076	102,183	4,107
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		113,669	113,081	-588
特徴的事項	◆固定資産には、健康課分室にかかる土地・建物が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆保健師の能力向上を図るため、人材育成研修について継続的かつ効果的に実施していく必要がある。中長期的な観点から、社会情勢の変化や保健師の採用数、現在の勤務経験年数ごとの保健師数等もふまえ研修内容や手法について検討していく必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。事務経費については、ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川保健センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川保健センター駐車場の利用に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川保健センターの行う事業の円滑な運営
◆有料駐車場ゲート管理
【概要】
◆品川保健センターの事業運営、進行管理
◆指定管理対象外の施設維持管理（電話、便所脱臭装置等）
◆母子保健システム運用経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設維持管理費のうち、品川健康センター分（指定管理分）を除く光熱水費・負担金を指定管理者へ支払った。
◆品川保健センター指定管理対象外の施設維持管理（便所脱臭装置）について委託事業者による管理を実施した。
◆事業実施のための従事者加入傷害・賠償責任保険、公有車の保険に加入した。
◆品川保健センター駐車場のゲートおよび精算機について、委託事業者による保守・修理を行った。
◆各保健センター固有システム（母子保健システム・勤怠管理システム）について委託事業者による保守を行った。
◆物品（スキャナ・複合コピー機・身長体重計・軽印刷機）の賃借、使用被服のクリーニング委託を行い円滑な事業実施につなげた。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆品川保健センター管理運営費は保健センター事業運営に必要な物品、施設管理、システム保守の経費にあたる。事業の進行状況にあわせて適切に委託・支出することで、事業の円滑な運営につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,081	16,792	0	289	98.31%
役務費	6,571	5,105	0	1,466	77.70%
委託料	5,344	5,041	0	303	94.34%
使用料及び賃借料	2,146	2,142	0	4	99.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	153	138	0	15	89.87%
負担金補助及び交付金	22,283	22,283	0	0	100.00%
その他	671	387	0	284	57.62%
計	54,249	51,888	0	2,361	95.65%

決算額の主な内訳

◆需用費16,792千円（光熱水費、封筒等消耗品、複合コピー機供給品、定期購読専門誌、感染症対策物品他）
◆役務費5,105千円（郵送経費、健診事業にともなう被服クリーニング・従事者加入保険、公有車保険）
◆委託料5,041千円（システム保守委託、駐車場ゲート保守委託）
◆負担金補助及び交付金22,283千円（施設維持管理負担金）

効率性

◆品川保健センター管理運営費の主な経費は、品川健康センター指定管理者への光熱水費および施設維持管理費の支払い分である。執行率は95.7%と高く、予算要求の段階で精査し、執行は適正かつ効率的に行っている。
◆引き続き、品川保健センター事業が円滑に実施できるよう、適正な予算執行を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,958	4,030	-3,928
	物件費	28,884	29,021	137
	うち委託料	4,473	5,041	568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,930	22,868	-62
	減価償却費	62,049	69,682	7,633
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	930	414	-516
	その他	0	0	0
	小計 D	122,751	126,015	3,264
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4	4	0
	その他	3,079	4,046	967
	小計 E	3,083	4,050	967
行政収支差額 H=E-D		-119,668	-121,965	-2,297
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,668	-121,965	-2,297
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-119,668	-121,965	-2,297
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.2%　令和4年度：3.5% ◆施設の管理を実施しているため、固定資産の減価償却費の割合が最も高くなっている。 ◆品川保健センター管理運営における診断書等手数料、私用電話料、私用光熱水費、庁舎駐車場利用料が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,841,394	1,970,757	-870,637
土地	1,122,953	1,122,953	0
建物	1,663,601	810,860	-852,741
工作物	0	0	0
重要物品	24,297	21,672	-2,625
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	30,543	15,272	-15,271
資産の部合計 Q=O+P	2,841,394	1,970,757	-870,637
流動負債 R	435	245	-190
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	435	245	-190
その他	0	0	0
固定負債 S	4,836	2,255	-2,581
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,836	2,255	-2,581
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,271	2,500	-2,771
正味財産の部	2,836,123	1,968,257	-867,866
正味財産の部 合計 U	2,836,123	1,968,257	-867,866
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,841,394	1,970,757	-870,637
特徴的事項	◆固定資産には品川保健センターの土地・建物等が計上されている。 ◆固定資産は毎年度減価償却により減少している。 ◆令和4年度より3歳児健診時における屈折検査を導入し、必要な検査機器を購入したため、重要物品が増加している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川保健センター管理運営費は保健センター事業運営に必要な物品、施設管理、システム保守の経費にあたる。円滑に事業を実施するためには今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大井保健センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	品川区保健所		担当課	大井保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大井保健センターで行う事業の円滑な運営
◆事業で使用する物品・機器等の管理運営
【概要】
◆大井保健センターの事業運営、管理進行
◆大井保健センター所有機器の維持管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業実施のための従事者加入傷害・賠償責任保険に加入する。
◆物品（複合機・身長体重計他）の賃借、使用被服のクリーニング委託を行い、円滑な事業実施につなげる。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆大井保健センター管理運営費は事業運営に必要な物品、施設管理の経費にあたる。事業の進行状況にあわせて適切に委託・支出し、事業の円滑な運営につなげている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,049	964	0	85	91.91%
役務費	1,249	1,039	0	210	83.16%
委託料	911	840	0	71	92.17%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	99.00%
工事請負費	2,029	1,914	0	115	94.33%
備品購入費	153	0	0	153	0.00%
負担金補助及び交付金	14	13	0	1	94.29%
その他	163	50	0	113	30.53%
計	5,608	4,859	0	749	86.66%

決算額の主な内訳

◆需用費 964千円（事務用消耗品、複合機、図書購入他）
◆役務費 1,039千円（クリーニング、従事者加入傷害・賠償責任保険、電話料金、郵券・郵送料）
◆工事請負費 1,914千円（通用口扉改修工事他）

効率性

◆令和4年度は、通用口扉改修工事と受変電設備改修工事設計委託で、工事関係経費が約109万円となった。
◆大井保健センターは建設から30年が経過し、老朽化が目立つことから、長寿命化計画に則り今後も適正かつ効率的に改修工事を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,357	25,162	805
	物件費	2,880	1,945	-935
	うち委託料	138	131	-7
	維持補修費	259	869	610
	扶助費	0	0	0
	補助費等	278	291	13
	減価償却費	2,626	2,626	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,581	4,034	2,453
	その他	34,962	1,045	-33,917
	小計 D	66,943	35,972	-30,971
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2	1	-1
	その他	0	0	0
	小計 E	2	1	-1
行政収支差額 H=E-D		-66,941	-35,971	30,970
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,941	-35,971	30,970
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		185	0	-185
特別収支差額 M=L-K		185	0	-185
当期収支差額 N=J+M		-66,756	-35,971	30,785

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：38.7%　令和4年度：81.2%
◆窓口での申請受付業務等を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和3年度に空調設備改修工事を行ったため、行政費用におけるその他が大きく減少している。
◆使用料及び手数料のうち診断書等手数料が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	40,674	38,048	-2,626
土地	0	0	0
建物	40,674	38,048	-2,626
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	40,674	38,048	-2,626
流動負債 R	1,581	1,475	-106
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,581	1,475	-106
その他	0	0	0
固定負債 S	17,267	14,132	-3,135
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,267	14,132	-3,135
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,848	15,607	-3,241
正味財産の部	21,826	22,441	615
正味財産の部 合計 U	21,826	22,441	615
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	40,674	38,048	-2,626

特徴的事項
◆固定資産には、大井保健センターの建物等が計上されている。
◆令和4年度より3歳児健診時における屈折検査を導入し、スポットビジョンスクリーナー等必要な検査機器を購入したため、重要物品が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆大井保健センター管理運営費は保健センター事業運営に必要な物品、施設管理等の経費にあたる。円滑に事業を実施するためには今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	荏原保健センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	品川区保健所		担当課	荏原保健センター	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆荏原保健センターの事業を安全かつ確実に実施できるように、荏原保健センターの運営を円滑に行う。
◆荏原保健センターの利用者や職員が安全に施設を利用できるように、荏原複合施設の維持管理を適切に行う。
【概要】
◆荏原保健センターの事業運営および管理進行を行う。
◆荏原複合施設（荏原保健センター）の設備等について、施設設備管理業者に委託し円滑な管理を行うとともに、老朽化に伴う工事、修繕を適格に行い確実に維持管理する。
◆荏原複合施設（荏原保健センター）の大規模改修に向けた準備期間の業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業実施のための必要な物品の購入・賃借、事業委託、非常勤職員・健診等従事者の報酬報償費の支払い、従事者加入傷害・賠償責任保険の加入等を行い、円滑な事業実施につなげた。
◆設備管理に関する20業務を一括契約し、定期的点検、機器異常時の対応など効率的な設備管理を行った。
◆各事業者に点検委託、清掃委託を行うとともに、老朽化に伴う設備機器の修繕を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆荏原保健センターの事業に必要な物品の購入、事業委託等、事業の進行状況に合わせて、適切に行い事業を運営する。
◆施設設備維持管理業務について、事業者委託および設備修繕等を的確に行い、安心できる施設環境を整えていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,301	25,372	0	1,929	92.93%
役務費	2,819	2,366	0	453	83.92%
委託料	18,561	17,963	0	598	96.78%
使用料及び賃借料	1,614	1,416	0	198	87.75%
工事請負費	1,545	0	0	1,545	0.00%
備品購入費	203	126	0	77	62.05%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	507	335	0	172	66.02%
計	52,550	47,578	0	4,972	90.54%

決算額の主な内訳

◆需用費25,372千円（光熱水費、事務用消耗品、各種小破修理他）
◆委託料17,963千円（設備管理業務委託、清掃業務委託他）

効率性

◆各種小破修理については、緊急性は高いが、比較的規模の小さい修繕のみの対応だったため、工事請負費の執行はなかった。令和5年度より荏原複合施設の大規模改修工事が始まるため、工事や修繕は減少の見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	31,341	38,470	7,129
	物件費	40,707	45,612	4,905
	うち委託料	17,790	17,747	-43
	維持補修費	3,195	1,122	-2,073
	扶助費	0	0	0
	補助費等	651	628	-23
	減価償却費	27,329	27,329	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,488	6,875	2,387
	その他	0	0	0
	小計 D	107,711	120,036	12,325
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	655	889	234
	小計 E	655	889	234
行政収支差額 H=E-D		-107,056	-119,147	-12,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-107,056	-119,147	-12,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-107,056	-119,147	-12,091
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：33.3%　令和4年度：38.3% ◆荏原複合施設における各種小破修理について、比較的小規模の修繕が多く、令和3年度よりも件数が減少したため、維持補修費が減少している。 ◆行政収入には、荏原複合施設の維持管理における都負担金等が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	580,345	3,851,759	3,271,414
土地	0	3,360,296	3,360,296
建物	543,611	442,483	-101,128
工作物	0	0	0
重要物品	3,042	4,617	1,575
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	33,692	44,363	10,671
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	580,345	3,851,759	3,271,414
流動負債 R	1,607	2,231	624
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,607	2,231	624
その他	0	0	0
固定負債 S	15,160	17,693	2,533
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,160	17,693	2,533
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,767	19,924	3,157
正味財産の部	563,578	3,831,835	3,268,257
正味財産の部 合計 U	563,578	3,831,835	3,268,257
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	580,345	3,851,759	3,271,414
特徴的事項	◆固定資産について、荏原複合施設の大規模改修に伴い、総務部より仮移転先の土地を引継いだため、土地が増加している。また、令和4年度より3歳児健診時における屈折検査を導入し、必要な検査機器を購入したため、重要物品が増加している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆荏原保健センターの事業運営と荏原複合施設の維持管理に必要な事業であり、今後も効率的な運営に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	妊婦健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第10・13・15・16条、品川区妊婦健康診査実施要綱、品川区保健指導実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱、品川区妊婦歯科健康診査実施要綱、品川区里帰り等妊婦健康診査健診費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、死亡率の低下、流産、早産、死産の防止ならびに心身障害児の発生の予防を図る。
【事業概要】
①妊婦健康診査
◆妊娠届出時に母子健康手帳と共に、妊婦健康診査受診票を交付する。
　妊婦健康診査(1回目10,880円、2回目から14回目5,090円)、超音波検査(5,300円)、子宮頸がん検診(3,400円)
◆妊婦健康診査受診票は都内の契約医療機関で使用する。
◆里帰り等で契約医療機関以外で妊婦健診を受診した妊婦に対しては、産後1年未満の申請により、同内容を助成している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠に伴って起こりやすい歯の疾病を防ぐため、妊婦歯科健康診査を区内医療機関に委託して実施している。（妊婦時1回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
受診率（妊婦健康診査）	%	目標	97.3	95.4	97.9	99.1	99.5	妊娠届出数における初回受診の割合
		実績	98.0	96.5	96.3		令和11年度	
妊婦・産婦歯科健康診査受診率	%	目標	28.4	28.3	25.5	25.5	28.0	妊婦・産婦歯科健康診査の受診率
		実績	23.5	26.0	25.2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①妊婦健康診査
◆妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等（妊婦健康診査、妊婦超音波検査、妊婦子宮がん検診）の受診票セットを交付している。
◆助産師によるネウボラ面談で、適切な妊婦健康診査の受診を促している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠届出時に妊婦・産婦歯科健康診査受診票を配布している。
◆助産師によるネウボラ面談で、歯周病による早産のリスク増加の説明を行い、受診勧奨をしている。
◆保健センターでの4カ月健診の際に産婦歯科健康診査の啓発チラシを配布し、受診勧奨をしている。

指標の達成状況

①妊婦健康診査
◆妊娠届出数の減少に伴い実績数は減少傾向にあるが、妊娠届に対する1回目の平均受診率は約95%と一定の基準で推移している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊婦歯科健康診査：妊娠届に対する受診率は30%程度で推移している。
◆産婦歯科健康診査：受診率は、16.5%～18.9%で高いとはいえない。令和5年度より、妊娠届出時に交付する受診票の冊子に妊婦・産婦歯科健康診査受診票を追加し、受診促進に取り組んでいる。今後も受診率向上に努めていく。

必要性・有効性

①妊婦健康診査
◆母子保健法に基づき全自治体で行っており、必要性は高い事業であると考えられる。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠中はホルモンのバランスの変化により歯周病にかかりやすく、歯周病は、早産や低体重児の出産のリスクを高める。
◆産婦の口の健康は、児童の口の環境にも影響を与えるため、母および児童の障害予防を図るうえで必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,458	1,423	0	1,035	57.89%
役務費	295	209	0	86	70.95%
委託料	300,109	270,490	0	29,619	90.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	31,440	20,935	0	10,505	66.59%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	334,302	293,057	0	41,245	87.66%

決算額の主な内訳

◆委託料270,490千円（妊婦健診委託、妊婦・産婦歯科健康診査委託他）
◆負担金補助及び交付金20,935千円（里帰り等妊婦健診費助成）

効率性

◆執行率は87%と高く、適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,921	3,701	-220
	物件費	284,161	272,122	-12,039
	うち委託料	282,982	270,490	-12,492
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,930	20,935	-3,995
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	376	1,235	859
	その他	0	0	0
	小計 D	313,388	297,993	-15,395
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	412	412
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	412	412
行政収支差額 H=E-D		-313,388	-297,581	15,807
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-313,388	-297,581	15,807
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-313,388	-297,581	15,807

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.4%　令和4年度：1.7%
◆妊婦健診を委託しており健診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高い。
◆親子健康手帳（母子健康手帳）の作成には、都補助金（子供家庭支援区市町村包括補助金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	267	234	-33
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	267	234	-33
その他	0	0	0
固定負債 S	2,710	1,953	-757
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,710	1,953	-757
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,977	2,187	-790
正味財産の部	-2,977	-2,187	790
正味財産の部 合計 U	-2,977	-2,187	790
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆妊婦健康診査：東京都内の全自治体で統一の助成方式の為、継続が必要な事業である。今後も受診率向上のために妊娠期面談等で声かけを実施していく。
◆妊婦・産婦歯科健康診査：歯周病による早産リスク等、医学的な根拠を基に実施しているため、継続が必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	乳児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区乳児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳児に対する健康診査を行い、保育者に適切な保健指導を実施することにより、乳児の健全な育成と育児不安の軽減を図り育児支援する。あわせて、要支援家庭の早期支援を行う。
◆聴覚障害は、早期発見と適切な早期治療・支援がおこなわれることにより、音声言語の発達への影響を最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を受けた方への一部助成を実施する。
【概要】
◆4カ月児健康診査（各保健センターで実施）
◆6カ月児健康診査　9カ月児健康診査（契約医療機関委託実施）
◆精密健康診査受診票発行
◆新生児聴覚検査費用一部助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
４カ月児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	４カ月児健康診査の受診率
		実績	92.6	92.9	94.5		令和11年度	
４カ月児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	４カ月児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	88.6	86.6	79.5		令和11年度	
新生児聴覚検査初回検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	新生児聴覚検査初回検査実施率（受診率）
		実績	97.0	98.1	98.8		令和11年度	
９カ月児健康診査受診率	%	目標	95	95	95	95	95	９カ月児健康診査の受診率
		実績	91.4	89.8	89.4		令和11年度	

取組内容・実績

◆4カ月児を対象に身体測定、小児科医による身体・精神発達の診察を行い診断およびスクリーニングを実施した。
◆アンケートや問診から発育・発達、子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士）による個別相談を実施した。健診以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆4カ月児健康診査にて、異常所見が発見された場合には精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆新生児聴覚検査は受診票を親子手帳交付時に配布。未検査・再検査の場合は、必要に応じて聴覚に関する相談先を紹介した。
◆健診の受診率向上および居所不明児対策のため4カ月児健康診査未受診者には、個別連絡等を行い、状況把握および健診の受診勧奨を実施した。令和4年度の未受診者の状況把握率は100%である。

指標の達成状況

◆令和2年から3年にかけて新型コロナウイルス感染症流行により、一時健診中止していたため受診率の低下がみられるが、令和4年度は94.5%まで回復した。中止期間の令和2年4月から5月は電話相談にてフォローを行った。
◆新型コロナウイルス感染症流行時健診中止していた期間については、医療機関での6カ月児、9カ月児健康診査の受診を案内し、再開後も感染の心配がある家庭に対しては令和3年2月から令和5年6月まで個別に医療機関での4カ月児健康診査受診票を発行した。
◆精密健康診査は80%の受診率である。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、かかりつけ医にて経過観察もしくは、再度医療機関へ受診勧奨している。
◆新生児聴覚検査は98%の高い受診率であり、引き続き検査の周知と受診勧奨を継続していく。
◆9カ月児健康診査は90%前後の高い受診率を保っている。

必要性・有効性

◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・親子の関係性や親のメンタルヘルス・子ども虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士等の個別相談も受けられ、ワンストップの対応ができる。
◆妊娠期相談・すくすく赤ちゃん訪問などの事業と連動して、乳児期における切れ目のない支援を行うためにも有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,382	1,192	0	190	86.28%
役務費	546	507	0	39	92.80%
委託料	58,671	50,352	0	8,319	85.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,850	1,732	0	1,118	60.75%
その他	13,147	12,165	0	982	92.53%
計	76,596	65,948	0	10,648	86.10%

決算額の主な内訳

◆委託料50,352千円（新生児聴覚検査受診費、6カ月児健診・9カ月児健診受診費他）
◆負担金補助及び交付金1,732千円（新生児聴覚検査受診費里帰り出産償還分）
◆その他12,165千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は86.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	70,007	69,436	-571
	物件費	54,863	52,051	-2,812
	うち委託料	53,138	50,352	-2,786
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,135	6,724	-411
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,894	9,123	1,229
	その他	0	0	0
	小計 D	139,899	137,334	-2,565
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	341	344	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	341	344	3
行政収支差額 H=E-D		-139,558	-136,990	2,568
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-139,558	-136,990	2,568
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-139,558	-136,990	2,568
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.7%　令和4年度：57.2% ◆6カ月児健康診査および9カ月児健康診査は、契約医療機関に委託して実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆乳児健康診査は子ども家庭支援包括補助金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,469	3,842	373
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,469	3,842	373
その他	0	0	0
固定負債 S	37,865	34,277	-3,588
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,865	34,277	-3,588
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41,334	38,119	-3,215
正味財産の部	-41,334	-38,119	3,215
正味財産の部 合計 U	-41,334	-38,119	3,215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。 ◆乳児健康診査は子ども家庭支援包括補助金を活用している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての乳児の親子の状況を確認する場であり、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	１歳６カ月児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区1歳6カ月児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆1歳6カ月児に対し、身体・精神発達および歯科の健康審査を実施し適切な指導および措置を行うことにより、幼児の健全な育成を図り、育児支援を行う。
【概要】
◆1歳6カ月健康診査（身体測定、小児科医診察、歯科健康診査）
◆精密健康診査受診票発行
◆母子保健法第十二条に基づく健康診査

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
１歳６カ月児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	１歳６カ月児健康診査の受診率
		実績	93.0	94.8	97.1		令和11年度	
１歳６カ月児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	１歳６カ月児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	70.3	84.3	91.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆1歳6カ月児に対して、身体測定、小児科医による身体・精神発達の診察、歯科の健康診査を行い、診断・スクリーニングを実施した。
◆アンケートや問診から発育・発達、子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、心理専門家）による個別相談を実施。また、健診時以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆異常所見が発見された場合には精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆健診の受診率向上及び居所不明児対策のため健診未来所者には個別連絡等を行い、状況把握及び健診の受診勧奨を実施した。令和4年度の未受診者の状況把握数は96.7%である。

指標の達成状況

◆1歳6カ月児健康診査は令和2年から3年にかけては新型コロナ感染症の流行により、受診率が低下したが、令和4年は96.8%まで回復した。
◆精密健康診査は91.5%の受診率である。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、精密健康診査票を利用せずにかかりつけ医にて経過観察もしくは、再度医療機関へ受診勧奨している。

必要性・有効性

◆母子保健法等に定められた法定健診であり、実施が義務付けられている。
◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・社会性の発達・親子の関係性や保護者のメンタルヘルス・子どもの虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士・歯科衛生士等の個別相談も受けられ、ワンストップ対応ができる。
◆乳児期から幼児期へ移行し、一人歩きや言葉を話したりと発育・発達の節目であり、育児の不安内容も大きく変化する時期であり、この時期に健診を実施することは健康課題のスクリーニングの視点からだけでなく、支援の視点からも必要である。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	651	518	0	133	79.65%
役務費	501	478	0	23	95.37%
委託料	153	118	0	35	77.35%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	21,865	20,877	0	988	95.48%
計	23,170	21,991	0	1,179	94.91%

決算額の主な内訳

◆需用費518千円（栄養リーフレット、指導用教材、歯科器材料、健診用グローブ）
◆役務費478千円（通知発送、精健結果返送、未受診者発送、未受診者返信）
◆その他20,877千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は94.9%と高く、適正かつ効率的に行っている。
◆医師、看護師と連携し効率的に健診を実施している。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	70,854	71,935	1,081
	物件費	1,181	1,115	-66
	うち委託料	150	118	-32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,524	10,396	-128
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,632	8,773	1,141
	その他	0	0	0
	小計 D	90,191	92,219	2,028
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-90,191	-92,219	-2,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,191	-92,219	-2,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-90,191	-92,219	-2,028
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：87%　令和4年度：87.5% ◆健診業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		3,356	3,769	413
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,356	3,769	413
	その他	0	0	0
固定負債 S		36,414	33,833	-2,581
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	36,414	33,833	-2,581
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		39,770	37,602	-2,168
正味財産の部		-39,770	-37,602	2,168
正味財産の部 合計 U		-39,770	-37,602	2,168
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆1歳6カ月児健康診査は母子保健法等に基づいて実施を義務付けされている法定健診である。
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての1歳6カ月児の親子の状況を確認する場であり、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	３歳児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区3歳児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆3歳児に対し身体・精神発達および歯科の健康診査を実施し、適切な指導および措置を行うことにより、幼児の健全な育成を図り、育児支援を行う。
【概要】
◆3歳児健康診査（身体測定、視力・聴力検査、尿検査、小児科医診察、歯科健康診査）
◆精密健康診査受診票発行
◆母子保健法第十二条に基づく健康診査

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
３歳児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	３歳児健康診査の受診率
		実績	95.1	93.3	96.2		令和11年度	
３歳児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	３歳児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	82.4	81.6	83.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆3歳児に対して、身体測定、視力・聴力検査、尿検査、小児科医による身体・精神発達の診察、歯科の健康診査を行い、診断・スクリーニングを実施した。視力検査について、令和4年10月から検査機器を用いた屈折検査を開始した。
◆アンケートや問診から発育・発達・子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、心理専門家）による個別相談を実施した。健診時以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆異常所見が発見された場合には、精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆健診の受診率向上及び居所不明児対策のため、健診未受診者へは個別連絡等をして状況把握及び受診勧奨を促した。令和4年度の健康診査未受診者の状況把握率は97.8%であった。

指標の達成状況

◆3歳児健康診査は令和2年から3年にかけては新型コロナウイルス感染症の流行により、受診率が低下したが、令和4年は96.2%まで回復した。
◆精密健康診査は95.7%の受診率である。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、かかりつけ医にて経過観察もしくは、再度医療機関へ受診勧奨した。

必要性・有効性

◆母子保健法等に定められた法定健診であり、実施が義務付けられている。
◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・社会性の発達・親子の関係性や保護者のメンタルヘルス・子ども虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士・歯科衛生士等の個別相談も受けられ、ワンストップ対応ができる。
◆3歳児健診は集団生活開始に向けた社会性の発達確認と生活習慣の確立が重要となる時期において実施され、かつ、保健センターでの最後の健診である。現在の困りごとに対応しつつ、今後の発育発達の見通しを示しながら、健診がなくても心配があれば保健センター等に相談するなどの社会資源の活用について伝える場としても有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,503	1,415	0	88	94.13%
役務費	652	582	0	70	89.26%
委託料	497	281	0	216	56.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	7,920	6,984	0	936	88.18%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	21,609	20,414	0	1,195	94.47%
計	32,181	29,676	0	2,505	92.22%

決算額の主な内訳

◆需用費1,415千円（精密健診委託等（栄養リーフレット、視力・聴力検査セット、尿検査セット他）
◆備品購入費6,984千円（スポットビジョンスクリーナー）
◆その他20,414円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は92.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆医師、看護師と連携し効率的に健診を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	69,378	73,100	3,722
	物件費	1,879	2,278	399
	うち委託料	325	281	-44
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,426	9,544	1,118
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,424	8,926	1,502
	その他	0	0	0
	小計 D	87,107	93,848	6,741
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	3,022	3,022
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	3,022	3,022
行政収支差額 H=E-D		-87,107	-90,826	-3,719
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-87,107	-90,826	-3,719
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-87,107	-90,826	-3,719
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.2%　令和4年度：87.4% ◆健診業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆3歳児健康診査は母子保健衛生費を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	6,984	6,984
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	6,984	6,984
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	6,984	6,984
流動負債 R	3,291	3,806	515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,291	3,806	515
その他	0	0	0
固定負債 S	35,656	34,276	-1,380
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	35,656	34,276	-1,380
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	38,947	38,082	-865
正味財産の部	-38,947	-31,098	7,849
正味財産の部 合計 U	-38,947	-31,098	7,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	6,984	6,984
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆3歳児健康診査は母子保健法等に基づいて実施を義務付けられている法定健診である。
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての3歳児の親子の状況を確認する場と位置づけて、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	小児健康相談					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、児童福祉法、品川区小児健康相談実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳幼児の健康診査で必要と認められる小児に対し、身体面・精神面の経過観察を実施し、健全な育成を期する。
◆発育や運動発達・精神発達に課題のある乳幼児と保護者に対して適切な助言を行い、育児不安の軽減を図る。
【概要】
◆乳幼児経過観察
◆心理経過観察（グループ）
◆心理経過観察（個別）
◆発達健診
◆個別保健指導
◆母子保健法第十三条に基づく健康診査

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
乳幼児経過観察受診者実数	人	目標	250	250	250	250	250	乳幼児経過観察を初めて受診した人数
		実績	229	251	249		令和11年度	
発達健診受診者実数	人	目標	100	100	110	110	110	発達健診を初めて受診した人数
		実績	97	98	110		令和11年度	
心理経過観察（個別）の相談数	人	目標	500	580	600	600	600	心理経過観察（個別）を利用した人数
		実績	488	566	592		令和11年度	
心理経過観察（グループ）の満足度	%	目標	100	100	100	100	100	心理経過観察（グループ）利用者アンケートで「満足・やや満足」と回答した人の割合
		実績	100	97.8	98.0		令和11年度	

取組内容・実績

◆乳幼児経過観察、発達健診、心理経過観察個別では、乳幼児の発育や心理発達面の健康相談を実施。来所者に対して小児科医・心理士・保健師・栄養士・歯科衛生士が適切な指導および、経過観察を行った。来所しなかった家庭に対しては、地区担当保健師が電話等にて状況確認を行った。
◆心理経過観察（グループ）では、2歳児のうち、心理発達面の課題を抱えた親子に対し、集団のプログラムを実施。親子遊びの他、母のグループワークを行う時間を設けるなどプログラムの工夫をして実施した。
◆個別保健指導は、2歳児歯科健診実施日に、1歳6カ月健診で発育や発達の経過観察の指示のある子の状況確認や、育児相談等を行った。来所されなかった家庭に対して電話にて状況確認を行った。

指標の達成状況

◆乳幼児経過観察、発達健診、心理経過観察（個別）では、高い水準の受診者数を維持している。
◆心理経過観察（グループ）では、母子参加型のプログラムを通じて子どもの様子を共有し、直接心理士等と相談や助言を受けられるよう工夫し実施しており、満足度も高い。

必要性・有効性

◆乳幼児経過観察、発達健診、心理経過観察（個別）では、小児の健全な育成を期するため、適切な時期に経過観察を行い、子どもと保護者の相談の機会を担保するために、事業を継続していく必要がある。
◆心理経過観察（グループ）は利用者の満足度は高く、心理発達面の不安をもつ親子への支援となっている。引き続き、実施が必要である。
◆個別保健指導（2歳歯科健診時）は、自我の芽生えや心理面の発達から育児に困難感をもつ保護者の相談や、子どもの言語や精神発達の経過観察に適切な時期であるため継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	170	85	0	85	50.09%
役務費	17	13	0	4	75.20%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6,855	6,350	0	505	92.64%
計	7,042	6,448	0	594	91.56%

決算額の主な内訳

◆需用費85千円（保健指導材料、心理判定材料、衛生材料、事務用品）
◆その他6,350千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は91.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。保健師、心理士等が連携し、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,531	9,334	-197
	物件費	155	98	-57
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,554	5,044	490
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	993	1,225	232
	その他	0	0	0
小計 D		15,233	15,701	468
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-15,233	-15,701	-468
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,233	-15,701	-468
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-15,233	-15,701	-468
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：69.1%　令和4年度：67.3% ◆健診業務を区職員や雇用している医師・看護師等が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	493	531	38
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	493	531	38
その他	0	0	0
固定負債 S	5,229	4,556	-673
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,229	4,556	-673
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,722	5,087	-635
正味財産の部	-5,722	-5,087	635
正味財産の部 合計 U	-5,722	-5,087	635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子育て期の相談機能を持ち、専門職からの適切な指導や経過観察を受けることは子どもの健全な育成において必要性の高い事業であるため、今後も引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	すくすく赤ちゃん訪問事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、健やか親子21、品川区すくすく赤ちゃん訪問事業実施要綱、品川区妊産婦訪問指導実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新生児の発達、疾病予防、地域での仲間づくり等について、助産師・保健師が家庭訪問をし、育児支援や産婦に対する生活指導を行う。
◆母親に対し新生児訪問時にエジンバラ産後うつ病質問票等による問診を行い、産後うつを早期発見し治療を進めるとともに、新生児訪問を希望しない母親へは、電話で育児・母親の心身の状況を把握し、相談を行いながら子育て支援をする。
◆関連機関との連携強化により、新生児期からの訪問指導を実施し、母子愛着形成の育成によって虐待防止を図る。
【概要】
◆生後4カ月児までの全家庭を対象に、助産師・保健師等が訪問指導を実施する。
◆「エジンバラ産後うつ病質問票等」「赤ちゃんへの気持ち質問票」により、母親の精神的不安および育児行動や乳児への気持ちを把握し、新生児期から育児支援を行う。
◆子ども育成課との連携により、原則としてすべての新生児を対象にした訪問、相談で虐待予防支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
訪問率	%	目標	85	85	85	90	90.0	出生数に対する訪問実施割合
		実績	70.6	80.8	82.4		令和11年度	
訪問対象者のうち状況把握できた割合	%	目標	100	100	100	100	100	訪問対象者のうち、訪問、電話等で状況把握できた割合
		実績	95.4	90.4	88.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆訪問率および対象者の把握率を高めるため、妊娠期からの相談事業との連動により対象者への事業の周知、勧奨を継続し、対象者全数の把握と訪問に努めた。
◆申請方法については、令和5年度より交付する親子健康手帳（母子健康手帳）に出生通知はがきを添付し、ＱＲコードを掲載することで電子申請も可能にした。
◆保健師や指導員の訪問につながらなかった家庭は児童センターへ訪問を依頼し、相談や子育て情報提供等の支援を行った。すくすく赤ちゃん訪問事業で把握できなかった家庭は、4カ月児健康診査来所時や健診未受診者への連絡を通じて把握した。
◆訪問後、要支援家庭へは継続的な支援を行った。

指標の達成状況

◆訪問率は概ね80%台を保っている。
◆上記に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等により訪問を希望しない家庭も一定数見られたが、電話等にて90%前後の家庭の状況を把握した。残りの約10%については、その後の4カ月児健康診査で家庭の状況を把握した。

必要性・有効性

◆要支援家庭の早期発見と早期支援を図り、育児困難への対応、孤立化・虐待防止につながる必要性の高い事業である。
◆育児相談や助言を受ける機会や地域の子育て情報を知る機会となり、産後の孤立化防止につながっている。
◆出産子育て応援給付金事業の開始により訪問数の増加が期待できる。今後も訪問指導員の人員確保と訪問指導の質の向上を図っていく必要がある。
◆妊娠期の相談事業や乳幼児健診との連動により妊娠・出産・育児の切れ目ない支援につなげていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	542	456	0	86	84.10%
役務費	738	601	0	137	81.39%
委託料	19,912	16,441	0	3,471	82.57%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,037	562	0	475	54.16%
計	22,229	18,060	0	4,169	81.25%

決算額の主な内訳

◆役務費601千円（訪問指導員への文書通信費）
◆委託料16,441千円（訪問指導員への委託料、新生児訪問指導・産婦訪問指導・電話相談他）
◆その他562千円（看護師経費）

効率性

◆執行率は81.3%と比較的高く、適正かつ効率的に執行している。助産師、保健師が連携し、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,118	22,116	998
	物件費	16,867	17,308	441
	うち委託料	15,981	16,441	460
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	934	752	-182
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,860	3,829	969
	その他	0	0	0
	小計 D	41,779	44,005	2,226
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,955	4,013	58
	都支出金	3,955	4,013	58
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,910	8,026	116
行政収支差額 H=E-D		-33,869	-35,979	-2,110
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,869	-35,979	-2,110
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,869	-35,979	-2,110
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：57.4%　令和4年度：59.0% ◆新生児訪問・産婦訪問の大半を訪問指導員への委託により行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆すくすく赤ちゃん訪問事業は子ども子育て支援交付金（国・都）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,161	1,319	158
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,161	1,319	158
その他	0	0	0
固定負債 S	13,065	12,589	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,065	12,589	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,226	13,908	-318
正味財産の部	-14,226	-13,908	318
正味財産の部 合計 U	-14,226	-13,908	318
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆母子保健法の新生児訪問指導および児童福祉法の乳児家庭訪問事業に位置づけられ、実施が定められている。
◆妊娠期から乳児期早期にかけて他の母子保健事業と連動し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実および要支援家庭の早期発見・支援を図り、地域での孤立化および虐待防止のためにも継続が必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆直接の訪問を希望しない世帯もあるため、世帯の状況を把握する手法を工夫し、把握率の向上を図る。世帯の状況を把握することで、要支援家庭の早期支援、孤立化防止、虐待防止につなげていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	母子歯科衛生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P68	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	健康プラン21
根拠法令要綱	歯科口腔保健の推進に関する法律・母子保健法・食育推進法・品川区歯科衛生相談実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯を通じて食事や会話を楽しむといった生活の質を守る事は健康寿命延伸に繋がり、その為には歯と口の健康を保つことが重要である。健全な口腔育成に大事な乳幼児期のむし歯や歯肉炎等の歯科疾患の予防および口腔機能の獲得を図る事および歯磨きや食生活の歯科保健に関する基本的習慣を促す普及啓発を実施する。
【概要】
◆2歳児歯科健康診査ならびに歯科予防処置（フッ化物塗布等）を通じ、適切な口腔衛生教育、歯科保健指導を行う。
◆3歳児に対して、むし歯予防の一環としてフッ化物塗布を地区歯科医師会医療機関で実施する。
◆公立・私立保育園児、幼稚園児に対して歯科保健指導を行うと共に、幼児の口腔衛生の予防啓発は保護者や保育園・幼稚園の保育士等の意識が大切な為、地区歯科医師会が歯科衛生指導教育を各園で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
２歳児歯科健康診査受診率	%	目標	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	２歳児歯科健康診査対象者に対する２歳児歯科健康診査受診者の割合
		実績	0	71.6	71.9		令和11年度	
歯科予防処置実施人数	人	目標	860	0	710	610	610	歯科予防処置を実施した人数
		実績	0	0	364		令和11年度	
３歳児無料フッ化物塗布受診率	%	目標	26.7	26.3	27.0	28.6	34.6	３歳児フッ化物塗布対象者に対する３歳児フッ化物塗布受診者数の割合
		実績	26.7	25.3	22.4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆2歳児歯科健康診査対象者に対して通知を発送し、歯科医師による歯科健診と歯科衛生士による歯科保健指導を実施した。2歳児歯科アンケートにて、歯科保健に関する生活習慣を確認する内容（歯磨き回数等）および自由記載欄を設け他職種に繋げ育児支援を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の為、休止した。
◆2歳児歯科健康診査実施後に歯科予防処置（歯磨き指導、フッ化物塗布等・受益者負担）を希望者に実施した。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の為、休止した。
◆3歳児全数を対象に、地区歯科医師会医療機関で受診できるフッ化物塗布受診券を送付した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、受診期間を延長して実施した。

指標の達成状況

◆2歳児歯科健康診査は、総合実施計画の生涯を通じた歯と口の健康づくりの骨子である母子歯科衛生事業に含まれる。総合実施計画指標受診率76%に対して約9割達成することができた。1歳6カ月児歯科健診診査の診断に対する経過観察や行動変容の確認も図った。
◆歯科予防処置は、別日実施で平日就労している保護者が多い事から保健センターでの実施数は低下傾向にある。更に令和4年度の実施数については、新型コロナウイルス感染症の余波もあり希望数および実施人数は減少した。
◆3歳児フッ化物塗布事業は、医療機関で実施しており平成29年度から令和3年度までは、25%から26%であったが、令和4年度が22.4%と減少した。

必要性・有効性

◆2歳児歯科健康診査は、法定健診である1歳6カ月児歯科健康診査および3歳児歯科健康診査の狭間をフォローする為の歯科健診および歯科に対する意識を継続して高める位置づけで実施している。定期的歯科健診の受診勧奨は、歯科口腔保健法にも明記あり。
◆歯科予防処置は、歯磨きが大変な低年齢児の扱いに慣れている保健センターで実施していく事や保護者が妊娠期・乳児期から来所し慣れている事で安心して受ける事ができる為、実施の必要性がある。
◆地区歯科医師会に委託する事で、かかりつけ歯科医受診勧奨に繋がり継続的な管理が期待出来る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,190	1,181	0	9	99.27%
役務費	703	652	0	51	92.76%
委託料	7,769	5,146	0	2,623	66.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6,027	5,975	0	52	99.14%
計	15,689	12,955	0	2,734	82.57%

決算額の主な内訳

◆需用費1,181千円（歯科診査器具・材料・歯科薬品・健診用グローブ・啓発リーフレット・医療機関一覧表・受診券印刷他）
◆委託料5,146千円（3歳児フッ化物塗布料・受診券印刷・指導教育他）
◆その他5,975千円（歯科医師、歯科衛生士経費）

効率性

◆母子歯科衛生事業の執行率は80%を超えており、適正に予算執行されている。
◆令和4年度は、歯磨き・むし歯予防に関する啓発用動画を作成し、令和5年度より区ホームページにて発信、事業でも活用している。
◆今後も、地区歯科医師会と連携し乳幼児歯科保健における効果的な予防啓発の取組みを行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	34,371	38,162	3,791
	物件費	7,046	6,979	-67
	うち委託料	5,236	5,146	-90
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,802	2,306	504
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,720	5,451	1,731
	その他	0	0	0
	小計 D	46,939	52,898	5,959
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	315	315
	その他	0	0	0
	小計 E	0	315	315
行政収支差額 H=E-D		-46,939	-52,583	-5,644
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,939	-52,583	-5,644
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-46,939	-52,583	-5,644
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：81.2%　令和4年度：82.4% ◆健診業務を区職員や雇用している歯科医師・歯科衛生士が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆母子歯科衛生事業における保健所使用料が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,778	2,136	358
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,778	2,136	358
	その他	0	0	0
固定負債 S		19,437	19,508	71
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,437	19,508	71
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		21,215	21,644	429
正味財産の部		-21,215	-21,644	-429
正味財産の部 合計 U		-21,215	-21,644	-429
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆生涯を通じて歯と口の健康を維持するためには、乳幼児期から歯科疾患予防や健全な口腔機能獲得に務めることが重要である。歯科保健事業を効果的に実施するため普及啓発の手法等を見直し、事業の改善を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健やか親子学習					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、品川区母親学級実施要綱、しながわ健康プラン21、すこやか親子21		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊娠期からの児童虐待防止対策として、出産を予定しているカップルを主な対象に、妊娠出産育児に関する正しい知識の提供や育児サービスの紹介を行い、育児力の向上を図る。
◆妊娠前から幼児期まで、対象に応じた健康講座等を実施し、育児の楽しさを実感できる子育て支援と育てにくさに寄り添う支援から要支援家庭の早期発見と育児支援を行う。
【概要】
下記の内容で実施。
◆妊娠期支援　①マタニティクラス（母親学級）（3日コース6回）②二人で子育て（両親学級）
◆育児期支援　①乳児期前期育児学級　②多胎児育児学級　③子育て安心教室

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊娠期支援学級参加人数（マタニティクラス・二人で子育て）	人	目標	2,700	3,000	3,000	3,800	4,200	マタニティクラス・二人で子育ての参加人数 ※二人で子育ては令和２年７月から令和５年６月父親学級にして実施
		実績	1,960	2,621	2,611		令和11年度	
妊娠期支援学級の参加者満足度	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	マタニティクラス・二人で子育ての参加者アンケートでの本事業への満足度
		実績	97.4	98.8	96.5		令和11年度	
育児期支援学級参加人数（乳児期前期育児学級・多胎児育児学級）	人	目標	1,600	2,100	2,200	2,500	3,600	乳児期前期育児学級・多胎児育児学級の参加人数
		実績	1,159	2,091	2,196		令和11年度	
育児期支援学級の参加者満足度	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	乳児期前期育児学級・多胎児育児学級の参加者アンケートでの本事業への満足度
		実績	99.8	99.6	93.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆マタニティクラスは①お産の経過（助産師）、②母子のロ腔ケア・食生活（歯科医師・歯科衛生士・栄養士）、③出産準備と産後の生活（保健師）の講話の3回1クールで実施。
◆二人で子育ては夫婦で育児に臨めるように沐浴等の体験学習と講演を実施。
◆乳児期前期育児学級は生後4カ月前の児を持つ母親同士の交流をし、育児不安の軽減を図っている。
◆多胎児育児学級は多胎児特有の育児の困難さについて託児をつけて、母親同士の交流を図り、育児不安や孤立感の軽減を図っている。
◆子育て安心教室は子育て困難感のある母親がファシリテーターを囲んで話をする場をつくっている。

指標の達成状況

◆妊娠期育児学級は新型コロナウイルス感染症の流行をうけ、参加しやすい工夫をし、令和3年度からは2,611人まで参加者が増えている。参加者の満足度は97.0%と高かった。
◆育児期支援学級は、令和2年度は外出控えもあり参加者が少なかったが、参加しやすい工夫をし、令和3年度からは2,000人を超え参加者が増えてきている。参加されている方の満足度も93.9%と高かった。

必要性・有効性

◆妊娠・出産・育児に関する知識の習得や仲間づくりの場として有効である。
◆要支援家庭など継続支援の場として活用できている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	568	489	0	79	86.14%
役務費	15	13	0	2	86.57%
委託料	4,400	4,400	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,977	3,440	0	537	86.51%
計	8,960	8,343	0	617	93.10%

決算額の主な内訳

◆需用費489千円（妊娠期支援、育児期支援のパンフレット、事務用品）
◆委託料4,400千円（「二人で子育て」事業運営委託）
◆その他3,440千円（医師、助産師経費）

効率性

◆執行率は93.1%と高く、適正かつ効率的に行っている。
◆必要となるパンフレット・事務用品等を精査し、コスト削減に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,479	14,407	-1,072
	物件費	4,918	4,902	-16
	うち委託料	4,400	4,400	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,182	3,440	258
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,848	2,122	274
	その他	0	0	0
	小計 D	25,427	24,871	-556
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,427	-24,871	556
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,427	-24,871	556
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,427	-24,871	556
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：68.1%　令和4年度：66.5% ◆体験学習や講演を区職員や雇用している医師・看護師等が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	868	889	21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	868	889	21
その他	0	0	0
固定負債 S	9,275	7,723	-1,552
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,275	7,723	-1,552
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,143	8,612	-1,531
正味財産の部	-10,143	-8,612	1,531
正味財産の部 合計 U	-10,143	-8,612	1,531
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆妊娠期から育児期にかけて、妊娠出産育児に関する知識の啓発や仲間づくりや相談の場となっており、要支援家庭の継続支援としても活用できている。
◆現在の満足度を維持しつつ、より参加しやすい事業となるよう講座内容の改善等検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	食からの子育て支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P67	実施計画事業	正しい食生活の理解促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川健康プラン21
根拠法令要綱	食育基本法、母子保健法、次世代育成支援対策推進法、健やか親子21、品川区母親学級実施要綱、品川健康プラン21		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が生涯にわたって健康で豊かな人間性を育む上で、健全な食生活は重要である。肥満や生活習慣病の増加、栄養バランスの偏った食事や生活習慣の乱れ等の問題が増えている中、子育て世代から健康づくりを推進する。
◆子育てにおける食の不安を解消し、子育て支援を推進する。
【概要】
◆子育て世代に向けた講習会（妊娠期食事教室、離乳食教室、幼児食教室）を実施する。
◆妊娠期食事教室はマタニティクラスと同時開催で実施する。
◆離乳食教室は4カ月児健診児の保護者を対象に各保健センターと委託によりきゅりあん、荏原文化センターを会場に実施する。
◆幼児食教室は子ども育成課と連携し児童センターを会場に実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊娠期食事教室参加者数	人	目標	400	550	550	550	450	マタニティクラスと同時開催の妊娠期食事教室の参加者数
		実績	363	597	585		令和11年度	
離乳食教室参加者数	人	目標	950	1,100	1,200	1,200	1,300	離乳食教室の参加者数
		実績	894	1,077	1,110		令和11年度	
離乳食教室に参加して不安が軽減された人の割合	%	目標	90	95	95	97	100	離乳食教室終了後に実施したアンケートで「不安や心配が軽減された・やや軽減された」と回答した人の割合
		実績	86.4	95.5	94.2		令和11年度	
幼児食教室参加者数	人	目標	200	250	200	200	350	幼児期の食育に関する教室の参加者数
		実績	220	256	188		令和11年度	

取組内容・実績

◆妊娠期食事教室は妊婦を対象に妊娠期および産後の望ましい食習慣が身につくよう実施した。
◆離乳食教室は4～6カ月児を持つ保護者を対象に離乳食の進め方について、保健センターでは平日、土曜日は委託事業者により実施した。令和4年度の実施回数は98回で令和3年度の106回に比べ減少したが、会場がきゅりあんから荏原第五集会所に変更になったことによる。一方、参加者は令和4年度は1,110人で令和3年度の参加者1,077人から増加した。
◆幼児食教室は児童センターを利用する親子を対象に幼児期の食育について実施した。

指標の達成状況

◆妊娠期食事教室は参加希望者が多く増加傾向である。
◆離乳食教室の参加者については増加傾向にある。また、教室に参加し離乳食への不安について軽減されたと回答した人の割合は約95%と高い水準になっている。
◆幼児食教室は最寄りの児童センターで実施することにより、食に対する不安の軽減につながる場となっているが、コロナ禍で調理を伴う講話が中止となったこと、また令和4年度は児童センターの他事業と差別化を図り対象年齢等を絞ったことにより減少した。

必要性・有効性

◆妊娠中の食生活や慣れない離乳食づくり、幼児食において生じる不安やトラブルに対する支援が必要となっている。
◆インターネット、ＳＮＳの普及により情報量は増加したが必要な情報の入手が難しくなっているため、専門職による具体的なアドバイスを行うことで安心して適切に離乳食等が進められることができる。
◆食生活が多様化している中、健康づくりにつなげるための望ましい食生活の支援を妊娠期・乳児期から実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	748	740	0	8	98.94%
役務費	11	9	0	2	80.58%
委託料	1,630	1,519	0	111	93.20%
使用料及び賃借料	21	20	0	1	97.14%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,471	1,392	0	79	94.65%
計	3,881	3,681	0	200	94.82%

決算額の主な内訳

◆委託料1,519千円（離乳食教室委託、幼児食教室講師派遣委託）
◆その他1,392千円（栄養士経費）

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。幼児食教室は品川栄養士会に委託し、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,388	20,350	-38
	物件費	2,444	2,289	-155
	うち委託料	1,596	1,519	-77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,500	1,392	-108
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,340	2,874	534
	その他	0	0	0
	小計 D	26,672	26,905	233
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	187	148	-39
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	187	148	-39
行政収支差額 H=E-D		-26,485	-26,757	-272
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,485	-26,757	-272
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,485	-26,757	-272
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：85.2%　令和4年度：86.3% ◆各種講習会を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆食からの子育て支援事業は医療保健政策包括補助金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,215	1,317	102
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,215	1,317	102
その他	0	0	0
固定負債 S	13,003	11,494	-1,509
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,003	11,494	-1,509
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,218	12,811	-1,407
正味財産の部	-14,218	-12,811	1,407
正味財産の部 合計 U	-14,218	-12,811	1,407
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆講習会に参加することで食に対する不安の解消につながっており、利用者の満足度は高い。今後も、適切な時期に必要な情報を伝える場として実施方法の改善を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	妊娠期からの相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、少子化社会対策基本法、子ども子育て支援法、品川区妊娠期からの相談事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもを安心して健やかに産み育てるためには妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が必要であるため、産後に比べて行政機関とのかかわりが希薄な妊娠期から行政専門職がかかわることで、子育ての切れ目ない支援を行う。
【概要】
◆妊婦面接①妊娠届出をした妊婦に対し保健センターおよび区役所で「妊産婦ネウボラ相談員」と面接し、心身の状態や家庭状況、子育て支援のニーズ等を把握するとともに、支援計画を作成し、母子保健情報などを提供する。②面接を受けた妊婦に育児パッケージ（1万円相当）を贈呈する。③産後1カ月までの産婦に対して助産師による全戸電話相談を実施する。
◆多胎児家庭支援
3歳未満の多胎児のいる家庭に対し、母子保健事業を利用する際の移動経費（品川区内共通商品券 2万4千円分）の補助を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊婦面接の実施数	人	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	妊婦面接を実施した人数
		実績	3,642	3,449	3,222		令和11年度	
妊婦面接の実施率	%	目標	90	90	90	90	90	妊娠届出数に対する妊婦面接実施数の割合
		実績	86.2	85.0	86.7		令和11年度	
産後全戸電話相談実施率	%	目標	85	85	85	85	85	出生数より出生通知票受理件数を除いた件数に対する産後全戸電話相談実施数の割合
		実績	85.0	78.2	85.9		令和11年度	
多胎児家庭に対する移動経費補助件数	件	目標		185	181	159	110	多胎児家庭支援移動経費補助事業で商品券を配布した件数
		実績		195	112		令和11年度	

取組内容・実績

◆妊婦面接により、妊婦の様子や家庭状況が具体的に把握できたことはもとより、必要な支援情報を提供することで、出産に向けた不安軽減につなげることができた。
◆産後全戸電話相談により、産後の生活環境の変化による育児不安や悩みの高まる時期に、産婦と助産師・保健師との相談機会を設けることで、負担感の軽減につなげることができた。
◆多胎児家庭支援移動経費補助事業では、各年代の母子保健事業にて経済的に移動経費を補助するとともに、直接話を聞き多胎児の育児状況を把握し、育児サービスの案内や育児相談の機会としている。

指標の達成状況

◆妊婦面接の実施率は高い水準で維持されている。育児カタログの贈呈は面接への動機づけに効果をあげている。
◆妊婦面接で妊娠早期より関われることで、支援が必要な方に継続支援を行うことができている。
◆産後全戸電話相談により、すくすく赤ちゃん訪問につながったり、電話で相談や状況把握ができ、産後の孤立化防止に効果をあげている。
◆多胎児家庭支援移動経費補助事業は、多胎児家庭の状況把握や支援に役立っている。

必要性・有効性

◆子どもを安心して健やかに産み育てるためには妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が必要である。
◆妊婦面接や産後全戸電話相談、多胎児家庭への支援により孤立化を防止する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30,523	24,706	0	5,817	80.94%
役務費	1,186	1,034	0	152	87.15%
委託料	308	259	0	49	84.08%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	10,279	10,176	0	103	99.00%
計	42,296	36,174	0	6,122	85.53%

決算額の主な内訳

◆需用費24,706千円（育児パッケージ、サポートプラン・チラシ等印刷、区内共通商品券（移動経費補助用）、事務用品
◆役務費1,034千円（妊婦面談・多胎児家庭支援事務連絡）
◆その他10,176千円（国・都支出金返還金、看護師経費他）

効率性

◆執行率は85.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。助産師・保健師が連携し、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,019	29,726	1,707
	物件費	29,078	26,019	-3,059
	うち委託料	325	259	-66
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,220	10,155	-65
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,566	4,700	134
	その他	0	0	0
	小計 D	71,883	70,600	-1,283
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	337	460	123
	都支出金	28,500	25,668	-2,832
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	28,837	26,128	-2,709
行政収支差額 H=E-D		-43,046	-44,472	-1,426
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,046	-44,472	-1,426
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-43,046	-44,472	-1,426
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.3%　令和4年度：48.8% ◆事業の運営にあたり、業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆妊婦面談事業は子ども・子育て支援交付金を活用している。 ◆多胎児支援事業はとうきょうママパパ応援事業補助金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,868	2,371	503
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,868	2,371	503
その他	0	0	0
固定負債 S	17,285	17,069	-216
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,285	17,069	-216
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,153	19,440	287
正味財産の部	-19,153	-19,440	-287
正味財産の部 合計 U	-19,153	-19,440	-287
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆妊娠出産で不安が高い時期の妊婦面接等は、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を確立し、育児不安の軽減および孤立化の防止となっており、誰もが安心して子どもを産み、楽しく子育てできるよう継続が必要な事業である。今後も、区民のニーズを把握し事業の改善を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産後ケア事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	品川区保健所		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、母子保健法の一部を改正する法律（産後ケア事業法制化）、少子化社会対策基本法、子ども子育て支援法、品川区産後ケア（日帰り型）実施要綱、品川産後ケア（宿泊型）実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆出産後産婦の心身のケアや育児サポートを実施することにより、授乳方法や育児の技術を学び、子育ての不安を解消し安心して子育てができるように支援する。専門的なサポートを提供することで安心して子育てができるようにする。
【概要】
◆産後ケア（日帰り）区内施設で助産師による母親の母乳・授乳等に関するケアと育児の相談を行う。
◆産後ケア（訪問）　助産師が家庭訪問し、母乳・授乳、育児等の相談を行う。
◆専門職による電話授乳相談　産後の不安の高い時期に手軽な電話相談を実施し、不安の軽減の一助とする。
◆上記の業務のコーディネート業務委託
◆産後ケア（宿泊）　体調不良や育児不安等があり里帰りをしない初産で産後2カ月までの母子に対し、区契約医療機関に宿泊させることで、母体ケア、育児相談を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
日帰り型産後ケア利用人数	人	目標	332	342	357	357	357	日帰り型産後ケアを利用した人数
		実績	162	228	231		令和11年度	
訪問型産後ケア利用人数	人	目標	480	480	400	400	480	訪問型産後ケアを利用した人数
		実績	127	192	228		令和11年度	
日帰り型・訪問型利用者の満足度	%	目標	100	100	100	100	100	「産後ケアに期待していることが達成できたか」の設問に「達成できた・やや達成できた」と回答した人の割合
		実績	99.6	99.6	99.6		令和11年度	
宿泊型産後ケアの実施数	人	目標	84	114	110	95	100	宿泊型産後ケアを実施した人数
		実績	93	71	83		令和11年度	

取組内容・実績

◆日帰り型・訪問型は委託し実施している。日帰り型は、令和5年2月までは区内ホテルで実施、3月からは保健センターで実施した。支援が必要な母子は、保健センターに情報提供がされ、継続的な支援を行った。
◆訪問型は、助産師が生後4カ月までの母子宅に訪問し、育児や授乳などの相談に応じた。産後ケアのなかで支援が必要な家庭については、保健センター保健師への情報提供がされ、その後も継続支援ができる体制とった。
◆宿泊型産後ケアは、区内3医療機関・区外1医療機関と契約し、産後9週までの初産で支援がなく、育児に不安のある母子に、授乳や育児の相談、指導等を行った。利用状況の報告を受け必要な支援につなげた。

指標の達成状況

◆日帰り型・訪問型利用者は、新型コロナ感染症の感染状況により、一時減少したが、利用者は増加傾向である。
◆日帰り型・訪問型ともに利用者へのアンケートでは、満足度が99.6%となっており満足度は高い。
◆宿泊型産後ケアは、令和2年は新型コロナ感染症の影響で、祖父母等の来訪がない、里帰りができなくなるなどの理由で利用者が増えたが、その後は一定の利用人数を保っている。
◆宿泊型産後ケアは、利用者のアンケート結果では、「育児に前向きになれた」「産後の不安が軽減した」「育児に自信が持てるようになった」などの声も多く満足度が高い。

必要性・有効性

◆日帰り型・訪問型産後ケアは、満足度も高く、産後間もない母子が助産師等に授乳や育児の相談、母子の体調の相談などを行うことで、育児不安の軽減につながっている。
◆宿泊型産後ケアは、産後の支援を得られない環境で育児を始める母子にとっては、産後負担の高まる時期に医療機関で専門職から支援を受けることで、育児困難やメンタル不調等の予防となっている。今後は、出産年齢の高齢化にともない、さらに需要が高まることも予想される。
◆母子保健法の一部改正にともない産後ケアの法制化がされ、産後ケアガイドラインも出されている。今後、対象や要件の見直しが必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	63	0	37	62.97%
役務費	69	49	0	20	71.26%
委託料	25,350	21,779	0	3,571	85.91%
使用料及び賃借料	3,299	2,081	0	1,218	63.08%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,302	2,302	0	0	100.00%
計	31,120	26,274	0	4,846	84.43%

決算額の主な内訳

◆委託料21,779千円（産後ケア事業（宿泊・日帰り・訪問型）委託）
◆使用料及び賃借料2,081千円（ホテル客室使用料）

効率性

◆執行率は84.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。助産師・保健師が連携し、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,958	6,389	-1,569
	物件費	23,169	23,972	803
	うち委託料	20,995	21,779	784
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,130	2,302	-3,828
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	930	730	-200
	その他	0	0	0
	小計 D	38,187	33,393	-4,794
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,593	12,029	436
	都支出金	11,596	12,028	432
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23,189	24,057	868
行政収支差額 H=E-D		-14,998	-9,336	5,662
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,998	-9,336	5,662
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,998	-9,336	5,662
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：23.3%　令和4年度：21.3% ◆産後ケア事業の運営にあたり委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆産後ケア事業は母子保健衛生費、とうきょうママパパ応援事業補助金を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	435	458	23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	435	458	23
その他	0	0	0
固定負債 S	4,836	3,608	-1,228
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,836	3,608	-1,228
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,271	4,066	-1,205
正味財産の部	-5,271	-4,066	1,205
正味財産の部 合計 U	-5,271	-4,066	1,205
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆母子保健法の一部改正にともない産後ケアが法制化され、産後ケアガイドラインも策定された。ガイドラインに沿った事業の実施を検討し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が確立され、誰もが安心して子どもを生み、楽しく子育てできるよう事業を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	出産・子育て応援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱（国）、東京都出産応援事業実施要綱、品川区伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない現状を鑑み、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として実施する。
【概要】
◆妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施する。
①伴走型相談支援
◆妊娠届出時のネウボラ面談、妊娠8カ月頃のアンケート、出生後のすくすく赤ちゃん訪問、その他随時の情報提供や相談を実施する。
②経済的支援
◆妊娠届出をし、ネウボラ面談を受けた妊婦へ1人あたり5万円の「出産応援ギフト」を、出生届出後すくすく赤ちゃん訪問を受けた養育者へ対象の子1人あたり5万円の「子育て応援ギフト」を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
８カ月アンケート回答率	%	目標				90	90 令和 5年度	妊娠６～７カ月の妊婦（流産・死産を判明している方を除く）へのアンケート送付数に対する回答率
		実績						
出産応援ギフト申請率	%	目標				95	95 令和 5年度	妊娠届出者に対するギフト申請率
		実績						
子育て応援ギフト申請率	%	目標				95	95 令和 5年度	出生数に対する申請率
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区では本事業について令和5年度より本格的に実施しているため、令和4年度は準備段階としての需用費の執行のみであった。
◆8カ月アンケートにおいては、希望者およびアンケート内容から必要と判断した妊婦と面談を行い、必要な支援につなげていく。
◆各ギフトの交付により経済的な支援を行うとともに、面談実施率の向上につなげ、子育て家庭に寄り添い、適切な支援につなげる。
◆妊娠届出時の面談については「妊娠期からの相談事業」、すくすく赤ちゃん訪問については「すくすく赤ちゃん訪問事業」において指標等策定し、面談率の向上に取り組んでいる。

指標の達成状況

◆8カ月アンケート、ギフト交付については、令和5年度より開始したため、実績なし。

必要性・有効性

◆核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備は喫緊の課題である。
◆伴走型相談支援と経済的支援をパッケージで実施することにより、必要な支援を確実に妊婦・子育て家庭に届けることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	200	15	0	185	7.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	519,800	0	519,800	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	520,000	15	519,800	185	0.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　15千円（チラシ用紙購入）

効率性

◆新規事業立ち上げ等の膨大な事務量軽減のため民間事業者への委託により実施しているが、令和6年度以降については令和5年度の実績等をふまえ、委託内容を見直すなど効率的な事業実施の手法について検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	7,442	7,442
	物件費	0	15	15
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,433	2,433
	その他	0	0	0
	小計 D	0	9,890	9,890
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-9,890	-9,890
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-9,890	-9,890
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-9,890	-9,890
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：99.8% ◆令和5年度の事業開始に向けた準備を区職員が行ったため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	432	432
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	432	432
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	3,905	3,905
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	3,905	3,905
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	4,337	4,337
正味財産の部		0	-4,337	-4,337
正味財産の部 合計 U		0	-4,337	-4,337
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆令和4年度から全国で新たに開始した事業であり、核家族化がすすみ孤立しがちな子育て家庭に寄り添い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して子育てができる環境を整えるため、一人でも多くの区民に必要な支援が届くよう、丁寧な周知を図りながら事業を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、令和5年度は都支出金による事業となっていることを踏まえ、都の支出金が打ち切られた場合には、改めて費用対効果等を検証する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	不妊治療助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	不妊治療助成事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区一般不妊治療に係る医療費助成事業実施要綱、特定不妊治療費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆不妊治療を受ける方に対し、経費の一部を助成することにより、精神的経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与する。
【概要】
①一般不妊治療医療費助成
◆助成内容：保険医療機関、保険薬局で受けた検査・治療にかかった医療費の自己負担額
◆助成対象期間：検査開始日から1年間
◆助成額：上限5万円（1回のみ）
②特定不妊治療費助成
◆助成内容：特定不妊治療にかかった医療費のうち、都の助成額を除いた医療費
◆助成額：治療ステージにより、上限5万円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
一般不妊治療医療費助成	件	目標	190	180	70	50	50	一般不妊治療に対する助成件数
		実績	41	48	27		令和11年度	
特定不妊治療費助成	件	目標	550	540	660	320	0	令和４年４月からの保険適用前に開始した特定不妊治療に対する助成件数
		実績	571	815	1,012		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①一般不妊治療医療費助成
◆妻の年齢が40歳以上43歳未満で一般不妊治療を開始した夫婦を対象に、助成を行った。
②特定不妊治療費助成
◆特定不妊治療を受診し、東京都より特定不妊治療の助成の決定を1年以内に受けている者を対象に助成を行った。

指標の達成状況

◆近年は当初予算で想定していた助成件数を上回る申請数であり、不妊治療にかかる経済的負担への助成のニーズは高い状況となっている。
◆特定不妊治療について、令和4年4月より保険適用が始まり、従来の東京都の「特定不妊治療費助成事業」は令和3年度末をもって終了することとなった。都の助成終了に伴い、区への助成申請も減少する見込みであり、最終的には事業の終了を予定している。

必要性・有効性

◆近年の晩婚化等を背景に不妊治療を受ける夫婦は増加しており、不妊の検査や治療を受けたことのある(いる)夫婦は全体で22.7%となり、過去の結果13.4%（平成17年）、16.4%（平成22年）、18.2%(平成27年)と比べ年々増えている。(「第16回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査」令和3年)　さらに、体外受精と顕微授精による出生児の割合は、1.8%（平成19年）から5.5%(平成28年)へと増加していることから(「生殖補助医療を巡る現状について」厚生労働省　平成30年)、不妊治療を受ける夫婦への経済的負担の軽減は、少子化対策において必要性の高い事業である。
◆特定不妊治療の保険適用に向けた経過措置について、東京都は令和5年3月31日で受付を終了した。区への申請期限は東京都の承認日から1年以内のため、令和6年上半期頃まで見込まれる申請に対し、助成を継続する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39	0	0	39	0.00%
役務費	76	68	0	8	89.95%
委託料	408	408	0	0	99.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	41,771	41,771	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	42,294	42,247	0	47	99.89%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金41,771千円（一般不妊治療医療費助成、特定不妊治療助成）

効率性

◆執行率は99%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,937	3,721	-216
	物件費	473	476	3
	うち委託料	408	408	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,141	41,771	5,630
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	360	1,216	856
	その他	0	0	0
	小計 D	40,911	47,184	6,273
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-40,911	-47,184	-6,273
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,911	-47,184	-6,273
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,911	-47,184	-6,273
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.5%　令和4年度：10.5% ◆医療費助成にかかる費用として、行政費用における扶助費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		251	216	-35
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	251	216	-35
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,710	1,953	-757
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,710	1,953	-757
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,961	2,169	-792
正味財産の部		-2,961	-2,169	792
正味財産の部 合計 U		-2,961	-2,169	792
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和4年度より保険適用が開始され、東京都の特定不妊治療費助成制度が終了したことから、上乗せで助成する区の特定不妊治療助成制度も終了を予定している。一般不妊治療については、保険適用の対象年齢であるが、都の不妊検査等助成事業（対象：40歳未満）では助成されない40歳以上43歳未満の夫婦に助成を行うことで、不妊治療を開始しやすい環境づくりに継続して取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆不妊治療費の助成事業は、安心して子どもを産み育てられる社会の実現に寄与するものであり、少子化対策においても必要性の高い事業である。経済面での不安から妊娠を躊躇、断念することがないよう、保険適用後においても助成制度の継続および拡充の検討を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	成人歯科健診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	健康診査費		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P68	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、品川区成人歯科健康診査実施要綱、品川区歯周疾患改善指導事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯を通じて食事や会話を楽しむといった生活の質を守る事は健康寿命延伸に繋がり、その為には歯と口の健康を保つ事が重要である。むし歯や歯周疾患、口腔機能の獲得は、全身の健康に影響を及ぼす為、予防啓発の一環で歯科健診等を実施する。
【事業概要】
◆成人歯科健診
時期：6月～3月　対象：年度内20･25･30･35･40･45･50･55･60･65･70歳到達者　場所：契約歯科医院
健診内容：歯の状況調べ、疾病異常の有無、歯周疾患の進行程度の検査、歯のクリーニング
◆障害者歯科健診
時期：通年　対象：20～39歳で障害者手帳を持っている区民　場所：契約歯科医院　健診内容：成人歯科健診に準じて実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
成人歯科健康診査受診率	%	目標	10.4	10.4	10.1	10.3	12.0	受診者数と対象人口の割合
		実績	10.3	10.0	9.8		令和11年度	
障害者歯科健診受診者数	人	目標	14	12	12	12	30	障害者歯科健診を受診した人数
		実績	10	15	16		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆成人歯科健診：年度内に対象年齢に達する全ての区民に、通知発送を行った。無料で実施している。歯のクリーニングは歯科健診実施の希望者に対して実施している。
◆障害者歯科健診：障害者手帳を保持している区民が対象。対象者は、地区歯科医師会に直接申込みにて、無料で実施している。

指標の達成状況

◆成人歯科健診：対象者の10%前後が受診している。歯のクリーニングは、9割が実施している。
◆障害者歯科健診：ここ数年10人から16人程度の受診者数である。

必要性・有効性

◆成人歯科健診・歯周疾患改善指導：歯周疾患は、他の生活習慣病と同時に痛みなど自覚症状を感じないうちに悪化し全身疾患との関連性もある。またライフステージ毎に定期健康診査や改善指導を実施する事は、予防啓発や早期発見および継続管理に繋がる事から必要な事業である。
◆障害者歯科健診・歯周疾患改善指導：障害者については、身体状況によって、口腔内環境が悪化する場合があるため、身近な歯科医院で受診できる環境や継続管理が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,952	4,826	0	126	97.45%
役務費	5,132	5,043	0	89	98.26%
委託料	51,482	46,573	0	4,909	90.47%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	61,566	56,442	0	5,124	91.68%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,826千円（記録票等、パンフレット印刷他）
◆委託料　46,573千円（検診委託、データ入力委託）

効率性

◆執行率は91%と高い。歯科医師会と連携し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,953	2,791	-162
	物件費	57,032	56,442	-590
	うち委託料	47,217	46,573	-644
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	270	912	642
	その他	0	0	0
	小計 D	60,255	60,145	-110
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,878	5,126	248
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,878	5,126	248
行政収支差額 H=E-D		-55,377	-55,019	358
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,377	-55,019	358
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-55,377	-55,019	358

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：5.3%　令和4年度：6.2%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆都補助金（健康増進事業補助金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	188	162	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	188	162	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	2,033	1,464	-569
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,033	1,464	-569
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,221	1,626	-595
正味財産の部	-2,221	-1,626	595
正味財産の部 合計 U	-2,221	-1,626	595
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆成人歯科健診については、むし歯や歯周疾患、口腔機能の獲得が、全身の健康に影響を及ぼす為、健診の重要性を区民に周知して受診者増を目指す。
◆障害者歯科健診については、歯科医師会と協議をし、受診者増を目指す。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	健康診査費		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法、品川区健康診査実施要綱、感染症予防法、品川区肝炎ウイルス検診実施要綱、品川区20歳からの健康診査実施要綱、品川区眼科検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区健康診査
　①対象者：40歳以上の医療保険未加入者（生活保護受給者）　②検査内容：問診・身体計測・血液検査・尿検査・血圧測定等
◆肝炎ウイルス検診
　①対象者
　〔健康増進事業〕　◆年度末に40歳に達する方　◆41歳以上でこれまで肝炎ウイルス検診を受けたことのない方
　〔特定感染症事業〕◆肝炎ウイルス検診未受診者（年齢制限なし）
　②検査項目・費用：Ｂ型肝炎ウイルス抗原検査、Ｃ型肝炎ウイルス抗体検査　③陽性者へのフォローアップ
◆20歳からの健康診査
　①対象者：20歳から39歳の男女区民　②検査内容：問診、身体計測、血圧測定、尿定性検査、血液検査
◆眼科検診
　①対象者：年度末に45歳、55歳に達する区民　②検査項目：問診、視力検査、眼圧検査、眼底検査等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区健康診査	%	目標	22.5	22.8	23.1	23.4	25	受診率
		実績	19.3	21.2	19.2		令和11年度	
肝炎ウイルス検診	人	目標	2,695	2,695	2,670	2,670	2,670	健康増進事業・特定感染症事業での受診者数
		実績	1,658	1,663	1,569		令和11年度	
２０歳からの健康診査	人	目標	2,600	2,450	2,400	2,300	2,300	受診者数
		実績	1,769	1,757	1,741		令和11年度	
眼科検診	%	目標	15.1	15.2	15.3	15.4	16	受診率
		実績	11.3	11.4	11.7		令和11年度	

取組内容・実績

◆実施時期・受診回数
①品川区健康診査：6月1日～翌年3月31日まで・年1回
②肝炎ウイルス検診：通年実施・一人1回のみ
③20歳からの健康診査：通年実施・年1回
④眼科検診：6月1日～翌年3月31日まで・年1回
◆各実施医療機関へ申し込みの上、直接受診。実績は上記のとおり。
◆20歳からの健康診査については、実施医療機関へチラシを配布し掲示を依頼することで事業の周知を図った。

指標の達成状況

◆指標の計画値は予算の受診見込数とした。どの事業についても、年度によって多少の増減はあるが同程度の実績となっている。ただし、品川区健康診査は年々減少傾向になっており、受診対象者の生活保護受給者を管轄する生活福祉課とも事業の実施方法やあり方について検討が必要と思われる。

必要性・有効性

◆基本的な健康診査については、年に一度定期的に受診することが望ましく、特定健康診査の対象外となる方等への受診機会の提供は区民サービスとして必須である。また、令和元年度から開始した眼科検診については、要精査となる割合が3年平均で32.6%と高く、早期発見・早期治療につなぐ検診として有効性を示している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,071	852	0	219	79.58%
役務費	1,758	1,544	0	214	87.84%
委託料	62,783	45,025	0	17,758	71.72%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	65,612	47,422	0	18,190	72.27%

決算額の主な内訳

◆需用費　　852千円（一般需用費（記録票・問診票・受診券他））
◆役務費　　1,554千円（役務費（検診通知郵送料等）・保険料（傷害保険・賠償責任保険））
◆委託料　　45,025千円（検診委託等）

効率性

委託料の執行率は受診者数に左右されるため、実績を鑑みて予算額の見直しを随時行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	47,214	47,182	-32
	うち委託料	45,272	45,025	-247
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,278	240	-1,038
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	50,641	49,891	-750
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,401	2,040	-361
	都支出金	7,628	7,466	-162
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,029	9,506	-523
行政収支差額 H=E-D		-40,612	-40,385	227
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,612	-40,385	227
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,612	-40,385	227
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.2%　令和4年度：4.9% ◆検診実施を事業委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆健康診査事業（品川区健康診査・肝炎ウイルス検診）は、都補助金（健康増進事業補助金）および国庫補助金（特定感染症検査等事業補助金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	125	108	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125	108	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	1,355	976	-379
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,355	976	-379
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,480	1,084	-396
正味財産の部	-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U	-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は複数部署が関わって実施しており、より効率的な事業実施のために、庁内実施体制の見直しも含めて事業改善を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	予防接種事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	予防接種費
担当部署	品川区保健所		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	予防接種法、品川区予防接種費用助成要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期予防接種・臨時接種（新型コロナウイルスワクチン）を行い公衆衛生の向上および増進を図る。
◆任意予防接種の費用を一部助成することにより、経済的負担を軽減し、接種率を向上させ病気のまん延防止と区民の健康を維持する。
【概要】
◆区民に対し、法律上定められた定期予防接種・臨時接種および区の要綱に基づき任意予防接種助成を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
Ｈｉｂ（ヒブ）初回定期予防接種	%	目標	100	100	100	100	100	◆対象者のうちＨｉｂワクチンを接種した人の割合
		実績	99.8	95.4	98.1		令和 6年度	
ＭＲ（麻しん風しん混合）２期定期予防接種率	%	目標	95	95	95	95	95	◆対象者のうちＭＲワクチンを接種した人の割合
		実績	93.9	94.3	90.5		令和 6年度	
新型コロナウイルス予防接種率（６５歳以上）	%	目標		100	100	100	100	◆令和３年度より開始した臨時接種 ◆令和３年度　初回接種実績 ◆令和４年度　秋開始接種実績
		実績		93.5	73.5		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆定期予防接種は区内医療機関だけではなく、23区内契約医療機関においても実施している。また、23区外での接種にかかった費用を還付することで、接種しやすい環境づくりに取り組んでいる。
◆標準接種年齢に沿って随時接種案内を個別送付することに加え、未接種者への勧奨通知の送付、予防接種予診票の電子申請サービスを利用した再発行手続き、広報紙・HPにおける接種勧奨を行うことで、接種率の向上を目指している。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国や都および医師会等関係機関と連携し、早期に多くの区民がコロナワクチンを接種できる体制整備を行った。また、コロナワクチン接種に関する情報を広く区民へ周知するとともに、区民からの問い合わせや相談への対応および予約の受付等を行った。

指標の達成状況

◆定期予防接種は低年齢の接種率は非常に高く、ほぼ目標を達成しているが年齢が上がるにつれ接種率は下がる傾向にある。
◆新型コロナウイルスワクチンは、高齢者ほど接種率は高く、また初回接種率が最も高く追加接種の接種率は下がる傾向にある。生後6か月以上の全区民が対象となるが、指標については、令和5年度の接種においても公的関与（接種勧奨・努力義務）の規定が適用され、重症化リスクが高いとされる65歳以上を設定する。

必要性・有効性

◆法令に定められた感染症の定期予防接種・臨時接種を実施している。
◆区民が予防接種を実施することで感染症のまん延防止が図られ、区民の健康維持につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	37,848	5,071	0	32,777	13.40%
役務費	64,664	64,641	0	23	99.97%
委託料	5,016,367	4,525,681	0	490,686	90.22%
使用料及び賃借料	3,749	2,929	0	820	78.13%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,778	25,936	0	3,842	87.10%
その他	1,760,480	1,754,453	0	6,027	99.66%
計	6,912,886	6,378,711	0	534,175	92.27%

決算額の主な内訳

◆役務費　64,641千円（予診票・接種券・案内通知郵送料）
◆委託料　4,525,681千円（定期予防接種・任意予防接種・臨時接種接種料、予防接種システム対応、コールセンター業務委託、集団接種会場運営委託）
◆負担金補助金　25,396千円（予防接種費償還払、任意再接種費助成）

効率性

◆接種率の向上を図るために積極的な接種勧奨を図った。
◆区内特別郵便を利用し役務費の低減を図った。
◆集団接種会場やコールセンターの規模を接種状況に即して整備した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	155,059	125,859	-29,200
	物件費	5,654,026	4,597,455	-1,056,571
	うち委託料	5,498,287	4,525,681	-972,606
	維持補修費	939	55	-884
	扶助費	4,666	4,661	-5
	補助費等	29,473	1,776,541	1,747,068
	減価償却費	0	3,208	3,208
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	19,378	20,698	1,320
	その他	0	0	0
	小計 D	5,863,541	6,528,477	664,936
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,265,245	3,046,546	-1,218,699
	都支出金	67,970	143,379	75,409
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	92,360	87,905	-4,455
	小計 E	4,425,575	3,277,830	-1,147,745
行政収支差額 H=E-D		-1,437,966	-3,250,647	-1,812,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,437,966	-3,250,647	-1,812,681
特別費用 小計 K		0	68,823	68,823
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-68,823	-68,823
当期収支差額 N=J+M		-1,437,966	-3,319,470	-1,881,504
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.0%　令和4年度：2.2% ◆予防接種事業は、都補助金（医療保健政策包括補助金）を活用し、こども予防接種相互乗入受託収入を計上している。 ◆国庫負担金（新型コロナ接種負担金）、国庫補助金（新型コロナ接種補助金）は新型コロナウイルス予防接種事業に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	65,615	65,615
	土地	0	0	0
	建物	0	65,615	65,615
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	65,615	65,615
流動負債 R		7,697	6,874	-823
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,697	6,874	-823
	その他	0	0	0
固定負債 S		68,092	64,974	-3,118
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	68,092	64,974	-3,118
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		75,789	71,848	-3,941
正味財産の部		-75,789	-6,233	69,556
正味財産の部 合計 U		-75,789	-6,233	69,556
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	65,615	65,615
特徴的事項	◆固定資産には、集団接種会場として利用している建物が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し、公衆衛生の向上および増進を図るためには、予防接種事業は不可欠である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	がん検診普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、各がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
品川区がん対策推進計画は、「科学的根拠に基づくがん予防の推進」「がんの早期発見に向けた取り組みの推進」「がん患者やその家族への支援の推進」の3つの基本目標を掲げており、がんの予防啓発、精度の高いがん検診の実施と受診率向上、がん患者等への支援が求められている。
【概要】
①がん検診の普及（各種がん検診通知、受診券の発送）
②科学的根拠に基づくがん予防　　◆がん普及啓発用グッズを3歳児健診時に配布
③がんの早期発見に向けた取り組み　　◆がん検診システム　◆がん検診精度管理委員会開催
④品川区がん情報ホームページによる情報提供
⑤がん患者やその家族への支援　　◆がんの夜間相談「マギーズ東京」で月に1回実施する。
⑥アピアランスケア事業　　◆ウィッグ・胸部補正具購入費用助成　◆がん支援の普及、啓発のための講演会を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
がん情報ホームページ閲覧人数	人	目標		900	18,000	48,000	84,000	がん情報ホームページを閲覧した人数（令和４年１月開始）
		実績		994	35,532		令和11年度	
がんの夜間相談利用人数	人	目標	36	72	72	96	120	がんの夜間相談を利用した人数
		実績	35	62	91		令和11年度	
がん検診精度管理委員会	委員会数	目標	2	3	3	4	5	国の指針に基づくがん検診精度管理委員会の設置数
		実績	2	3	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①がん情報ホームページの充実　　◆最新情報を取り入れ、区民に情報発信するとともに、がん検診等の受診券再発行の申請もできるように利用しやすく工夫した。
◆子宮がん検診、乳がん検診、大腸がんを防ぐ生活習慣改善のポイント、20歳からの健康診査の閲覧数が多い。
②がんの夜間相談事業
◆広報、令和4年11月よりＳＮＳ、ＬＩＮＥで追加で情報発信を行った。
③がん検診精度管理員会
◆がん検診の質の向上をめざすために、検診実施機関を対象に精度管理委員会開催し、プロセス指標の評価、検診実施方法や読影体制の確認等を実施する。令和2年度は、乳がん検診、肺がん検診（一般コース）、令和3年度は、子宮がん検診を追加し、開催した。

指標の達成状況

①がん情報ホームページの充実
◆ホームページ閲覧数について、令和3年度は、約250～500人であったが、令和4年の4月は、約1500人、令和5年3月は、約4500人と閲覧数が増加しており、関心度の高さがうかがえる。
②がんの夜間相談事業
◆夜間相談の認知度が上がり、相談者数も増えている。令和4年度は目標値を達成をした。
③がん検診精度管理員会
◆令和5年度に胃がんバリウム検診を含めた胃がん検診の精度管理委員会を開催する予定。

必要性・有効性

①がん情報ホームページの充実
◆区民に最新のがん情報発信の場となっている。今後も最新情報を取り入れながら情報発信に努めていく必要がある。
②がんの夜間相談
◆がんの治療を終え、職場復帰をした方の相談窓口として有効な場である。
③がん検診精度管理委員会
◆検診実施医療機関のがん検診の質の向上を目指すために、必要な委員会である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,596	2,313	0	283	89.08%
役務費	21,636	20,374	0	1,262	94.17%
委託料	16,021	15,292	0	729	95.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	130	82	0	48	63.23%
計	40,383	38,061	0	2,322	94.25%

決算額の主な内訳

◆一般需用費2,313千円（検診はがき、封筒他）
◆役務費20,374千円（乳がん・子宮がん受診券郵送、未受診者への受診勧奨郵送他）
◆委託料15,292千円（ホームページ制作・保守委託費、がんの夜間相談、がん検診結果入力業務等委託他）

効率性

◆執行率は、94%と高く、効率的に予算執行している。がん検診結果入力業務等は委託しており、効率的に業務を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,906	6,512	606
	物件費	34,096	37,979	3,883
	うち委託料	14,462	15,292	830
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	55	82	27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	540	2,129	1,589
	その他	0	0	0
	小計 D	40,597	46,702	6,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,749	0	-1,749
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,749	0	-1,749
行政収支差額 H=E-D		-38,848	-46,702	-7,854
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,848	-46,702	-7,854
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,848	-46,702	-7,854
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：15.9%　令和4年度：18.5% ◆受診率向上のための物件費用（一般需用費、役務費）の割合が高くなっている。 ◆がん検診普及事業（アピアランスケア等の充実）は、都補助金（医療保健政策包括補助金）を活用している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	376	378	2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	376	378	2
その他	0	0	0
固定負債 S	4,065	3,417	-648
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,065	3,417	-648
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,441	3,795	-646
正味財産の部	-4,441	-3,795	646
正味財産の部 合計 U	-4,441	-3,795	646
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆がんは、二人に一人がり患する病気であり、今後もがん予防に関する啓発、がん検診による早期発見、がん患者への情報提供の充実など総合的ながん対策を推進する必要がある。
◆国の指針に基づくがん検診については、精度管理員会を実施し、がん検診の質の向上を目指す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。各種がん検診の受診率向上に向けて、より効果的な周知啓発の手法を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	胃がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	各種がん検診		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法　　がん対策基本法 品川区胃がんバリウム検診実施要綱　　品川区胃がんリスク検診実施要綱　　品川区胃がん内視鏡検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区胃がんバリウム検診、リスク検診、内視鏡検診は、胃がんの早期発見・早期治療の促進を図るとともに、保健指導および正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
①胃がんバリウム検診　◆検診対象：40歳以上の偶数年齢（年度内年齢到達者）の区民　◆検査方法：Ｘ線直接撮影　◆実施場所：品川区医師会、荏原医師会　◆検診単価：12,103.4円（自己負担1,200円）
②胃がん内視鏡検診　◆検診対象：50歳以上の偶数年齢（年度内年齢到達者）の区民　◆検査方法：内視鏡検査　◆実施場所：区内医療機関（46カ所）　◆検診単価：15,241.4円（自己負担2,000円）
③胃がんリスク検診　◆検診対象：50･55･60･65･70･75歳（年度末年齢）で、今までに一度スク検診を受診したことのない区民※ピロリ菌除菌治療済みの者、胃手術後の者等で受診が適当でない者を除く。　◆検査方法：血液検査　◆実施場所：区内医療機関（206カ所）　◆検診単価：5,065.04円（自己負担700円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
胃がん検診受診率	%	目標	5.4	5.9	6.4	6.9	10.4	バリウム検診および内視鏡検診の受診者数と対象人口の割合
		実績	4.6	5.5	5.2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者に胃がん検診受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆胃がん内視鏡検診については、品川区医師会および荏原医師会より推薦された胃内視鏡検査に十分な経験を有している医師で構成される「品川区胃がん内視鏡検診運営委員会」を設置している。
◆「品川区胃がん内視鏡検診運営委員会」において、胃がん内視鏡検診実施医療機関や実施医の認定を行うことで、精度の高い検診を実現している。

指標の達成状況

①胃がんバリウム検診
◆50歳以上の対象者は、胃がんバリウム検診か胃がん内視鏡検診のどちらかを選択して受診することができる。
◆胃がん内視鏡検診受診者が増えているため、胃がんバリウム検診の受診者は減少傾向にある。
②胃がん内視鏡検診
◆対象者は、胃がんバリウム検診か胃がん内視鏡検診のどちらかを選択して受診することができる。
◆検診実施医療機関が、事業開始である平成30年度の38カ所から46カ所に増えたこともあり、受診者数も増加傾向にある。
③胃がんリスク検診
◆今までに一度もリスク検診を受診したことのない区民を対象としているため、受診者数は減少傾向にある。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆胃がんバリウム検診および胃がん内視鏡検診については、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆胃がんリスク検診は、血液検査で胃の健康度を調べることができるため受診しやすい検診ではあるが、国の指針で推奨されている検診ではない。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	810	598	0	212	73.79%
役務費	15,220	14,392	0	828	94.56%
委託料	114,471	96,330	0	18,141	84.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	130,501	111,320	0	19,181	85.30%

決算額の主な内訳

◆需用費　　598千円　（受診票、記録票等作成　）
◆役務費　14,339千円（受診券発送費）
◆委託料　96,330千円（検診委託・受診券作成委託）

効率性

◆執行率は85%と比較的高く、適切な予算執行を行っている。医師会と連携し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	113,440	111,320	-2,120
	うち委託料	98,502	96,330	-2,172
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	115,589	113,789	-1,800
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-115,589	-113,789	1,800
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-115,589	-113,789	1,800
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-115,589	-113,789	1,800

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.9%　令和4年度：2.2%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	125	108	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125	108	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	1,355	976	-379
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,355	976	-379
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,480	1,084	-396
正味財産の部	-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U	-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆胃がんの死亡者数は、年々減少しているが、令和4年も品川区では死因別順位が4位と高い。今後も、胃がん検診受診率向上に努め、早期発見につなげていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。事業の実績等を踏まえ、必要な経費を精査する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	子宮がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	各種がん検診		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、健康増進法、品川区子宮がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子宮がんの早期発見・早期治療およびがんに関する正しい知識の普及
【内容】
子宮がん検診事業
◆対象者　　20歳以上の女性区民（偶数対象年齢、隔年受診）
◆対象人口　約51,300人（20歳以上偶数年齢女性区民×対象人口率56.7）
◆検診方法　問診、細胞診（頸部）、有症状などで必要な者には、体がん検診を実施
　　※ベセスダシステムが陰性かつ日母分類クラスⅡ以上の者は、1年後に特例受診として受診可能
◆実施場所　指定医療機関（約18カ所）
◆受診見込　頸がん検診：17,300人、体がん検診：1,800人、頸がん再検査：30人
◆検診単価　頸部：10,043円、体部：8,233.5円（自己負担無）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子宮がん検診受診率	%	目標	28.5	28.9	29.4	29.9	33.4	子宮がん検診の受診率
		実績	31.6	34.9	36.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆20歳から32歳の対象者には子宮がん検診受診券（ハガキ）、34歳以上の対象者には子宮がん・乳がん検診をセットにした受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆子宮がん・乳がん検診を両方とも受診していない有効期限が残り3カ月の40・50歳代の方へ、通知を発送し再勧奨を実施している。
◆適切な精度管理の下で科学的根拠に基づく検診を実施するため、年に一度子宮がん検診精度管理委員会を開催している。
◆品川区がん情報ホームページを開設し情報発信を行うとともに、ホームページより受診券の再交付フォームを利用できるようにしたことで、受診率の向上が見られている。

指標の達成状況

◆受診率は年々上昇しており、令和2年度時点ですでに目標指数は達成している。
◆令和3年度より開始している乳・子宮がん検診の受診勧奨により、受診率の更なる上昇が見込まれる。

必要性・有効性

◆子宮頸がんは20～30歳代に急増しているが、初期の段階で発見することで8割以上が治癒する。品川区の子宮がん死亡者数は年間20人前後である。引き続き、子宮がん検診の受診促進を図り、早期発見、早期治療により、子宮がんによる死亡を減少させることが必要である。
◆受診率の上昇に伴い、要精検率が令和3年度2.8%が令和4年度は4.2%に上昇しているが、がん発見率についても令和3年度0.05%から令和4年度0.06%と上昇しており、検診が有効であり、早期発見に必要な事業であることが数値で確認できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	383	383	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	201,810	201,810	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	202,192	202,192	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　　383千円（記録票）
◆委託料　201,810千円（検診委託、精度管理委託）

効率性

予算流用約8,300千円を行っており、執行率は104.2%である。医師会と連携し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	196,553	202,192	5,639
	うち委託料	196,153	201,810	5,657
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	198,702	204,661	5,959
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-198,702	-204,661	-5,959
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-198,702	-204,661	-5,959
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-198,702	-204,661	-5,959
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.1%　令和4年度：1.2% ◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		125	108	-17
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	125	108	-17
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,355	976	-379
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,355	976	-379
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,480	1,084	-396
正味財産の部		-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U		-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆健康増進法で定められた5がんのうちの一つであり、対策型検診として継続すべき事業。品川区では検査結果によって1年後にも受診ができる特例受診制度を設けているが、国の指針では2年に一度の受診間隔となっているため令和6年度に見直しを行う予定である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	乳がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	各種がん検診		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、健康増進法、品川区乳がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳がんの早期発見・早期治療およびがんに関する正しい知識の普及
【内容】
乳がん検診事業
◆検診対象　34歳以上の女性区民（偶数年齢対象、隔年受診）
◆対象人口　約43,800人（34歳以上偶数年齢女性区民×対象人口率59.5）
◆検査方法　34～38歳　問診、超音波検査
　　40歳以上　問診、マンモグラフィ検査（乳房Ｘ線）
　　問診、マンモグラフィ検査（乳房Ｘ線）、超音波検査
◆実施場所　指定医療機関（約15カ所）（検診車も含む）
◆受診見込　12,800人　◆検診単価　医療機関個別単価（自己負担500円または1,000円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	26.4	26.9	27.4	27.9	31.4	乳がん検診の受診率
		実績	26.7	30.9	31.7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆34歳以上の対象者には子宮がん・乳がん検診をセットにした受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆子宮がん・乳がん検診を両方とも受診していない有効期限が残り3カ月の40・50歳代の方へ、通知を発送し再勧奨を実施している。
◆適切な精度管理の下で科学的根拠に基づく検診を実施するため、年に一度乳がん検診精度管理委員会を開催している。
◆品川区がん情報ホームページを開設し情報発信を行うとともに、ホームページより受診券の再交付フォームを利用できるようにしたことで、受診率の向上が見られている。

指標の達成状況

◆受診率は年々上昇しており、令和2年度時点ですでに目標指数は達成している。
◆令和3年度より開始している乳・子宮がん検診の受診勧奨により、受診率の更なる上昇が見込まれる。

必要性・有効性

◆乳がんは、近年罹患率・死亡率ともに増加傾向にあるが、他のがんに比べ早期発見による生存率が高く、検診による早期発見が効果的である。品川区の乳がん死亡者数は年間40～50人であるが、近年、著名人の乳がん報道などで区民の意識が高くなり受診希望者が増加している。乳がんの早期発見・早期治療により、乳がんによる死亡者を減少させることが必要である。
◆また、受診率の上昇に伴い、要精検率が令和3年度3.8%が令和4年度は3.9%に上昇しているが、がん発見率についても令和3年度0.62%から令和4年度0.63%と上昇しており、検診が有効であり、早期発見に必要な事業であることが数値で確認できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	399	399	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	148,162	148,162	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	27	27	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	148,588	148,588	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　399千円（記録票）
◆委託料　148,162千円（検診委託、精度管理委託）

効率性

◆予算流用約3,300千円を行っており、執行率は102.2%である。医師会と連携し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	143,089	148,588	5,499
	うち委託料	142,673	148,162	5,489
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	145,238	151,057	5,819
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-145,238	-151,057	-5,819
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-145,238	-151,057	-5,819
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-145,238	-151,057	-5,819
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.5%　令和4年度：1.6% ◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		125	108	-17
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	125	108	-17
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,355	976	-379
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,355	976	-379
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,480	1,084	-396
正味財産の部		-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U		-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆健康増進法で定められた5がんのうちの一つであり、対策型検診として継続すべき事業。今後、指針外で実施している部分の見直しや、実施医療機関・会場の拡充等について検討し、事業の改善を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	肺がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法　がん対策基本法 品川区肺がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆品川区肺がん検診は、がん対策の一環として肺がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導および正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
◆検診対象　40歳以上の区民　　対象人口　123,702人（対象人口率55.1%から割出）
◆受診見込①一般コース 11,000人（喀痰検査なし10,450人、あり550人）
②ヘリカルコース2,200人（喀痰検査なし1,540人、あり660人）
◆検査方法および検診単価①問診、胸部レントゲン撮影※一定要件該当者には喀痰検査（細胞診）6,325円または10,340円（自己負担無）
②問診、ヘリカルＣＴ検査　※希望者には喀痰検査　14,438円または17,853円（自己負担3,000円または3,600円）
◆実施場所　①指定医療機関（約21カ所）　②品川区医師会、荏原医師会
◆精度管理　600人（要精検者845人の71.0%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
肺がん検診（一般）受診率	%	目標	8.5	9	9.5	10	13.5	肺がん検診（一般のみ）の受診者数と対象人口の割合
		実績	7.7	8.1	8.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆肺がん検診（一般）は、2人以上の医師によって読影し、うち1人は十分な経験を有した肺癌診療に携わる医師、呼吸器の専門医または放射線の専門医を含めることとしているため、精度の高い検診を実施できている。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆大きく変動することなく安定した受診者数を維持している。
◆肺がん検診（一般）は、読影医の要件を満たす医療機関が限られており、このことが受診率向上の課題となっている。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆肺がん検診（一般）については、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆肺がん検診（ヘリカル）については、国の指針では死亡率減少効果を示す証拠が不十分であるため対策型検診として推奨されていない検診である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	421	378	0	43	89.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	108,896	97,761	0	11,135	89.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	109,317	98,139	0	11,178	89.77%

決算額の主な内訳

◆需要費　　378千円（記録票作成）
◆委託料　97,761千円（検診委託）

効率性

◆執行率は90%と高く、適切な予算執行を行っている。医師会と連携し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	95,634	98,139	2,505
	うち委託料	95,131	97,761	2,630
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	97,783	100,608	2,825
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-97,783	-100,608	-2,825
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-97,783	-100,608	-2,825
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-97,783	-100,608	-2,825
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.2%　令和4年度：2.5% ◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		125	108	-17
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	125	108	-17
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,355	976	-379
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,355	976	-379
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,480	1,084	-396
正味財産の部		-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U		-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆肺がんは、品川区のがん部位別死亡者数1位である。肺がん検診は、早期発見早期治療につなげ死亡者数の減少を図るために、有効な事業であるため、受診率が向上するよう検診の普及啓発に努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大腸がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法　がん対策基本法 品川区大腸がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区大腸がん検診は、がん対策の一環として、大腸がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
◆検診対象　40歳以上の区民　124,151人（対象人口率55.3%から割出）
◆受診見込　33,000人
◆検査方法　問診、免疫便潜血反応検査（2日法）
◆実施場所　指定医療機関（約225カ所）
◆精度管理　1,050人（要精検者3,069人の34.2%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理
◆検診単価　5,016円（自己負担無）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	22.5	23.0	23.5	24	27.5	大腸がん検診の受診者数と対象人口の割合
		実績	20.5	21.0	20.7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆ほぼすべての健康診査契約医療機関において、大腸がん検診も実施している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆大きく変動することなく安定した受診者数を維持しているが、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆大腸がん検診は、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆要精密検査の対象となった割合は、R2年度9.8%、R3年度9.1%、R4年度9.1%となっており、がんの早期発見に有用な検診となっている。ただし、精密検査対象者の精密検査受診率が約60%であるため、受診率の向上が今後の課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	799	618	0	181	77.33%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	160,948	134,818	0	26,130	83.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	161,747	135,436	0	26,311	83.73%

決算額の主な内訳

◆需要費　618千円（記録票作成）
◆委託料　134,818千円（検診委託）

効率性

◆執行率は84%程度であり、受診率向上にむけて周知方法の改善等を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	136,752	135,436	-1,316
	うち委託料	136,280	134,818	-1,462
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	138,901	137,905	-996
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-138,901	-137,905	996
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-138,901	-137,905	996
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-138,901	-137,905	996
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.5%　令和4年度：1.8% ◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		125	108	-17
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	125	108	-17
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,355	976	-379
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,355	976	-379
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,480	1,084	-396
正味財産の部		-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U		-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業であるため、今後も継続する必要がある。また、がんの部位別死亡者数は、第2位と高いため、今後も受診率向上を目指した対策を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。事業の実績等を踏まえ、必要な経費を精査する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	前立腺がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区前立腺がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区前立腺がん検診は、がん対策の一環として、前立腺がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【内容】
◆検診対象　55歳以上の男性区民　対象者数　56,619人
◆受診見込　9,000人
◆検査方法　問診、ＰＳＡ（高感度血清前立腺特異抗原）検査〔血液検査〕
◆実施場所　指定医療機関（約225カ所）
◆精度管理　400人（要精検者999人の40.0%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理
◆検診単価　2,580円（自己負担500円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
前立腺がん検診受診率	%	目標	16.1	15.9	15.8	15.8		対象者のうち、前立腺がん検診を受診した割合
		実績	13.3	13.5	13.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆近年の受診率は横ばいであり、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性

◆国は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5つの検診を推奨している。がん検診のメリットは、がんの早期に発見し治療につなげられることであるが、デメリットは、不要な検査や治療を招く可能性があることである。前立腺がん検診は、国の推奨するがん検診ではなく、検診受診による死亡率減少効果が明確に示されていないため、今後の実施については、慎重に検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	256	229	0	27	89.59%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	25,134	21,920	0	3,214	87.21%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	25,390	22,150	0	3,240	87.24%

決算額の主な内訳

◆需要費　229千円（記録票作成）
◆委託料　21,920千円（検診委託）

効率性

◆執行率は87%程度であり、医師会と連携して検診を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	1,861	-108
	物件費	21,757	22,150	393
	うち委託料	21,471	21,920	449
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	608	428
	その他	0	0	0
	小計 D	23,906	24,619	713
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,906	-24,619	-713
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,906	-24,619	-713
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,906	-24,619	-713
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.0%　令和4年度：10.0% ◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	125	108	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125	108	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	1,355	976	-379
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,355	976	-379
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,480	1,084	-396
正味財産の部	-1,480	-1,084	396
正味財産の部 合計 U	-1,480	-1,084	396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆国の示す指針外の検診であり、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が現状では不十分であるため、東京都からも対策型検診として実施することは推奨されていない。今後は国や都の指摘を考慮した上で、事業廃止を含めて検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。事業廃止によって削減した予算を、よりニーズの高い事業に計上する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	喉頭がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P69	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区喉頭がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の喉頭がん検診は、がん対策の一環として、喉頭がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
◆検診対象　40歳以上の喫煙者　45,000人想定
　※40歳以上の人口　224,505人　40歳以上の喫煙率（男性40%、女性10%）
◆受診見込　1,000人
◆検査方法　問診、喉頭ファイバースコープ検査
◆実施場所　指定医療機関（約26カ所）
◆精度管理　22人（要精検者24人の91.6%）医療機関を紹介し、フォロー管理
◆検診単価　9,268円（自己負担500円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
喉頭がん検診受診者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		喉頭がん検診を受診した人数
		実績	599	705	594			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況
◆近年は受診者数が600人から700人程度で推移しており、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性
◆国は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5つの検診を推奨している。がん検診のメリットは、がんの早期に発見し治療につなげられることであるが、デメリットは、不要な検査や治療を招く可能性があることである。喉頭がんは発症率が他のがんと比較して低く、国の推奨するがん検診ではない。検診受診による死亡率減少効果が明確に示されていないため、今後の実施については、慎重に検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	78	66	0	12	84.62%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,474	5,629	0	3,845	59.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,552	5,695	0	3,857	59.62%

決算額の主な内訳
◆需要費　66千円（記録票作成）
◆委託料　5,629千円（検診委託）

効率性
◆執行率は60%程度であり、医師会と連携して検診を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,969	930	-1,039
	物件費	6,751	5,695	-1,056
	うち委託料	6,680	5,629	-1,051
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	180	304	124
	その他	0	0	0
	小計 D	8,900	6,929	-1,971
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,900	-6,929	1,971
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,900	-6,929	1,971
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,900	-6,929	1,971

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：24.1%　令和4年度：17.8%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	125	54	-71
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125	54	-71
その他	0	0	0
固定負債 S	1,355	488	-867
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,355	488	-867
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,480	542	-938
正味財産の部	-1,480	-542	938
正味財産の部 合計 U	-1,480	-542	938
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆国の示す指針外の検診であり、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が現状では不十分であるため、東京都からも対策型検診として実施することは推奨されていない。今後は国や都の指摘を考慮した上で、事業廃止を含めて検討していく。

(2)最終評価
【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。事業廃止によって削減した予算を、よりニーズの高い事業に計上する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	こころの健康づくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	こころの健康づくり事業		
担当部署	品川区保健所		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画	P71	実施計画事業	精神保健対策の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21、品川区自殺対策計画
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、自殺対策基本法、品川区メンタルチームサポート事業実施要綱、品川区自殺対策連絡協議会設置要綱、品川区措置入院者の退院後支援に関する実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆精神障害者とその疑いのある者、その家族を支援し、精神障害者等が地域で自分らしく生活できるよう支援体制の充実を図る。区民の心の病気の予防や病気の対応方法等について知識の普及啓発を図り、こころの健康づくりを推進する。
【概要】
◆こころの健康づくり事業　各保健センターの保健師、心理職等が訪問相談などの個別支援を行うとともに、専門医相談、家族教室、デイケア、講演会等の各種事業を実施する。
◆メンタルチームサポート事業　精神疾患を抱える困難事例に対し、保健師や心理職等の多職種チームにより病状安定や社会参加に向けたアウトリーチ型の包括的な支援を行う。
◆自殺対策事業　「区民への自殺予防の啓発」と「自殺対策を支える人材の育成」に重点的に取り組むことで地域におけるネットワークを構築するとともに、未遂者や企図者への相談・個別支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
こころの健康づくり事業利用延人数	人	目標	2,350	2,350	2,350	2,400	2,500	◆精神保健・児童思春期専門医相談 ◆精神保健・思春期家族教室 ◆精神保健・児童思春期講演会 ◆デイケア　等の利用延べ人数
		実績	1,957	2,131	2,130		令和11年度	
メンタルチームサポート事業の効果率	%	目標	60	75	75	80	85	メンタルチームサポート事業により病状等が改善した人の割合
		実績	65	89	76		令和11年度	
自殺死亡率	―	目標	14.8	14.2	13.6	13.1	11	人口１０万人あたりの区内自殺者数
		実績	13.7	11.5	12.5		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆こころの健康づくり事業では、令和4年度では、専門医相談:延237人、精神障害者デイケア:94回・延1,216人、家族教室(精神保健:6回・延74人、ひきこもり:6回・延30人、思春期:12回・延46人)、講演会等(区民向け:2回・419人、支援者向け:3回・延108人)を実施。
◆メンタルチームサポート事業では、精神疾患を抱える困難事例(令和2年度:54人、令和3年度:43人、令和4年度:44人)を支援した。多職種チームによる包括的な支援を行うことで、適切な医療に繋ぎ、コミュニケーションなどの病状改善につながり生活の安定が図られた。精神保健福祉地域連絡会では、保健医療福祉の関係者で精神障害者の地域包括的ケアの推進に向けて協議を行った。
◆自殺対策事業は、啓発物の配布など自殺予防啓発や支援者育成のためのゲートキーパー研修（全9回）、インターネットを活用した相談支援事業（新規相談受付数95人）、未遂者支援事業（相談数15件）、自死遺族支援（わかちあいの会6回開催）を実施している。

指標の達成状況

◆こころの健康づくり事業では、個別の相談支援と各種事業を実施することで、保健センターとして支援した精神障害者やこころの不調に悩む人が、医療機関への受診や対応の仕方を学ぶなどの問題の解決が図られた。
◆メンタルチームサポート事業では、事例のアセスメント、支援計画に基づく支援を行い、モニタリング会議の開催で事業効果を評価した。本人に関わる評価項目(患者本人の病状が安定・本人との関係づくり・病状悪化時の早期対処)で事例の7～8割に効果があった。結果、精神障害者等の困難事例に対して、病状悪化や再発予防、生活の安定などにつながる効果がみられた。
◆自殺対策事業は令和2年に自殺対策計画策定以降、研修の種類を増加し、対象者別に6種類の研修を行っている他、オンラインによるゲートキーパー研修も実施している。また、新たに研修資料を作成することで新規採用職員向け研修や民生委員協議会など様々な機会を通じて人材育成に取り組んでいる。

必要性・有効性

◆こころの不調に悩む区民、問題を抱える精神障害者等やその家族が、なるべく早期に相談ができ、また支援や対応をすることで抱えている問題を解決に繋げていくために、各種こころの健康づくり事業は必要である。精神障害に関わる困難事例は増加し、一層複雑多様化してきているため、今後も多職種、関係機関の連携により包括的支援を行うメンタルチームサポート事業は重要である。
◆自殺は「誰にでも起こり得る危機」であることから、区民一人ひとりが正しい情報を理解し、支援を求めることの重要性を周知することが何より求められる。上記こころの健康づくり事業と連携することで、「生きることの包括的支援」を推進する役割を担う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,580	4,435	0	145	96.83%
役務費	3,120	2,828	0	292	90.65%
委託料	11,543	11,441	0	102	99.12%
使用料及び賃借料	7	6	0	1	81.14%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,090	6,672	0	1,418	82.47%
計	27,340	25,382	0	1,958	92.84%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,435千円（自殺対策啓発資材、こころの健康づくり事業教材他）
◆委託料　11,441千円（インターネットゲートキーパー事業委託、自殺未遂者対応支援事業委託、自死遺族支援）

効率性

◆自殺対策事業における啓発資材は種類も多く配布先も年々広げているため、それぞれの効果を測り、その必要性を検討する必要がある。
◆メンタルチームサポート事業では、効率的に事業を進めるために関係者間における支援会議でオンライン会議の活用を進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	105,646	104,709	-937
	物件費	12,896	18,760	5,864
	うち委託料	5,767	11,441	5,674
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,992	4,009	17
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	12,301	16,663	4,362
	その他	0	0	0
	小計 D	134,835	144,141	9,306
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,453	16,956	8,503
	都支出金	6,711	2,203	-4,508
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,164	19,159	3,995
行政収支差額 H=E-D		-119,671	-124,982	-5,311
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,671	-124,982	-5,311
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-119,671	-124,982	-5,311

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：87.5%　令和4年度：84.2%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆自殺対策事業は都補助金（地域自殺対策強化交付金、自殺防止対策事業補助金、医療保健政策包括補助金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,847	6,426	579
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,847	6,426	579
その他	0	0	0
固定負債 S	57,464	57,106	-358
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	57,464	57,106	-358
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	63,311	63,532	221
正味財産の部	-63,311	-63,532	-221
正味財産の部 合計 U	-63,311	-63,532	-221
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆精神障害者やこころの不調に悩む人は増加傾向が続いているため、こころの健康づくりに関わる普及啓発や区民への情報発信を工夫し、各種事業や個別支援の充実を図っていく。また困難事例への対応は、メンタルチームサポート事業の見直しを図りながら充実した支援体制を整備していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍の影響もあり、こころの不調に悩む人が増加している。誰もが安心して自分らしく生活できる社会を実現するため、こころの不調に悩む人の不安を軽減し、より相談しやすい支援体制の整備を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	結核対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	感染症予防費
担当部署	品川区保健所		担当課	保健予防課	担当係	感染症対策係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、品川区結核健診実施要綱、品川区結核患者服薬支援事業実施要綱、品川区結核定期病状調査事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆結核発症リスクの高いグループ・対象に応じた様々な予防的事業を実施するとともに、結核患者に対する適正な医療の提供および治療完遂に向けた支援等、きめ細かな対策・事業を展開することで、結核の発生・まん延防止を目指す。
【概要】
◆結核の早期発見のため65歳以上の区民を対象に、年1回の「結核健診」を実施する。また、事業者・学校・施設等に実施が義務付けられている定期健診の結果報告を求め、結核健診の実施状況を把握する。
◆結核感染者の早期発見・早期治療のため、二次感染のリスクが高い患者家族・職場関係者等に対して接触者健診を着実に実施する。
◆結核の再発防止のため、治療終了者に対しての定期的な管理健診の実施や、医師への病状報告を依頼することで状況を把握する
◆結核患者および家族に対して訪問・面接等の実施により保健指導を行い、また治療中断のリスクが高い患者や潜在性結核感染症の方への、直接服薬確認（DOTS）を実施することで、定期的な症状・治療状況を把握し治療完遂に向けた支援を行う。
◆結核の初発患者に対して、必要に応じた就業制限・入院勧告を実施するとともに、適切な医療提供支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
結核罹患率（人口１０万人対）	―	目標	10	6	6	6	6	人口１０万人に対する数値（単位なし）。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	12.5	10.5	8		令和11年度	
全結核患者のＤＯＴＳ実施率	%	目標	95	95	95	95	95	全結核患者に対するＤＯＴＳ実施率。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	87.9	74	93.3		令和11年度	
潜在性結核感染症のＤＯＴＳ実施率	%	目標	95	95	95	95	95	潜在性結核感染症の者に対するＤＯＴＳ実施率。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	85.7	91.7	93.8		令和11年度	
喀痰塗抹陽性治療失敗・脱落中断の割合	%	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5	喀痰塗抹陽性の新規登録肺結核患者のうち、治療失敗・脱落中断となった割合。計画値を下回ることを目標とする。年度ではなく「年」区分。
		実績	0	0	5.6		令和11年度	

取組内容・実績

◆地区医師会・医療機関の協力のもと、65歳以上の定期結核健診を実施した（令和4年度：17,152人、受診率21%）。結核接触者検診を実施することで早期に陽性患者（令和4年度:9人）を発見し、感染拡大防止を図った。
◆結核回復者への管理検診（令和4年度:19人）や定期病状報告事業を実施（令和4年度:150人）することで再発防止に努めた。
◆保健所保健師や地域の訪問看護、薬剤師を活用し、服薬確認であるDOTS事業を実施した。患者・潜在性結核感染症の方への、状況に応じた適切な方法でDOTSを実施（令和4年度:86人、計505回）。高いDOTS実施率を達成した。
◆結核入院患者や外来患者に対して、丁寧な保健指導を行い、また適切な公費医療の給付（令和4年度:入院：42件、外来：473件）を行った。

指標の達成状況

◆結核定期健診や接触者健診の実施、結核回復者への再発防止のための管理健診・定期病状報告の実施、ハイリスク施設に対しての受診勧奨、といった結核予防対策により、結核低蔓延国の基準となる結核罹患率「10」を下回る数値を達成した。
◆月に2回DOTSカンファレンスを開催。患者の服薬中断のリスク、継続可能な支援方法を検討し、きめ細やかなDOTSを実施した。これにより、新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況においても、全結核患者および潜在性結核感染症のDOTS実施率ともに国の目標値に迫る高い実施率を達成した。
◆適切な保健指導やDOTS実施により、喀痰塗抹陽性肺結核患者への治療を完遂し、治療失敗・脱落中断となる割合を低く抑えられた。

必要性・有効性

◆保健所では感染症法に基づき各種の感染症対策を実施しているが、特に結核に関してはエイズ・マラリアとともに三大感染症として、世界で制圧のための取り組みが進められている。品川区保健所では、国の目標値である結核罹患率10未満を数値目標に、結核の予防及びまん延の防止、健康診断及び患者に対する適切な保健指導・医療の提供、普及啓発を総合的に実施する必要がある。
◆接触者健診の実施することで、接触者の中から「潜在性結核感染者」を発見し発病を防止でき、また結核患者を非感染性の段階で早期発見し、治療に導くことができる。
◆結核は服薬を確実に続けていくことで、治療ができるが、患者によって服薬を中断してしまうことがある。服薬中断により薬剤耐性がついてしまうと、治療が困難となってしまうことから、確実な服薬治療を完遂するために、DOTS事業の推進が重要となる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	706	476	0	230	67.43%
役務費	412	310	0	102	75.15%
委託料	72,289	59,175	0	13,114	81.86%
使用料及び賃借料	829	532	0	297	64.17%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	265	99	0	166	37.33%
その他	15,455	7,341	0	8,114	47.50%
計	89,956	67,933	0	22,023	75.52%

決算額の主な内訳

◆委託料 59,175千円（結核定期健診、結核定期外健診、接触者健診、結核患者服薬支援）
◆その他 7,341千円（結核医療費公費負担）

効率性

◆経費の大部分を占める委託料については、各種結核健診の実施により80%を超える執行率となった。
◆扶助費については、執行率が47.5%と低い水準にあるものの、その内訳は医療費であり結核患者の発生数等にも影響をうけるため、年度間の金額の差異が大きいものとなる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,011	47,536	10,525
	物件費	62,123	60,547	-1,576
	うち委託料	61,041	59,175	-1,866
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	8,847	5,830	-3,017
	補助費等	819	1,557	738
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,753	7,969	3,216
	その他	0	0	0
	小計 D	113,553	123,439	9,886
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,685	4,785	-2,900
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	609	0	-609
	小計 E	8,294	4,785	-3,509
行政収支差額 H=E-D		-105,259	-118,654	-13,395
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-105,259	-118,654	-13,395
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-105,259	-118,654	-13,395
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：36.8%　令和4年度：45.0% ◆結核対策にあたり各種結核健診や服薬支援指導を中心に実施したことにより、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入における国庫支出金は結核医療費に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,956	2,736	780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,956	2,736	780
その他	0	0	0
固定負債 S	16,304	24,597	8,293
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,304	24,597	8,293
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,260	27,333	9,073
正味財産の部	-18,260	-27,333	-9,073
正味財産の部 合計 U	-18,260	-27,333	-9,073
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆結核は感染症法により2類感染症に規定され、その疾病が人に移りうるという性質から、患者本人だけでなく接触者に対して継続的に対策を講じることが必要とされる。結核対策・結核予防を継続して推進することが、感染症のまん延という健康危機から区民を守ることに繋がる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	感染症対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	感染症予防費
担当部署	品川区保健所		担当課	保健予防課	担当係	感染症対策係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P74	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、品川区感染症診査協議会運営実施要綱、品川区エイズおよび性感染症相談・検査実施要綱、品川区薬局における薬剤配送支援事業補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆感染症患者発生時に医療提供・保健指導などの患者支援を実施しつつ、防疫体制確保などのまん延防止措置を行う。また、感染症の普及啓発や新興感染症の発生に備えた体制整備を実施し、様々な予防的事業を展開することで、感染症発生・まん延防止を目指す。
【概要】
◆感染症発生時の聞き取り調査・検体確保・検査などの疫学調査を実施し、必要に応じた就業制限・入院勧告・消毒などの防疫対応を行う。
◆未知なる新興感染症の発生・流行に備えて、防護服等の物品・備品を整備するとともに、関係団体との協議や訓練を行う。
◆エイズ予防対策として、月1回の定例検査および年1回の即日検査を実施するとともに、普及啓発活動を行う。
◆感染力が強く、胎児への先天性障害を引き起こす可能性のある風しんについて、抗体検査・予防接種等の対策を強化する。
◆新型コロナウイルス感染症について、検査診療体制の整備・患者療養対応・移送・入院勧告・公費負担・集団発生対応等を行うとともに、5類変更後の制度安定化のため、体制整備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新興感染症対策訓練等実施回数	回	目標	4	4	4	4	5	新興感染症等に対応するための、訓練および関係機関との連携会議等の実施回数
		実績	3	4	4		令和11年度	
ＨＩＶ即日検査の実施人数	人	目標	40	40	40	40	80	ＨＩＶ即日検査の実施人数
		実績	0	0	58		令和11年度	
先天性風しん症候群予防抗体検査実施割合	%	目標	55	55	55	55	60	妊娠希望の女性・同居者等で、風しんに罹患・予防接種有無が確認できない方の見込数（約２，０００人）に対する、抗体検査実施者の割合
		実績	57	47	50		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保健所内での防護服着脱訓練・患者搬送バッグの使用訓練のほか、区内の医師会・医療機関との合同訓練および新型コロナウイルス感染症を中心とした新興感染症連携会議を実施した。（内部訓練：2回、外部訓練：1回、連携会議：1回）
◆東京都エイズ予防月間（11月16日から12月15日）に合わせて、ＨＩＶ即日検査を１回実施（令和4年度:58人）。利便性向上のためネット予約可能・土曜日実施とした。また、検査実施とともに予防に向けた啓発を行った。
◆風しん対策として、妊娠を希望する女性・配偶者や、風しんの抗体価（免疫）の低い年代への抗体検査・予防接種を実施した。

指標の達成状況

◆コロナ禍の状況であったが、感染の波が落ち着いているタイミングに訓練の機会を設け、また関係機関との情報交換等を含んだ会議を実施できた。
◆ＨＩＶ即日検査について、令和2・3年度は新型コロナ対応のため、実施できなかったが、令和4年度には検査が再開できた。申込方法や日程等の利便性向上を図り、実施人数も目標を上回ることができた。
◆先天性風しん症候群予防対策として、対象となる妊娠希望者等の見込みが困難ではあるが、1,000人近い希望者への抗体検査を実施できた。

必要性・有効性

◆世界中でパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症との闘いは、日本国内でも3年間にもわたって続き、保健所の感染症対策部署においては、未知の感染症に対して区民の命と健康を守るため、手探りで様々な対策を講じてきた。令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症は5類へ変更になり、収束への道筋が見えてきた状況であるが、コロナ禍で得られた知見については、今後の新たな新興感染症のパンデミックに備えて活かしていく必要がある。そのため、新興感染症対策や流行が拡大している感染症を中心に、平時においても対策を継続・強化していく。
◆平時よりの新興感染症への対応訓練や関係機関との連携協議を実施することで、緊急時に速やかに対応できる体制を構築できる。
◆世界の三大感染症であるエイズへの対策強化として、即日検査を実施することで、早期発見・感染防止につなげることができる。
◆妊婦等への風しん抗体検査・予防接種を実施することで、眼や心臓、耳等に障害をもつ先天性風しん症候群の発生を防ぐ。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,245	14,243	0	4,002	78.06%
役務費	281,749	262,228	0	19,521	93.07%
委託料	67,768	64,124	0	3,644	94.62%
使用料及び賃借料	6,492	6,293	0	199	96.94%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,790	5,707	0	83	98.57%
その他	731,939	638,667	0	93,272	87.26%
計	1,111,982	991,262	0	120,720	89.14%

決算額の主な内訳

◆役務費　262,228千円（新型コロナ対策人材派遣経費）
◆委託料　64,124千円（新型コロナ対策経費（検査・診療・移送等）、風しん対策経費）
◆その他　638,667千円（新型コロナ入院医療費、新型コロナ患者移送民間救急経費、国庫支出金返還金）

効率性

◆経費の大部分を占めるのは新型コロウイルス感染症対策となっている。発生初期から法に基づく入院医療費の公費負担や患者移送等を実施し、さらに感染拡大の際には、国の緊急対策等補助金を効果的に活用して、人材派遣を増員し、リスクの高い患者への対応を着実に継続できた。
◆新型コロナウイルス感染症以外の新興感染症へ向けての対策、重点的に予防が必要となる感染症対策を効果的に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	147,781	122,134	-25,647
	物件費	222,886	347,064	124,178
	うち委託料	173,424	64,124	-109,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	381,482	458,357	76,875
	補助費等	9,513	181,699	172,186
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	17,725	19,480	1,755
	その他	0	0	0
	小計 D	779,387	1,128,734	349,347
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	433,554	312,249	-121,305
	都支出金	48,589	184,999	136,410
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	482,143	497,248	15,105
行政収支差額 H=E-D		-297,244	-631,486	-334,242
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-297,244	-631,486	-334,242
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-297,244	-631,486	-334,242
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：21.2%　令和4年度：12.5% ◆新型コロナウイルス感染症患者の大幅増により、人材派遣や医療費公費負担の経費が増加したため、行政経費における物件費および扶助費の金額が増加している。 ◆行政収入について、国庫支出金は新型コロナ入院医療費等に、都支出金は人材派遣経費等に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,675	6,937	-738
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,675	6,937	-738
その他	0	0	0
固定負債 S	68,392	61,581	-6,811
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	68,392	61,581	-6,811
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	76,067	68,518	-7,549
正味財産の部	-76,067	-68,518	7,549
正味財産の部 合計 U	-76,067	-68,518	7,549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の5類変更により、保健所で実施すべき新型コロナ対策は大幅に減少するものの、新型コロナ対策の教訓を生かした未知の新興感染症へ向けての対策、重点的に予防が必要となる感染症（現在はＨＩＶ・梅毒・風しん等）対策を適宜見直し、改善していくことで、感染症のまん延という健康危機から区民を守ることに繋がる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	難病患者療養支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	難病対策費
担当部署	品川区保健所		担当課	大井保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	難病の患者に対する医療等に関する法律、地域保健法、障がい者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆難病により生活療養支援を必要とする患者・家族に対して支援を行うとともに、疾病への理解を進めるなど難病対策の充実を図る。
【概要】
◆難病療養支援事業
　療養支援教室の実施により、患者・家族の在宅療養生活を支える。
　講演会（2回）の実施により、患者・家族だけでなく、支援者や一般区民の疾病に対する理解を進めていく。
◆難病対策地域協議会
　難病患者・家族等を支援する関係機関（医療・保健・福祉等）の連携を深め、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養支援教室等の参加人数	人	目標	350	350	350	350	370	療養支援教室等の参加人数
		実績	157	235	283		令和12年度	
区民向け講演会参加者の満足度	%	目標	0	60	70	70	80	参加者アンケートで、満足と回答した人の割合
		実績	0	65	69		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【目的】
◆難病により生活療養支援を必要とする患者・家族に対して支援を行うとともに、疾病への理解を進めるなど難病対策の充実を図る。
【概要】
◆難病療養支援事業
　講演会や療養支援教室等により、在宅療養生活を支える。患者・家族だけでなく、支援者や地域住民の疾病に対する理解を進めていく。
◆難病対策地域協議会
　難病患者・家族等を支援する関係機関（医療・保健・福祉等）の連携を深め、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。

指標の達成状況

◆り患数の少ない疾病のため、医療費助成の申請時などに療養支援教室などを案内したり、区のＨＰを工夫することで、一定数の参加者を維持している。
◆新型コロナウイルス感染症流行時は、ハイリスク群のため事業を中止せざるを得ず、再開後も参加を見合わせる患者家族があった。

必要性・有効性

◆療養支援教室や専門講演会、訪問相談事業等を実施することで、難病の特性に応じた療養生活を支援する体制の構築が期待できる。
◆様々な分野で療養生活を支える支援機関との連携を強化し、体制の整備や個別支援の充実を図るとともに、地域住民への難病啓発を行うことで、難病患者やその家族が住み慣れた地域に安心して暮らしていくことが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	193	163	0	30	84.35%
役務費	64	49	0	15	76.93%
委託料	20,155	20,155	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	775	0	0	775	0.00%
その他	1,018	738	0	280	72.49%
計	22,205	21,105	0	1,100	95.05%

決算額の主な内訳

◆委託料　20,155千円（療養支援システム難病等システム保守委託、同ＯＳバージョンアップ）
◆その他　738千円（療養支援教室講師等謝礼）

効率性

◆執行率は95%超と高いものの、引き続き経費をかけないＰＲ方法等を工夫していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	50,088	38,098	-11,990
	物件費	6,938	20,367	13,429
	うち委託料	6,735	20,155	13,420
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,631	738	-893
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,939	6,105	166
	その他	0	0	0
	小計 D	64,596	65,308	712
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	375	391	16
	都支出金	455	40	-415
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	830	431	-399
行政収支差額 H=E-D		-63,766	-64,877	-1,111
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,766	-64,877	-1,111
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-63,766	-64,877	-1,111
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：86.7%　令和4年度：67.7%。 ◆令和4年度にシステムのＯＳバージョンアップを行ったため、行政関係費における物件費の割合が高くなっている。 ◆国庫補助金（難病患者療養支援事業補助金）は、難病対策事業に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,987	0	-1,987
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,987	0	-1,987
資産の部合計 Q=O+P	1,987	0	-1,987
流動負債 R	2,808	2,288	-520
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,808	2,288	-520
その他	0	0	0
固定負債 S	28,419	20,238	-8,181
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	28,419	20,238	-8,181
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,227	22,526	-8,701
正味財産の部	-29,240	-22,526	6,714
正味財産の部 合計 U	-29,240	-22,526	6,714
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,987	0	-1,987
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆平成27年1月の「難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）」施行に伴って指定難病が大幅に拡大され、より多様な難病患者に対する支援が求められることからも、様々な分野で療養生活を支える支援機関との連携強化、体制整備や個別支援の充実が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保健予防関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	保健予防関係事務費
担当部署	品川区保健所		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保健予防関係事務の効率的遂行
【概要】
◆保健予防関係事務の効率的遂行に必要な関係図書や消耗品等を購入する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保健予防関係事務を効率的に遂行するため、複合機の使用、関係図書および消耗品等を購入している。
◆DX推進計画に基づき、電子決裁を推進しており、紙の印刷枚数も減少している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆保健予防事務の遂行に必要な物品、関係図書等を購入している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	540	539	0	1	99.91%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9	9	0	0	99.09%
計	549	548	0	1	99.82%

決算額の主な内訳

◆需用費　539千円（用品、複合機使用料、関係図書）

効率性

◆電子決裁の推進により、紙の印刷枚数を削減した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,552	5,394	-1,158
	物件費	549	548	-1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	819	887	68
	その他	0	0	0
	小計 D	7,920	6,829	-1,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	36	26	-10
	その他	0	0	0
	小計 E	36	26	-10
行政収支差額 H=E-D		-7,884	-6,803	1,081
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,884	-6,803	1,081
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,884	-6,803	1,081
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：93.1%　令和4年度：92.0% ◆区職員が複合機の使用、関係図書および消耗品等を購入している事業であるため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	325	295	-30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	325	295	-30
その他	0	0	0
固定負債 S	2,877	2,785	-92
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,877	2,785	-92
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,202	3,080	-122
正味財産の部	-3,202	-3,080	122
正味財産の部 合計 U	-3,202	-3,080	122
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆公衆衛生の向上を図るため、事務執行体制を整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	衛生統計調査費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生統計調査費
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、健康増進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計法及び健康増進法により規定される各種基幹統計調査を実施することにより、国の厚生労働行政の基礎資料を得る。
【概要】
◆人口動態調査：出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出から人口動態状況を把握する。
◆国民生活基礎調査：世帯の家計状況等をアンケート方式により総合的に把握する。
◆社会保障・人口問題基本調査：世帯、家庭、出生動向等5つのテーマから生活状況を把握する。
◆医療従事者調査：医師・歯科医師・薬剤師等の分布及び就業の実態を把握する。
◆国民健康・栄養調査：健康状態、栄養摂取量等の栄養実態を把握する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人口動態調査票作成数	枚	目標	10,500	11,000	11,500	12,000	12,000	住民の人口動態（出生・死亡・死産・婚姻・離婚）に応じ、調査票を作成した枚数
		実績	10,607	10,320	10,505		令和 6年度	
国民生活基礎調査世帯数	世帯	目標	200	200	350	200	200	国民生活基礎調査の対象となった世帯数
		実績	0	262	395		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人口動態調査：出生　3,368件、死亡　3,547件、死産　63件、婚姻　2,944件、離婚　583件
◆国民生活基礎調査：計7地区395世帯
◆社会保障・人口問題基本調査
　①第7回全国家庭動向調査：計1地区78世帯
　②生活と支え合いに関する調査：計2地区228世帯
◆医療従事者調査：区内の医師・歯科医師・薬剤師等を対象に実施
◆国民健康・栄養調査：品川区は調査地区対象外（厚生労働省の無作為抽出による）

指標の達成状況

◆人口動態調査票作成数
　住民の人口動態に応じ、迅速に調査票を作成し、品川区の出生率等の基礎データを作成した。
◆国民生活基礎調査世帯数
　3年に1度の大規模調査にも適切に対応し、国の基幹統計作成に寄与した。

必要性・有効性

◆統計法及び健康増進法に基づく各種統計調査
　法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、国の厚生労働行政の基礎資料を得る必要があるため、当該事業は確実に実施しなければならない事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	266	121	0	145	45.53%
役務費	242	237	0	5	97.95%
委託料	127	0	0	127	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,178	590	0	588	50.11%
計	1,813	948	0	865	52.29%

決算額の主な内訳

◆需用費　121千円（調査記念品、事務用消耗品）
◆役務費　237千円（連絡通知、後納郵便）
◆その他　590千円（統計調査員報酬）

効率性

◆各種統計調査の国庫委託金支出要綱等に基づき、必要となる経費を正確に見積りの上、支出した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,034	8,562	1,528
	物件費	111	361	250
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	577	1,054	477
	その他	0	0	0
	小計 D	7,722	9,977	2,255
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	438	923	485
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	438	923	485
行政収支差額 H=E-D		-7,284	-9,054	-1,770
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,284	-9,054	-1,770
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,284	-9,054	-1,770
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.6%　令和4年度：96.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は国民生活基礎調査が3年に1度の大規模調査であったため、物件費（一般需用費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	472	168
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	472	168
その他	0	0	0
固定負債 S	4,246	4,551	305
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,246	4,551	305
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,550	5,023	473
正味財産の部	-4,550	-5,023	-473
正味財産の部 合計 U	-4,550	-5,023	-473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、厚生労働行政の基礎資料を作成するため、今後も現状の事業水準を維持する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	犬の登録・予防注射				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	狂犬病予防および動物の愛護
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆狂犬病の発生予防及びまん延防止
◆動物の愛護および適正飼養・管理の確保
【概要】
◆狂犬病の発生予防及び蔓延防止
①飼い犬登録
区内の犬登録数　12,912頭
新規登録予定数　1,000頭
②狂犬病予防注射済票交付
犬の所有者に対する狂犬病予防注射勧奨通知（3月）
品川区獣医師会所属各動物病院における定期集合注射の実施（4月）
狂犬病予防注射済票交付未申請者に対する督促通知（9月）
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
犬のしつけ方教室（品川区獣医師会共催）開催による飼い主へのマナー啓発（7月・11月）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
未登録犬への督促件数	件	目標	200	230	260	290	290	未登録犬を飼っている飼い主に登録を督促した件数
		実績	220	205	308		令和 6年度	
狂犬病予防注射済票交付率	%	目標	71	72	72	72	72	犬の登録総数に対する狂犬病予防注射済票の交付数
		実績	71.1	70.6	70.6		令和 6年度	
犬の苦情件数	件	目標						飼い犬に関する苦情件数
		実績	24	45	41		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆狂犬病予防法に基づく飼い犬登録・狂犬病予防注射済票の交付
令和4年度実績　飼い犬登録数　1,016頭
狂犬病予防注射済票交付数　9,619件（うち、定期集合注射件数　2,595件）
未登録犬の飼い主に対する登録督促通知数　308件
狂犬病未接種犬の飼い主に対する登録督促通知数　3,763件
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
犬のしつけ方教室を年2回開催（令和4年7月・11月）

指標の達成状況

◆未登録犬に対する督促件数
品川区内の飼い犬登録件数は、年約500頭のペースで増加しており、それに比して督促件数も増加しているが、未登録犬の飼い主に粘り強く督促を実施した。
◆狂犬病予防注射済票交付率
獣医師の診断により、飼い犬の健康状態を考慮し、未注射のケースも存在するが、9月末時点で手続きをしていない飼い主に対し、予防注射を促す督促通知を送付し、交付率の向上を図った。
◆犬の苦情件数
犬の散歩時の排泄マナーや鳴き声に関する苦情に対応し、近隣住民が良好な関係を維持できるよう努めた。

必要性・有効性

◆狂犬病予防法に基づく飼い犬登録・狂犬病予防注射済票の交付
狂犬病は人間が発症すると確実に死亡する病であることから、狂犬病予防法により、「狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。」と規定され、第一号法定受託事務として、自治体の役割が明記されている。そのため、当該事業を継続することは必要不可欠である。
◆動物の愛護および適正飼養・管理の確保
飼い主に対するマナー啓発を行うことにより、飼い犬に起因する近隣トラブルを防止し、地域住民が平穏なくらしを保つことができるようにするため、当該事業を継続することは必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	713	669	0	44	93.89%
役務費	1,180	1,079	0	101	91.43%
委託料	1,692	1,277	0	415	75.49%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,585	3,026	0	559	84.38%

決算額の主な内訳

◆需用費　669千円（狂犬病予防法に基づく犬の鑑札等交付物品）
◆役務費　1,079千円（狂犬病予防注射勧奨通知、未登録犬督促通知、他自治体の犬の原簿送付等の通信費）
◆委託料　1,277千円（定期集合注射事務手数料徴収委託、狂犬病予防注射勧奨通知封入作業委託）

効率性

◆鑑札等交付物品については、複数業者から見積を徴収し、可能な限り低いコストでの調達に努める。
◆新たに犬を飼い始めた飼い主に対し、窓口や電話対応において、狂犬病予防注射の手続を丁寧に説明し、予防注射未接種犬の飼い主に対する督促通知を減少させ、役務費の削減を図る。
◆電子申請の拡充により、住民の手続きの利便性を向上させ、窓口業務の負担軽減を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,060	15,948	5,888
	物件費	3,154	3,026	-128
	うち委託料	1,220	1,277	57
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	865	2,109	1,244
	その他	0	0	0
	小計 D	14,079	21,083	7,004
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,154	3,026	-128
	その他	0	0	0
	小計 E	3,154	3,026	-128
行政収支差額 H=E-D		-10,925	-18,057	-7,132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,925	-18,057	-7,132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,925	-18,057	-7,132
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.6%　令和4年度：85.6% ◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆使用料及び手数料内訳：獣医衛生手数料3,026千円			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	456	943	487
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	456	943	487
その他	0	0	0
固定負債 S	6,369	9,102	2,733
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,369	9,102	2,733
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,825	10,045	3,220
正味財産の部	-6,825	-10,045	-3,220
正味財産の部 合計 U	-6,825	-10,045	-3,220
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、今後も現状の事業水準を維持する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	猫の不妊・去勢手術費助成				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	狂犬病予防および動物の愛護
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
【概要】
◆猫の不妊・去勢手術の奨励
飼い猫及び飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の費用を一部助成することにより、望まれない猫の繁殖を抑制し、地域の猫に起因する環境衛生の悪化を防ぐとともに、住民間のトラブルを防止する。
◆猫の講演会
猫の特性を理解することにより、室内飼いを徹底するとともに、適正な飼養に役立てる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数	頭	目標	465	465	465	405	405	不妊去勢手術費助成の実施件数
		実績	391	257	165		令和 6年度	
猫に関する苦情件数	件	目標	50	60	60	60	60	猫に関する苦情受付件数
		実績	55	65	66		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆猫の不妊・去勢手術の奨励
令和4年度実績　飼い猫の不妊・去勢手術費助成件数　オス57頭、メス76頭　計133頭
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数（一般枠）　オス53頭、メス59頭　計112頭
（モデル地区枠）　オス20頭、メス33頭　計 53頭
◆猫の講演会
猫の健康に関する講演会を開催（令和5年2月）

指標の達成状況

◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数
新型コロナウイルス感染症の影響により、手術件数は減少したが、猫の繁殖を抑制できるよう継続的な助成が必要である。
◆猫に関する苦情件数
野良猫への無責任なエサやりや糞尿に関する苦情に対応し、近隣住民が良好な関係を維持できるよう対応に努めた。

必要性・有効性

◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数
住環境の向上を図るため、飼い主のいない猫を地域で適切に管理することは必要である。
◆猫の講演会
飼い猫の室内飼いを徹底させ、屋外での望まれない繁殖を予防する観点から、事業の継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	402	339	0	63	84.39%
役務費	42	32	0	10	76.74%
委託料	1,229	856	0	373	69.65%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,365	2,293	0	3,072	42.74%
その他	735	735	0	0	100.00%
計	7,773	4,255	0	3,518	54.74%

決算額の主な内訳

◆委託料　856千円（飼い猫の不妊・去勢手術費助成事業委託料）
◆負担金補助及び交付金　2,293千円（飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金）
◆その他　735千円（東京都医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還）

効率性

◆民間活力の可能性
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術が停滞している要因として、地域猫活動をしている住民の高齢化が進んでいることも一つにあるため、猫の捕獲から手術後のリリースまでを実践できる区民の協力者の募集も検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,060	15,948	5,888
	物件費	1,358	1,227	-131
	うち委託料	1,098	856	-242
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,944	3,028	-916
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	865	2,109	1,244
	その他	0	0	0
	小計 D	16,227	22,312	6,085
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,841	1,298	-543
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,841	1,298	-543
行政収支差額 H=E-D		-14,386	-21,014	-6,628
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,386	-21,014	-6,628
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,386	-21,014	-6,628
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：67.3%　令和4年度：80.9% ◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		456	943	487
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	456	943	487
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,369	9,102	2,733
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,369	9,102	2,733
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,825	10,045	3,220
正味財産の部		-6,825	-10,045	-3,220
正味財産の部 合計 U		-6,825	-10,045	-3,220
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域猫活動を実践する住民の固定化・高齢化が進み、新たに活動の担い手となる若年層の協力者の募集など、事業の実施方法の改善を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	食品衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生許可および監視指導
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	食品衛生担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P74	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区食品衛生監視指導計画
根拠法令要綱	食品衛生法、食品安全基本法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品表示法、東京都食品安全条例、食品衛生法施行条例、東京都ふぐの取扱い規制条例、食中毒処理要領、品川区食品衛生法施行細則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆食品の安全性を確保し、飲食を原因とする衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。
◆食中毒事件（疑いを含む）の迅速かつ的確な調査を行い、原因究明、事件拡大および食中毒等の発生を防止する。
◆大規模食中毒等の発生時に、健康被害の拡大を防止する。
◆食品衛生に関する普及啓発を行い、食品等事業者や区民の自主的な衛生管理の向上・徹底を図る。
【概要】
◆食品関連施設への監視指導やふき取り検査、食品の収去検査を実施し、不良食品の排除ならびに取扱いの改善指導を行う。
◆食中毒事件（疑いを含む）の原因施設や関係者に対し、施設のふきとり検査、食品の検査、検便、疫学調査等を実施する。
◆平常時より関係機関との連携を強化するとともに、食中毒訓練などを通して健康危機に備えた食品安全体制の強化を図る。
◆講習会等で食中毒の予防対策やＨＡＣＣＰに沿った衛生管理、食品衛生の最新情報等を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食品検査における指導基準等適合率	%	目標	90	90	90	90	90	食品の収去検査において指導基準等に適合した検体率
		実績	90	88	88		令和11年度	
都区市で実施する食中毒訓練への参加	回	目標	1	1	1	1	1	都区市で実施する食中毒訓練への参加
		実績	1	1	1		令和11年度	
監視指導件数	%	目標	100	100	100	100	100	監視指導計画における立入予定件数に占める、監視指導（立入り）を行った件数の割合。
		実績	68.5	52.4	82.8		令和11年度	
食品衛生の知識が深まった人の割合	%	目標				80	100	講習会等において、受講前後で食品衛生についての知識が深まったとアンケートに回答した受講者の割合
		実績					令和11年度	

取組内容・実績

◆営業許可申請の際に、食品衛生法等で定める施設基準への適合、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施等の監視指導を実施した。
◆監視指導計画に基づき、食品関連施設に対し継続的に監視指導を実施し、食品衛生の維持、向上に努めた。
◆区内で製造・販売および流通している食品、器具、容器包装等の安全を確保するため、製造業等を対象に収去検査を実施し、違反および不良食品の排除ならびに取扱いの改善指導を行った。
◆食中毒事件（疑いを含む）の患者とその関係者や原因施設の調査および必要な検査を、都と協力して実施した。
◆各関係部署と、平常時から緊密な情報共有、連絡体制を確保し、都区市で実施する食中毒訓練への参加等、緊急時における確実な連携体制を構築した。
◆区民や区内の食品等事業者を対象に対面方式の講習会、書面開催およびオンライン配信の講習会を行った。

指標の達成状況

◆食品検査について、指導基準等から不適となった原因として、一般衛生管理が不適切なことが多くあったので、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理を中心に自主的な衛生管理を適切に実施できるような指導を継続的に行っていく必要がある。
◆オンラインで開催された食中毒訓練へ参加した。
◆監視指導件数については、新型コロナウイルス感染症の影響および令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピックのため減少したが、今後は情勢を確認しつつ計画にもとづいて実施する。
◆講習会等の受講前後における食品衛生に対する意識の変化について、今年度から本指標を用いて評価する。

必要性・有効性

◆食品関連施設に対し、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施状況を確認するために、継続的な監視指導や食品の検査等が必要である。
◆監視指導や食品の検査等の結果、講習会等の受講により、食品等事業者が自主的な衛生管理の向上・徹底を図ることができる。
◆ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理をはじめとした食品衛生に関する知識を習得し、食品取扱施設の衛生管理状態が向上することおよび区民が食の安全に対する知識を高めることにより、区民の食の安全を守ることにつながる。
◆食中毒の発生や拡大を防ぐことおよび備えることにより、飲食を原因とする衛生上の危害の減少を図ることができるため、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,932	1,577	0	355	81.65%
役務費	695	558	0	137	80.31%
委託料	4,212	3,040	0	1,172	72.18%
使用料及び賃借料	217	217	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	268	198	0	70	73.88%
その他	326	216	0	110	66.26%
計	7,650	5,807	0	1,843	75.90%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,577千円（検査機材、食中毒予防普及啓発用品他）
◆役務費　558千円（講習会等の開催案内通知郵送料、クリーニング委託他）
◆委託料　3,040千円（食中毒事件等原因究明のための検便、ふき取り検査、食品の収去検査他）

効率性

◆食中毒に関係する調査の総数および、1件あたりの患者数が多いノロウイルスなどを疑う調査が1件のみであったため、検査費用の支出が抑えられた。
◆区民向け講演会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためＷｅｂ配信で実施したため会場費等が抑えられた。
◆講演会等講師への謝礼は、講師が公人のため受け取りを辞退したことや共催の品川食品衛生協会が負担したため、支出しなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	140,770	111,407	-29,363
	物件費	12,810	5,393	-7,417
	うち委託料	8,560	3,040	-5,520
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	964	414	-550
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	12,040	14,420	2,380
	その他	0	0	0
	小計 D	166,584	131,634	-34,950
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	13,773	5,807	-7,966
	その他	0	0	0
	小計 E	13,773	5,807	-7,966
行政収支差額 H=E-D		-152,811	-125,827	26,984
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-152,811	-125,827	26,984
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-152,811	-125,827	26,984
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：91.7%　令和4年度：95.6% ◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆令和3年度に実施した食品衛生システムの改修が終了したため、物件費（委託料）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,474	6,845	371
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,474	6,845	371
その他	0	0	0
固定負債 S	86,619	59,165	-27,454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	86,619	59,165	-27,454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	93,093	66,010	-27,083
正味財産の部	-93,093	-66,010	27,083
正味財産の部 合計 U	-93,093	-66,010	27,083
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆食品の安全性を確保し、飲食を原因とする衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図るため、今後も引き続き実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生許可および監視指導
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	環境衛生担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、墓地・埋葬等に関する法律、温泉法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築基準法、住宅宿泊事業法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の日常生活に密接する環境衛生関係施設の衛生水準の確保・向上を図り、保健衛生上の危害を防止する。
【概要】
◆環境衛生関係施設に対し各法令に基づく許認可、監視指導を実施する。
◆空気環境測定および水質の理化学検査を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境測定および理化学検査適合率	%	目標	80	80	80	85	90	測定・検査施設数に対する不適施設数の割合
		実績	77.4	83.2	84.0		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生関係（理美容所、クリーニング所、興行場、公衆浴場、旅館業、プール、特定建築物等）の許認可事務およびこれらの施設の監視指導を実施した。
◆令和4年度は、許認可件数96件、監視件数453件
◆施設の水質等の理化学検査および特定建築物の空気検査を実施し、不適施設に対する改善指導を行った。

指標の達成状況

◆理化学検査および空気検査では、レジオネラ属菌や相対湿度等による不適により、検査適合率が低下しているが、目標値は満たしている。

必要性・有効性

◆行政による監視を行うことで、事業者の衛生意識の向上が図られ、感染症等に対する発生の未然防止に繋がっているため、定期的な監視を続けていくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	775	566	0	209	72.98%
役務費	300	300	0	0	99.95%
委託料	438	202	0	236	46.05%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	20	20	0	0	100.00%
計	1,533	1,087	0	446	70.97%

決算額の主な内訳

◆需用費　566千円（水道施設啓発用リーフレット印刷、住宅宿泊事業ハンドブック印刷）
◆役務費　300千円（給水施設監視指導、ビル衛生管理事務連絡）
◆委託料　202千円（水質検査、アレルギー等居住環境調査）

効率性

◆内容を最新の法令等に併せて更新した。
◆対象事業者や区民にわかりやすい内容に心がけ、印刷枚数についても精査した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,486	23,884	-1,602
	物件費	1,022	1,067	45
	うち委託料	213	202	-11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,973	2,912	939
	その他	0	0	0
	小計 D	28,481	27,883	-598
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,022	1,087	65
	その他	0	0	0
	小計 E	1,022	1,087	65
行政収支差額 H=E-D		-27,459	-26,796	663
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,459	-26,796	663
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,459	-26,796	663
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：96.4%　令和4年度：96.1% ◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,154	1,455	301
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,154	1,455	301
その他	0	0	0
固定負債 S	12,738	11,378	-1,360
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,738	11,378	-1,360
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,892	12,833	-1,059
正味財産の部	-13,892	-12,833	1,059
正味財産の部 合計 U	-13,892	-12,833	1,059
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区民の日常生活に密接する環境衛生関係施設の衛生水準の確保・向上を図り、保健衛生上の危害を防止するため、事業を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	医薬衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生許可および監視指導		
担当部署	品川区保健所	担当課	生活衛生課	担当係	医薬担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P69	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法など		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療を受ける者の利益の保護および良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り、区民の健康の保持に寄与する。
◆医薬品等の品質、有効性および安全性の確保ならびにこれらの使用による保健衛生上の危害の発生および拡大を防止し、保健衛生の向上を図る。
【概要】
◆医療法その他関係法令に基づき、診療所等医事関係施設・薬局等薬事関係施設に対する許可・届出事務、監視指導を行う。
◆医薬品等の試験検査・シアン廃水検査・家庭用品試買検査を行う。
◆区民からの医療機関に関する相談等に対応し、患者と医療機関の良好な関係の構築を支援する。
◆医薬品や薬剤師等の専門家の役割に関する正しい知識の普及啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の立入検査適合率	%	目標	100	100	100	100	100	医事・薬事関係施設の立入検査において、法令の基準に適合した施設数の割合
		実績	99.6	99	98.6		令和11年度	
医薬品等の試験検査適合率	%	目標	100	100	100	100	100	医薬品・シアン廃水・家庭用品等の試験検査において、法令の基準に適合した件数の割合
		実績	100	100	98.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内医事・薬事関係施設2262施設に対して監視指導を行い、そのうち2,232施設が基準に適合していた。
◆医薬品・シアン廃水・家庭用品等の試験検査を60件行い、そのうち59件が基準に適合していた。
◆区民からの医療機関に関する相談等に586件対応した。
◆「薬と健康の週間」において、品川区薬剤師会と共同で医薬品等に関する街頭相談やパネル展示を実施した。

指標の達成状況

◆すべての施設・医薬品等が適切に法令を遵守していることが求められるため、それぞれ目標値は100%を掲げている。
◆令和4年度は施設に対する立入検査において30施設に法令違反が確認されたため、施設の立入検査適合率が目標値を下回った。
◆シアン廃水の検査において１件基準を逸脱したため、医薬品等の試験検査適合率が目標値を下回った。
◆適切な改善を指導するとともに、関係機関へ情報提供を実施するなど指標達成に向けた取り組みを実施している。

必要性・有効性

◆本事業は、医療法その他関係法令の規定に基づいた許可・届出事務、監視指導を遂行するために必要不可欠である。
◆医薬品等の試験検査では、現に流通している製品等を検査しており、保健衛生上の危害の発生防止や医療提供体制の確保のために有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	536	513	0	23	95.78%
役務費	432	241	0	191	55.79%
委託料	1,847	1,647	0	200	89.17%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	128	43	0	85	33.75%
計	2,943	2,445	0	498	83.04%

決算額の主な内訳

◆需用費513千円（家庭用品試買検査、参考図書・追録の購入）
◆委託料1,647千円（医薬品等の収去検査、シアン廃水検査の委託）

効率性

◆院内感染リスクが高い施設への指導や、時代のニーズに合わせた製品の試験検査を優先して実施するなど、効率的な監視指導に努めている。
◆事務手続きに関して、電子申請の拡充を実施し更なる効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	38,965	39,837	872
	物件費	1,955	2,401	446
	うち委託料	1,172	1,647	475
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,126	5,352	2,226
	その他	0	0	0
	小計 D	44,046	47,590	3,544
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,019	2,445	426
	その他	0	0	0
	小計 E	2,019	2,445	426
行政収支差額 H=E-D		-42,027	-45,145	-3,118
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,027	-45,145	-3,118
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,027	-45,145	-3,118

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：95.6%　令和4年度：95.0%
◆令和4年度は家庭用品（医薬品・シアン廃水）の検査委託件数増により、物件費（委託料）が増加している。
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,762	2,439	677
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,762	2,439	677
	その他	0	0	0
固定負債 S		21,230	22,756	1,526
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,230	22,756	1,526
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		22,992	25,195	2,203
正味財産の部		-22,992	-25,195	-2,203
正味財産の部 合計 U		-22,992	-25,195	-2,203
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆本事業は医療法その他関連法令の規定に基づいた許可・届出事務や監視指導を実施し、区民の健康保持、保健衛生の向上のために継続する必要がある。医療や医薬品等に対する区民の関心は高まっており、医療関係施設の監視指導等は区の重要な責務であると考える。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	そ族昆虫防除対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生許可および監視指導		
担当部署	品川区保健所	担当課	生活衛生課	担当係	環境衛生担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第28条第2項 品川区ねずみ族、昆虫等防除および消毒等業務実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆蚊等による各種感染症の発生を未然に防止し、区民の健康で快適な生活環境の確保を図る。
◆蜂に刺されると、蜂の毒により「アナフィラキシーショック」と呼ばれる呼吸困難等の症状を起こすことがある。
　区民生活の安全確保のため、蜂の巣駆除を行う。
【概要】
◆道路・公園等の雨水マスに対して薬剤投入を継続的に行うことにより、蚊の防除をする。
◆蚊の発生防止対策の強化として、6月に区民向けポスターや広報紙、区ホームページによる普及啓発を、都と連携して実施する。
◆区民からの依頼により、自宅等に発生したズズメバチ・アシナガバチの巣の駆除を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
蚊発生抑制剤投入回数	回	目標	4	4	4	4	4	区内約４８，０００箇所の雨水マスへの抑制剤投入回数
		実績	4	4	4		令和10年度	
蜂巣駆除件数	件	目標						蜂巣駆除を実施した件数
		実績	407	486	627			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内全域の公道・私道・区立公園・児童遊園・区立保育園・幼稚園・区所管の高齢者施設等の雨水マス等約48,000箇所を対象に、蚊の発生状況等調査および防除作業を行った。
◆区指定場所の雨水マスと薬剤投入箇所の相関がわかる状況地図を作成した。
◆蜂の巣駆除実績：令和4年度スズメバチ103個アシナガバチ等524個、令和3年度スズメバチ78個アシナガバチ等408個、令和2年度スズメバチ77個アシナガバチ等330個。

指標の達成状況

◆蚊の発生を抑制する薬剤（昆虫成長制御剤）を雨水マスに投入した。
◆投入作業は薬剤効果を考慮し複数回巡回することとし、令和4年度は1年間に各箇所4巡回した。
◆蚊の発生防止月間である6月に、庁舎内に啓発用ポスター（都作成）の掲示、区の広報紙・ケーブルテレビ、ホームページの掲載し、啓発をおこなった。ホームページは年間通して継続掲載している。
◆区民、行政、事業者とのスムーズな調整により、区民ニーズに応じて適切に駆除が行われている。

必要性・有効性

◆平常時の蚊の防除は、区民自身による庭などでの身近な水たまりをなくす等の環境整備が基本であるが、構造上環境整備による防除が困難な雨水枡については、昆虫成長制御剤の投入が効果的な措置方法となる。
◆平成26年度国内に発生したデング熱のみならず、今後国内発生が警戒されるマラリヤ等の蚊媒介感染症の防止を図ることが出来ると共に、区民が蚊媒介による感染症に感染するリスクを軽減させ、区民の健康を守ることに繋がる。
◆区民の心配・不安を取り除くことで、快適な生活環境を保持できている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,032	794	0	238	76.92%
役務費	15	1	0	14	3.90%
委託料	27,399	26,954	0	445	98.38%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	28,446	27,748	0	698	97.55%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,954千円（スズメバチ・アシナガバチの巣の駆除、蚊媒介感染症対策）

効率性

◆執行率は97%以上と高く、適切な予算執行を行っている。
◆駆除依頼に対して確実に対応しており、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,121	23,884	3,763
	物件費	26,078	27,748	1,670
	うち委託料	25,375	26,954	1,579
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,730	2,912	1,182
	その他	0	0	0
	小計 D	47,929	54,544	6,615
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,700	2,700	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,700	2,700	0
行政収支差額 H=E-D		-45,229	-51,844	-6,615
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,229	-51,844	-6,615
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-45,229	-51,844	-6,615
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.6%　令和4年度：49.1% ◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆都支出金：東京都医療保健政策区市町村包括補助金（地域における環境改善対策事業）2,700千円			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	911	1,455	544
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	911	1,455	544
その他	0	0	0
固定負債 S	12,738	11,378	-1,360
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,738	11,378	-1,360
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,649	12,833	-816
正味財産の部	-13,649	-12,833	816
正味財産の部 合計 U	-13,649	-12,833	816
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆蚊等による各種感染症の発生を未然に防止し、区民の健康で快適な生活環境の確保を図るため、事業水準を継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	食品栄養表示啓発および指導				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生許可および監視指導	
担当部署	品川区保健所	担当課	生活衛生課	担当係	栄養管理担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	食品表示法、健康増進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆食品の栄養成分表示や広告内容について、法に則った適切な表示を行うことができるよう食品関連事業者に対し啓発する。
◆また、区民に対しても食品の栄養成分表示や広告の内容を正確に理解し、自身の健康管理に役立てられるようにする。
【概要】
◆講習会の開催（事業者向け2回、区民向け1回）
◆事業者からの相談対応および違反指導

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
講習会の内容を理解した事業者の割合	%	目標		85	85	90	95	講習会の内容を理解したとアンケートに回答した事業者の割合
		実績		87.8	96.2		令和11年度	
栄養成分表示の内容を理解し、利用できると回答した区民の割合	%	目標		85	85	90	95	栄養成分表示等の内容を理解し、利用できるとアンケートに回答した区民の割合
		実績		89.2	92.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者向けおよび区民向け講習会とも中止したが、令和2年度に栄養成分表示が完全義務化となったため、事業者向けガイドラインを作成して周知し、法への理解促進を図った。また、令和3年度以降は、動画配信を併用するなど講習会の開催方法を工夫して取り組んだ。
◆食品表示専門アドバイザーとの検討会議を月1回（年12回）実施し、事例検討や指導内容の検討を行うことで、食品表示や多様な広告形態の表現に対する事業者からの相談や違反指導について、適切に対応することができた。

指標の達成状況

◆事業者向け講習会にて「講習会の内容を理解できた」とアンケートに回答した事業者の割合は、令和3～4年度とも、目標を上回る結果であった。講習会に参加することで、法令への理解を深めることができているが、参加する事業者は減少傾向となっている。
◆区民向け講習会にて「栄養成分表示を理解し、利用できる」とアンケートに回答した区民の割合は、令和3年～4年度とも目標を上回る結果であった。講習会に参加することで、食品表示等の内容の理解が深まり、普段の食生活における活用が期待できる。

必要性・有効性

◆区民向け講習会は、参加者の理解度も高い。食品の栄養成分表示や広告の内容を理解し、参加者自身の健康に活用することを周知するためにも、継続した啓発が必要である。
◆事業者向けの講習会は、動画配信等の工夫を行っているが、参加者（視聴回数）が減少傾向であること、また、毎年、東京都開催の講習会も複数回実施されることから、内容を見直す必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	161	53	0	108	32.72%
役務費	129	57	0	72	44.45%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	366	366	0	0	100.00%
計	656	476	0	180	72.56%

決算額の主な内訳

◆その他　366千円（講習会・食品表示検討会議　講師謝礼報償費）
◆役務費　57千円（講習会通知発送）
◆需用費　53千円（通知印刷）

効率性

◆講習会の通知発送2回分を1回にまとめる等、通知方法を見直ししたことにより、業務の効率化および経費の削減を図った。
◆事業者向け講習会については、内容の見直しを図ることが必要である。
◆区民向け講習会は、類似の講習会と統合するなど、効率化を図る必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,707	7,974	1,267
	物件費	641	110	-531
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	345	366	21
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	577	1,054	477
	その他	0	0	0
	小計 D	8,270	9,504	1,234
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,270	-9,504	-1,234
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,270	-9,504	-1,234
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,270	-9,504	-1,234
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.1%　令和4年度：95.0% ◆令和4年度より一般需用費の内容を見直したため、物件費（一般需用費）が減少している。 ◆担当業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	472	168
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	472	168
その他	0	0	0
固定負債 S	4,246	4,551	305
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,246	4,551	305
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,550	5,023	473
正味財産の部	-4,550	-5,023	-473
正味財産の部 合計 U	-4,550	-5,023	-473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民向け講習会等の啓発事業は、類似する事業での実施を検討していく。事業者向け講習会は、他の講習会（東京都が開催する講習会）の周知を行うなど、実施方法を見直し、効率化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特定給食施設改善指導					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	食環境づくり		
担当部署	品川区保健所	担当課	生活衛生課	担当係	栄養管理担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法、健康日本21（第2次）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設の設置者および担当者に対し、その施設の特性に応じた給食・栄養管理の方法・情報等について、啓発・指導・助言を行うことで給食内容の向上を図り、利用者の健康増進につなげる。
【概要】
◆給食施設数調査　年1回
◆管理栄養士必置指定施設調査　年1回
◆栄養管理報告　年2回
◆管理講習会　年3回
◆巡回指導　年48施設

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
栄養管理報告書提出率	%	目標	85	90	90	95	100	公立学校を除く区内の給食施設３０６施設のうち、栄養管理報告書を提出した施設の割合。
		実績	82.8	99.0	93.0		令和11年度	
講習会参加施設数	件	目標	240	240	250	260	300	区内の給食施設（３５５施設）のうち、講習会（年３回実施）に参加した施設の合計数。
		実績	293	111	212		令和11年度	
巡回指導件数	件	目標	60	45	48	60	60	１年間に実施した巡回指導の件数
		実績	9	10	50		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給食施設の栄養管理状況を確認するため、年に2回（5月・11月）、栄養管理報告書の提出を求め、内容の確認および改善のための助言・指導を行った。
◆講習会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年～3年度は、中止および書面開催等に内容を変更をしたが、動画配信の講習会を取り入れるなど、給食運営や栄養管理の改善に必要な情報が提供できるよう開催方法を工夫して取り組んだ。
◆巡回指導について、令和2年～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小した。

指標の達成状況

◆特定給食施設の栄養管理報告書の提出率は、おおむね目標を達成している。
◆講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止および内容の変更をしたため目標に達していない年度があった。
テーマ・内容により、参加施設数が増減するため、参加したいと思えるようなテーマを設定し、より多くの施設へ給食内容の改善につながる情報提供を行っていく必要がある。
◆巡回指導は、令和4年度より計画どおり実施し、目標を若干上回った。

必要性・有効性

◆区内の給食施設は、微増であるが年々増加傾向にある。給食施設の水準を維持し、提供される給食の内容を向上することが利用者の健康増進につながるため、継続した指導・助言が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	184	173	0	11	93.99%
役務費	183	111	0	72	60.51%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	83	55	0	28	66.02%
計	450	338	0	112	75.33%

決算額の主な内訳

◆需用費　173千円（リーフレット等指導教材、法規集他）
◆役務費　111千円（通知発送）
◆その他　55千円（講習会講師謝礼報償費）

効率性

◆講習会の通知発送時期が重なり同封して発送したこと、また、講習会の講師謝礼の辞退があったため、役務費・報償費の不用額が発生したことが影響し、執行率は75.3%であった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,707	7,974	1,267
	物件費	278	284	6
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	52	55	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	577	1,054	477
	その他	0	0	0
	小計 D	7,614	9,367	1,753
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,614	-9,367	-1,753
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,614	-9,367	-1,753
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,614	-9,367	-1,753
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：95.7%　令和4年度：96.4% ◆担当業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	472	168
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	472	168
その他	0	0	0
固定負債 S	4,246	4,551	305
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,246	4,551	305
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,550	5,023	473
正味財産の部	-4,550	-5,023	-473
正味財産の部 合計 U	-4,550	-5,023	-473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆給食施設利用者の健康増進を図るため、栄養管理状況の確認、講習会の開催による情報提供、巡回指導等、給食施設の水準の維持および給食内容の向上を図るためにも、継続した指導・助言が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	食環境づくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	食環境づくり
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	栄養管理担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P67	実施計画事業	正しい食生活の理解促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	食育基本法、第四次食育推進基本計画、健康増進法、健康日本21（第2次）、しながわ健康プラン21		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が『健康的な食事』を理解し、自身の健康のために望ましい食生活が実践できるよう支援する。
◆外食・中食等の食事を提供する事業者が『健康的な食事』の必要性を理解し、提供できるよう食環境の整備を推進する。
【概要】
◆食育月間・食生活改善普及運動等の機会に合わせ、国や都と一体的に食生活の改善について発信する。
◆外食・中食等の食事を提供する事業者へ、健康的な食事提供についての啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食に関する啓発イベント等の参加者数	人	目標			250	350	500	各年度に実施したイベント等の参加者数
		実績			199		令和11年度	
健康的な食生活を理解した人の割合	%	目標	50	52	53	54	60	区政モニターアンケートにて、健康のために「主食・主菜・副菜をそろえる等、食事のバランスに気を付ける」と回答した人の割合
		実績	52.2	31.6	39.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆食育月間・食生活改善普及運動の取組み：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年～3年度は、食のイベントを中止した。令和4年度は、9月20日～9月22日の3日間、イトーヨーカ堂にて食事診断イベントを開催。199人の参加者へ食事診断および食生活改善のアドバイスを行った。
◆食の講演会：10月3日に、子どものダイエットをテーマに講演会を開催（動画配信併用）し、対面では29人の参加があり、動画の視聴回数は、合計297回であった。（分割した動画の合計視聴回数）
◆外食・中食当食事を提供する事業者への啓発：リーフレットを活用し、1,178事業者に対して、健康的な食事提供について周知した。

指標の達成状況

◆食のイベントは、令和4年度より再開したが目標は未達であった。しかし、多くの参加者へアドバイスを行い、食生活を見直すきっかけを作ることができた。
◆食の講演会は、動画配信を併用するなど開催方法を工夫したため、今後も参加者（視聴者）の増加が期待できる。
◆健康的な食生活を理解した人の割合は、令和3年～4年度とも目標に達しなかった。健康的な食生活についての理解促進を図るため、情報の発信方法や事業の内容・実施方法を検討する必要がある。

必要性・有効性

◆食生活の改善など、生活習慣を変えるためには、長期的な働きかけが必要である。
区で実施する様々な機会をとおして、食や栄養に関する知識・情報を積極的に発信し、望ましい食生活の実践を支援するなど、継続した啓発が必要である。
◆健康的なメニューを提供する事業者が増加することで、区民が健康的な食事を目にする機会や入手する機会の増加につながることが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	694	642	0	52	92.46%
役務費	3	1	0	2	28.27%
委託料	165	0	0	165	0.00%
使用料及び賃借料	275	275	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	28	27	0	1	97.86%
計	1,165	945	0	220	81.12%

決算額の主な内訳

◆需用費　642千円（フードモデル、啓発リーフレット、食育グッズ）
◆使用料及び賃借料　275千円（食育SATシステムレンタル）
◆その他　27千円（講習会講師謝礼報償費）

効率性

◆食のイベントの運営方法を見直ししたことにより、委託料の支出が不要となり、経費の削減を図ることができた。
◆食のイベントや講演会等の事業の参加者は、食への関心度が高い人と思われるため、健康無関心層も含め、より多くの区民へ情報を届けられるよう、実施方法や内容を検討することが必要である。
◆外食・中食等の事業者への啓発の効果を図り、健康的な食事提供の実施につなげることが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,707	7,974	1,267
	物件費	556	918	362
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	27	27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	577	1,054	477
	その他	0	0	0
	小計 D	7,840	9,973	2,133
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	277	472	195
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	277	472	195
行政収支差額 H=E-D		-7,563	-9,501	-1,938
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,563	-9,501	-1,938
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,563	-9,501	-1,938
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.9%　令和4年度：90.5% ◆令和4年度より事業内容を拡充したため、物件費（委託料・使用料及び賃借料）が増加している。 ◆担当業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	472	168
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	472	168
その他	0	0	0
固定負債 S	4,246	4,551	305
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,246	4,551	305
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,550	5,023	473
正味財産の部	-4,550	-5,023	-473
正味財産の部 合計 U	-4,550	-5,023	-473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆食事を提供する事業者への啓発の強化や、健康無関心層も含めた全ての区民に対して、自身の健康のために望ましい食生活が実践できるよう事業内容を工夫して取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活衛生関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	生活衛生関係事務費
担当部署	品川区保健所		担当課	生活衛生課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活衛生課が所管する事務の効率的遂行
【概要】
◆生活衛生課で使用する生活衛生総合システムの保守管理、各種用品の発注、公用車の保険料・車検費用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆用品管理：コピー用紙の削減を中心に、不要在庫を抱えないよう、必要分のみを発注
◆衛生法規：法規集の差し替えを中心に、職員の知識を最新の法体系にアップデート
◆公用車　：職務で必要となる公用車の車検を適切に実施
◆システム：生活衛生総合システムの保守管理を適切に実施

指標の達成状況

必要性・有効性

◆生活衛生課が所管する各種法定受託事務を遂行するため、本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,475	1,884	0	591	76.11%
役務費	4,791	4,342	0	449	90.62%
委託料	5,373	5,372	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	120	117	0	3	97.33%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	122	15	0	107	12.30%
その他	631	418	0	213	66.20%
計	13,512	12,147	0	1,365	89.91%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,884千円（事務用消耗品、法規追録、参考図書購入）
◆役務費　4,342千円（検体等運搬契約、後納郵便、郵券購入）
◆委託料　5,372千円（生活衛生総合システム保守委託）

効率性

◆オンライン申請を積極的に導入することにより、紙文書を減少させ、需用費を削減する。
◆電子決裁をさらにすすめ、需用費の削減につなげる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,414	7,974	-5,440
	物件費	12,418	12,075	-343
	うち委託料	5,372	5,372	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	75	72	-3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,153	1,054	-99
	その他	0	0	0
	小計 D	27,060	21,175	-5,885
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,875	5,372	497
	その他	0	0	0
	小計 E	4,875	5,372	497
行政収支差額 H=E-D		-22,185	-15,803	6,382
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,185	-15,803	6,382
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,185	-15,803	6,382

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：53.8%　令和4年度：42.6%
◆令和4年度は電子決裁率が向上したため、物件費（一般需用費）が減少している。
◆使用料及び手数料：総務手数料69千円、衛生手数料 4,806千円

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	608	472	-136
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	608	472	-136
その他	0	0	0
固定負債 S	8,492	4,551	-3,941
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,492	4,551	-3,941
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,100	5,023	-4,077
正味財産の部	-9,100	-5,023	4,077
正味財産の部 合計 U	-9,100	-5,023	4,077
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆生活衛生課が所管する各種法定受託事務を遂行するため、今後も現状の事業水準を維持する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	衛生検査室管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生検査室管理運営費		
担当部署	品川区保健所	担当課	生活衛生課	担当係	検査担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画	P74	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆検査業務：地域保健法、食品衛生法、感染症法、公衆浴場法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ◆施設管理業務：建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆《検査業務》区が感染症対策や生活環境衛生を確保する施策を行う上で必要となる、科学的根拠を確保するための各種検査を行う。
◆《施設管理業務》品川第一地域センタービルを適切に管理し、利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図る。
【概要】
《検査業務》
◆生活衛生課監視員による、収去検体、採水試料、試買品等の検査のほか、感染症法に則った、患者検体の陰性確認検査を実施する。
◆食品等取扱事業者の検便検査を有料にて実施する。
《施設管理業務》
◆地域に必置な地域センター・在宅介護支援センター・休日夜間薬局・区民集会所等が入居する複合施設である品川第一地域センタービルを、各種法令に従い適切に管理し、利用者の安全を確保する。
◆定期的な点検・診断等と、必要箇所への適切な修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保健所検査業務	件	目標	5,531	5,511	4,789	4,605	4,500	臨床・食品・環境等、各種検査実施件数
		実績	3,853	3,792	4,318		令和11年度	
品川第一地域センタービル施設管理業務	件	目標	11	12	11	11	11	保守点検実施数
		実績	11	12	11		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【検査業務】
◆生活衛生課監視員による、収去検体、採水試料、試買品等について各種検査を実施した。
◆学校・保育園給食の細菌検査を実施した。
【施設管理業務】
◆品川第一地域センタービルの利用者の安全を確保するにあたり、定期的な保守点検を実施した。
◆点検報告書に基づく設備更新工事のほか、必要箇所への修繕を行った。

指標の達成状況

【検査業務】
◆保健所・学校・保育園で予定していた検査は概ね実施した。
◆有料で受け付けている食品等取扱事業者検便は、コロナウィルスの影響もあり減少している。
【施設管理業務】
◆消防法、建築基準法等で定められた各種点検を、すべて実施した。
◆消防署等に、定められた報告書を提出している。

必要性・有効性

【検査業務】
◆各種検査結果を用いた行政指導により、感染症や食中毒から区民を守ることができる。
◆健康危機管理時には迅速な検査体制で、区民を感染症等の健康被害から守ることが必要である。
◆有料で実施中の検便については、令和６年度より検査項目数を追加して実施するが、今後の推移を注視し最適な実施方法を検討する。
【施設管理業務】
◆施設利用者の安全を確保するにあたり、施設設備の法定点検を確実に実施し、報告書指摘事項に基く対応が不可欠である。
◆昭和53年竣工の建築物であることから、長寿命化を意識した改修工事、設備更新、修繕が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,154	11,746	0	408	96.65%
役務費	445	328	0	117	73.66%
委託料	23,771	23,580	0	191	99.20%
使用料及び賃借料	12,203	12,202	0	1	99.99%
工事請負費	3,044	3,031	0	13	99.57%
備品購入費	800	743	0	57	92.81%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	52,417	51,630	0	787	98.50%

決算額の主な内訳

◆需用費　11,746千円（光熱水費、施設維持補修費、検査用培地・器材等）
◆委託料　23,580千円（施設管理業務・施設設備保守点検、検査機器保守点検）
◆使用料及び賃借料　12,202千円（土地賃借料、検査機器リース）

効率性

◆検査用培地・器材等については、品質や材質を勘案しながら、合理的な購入となるよう努める。
◆施設利用者に対し、冷暖房の適切な温度での使用を促し、光熱水費の抑制に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,828	39,869	13,041
	物件費	46,344	47,741	1,397
	うち委託料	22,918	23,580	662
	維持補修費	2,011	2,582	571
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	8,588	10,349	1,761
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,034	4,689	2,655
	その他	227	1,307	1,080
	小計 D	86,032	106,537	20,505
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	347	815	468
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	4,645	4,756	111
	使用料及び手数料	489	479	-10
	その他	1,346	1,873	527
	小計 E	6,827	7,923	1,096
行政収支差額 H=E-D		-79,205	-98,614	-19,409
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-79,205	-98,614	-19,409
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-79,205	-98,614	-19,409

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：33.5%　令和4年度：41.8%
◆検査業務を行う際に検査試薬や消耗品が必須となるため、行政費用における物件費（一般需用費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	263,787	253,437	-10,350
土地	149,930	149,930	0
建物	113,081	103,507	-9,574
工作物	0	0	0
重要物品	776	0	-776
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	263,787	253,437	-10,350
流動負債 R	1,215	2,359	1,144
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,215	2,359	1,144
その他	0	0	0
固定負債 S	12,738	18,205	5,467
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,738	18,205	5,467
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,953	20,564	6,611
正味財産の部	249,834	232,873	-16,961
正味財産の部 合計 U	249,834	232,873	-16,961
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	263,787	253,437	-10,350

特徴的事項
◆品川第一地域センタービルの建物価値減少により、固定資産が減少した。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆検査業務：平時からの検査業務実施で、検査器材の確保、検査技術職員の育成を行い、危機管理時の迅速な検査体制構築に努めることで、危機管理対応力強化を図る。
◆施設管理業務：地域必置の建物であり、品川区公共施設等総合計画に沿った施設の長寿命化と、利用者の安全確保に努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	国民年金事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	国民年金事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	国民年金係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、年金生活者支援給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令、年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民年金および年金生活者支援給付金の法定受託事務を実施し、合わせて区民の国民年金および年金生活者支援給付金受給権を確保する。

【概要】
◆国民年金第1号被保険者に関する各種届出受付、免除申請受付及び年金事務所（東京事務センター）への受付書類送付、老齢基礎年金裁定請求、障害基礎年金裁定請求及び死亡一時金等の請求受付、老齢福祉年金受給者の各種届出受付及び受付書類送付、年金生活者支援給付金の認定請求および諸届の受付。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民年金第1号被保険者に関する各種届出受付、免除申請受付及び年金事務所（東京事務センター）への受付書類送付等。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法定受託事務であり、必須事務のため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,039	2,362	0	677	77.71%
役務費	534	238	0	296	44.53%
委託料	4,846	4,345	0	501	89.66%
使用料及び賃借料	1,481	1,479	0	2	99.84%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	15	0	0	15	0.00%
その他	58	40	0	18	69.19%
計	9,973	8,463	0	1,510	84.87%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,345千円（国民年金システム保守およびシステム維持委託、国民年金システムサーバー移行作業委託）
◆需用費　2,362千円（消耗品・図書の購入、帳票・封筒印刷、追録他）

効率性

◆執行率は84.8%と高く、効率的に執行している。
◆役務費については、マイナポータルで国民年金加入の届け出や保険料免除・納付猶予・学生納付特例の申請が可能になったことから、届出書や申請書の送付や返信（受取人払）が減ったため、見直しを検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	75,314	65,208	-10,106
	物件費	4,689	8,463	3,774
	うち委託料	2,621	4,345	1,724
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,786	3,925	-861
	その他	0	0	0
	小計 D	84,789	77,596	-7,193
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,689	8,463	3,774
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,689	8,463	3,774
行政収支差額 H=E-D		-80,100	-69,133	10,967
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-80,100	-69,133	10,967
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		5,136	4,516	-620
特別収支差額 M=L-K		5,136	4,516	-620
当期収支差額 N=J+M		-74,964	-64,617	10,347
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：94.5%　令和4年度：89.1% ◆国民年金の受付相談事務については区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆国庫支出金(国民年金事務費交付金と年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金)は、国保医療年金課職員給与費と国民年金事務費に充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,786	3,925	-861
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,786	3,925	-861
その他	0	0	0
固定負債 S	56,289	43,027	-13,262
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	56,289	43,027	-13,262
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	61,075	46,952	-14,123
正味財産の部	-61,075	-46,952	14,123
正味財産の部 合計 U	-61,075	-46,952	14,123
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法定受託事務であり、国民年金システムの安定した運用のために継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	国民健康保険事業会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	特別会計繰出金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、地方財政計画に基づく総務省通知		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆低所得者および未就学児への保険料の軽減に対する支援や低所得者層を多く抱える保険者への財政的支援による繰出し、また保険料賦課できない事業に対する繰出しによって、安定した国民健康保険事業運営を維持することを目的とする。
【概要】
◆一般会計から国民健康保険事業会計へ下記①～⑥について繰出しを行う。
①低所得者の保険料均等割軽減に要する経費（保険基盤安定制度繰出分（保険料軽減分））
②低所得者の人数・平均保険料・規定割合により算定した額に要する経費（保険基盤安定制度繰出分（保険者支援分））
③未就学児の保険料均等割軽減に要する経費（未就学児均等割保険料繰出分）
④職員給与費および事務的経費に要する経費（職員給与費等繰出分）
⑤出産育児一時金の支給基準額の2/3相当分（出産育児一時金繰出分）
⑥その他補填すべき経費（その他繰出分）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆一般会計から国民健康保険事業会計へ繰出しを行う。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,823,158	3,605,313	0	217,845	94.30%
計	3,823,158	3,605,313	0	217,845	94.30%

決算額の主な内訳
◆その他　3,605,313千円（保険基盤安定制度繰出分他）

効率性
◆執行率は94.3%と高いが、法令等により定められた支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,884	1,779	-105
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	119	106	-13
	その他	2,809,734	3,605,313	795,579
	小計 D	2,811,737	3,607,198	795,461
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	338,898	367,839	28,941
	都支出金	926,149	966,422	40,273
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,265,047	1,334,261	69,214
行政収支差額 H=E-D		-1,546,690	-2,272,937	-726,247
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,546,690	-2,272,937	-726,247
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		128	135	7
特別収支差額 M=L-K		128	135	7
当期収支差額 N=J+M		-1,546,562	-2,272,802	-726,240
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.1%　令和4年度：0.1% ◆国民健康保険事業会計への繰出金であることから、行政費用のうちその他の割合が高くなっている。 ◆保険基盤安定制度繰出分および未就学時均等割保険料繰出分については、法令等により国および都の負担が定められていることから、行政収入に計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	119	106	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	119	106	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,407	1,291	-116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,407	1,291	-116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,526	1,397	-129
正味財産の部	-1,526	-1,397	129
正味財産の部 合計 U	-1,526	-1,397	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	特別会計繰出金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合規約、東京都後期高齢者医療広域連合負担金規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆75歳以上の後期高齢者が加入する高齢者医療制度については東京都後期高齢者広域連合にて実施されているが、安定した運営のために東京都後期高齢者医療広域連合に必要な経費については関係区市町村の負担金を充て、安定した運営を図ること。また、後期高齢者医療特別会計において必要な職員給与費や一般事務費などに充て、区が実施することとなっている後期高齢者医療制度に関する事務を適正に執行していく。

【概要】
◆法定負担金　　事務費負担金　保険料負担金　保険基盤安定負担金　療養給付費負担金
◆広域連合規約による負担金　審査支払手数料負担金　保険料未収金補填分負担金　保険料所得割額減額分負担金　葬祭費負担金
◆事業実施のための繰入金　　職員給与費等繰入金　葬祭費等繰入金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆区の負担が法令で決められている法定負担金および保険料の負担軽減のため一般会計から負担するとした広域連合の規約による負担金であり必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,389,885	4,369,885	0	20,000	99.54%
計	4,389,885	4,369,885	0	20,000	99.54%

決算額の主な内訳

◆その他　4,369,885千円（療養給付費等繰出金、保険基盤安定繰出金他）

効率性

◆執行率は99.5%と高いが、法令等により定められた支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,884	1,779	-105
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	119	106	-13
	その他	3,996,054	4,369,885	373,831
	小計 D	3,998,057	4,371,770	373,713
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	450,112	491,568	41,456
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	450,112	491,568	41,456
行政収支差額 H=E-D		-3,547,945	-3,880,202	-332,257
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,547,945	-3,880,202	-332,257
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		128	135	7
特別収支差額 M=L-K		128	135	7
当期収支差額 N=J+M		-3,547,817	-3,880,067	-332,250
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.1%　令和4年度：0.0% ◆一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しであるため、その他の構成比が高い。 ◆都支出金については、低所得者等の保険料軽減分として東京都後期高齢者医療広域連合に支払う保険基盤安定負担金のうちの都負担分(3/4)である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	119	106	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	119	106	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,407	1,291	-116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,407	1,291	-116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,526	1,397	-129
正味財産の部	-1,526	-1,397	129
正味財産の部 合計 U	-1,526	-1,397	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都職員共済組合定款等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。
【概要】
◆東京都職員共済組合業務経理負担金
◆東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険事業に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を支出した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,260	1,260	0	0	100.00%
計	1,260	1,260	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　1,260千円（東京都職員共済組合業務経理負担金等）

効率性

◆執行率は100%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,428	1,364	-64
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	393	103	-290
	その他	0	0	0
	小計 D	1,821	1,467	-354
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,821	-1,467	354
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,821	-1,467	354
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,821	-1,467	354
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆職員共済組合に係る経費であるため、給与関係費が大半を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	85	93	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	93	8
その他	0	0	0
固定負債 S	1,050	1,005	-45
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,050	1,005	-45
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,135	1,098	-37
正味財産の部	-1,135	-1,098	37
正味財産の部 合計 U	-1,135	-1,098	37
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆東京都職員共済組合定款等により定められていることから、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般事務費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	一般事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に係る事務を執行し、事業の円滑な運営を図る。
【概要】
◆下記①～④に係る事務を実施する。
①収納率向上に関すること
②医療の給付事務および医療費適正化に関すること
③資格・賦課の管理および適正化に関すること
④国民健康保険の制度運営等に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国民健康保険料現年度分収納率	%	目標	94.0	94.0	94.0	93.5		現年度分の国民健康保険料収納率
		実績	93.1	93.0	92.1			
国民健康保険料滞納繰越分収納率	%	目標	50.0	40.0	40.0	40.0		滞納繰越分の国民健康保険料収納率
		実績	32.0	36.4	38.2			
レセプト二次点検財政効果率	%	目標	0.7	1.3	1.1	1.0		診療報酬保険者負担額に占める一人当たり返戻額の割合
		実績	1.2	1.0	0.6			
ジェネリック医薬品数量シェア	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	代替可能先発医薬品と後発医薬品のうち後発医薬品の割合
		実績	74.7	75.2	75.9			

取組内容・実績

◆保険料未納者に対し、文書催告や納付相談により納付を促すとともに、保険料納付案内センターを設置し、電話・ＳＭＳによる納付勧奨を行った。
◆口座振替は、それ以外の納付と比較して高い収納率であることから、加入促進キャンペーンを実施し加入率の向上を図った。
◆保険料滞納者に対し、文書・電話催告や納付相談により納付を促すとともに、必要に応じて滞納処分を行い収納率の向上を図った。
◆資格確認、診療報酬点数表との照合、調剤報酬明細書との突合、縦覧点検、給付発生原因の確認を行い、レセプトに誤りがある場合は返戻し給付の適正化を図った。
◆現在服用中の薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の減額見込額について、一定額以上の減額が見込まれる被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の使用促進を図った。

指標の達成状況

◆保険料現年度分収納率は令和2年度以降若干低下してきている。
◆保険料滞納繰越分収納率は令和2年度以降上昇に転じているが、目標には到達していない。
◆レセプト点検財政効果率は目標に到達していないが、返戻が少ないこと自体は誤りがないレセプトが多いことであることから、必ずしも評価が低いという意味合いにはならない。
◆ジェネリック医薬品の数量シェアは平成29年6月9日閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2017」において目標づけられている。微増しているが、目標には到達していない。

必要性・有効性

◆保険料は国民健康保険制度の根幹であり、収納率の向上は制度の維持のために非常に重要なものであることから、未納者への納付勧奨や滞納処分、口座振替勧奨は継続して実施する必要がある。
◆医療費の適正化は国民健康保険制度の重点課題であることから、レセプト二次点検による過誤調整は継続して実施する必要がある。
◆国民健康保険の医療給付費全体の約4割を占める調剤費の適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	24,082	19,787	0	4,295	82.16%
役務費	92,993	68,516	0	24,477	73.68%
委託料	96,606	71,721	0	24,885	74.24%
使用料及び賃借料	63,423	63,423	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,814	1,809	0	5	99.74%
その他	162	56	0	106	34.39%
計	279,080	225,312	0	53,768	80.73%

決算額の主な内訳

◆委託料　71,721千円（納付案内センター業務委託他）
◆役務費　68,516千円（レセプト点検手数料他）
◆使用料及び賃借料　63,423千円（住民情報システム特別区クラウドサービス利用料他）

効率性

◆執行率80.7%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆納付案内センターを活用し納付勧奨を行うことで、職員は滞納処分等に集中的に取り組むことができ、滞納繰越分収納率の向上につながっている。
◆レセプト点検等の専門的な知識が求められる業務や、封入・封かん業務等について可能な限り委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	208,764	212,704	3,940
	物件費	257,592	223,503	-34,089
	うち委託料	77,746	71,721	-6,025
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,644	1,809	165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	49,917	14,942	-34,975
	その他	0	0	0
	小計 D	517,917	452,958	-64,959
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	32,633	26,186	-6,447
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	120	117	-3
	その他	0	0	0
	小計 E	32,753	26,303	-6,450
行政収支差額 H=E-D		-485,164	-426,655	58,509
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-485,164	-426,655	58,509
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-485,164	-426,655	58,509
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：49.9%　令和4年度：50.3% ◆専門的知識が求められる業務や単純な作業等について、効率化を図るために委託をしていることから、行政費用における物件費（委託料・役務費）の割合が高くなっている。 ◆一部事務は保険給付費等交付金により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	12,216	13,689	1,473
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,216	13,689	1,473
その他	0	0	0
固定負債 S	128,643	125,571	-3,072
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	128,643	125,571	-3,072
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	140,859	139,260	-1,599
正味財産の部	-140,859	-139,260	1,599
正味財産の部 合計 U	-140,859	-139,260	1,599
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆国民健康保険制度の基幹となる保険料の収納率向上は、財政健全化のために非常に重要な事項であることから、減少している状況を改善するための検討をしていく必要がある。同時に、ジェネリック医薬品への切り替え等の医療費適正化に関する効果的な手法についても検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	職員互助会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への諸経費を計上する。職員相互の親睦および福利増進を図るとともに、一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。
【概要】
◆品川区職員互助会への補助金交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険事業に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への補助金を交付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	671	667	0	4	99.43%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	671	667	0	4	99.40%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　667千円（品川区職員互助会補助金）

効率性

◆執行率99.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,428	1,364	-64
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	666	667	1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	393	103	-290
	その他	0	0	0
	小計 D	2,487	2,134	-353
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,487	-2,134	353
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,487	-2,134	353
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,487	-2,134	353
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.2%　令和4年度：68.7% ◆職員数が大きく変わっていないことから、行政費用の増減が小さくなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	85	93	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	93	8
その他	0	0	0
固定負債 S	1,050	1,005	-45
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,050	1,005	-45
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,135	1,098	-37
正味財産の部	-1,135	-1,098	37
正味財産の部 合計 U	-1,135	-1,098	37
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	国民健康保険運営協議会					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	運営協議会費			事業	国民健康保険運営協議会
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険事業の運営に関する協議会規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国保事業の適切な運営を図るために、各関係団体の意見を調整する必要がある。そのため法令により、国保の被保険者、医師・薬剤師・歯科医師を代表する者、公益を代表する者をもって構成される区長の諮問機関として「運営協議会」を設置し、国保事業の運営に関する重要事項を審議することを目的としている。
【概要】
◆運営協議会において、区長の諮問に応じて次の事項を審議する。
①国民健康保険に関する条例、規則等の制定および改廃に関すること。
②療養の給付の充実および改善に関すること。
③保険料に関すること。
④前各号のほか、区長が国民健康保険事業の運営上重要と認める事項

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
運営協議会実施回数	回	目標						運営協議会を実施した回数
		実績	2	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆国民健康保険法等法改正や保険料率改定に係る品川区国民健康保険条例の改正について、令和5年2月に協議会を実施し区長の諮問に応じ答申した。

指標の達成状況
◆協議の必要に応じて適切に実施されている。

必要性・有効性
◆保険料率の改定は毎年行われることから、運営協議会の実施は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	126	53	0	73	42.01%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	672	308	0	364	45.83%
計	798	361	0	437	45.24%

決算額の主な内訳
◆その他　308千円（国民健康保険事業の運営に関する協議会報酬）
◆役務費　53千円（テープ反訳委託他）

効率性
◆執行率は45.2%と低いが、協議会の実施回数を2回として予算計上していたためであり、1回あたりの実施としては適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,822	4,399	577
	物件費	64	53	-11
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	308	-675
	その他	0	0	0
	小計 D	4,869	4,760	-109
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,869	-4,760	109
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,869	-4,760	109
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,869	-4,760	109
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.7%　令和4年度：98.9% ◆運営協議会の開催に係る事務については区職員のみで行っているため、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		214	278	64
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	214	278	64
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,625	3,014	389
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,625	3,014	389
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,839	3,292	453
正味財産の部		-2,839	-3,292	-453
正味財産の部 合計 U		-2,839	-3,292	-453
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、国民健康保険事業の適切な運営を図るために引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	趣旨普及					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	趣旨普及費			事業	趣旨普及
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険制度の正しい理解と協力を得るために情報提供を図る。
【概要】
◆国民健康保険制度全般の内容を掲載した小冊子「わかりやすい国保」および4月・6月・9月に時期毎の周知内容を掲載した広報紙「こんにちは国保です」を作成する（9月については保険証更新がある年度のみの作成で2年度に1回）。
◆外国人向けに制度全般の内容を掲載した多言語版冊子を作成する。
◆小冊子および4月広報紙は年度当初に全世帯に郵送する。
◆納入通知書発送時に6月広報紙を同封し郵送する。
◆年度途中に被保険者となった方に小冊子および広報紙を配付する。外国人については多言語版冊子を配付する。
◆区役所および全地域センターの窓口で小冊子、多言語版冊子および広報紙を配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小冊子・多言語版冊子の発行回数	回	目標						国保加入者に向けた小冊子・多言語版冊子の発行回数
		実績	1	1	1			
広報紙の発行回数	回	目標						国保加入者に向けた広報紙の発行回数
		実績	2	3	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小冊子、多言語版冊子を年1回、広報紙を年2回（4月および6月）作成した。
◆小冊子・4月広報紙は年度当初に全世帯へ郵送、6月広報紙は納入通知書発送時に同封し郵送した。
◆小冊子・広報紙・多言語版冊子ともに区役所および全地域センターの窓口で配布および掲出を行った。

指標の達成状況

◆小冊子、多言語版冊子を年1回、広報紙を年2回（4月および6月）発行し、国保加入者への制度周知を図った。

必要性・有効性

◆国保加入者が国保制度全般への正しい理解を得ることで、円滑な事業運営が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,383	3,303	0	80	97.63%
役務費	7,063	6,489	0	574	91.87%
委託料	1,454	1,202	0	252	82.70%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,900	10,994	0	906	92.39%

決算額の主な内訳

◆需用費　　3,303千円（わかりやすい国保、こんにちは国保です、郵送用封筒他）
◆役務費　　6,488千円（わかりやすい国保等郵送料）
◆委託料　　1,202千円（わかりやすい国保等封入・封緘業務委託、外国語パンフレット作成委託）

効率性

◆執行率は92.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆小冊子と広報紙で掲載内容が重複している部分があるため、広報紙は時期毎に周知したい内容に特化し紙面数を減らすなど、紙面内容を再考する余地がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,284	4,773	489
	物件費	9,999	10,994	995
	うち委託料	1,644	1,202	-442
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,180	360	-820
	その他	0	0	0
小計 D		15,463	16,127	664
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	31	31
	都支出金	743	822	79
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	30	80	50
小計 E		773	933	160
行政収支差額 H=E-D		-14,690	-15,194	-504
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,690	-15,194	-504
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,690	-15,194	-504
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：35.3%　令和4年度：31.8% ◆小冊子の配布等によって周知を図っていることから、物件費の割合が高くなっている。 ◆外国人への周知については、都支出金の保険給付費等交付金（特別調整交付金分）が交付されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	256	325	69
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	256	325	69
その他	0	0	0
固定負債 S	3,150	3,516	366
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,150	3,516	366
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,406	3,841	435
正味財産の部	-3,406	-3,841	-435
正味財産の部 合計 U	-3,406	-3,841	-435
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き国民健康保険制度全般に関して分かりやすく情報提供することで、国民健康保険制度の正しい理解と協力を得ることにつなげる。
◆情報の取得方法が多様化していることから、周知方法について工夫する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東京都国保団体連合会負担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	連合会負担金			事業	東京都国保団体連合会負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都内保険者が加入している東京都国民健康保険団体連合会の円滑な運営を維持するため、その運営経費として保険者が負担する。
【概要】
◆東京都国民健康保険団体連合会へ、被保険者一人当たり負担金に被保険者数を乗算して求めた負担金を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都国民健康保険団体連合会へ、被保険者一人当たり負担金に被保険者数を乗算して求めた負担金を支払う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆東京都国民健康保険団体連合会規約に定められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,133	7,078	0	55	99.23%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,133	7,078	0	55	99.23%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　7,078千円（東京都国民健康保険団体連合会会員負担金）

効率性

◆執行率は99.2%と高く、被保険者数を適正に見込み、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,428	2,046	618
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,372	7,078	-294
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	393	154	-239
	その他	0	0	0
	小計 D	9,193	9,278	85
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,193	-9,278	-85
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,193	-9,278	-85
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,193	-9,278	-85
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.8%　令和4年度：23.7% ◆国民健康保険団体連合会の負担金であるため、補助費（負担金補助及び交付金）が大半を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	85	139	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	139	54
その他	0	0	0
固定負債 S	1,050	1,507	457
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,050	1,507	457
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,135	1,646	511
正味財産の部	-1,135	-1,646	-511
正味財産の部 合計 U	-1,135	-1,646	-511
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められており、東京都国民健康保険団体連合会の円滑な運営を維持するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者療養給付費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	一般被保険者療養給付費	事業	一般被保険者療養給付費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に基づく医療保険制度として、国民健康保険の被保険者に対して疾病や負傷に係る療養の給付を行う。
【概要】
◆被保険者証を提示することで、一部負担金（窓口負担額）のみの支払で医療サービスを受けられる現物給付である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養給付費支給件数	件	目標						一般被保険者の療養給付費支給件数
		実績	1,132,003	1,196,843	1,186,172			
一人当たり療養給付費支給額	千円	目標						一般被保険者の一人当たり療養給付費保険者負担額
		実績	253	284	290			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆以下の医療サービスについて支給している
①診察
②薬剤または治療材料の支給
③処置、手術その他の治療
④居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
⑤病院または診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	19,673,346	19,049,670	0	623,676	96.83%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	19,673,346	19,049,670	0	623,676	96.83%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　19,049,670千円（療養費の給付）

効率性

◆執行率は96.8%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,424	13,637	2,213
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,596,898	19,049,670	-547,228
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,146	1,028	-2,118
	その他	0	0	0
	小計 D	19,611,468	19,064,335	-547,133
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23	24	1
	都支出金	19,813,297	19,191,017	-622,280
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	55,899	79,945	24,046
	小計 E	19,869,219	19,270,986	-598,233
行政収支差額 H=E-D		257,751	206,651	-51,100
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		257,751	206,651	-51,100
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		769	0	-769
特別収支差額 M=L-K		769	0	-769
当期収支差額 N=J+M		258,520	206,651	-51,869
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.1%　令和4年度：0.1% ◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。 ◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	28,008	67,799	39,791
収入未済	30,967	71,563	40,596
不納欠損引当金	-2,959	-3,764	-805
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	28,008	67,799	39,791
流動負債 R	684	927	243
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	684	927	243
その他	0	0	0
固定負債 S	8,401	10,046	1,645
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,401	10,046	1,645
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,085	10,973	1,888
正味財産の部	18,923	56,826	37,903
正味財産の部 合計 U	18,923	56,826	37,903
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28,008	67,799	39,791
特徴的事項	◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者に対して疾病や負傷に係る適切な療養の給付を行うため継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等療養給付費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	退職被保険者等療養給付費	事業	退職被保険者等療養給付費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に基づく医療保険制度として、国民健康保険の退職被保険者および被扶養者に対して疾病や負傷に係る療養の給付を行う。
【概要】
◆退職被保険者（被扶養者）証を提示することで、一部負担金（窓口負担額）のみの支払で医療サービスを受けられる現物給付である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養給付費支給件数	件	目標						退職被保険者等の療養給付費支給件数
		実績	15	0	0			
一件当たり療養給付費支給額	円	目標						退職被保険者等への支給一件当たり療養給付費保険者負担額
		実績	57,354	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象となる被保険者数が0人のため、令和3年度より実績なし。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1	0	0	1	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる療養給付費の給付があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	683	676	-7
	小計 E	683	676	-7
行政収支差額 H=E-D		-228	-57	171
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-228	-57	171
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7	0	-7
特別収支差額 M=L-K		7	0	-7
当期収支差額 N=J+M		-221	-57	164

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆退職被保険者に対する給付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入には退職被保険者等返納金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	669	982	313
収入未済	676	1,167	491
不納欠損引当金	-7	-185	-178
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	669	982	313
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	101	434	333
正味財産の部 合計 U	101	434	333
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	669	982	313

特徴的事項
◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日で廃止となるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	一般被保険者療養費			事業	一般被保険者療養費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者証を提示することで医療を提供する療養の給付が原則であるが、被保険者証を提示できなかったなどやむを得ない事情により、保険者が必要と認め一定の支給要件を満たす場合、療養の給付に代えて療養費の支給をする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養費支給件数	件	目標						一般被保険者の療養費支給件数
		実績	32,894	34,840	33,602			
一人当たり療養費支給額	円	目標						一般被保険者の一人当たり療養費保険者負担額
		実績	3,748	4,281	4,141			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆以下のケースに該当する場合支給している。
①やむを得ず保険医外の医師に受診した場合
②柔道整復師による施術を受けた場合、あん摩師・マッサージ師、はり師・きゅう師の施術を医師の同意を得て受けた場合
③コルセット等治療用装具、輸血のために生血を求めた場合、交通事故のため第三者により保険医療機関以外の医療機関に搬送された場合等

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	299,096	272,137	0	26,959	90.99%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	299,096	272,137	0	26,959	90.99%

決算額の主な内訳

◆負担金及び交付金　272,137千円（療養にかかる費用の支給）

効率性

◆執行率は90.9%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,424	13,637	2,213
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	294,798	272,137	-22,661
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,146	1,028	-2,118
	その他	0	0	0
	小計 D	309,368	286,802	-22,566
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	302,460	348,858	46,398
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	780	816	36
	小計 E	303,240	349,674	46,434
行政収支差額 H=E-D		-6,128	62,872	69,000
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,128	62,872	69,000
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,128	62,872	69,000
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.7%　令和4年度：5.1% ◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。 ◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	962	1,530	568
収入未済	1,034	1,553	519
不納欠損引当金	-72	-23	49
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	962	1,530	568
流動負債 R	684	927	243
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	684	927	243
その他	0	0	0
固定負債 S	8,401	10,046	1,645
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,401	10,046	1,645
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,085	10,973	1,888
正味財産の部	-8,123	-9,443	-1,320
正味財産の部 合計 U	-8,123	-9,443	-1,320
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	962	1,530	568
特徴的事項	◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、やむを得ない事情の際の療養費支給のため継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	退職被保険者等療養費	事業	退職被保険者等療養費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆退職被保険者等が、やむを得ない事情により被保険者証を提示できなかったなど、保険者が必要と認め、一定の支給要件を満たす場合、療養の給付に代えて療養費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養費支給件数	件	目標						退職被保険者等の療養費支給件数
		実績	1	0	0			
一件当たり療養費支給額	円	目標						退職被保険者等への支給一件当たり療養費保険者負担額
		実績	4,977	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象となる被保険者数が0人のため、令和3年度より実績なし。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1	0	0	1	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる療養費の給付があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-911	-733	178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-911	-733	178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-911	-733	178

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆退職者被保険者に対する給付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	-568	-548	20
正味財産の部 合計 U	-568	-548	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日で廃止となるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的知識を要する診療報酬の審査に不平等がないよう適正に実施するとともに、医療費の適正化を図る。
【概要】
◆各保険者を統一する審査機構として都道府県単位で設立された、国民健康保険団体連合会に審査支払事務等を委託し、審査件数等に応じた実績額を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険団体連合会に審査支払事務等を委託し、審査件数等に応じた実績額を支払った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆国民健康保険法で定められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	100,468	97,526	0	2,942	97.07%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	100,468	97,526	0	2,942	97.07%

決算額の主な内訳

◆役務費　97,526千円（国保一般分審査支払手数料、共同電算処理手数料他）

効率性

◆執行率97.0%と高く、審査件数等を適正に見込み、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,428	2,046	618
	物件費	98,912	97,526	-1,386
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	393	154	-239
	その他	0	0	0
	小計 D	100,733	99,726	-1,007
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	50,003	49,366	-637
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	50,003	49,366	-637
行政収支差額 H=E-D		-50,730	-50,360	370
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,730	-50,360	370
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-50,730	-50,360	370
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.8%　令和4年度：2.2% ◆国民健康保険団体連合会への手数料であるため、物件費（役務費）が大半を占めている。 ◆療養給付費の審査支払手数料については、都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	85	139	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	139	54
その他	0	0	0
固定負債 S	1,050	1,507	457
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,050	1,507	457
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,135	1,646	511
正味財産の部	-1,135	-1,646	-511
正味財産の部 合計 U	-1,135	-1,646	-511
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められており、診療報酬の適切な審査を行うため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者高額療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	一般被保険者高額療養費	事業	一般被保険者高額療養費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療の高度化等により療養に要する費用が高額となり、基準限度額を超えて負担した分について、現金支給を行う。
【概要】
◆高額医療については、家計に与える影響は多大なものであることから、医療費のうち、被保険者が負担する一部負担金について、一定額を超えた額を給付することで被保険者の経済的支援の一助とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費支給件数	件	目標						一般被保険者の高額療養費支給件数
		実績	47,702	46,883	47,808			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆該当世帯には診療月からおおむね3カ月後に申請書を送付し、申請に基づき支給した。
◆限度額適用認定証または限度額適用・標準負担額減額認定証を交付し現物給付を行った。
◆不当・不正利得調定分を除く費用について、東京都から保険給付費等交付金が交付された。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,795,768	2,697,434	0	98,334	96.48%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,795,768	2,697,434	0	98,334	96.48%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,697,434千円（一般被保険者高額療養費支給、一般被保険者高額療養費年間外来合算支給、都支出金返還金他）

効率性

◆執行率は96.4%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,424	11,591	167
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,821,926	2,697,434	-124,492
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,146	823	-2,323
	その他	0	0	0
	小計 D	2,836,496	2,709,848	-126,648
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,843,440	2,839,995	-3,445
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	220	0	-220
	小計 E	2,843,660	2,839,995	-3,665
行政収支差額 H=E-D		7,164	130,147	122,983
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		7,164	130,147	122,983
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		7,164	130,147	122,983

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.5%　令和4年度：0.5%
◆一般被保険者に対する高額療養費支給業務のため、補助費等が大半を占めている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	684	788	104
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	684	788	104
その他	0	0	0
固定負債 S	8,401	3,516	-4,885
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,401	3,516	-4,885
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,085	4,304	-4,781
正味財産の部	-9,085	-4,304	4,781
正味財産の部 合計 U	-9,085	-4,304	4,781
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等高額療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	退職被保険者等高額療養費			事業	退職被保険者等高額療養費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療の高度化等により療養に要する費用が高額となり、基準限度額を超えて負担した分について、現金支給を行う。
【概要】
◆高額医療については、家計に与える影響は多大なものであることから、医療費のうち、退職被保険者等が負担する一部負担金について、一定額を超えた額を給付することで経済的支援の一助とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費支給件数	件	目標						退職被保険者等の高額療養費支給件数
		実績	10	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象となる被保険者数が0人のため、令和3年度より実績なし。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1	0	0	1	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる高額療養費の給付があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-911	-733	178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-911	-733	178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-911	-733	178

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆退職被保険者に対する高額療養費支給業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	-568	-548	20
正味財産の部 合計 U	-568	-548	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日で廃止となるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者高額介護合算療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	事業	一般被保険者高額介護合算療養費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、医療保険の自己負担額と介護保険サービス利用料を合算して、その合計額（年額）が規定する算定基準額を超えたとき、その超えた額を高額介護合算療養費として支給することで経済的支援の一助とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額介護合算療養費支給件数	件	目標						一般被保険者の高額介護合算療養費支給件数
		実績	119	81	151			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆該当世帯には申請書を送付し、申請に基づき支給した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,700	5,191	0	1,509	77.48%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,700	5,191	0	1,509	77.48%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,191千円（一般被保険者高額介護合算療養費、都支出金返還金）

効率性

◆執行率は77.4%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	4,773	1,203
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,038	5,191	3,153
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	360	-623
	その他	0	0	0
	小計 D	6,591	10,324	3,733
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,274	14,890	11,616
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,274	14,890	11,616
行政収支差額 H=E-D		-3,317	4,566	7,883
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,317	4,566	7,883
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,317	4,566	7,883
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：69.1%　令和4年度：49.7% ◆一般被保険者に対する高額介護合算療養費支給業務のため、補助費等の割合が高い。 ◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	214	325	111
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	214	325	111
その他	0	0	0
固定負債 S	2,625	3,516	891
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,625	3,516	891
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,839	3,841	1,002
正味財産の部	-2,839	-3,841	-1,002
正味財産の部 合計 U	-2,839	-3,841	-1,002
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険受給者がいる場合、医療保険の自己負担額と介護保険サービス利用料を合算して、その合計額（年額）が規定する算定基準額を超えたとき、その超えた額を退職被保険者高額介護合算療養費として支給する

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額介護合算療養費支給件数	件	目標						退職被保険者等の高額介護合算療養費支給件数
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象となる被保険者数が0人のため、実績なし。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1	0	0	1	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる高額介護合算療養費の給付があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-911	-733	178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-911	-733	178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-911	-733	178
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆退職被保険者に対する高額療養費支給業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	-568	-548	20
正味財産の部 合計 U	-568	-548	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日廃止となるため。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者移送費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	移送費
	目	一般被保険者移送費			事業	一般被保険者移送費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆緊急時やむを得ない状況で療養の給付を受けるため、病院または診療所に移送するための費用を支給し、被保険者の適切および迅速なる医療措置がとれることを目的とする。

【概要】
◆緊急時に病院または診療所に移送するための費用を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
移送費支給件数	件	目標						一般被保険者の移送費支給件数
		実績	4	3	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要があって移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。
◆被保険者の申請に基づき移送費を支給する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	200	11	0	189	5.66%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	200	11	0	189	5.50%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　11千円（移送にかかる費用の支給）

効率性

◆執行率は5.5%と低いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	403	11	-392
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	3,135	2,211	-924
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	608	417	-191
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	608	417	-191
行政収支差額 H=E-D		-2,527	-1,794	733
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,527	-1,794	733
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,527	-1,794	733

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：87.1%　令和4年度：99.5%
◆移送費の支給業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	128	139	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	128	139	11
その他	0	0	0
固定負債 S	1,575	1,507	-68
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,575	1,507	-68
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	1,646	-57
正味財産の部	-1,703	-1,646	57
正味財産の部 合計 U	-1,703	-1,646	57
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、緊急時に必要な医療が受けられるよう、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	出産育児一時金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	出産育児諸費
	目	出産育児一時金			事業	出産育児一時金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例 品川区国民健康保険出産育児一時金直接支払実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険法に基づく保険給付として、国民健康保険の被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため、一定の金額を支給する。

【概要】
◆　1件　42万円　妊娠4カ月（85日）以降であれば、死産・流産でも支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出産育児一時金支給件数	件	目標						出産育児一時金支給件数
		実績	236	236	219			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出産費用が42万円未満の被保険者またはその被扶養者には、差額支給申請書を送付している。
◆直接支払制度を利用せず、申請をしていない被保険者には、勧奨通知を送付している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	117,600	91,939	0	25,661	78.18%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	117,600	91,939	0	25,661	78.18%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　91,939千円　（被保険者またはその被扶養者への出産育児一時金）

効率性

◆執行率は78.1%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	3,409	-161
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100,439	91,939	-8,500
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	257	-726
	その他	0	0	0
	小計 D	104,992	95,605	-9,387
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	35,830	32,787	-3,043
	小計 E	35,830	32,787	-3,043
行政収支差額 H=E-D		-69,162	-62,818	6,344
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-69,162	-62,818	6,344
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		12	0	-12
特別収支差額 M=L-K		12	0	-12
当期収支差額 N=J+M		-69,150	-62,818	6,332

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.3%　令和4年度：3.8%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費の割合が高くなっている。
◆費用の約３分の１がその他の保険料により賄われている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,680	7,121	2,441
収入未済	4,703	7,136	2,433
不納欠損引当金	-23	-15	8
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,680	7,121	2,441
流動負債 R	286	304	18
還付未済金	72	72	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	214	232	18
その他	0	0	0
固定負債 S	2,625	2,511	-114
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,625	2,511	-114
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,911	2,815	-96
正味財産の部	1,769	4,306	2,537
正味財産の部 合計 U	1,769	4,306	2,537
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,680	7,121	2,441

特徴的事項
◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、出産に要する経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	出産育児一時金支払手数料					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	出産育児諸費
	目	支払手数料			事業	出産育児一時金支払手数料
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例 品川区国民健康保険出産育児一時金直接支払制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆出産育児一時金直接支払制度における医療機関等への支払事務を委託された国民健康保険団体連合会へ、事務手数料を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出産育児一時金の支払機関（国民健康保険連合会団体）への事務手数料支払い。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	66	41	0	25	61.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	66	41	0	25	62.12%

決算額の主な内訳

◆委託料　41千円（国民健康保険団体連合会への委託）

効率性

◆執行率は62.1%と低いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	45	41	-4
	うち委託料	45	41	-4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	2,777	2,241	-536
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	48	44	-4
	小計 E	48	44	-4
行政収支差額 H=E-D		-2,729	-2,197	532
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,729	-2,197	532
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,729	-2,197	532
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.4%　令和4年度：98.2% ◆出産育児一時金の手数料支払業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆支払手数料はその他の保険料により賄われている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	6	10	4
収入未済	6	10	4
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6	10	4
流動負債 R	128	139	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	128	139	11
その他	0	0	0
固定負債 S	1,575	1,507	-68
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,575	1,507	-68
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	1,646	-57
正味財産の部	-1,697	-1,636	61
正味財産の部 合計 U	-1,697	-1,636	61
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6	10	4
特徴的事項	◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、出産育児一時金を適切に支給するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	葬祭費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	葬祭費
	目	葬祭費	事業	葬祭費		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険に加入している被保険者が死亡した際に、葬儀を行った喪主に支給する。（1件7万円）
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
葬祭費支給件数	件	目標						葬祭費支給件数
		実績	403	428	335			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者が死亡したとき、葬儀を行った者（喪主）に対して、申請により支給する。
◆未申請の場合、遺族へ勧奨通知を送付した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,400	23,450	0	5,950	79.76%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	29,400	23,450	0	5,950	79.76%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　23,450千円　（葬祭費の支給）

効率性

◆執行率は79.7%だが、被保険者の死亡により発生する支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,712	5,455	-257
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,960	23,450	-6,510
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,573	411	-1,162
	その他	0	0	0
	小計 D	37,245	29,316	-7,929
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	32,063	25,342	-6,721
	小計 E	32,063	25,342	-6,721
行政収支差額 H=E-D		-5,182	-3,974	1,208
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,182	-3,974	1,208
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		12	0	-12
特別収支差額 M=L-K		12	0	-12
当期収支差額 N=J+M		-5,170	-3,974	1,196

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：19.6%　令和4年度：20%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。
◆葬祭費はその他の保険料により賄われている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,036	5,924	1,888
収入未済	4,056	5,936	1,880
不納欠損引当金	-20	-12	8
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,036	5,924	1,888
流動負債 R	402	431	29
還付未済金	60	60	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	342	371	29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,201	4,018	-183
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,201	4,018	-183
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,603	4,449	-154
正味財産の部	-567	1,475	2,042
正味財産の部 合計 U	-567	1,475	2,042
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,036	5,924	1,888

特徴的事項
◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	結核・精神医療給付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金
	目	結核・精神医療給付金	事業	結核・精神医療給付金		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者自立支援法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「結核医療給付金受給者証」・「国保受給者証（精神通院）」提示することで、結核および精神に係る自己負担額分を助成する。
◆国または地方公共団体の負担において医療に関する給付がされるときは、その差額分を各法令により支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
結核・精神医療給付金支給件数	件	目標						結核・精神医療給付金支給件数
		実績	19,680	21,709	23,009			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「結核医療給付金受給者証」は年間3件ほど交付。
◆「国保受給者証（精神通院）」は月間90件ほど交付。
◆「結核医療給付金受給者証」・「国保受給者証（精神通院）」の使えない都外医療機関等での自己負担分については被保険者の申請に基づき支給する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	26,867	26,533	0	334	98.76%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	26,867	26,533	0	334	98.76%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　26,533千円　（被保険者への現物給付及び現金給付）

効率性

◆執行率は98.7%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,322	26,533	1,211
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	28,054	28,733	679
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	25,347	27,095	1,748
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	25,347	27,095	1,748
行政収支差額 H=E-D		-2,707	-1,638	1,069
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,707	-1,638	1,069
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,707	-1,638	1,069
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.7%　令和4年度：7.7% ◆被保険者に対する給付業務のため、補助費の割合が高くなっている。 ◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	128	139	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	128	139	11
その他	0	0	0
固定負債 S	1,575	1,507	-68
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,575	1,507	-68
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	1,646	-57
正味財産の部	-1,703	-1,646	57
正味財産の部 合計 U	-1,703	-1,646	57
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、結核および精神医療にかかる被保険者の負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	傷病手当金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	傷病手当金
	目	傷病手当金			事業	傷病手当金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例付則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止の観点から、被保険者が休業しやすい環境を整えるため、生活保障となる傷病手当金を支給する。

【概要】
◆被保険者からの申請に基づき支払う。令和2年1月1日～令和5年5月7日までに感染または発熱等感染が疑われる症状があり、労務に服することができなかった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間（最長1年6カ月）が対象となる。直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額を労務日数で除した金額（上限あり）×2/3×日数を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
傷病手当金支給件数	件	目標						傷病手当金支給件数
		実績	17	63	161			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者からの申請に基づき支払う。
◆令和2年1月1日～令和5年5月7日までに感染または発熱等感染が疑われる症状があり、労務に服することができなかった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間（最長1年6カ月）が対象となる。
◆区ホームページ、広報紙で周知し、令和4年度は161件支給した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,300	5,510	0	1,790	75.48%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,300	5,510	0	1,790	75.48%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,510千円（傷病手当金の給付）

効率性

◆執行率は75.4%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	3,409	-161
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,113	5,510	2,397
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	257	-726
	その他	0	0	0
	小計 D	7,666	9,176	1,510
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,766	5,546	2,780
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,766	5,546	2,780
行政収支差額 H=E-D		-4,900	-3,630	1,270
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,900	-3,630	1,270
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,900	-3,630	1,270

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：59.4%　令和4年度：40.0%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）により財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	214	232	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	214	232	18
その他	0	0	0
固定負債 S	2,625	2,511	-114
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,625	2,511	-114
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,839	2,743	-96
正味財産の部	-2,839	-2,743	96
正味財産の部 合計 U	-2,839	-2,743	96
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆法令等により定められており、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる被保険者が休業しやすい環境を整えるため、引き続き実施する。なお、申請時効にあたる令和7年度末で終了する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者医療給付費分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分
	目	一般被保険者医療給付費分			事業	一般被保険者医療給付費分
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆療養の給付等の保険給付については、東京都がその全額を区に交付することとしているが、区はその財源として東京都へ納付金を納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,710,867	8,710,866	0	1	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,710,867	8,710,866	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　8,710,866千円（国民健康保険事業費納付金【医療分・一般被保険者分】）

効率性

◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	4,091	521
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,167,747	8,705,934	538,187
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	270,867	270,867
	賞与退職引当金繰入額	983	308	-675
	その他	0	0	0
	小計 D	8,172,300	8,981,200	808,900
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	44,445	55	-44,390
	都支出金	267,188	223,911	-43,277
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,101,905	7,173,766	71,861
	小計 E	7,413,538	7,397,732	-15,806
行政収支差額 H=E-D		-758,762	-1,583,468	-824,706
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-758,762	-1,583,468	-824,706
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		67,252	0	-67,252
特別収支差額 M=L-K		67,252	0	-67,252
当期収支差額 N=J+M		-691,510	-1,583,468	-891,958
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.1%　令和4年度：0.0% ◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。 ◆給付に必要な費用の多くは保険料により賄われるため、その他の保険料収入が大半を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	1,323,635	1,930,831	607,196
収入未済	1,325,539	1,978,616	653,077
不納欠損引当金	-1,904	-47,785	-45,881
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,323,635	1,930,831	607,196
流動負債 R	14,097	12,139	-1,958
還付未済金	13,883	11,861	-2,022
特別区債	0	0	0
賞与引当金	214	278	64
その他	0	0	0
固定負債 S	2,625	3,014	389
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,625	3,014	389
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,722	15,153	-1,569
正味財産の部	1,306,913	1,915,678	608,765
正味財産の部 合計 U	1,306,913	1,915,678	608,765
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,323,635	1,930,831	607,196
特徴的事項	◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分
	目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一部を現役世代が担うこととなっている後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を、後期高齢者支援金として東京都へ納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,481,439	2,481,438	0	1	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,481,439	2,481,438	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,481,438千円（国民健康保険事業費納付金【後期支援金分・一般被保険者分】）

効率性

◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	4,091	3,377
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,629,218	2,479,455	-149,763
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	308	111
	その他	0	0	0
	小計 D	2,630,129	2,483,854	-146,275
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	15,040	18	-15,022
	都支出金	20,777	12,095	-8,682
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,458,929	2,400,655	-58,274
	小計 E	2,494,746	2,412,768	-81,978
行政収支差額 H=E-D		-135,383	-71,086	64,297
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-135,383	-71,086	64,297
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		22,516	0	-22,516
特別収支差額 M=L-K		22,516	0	-22,516
当期収支差額 N=J+M		-112,867	-71,086	41,781

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.2%
◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。
◆後期高齢者支援金の多くは保険料により賄われるため、その他の保険料収入が大半を占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	611,966	915,375	303,409
収入未済	611,969	937,623	325,654
不納欠損引当金	-3	-22,248	-22,245
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	611,966	915,375	303,409
流動負債 R	2,053	2,801	748
還付未済金	2,010	2,523	513
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	278	235
その他	0	0	0
固定負債 S	525	3,014	2,489
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	3,014	2,489
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,578	5,815	3,237
正味財産の部	609,388	909,560	300,172
正味財産の部 合計 U	609,388	909,560	300,172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	611,966	915,375	303,409

特徴的事項
◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	介護納付金分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分
	目	介護納付金分			事業	介護納付金分
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の適正な運営のため、介護保険の第2号被保険者となる40歳から64歳の被保険者の負担分として、介護納付金を東京都へ納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,150,541	1,150,540	0	1	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,150,541	1,150,540	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,150,540千円（国民健康保険事業費納付金【介護納付金分】）

効率性

◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	4,091	521
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,208,297	1,149,481	-58,816
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	308	-675
	その他	0	0	0
	小計 D	1,212,850	1,153,880	-58,970
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,107	9	-10,098
	都支出金	13,624	7,282	-6,342
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,135,176	1,126,638	-8,538
	小計 E	1,158,907	1,133,929	-24,978
行政収支差額 H=E-D		-53,943	-19,951	33,992
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-53,943	-19,951	33,992
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		8,783	0	-8,783
特別収支差額 M=L-K		8,783	0	-8,783
当期収支差額 N=J+M		-45,160	-19,951	25,209

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.4%　令和4年度：0.4%
◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。
◆介護納付金は保険料により賄われるため、その他の保険料収入が大半を占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		299,937	474,568	174,631
	収入未済	299,940	474,584	174,644
	不納欠損引当金	-3	-16	-13
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		299,937	474,568	174,631
流動負債 R		601	1,211	610
	還付未済金	387	933	546
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	214	278	64
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,625	3,014	389
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,625	3,014	389
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,226	4,225	999
正味財産の部		296,711	470,343	173,632
正味財産の部 合計 U		296,711	470,343	173,632
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		299,937	474,568	174,631

特徴的事項
◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特定健康診査事業費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
	目	特定健康診査等事業費		事業	特定健康診査事業費	
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保健指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P70	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	品川区第三期国保基本健診等実施計画
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、品川区国保基本健診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査（国保基本健診）を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群の早期発見に努める。
◆事後の特定保健指導（国保保健指導）に十分留意して生活習慣病を予防するとともに、壮年期からの健康について認識と自覚の高揚を図り、区民の健康づくりを推進する。
◆特定健康診査（国保基本健診）やレセプトなどから得られるデータの分析に基づいて効果的な保健事業の実施し、国保医療費の抑制を図る。
【概要】
◆国保被保険者で、40歳以上の者に対し、問診、計測、尿検査、血液検査などの基本的な検査等を実施する。健診実施機関は受診者へ健診結果を通知し、必要な指導を行う。
◆健診未受診者への受診勧奨や、第二期品川区データヘルス計画に基づくデータヘルス事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国保基本健診受診率	%	目標	42	43	44	45	50	国保基本健診の受診率
		実績	34.0	37.1	37.3		令和11年度	
国保基本健診受診者数	人	目標	22,360	21,930	21,700	22,000	23,500	国保基本健診の受診者数
		実績	15,573	16,534	16,755		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国保の被保険者を対象に、地区医師会等に委託し、4月～1月を受診期間とする。
◆健診項目は、問診、診察、計測、尿検査、血液検査とし、医師が必要と判断した場合は心電図、眼底検査を追加する。
◆受診促進のため早得キャンペーンとして、8月までに受診し、応募した人のうち抽選で500人にカタログギフトを進呈した。

指標の達成状況

◆国保基本健診受診率は、コロナ禍での受診控えで減少後、健診未受診者への受診勧奨を実施したものの効果は限定的であり、コロナ禍前の令和元年度受診率39.4%の水準まで回復していない。
◆品川区第三期国保基本健診等実施計画で掲げた令和4年度目標の44%に及ばない受診率となっている。

必要性・有効性

◆品川区第三期国保基本健診等実施計画（平成30年度～令和5年度）に基づき実施している事業であり、被保険者の健康増進、疾病予防および医療費適正化施策における中心的な事業である。第四期国保基本健診等実施計画策定において、受診率向上のための具体的対策を検討していくことが課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,963	5,893	0	70	98.83%
役務費	17,654	14,495	0	3,159	82.11%
委託料	254,837	217,708	0	37,129	85.43%
使用料及び賃借料	4,383	4,382	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,438	6,372	0	66	98.97%
その他	182	154	0	28	84.62%
計	289,457	249,004	0	40,453	86.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　211,868千円（特定健康診査（国保基本健診）委託料）
◆役務費　14,495千円（特定健康診査（国保基本健診）受診券発送、未受診者受診勧奨通知発送）

効率性

◆執行率は86%と高いが、さらなる健診受診率向上のための効果的な周知・啓発が必要となる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,225	14,524	-701
	物件費	247,500	242,478	-5,022
	うち委託料	227,347	217,708	-9,639
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,629	6,526	-103
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,982	818	-2,164
	その他	0	0	0
	小計 D	272,336	264,346	-7,990
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	69,340	74,795	5,455
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	33,990	36,744	2,754
	小計 E	103,330	111,539	8,209
行政収支差額 H=E-D		-169,006	-152,807	16,199
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-169,006	-152,807	16,199
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		10	0	-10
特別収支差額 M=L-K		10	0	-10
当期収支差額 N=J+M		-168,996	-152,807	16,189
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.7%　令和4年度：5.8% ◆事業運営は委託のため、行政費用の委託料割合が高くなっている。 ◆行政費用の大半は、保険給付費等交付金により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	4,646	7,253	2,607
収入未済	4,667	7,256	2,589
不納欠損引当金	-21	-3	18
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,646	7,253	2,607
流動負債 R	749	818	69
還付未済金	75	75	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	674	743	69
その他	0	0	0
固定負債 S	7,876	7,534	-342
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,876	7,534	-342
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,625	8,352	-273
正味財産の部	-3,979	-1,099	2,880
正味財産の部 合計 U	-3,979	-1,099	2,880
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,646	7,253	2,607
特徴的事項	◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆被保険者の健康的な生活を維持するとともに医療費の適正化を図るため、本事業は必要不可欠である。
◆品川区第四期国保基本健診等実施計画策定のなかで受診率向上のための具体策を検討するとともに、医療機関等と連携して事業を継続していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特定保健指導事業					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
	目	特定健康診査等事業費			事業	特定保健指導事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保健指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P70	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	品川区第二期データヘルス計画
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、品川区国民健康保険国保保健指導事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特定健康診査（国保基本健診）の結果により指導対象となった者に対し、生活習慣等の見直しを促し、将来の重篤な生活習慣病の発症を予防する。
◆生活習慣病を治療中の患者の重症化を予防し、糖尿病性腎症（人工透析）・脳卒中・心筋梗塞などの重篤な続発症の発生を予防する。
【概要】
◆専門職（管理栄養士・保健師）による面談により、栄養・運動面などの生活改善目標を設定して3カ月間にわたり生活改善を支援する。
◆糖尿病・高血圧症等を治療中かつコントロール不良者のうち主治医の了解が取れた希望者に対し、専門職（保健師・管理栄養士）による面談・電話・手紙などによる支援を6カ月間行い、重症化を予防する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国保保健指導実施率	%	目標	19	21	23	25	25	国保保健指導の実施率
		実績	9.7	7.8	11.2		令和 5年度	
国保保健指導の実施	人	目標	290	330	370	410	560	国保保健指導の利用者数
		実績	149	131	96		令和11年度	
生活習慣病重症化予防生活改善指導利用者数	人	目標	40	40	50	50	50	生活習慣病の重症化予防生活改善指導の利用者数
		実績	22	32	16		令和 5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国保保健指導の実施率向上策として、指導対象者に合わせてメッセージを組み込んだ健診結果と保健指導利用案内通知を送付し、保健指導の利用を促した。また、電話等による利用勧奨や、スマートフォンを使用したＩＣＴ面談を行うことで、コロナ禍においても実施率は3.4ポイント増となった。
◆重症化予防生活改善指導は、区が対象者に直接利用勧奨できる体制を作り、スマートフォンによるＩＣＴ面談を実施している。令和4年度は引き続き、区内医療機関に加え、区外の医療機関で生活習慣病を治療中の人への利用勧奨も行った。しかし、主治医以外に相談することを躊躇する傾向が見られ、利用者は伸び悩んでいる。

指標の達成状況

◆国保保健指導については、令和4年度の目標23%に対して11.2%と未達成。昨年度比較では増加しているが、コロナ禍での受診控え等により、実績は令和元年度の12.5%まで回復せず、目標達成困難となっている。ＩＣＴ面談の推進など、利便性をさらに高めていく必要がある。
◆生活習慣病重症化予防生活改善指導について、令和3年度に区外の医療機関に主治医がいる者も指導対象に加えたため、利用者増となったが、令和4年度は再び減少に転じた。ＩＣＴ面談の継続とともに、メタボリックシンドロームが今後及ぼす体への影響や、かかりつけ医と連携した事業であること等のさらなる周知が求められる。

必要性・有効性

◆品川区第二期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき実施している事業であり、被保険者の健康増進、疾病予防および医療費適正化施策における中心的な事業である。令和5年度の第三期データヘルス計画策定のなかで、事業実施の具体策を検討してく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,293	975	0	318	75.40%
役務費	1,355	925	0	430	68.26%
委託料	13,689	9,649	0	4,040	70.49%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	258	19	0	239	7.22%
計	16,595	11,567	0	5,028	69.71%

決算額の主な内訳

◆需用費　　975千円（保健事業用パンフレット他）
◆委託料　9,649千円（特定保健指導（国保保健指導）委託料、重症化予防改善指導委託料）

効率性

◆執行率は69.7%と低い。執行率を上げるためには、利用者ニーズに合わせた事業運営や、より効果的な周知啓発の検討等による実施率の向上が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,140	10,910	3,770
	物件費	12,692	11,559	-1,133
	うち委託料	11,083	9,649	-1,434
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31	8	-23
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,966	792	-1,174
	その他	0	0	0
	小計 D	21,829	23,269	1,440
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	14,813	14,432	-381
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	570	472	-98
	小計 E	15,383	14,904	-479
行政収支差額 H=E-D		-6,446	-8,365	-1,919
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,446	-8,365	-1,919
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,446	-8,365	-1,919
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：41.7%　令和4年度：50.3% ◆事業運営は委託のため、行政費用の委託料割合が高くなっている。 ◆行政費用の大半は、保険給付費等交付金により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	74	110	36
収入未済	74	110	36
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	74	110	36
流動負債 R	428	743	315
還付未済金	1	1	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	427	742	315
その他	0	0	0
固定負債 S	5,251	5,023	-228
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,251	5,023	-228
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,679	5,766	87
正味財産の部	-5,605	-5,656	-51
正味財産の部 合計 U	-5,605	-5,656	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	74	110	36
特徴的事項	◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆生活習慣病を予防し区民の健康レベルを改善するため、保健指導の周知啓発や指導方法を工夫して、より効果的な保健指導を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	医療費通知事務					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	保健普及費			事業	医療費通知事務
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法施行規則、品川区国民健康保険医療費通知実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者に健康に対する認識を深めさせ、国民健康保険事業の健全な運営に資することをねらいとする。
◆被保険者ごとの年間の受診状況を被保険者（18歳未満は世帯主）あてに通知し、健康増進への関心を高めてもらう。

【概要】
◆通知期間　前年11月～今年10月診療分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療費通知送付件数	件	目標						医療費通知送付件数
		実績	54,515	52,872	51,153			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年1月被保険者（18歳未満は世帯主）あてに通知する。
◆前々年11月～前年10月までの期間を掲載
◆被保険者の利便性を考慮し通知の一部が確定申告の医療費控除にも一部が使える様式としている
◆被保険者からの申請により再交付も受付ている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	293	293	0	0	100.00%
役務費	3,249	3,176	0	73	97.75%
委託料	2,985	1,348	0	1,637	45.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,527	4,817	0	1,710	73.80%

決算額の主な内訳

◆役務費　3,176千円　（医療費通知発送費）
◆委託料　1,348千円　（医療費通知作成・封入封緘業務委託費）

効率性

◆執行率は73.8%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、事業は継続する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	3,409	-161
	物件費	4,420	4,817	397
	うち委託料	1,136	1,348	212
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	257	-726
	その他	0	0	0
	小計 D	8,973	8,483	-490
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	282	282
	都支出金	2,726	2,644	-82
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,726	2,926	200
行政収支差額 H=E-D		-6,247	-5,557	690
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,247	-5,557	690
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,247	-5,557	690
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：50.7%　令和4年度：43.2% ◆医療費通知の作成費用における委託料と、被保険者個人への発送による郵送料（役務費）によって物件費の割合が高くなっている。 ◆医療費通知については、都支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	214	232	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	214	232	18
その他	0	0	0
固定負債 S	2,625	2,511	-114
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,625	2,511	-114
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,839	2,743	-96
正味財産の部	-2,839	-2,743	96
正味財産の部 合計 U	-2,839	-2,743	96
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の健康に対する意識を向上させるため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人間ドック助成事業					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	保健普及費			事業	人間ドック助成事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険・後期高齢者医療制度人間ドック受診助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者の自発的な健康保持・増進を図ることで区民の健康寿命延伸を促進し、増大し続ける医療費の削減につなげていく。また、受診結果を特定健康診査（国保基本健診）に提供することで、健診受診率の向上を図る。
【概要】
◆対象者は次の①～④の全ての条件を満たす品川区国民健康保険の被保険者
①受診年度末時点で40歳以上であること
②同一年度内に国保基本健診を受診していないこと
③保険料の未納がないこと
④自己負担で特定健康診査（国保基本健診）の検査項目を含む人間ドック等を受診し受診結果を提出することに同意すること
◆受診にかかる費用を助成する。（上限8千円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人間ドック費用の助成人数	人	目標						助成を決定した人数
		実績	497	631	670			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請人数670人に対し、全員に助成を行った。
◆事業の案内チラシを作成し、国保基本健診の受診券に同封することで事業内容の周知を図った。
◆案内チラシ、パンフレット、申請書を国保医療年金課窓口、各地域センター、各保健センターで配布した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆自費で人間ドック等を受診する被保険者に対し助成を行うことで、被保険者の自発的な健康保持・増進を図る。
◆受診結果を特定健康診査（国保基本健診）に提供することで、健診受診率の向上を図る。特定保健指導（国保保健指導）の対象とすることで、生活習慣病予防につながることが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	194	154	0	40	79.61%
役務費	12	5	0	7	39.35%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,400	5,359	0	1,041	83.73%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,606	5,518	0	1,088	83.53%

決算額の主な内訳

◆需用費　154千円（人間ドック助成事業チラシ）
◆役務費　5千円（郵送不備対応のための後納郵便料金）
◆負担金補助及び交付金　5,359千円（人間ドック助成金）

効率性

◆執行率83.5%と比較的高く、助成金申請件数を適切に見込み、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,570	3,409	-161
	物件費	139	159	20
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,048	5,359	311
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	983	257	-726
	その他	0	0	0
	小計 D	9,740	9,184	-556
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,402	5,791	389
	小計 E	5,402	5,791	389
行政収支差額 H=E-D		-4,338	-3,393	945
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,338	-3,393	945
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2	0	-2
特別収支差額 M=L-K		2	0	-2
当期収支差額 N=J+M		-4,336	-3,393	943
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：46.7%　令和4年度：39.9% ◆事務は職員が実施しているため、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆助成金の交付を行うため、補助費等の割合が高くなっている。 ◆助成金はその他の保険料により賄われている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		626	1,059	433
	収入未済	629	1,059	430
	不納欠損引当金	-3	0	3
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		626	1,059	433
流動負債 R		222	240	18
	還付未済金	8	8	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	214	232	18
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,625	2,511	-114
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,625	2,511	-114
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,847	2,751	-96
正味財産の部		-2,221	-1,692	529
正味財産の部 合計 U		-2,221	-1,692	529
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		626	1,059	433
特徴的事項	◆収入未済には、保険料の未収金が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業を実施することにより、被保険者の自発的な健康保持・増進につながる。
◆助成人数は健診受診率に反映できるが、都負担金の交付対象外であり、事業の改善・見直しを検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者保険料還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	一般被保険者保険料還付金			事業	一般被保険者保険料還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分を一般被保険者に還付すること。
【概要】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書を一般保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書を一般保険者あてに送付する。
②一般被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分を一般被保険者に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	52,000	51,432	0	568	98.91%
計	52,000	51,432	0	568	98.91%

決算額の主な内訳

◆その他　51,432千円（償還金利子及び割引料　還付支払人数：1,124人）

効率性

◆執行率は98.9%と高いが、国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,506	20,455	-9,051
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	56,507	51,432	-5,075
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,915	1,541	-5,374
	その他	0	0	0
	小計 D	92,928	73,428	-19,500
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,503	6,747	-2,756
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,441	8,713	3,272
	小計 E	14,944	15,460	516
行政収支差額 H=E-D		-77,984	-57,968	20,016
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-77,984	-57,968	20,016
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-77,984	-57,968	20,016

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：39.2%　令和4年度：30.0%
◆国民健康保険料の過誤納金を還付する事業のため、還付の費用は補助費である。
◆新型コロナウイルス感染症等による保険料減免に係る還付は、都支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,529	1,391	-138
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,529	1,391	-138
	その他	0	0	0
固定負債 S		18,378	15,069	-3,309
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,378	15,069	-3,309
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		19,907	16,460	-3,447
正味財産の部		-19,907	-16,460	3,447
正味財産の部 合計 U		-19,907	-16,460	3,447
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、国民健康保険料の過誤調整分を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等保険料還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	退職被保険者等保険料還付金			事業	退職被保険者等保険料還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆退職被保険者および被扶養者に係る国民健康保険料の過誤調整分を退職被保険者に還付すること。
【概要】
◆退職被保険者および被扶養者に係る国民健康保険料の過誤調整分の適正執行に関する事業
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書を退職被保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書を退職被保険者あてに送付する。
②退職被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆退職被保険者および被扶養者に係る国民健康保険料の過誤調整分を退職被保険者に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1	0	0	1	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-911	-733	178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-911	-733	178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-911	-733	178

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆還付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	-568	-548	20
正味財産の部 合計 U	-568	-548	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日で廃止となるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者保険料還付加算金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	一般被保険者保険料還付加算金			事業	一般被保険者保険料還付加算金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料の還付加算金（還付額×加算日数÷365×還付加算金の割合）を一般被保険者に還付すること。
【概要】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料還付加算金の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書（還付加算額含む。）を一般保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書（還付加算額含む。）を一般保険者あてに送付する。
②一般被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般被保険者に係る国民健康保険料の還付加算金を還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	500	282	0	218	56.32%
計	500	282	0	218	56.40%

決算額の主な内訳

◆その他　282千円（償還金利子及び割引料　還付加算金支払人数：120人）

効率性

◆執行率は56.4%と低いが、国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,566	10,228	-3,338
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	324	282	-42
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,736	771	-2,965
	その他	0	0	0
	小計 D	17,626	11,281	-6,345
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	324	282	-42
	小計 E	324	282	-42
行政収支差額 H=E-D		-17,302	-10,999	6,303
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,302	-10,999	6,303
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,302	-10,999	6,303

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.2%　令和4年度：97.5%
◆国民健康保険料の過誤納金にかかる加算金を還付する事業のため、還付加算金の費用は補助費である。
◆還付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入には一般被保険者延滞金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	812	695	-117
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	812	695	-117
その他	0	0	0
固定負債 S	9,976	7,534	-2,442
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,976	7,534	-2,442
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,788	8,229	-2,559
正味財産の部	-10,788	-8,229	2,559
正味財産の部 合計 U	-10,788	-8,229	2,559
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、還付加算金を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	退職被保険者等保険料還付加算金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	退職被保険者等保険料還付加算金			事業	退職被保険者等保険料還付加算金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆退職被保険者等に係る国民健康保険料の還付加算金（還付額×加算日数÷365×還付加算金の割合）を退職被保険者に還付すること。
【概要】
◆退職被保険者等に係る国民健康保険料還付加算金の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書（還付加算額含む。）を退職保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書（還付加算額含む。）を退職保険者あてに送付する。
②退職被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆退職被保険者等に係る国民健康保険料の還付加算金を還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1	0	0	1	0.00%
計	1	0	0	1	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆退職被保険者等にかかる国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	714	682	-32
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	197	51	-146
	その他	0	0	0
	小計 D	911	733	-178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-911	-733	178
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-911	-733	178
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-911	-733	178

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆還付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	43	46	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	43	46	3
その他	0	0	0
固定負債 S	525	502	-23
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	525	502	-23
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	568	548	-20
正味財産の部	-568	-548	20
正味財産の部 合計 U	-568	-548	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆退職者医療制度は令和6年4月1日で廃止となるため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保険給付費等交付金償還金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	保険給付費等交付金償還金			事業	保険給付費等交付金償還金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都国民健康保険保険給付費等交付金条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に交付を受けた保険給付費等交付金について、交付額が実績確定額を上回った際に償還し、交付金の執行の適正化を図る。
【概要】
◆交付を受けた年度の次年度以降に実績が確定した保険給付費等交付金について、額の確定に基づき都の返還請求を受け支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆交付を受けた年度の次年度以降に実績が確定した保険給付費等交付金について、額の確定に基づき都の返還請求を受け支払う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	355,864	355,864	0	0	100.00%
計	355,864	355,864	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　355,864千円（令和3年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）再確定に伴う返還他）

効率性

◆実績報告額をもって予算を計上していることから、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	193,477	355,864	162,387
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	196,209	358,064	161,855
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	30	0	-30
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	67	0	-67
	小計 E	97	0	-97
行政収支差額 H=E-D		-196,112	-358,064	-161,952
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-196,112	-358,064	-161,952
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		55	0	-55
特別収支差額 M=L-K		55	0	-55
当期収支差額 N=J+M		-196,057	-358,064	-162,007

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.4%　令和4年度：0.6%
◆都への返還金であるため、補助費等の割合が高くなっている。
◆普通交付金は療養の給付に係る見込額が交付され、翌年度に実績額との差額を返還しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりこの数年は適切に見込むことが困難であったこと

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	128	139	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	128	139	11
その他	0	0	0
固定負債 S	1,575	1,507	-68
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,575	1,507	-68
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	1,646	-57
正味財産の部	-1,703	-1,646	57
正味財産の部 合計 U	-1,703	-1,646	57
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆普通交付金の性質上、必ず返還額が生じることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	その他償還金及び還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	その他償還金及び還付金			事業	その他償還金及び還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に交付を受けた国や都の負担金・補助金等について、交付額が実績確定額を上回った際や、過年度の不当利得返還金に還付が生じた際に返還・還付し、補助金等に係る予算執行の適正化を図る。
【概要】
◆前年度以前に交付された国や都の負担金・補助金等の交付額の確定に基づき返還請求を受け支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆前年度以前に交付を受けた国や都の負担金・補助金等について、交付額が実績確定額を上回った際や、過年度の不当利得返還金に還付が生じた際に返還・還付を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,541	9,501	0	40	99.58%
計	9,541	9,501	0	40	99.58%

決算額の主な内訳

◆その他　9,501千円（令和3年度国民健康保険災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）交付額確定に伴う返還他）

効率性

◆交付額確定通知をもって予算を計上していることから、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	60,511	9,501	-51,010
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	63,243	11,701	-51,542
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-63,243	-11,701	51,542
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,243	-11,701	51,542
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-63,243	-11,701	51,542
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.3%　令和4年度：18.8% ◆国や都への返還金であり、補助費等の割合が高くなっている。 ◆年度により交付額と実績額との差が大きく異なり、前年との差が多くなる。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	128	139	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	128	139	11
その他	0	0	0
固定負債 S	1,575	1,507	-68
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,575	1,507	-68
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	1,646	-57
正味財産の部	-1,703	-1,646	57
正味財産の部 合計 U	-1,703	-1,646	57
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆予算額等で補助申請を行い、実績額との差によって返還額が生じることが多いことから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般被保険者保険料延滞金還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	一般被保険者保険料延滞金還付金			事業	一般被保険者保険料延滞金還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分を一般被保険者に還付すること。
【概要】
◆一般被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料延滞金の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料延滞金の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書を一般保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金を返還する。
◆国民健康保険料延滞金の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料延滞金の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書を一般保険者あてに送付する。
②一般被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分を一般被保険者に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	50	18	0	32	35.80%
計	50	18	0	32	36.00%

決算額の主な内訳

◆その他18千円（償還金利子及び割引料　還付支払人数：7人）

効率性

◆執行率は36%と低いが、国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,142	2,046	-96
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	18	18
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	590	154	-436
	その他	0	0	0
	小計 D	2,732	2,218	-514
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	18	18
	小計 E	0	18	18
行政収支差額 H=E-D		-2,732	-2,200	532
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,732	-2,200	532
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,732	-2,200	532
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：99.2% ◆国民健康保険料延滞金の過誤納金を還付する事業のため、還付の費用は補助費である。 ◆還付業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆行政収入には一般被保険者延滞金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		128	139	11
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	128	139	11
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,575	1,507	-68
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,575	1,507	-68
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,703	1,646	-57
正味財産の部		-1,703	-1,646	57
正味財産の部 合計 U		-1,703	-1,646	57
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められおり、過誤調整分を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都職員共済組合定款等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

【概要】
◆東京都職員共済組合業務経理負担金
◆東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	329	329	0	0	100.00%
計	329	329	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他　329千円（東京都職員共済組合業務経理負担金等）

効率性

◆執行率は100%であり、適正に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,210	1,208	-2
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	261	82	-179
	その他	0	0	0
	小計 D	1,471	1,290	-181
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,471	-1,290	181
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,471	-1,290	181
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	29	29
特別収支差額 M=L-K		0	29	29
当期収支差額 N=J+M		-1,471	-1,261	210
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100% ◆職員共済組合の負担金を支出する業務については、外部委託等には適さず、区の職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	82	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	82	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	973	843	-130
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	973	843	-130
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,057	925	-132
正味財産の部	-1,057	-925	132
正味財産の部 合計 U	-1,057	-925	132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められており、一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保するため継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般事務費（後期高齢者医療）					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	一般事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度の運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であるが、区で実施することとなっている事務のうち、資格に関する届出の受付と被保険者証の交付等および給付に関する申請受付を行う。
◆区で行う事務で使用する後期高齢者医療システムの安定した運用と、令和8年1月に予定されている標準化システムへの移行を遅滞なく行うために準備し、区における後期高齢者医療事務を正確かつ効率的に実施する。

【概要】
◆資格取得に伴う保険証発送、そのほか医療費の窓口負担を軽減するための認定証等の申請受付および勧奨。
◆給付に関する申請受付および勧奨。
◆後期高齢者医療システムの運用および標準化システムへの移行準備。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
被保険者１人当たりの経費	円	目標						一般事務費負担額に占める一人当たりの経費
		実績	1,366	955	1,582			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者証および各種認定書の申請受付および年次更新に伴う事務。
◆療養費、高額療養費などの申請受付に伴う事務。
◆後期高齢者システムＭＣＷＥＬの維持および改修。

指標の達成状況

◆年度により保険証更新の内容、回数が異なるうえ、システム維持経費にも年度により違いが大きいため、経年での比較は困難であると考える。

必要性・有効性

◆後期高齢者に対する、医療制度事務の安定した運営のため必要である。
◆システム標準化については、全国的な改正であるため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,679	1,813	0	866	67.68%
役務費	48,594	39,049	0	9,545	80.36%
委託料	1,806	1,248	0	558	69.08%
使用料及び賃借料	27,269	27,221	0	48	99.82%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	18	2	0	16	11.07%
計	80,366	69,332	0	11,034	86.27%

決算額の主な内訳

◆役務費　39,049千円（被保険者証等郵送費他）
◆使用料及び賃借料　27,221千円（システム関連経費）

効率性

◆執行率は86.2%と高く、適正に執行している。
◆後期高齢者医療の被保険者はすべて高齢者であり、サービス低下を招かないよう、保険証発送や給付についての申請勧奨について丁寧な対応が必要であり、効率性のみを重視できないため、需用費と役務費の精査は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	47,194	41,079	-6,115
	物件費	40,197	69,332	29,135
	うち委託料	4,575	1,248	-3,327
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,456	2,787	-6,669
	その他	0	0	0
	小計 D	96,847	113,198	16,351
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,249	20,387	16,138
	小計 E	4,249	20,387	16,138
行政収支差額 H=E-D		-92,598	-92,811	-213
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,598	-92,811	-213
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	884	884
特別収支差額 M=L-K		0	884	884
当期収支差額 N=J+M		-92,598	-91,927	671
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：58.5%　令和4年度：38.8% ◆行政費用については、隔年で被保険者証の更新費用が発生したり、制度改正年度にシステム改修費が発生するなど、年度ごとに大きく変動がある。 ◆行政収入については、特別調整交付金であり、制度改正に伴うものであるため変動する。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,277	2,787	-490
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,277	2,787	-490
その他	0	0	0
固定負債 S	34,063	25,277	-8,786
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	34,063	25,277	-8,786
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	37,340	28,064	-9,276
正味財産の部	-37,340	-28,064	9,276
正味財産の部 合計 U	-37,340	-28,064	9,276
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	職員互助会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への諸経費を計上する。職員相互の親睦およぶ福利増進を図るとともに、一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。

【概要】
◆品川区職員互助会への補助金交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への補助金を計上する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	181	168	0	13	92.57%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	181	168	0	13	92.82%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　　168千円（品川区職員互助会補助金）

効率性

◆執行率92.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,025	1,208	-1,817
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	181	168	-13
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	82	-569
	その他	0	0	0
	小計 D	3,857	1,458	-2,399
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,857	-1,458	2,399
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,857	-1,458	2,399
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	29	29
特別収支差額 M=L-K		0	29	29
当期収支差額 N=J+M		-3,857	-1,429	2,428
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：95.3%　令和4年度：88.5% ◆品川区職員互助金への支出業務については、区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	82	-128
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	82	-128
その他	0	0	0
固定負債 S	2,433	843	-1,590
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,433	843	-1,590
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,643	925	-1,718
正味財産の部	-2,643	-925	1,718
正味財産の部 合計 U	-2,643	-925	1,718
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆事業の実施が定められており、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務費					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費
	目	徴収費			事業	後期高齢者医療保険料徴収事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。

【概要】
◆後期高齢者医療保険料については、東京都後期高齢者広域連合が賦課するが、徴収については区で行う事務となっている。保険料に関する通知発送等徴収にかかる一切の事務のほか、還付が発生した場合の処理、滞納整理事務を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
現年度保険料収入率	%	目標	99.4	99.4	99.4	99.5		現年度分の後期高齢者医療保険料収納率
		実績	99.1	99.2	98.9			
滞納繰越分保険料収入率	%	目標						滞納繰越分の後期高齢者医療保険料収納率
		実績	47.9	42.1	44.6			
口座振替利用率	%	目標						年度末被保険者に対する、口座振替による納付利用者の割合
		実績	35.3	34.6	34.5			
滞納者数	人	目標						後期高齢者医療保険料の滞納者数
		実績	1,532	1,307	1,272			

取組内容・実績

◆保険料決定通知書発送　　仮算定4月　本算定7月　その他随時算定毎月　計97,526件
◆督促状発送　　毎月　計8,699件　　催告書発送　9月　11月　2月　　計2,375件
◆保険料還付処理　毎月　計7,557件

指標の達成状況

必要性・有効性

◆後期高齢者医療制度の安定した運営のための保険料徴収は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,879	2,656	0	1,223	68.47%
役務費	19,806	12,473	0	7,333	62.98%
委託料	19,120	17,444	0	1,676	91.23%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	15	0	0	15	0.00%
計	42,820	32,573	0	10,247	76.07%

決算額の主な内訳

◆役務費　12,473千円（保険料決定通知書等郵送費他）
◆委託料　17,444千円（保険料決定通知書等発送事務委託他）

効率性

◆執行率は76.0%だが、法令等により定められた事業であり、適正に実施している。
◆後期高齢者医療の被保険者はすべて高齢者であるため、丁寧な対応が必要であり、効率性のみを重視できない。
◆需用費と役務費についても、通知書作成や郵送料、収納手数料であり、これ以上の精査は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,997	17,733	-4,264
	物件費	34,063	32,573	-1,490
	うち委託料	16,785	17,444	659
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,941	985	-2,956
	その他	0	0	0
	小計 D	60,001	51,291	-8,710
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2	19	17
	その他	275	0	-275
	小計 E	277	19	-258
行政収支差額 H=E-D		-59,724	-51,272	8,452
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,724	-51,272	8,452
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	339	339
特別収支差額 M=L-K		0	339	339
当期収支差額 N=J+M		-59,724	-50,933	8,791
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：43.2%　令和4年度：36.5% ◆行政収入は保険料納付証明書発行手数料である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,293	985	-308
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,293	985	-308
その他	0	0	0
固定負債 S	14,598	9,690	-4,908
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,598	9,690	-4,908
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,891	10,675	-5,216
正味財産の部	-15,891	-10,675	5,216
正味財産の部 合計 U	-15,891	-10,675	5,216
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、適切に保険料を徴収するため継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	広域連合分賦金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	分担金及び負担金	項	広域連合負担金
	目	広域連合分賦金			事業	広域連合分賦金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療保険制度の安定した運営を図る。

【概要】
◆東京都後期高齢者医療広域連合に各種負担金を支払う。
①療養給付費負担金　②保険料負担金　③保険基盤安定負担金
④事務費負担金　⑤審査支払手数料負担金　⑥保険料未収金補填分負担金
⑦保険料所得割額減額分負担金　⑧葬祭費負担金　⑨還付未済額納付金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広域連合分賦金総額	千円	目標						東京都後期高齢者医療広域連合への負担金額総額
		実績	8,177,783	8,101,582	9,087,330			
療養給付費負担金	千円	目標						被保険者のうち１割および２割負担者の医療給付費に係る負担金の区負担額
		実績	2,816,247	2,743,403	3,035,228			
保険料負担金	千円	目標						被保険者から徴収した保険料に係る負担金の区負担額
		実績	4,398,724	4,415,720	5,029,204			
事務費負担金	千円	目標						東京都後期高齢者医療広域連合の運営に必要な人件費および事務費に係る負担金の区負担額
		実績	121,586	117,729	116,452			

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度においては、運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であり、法令や東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき負担金を負担することとなっている。金額については、広域連合で算定している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令、東京都後期高齢者医療広域連合規約等に定められたものであり、後期高齢者医療制度の安定した運営を図るために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	9,087,784	9,087,330	0	454	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,087,784	9,087,330	0	454	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　9,087,330千円（保険料負担金、療養給付費負担金他）

効率性

◆執行率は100%であり、適正に実施している。
◆東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に対し負担するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,025	3,020	-5
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,101,582	9,087,330	985,748
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	23,206	23,206
	賞与退職引当金繰入額	651	205	-446
	その他	0	0	0
	小計 D	8,105,258	9,113,761	1,008,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,545,447	5,085,179	539,732
	小計 E	4,545,447	5,085,179	539,732
行政収支差額 H=E-D		-3,559,811	-4,028,582	-468,771
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,559,811	-4,028,582	-468,771
特別費用 小計 K		0	2,495	2,495
特別収入 小計 L		0	74	74
特別収支差額 M=L-K		0	-2,421	-2,421
当期収支差額 N=J+M		-3,559,811	-4,031,003	-471,192
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：0.0% ◆行政収入は主に後期高齢者医療保険料である。 ◆行政収支の差は一般会計からの繰入金により充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		42,822	53,129	10,307
	収入未済	57,727	76,335	18,608
	不納欠損引当金	-14,905	-23,206	-8,301
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		42,822	53,129	10,307
流動負債 R		5,972	6,733	761
	還付未済金	5,762	6,528	766
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	210	205	-5
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,433	2,106	-327
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,433	2,106	-327
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		8,405	8,839	434
正味財産の部		34,417	44,290	9,873
正味財産の部 合計 U		34,417	44,290	9,873
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		42,822	53,129	10,307
特徴的事項				

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等で事業の実施が定められており、後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	後期高齢者健康診査事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	後期高齢者健康診査事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P70	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者の生活習慣病やフレイル状態の早期発見、また高齢者の健康を維持し、医療費の適正化につなげる。

【概要】
◆区内契約医療機関において後期高齢者医療制度の加入者に対し、問診、診察、計測、尿検査、血液検査を実施する。医師が必要と認めた場合は心電図、眼底検査も実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
後期高齢者健診受診率	%	目標	44	44	45	46	47	後期高齢者健診の受診率
		実績	38.5	39.1	40.7		令和 6年度	
後期高齢者健診受診者数	人	目標	18,800	18,920	19,800	20,200	26,000	後期高齢者健診の受診者数
		実績	15,409	15,821	16,885		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、地区医師会等に委託し、4月～1月を受診期間とする。
◆健診項目は、問診、診察、計測、尿検査、血液検査とし、医師が必要と判断した場合は心電図、眼底検査を追加する。
◆受診促進のため早得キャンペーンとして、8月までに受診し、応募した人のうち抽選で500人にカタログギフトを進呈した。

指標の達成状況

◆受診率については、令和元年度は41.7%であったものの、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあった。令和4年度も同様の傾向が続いており受診率目標を達成できていない。

必要性・有効性

◆高齢者の健康促進と生活習慣病予防、フレイル予防に有効であり、医療費適正化を推進するためにも必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,805	4,572	0	233	95.15%
役務費	7,800	6,827	0	973	87.52%
委託料	207,413	207,413	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	220,018	218,811	0	1,207	99.45%

決算額の主な内訳

◆役務費　　6,827千円（受診券等郵送費）
◆委託料　　207,413千円（健診経費）

効率性

◆執行率は99.4%と高く、区内契約医療機関と連携し、効率的に事業を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,051	6,041	-10
	物件費	202,620	218,811	16,191
	うち委託料	193,764	207,413	13,649
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,303	410	-893
	その他	0	0	0
	小計 D	209,974	225,262	15,288
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	108,572	115,855	7,283
	小計 E	108,572	115,855	7,283
行政収支差額 H=E-D		-101,402	-109,407	-8,005
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,402	-109,407	-8,005
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	147	147
特別収支差額 M=L-K		0	147	147
当期収支差額 N=J+M		-101,402	-109,260	-7,858
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.5%　令和4年度：2.9% ◆行政費用については、健診事業を委託にて実施しているため、委託料の占める割合が大きい。 ◆東京都後期高齢者医療広域連合から受託を受けて実施しており、行政収入はその委託料であるが、費用と収入の差が大きい。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	420	410	-10
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	420	410	-10
その他	0	0	0
固定負債 S	4,866	4,213	-653
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,866	4,213	-653
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,286	4,623	-663
正味財産の部	-5,286	-4,623	663
正味財産の部 合計 U	-5,286	-4,623	663
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆被保険者の健康的な生活を維持するとともに医療費の適正化を図るため、本事業は必要不可欠である。
◆受診率向上のため、事業周知の手法等を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人間ドック助成事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	人間ドック助成事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、品川区国民健康保険・後期高齢者医療制度人間ドック受診助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者の自発的な健康保持・増進を図ることで区民の健康寿命延伸を促進し、増大し続ける医療費の削減につなげていく。また、受診結果を後期高齢者健康診査事業に提供することで、健診受診率の向上を図る。
【概要】
◆対象者は次の①～③の全ての条件を満たす東京都後期高齢者医療制度の被保険者
①同一年度内に後期高齢者健康診査を受診していないこと
②保険料の未納がないこと
③自己負担で後期高齢者健康診査の検査項目を含む人間ドック等を受診し受診結果を提出することに同意すること
◆受診にかかる費用をを助成する。（上限8千円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人間ドック費用の助成人数	人	目標						助成を決定した人数
		実績	132	151	216			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請人数216人に対し、全員に助成を行った。
◆事業の案内チラシを作成し、後期高齢者健康診査の受診券に同封することで事業内容の周知を図った。
◆案内チラシ、パンフレット、申請書を国保医療年金課窓口、各地域センター、各保健センターで配布した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆自費で人間ドック等を受診する被保険者に対し助成を行うことで、被保険者の自発的な健康保持・増進を図る。
◆受診結果を後期高齢者健康診査に提供することで、健診受診率の向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	145	132	0	13	90.73%
役務費	6	1	0	5	14.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,760	1,720	0	40	97.75%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,911	1,853	0	58	96.96%

決算額の主な内訳

◆需用費　132千円（人間ドック助成事業チラシ）
◆役務費　1千円（郵送不備対応のための後納郵便料金）
◆負担金補助及び交付金　1,720千円（人間ドック助成金）

効率性

◆執行率は96.9%と高く、助成金申請件数を適切に見込み、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,025	3,020	-5
	物件費	108	132	24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,206	1,720	514
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	205	-446
	その他	0	0	0
	小計 D	4,990	5,077	87
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	559	1,117	558
	小計 E	559	1,117	558
行政収支差額 H=E-D		-4,431	-3,960	471
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,431	-3,960	471
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	74	74
特別収支差額 M=L-K		0	74	74
当期収支差額 N=J+M		-4,431	-3,886	545
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：73.7%　令和4年度：63.5% ◆事務は職員が実施しているため、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆行政収入については東京都後期高齢者医療広域連合から支払われた健康診査委託料である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		210	205	-5
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	210	205	-5
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,433	2,106	-327
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,433	2,106	-327
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,643	2,311	-332
正味財産の部		-2,643	-2,311	332
正味財産の部 合計 U		-2,643	-2,311	332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業を実施することにより、被保険者の自発的な健康保持・増進につなげる。
◆高齢の被保険者に対する事業の周知方法や申請方法に関して、事業の改善・見直しを検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	後期高齢者歯科健診事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	後期高齢者歯科健診事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P68	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健全な口腔機能を保ち誤嚥性肺炎などの疾病予防や唾液分泌の向上による消化吸収の促進を図る。またフレイル評価を合わせて実施し健康寿命の延伸を目指す。

【概要】
◆後期高齢者医療制度加入者で、年度末年齢76歳～80歳の被保険者を対象に地区歯科医師会に委託し一般口腔内診査、口腔機能評価、フレイル評価を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
後期高齢者歯科健診受診率	%	目標	19	13	14	15	16	後期高齢者歯科健診の受診率
		実績	10.6	9.8	9.6		令和 6年度	
後期高齢者歯科健診受診者数	人	目標	2,000	2,210	2,220	2,480	4,100	後期高齢者歯科健診の受診者数
		実績	959	1,463	1,440		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆年度末年齢76歳～80歳の被保険者を対象に、地区歯科医師会に委託し、6月～1月を受診期間として一般口腔内検査、口腔機能評価、フレイル評価を実施する。
◆受診者には、介護予防に関する資料を提供し、フレイル予防につなげている。

指標の達成状況

◆令和元年度事業開始であるが、対象者の年齢を拡大していた中で、新型コロナウイルス感染症が流行し、医療機関への受診控えもあり、受診率が伸びていない。今後は広く事業周知に努め受診率の向上を目指す。

必要性・有効性

◆高齢者のフレイル予防については医療費や介護給付費を抑制するためにも必要である。今後は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むうえで必要かつ有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,634	1,991	0	643	75.59%
役務費	2,471	2,149	0	322	86.98%
委託料	15,547	14,680	0	867	94.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	20,652	18,821	0	1,831	91.13%

決算額の主な内訳

◆役務費　　2,149千円（受診券等郵送費）
◆委託料　　14,680千円（健診経費）

効率性

◆執行率は91.1%と高いが、さらなる健診受診率向上のための効果的な周知・啓発が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,025	3,020	-5
	物件費	19,137	18,821	-316
	うち委託料	14,784	14,680	-104
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	0	-70
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	205	-446
	その他	0	0	0
小計 D		22,883	22,046	-837
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,882	2,837	-45
小計 E		2,882	2,837	-45
行政収支差額 H=E-D		-20,001	-19,209	792
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,001	-19,209	792
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	74	74
特別収支差額 M=L-K		0	74	74
当期収支差額 N=J+M		-20,001	-19,135	866
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：16.1%　令和4年度：14.6% ◆行政費用については、健診事業を委託にて実施しているため、委託料の占める割合が大きい。 ◆一部事業費は、東京都後期高齢者医療広域連合からの補助金収入を充当している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	205	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	205	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	2,433	2,106	-327
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,433	2,106	-327
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,643	2,311	-332
正味財産の部	-2,643	-2,311	332
正味財産の部 合計 U	-2,643	-2,311	332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆歯の健康とフレイルには関連性が認められており、フレイル予防が効果的な年齢を対象に歯科健診およびフレイル評価を実施することで、フレイル傾向の早期発見、予防を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	葬祭費					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保険給付費	項	葬祭費
	目	葬祭費			事業	葬祭費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 品川区後期高齢者医療葬祭費の支給に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度の被保険者が死亡し、葬儀を行った喪主に対し支給する。葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

【概要】
◆申請により被保険者1人につき7万円支給する。葬儀の日の翌日から2年以内の申請が必要。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給件数	件	目標						葬祭費支給件数
		実績	2,135	2,295	2,410			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者が死亡したとき、葬儀をおこなった方（喪主）に対して、申請により葬祭費を支給する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託に関する要綱に基づき実施している。
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	196,350	168,700	0	27,650	85.92%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	196,350	168,700	0	27,650	85.92%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　168,700千円（葬祭費の支給）

効率性

◆適正に執行しているが、被保険者の死亡により発生する支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,840	4,833	-7
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	172,350	168,700	-3,650
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,042	328	-714
	その他	0	0	0
	小計 D	178,232	173,861	-4,371
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	120,513	132,200	11,687
	小計 E	120,513	132,200	11,687
行政収支差額 H=E-D		-57,719	-41,661	16,058
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,719	-41,661	16,058
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	118	118
特別収支差額 M=L-K		0	118	118
当期収支差額 N=J+M		-57,719	-41,543	16,176

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.3%　令和4年度：3.0%
◆葬祭費支給業務であるため、補助費の割合が大きい。
◆1件あたり7万円支給しているが、そのうち5万円は東京都後期高齢者医療広域連合からの交付金を充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	336	328	-8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	336	328	-8
その他	0	0	0
固定負債 S	3,893	3,370	-523
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,893	3,370	-523
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,229	3,698	-531
正味財産の部	-4,229	-3,698	531
正味財産の部 合計 U	-4,229	-3,698	531
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	過誤納保険料還付金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険料還付金			事業	過誤納保険料還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区後期高齢者医療に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に納付があった保険料について過誤納が生じた場合に還付する。

【概要】
◆後期高齢者医療保険料の過誤納が発生した場合、保険料を還付する。
◆口座振替登録者については、還付決定通知と保険料額変更通知をあわせて送付し、登録口座あて返還する。
◆口座振替以外の者については、還付決定通知と保険料額変更通知および過誤納金還付請求書兼領収書をあわせて送付。
◆返送された請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
過誤納保険料還付金	円	目標						後期高齢者医療保険料過誤納金還付額の総額
		実績	7,185,900	5,385,800	6,549,700			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆納付があった保険料について過誤納が生じた場合に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられているため。
◆保険料についての過誤納が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,000	6,550	0	1,450	81.87%
計	8,000	6,550	0	1,450	81.88%

決算額の主な内訳
◆その他　6,550千円（過誤納保険料還付金）

効率性
◆執行率は81.8%と高いが、後期高齢者医療保険料に過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,025	3,020	-5
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,386	6,550	1,164
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	205	-446
	その他	0	0	0
	小計 D	9,062	9,775	713
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6,238	6,537	299
	小計 E	6,238	6,537	299
行政収支差額 H=E-D		-2,824	-3,238	-414
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,824	-3,238	-414
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	74	74
特別収支差額 M=L-K		0	74	74
当期収支差額 N=J+M		-2,824	-3,164	-340

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：40.6%　令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、保険料賦課額が遡及して変更になったことにより、東京都後期高齢者医療広域連合から支払われた返還金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	210	1,069	859
還付未済金	0	864	864
特別区債	0	0	0
賞与引当金	210	205	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	2,433	2,106	-327
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,433	2,106	-327
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,643	3,175	532
正味財産の部	-2,643	-3,175	-532
正味財産の部 合計 U	-2,643	-3,175	-532
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められており、過誤納が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため継続する。

(2)最終評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保険料還付加算金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険料還付加算金			事業	保険料還付加算金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方税法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保険料を還付するにあたり、還付加算金が生じた場合等に支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保険料還付加算金	円	目標						後期高齢者医療保険料還付加算金の総額
		実績	0	0	10,900			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆納付があった保険料について還付加算金が生じた場合に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆保険料についての還付加算金が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	30	11	0	19	36.33%
計	30	11	0	19	36.67%

決算額の主な内訳

◆その他　11千円（保険料還付加算金）

効率性

◆執行率は36.6%と低いが、後期高齢者医療保険料に過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,210	1,208	-2
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	11	11
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	261	82	-179
	その他	0	0	0
	小計 D	1,471	1,301	-170
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	11	11
	小計 E	0	11	11
行政収支差額 H=E-D		-1,471	-1,290	181
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,471	-1,290	181
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	29	29
特別収支差額 M=L-K		0	29	29
当期収支差額 N=J+M		-1,471	-1,261	210
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：99.2% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆還付加算金となる補助費については、同額が東京都後期高齢者広域連合から支払われている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	82	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	82	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	973	843	-130
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	973	843	-130
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,057	925	-132
正味財産の部	-1,057	-925	132
正味財産の部 合計 U	-1,057	-925	132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	景観まちづくり推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	景観まちづくり推進事業		
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	景観担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P50	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画	P51	実施計画事業	旧東海道品川宿の歴史を伝える景観整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区景観計画
根拠法令要綱	景観法、品川区景観条例、品川区景観計画、社会資本整備総合交付金交付要綱、品川区旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区景観計画に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを行う。
【概要】
◆大規模な建築計画に対し、事前相談の段階で、品川区景観条例に基づく景観審議会を開催して意見聴取を行い、事業主に指導・助言をすることにより、適切な景観誘導を行う。
◆旧東海道品川宿地区、天王洲地区などの重点地区において、地元の景観まちづくりに精通した景観アドバイザー等により、事業主に建築計画の助言をし、地域特有の景観誘導を行う。
◆国の補助制度である「街なみ環境整備事業」については、令和5年度は第三期整備計画（令和4年度～令和8年度）に基づく補助制度を活用し、引き続き旧東海道にふさわしい街なみづくりの修景費用の一部を助成する。
◆地域の歴史的、景観資源である旧東海道品川橋旧交通詰所の修景工事を行い、地域の景観、観光拠点として活用していく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
景観審議会開催	回	目標	6	6	6	6	6	景観審議会の開催回数
		実績	5	5	6		令和 5年度	
品川区景観計画に基づく届出	件	目標	25	25	25	25	25	品川区景観計画に基づく届出件数（景観アドバイザー制度適用件数）
		実績	21	20	16		令和 5年度	
街なみ環境整備事業補助金実績	件	目標	5	5	5	5	5	旧東海道の街なみ環境整備事業における補助対象事業の件数
		実績	3	2	3		令和 5年度	
旧東海道等沿道の修景実績	%	目標	15	16	17	18	24	旧東海道等沿道両側延長（約６ｋｍ）に対し、街なみ環境整備の補助金事業を活用した敷地の間口延長割合
		実績	15	16	17		令和11年度	

取組内容・実績

◆景観条例に基づく景観審議会を年6回開催し、7件の計画に対し地域特性に応じた適切な景観誘導を行った。
◆旧東海道品川宿周辺は品川区景観計画の届出対象となっており、16件であった。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、修景に寄与した取り組みの費用に対し助成を行った。
◆旧東海道等沿道の修復実績は、17件であり、旧東海道品川宿周辺の建設等計画を景観計画に沿うように誘導した。
◆景観届出件数実績（区内全域）：令和2年102件、令和3年114件、令和4年97件（参考）

指標の達成状況

◆景観審議会については、当初計画どおり6回実施した。
◆品川区景観計画に基づく届出については、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆旧東海道等沿道の修復実績は、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆区全体での景観計画に基づく届出は、対象工事である新築工事のみならず、外壁改修等の届出も必要である旨の周知を進めてきた結果、届出が増加した。

必要性・有効性

◆景観法に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを計画的に進めていくことが必要である。
◆特に旧東海道品川宿の補助金事業は、区のみならず、日本の価値ある歴史景観として当時の面影を維持、復元し、その歴史性を未来につなげ、観光スポットとして発展させていくうえで必要である。
◆旧東海道品川宿地区や天王洲地区などの重点地区化による取組みは、住民や事業者、行政がそれぞれの役割のもと、地域の目指すべき景観まちづくりの方向性を共有し、連携を図りながら魅力あるまちとしてさらに発展させていくために有効である。
◆旧東海道品川宿地区の景観アドバイザー制度の事業継続のため、景観アドバイザーの後継者の育成について取組みを行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	932	527	0	405	56.56%
役務費	888	462	0	426	52.03%
委託料	5,258	5,257	0	1	99.98%
使用料及び賃借料	154	132	0	22	85.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	510	0	6,490	7.29%
その他	2,528	1,504	0	1,024	59.49%
計	16,760	8,392	0	8,368	50.07%

決算額の主な内訳

◆委託料 5,257千円（景観アドバイザー委託、旧東海道品川宿第二期整備計画事後評価委託）

効率性

◆執行率は50%に留まり、交付金事業に関する相談はあったが、申請が少なく執行率が上がらなかった。令和5年度以降はこれを踏まえた事業計画の検討を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,635	21,930	-1,705
	物件費	11,642	6,396	-5,246
	うち委託料	10,403	5,257	-5,146
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,072	1,009	-63
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,253	3,298	45
	その他	0	0	0
	小計 D	39,602	32,633	-6,969
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	337	255	-82
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	0	-2
	小計 E	339	255	-84
行政収支差額 H=E-D		-39,263	-32,378	6,885
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,263	-32,378	6,885
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,263	-32,378	6,885
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：67.9%　令和4年度：77.3% ◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆令和3年度で終了した「街なみ環境整備事業」の第二期整備計画事後評価に係る委託料を令和4年度には要しなかったため、物件費（委託料）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,202	1,430	228
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	1,430	228
その他	0	0	0
固定負債 S	12,113	14,262	2,149
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,113	14,262	2,149
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,315	15,692	2,377
正味財産の部	-13,315	-15,692	-2,377
正味財産の部 合計 U	-13,315	-15,692	-2,377
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆景観法に基づき平成23年4月より景観行政団体となり、地域特性に応じたより良い景観まちづくりを行っている。まちづくりは長期に渡るため、引き続き地域ごとの特性に応じたより良い景観まちづくりを行っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆交付金事業に関する周知啓発を行い、より効果的な実施に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市計画審議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	都市計画審議会経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	150	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法、品川区都市計画審議会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都市計画法の規定に基づき、品川区都市計画審議会を設置し、都市計画行政の円滑な運営を図る。
【概要】
①審議会委員（17人）
　◆学識経験者　　8人
　◆区議会議員　　7人
　◆関係行政機関職員　2人
②審議内容（区長の諮問に応じた審議）
　◆品川区が定める都市計画に関すること
　◆品川区以外が定める都市計画に関すること
　◆その他区長が都市計画上必要と認める事項に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都市計画審議会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4	都市計画審議会を開催した回数
		実績	2	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区都市計画審議会を4回開催し、東京都市計画地区計画の変更や東京都市計画高度地区の変更など、23件の審議事項について答申を受け、都市計画変更等を行った。また、品川区まちづくりマスタープランの改定案や新たな防火制度の導入区域拡大について、報告を行った。

指標の達成状況

◆都市計画審議会の開催回数については、審議が必要な案件がある年には、目標どおりの実績となっている。

必要性・有効性

◆品川区都市計画審議会は、都市計画法の規定に基づき設置する機関であり、都市計画行政の円滑な運営を図るため必要である。
◆都市計画を定めるときは、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者、区議会議員、区民などから構成される審議会の調査審議を経て決定する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	36	0	26	57.47%
役務費	150	115	0	35	76.49%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,111	1,003	0	108	90.29%
計	1,323	1,153	0	170	87.23%

決算額の主な内訳

◆その他　956千円（都市計画審議会報酬）

効率性

◆執行率は87%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆都市計画審議会を円滑に運営するなど、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,944	19,310	2,366
	物件費	222	197	-25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,342	2,851	509
	その他	0	0	0
	小計 D	19,508	22,358	2,850
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,508	-22,358	-2,850
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,508	-22,358	-2,850
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,508	-22,358	-2,850
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.9%　令和4年度：99.1% ◆都市計画審議会の運営に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		865	1,216	351
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	865	1,216	351
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,721	12,479	3,758
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,721	12,479	3,758
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,586	13,695	4,109
正味財産の部		-9,586	-13,695	-4,109
正味財産の部 合計 U		-9,586	-13,695	-4,109
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆都市計画行政の円滑な運営を図るため、本事業は継続的に実施すべきである。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民の自主的なまちづくりへの支援					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	区民の自主的なまちづくりへの支援
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区まちづくり推進要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の自主的なまちづくり活動を支援することにより、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指す。
【概要】
①まちづくり補助金交付事業
◆まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部補助
②活動支援業務
◆まちづくり専門家による、まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり補助金交付事業	件	目標	10	9	8	8	8	まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部を補助した件数
		実績	3	2	4		令和11年度	
活動支援業務	件	目標	4	3	2	2	2	まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応件数
		実績	0	1	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆まちづくり活動を推進している「品川駅南地域の未来を創る推進協議会、西大井一丁目南地区まちづくり協議会、西大井二丁目地区まちづくり協議会、西五反田二丁目地区再開発協議会」の4団体に対して、運営等に関して必要な経費の一部補助を行った。

指標の達成状況

◆まちづくり補助金交付事業および活動支援業務については、共に目標を下回る数値となった。
◆まちづくり補助金交付事業は、毎年申請があり区民による自主的なまちづくりの取組みが行われている。
◆活動支援業務は、申請件数は少ないもののまちづくりに関する知見が必要な際に活用されている。

必要性・有効性

◆まちづくり活動による地区の魅力・価値の向上を図るため、地域が主体的にまちを育てるエリアマネジメント活動を支援していく必要がある。
◆地域のまちづくり機運に応じて専門家派遣や補助金交付などの支援を行うことで、区民の自主的なまちづくり活動の促進が期待できる。
◆区民の自主的なまちづくり活動を援助することにより、地域特性に応じた生活環境の改善および都市機能の更新を促進し、活力ある緑豊かな住みよいまちづくりの実現が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	0	0	20	0.00%
役務費	2	0	0	2	24.50%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	286	0	514	35.75%
その他	207	0	0	207	0.00%
計	1,029	286	0	743	27.79%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　286千円（まちづくり補助金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は35.75%と低いが、区民からの申請によるものであるため年度によって執行率が異なる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,222	4,370	-1,852
	物件費	3	0	-3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	235	286	51
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	911	679	-232
	その他	0	0	0
	小計 D	7,371	5,335	-2,036
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,371	-5,335	2,036
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,371	-5,335	2,036
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,371	-5,335	2,036
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：96.8%　令和4年度：94.6% ◆補助金申請の受付等を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	337	290	-47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	337	290	-47
その他	0	0	0
固定負債 S	3,392	2,971	-421
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,392	2,971	-421
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,729	3,261	-468
正味財産の部	-3,729	-3,261	468
正味財産の部 合計 U	-3,729	-3,261	468
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の自主的なまちづくり活動を支援することにより、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指すために事業は継続すべきだが、執行率を鑑み、助成回数の減等について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	まちづくりマスタープラン改定検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	まちづくりマスタープラン改定検討経費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	150	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法、品川区住宅基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区まちづくりマスタープランの策定から10年が経過し、これまでのまちづくりの進展状況の確認や検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や技術革新の進展、顕在化する新たな課題へ対応していくため、令和2年に策定した品川区長期基本計画との整合を図りながら、本計画の改定を行う。

【概要】
◆まちづくりマスタープラン改定業務委託
◆品川区まちづくりマスタープラン改定委員会運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区まちづくりマスタープランの改定	%	目標		50	100			品川区まちづくりマスタープランの改定進捗率
		実績		50	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区まちづくりマスタープランについて、「目指すまちのすがた」や「分野別まちづくり方針」の素案、「地区別まちづくり方針」の骨子案に関してパネルを展示し、オープンハウス型説明会を実施した。
◆改定素案について、区民の方々からの意見を広く募集するため、パブリックコメントを実施した。
◆改定案について、品川区都市計画審議会に報告した。

指標の達成状況

◆学識経験者、区内関係団体および公募区民等による改定委員会を開催し、品川区まちづくりマスタープランを改定した。

必要性・有効性

◆品川区まちづくりマスタープランは、まちの将来像や目指すべき方向性、まちづくりの方針や取り組みの考え方を示す計画である。
◆区民、事業者、行政などの多様な主体が共有し、連携してまちの将来像を実現するための指針としての役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,594	1,424	0	170	89.33%
役務費	183	182	0	1	99.55%
委託料	24,840	24,793	0	47	99.81%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,261	981	0	280	77.80%
計	27,878	27,380	0	498	98.21%

決算額の主な内訳

◆委託料　24,793千円（「品川区まちづくりマスタープラン」改定業務委託、「品川区まちづくりマスタープラン」イラスト作成業務）
◆令和3～4年度の2か年で改定を行い、令和4年度は令和3年度よりも改定に係る業務量が増加したため、物件費（委託料）が大きく増加している。

効率性

◆執行率は98%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区まちづくりマスタープラン改定業務委託については、簡易型プロポーザル方式により事業者を決定し効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,889	6,118	-2,771
	物件費	13,727	26,399	12,672
	うち委託料	13,409	24,793	11,384
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	658	981	323
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,301	950	-351
	その他	0	0	0
	小計 D	24,575	34,448	9,873
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,575	-34,448	-9,873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,575	-34,448	-9,873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,575	-34,448	-9,873
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：41.5%　令和4年度：20.5% ◆「品川区まちづくりマスタープラン」の改定業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和3～4年度の2か年で改定を行い、令和4年度は改定に係る業務量が増加したため、物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	405	-76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	405	-76
その他	0	0	0
固定負債 S	4,845	4,160	-685
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,845	4,160	-685
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,326	4,565	-761
正味財産の部	-5,326	-4,565	761
正味財産の部 合計 U	-5,326	-4,565	761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和4年3月に「品川区まちづくりマスタープラン」を改定・公表し、事業が完了した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	やさしいまちづくり整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	やさしいまちづくり整備費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P62	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P56	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、品川区鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆高齢者や障害者などを含み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自由に行動できる環境と、やさしくふれあいに満ちたまちづくりが求められる。これまで進めてきたハード、ソフトの施策をより充実し、地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりの推進をめざす。
【概　要】
◆区内鉄道駅においてバリアフリー化を図るため、エレベーターや可動式ホーム柵の整備にかかる費用の一部について助成を行う。
◆「しながわお休み石構想」に基づき、少し足腰の弱った高齢者などがまちを歩くときに、腰をおろしてひと休みできるものとして、また街のサイン的要素もあわせ周囲の景観にも調和するものとして、お休み石の設置および計画的な維持・修繕を行う。
◆「大井町駅周辺」「旗の台駅周辺」において、バリアフリー計画および特定事業計画を策定している。特定事業の進捗を確認し、特定事業計画の更新(改定)を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
可動式ホーム柵の整備状況	%	目標	63	65	65	73	100	区内鉄道駅の可動式ホーム柵の整備率
		実績	63	65	65		令和17年度	
大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業	件	目標	18	18	18	18		大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業調査依頼件数
		実績	18	18	18			
しながわお休み石設置・維持管理	基	目標	40	40	40	38		しながわお休み石の座面取替等の件数
		実績	42	46	43			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆可動式ホーム柵の整備状況については、区内40駅中21駅が整備されている。令和3年度に、りんかい線品川シーサイド駅の可動式ホーム柵の整備を行った。
◆鉄道駅エレベーター整備助成については、ＪＲ山手線目黒駅1基を行った。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、調査依頼18件を行った。
◆しながわお休み石の設置・維持管理について、座面取替等43基を行った。

指標の達成状況

◆鉄道駅のバリアフリー化助成については、毎年申請があり鉄道駅のバリアフリー化に貢献している。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、関係箇所へ毎年依頼を行い更新作業を確実に行っている。
◆しながわお休み石設置・維持管理については、設置状況に応じて工事を発注し維持管理作業を確実に行っている。
◆ホームドア整備状況（令和4年度末現在）
◆区内鉄道駅　40駅
◆整備済み　26駅（65%）固定式含む
◆未整備　14駅

必要性・有効性

◆高齢者や障害者などを含む誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境のために、本事業は必要不可欠である。
◆お休み石については、主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	15	8	0	7	52.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,573	6,160	0	413	93.72%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,000	7,416	0	2,584	74.16%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	16,588	13,584	0	3,004	81.89%

決算額の主な内訳

◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：18.2%
◆工事請負費　6,160千円（しながわお休み石の設置・補修工事）
◆負担金補助及び交付金　7,416千円（鉄道駅エレベーター整備助成）

効率性

◆役務費については、成果物を電子ファイルで送付を行うことで、ペーパーレス化を図った。
◆工事請負費の執行率も93.7%と高く、効率的な予算執行を行っている。
「しながわお休み石」座面取替等工事については、できるだけ同タイプのお休み石を修繕対象とし、また、工事箇所を集約させることで経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,444	2,622	-1,822
	物件費	15	8	-7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	407	-244
	その他	177,805	13,576	-164,229
	小計 D	182,915	16,613	-166,302
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	85,921	3,708	-82,213
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	85,921	3,708	-82,213
行政収支差額 H=E-D		-96,994	-12,905	84,089
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-96,994	-12,905	84,089
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-96,994	-12,905	84,089
特徴的事項	◆区内鉄道駅におけるエレベーターの整備の助成や、お休み石の維持補修工事を行ったため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		240	174	-66
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	240	174	-66
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,423	1,783	-640
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,423	1,783	-640
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,663	1,957	-706
正味財産の部		-2,663	-1,957	706
正味財産の部 合計 U		-2,663	-1,957	706
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりの推進に必要な事業であり、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中高層建築物開発指導					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	中高層建築物開発指導
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	景観担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物等の建設に関する開発環境指導要綱　/　品川区ワンルーム形式等集合建築物に関する指導要綱　/　品川区における建築物等の福祉に関する整備要綱　/　歩道状スペース等の連続化支援事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な都市空間と住環境の形成を図る。
【概要】
◆要綱に基づき、一定規模以上の建設事業について、建築確認申請前に良好な住環境につながる整備について協議を行う。
協議内容は、共用スペース、憩いの場の確保、緑化の促進、雨水対策、震災対策用防火水槽の設置などである。
ワンルームマンションでは、ファミリータイプの住戸設置、駐輪場の設置、荷捌き等に有効な駐車スペース確保なども協議対象としている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開発環境指導要綱協議件数	件	目標	100	100	100	100		開発環境指導要綱協議に基づく協議件数
		実績	86	64	70			
隣接する歩道状スペース等を連続化させるための補助金申請件数	件	目標		3	3	2		歩道状スペース等の連続化支援事業補助申請件数
		実績		1	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆開発環境指導要綱協議により、9割以上の事業において、品川区と協議・協定を結び良好な住環境整備の指導を行った。
◆急増している投資系マンションでは、区と協定を締結するケースが多いため、協力を得ることができている。
◆指導要綱により協定を締結した事業の現在の権利者が、隣接する共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるための塀の撤去等の工事を行う場合、その工事費の一部を補助金により支援する。

指標の達成状況

◆開発環境指導要綱協議件数については、70件であり目標を下回った。
◆昨年度、申請の相談件数は3件あったが申請、交付は0件であった。

必要性・有効性

◆開発環境指導要綱に基づく事業は長期にわたり実施しており、多くの事業が要綱の内容に沿った形で整備を実施している。
◆隣接する所有者が異なっている共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるため、共用スペース（歩道状スペース等）の上にある戸境壁を撤去する必要がある。しかし、先行して完了している物件側にて費用を捻出することが困難なため、戸境壁を撤去できないケースが多く見受けられることから、この事案を解消するために当該事業を継続させる必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	445	320	0	125	71.88%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,200	0	0	1,200	0.00%
その他	91	0	0	91	0.00%
計	1,736	320	0	1,416	18.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　320千円（開発環境指導要綱冊子他印刷費・コピー代）

効率性

◆交付金事業の申請がなく執行率が上がらなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,777	6,959	-2,818
	物件費	211	320	109
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	400	0	-400
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,431	1,126	-305
	その他	0	0	0
	小計 D	11,819	8,405	-3,414
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,819	-8,405	3,414
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,819	-8,405	3,414
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,819	-8,405	3,414
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：94.8%　令和4年度：96.2% ◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	529	503	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	529	503	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	5,330	4,754	-576
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,330	4,754	-576
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,859	5,257	-602
正味財産の部	-5,859	-5,257	602
正味財産の部 合計 U	-5,859	-5,257	602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆隣接する所有者が異なっている共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるため、共用スペース（歩道状スペース等）の上にある戸境壁を撤去する必要がある。しかし、先行して完了している物件側にて費用を捻出することが困難なため、戸境壁を撤去できないケースが多く見受けられることから補助金制としたが、実際には補助金を利用されないため、事業縮小の方向で見直しをする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	自転車活用推進計画策定検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	自転車活用推進計画策定検討経費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P110	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自転車活用推進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自転車活用推進法の規定に基づき、「品川区自転車活用推進計画」を策定し、区内の地域特性に応じた自転車活用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【概要】
◆自転車活用推進計画策定検討業務
◆自転車活用推進計画委員会運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区自転車活用推進計画の策定	%	目標			50	100	100	品川区自転車活用推進計画の策定進捗率
		実績			50		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民等の自転車利用実態、利用意識および今後の利用意向等を把握するため、自転車利用に関するアンケート調査を実施し、自転車利用における課題を抽出するとともに、計画の方向性について検討を行った。
◆計画策定にあたり、自転車活用に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた幅広い意見を聴くため、自転車活用推進計画策定協議会を開催した。

指標の達成状況

◆自転車活用に関する現状整理・分析、区民意識・意向の把握、自転車ネットワーク路線の検討、自転車活用推進に関する方針の設定を行い、自転車活用推進計画の骨子案を作成した。

必要性・有効性

◆自転車は、手軽で便利に利用できる移動手段として、生活の様々な場面で利用されている一方で、自転車が関与する交通事故や歩行者とのトラブル、駅周辺等における自転車の放置など問題が生じているため、対応が必要である。
◆自転車で安全・快適に道路を通行できるよう、自転車ネットワーク路線を検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	210	92	0	118	43.58%
役務費	132	43	0	89	32.42%
委託料	9,800	9,790	0	10	99.90%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	484	172	0	312	35.57%
計	10,626	10,096	0	530	95.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,790千円（品川区自転車活用推進計画策定業務委託）
◆その他　　172千円（品川区自転車活用推進計画策定協議会委員謝礼他）

効率性

◆執行率は、95%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区自転車活用推進計画策定業務委託については、簡易型プロポーザル方式により事業者を決定し効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,622	2,622
	物件費	0	9,926	9,926
	うち委託料	0	9,790	9,790
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	170	170
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	407	407
	その他	0	0	0
小計 D		0	13,125	13,125
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-13,125	-13,125
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,125	-13,125
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,125	-13,125
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：23.1% ◆品川区自転車活用推進計画策定業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	174	174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	174	174
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,783	1,783
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,783	1,783
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,957	1,957
正味財産の部	0	-1,957	-1,957
正味財産の部 合計 U	0	-1,957	-1,957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度末に「品川区自転車活用推進計画」を策定・公表し、事業が完了する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域交通検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	地域交通検討経費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画	P164	実施計画事業	コミュニティバスの導入
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区地域公共交通基本方針ほか
根拠法令要綱	道路運送法、道路運送法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆区内の公共交通網を補完し、近くに鉄道駅やバス停がないような地域の交通利便性の向上等を図る。
【概　要】
◆コミュニティバスは、3つの候補ルートの中から、導入効果の最も高い大井ルートにおいて令和4年3月末より試行運行を開始した。
◆大井ルートの試行運行は、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、3年目（令和6年度）の実績（判断基準：収支率50%以上）に基づき、本格導入、見直し(廃止含む)等について判断を行う。
◆利用実績や利用ニーズに基づく運行ルートの見直し・改善、他ルートへの導入を含めた区内における地域公共交通事業全体の評価・検討等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標		1,300	120,000	188,000	390,000	コミュニティバス年間利用者数（延べ）
		実績		1,568	193,978		令和11年度	
運行路線数	路線	目標		1	1	1	2	コミュニティバス運行路線数（累計）
		実績		1	1	1	令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区では初となるコミュニティバスを、令和4年3月28日より、西大井駅と大森駅を結ぶ区間で試行運行を開始した。
◆令和4年8月9日に地域公共交通会議を開催し、しなバスのダイヤ改正（案）について審議を行い、10月1日より30分間隔から20分間隔へ短縮した。
◆西大井循環区間については、複数回にわたり警視庁と協議を行ったが、警視庁が指摘する車両制限令の道路幅員を満たせない区間が長大であるため、車両の小型化等による導入検討を継続している。

指標の達成状況

◆利用者数については、指標より高い実績となっているが、その半数近くがシルバーパス利用者である。本格導入の判断基準を収支率50%以上としているが、シルバーパス利用者を除いた場合は29%、シルバーパス利用者を含めた場合は59.7%である。
◆運行路線数については、令和4年度において1路線となっており（指標達成）、現行ルートの利用状況等を見極めながら、今後、他のルートについて検討を進めていく。

必要性・有効性

◆区内の公共交通は他区と比較しても利便性が高い状況にあり、世論調査の結果でも区の魅力の一つとなっている。
◆一方でバス停からやや距離のある地域や、バスの本数が少ない地域、道路幅員等の関係で大型バスが通行できない地域も存在している。そのため、区内の公共交通のネットワークを補完し、交通利便性のさらなる向上を図るためコミュニティバス導入に向けた検討を行った。
◆コミュニティバスを運行し、交通利便性の向上を図ることで、高齢者等の外出機会の創出に寄与しており、令和4年度実施したアンケートでも行動範囲が広がった等の好意的な意見をいただいている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	113	55	0	58	48.66%
役務費	140	42	0	98	29.71%
委託料	10,600	10,206	0	394	96.28%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,000	0	0	1,000	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	68,435	65,389	0	3,046	95.55%
その他	612	180	0	432	29.47%
計	80,900	75,871	0	5,029	93.78%

決算額の主な内訳

◆委託料　10,206千円（コミュニティバス運行支援業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　65,389千円（コミュニティバス運行事業補助金）

効率性

◆全体で約94%の執行率となっており、比較的効率的な予算執行となっている。
◆工事請負費は、バス停の破損等に伴う維持管理費であるが、令和4年度において特段修理の必要がなかったため、執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,444	18,354	-2,090
	物件費	6,880	10,311	3,431
	うち委託料	6,644	10,206	3,562
	維持補修費	10,577	0	-10,577
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,550	65,561	62,011
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,992	2,851	-141
	その他	4,722	0	-4,722
	小計 D	49,165	97,077	47,912
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-49,165	-97,077	-47,912
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,165	-97,077	-47,912
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,165	-97,077	-47,912

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：47.7%　令和4年度：21.8%
◆コミュニティバス運行事業への補助金により、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。また、コミュニティバス運行支援業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,106	1,216	110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,106	1,216	110
その他	0	0	0
固定負債 S	11,144	12,479	1,335
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,144	12,479	1,335
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,250	13,695	1,445
正味財産の部	-12,250	-13,695	-1,445
正味財産の部 合計 U	-12,250	-13,695	-1,445
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆試行運行期間においては、利用者アンケートや連絡会の開催などにより、利用者や地域の意見や要望等を把握し、運行改善策について検討・実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	立会川・勝島地区まちづくり検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	立会川・勝島地区まちづくり検討経費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P54	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P53	実施計画事業	立会川・勝島地区まちづくりビジョンの推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	立会川・勝島地区まちづくりビジョン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「立会川・勝島地区まちづくりビジョン」に基づき、勝島運河や立会川等の豊かな水辺環境、旧東海道の歴史的資源、大井競馬場、商店街等の地域資源を活かしたまちづくりを進める。

【概要】
◆しながわ花海道都市計画図書等作成業務委託
　①基本設計
　②都市計画図書の作成
　③測量

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ花海道水辺広場の整備（修景）	%	目標		30	50		100	しながわ花海道水辺広場の整備事業の進捗率
		実績		30	50		令和10年度	
都市再生整備計画の策定	%	目標	40	60	80	100		進捗率
		実績	40	60	80			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ花海道水辺広場について、令和5年度の都市計画手続きに向け、都市計画の概要書や計画図など都市計画決定図書の作成を行った。
◆現地調査・測量の結果を基に、現状の詳細把握および与条件の細部検討を行い、基本設計方針を設定した。
◆都市再生整備計画事業について、基幹事業としてしながわ花海道水辺広場の整備等を進めていくため、国や東京都などの関係機関と協議を行った。

指標の達成状況

◆基本設計を行い、周辺環境への影響を検討し、園路や施設の位置、規模、内容を決定して次年度以降に実施する実施設計の指標が明確となる概略設計および概算工事費等の検討を行った。
◆立会川・勝島地区について、都市再生整備計画（案）を作成した。

必要性・有効性

◆しながわ花海道水辺広場を整備することで、立会川地区と勝島地区の歩行者ネットワークの構築による利便性の向上を図る。
◆水とみどりを身近に感じることができる公園を整備することで、区民や来訪者が水を感じ、賑わい、憩える空間の創出を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,150	7,150	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,150	7,150	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,150千円（しながわ花海道都市計画図書等作成業務委託）

効率性

◆執行率は、100%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,111	1,748	-5,363
	物件費	10,210	7,150	-3,060
	うち委託料	10,210	7,150	-3,060
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,041	272	-769
	その他	0	0	0
	小計 D	18,362	9,170	-9,192
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8,160	4,130	-4,030
	小計 E	8,160	4,130	-4,030
行政収支差額 H=E-D		-10,202	-5,040	5,162
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,202	-5,040	5,162
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,202	-5,040	5,162
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：44.4%　令和4年度：22.0% ◆しながわ花海道都市計画図書等作成業務を委託で行ったため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	385	116	-269
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	385	116	-269
その他	0	0	0
固定負債 S	3,876	1,188	-2,688
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,876	1,188	-2,688
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,261	1,304	-2,957
正味財産の部	-4,261	-1,304	2,957
正味財産の部 合計 U	-4,261	-1,304	2,957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度末に「都市再生整備計画（立会川・勝島地区）」を策定・公表し、事業が完了する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	空港環境経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	空港環境経費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	空港環境担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆国土交通省は羽田空港の機能強化として、年間の約4割に相当する南風時の午後3時から7時までの実質3時間に限り、区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の本格運用を令和2年3月29日から開始した。区では、区民からの声を国に届けるとともに、国との協議や、都および近隣区との連絡調整、情報共有の実施、また、区の上空を着陸ルートとする羽田空港の新飛行経路に係る航空機の騒音を測定し、当該経路下における騒音の実態の把握と結果公表を行う。
【概　要】
◆立会小学校（Ａ滑走路側）と台場小学校（Ｃ滑走路側）の2ヵ所において、航空機騒音常時測定を行う。
◆航空機識別データや音源探査識別データを用いた詳細な解析を行い、確定したデータを区のホームページで月報・年報として公表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
立会小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	57	57	57			当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	45	47				
台場小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	62	62	62			当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	46	47				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

事業実績（令和3年4月～令和4年3月）
◆立会小学校
最大騒音レベルの最大値：87.0dB
最大騒音レベルの最小値：57.1dB
騒音発生回数：4,503回
年間Lden：47dB
◆台場小学校
最大騒音レベルの最大値：88.0dB
最大騒音レベルの最小値：56.9dB
騒音発生回数：8,492回
年間Lden：47dB

指標の達成状況

◆基準（環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価）適合状況については、両学校ともに基準に適合している。

必要性・有効性

◆国においても区内3か所で航空機騒音の常時測定を行っているが、区においても、品川区上空を通過する新飛行経路の運用に伴い発生する航空機騒音の影響を的確に把握するため、区内2か所で同測定を常時行い、騒音の実態の把握と公表を行っていく必要がある。また、「環境基本法」に基づく「航空機騒音に係る環境基準」の評価および「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく住宅の騒音防止工事助成の対象区域の評価を目的とする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	276	83	0	193	30.10%
役務費	278	265	0	13	95.48%
委託料	12,606	12,606	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	9,897	9,896	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	11	0	0	99.76%
計	23,068	22,862	0	206	99.10%

決算額の主な内訳

◆委託料 12,606千円（航空機騒音常時測定委託）
◆使用料及び賃借料 9,896千円（航空機騒音常時測定システム賃貸借）

効率性

◆需用費の執行率が上がらなかった。令和5年度以降はこれを踏まえた効率的な予算執行の検討を行う必要がある。
◆役務費、委託料、使用料及び賃借料においては、執行率90%以上と効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,888	22,724	-2,164
	物件費	22,923	22,862	-61
	うち委託料	12,727	12,606	-121
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,643	3,530	-113
	その他	0	0	0
	小計 D	51,454	49,116	-2,338
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-51,454	-49,116	2,338
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-51,454	-49,116	2,338
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-51,454	-49,116	2,338
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.4%　令和4年度：53.5% ◆航空機騒音測定を委託で行っていることや、測定機器の賃貸借により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,346	1,506	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,346	1,506	160
その他	0	0	0
固定負債 S	13,566	15,450	1,884
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,566	15,450	1,884
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,912	16,956	2,044
正味財産の部	-14,912	-16,956	-2,044
正味財産の部 合計 U	-14,912	-16,956	-2,044
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の航空機騒音測定値の実態を国へ届けるためにも、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市計画関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	都市計画関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内共通で使用する消耗品等の購入、都市計画関係のシステムデータの更新、都市計画図書の作成委託等を行い、都市計画事務の円滑な執行を図る。
【概要】
◆課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、東京都道路整備事業推進大会負担金、首都道路協議会年会費といった関係団体への年会費、分担金等の支払いを行う。
◆用途地域検索システムに係るデータ変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事務用消耗品の購入、職員旅費、関係団体への分担金等の支払の適正な執行に努めた。
◆用途地域検索システムに係るデータの変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成業務を委託により実施した。
◆区内を通過する羽田空港アクセス線において、周辺土地利用の状況把握および新駅誘致の候補地等の検討を、委託により実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆事務用消耗品の適正な購入、東京都道路整備事業推進大会負担金といった関係団体への分担金等の支払、都市計画変更に伴う用途地域検索システムデータの変更、都市計画図書等の作成委託等を行うことで、都市計画関係事務の円滑な執行が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,717	1,880	0	837	69.21%
役務費	11	11	0	0	96.26%
委託料	31,386	27,794	0	3,592	88.56%
使用料及び賃借料	80	61	0	19	76.80%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	273	203	0	70	74.18%
その他	199	111	0	88	55.70%
計	34,666	30,060	0	4,606	86.71%

決算額の主な内訳

◆委託料　27,794千円（用途地域検索システムデータ変更委託、都市計画図書等作成業務委託、羽田空港アクセス線新駅可能性検討委託他）
◆需用費　1,880千円（事務用消耗品購入他）

効率性

◆執行率は86%超と比較的高めであったが、若干低めであった需用費については、状況に応じた適正な事務執行に努めた結果である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,222	34,960	12,738
	物件費	18,850	29,858	11,008
	うち委託料	17,174	27,794	10,620
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	153	203	50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,253	4,652	1,399
	その他	0	0	0
	小計 D	44,478	69,673	25,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	112	90	-22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	74	56	-18
	小計 E	186	146	-40
行政収支差額 H=E-D		-44,292	-69,527	-25,235
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,292	-69,527	-25,235
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,292	-69,527	-25,235
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：57.3%　令和4年度：56.9% ◆都市計画図書の作成や用途地域検索システムのデータ変更を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度から羽田空港アクセス線の新駅可能性検討業務を委託で行うこととしたため物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,202	2,317	1,115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	2,317	1,115
その他	0	0	0
固定負債 S	12,113	17,827	5,714
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,113	17,827	5,714
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,315	20,144	6,829
正味財産の部	-13,315	-20,144	-6,829
正味財産の部 合計 U	-13,315	-20,144	-6,829
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事務用消耗品の購入、関係団体への分担金等の支払、また、課で共通して使用するシステムの環境維持管理等については、課内業務の円滑な執行に不可欠であるため、現状の事業水準を維持すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅改善資金融資あっせん・助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住環境改善促進事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅修築資金融資あっ旋条例、品川区住宅改善工事助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①住宅修築資金融資あっせん
◆自己居住用住宅の修築に対し、金融機関から低利で融資が受けられるよう区があっせんを行い居住環境の改善を図る。
②住宅改善工事助成
◆環境保全、バリアフリー化による住宅改修工事を支援することで、良質な住宅ストックの維持および区内事業者の振興を図る。
【概要】
①住宅修築資金融資あっせん
◆利子補給（区負担）：一般修築1.2%、災害復旧等1.9%、耐震（木密地域）2.1%
◆信用保証料助成：信用保証機関へ一括支払いした保証料の1/2を助成
②住宅改善工事助成
◆一般住宅：工事費用の10%（助成限度額20万円）、共同住宅：工事費用の10%（助成限度100万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅修築資金融資あっせんの利用件数	件	目標	15	10	10	9	11	各年度における住宅修築資金融資あっせんの融資実行件数
		実績	3	7	9		令和11年度	
住宅改善工事助成の助成件数	件	目標	185	185	200	212	212	各年度における住宅改善工事助成の助成件数
		実績	273	289	291		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住宅修築資金融資あっせん
◆あっせん件数：16件、融資実行件数：9件、融資総額：36,750千円
◆信用保証料助成：8件
②住宅改善工事に対する助成
◆助成件数(一般住宅)：268件、助成金額(一般住宅)：40,680千円
◆助成件数(共同住宅)：23件、助成金額(共同住宅)：10,287千円

指標の達成状況

①住宅修築資金融資あっせん
◆令和4年度は目標件数より上回り、問い合わせを多く受けるようになった。
②住宅改善工事に対する助成
◆目標件数より上回っている。

必要性・有効性

①住宅修築資金融資あっせん
◆金利の一部を区が負担することで、区民がリフォーム工事等を行うきっかけになり、居住環境の改善を図ることができる。
②住宅改善工事に対する助成
◆居住環境の改善および区内施工業者の振興を図ることができ、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	41	0	0	41	0.00%
役務費	82	81	0	1	98.91%
委託料	278	277	0	1	99.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	51,697	51,531	0	166	99.68%
その他	3,074	1,708	0	1,366	55.56%
計	55,172	53,597	0	1,575	97.15%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金51,531千円（住宅改善工事助成事業助成金他）

効率性

◆執行率は97.0%を超える一方、住宅改善工事助成については、申込件数の増加に伴い、予定受付期間を待たずに予算上限に達し、事業を終了していることから、適正な事業予算の見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,532	7,878	-6,654
	物件費	299	307	8
	うち委託料	277	277	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,116	2,272	156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,148	553	-595
	その他	51,322	51,018	-304
	小計 D	69,417	62,028	-7,389
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,951	6,815	864
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,951	6,815	864
行政収支差額 H=E-D		-63,466	-55,213	8,253
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,466	-55,213	8,253
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-63,466	-54,975	8,491
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：22.6%　令和4年度：13.6% ◆住宅改善工事助成による助成金を交付しているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆会計年度任用職員が配置されたことに伴い、前年と比較して給与関係費が大きく減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		875	553	-322
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	875	553	-322
	その他	0	0	0
固定負債 S		9,883	5,215	-4,668
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,883	5,215	-4,668
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,758	5,768	-4,990
正味財産の部		-10,758	-5,768	4,990
正味財産の部 合計 U		-10,758	-5,768	4,990
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民ニーズを鑑みながら、引き続き、区内住環境の改善支援を行い、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、区内施工業者の振興の一助とする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	親元近居支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住環境改善促進事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区親元近居支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆親世帯と子世帯の近居・同居を促進することにより、子育てや介護等について相互扶助の関係を構築し、安心して住み続けられる住まいの実現を図る。
◆商店街連合会や区内企業の協賛を募ることにより、区内産業の活性化も図る。
【概要】
◆区外から転入または親の居宅から1,200m（直線距離）圏内に区内転居した、中学生以下の子を持つ世帯。
◆助成内容：引越に要する費用等をポイント（1円につき1ポイント）として交付。
◆助成件数：60件
◆交換品：10万ポイント（上限）を交付し、そのうち1万ポイント以上は、区内共通商品券以外の品目を選択する。高齢者（要介護・要支援）、障害者（障害者控除対象者）、ひとり親（子ども家庭支援課の住宅入居支援事業の対象者）に、5万ポイントを上乗せして交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
近居・同居の促進	件	目標	60	60	60	40	40	各年度における近居・同居によりポイント交付件数
		実績	35	21	35		令和11年度	
近居・同居のきっかけとなった割合	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	アンケート中、本事業が転居の後押しとなったと回答した割合
		実績	30.4	25.0			令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広報紙をはじめ、区発行の転入転居者者向けのチラシ、子育て冊子・子育てアプリ等に事業を掲載し、周知を行った。
◆年度によって波があるが、当該年度の交付件数においては、前年対比66.7%増となった。

指標の達成状況

◆近居・同居によるポイント交付件数については、交付目標に対して乖離が見られることから、令和5年度においては予算を見直し、減額した。
◆アンケートで近居・同居の後押しとなったと回答する割合は30.0%前後を保っている。

必要性・有効性

◆利用者アンケートでは、近居・同居をしたことで「互いに安心できる」「子育て介護の負担が減った」という回答が多く見られ、相互扶助の促進に有効的な事業であると考えられる。
◆一方、「親から聞くまで知らなかった」「知らない人が多いと思う」など周知の不足が課題であり、転入前にどのように情報を届けるかの検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,544	3,430	0	3,114	52.41%
役務費	50	50	0	0	99.91%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,594	3,480	0	3,114	52.78%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,430千円（区内共通商品券等）

効率性

◆執行率が7割未満となることが続いており、令和5年度予算については、申込予定件数を見直し、予算を減額した。
◆区内向けの周知と並行して、区外から転入を検討している世帯に事業を周知する方法を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	2,121	3,480	1,359
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,961	11,908	1,947
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,961	-11,908	-1,947
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,961	-11,908	-1,947
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,961	-11,670	-1,709

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：78.7%　令和4年度：70.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆交付したポイントを区内共通商品券等と交換するため、行政費用における物件費（一般需用費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆執行率が低いことから、令和5年度予算は減額見直しを行った。
◆引き続き、周知方法を見直すなど、区内における親世帯と子世帯の相互扶助を促進する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆執行率が低いことから本事業は廃止し、相互扶助の取組みについてより効果的な事業を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住環境整備連携事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住環境改善促進事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅耐震化促進協議会運営費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆耐震化・不燃化に関する全般的な相談体制を整備し、災害に強い住宅の整備を促進させ、区民の安全・安心なくらしの実現を図る。
【概要】
◆品川区住宅まつり（主催：品川区住環境改善協議会、後援：品川区他）
品川区住環境改善協議会に対する住宅まつり運営経費の補助を行う。
◆品川区住宅耐震化促進協議会活動助成（①②等の活動助成を行う）
①住宅相談会　　：施工・建築法規・設計・融資・不動産等の住宅全般に関することの相談を行う（毎月1回）。
②住まいの健康診断：区内建設業者が目視および聞き取りにより、建物の状態を無料で診断する。
◆家具転倒防止器具取付助成
区民が、地震対策として家具転倒防止器具を取り付ける際に、取付費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅相談会の相談件数	件	目標	48	36	36	48	48	住宅相談会で相談を行った件数
		実績	24	32	49		令和11年度	
住まいの健康診断訪問件数	件	目標	50	50	50	50	40	住まいの健康診断を申し込み、実際に訪問調査を行った件数
		実績	25	32	32		令和11年度	
家具転倒防止器具取付助成	件	目標	20	20	20	20	20	家具転倒防止器具取付の助成件数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住宅相談会
◆令和4年度からはチラシの配布を行い、更なる事業周知を行った。
②住まいの健康診断
◆令和2年度から開始した事業であるが、チラシの配布や広報しながわ等で周知を行い、着実に認知を広めている。
◆住まいの健康診断を通して施工に繋がる案件もあった。
③家具転倒防止器具取付助成
◆助成件数：1件

指標の達成状況

①住宅相談会
◆新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えたことに加え、チラシの配布を行ったことで相談件数は増加し、当該年度は目標件数を上回った。
②住まいの健康診断
◆目標件数を下回っているが、訪問件数・問い合わせは増加傾向にあり、広く周知されつつある。
③家具転倒防止器具取付助成
◆目標件数を下回っており、区民からの問い合わせも少ない。

必要性・有効性

①住宅相談会、②住まいの健康診断
◆区内施工業者や建築士から専門的なアドバイスを受けられる機会は貴重であるため、今後も継続する必要がある。
◆近年、悪質業者が増加しており、不安に思う区民からの問い合わせが多い。区内施工業者が診断を行うことで区民の不安を取り除くことができ、有効性の高い事業である。
③家具転倒防止器具取付助成
◆家具転倒防止施策は、安心して暮らせる住環境を整備するうえで重要であるが、現在では、自身で簡単に設置できる器具が市販で入手できることができることに加え、65歳以上で構成された世帯に対しては、高齢者地域支援課で同事業を実施しているため、本事業の有効性は低いと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	34	0	0	34	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,120	2,004	0	1,116	64.23%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,154	2,004	0	1,150	63.54%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,000千円（品川区耐震化促進協議会活動助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の拡大により、住宅まつりが3年連続中止となったことから補助金1,000千円が未執行となっている。
◆令和5年度については、住宅まつりを実施予定であるため、効率性の向上が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,004	2,004	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,844	10,432	588
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,844	-10,432	-588
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,844	-10,432	-588
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,844	-10,194	-350

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：79.6%　令和4年度：80.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆品川区住宅耐震化促進協議会の活動に係る補助金を交付するため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き、住宅相談会を実施する。
◆家具転倒防止器具取付助成については、事業継続の必要性・有効性が低いことから廃止すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	マンション管理支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	マンション管理支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P115	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P116	実施計画事業	マンションの適正管理支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、品川区マンション相談事業運営要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】マンションを良質な住宅ストックとして維持管理するため、マンション管理組合および区分所有者に対してマンション管理士や一級建築士と連携して相談体制の充実を図る。また、東京都の管理状況届出制度に基づき、区内分譲マンションの管理状況に関する届出の受理および未届となっている要届出マンションへ調査を行い、管理不全の兆候があるマンションに対しては、必要に応じての助言・指導を行う。
【概要】
◆マンション管理セミナー等の実施（年2回）
◆マンション管理相談の実施（マンション管理士による相談窓口の設置・月2回）
◆マンション建替・修繕相談の実施（一級建築士による相談窓口の設置・月1回）
◆マンション管理士等の専門家派遣（1組合につき3回まで）
◆品川マンション管理士会に業務委託し、要届出マンション（昭和58年12月31日以前に新築された6戸以上の分譲マンション）のうち、管理不全の兆候が見られるマンションに対して報告聴取または調査、助言を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
マンション管理相談窓口開設	回	目標	24	24	24	24	24	各年度におけるマンション管理の相談を開催した回数
		実績	19	20	20		令和11年度	
届出対象マンションのうち、適正管理している割合	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	84.0	届出対象マンションのうち適正管理されているマンションの件数
		実績	72.0	72.0	77.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①マンション管理相談
◆広報紙を中心に周知を行った。
◆12月にセミナー（参加者34人）、3月に個別相談会（参加組合11組）を開催した。
◆セミナーは、開催日時を工夫することで新規層の獲得に成功し、マンション管理相談の申し込みに繋がるケースがあった。
②マンション管理状況届出制度
◆届出済み件数：441件、届出率：92.6%
◆連絡窓口が不明である未届マンションを20件調査し、うち4件が届出につながり、5件は届出対象外マンションであることが判明した。

指標の達成状況

①マンション管理相談
◆目標値を下回るものの、達成率は80.0%を超え、高い水準で推移している。
②マンション管理状況届出制度
◆要届出マンションの7割以上が適正管理されている。
◆一方、管理不全の兆候があるマンション管理組合に対して、改善に向けた現地調査および直接的な助言に至ることが難しく目標を下回っている。

必要性・有効性

①マンション管理相談
◆マンションが抱える諸問題について、専門家から具体的な助言を得られる環境は貴重であり、本事業の必要性は高いと考える。
②マンション管理状況届出制度
◆分譲マンションの維持管理を適切に行い、居住環境の整備につながる、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	98	6	0	92	6.57%
役務費	129	65	0	64	50.23%
委託料	1,111	667	0	444	60.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	412	0	0	412	0.00%
その他	1,099	421	0	678	38.31%
計	2,849	1,159	0	1,690	40.68%

決算額の主な内訳

◆報償費　421千円（マンション管理運営相談相談員謝礼他）
◆委託料　667千円（マンション管理士現地調査委託）

効率性

◆報償費の執行率が38.4%と低調のため、令和5年度予算において報償費の見直しを行った。
◆委託料の執行率についても60.0%と当初予定を下回っているため、管理不全の兆候があるマンションに対して計画的なアプローチを行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	1,099	738	-361
	うち委託料	1,040	667	-373
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	645	421	-224
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,584	9,587	3
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	275	171	-104
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	275	171	-104
行政収支差額 H=E-D		-9,309	-9,416	-107
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,309	-9,416	-107
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,309	-9,178	131
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：81.8%　令和4年度：87.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆管理不全の兆候があるマンションへの現地調査等を行うため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆令和4年のマンション管理適正化法の改正趣旨を踏まえ、管理不全の兆候がみられるマンションに対し、管理状況の適正化を促すことで、安心して生活できる住まいづくりをさらに進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	空き家等対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	空き家等対策事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	空き家対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P158	実施計画事業	空き家等適正管理の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区空き家等対策計画
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、品川区空き家等の適正管理等に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成31年3月に策定した品川区空き家等対策計画に基づき、空き家等の適正な管理を図るための措置および支援を通じて、空き家および空き地の有効活用と発生予防を推進することにより、区民の生活環境の向上を図る。
【概要】
◆空き家の発生予防の推進：戸建住宅を所有する高齢者世帯や高齢者の子ども世帯等を対象に、空き家に関する知識の習得や啓発を目的としたセミナーを実施する。
◆空き家等の適正管理の促進：所有者および近隣等からの相談・情報提供により、不適正管理状態にある空き家等について現地調査を行い、適正管理を促す。
◆空き家の有効活用の推進：空き家を公共的用途として活用するための改修経費の一部を区が助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
一般相談	件	目標	270	270	310	320	380	近隣からの情報提供および所有者からの年間相談件数
		実績	290	261	262		令和11年度	
活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）令和３年８月開設	件	目標		5	10	15	20	品川区空き家専門相談窓口が所有者からの専門的な相談を受け付けたあと、解決した年間件数
		実績		6	9		令和11年度	
不適正管理状態の空き家への対応	件	目標	220	220	220	220	220	不適正管理状態の空き家所有者へ改善通知送付など、啓発を実施した年間件数
		実績	220	232	223		令和11年度	
不適正管理状態から改善された空き家	件	目標	130	176	216	256	496	不適正管理状態の空き家から改善された空き家の累計件数
		実績	130	166	202		令和11年度	

取組内容・実績

◆空き家の発生予防の推進　2月に空き家予防啓発セミナー・相談会を開催（オンライン併用）し、セミナー18名・相談会2組の参加があった。
◆空き家等の適正管理の促進　空き家ホットライン等へ情報提供のあった空き家等の現地調査を行い、不適正管理状態の空き家所有者に対し通知の送付等により改善を促した。また、相続人の特定が困難な案件を専門家に依頼する相続人調査により、所有者の相続人8戸48人を特定し改善促進を行った。
◆空き家の有効活用の推進　令和3年8月に所有者からの複合的な相談をワンストップで受ける空き家専門相談窓口を設置した結果、令和4年度は新たに28件の相談があり、9件が解決に至った。

指標の達成状況

◆一般相談：目標と実績に大きな乖離はないため、空き家ホットラインと連携を図りながら、引き続き相談の受付を行う。
◆活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）：目標と実績に大きな乖離はないため、引き続き専門的な問題を抱えている所有者に対して、ワンストップで相談可能な専門相談窓口の案内を行い、解決に導いていく。
◆不適正管理状態の空き家への対応：目標を上回っているため、引き続き所有者に対して通知、電話、訪問により管理を促していく。
◆不適正管理状態から改善された空き家：目標を上回らない年もあったが、引き続き管理を促進し改善につなげていく。

必要性・有効性

◆急激な高齢化の進行に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれている。安全・安心なまちなみの維持発展のために、必要性が高い事業である。
◆空き家の発生予防の推進、適正な管理のための措置および支援を行い、不適正管理状態から改善された空き家が36件（累計202件）と改善につながった。
◆空き家専門相談窓口において、解決した空き家の内容は、建替え、売却、リフォーム等であり、放置された空き家の有効活用を推進することができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	205	152	0	53	74.03%
役務費	4,527	3,246	0	1,281	71.71%
委託料	16,415	12,186	0	4,229	74.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,500	0	0	1,500	0.00%
その他	1,056	30	0	1,026	2.83%
計	23,703	15,614	0	8,089	65.87%

決算額の主な内訳

◆役務費　3,246千円（人材派遣経費、郵送料）
◆委託料　12,186千円（空き家ホットライン等運営委託、空き家有効活用提案書作成業務委託、相続人調査委託、空き家予防啓発セミナー委託他）

効率性

◆行政代執行を執行する案件がなかったため、執行率が65.9%と低くなっている。
◆空き家ホットライン等運営委託および相続人調査など、外部委託できる業務については委託しているため、決算額における委託料の割合が高くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,625	7,934	309
	物件費	15,297	15,614	317
	うち委託料	11,724	12,186	462
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	23,496	24,042	546
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	944	762	-182
	都支出金	1,714	1,160	-554
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,658	1,922	-736
行政収支差額 H=E-D		-20,838	-22,120	-1,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,838	-22,120	-1,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-20,838	-21,882	-1,044

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：34.9%　令和4年度：35.1%
◆空き家ホットライン等業務については委託をしているため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。
◆相続人調査委託の大半は空き家等対策総合支援事業補助金であり、約75%は国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆高齢化の進展に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれており、区民の良好な生活環境を維持するため、継続的に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区営住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅運営費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	公営住宅法、品川区営住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に公営住宅を供給することで、区民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と長寿命化のための改善を実施することにより、建物のライフサイクルコストの適正化を図り、居住者が安心して生活できる住まいづくりを推進する。
【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅滞のない徴収を行う。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。
◆「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体や設備の耐久性を向上させ長寿命化を図るための改善工事を実施する。（外壁および屋上防水の耐久性向上改善工事など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	区営住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	96.3	99.5	99.2		令和11年度	
入居率	%	目標	95.81	95.81	95.81	95.81	95.81	過去１０年間の３月３１日時点での平均入居率を目標とする。
		実績	96.81	97.27	95.44		令和11年度	
長寿命化の工事等の件数	件	目標	1	3	2	2	1	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	1	2	2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月　：居住者向け発行紙「区営だより」4月版にて家賃の口座引落スケジュール、納付書払い手続きについて周知し、滞納予防に努めている。
◆毎月　　：滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。
◆通年　　：長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施している。
◆通年　　：区営住宅については指定管理者による徴収補助事務（現金収納）を実施している。督促状等に基づく納付書払いに応じない居住者からも現金収納に対応することで収納率向上に努める。
◆入居状況　　：年に2回（7月、1月）に定期募集を実施している。平均倍率30～90倍を超える応募がある。
◆長寿命化工事　：①南大井一丁目区営住宅外壁改修工事、②二葉一丁目区営住宅排水管改修設計を行った。

指標の達成状況

◆過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続している。
◆収納率実績では23区中5位前後と良好である。
◆退去、原状回復工事中、新規入居手続き中などで基準日時点でいくつかの空室が発生するが、応募状況から見て実質入居100%と評価できる。
◆①南大井一丁目区営住宅については、前年度の実施設計から継続して計画どおりの実施となった。
　②二葉一丁目区営住宅については、実施の予定はなかったが、排水管の老朽化に伴う漏水が頻発していたことから実施した。
　なお、当初の計画では、東大井三丁目区営住宅19号棟の外壁改修工事を予定していたが、財政状況を鑑み、翌年度以降の実施となった。

必要性・有効性

◆これまで同様の取り組みを継続することで高い家賃収納率を維持することに加え、指定管理者と区職員との入居者指導における連携を深めることでさらなる収納率の向上を目指す。
◆区営住宅は家賃収入による収益性とは別に要支援世帯（低所得世帯、住宅困窮世帯）に必要な住宅戸数を供給する責任がある。既存ストック（住宅戸数）を将来にわたって維持していくとともに、既存ストックの老朽化等に伴う建て替え事業の機会を捉え、敷地の有効活用および高度利用を検討することにより、新たな住戸の創出に努める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	61	25	0	36	41.25%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	139,499	117,988	0	21,511	84.58%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	165,333	158,792	0	6,541	96.04%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4	0	0	4	0.00%
計	304,897	276,805	0	28,092	90.79%

決算額の主な内訳

◆委託料　　117,988千円（区営住宅維持管理費等）
◆工事請負費　　158,792千円（外壁改修等工事）

効率性

◆区営住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。
◆施設整備課と連携しながら、計画的に建物の長寿命化を図る改善・修繕工事を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	86,897	111,539	24,642
	うち委託料	86,861	111,514	24,653
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	101,893	84,879	-17,014
	不納欠損引当金繰入額	3,923	212	-3,711
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	52,388	165,266	112,878
	小計 D	252,981	370,324	117,343
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	45,248	73,423	28,175
	都支出金	22,675	25,211	2,536
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	116,298	116,965	667
	その他	1,891	1,871	-20
	小計 E	186,112	217,470	31,358
行政収支差額 H=E-D		-66,869	-152,854	-85,985
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,869	-152,854	-85,985
特別費用 小計 K		0	8,596	8,596
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	-8,358	-8,358
当期収支差額 N=J+M		-66,869	-161,212	-94,343

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.1%　令和4年度：2.3%
◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施していることから、前年と比較して物件費（委託料）が大きく増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		5,419	-6,441	-11,860
	収入未済	5,577	2,484	-3,093
	不納欠損引当金	-158	-8,925	-8,767
	その他	0	0	0
固定資産 P		15,801,567	15,716,688	-84,879
	土地	13,776,647	13,776,647	0
	建物	2,022,495	1,937,826	-84,669
	工作物	2,425	2,215	-210
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		15,806,986	15,710,247	-96,739
流動負債 R		438	494	56
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	438	494	56
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,941	5,215	274
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,941	5,215	274
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,379	5,709	330
正味財産の部		15,801,607	15,704,538	-97,069
正味財産の部 合計 U		15,801,607	15,704,538	-97,069
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		15,806,986	15,710,247	-96,739

特徴的事項
◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。
◆固定資産については、区営住宅の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆計画修繕等の実施により建物の長期的な維持管理を行い、安価で安全な住環境を提供することで住宅困窮世帯のニーズに応える。
◆滞納した状況での退去や死亡による退去については、本人や親族と連絡がとれず、使用料の回収が困難となるケースが多いため、入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅運営費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、品川区立区民住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中堅所得ファミリー層の定住化を図るため、居住環境が良好な賃貸住宅を適切な使用料で供給し、もって区民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。
◆区民住宅について、計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進する。

【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅延のない徴収を行う。
◆元々入居率の低い小中規模住宅について、入居促進対策を行うことで入居率を向上し、中堅所得ファミリー層の定住化を図る。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	区民住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	95.8	96.8	97.7		令和11年度	
小中規模住宅の入居率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	小中規模住宅の年度末における入居率
		実績	63.3	82.9	86.5		令和11年度	
長寿命化の工事等の件数	件	目標	0	0	0	1	2	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	0	1	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆滞納者対応　滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施した。
◆入居促進対策　条例改正等による申し込み要件緩和、空き室期間が長い住戸に対するリノベーション実施、ＳＮＳ配信やチラシ作成による周知促進等により、小中規模住宅の入居率を改善した。
◆長寿命化工事　①ファミーユ西五反田西館（低層棟）に係る外壁改修工事、②ファミーユ小山外壁改修設計、③ファミーユ旗の台外壁改修設計を行った。

指標の達成状況

◆住宅使用料の収納率：過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続しており、引き続き適切な滞納者対応を行う。
◆小中規模住宅の入居率：令和3年度より目標を達成し、引き続き高い入居率を維持できるよう、入居促進対策を継続する。
◆①ファミーユ西五反田西館については、外壁剥落が発生したことから当初の計画を前倒して実施することとなった。
　②ファミーユ小山については、指定管理者による法定点検の結果を受け、当初の計画を前倒して実施することとなった。
　③ファミーユ旗の台については、指定管理者による法定点検の結果を受け、当初の計画を前倒して実施することとなった。

必要性・有効性

◆滞納者対応と入居促進対策により、高い収納率と入居率を維持しており、効率的な使用料収入を実現している。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	135	60	0	75	44.24%
役務費	0	0	0	0	100.00%
委託料	401,466	393,229	0	8,237	97.95%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	102,343	93,896	0	8,447	91.75%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,636	5,603	0	33	99.41%
その他	48	45	0	3	93.75%
計	509,628	492,833	0	16,795	96.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　393,230千円（区民住宅維持管理委託等）
◆工事請負費　93,896千円（外壁改修等工事）

効率性

◆区民住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。
◆施設整備課と連携しながら、計画的に建物の長寿命化を図る改善・修繕工事を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	15,868	8,602
	物件費	367,135	385,199	18,064
	うち委託料	367,089	385,134	18,045
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,610	5,643	33
	減価償却費	386,119	378,054	-8,065
	不納欠損引当金繰入額	120	5,556	5,436
	賞与退職引当金繰入額	574	988	414
	その他	5,751	101,991	96,240
	小計 D	772,575	893,299	120,724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,042	1,504	-6,538
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,232,750	1,252,481	19,731
	その他	114,578	124,676	10,098
	小計 E	1,355,370	1,378,661	23,291
行政収支差額 H=E-D		582,795	485,362	-97,433
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		582,795	485,362	-97,433
特別費用 小計 K		0	634	634
特別収入 小計 L		0	476	476
特別収支差額 M=L-K		0	-158	-158
当期収支差額 N=J+M		582,795	485,204	-97,591
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.0%　令和4年度：1.9% ◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施していることから、前年と比較して物件費（委託料）が大きく増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	129,182	111,058	-18,124
収入未済	132,377	116,052	-16,325
不納欠損引当金	-3,195	-4,994	-1,799
その他	0	0	0
固定資産 P	20,786,729	20,408,675	-378,054
土地	9,831,559	9,831,559	0
建物	9,644,812	9,270,439	-374,373
工作物	40,948	37,267	-3,681
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,269,410	1,269,410	0
資産の部合計 Q=O+P	20,915,911	20,519,733	-396,178
流動負債 R	438	988	550
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	988	550
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	10,430	5,489
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	10,430	5,489
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	11,418	6,039
正味財産の部	20,910,532	20,508,315	-402,217
正味財産の部 合計 U	20,910,532	20,508,315	-402,217
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,915,911	20,519,733	-396,178
特徴的事項	◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。 ◆固定資産については、区民住宅の建物、土地等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆適切な入居者管理や入居促進を継続し、計画修繕等により建物の長期的な維持管理を行い、良質な賃貸住宅を適切な使用料で供給する。数ヶ月滞納すると滞納額が高額になり、滞納解消がより一層困難になるため、指定管理者と連携して入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを引き続き行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築審査会事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	建築指導費		
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第78条～第83条、第94条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築行政を公正かつ民主的に執行するため、建築基準法に基づき設置された建築審査会が、審議案件の審査等を円滑に遂行できるよう議案および会議記録の作成等庶務事務を行い、同法の適正な運用を図る。
【概要】
◆建築基準法・同施行令および建築基準関係規定による、特定行政庁および建築主事等の処分または不作為についての審査請求を審理し裁決する。
◆建築基準法上、特定行政庁が例外的に許可する事項について、同意・不同意の判断をする。
◆特定行政庁の諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築審査会開催	回	目標	11	11	11	11	11	各年度における建築審査会開催回数
		実績	6	9	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築審査会の開催調整
◆建築審査会案件の専門調査員との事前調査
◆審査請求に係る審査会運営
◆委員報酬支払い事務

指標の達成状況

◆近年は審査請求が多く、その審理に時間を要するため開催回数が多くなっている。

必要性・有効性

◆建築基準法の適正な執行のため、引き続き必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	208	103	0	105	49.71%
役務費	84	33	0	51	38.91%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	108	98	0	10	90.74%
その他	2,147	1,377	0	770	64.15%
計	2,547	1,611	0	936	63.25%

決算額の主な内訳

◆報酬　1,263千円（委員報酬）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める報酬は、64.1%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,932	9,197	-6,735
	物件費	312	190	-122
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	158	158	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,012	494	-518
	その他	0	0	0
	小計 D	17,414	10,039	-7,375
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1	0	-1
	その他	0	0	0
	小計 E	1	0	-1
行政収支差額 H=E-D		-17,413	-10,039	7,374
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,413	-10,039	7,374
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,413	-10,039	7,374
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：97.3%　令和4年度：96.5% ◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	875	494	-381
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	875	494	-381
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	0	-4,941
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	0	-4,941
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,816	494	-5,322
正味財産の部	-5,816	-494	5,322
正味財産の部 合計 U	-5,816	-494	5,322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆建築基準法に設置が位置付けられていることと同法の適正な執行のため、本事業は引き続き必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築紛争調整事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	建築指導費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例、品川区建築物の解体工事計画の事前周知に関する指導要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築紛争の予防と、建築紛争に至った際の調整手続きを定めた「品川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づきマンションなど中高層建築物の建築に際して、良好な近隣関係の保持と地域における健全な生活環境の維持向上を図る。
【概要】
◆条例に基づき、届け出の対象となる建築物を建築しようとする場合には、建築計画の概要を標識により事前に公開し、近隣住民に対し、建築計画の説明会を開催するように指導している。
◆建築主に対し、建築物を計画する場合には、周辺の生活環境に及ぼす影響を十分考慮し、良好な近隣関係を保つよう指導している。
◆建築紛争が生じた際には、「あっせん」や「調停」を行い紛争解決に導く。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築紛争調停委員会開催	回	目標	11	11	11	11	11	各年度の建築紛争調停委員会開催回数
		実績	2	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築物の新築・解体工事計画について事業者に対して近隣への事前説明を求め、工事による紛争を未然に予防している。
◆建築紛争調停委員会の開催調整
◆建築紛争調停委員会委員への報酬支払い

指標の達成状況

◆近年は、工事施工者の法令遵守の励行や騒音振動を抑える技術の進歩により建築紛争に至ることが少なくなってきているため、建築紛争調停委員会の開催が少なくなっている。

必要性・有効性

◆建築紛争は近年減少してきてはいるものの、皆無とはならないので本事業は引き続き必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	580	375	0	205	64.63%
役務費	6	6	0	0	99.83%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	50	0	0	50	0.00%
その他	420	128	0	292	30.56%
計	1,056	509	0	547	48.20%

決算額の主な内訳

◆需用費　375千円（窓口配布冊子印刷他）
◆その他　128千円（委員報酬）

効率性

◆事業予算の半数を占める需用費の執行率は64.6%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,465	4,886	421
	物件費	538	383	-155
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	0	-50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	263	296	33
	その他	0	0	0
	小計 D	5,316	5,565	249
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	282	610	328
	その他	139	108	-31
	小計 E	421	718	297
行政収支差額 H=E-D		-4,895	-4,847	48
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,895	-4,847	48
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,895	-4,847	48
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.9%　令和4年度：93.1% ◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	263	296	33
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	263	296	33
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	263	296	33
正味財産の部	-263	-296	-33
正味財産の部 合計 U	-263	-296	-33
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆建築紛争は減少してきてはいるものの皆無とはならないので、本事業は引き続き必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆建築紛争が減少してきていることから、事業規模の縮小を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居住支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	居住支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	空き家対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	159	実施計画事業	住宅確保要配慮者への支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者、障害者、ひとり親といった住宅の確保に配慮が必要な方（住宅確保要配慮者）に対し、民間賃貸住宅への入居を促進するための方向性および支援策の検討・実施を行うとともに、不動産事業者や賃貸住宅オーナーの要配慮者に対する理解度向上を図る。
【概要】
◆居住支援協議会開催
　居住支援団体、不動産関係団体および区等で、住宅確保要配慮者入居促進事業の効果検証や支援策の検討等を行う。
◆セミナー開催
　賃貸住宅オーナー・不動産事業者等を対象に、住宅確保要配慮者の理解度向上のためのセミナーを実施する。
◆住宅確保要配慮者入居促進事業
　自分で住まいを探すことが難しい高齢者、障害者、ひとり親世帯、低額所得者を対象に不動産事業者と連携した民間賃貸住宅のあっ旋を行う。また、この制度を利用し入居に至った場合、あっ旋した不動産事業者と賃貸住宅オーナーに対して、協力金を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居住支援協議会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	居住支援協議会の開催件数
		実績	1	1	2		令和11年度	
セミナー開催	回	目標	4	4	4	4	4	不動産事業者および賃貸住宅オーナー等を対象にセミナーを実施した回数
		実績	2	2	2		令和11年度	
入居促進事業協力金	件	目標		30	30	40	70	入居促進事業において、要配慮者が民間賃貸住宅に入居した結果、不動産事業者等から協力金の申請があった件数
		実績		26	141		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居住支援協議会の開催
　協議会を2回（7月と3月）開催し、入居促進事業の報告および協議等を実施した。
◆セミナー開催
　不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けたセミナーをオンラインで2回開催し、59名の視聴があった。
◆入居促進事業協力金
　不動産事業者と連携した民間賃貸住宅の情報提供を行い、不動産事業者等から141件の協力金の申請があった。

指標の達成状況

◆居住支援協議会の開催：令和4年度は、目標通りに協議会の開催を行った。引き続き、定期的な開催を行い、不動産関係団体、居住支援団体双方の意見を伺いながら、入居促進事業および新たな支援策について協議をすすめていく。
◆セミナー開催：大きな乖離はないため、引き続き不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けた、要配慮者への理解を促進するセミナーを実施する。
◆入居促進事業協力金：目標を大きく上回っており、引き続き不動産事業者および所管課と連携を図りながら要配慮者の入居を促進していく。

必要性・有効性

◆居住支援事業は、入居の支援策として開始した入居促進事業が順調に推移しているが、今後新たな支援の検討が必要になるため、協議・検討の場が必要である。
◆入居促進事業については、自身で住まい探しを行うことが困難な141名の高齢者等の入居につながっており、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	185	2	0	183	0.86%
役務費	2	2	0	0	93.40%
委託料	4,908	3,408	0	1,500	69.44%
使用料及び賃借料	18	0	0	18	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	16,800	16,740	0	60	99.64%
その他	361	228	0	133	63.27%
計	22,274	20,380	0	1,894	91.50%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　16,740千円（入居促進事業協力金）
◆委託料　3,408千円（居住支援協議会支援委託、入居促進事業サポート業務委託）

効率性

◆居住支援協議会支援委託は、協議会に関わる基礎調査や資料作成等を委託している他、セミナーの運営支援および入居促進事業の課題整理や提案等についても委託をすることにより、民間活力を活用し効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	3,080	3,422	342
	うち委託料	3,055	3,408	353
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,250	16,958	13,708
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	14,170	28,808	14,638
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,170	-28,808	-14,638
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,170	-28,808	-14,638
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-14,170	-28,570	-14,400
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.3%　令和4年度：29.3% ◆住宅確保要配慮者入居促進事業に係る協力金の申請が多かったため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。 ◆住宅確保要配慮者入居促進事業による入居件数が増加したため、前年と比較して補助費等（補助金）が大きく増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆入居促進事業については、高齢者、障害者、ひとり親世帯、低額所得者といったそれぞれの所管課と連携を図りながら、今後も継続的な要配慮者の入居支援に取組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課全般に係る住宅関係事務を行う。

【概要】
◆近接地内旅費
◆事務用消耗品
◆住宅統合管理システム保守費用
◆住宅統合管理システムパッケージ利用料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住宅統合管理システムの保守業務委託を行った。
◆すまいの情報冊子を作成した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課全般に係る住宅関係事務に係る経費であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,811	1,380	0	1,431	49.08%
役務費	25	25	0	0	99.82%
委託料	903	899	0	4	99.54%
使用料及び賃借料	502	485	0	17	96.59%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	24	22	0	2	92.73%
計	4,265	2,810	0	1,455	65.91%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,380千円（すまいの情報他）

効率性

◆全体の執行率は65.9%と7割近い執行となっているが、電子化を推進するにつれ不用額が多くなることが予測されるため、毎年度適切な事業費の見直しを行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	6,929	2,810	-4,119
	うち委託料	1,510	899	-611
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	14,769	11,238	-3,531
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,769	-11,238	3,531
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,769	-11,238	3,531
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-14,769	-11,000	3,769
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.1%　令和4年度：75.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆すまいの情報冊子作成のため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆ペーパーレス化を徹底するなど、適正な事業執行を行う。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	密集住宅市街地整備促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～　令和14年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱、品川区市街地住宅整備地区建替助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆老朽建築物が密集し、道路・公園等の公共施設が不足していることなどにより、住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善を図る。
【概要】
◆老朽建築物等の除却や共同・協調建替え助成
◆従前居住者の居住確保
◆道路公園等地区施設の整備
◆地区計画の導入
◆防災街区整備事業の推進
◆事業用地の取得

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標	52	53	54	55	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	56	54	55		令和11年度	
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標	61	62	63	64	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	61	62	62		令和11年度	
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53		令和11年度	
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内7地区で密集住宅市街地整備促進事業を実施
◆事業推進業務委託実施（まちづくり協議会開催、まちづくりニュース発行、まちづくり相談会開催等）
◆防災生活道路拡幅測量委託（7件）
◆広場用地暫定管理委託（豊町6丁目　計122㎡）
◆広場整備工事（豊町4丁目　2カ所　計228.9㎡）
◆事業用地維持管理工事（8カ所　防草シート計845㎡　アスファルト舗装計60㎡他）
◆事業用地取得（豊町5丁目　1.6㎡）

指標の達成状況

◆指標となる「不燃領域率」は令和11年度末70%達成を目標としている。
◆不燃領域率は各地区ごとにばらつきがあるものの、年々着実に向上している。

必要性・有効性

◆事業目標達成には長い年月を要するが、大地震発生時の市街地延焼を防ぐため、必要な事業である。
◆公園や防災生活道路拡幅整備などにより密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善のため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	826	736	0	90	89.11%
役務費	27	16	0	11	58.21%
委託料	135,307	96,762	0	38,545	71.51%
使用料及び賃借料	10	8	0	2	77.40%
工事請負費	54,763	51,351	0	3,412	93.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	407	20	0	387	4.91%
その他	4,500	1,424	0	3,076	31.65%
計	195,840	150,317	0	45,523	76.76%

決算額の主な内訳

◆委託料　　96,762千円（各地区事業推進業務委託、広場設計委託、広場整備工事監理業務委託）
◆工事請負費　51,351千円（広場整備工事、密集事業用地維持管理工事）

効率性

◆事業用地取得においては土地所有者との調整が未了になる場合があり計画通りにならないことがある。
◆国や都の支援制度と連携を取りながら密集住宅市街地の改善を図る。
◆まちづくり法人の知識とノウハウを事業に活用するため、独立行政法人都市再生機構および公益財団法人東京都都市づくり公社と防災まちづくりに関する協定を締結し、事業推進を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,552	35,489	-2,063
	物件費	3,349	1,723	-1,626
	うち委託料	3,331	1,705	-1,626
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	20	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,757	2,453	-5,304
	その他	106,502	147,241	40,739
	小計 D	155,180	186,926	31,746
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	51,352	48,843	-2,509
	都支出金	26,609	24,464	-2,145
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	62	0	-62
	その他	0	0	0
	小計 E	78,023	73,307	-4,716
行政収支差額 H=E-D		-77,157	-113,619	-36,462
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-77,157	-113,619	-36,462
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-77,157	-113,619	-36,462
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.2%　令和4年度：20.3% ◆各地区の密集住宅市街地促進事業推進業務委託や防災広場の整備（2件）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入では推進業務委託および防災広場の整備に対して国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,548,578	1,401,163	-147,415
土地	1,548,578	1,401,163	-147,415
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,548,578	1,401,163	-147,415
流動負債 R	2,096	2,200	104
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,096	2,200	104
その他	0	0	0
固定負債 S	20,028	17,621	-2,407
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,028	17,621	-2,407
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,124	19,821	-2,303
正味財産の部	1,526,454	1,381,342	-145,112
正味財産の部 合計 U	1,526,454	1,381,342	-145,112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,548,578	1,401,163	-147,415
特徴的事項	◆固定資産には密集住宅市街地促進事業用地の土地が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の防災性の向上と住環境の改善を図る事業であり、継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	不燃化特区支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区不燃化推進特定整備地区制度要綱、品川区不燃化特区専門家派遣支援要綱、品川区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱、品川区不燃化特区不燃構造化支援要綱、品川区不燃化特区住替え支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐ。
◆都の不燃化特区支援制度を活用し、専門家派遣支援や老朽建築物の除却費助成、固定資産税都市計画税の減免など、都との連携のもと、重点的、集中的な取組みを行いながら重点整備地区10地区において防災性、居住環境の向上を図っていく。
【概要】
◆老朽建築物除却費助成、不燃構造化支援助成、建築設計費・工事監理費助成、住替え支援助成
◆専門家派遣支援
◆防災建替え相談窓口運営
◆公園・広場の整備
◆令和2年度まで区内9地区で進めてきた「不燃化10年プロジェクト」を、都が令和3年度より5年間延伸し事業期間を令和7年度までに更新したことに伴い1地区を追加、2地区を拡大し現在10地区で実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標	52	53	54	55	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	56	54	55		令和11年度	
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標	61	62	63	64	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	61	62	62		令和11年度	
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53		令和11年度	
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53		令和11年度	

取組内容・実績

◆不燃化の効果的な対策として、老朽建築物の除却、耐火・準耐火建築物の不燃構造化等の助成に取り組んでいる。
◆区内10地区にて不燃化特区支援事業を実施
◆専門家派遣2件、除却助成113件、住替え支援助成61件、不燃構造化支援助成56件を実施（令和4年度実績）
◆（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）※令和5年度完成予定
◆防災建替え相談窓口運営（専任の相談員が常駐、特に専門的な事項は弁護士、税理士、一級建築士が対応）
◆令和3年度より制度周知活動を強化しており、令和4年度は2,598件の戸別訪問を実施

指標の達成状況

◆指標となる「不燃領域率」は令和11年度末70%達成を目標としている。
◆令和4年度の実績/目標は、①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区55%/54%、②旗の台四丁目・中延五丁目地区62%/63%、③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区53%/53%、④豊町四・五・六丁目地区53%/53%となっており、他6地区についても、地区毎にばらつきはあるものの、着実に向上している。

必要性・有効性

◆事業目標達成には長い年月を要するが、大地震発生時の市街地延焼を防ぐため必要な事業である。
◆各種助成制度を活用することにより、木造住宅密集地域の不燃化を推進し、燃えないまちを実現する。
◆区民各々が自身の保有する老朽建築物の除却に積極的に取り組むことで、より一層の効果を発揮する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,948	1,329	0	1,619	45.08%
役務費	1,211	1,208	0	3	99.78%
委託料	104,146	93,660	0	10,486	89.93%
使用料及び賃借料	10	10	0	0	99.40%
工事請負費	83,760	75,640	0	8,120	90.31%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,039,452	515,907	0	523,545	49.63%
その他	364	56	0	308	15.31%
計	1,231,891	687,810	0	544,081	55.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　93,660千円（建替え相談窓口運営委託、戸別訪問委託、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事管理業務委託（防災広場整備）等）
◆工事請負費　75,640千円（（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備））
◆負担金補助及び交付金　515,907千円（除却助成、住替え支援助成、不燃構造化支援助成）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は49.6%である。
◆委託料の執行率は89.9%と高く、民間活力の活用におけるコストも適切と言える。
◆制度延伸前の駆込み需要の反動や新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた令和3年度と比較し、令和4年度は回復傾向となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,946	25,128	-3,818
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,468	1,922	-4,546
	その他	477,299	601,813	124,514
	小計 D	512,713	628,863	116,150
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	204,507	278,963	74,456
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	204,507	278,963	74,456
行政収支差額 H=E-D		-308,206	-349,900	-41,694
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-308,206	-349,900	-41,694
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-308,206	-349,900	-41,694
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.9%　令和4年度：4.3% ◆各種助成のほか、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設費等により、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入では主に各助成金に対して、都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,500	88,497	85,997
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	2,500	88,497	85,997
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,500	88,497	85,997
流動負債 R	1,616	1,697	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,616	1,697	81
その他	0	0	0
固定負債 S	17,167	15,663	-1,504
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,167	15,663	-1,504
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,783	17,360	-1,423
正味財産の部	-16,283	71,137	87,420
正味財産の部 合計 U	-16,283	71,137	87,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,500	88,497	85,997
特徴的事項	◆固定資産には、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設費等の建設仮勘定が計上されている。 ◆令和4年度に、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設が開始されたことにより、当該施設に係る建設仮勘定が増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆市街地の防災性を高めるための基本的な事業であり、10年後の目指す姿を実現するため、継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。適正な予算額を精緻に見積もり、木造住宅密集地域における地震災害やこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐ「燃えないまち」づくりを進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災街区整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金、品川区防災街区整備事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆老朽建築物が密集し、道路・公園等の公共施設が不足していることなどにより、住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地において、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づき、防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を目的として共同建替えを推進する。

【概要】
◆防災街区整備事業補助金交付
◆国、東京都、組合との事業調整

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
東中延一丁目１１番地区防災街区整備事業進捗率	%	目標			25	50	100	防災街区整備事業の進捗状況の割合（老朽建築物の解消および防災施設建築物の建設）
		実績			25	50	令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東中延一丁目11番地区（0.2ha）において組合施行による防災街区整備事業の地盤調査、建築設計、権利変換計画に係る業務、公共施設の設計に対する補助金の交付を行う。
◆事業組合の認可申請にあたっては、準備組合に協力し東京都と調整を行った。
◆令和4年10月に東京都より事業組合の設立が認可された。

指標の達成状況

◆以下のとおり事業が計画通りに進捗している。
令和4年 3月　都市計画決定（特定防災街区整備地区および防災街区整備事業）
令和4年10月　事業組合認可
令和5年 5月　権利変換計画認可

必要性・有効性

◆防災街区整備事業を活用し老朽建築物等の共同建替えや緑地を含む空地が生まれ、不燃領域率の向上や密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善が図られる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	77,400	59,600	0	17,800	77.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	77,400	59,600	0	17,800	77.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　59,600千円（防災街区整備事業補助金）

効率性

◆防災街区整備事業では、補助金対象内容によって補助金割合が決まっており事業組合の交付予定申請額に基づき予算計上しているため、事業内容の変更や進捗によって執行率が変わることがある。
◆令和4年度は、事業組合が各業務契約において予定金額との契約差金が生じたことや建築設計の一部遅れなどにより補助金申請額が予定よりも減額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,041	7,886	845
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,606	559	-1,047
	その他	43,400	59,600	16,200
	小計 D	52,047	68,045	15,998
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	24,600	41,871	17,271
	都支出金	10,850	19,800	8,950
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	35,450	61,671	26,221
行政収支差額 H=E-D		-16,597	-6,374	10,223
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,597	-6,374	10,223
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,597	-6,374	10,223
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：16.6%　令和4年度：12.4% ◆防災街区整備事業組合に補助金の交付を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入では事業費に対して国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	393	489	96
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	393	489	96
その他	0	0	0
固定負債 S	4,292	4,895	603
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,292	4,895	603
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,685	5,384	699
正味財産の部	-4,685	-5,384	-699
正味財産の部 合計 U	-4,685	-5,384	-699
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆防災街区整備事業（東中延一丁目11番地区）の事業完了までは、継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市防災不燃化促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P125	実施計画事業	広域避難場所周辺および特定整備路線沿道における不燃化の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区建築物不燃化促進助成条例、社会資本整備総合交付金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆広域避難場所および避難路のより一層の安全性確保を目指し、災害時の市街地大火を防ぐ延焼遮断機能の形成を図る。
【概要】
◆広域避難場所「戸越公園」周辺と、広域避難場所に至る避難経路沿道における不燃化を促進するため、木造建築物の除却や耐火建築物等の建築費用の一部を助成する。
◆事業地区
①戸越公園一帯周辺地区　②補助26号線その2地区　③滝王子通り地区　④補助29号線地区（その1～その4）　⑤補助28号線地区　⑥放射2号線地区

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不燃化率（①戸越公園一帯周辺地区）	%	目標	47	48	51	54	70	不燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	47.4	47.8	48.4		令和11年度	
不燃化率（②補助２６号線その２地区）	%	目標	55	55	57	59	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	54.2	56.5	58.0		平成11年度	
不燃化率（③滝王子通り地区）	%	目標	57	59	60	62	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	57.4	58.4	58.8		令和11年度	
不燃化率（④補助２９号線地区）	%	目標	46	47	50	52	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	41.3	42.2	42.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆広域避難場所「戸越公園一帯」周辺地域（広域避難場所からおおむね120mの範囲）および特定整備路線の補助29号線等区内9地区（道路端からおおむね30mの範囲）にて木造建築物の除却や一定の基準に適合した耐火建築物、準耐火建築物の建築費用の一部を助成する都市防災不燃化促進事業を実施している。
除却費助成件数：21件、建築費助成件数30件（令和4年度実績）

指標の達成状況

◆各地域の不燃化率は約1%程度増加しているが、各地域とも目標の不燃化率には達成していない。
◆新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済の低迷が大きく起因していると考えられるが、その収束に伴い経済が回復傾向にあることから建築行為の増加が期待できる。

必要性・有効性

◆広域避難場所「戸越公園一帯」のより一層の安全確保のため、木造建築物の建替え促進につながる建物の除却費用や耐火建築費用等は有効な事業である。
◆広域避難場所までの幹線道路沿線の不燃化を促進し、市街地大火を防ぐ延焼遮断帯の形成による安全な避難経路の確保は必要であり、沿線の木造建築物の建替え促進につながる建物の除却費用や耐火建築費用等は有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	731	512	0	219	70.06%
役務費	32	13	0	19	40.65%
委託料	17,740	8,531	0	9,209	48.09%
使用料及び賃借料	20	20	0	0	99.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	144,383	132,390	0	11,993	91.69%
その他	71	25	0	46	35.01%
計	162,977	141,490	0	21,487	86.82%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,531千円　（事業促進業務委託、建築計画支援委託）
◆負担金補助及び交付金　132,390千円　（不燃化除却助成、不燃化建築助成）

効率性

◆除却助成および建築助成により、耐火建築物等の建替えは進んでいる。
◆対象地域内の建築物の建替え時等に伴う助成制度のため計画的な事業の推進は難しいが、国および都からの補助金を確保しながら事業を進める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,818	7,057	-7,761
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35	30	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,032	525	-2,507
	その他	152,962	141,460	-11,502
	小計 D	170,847	149,072	-21,775
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	66,104	33,344	-32,760
	都支出金	34,524	32,701	-1,823
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	100,628	66,045	-34,583
行政収支差額 H=E-D		-70,219	-83,027	-12,808
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-70,219	-83,027	-12,808
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-70,219	-83,027	-12,808
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.4%　令和4年度：5.1% ◆各種助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。行政収入では各助成金に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。 ◆令和4年度は除却助成件数が減少したため、その他（投資的経費）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	875	490	-385
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	875	490	-385
その他	0	0	0
固定負債 S	7,630	2,447	-5,183
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,630	2,447	-5,183
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,505	2,937	-5,568
正味財産の部	-8,505	-2,937	5,568
正味財産の部 合計 U	-8,505	-2,937	5,568
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆避難場所および特定整備路線等の延焼遮断帯形成による防災性の向上のため、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災生活圏促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P126	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた地震に強い都市づくりを推進するため、広域避難場所の出入口整備、避難経路の拡幅整備、防災活動の拠点となる広場の整備など公共施設の整備を進め、安全で住みよい防災生活圏の形成を図る。
【概要】
◆広域避難場所までの避難を安全・円滑に誘導できるよう道路幅員6mを確保するため、荏原北・西五反田地区および戸越・豊町地区の地区防災道路に位置づけられた道路沿道の建物の建替え時に合わせて用地を取得し、道路拡幅整備を適宜行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区防災道路拡幅整備（富士見通り）	%	目標	37	40	42	44	58	拡幅整備完了割合
		実績	36.2	37.4	37.4		令和11年度	
地区防災道路拡幅整備（大原通り）	%	目標	52	52	58	64	100	拡幅整備完了割合
		実績	48.1	48.1	48.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆荏原北・西五反田地区および戸越・豊町地区の2地区にて、地区防災道路に位置づけている富士見通りおよび大原通りと広域避難場所となる林試の森公園周辺の道路を拡幅整備するべく防災生活圏促進事業を実施した。
◆令和4年度は拡幅道路沿いの権利者の同意が得られず、道路拡幅整備の実績はない。
◆令和4年度、林試の森公園の南東側道路の調査計画および西側道路の暫定整備の実施設計を実施した。

指標の達成状況

◆建物の建替え時に道路用地売買契約を行い道路整備を行っており、建物の建替えが鈍化しているため進捗状況は鈍いのが現状である。
◆富士見通りについては、令和4年度後期から建替えの相談等がある状況である。
◆富士見通りの拡幅整備率は37.4%である。
◆大原通りの拡幅整備率は48.1%である。

必要性・有効性

◆広域避難場所への避難経路となる地区防災道路を幅員6m以上に拡幅整備することにより、安全・安心に広域避難場所への避難活動が可能となる本事業は必要である。
◆地区防災道路を幅員6mに拡幅整備することにより、緊急車両の通行や消防活動、落下物を避けた避難路の確保が可能となる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	287	226	0	61	78.88%
役務費	32	16	0	16	50.81%
委託料	16,425	15,335	0	1,090	93.36%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	942	0	0	942	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	376	7	0	369	1.95%
計	18,062	15,585	0	2,477	86.28%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,335千円（林試の森公園南東側道路整備調査計画委託、戸越・豊町地区まちづくり基礎調査委託等）

効率性

◆地区防災道路沿道の建物建替え時に用地取得を行っていくことから計画的な事業の進捗は難しいが、国費および都費の財源を確保しながら事業を進める。
◆事業用地取得においては土地所有者との調整が未了になる場合があり計画通りにならないことがある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,606	7,091	-1,515
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,559	490	-1,069
	その他	51,421	15,585	-35,836
	小計 D	61,586	23,166	-38,420
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,106	0	-25,106
	都支出金	147,483	0	-147,483
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	56	0	-56
	その他	0	0	0
	小計 E	172,645	0	-172,645
行政収支差額 H=E-D		111,059	-23,166	-134,225
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		111,059	-23,166	-134,225
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,408	0	-1,408
特別収支差額 M=L-K		1,408	0	-1,408
当期収支差額 N=J+M		112,467	-23,166	-135,633
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：16.5%　令和4年度：32.7% ◆防災生活道路等の道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入では用地取得費や工事費等に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	310,845	310,845	0
土地	310,845	310,845	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	310,845	310,845	0
流動負債 R	480	448	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	448	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	3,815	2,937	-878
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,815	2,937	-878
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,295	3,385	-910
正味財産の部	306,550	307,460	910
正味財産の部 合計 U	306,550	307,460	910
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	310,845	310,845	0
特徴的事項	◆固定資産には、林試の森公園周辺拡幅道路の土地、拡幅道路整備費等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆安全な避難経路を整備するため、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	避難道路機能強化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P126	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の災害に強い都市づくりを推進するため、避難道路の拡幅整備を進める。
【概要】
◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」までの避難を安全・円滑に誘導できるよう滝王子通りの現況幅員約7.2mを10mに拡幅するため、建物の建替え時に合わせて用地を取得し、道路拡幅整備を行う。また、安全な避難道路としての沿道を整備し、都市防災不燃化促進事業による不燃化も促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難道路拡幅整備（滝王子通り）	%	目標	11	12	14	16	44	拡幅整備完了割合
		実績	11.0	11.0	11.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」への避難道路に指定している滝王子通りについて、避難道路機能の強化を図る。
◆用地取得3件（19.2㎡）、道路拡幅整備工事16.0m（令和4年度実績）

指標の達成状況

◆建物の建替え時に合わせて道路用地売買契約を行い道路整備を行っている。
◆令和4年度、令和5年度は建替えが活発化し用地取得件数が増加し、次年度以降に道路拡幅整備工事を行っていく。
◆拡幅整備率は11.9%である。

必要性・有効性

◆避難道路滝王子通りを10mに拡幅し、広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」へ早期に安全な避難を図るため必要な事業である。合わせて、滝王子通り沿道奥行き30mの範囲の都市防災不燃化促進事業を促進することにより、市街地大火の延焼拡大を防止するとともに、避難者の安全を確保することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	476	226	0	250	47.56%
役務費	27	15	0	12	54.29%
委託料	6,191	5,129	0	1,062	82.84%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	3,929	2,938	0	991	74.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	14,824	14,817	0	7	99.95%
計	25,447	23,124	0	2,323	90.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,129千円（拡幅用地測量委託、土地鑑定評価委託）
◆工事費　2,938千円（避難道路拡幅整備工事）
◆その他（公有財産購入費）　14,814千円（拡幅道路用地の取得）

効率性

◆避難道路沿道の建物建替え時に用地取得を行っていくことから計画的な事業の進捗は難しいが、国費および都費の財源を確保しながら事業を進める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,606	5,514	-3,092
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,559	386	-1,173
	その他	8,642	8,311	-331
	小計 D	18,807	14,211	-4,596
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,719	2,656	-63
	都支出金	4,376	6,023	1,647
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,095	8,679	1,584
行政収支差額 H=E-D		-11,712	-5,532	6,180
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,712	-5,532	6,180
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,712	-5,532	6,180
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：54.0%　令和4年度：41.5% ◆滝王子通りの道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入では主に用地取得費や工事費に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	480	350	-130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	350	-130
その他	0	0	0
固定負債 S	3,815	2,447	-1,368
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,815	2,447	-1,368
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,295	2,797	-1,498
正味財産の部	-4,295	-2,797	1,498
正味財産の部 合計 U	-4,295	-2,797	1,498
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き安全な避難経路の整備に努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	従前居住者用住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立従前居住者用住宅条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆密集住宅市街地整備促進事業等の施行に伴い、老朽建築物の除去、共同化建替えへの参加、公共施設用地の提供等により住宅に困窮した協力者のための住宅を適切に供給するため賃貸住宅（従前居住者用住宅）を設置し、その適切な管理運営を行い、入居者に快適な住環境を提供する。
【概要】
◆住宅管理業務委託
◆居室清掃委託
◆コンフォール品川西大井借上事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
従前居住者用住宅の確保戸数	戸	目標	41	41	57	57	57	密集住宅市街地整備促進事業等の協力者への住宅の必要確保戸数
		実績	41	41	57		令和11年度	
従前居住者用住宅の使用戸数	戸	目標	41	41	57	57	57	従前居住者用住宅の使用戸数
		実績	31	24	34		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内3棟（ソレイユ戸越、ソレイユ中延、コンフォール品川西大井）にて従前居住者用住宅管理を実施している。
◆居室数内訳：ソレイユ戸越10戸、ソレイユ中延31戸、コンフォール品川西大井16戸　計57戸
◆令和4年度は、独立行政法人都市再生機構が設置した住戸（コンフォール品川西大井）の一部を区で借上げて事業協力者の転居先の選択肢を増やした。

指標の達成状況

◆密集住宅市街地整備促進事業等の進捗状況により使用戸数の増減はあるが、現在のところ必要戸数は足りている。
◆従前居住者用住宅の使用戸数については密集住宅市街地整備促進事業等を推進する中で、多くの方に利用いただけるよう周知啓発を行っているが、目標値に達していない。
◆居室使用率は59.6%である。

必要性・有効性

◆密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善を促進するため必要な事業である。
◆従前居住者用住宅を供給することにより、老朽建築物の除去、共同化建替えへの参加、公共施設用地の提供等への協力を得やすくする手段として必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	763	482	0	281	63.12%
役務費	38	19	0	19	48.88%
委託料	8,261	7,920	0	341	95.86%
使用料及び賃借料	18,690	18,690	0	0	100.00%
工事請負費	1,289	311	0	978	24.15%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,064	2,064	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,106	29,486	0	1,620	94.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,920千円（施設管理、居室清掃）
◆使用料及び賃借料　18,690千円（コンフォール品川西大井の借上使用料）
◆負担金補助及び交付金　2,064千円（ソレイユ中延光熱水費、コンフォール品川西大井共益費）

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆ソレイユ戸越における施設の老朽化に伴う内装修繕工事については、対象居室の退去がなかったため未執行となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,041	6,309	-732
	物件費	7,186	26,840	19,654
	うち委託料	6,784	7,650	866
	維持補修費	632	311	-321
	扶助費	0	0	0
	補助費等	312	2,064	1,752
	減価償却費	15,758	15,758	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,606	433	-1,173
	その他	7,527	270	-7,257
	小計 D	40,062	51,985	11,923
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,791	13,800	3,009
	その他	892	1,418	526
	小計 E	11,683	15,218	3,535
行政収支差額 H=E-D		-28,379	-36,767	-8,388
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,379	-36,767	-8,388
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,379	-36,767	-8,388
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：21.6%　令和4年度：13.0% ◆令和4年度より借上型従前居住者用住宅（コンフォール品川西大井）の使用開始により物件費（借上使用料）が増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	880,054	864,296	-15,758
土地	353,873	353,873	0
建物	526,181	510,423	-15,758
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	880,054	864,296	-15,758
流動負債 R	393	391	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	393	391	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	4,292	2,937	-1,355
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,292	2,937	-1,355
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,685	3,328	-1,357
正味財産の部	875,369	860,968	-14,401
正味財産の部 合計 U	875,369	860,968	-14,401
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	880,054	864,296	-15,758
特徴的事項	◆固定資産には、従前居住者用住宅のソレイユ戸越、ソレイユ中延の土地、建物が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き、従前居住者に快適な住環境を提供していくよう努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大崎駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P151	実施計画事業	大崎駅周辺地区の整備促進　五反田駅周辺地区の整備促進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和55年度　～	関連する個別計画等	大崎駅周辺地域都市再生ビジョン
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、都市再生特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】

◆品川区長期基本計画に基づき、土地利用転換の契機に合わせた再開発事業等による計画的なまちづくりを誘導するとともに、土地の高度利用と道路・広場等の都市基盤整備を進めることで、安全で高度な都市機能を備えた市街地の形成を図る。

【概要】

◆(1)市街地再開発事業の推進（補助金等の交付）
　①西品川一丁目地区
　②東五反田二丁目第3地区
(2)エリアマネジメントの展開
（（一社）大崎エリアマネージメントの活動支援）
(3)五反田地区のまちづくりの方向性の検討

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大崎地区事業化・完了地区数	件	目標	15	15	15	16	18	事業完了地区数／事業化している地区数
		実績	15	15	15		令和11年度	
五反田地区事業化・完了地区数	件	目標	1	1	1	1	2	事業完了地区数／事業化している地区数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆組合施工による市街地再開発等に向けた地元まちづくり活動の支援を行う。
　（1）西品川一丁目地区
　（2）東五反田二丁目第3地区
◆大崎地域のエリアマネジメント活動の支援を行う。
◆五反田地区のまちづくりの方向性の検討を行う。

指標の達成状況

◆大崎駅周辺地区においては、これまでに建物が竣工した15地区のほか、3地区（西品川一丁目・東五反田二丁目第3地区・大崎駅西口F南地区）で市街地再開発事業を実施している。
◆五反田地区において、事業中の地区が1地区（旧ゆうぽうと跡地内ホール施設）、都市計画検討中の地区が1地区（東五反田一丁目地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆都市再生緊急整備地域の指定を受けた大崎駅周辺地区や、五反田駅周辺地区は、品川区まちづくりマスタープランにおいて広域活性化拠点の一つとして位置づけられ、都の広域都市構造の拠点を担う核として育成するとされており、継続してまちづくり活動を支援する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	313	46	0	267	14.61%
役務費	110	19	0	91	17.56%
委託料	82,150	62,077	0	20,073	75.57%
使用料及び賃借料	21	0	0	21	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	776,698	371,632	405,066	0	47.85%
その他	120	65	0	55	54.42%
計	859,412	433,839	405,066	20,507	50.48%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金371,632千円（西品川一丁目公共施設管理者負担金、東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業補助金他）
◆委託料62,077千円（大崎駅北口自由通路整備計画検討等委託他）

効率性

◆執行率は約50%であるが、次年度へ執行を繰り越したためである。
◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	44,874	43,715	-1,159
	物件費	7	0	-7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,000	4,000	0
	減価償却費	7,397	7,397	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,397	2,887	-2,510
	その他	194,868	106,307	-88,561
	小計 D	256,543	164,306	-92,237
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	511,759	386,349	-125,410
	都支出金	151,659	59,516	-92,143
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	663,418	445,865	-217,553
行政収支差額 H=E-D		406,875	281,559	-125,316
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		406,875	281,559	-125,316
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,058	2,058
特別収支差額 M=L-K		0	2,058	2,058
当期収支差額 N=J+M		406,875	283,617	-123,258
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.6%　令和4年度：28.4% ◆西品川一丁目地区市街地再開発事業の進捗に合わせ、公共施設負担金に供する収入（国庫支出金・都支出金）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	202,533	202,533
	収入未済	0	202,533	202,533
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		5,527,714	5,843,850	316,136
	土地	3,751,062	3,751,062	0
	建物	0	0	0
	工作物	105,954	98,558	-7,396
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,640,518	1,964,050	323,532
	その他	30,180	30,180	0
資産の部合計 Q=O+P		5,527,714	6,046,383	518,669
流動負債 R		2,859	2,887	28
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,859	2,887	28
	その他	0	0	0
固定負債 S		29,086	25,868	-3,218
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	29,086	25,868	-3,218
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		31,945	28,755	-3,190
正味財産の部		5,495,769	6,017,628	521,859
正味財産の部 合計 U		5,495,769	6,017,628	521,859
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		5,527,714	6,046,383	518,669
特徴的事項	◆流動資産の収入未済には、東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業に対する補助金（繰越し）が計上されている。 ◆固定資産の建設仮勘定には、西品川一丁目地区市街地再開発事業に対する公共施設管理者負担金が計上されている。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大井町駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P154	実施計画事業	大井町駅周辺地区再開発事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	大井町駅周辺地域まちづくり方針
根拠法令要綱	都市計画法、都市再開発法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、大規模な土地利用転換等を契機として区の中心核にふさわしい商業、業務、住宅、宿泊および文化施設等の多様な機能を備えた複合拠点の形成を図るため、大井町駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。

【概要】
◆大井町駅周辺地域まちづくり方針等の上位計画に基づき、大井町駅周辺区域の整備検討を行う。
　大井町駅周辺地区等整備検討委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	4	4	4	4	4	地区内の事業完了（建物竣工）した件数
		実績	4	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆令和2年に策定した大井町駅周辺地域まちづくり方針の実現に向けた検討を行った。

指標の達成状況

◆大井町駅周辺地区において、建物が竣工している地区が4地区、都市計画手続きを検討している地区が1地区（大井町駅周辺地区E地区）あるほか、広町地区で土地区画整理事業を行っている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆区の中心核としてふさわしい商業・文化の息づくまちづくりを推進していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	107	46	0	61	42.74%
役務費	7	1	0	6	13.40%
委託料	81,045	81,043	0	2	100.00%
使用料及び賃借料	1,373	0	0	1,373	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	81,523	60,620	0	20,903	74.36%
その他	48	47	0	1	97.10%
計	164,103	141,755	0	22,348	86.38%

決算額の主な内訳

◆委託料　81,043千円（広町地区におけるまちづくりの調査・検討等業務委託他）
◆負担金　15,410千円（広町地区におけるまちづくりの調査・検討等業務負担金）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。
◆委託料の執行率は100%と適切かつ効果的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,233	31,086	853
	物件費	235	0	-235
	うち委託料	235	0	-235
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,622	2,053	-1,569
	その他	56,240	141,755	85,515
	小計 D	90,330	174,894	84,564
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	22,735	22,735
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	22,735	22,735
行政収支差額 H=E-D		-90,330	-152,159	-61,829
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,330	-152,159	-61,829
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,464	1,464
特別収支差額 M=L-K		0	1,464	1,464
当期収支差額 N=J+M		-90,330	-150,695	-60,365
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：37.5%　令和4年度：18.9% ◆土地区画整理事業が実施されている地区のため、広町地区整備検討事業化検討業務委託など、それに関連する行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,260,392	17,258,597	10,998,205
土地	6,260,392	17,258,597	10,998,205
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,260,392	17,258,597	10,998,205
流動負債 R	1,912	2,053	141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,912	2,053	141
その他	0	0	0
固定負債 S	19,589	18,395	-1,194
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,589	18,395	-1,194
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,501	20,448	-1,053
正味財産の部	6,238,891	17,238,149	10,999,258
正味財産の部 合計 U	6,238,891	17,238,149	10,999,258
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,260,392	17,258,597	10,998,205
特徴的事項	◆固定資産には、大井町駅周辺の事業実施に伴い、経理課から都市開発課へと所管が変更になった土地が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	武蔵小山駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P156	実施計画事業	武蔵小山駅周辺地区再開発事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	武蔵小山駅周辺地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市計画法、都市再開発法、東京のしゃれた街並みづくり推進条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、土地の高度利用を図り、都市機能の強化、更新、集積ならびに防災性を向上し、にぎわいと活力ある複合市街地を形成するため、武蔵小山駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。

【概要】
◆武蔵小山駅周辺地域のまちづくり整備促進検討
　武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	5	6	6	6	9	地区内の整備が完了（建物等竣工）した事業の件数
		実績	5	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導・支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務により、各市街地再開発組合・市街地再開発準備組合で情報共有等をした他、再開発に関する状況を地域に発信した。

指標の達成状況

◆武蔵小山駅周辺地区において、建物等が竣工している6地区のほか、第一種市街地再開発事業の都市計画決定を告示された地区が2地区（小山三丁目第1地区、小山三丁目第2地区）、都市計画検討中の地区が1地区（武蔵小山駅周辺C地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆にぎわいと回遊性のある西の玄関口に相応しい複合市街地の形成を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	47	0	91	34.31%
役務費	11	9	0	2	77.31%
委託料	10,900	9,361	0	1,539	85.88%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	106	27	0	79	25.48%
計	11,155	9,444	0	1,711	84.66%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,190,000円（武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務）
◆委託料　6,171,000円（武蔵小山駅周辺地域のまちづくり方策等の検討業務）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。
◆委託料の執行率は85.9%と適切かつ効果的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,069	11,575	-9,494
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,527	857	-1,670
	その他	8,787	9,444	657
	小計 D	32,383	21,876	-10,507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,383	-21,876	10,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,383	-21,876	10,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	549	549
特別収支差額 M=L-K		0	549	549
当期収支差額 N=J+M		-32,383	-21,327	11,056
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：72.9%　令和4年度：56.8% ◆職員が減員となったため、給与関係費が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,335	857	-478
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,335	857	-478
その他	0	0	0
固定負債 S	13,653	6,898	-6,755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,653	6,898	-6,755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,988	7,755	-7,233
正味財産の部	-14,988	-7,755	7,233
正味財産の部 合計 U	-14,988	-7,755	7,233
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆職員が減員となったため、固定負債の退職給与引当金が減少している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、身近で住みよい生活圏を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸越公園駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P157	実施計画事業	戸越公園駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市計画法・都市再開発法・社会資本整備総合交付金交付要綱・品川区市街地再開発事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、地域生活拠点として商店街の活性化や日常生活の拠点形成等、戸越公園駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。
【概要】
◆市街地再開発事業の推進（補助金の交付）
　①戸越五丁目19番地区
　②戸越公園駅北地区（未着手）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	0	0	2	地区内で事業が完了した件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導・支援していく。
◆組合施工による市街地再開発等に向けた地元まちづくり活動の支援を行う。
　(1) 戸越五丁目19番地区

指標の達成状況

◆戸越五丁目19番地区においては、市街地再開発事業を実施しており、令和6年度完成予定である。
◆戸越公園駅北地区においては、都市計画の検討を行っている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	143	46	0	97	31.97%
役務費	3	1	0	2	35.47%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	472,994	472,994	0	0	100.00%
その他	56	4	0	52	7.60%
計	473,196	473,045	0	151	99.97%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金472,994千円（戸越五丁目19番地区）

効率性

◆執行率は100%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆民間再開発事業等の進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,913	10,686	-1,227
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,424	706	-718
	その他	280,927	473,045	192,118
	小計 D	294,264	484,437	190,173
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	140,431	236,497	96,066
	都支出金	41,631	76,500	34,869
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	182,062	312,997	130,935
行政収支差額 H=E-D		-112,202	-171,440	-59,238
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-112,202	-171,440	-59,238
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	503	503
特別収支差額 M=L-K		0	503	503
当期収支差額 N=J+M		-112,202	-170,937	-58,735

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.5%　令和4年度：2.4%
◆令和4年度より建築物の本体工事に着手したことから、行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。
◆令和4年度より建築物の本体工事に着手したことから、工事費用の増加に伴い、補助金である国庫支出金および都支出金が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	750	706	-44
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	750	706	-44
その他	0	0	0
固定負債 S	7,717	6,323	-1,394
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,717	6,323	-1,394
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,467	7,029	-1,438
正味財産の部	-8,467	-7,029	1,438
正味財産の部 合計 U	-8,467	-7,029	1,438
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川駅南地域周辺まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P155	実施計画事業	品川駅南地域周辺の整備促進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン（平成26年6月）
根拠法令要綱	都市計画法　都市再開発法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川駅・田町駅周辺まちづくりにおける八ツ山踏切解消に向けた京急線の連続立体交差事業や、品川浦周辺地区再開発協議会との連携を図りながら、整備計画や再開発事業の検討、持続的なまちづくりの支援等を行う。
◆天王洲地区においてはエリアマネジメントが設立されたことから、新たな賑わいの創出やまちの維持管理など地域が自主的にまちづくりの活動が担えるよう将来像の検討を行う。
【概要】
◆品川駅南地区のコーディネート業務委託
◆天王洲地区まちづくり検討委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	0	0	0	市街地再開発の事業完了件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【品川駅南地域周辺】
◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託
　関係者ヒアリング、まちづくり検討
【天王洲地区】
◆天王洲まちづくり検討委託
　アンケート調査、地域の課題整理

指標の達成状況

◆品川駅南地域周辺では、関係者ヒアリングを実施し、区民とまちの将来像を検討した。
◆天王洲地区では、まちづくり方針策定のためのアンケート調査、地域課題の抽出を行った。

必要性・有効性

【品川駅南地域周辺】
◆品川浦や旧東海道などの地域資源を生かしたまちづくりが求められている。
◆まちづくりにより、地域経済の活性化と新たな賑わいの創出等に効果がある。
【天王洲地区】
◆事業者主体のエリアマネジメント団体は、将来的に地域住民と連携したまちづくりを進めていくことが求められている。
◆エリアマネジメント団体が継続的なまちづくりを展開していくことにより、エリアブランディングの向上に効果がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.17%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	18,000	17,075	0	925	94.86%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	57	57	0	0	99.80%
計	18,180	17,177	0	1,003	94.49%

決算額の主な内訳

◆委託料
　17,075千円（品川駅南地区におけるコーディネート業務委託、天王洲地区まちづくり検討委託）

効率性

◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託については、別途民間事業者による検討を継続実施することから、行政としての検討が必要となる項目について実施していく。
◆天王洲地区まちづくり検討委託については、令和5年度でまちづくり方針を策定するため、令和6年度以降に新たな委託は発生しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,829	13,600	771
	物件費	11,650	17,177	5,527
	うち委託料	11,550	17,075	5,525
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,534	898	-636
	その他	0	0	0
	小計 D	26,013	31,675	5,662
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,000	5,000	2,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,000	5,000	2,000
行政収支差額 H=E-D		-23,013	-26,675	-3,662
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,013	-26,675	-3,662
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	640	640
特別収支差額 M=L-K		0	640	640
当期収支差額 N=J+M		-23,013	-26,035	-3,022
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.2%　令和4年度：45.8% ◆実施項目等の増加により、行政費用における物件費（委託料）が増加している。 ◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託において、上記の理由により委託費用が増加したため、これに伴い国庫支出金も増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	808	898	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	808	898	90
その他	0	0	0
固定負債 S	8,310	8,048	-262
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,310	8,048	-262
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,118	8,946	-172
正味財産の部	-9,118	-8,946	172
正味財産の部 合計 U	-9,118	-8,946	172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
　引続き、開発等の計画的かつ適正な誘導を図りながら、都市機能の更新・集積・充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸越公園駅周辺まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	東京都市計画道路補助線街路第29号線（戸越公園駅周辺）に伴う事業計画検討業務に関する基本協定書		

2　事業の目的・概要

目的・概要

[目的]
◆「戸越公園駅周辺まちづくりビジョン基本計画編」等に基づき、地元や東京都と連携のもと、検討委員会の支援や地権者の意向を踏まえた建物の共同化等の支援など戸越公園駅周辺における具体的なまちづくりの検討を行う。
[概要]
◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務
◆事業費用は全額都負担

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり支援進捗率	%	目標	33	33	83	83	100	まちづくりの検討状況を示した指標
		実績	33	33	83		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆補助第29号線の整備に伴う戸越六丁目地区の共同化にむけた検討を実施
◆戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会の事務局業務
◆戸越六丁目共同化等まちづくり検討業務
◆戸越六丁目共同化等検討地区における事業基本計画の検討
◆補助第29号線沿道におけるまちづくりの影響調査
◆補助第29号線沿道のにぎわいおよび回遊性向上の検討業務

指標の達成状況

◆都市計画手法等を活用し、個別街区の共同化などを適切に誘導・支援していく。
◆地元住民の意向を確認するとともに、地元住民による研究会の立ち上げを行った。

必要性・有効性

◆町会や商店街などを中心として、にぎわいの創出や防災性の高いまちづくりが求められている。
◆戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会等の支援等を行うことで、戸越公園駅周辺まちづくりビジョン等に基づいたまちづくりの機運を高めることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.17%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,687	7,678	0	9	99.88%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	69	14	0	55	19.64%
計	7,879	7,737	0	142	98.21%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,678千円（戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託）

効率性

◆執行率99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆まちづくりの進展状況を注視しながら、共同化を推進する新たな対象地域を設定するとともに、業務内容を適宜見直すことでコストの縮減化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,331	7,772	441
	物件費	7,964	7,737	-227
	うち委託料	7,898	7,678	-220
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	876	513	-363
	その他	0	0	0
	小計 D	16,171	16,022	-149
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,898	7,678	-220
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,898	7,678	-220
行政収支差額 H=E-D		-8,273	-8,344	-71
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,273	-8,344	-71
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	366	366
特別収支差額 M=L-K		0	366	366
当期収支差額 N=J+M		-8,273	-7,978	295
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：50.8%　令和4年度：51.7% ◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託のため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入のうち都支出金は戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託によるものである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	462	513	51
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	462	513	51
その他	0	0	0
固定負債 S	4,749	4,599	-150
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,749	4,599	-150
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,211	5,112	-99
正味財産の部	-5,211	-5,112	99
正味財産の部 合計 U	-5,211	-5,112	99
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆本事業は、補助第29号線沿道地区を対象とした延焼遮断帯形成を目的とした事業であり、今後も継続して、戸越六丁目地区の共同化に向けた検討を実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	京浜急行線連続立体交差化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	連続立体交差化事業
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P163	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市計画法、道路法、都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱及び細目要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連続立体交差事業は、複数の踏切を一挙に除却することにより、自動車交通を円滑化するとともに、分断された市街地の一体化により都市を活性化する。
◆駅前広場整備事業は、駅周辺の滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化を図る。
【概要】
◆踏切除去による交通渋滞の解消および安全性の確保
◆まちの一体性の確保によるにぎわいの創出
◆鉄道輸送力の増大と高架下空間の有効活用による沿線利便性の向上
◆地域の拠点として新たな賑わいを創出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率	%	目標	40	40	40	80	100	事業の進捗状況
		実績	40	54	60		令和11年度	
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	40	40	40	40	80	事業の進捗状況
		実績	40	49	49		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

〈連続立体交差事業〉
◆東京都、鉄道事業者により事業が推進されており、進捗状況に応じた建設負担金を支出している。
〈駅前広場整備事業〉
◆用地取得交渉等業務委託により、物件調査、物件評価、用地折衝等を実施している。
◆土地鑑定評価委託により、用地取得に係る土地価格の参考に供するため、令和4年度の鑑定評価書を作成している。
◆用地測量等業務委託により、用地平面図、土地利用図、計画図を作成している。

指標の達成状況

〈連続立体交差事業〉
◆東京都や鉄道事業者と連携して、進捗状況を確認しながら進める。
◆平成30年に都市計画変更決定、令和2年に事業認可取得、令和3年、令和4年に用地取得を行った。
〈駅前広場整備事業〉
◆公共用地の早期かつ円滑な取得に向け、東京都や鉄道事業者と連携して折衝を行う。
◆令和元年に都市計画決定、令和2年に事業認可取得、令和3年に用地取得を行った。

必要性・有効性

〈駅前広場整備事業〉
◆3か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	143	46	0	97	32.15%
役務費	51	6	0	45	11.67%
委託料	48,268	34,155	0	14,113	70.76%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	625,633	480,790	0	144,843	76.85%
その他	292,630	290,850	0	1,780	99.39%
計	966,725	805,847	0	160,878	83.36%

決算額の主な内訳

◆委託料34,155千円（京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に関する用地取得交渉等業務委託、京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に係る土地鑑定評価委託、京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に係る用地測量等業務委託）
◆負担金補助及び交付金480,790千円（京急線連続立体交差事業に関する負担金）

効率性

◆執行率は83.4%と適正かつ効果的に執行している。
◆透明性の高い執行管理を目指すため、都と区の担当者による意見・情報交換を毎月実施するなど、都区間の情報共有を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,080	10,686	606
	物件費	85,726	34,337	-51,389
	うち委託料	85,585	34,155	-51,430
	維持補修費	9,335	0	-9,335
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,205	706	-499
	その他	140,145	480,782	340,637
	小計 D	246,491	526,519	280,028
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	200,000	0	-200,000
	都支出金	49,145	171,691	122,546
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	789	1,434	645
	小計 E	249,934	173,125	-76,809
行政収支差額 H=E-D		3,443	-353,394	-356,837
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		3,443	-353,394	-356,837
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	503	503
特別収支差額 M=L-K		0	503	503
当期収支差額 N=J+M		3,443	-352,891	-356,334
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.6%　令和4年度：2.2% ◆京浜急行線連続立体交差事業の工事等が進んでいるため、行政費用その他（品川区負担金）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	448,475	739,195	290,720
土地	448,475	739,195	290,720
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	448,475	739,195	290,720
流動負債 R	635	706	71
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	635	706	71
その他	0	0	0
固定負債 S	6,530	6,323	-207
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,530	6,323	-207
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,165	7,029	-136
正味財産の部	441,310	732,166	290,856
正味財産の部 合計 U	441,310	732,166	290,856
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	448,475	739,195	290,720
特徴的事項	◆固定資産には、北品川駅駅前広場整備等事業用地等の取得費が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東急大井町線連続立体交差化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	連続立体交差化事業
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P163	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市計画法、道路法、都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱及び細目要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連続立体交差事業は、複数の踏切を一挙に除却することにより、自動車交通を円滑化するとともに、分断された市街地の一体化により都市を活性化する。
◆駅前広場整備事業は、駅周辺の滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化を図る。
【概要】
◆踏切除却による交通渋滞の解消および安全性の確保
◆まちの一体性の確保によるにぎわい創出
◆鉄道輸送力の増大と高架下空間の有効活用による沿線利便性の向上
◆地域の拠点として新たな賑わいの創出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率（東急大井町線）	%	目標	0	0	0	30	80	事業の進捗状況
		実績	0	0	0		令和11年度	
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	0	0	0	30	80	事業の進捗状況
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆鉄道立体化に伴う戸越公園駅前広場等の整備に向けた検討を実施
◆駅前広場の基本計画検討
◆関連側道の整備検討
◆都市計画に関する手続き資料作成
◆関係機関との協議支援
◆地元住民への周知支援

指標の達成状況

◆令和4年度に都市計画素案説明会を実施した。
◆今後は都市計画決定に向けた手続きを進める。

必要性・有効性

〈連続立体交差事業〉
◆6か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.18%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,300	22,132	0	168	99.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	56	35	0	21	62.89%
計	22,479	22,213	0	266	98.82%

決算額の主な内訳

◆委託料22，132千円（駅前広場等整備検討業務）

効率性

◆執行率は99.3%と適切かつ効果的に執行している。
◆透明性の高い執行管理を目指すため、都と区の担当者による意見・情報交換を毎月実施するなど、都区間の情報共有を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,829	15,543	2,714
	物件費	10,141	22,213	12,072
	うち委託料	10,021	22,132	12,111
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,534	1,027	-507
	その他	0	0	0
	小計 D	24,504	38,783	14,279
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,504	-38,783	-14,279
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,504	-38,783	-14,279
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	732	732
特別収支差額 M=L-K		0	732	732
当期収支差額 N=J+M		-24,504	-38,051	-13,547
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：58.6%　令和4年度：42.7% ◆東急大井町線連続立体交差化計画が進み、事業内容の具体化に合わせて駅前広場の検討事項が増加したことから、行政費用の物件費に含める委託料が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	808	1,027	219
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	808	1,027	219
その他	0	0	0
固定負債 S	8,310	9,198	888
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,310	9,198	888
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,118	10,225	1,107
正味財産の部	-9,118	-10,225	-1,107
正味財産の部 合計 U	-9,118	-10,225	-1,107
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価基準】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市開発関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	都市開発関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市開発法、都市再開発法他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆再開発事業に係る全般的な調整・支援を行う。
【概要】
◆東品川四丁目、西五反田三丁目他各地区計画に基づく再開発事業に係る指導・調整を行っている。
◆連続立体交差化事業および周辺まちづくり事業に係る全体調整・支援を行っている。
◆コピー使用料課共通物品を中心とした需用費、各開発協会への研修会費等の負担金及び交付金など課事業へかかる経費を支出している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課の事業執行にあたり、需用費や研修費用など、事業支援にかかる経費を計上している。
◆需用費においては、コピー、プリンタの枚数抑制などに取り組んでいる。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆市街地再開発協会等の会費や研修会費など、課の全事業にまたがる共通経費の支出を総括しており確実に執行ができることから、各事業の円滑な遂行に役立っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	615	468	0	147	76.09%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	56	26	0	30	45.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	176	144	0	32	81.82%
その他	149	65	0	84	43.73%
計	996	703	0	293	70.58%

決算額の主な内訳

◆需用費468千円（名刺作成、コピー代他）
◆負担金補助及び交付金144千円（全国市街地再開発協会会費他）

効率性

◆執行率は約70%と、経費の抑制に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,571	39,829	2,258
	物件費	530	559	29
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	147	144	-3
	減価償却費	548	548	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,491	2,630	-1,861
	その他	0	0	0
	小計 D	43,287	43,710	423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-43,287	-43,710	-423
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,287	-43,710	-423
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,875	1,875
特別収支差額 M=L-K		0	1,875	1,875
当期収支差額 N=J+M		-43,287	-41,835	1,452
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：97.2%　令和4年度：97.1% ◆本事業は、課業務執行に付随する補助経費等であるので、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	896,038	895,490	-548
土地	877,966	877,966	0
建物	18,072	17,524	-548
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	896,038	895,490	-548
流動負債 R	2,367	2,630	263
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,367	2,630	263
その他	0	0	0
固定負債 S	24,338	23,569	-769
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,338	23,569	-769
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,705	26,199	-506
正味財産の部	869,333	869,291	-42
正味財産の部 合計 U	869,333	869,291	-42
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	896,038	895,490	-548
特徴的事項	◆固定資産には、大井町駅前周辺再開発事業用地など、まちづくり事業に供する予定の用地等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各事業にかかる経費をまとめて管理することで、所管する業務が効率的に執行できているため、継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	細街路拡幅整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	細街路拡幅整備事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	細街路担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P166	実施計画事業	細街路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、品川区細街路拡幅整備要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の理解と協力のもと、良好な住環境を確保し安全で快適なまちづくりを促進するため、消防活動や交通、環境上、大きな障害となっている細街路（建築基準法第42条2項に指定されている道路）の拡幅整備を支援する。
【概要】
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため、建築確認申請前に拡幅範囲に関する協議を取り交わし、拡幅整備工事を区で受託する。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施し、細街路の解消を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
協議件数	件	目標	430	430	430	430	430	細街路拡幅整備に係る協議件数【年間】
		実績	438	439	446		令和11年度	
整備件数	件	目標	350	350	350	350	350	区が受託した細街路拡幅整備件数（区道＋私道）【年間】
		実績	427	258	287		令和11年度	
整備延長	ｋｍ	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	区が受託した細街路拡幅整備延長（区道＋私道）【年間】
		実績	3.9	2.3	3.0		令和11年度	
細街路整備率	%	目標	38	39	40	42	50	整備延長÷協議対象細街路延長
		実績	38	38	39		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和4年度は細街路の拡幅範囲に関する協議が終わった個所のうち、拡幅整備工事を287件受託した。
◆令和4年度は区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金を4件交付し、拡幅範囲の区道区域編入を促進した。

指標の達成状況

◆協議件数の実績は、継続して目標を達成している。
◆整備件数・整備延長・細街路整備率の実績は、細街路沿道における建替え工事の進捗に連動して、若干目標を下回った。
◆令和4年度は区が受託した細街路拡幅整備工事で延長3.0kmを整備し、細街路整備率は目標を下回っているが、細街路の解消に努めた。

必要性・有効性

◆災害時の避難・救助活動に支障をきたさないような拡幅整備を実施する上で、区が工事を受託することは有効である。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施することは、細街路の解消に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	700	673	0	27	96.15%
役務費	123	65	0	58	52.97%
委託料	64,123	64,123	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	426,577	317,147	0	109,430	74.35%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,600	4,435	0	2,165	67.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	498,123	386,443	0	111,680	77.58%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　317,147千円（細街路拡幅整備工事）
◆委託料　64,123千円（用地測量等委託）
◆負担金補助及び交付金　4,435千円（奨励金）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める工事請負費の執行率は約74%だった。
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため年度毎に工事件数は影響を受けるが、用地測量等委託を効果的に活用し、引き続き効率的な細街路の拡幅整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	54,525	39,578	-14,947
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,224	4,225	-999
	その他	361,462	386,443	24,981
	小計 D	421,211	430,246	9,035
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,500	7,500	0
	都支出金	3,750	3,750	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,250	11,250	0
行政収支差額 H=E-D		-409,961	-418,996	-9,035
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-409,961	-418,996	-9,035
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-409,961	-418,996	-9,035

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.2%　令和4年度：10.2%
◆細街路拡幅整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆細街路拡幅整備工事において、国庫支出金および都支出金が充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,186	2,364	-822
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,186	2,364	-822
その他	0	0	0
固定負債 S	33,555	25,201	-8,354
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	33,555	25,201	-8,354
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	36,741	27,565	-9,176
正味財産の部	-36,741	-27,565	9,176
正味財産の部 合計 U	-36,741	-27,565	9,176
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆整備率はまだ約4割のため、引き続き細街路の拡幅整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	私道整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	私道整備事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	細街路担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区私道整備に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上に資するため、傷んだ舗装や排水施設の不具合など私道の整備に係る工事を受託する。
【概要】
◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の所有者からの申請により、私道整備工事を区で受託する。
◆私道の幅員や他道路への接続状況により助成率に違いがあるが、私道整備工事を受託することにより、私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
工事着手までの目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	申請から６か月以内に工事着手した割合
		実績	69.2	73.9	66.7		令和11年度	
私道整備調査・設計委託の件数	件	目標						
		実績	15	21	8			
整備件数	件	目標						
		実績	13	23	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請があった案件に対して、区では私道整備調査や設計委託、整備工事を行っている。
◆令和4年度は私道整備工事の申請があった箇所のうち、私道整備調査・設計委託を8件実施した。
◆令和4年度は私道整備調査・設計委託を実施した箇所のうち、6件の私道整備工事を受託した。

指標の達成状況

◆申請を受けてから私道整備工事に必要な調査・設計を実施し、工事発注後、入札・契約・工事着手となるため、一定程度の時間を要する。また、申請受付時期によっては、予算状況や工期確保の点から次年度に着手することもあるが、私道整備を希望する区民に対して、区では迅速に対応することが求められている。令和4年度は受託した件数の7割前後が、申請から工事着手までの目標を達成している。
◆昨年度は過去3年で一番低い数値だったが、最長でも7か月以内で工事に着手している。
◆私道整備調査・設計委託・整備件数については申請に基づくため、年度によって件数の差はある。

必要性・有効性

◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の相談件数は多いことから私道整備事業は必要である。
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図るため、私道所有者から区が私道整備工事を受託することは有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	91	88	0	3	96.52%
役務費	5	5	0	0	100.00%
委託料	15,440	11,866	0	3,574	76.85%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	49,510	21,995	0	27,515	44.43%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	65,046	33,954	0	31,092	52.20%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　21,995千円（私道排水設備工事・私道舗装工事）
◆委託料　11,866千円（私道整備調査・設計等委託）

効率性

◆事業執行率は約52%であり、その中でも大半を占める工事請負費の執行率は約44%だった。
◆私道所有者や居住者などとの調整により申請までに時間を要したり、現地調査の結果、私道の一部のみが傷んでおり私道整備工事対象外となるものなど、各私道により状況は様々である。申請による受託施工のため、申請件数により執行率に影響が出るため、令和4年度のように執行率が低く不用額が出ることもあるが、引き続き区民ニーズに応え着実な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	58,130	33,954	-24,176
	小計 D	66,033	41,776	-24,257
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	613	613
	小計 E	0	613	613
行政収支差額 H=E-D		-66,033	-41,163	24,870
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,033	-41,163	24,870
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,033	-41,163	24,870
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.0%　令和4年度：18.7% ◆私道整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆私道整備工事において、行政収入におけるその他は申請者自己負担金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		415	415	0
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	415	415	0
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,084	4,500	-584
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,084	4,500	-584
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,499	4,915	-584
正味財産の部		-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U		-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆私道の相談は毎年度多く受けており、その中で私道整備申請に繋がるものが年度ごとにバラつきがあるが、区民ニーズが高い事業のため、引き続き、迅速に着実に対応していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆他自治体の業務手法や周知方法等を参考に適正な予算規模とし、私道における通行の安全の確保および生活環境の向上のため、私道整備の申請に繋がるようより効果的な実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅・建築物耐震化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	住宅・建築物耐震化支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	耐震化促進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P124	実施計画事業	木造住宅等の耐震化支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区耐震改修促進計画
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例、品川区住宅・建築物耐震診断支援事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆首都直下地震の発生に備え、建築物の耐震性を確保し、地震による倒壊を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを推進する。
【概要】
◆建築物の所有者が耐震診断、補強設計、耐震改修工事等を実施するにあたり、費用の一部を区が助成する。
◆戸別訪問等による周知や意識啓発の向上、積極的な情報提供等を行い、事業への理解・協力を促す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
耐震診断助成	棟	目標	53	53	53	53	53	耐震診断助成の申請棟数【年間】
		実績	12	16	8		令和11年度	
耐震補強設計助成	棟	目標	51	51	50	50	44	耐震補強設計の申請棟数【年間】
		実績	7	5	3		令和11年度	
耐震改修工事等助成	棟	目標	248	247	244	246	240	耐震改修工事および耐震除却工事の申請棟数【年間】
		実績	160	145	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆昭和56年以前の旧耐震基準によって建てられた建築物の耐震診断（木造住宅5棟、マンション2棟、緊急輸送道路沿道1棟）、補強設計（木造住宅2棟、緊急輸送道路沿道1棟）、耐震改修工事等（木造住宅改修2棟、木造住宅除却96棟、緊急輸送道路沿道改修2棟）の費用の一部を助成した。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、東京都・品川区合同総合防災訓練での事業周知、品川区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく戸別訪問（対象地区：二葉1･2丁目、東大井6丁目。訪問数415件）を通じた事業PRを実施した。

指標の達成状況

◆耐震診断、補強設計、耐震改修工事等助成の実績は減少傾向にある。
◆耐震改修工事等助成実績のうち、除却助成の割合実績は、令和2年度100%、令和3年度99%、令和4年度99%とほぼ除却助成が占めており、耐震改修よりも建替えを選択される区民が多い傾向がある。

必要性・有効性

◆切迫する首都直下地震の発生に備え、耐震性能が劣る古い建築物を対象とした耐震化支援助成は、建築物の耐震化促進に有効である。
◆建築物の耐震化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	345	341	0	4	98.95%
役務費	216	118	0	98	54.70%
委託料	5,324	5,170	0	154	97.11%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	342,861	286,968	0	55,893	83.70%
その他	496	183	0	313	36.89%
計	349,242	292,780	0	56,462	83.83%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　286,968千円（耐震診断助成、補強設計助成、耐震改修等助成、除却助成）
◆委託料　5,170千円（木造住宅戸別訪問業務委託）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助及び交付金の執行率は約84%だった。
◆建物所有者へ直接的に働きかける戸別訪問の実施に当たっては、耐震化に資する情報提供・啓発を効果的に実施できるよう、訪問実績を踏まえて内容や手法の改善を図り、引き続き効率的な業務委託の実施に努める

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,358	21,226	6,868
	物件費	362	5,632	5,270
	うち委託料	0	5,170	5,170
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,805	6,555	-2,250
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,448	2,241	793
	その他	538,588	280,593	-257,995
	小計 D	563,561	316,247	-247,314
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	128,727	80,783	-47,944
	都支出金	99,943	78,831	-21,112
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	228,670	159,614	-69,056
行政収支差額 H=E-D		-334,891	-156,633	178,258
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-334,891	-156,633	178,258
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-334,891	-156,633	178,258
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：7.4% ◆行政費用の大半は、その他（投資的経費）の耐震化支援助成金であり、当該助成金の約60%は国庫・都支出金が財源充当されている。 ◆耐震化支援助成金のうち、耐震改修工事件数減少によりその他（投資的経費）の費用が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	830	1,244	414
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	830	1,244	414
その他	0	0	0
固定負債 S	10,168	13,501	3,333
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,168	13,501	3,333
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,998	14,745	3,747
正味財産の部	-10,998	-14,745	-3,747
正味財産の部 合計 U	-10,998	-14,745	-3,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和4年5月に東京都の地震による被害想定の見直しで、2000年までに建てられた木造住宅の耐震化により被害想定がさらに2割ほど減少すると予測された。また、近年は耐震改修よりも建替え（除却）を選択される区民が多い傾向がある。助成対象や助成内容などの見直し、助成実績にあった予算見積を行い、効果的な耐震化支援を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆助成対象や助成内容などを拡充し、効果的な耐震化支援を図っていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	がけ・擁壁安全化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	がけ・擁壁安全化支援事業		
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P129	実施計画事業	がけ・擁壁の安全化対策の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第19条（敷地の安全）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、東京都建築安全条例第6条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大型台風や局地的豪雨を要因とした土砂災害の危険性が高まっており、区内においても、多くの自然斜面や擁壁が存在している。がけ・擁壁等の安全化を支援することで、擁壁崩落から生命・財産の安全を確保するとともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動の支障となる危険性の解消を推進する。
【概要】
◆道路沿いのがけ・擁壁や土砂災害特別警戒区域内のがけ・擁壁等の安全化対策として行う、擁壁の改修工事等の費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
がけ・擁壁改修工事助成件数（土砂災害特別警戒区域等）	件	目標	1	1	1	1	1	土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所のがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	0	0	0		令和11年度	
がけ・擁壁改修工事助成件数（道路沿い等）	件	目標	4	4	4	4	4	道路・公共施設沿いのがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	1	4	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆がけ・擁壁所有者に対し、安全化対策工事を実施するための必要な経費の一部を助成した。（1件）
◆がけ・擁壁安全化支援の対象者へポスティングによる助成チラシ配布を行っている。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、総合防災訓練での事業周知を実施した。

指標の達成状況

◆ポスティングによる助成チラシ配布により助成相談は増加しているが、がけ・擁壁等改修工事助成件数（道路沿い等）の実績は、目標に若干達成できていない。
◆土砂災害特別警戒区域内のがけ・擁壁については、改修工事に向けた調整や手続きもあり、改修工事費も高くなる傾向があるため、まだ助成実績はない。

必要性・有効性

◆擁壁崩落から生命・財産の安全確保とともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動への支障となる危険性解消のため、安全化支援助成は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	76	6	0	70	7.95%
役務費	66	0	0	66	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	4,000	0	0	100.00%
その他	4,008	456	0	3,552	11.38%
計	8,150	4,462	0	3,688	54.75%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　4,000千円（がけ・擁壁改修工事費助成）

効率性

◆事業予算の執行率は55%であった。
◆助成制度の周知等、引き続きがけ・擁壁所有者に対し直接的に働きかける機会となるポスティングによる助成チラシ配布を行い、今後はより効率性の高い予算執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	38	6	-32
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,612	456	-3,156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	13,981	4,000	-9,981
	小計 D	25,534	12,284	-13,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,534	-12,284	13,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,534	-12,284	13,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,534	-12,284	13,250
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.0%　令和4年度：36.7% ◆令和4年度において、工事助成の減少により、行政費用のうち、その他（投資的経費）の費用が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		415	415	0
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	415	415	0
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,084	4,500	-584
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,084	4,500	-584
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,499	4,915	-584
正味財産の部		-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U		-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
がけ・擁壁の崩落による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き安全化支援助成を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	コンクリートブロック塀等安全化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	コンクリートブロック塀等安全化支援事業		
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区コンクリートブロック塀等安全化支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
道路に面するコンクリートブロック塀等の安全化対策工事を実施するための必要な経費の一部を助成することにより、地域の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを促進する。
【概要】
◆道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策の工事費の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進する。
◆確認申請に掛かる費用を助成し、利用者の負担を減らす。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ブロック塀等の安全化工事費助成	件	目標	60	60	70	60		ブロック塀等の除却工事に助成した件数
		実績	48	40	28			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆安全性の確認できない道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策工事費の一部を助成した。（28件）
◆令和4年度は、西品川・大井・東大井・南大井・南品川・八潮・勝島における道路沿いのコンクリートブロック塀等の所有者等へポスティングによるチラシ配布実施した。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、総合防災訓練での事業周知を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度は目標件数70件に対し、実績は28件であった。前年度と比較し助成件数が3割程減少しているが、助成件数のうちポスティングしたチラシを見た方からの助成申請割合は増加した。

必要性・有効性

◆平成30年度の調査で、区内には道路沿いのブロック塀等の延長が約150kmあり、安全性が確認できない塀等を減らしていくため、安全化支援助成は有効である。
◆道路沿いの塀の安全化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	56	18	0	38	32.63%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	113	0	0	113	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	25,800	13,126	0	12,674	50.88%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	25,969	13,144	0	12,825	50.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金13,126千円（除却助成・新設助成・建築確認申請料助成）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助および交付金の執行率は、51%だった。
◆助成制度の周知等、引き続きブロック塀等の所有者へ直接働きかける機会となるポスティングによるチラシ配布を行い、今後はより効率性の高い予算執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	268	18	-250
	うち委託料	112	0	-112
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	9,350	13,126	3,776
	小計 D	17,521	20,966	3,445
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	998	1,247	249
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	998	1,247	249
行政収支差額 H=E-D		-16,523	-19,719	-3,196
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,523	-19,719	-3,196
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,523	-19,719	-3,196
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.1%　令和4年度：37.3% ◆コンクリートブロック塀等除却助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は令和3年度に比べ、助成の申請件数は減少したが、1件当たりの助成額が増加したため、行政費用におけるその他（投資的経費）の金額が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆コンクリートブロック塀等の倒壊による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞、避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き効果的な安全化支援助成を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築行政指導費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	建築行政費
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、建築動態統計調査規則、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
建築基準法および関係法令に基づく建築物の審査および指導行政事務を行う。
【概要】
◆建築物および工作物の確認、許可、認定に係る審査ならびに検査に関すること
◆建築関係法令上の指導および相談に関すること
◆違反建築の監視パトロールや取締りおよび是正指導
◆建築基準法第12条第1項および第3項特殊建築物定期報告に基づく建築物等の安全確保、維持保全についての指導
①特定建築物定期報告　②建築設備定期報告　③昇降機等定期報告　④防火設備定期報告
◆建築基準法第15条第1項の規定に基づく建築工事届および建築物除去届の受理
◆建築動態統計調査規則に基づく建築着工統計、建築物除去統計調査
◆建設リサイクル法第10条第1項の規定に基づく分別解体等届出の受理ならびに助言・勧告

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築物等確認申請件数	件	目標	1,200	1,200	1,200	1,200		区内における建築物（延べ面積１万㎡以下）、建築設備、工作物の確認申請件数
		実績	1,204	1,113	1,062			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定確認検査機関から報告される建築確認申請等の情報を含め、区内で計画される建築物、建築設備、工作物の情報を建築行政支援システムで管理し、窓口における情報提供や指導等の基礎情報として活用した。（システムデータ入力件数：約2,900件）
◆建築物等計画内容を建築行政支援システムで管理し、窓口での情報提供等に活用している。
◆建築基準法第12条に基づく定期報告書を受理し、データベースを更新した。また、建築物等の適切な維持保全に係る指導を実施した。（特定建築物定期調査報告408件、建築設備定期検査報告1,696件、昇降機等定期検査報告5,098件、防火設備定期検査報告842件）

指標の達成状況

◆区内における建築物、建築設備、工作物の確認申請件数の実績は、新型コロナウイルス感染症や資材高騰の影響により若干減少傾向にある。

必要性・有効性

◆建築物を建築する際、計画や工事が建築基準関係規定に適合することを審査・検査する事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。
◆竣工後の建築物が適正に維持管理されていることを確認し、必要な指導・助言等を行う事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,367	577	0	790	42.22%
役務費	4,487	3,844	0	643	85.68%
委託料	13,290	10,140	0	3,150	76.30%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	19,144	14,561	0	4,583	76.06%

決算額の主な内訳

◆委託料　10,140千円（定期検査報告委託、建築行政支援システム入力等支援委託）
◆役務費　3,844千円（建築相談窓口等支援業務）

効率性

◆事業予算の執行率は、約76%だった。
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員の活用実績を踏まえて内容や手法の改善を図り、引き続き効率的な事務の執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	93,901	92,460	-1,441
	物件費	16,289	14,561	-1,728
	うち委託料	11,212	10,140	-1,072
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,431	10,004	573
	その他	0	0	0
	小計 D	119,621	117,025	-2,596
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	239	279	40
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,159	4,490	-669
	その他	0	0	0
	小計 E	5,398	4,769	-629
行政収支差額 H=E-D		-114,223	-112,256	1,967
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-114,223	-112,256	1,967
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-114,223	-112,256	1,967
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：86.4%　令和4年度：87.6% ◆窓口相談業務、確認等の審査および検査の大半は職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,570	5,650	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,570	5,650	80
その他	0	0	0
固定負債 S	63,551	58,953	-4,598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	63,551	58,953	-4,598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	69,121	64,603	-4,518
正味財産の部	-69,121	-64,603	4,518
正味財産の部 合計 U	-69,121	-64,603	4,518
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員を活用して、引き続き効率的な事務執行を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	応急活動対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	建築行政費
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域防災計画、東京都被災建築物応急危険度判定要綱、東京都防災ボランティアに関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の大規模な災害が発生した場合において、区内在住・在勤の被災建築物応急危険度判定員による、被災建築物の危険度判定ボランティア活動を支援し、被災地域における円滑な応急対策活動の実施に資する。
【概要】
◆被災建築物応急危険度判定の体制を整備するため、東京都防災ボランティアとして登録された応急危険度判定員のうち、区内在住・在勤者の組織化を図り連絡網を整備する。
◆応急危険度判定に係る情報提供や訓練を実施する。
◆判定に必要な資機材を備蓄し、管理する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
判定訓練参加率	%	目標	100	100	100	100	100	被災建築物応急危険度判定訓練
		実績	9.9	13.5	15.8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆応急危険度判定員の参集基準の更新および訓練を実施した。
◆東京都防災ボランティアとして登録された応急危険度判定員のうち、区内在住・在勤者の連絡網を更新した。（令和5年4月現在登録者数170名）
◆判定資機材の備蓄状況を確認し、劣化がみられる資機材の更新等を行った。（主な備蓄品：判定ステッカー17,800枚、判定調査表12,800枚、腕章200枚）
◆応急危険度判定員を対象としたメールによる参集訓練を3月に実施し、併せて応急危険度判定方法に関する講習動画や建築物の安全化に係る助成制度等の情報提供を行った。

指標の達成状況

◆応急危険度判定員を対象としたメールによる参集訓練や、応急危険度判定方法に関する講習動画等の情報提供を行った結果、防災意識が高まり、年々参加率は増加し、令和4年度の参加率は15.8%だった。

必要性・有効性

◆不意に発生する震災に備え、平時に体制整備・訓練を重ねておくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	43	3	0	40	6.53%
役務費	19	0	0	19	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62	3	0	59	4.84%

決算額の主な内訳

◆需用費　3千円（資機材購入）

効率性

◆事業予算の執行率は、5%だった。
◆訓練参加率の改善につながるよう、連絡方法の工夫や訓練内容の充実を図り、効率的な体制整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	62	3	-59
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	0	0	0
	小計 D	7,965	7,825	-140
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,965	-7,825	140
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,965	-7,825	140
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,965	-7,825	140
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：99.2%　令和4年度：100% ◆メールによる訓練や動画による情報提供は職員が行っているため、職員給与費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆メールだけではなく、はがき・電話・ＳＮＳなど他の連絡手段も活用した連絡方法の工夫を図り、民間研修機関等が実施している技術講習を活用するなど訓練内容の充実を図ることで、訓練参加率を高める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	建築行政費
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、建築基準法施行規則、建築基準法施行規則の一部を改正する省令、建築基準法道路関係規定運用指針、品川区建築基準法施行細則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆システム等を活用した膨大な建物情報の正確かつ効率的な管理、運用により、各種申請受付および証明書発行等サービスの向上、窓口業務の効率化を図る。
【概要】
◆課内関係事務費（共通経費）
◆建築行政支援システム保守および改修
◆窓口機器等賃貸借
◆技術講習会参加費および技術資格取得講座受講料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築計画概要書等発行割合	%	目標	80	80	80	80	80	各種証明書のセルフ発行機による発行割合
		実績	48.2	51.4	61.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行を実施した。
（建築計画概要書発行件数約19,000件、台帳記載事項証明約6,000件、位置指定道路約1,300件）
◆建築行政支援システムの保守委託を行った。
◆建築計画概要書等セルフ発行機の機器賃貸借を行った。

指標の達成状況

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行割合は増加傾向にあり、令和4年度は目標の8割に達した。

必要性・有効性

◆窓口混雑の緩和を図りながら、効率的に建築行政情報を提供するため、建築行政支援システムの適切な管理と各種証明書のセルフ発行機の活用は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,038	1,509	0	529	74.05%
役務費	301	248	0	53	82.47%
委託料	11,045	11,045	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	2,401	2,334	0	67	97.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,531	1,366	0	2,165	38.68%
その他	266	50	0	216	18.96%
計	19,582	16,552	0	3,030	84.53%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,045千円（建築行政支援システム保守委託他）
◆使用料及び賃借料　2,334千円（機器賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　1,366千円（各種講習会受講料他）

効率性

◆事業予算の執行率は、85%だった。
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、引き続き効率的な建築行政事務の執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,844	26,887	1,043
	物件費	15,523	15,107	-416
	うち委託料	11,983	11,045	-938
	維持補修費	68	0	-68
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,410	1,445	35
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,420	2,573	153
	その他	0	0	0
	小計 D	45,265	46,012	747
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,115	7,315	-1,800
	その他	0	0	0
	小計 E	9,115	7,315	-1,800
行政収支差額 H=E-D		-36,150	-38,697	-2,547
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,150	-38,697	-2,547
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,150	-38,697	-2,547
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.4%　令和4年度：64.0% ◆窓口業務の大半を職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。 ◆建築行政支援システム保守のため委託料の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,494	1,576	82
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,494	1,576	82
その他	0	0	0
固定負債 S	15,252	13,501	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,252	13,501	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,746	15,077	-1,669
正味財産の部	-16,746	-15,077	1,669
正味財産の部 合計 U	-16,746	-15,077	1,669
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、引き続き効率的な建築行政事務の執行を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	歴史的・魅力的建築物調査活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	歴史的・魅力的建築物調査活用事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆まちの風情を創り出す建築物の優れたデザイン的価値や文化的価値とともに、建築家の設計思想や建てられた背景・施主の視点からの想い等、区の魅力ともなりえる後世に伝えてゆくべき建築物等について調査を行い、今後の区施策に活かせるデータベースを作成するとともに、調査結果を基に区の文化・観光資源として情報発信する。
【概要】
◆区内の歴史的な建築物や著名な建築家の設計による建築物等、魅力的な建築物を7つの視点（意匠性・作家性・革新性・地域性・時代性・継続性・歴史性）に基づき調査・評価しデータベース化する。
◆調査・評価した建築物の中から厳選したものを建物所有者の協力を得て、1日限りの一般公開や建築ガイド同行で区内各所を巡るまち歩きツアー等を行うイベント「オープンしなけん」を開催し、区の新たな魅力を情報発信する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査町丁目数	件	目標	78	104	130		130	歴史的・魅力的建築物の調査を実施した町丁目数
		実績	49	78	130		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆魅力的・歴史的建築物の調査を区内全域で行った。（令和4年度実績8,900件、累計22,200件）
◆コロナ禍の影響で自粛していたイベント「オープンしなけん」を11月26日に開催し、建物一般公開・街歩きガイドツアー等、16のイベントに1,802名の参加があった。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は、コロナ禍の影響を受け目標を達成できなかったが、令和4年度で区内全域の調査を完了し、目標を達成した。
◆イベント「オープンしなけん」を計4回開催し、延べ4,927名の参加があった。
◆令和3年度はコロナ禍の影響でイベント「オープンしなけん」ができなかったが、その代替としてＹｏｕＴｕｂｅ動画を5本作成し、区ホームページに公開した。

必要性・有効性

◆区内の新たな魅力発見のため、本調査業務やイベント「オープンしなけん」を開催することは有効であった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	38	0	12	76.67%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,900	9,900	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,950	9,938	0	12	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,900千円（歴史的・魅力的建築物調査活用業務委託）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める委託料の執行率は100%だった。
◆区内の建築物全域調査・イベント開催等、限られた予算の中で効率的に事業執行できた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	5,759	9,938	4,179
	うち委託料	5,709	9,900	4,191
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	0	0	0
	小計 D	13,662	17,760	4,098
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,662	-17,760	-4,098
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,662	-17,760	-4,098
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,662	-17,760	-4,098
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：57.8%　令和4年度：44.0% ◆魅力的・歴史的建築物の調査やイベント「オープンしなけん」建物一般公開・街歩きガイドツアー等を委託にて行ったため、委託料の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆区内全域の建築物調査を完了し、調査結果を教育委員会事務局庶務課・文化観光課（しながわ観光協会）と共有した。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	省エネルギー対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P137	実施計画事業	温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）に向けた取り組みの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギー使用の合理化等に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、品川区低公害車買換え支援事業利子補給等交付要綱、品川区太陽光発電システム設置助成事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減に向け、区民・事業者の様々な取組みについて、周知啓発・支援していく。
【概要】
◆低公害車買換え支援事業　中小企業者が低公害・低燃費車への買換えのため都の融資あっせんを受けた際補助されない中小企業事業者自己負担分を区が助成する。
◆太陽光発電システム設置助成事業（家庭用・業務用）家庭部門および業務部門において太陽光発電システムを設置する際に設置費用の一部を助成する。
◆事業所用ＬＥＤ照明設置助成事業　中小事業所等がＬＥＤ照明を設置する際に、設置費用の一部を助成する。
◆らく～る（ミスト設備）設置助成事業　人が自由に出入りできる区内の施設または空間に微細ミスト設備を設置する事業者等へ経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業所用ＬＥＤ照明設置助成【年間】	件	目標	5	5	5	3	5	事業所用ＬＥＤ照明設置助成事業の申請件数
		実績	7	6	5		令和11年度	
低公害車買換え助成【年間】	件	目標	10	10	10	10	10	低公害車買換え支援事業の申請件数
		実績	9	8	5		令和11年度	
太陽光発電システム設置助成【年間】	件	目標	40	40	40	40	40	太陽光発電システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績	35	24	43		令和11年度	
蓄電池システム設置助成	件	目標			40	40	40	蓄電池システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績			43		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区の二酸化炭素排出量を削減するため、品川区環境基本計画に基づき各種助成や区民への環境啓発を温暖化啓発冊子の配布やパネル展示により行った。
◆助成事業として、太陽光発電・蓄電池システムの設置助成（家庭用41件・業務用2件）、事業所用ＬＥＤ照明設置助成（5件）、低公害車買換え支援助成（5件）を行った。また、ミスト設備設置助成事業について、事業が開始された令和元年度は4件であったが、その後新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が控えられた状況が続き、令和2年度は2件、令和3年度は3件、令和4年度は2件とほぼ一定で推移している。
◆国、都へ報告義務がある区有施設のエネルギー消費量を集計するため、環境情報管理システムに集計機能を追加した。

指標の達成状況

◆事業所用ＬＥＤ照明設置助成の申請件数は、目標件数を上回っている。
◆低公害車買換え助成の申請台数は目標台数を下回っているが、令和4年4月より東京都が都内事業者（200台以上保有に限る）に対し、「特定低公害・低燃費車の導入義務制度」を定めたことにより、今後の申請台数の増加が見込まれる。
◆太陽光発電システム・蓄電池システムの設置助成に関しては、蓄電池システム設置助成開始に伴い、申請件数が大幅に増加し目標値を上回った。

必要性・有効性

◆二酸化炭素排出量の削減は世界的な課題であり、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、助成・啓発を強化し、より実効性のある施策を展開していく必要がある。
◆機器の供給面等の要因から申請件数が増減することはあるが、助成事業に対する問い合わせ件数は増加しており、区民・区内事業者のニーズは高いと考えられる。
◆環境情報管理システムへの集計機能追加により、運用経費の削減や作業効率化による事務負担の軽減に繋がった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	556	332	0	224	59.69%
役務費	50	24	0	26	47.53%
委託料	17,734	17,734	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,271	7,077	0	1,194	85.57%
その他	445	445	0	0	100.00%
計	27,055	25,611	0	1,444	94.66%

決算額の主な内訳

◆委託料17,734千円（品川区環境基本計画改訂、区有施設の二酸化炭素排出量分析委託他）
◆負担金及び交付金7,077千円（太陽光発電システム（家庭用・業務用）助成、蓄電池システム（家庭用・業務用）助成他）

効率性

◆太陽光発電システム、蓄電池システム助成の申請件数増加に伴い、執行率が改善している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	17,268	3,685
	物件費	3,986	18,090	14,104
	うち委託料	1,947	17,734	15,787
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,929	7,521	4,592
	減価償却費	0	478	478
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,442	1,369	-2,073
	その他	0	0	0
	小計 D	23,940	44,726	20,786
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	704	3,812	3,108
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	704	3,812	3,108
行政収支差額 H=E-D		-23,236	-40,914	-17,678
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,236	-40,914	-17,678
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,236	-40,914	-17,678

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：71.1%　令和4年度：41.7%
◆補助費等に関して、令和4年度は助成金の申請件数の増加に伴い、前年比で増加している。
◆都支出金に関して、令和4年度に品川区環境基本計画の改訂を実施し、都から助成金を受けたため、増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,388	1,910	-478
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,388	1,910	-478
資産の部合計 Q=O+P	2,388	1,910	-478
流動負債 R	723	998	275
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	998	275
その他	0	0	0
固定負債 S	5,896	8,902	3,006
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,896	8,902	3,006
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,619	9,900	3,281
正味財産の部	-4,231	-7,990	-3,759
正味財産の部 合計 U	-4,231	-7,990	-3,759
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,388	1,910	-478

特徴的事項
◆固定資産について、区のエネルギー使用量を集計する環境情報管理システムを所有している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、区民・事業者への助成・啓発を通じて、低炭素社会への取組みを推進し、今後拡大していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境行動推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	104	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

［目的］
◆地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「品川区職員環境行動計画（しながわ職員エコアクト）」の定めにより、区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」の運用を実施する。また「サマールック・ウォームビズキャンペーン」等を通じて、省資源、省エネルギーなどの取り組みをさらに推進する。
［概要］
◆区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」を継続的かつ安定的に運用し、区の環境活動を積極的に推進する。
◆電力需要の増大する夏季および冬季期間において、サマールック・ウォームビズキャンペーンを行うなど、区が率先して省エネルギー行動、節電行動を実行・啓発することで
区民・事業者に省エネ・節電の取組みを促す。
◆自然エネルギーにより発電された電力を環境対策の一つとして利用できるようにした仕組みのグリーン電力証書システムをイベントで活用し区民への啓発を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有施設の二酸化炭素排出量	トン-CO2	目標	28,216	27,227	26,238	25,249	18,326	品川区有施設から排出される二酸化炭素の年間排出量（平成２５年度比で５０%削減を目標）
		実績	25,371	27,227			令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆グリーン電力証書（再生可能エネルギーから発電された電力の「二酸化炭素排出量が少ない電力であることの価値」を証書化し、売買可能としたもの。証書を購入することで、通常使用する電力を「二酸化炭素排出量が少ない電力」とみなすことができる。）について、令和4年度は21イベントで活用した。
活用イベントでは、証書とあわせてA1サイズの説明パネルを掲示し、イベント参加者への周知啓発を図った。
◆サマールック・ウォームビズキャンペーンとして、夏季および冬季期間に服装による体感温度の調整や省エネルギーの取組みを庁内・区民・事業所に向けて、ポスター・チラシ・ＳＮＳで周知した。

指標の達成状況

◆区有施設の二酸化炭素排出量について、令和2年度までは毎年減少傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、空調稼働時に窓開けによる喚起を行ったことで、エネルギー使用量が増加したことが要因で前年度比増加に転じたと考えられる。

必要性・有効性

◆グリーン電力証書について、イベントで使用する電力の脱炭素化を推進するため、今後も継続していく必要がある。
◆サマールック・ウォームビズキャンペーンについて、庁内・や区民・、事業所への浸透度を踏まえ、周知の手法を検討していくながら省エネルギーや節電への取組みを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	395	231	0	164	58.48%
役務費	118	58	0	60	49.45%
委託料	669	649	0	20	97.01%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,182	938	0	244	79.36%

決算額の主な内訳

◆需用費231千円（サマールック・ウォームビズキャンペーンポスターチラシ作成費）
◆委託料550千円（環境監査員・環境法令研修委託、グリーン電力証書システム活用他）

効率性

◆執行率は全体で約80%と高いが、チラシの発送先を再検討するなど、今後はより効果的に周知を行う。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	5,481	-4,706
	物件費	1,097	938	-159
	うち委託料	598	649	51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,261	431	-2,830
	その他	0	0	0
	小計 D	14,545	6,850	-7,695
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,545	-6,850	7,695
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,545	-6,850	7,695
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,545	-6,850	7,695
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.5%　令和4年度：86.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆グリーン電力証書の発行枚数が増えたことで、物件費のうち委託料が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	333	-209
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	333	-209
その他	0	0	0
固定負債 S	5,896	2,343	-3,553
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,896	2,343	-3,553
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,438	2,676	-3,762
正味財産の部	-6,438	-2,676	3,762
正味財産の部 合計 U	-6,438	-2,676	3,762
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民や区内事業者、職員に向けた省エネルギー行動の啓発等を行い、2050年度ゼロカーボンシティ達成に向けてより一層推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	カラス及び外来種対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画、家畜伝染病予防法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆環境基本計画の目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、カラス・外来種・鳥インフルエンザの対策を行い、生活環境被害の防止を図る。
【概要】
◆カラスに関する区民からの苦情、相談に基づきカラスの巣や落ちヒナの撤去を行う。
◆生態系及び人の生命・身体に被害を引き起こすおそれのある外来生物の防除を実施する。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大している。そのため特定外来生物が区内で発見された際に迅速な初動対応を実施する。
◆野鳥のえさやり相談に対し、注意喚起やえさやり防止看板の配布等の対応を行う。
◆鳥インフルエンザが疑われる野鳥の不審死事案について、現場確認、死骸回収、消毒を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カラスの相談件数	件数	目標	1,000	4,000	4,500	4,750	5,000	カラスの鳴き声、巣の撤去等相談件数
		実績	725	4,015	4,478		令和11年度	
アライグマ・ハクビシン相談および捕獲件数	件数	目標	250	250	250	275	300	アライグマ・ハクビシン目撃情報、箱わな設置、捕獲件数
		実績	253	247	206		令和11年度	
ヒアリ・アルゼンチンアリ等特定外来生物調査対策件数	件数	目標	25	30	30	50	75	特定外来生物対策における調査、駆除件数
		実績	26	31	18		令和11年度	
野鳥の相談対応、鳥インフルエンザ相談対応件数	件数	目標	220	220	220	250	275	野鳥の相談および鳥インフルエンザの相談対応件数
		実績	113	169	174		令和11年度	

取組内容・実績

◆カラスおよび外来種総合窓口を設置し、区民からの相談等について総合的に対応した。
◆アライグマ・ハクビシンの防除について、箱わなの増設や設置期間の延長、暗視カメラによる生息状況の確認等により効果的な防除を実施した。
◆ヒアリ等の港湾周辺水際対策について、環境省・東京都と連携し、効果的にモニタリングを実施し、侵入のないことを確認した。
◆野鳥へのえさやりは繁殖を招き、フン害や鳴き声等のトラブルが発生することがあるため日頃からパトロール等の対応を行った。

指標の達成状況

◆カラス対策について、ごみ捨て場等の相談は清掃事務所と連携して区民の相談機会を設けた。
◆チラシやホームページによりアライグマ・ハクビシンの生態、出没情報の周知を積極的に行った。
◆アルゼンチンアリに関しては、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画のもと実施し、令和2年度に地域根絶を達成した。
◆野鳥のえさやり防止看板を作成し、希望する区民に配布し掲示していただくことで、区民への啓発を行った。さらに野鳥に関する区民からの苦情・相談に基づきパトロール等の対応を行うことで更なる生活環境被害の防止を図ることができた。
◆カラスの相談件数については、4478件とパンフレットを作成したことにより増加している。
◆アライグマ・ハクビシンについては、繁殖力の強い動物なので高止まりしている。
◆アリ類については早期発見・駆除を行い件数が減少した。

必要性・有効性

◆カラスにより区民が威嚇や攻撃を受けることも少なくない。相談対応を行うことで区民の安全を確保していく。
◆東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画に基づき区内のアライグマ・ハクビシンの箱わなによる捕獲を推進し、区民の家屋被害や健康被害を未然に防止する。
◆日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭・品川ふ頭を擁する自治体として、ヒアリ等特定外来生物の水際対策を実施し、発見時に迅速な対応を行うことで外来生物の侵入を防ぐ。
◆鳥インフルエンザの発生に備え、引き続き区民への注意喚起を実施し死亡野鳥対策を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	297	0	3	98.91%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,986	8,239	0	1,747	82.51%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	444	444	0	0	100.00%
計	10,729	8,979	0	1,750	83.69%

決算額の主な内訳

◆委託料8,239千円（カラスの巣等撤去処理委託、アライグマ・ハクビシン等の捕獲処分委託、アルゼンチンアリ駆除・モニタリング調査委託、特定外来生物駆除・モニタリング調査業務委託他）

効率性

◆執行率は83.7%と高い。
◆委託料の執行率も82.5%と高く、専門事業者への相談受付委託や処分委託により民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	23,534	13,347
	物件費	8,602	8,536	-66
	うち委託料	8,296	8,239	-57
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	254	444	190
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,080	1,884	-1,196
	その他	0	0	0
	小計 D	22,123	34,398	12,275
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,097	1,038	-59
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,097	1,038	-59
行政収支差額 H=E-D		-21,026	-33,360	-12,334
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,026	-33,360	-12,334
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,026	-33,360	-12,334

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：60.0%　令和4年度：73.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都のアライグマ・ハクビシン防除計画に賛同することで都の地域環境力活性化事業補助金による収入がある。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	1,376	834
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	1,376	834
その他	0	0	0
固定負債 S	5,503	12,181	6,678
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,503	12,181	6,678
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,045	13,557	7,512
正味財産の部	-6,045	-13,557	-7,512
正味財産の部 合計 U	-6,045	-13,557	-7,512
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆カラスに関する区民からの相談件数は4,000件を超えていることから引き続き対応していく。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大しているとともに、区内には日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭があることから、新たな外来生物の侵入にも迅速に対応する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境指導相談費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和43年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境基本法、公害紛争処理法、環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区環境基本計画の基本目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、民間事業者・都との連携により、生活環境の保全に取り組む。
【概要】
◆法令に定められた公害防止の基準に適合するよう、工場・指定作業場を審査・指導し、公害の未然防止を図る。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を審査し、適正に工事が実施されるよう指導する。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施する。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
条例に基づく事業場指導等件数	件	目標	150	150	150	160	200	環境確保条例に基づく工場・指定作業場　設置・変更届出ならびに諸届等審査・指導件数
		実績	165	137	147		令和11年度	
特定建設作業実施届受付件数	件	目標	700	720	740	760	800	騒音規制法・振動規制法　特定建設作業実施届等受付・審査・指導件数
		実績	715	762	714		令和11年度	
公害苦情相談対応件数	件	目標	900	910	920	930	1,000	公害紛争処理法に係る典型７公害対応件数およびその他の相談等対応件数
		実績	1,185	925	864		令和11年度	
土壌汚染相談・指導件数	件	目標	1,800	1,900	2,000	2,100	2,500	環境確保条例第１１６条関連の事業場相談・指導件数
		実績	1,871	1,955	1,957		令和11年度	

取組内容・実績

◆区民が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、工場・指定作業場の届出について審査・指導し、生活環境の保全を図った。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を受付・審査し、適正に工事が実施されるよう指導した。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施した。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進した。

指標の達成状況

◆事業場指導等については、公害の未然防止のため事前相談時から指導し、事業場指導等の件数については、147件と前年よりにより増加している。
◆特定建設作業等については、騒音振動対策を指導するほか、アスベストの事前調査について聞き取りも行い、事業者への指導の充実を図っている。再開発事業や耐震化により700件受付があり、高止まりしている。
◆公害苦情相談については関連部署と連携しスムーズに解決するよう誘導し、対応件数は減少している。また、典型7公害にとどまらない多様化した相談にも対応し、区民の生活環境保全に努めた。
◆土壌汚染調査が必要となる事業所情報ならびに汚染地情報を窓口で提供し、廃止事業場の調査・汚染地改変時に適切な届出が実施されるよう誘導した。

必要性・有効性

◆騒音規制法・振動規制法については自治事務、環境確保条例（事業場、土壌汚染等）については特例条例委任事務、公害苦情対応については公害紛争処理法により区が処理する事務となっており、区民のすこやかで快適な暮らしを実現するため規制・指導を行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	450	426	0	24	94.74%
役務費	4,530	3,273	0	1,257	72.25%
委託料	1,637	1,208	0	429	73.78%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,617	4,907	0	1,710	74.16%

決算額の主な内訳

◆役務費3,273千円（事業場台帳整理及び入力業務にかかる人材派遣他）
◆委託料1,208千円（環境指導総合システム保守管理委託、認可表示板作成委託他）

効率性

◆執行率は74.2%であるが、契約落差等に伴うものであることから、コストは適切である。
◆騒音規制法・振動規制法については自治事務、環境確保条例（事業場、土壌汚染等）については特例条例委任事務、公害苦情対応については公害紛争処理法により区が処理する事務となっており、欠くことができない事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,562	23,541	-7,021
	物件費	4,220	4,907	687
	うち委託料	403	1,208	805
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,877	1,876	-7,001
	その他	0	0	0
	小計 D	43,659	30,324	-13,335
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,645	0	-7,645
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	57	38	-19
	その他	0	0	0
	小計 E	7,702	38	-7,664
行政収支差額 H=E-D		-35,957	-30,286	5,671
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,957	-30,286	5,671
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,957	-30,286	5,671

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：90.3%　令和4年度：83.8%
◆公害規制業務は委託化できず職員がすべて行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入における使用料及び手数料は、工場認可手数料の収入である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,645	7,645	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	7,645	7,645	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7,645	7,645	0
流動負債 R	1,626	1,368	-258
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,626	1,368	-258
その他	0	0	0
固定負債 S	15,724	12,181	-3,543
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,724	12,181	-3,543
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,350	13,549	-3,801
正味財産の部	-9,705	-5,904	3,801
正味財産の部 合計 U	-9,705	-5,904	3,801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,645	7,645	0

特徴的事項
◆固定資産の重要物品は令和3年度に都の全額補助で購入したアスベストアナライザーである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各種公害現象を低減し、区民が健康で安全かつ快適な生活を営むことができる環境を保全することは区にとって重要である。係る目的を達成するため、法令に基づく規制・指導業務を推進し、区民の健やかで快適な暮らしを実現し事業者による適切な事業活動が図られるよう、継続して取り組む。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境調査測定費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、 水質汚濁防止法、環境庁告示「環境基準」、東京都環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大気汚染、騒音・振動、公共用水域（目黒川・立会川・海域）の水質汚濁状況の把握と、環境基準の達成状況を監視し、区民に情報提供することで区民の健康と生活環境の保全を図る。
【概要】
◆大気測定局を設置し大気汚染調査を行いホームページで区民に公表し健康を支える環境づくりに貢献する。
◆科学的・生物学的な分析をもとに河川、海域計11地点で公共用水域水質調査および地下水水質調査を行い、区民の健康で快適な生活を確保する。
◆光化学スモッグ緊急時対策を実施し、区内の小・中学校、幼稚園、保育園等へ発令状況を周知する。
◆東日本大震災に関連して区内における放射線量を定点測定し、区民の不安を解消する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大気汚染測定結果による環境基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	大気汚染調査を行い環境基準を達成した割合（３地点）
		実績	100	100	100		令和11年度	
公共用水域水質調査結果による環境基準達成件数	件	目標	33	33	33	33	33	水質調査地点のうち環境基準（ＢＯＤ・ＣＯＤ、全窒素、全りん）を達成した件数
		実績	19	19	19		令和11年度	
定点測定による放射線量基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	放射線量定点測定結果が基準値未満の割合
		実績	100	100	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大気汚染調査を行い一般環境における常時測定と自動車排気ガス測定（二酸化窒素・浮遊粒子状物質他）を測定し、区のホームページで公表することで区民の健康と生活環境の保全を図った。
◆公共用水域水質調査として年4回、各11地点で表層水と下層水を調査した。さらに、年2回、河川2地点で底質の調査を行い、区内の公共用水域の実態を的確に把握した。
◆区内2地点において空間放射線量の定点測定を実施し、さらに放射線測定器を区民に貸し出し区民自身が区内の放射線量を測定することにより放射線に対する不安解消につなげた。

指標の達成状況

◆公害発生施設の監視・規制を積極的に行い、大気における環境基準を達成できている。区内大気状況のリアルタイム公開（「しながわの空」ＨＰ）も併せて実施しており、アクセス数は3年平均（令和2～令和4）で6万件である。
◆河川の水質汚濁指標であるＢＯＤや運河・海域のＣＯＤは基準を満たしているが、東京湾は、閉鎖性水域であるため全窒素、全りんは海域での環境基準を満たしていない結果となった。
◆空間放射線量の定点測定結果は、測定開始以来全て基準値未満である。区のホームページで公表を行った。

必要性・有効性

◆大気汚染、騒音・振動、水質汚濁状況の把握等、国の環境基準が設定された事業であり、工場および事業所から大気・公共用水域に排出される排気・排水を規制し、科学的知見の充実の下に有害物質の取り扱い等を監視・指導することにより将来にわたって区民の健康と生活環境の保全を図るため持続的に取り組む。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,037	969	0	68	93.47%
役務費	951	424	0	527	44.62%
委託料	15,561	14,428	0	1,133	92.72%
使用料及び賃借料	675	674	0	1	99.90%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	234	234	0	0	99.85%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	18,458	16,729	0	1,729	90.63%

決算額の主な内訳

◆委託料14,428千円（大気汚染調査、自動車騒音振動調査、水質調査）

効率性

◆執行率は90.6%と高く、効率的に事業が進められている。
◆委託料の執行率も92.7%と高く民間活力におけるコストも適切と言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,262	19,609	5,347
	物件費	18,919	16,344	-2,575
	うち委託料	16,245	14,428	-1,817
	維持補修費	304	385	81
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	70	2,951	2,881
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,840	1,559	-2,281
	その他	0	0	0
	小計 D	37,395	40,848	3,453
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,395	-40,848	-3,453
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,395	-40,848	-3,453
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,395	-40,848	-3,453
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：48.4%　令和4年度：51.8% ◆令和3年度に測定器の更新を実施したため、令和4年度から減価償却費が増加している。（7年毎更新） ◆常時監視機器の維持管理等の業務の委託をしており、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		14,743	12,126	-2,617
	土地	0	0	0
	建物	3	0	-3
	工作物	0	0	0
	重要物品	14,740	12,126	-2,614
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		14,743	12,126	-2,617
流動負債 R		759	1,149	390
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	759	1,149	390
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,683	9,839	3,156
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,683	9,839	3,156
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,442	10,988	3,546
正味財産の部		7,301	1,138	-6,163
正味財産の部 合計 U		7,301	1,138	-6,163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		14,743	12,126	-2,617
特徴的事項	◆固定資産の重要物品は大気汚染常時監視のための測定機器である。大気汚染常時監視マニュアルに則り、7年ごとに更新している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆対象が国の環境基準により定められている事業である。また、ＰM2.5や光化学スモッグなどに起因する健康被害の発生が問題となっており、今後は地球環境に関する問題が益々増加する恐れがあるため欠くことのできない事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	アスベスト対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	大気汚染防止法 環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆アスベストが多く使用された民間建築物の解体ピークは令和10年頃に訪れると推計されており、適切な解体・改修をより一層推進する必要がある。令和4年度からはアスベストの有無にかかわらず、元請け業者等による事前調査結果の報告が義務付けられている。アスベストによる健康被害に対する区民の不安を解消するため、事前調査の促進、分析調査・除去費用の支援、現場調査、指導を行う。
【概要】
◆区内の住宅等についてアスベスト分析調査助成・除去実施を助成する。
◆建築物石綿含有建材調査者により、建築物等の石綿について目視調査を実施する。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査・指導および現場調査、建築物解体工事等に伴う石綿飛散防止対策を指導する。また、区民からのアスベストにかかる相談対応を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アスベスト分析調査助成	件	目標	4	4	6	6	10	助成申請件数
		実績	1	4	4		令和11年度	
アスベスト除去助成	件	目標	2	2	2	2	6	助成申請件数
		実績	0	1	2		令和11年度	
石綿等使用状況調査	件	目標	4	5	5	5	8	申請件数
		実績	4	1	0		令和11年度	
大気汚染防止法に基づく立入検査件数	件	目標		400	750	850	1,000	事業者への立入検査指導件数
		実績		372	714		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内の住宅・事業所・作業所・店舗等の所有者を対象にアスベスト調査費用および除去費用を助成した。また、委託による石綿等使用状況調査を実施した。
◆区民に対してホームページおよびパンフレットを通じて情報を発信することで、更なるアスベスト対策の推進を計画的に行った。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査および現場立入調査、指導を実施した。
◆立入検査の際にはアスベストアナライザーを使用し効果的な監視指導を行うことができた。

指標の達成状況

◆アスベスト分析調査助成および除去助成申請については、令和3年4月から改正大気汚染防止法が段階的に施行の中で、アスベスト分析と除去の項目が強化されたため、申請件数が増加傾向にある。
◆石綿等使用状況調査においては、法により建材調査者制度がスタートすることから、申請が減少傾向にある。
◆大気汚染防止法に基づく立入検査件数は増加傾向にあり、アスベストが多く使用された民間建築物の解体のピークは令和10年頃に訪れると推計されているため、今後も立入検査・指導件数が増加することになる。

必要性・有効性

◆アスベストは肺がん、中皮腫等の原因となり、ばく露から10年以上経過してから発症するため工事にあたっては飛散防止を確実に求められる。
◆今後も各種助成や関係法令に基づく立入検査・指導を実施し、適切な解体・改修工事をより一層推進していくことで区民の不安を解消し健康被害を防止することを図る。
◆関係法令の改正やアスベスト使用建築物の解体件数の増加によりアスベスト除去助成は今後もさらなる増加が見込まれる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	253	0	47	84.18%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	358	0	0	358	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,300	2,183	0	117	94.91%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,958	2,436	0	522	82.35%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,183千円（除去助成、調査助成）

効率性

◆石綿建材調査者制度施行前のため、石綿等使用状況調査が0件であったことから、委託料の執行はないが、全体の執行率は82.5%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,262	16,476	2,214
	物件費	356	253	-103
	うち委託料	72	0	-72
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,198	2,183	985
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,203	1,292	-2,911
	その他	0	0	0
	小計 D	20,019	20,204	185
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	500	1,000	500
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	500	1,000	500
行政収支差額 H=E-D		-19,519	-19,204	315
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,519	-19,204	315
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,519	-19,204	315
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.2%　令和4年度：87.9% ◆石綿指導業務は委託化せず全て区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のうち国庫支出金は、区民に対する石綿除去助成事業に関する国の社会資本整備総合交付金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	4,587	4,587
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	4,587	4,587
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	4,587	4,587
流動負債 R	759	960	201
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	759	960	201
その他	0	0	0
固定負債 S	7,469	7,965	496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,469	7,965	496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,228	8,925	697
正味財産の部	-8,228	-4,338	3,890
正味財産の部 合計 U	-8,228	-4,338	3,890
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	4,587	4,587
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆関係法令により設定された事業であり、法の対象拡大による将来的な行政需要の増加が見込まれる。また、法令の適正な運用と持続的なアスベスト対策の推進・区民の不安解消のため重点的に実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆関係法令の改正状況を勘案しながら、引き続き持続的なアスベスト対策を実施していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境学習交流施設管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P140	実施計画事業	楽しく学べる体験型環境学習の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立環境学習交流施設条例 品川区立環境学習交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　地球温暖化による影響が年々顕著になり、さらなる対策強化が求められる中、区民の環境意識の向上と自主的な環境保全行動を促進するため、体験を通じて楽しみながら行う環境学習や、環境課題の継続的・効果的な情報発信を行う。
【概要】
◆環境学習交流施設（施設愛称：エコルとごし）において、環境を身近なものとして体験できる学習機会を提供するとともに、戸越公園利用者も気軽に利用できる地域の交流拠点としての機能も備えた魅力ある施設運営をめざす。
◆学校等と連携のもと、気候変動や戸越公園内の自然環境を活かした生物多様性などについて、ワークショップを通じた環境学習を行う。
◆環境保全活動を行う人材等（環境ボランティア・環境保全活動団体）を育成・支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
来館者数	人	目標			30,000	32,500	60,000	環境学習交流施設年間来館者数
		実績			219,553		令和11年度	
環境学習講座の開催	回	目標			50	60	120	環境学習交流施設で実施した環境学習講座の開催回数
		実績			62		令和11年度	
出前型環境学習講座の開催	回	目標			7	7	10	環境学習交流施設外で実施した出前型（アウトリーチ）環境学習講座の開催回数
		実績			7		令和11年度	
環境ボランティア登録人数	人	目標			30	32	50	環境学習交流施設における環境ボランティアの登録人数
		実績			25		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和4年5月の開設に向け、区内イベントにおけるＰＲ活動、プレホームページの制作、近隣商店街との連携、近隣沿線における駅貼り広告、ＳＮＳの開設等、多方面における積極的な広報活動・施設周知に取り組み、施設開設の機運醸成ならびに来館者数確保を図った。
◆区内小中学校・義務教育学校26校・36学年が社会科見学等を実施し、延べ3,143人の児童および生徒が利用した。
◆公園を活用した自然体験、気象をテーマにした実験教室、木材や和紙を活用した工作、ＳＤＧｓ学習ゲーム等、魅力的な環境学習講座を企画・実施し、小学生や親子連れはじめとした区民3,935人が参加した。
◆季節に応じた歳時イベントやワークショップ等、事前申込制のイベントだけでなくいつでも誰もが参加できる事業も実施したことで、公園利用者等の来館・参加を促進した。

指標の達成状況

◆来館者数：施設周知を図るとともに、新規来館者の獲得、リピーターの確保につながる飽きのこない企画立案・実施を行ってきたため、目標を大きく上回る来館者数となった。
◆環境学習講座・出前型環境学習講座の開催：地域要望や国内情勢に応じた重要トピックスへの対応のため、柔軟に講座企画を行ったことで目標を上回る回数となった。
◆環境ボランティア登録人数：制度の周知や継続登録のための仕組みづくりを行ったが、目標を下回る人数となった。
◆環境保全活動団体登録数：制度の周知や活動の支援を行ったが、目標を下回る団体数となった。

必要性・有効性

◆品川区環境基本計画で掲げる共通目標「次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる」の実現に向け、環境教育・コミュニケーションの拠点として継続的に様々な取り組みを展開する必要がある。
◆ＳＤＧｓに関する学習・意識啓発のため、施設を最大限活用することが求められている。
◆目標を上回る来館者数に加え、区内外からの視察や取材の受け入れ、利用者アンケートや口コミ等の結果から、施設での取組みは環境施策としてだけでなく、区への愛着や誇りの醸成、区プロモーションの観点でも有効に活用できると考えられる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	564	336	0	228	59.54%
役務費	13	1	0	12	5.17%
委託料	140,641	140,221	0	420	99.70%
使用料及び賃借料	52	51	0	1	98.38%
工事請負費	2,500	2,480	0	20	99.20%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	143,770	143,089	0	681	99.53%

決算額の主な内訳

◆需用費　　336千円（開設準備時水道光熱費）
◆委託料　　140,221千円（開設準備委託およびオープニング式典・イベント会場設営運営委託、指定管理経費）
◆工事請負費　　2,480千円（太陽光発電設備制御装置改修電気設備工事）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は99.5%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	15,698	2,115
	物件費	17,068	140,609	123,541
	うち委託料	0	140,221	140,221
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	0	68,730	68,730
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,348	1,298	-3,050
	その他	131,511	2,480	-129,031
	小計 D	166,550	228,815	62,265
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	160,517	0	-160,517
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	621	621
	小計 E	160,517	621	-159,896
行政収支差額 H=E-D		-6,033	-228,194	-222,161
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,033	-228,194	-222,161
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,033	-228,194	-222,161
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：7.4% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,417,335	4,348,605	-68,730
土地	0	0	0
建物	2,417,335	2,348,605	-68,730
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,000,000	2,000,000	0
資産の部合計 Q=O+P	4,417,335	4,348,605	-68,730
流動負債 R	723	907	184
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	907	184
その他	0	0	0
固定負債 S	7,862	9,370	1,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,862	9,370	1,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,585	10,277	1,692
正味財産の部	4,408,750	4,338,328	-70,422
正味財産の部 合計 U	4,408,750	4,338,328	-70,422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,417,335	4,348,605	-68,730
特徴的事項	◆固定資産には、環境学習交流施設の建物が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆「経済と環境が両立するＳＤＧｓしながわ」および2050年のゼロカーボンの実現に向け、多様化する環境課題や区民ニーズに対応し、質の高い事業の企画・実施と利用者サービスの提供を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境管理対策運用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
環境管理対策に必要な課内庶務事務を行う。
【概要】
◆主な課内庶務事務
　・事務用消耗品等の購入
　・出張旅費の管理
◆環境情報活動センター閉鎖
　「環境学習交流施設エコルとごし」の開設にともない、環境情報活動センターの役割を「エコルとごし」に引き継ぐことになった。引き継ぎにあたり環境情報活動センターが保有する各種事業データを元に、冊子形式に編集したデータを作成し、環境課および「エコルとごし」のホームページに掲載する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆コピー用紙、封筒などの課内備品等の購入を行った。
◆令和4年3月の品川区環境情報活動センターの閉鎖に伴い、同センターで実施してきた環境学習講座や環境記者によるニュース原稿の整理作業を委託した。
◆こみゅにてぃぷらざ八潮に借りていた事務室の原状復帰工事を実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆業務を行うにあたり、必要不可欠な物品の購入を行っておりであるため、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,569	1,887	0	682	73.44%
役務費	194	177	0	17	90.99%
委託料	1,306	1,306	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	493	484	0	9	98.17%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	426	377	0	49	88.58%
その他	361	279	0	82	77.29%
計	5,349	4,510	0	839	84.31%

決算額の主な内訳

◆需用費1,887千円（消耗品購入他）
◆委託料1,306千円（環境情報活動センター実績データ整理作業委託、センターホームページ保守・運用業務委託）
◆工事請負費484千円（こみゅにてぃぷらざ八潮原状復帰工事）

効率性

◆全体の執行率は84.3%と高い執行率となっているが、電子化を推進するにつれ不用額が多くなることが予測されるため、毎年度適切な事業費の見直しを行っていく。
◆環境情報活動センター閉鎖に係る費用は令和4年度のみ発生する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,792	14,913	8,121
	物件費	2,192	3,648	1,456
	うち委託料	0	1,306	1,306
	維持補修費	0	484	484
	扶助費	0	0	0
	補助費等	293	377	84
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,268	1,213	-55
	その他	0	0	0
	小計 D	10,545	20,635	10,090
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	70	70	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	70	70	0
行政収支差額 H=E-D		-10,475	-20,565	-10,090
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,475	-20,565	-10,090
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,475	-20,565	-10,090
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.4%　令和4年度：78.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆維持補修費について、環境情報活動センターの執務室の原状復帰工事を行ったため、令和4年度に発生している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	361	862	501
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	361	862	501
その他	0	0	0
固定負債 S	1,965	8,433	6,468
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,965	8,433	6,468
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,326	9,295	6,969
正味財産の部	-2,326	-9,295	-6,969
正味財産の部 合計 U	-2,326	-9,295	-6,969
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆前年度の執行状況を把握することで、経費削減に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境活動推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区環境活動推進会議設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆環境活動推進会議
〔目的・目標〕
　環境基本計画の共通目標である「日常的に実践する人」を育て、環境保全の取り組みを効果的に推進するため、事業者、民間団体、高・大学生を含む区民と連携・協力する「環境活動推進会議」を運営する。
〔概要〕
　さまざまな立場の委員が意見交換、協働し、地域全体の環境活動の環の拡大、環境意識の向上を目指して活動する。
　（１）環境に関する活動の企画・行動を検討し、環境活動に率先して取り組む。
　（２）委員の任期は、1期（2年間）とする。
　（３）実施回数は、年4回（4月、7月、11月、1月）開催する。
　（４）任期毎にテーマを定めて、意見交換・情報共有をしている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境活動推進会議　出席率	%	目標	90	90	90	90	90	年４回開催される環境活動推進会議の出席率
		実績	67	71	74			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般公募および品川区町会自治会連合会等の区関連団体による推薦によって選ばれた「事業者、民間団体、高・大学生を含む区民」35人が1期2年の任期で委員となり、委員同士の話し合いによりテーマを決めて、意見交換や情報共有を行っている。
◆第十期環境活動推進会議は「環境活動推進委員で作る環境学習講座」をテーマとし、委員が主体となり講座の企画から運営までを行った。
◆令和4年10月から11月にかけて、「食品ロス削減」「ＳＤＧｓ」「ごみ削減」の計3講座を実施し、合計参加者数は42名であった。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、近年は参加率が減少していた。
◆出席率は目標の90%には満たないが、会議テーマを委員同士の話し合いにより決める方式に変更したことや、グループワークを中心とした会議運営に変更したことで、年々出席率は改善してきている。

必要性・有効性

◆幅広い世代の区民・事業者・学生らが身近な環境課題について意見を交わすほか、年に1回「品川区環境基本計画」の進捗状況を確認し行い、区の環境施策を考える場でもあるため、引き続き運営していく必要がある。
◆今後より一層、会議体の内容を充実させ、事業者、民間団体、高・大学生を含む区民と区が協働し、環境保全の取り組みを推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	145	140	0	5	96.33%
役務費	51	49	0	2	96.33%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	24	5	0	19	20.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	460	390	0	70	84.78%
計	680	584	0	96	85.88%

決算額の主な内訳

◆需用費140千円（消耗品他）
◆その他390千円（会議謝礼）

効率性

◆執行率は85.9%と高く適正かつ効率的に執行している。
◆使用料及び賃借料について、開催場所を使用料が掛からないエコルとごしの会議室にすることで、経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	3,140	-7,047
	物件費	867	179	-688
	うち委託料	424	0	-424
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	385	404	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,261	220	-3,041
	その他	0	0	0
	小計 D	14,700	3,943	-10,757
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,700	-3,943	10,757
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,700	-3,943	10,757
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,700	-3,943	10,757
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：91.5%　令和4年度：85.2% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費について、令和3年度はＥＣＯフェスティバル関連の物品費が計上されているが、令和4年度は環境啓発イベントを環境学習交流施設管理運営費の中で実施したため減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		542	181	-361
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	542	181	-361
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,896	937	-4,959
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,896	937	-4,959
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,438	1,118	-5,320
正味財産の部		-6,438	-1,118	5,320
正味財産の部 合計 U		-6,438	-1,118	5,320
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度以降は、「地域エコ活動推進事業」に統合し、より一層環境施策を推し進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境経営支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P137	実施計画事業	温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）に向けた取り組みの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

［目的］
◆品川区環境基本計画に基づき、区内中小企業者の環境に配慮した事業活動を促進し、地球温暖化防止対策の推進および環境保全の意識啓発を図る。
［概要］
◆エコアクション21認証取得支援事業
　エコアクション21の導入説明会・勉強会等、認証取得に向けた無料のコンサルタントをエコアクション21中央事務局の「自治体イニシアティブプログラム」により実施する。また、新規認証取得した事業者に経費1/2を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エコアクション２１認証取得助成	件	目標	2	2	2	2	14	エコアクション２１認証取得助成を申請した事業者数
		実績	0	0	0		令和11年度	
環境経営説明会参加事業者数	社	目標	10	10	10	10	10	環境経営に関する説明会の参加事業者数
		実績	4	3	2		令和11年度	
エコアクション２１認証取得助成セミナー　参加事業者数	社	目標	5	5	5	5	5	エコアクション２１認証取得セミナー（全４回）の参加事業者数
		実績	3	3	2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5月に環境経営およびエコアクション21に関する説明会を開催し、2社が参加した。
◆6月から11月にかけて、エコアクション21認証取得セミナーを実施し、2社が参加した。
◆申請する事業者数を増やすために、令和4年度は区内の建設業を主とする企業約100社で構成される品川建設防災協議会に新たに周知を行った。
◆認証取得セミナー開催前に例年実施している説明会について、従来はエコアクション21を取得する前提で制度自体の説明を行っていたが、令和4年度は環境経営のメリットなど、より多くの事業者が興味を持つようなテーマを設定し、参加者の増加を図った。

指標の達成状況

◆区ホームページ、広報しながわ、産業ニュース、ケーブルテレビ品川、チラシ配布等により、事業周知を行ったが、エコアクション21認証取得助成セミナーへの参加事業者は2社ともに区外企業であり、エコアクション21取得助成申請の対象外であった。

必要性・有効性

◆今後、中小企業の環境経営への取り組みが重要になると考えられるため、説明会において実際にエコアクション21を取得した事業者を招き、エコアクション21を取得するメリットや手続きについて話してもらうなど、環境経営に取り組む必要性を広く周知し、より申請する事業者数が増えるよう工夫を図りながら継続していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5	0	0	5	0.00%
役務費	2	0	0	2	6.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	300	0	0	300	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	307	0	0	307	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆申請企業がなかったため、執行率は0であったことから効率性が高いとは言えない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,754	1,570	-3,184
	物件費	1,473	0	-1,473
	うち委託料	1,278	0	-1,278
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,522	110	-1,412
	その他	0	0	0
	小計 D	7,749	1,680	-6,069
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,749	-1,680	6,069
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,749	-1,680	6,069
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,749	-1,680	6,069
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：81.0%　令和4年度：100% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費について、令和4年度は区内中小企業者向けの環境経営に関するリーフレット配布を行わなかったため、減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	253	91	-162
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	253	91	-162
その他	0	0	0
固定負債 S	2,752	469	-2,283
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,752	469	-2,283
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,005	560	-2,445
正味財産の部	-3,005	-560	2,445
正味財産の部 合計 U	-3,005	-560	2,445
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆申請事業者数の増加を図るため、セミナー等で環境経営に取り組む必要性を広く周知していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆数年にわたり申請企業がないことから当事業は廃止し、中小企業の環境経営への取組みについてより効果的な事業を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	エコライフ普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地球にやさしい環境運動推進事業補助金交付要綱 国産間伐材の有効活用事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

（１）地球にやさしい環境運動推進事業　地球温暖化をはじめとして、「食品ロス」や「海洋プラスチック汚染」等、近年、周辺を取り巻く環境課題が年々多様化している。区では長期基本計画において「環境にやさしいまちづくり」、「協働による環境活動の推進」を掲げており、これらを目指すため、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発する必要がある。商店街のメディアネットワークを活用して区民への啓発を行うことで、商店街に身近な家庭部門に効果的に取組みを波及させることができる。このことにより、区内全域に環境への負荷の少ない「エコライフ」の推進を図る。
（２）国産間伐材の有効活用事業　地球温暖化防止のための森林吸収源対策に関する財源の確保のため、森林環境譲与税が創設された中で、区としても区民に対して、間伐材や間伐材を利用した製品を使用・流通させることで森林の整備が進み、環境保全に繋がっていくことを普及啓発する必要がある。また、啓発する中で、長期基本計画都市像でもある「次代につなぐ環境都市の実現」の実現に向け、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発し、推進していく必要がある。国産間伐材をテーマにしたワークショップ等の体験を通じて、環境教育を行うことで、間伐材について様々な理解を深めてもらい、エコ意識の醸成を図ることを目的とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
節電・節水を心がけている区民の割合	%	目標	50.3	50.3	61.5	61.5	76.5	品川区世論調査における節電・節水を心がけている区民の割合
		実績	50.3	50.3	61.5		令和11年度	
国産間伐材の有効活用事業　周知啓発媒体へのアクセス件数	件	目標		5,000	5,000	5,500	8,500	国産間伐材の有効活用事業の周知啓発媒体へのアクセス件数
		実績		7,712	4,966		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街にて製作する節電フラッグについては約170枚の製作を補助し、各種啓発イベントは合計で約1,800人の参加があったことから、商店街を巻き込んだ効果的な省エネ・節電の啓発を行うことができた。
◆国産間伐材の普及啓発のため製作したＷＥＢサイトは約5,000人が閲覧し、各種啓発イベントでは実際に国産間伐材に触れる機会を提供することにより、商店街を巻き込んだ効果的な森林保全の啓発を行うことができた。

指標の達成状況

◆商店街にて製作する節電フラッグや各種啓発イベントの効果もあり、品川区の世論調査によると節電・節水を心がけている区民の割合は前年度を大きく上回る結果となった。
◆国産間伐材の有効活用事業では、その周知啓発のためにＷＥＢサイトを製作したが、ＷＥＢサイト立ち上げの初年度である令和3年度と比べてアクセス数が減少した。

必要性・有効性

◆区内における地球温暖化対策を推進させるためには、家庭部門での省エネルギー・節電および国産間伐材の有効活用による森林保全の取組みが重要な課題であり、区民に身近な商店街のメディアネットワークを活用して啓発を行うことで、普段環境啓発にアクセスすることの無い区民に対しても効果的に環境啓発を行うことができ、区内商店街の環境意識の向上および商店街振興にも寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,000	4,618	0	3,382	57.72%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,000	4,618	0	3,382	57.73%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金4,618千円（節電啓発・国産間伐材有効活用事業助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を鑑み中止した事業があったため、執行率は57%と低かった。商店街と連携することにより、環境啓発のみならず商店街振興にも寄与する効果的な事業を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,792	1,570	-5,222
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,821	4,618	-1,203
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,174	130	-2,044
	その他	0	0	0
	小計 D	14,787	6,318	-8,469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,787	-6,318	8,469
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,787	-6,318	8,469
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,787	-6,318	8,469
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：60.6%　令和4年度：26.9% ◆品川区商店街連合会への補助事業であるため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		361	91	-270
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	361	91	-270
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,931	937	-2,994
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,931	937	-2,994
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,292	1,028	-3,264
正味財産の部		-4,292	-1,028	3,264
正味財産の部 合計 U		-4,292	-1,028	3,264
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民および区内商店街への環境意識の向上および商店街振興に寄与するため、社会状況の変化を勘案して適宜事業内容の見直しを図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域エコ活動推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P141	実施計画事業	使い捨てプラスチックごみ・食品ロス削減の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	環境保全活動顕彰制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

[目的]　品川区環境基本計画の共通目標である、次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）を実現するため、年代や立場を問わず、気軽に参加できる環境を整え、取り組みの裾野を広げる。
[概要]
◆環境意識の向上を図るため、環境問題の専門家や著名人による講演会を実施する。
　環境保全に関する活動事例を広く区民等に紹介し、自主的な取り組みを促進するため、関係部署と連携し環境表彰式を実施する。
◆小学生の環境意識の向上ため、「学年別環境学習ワークシート」を作成・配布し、日常的な環境問題について考える機会を提供する。
◆気温が上昇する夏季に、節電や脱炭素社会の実現について考える機会としてもらうため、「打ち水」を実施する。
◆ボトルキャップ回収運動で必要となる消耗品を購入する。
◆食品ロスの認知度向上や幅広い世代に対し食品を大切に扱う意識の醸成を図るため、区民向けの啓発事業を各種展開していく。
◆使い捨てプラスチック削減意識向上のためイベント等で使用する使い捨てプラスチック容器類を削減するとともに削減啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フードドライブに協力してくれた区民【年間】	人	目標	80	91	110	530	700	フードドライブ実施時の寄付人数
		実績	27	47	494		令和11年度	
使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	%	目標	25.2	25.2	26.5	50	70	品川区世論調査における数値
		実績	25.2	25.2	44.4		令和11年度	
普段の生活の中での行動に変化があった小学生の割合	%	目標	80	80	80	82	90	しながわ家庭エコチャレンジ実施者向け調査の数値
		実績	80.3	77.4	80.4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆フードドライブの実施回数を増やし、更なる食品ロス削減啓発に繋げることができた。
令和4年度実施方法：年4回（各1週間）、区内3施設（環境課・環境学習交流施設エコルとごし・消費者センター）で受付した。※環境啓発イベントでも実施した。
◆区有施設へのマイボトル用給水機の設置、イベントでの環境配慮型容器・リユース食器の使用を通じて、普段の生活のなかで、使い捨てプラスチック製品の使用を見直すきっかけを作ることができた。
◆しながわ家庭エコチャレンジとして、小学生の環境意識向上のためのワークシートを作成した。令和4年度は区内小学生13,402人が取り組み、日常的な環境課題について考える機会を提供することができた。

指標の達成状況

◆新たに常設受付窓口を開設し、フードドライブを行ってきたため、目標を上回る協力人数となった。
◆マイボトル用給水機の設置や環境配慮型容器の普及等の使い捨てプラスチック削減に向けた取組みを行ってきたため、目標を上回る数値となった。
◆小学生の環境意識を向上できるよう、理解しやすいテーマや内容により「しながわ家庭エコチャレンジ」を行ってきたため、目標を上回る数値となった。

必要性・有効性

◆フードドライブを行うことで、食品の買い過ぎや期限切れによる食品ロスの削減に繋がり、区民の食品ロスに対する認知度向上や食品を大切に扱う意識の醸成を図ることが期待できる。
◆区が率先して使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組むことで、使い捨てプラスチック製品削減割合を持続的に増やしていく。
◆小学生が環境課題について考える機会となっており、令和5年度より環境学習動画を制作し、より一層理解しやすい形で環境意識の向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,675	2,577	0	98	96.34%
役務費	360	196	0	164	54.33%
委託料	1,002	997	0	5	99.48%
使用料及び賃借料	91	75	0	16	82.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	650	102	0	548	15.65%
その他	517	517	0	0	100.00%
計	5,295	4,463	0	832	84.31%

決算額の主な内訳

◆需用費2,577千円（しながわ家庭エコチャレンジワークシート作成費、フードドライブ・打ち水大作戦・環境講演会ポスターチラシ作成費）
◆委託料997千円（しながわ家庭エコチャレンジ事業委託他）

効率性

◆執行率は80%を超えているが、各環境意識向上のための取組みは、区民・事業者と連携し効果的な手法を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	10,969	-2,614
	物件費	3,996	3,838	-158
	うち委託料	1,860	997	-863
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	652	625	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,348	912	-3,436
	その他	0	0	0
	小計 D	22,579	16,344	-6,235
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	942	316	-626
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,000	1,258	258
	小計 E	1,942	1,574	-368
行政収支差額 H=E-D		-20,637	-14,770	5,867
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,637	-14,770	5,867
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,637	-14,770	5,867
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.4%　令和4年度：72.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆環境講演会や環境表彰式等の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	723	658	-65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	658	-65
その他	0	0	0
固定負債 S	7,862	6,091	-1,771
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,862	6,091	-1,771
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,585	6,749	-1,836
正味財産の部	-8,585	-6,749	1,836
正味財産の部 合計 U	-8,585	-6,749	1,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）を実現するため、区民・事業者・行政などが連携・協働して、さらに取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源回収					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	資源回収・中間処理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画(第四次)他
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効活用とごみ減量を図るため、資源回収を実施する。
【概要】
◆資源ステーション回収
区内約10,000カ所の資源ステーションより、週1回、8品目12種類の資源を回収する。
◆拠点回収
小学校などの区施設31カ所で、月2回、4品目の資源を回収する。
◆区施設回収
区施設128カ所（166施設）より、月1回、5品目の資源を回収する。
◆資源の持ち去り対策
パトロール車2台により、区内を巡回し、資源の持ち去り行為を監視する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
資源ステーション回収・回収量	トン	目標	18,209	18,277	18,345	17,476	22,671	資源ステーションにおける資源（古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチック容器包装、蛍光灯、水銀体温計、水銀血圧計）の総回収量
		実績	17,553	17,382	17,189		令和14年度	
拠点回収・回収量	トン	目標	199	199	200	194	252	拠点回収で回収する資源（古着・古布、廃食用油、不用園芸土、小型家電）の総回収量
		実績	176	193	194		令和14年度	
資源持ち去り指導件数	件	目標	298	298	298	298	298	１年の作業日数平均：２９８日
		実績	342	305	206		令和 5年度	
資源化率	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	35.5	資源化率（%）＝資源回収量÷総排出量×１００
		実績	24.8	25.4	26.5		令和14年度	

取組内容・実績

◆資源ステーション回収…回収量前年実績を参考に収集車の計画的配車の計画を行い、当年における収集事業に支障のない配車・進行管理を行った。回収量については、令和3年度に比べ約1%減少した。
◆拠点回収…施設の臨時工事による回収場所の代替・調整等を行いながら、中止をすることなく安定的な回収に努めた。回収量については、令和3年度に比べ約0.5%増加した。
◆区施設回収…区施設における資源を滞りなく回収した。
◆資源の持ち去り対策…通常パトロールのほか、区民からの通報等による重点的巡回など、きめ細かな対応を行った。持ち去り行為に対する指導は、年々減少傾向である。

指標の達成状況

◆回収量については目標値を達成できていないため、分別回収の品目等について、さらに周知徹底が必要である。
◆資源持ち去り指導件数については、指導件数が年々減少しており、パトロール等の成果が表れている。
◆資源化率については令和4年度は可燃ごみに紛れているペットボトルやプラスチック容器包装などが資源回収に入るように、分別の周知徹底を行っていくことで、おおむね目標値を達成できた。

必要性・有効性

◆気候変動や海洋プラスチックなどの問題から地球環境を保全するためには、資源循環の仕組みづくりを行うことが重要である。
◆ごみとして排出されている物の中には、資源として有効活用することができるものがあることを知り、それらを分別回収しリサイクルすることが、環境問題の解消や循環型社会の形成に有効である。
◆今後もごみの中から資源物を分別し有効活用するといった「資源循環」を推奨し、環境負荷の少ない生活と持続可能な循環社会への実現を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,400	6,085	0	6,315	49.07%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,111,408	1,091,125	0	20,283	98.18%
使用料及び賃借料	18,216	18,172	0	44	99.76%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	300	293	0	7	97.53%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6	1	0	5	13.10%
計	1,142,330	1,115,676	0	26,654	97.67%

決算額の主な内訳

◆委託料1,091,125千円（資源回収業務委託他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆プラスチック製品や二次電池など、資源物の対象となる品目の回収・処理について、計画的に執行していくことが重要である。
◆清掃事業の回収作業は特殊車両を使用することにより安全にかつ効率的に回収を行っている。特殊車両の調達や適性配車の観点から適正に委託業者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	1,081,657	1,115,676	34,019
	うち委託料	1,057,893	1,091,125	33,232
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	1,099,510	1,133,780	34,270
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	147,471	206,248	58,777
	小計 E	147,471	206,248	58,777
行政収支差額 H=E-D		-952,039	-927,532	24,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-952,039	-927,532	24,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-952,039	-927,532	24,507
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.6%　令和4年度：1.6% ◆資源ステーションの回収業務等を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入のその他の増額については、リサイクル資源売払収入の増額による。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆資源の適切な分別を周知し、環境への負荷が低減されるような循環型社会の実現のために、さらに工夫して取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆循環型社会の実現のために、さらに工夫して事業に取り組んでいく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源化センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	資源回収・中間処理事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で回収された資源物（古紙・びん・缶・ペットボトル・乾電池・蛍光灯・古布・園芸用土・廃食用油・小型家電）について、適正な保管と安定した中間処理を行った上で、再商品化業者に引き渡す。
【内容】
◆区内の資源ステーションから回収された資源物に関して、夾雑物を取り除き、品目毎に分別・圧縮・梱包し再商品化業者に引き渡す。
◆拠点回収品目に関しては、一定期間適正に保管した後、再商品化業者に引き渡す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
古紙回収量	ｋｇ	目標	8,400,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,650,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	8,404,500	8,378,540	8,504,060			
びん回収量	ｋｇ	目標	4,300,000	4,200,000	4,100,000	3,800,000	3,600,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	4,315,090	4,147,900	3,941,410			
缶回収量	ｋｇ	目標	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000	1,100,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	1,367,440	1,310,740	1,239,760			
ペットボトル回収量	ｋｇ	目標	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	気候などの状況に大きく影響されるため、現状維持を目標値とする。
		実績	1,917,130	1,946,350	1,892,560			

取組内容・実績

◆定期的な点検と維持補修
適正な内容と頻度で点検を行い、負担の多い処理ライン全体を整備・補修することで回収する資源物の純度を保つ。
◆作業工程における安全作業の確立
事故やヒヤリハットの例を参考に予防策や対応策を検討し実行した。

指標の達成状況

◆区民への3Ｒ活動を推進・啓発することにより区民の協力が得られ、資源の排出量自体が抑えられてきている。
◆開設から20年近く経過しているため設備の老朽化が進んでおり、特にペットボトルの処理については、現状の回収量に見合った設備内容となっていないため、整備・補修等について適正な時期に行うことや職員による現場での作業工夫により、処理ラインの能力を維持している。

必要性・有効性

◆「住み続けられるまちづくり」「地球環境にやさしいまちづくり」のためには効率の良いリサイクルが求められている。再商品化業者に引渡すにあたり、不適物や危険物を中間処理工場で取除くことは、処理効率を高めるだけでなく処理コストを抑える意味でも重要である。
◆純度の高い中間処理を行うためには、職員の安全と安心を確保した上で機器の性能を最大限に引き出すことが重要である。安定した施設運営と資源物処理を確保するために、適正な施設の在り方やその延命化について綿密な計画を立て検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23,006	18,227	0	4,779	79.23%
役務費	8,947	5,651	0	3,296	63.16%
委託料	200,869	193,681	0	7,188	96.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,500	5,251	0	2,249	70.02%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	104	95	0	9	91.47%
その他	15	1	0	14	5.87%
計	240,441	222,907	0	17,534	92.71%

決算額の主な内訳

◆委託料193,681千円（資源化センター業務委託他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆変化する社会状況を踏まえながら、計画的に執行していくことが重要である。
◆委託業者は、区の委託基準を遵守出来る者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	213,064	210,807	-2,257
	うち委託料	198,530	193,681	-4,849
	維持補修費	3,389	7,058	3,669
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	125	95
	減価償却費	11,147	11,033	-114
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	4,917	4,917
	小計 D	245,483	252,044	6,561
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	144,117	202,537	58,420
	小計 E	144,117	202,537	58,420
行政収支差額 H=E-D		-101,366	-49,507	51,859
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,366	-49,507	51,859
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-101,366	-49,507	51,859
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.3%　令和4年度：7.2% ◆資源化センターの管理業務（資源の中間処理等）を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入のその他の増額については、リサイクル資源売払収入の増額による。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	72,698	61,666	-11,032
土地	0	0	0
建物	62,630	54,773	-7,857
工作物	10,068	6,893	-3,175
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	72,698	61,666	-11,032
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	61,374	51,436	-9,938
正味財産の部 合計 U	61,374	51,436	-9,938
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	72,698	61,666	-11,032
特徴的事項	◆固定資産は資源化センターがあるため、割合として高い。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆資源の循環的な利用と適正な処分を実施し、環境への負荷を低減できるような循環型社会の実現のために、さらに工夫して取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆循環型社会の実現のために、不適物や危険物を取除き、より効率的で効果的なリサイクルの実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源物再商品化経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	資源回収・中間処理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第6条第3項、プラスチックに係る資源循環促進等に関する法律第6条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条第1項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆回収した資源物の中間処理および再商品化を行うことにより、資源循環を推進する。
【概要】
◆プラスチック製容器包装や色びん、ペットボトルを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が定める品質基準に適合するよう、中間処理を品川区資源化センターおよび民間施設に委託する。
◆乾電池や蛍光灯等を品川区資源化センターにおいて中間処理する。
◆中間処理された資源物を再商品化業者に引き渡しリサイクルする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ペットボトルベール品質調査	点	目標	75	75	75	75	75	異物混入度合など項目ごとに１～８点の加点方式で行う調査。Ａランク：７５～１００点　Ｂランク：５０～７４点　Ｄランク：１５～５０
		実績	80	81	87	83	令和 6年度	
プラスチック製容器包装品質調査　容器包装比率	%	目標	90	90	90	90	90	引き渡したベールのプラスチック製容器包装比率。Ａランク：９０%以上　Ｂランク：８５～８９%　Ｄランク：０～８４%
		実績	99.1	97.7	99.3	94.7	令和 6年度	
プラスチック製容器包装品質調査　禁忌品混有無	個	目標	0	0	0	0	0	引き渡したベールの内、医療系廃棄物やライターなど危険物の混入数。Ａランク：混入なし　Ｄランク：１個以上混入あり
		実績	0	9	0	2	令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度ペットボトル再商品化引渡量1,649,660ｋｇ
◆令和4年度その他色びん再商品化引渡量1,362,920ｋｇ
◆令和4年度プラスチック製容器包装再商品化引渡量1,214,000ｋｇ
◆令和4年度乾電池再商品化引渡量57,330ｋｇ
◆令和4年度蛍光灯等再商品化引渡量25,990ｋｇ

指標の達成状況

◆令和4年度のペットボトル品質調査結果は、委託業者の中間処理精度が高く、87点のＡランク評価であった。
◆令和4年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、容器包装比率は委託業者の中間処理精度が高く、Ａランク評価だった。
◆令和4年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、禁忌品有無評価は委託業者の中間処理精度が高く、Ａランクだった。

必要性・有効性

◆令和6年度以降のペットボトル品質調査については、引き続きＡランク評価を目指し、さらにはより高得点を目指す。
◆令和6年度以降のプラスチック製容器包装品質調査の容器包装比率については、引き続きＡランク評価を目指す。
◆令和6年度以降のプラスチック製容器包装品質調査の禁忌品有無評価については、混入なしのＡランク評価を目指す。
◆限りある資源を効率的に利用し、天然資源の使用抑制を図り、資源循環型社会を目指すため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	150,802	141,667	0	9,135	93.94%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	192	2	0	190	1.23%
計	150,994	141,669	0	9,325	93.82%

決算額の主な内訳

◆委託料141,667千円（プラスチック製容器包装中間処理委託他）

効率性

◆執行率は93.9%と高く、効率的に執行している。
◆プラスチック製容器包装の中間処理を区内に施設を有する業者に委託しているため、運搬が効率的である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	142,161	141,669	-492
	うち委託料	142,161	141,667	-494
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	160,014	159,773	-241
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-160,014	-159,773	241
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,014	-159,773	241
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-160,014	-159,773	241

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：11.2%　令和4年度：11.3%
◆資源再商品化の委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政費用の大半は物件費であり、これは主にプラスチック製容器包装中間処理委託である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆回収された資源物の選別・梱包等の中間処理を行うことは、資源物をよりリサイクルに適した状態で再商品化業者に引き渡すことができ、質の高いリサイクルにつながるため、継続して実施する必要がある。
◆資源物を再商品化する取組みは、限りある資源を循環させ、天然資源の使用抑制にもなるため、継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	集団回収					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第2条第2項第7号他、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第12条の2他、品川区資源リサイクル活動団体報奨金等支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効利用とごみ減量を図るため、地域の集団回収団体の登録相談や指導・用具の貸与、報奨金支払い等支援を行う。
【概要】
◆645団体（令和4年4月1日現在）
◆報奨金の支給　8円/ｋｇ
◆回収補助用具の貸し出しおよび消耗品の支給（ひも・表彰旗・軍手等）
◆環境表彰式での表彰状の贈呈
◆雑がみ回収協力金の支給　より一層の古紙回収の促進を図るため、雑がみの回収実績があった団体に対し協力金を支払う。
◆回収業者への支援（ルート対策費）
リサイクルルート確保のため、古紙（新聞・雑誌・段ボール）の市場価格が一定数を下回った場合に支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録団体数	団体	目標	650	650	650	650		各年度における集団回収登録団体数
		実績	643	645	645			
集団回収量	ｋｇ	目標	8,366,000	8,398,000	8,429,000	7,597,000	9,855,000	各年度における集団回収量
		実績	7,735,441	7,556,382	7,267,440		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年度より回収実績に対し、6円/ｋｇの報奨金から8円/ｋｇに引き上げた。
◆協力金を支給した。（令和4年度支給団体数：354団体）
◆回収補助用具の貸し出しを行った。（令和4年度上期：143団体、下期:161団体）
◆感謝状の贈呈を行った。（令和4年度:10団体）
◆回収業者への支援として古紙の市場価格が一定数を下回ったため、ルート対策費を支給した。（令和4年度:6,773千円）

指標の達成状況

◆団体登録数については、新規マンションの建設・入居に伴う増加も見られるが、団体構成員の高齢化（主に町会・自治会）によるり活動の継続が困難になるケースも増えている。引き続き、集団回収の仕組みを維持していくための方策について検討していく必要がある。
◆令和3年度より報奨金を引き上げたが、新型コロナウイルス感染症の影響により団体の活動に制限があったためか、回収量の増加は見られなかった。今後、新型コロナウイルス感染症に影響を受けない状況下での活動及び回収量を確認し、報奨金引き上げの効果を検証していく。

必要性・有効性

◆集団回収はごみの減量化、ごみの発生排出抑制に大きく寄与するだけではなく、区民のごみ減量意識向上、リサイクルへの意識改革、地域での良好なコミュニケーション作りにも影響している。
◆集団回収の促進は、リサイクルの推進につながる効果的な施策であり、将来的に清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,392	2,271	0	1,121	66.95%
役務費	357	277	0	80	77.67%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	84,575	69,945	0	14,630	82.70%
計	88,324	72,493	0	15,831	82.08%

決算額の主な内訳

◆その他　69,945千円（報奨金、雑紙回収協力金、ルート対策費）

効率性

◆執行率は82%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆集団回収事業は、団体と業者が直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みのため、行政回収と比較してコストが安くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	3,125	2,550	-575
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,613	69,943	-8,670
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	99,591	90,597	-8,994
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,500	2,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34,136	34,812	676
	小計 E	34,136	37,312	3,176
行政収支差額 H=E-D		-65,455	-53,285	12,170
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,455	-53,285	12,170
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,455	-53,285	12,170

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.9%　令和4年度：20.0%
◆地域の集団回収活動支援のため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち都支出金は、ルート対策費に関する補助金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆集団回収事業を推進することで、ごみの減量・資源の有効活用だけでなく、区民のリサイクル意識の醸成や、地域とのコミュニケーション、持ち去り防止対策としても必要性の高い事業である。事業が停滞してしまうと区民生活への影響は大きいものであり、今後も継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	リサイクル活動支援					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第3条第3項、品川区家庭用生ごみ処理機購入費助成金交付要綱、フリーマーケット実施団体支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
家庭用生ごみ処理機の購入を助成し、資源の有効活用とごみ減量および地球にやさしい暮らしの啓発を図る。
◆フリーマーケット支援事業
家庭で不要になった生活用品を持ち寄り、それらを自主販売し再利用することにより、資源循環型社会に寄与する。
【概要】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
本体購入価格の3分の1を助成する。（1,000円未満切り捨て、2万円を上限）
◆フリーマーケット支援事業
区が主催するフリーマーケットの出店者募集および受付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成件数	件	目標	150	150	150	150		家庭用生ごみ処理機購入費助成件数
		実績	180	208	140			
区主催フリーマーケット出店数	店	目標	25	25	25	30		各年度におけるフリーマーケット出店数
		実績	0	0	24			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による在宅時間の増加等により、令和3年度まで助成件数が増加していたが、令和4年度より助成件数が減少に転じている。
◆フリーマーケット支援事業
新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和3年度までフリーマーケットを中止していた。令和4年度はエコルとごしオープニングイベントにて区がフリーマーケットを主催した。

指標の達成状況

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
在宅時間の増加等による助成件数の増加傾向から転じて、広報などにより周知を図ったが、令和4年度より助成件数が減少した。
◆フリーマーケット支援事業
令和4年度は会場の都合により25店が上限であるなか、24店舗の出店があった。

必要性・有効性

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
生ごみの堆肥化による資源の有効利用や、ごみの減量への啓発を図るため、広報などの周知を図り、今後も継続して実施する必要がある。
◆フリーマーケット支援事業
家庭から出た不要品を必要としている所で再利用し資源を循環させていくため、開催場所を見直し令和5年度には出店数30を目指すなど、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26	0	0	26	0.00%
役務費	37	16	0	21	42.45%
委託料	618	618	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	1,830	0	2,170	45.75%
その他	3	0	0	3	0.00%
計	4,684	2,464	0	2,220	52.60%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,830千円（家庭用生ごみ処理機購入費助成金）
◆委託料618千円（フリーマーケット会場設営費）

効率性

◆家庭用生ごみ処理機の購入助成については、助成額を本体購入価格の3分の1とし、2万円の上限額を設けることで、予算額の範囲で、より多くの申請者へ助成金を交付できる仕組みとしている。
◆フリーマーケットの実施にあっては、環境課の事業と同時に開催することにより会場設営の費用を抑え、効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	32	634	602
	うち委託料	0	618	618
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,585	1,830	-755
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	20,470	20,568	98
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,470	-20,568	-98
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,470	-20,568	-98
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,470	-20,568	-98
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：87.2%　令和4年度：88.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用の中で給与関係費を除くと補助費等が多い。これは、家庭用生ごみ処理機普及事業の購入費助成である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆資源の有効利用とごみの減量の啓発を進めるために必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業の実施にあたっては、環境課に限らず他課と共同実施するなど、リサイクルの取組み周知に繋がる実施方法を検討し、より効果的・効率的な実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	粗大ごみからのリユース事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第2条第2項第2号他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、希望する方に提供することで資源の有効利用とごみ減量を図る。
【概要】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、その情報をインターネット上に掲載、引き取り希望者を募集した後、指定日に品川区資源化センターにて提供する事業を民間事業者に委託して実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
引渡数	点	目標			1,200	2,400	2,400	粗大ごみからリユース可能なものを選定し、引渡した数
		実績			1,055		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定してまだ使えるものをピックアップし、清掃を行った後、その情報をインターネット上に掲載し、引き取り希望者を募集する。そして、指定日に品川区資源化センターにて引渡しを行うことで、資源の有効利用とごみ減量を図る。
◆令和4年10月から事業を開始している。

指標の達成状況

◆令和4年度は10月から事業を開始し、年間目標の半数である1200点をほぼ達成している。
◆事業を開始して1年未満であるため、今後の引渡数の推移について経過を見ていく。

必要性・有効性

◆粗大ごみからのリユースは、製品をそのまま再利用するという点において、リサイクルのような中間処理や再生処理が不要である。したがって、それらにかかる経費も不要であり、また、環境への影響も発生しないといった、循環型社会実現への理想的な取り組みである。
◆区民のリユース意識向上とごみの減量化の推進のため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	176	167	0	9	94.75%
役務費	297	33	0	264	11.12%
委託料	8,536	7,985	0	551	93.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	300	94	0	206	31.25%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,309	8,278	0	1,031	88.94%

決算額の主な内訳

◆委託料7,985千円（粗大ごみリユース事業委託）

効率性

◆令和4年度は事業開始の初年度であるため、事業実施の準備のための費用を含めた予算となっているが、執行率は89%と高い水準となっている。
◆事業委託における業者の選定は簡易型プロポーザル方式により決定し、事業の効率化を図っている。
◆今後は、通年事業として予算を精査し、効率性を高めるようにしていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	16,666	16,666
	物件費	0	8,184	8,184
	うち委託料	0	7,985	7,985
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	94	94
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	1,438	1,438
	その他	0	0	0
	小計 D	0	26,382	26,382
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	122	122
	小計 E	0	122	122
行政収支差額 H=E-D		0	-26,260	-26,260
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-26,260	-26,260
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-26,260	-26,260
特徴的事項	◆人件費比率　令和4年度：68.6% ◆リユース品のインターネット掲載や引取り、引渡しなどを委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	924	924
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	924	924
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,306	9,306
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,306	9,306
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	10,230	10,230
正味財産の部	0	-10,230	-10,230
正味財産の部 合計 U	0	-10,230	-10,230
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆資源を有効利用することで、区民のリユース意識向上とごみ減量化につながっているため、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	廃棄物減量等推進審議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	普及啓発事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第7条・規則第2条の2、第2条の3		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区長の附属機関として、一般廃棄物の発生抑制、再利用の促進および廃棄物の適正な処理に関する諮問事項を審議するために設置している。
【概要】
◆区議会議員、学識経験者および区民のうちから区長が委嘱する委員20人以内で構成し、任期は2年である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
委員出席率	%	目標	90	90	90	90	90	各回審議会出席率の合計／年間開催数
		実績	89.6	83.3	84.4		令和 5年度	
女性委員率	%	目標	40	40	40	40	40	各年度の委員全体に占める女性委員の割合
		実績	37.5	29.2	26.7		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみの減量や資源の再利用促進などについて、平成13年から令和5年まで11期にわたり多方面からの切り口で審議を実施している。
◆第11期は、「区民、事業者、行政の協働による持続可能な循環型社会の形成に向けて取り組むべき、さらなるごみ減量、資源化の具体的施策について」を諮問事項とし、6回会議を開催して議論を行い、令和5年6月に答申をした。

指標の達成状況

◆審議会の委員出席率は概ね80%以上であるが、目標の90%には届いていない。今後はオンサイト・リモート併用の会議運営を検討していく。
◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、令和5年度までに審議会等における女性委員の割合を40%にすることを目標としており、当審議会においても40%を下回る水準が続いていることから更なる女性委員数の増加を図る必要がある。

必要性・有効性

◆審議会において品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）の進行状況を点検・評価を実施するため、今後も継続して実施する必要がある。
◆学識経験者や区民の方から幅広く意見をいただき、清掃・リサイクル事業の効果的な事業実施に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25	11	0	14	43.26%
役務費	275	191	0	84	69.56%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,042	610	0	432	58.54%
計	1,342	812	0	530	60.51%

決算額の主な内訳

◆報酬610千円（委員報酬）

効率性

◆審議会の開催数が予定開催数を下回ったため、執行率は60%ほどである。今後は予定開催数を1回減らし効率性を高めるようにしていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,089	17,276	187
	物件費	171	202	31
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	0	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	18,675	18,916	241
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,675	-18,916	-241
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,675	-18,916	-241
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,675	-18,916	-241

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：99.1%　令和4年度：98.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の中で給与関係費および賞与退職引当金繰入額を除くと物件費が多くなっている。これは主に審議会速記反訳委託の費用である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆審議会の設置は条例で定められており、会議で発言のあった意見等は清掃事業運営に反映されているため、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	普及啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	普及啓発事業		
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理および清掃に関する法律　第4条4項、第5条の8 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第8条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第3条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため下記普及啓発を実施する。
【概要】
◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
品川区の資源やごみの分け方・出し方をわかりやすく記載したパンフレットを転入者や希望者に配布する。
廃棄物減量等推進員
18歳以上の区内在住または区内在勤者でごみ減量およびリサイクルに協力できる者を町会・自治会からの推薦または公募し、廃棄物減量等推進員を選出する。任期は2年とする。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
区立小学校を通じて「清掃・リサイクル」のテーマでポスターを募集、展示する。その中から優秀作品を12点選び、清掃車両にステッカーとして貼付け、「ごみ・リサイクルカレンダー」等に掲載する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成	部	目標	39,000	25,000	25,000	275,000	275,000	各年度における配布部数
		実績	25,000	22,000	29,000		令和 5年度	
廃棄物減量等推進員	%	目標	80	80	80	80	80	各回連絡会・研修会の出席率
		実績	0	86.2	60.8		令和 5年度	
小学生ごみ減量・リサイクルポスター展	点	目標	400	400	400	400	400	応募作品数
		実績	466	384	274		令和 5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
循環型社会構築に向けて、ごみの排出抑制や資源の適正分別・有効利用を促進するため区民向けパンフレットを作成し配布する。
◆廃棄物減量等推進員
ごみの減量やリサイクル活動の推進などについて、平成12年から活動を実施している。令和5年4月より12期目を開始している。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
区立小学校を通じて応募のあった作品を展示し、清掃・リサイクル事業の普及・広報に活用することで区民のごみ減量やリサイクル意識の向上を図る。

指標の達成状況

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成　配布施設は転入届手続施設と清掃事務所である。令和2・3年度は外出自粛等の影響で目標値に届かなかった。令和4年度は外出自粛要請が緩和された影響により、目標値より4,000部ほど配布部数が増加した。
◆廃棄物減量等推進員　推進員連絡会の出席率は60.8%で目標の80%に届いていない。ため、夜間だけでなく昼間の開催も検討をしていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度は連絡会2回、研修会ともに未実施であり、令和3年度は研修会は実施したが、連絡会は書面開催とした。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展　令和4年度は、学校の本事業への取り組み方変更のためポスター展の枚数は前年度から減少した。清掃・リサイクル意識向上のためより多くの作品展示を目指すが、ポスターを展示するスペースが必要となるため、最適な会場について今後検討・開拓していく。

必要性・有効性

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
転入者に対して、品川区の資源・ごみの情報を伝えるために有効である。外国語版（英語・中国語・ハングル語）も作成してい　るため、居住外国人に対しても有効である。今後はごみアプリの導入など、最先端技術を活用した啓発方法を検討していく。
◆廃棄物減量等推進員
推進員自らが、ごみの発生抑制と分別の徹底を実践し、地域におけるごみ減量・リサイクル活動の推進を行うことで循環型社会の形成に有効である。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
子どもたちに小学生のうちから限りある資源を大切にし、ごみ減量やリサイクルについて考えるきっかけを提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,466	6,936	0	1,530	81.93%
役務費	673	384	0	289	57.01%
委託料	1,040	1,030	0	10	99.04%
使用料及び賃借料	1,172	101	0	1,071	8.63%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	74	15	0	59	19.63%
計	11,425	8,465	0	2,960	74.10%

決算額の主な内訳

◆需用費6,936千円（資源・ごみの分け方・出し方パンフレット、啓発冊子作成他）

効率性

◆需用費について、啓発冊子作成の契約落差および、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった区民向け啓発事業分の執行残が生じている。
◆使用料及び賃借料についても、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった啓発事業の執行残が生じている。
◆啓発冊子の必要数・配布方法などを適宜見直しコスト削減に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	7,145	8,313	1,168
	うち委託料	0	1,030	1,030
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	180	153	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	25,178	26,570	1,392
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,178	-26,570	-1,392
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,178	-26,570	-1,392
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,178	-26,570	-1,392
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.9%　令和4年度：68.1% ◆令和4年度はエコルとごし設立初年度で啓発クイズ大会運営業務委託を実施したことにより委託料が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区の清掃事業の普及啓発は、適正な資源・ごみの排出に必要であるが、効率性等について改善・見直しをしていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	廃棄物排出指導費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	許可指導事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	許可指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　第3条 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例　第10条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理することによって、生活環境の保全および公衆衛生の向上ならびに資源が循環して利用される都市の形成を図り、区民の健康で快適な生活を確保する。
【概要】
◆ふれあい指導費
区民および事業者に対し、ごみ・資源の分別、事業系廃棄物の有料シール添付などの指導または助言を行う。
◆中小規模事業者向け適正排出指導経費等
中小規模事業者への適正排出の誘導、医療系廃棄物排出指導、事業系リサイクルルートの支援、宿泊事業者への適正な廃棄物排出指導を行う。
◆事業用建築物指導経費
1,000㎡以上の事業用建築物への排出指導、大規模建築物（3,000㎡以上）への排出指導および保管場所等の設置確認を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大規模事業所における事業系ごみの再利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0	大規模建築物再利用計画書より集計した再利用率
		実績	58.4	62.4	62.3		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会回覧用に「年末年始、資源・ごみ収集のお知らせ」についてのチラシ（12,300枚）の作成、配布を行った。
◆中小規模事業事業所向け適正排出指導
廃棄物の区別や分別方法を記載した周知物（1,200部）を作成し、配布した。
医療機関からの廃棄物の適正管理を図るため、マニュアル（1,200部）を作成し、配布した。
◆事業用建築物にかかる指導
事業用大規模建築物（床面積3,000㎡以上）の一般廃棄物の保管場所・保管設備の設置状況の立入検査（年間約100件）の実施、再利用促進状況等の調査・指導および1,000㎡以上の建築物の調査・立入指導を実施した。

指標の達成状況

◆大規模事業所では、コピー用紙やＯＡ用紙以外の紙類の多くが燃えるゴミとして処分されているため、再利用率が低い。
◆大規模事業所に対して再利用計画書を提出させ、業種や事業形態に応じたリサイクルの啓発・支援を継続することで廃棄物の発生抑制や再利用を促進していく。

必要性・有効性

◆区民や事業所が適切にごみと資源の分別を行い、廃棄物の発生を抑制して再利用を促進することは、循環型社会の実現のために重要な取り組みである。
◆医療系廃棄物の排出指導については、薬剤師会との連携を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,065	849	0	216	79.70%
役務費	343	223	0	120	65.09%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	15	11	0	4	70.53%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	1	0	10	12.66%
計	1,434	1,084	0	350	75.59%

決算額の主な内訳

◆需用費849千円（各種印刷物作成）

効率性

◆執行率は、75.6%と比較的高い水準にはある。
◆前年度より類似した印刷物を整理し、作成数等を見直しており、引き続き印刷物の精査を行うなど、より効果的・効率的な実施に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	2,371	1,084	-1,287
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	375	0	-375
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,181	-233
	その他	0	0	0
	小計 D	20,599	18,931	-1,668
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,599	-18,931	1,668
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,599	-18,931	1,668
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,599	-18,931	1,668
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：86.7%　令和4年度：94.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆事業者の排出指導にかかる印刷物作成により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	4,653	-5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	4,653	-5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	5,577	-5,747
正味財産の部	-11,324	-5,577	5,747
正味財産の部 合計 U	-11,324	-5,577	5,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆事業系ごみの再利用率向上のための排出指導において、事業者が主体的に発生抑制と資源化に取り組めるよう、業種・事業形態に応じた啓発・支援の方法を見直す。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般廃棄物処理業許可事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	許可指導事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	許可指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物処理及び清掃に関する法律　第7条、品川区廃棄物の処理および再利用計画に関する条例　第60条、一般廃棄物処理業の許可に関する取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般廃棄物は、原則区の固有事業であり他の者が業を行うことは禁止されている。この禁止された業を関係法令等で定める諸条件を満たした者に許可するとともに、業者指導を行い、事業系一般廃棄物を適正に処理する。
【概要】
◆一般廃棄物処理業の許可、浄化槽清掃業許可に関する行政指導および処分等の事務を行う。
◆許可・更新にあたっては、立入検査を行うなど、適正に処理されていることを確認する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
許可業者数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）業者数（累計）
		実績	291	292	291			
立入検査件数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）にあたっての立入検査件数
		実績	14	12	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業系一般廃棄物処理業者に業（収集運搬・処分）の許可（2年ごとに更新）および指導を行う。
◆一般廃棄物処理業の許可・更新にあたっては、立入検査を行い、適正に処理されていることを確認している。
◆排出事業者へ向けては、チラシを作成・配布し、ごみの分別や減量に関する啓発を行っている。

指標の達成状況

◆一般廃棄物処理業の許可更新業者数については、近年変化はない。
◆一般廃棄物処理業の許可更新における立入検査件数については、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止による立入人数の制限により、実績が減少している。

必要性・有効性

◆関係法令等に基づき、事業系一般廃棄物が適正に処理されるよう業者に対して許可・指導を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	309	264	0	45	85.51%
役務費	65	57	0	8	87.54%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	130	130	0	0	99.77%
その他	50	28	0	22	55.16%
計	554	478	0	76	86.46%

決算額の主な内訳

◆需用費264千円（排出事業者への指導・啓発チラシ作成他）

効率性

◆執行率は、86.5%と高い水準にあるが、排出事業者へのごみの分別・啓発については、印刷物の精査を行うなど、実施方法を検討し、より効果的・効率的な実施に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	325	349	24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	130	130
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,181	-233
	その他	0	0	0
	小計 D	18,178	18,326	148
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	325	478	153
	その他	0	0	0
	小計 E	325	478	153
行政収支差額 H=E-D		-17,853	-17,848	5
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,853	-17,848	5
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,853	-17,848	5
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.2%　令和4年度：97.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうち補助費等について、令和4年度は、浄化槽管理士講習会受講料の支出があった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	4,653	-5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	4,653	-5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	5,577	-5,747
正味財産の部	-11,324	-5,577	5,747
正味財産の部 合計 U	-11,324	-5,577	5,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆排出事業者へのごみの分別や減量に関する啓発方法の効果について、検討・見直しをする。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	清掃事務所等施設管理事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	清掃事務所等施設管理事業		
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭系廃棄物、一部事業系一般廃棄物およびし尿収集・運搬を行うなど清掃事業サービスを提供し区民の衛生生活環境を滞りなく維持するため清掃事務所および分室の円滑な事業運営を図る。
【概要】
◆職員の安全かつ快適な職場環境を形成するため、課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、清掃事務所および分室の光熱水費や維持管理費等の支払いを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改修工事件数	件	目標	0	0	0	0	0	
		実績	24	29	25	0	令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区清掃事務所品川庁舎他4施設・北品川分室・荏原庁舎・西小山分室における、
各種法令点検(消防設備保守点検委託他)
工事・庁舎修繕等(受変電設備他維持工事他)
物品購入(シュレッダー他)
の維持管理を実施している。

指標の達成状況

◆必要な部分について業務に与える支障を最低限にし、コストを検討し計画的な工事ができた。
◆令和4年度は火災対策のため、防火戸改修工事、消防設備不具合解消工事等の改修工事を25件行った。

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業の運営を図るためには、その拠点となる事務所を適切に維持管理することが必要である。
◆事務所の老朽化が進んでいるため老朽化対策を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62,095	59,686	0	2,409	96.12%
役務費	4,260	3,645	0	615	85.56%
委託料	31,768	31,298	0	470	98.52%
使用料及び賃借料	993	992	0	1	99.94%
工事請負費	52,397	42,310	0	10,087	80.75%
備品購入費	1,635	995	0	640	60.87%
負担金補助及び交付金	3,747	3,670	0	77	97.94%
その他	191	94	0	97	49.42%
計	157,086	142,690	0	14,396	90.84%

決算額の主な内訳

◆需用費59,686千円(各種光熱費、施設維持用消耗品他)
◆委託料31,298千円(施設管理委託、設備保守点検委託他)
◆工事請負費42,310千円(品川庁舎温水配管等バブル更新工事他)

効率性

◆執行率は90%を超え、効率性が高いといえる。
　また施設の老朽化により修繕費の増加が見込まれるため、より一層コスト面について精査しながら進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,658	25,000	342
	物件費	89,486	94,287	4,801
	うち委託料	30,243	30,899	656
	維持補修費	23,411	21,226	-2,185
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,644	3,670	26
	減価償却費	48,809	55,458	6,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,861	2,157	296
	その他	67,224	16,908	-50,316
	小計 D	259,093	218,706	-40,387
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	300	411	111
	小計 E	300	411	111
行政収支差額 H=E-D		-258,793	-218,295	40,498
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-258,793	-218,295	40,498
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-258,793	-218,295	40,498
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.2%　令和4年度：12.4% ◆行政費用その他の勘定科目の減額は空調機器改修等、規模の大きな改修工事費用が減少したことによるものである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,828,701	4,779,843	-48,858
土地	4,046,756	4,046,756	0
建物	750,137	725,706	-24,431
工作物	23	20	-3
重要物品	31,785	7,361	-24,424
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,828,701	4,779,843	-48,858
流動負債 R	1,342	1,387	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,342	1,387	45
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	13,958	3,528
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	13,958	3,528
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,772	15,345	3,573
正味財産の部	4,816,929	4,764,498	-52,431
正味財産の部 合計 U	4,816,929	4,764,498	-52,431
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,828,701	4,779,843	-48,858
特徴的事項	◆固定資産の勘定科目である建物の差額については、清掃事務所に属する建築物および建物付属設備の減価償却費から令和4年度に取得した清掃事務所西小山分室ＬＥＤ照明の取得価格を除した金額である。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆円滑な清掃事業の運営を図るために、その拠点となる事務所を引き続き適切に維持管理していく。
　また令和9年度完成を目途に新品川分室を建設することに伴い、施設老朽化対策を見直す。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	安全衛生費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	収集運搬事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所労働安全衛生計画
根拠法令要綱	品川区安全衛生委員会等設置規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆清掃事務所における労働安全にかかる職場教育や清掃車両にかかる交通安全教育を実施し、災害のない職場を作るとともに、健康で快適な労働環境を維持する。
【概要】
◆交通安全講習会の実施や、保護具の購入、健康診断受診のための旅費や作業服等のクリーニング費用等の支払いを行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	公務災害が発生した件数
		実績	10	8	2		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公務災害を無くせるよう、職員の危険および健康障害を防止するため、①作業管理②作業環境管理③健康管理といった基本となるべき対策を検討している。
◆職員の作業中のケガを極力減らし、公務災害をゼロとすべく、現場の声を反映した保護具を随時検討、購入している。
◆毎月第3金曜日、安全衛生本会議を開催している。目的は、職員の安全確保と健康の保持増進および快適な作業環境の実現を継続的に図ることで、清掃事務所長を委員長とし、産業医のほか計6名の委員により実施されている。
◆安全衛生本会議の前週金曜日に事前会議を開催し、本会議での報告事項の確認や意見交換を実施している。

指標の達成状況

◆令和2年度10件、令和3年度8件の公務災害が発生したが、会議での事故報告やより具体的な対策を検討して行くことにより、令和4年度は2件へと減少した。
◆保護具見直しなどにより公務災害発生は0件を目標とする。
◆安全衛生事前会議において車両事故及び公務災害の状況を報告し、注意点や作業手順の再確認、より具体的な対策を行い収集職員全員で共有しているため、公務災害が減少した。

必要性・有効性

◆品川区安全衛生委員会等設置規則に基づき運営しており、職員が安心安全に職務を遂行するために必要性が高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,447	4,934	0	513	90.58%
役務費	4,590	4,372	0	218	95.25%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	206	205	0	1	99.66%
その他	103	55	0	48	53.37%
計	10,346	9,566	0	780	92.46%

決算額の主な内訳

◆需用費4,934千円（保護具他）
◆役務費4,372千円（作業服クリーニング代）

効率性

◆執行率は92.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆雨衣を特注から既製品にすることでコストの削減を行った。
◆消耗品、薬品など必要数を精査し、コスト低減の努力をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	8,435	9,361	926
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	205	205	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	26,493	27,670	1,177
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-26,493	-27,670	-1,177
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,493	-27,670	-1,177
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,493	-27,670	-1,177
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：67.4%　令和4年度：65.4% ◆行政費用の中で給与関係費を除くと物件費が多くなっている。これは主に保護具及びクリーニング費用である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		894	924	30
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	894	924	30
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,430	9,306	-1,124
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		11,324	10,230	-1,094
正味財産の部		-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U		-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆品川区安全衛生委員会等設置規則を遵守し、今後も継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	収集運搬作業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	収集運搬事業		
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条、第6条の2第1項、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条、第4条、第26条第1項、第34条、第36条、第39条、第52条～59条、同規則第33条～47条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ごみを適正かつ円滑に収集することにより、生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上を図る。
◆直営車の車検等、維持管理を行う。
◆事業系一般廃棄物、粗大ごみ収集・運搬・処分に要する手数料を有料ごみ処理券によるシール制とし、区民・事業者の利便性を図る。
【概要】
◆燃やすごみは週2回、陶器・ガラス・金属ごみは月2回収集している。
◆直営車の燃料購入、自賠責保険、任意保険、車検、車両の購入等を行う。
◆事業系ごみ、粗大ごみを排出する場合には、有料ごみ処理券を貼付して排出する。
◆有料ごみ処理券は、区内のコンビニ、スーパー、公募店などの取扱所で販売し、清掃事務所では、窓口での販売、印刷発注などの業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民１人１日あたりのごみ収集量	g	目標	440	440	440	437	437	年間ごみ収集量／区内総人口／３６５日
		実績	518	499	477		令和 9年度	
有料ごみ処理券取り扱い店舗数	店	目標	330	314	308	307		各年度における有料ごみ処理券取り扱い店舗数
		実績	314	308	307			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみを適正に収集するための収集車両を配車する。
区民1人ひとりの分別意識の向上やごみ減量を促進し、周辺環境の美化を図る。
◆粗大ごみ処理手数料および事業系一般廃棄物処理手数料の現金徴収の引換えとして、ごみ処理券を排出者（区民・事業者）に交付する。
◆清掃事務所では、券の窓口販売および手数料収納、手数料還付受付、在庫管理等を行う。
◆令和5年10月に事業系有料ごみ処理券を改定する。
◆ゴミ処理券の印刷発注、ゴミ処理券管理システム管理、事業用ゴミ処理券の改定に係る事務は、23区合同で有料シール検討会において検討する。

指標の達成状況

◆区民1人1日あたりのごみ収集量
令和4年度までの実績は、前年より減少しているが、目標値を達成できなかった。ごみ分別について更なる周知が必要である。
令和5年度より一般廃棄物処理基本計画（第四次）が策定されたことから、目標値を中間目標年度である令和9年度の数値に設定する。
◆有料ごみ処理券販売店舗数
有料ゴミ処理券取り扱い店舗数は年々減少している。区民の方や事業者が利用しやすいように、多くのコンビニ・スーパー・地域の公募店で取扱いをお願いしていることから、区民にとって公募店の減少は望ましくない。公募店は店主の高齢化等により減少傾向にあるが、継続して取り扱いをしていただけるように、支援していく体制をとる。

必要性・有効性

◆生活する上でごみは必ず出るものである。日常のごみだけでなく、災害などの非常事態でもごみは発生するため、止めることのできない事業である。
◆区民や許可業者との契約が難しい小規模事業者の粗大ごみの搬出の利便性を図るために、必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,917	21,699	0	6,218	77.73%
役務費	1,317,855	1,205,920	0	111,935	91.51%
委託料	186,066	180,101	0	5,965	96.79%
使用料及び賃借料	235	0	0	235	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	32,230	30,958	0	1,272	96.05%
負担金補助及び交付金	19	19	0	0	99.47%
その他	6,042	4,993	0	1,049	82.64%
計	1,570,364	1,443,690	0	126,674	91.93%

決算額の主な内訳

◆役務費1,205,920千円（車両雇上げ費他）
◆委託料180,101千円（粗大ごみ中継作業等委託他）

効率性

◆執行率は91.9%と高く、効率的に執行している。
◆収集車両については毎年適正配車を図るため見直しを実施している。
◆粗大ごみのフロンガス処理については、公益財団法人東京都環境公社が運営する中央防波堤処分場へ持込むことで委託料を削減した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,506,451	1,531,859	25,408
	物件費	1,401,880	1,407,526	5,646
	うち委託料	170,587	180,101	9,514
	維持補修費	4,843	3,445	-1,398
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,421	1,761	340
	減価償却費	14,764	22,660	7,896
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	126,860	130,205	3,345
	その他	0	0	0
	小計 D	3,056,219	3,097,456	41,237
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	408,589	395,295	-13,294
	その他	6,231	0	-6,231
	小計 E	414,820	395,295	-19,525
行政収支差額 H=E-D		-2,641,399	-2,702,161	-60,762
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,641,399	-2,702,161	-60,762
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,641,399	-2,702,161	-60,762
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：53.7%　令和4年度：54.1% ◆車両燃料費及び品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）策定委託料増額のため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうちその他の増加理由は、車両購入によるものである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,639	98,802	75,163
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	23,639	98,802	75,163
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	23,639	98,802	75,163
流動負債 R	82,990	86,556	3,566
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	82,990	86,556	3,566
その他	0	0	0
固定負債 S	881,363	790,980	-90,383
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	881,363	790,980	-90,383
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	964,353	877,536	-86,817
正味財産の部	-940,714	-778,734	161,980
正味財産の部 合計 U	-940,714	-778,734	161,980
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,639	98,802	75,163
特徴的事項	◆重要物品は、主に清掃事務所保有の車両である。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆適正なごみの収集運搬体制を確保するため、継続することが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ごみ分別について更なる周知を行うなどごみ減量の取組みを進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京二十三区清掃一部事務組合規約、東京二十三区清掃協議会規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を行い、円滑な清掃事業を運営する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成12年度から令和5年度まで「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業運営のためには、清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,778,929	1,778,929	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,778,929	1,778,929	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,778,929千円（東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金）

効率性

◆定められた金額を確実に支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,219	8,333	114
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,594,308	1,778,929	184,621
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	707	719	12
	その他	0	0	0
	小計 D	1,603,234	1,787,981	184,747
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,603,234	-1,787,981	-184,747
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,603,234	-1,787,981	-184,747
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,603,234	-1,787,981	-184,747
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.6%　令和4年度：0.5% ◆東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金について年度ごとに定められた額を補助費として支出している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	447	462	15
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	447	462	15
その他	0	0	0
固定負債 S	5,215	4,653	-562
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,215	4,653	-562
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,662	5,115	-547
正味財産の部	-5,662	-5,115	547
正味財産の部 合計 U	-5,662	-5,115	547
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆円滑な清掃事業運営のためには、「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	清掃関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	清掃関係事務費		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆粗大ごみの受付から収集作業までを一元管理する清掃業務情報システムや廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を把握する東京23区廃棄物情報管理システム、有料ごみ処理券の取扱所、発注・納品・在庫管理、売上実績・手数料収納管理等を行うごみ処理券管理システム等を活用することにより円滑な事業運営を図る。

【概要】
◆各システムのパソコン機器のリースやトナー購入等を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆清掃業務情報システムは、粗大ごみの受付から収集作業までを一元管理している。年中無休24時間受付可能であり、申込の約7割がインターネットである。
◆東京23区廃棄物情報管理システムは、廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を即時的に把握し、収集事業の円滑な運営を行っている。
◆ごみ処理券管理システムは、ごみ処理券の印刷発注業務、取扱所の販売実績管理、手数料収納管理事務を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆清掃業務情報システムについては、区民による粗大ごみインターネット申込のシステムは今後も必要である。
◆東京23区廃棄物情報管理システムについては、品川区の清掃事業を行う上で必要不可欠な情報を同システムより取得している。
◆ごみ処理券管理システムについては、23区で同システムを使用しており、印刷発注、販売実績管理、手数料収納管理事務を実施しており、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,404	2,740	0	664	80.50%
役務費	1,036	759	0	277	73.30%
委託料	653	653	0	0	99.95%
使用料及び賃借料	1,413	1,389	0	24	98.28%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,506	5,541	0	965	85.17%

決算額の主な内訳

◆需用費2,740千円（システム用トナー等消耗品他）

効率性

◆令和5年度予算額は、粗大システムの新システム導入に伴い消耗品代を約25%減額している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	5,595	5,541	-54
	うち委託料	642	653	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	23,448	23,645	197
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,448	-23,645	-197
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,448	-23,645	-197
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,448	-23,645	-197
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.1%　令和4年度：76.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用の中で給与関係費を除くと物件費が多いが、これは主に廃棄物管理・清掃業務情報システム用トナーカートリッジ等消耗品と清掃事務所の複合機使用料である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆ごみを適正に収集することにより、生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路・公園等占用費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	占用係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道、区立公園等における企業者施行工事や民間施行工事並びに屋外広告物の設置について適正な許可を行うことで、良好な都市環境および都市景観を形成する。
【概要】
◆道路占用等の許可・指導監督事務　◆道路工事調整協議会の開催
◆屋外広告物の許可事務　◆道路工事の施行承認許可・指導監督事務
◆沿道掘削工事の審査・指導監督事務　◆（一般財団）道路管理センターが運営する道路管理システムの経費負担

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
道路占用等の許可件数【年間】	件	目標						道路・法定外公共物・公園についての各々の基準に基づき占用を許可した件数。
		実績	4,020	4,220	4,291			
屋外広告物の許可件数【年間】	件	目標						東京都屋外広告物条例に従った適正な内容の申請受付件数。
		実績	11,469	10,757	11,941			
道路工事の施行承認許可件数【年間】	件	目標						道路管理者以外の者が道路工事を行う場合に、承認を得て行う件数。
		実績	227	237	240			
道路・公園等占用料の納付率	%	目標	100	100	100	100	100	道路・公園等を占用する期間、面積に見合った占用料の期限内納付率。
		実績	100	100	99.9			

取組内容・実績

◆道路占用許可内容：管路類1,309,391m、電柱12,618本、足場754㎡、袖看板917個
◆法定外公共物占用許可内容：電柱18件、地下埋設物84件、鉄道および軌道17件、囲い込み37件、通路・桟橋18件
◆公園占用許可内容：電柱124本、地下占用物2,984㎡、地下埋設物2,314m、足場仮設設備499㎡、保育所995㎡
◆屋外広告物許可件数の内訳：広告塔892件、広告板6,674件、電柱等利用広告3,257件、車体利用広告1,089件、広告幕等29件
◆占用企業者（ライフライン事業者）・東京都等が参加する道路工事調整協議会を4回実施した（四半期に1回実施）。

指標の達成状況

◆令和4年度は道路占用（袖看板）が1個、40,500円が未納。
◆屋外広告物許可の申請は、経済状況の影響を受けやすいがここ数年は比較的安定した申請件数である。

必要性・有効性

◆適切に占用許可を出すことで、生活に必要な工事や広告物の掲示と道路の交通の両立を図る必要がある。
◆税外収入の安定確保に寄与する。
◆屋外広告の許可を通じて、良好な景観の創出につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,101	893	0	208	81.13%
役務費	685	534	0	151	77.92%
委託料	1,595	1,595	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	115	114	0	1	99.17%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,422	3,422	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,918	6,558	0	360	94.80%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金3,422千円（道路管理システム運営費負担金）
◆委託料1,595千円（占用物件等管理システムサポート委託、占用台帳電子化業務委託）
◆需用費893千円（用品購入、私製はがき印刷、プリンター用トナー）

効率性

◆現場実数の精査に努め、手続きに関する案内状などの印刷枚数を正確に数量管理することにより、効率的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	52,384	53,146	762
	物件費	3,055	3,136	81
	うち委託料	1,584	1,595	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,426	3,422	-4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,288	8,424	1,136
	その他	0	0	0
	小計 D	66,153	68,128	1,975
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	6,558	6,558
	その他	0	0	0
	小計 E	0	6,558	6,558
行政収支差額 H=E-D		-66,153	-61,570	4,583
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,153	-61,570	4,583
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,153	-61,570	4,583
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：90.2%　令和4年度：90.4% ◆窓口業務、現場作業の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆占用料収入等（約16億円）の600万円分は、当事業に充当。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		124	124	0
	収入未済	124	124	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,442	2,442	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,442	2,442	0
資産の部合計 Q=O+P		2,566	2,566	0
流動負債 R		2,927	3,463	536
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,927	3,463	536
	その他	0	0	0
固定負債 S		33,561	32,954	-607
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,561	32,954	-607
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		36,488	36,417	-71
正味財産の部		-33,922	-33,851	71
正味財産の部 合計 U		-33,922	-33,851	71
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,566	2,566	0
特徴的事項	◆収入未済には、道路占用費に係る債権が計上されている。 ◆固定資産には、道路管理システム運営費負担金が計上されている。 ◆令和4年度は再任用職員1名が会計年度職員1名になったため、退職金給与引当金が減少している。			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆道路法等に基づき道路管理者として適正な道路利用を維持する必要がある。
◆都市景観の重要な構成要素である屋外広告物を適正に管理し、景観と事業者の営業とのバランスをとることで区民の日常生活に多くの利便をもたらしている。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路・公園等監察費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する道路(区有通路を含む。以下同じ。)、河川、公園、児童遊園、法定外公共物等(以下「土木施設」という。)の構造を保全し、その機能および良好な景観を確保するため、違法行為の取締りおよび違反不正行為の排除等(以下「監察」という。)を行う。
【概要】
◆監察事項は、次のとおり。
①土木施設の損傷またはその誘因となる事象に関すること。②土木施設に関する禁止行為に関すること。③土木施設の不法占用に関すること。④土木施設の占用状況に関すること。⑤土木施設の隣接区域における工事等に関すること。⑥車両制限令による違反行為に関すること。⑦屋外広告物法による違反行為に関すること。⑧その他土木施設の管理に関する法令違反の取締り、および区内美化等の特命事項に関すること。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
監察指導件数【年間】	件	目標				1,000	500	違法行為の指導件数（１日に１～２件程度）
		実績	767	750	1,177		令和11年度	
合同パトロール【年間】	回	目標				10	10	区と警察等における合同パトロール実施回数（１月に１回程度・年度始末除く）
		実績	6	3	9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆通常のパトロールで違法行為を早期発見し、指導是正した。
◆警察等との合同パトロールを実施し、違法看板等を是正をし、再発しないよう啓発した。
◆道路月間（8月）に広報誌やのぼり旗を掲出し、道路の適正な利用について啓発した。

指標の達成状況

◆近年はコロナ渦もあり指導件数が減少傾向であったが、昨年度より増加傾向にある。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性、治安の確保や都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正を行っていく必要がある。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	49	0	1	97.58%
役務費	3	2	0	1	57.07%
委託料	1,184	1,116	0	68	94.22%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,237	1,166	0	71	94.34%

決算額の主な内訳

◆需用費49千円（道路ふれあい月間啓発のぼり旗）
◆委託料1,116千円（監察業務専門家アドバイス等委託）

効率性

◆執行率は94%と高い。庁内関連組織や警察署および商店街等との連携をさらに密にすることにより、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,297	13,490	193
	物件費	1,233	1,166	-67
	うち委託料	1,191	1,116	-75
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,857	2,148	291
	その他	0	0	0
	小計 D	16,387	16,804	417
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,387	-16,804	-417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,387	-16,804	-417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,387	-16,804	-417
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.5%　令和4年度：93.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆委託料は、法定外公共物を売却するための監察業務専門家アドバイス等委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	749	888	139
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	749	888	139
その他	0	0	0
固定負債 S	8,523	8,369	-154
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,523	8,369	-154
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,272	9,257	-15
正味財産の部	-9,272	-9,257	15
正味財産の部 合計 U	-9,272	-9,257	15
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆継続的に違法行為への取締りおよび違反不正行為の排除等を行う事で、道路・公園等の適正な利用の確保を図るとともに、魅力的で良好な都市景観の形成を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	屋外広告物取締事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、品川区違反広告物除却協力員制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公道などに掲出された違反広告物の除却や指導を行い、都市の美観維持に努める。
【概要】
◆違反はり紙等除却（簡易除却）
①委託による除却　シルバー人材センターに委託。月に11回（年間延べ132回）巡回して違反はり紙等を除却をする。
②ボランティアによる除却　区内在住在勤の５名以上のボランティア団体（しながわ景観美化隊）による違反はり紙等の除却をする。
③日常パトロールでの除却　日常パトロールや陳情対応等で現場へ行く先での違反はり紙等の除却をする。
④合同パトロールでの除却　駅周辺での商店街、警察、道路管理者（国・都）等での違反はり紙等の除却をする。
◆違反広告物の指導
①日常パトロールや陳情等で指摘のあった、申請が出ていないまたは許可基準に合わない違反広告物の指導をする。
②合同パトロールにおいて商店街等の違反広告物への指導・啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違反はり紙等除却枚数【年間】	枚	目標				50,000	35,000	違反はり紙除却枚数（１日１００枚程度）
		実績	45,595	29,965	56,493		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日常パトロールや陳情による違反はり紙等の除却（直営）　令和4年度：35,240枚
◆委託発注による違反はり紙等の除却　令和4年度：17,078枚
◆違反はり紙等除却協力員（ボランティア）による違反はり紙等の除却　令和4年度：4,175枚

指標の達成状況

◆令和元年度以前は7万枚以上を除却していた実績があった。コロナ渦により近年は減少傾向にあったが、令和4年度より徐々に戻りつつある。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性や治安の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	128	0	10	92.52%
役務費	100	83	0	17	82.59%
委託料	7,321	7,320	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,559	7,531	0	28	99.63%

決算額の主な内訳

◆需用費128千円（腕章、警告書チラシ他）
◆役務費83千円（ボランティア保険料他）
◆委託料7,320千円（違反はり紙等除却および処理委託）

効率性

◆執行率は99%と高い。より安全で良好な都市景観の確保のため、関係各所との連携をさらに密にし、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,638	6,733	95
	物件費	4,492	7,457	2,965
	うち委託料	4,400	7,320	2,920
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74	73	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	937	1,088	151
	その他	0	0	0
	小計 D	12,141	15,351	3,210
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,566	7,531	2,965
	その他	0	0	0
	小計 E	4,566	7,531	2,965
行政収支差額 H=E-D		-7,575	-7,820	-245
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,575	-7,820	-245
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,575	-7,820	-245
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.4%　令和4年度：50.9% ◆委託料は、違反はり紙等除却および処理委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。 ◆使用料及び手数料は、違反はり紙等を除却した枚数が都の特別区事務処理特例交付金の対象となっている。コロナ渦で落ち込んでいた歳入が令和4年度より戻りつつにある。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	384	458	74
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	458	74
その他	0	0	0
固定負債 S	4,262	4,185	-77
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,262	4,185	-77
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,646	4,643	-3
正味財産の部	-4,646	-4,643	3
正味財産の部 合計 U	-4,646	-4,643	3
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆適正な道路利用を図るとともに良好な都市景観の形成に不可欠な事業で、区民との協働をさらに進め、安全で美しい街を目指す。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路・公園等公有地管理事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、道路法、測量法、国土調査法、品川区防災まちづくり部所管公有地境界確定事務取扱要綱、道路区域標示事務取扱要領、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道および公園ならびに法定外公共物の境界等を明確にし、管理の適正化を図るとともに、不法占拠された法定外公共物等を解消できるよう速やかに境界確定等を行い、適正な管理状態に改善する。
◆亡失した境界標および公共基準点について必要に応じ復旧設置し、適正な維持管理を行う。
◆道路内の桝にある基準点について、清掃を行い、適正な維持管理を行う。
【概要】
◆区が所有する道路、公園ならびに法定外公共物の境界を測量、確定等を行う。
◆亡失した区管理の境界標について、復旧する。　　◆平成30年度の亡失調査に基づき、公共基準点を復旧する。
◆経年の土砂流入により埋没した3級基準点桝の清掃作業を5年毎に実施し、併せて発生した汚泥の処理を行う（次回令和8年度予定）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公共基準点の設置数【累計】	点	目標		56	121	198	464	亡失調査に基づく公共基準点の復旧設置予定数
		実績		56	121		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公共基準点について、平成30年度に現地調査を行い全体の亡失状況を把握した。令和元年度に復旧方針を決め、令和2年度より開始予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1年延期し、令和3年度から設置を開始している。
◆公有地管理測量委託について、令和4年度は陳情等により亡失が判明した境界標8点の復旧と、境界確定関連の測量2カ所、売払い対象となっている法定外公共物の測量2カ所を実施した。
◆令和3年度に実施した公共基準点桝清掃については、雨水の通り道となっていることにより、汚泥が溜まり易い3級基準点L型桝163カ所で実施。5年毎の実施としており、次回実施は令和8年度を予定。

指標の達成状況

◆令和3年度に2級2点、3級1点、4級53点の計56点を設置し、令和4年度には2級1点、4級64点の計65点を公共基準点測量委託にて設置した。

必要性・有効性

◆公共基準点については、公共・民間を問わず、様々な用途の測量時に使用するものであり、国もしくは地方自治体が設置・管理を行うものである。今後の新規の設置は現時点では予定されていないが、亡失時には遠方の基準点より測量をする必要が出てくるため、測量法作業規程の準則に定められている基準点の点間距離の標準（2級500m、3級200m、4級50m）を目安として復旧・管理を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	895	870	0	25	97.23%
役務費	3	3	0	0	84.60%
委託料	19,827	17,451	0	2,376	88.02%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	20,725	18,324	0	2,401	88.41%

決算額の主な内訳

◆委託料　　17,451千円（公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託他）

効率性

◆公有地管理測量委託については、一部、陳情による境界鋲復旧と売払いを目的とした法定外公共物の測量が同時期であったため、まとめて発注し、迅速に対応することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,635	27,028	393
	物件費	17,247	18,324	1,077
	うち委託料	16,356	17,451	1,095
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,678	4,242	564
	その他	0	0	0
	小計 D	47,560	49,594	2,034
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,560	-49,594	-2,034
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,560	-49,594	-2,034
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-47,560	-49,594	-2,034
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：63.7%　令和4年度：63.1% ◆委託料は道路・公園等の維持管理上必要な境界の明確化等や亡失した基準点を復元するための、公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,463	1,722	259
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,463	1,722	259
	その他	0	0	0
固定負債 S		17,047	16,739	-308
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	17,047	16,739	-308
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		18,510	18,461	-49
正味財産の部		-18,510	-18,461	49
正味財産の部 合計 U		-18,510	-18,461	49
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆復旧時に限らず、公共基準点は全てのインフラ整備の基礎をなすものである。引き続き復旧方針に沿った公共基準点の復旧や、亡失した境界鋲の復旧、道路・公園や法定外公共物等の境界測量を実施し、区有財産の適正な維持管理を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路・公園等台帳補正事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P120	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、都市公園法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆適正な道路管理を行うため、道路台帳平面図および調書の補正を行う。
◆土木管理業務支援システムとの連携を図り、窓口サービスの向上と管理業務の効率化を行う。
◆インターネットによる道路平面図検索サイトの円滑な運営と適正なデータ提供を行う。
◆適正な公園管理を行うため、公園台帳を補正するとともに、的確な公園情報を提供する。
【概要】
◆道路台帳の補正業務　◆公園台帳の補正業務
◆土木管理業務支援システムの管理業務　◆インターネット掲載の道路平面図管理業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
インターネット版道路台帳平面図アクセス数【年間】	件	目標		40,000	45,000	50,000		インターネット版道路台帳平面図閲覧回数
		実績		42,482	53,324			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区域変更等道路法の手続きを行った箇所について台帳補正を行い、道路の適正な管理に資する。
◆主に建築課の細街路拡幅整備事業や木密整備推進課実施の事業により拡幅した道路の台帳補正を行った。
◆公園、児童遊園の改修等に伴い、公園台帳の補正を行った。

指標の達成状況

◆関係事業者等へ周知を継続的に行ってきたことで、アクセス数は順調に伸びており、利用者の利便性が向上している。

必要性・有効性

◆道路台帳は道路法第28条により、公園台帳は都市公園法第17条により、調製と保管が義務付けられており必要なものである。
◆道路台帳平面図は、建築計画や不動産売買に伴う道路調査において重要な確認事項となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	622	572	0	50	92.02%
役務費	12	3	0	9	26.60%
委託料	27,532	27,499	0	33	99.88%
使用料及び賃借料	4,539	4,537	0	2	99.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	32,705	32,612	0	93	99.71%

決算額の主な内訳

◆委託料　27，499千円（道路台帳平面図補正委託、公園台帳補正等委託他）
◆使用料及び賃借料　4,536千円（土木管理業務支援システム賃貸借）

効率性

◆委託を活用し、効率的かつ迅速な台帳補正運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	59,097	54,852	-4,245
	物件費	21,317	32,612	11,295
	うち委託料	16,178	27,499	11,321
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,914	7,726	812
	その他	0	0	0
	小計 D	87,328	95,190	7,862
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	194	208	14
	その他	1,384	1,377	-7
	小計 E	1,578	1,585	7
行政収支差額 H=E-D		-85,750	-93,605	-7,855
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-85,750	-93,605	-7,855
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		10,092	0	-10,092
特別収支差額 M=L-K		10,092	0	-10,092
当期収支差額 N=J+M		-75,658	-93,605	-17,947
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：75.6%　令和4年度：65.7% ◆広範囲に渡る道路改修工事等が行われたことに伴い、令和4年度の台帳補正委託費が増となった。 ◆証明書発行や道路台帳平面図コピー等による手数料収入等が収入となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,245	3,552	307
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,245	3,552	307
その他	0	0	0
固定負債 S	28,233	27,723	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	28,233	27,723	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,478	31,275	-203
正味財産の部	-31,478	-31,275	203
正味財産の部 合計 U	-31,478	-31,275	203
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆適正な道路管理を行うため、道路法第28条に則り、道路台帳の調製と保管を継続する必要がある。
◆適正な公園管理を行うため、都市公園法第17条に則り、公園台帳の調製と保管を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地籍調査事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第七次国土調査事業十箇年計画
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国土調査法に基づく官民境界の調査において、土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界のトラブル防止や災害発生後の復旧を円滑に進められるようにする。
【概要】
◆国土調査促進特別措置法に基づく第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）により、地籍調査（街区調査）を災害危険度の高い地区より実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街区調査実施面積【累計】	㎢	目標	0.29	0.29	0.6	0.6	1.74	第七次国土調査事業十箇年計画における街区調査対象総面積に対する街区調査実施面積
		実績	0.29	0.29	0.6		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区においては平成16年度に調査準備として調査測量の基となる公共基準点設置・観測を行ったのを皮切りに、平成17年度（国の第五次国土調査事業十箇年計画期間内）から調査を開始し、令和5年度は令和2年度～令和11年度までの第七次国土調査事業十箇年計画期間において調査を実施予定。
◆令和4年度末時点で品川区全体の調査対象総面積22.59㎢のうち街区調査実施面積は3.02㎢。総地区数130地区のうち、31地区で調査を完了している。
◆令和2年度までは1地区の街区調査全工程を1カ年で終えることが出来たが、令和2年の国土調査法改正により令和3年度から調査内容が一部追加されたため、1カ年目測量工程、2カ年目立会工程の全2カ年をかけて2地区ずつ調査を実施することとしている。

指標の達成状況

◆令和2年度調査実施面積　北品川3丁目一部地区0.13㎢、大井7丁目地区0.16㎢
◆令和3～4年度調査実施面積　北品川2丁目地区0.14㎢、北品川5丁目地区0.17㎢

必要性・有効性

◆大規模災害時に道路整備などの早期復旧を図るため、土地境界の明確化を行う必要がある。
◆土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界に関するトラブルを防止することができる。
◆地籍の明確化により、道路等の区財産を適正に管理することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	488	484	0	4	99.11%
役務費	20	3	0	17	15.00%
委託料	22,559	21,186	0	1,373	93.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	70	50	0	20	71.43%
その他	72	31	0	41	42.46%
計	23,209	21,753	0	1,456	93.73%

決算額の主な内訳

◆委託料21,186千円（地籍調査委託　北品川二丁目地区、地籍調査委託　北品川五丁目地区）

効率性

◆専門性が高く、法改正も頻繁に行われる状況の中で確実に法に基づいた調査を実施するため、一部工程管理（測量データや現地埋標物などの成果の点検・確認等）を専門的な知識を有する業者に委託するよう検討中（国土調査法第10条第2項の規定に基づく委託）。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,635	27,028	393
	物件費	20,608	21,703	1,095
	うち委託料	19,103	21,186	2,083
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	60	50	-10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,678	4,242	564
	その他	0	0	0
	小計 D	50,981	53,023	2,042
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,272	9,848	-3,424
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	13,272	9,848	-3,424
行政収支差額 H=E-D		-37,709	-43,175	-5,466
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,709	-43,175	-5,466
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,709	-43,175	-5,466
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：59.5%　令和4年度：59.0% ◆委託料は地籍を明確化し官民境界を調査するための、地籍調査委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。 ◆行政収入は地籍調査を含む国土調査事業費補助金に関する都支出金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,463	1,722	259
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,463	1,722	259
その他	0	0	0
固定負債 S	17,047	16,739	-308
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,047	16,739	-308
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,510	18,461	-49
正味財産の部	-18,510	-18,461	49
正味財産の部 合計 U	-18,510	-18,461	49
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆国土調査法に基づき、大規模災害時の迅速な道路復旧や区財産の適正な管理を行うために、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	交通安全啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	交通安全啓発費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	交通安全対策基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署や関係機関・団体等と連携して通学路安全・安心プログラムの実施、交通安全啓発事業や交通安全対策会議等の開催、交通安全啓発用刊行物の発行、交通安全に関する陳情処理、自転車安全教室の開催など交通安全を啓発するとともに交通事故防止に努める。
【概要】
◆自転車安全利用指導員による交通ルールやマナーの啓発・指導
◆交通安全に関する陳情の処理（交通管理者等との調整、立看板等設置）
◆スタントマンを活用した自転車安全教室等の実施
◆黄色い帽子、幼児用交通安全教育本の配布
◆ヒヤリハット地点周知事業
◆通学路安全対策
◆交通安全対策会議、交通安全協議会等の開催
◆路外駐車場の届出事務
◆交通安全実施計画の作成
◆交通傷害保険の加入促進
◆交通しながわ、お元気だより（高齢者向け新聞）の作成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	825	780	735	690	600	品川区内の交通事故による死傷者
		実績	834	976	999		令和 7年度	
自転車利用者への指導・啓発件数【年間】	件	目標			3,851	4,000	4,500	自転車安全利用指導員による指導・啓発件数
		実績			3,851		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察署等と連携し、様々な交通安全啓発活動を実施している。
◆自転車事故が多発しているため、令和４年度から自転車安全利用指導員事業を開始し、交通事故の多い交差点等において、指導啓発活動を実施しており、交通事故が増加する中、指導啓発活動を行っている交差点付近では交通事故が減少している。
◆自転車安全利用指導員は、毎月10～13日程度区内5箇所（大井町駅入口、東海道南品川、平塚橋、戸越三丁目、大崎広小路各交差点）において、年間149日活動した。
◆交通安全対策会議を交通安全実施計画策定のため、年1回開催している。

指標の達成状況

◆品川区内の交通事故死傷者数は増加しているが、都内全体でも増加しており、指標達成に向け引き続き啓発活動を続けていく。
◆自転車安全利用指導員の実績として逆走730件、イヤホン使用575件、徐行違反529件など年間3,851件指導を実施した。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で交通安全教室など実績が上がっていないが、継続して実施していくことで、交通安全の意識を高める必要がある。
◆自転車の関与する交通事故が増加する中、電動キックボードなど新しい乗り物が現れており、積極的な啓発活動が必要である。
◆事業全体の必要性は高いものの、交通安全に対する同種会議および計画が存在することから、交通安全対策会議の開催および交通安全実施計画の策定について、見直しを含めた検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,635	7,911	0	724	91.61%
役務費	485	406	0	79	83.67%
委託料	14,137	10,940	0	3,197	77.39%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	165	0	0	165	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,422	19,257	0	4,165	82.22%

決算額の主な内訳

◆需用費　7,911千円（交通安全啓発品、交通事故防止立看板・巻看板、ヒヤリハット地図、新入学児童用黄色い帽子購入他）
◆委託料　10,940千円（自転車安全利用指導員業務委託、各種交通安全教室実施委託他）

効率性

◆自転車安全利用指導員や交通安全教室など、警察署と協力して効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	27,413	27,808	395
	物件費	13,835	19,257	5,422
	うち委託料	4,891	10,940	6,049
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	317	317	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,840	4,448	608
	その他	0	0	0
	小計 D	45,405	51,830	6,425
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	816	875	59
	小計 E	816	875	59
行政収支差額 H=E-D		-44,589	-50,955	-6,366
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,589	-50,955	-6,366
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,589	-50,955	-6,366
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：68.8%　令和4年度：62.2% ◆委託料は自転車安全利用指導員業務委託、交通安全教室実施委託等が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。委託料は令和４年度に自転車安全利用指導員業務委託を開始したため費用が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,662	11,346	-316
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	11,662	11,346	-316
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,662	11,346	-316
流動負債 R	1,556	1,849	293
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,556	1,849	293
その他	0	0	0
固定負債 S	17,579	17,262	-317
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,579	17,262	-317
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,135	19,111	-24
正味財産の部	-7,473	-7,765	-292
正味財産の部 合計 U	-7,473	-7,765	-292
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,662	11,346	-316
特徴的事項	◆固定資産には、戸越３丁目の交通安全宣言塔が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆自転車利用者のルール違反やマナーの悪さが目立っており、自転車関与の交通事故件数も増加している。啓発活動等のより効果的な取り組みについて検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	交通安全協会補助金					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	交通安全啓発費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	◆品川区交通安全協会補助金交付要綱 ◆品川区違法駐車等の防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署ならびに関係官庁と連絡協調し、交通道徳の普及と交通諸施設の改善を図り、交通の円滑と安全を促進することを目的とする。
【概要】
◆全国組織として一般財団法人全日本交通安全協会（道路交通の安全を目的とする非営利法人）があり、都道府県単位で公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人などが設置されている。また警察署単位で設置された地域交通安全協会は、法人格のないボランティア団体である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違法駐車等防止の指導・啓発件数【年間】	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000		区内各警察署の違法駐車防止重点地域での指導・啓発活動
		実績	2,248	2,615	2,719			
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	825	780	735	690	600	品川区内の交通事故による死傷者
		実績	834	976	999		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆区内を管轄する各交通安全協会が、交通事故防止、交通安全意識の高揚に努め、安全で住みよい町を保持するために実施する事業へ補助金を交付する。
【実施】
◆交通安全運動など交通法規の普及徹底・交通道徳のための広報宣伝
◆交通安全施設整備拡充、道路環境の整備、功労ある個人団体の表彰

指標の達成状況

◆交通安全協会会員による違法駐車車両に対する指導・啓発件数は増加傾向にあるが、依然として違法駐車が後を絶たないため、引き続き地道な啓発活動が必要である。

必要性・有効性

◆違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを保持し、区民の安全で快適な生活環境の維持、向上を図るため、区と警察、各交通安全協会が連携して活動していく必要がある。
◆交通安全協会は、道路交通の安全を目的に警察署単位で設置され、地域企業や住民などで構成されるボランティア団体である。交通事故のない住みよいまちづくりの形成には、区と区民の協力が必要不可欠であるここから、地元住民の自発的な活動を区として支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,700	6,700	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,700	6,700	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　6,700千円（交通安全協会補助金、違法駐車防止対策補助金）

効率性

◆各警察署毎に組織する交通安全協会を活用することにより効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,497	2,534	37
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,700	6,700	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	345	398	53
	その他	0	0	0
	小計 D	9,542	9,632	90
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,542	-9,632	-90
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,542	-9,632	-90
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,542	-9,632	-90
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：29.8%　令和4年度：30.4% ◆補助費等には490万円を人口比率で案分した交通安全協会補助金、180万円を均等に配分する違法駐車防止対策補助金が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	137	161	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	137	161	24
その他	0	0	0
固定負債 S	1,598	1,569	-29
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,598	1,569	-29
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,735	1,730	-5
正味財産の部	-1,735	-1,730	5
正味財産の部 合計 U	-1,735	-1,730	5
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆警察署や交通安全協会と連携して交通安全啓発活動を円滑に行うために交通安全協会の活動費を補助する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	駅周辺等放置自転車対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	駅周辺等放置自転車対策事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	自転車対策係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P113	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画	P148	実施計画事業	駅周辺等放置自転車対策事業の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、品川区自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例および条例施行規則、放置自転車等の撤去・保管および返還ならびに処分実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅周辺の道路等公共の場所において、通行機能や歩行者の安全確保および緊急活動の場の確保を図るため、放置自転車等撤去業務、自転車等駐車場の整備・運営、駐車場使用料の徴収事務および放置自転車に対する指導啓発・警備を行うことにより、自転車等の放置をなくす。
【概要】
◆放置自転車等撤去業務および保管所における管理・返還・処分業務
◆自転車等駐車場の整備および運営、維持管理事務
◆自転車等駐車場内等における整理・指導業務
◆駐車場使用料および保管料の徴収業務
◆放置禁止区域の周知や警告等の看板類の設置
◆駅周辺の放置自転車等に対する放置防止指導啓発・警備

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自転車等駐車場の改修【年間】	箇所	目標	1	0	2	1		区民ニーズに沿った自転車等駐車場の改修箇所数
		実績	1	0	2			
放置自転車の台数	台	目標	1,143	1,116	1,089	1,062	900	各駅周辺の１日あたりの放置自転車の台数
		実績	1,079	1,024	980		令和11年度	
自転車等駐車場の定期利用自転車の利用率【年間】	%	目標	68.3	69.9	55.1	53.2		自転車等駐車場における定期利用自転車の年間平均利用率
		実績	58.7	55.6	55.8			
自転車等駐車場の当日利用自転車の利用率【年間】	%	目標	99.2	97.1	82.2	90.2		自転車等駐車場における当日利用自転車の年間平均利用率
		実績	71.1	81.1	93.7			

取組内容・実績

◆区営自転車等駐車場の建物や設備等について、計画的に改修を行い、区民ニーズに沿った駐車環境を整えている。令和4年度は、大崎駅西口および立会川駅自転車等駐車場改修工事、自転車等駐車場・保管所照明ＬＥＤ化工事等を実施した。
◆各駅周辺等において放置自転車等の撤去業務を継続的に実施することで、放置自転車等の解消に努めた。
◆放置自転車等が特に多い武蔵小山駅や五反田駅、大井町駅周辺等において、放置防止の指導・警備、駐車場への誘導等を行う指導員・警備員を引き続き配置し、放置自転車等の解消に努めた。このような継続的活動の結果、自転車等の放置台数が減少している。
◆電磁式駐輪ラックを導入している区営自転車等駐車場の当日使用料の支払いを、キャッシュレス決済に対応し、さらに、対象施設の満空情報をＷＥＢ上で提供することにより、当日利用者の利便性向上を図った。

指標の達成状況

◆自転車等駐車場利用者の安全確保や区民ニーズに沿った環境整備のため、経年変化によって老朽化した駐車場を順次改修しており、計画どおりに改修を行っている。
◆撤去活動および指導啓発・警備活動を継続的に実施したことにより、区内全体の放置台数は年々減少しており、着実に成果をあげている。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた自転車等駐車場の利用率は、回復傾向にある。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の影響や勤務形態の多様化等により、感染症流行前と比較して自転車等駐車場の利用者数は一時的に減少傾向ではあるが、引き続き区民から自転車等駐車場の運営や放置自転車対策を求める声が多く、区民ニーズが高い事業である。
◆放置自転車等の撤去活動および指導啓発・警備活動により自転車等の放置が減少しており、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,688	2,644	0	44	98.35%
役務費	941	427	0	514	45.36%
委託料	423,494	419,800	0	3,694	99.13%
使用料及び賃借料	10,616	10,307	0	309	97.09%
工事請負費	56,660	51,157	0	5,503	90.29%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	21	10	0	11	49.52%
その他	20	8	0	12	39.00%
計	494,440	484,353	0	10,087	97.96%

決算額の主な内訳

◆委託料　419,800千円（自転車等駐車場指定管理料、放置自転車等の撤去・保管・返還業務委託料、放置防止指導啓発・警備委託料他）
◆工事請負費　51,157千円（大崎駅西口自転車等駐車場改修工事費、立会川駅自転車等駐車場改修工事費、自転車等駐車場・保管所照明ＬＥＤ化工事費他）
◆使用料及び賃借料　10,307千円（自転車等駐車場等用地使用料他）

効率性

◆業務委託や指定管理者制度等の民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている 。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	45,780	39,649	-6,131
	物件費	424,778	428,447	3,669
	うち委託料	411,313	415,070	3,757
	維持補修費	4,290	2,453	-1,837
	扶助費	0	0	0
	補助費等	375	18	-357
	減価償却費	54,080	54,080	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,767	6,285	518
	その他	4,356	53,434	49,078
	小計 D	539,426	584,366	44,940
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	229,973	247,072	17,099
	その他	22,685	29,063	6,378
	小計 E	252,658	276,135	23,477
行政収支差額 H=E-D		-286,768	-308,231	-21,463
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-286,768	-308,231	-21,463
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-286,768	-308,231	-21,463
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.6%　令和4年度：7.9% ◆自転車等駐車場の施設運営にあたり、指定管理者制度等を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入は利用者が負担する自転車駐車場使用料等である。 ◆施設改修は3年度は未実施、4年度に2施設実施したため、その他（投資的経費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,220,807	1,166,726	-54,081
土地	269,435	269,435	0
建物	937,529	884,027	-53,502
工作物	13,843	13,264	-579
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,220,807	1,166,726	-54,081
流動負債 R	2,514	2,583	69
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,514	2,583	69
その他	0	0	0
固定負債 S	25,037	24,585	-452
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	25,037	24,585	-452
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,551	27,168	-383
正味財産の部	1,193,256	1,139,558	-53,698
正味財産の部 合計 U	1,193,256	1,139,558	-53,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,220,807	1,166,726	-54,081
特徴的事項	◆固定資産には、自転車等駐車場施設の建物、土地等が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆継続した放置自転車等の撤去および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置が減少しており、区民ニーズも高く、事業の有効性は高い。
◆定期利用と当日利用の配備バランスを引き続き適切かつ柔軟に調整し、施設の有効活用と利用者満足度の向上を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	シェアサイクル事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	シェアサイクル事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P120	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新たな交通手段、低炭素化、観光スポットへのアクセス性向上など
【概要】
◆平成29年（2017年）10月にシェアサイクルの社会実験を開始した。
◆初年度は京浜東北線より東側（臨海部）を中心に展開し、平成30年（2018年）4月より区内全域へ展開するとともに、都内10区（品川・千代田・中央・港・新宿・文京・江東・目黒・大田・渋谷区）の広域相互利用に参加する。
◆令和2年度から本格実施
◆令和2年7月に中野区が参加し、令和4年2月杉並区、令和4年4月練馬区、令和4年8月墨田区、令和5年6月世田谷区の参入で15区となる。
◆運営事業者と災害協定を締結し、災害時の応急対応等に活用する体制を整備している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
シェアサイクルポートの新設【年間】	箇所	目標	5	5	5	5		区内における新たなシェアサイクルポート設置数
		実績	9	3	5			
１台当たりの年間平均利用回転数	回	目標	4	4	4	4.5		年間を通して１日平均で１台の自転車が何回利用されるか
		実績	3.55	3.85	4.31			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内のポートは徐々に増えているが、駅前など利用の多い場所では充分とは言えない状況にある。区と運営事業者と協力してポートを新設する努力を続けている。
◆１日当たりの年間平均利用回転数が4を超えると運営事業者の赤字がなくなると言われており、それを目標としてきた。周知啓発活動の効果もあり、令和4年度には達成されたが、さらに利用率を増やすための啓発活動を推進する。
◆平成29年事業開始時24箇所だったサイクルポートが令和3年に85箇所、令和4年は88箇所、令和5年94箇所と増えてきている。

指標の達成状況

◆ポートの新設は難しい中、毎年指標に近い実績が出ている。
◆年間利用回転数は、シェアサイクルの認知度の上昇に伴い、毎年増加している。当初の目標を達成したので、さらに上を目指していく。

必要性・有効性

◆ポートが増えることにより、認知度が上がり、利用者が毎年増えている。ＳＤＧｓの観点からもシェアリングエコノミーが推奨されるなか、自転車を利用することは環境にやさしく、健康増進も図れる。また、放置自転車対策の一環としても区民ニーズの高い事業である。
◆近隣の港区、大田区、目黒区なども同じ事業を実施しており、区をまたいだ利用もできることから、ネットワーク効果による更なる利便性の向上が認められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	320	293	0	27	91.44%
役務費	3	0	0	3	5.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	22	4	0	18	17.53%
計	504	455	0	49	90.28%

決算額の主な内訳

◆需用費　293千円（啓発用品購入）
◆使用料及び賃借料　158千円（法人会員カード利用料）

効率性

◆経費は運営事業者が負担しているため、区は啓発用品などの最小の経費で最大の効果をもたらしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,497	2,534	37
	物件費	430	455	25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	345	398	53
	その他	0	0	0
小計 D		3,272	3,387	115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,272	-3,387	-115
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,272	-3,387	-115
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,272	-3,387	-115
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：86.9%　令和4年度：86.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費には啓発用品の購入費や法人会員利用カード利用料などが計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	137	161	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	137	161	24
その他	0	0	0
固定負債 S	1,598	1,569	-29
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,598	1,569	-29
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,735	1,730	-5
正味財産の部	-1,735	-1,730	5
正味財産の部 合計 U	-1,735	-1,730	5
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区では自転車活用推進計画の策定を進めており、環境にやさしく健康に良い自転車の利用は増えると考えられる。ポートを増やし利便性を高めることで、個人で自転車を所有するよりも経済的で便利に利用することができ、放置自転車の減少にもつながると考えている。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆まちの散策、観光スポットへのアクセス性、通勤・通学や買い物などの地域交通の手段として、事業を継続していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	土木管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆土木事業の円滑な執行のために必要な予算を計上する。
◆車両を良好な状態で運行する。
【概要】
◆職員の旅費の支給
◆事務用消耗品の購入
◆複合機印刷経費
◆新聞、図書の購入
◆自動車の必要経費
◆連絡用郵券

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆土木事業が円滑に執行できるように必要な経費を支出する。
◆保有している車両を良好な状態で運行できるよう車検や修理等を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆土木管理課全体の事務事業執行に必要な経費等であり、小事業ごとに計上するよりも効率的である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,725	3,236	0	489	86.88%
役務費	96	85	0	11	88.05%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	132	118	0	14	89.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.00%
その他	95	49	0	46	51.79%
計	4,128	3,568	0	560	86.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,236千円（用品、名刺、複合機印刷費、図書、自動車修理・点検他）
◆役務費　85千円（連絡用郵券、ＮＨＫ受信料他）
◆使用料及び賃借料　118千円（有料駐車場使用料）

効率性

◆課全体の必要経費であり、紙使用を削減するなど効率的に運用されている

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,971	33,785	8,814
	物件費	3,219	3,081	-138
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	207	327	120
	扶助費	0	0	0
	補助費等	219	160	-59
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,448	5,302	1,854
	その他	0	0	0
	小計 D	32,064	42,655	10,591
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,064	-42,655	-10,591
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,064	-42,655	-10,591
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-32,064	-42,655	-10,591

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：88.6%　令和4年度：91.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費には事務用品の購入費や自動車の維持費などが計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	41,929	41,929	0
土地	41,929	41,929	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	41,929	41,929	0
流動負債 R	1,371	2,152	781
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,371	2,152	781
その他	0	0	0
固定負債 S	15,981	20,923	4,942
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,981	20,923	4,942
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,352	23,075	5,723
正味財産の部	24,577	18,854	-5,723
正味財産の部 合計 U	24,577	18,854	-5,723
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41,929	41,929	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆職員の旅費やコピー代、消耗品購入や自動車の経費など、土木管理課全体の必要経費である。
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	路面維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路を常時良好な状態に保ち、安全で円滑な交通を確保する。
【概要】
◆目黒川沿道の排水場、ずい道等の排水施設の維持管理を行う。
◆道路の異常箇所の修繕、日常巡回および維持作業、主要区道の路面清掃など道路の維持管理を行う。
◆街路樹の維持管理を行う。
◆区民から道路の不具合などについて通報していただくシステムを導入し効率的な要望対応を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民要望件数【年間】	件	目標	800	800	800	800	700	道路に関する区民要望件数
		実績	1,014	884	966			
しなみちレポートからの通報割合【年間】	%	目標		10	20	25	30	道路の区民要望件数の内、しなみちレポートからの通報割合
		実績		11	20.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川沿道に設置されている排水場7カ所、ずい道等に設置されている排水ポンプ5カ所の保守点検を実施。
◆舗装の補修3,600m2、排水側溝465m、集水桝44か所の修繕を実施。
◆日常の道路巡回点検、道路の維持作業（清掃、除草、剪定、舗装の補修等）を実施。
◆主要区道の路面等の清掃を週2回程度実施。
◆街路樹の夏季剪定、冬季剪定、支障枝剪定など、樹木に適した時期に剪定作業を実施。
◆しなみちレポートのＰＲのため、工事のお知らせでの周知、広報紙への掲載、メディア取材対応などを実施。

指標の達成状況

◆区民要望件数 目標は800件以内であるところ、966件（121%）
◆しなみちレポートからの通報割合 20.2%（達成）

必要性・有効性

◆道路排水施設12カ所の保守点検は、地下道等の排水設備を良好な状態に保持し、常に必要な機能の維持と信頼性を確保するため必要である。また、大雨時の地下道等の水没を未然に防止する。
◆道路の損傷を速やかに修繕し、安全かつ円滑な交通を確保する必要がある。
◆日常の道路維持作業を行うことで、道路の機能保持、道路利用者の通行の安全、円滑な通行機能の確保が図れている。
◆街路樹の維持管理は、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等に必要である。
◆しなみちレポートは写真と文章、地図で要望内容を知ることができるため、今以上に多くの方に使っていただくようＰＲを進める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,477	7,816	0	661	92.21%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	551,435	545,685	0	5,750	98.96%
使用料及び賃借料	983	887	0	96	90.24%
工事請負費	274,306	272,004	0	2,302	99.16%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,607	6,607	0	0	100.00%
その他	2,269	2,190	0	79	96.52%
計	844,077	835,189	0	8,888	98.95%

決算額の主な内訳

◆委託料 545,685千円（排水施設保守点検委託、主要区道清掃委託、道路応急対策業務委託、樹木管理委託他）
◆工事請負費 272,004千円（道路維持修繕工事、排水場ポンプ整備工事他）

効率性

◆道路の維持、修繕等の管理を継続的に実施することで、道路構造の保全、円滑な交通の確保が図られている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	19,174	14,882	-4,292
	物件費	509,480	547,888	38,408
	うち委託料	501,867	539,185	37,318
	維持補修費	214,874	274,194	59,320
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	6,607	6,607
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,461	1,022	-439
	その他	0	6,500	6,500
	小計 D	744,989	851,093	106,104
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	650	1,500	850
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	591	591	0
	小計 E	1,241	2,091	850
行政収支差額 H=E-D		-743,748	-849,002	-105,254
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-743,748	-849,002	-105,254
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-743,748	-848,258	-104,510
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：1.9% ◆道路維持管理に係る業務の多くを外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、道路空洞調査にかかる国庫支出金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
土地	535,222	535,222	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	1,390,729,695	1,395,003,672	4,273,977
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
流動負債 R	1,188	1,022	-166
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,188	1,022	-166
その他	0	0	0
固定負債 S	10,629	9,711	-918
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,629	9,711	-918
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,817	10,733	-1,084
正味財産の部	1,391,253,100	1,395,528,161	4,275,061
正味財産の部 合計 U	1,391,253,100	1,395,528,161	4,275,061
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
特徴的事項	◆土地は、材料置場用地、インフラ資産は、道路舗装が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆様々な最新技術を評価・導入・検証しながら、より効率的な維持管理を進めるとともに、しなみちレポートのＰＲを積極的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路安全施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路交通の安全と円滑化を図るため、道路反射鏡、横断抑止柵など道路安全施設の補修・整備を行う。
【概要】
◆道路安全施設の補修・整備を行う。
◆安全で快適なまちづくりを目指し、歩行者や自転車の交通安全を確保するため、カラー舗装や路面表示を整備したり、交通事故を防止するために交差点の整備を行う。
◆交通安全の確保に向けて、教育委員会および学校、警察等の関係機関等と連携し、定期的な合同点検を実施し、対策が必要な箇所の整備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域要望等	件	目標	200	200	200	200	180	道路安全施設に関する年間要望件数
		実績	152	278	324			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保するため防護柵、道路反射鏡、区画線、準歩道カラー舗装の整備を実施（防護柵573m、道路反射鏡41本、区画線8,475m、準歩道カラー舗装820㎡）。

指標の達成状況

◆安全施設の地域要望等件数 目標は200件以内であるところ、324件（目標の162%）となっている。

必要性・有効性

◆交通安全対策に必要なものである。
◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保できる。
◆交通安全施設は重大な事故を防止するための重要な施設であり、定期的な点検や補修など維持管理が必要不可欠である。
地域要望等には、路面標示（区画線、停止線、とまれなど）の引き直しや道路反射鏡の角度調整などの内容が多い。道路点検パトロールとの連携や安全施設の適正な維持管理を積極的にすることで、地域要望の件数を減らしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	157	157	0	0	99.77%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	106,610	105,586	0	1,024	99.04%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,687	1,658	0	29	98.30%
計	108,454	107,401	0	1,053	99.03%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　105,586千円　（ガードパイプ等安全施設修繕・整備他）

効率性

◆道路安全施設の修繕および整備を進めることで、交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通が確保された。
◆通学路・生活道路の交通安全対策に効果があった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,750	14,928	178
	物件費	152	157	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	7,583	7,937	354
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,050	972	-78
	その他	88,347	99,308	10,961
	小計 D	111,882	123,302	11,420
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-111,882	-123,302	-11,420
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-111,882	-123,302	-11,420
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	372	372
特別収支差額 M=L-K		0	372	372
当期収支差額 N=J+M		-111,882	-122,930	-11,048
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.1%　令和4年度：12.9% ◆インフラ資産（ガードパイプ、標識等）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	914	972	58
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	914	972	58
その他	0	0	0
固定負債 S	5,314	4,856	-458
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,314	4,856	-458
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,228	5,828	-400
正味財産の部	-6,228	-5,828	400
正味財産の部 合計 U	-6,228	-5,828	400
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆既存の安全施設の点検、補修を計画的に進めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、安全確保を確実に行う。
◆道路安全施設の整備（交差点改良等）を見直し、道路安全施設の維持補修に重点を置いて必要な安全対策を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	街路灯管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	電気設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、道路構造令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街路灯維持管理　道路利用者の夜間における安全性を確保するため、街路灯および私道防犯灯の維持補修を行う。
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　照明効率の高いＬＥＤ型街路灯に建て替えることでＣＯ2排出量と電気料金の削減を図る。
【概要】
◆街路灯維持管理　定期巡回点検・故障時調査・修理を行う。
　街路灯　　13,960基
　私道防犯灯　5,252基
　合　計　　19,212基　（令和4年4月1日基準）
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　蛍光ランプ等を使用した街路灯を、高効率・長寿命のＬＥＤ型街路灯に取り替える。
　取替予定数　2,140基

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不点灯等の通報件数【年間】	件	目標	900	850	800	750	700	区民からの不点灯等の通報件数
		実績	950	1,283	619			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆不点灯等の陳情の対応や定期巡回点検を実施。
◆部品・機器類等物品在庫管理。
◆定期巡回点検の実施。
◆街路灯を高効率・長寿命のＬＥＤ街路灯へ建て替え。

指標の達成状況

◆陳情件数　目標は800件以内であるところ、619件（77%）。

必要性・有効性

◆街路灯等の維持管理は、道路利用者の夜間の安全性の確保等に必要である。
◆街路灯等の適切な管理を行うことで、道路利用者の夜間における安全性を確保している。
◆地球温暖化の防止対策として温室効果ガスの抑制に取り組み、使用電力量を削減している。
◆速やかに不点灯等の対応を行うことで、毎日の通行の安全を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109,829	98,723	0	11,106	89.89%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	23,496	23,184	0	312	98.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	246,045	244,872	0	1,173	99.52%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	379,370	366,779	0	12,591	96.68%

決算額の主な内訳

◆需用費　　94,594千円（電気料金他）
◆委託料　　23,184千円（街路灯等維持管理作業委託）
◆工事請負費　244,872千円（街路灯・私道防犯灯建替等工事）

効率性

◆執行率は96%超と高く、事業の適正な運用を行うことができた。引き続き、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,499	29,857	358
	物件費	105,819	121,764	15,945
	うち委託料	23,184	23,184	0
	維持補修費	24,997	25,173	176
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,373	1,945	-428
	その他	94,444	219,842	125,398
	小計 D	257,132	398,581	141,449
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	345	0	-345
	小計 E	345	0	-345
行政収支差額 H=E-D		-256,787	-398,581	-141,794
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-256,787	-398,581	-141,794
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,489	1,489
特別収支差額 M=L-K		0	1,489	1,489
当期収支差額 N=J+M		-256,787	-397,092	-140,305
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.4%　令和4年度：8.0% ◆街路灯の建替工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆計画的なＬＥＤへの建替に伴い、令和３年度より街路灯の建替数が増えたため、行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,827	1,945	118
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,827	1,945	118
その他	0	0	0
固定負債 S	21,258	19,422	-1,836
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,258	19,422	-1,836
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,085	21,367	-1,718
正味財産の部	-23,085	-21,367	1,718
正味財産の部 合計 U	-23,085	-21,367	1,718
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆ＬＥＤへの建て替えを計画的に進め、二酸化炭素の排出・電気料金の低減を図る。また、電気料金の動向を注視し適正な予算確保を図る。
◆街路灯のより効率的な維持管理方法を検討し、経費を削減する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	路面改良事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な道路環境を保全するため、品川区舗装修繕計画に基づき、計画的に道路の改良を行う。
（立会川緑道、かむろ坂通り根上対策、旧東海道石畳舗装修繕、その他路線）
【概要】
◆計画的な道路改良（令和4年度：7,681㎡）
◆立会川緑道のうち三間通りから第二京浜までの約550mの区間（植栽の整理、歩行者・自転車通行空間の確保（令和元年度～令和4年度）
◆かむろ坂通り根上対策工事（令和3年度～令和5年度）
◆旧東海道石畳舗装修繕工事（令和4年度）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひび割れ損傷が大きい路線【年間】	路線	目標		20	20	15	10	ＡＩを活用した道路点検システムによる点検結果を踏まえた舗装ひび割れ損傷の大きさ。４段階中損傷の大きい上位２段階と診断された路線
		実績		31	20		令和 5年度	
立会川緑道の整備延長【累計】	m	目標	320	410	550		550	総延長：約５５０m
		実績	320	410	550		令和 4年度	
かむろ坂通り根上対策等の整備延長【累計】	m	目標		310	510	740	740	総延長：約７４０m
		実績		310	510		令和 5年度	
旧東海度石畳の修繕延長	m	目標			218		218	修繕を必要とする延長
		実績			218		令和 4年度	

取組内容・実績

◆立会川緑道の整備は、4区間全ての工事が完了し、歩行者と自転車利用者が、安全に通行できる道路環境を構築。
◆かむろ坂通り根上対策では、令和4年度は、第2期区間の整備工事を実施。
◆旧東海道石畳舗装については、地域のまちづくり団体と、月1回の協議を重ね、その結果を踏まえて修繕工事を実施。

指標の達成状況

下記のとおり、指標を達成している。
◆ひび割れ損傷が大の路線　20（目標の100%）
◆立会川緑道整備延長（総延長：約550mのうち累計約550m）
◆かむろ坂通り根上対策整備延長（総延長：約740mのうち累計約510m）
◆旧東海道石畳舗装修繕工事整備延長　218m

必要性・有効性

◆沿道住民への振動等の被害を与えるひび割れや陥没などを、AIによる画像診断を活用しながら定量的に把握し、優先順位を定めながら計画的に道路を保全していく。
◆立会川緑道では、地域の安全上・防犯上の課題を受け、植栽の整理および歩行者・自転車の安全な通行空間の構築を行うことができた。
◆かむろ坂通りの根上対策では、根上りの原因である桜の根の酸素不足を解消するための安価で工期も短くすることが可能な新工法を採用した。今後、経過観察を行い有効性を検証していく。
◆旧東海道石畳舗装の修繕構造については、整備後10年以上経過した区間の修繕を完了した。引き続き、他の区間での路面状況を確認しつつ計画的に修繕を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	980	976	0	4	99.61%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	65,538	64,570	0	968	98.52%
使用料及び賃借料	1,023	1,023	0	0	100.00%
工事請負費	531,384	531,042	0	342	99.94%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	598,925	597,611	0	1,314	99.78%

決算額の主な内訳

◆委託料　　64,570千円（設計委託、施工監理委託他）
◆工事請負費　531,042千円（路面改良工事、側溝改良工事、掘さく道路復旧工事他）

効率性

◆かむろ坂通りの根上対策工事では、従来工法と比較して、約1/3まで工事費を削減することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,124	22,392	268
	物件費	0	2,317	2,317
	うち委託料	0	1,294	1,294
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,643	1,459	-184
	その他	582,511	595,294	12,783
	小計 D	606,278	621,462	15,184
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,000	7,403	-2,597
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	111,699	141,378	29,679
	小計 E	121,699	148,781	27,082
行政収支差額 H=E-D		-484,579	-472,681	11,898
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-484,579	-472,681	11,898
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-484,579	-471,937	12,642
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.9%　令和4年度：3.8% ◆インフラ資産（舗装）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、舗装修繕工事に関する国庫支出金や下水道受託事業費等が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,370	1,459	89
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,370	1,459	89
その他	0	0	0
固定負債 S	10,629	9,711	-918
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,629	9,711	-918
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,999	11,170	-829
正味財産の部	-11,999	-11,170	829
正味財産の部 合計 U	-11,999	-11,170	829
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆ひび割れ検知システムの精度をあげながら、効率的に損傷個所を発見していく。また、引き続き、必要な改良工事を計画的に行う。
◆引き続き必要な改良工事を計画的に行うとともに、低コスト工法の検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路バリアフリー事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　令和11年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国土交通大臣が令和元年に指定したバリアフリー特定道路24路線について、早期整備を図る。
◆大井町駅および旗の台駅周辺のバリアフリー構想に基づき、周辺道路のバリアフリーを図る。
◆道路改修にあわせて、歩道の平たん化、勾配の緩和、視覚障害者誘導用ブロックの整備を進める。
【概要】
◆バリアフリー特定道路の未整備路線について、解消を促進する。
◆大井町駅周辺のバリアフリー構想に関連するゼームス坂の整備を令和6年度で実施する予定である。
◆道路改修にあわせて、地域の状況を踏まえ、必要な改修を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
バリアフリー特定道路の整備路線数【累計】	路線	目標	18	18	20	22	24	バリアフリー特定道路（区道）の整備路線数
		実績	18	18	20		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特定道路のうち、東五反田一丁目について、交通処理検討および詳細設計を実施。
◆ゼームス坂通りのバリアフリー化について、詳細設計を実施。
◆特定道路について、歩行者空間のカラー化等を実施。

指標の達成状況

◆整備路線数　20（目標の100%）
◆ゼームス坂通りのバリアフリー化については、詳細設計を計画どおり実施した。
◆特定道路について、カラー化などを行い、安全性の向上を図ることができた。

必要性・有効性

◆国から指定されている特定道路について、関係機関と協議の上、未整備路線の早期解消を行う必要がある。
◆特定道路は、主要駅や福祉施設などの生活関連施設を結び、バリアフリーを特に進める必要のある路線として指定されているため、早期の整備が必要である。
◆引き続き、この整備を進めるとともに、その他の区間についても、道路改修にあわせて、高齢者やベビーカーを利用する方、車いすを利用する方などが安心して通行するための現場に即した整備を進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12	12	0	0	97.62%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,200	28,078	0	5,122	84.57%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	20,115	15,973	0	4,142	79.41%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	53,327	44,063	0	9,264	82.63%

決算額の主な内訳

◆委託料　　28,206千円（設計委託、施工監理委託他）
◆工事請負費　　15,845千円（バリアフリー工事費他）

効率性

◆バリアフリー化工事について、道路改良工事と合わせて実施することで、諸経費を削減することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,124	22,392	268
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,780	1,459	-321
	その他	19,190	44,063	24,873
	小計 D	43,094	67,914	24,820
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	85	1,000	915
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	85	1,000	915
行政収支差額 H=E-D		-43,009	-66,914	-23,905
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,009	-66,914	-23,905
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,116	1,116
特別収支差額 M=L-K		0	1,116	1,116
当期収支差額 N=J+M		-43,009	-65,798	-22,789
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.5%　令和4年度：35.1% ◆その他費用について、バリアフリー整備費が計上されており、新たな整備路線が加わったため、令和４年度は増加している。 ◆行政収入については、バリアフリー事業に対する都費補助金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,370	1,459	89
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,370	1,459	89
	その他	0	0	0
固定負債 S		15,943	14,567	-1,376
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,943	14,567	-1,376
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		17,313	16,026	-1,287
正味財産の部		-17,313	-16,026	1,287
正味財産の部 合計 U		-17,313	-16,026	1,287
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆都道に接続する特定道路の整備について、都道の整備状況を注視しながら連携した整備ができるよう調整を進める。なお、バリアフリーは道路改良工事での必須検討項目であることから、令和5年度から本事業を道路改良事業に統合し一体的な整備を進める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	無電柱化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P127	実施計画事業	電柱のない道路づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区無電柱化推進計画
根拠法令要綱	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都市計画道路や再開発事業で行われてきた無電柱化を除く他の道路すべてを対象として、無電柱化推進のための計画を策定し、必要な路線の選定を行い、低コスト化や新たな技術開発も踏まえて、電柱や架線の地中化を実施していく。
【概要】
◆競馬場通り
　譲渡設備を活用した電線共同溝整備工事を東電タウンプランニング（株）と協定を締結して実施する。
　令和4年度は詳細設計と試掘工事。
◆戸越公園周辺の区道（補助26号線～文庫の森区間）
　令和4年度は支障物撤去工事を実施する。
◆無電柱化推進計画改定等業務
　令和2年5月に策定した無電柱化推進計画について、新たな候補路線の追加等軽微な見直しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
競馬場通り	%	目標		5	15	25	100	事業進捗率（整備完了を１００%とし、内訳は設計４０%、工事６０%とする。）
		実績		5	15		令和10年度	
戸越公園周辺	%	目標	10	25	35	60	100	事業進捗率（整備完了を１００%とし、内訳は設計４０%、工事６０%とする。）
		実績	10	25	35		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆競馬場通りにおいて、設計および試掘を実施するとともに、企業者調整会議を実施しながら埋設物の位置を確認するなど関係企業者との調整を図った。
◆戸越公園周辺において、令和5年度実施予定の電線共同溝本体工事に備えて支障物撤去工事を実施。

指標の達成状況

◆競馬場通り
　令和10年の無電柱化完了を目標とし、計画どおり設計および試掘を予定通り実施した。
◆戸越公園周辺
　令和8年度の無電柱化完了を目標とし、計画どおりに支障物撤去工事を完了した。

必要性・有効性

◆令和2年度策定した無電柱化推進計画に基づき、地域の防災機能向上を図るとともに、安全・円滑な交通確保や景観形成のため無電柱化整備を推進する。
◆競馬場通りは第一次緊急輸送道路に位置づけられており、地域の防災機能向上を図ることを目的として無電柱化を進めていく。
◆戸越公園周辺は戸越公園および文庫の森周辺が広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図ることを目的としている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	247	199	0	48	80.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	35,938	34,450	0	1,488	95.86%
使用料及び賃借料	2,172	2,163	0	9	99.57%
工事請負費	5,760	5,180	0	580	89.93%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	43	7	0	36	16.49%
計	44,160	41,999	0	2,161	95.11%

決算額の主な内訳

◆委託料　　34,450千円（譲渡設備を活用した電線共同溝整備他）
◆工事請負費　　5,180千円（支障物撤去工事）

効率性

◆電気・通信事業者が所有する「管路やマンホール等」の既存施設を電線共同溝の一部として活用する「譲渡設備を活用した整備」により工期短縮およびコスト削減を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,750	14,928	178
	物件費	195	4,569	4,374
	うち委託料	0	2,200	2,200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,187	972	-215
	その他	18,841	37,430	18,589
	小計 D	34,973	57,899	22,926
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	3,300	3,300
	都支出金	14,312	19,505	5,193
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	14,312	22,805	8,493
行政収支差額 H=E-D		-20,661	-35,094	-14,433
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,661	-35,094	-14,433
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-20,661	-34,350	-13,689
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.6%　令和4年度：27.5% ◆電線共同溝の整備を行っている期間は、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆譲渡設備を活用した電線共同溝整備の委託料にかかる都支出金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	914	972	58
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	914	972	58
その他	0	0	0
固定負債 S	10,629	9,711	-918
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,629	9,711	-918
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,543	10,683	-860
正味財産の部	-11,543	-10,683	860
正味財産の部 合計 U	-11,543	-10,683	860
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆最新のコスト低減技術や柔軟な発注方法を検討し、事業期間および事業費の縮減を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	補助２０５号線整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ横断道路として整備し、この地域の都市基盤の整備、地域住民の交通安全、防災対策の向上を図るため、地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長1,326mをⅠ期（446m）Ⅱ期（550m）Ⅲ期（330m）に分けて整備を進めている。
◆Ⅰ期区間は平成28年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅱ期区間は平成25年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（原踏切～補助29号線の約300m）は第4次優先整備路線に指定されており、未整備区間の整備に向けて、関係機関と協議を行っていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助２０５号線整備	%	目標	35	45	50	60	100	事業進捗率（事業認可取得を１００%とし、内訳は設計６０%、関係機関協議２０%、事業認可手続き２０%とする。）
		実績	35	45	50		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業化に向けて道路構造等について、関係機関（東京都・交通管理者・ＪＲ東日本・ＪＲ東海）を実施し、道路構造および事業の方向性等について検討を進めている。

指標の達成状況

◆令和9年度に事業認可取得を目指し、道路構造や事業の方向性を検討するための関係機関（東京都・交通管理者・JR東日本・JR東海）との協議を予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を推進する。
◆都市計画道路補助205号線は、東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に位置づけられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,630	3,630	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	16	2	0	14	14.31%
計	3,646	3,632	0	14	99.62%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,630千円（補助205号線（Ⅲ期区間）関係機関協議資料作成業務委託）

効率性

◆業務委託をすることで効率的な設計および協議を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,375	14,928	7,553
	物件費	1,882	3,632	1,750
	うち委託料	1,870	3,630	1,760
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	593	972	379
	その他	0	0	0
	小計 D	9,850	19,532	9,682
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,850	-19,532	-9,682
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,850	-19,532	-9,682
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-9,850	-18,788	-8,938
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：80.9%　令和4年度：81.4% ◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	457	972	515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	457	972	515
その他	0	0	0
固定負債 S	5,314	9,711	4,397
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,314	9,711	4,397
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,771	10,683	4,912
正味財産の部	-5,771	-10,683	-4,912
正味財産の部 合計 U	-5,771	-10,683	-4,912
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆接続先となる補助29号線の整備状況や周辺まちづくりの動向を注視しながら、課題解決に向け取り組む。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	補助１６３号線整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P165	実施計画事業	都市計画道路（補助163号線）整備事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と大崎・五反田を結ぶ都市軸道路として地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長2,139ｍを3区間に分けて整備をしている。
◆Ⅰ期区間（百反坂下以北）の564mは平成7年度で整備が完了している。
◆Ⅱ期区間（補助26号線以南）の約549mは平成23年度に整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、東急大井町線ガード下区間（約65m）は、電線引込み連系管工事と道路整備工事を実施する。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、その他未整備区間広町地区区画整理事業や今後の未整備区間の課題整理のため、道路予備設計委託を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助１６３号線整備（東急大井町線ガード下区間）	%	目標	65	75	100		100 令和 4年度	事業進捗率（事業完了を１００%とする。）
		実績	65	75	100			
補助１６３号線整備（未整備区間：大井町線ガード下～しながわ中央公園付近）	%	目標			5	5	100 令和15年度	事業進捗率（事業完了を１００%とし、内訳は設計３５%、事業認可１０%、工事５５%とする。）
		実績			5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東急大井町線ガード下区間において、電線共同溝整備に引き続き、引込連系管を整備し、電柱の抜柱と合わせて道路整備を実施し事業完了した。
◆未整備区間では、予備設計を実施し、事業化に向けた検討を進めていく。

指標の達成状況

◆補助163号線（東急大井町線ガード下区間）の道路整備を実施し、本区間の事業が完了した。
◆未整備区間の予備設計を実施し、道路構造の検討を実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を促進する。
◆都市計画道路補助163号線は東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に位置づけられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	153	153	0	0	99.74%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,900	30,410	0	4,490	87.14%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	98,200	92,804	0	5,396	94.51%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	63	23	0	40	36.63%
計	133,316	123,390	0	9,926	92.55%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　　92,804千円（道路整備工事）
◆委託料　　30,410千円（引込連系管整備他）

効率性

◆工事にあたり都道範囲の施工について都と協議を実施し、必要最小限の影響範囲を設定し、工法を工夫するなどコスト削減した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,124	14,928	-7,196
	物件費	0	15,158	15,158
	うち委託料	0	15,158	15,158
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,962	0	-2,962
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,780	972	-808
	その他	144,617	46,286	-98,331
	小計 D	171,483	77,344	-94,139
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,000	0	-11,000
	都支出金	0	28,401	28,401
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	725	0	-725
	小計 E	11,725	28,401	16,676
行政収支差額 H=E-D		-159,758	-48,943	110,815
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-159,758	-48,943	110,815
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-159,758	-48,199	111,559
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：13.9%　令和4年度：20.6% ◆道路整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	33,852	61,947	28,095
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	61,947	61,947
建設仮勘定	33,852	0	-33,852
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	33,852	61,947	28,095
流動負債 R	1,370	972	-398
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,370	972	-398
その他	0	0	0
固定負債 S	15,943	9,711	-6,232
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,943	9,711	-6,232
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,313	10,683	-6,630
正味財産の部	16,539	51,264	34,725
正味財産の部 合計 U	16,539	51,264	34,725
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	33,852	61,947	28,095
特徴的事項	◆都市計画道路補助163号線の道路整備（電線共同溝含む）工事の実施に伴い令和3年度、令和4年度と建設仮勘定が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆未整備区間について、広町地区の区画整理事業等と密な連携を図りながら整備に向けた検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	用地取得事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	用地取得事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	用地担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	土地収用法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地の取得を進める。
【概要】
◆公共施設整備等のため用地の取得を行う（有償・無償・買戻し）。
・有償：土地代金・補償費・媒介手数料の支払いによる取得。
・無償：寄付・遺贈・譲与・帰属による取得。
・買戻し：品川区土地開発公社からの買戻しによる取得。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
用地取得（有償・無償・買戻し）【年間】	㎡	目標	53.42	898.23	594.70			公共施設整備等のため取得面積
		実績	14,105.3	7,050.8	6,539.6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆有償：学校用地および高齢者福祉施設整備等に係る国有地（5,358.99㎡）、避難道路強化事業および住宅市街地整備事業に係る道路拡幅用地（20.83㎡）を取得。
◆無償：道路の用に供する土地（565.08㎡）を取得。
◆買戻し：旧東海道まちづくり事業および小山七丁目障害者施設整備事業に係る用地（594.70㎡）を取得。

指標の達成状況

◆用地取得　累計：27695.70㎡（有償：24786.88㎡、無償：1362.47㎡、買戻し：1546.35㎡）

必要性・有効性

◆有償・無償・品川区土地開発公社からの買戻しによる用地取得手法により、今後も引き続き、区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地取得を進めていく。
◆今後の用地取得予定：防災生活道路、避難道路、北品川駅駅前広場整備事業予定地等

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	225	224	0	1	99.66%
役務費	17	11	0	6	64.65%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.00%
その他	8	8	0	0	98.25%
計	262	255	0	7	97.33%

決算額の主な内訳

◆需用費　224千円（図書の追録および購入他）

効率性

◆執行率は97%超であり、適正に事務を執行した。引き続き用地取得に関する知識や技術を蓄積し、効率的に事務を執行する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,750	29,857	15,107
	物件費	274	243	-31
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,187	1,945	758
	その他	0	0	0
小計 D		16,223	32,057	15,834
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,223	-32,057	-15,834
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,223	-32,057	-15,834
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,489	1,489
特別収支差額 M=L-K		0	1,489	1,489
当期収支差額 N=J+M		-16,223	-30,568	-14,345
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.2%　令和4年度：99.2% ◆契約事務など用地取得事務に係る事務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		914	1,945	1,031
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	914	1,945	1,031
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,629	19,422	8,793
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,629	19,422	8,793
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		11,543	21,367	9,824
正味財産の部		-11,543	-21,367	-9,824
正味財産の部 合計 U		-11,543	-21,367	-9,824
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆取得案件が複雑かつ高度化するなか、必要な用地の継続的な確保のため、用地取得に関する十分な知識や技術の蓄積に向けて検討を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	橋梁維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	橋梁管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆橋梁、横断歩道橋、歩道橋エレベーター・エスカレーターを維持管理し、常に良好な状態を確保する。
【内容】
◆橋梁や歩道橋の日常清掃および点検などを行う。
◆橋梁や歩道橋の小破修繕を行う。
◆歩道橋エスカレーター、エレベーターの清掃作業、日常点検・定期点検および運行管理を行う。
◆区管理施設数は、橋梁49橋、歩道橋18橋、エレベーター7カ所、エスカレーター1カ所である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エレベーター等の停止件数	件	目標		15	15	15	10	エレベーター等の異常等による年間停止件数
		実績		22	14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の清掃（日常清掃・定期清掃1～2回/月）を実施した。
◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の保守点検（1・3回/月）を実施した
◆歩道橋の小規模修繕工事を2件実施した。

指標の達成状況

◆エレベーター等の停止件数 目標は15件以内であるところ、14件（目標の93%）であった。

必要性・有効性

◆エレベーター等の維持管理は、衛生性、保全性、安全性を確保するため、日常清掃・定期清掃や設備の保守点検を実施し、常時適法な状態に維持する必要がある。
◆橋梁、歩道橋の小規模修繕工事は、安全性、保全性を確保するために必要である。
◆エレベーター等の異常停止の要因として、利用者の利用方法に起因することが多く、主にドア開閉時の接触、乗降時の転倒などがある。
◆エレベーター等の維持管理により、利用者への安全利用の啓発に務めていくことで異常停止の件数を減少させていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,133	5,120	0	13	99.74%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	44,636	43,066	0	1,570	96.48%
使用料及び賃借料	216	215	0	1	99.61%
工事請負費	3,578	3,391	0	187	94.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	53,563	51,792	0	1,771	96.69%

決算額の主な内訳

◆委託料 43,066千円（歩道橋エレベーター等清掃委託、保守点検委託他）
◆工事請負費 3,391千円（歩道橋等維持修繕工事等）

効率性

◆エレベーター等の日常清掃・定期清掃により衛生性、保全性、安全性が確保されている。
◆エレベーターの保守点検を実施することで常時適法な状態に維持されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,375	14,928	7,553
	物件費	47,116	48,401	1,285
	うち委託料	42,429	43,066	637
	維持補修費	3,224	3,391	167
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	260,604	260,528	-76
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	593	972	379
	その他	0	0	0
	小計 D	318,912	328,220	9,308
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,984	10,678	694
	小計 E	9,984	10,678	694
行政収支差額 H=E-D		-308,928	-317,542	-8,614
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-308,928	-317,542	-8,614
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-308,928	-316,798	-7,870
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.5%　令和4年度：4.8% ◆歩道橋エレベーター等に係る保守点検等を業務委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、大森駅歩道橋にかかる維持管理費がその他に計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,694,624	10,434,096	-260,528
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	10,694,624	10,434,096	-260,528
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	10,694,624	10,434,096	-260,528
流動負債 R	457	972	515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	457	972	515
その他	0	0	0
固定負債 S	5,314	9,711	4,397
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,314	9,711	4,397
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,771	10,683	4,912
正味財産の部	10,688,853	10,423,413	-265,440
正味財産の部 合計 U	10,688,853	10,423,413	-265,440
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,694,624	10,434,096	-260,528
特徴的事項	◆インフラ資産については、橋梁が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆エレベーターの安全利用の啓発および適正な保守点検を引き続き行い、異常停止を極力少なくしていく。
◆大森駅歩道橋エスカレーター清掃等の業務内容を見直していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	橋梁改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	橋梁管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	工務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P53	実施計画事業	立会川・勝島地区まちづくりビジョンの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	橋梁長寿命化修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する橋梁の多くは建設後既に20年から50年が経過しているため、このまま老朽化が進むと多くの橋梁で一斉に大規模な修繕や架替えの時期を迎えることになる。そのため、財政支出の抑制を図りながら橋梁の健全性を向上させる。
◆「立会川・勝島地区まちづくりビジョン」に基づき、勝島運河や京浜運河、立会川の豊かな水辺環境や、旧東海道の歴史的資源、大井競馬場や商店街等の地域資源を活かしたまちづくりを進める。
【概要】
◆令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、区が管理する全ての橋梁を対象に、延命化を含む最適な維持管理を推進する。
◆地域のにぎわい向上、地域住民の利便性向上を目的とした勝島運河周辺の基盤整備を進めていくため、（仮称）勝島人道橋の整備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
修繕工事	橋	目標	11	15	19	19	40	橋梁長寿命化修繕計画（令和２年度～令和１１年度）による修繕橋梁数４０橋
		実績	9	14	17		令和11年度	
（仮称）勝島人道橋の整備事業	%	目標	10	30	50	60	100	進捗率
		実績	10	30	50		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

≪令和3年度≫
　補修工事・・・5橋
　（仮称）勝島人道橋予備設計
≪令和4年度≫
　補修工事・・・3橋
　（仮称）勝島人道橋詳細設計

指標の達成状況

◆令和4年度現在、各橋梁の健全性は、健全なものが61%、予防保全および早期の補修が望まれるものが39%となっている。早期措置が必要なものおよび、緊急に対応が必要なものは対応が終了した。
◆（仮称）勝島人道橋は、詳細設計を行い、地元住民への計画説明会を行った。

必要性・有効性

◆橋梁の維持管理は、全橋に対して予防保全型の管理として橋梁の長寿命化を図ることを基本する。今後は、現状のまま予防保全型管理を継続した場合の長期的なライフサイクルコスト（以降ＬＣＣという。）縮減効果の検証を行うとともに、新技術、集約化・撤去を導入した場合のＬＣＣ縮減効果についても検討を行う。また、それらの結果をもとに、有用と考えられる技術については適宜導入を図っていく。
◆（仮称）勝島人道橋は詳細設計完了し、令和5年度に都市計画決定・事業認可の手続きを行い、令和6年度から工事に着手する予定である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	32	32	0	0	99.89%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	185,900	177,980	0	7,920	95.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	52,400	50,939	0	1,461	97.21%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	66	23	0	43	35.07%
計	238,398	228,974	0	9,424	96.05%

決算額の主な内訳

◆委託料177,980千円（橋梁長寿命化修繕計画改定検討委託・夢さん橋外1橋補修設計委託・（仮称）勝島人道橋詳細設計業務委託等）
◆工事請負費50,939千円（御殿山橋補修工事・太鼓橋外1橋補修工事）

効率性

◆執行率は96.05%と高く、適正かつ効率的に執行している。引き続き、新技術等を適宜導入し、効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,499	29,857	358
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,373	1,945	-428
	その他	188,827	228,974	40,147
	小計 D	220,699	260,776	40,077
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	26,026	3,822	-22,204
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	26,026	3,822	-22,204
行政収支差額 H=E-D		-194,673	-256,954	-62,281
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-194,673	-256,954	-62,281
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,489	1,489
特別収支差額 M=L-K		0	1,489	1,489
当期収支差額 N=J+M		-194,673	-255,465	-60,792
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：14.4%　令和4年度：12.2% ◆橋梁の点検・設計・補修工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、補修工事等にかかる国庫支出金が計上されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,827	1,945	118
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,827	1,945	118
その他	0	0	0
固定負債 S	21,257	19,422	-1,835
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,257	19,422	-1,835
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,084	21,367	-1,717
正味財産の部	-23,084	-21,367	1,717
正味財産の部 合計 U	-23,084	-21,367	1,717
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆橋梁の維持管理については橋梁長寿命化修繕計画に基づき、限られた予算の中で継続的に実施していくとともに、新技術の導入に取り組んでいく。
◆（仮称）勝島人道橋については、令和8年完成に向けて事業を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	道路橋梁総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路橋梁総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	工務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路課における、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土木技術等研修・講習会、土木学会全国大会参加	人	目標	4	4	4	4		受講、参加人数（令和２年度は新型コロナウイルス感染症の流行により未実施）
		実績	0	5	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員が業務知識や技術の習得のために、研修や講習会等を受講する。

指標の達成状況

◆受講人数　4人（目標の100%）

必要性・有効性

◆職員が研修等の受講により見識を高め、現場管理を適切に行えることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,076	1,902	0	174	91.62%
役務費	168	144	0	24	85.63%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	1,727	1,655	0	72	95.86%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	138	120	0	18	86.72%
負担金補助及び交付金	263	173	0	90	65.93%
その他	255	137	0	118	53.84%
計	4,627	4,132	0	495	89.28%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,902千円（事務用消耗品・ガソリン代・車両修理費他）
◆使用料及び賃借料　1,655千円（土木積算システム利用契約・有料駐車場使用料他）

効率性

◆執行率は90%と高く、紙の使用を削減するなど、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,750	14,928	178
	物件費	3,620	3,608	-12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	500	253	-247
	扶助費	0	0	0
	補助費等	483	271	-212
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,187	972	-215
	その他	0	0	0
小計 D		20,540	20,032	-508
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,540	-20,032	508
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,540	-20,032	508
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	744	744
特別収支差額 M=L-K		0	744	744
当期収支差額 N=J+M		-20,540	-19,288	1,252
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.6%　令和4年度：79.4% ◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費にかかる事業であり、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		914	972	58
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	914	972	58
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,629	9,711	-918
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,629	9,711	-918
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		11,543	10,683	-860
正味財産の部		-11,543	-10,683	860
正味財産の部 合計 U		-11,543	-10,683	860
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸの推進など全庁的な動向も含め、課全体の事務を円滑に運営していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公園・児童遊園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の公園・児童遊園・緑地等273箇所（令和4年度末）を、常に良好な状況で利用できるよう、管理運営する。
【概要】
◆安全で快適な利用しやすい施設として維持管理していくため、以下の業務を実施する。
◇清掃業務　◇樹木維持管理　◇巡回点検・警備・喫煙マナーアップ業務　◇照明等電気設備の設置・補修
◇フェンス・防球ネット等の管理施設設置・補修　◇遊具・砂場等の遊戯施設設置・補修　◇管理詰所等の警備業務
◇防犯カメラの設置・補修
◇大規模公園等における一括管理　他

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.6		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.6		令和11年度	
洋便器化した便所箇所数	箇所	目標	65	75	85	95	129	目標達成年度は現在の進捗による完了年度を記載。
		実績	65	76	85		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区が管理する公園・児童遊園計273箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため週1～5回の清掃や、週1回以上の巡回実施等により、公園を良好な状態に維持することができている。
◆区が設置する公園・児童遊園便所計129箇所について、継続的に洋便器化を図っている。

指標の達成状況

◆適正な維持管理を持続することにより、区民が行きたい、利用したいと思う公園が増えていく。品川区世論調査による目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。
◆令和9年度に全ての公園・児童遊園便所の洋便器化が達成できるよう、毎年10箇所程度工事を実施している。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか、利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。こうした多様なニーズに応えるキャパシティが大きくなるほど「行きたい」と思う区民の割合が増える。
◆公園・児童遊園便所について、より快適に利用できる環境を整える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	142,807	129,107	0	13,700	90.41%
役務費	600	269	0	331	44.87%
委託料	1,094,529	1,059,985	0	34,544	96.84%
使用料及び賃借料	9,922	9,922	0	0	100.00%
工事請負費	500,741	347,691	0	153,050	69.44%
備品購入費	600	590	0	10	98.33%
負担金補助及び交付金	20	20	0	0	99.60%
その他	3,139	2,154	0	985	68.61%
計	1,752,358	1,549,738	0	202,620	88.44%

決算額の主な内訳

◆需要費　129,107千円（電気、ガス、水道料金、施設維持補修他）
◆委託料　1,059,985千円（清掃、樹木管理、大規模公園等の管理運営他）
◆工事請負費　347,691千円（公園施設、運動施設、遊具、便所等の修繕工事他）

効率性

◆執行率は88%超である。区民の安全・快適な公園としての管理水準を保つため必要な経費である。更なる民間活力の活用等による維持管理経費の縮減を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	43,194	50,491	7,297
	物件費	1,163,032	1,181,413	18,381
	うち委託料	1,050,548	1,046,433	-4,115
	維持補修費	198,049	122,459	-75,590
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	20	0
	減価償却費	243,093	238,341	-4,752
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,507	3,216	709
	その他	40,786	245,846	205,060
	小計 D	1,690,681	1,841,786	151,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	53,036	8,352	-44,684
	その他	58,027	61,584	3,557
	小計 E	111,063	69,936	-41,127
行政収支差額 H=E-D		-1,579,618	-1,771,850	-192,232
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,579,618	-1,771,850	-192,232
特別費用 小計 K		14,022	187,602	173,580
特別収入 小計 L		0	1,229	1,229
特別収支差額 M=L-K		-14,022	-186,373	-172,351
当期収支差額 N=J+M		-1,593,640	-1,958,223	-364,583

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.7%　令和4年度：2.9%
◆清掃や樹木・施設等の維持管理を適切に実施するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆使用料及び手数料はR4にボルダリング場整備に充当したため、収入額が減じている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	82	229	147
収入未済	82	229	147
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	286,334,436	286,461,265	126,829
土地	280,871,639	281,073,767	202,128
建物	3,653,128	3,618,709	-34,419
工作物	1,808,775	1,768,530	-40,245
重要物品	894	259	-635
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	286,334,518	286,461,494	126,976
流動負債 R	2,448	3,216	768
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,448	3,216	768
その他	0	0	0
固定負債 S	16,983	23,709	6,726
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,983	23,709	6,726
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,431	26,925	7,494
正味財産の部	286,315,087	286,434,569	119,482
正味財産の部 合計 U	286,315,087	286,434,569	119,482
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	286,334,518	286,461,494	126,976

特徴的事項
◆固定資産には、公園の土地や建物（管理詰所等）、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆365日、常時開放している公園を安全・快適に区民に利用していただくため、現行の管理水準を保ちつつ、新たな管理手法の導入検討など動向を注視して進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公園・児童遊園整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画	P55	実施計画事業	みんなに愛される公園づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	公園施設長寿命化計画　水とみどりの基本計画行動計画
根拠法令要綱	都市計画法、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例 都市公園法、品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」に基づき、住民のレクリエーションや憩いの場、子どもがのびのびと安全に成長できる場、防災の拠点、生物の育成の場、生き物とのふれあいの場などとしての機能を高め、特色ある公園の整備を進める。また、身近で親しみのある公園の充実を図るため、多様な手法を活用し、地域住民のライフスタイルに応じた、公園機能の更新や、区民ニーズを反映した公園づくりを目指す。
【概要】
◆旗六公園整備を行う。
◆しながわ区民公園再整備をはじめ、公園施設の更新および改修を行う。
◆公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行う。
◆子どもたちを含めた住民ニーズを公園づくりに的確に反映していくため、区民参加による公園づくりに取り組む。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園の改修	箇所	目標		7	9	9	9	ユニバーサルデザイン対応等を実施した公園の改修件数（年間）
		実績	6	7	7		令和11年度	
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.6		3.7		4.0	世論調査の評価点
		実績	3.6		3.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ区民公園北側ゾーンでは、令和3年度から施設の老朽化対策や防災機能の強化および運動施設の新設・更新を目的とした再整備事業に着手している。令和4年度は第2期工事として、周辺園路の改修や野球場、テニスコート等の改修工事を行っている。
◆八潮北公園の整備では、人工芝の老朽化に伴う更新、野球場からの打球防止のための天井ネットの整備を行った。また、令和4年から5年にかけて管理事務所の老朽化に伴う建替え工事に加え、園路のバリアフリー化工事を実施する。
◆旗六公園の整備について、令和2年度から令和4年度までの3年間で実施する事業として、令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に工事を実施し完成した。
◆令和4年度において鹿島庚塚児童遊園は園路、源氏前公園・源氏前特定児童遊園、および戸越南公園については遊具や園路、トイレ等のユニバーサルデザイン化を進め、更新・改修を実施した。

指標の達成状況

◆公園改修計画では、9カ所/年度を目標に工事を実施することとしていたが、令和4年度はしながわ区民公園等の大規模公園の改修工事を継続して行ったことに加え、その他防災広場を2カ所を整備したため、7カ所の改修にとどまった。
◆品川区世論調査については前回調査（令和2年度）とほぼ同等の結果となった。
◆公園改修については、品川区公園施設長寿命化計画に基づき実施するとともに、公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行うことにより、障害者、高齢者、幼児連れの家族など、誰もが安心して利用できる公園整備を行った。
◆公園改修工事に際し、子どもたちのアイデアの要素を取り入れた遊具や砂場などの整備を行った。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。一方で老朽化や公園が未整備の町会があるなど、「量」・「質」ともに改善が必要であることから、公園施設の更新に合わせ、バリアフリー化も含めた公園・児童遊園の改修を行うとともに、区立公園が未整備の町会内で優先的に用地を取得し公園を整備する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	443	236	0	207	53.36%
役務費	8	3	0	5	34.70%
委託料	159,701	143,202	0	16,499	89.67%
使用料及び賃借料	66	8	0	58	12.27%
工事請負費	1,904,989	1,829,989	0	75,000	96.06%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	197	11	0	186	5.41%
計	2,065,404	1,973,449	0	91,955	95.55%

決算額の主な内訳

◆委託料　　143,202千円（公園改修設計委託、工事監理委託他）
◆工事請負費　1,829,989千円（公園改修工事他）

効率性

◆執行率は95.55%と高いが、今後の材料費や人件費等にかかる経費の上昇を見据え、更なる公園整備の効率化について検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	35,995	38,913	2,918
	物件費	0	30,965	30,965
	うち委託料	0	30,965	30,965
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,130	2,393	263
	その他	659,638	1,407,334	747,696
	小計 D	697,763	1,479,605	781,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,000	60,000	54,000
	都支出金	44,851	284,225	239,374
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	82	452	370
	小計 E	50,933	344,677	293,744
行政収支差額 H=E-D		-646,830	-1,134,928	-488,098
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-646,830	-1,134,928	-488,098
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,280	1,280
特別収支差額 M=L-K		0	1,280	1,280
当期収支差額 N=J+M		-646,830	-1,133,648	-486,818
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.5%　令和4年度：2.8% ◆Ｐａｒｋ－ＰＦＩなど公園整備に係る計画調査を実施したため、令和4年度は物件費（委託費）が発生した。 ◆令和3年度はその他の費用について、公園用地取得に要する経費（投資的経費）を含めているため、割合が高かったが、令和4年度は減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	436,074	469,316	33,242
土地	126,394	0	-126,394
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	309,680	469,316	159,636
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	436,074	469,316	33,242
流動負債 R	2,040	2,393	353
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,040	2,393	353
その他	0	0	0
固定負債 S	25,732	24,697	-1,035
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	25,732	24,697	-1,035
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,772	27,090	-682
正味財産の部	408,302	442,226	33,924
正味財産の部 合計 U	408,302	442,226	33,924
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	436,074	469,316	33,242
特徴的事項	◆建設仮勘定には、整備中の公園工事請負費等が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆区内には273の公園があり、身近で親しみのある公園の充実を図るため、区民のニーズや社会情勢に応じた公園整備を継続して実施していく必要がある。加えて老朽化に対する安全性の確保やライフサイクルコストの縮減、整備時期の平準化など効率的かつ効果的な整備をあわせて実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	しながわ水族館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	水族館担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P46	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P47	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市公園法 品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区を代表する観光施設であるしながわ水族館において、必要に応じた施設・設備の維持管理を行うとともに、魅力のあるイベントや特別展示を企画し、さらには様々な媒体等を活用した情報発信を行う。
◆令和4年3月に策定した「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえ、新たな魅力を発信する水族館として整備していく。
【概要】
◆しながわ水族館の運営支援を行う。
◆しながわ水族館の魅力を発信する。
◆老朽化した施設・設備の改修工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルに向けた検討を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水族館入館者数	人	目標	410,000	310,000	400,000	400,000	800,000	しながわ水族館年間入館者数
		実績	195,644	332,369	455,773		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ水族館の運営事業者と連携し適切な運営管理を実施した。
◆しながわ水族館リニューアルを見据えながら、ペンギンプールろ過機や駐車場清算機などの必要な設備や施設の更新工事を実施した。
◆しながわ水族館周辺の敷地高低測量や「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえた基本施設計画の検討などを実施した。

指標の達成状況

◆近年、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限等により、入館者数に大きな影響を与えていたが、令和4年度の入館者数においては、行動制限の緩和や継続したしながわ水族館の魅力をＷＥＢ広告の掲載、Youtube動画の制作・配信および水族館キービジュアルの制作など積極的にＰＲしたことにより、目標としていた入館者数400,000人を達成した。

必要性・有効性

◆しながわ水族館は、平成3年に「水辺とのふれあい」をテーマに娯楽性と学習性を兼ね備えた都市型水族館として開館した。令和4年度末の時点で累計入館者数は2,037万人を超えており、区を代表する観光施設となっている。引き続き、運営事業者と連携し、適切な運営管理を行うとともに、新たな魅力を発信する水族館としてリニューアルの検討を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	400	389	0	11	97.20%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	90,230	88,143	0	2,087	97.69%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,900	4,400	0	2,500	63.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	220,000	73,426	0	146,574	33.38%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	317,530	166,357	0	151,173	52.39%

決算額の主な内訳

◆委託料88,143千円（しながわ水族館等ＰＲ支援事業、リニューアル事前調査、施設修繕）
◆工事請負費4,400千円（電気設備更新工事）
◆負担金補助及び交付金73,426千円（光熱水費等負担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、当初の想定よりも入館料等の収入が増となり、収支での差額（負担額）を軽減できたため、運営事業者に対して支出する負担金補助及び交付金の執行率が52.3%と低くなっている。
◆公園施設の設置管理許可制度により民間活力を活用し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	36,786	33,354	-3,432
	物件費	39,096	59,642	20,546
	うち委託料	38,708	59,253	20,545
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	179,437	73,426	-106,011
	減価償却費	90,244	85,843	-4,401
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,186	2,180	-6
	その他	48,039	33,290	-14,749
	小計 D	395,788	287,735	-108,053
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-395,788	-287,735	108,053
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-395,788	-287,735	108,053
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,101	1,101
特別収支差額 M=L-K		0	1,101	1,101
当期収支差額 N=J+M		-395,788	-286,634	109,154
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：9.8%　令和4年度：12.3% ◆しながわ水族館リニューアルに向けた事前調査を実施したため、物件費（委託料）が増加した。 ◆新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、入館料等の収入が増となり、収支での差額（負担額）を軽減できたことにより補助費が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,094,632	2,008,789	-85,843
土地	0	0	0
建物	2,052,372	1,970,086	-82,286
工作物	37,546	35,548	-1,998
重要物品	4,714	3,155	-1,559
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,094,632	2,008,789	-85,843
流動負債 R	2,107	2,180	73
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,107	2,180	73
その他	0	0	0
固定負債 S	22,644	21,239	-1,405
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,644	21,239	-1,405
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,751	23,419	-1,332
正味財産の部	2,069,881	1,985,370	-84,511
正味財産の部 合計 U	2,069,881	1,985,370	-84,511
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,094,632	2,008,789	-85,843
特徴的事項	◆固定資産には、しながわ水族館施設の建物、工作物等が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆現在、運営しているしながわ水族館においては、引き続き、水族館の魅力をＰＲするとともに必要な施設・設備の更新工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルにおいては、「しながわ水族館リニューアルの方向性について」に示した次世代の水族館整備に向け、区民をはじめ関係部署と連携し事業に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆施設の老朽化に対応するため、計画的な修繕を行う。また、負担金等の運営費については、適宜見直しを行っていく。
◆しながわ水族館リニューアルにおいては、経費の削減に留意しながら、整備を滞りなく進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公衆便所維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公衆便所費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区公衆便所の設置および管理に関する条例、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公衆便所利用者が快適で安心して利用しやすい便所となるよう、日常の維持管理を行う。
【概要】
◆施設維持管理
公衆便所35箇所で日々清掃を実施し、破損が生じた際、修繕を行う。
全箇所でバリアフリー化を進める。洋便器化は完了。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（まちの清潔さ）	点	目標	3.5		3.6		3.7	世論調査の「まちの清潔さ」についての評価点 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	3.5		3.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆清掃や小破修繕を日々継続するとともに、バリアフリートイレの設置など利用環境を充実させる。
◆平成15年度から全箇所にトイレットペーパーを設置しており、利用者サービスの向上を図っている。

指標の達成状況

◆全35箇所の便所について、一年365日、1日当たり1～3回清掃を実施し、適宜、小破修繕を行っている。引き続き、適切な施設管理を行い、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性

◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,248	5,787	0	3,461	62.58%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	47,999	46,937	0	1,062	97.79%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	100.00%
工事請負費	2,921	2,398	0	523	82.10%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	60,208	55,162	0	5,046	91.62%

決算額の主な内訳

◆需要費　　5,447千円（電気・水道料金）
◆委託料　　46,937千円（清掃委託、便器廻り漏水調査委託）
◆工事請負費　2,938千円（維持修繕工事）

効率性

◆執行率は91%超である。快適な利用環境を提供するため、更なる清掃内容の精査を行うなど、事業効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,199	1,557	-5,642
	物件費	54,773	52,424	-2,349
	うち委託料	49,472	46,937	-2,535
	維持補修費	22,824	2,738	-20,086
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	14,697	14,697	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	426	96	-330
	その他	0	0	0
	小計 D	99,919	71,512	-28,407
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-99,919	-71,512	28,407
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-99,919	-71,512	28,407
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	26	26
特別収支差額 M=L-K		0	26	26
当期収支差額 N=J+M		-99,919	-71,486	28,433

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：7.6%　令和4年度：2.3%
◆日々の清掃の占める割合が高いため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和３年度は、借地返納による公衆便所取り壊しのため行政費用が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	372,949	358,251	-14,698
土地	0	0	0
建物	364,388	350,378	-14,010
工作物	8,561	7,873	-688
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	372,949	358,251	-14,698
流動負債 R	408	96	-312
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	408	96	-312
その他	0	0	0
固定負債 S	5,146	494	-4,652
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,146	494	-4,652
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,554	590	-4,964
正味財産の部	367,395	357,661	-9,734
正味財産の部 合計 U	367,395	357,661	-9,734
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	372,949	358,251	-14,698

特徴的事項
◆固定資産には、公衆便所の建物、工作物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆365日、常時開放している公衆便所を快適に利用していただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるよう環境を整えるとともに、目標指標の達成に向け適宜管理手法を見直し、施設管理を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	緑化活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	緑化活動支援事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、生物多様性地域戦略
根拠法令要綱	都市緑地法、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、品川区みどりの条例、品川区緑豊かな街なみづくり助成要綱、品川区屋上緑化等助成要綱、品川区みどりと花のボランティア実施要綱、		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民や企業にもみどりづくりに関わってもらうための支援や意識の醸成を進めるとともに、区民が自主的にみどりの創出に取り組める仕組みづくりを進める。
【概要】
◆地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することを目的とし、道路に接する箇所に生垣や樹木を希望する方に助成金を交付するとともに、既存建物や新築建物の屋上等を緑化する方に工事費用の一部を助成する。
◆区が管理する花壇の花苗の植付けや管理、公園・道路の清掃などについてボランティア活動をする地域の方々を支援し、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しする。
◆区内に残された数少ない大木および樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を区が実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標	40.0		40.0		40.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	39.8		36.7		令和11年度	
生垣緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		生垣や植栽の助成をした件数
		実績	2	8	7			
屋上緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成した件数
		実績	2	3	3			
ボランティア登録団体	団体	目標	170	170	170	170		ボランティア団体登録数
		実績	170	175	176			

取組内容・実績

◆生垣緑化助成や屋上緑化の助成を実施し、地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することができた。
◆ボランティア活動をしている地域の方々を支援することで、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しすることができた。
◆所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を52件区が実施した。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和2年度）より3.1%減している。
◆令和4年度、生垣緑化7件、屋上緑化3件の助成実績があり、想定していた10件の助成実績を達成できた。
◆現在、みどりと花のボランティアに176団体登録があり区内各所で活動している。

必要性・有効性

◆区が助成制度を実施することにより、地域の緑化推進が図られる。
◆ボランティア活動を支援することにより、区民の手による緑化と花のあるまちづくりが進んでいる。
◆保存樹として指定することによって、区内に残された数少ない大木などを保護することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。
◆現状、保存樹を指定後、所有者の意向によって、指定解除することが可能となっている。そのため、土地の利用状況によっては、保存樹木の指定を解除し、伐採することも可能な状況である。区として、みどりを保全する観点から、剪定等の維持管理を区が実施した際、何年間は指定解除ができないなど、取り組みを考える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,910	4,110	0	800	83.71%
役務費	652	505	0	147	77.49%
委託料	84,718	81,903	0	2,815	96.68%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	622	594	0	28	95.58%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,008	5,982	0	2,026	74.70%
その他	275	73	0	202	26.36%
計	99,184	93,167	0	6,017	93.93%

決算額の主な内訳

◆委託料　81,903千円（保存樹維持管理委託他）
◆負担金補助及び交付金　5,982千円（屋上緑化等助成他）

効率性

◆執行率は93%超と高いが、区内のみどりの保全をさらに推進するため、委託料の仕様を見直すなど、より効率的・効果的に執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,894	10,088	6,194
	物件費	9,708	86,035	76,327
	うち委託料	5,589	81,903	76,314
	維持補修費	0	594	594
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,915	6,538	-377
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	211	655	444
	その他	0	0	0
	小計 D	20,728	103,910	83,182
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	3,849	3,849
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	44	49	5
	小計 E	44	3,898	3,854
行政収支差額 H=E-D		-20,684	-100,012	-79,328
金融収支差額 I		5,030	4,400	-630
通常収支差額 J=H+I		-15,654	-95,612	-79,958
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	333	333
特別収支差額 M=L-K		0	333	333
当期収支差額 N=J+M		-15,654	-95,279	-79,625

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：19.8%　令和4年度：10.3%
◆令和4年度より緑化啓発普及事業とみどりの保全事業を統合したため、全体事業費が増えている。
◆令和4年度の生物多様性地域戦略策定業務に対し、都支出金（地域連携環境力活性化補助金）を収入している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	204	655	451
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	204	655	451
その他	0	0	0
固定負債 S	2,059	6,421	4,362
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,059	6,421	4,362
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,263	7,076	4,813
正味財産の部	-2,263	-7,076	-4,813
正味財産の部 合計 U	-2,263	-7,076	-4,813
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆固定資産には、地球環境基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆区内のみどりの保全やみどりを増やす取り組みを積極的に進めることで、「水とみどりがつなぐまち」の実現を図る。
◆区内に残された数少ない大木および樹林をさらに保護するための方法を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	マイガーデン運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	緑化活動支援事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例、品川区マイガーデン設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の遊休地や公共空間を活用し、区民が土に触れ、野菜等を育て収穫する喜びを身近なところで体験しながら緑化を進めるマイガーデンを設置することにより、緑化の推進や啓発に寄与する。
【概要】
◆区内の遊休地や公共空間を農地として整備し、マイガーデン（区民農園）を設置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（スポーツ・レクレーション施設）	点	目標	3.2		3.3		3.4	世論調査の「スポーツ・レクレーション施設など」についての評価点
		実績	3.2		3.1		令和11年度	令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
マイガーデン利用者数	組	目標	32	48	48	48		マイガーデンの年間利用者数
		実績	32	48	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆1区画7㎡～10㎡程度を一定の利用料をとって、原則1年間契約で区民に貸し出す。
◆募集区画数48区画（南大井32区画、西五反田16区画（令和3年度整備））

指標の達成状況

◆令和2年度まで32区画、令和3年度に16区画を追加し、全48区画を設置した。
◆目標達成に向け、募集時に連続利用できないよう調整し、毎年、新たな利用者が増加することで、満足度増加につなげていく。

必要性・有効性

◆募集人員の5倍の応募があり、公開抽選を実施した。整備需要が高いマイガーデンを維持・整備することにより、区民のみどりの啓発を図ることができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	159	45	0	114	28.03%
役務費	21	18	0	3	86.23%
委託料	1,170	1,036	0	134	88.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139	134	0	5	96.58%
計	1,489	1,233	0	256	82.81%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,036千円（整地管理委託、清掃委託他）

効率性

◆執行率は82%超である。委託の仕様や執行段階において需用費を精査し、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,600	778	-2,822
	物件費	737	1,080	343
	うち委託料	682	1,036	354
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	98	152	54
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	213	48	-165
	その他	25,247	0	-25,247
	小計 D	29,895	2,058	-27,837
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	928	2,106	1,178
	小計 E	928	2,106	1,178
行政収支差額 H=E-D		-28,967	48	29,015
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,967	48	29,015
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	26	26
特別収支差額 M=L-K		0	26	26
当期収支差額 N=J+M		-28,967	74	29,041
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.8%　令和4年度：40.1% ◆マイガーデンを良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和３年度はマイガーデン西五反田を整備したため、行政費用が高くなっている。 ◆行政収入の増は、令和５年度分の使用料収入があったため。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		190,162	190,162	0
	土地	190,162	190,162	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		190,162	190,162	0
流動負債 R		204	48	-156
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	204	48	-156
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,573	494	-2,079
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,573	494	-2,079
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,777	542	-2,235
正味財産の部		187,385	189,620	2,235
正味財産の部 合計 U		187,385	189,620	2,235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		190,162	190,162	0
特徴的事項	◆固定資産には、マイガーデンの土地が計上されている。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆マイガーデン（区民農園）を区民に快適に利用いただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	施設植栽・花壇維持管理					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公共施設緑化事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	品川区みどりの条例、品川区街角花壇整備要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区有施設の樹木の健全な発育を促すとともに、周囲との調和を図るため、剪定、刈り込み、害虫駆除等を実施する。また、うるおいや安らぎのある街なみを創出することを目的として、区内に設置した街角花壇を良好な状態に維持するため、花の植替えと管理を行う。
【概要】
◆区施設（学校、その他一部の施設を除く）を対象に、適時樹木等の管理を実施する。
◆街角花壇を良好な状態に維持するため、植替えと管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標	40.0		40.0		40.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	39.8		36.7		令和11年度	
街角花壇設置箇所数	箇所	目標	15	15	15	15		街角花壇を設置している箇所数
		実績	16	15	15			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆多くの区民が行き交う街角に、花壇を15箇所設置し、四季折々の花を植えることで、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができた。
◆剪定62件、刈り込み28件、害虫駆除13件などの樹木管理を行うことで、区有施設の樹木の健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができた。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和2年度）より3.1%減している。
◆区内に花壇を設置し、適切に維持管理することができている。
◆区有施設の樹木等について、良好な状態で維持管理することができている。

必要性・有効性

◆区内の花壇に花を植えることによって、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができる。
◆区有施設の樹木の剪定等を行うことで、健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	18,693	18,626	0	67	99.64%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	18,693	18,626	0	67	99.64%

決算額の主な内訳

◆委託料　18,626千円（区有施設樹木等維持管理委託、花壇管理委託）

効率性

◆執行率は、99%超と高く適正な管理ができているが、引き続き委託の仕様を精査し、効率的な執行に務める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,880	2,327	-553
	物件費	19,286	18,626	-660
	うち委託料	19,286	18,626	-660
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	170	152	-18
	その他	0	0	0
	小計 D	22,336	21,105	-1,231
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,336	-21,105	1,231
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,336	-21,105	1,231
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	77	77
特別収支差額 M=L-K		0	77	77
当期収支差額 N=J+M		-22,336	-21,028	1,308
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：13.7%　令和4年度：11.7% ◆樹木の健全な発育を促すための剪定等や街角花壇を良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	163	152	-11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	163	152	-11
その他	0	0	0
固定負債 S	2,059	1,482	-577
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,059	1,482	-577
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,222	1,634	-588
正味財産の部	-2,222	-1,634	588
正味財産の部 合計 U	-2,222	-1,634	588
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区有施設の樹木や街角花壇を適切に維持管理することで、うるおいや安らぎのある街なみを創出する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公園総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公園課において、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や車両関連経費、事務的経費等、円滑な業務の運営を行う。
◆職員を対象に樹木点検員養成研修を実施し、見識を高め、職員自ら樹木点検ができるようにする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
樹木点検員養成研修参加人数	人	目標	20	20	20	20	20	樹木点検員養成研修に参加した人数（令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止）
		実績	0	18	13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員を対象に現場での樹木点検方法等を習得するため、研修を実施する。

指標の達成状況

◆魅力ある研修内容となるよう検討することにより、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性

◆職員が、研修を受けることにより見識を高め、現場管理を適切に行うことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,780	2,459	0	321	88.42%
役務費	252	207	0	45	82.00%
委託料	215	213	0	2	99.15%
使用料及び賃借料	231	196	0	35	84.78%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	160	10	0	150	6.25%
その他	260	199	0	61	76.73%
計	3,898	3,283	0	615	84.25%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,459千円（事務用消耗品、ガソリン代、車両修理費他）
◆委託費　213千円（樹木点検員養成研修委託）

効率性

◆執行率は、84%超であるが、研修費や事務的経費等、公園課の円滑な事務の運営に必要な経費である。引き続き、環境に配慮した取組みやDXの推進により、更なる事務効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	720	771	51
	物件費	2,948	3,119	171
	うち委託料	205	213	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	177	164	-13
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	41	56	15
	その他	0	0	0
小計 D		3,886	4,110	224
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	57	57
小計 E		0	57	57
行政収支差額 H=E-D		-3,886	-4,053	-167
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,886	-4,053	-167
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	26	26
特別収支差額 M=L-K		0	26	26
当期収支差額 N=J+M		-3,886	-4,027	-141
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.6%　令和4年度：20.1% ◆公園課の円滑な事務の運営に必要な経費のため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。 ◆令和4年に損害賠償責任保険金（公園内負傷事故補償金）を収入しているため、行政収入が発生している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	41	56	15
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	41	56	15
その他	0	0	0
固定負債 S	0	494	494
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	494	494
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41	550	509
正味財産の部	-41	-550	-509
正味財産の部 合計 U	-41	-550	-509
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆公園課として、必要な経費を確保するとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、業務の効率化を進める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	河川管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	河川管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	河川法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民等が安心して水に親しみ、水辺空間を利活用できるよう、河川や運河の環境改善を図るとともに適切に維持管理する。
◆目黒川の河川管理用通路を、歩行者等の通行の安全と、植樹されている桜の健全な成長を確保するために維持管理する。
【概要】
◆立会川の水質改善
①高濃度酸素溶解水による水質改善対策
②河川清掃等
③河川および運河美化の啓発
◆目黒川の水質改善
①目黒川浚渫・障害物撤去等
②城南河川清流復活事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.1		令和13年度	
目黒川の浚渫延長【累計】	m	目標	1,025	1,810	2,650	3,135	3,700	目黒川で浚渫する総延長
		実績	1,025	1,810	2,650		令和 6年度	
立会川の清掃回数【年間】	回	目標	24	24	24	24		
		実績	21	25	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川および立会川の水質調査を実施した。
◆立会川の白濁化や悪臭防止のため、汚泥浚渫、高濃度酸素溶解水の供給を実施した。
◆目黒川の環境改善および航行する船の安全確保のため、浚渫および障害物撤去を実施した。
◆水辺環境の維持を図るため、立会川、目黒川、区有船着場等の清掃および定期点検を実施した。
◆歩行者等の安全通行を確保するため、河川管理用通路の凸凹になった舗装を修繕した。

指標の達成状況

◆目黒川および立会川の浚渫や立会川の清掃を実施し、河川のきれいさの向上に努めたが、目標に届かなかった。
◆目黒川の浚渫は、840m実施し目標の総延長（2650m）を達成した。
◆立会川の清掃は、25回実施し目標回数より多く実施した。

必要性・有効性

◆河川管理者は東京都であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区が維持管理を実施しており、水環境を良好に保つため、事業の必要性は高い。
◆水辺空間の利活用を進めるうえで、河川や運河の水辺環境を改善する必要があることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,607	4,102	0	505	89.03%
役務費	5	1	0	4	15.36%
委託料	85,544	64,727	0	20,817	75.66%
使用料及び賃借料	30,677	20,099	0	10,578	65.52%
工事請負費	100,326	87,599	0	12,727	87.31%
備品購入費	4,323	4,323	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	6,600	6,600	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	232,082	187,450	0	44,632	80.77%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　87,599千円（目黒川障害物撤去工事、立会川堆積物撤去工事他）
◆使用料及び賃借料　20,099千円（立会川水質浄化機器リース料）

効率性

◆河川管理施設等点検結果により東京都が作成予定の河川維持管理計画に基づき、効率的に事業を進める必要がある。
◆下水道局が整備している貯留施設や雨水放流管が運用されることで、河川の水環境が大幅な改善されることから、東京都へ早期運用を働きかける必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,581	16,172	2,591
	物件費	71,666	81,467	9,801
	うち委託料	49,287	57,266	7,979
	維持補修費	1,958	24,030	22,072
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,600	6,600	0
	減価償却費	23,622	628	-22,994
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,776	1,902	-1,874
	その他	38,732	71,030	32,298
	小計 D	159,935	201,829	41,894
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	93,541	154,812	61,271
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	93,541	154,812	61,271
行政収支差額 H=E-D		-66,394	-47,017	19,377
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,394	-47,017	19,377
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,394	-47,017	19,377
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.9%　令和4年度：9.0% ◆令和4年度から河川施設等維持補修や立会川堆積物撤去を実施したため、維持補修費の行政費用が増加している。また、その他行政費用の増は、目黒川浚渫延長増に伴うものである。 ◆令和4年度から立会川堆積物撤去を実施したため、都支出金の行政収入が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	293,206	296,902	3,696
土地	0	0	0
建物	99,592	98,965	-627
工作物	0	0	0
重要物品	0	4,323	4,323
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	193,614	193,614	0
資産の部合計 Q=O+P	293,206	296,902	3,696
流動負債 R	853	877	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	853	877	24
その他	0	0	0
固定負債 S	8,931	6,919	-2,012
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,931	6,919	-2,012
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,784	7,796	-1,988
正味財産の部	283,422	289,106	5,684
正味財産の部 合計 U	283,422	289,106	5,684
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	293,206	296,902	3,696
特徴的事項	◆令和4年度にリース契約していた立会川の水質浄化機器を買取としたため、固定資産のその他が減少し、重要物品が増大している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆水環境を良好に保つためには、事業継続は必要であるが、水環環境改善のため貯留施設や雨水放流管の早期運用を東京都へ働きかけを行うとともに、区が実施すべき事業を見直し効率化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	水辺利活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	水辺利活用事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P54	実施計画事業	魅力ある水辺空間づくり
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン 等
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水辺空間の利用促進を一層進展させ、水辺のにぎわいやうるおいある街づくりを目指す。
◆区内の水辺が多くの来訪者でにぎわう観光・交流の軸となることを目指す。
◆地域や舟運事業者等と連携して水辺に親しむ機会の創出を図る。
【概要】
◆地域と一体となった区有船着場の管理・運営および航行マナーを啓発する。
◆東京都と連携して交通手段としての船の活用に向けた社会実験を実施し、実現の可能性を検証する。
◆整備の完了したライトアップ施設の清掃や保守・点検などの維持管理を行う。
◆水とみどりの基本計画・行動計画(改訂版)の施策に基づき、水辺空間の魅力向上に向けて検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
舟運社会実験【年間】	回	目標						舟運社会実験で、区有船着場を利用した回数
		実績			530			
区有船着場の利用回数【年間】	回	目標		160	220		450	イベントや舟運事業等で、区有船着場を利用した回数
		実績	150	154	606		令和11年度	
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.1		令和13年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆船による移動手段の可能性を検証するため、東京都と連携した舟運通勤の社会実験を実施した。
◆閉鎖されていた天王洲運河沿い通路を水辺広場として整備し、開放した。
◆橋のライトアップは、四季をイメージした標準的なカラーに加え、目黒川のイルミネーションと連携したカラーや、環境の日に合わせた全国の施設と連携したカラーでの点灯などを実施した。
◆ライトアップにより発生する二酸化炭素の排出量対策として、高知県と連携したカーボンオフセットの取組みを引続き実施した。
◆航行マナーの啓発のため、桜の時期に目黒川を航行する船舶等に対して安全航行啓発活動を実施した。

指標の達成状況

◆区有船着場の利用は、舟運通勤社会実験を実施したことから大幅に増加した。
◆水のきれいさや水辺空間の区民満足度は、新たに水辺広場を整備したが、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆「新・水とみどりのネットワーク構想」および「水とみどりの基本計画・行動計画」で目指す将来像である「水とみどりがつなぐまち」を実現するため、水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる必要があることから、事業の有効性は高い。
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」において、水辺空間の整備・活用や舟運活性化が取り組むべき施策であることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,175	3,680	0	495	88.15%
役務費	945	703	0	242	74.35%
委託料	107,350	94,833	0	12,517	88.34%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	93,700	93,554	0	146	99.84%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,102	1,100	0	2	99.81%
その他	380	322	0	58	84.66%
計	207,652	194,192	0	13,460	93.52%

決算額の主な内訳

◆委託料　　94,834千円（舟運活性化計画検討委託、ライトアップ施設維持管理業務委託他）
◆工事請負費　93,554千円（天王洲水辺広場整備工事、しながわ水族館船着場補修工事他）

効率性

◆区有船着場の管理・運営を地元団体等へ委託するなど効率化を図ることで、より利用しやすい環境を整備して、利用回数を増やす必要がある。
◆区有船着場の管理費用の一部とするため、利用料の徴収を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	19,523	15,364	-4,159
	物件費	23,975	93,043	69,068
	うち委託料	22,180	90,481	68,301
	維持補修費	2,345	1,362	-983
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,372	1,880	-492
	減価償却費	0	36,572	36,572
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,429	1,738	-3,691
	その他	102,131	97,907	-4,224
	小計 D	155,775	247,866	92,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-155,775	-247,866	-92,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-155,775	-247,866	-92,091
特別費用 小計 K		13,500	26,813	13,313
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-13,500	-26,813	-13,313
当期収支差額 N=J+M		-169,275	-274,679	-105,404
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：16.0%　令和4年度：6.9% ◆令和4年度に舟運活性化計画検討委託（舟運通勤社会実験）を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。 ◆舟運通勤社会実験の実施や天王洲水辺広場の整備を実施したことから、委託料とその他の行政費用の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,316,040	1,268,610	-47,430
土地	1,175,879	1,175,879	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	26,813	0	-26,813
その他	113,348	92,731	-20,617
資産の部合計 Q=O+P	1,316,040	1,268,610	-47,430
流動負債 R	1,227	834	-393
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,227	834	-393
その他	0	0	0
固定負債 S	12,838	6,105	-6,733
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,838	6,105	-6,733
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,065	6,939	-7,126
正味財産の部	1,301,975	1,261,671	-40,304
正味財産の部 合計 U	1,301,975	1,261,671	-40,304
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,316,040	1,268,610	-47,430
特徴的事項	◆東海橋船着場が東京都が所有する河川敷に設置されていることから、令和4年度に固定資産の建設仮勘定から除外したため、皆減となっている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、施設整備などのハードとイベント、商店街への周遊などのソフトが一体となった、水辺に関する取り組みを具体的に示した計画を策定し、関係部署と連携のうえ事業を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆水辺空間の積極的な活用により、品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわいの創出を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	治水対策推進助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	治水対策推進助成事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P128	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川区総合治水対策推進計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水循環の保全・回復や省エネ・省資源等の観点から、雨水を利用することを目的として、雨水利用タンクの設置促進を図る。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、住宅・店舗等の出入口に防水板を設置する際の費用の一部を助成する。
◆東京都および区が定めた総合治水対策の目標に基づき、1時間当たり10㎜分の雨水流出抑制を図るため、宅地内（民有地）雨水浸透施設の普及に努める。
【概要】
◆民間小規模建築物で、屋根等に降った雨水を貯留し利用するためのタンクを設置する場合、その設置に要する費用の一部を助成する。
◆開発指導要綱の対象物や半地下構造物を除き、防水板設置および関連工事に要する費用の一部を助成する。
◆新築、増改築等に係わらず宅地内に降った雨水を地下に浸透させる施設（浸透ます・浸透管）および公共雨水浸透ますへの接続管の設置に要する費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
雨水利用タンク設置助成申請件数【年間】	件	目標	20	14	14	14		
		実績	11	8	3			
防水板設置工事助成申請件数【年間】	件	目標	8	4	4	4		
		実績	6	4	4			
宅地内排水設備設置助成申請件数【年間】	件	目標	5	4	4	4		
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆雨水利用タンクについては、3件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆防水板設置については、4件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆宅地内排水設備設置については、2件の相談はあったが、申請は0件であった。
◆「増改築施工業者事務連絡会」や「品川区・第二消防方面合同水防訓練」などで助成制度のＰＲを実施した。
◆広報しながわの5月21日号、9月1日号、12月1日号に助成制度の記事を掲載した。

指標の達成状況

◆防水板設置は目標件数を達成したが、雨水利用タンク設置と宅地内排水設備設置については目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆総合治水対策の目標を達成するためには、個人住宅等での流域対策（雨水浸透施設設置やタンク設置）を積極的に推進する必要があることから、助成事業の有効性は高い。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、区民の「自助」による対策を促す施策の一つとして、防水板設置工事助成事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,310	3,473	0	837	80.58%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	4,310	3,473	0	837	80.58%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,474千円（雨水利用タンク設置助成、防水板設置工事助成）

効率性

◆申請書類を簡略化することや助成額を見直すこと等によって、申請件数を増やす必要がある。
◆グリーンインフラや環境などと連携して新たなPRをするなどの工夫により、申請件数を増やす必要がある。
◆令和6年度以降に改定予定の「品川区総合治水対策推進計画」において、新たなＰＲの工夫などを検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,942	6,469	527
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,194	3,473	279
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,652	773	-879
	その他	0	0	0
	小計 D	10,788	10,715	-73
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	48	18	-30
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	48	18	-30
行政収支差額 H=E-D		-10,740	-10,697	43
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,740	-10,697	43
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,740	-10,697	43
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.4%　令和4年度：67.6% ◆助成事業であるため、補助費等の行政費用の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は助成件数が減ったため、都支出金の行政収入が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	373	351	-22
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	373	351	-22
その他	0	0	0
固定負債 S	3,907	2,849	-1,058
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,907	2,849	-1,058
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,280	3,200	-1,080
正味財産の部	-4,280	-3,200	1,080
正味財産の部 合計 U	-4,280	-3,200	1,080
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆総合治水対策の目標を達成するためには積極的に推進する必要があることから、事業継続は必要であるが、認知度が低いためＰＲを工夫していく。
◆浸水被害から区民の財産を守る対策の一つとして、事業継続は必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	津波・高潮対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	津波・高潮対策事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆津波・高潮対策への意識の向上を図る。
【概要】
◆海抜表示板の設置を行う。
◆電柱に設置した老朽化した海抜表示板の取り替えを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
海抜表示板を取替件数【年間】	箇所	目標	5	2	142	1		電柱等に設置した老朽化した海抜表示板の取替件数
		実績	3	2	64			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆電柱に設置してから9年が経過して、老朽化した海抜表示板の取替えを実施した。

指標の達成状況

◆無電柱化により電柱が減少したことや、国道が独自の海抜表示板を設置したことから、区による取替が不要となったため、当初想定していた目標である142件から大幅に減少した。一方、対象となる表示板の取替えを64件全て完了した。

必要性・有効性

◆海抜表示板は東日本大震災発生の翌年である平成24年にＪＲ京浜東北線から海側と目黒川沿いの道路や公共施設に設置したが、現在では河川施設と電柱に設置した表示板以外は、各公共管理者が設置・管理を行っており、新たな設置は想定していない。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	70	70	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,171	605	0	566	51.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,241	675	0	566	54.39%

決算額の主な内訳

◆委託料　605千円（海抜表示板取替業務委託）

効率性

◆電柱に設置した海抜表示板は3年ごとの取替えが必要であることから、計画的に進めるとともに、取替えに合わせて設置個所の見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,093	4,043	-1,050
	物件費	162	675	513
	うち委託料	0	605	605
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,416	460	-956
	その他	0	0	0
	小計 D	6,671	5,178	-1,493
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,671	-5,178	1,493
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,671	-5,178	1,493
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,671	-5,178	1,493
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：97.6%　令和4年度：87.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆電柱に設置した海抜表示板の取替えを実施したため、委託料の行政費用が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	320	219	-101
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	320	219	-101
その他	0	0	0
固定負債 S	3,349	1,628	-1,721
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,349	1,628	-1,721
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,669	1,847	-1,822
正味財産の部	-3,669	-1,847	1,822
正味財産の部 合計 U	-3,669	-1,847	1,822
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆維持管理のみであることから、他の事業と統合を検討する。
◆津波・高潮対策に対する啓発については、引き続き防災課と協力して実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆今後は新たな海抜表示板の設置は想定しておらず、少額の維持管理経費のみで対応が可能であるため、他事業に統合し、引き続き適正な管理を実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	排水施設建設事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	排水施設建設事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、区内の下水道を整備促進する観点から、品川区では事業の一部を東京都から受託し、東京都と連携して下水道事業を推進する。
【概要】
◆戸越・西品川地区周辺の浸水被害軽減に向け、目黒川に雨水を排水する第二戸越幹線を令和8年度を目途に整備する。
◆浜川雨水排水管について、令和3年度から同4年度にかけて排水管に雨水を取り込むための切替工事を実施し、供用を開始する。
◆勝島地区に雨水関連を整備し、浸水被害の軽減を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第二戸越幹線の整備	%	目標	30.0	49.1	55.6	81.7	100	進捗率
		実績	30.0	49.1	55.6		令和 8年度	
浜川雨水排水管の切替工事	%	目標		39.6	100		100	進捗率
		実績		39.6	100		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆第二戸越幹線整備工事について、シールド工法による下水道幹線の整備(内径3.5m、全延長1.7km)を継続実施するとともに、北品川特殊人孔の整備に向けた実施設計委託を実施した。
◆浜川雨水排水管建設事業については、浜川雨水排水管に雨水を取り込む切替工事が完了した。
◆立会川雨水放流管建設関連整備については、前年度に引き続き区有施設(月見橋の家、総務部分室)の仮施設のリース事務等を実施した。
◆勝島地区雨水管整備事業については、整備工事の実施設計を行った。

指標の達成状況

◆整備期間の長い事業であるが、目標達成に向け概ね計画どおり実施した。

必要性・有効性

◆大雨による区内の浸水被害軽減を図るため東京都から事業を受託し、都と連携して浸水対策工事を早期に実施する必要があるとともに、汚水混じりの雨水が立会川や勝島運河へ流入することによる水質悪化等の改善が図られるため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	621	288	0	333	46.38%
役務費	126	125	0	1	99.52%
委託料	44,822	39,790	0	5,032	88.77%
使用料及び賃借料	49,562	49,505	0	57	99.88%
工事請負費	900,000	874,394	0	25,606	97.15%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	681	183	0	498	26.91%
計	995,812	964,286	0	31,526	96.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　39,790千円（第二戸越幹線整備および勝島地区雨水管整備実施設計委託、工事監理委託他）
◆使用料及び賃借料　49,505千円（仮設施設等賃貸借他）
◆工事請負費　874,394千円（第二戸越幹線整備工事(下流部シールド･北品川特殊人孔等)、浜川雨水排水関連建設工事）

効率性

◆執行率は96.83%と高い。
◆長期にわたる実施期間と併せ、事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,012	26,684	-1,328
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,789	3,437	-4,352
	その他	2,581,062	964,286	-1,616,776
	小計 D	2,616,863	994,407	-1,622,456
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,581,062	964,286	-1,616,776
	小計 E	2,581,062	964,286	-1,616,776
行政収支差額 H=E-D		-35,801	-30,121	5,680
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,801	-30,121	5,680
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,801	-30,121	5,680

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.4%　令和4年度：3.0%
◆令和3年度に第二戸越幹線整備工事(上流部シールド)が竣工したことにより、行政費用におけるその他(投資的経費)が大きく減少している。
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が減となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	156,469	156,468	-1
土地	156,469	156,468	-1
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	156,469	156,468	-1
流動負債 R	1,760	1,448	-312
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,760	1,448	-312
その他	0	0	0
固定負債 S	18,419	13,430	-4,989
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,419	13,430	-4,989
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,179	14,878	-5,301
正味財産の部	136,290	141,590	5,300
正味財産の部 合計 U	136,290	141,590	5,300
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	156,469	156,468	-1

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	下水道管改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費		事業	下水道管改修事業	
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、品川区内における下水道施設の老朽化および震災対策等について、区は東京都から事業の一部を受託し、東京都と連携して事業を実施する。
【概要】
◆老朽化対策事業【再構築】
　下水道管整備後50年程度経過した目黒川左岸地区の老朽化した下水道施設について、東京都と連携して取替えや更生を行うとともに、老朽化した下水道管の延命化を図りつつ、道路陥没を未然に防ぎ、雨水の排水能力の増強を進めていく。
◆耐震化推進事業
　首都直下地震などが発生したときに備え、災害復旧拠点や避難所などを対象に下水道管とマンホールとの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を推進することで下水道機能を確保するとともに、緊急輸送道路などの交通機能を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
下水道施設の再構築【累計】	ｈａ	目標	37.0	40.8	44.3	48.5	130	再構築実施エリアの面積
		実績	37.0	40.8	44.3		令和11年度	
耐震化工事の実施【累計】	箇所	目標				19	43	
		実績					令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆老朽化対策事業【再構築】は、東京都と連携して実施し、約5haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、都下水道局の「経営計画2021（令和3年3月）」において対象を拡大した地区に対し、実施設計を行った。

指標の達成状況

◆老朽化対策事業【再構築】は、計画どおり約5haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、令和4年度において早期の目標達成に向け、予定より多くの箇所の実施設計を行った。

必要性・有効性

◆老朽化対策事業【再構築】は、下水道管の老朽化に伴う道路陥没の防止と排水能力の増強が図られる。
◆耐震化推進事業は、震災時に避難所など人が集まる施設や災害復旧拠点から排水を受け入れる下水道管を対象に早期に耐震化を進めるとともに、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を実施し、緊急輸送道路などの交通機能を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,738	377	0	1,361	21.69%
役務費	9	1	0	8	10.16%
委託料	58,200	47,046	0	11,154	80.83%
使用料及び賃借料	839	767	0	72	91.41%
工事請負費	408,000	398,900	0	9,100	97.77%
備品購入費	292	292	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	38	15	0	23	40.01%
計	469,115	447,397	0	21,718	95.37%

決算額の主な内訳

◆委託料　　47,046千円（再構築工事実施設計委託他）
◆工事請負費　398,900千円（再構築工事）

効率性

◆執行率は95.37%と高い。
◆事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,012	26,684	-1,328
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	119	0	-119
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,789	3,437	-4,352
	その他	311,229	447,397	136,168
	小計 D	347,149	477,518	130,369
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	311,348	447,397	136,049
	小計 E	311,348	447,397	136,049
行政収支差額 H=E-D		-35,801	-30,121	5,680
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,801	-30,121	5,680
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,801	-30,121	5,680
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：10.3%　令和4年度：6.3% ◆令和3年度と比較し下水道管再構築工事の施工規模が増加したため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。 ◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,760	1,448	-312
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,760	1,448	-312
その他	0	0	0
固定負債 S	18,419	13,430	-4,989
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,419	13,430	-4,989
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,179	14,878	-5,301
正味財産の部	-20,179	-14,878	5,301
正味財産の部 合計 U	-20,179	-14,878	5,301
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	河川下水道総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	河川下水道総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各事業の円滑な執行を図るため、課内庶務事務に係る経費を支出する。
【概要】
◆職員旅費　◆事務用消耗品の購入　◆郵便料　◆有料駐車場使用料
◆東京河川改修促進連盟等分担金
◆東京高潮対策促進連盟分担金
◆東京都総合治水対策協議会負担金
◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会分担金
◆城南五区下水道・河川連絡協議会分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.7		令和13年度	
東京都治水対策協議会等負担金【年間】	円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	負担金・分担金の執行状況
		実績	360,000	250,000	210,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆城南地区の区で構成する協議会で、東京都の関連部署へ河川の浄化や河川環境の整備について要望した。
◆東京都および関係区で構成する各種対策協議会等の円滑な運営に期するため、負担金分担金を執行し、関連事業の推進に務めた。
◆各事業の執行に必要な事務用品費、自動車の必要経費を活用し、目黒川・立会川の河川や区有船着場、東京都から受託した下水道工事事業の管理・整備を効率的に進めている。

指標の達成状況

◆水のきれいさや水辺空間の区民満足度は、目黒川環境整備促進流域三区連絡会や城南五区下水道・河川連絡協議会で、河川浄化等の河川環境整備について要望しているが、目標に届かなかった。
◆東京都総合治水対策協議会負担金等については、関連事業に関わる意見や要望について、東京都や関係区と情報共有を図り、要望書の提出等の活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、見学会や講演会が実施できなかったことから、分担金が発生しない協議会があり、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆河川の管理や水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる事業を効率的に進めるため必要性は高い。
◆局地的集中豪雨が増えており、区内の治水対策等を推進する上でも東京都および関係区市町村との連携を継続し、区内の浸水被害の軽減につながるため必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	319	309	0	10	96.71%
役務費	43	34	0	9	79.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	35	29	0	6	82.09%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	360	210	0	150	58.33%
その他	42	9	0	33	21.41%
計	799	590	0	209	73.97%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　309千円（複合機印刷費、事務用品費他）
◆負担金補助及び交付金　210千円（東京都治水対策協議会負担金他）

効率性

◆各協議会や連盟と連携し、効率的な事業を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,186	9,703	-483
	物件費	333	349	16
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	69	0	-69
	扶助費	0	0	0
	補助費等	287	241	-46
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,832	1,190	-1,642
	その他	0	0	0
	小計 D	13,707	11,483	-2,224
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,707	-11,483	2,224
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,707	-11,483	2,224
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,707	-11,483	2,224
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：95.0%　令和4年度：94.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度から所有していた車両をリース契約に変更したことから、法定点検費用が必要なくなったため、維持修繕費の行政費用が皆減となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		640	526	-114
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	640	526	-114
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,698	4,477	-2,221
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,698	4,477	-2,221
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,338	5,003	-2,335
正味財産の部		-7,338	-5,003	2,335
正味財産の部 合計 U		-7,338	-5,003	2,335
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆河川の適切な管理や水辺の利活用をさらに進めるために、引き続き実施していく必要がある。
◆区内の治水対策等の取り組みを引き続き関係機関と連携し、品川区の要望を適宜反映しながら事業を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災会議費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災対策総合推進費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P99	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画	P121	実施計画事業	防災関連計画の整備・修正
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法 品川区防災会議条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策基本法に基づき品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。
【概要】
◆区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁、東京消防庁、消防団、公共機関の代表者など61人以内の委員で構成
◆下記の事項を担任する。
①品川区地域防災計画を作成し、その実施を推進すること
②区長の諮問に応じて区の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること
③前号に規定する重要事項に関し、区長に意見を述べること
④その他、法律またはこれに基づく政令によりその権限に関する事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災会議の開催回数	回	目標	1	1	1	2	2	防災会議の年間開催回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年1月に防災会議を開催し、地域防災計画修正の審議を行い、法改正など最新の内容に見直す時点修正を行った。
◆5年に一度を目途に地域防災計画の大規模修正を行っており、令和5年度の大規模修正に向けて、事前検討を行った。事前検討の中では、防災会議委員や関係機関に意見照会を行った。
◆地域防災計画に多様な視点を反映させるため、防災区民組織等の団体への意見照会に向けて準備を進めた。
◆令和4年度は、防災会議を1回開催し、出席率は95%だった。
◆なお、令和4年度における防災会議委員の女性比率は、10%である。

指標の達成状況

◆令和4年度は、地域防災計画の修正（時点修正）を計画しており、予定どおり実施している。

必要性・有効性

◆災害対策基本法に基づき防災会議を置き、地域防災計画を作成・修正し、およびその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	42	0	58	41.90%
役務費	22	21	0	1	97.55%
委託料	11,510	6,230	0	5,280	54.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	392	196	0	196	50.00%
計	12,024	6,489	0	5,535	53.97%

決算額の主な内訳

◆委託料6,230千円（品川区地域防災計画大規模修正・災害時業務マニュアル修正準備委託、品川区地域防災計画修正委託）
◆その他196千円（品川区防災会議委員報酬）

効率性

◆執行率は54%だが、これは委託料の契約落差によるものが大きい。
◆地域防災計画をより実効性のある計画とするため、簡易型プロポーザル形式により専門的知見を有する事業者を決定することとし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,975	9,847	-128
	物件費	996	6,293	5,297
	うち委託料	957	6,230	5,273
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	505	807	302
	その他	0	0	0
	小計 D	11,476	16,947	5,471
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,476	-16,947	-5,471
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,476	-16,947	-5,471
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		20	0	-20
特別収支差額 M=L-K		20	0	-20
当期収支差額 N=J+M		-11,456	-16,947	-5,491
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：91.3%　令和4年度：62.9% ◆令和4年度は、地域防災計画の大規模修正に向けた事前検討を実施したため、物件費（委託料）が大幅に増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	505	529	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	505	529	24
その他	0	0	0
固定負債 S	5,069	5,103	34
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,069	5,103	34
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,574	5,632	58
正味財産の部	-5,574	-5,632	-58
正味財産の部 合計 U	-5,574	-5,632	-58
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆災害対策基本法に基づき、品川区地域防災計画をはじめとする防災に関する重要事項を防災会議にて審議し、災害対策を総合的に推進する必要がある。
◆品川区地域防災計画は、毎年見直しを行い、最新の情報を反映する。おおむね5年ごとに全面的な見直し（大規模修正）を行う。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	感震ブレーカー普及経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災対策総合推進費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区感震ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆不燃化推進特定整備地区内の木造住宅を対象に感震ブレーカーの設置費用を補助し普及促進を図り、震災時の通電火災（電気に起因する火災）を抑制する。
【概要】
◆都の実施する不燃化特区制度に基づく不燃化推進特定整備地区の木造住宅を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助を行う。
◆対象地域全域に周知するためにチラシを配布し、ＰＲの強化を図る。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
感震ブレーカー設置費用補助件数【累計】	件	目標	1,360	1,620	1,880	2,160	2,700	対象総数１０，９３２件に対し、首都直下地震緊急対策推進基本計画に基づき、２５%の約２，７００件を目標とする。
		実績	402	505	554		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）に対し、事業の周知を行いながら、感震ブレーカーの設置補助を行ってきた。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。
◆不燃化特区の木造住宅に対し、チラシによるポスティングおよび対象地域の回覧板にて周知を行った。

指標の達成状況

◆補助件数については、令和4年度に49件の補助を行った。（累計554件）
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（2030年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に配布予定である。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

必要性・有効性

◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）では、家庭での出火防止対策は震災時の被害低減効果が大きいとされている。都と連携して感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を積極的に行い、設置率をさらに向上していく。
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に配布予定である。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	608	290	0	318	47.67%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	885	884	0	1	99.93%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,730	2,785	0	5,945	31.90%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,224	3,959	0	6,265	38.72%

決算額の主な内訳

◆需用費290千円（ちらし印刷）
◆委託料884千円（ちらし配付委託）
◆補助金2,785千円（設置補助）

効率性

◆事業周知について、令和5年度までは不燃化特区内の木造住宅を対象に個別対応であったため、委託費用が発生していた。令和6年度からは事業内容を見直す予定のため、区の広報紙等を活用し、委託費用の低減を図る。
◆負担金補助及び交付金について、事業継続年数が経過するにつれ、感震ブレーカーの新規設置希望者が減少に伴い、執行率が低下している。令和5年度に都が感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に対し、無償配布予定である。その動向を踏まえ、業務の見直しを図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,655	4,387	1,732
	物件費	1,247	1,174	-73
	うち委託料	790	884	94
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,997	2,785	-2,212
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	150	367	217
	その他	0	0	0
	小計 D	9,049	8,713	-336
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,049	-8,713	336
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,049	-8,713	336
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		6	0	-6
特別収支差額 M=L-K		6	0	-6
当期収支差額 N=J+M		-9,043	-8,713	330
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.0%　令和4年度：54.6% ◆事業継続年数が経過するにつれ、感震ブレーカーの新規設置希望者が減少するため、補助費等における支出が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	150	240	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	150	240	90
その他	0	0	0
固定負債 S	1,382	2,320	938
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,382	2,320	938
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,532	2,560	1,028
正味財産の部	-1,532	-2,560	-1,028
正味財産の部 合計 U	-1,532	-2,560	-1,028
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）において、感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）と定めたことに伴い、感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を行っている。都の動向に合わせ区内設置目標率25%を目指し、令和6年度以降、助成対象地域を拡大する予定。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。適切な事務執行に引き続き努めるとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災区民組織育成費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、小型防災ポンプ、動力およびスタンドパイプならびにこれらの付属品の配備に関する要綱、ミニポンプ隊および区民消火隊員感謝要綱、品川区における防災区民組織の育成に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会を母体とした区民の自主組織である防災区民組織を積極的に支援し、災害時、住民が自助・共助の考えに基づき主体的に災害対応が行えるよう、育成・強化を図る。
【概要】
◆防災区民組織（区民消火隊・ミニポンプ隊含む）の活動にかかる装備品の配備および助成金の交付を通して、防災区民組織の運営の円滑化および組織の資質の向上を支援し、区民の防災活動の充実発展を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災資器材整備助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、防災資器材整備助成金を交付した防災区民組織数
		実績	144	129	128		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆防災区民組織育成助成金について、申請書類の記入要領等を配布して周知に努めるとともに、訓練への資器材の貸し出しを実施した。
◆防災資器材整備助成金について、防災区民組織からの要望に対応するため、助成対象項目を拡充し実施した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により訓練件数が減少していたことから、改めて全防災区民組織に防災区民組織育成助成金を周知した。
◆防災資器材整備助成金について、全防災区民組織に活用について周知した。また、年度途中で助成金の活用がない団体に対し改めて周知を行い、各組織の実情にあわせた資器材の整備を促した。128防災区民組織への助成を行った。

必要性・有効性

◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、日頃から、避難所運営・初期消火・応急救護などの地域の防災訓練、研修会、子ども向けの防災イベントなど、自主的な防災活動を実施している。資器材の整備・活動への助成金、訓練支援等を通じて、防災区民組織の充実・強化を図り、継続的な防災活動の支援を実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,035	4,966	0	2,069	70.59%
役務費	414	158	0	256	38.08%
委託料	1,922	1,909	0	13	99.31%
使用料及び賃借料	37	32	0	5	87.07%
工事請負費	180	0	0	180	0.00%
備品購入費	22,229	21,118	0	1,111	95.00%
負担金補助及び交付金	49,560	36,498	0	13,062	73.64%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	81,377	64,681	0	16,696	79.48%

決算額の主な内訳

◆需用費4,966千円（防災区民組織役員用防災服・防火衣装備品購入他）
◆備品購入費21,118千円（防災区民組織用消火ポンプ・消火ポンプ用格納庫購入）
◆負担金補助金及び交付金36,498千円（防災区民組織育成助成金、防災資器材整備助成金他）

効率性

◆防災区民組織役員用防災服・防火衣および防災資器材整備助成金の申請が少なかったため、執行率が79.5%となっている。防災区民組織役員用防災服・防火衣については、改めて在庫状況の精査を行うとともに、実績をもとに必要数を見直し、効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,211	11,405	5,194
	物件費	18,828	20,317	1,489
	うち委託料	1,695	1,909	214
	維持補修費	182	220	38
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,047	36,498	1,451
	減価償却費	1,297	1,379	82
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	333	954	621
	その他	0	0	0
	小計 D	61,898	70,773	8,875
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,737	5,202	1,465
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,737	5,202	1,465
行政収支差額 H=E-D		-58,161	-65,571	-7,410
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-58,161	-65,571	-7,410
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		13	0	-13
特別収支差額 M=L-K		13	0	-13
当期収支差額 N=J+M		-58,148	-65,571	-7,423

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.6%　令和4年度：17.5%
◆C級ポンプ・D級ポンプ購入のため、物件費の割合が高くなっている。
◆令和4年度の都支出金は、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金の申請数が増えたため増加したものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	40,420	46,686	6,266
土地	0	0	0
建物	31,808	30,511	-1,297
工作物	0	0	0
重要物品	8,612	16,175	7,563
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	40,420	46,686	6,266
流動負債 R	333	625	292
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	333	625	292
その他	0	0	0
固定負債 S	3,226	6,031	2,805
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,226	6,031	2,805
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,559	6,656	3,097
正味財産の部	36,861	40,030	3,169
正味財産の部 合計 U	36,861	40,030	3,169
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	40,420	46,686	6,266

特徴的事項
◆重要物品は、消火ポンプ13台である。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区の防災対策において、防災区民組織の活動は、共助の取組として大きな役割を果たしている。このため、助成金の対象範囲の見直しなど地域防災力の向上に資する効果的な支援について検討しつつ継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災訓練経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和49年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。
【概要】
◆令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練を実施
◆区内一斉防災訓練を実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難所運営訓練実施避難所数	箇所	目標	52	52	52	52	52	避難所運営訓練を実施した避難所の数
		実績	14	34	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内一斉防災訓練
①災害対策本部訓練では、事前に2回の調整会議を重ね、各部で共通認識を持ち、災害発生3日後の想定で図上訓練を行い、各部の対応・連携要領、被災情報管理システムによる情報伝達要領や関係機関との連携要領について確認した。また、関係機関との連携要領についても確認した。
②避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携し、43避難所で同時に運営の訓練を行った。各避難所では、受付の設営訓練や備蓄倉庫の点検、災害時優先電話の使用方法等の確認を行った。
◆個別訓練
避難所運営訓練を5避難所が個別に行った。

指標の達成状況

◆避難所運営訓練では、区内一斉訓練に合わせて43避難所が、個別訓練で5避難所が訓練を実施した。
◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、実施を見送る避難所も見受けられた。
◆令和5年度は、コロナ前の参加規模を見込んでおり、各防災区民組織に積極的な訓練実施を勧めていく。

必要性・有効性

◆災害対策本部訓練は、職員の災害情報伝達要領、システム操作要領の向上を図ることができた。また、初めて行う発災3日後想定の訓練であったことから、多数の課題が抽出された。令和5年度は発災7日後想定の訓練を予定しており、抽出された課題を今後の各種計画、マニュアルの改善につなげる必要がある。
◆避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行い、参集職員と防災区民組織の顔合わせによる意思疎通、避難所運営の習熟を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,936	2,932	0	4	99.87%
役務費	1,419	771	0	648	54.33%
委託料	16,117	10,566	0	5,551	65.56%
使用料及び賃借料	256	10	0	246	4.06%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,552	1,056	0	496	68.02%
計	22,280	15,334	0	6,946	68.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　10,566千円（令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練経費、区内一斉防災訓練経費）
◆委託料　4,500千円（区内一斉防災訓練（本部訓練）事務委託）

効率性

◆令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練における委託内容を縮小・再検討し、適正に執行することにより執行率が下がった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都が訓練規模を決定するのに時間を要し、委託する予定だった業務を一部自前で行ったため執行率が下がった。
◆区内一斉防災訓練の避難所訓練で、医師等との連携訓練が行われず、費用弁償の支払いがなかったため、執行率が下がった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	34,440	38,371	3,931
	物件費	11,013	14,341	3,328
	うち委託料	2,783	10,566	7,783
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	994	994
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,012	3,473	1,461
	その他	0	0	0
	小計 D	47,465	57,179	9,714
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,465	-57,179	-9,714
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,465	-57,179	-9,714
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		72	0	-72
特別収支差額 M=L-K		72	0	-72
当期収支差額 N=J+M		-47,393	-57,179	-9,786
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.8%　令和4年度：73.2% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は、東京都・品川区合同総合防災訓練に関する各種委託を行ったため、令和3年度より行政費用における物件費うち委託料が大幅に増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,012	2,360	348
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,012	2,360	348
その他	0	0	0
固定負債 S	17,971	20,413	2,442
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,971	20,413	2,442
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,983	22,773	2,790
正味財産の部	-19,983	-22,773	-2,790
正味財産の部 合計 U	-19,983	-22,773	-2,790
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆令和4年度は、東京都・品川区合同総合防災訓練の実施による職員の従事割合が増加したため、賞与および退職給与の引当金が増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆総合防災訓練では、今後、幅広い世代の区民参加を促進し、地元企業の参加促進も検討していく。避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行うため、積極的に避難所運営訓練の実施を促進し、訓練内容も従来の訓練内容に加え、「要支援者同行避難スペースの確認」、「ペットスペースの開設手順検討」等を含んだ内容を推奨し、全区民避難所が訓練を実施できるよう支援して

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	事業所の地域協力経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政・地域・事業所が相互に連携し、災害に備える体制を整備して、地域の防災力向上を図る。
【概要】
◆行政・地域・事業所の三者で連絡会議を行い、訓練内容を検討する。その後、警察・消防の協力のもと初期消火訓練・搬送訓練など各種訓練を年に１回実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大崎第一地域三者連絡会議防災訓練実施回数【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	行政・地域・事業所が参加する防災訓練の開催回数
		実績	0	0	1			
品川第二地域三者連絡会議防災訓練実施回数【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	行政・地域・事業所が参加する防災訓練の開催回数
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆三者連絡会議は両地区（大崎第一・品川第二）とも書面で行った。
◆防災訓練については、大崎第一地域では、初期消火訓練・ロープワーク訓練　搬送訓練・隔壁破壊訓練・防災体験ＶＲを実施した。
◆町会については、西五反田谷山会、西五反田七・五・三町会、西五反田一・二・三町会、事業所については、大日本印刷（株）、（株）東急モールズデベロップメント、（株）テーオーシー、東京電力パワーグリッド（株）品川支社、（株）学研プロダクツサポート、（株）味工房スイセンが訓練に参加した。訓練指導は、品川消防署、品川消防団、大崎警察署が行った。
◆品川第二地域については雨天中止となった。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者数を制限して訓練を実施した。
◆令和5年度は、人数制限を設けずに訓練を実施する予定である。

必要性・有効性

◆自助・共助による自主防災意識が高まり、区民、防災区民組織、事業者等の連携が進展するとともに、災害時において、地域と事業者がお互いに助け合う関係づくりの促進を図る効果がある。
◆地域の防災力を強化するため、防災区民組織など、さまざまなコミュニティにおける防災に関する意識の高揚や知識の普及という有効性がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	329	242	0	87	73.52%
役務費	41	16	0	25	38.80%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	370	258	0	112	69.73%

決算額の主な内訳

◆需用費242千円（訓練啓発品（三者連絡会議）他）
◆役務費16千円（後納郵便（三者連絡会議））

効率性

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議を書面で開催したことにより、会議用のお茶を購入しなかった。また、個別訓練を実施しなかったため、訓練啓発品の購入・防災食啓発を行わなかった。そのため、執行率が70%を下回った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,112	9,651	2,539
	物件費	333	258	-75
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	367	807	440
	その他	0	0	0
	小計 D	7,812	10,716	2,904
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,812	-10,716	-2,904
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,812	-10,716	-2,904
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		15	0	-15
特別収支差額 M=L-K		15	0	-15
当期収支差額 N=J+M		-7,797	-10,716	-2,919
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：95.7%　令和4年度：97.6% ◆三者連絡会議実施から当日の訓練の運営までの大半を区職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	367	529	162
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	367	529	162
その他	0	0	0
固定負債 S	3,686	5,103	1,417
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,686	5,103	1,417
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,053	5,632	1,579
正味財産の部	-4,053	-5,632	-1,579
正味財産の部 合計 U	-4,053	-5,632	-1,579
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆事業を区職員で行うことによる行政費用割合が高くなったため、賞与および退職給与の引当金も高くなった。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆行政・地域・事業所の三者が連携して訓練を行うことができる貴重な機会であり、地域防災力を向上させるために必要な訓練であるが、関連する防災訓練経費と事業を統合した。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災協議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区防災協議会各地区協議会運営に係る事務事業委託に関する要綱、街頭消火器外観点検委託に関する要綱、八潮地区防災資機材の稼働・点検の委託に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自主防災活動を推進するとともに、防災に関する知識の普及、情報の提供および意識の高揚を図ることを目的に、区内13地区で設置されている地区防災協議会に街頭消火器の外観点検や協議会総会、地区防災訓練等における事務経費の支援を行い、地域ぐるみの防災体制を確保する。
【概要】
◆区の所有する防災設備の点検業務を防災協議会に委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器外観点検【年間】	本	目標	6,300	6,371	6,448	6,546	6,616	既設の街頭消火器のうち点検が必要な消火器の本数（開発時に新設等される街頭消火器が毎年７０本ずつ増加傾向にある。）
		実績	6,300	6,371	6,448		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆品川区が設置した街頭消火器の外観点検を八潮地区を除く12地区の防災協議会に委託し、消火器の修繕・交換の基礎情報として活用した。

指標の達成状況
◆令和4年度は6,448本すべての街頭消火器の全数点検を実施し、指数を達成している。

必要性・有効性
◆街頭消火器の設置数は、平均約1%で増えており、併せて点検本数も増えている。点検により街頭消火器の位置を把握することで、火災時の迅速な対応を可能とし、協議会総会の活動や防災訓練等を支援することで地域ぐるみの防災体制を確保し、地域の防災力を強化している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	8,708	8,638	0	70	99.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,708	8,638	0	70	99.20%

決算額の主な内訳
◆委託費8,708千円（街頭消火器外観点検費、八潮地区防災資機材の稼働・点検委託費、防災協議会事務局運営経費）

効率性
◆事務局である地域センターと共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,779	6,141	-3,638
	物件費	8,403	8,638	235
	うち委託料	8,403	8,638	235
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	505	514	9
	その他	0	0	0
	小計 D	18,687	15,293	-3,394
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,687	-15,293	3,394
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,687	-15,293	3,394
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		20	0	-20
特別収支差額 M=L-K		20	0	-20
当期収支差額 N=J+M		-18,667	-15,293	3,374
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：55.0%　令和4年度：43.5% ◆防災設備係の職員が令和3年度の5人から令和4年度の3人に減少したため、給与関係費が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		505	336	-169
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	505	336	-169
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,069	3,248	-1,821
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,069	3,248	-1,821
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,574	3,584	-1,990
正味財産の部		-5,574	-3,584	1,990
正味財産の部 合計 U		-5,574	-3,584	1,990
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区の所有する防災設備の点検業務委託については、業務の内容を精査し、引き続き委託内容を検討していく。

(2)最終評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災普及教育費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P130	実施計画事業	区民・事業者等への防災教育の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。
【概要】
◆しながわ防災体験館運営では、初期消火体験などの各種コンテンツやワークショップを通じて、防災意識の高揚を図る。
◆品川区防災フェアの開催では、体験型のコンテンツや各防災機関の取組状況の公開などを通じて、防災意識の高揚を図る。
◆しながわ防災学校では、区民・防災区民組織・事業者を対象に、防災に関する知識や技術の習得を図り、しながわの地域防災力を向上させる人材として、「しながわ防災リーダー」を育成する。
◆高層マンションにおける防災対策では、災害時におけるマンション内の住民同士の助け合いによる備えの強化を促進する。
◆地震体験車などによる防災教育では、震度体験などを通して、事前の防災対策や発災時の初動対応について啓発する。
◆しながわ防災ハンドブック・品川区防災地図は、定期的な見直しを図りながら、防災知識の普及および防災意識の啓発のため、配布を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ防災体験館来館者数【年間】	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	しながわ防災体験館の来館者数
		実績	2,696	5,357	8,390		令和11年度	
しながわ防災学校実施回数【年間】	回	目標	43	43	49	49	50	しながわ防災学校の実施回数
		実績	6	44	55		令和11年度	
しながわ防災学校受講人数【年間】	人	目標	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	しながわ防災学校を受講した人数
		実績	107	879	1,824		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ防災体験館の運営・ワークショップの実施、展示物の更新、保守点検を実施した。
◆しながわ防災学校では、「一般向けコース」「防災区民組織コース」「事業所コース」「福祉関係者向けコース」を実施した。
◆令和5年3月11日（土）に開催した防災フェアでは、エリアおよびコンテンツを拡充して実施し、3,400人の来場があった。
◆高層マンションにおける防災対策では、マンション防災アドバイザーの派遣および防災訓練の支援を実施した。
◆区内学校や事業所、地域の防災訓練などに地震体験車や煙体験を派遣実施した。
◆東京都の首都直下地震における被害想定の見直しを受けて品川区防災地図を改定し、全戸配布を実施した。

指標の達成状況

◆しながわ防災体験館の来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復してきているものの、コロナ禍前の状況には至ってないことから、防災イベントへ出展し、周知や来館促進に努めた。また、ワークショップの内容も更新した。
◆しながわ防災学校では、「福祉関係者向けコース」の新設および防災フェアへ避難所体験の出展を行い、実施回数・受講人数の目標を達成した。（実施回数55回、受講人数1,824人）
◆一年を通してイベントを開催し、防災意識の向上、防災フェアの認知度向上・集客に努めた。また、防災課事業の紹介や防災コンテンツの充実に注力し、防災教育的要素も取り入れて実施した。

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策＜公助＞」で、約49%の方が「さまざまな情報発信」、約32%の方が「防災訓練やしながわ防災体験館などによる防災普及教育」と答えており、有用性が示されている。
◆区民一人一人が、防災に関心を持ち、知識を蓄え、実践することで、災害時に自分自身を守り、地域の人同士での助け合いに繋がるため、区民への防災普及は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,027	3,606	0	421	89.54%
役務費	64	28	0	36	43.74%
委託料	98,524	94,860	0	3,664	96.28%
使用料及び賃借料	2,776	2,775	0	1	99.97%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	107	3	0	104	2.38%
計	105,498	101,272	0	4,226	95.99%

決算額の主な内訳

◆需用費3,606千円（品川区防災地図（Ａ1版）印刷、防災用品あっせんチラシ印刷他）
◆委託料94,860千円（しながわ防災学校運営業務委託、しながわ防災体験館運営業務委託他）
◆使用料および賃借料2,775千円（防災体験ＶＲ機器賃貸借、中小企業センター使用料）

効率性

◆執行率は95%を超えているが、事業の運用方法について効率化を図っていく必要がある。
◆しながわ防災学校・しながわ防災体験館については、総合評価方式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,257	15,529	4,272
	物件費	55,194	101,023	45,829
	うち委託料	50,928	94,860	43,932
	維持補修費	0	249	249
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	884	1,598	714
	その他	0	0	0
	小計 D	67,335	118,399	51,064
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	5,000	5,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	5,000	5,000
行政収支差額 H=E-D		-67,335	-113,399	-46,064
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,335	-113,399	-46,064
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		24	0	-24
特別収支差額 M=L-K		24	0	-24
当期収支差額 N=J+M		-67,311	-113,399	-46,088
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.0%　令和4年度：14.5% ◆令和4年度は、しながわ防災地図の作成・しながわ防災体験館の業務拡充等を図ったため、物件費における委託料が増加した。 ◆国庫支出金は、しながわ防災地図作成の社会資本整備総合交付金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	884	1,143	259
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	884	1,143	259
その他	0	0	0
固定負債 S	5,990	8,351	2,361
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,990	8,351	2,361
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,874	9,494	2,620
正味財産の部	-6,874	-9,494	-2,620
正味財産の部 合計 U	-6,874	-9,494	-2,620
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の「自助・共助」の意識と自主的な防災活動の促進は、災害時における区民自身を守ること、ならびに地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。今後も、幅広く防災に関心を持つよう新たな啓発・普及手法の導入を検討するとともに、既存事業との整理を進め、区民のニーズに応えられるよう効果的に事業を実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆区民の在宅避難への備えを強化することにより、「自助・共助」の意識啓発を図り、災害時の行動への理解を促進させること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	消防団運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和40年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、品川区消防団等補助金交付要綱、品川区消防団員に対する報償金等支給要綱、表彰された消防団に対する報奨金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆3消防団本団、17消防団分団及び3消防少年団に対し補助を行い、消防団の活動を支援する。
【概要】
◆品川区消防団等補助金交付要綱に基づく交付
◆歳末警戒等謝礼の交付
◆消防団福祉共済掛金の支払い
◆消防団装備品補助金の交付
◆消防団運営補助金の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消防団補助金交付額	千円	目標	10,800	10,800	10,800	10,800		消防団への補助金交付金額
		実績	10,800	10,800	10,800			
消防少年団への補助金交付金額	千円	目標	90	90	90	90		消防少年団への補助金交付金額
		実績	90	90	90			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本団・分団・少年団に対して補助金交付、火災予防手当、歳末警戒手当、水防訓練手当および優良団員表彰報償金交付を行った。

指標の達成状況

◆本団・分団・少年団補助金、装備品補助金について、予算額どおり10,890,000円の補助金交付を行った。
◆予算は補助金として、全額適正に執行されており、消防団・少年団の活動を支援することができている。
◆補助金は、要綱に基づき、①補助事業者の円滑な運営およびその質的向上を図るための事業、②補助事業者の団員相互の交誼親睦を図るための事業、③補助事業者の活動に有効な装備品、に対して適正に使用されている。

必要性・有効性

◆消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。
◆少年団は、少年少女にとって、災害、防災について学ぶ貴重な機会であるとともに、将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義をもっており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47	45	0	2	95.95%
役務費	13	5	0	8	35.23%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	13,750	13,750	0	0	100.00%
その他	7,210	3,160	0	4,050	43.83%
計	21,020	16,960	0	4,060	80.69%

決算額の主な内訳

◆補助金10,890千円（品川区内消防団・少年団に係る補助金の交付）

効率性

◆執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,334	3,509	-1,825
	物件費	35	49	14
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,216	16,910	694
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	276	293	17
	その他	0	0	0
	小計 D	21,861	20,761	-1,100
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	49	0
	小計 E	49	49	0
行政収支差額 H=E-D		-21,812	-20,712	1,100
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,812	-20,712	1,100
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		11	0	-11
特別収支差額 M=L-K		11	0	-11
当期収支差額 N=J+M		-21,801	-20,712	1,089
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：25.7%　令和4年度：18.3% ◆消防団を支援するための運営補助金が大半を占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	192	-84
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	192	-84
その他	0	0	0
固定負債 S	2,765	1,856	-909
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,765	1,856	-909
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,041	2,048	-993
正味財産の部	-3,041	-2,048	993
正味財産の部 合計 U	-3,041	-2,048	993
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆事業に対する職員の従事比率が少なくなったことで、賞与および退職給与の引当金が減少した。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆消防団・少年団の活動を引き続き支援し、地域の防災力向上に資する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防火防災協会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区防火防災協会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防火防災意識を区民に対し啓発する各防火防災協会を支援し、防火防災体制を整備する。
【概要】
◆品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条を根拠とし支援する。
◆品川、大井、荏原の各防火防災協会が実施する事業、防火防災思想の普及活動等に要する経費の一部を補助する。
◆国勢調査の実施結果を基本データとして、人口割合、管轄区域面積割合、及び補助金の均等割合を合算し金額を算出して、助成金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	407	407	407	407		品川防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
大井防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	407	407	407	407		大井防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
荏原防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	386	386	386	386		荏原防火防災協会補助金交付金額
		実績	386	386	386			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民に対して防火防災思想を啓発する各防火防災協会を、品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条に基づき補助金交付を行い支援する。

指標の達成状況

◆予算額どおり、各防火防災協会に補助金交付を行った。
◆補助金は、要綱に基づき、①防火思想の普及活動、②防火対策の調査研究、③放火犯罪等の防火活動、④その他防火協力に関すること、に対して適正に使用されている。

必要性・有効性

◆防火防災協会への支援を行うことにより、防火防災思想の啓発を促進することは必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,200	1,200	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,200	1,200	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆補助金1,200千円（防火防災協会補助金）

効率性

◆執行率は100%となっており、適正かつ効率的に執行されている。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,778	1,755	-23
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,200	1,200	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	92	147	55
	その他	0	0	0
	小計 D	3,070	3,102	32
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,070	-3,102	-32
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,070	-3,102	-32
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	0	-4
特別収支差額 M=L-K		4	0	-4
当期収支差額 N=J+M		-3,066	-3,102	-36
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：60.9%　令和4年度：61.3% ◆助成金の執行事務を区職員が行うため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	92	96	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	92	96	4
その他	0	0	0
固定負債 S	922	928	6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	922	928	6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,014	1,024	10
正味財産の部	-1,014	-1,024	-10
正味財産の部 合計 U	-1,014	-1,024	-10
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆事業内容に変更はないため、職員構成比率変更による給与関係の費用が若干増加している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き、防火防災協会が実施する事業を支援し、防火防災思想の啓発の促進を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	避難行動要支援者経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P131	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、品川区要配慮者支援全体計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】
◆防災区民組織に防災コンサルタントを派遣し、組織のルールや災害時の活動内容マニュアル、個別避難計画に基づき福祉と連携しながら避難体制づくりの支援をする。
◆防災区民組織による避難誘導ワークショップを実施し、避難ルートや避難誘導方法の確認を行うなど、要支援者への支援体制を強化する。
◆要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難体制づくりの支援	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、支援体制づくりの支援を行った防災区民組織数
		実績	200	200	200		令和11年度	
避難誘導ワークショップの実施	組織	目標	149	154	159	164	200	区内全２００組織のうち、避難誘導ワークショップを実施した防災区民組織数の累計数
		実績	142	142	144		令和11年度	
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援	件	目標	0	166	171	171		避難確保計画の作成支援を行った施設数の累計
		実績	0	166	171			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「避難行動要支援者の支援体制づくりの手引き」を200組織に配布するとともに、支援体制づくりについての相談への対応、個別避難計画作成支援などを実施した。
◆防災区民組織へのワークショップ実施支援を5組織へ実施した。また、ワークショップを実施した防災区民組織へ資器材の貸与を実施した。
◆平成29年に「水防法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、区地域防災計画に指定された浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成が義務付けられたことから、指定された施設に対して、避難確保計画の作成支援を実施した。

指標の達成状況

◆令和3年に「災害対策基本法」が改正されたことを受けて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（内閣府）が改定された。その中で個別避難計画の作成および実効性の確保に向けて福祉専門職の参画・連携の重要性が示されたことから、福祉関係者を含めた避難体制づくりについて検討、試験的に実施した。（令和4年度のワークショップの実施2件）
◆要配慮者利用施設における避難確保計画については、令和4年度は新たに指定した5施設に対して計画作成の支援を行い、対象施設のすべてが計画を作成した。

必要性・有効性

◆近年の災害における全体の死者のうち高齢者や障害者の割合が高いことから、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難なものに対して避難支援等の強化を図る必要がある。
◆避難体制づくりについては、福祉関係者の参画・連携が重要であることから、より実効性の高い支援体制を構築するとともに役割分担を明確化していく必要がある。
◆大雨や台風といった水害時において、要配慮者利用施設の利用者の避難確保体制を強化するため、管理者等に対し避難確保計画の作成支援を行い、計画作成を促進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,429	906	0	523	63.38%
役務費	1,501	1,460	0	41	97.24%
委託料	12,490	11,954	0	536	95.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	15,420	14,319	0	1,101	92.87%

決算額の主な内訳

◆需用費906千円（避難行動要支援者調査票送付用窓空き封筒、リヤカー購入）
◆役務費1,460千円（避難行動要支援者調査票郵送費）
◆委託料11,954千円（避難行動要支援者支援業務委託他）

効率性

◆執行率は92%を超えているが、適宜委託の仕様の見直しを図るとともに、関係団体との連絡を密にすることにより、避難行動要支援者支援を効率的・効果的に推進していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,224	14,037	-187
	物件費	22,983	14,319	-8,664
	うち委託料	17,254	11,954	-5,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	735	1,174	439
	その他	0	0	0
	小計 D	37,942	29,530	-8,412
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,500	2,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,500	2,500
行政収支差額 H=E-D		-37,942	-27,030	10,912
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,942	-27,030	10,912
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		29	0	-29
特別収支差額 M=L-K		29	0	-29
当期収支差額 N=J+M		-37,913	-27,030	10,883
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：39.4%　令和4年度：51.5% ◆避難行動要支援者支援事業について業務委託を行っているため、物件費における委託料の割合が高くなっている。 ◆都支出金は、避難行動要支援者支援業務委託の地域福祉包括補助金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	735	769	34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	735	769	34
その他	0	0	0
固定負債 S	7,373	7,423	50
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,373	7,423	50
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,108	8,192	84
正味財産の部	-8,108	-8,192	-84
正味財産の部 合計 U	-8,108	-8,192	-84
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆避難行動要支援者名簿の作成は災害対策基本法において区の義務とされており、今後とも継続して実施する必要がある。
◆所管部局により作成を進めている個別避難計画に合わせた避難支援の枠組みづくりを、今後とも継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆災害発生時における避難等について支援が必要な避難行動要支援者に対し、関係部局と連携し、支援強化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災体制整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業	災害時における情報収集および発信の充実と強化
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策本部等による応急活動に必要なシステム・物資等を充実させ、初動活動体制を整備する。
【概要】
◆区職員による応急活動に必要な装備品を整備する。
◆災害対策本部における情報の収集・分析・共有に必要となる情報システム・通信媒体等を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
無人航空機の有資格者数【累計】	人	目標	3	5	7	9	10	区職員無人航空機の有資格者数
		実績	3	5	7		令和 6年度	
日本気象協会への気象情報の聞き取り【年間】	回	目標						日本気象協会への気象情報の聞き取り回数
		実績	104	90	116			
緊急地震速報設置施設【累計】	施設	目標	179	178	176		179	緊急地震速報の設置施設の数
		実績	179	178	176		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆災害時の情報収集体制の強化のため、無人航空機の飛行訓練を年間を通して実施した。また、継続的な操縦士の育成のため新たに２名が操縦ライセンスを取得した。
◆風水害対応時に、日本気象協会に架電をして情報収集を行い、初動対応の強化を図った。
◆区有施設の増改築に併せて緊急地震速報装置を設置した。
◆災害対応時に着用する防災服等の購入、退職者等から返納された防災服のクリーニングを行った。

指標の達成状況

◆無人航空機の操縦技能習熟のため、毎月一回を目安に飛行訓練を実施し、指標を達成した。
◆風水害時の情報収集のため、日本気象協会に架電をし得た情報を基にして、所要の動員を行い、応急活動態勢を構築した。
◆職員および来庁者の安全確保のため、区有施設の増改築に併せて緊急地震速報装置を設置し指標を達成した。

必要性・有効性

◆災害時の迅速かつ適切な意思決定のためには、ICT（情報通信技術）を活用したリアルタイムの情報収集・分析・共有体制の強化必要である。そのためには機器の適正配置等のハード面の整備、人材育成や操作研修等のソフト面の整備、両面からの整備が必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,702	12,957	0	745	94.56%
役務費	29,022	27,223	0	1,799	93.80%
委託料	72,127	64,816	0	7,311	89.86%
使用料及び賃借料	17,584	15,903	0	1,681	90.44%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,353	0	0	1,353	0.00%
負担金補助及び交付金	483	474	0	9	98.15%
その他	88	47	0	41	53.43%
計	134,359	121,421	0	12,938	90.37%

決算額の主な内訳

◆役務費27,223千円（スマートフォン利用料、ハイブリッド型ＩＰ無線機利用料等、緊急地震速報装置利用料、職員等緊急連絡システム利用契約、無人航空機活用経費、被災者生活再建支援システム利用料他）
◆委託料64,816千円（防災気象情報提供業務委託、災害監視業務委託、被災情報管理システム保守委託、クラウド版被災者生活再建支援システム構築・運用保守委託、地域ＢＷＡ端末等配送委託、総合防災情報システム保守点検委託他）

効率性

◆執行率は90.4%だが、これは競争入札による委託料の契約落差によるものが大きい。
◆当初は備品購入費でパソコンの購入を予定していたが、区資産のパソコンで代替可能なことが明らかになったため、コスト削減を実現した。
◆老朽化した機器やシステムの入れ替えの際に、見直しを行いコスト削減や効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,670	21,934	-4,736
	物件費	115,737	120,496	4,759
	うち委託料	70,374	64,816	-5,558
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	470	926	456
	減価償却費	1,571	1,571	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,378	1,834	456
	その他	0	0	0
	小計 D	145,826	146,761	935
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,260	0	-2,260
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,260	0	-2,260
行政収支差額 H=E-D		-143,566	-146,761	-3,195
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-143,566	-146,761	-3,195
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		6,337	4,712	-1,625
特別収支差額 M=L-K		6,337	4,712	-1,625
当期収支差額 N=J+M		-137,229	-142,049	-4,820
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：19.2%　令和4年度：16.2% ◆物件費が増加しているのは、令和4年度に新たに無線機を導入したためである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	9,424	3,141	-6,283
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	9,424	3,141	-6,283
資産の部合計 Q=O+P	9,424	3,141	-6,283
流動負債 R	1,378	1,202	-176
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,378	1,202	-176
その他	0	0	0
固定負債 S	13,824	11,599	-2,225
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,824	11,599	-2,225
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,202	12,801	-2,401
正味財産の部	-5,778	-9,660	-3,882
正味財産の部 合計 U	-5,778	-9,660	-3,882
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	9,424	3,141	-6,283
特徴的事項	◆固定資産のその他は、河川監視システム（総合防災情報システム）（更改）によるものである。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆災害時の適時適切な判断や、即応性の高い応急活動を行うため、情報収集体制を強化し、多様な情報を即時に把握できる体制を構築できるように、機器の入れ替えの際に見直しを行うことや、人材の育成等の改善を行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災情報配信経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業	災害時における情報収集および発信の充実と強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。
【概要】
◆区のホームページ・ケーブルテレビ品川・ＳＮＳ・Ｊアラートなどに加え、区公式ＬＩＮＥの防災メニューを拡充し、情報発信力を高める。
◆防災タブレットを活用し、防災区民組織との情報共有を推進する。
◆屋外に設置したスピーカー等で、一斉に通報を行う防災行政無線を適切に運用するとともに、区ホームページ・ＳＮＳ・防災行政無線確認ダイヤル・防災ラジオなど放送内容の確認ができる手段を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災情報アプリのメニュー【累計】	個	目標	6	6	6	6	6	区公式ＬＩＮＥの防災用リッチメニューの項目
		実績	6	6	6			
防災タブレットの防災区民組織への普及【累計】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、防災タブレットの防災区民組織への配備数
		実績	200	200	200			
防災行政無線の配備【累計】	台	目標	155	155	155	155	155	区内に設置している防災行政無線の屋外子局の台数
		実績	155	155	155			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの各項目に、地震・風水害、区民・帰宅困難者などの区分を追加して、情報への到達容易性を高めた。また、避難の流れのフロー図を追加し、災害ごとの避難行動の周知に務めた。
◆防災タブレットについて、防災区民組織からのアプリ追加導入希望や操作方法の問い合わせなどの対応、町会長会議での操作説明を2回実施し、体制整備を図った。
◆防災行政無線について、風水害時の避難基準の見直しに伴い、放送内容の変更精査、ＣＭＳ連携の見直しを実施した。また、防災ラジオの防災行政無線との連携および、あっせん販売を開始した。（令和4年度販売実績3,262台）

指標の達成状況

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの操作性や連携先の情報更新を定期的に確認、変更を行った。
◆防災区民組織の要望に対応し、各組織の防災タブレットの活用について支援を行った。（配備200台達成済）
◆防災行政無線機器の保守点検の実施、放送内容の確認を行った。

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内30%の方が、「ＬＩＮＥを含む区公式で災害情報を入手している」と答えており、防災情報アプリのメニューの有効性が示されている。
◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、防災タブレットの組織体制への配備などの組織体制への支援は区の防災対策上重要である。
◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内約46%の方が「全国瞬時警報システム（Ｊアラート）」、約40%の方が「防災行政無線で災害情報を入手している」と答えており、防災行政無線の配備の有効性が示されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,351	1,223	0	128	90.48%
役務費	13,879	13,005	0	874	93.70%
委託料	44,348	38,639	0	5,709	87.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	33	0	0	33	0.00%
備品購入費	1,400	1,342	0	58	95.86%
負担金補助及び交付金	7,331	7,305	0	26	99.64%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	68,342	61,514	0	6,828	90.01%

決算額の主な内訳

◆役務費13,005千円（防災タブレット端末利用料他）
◆委託料38,639千円（防災行政無線・デジタル移動通信保守点検委託、Ｌ字防災情報システム運用保守委託）
◆備品購入費1,342千円（防災行政無線ＵＰＳバッテリー）
◆負担金補助及び交付金7,305千円（京浜急行本線連続立体交差事業に伴う防災行政無線柱の移設他）

効率性

◆執行率は90%を超えているが、情報発信方法の整理や、保守委託の仕様などを見直し、効率化を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,001	7,896	-105
	物件費	91,430	54,209	-37,221
	うち委託料	47,352	38,639	-8,713
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	7,305	7,305
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	413	660	247
	その他	0	0	0
	小計 D	99,844	70,070	-29,774
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	3,568	3,568
	小計 E	0	3,568	3,568
行政収支差額 H=E-D		-99,844	-66,502	33,342
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-99,844	-66,502	33,342
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		17	0	-17
特別収支差額 M=L-K		17	0	-17
当期収支差額 N=J+M		-99,827	-66,502	33,325
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：8.4%　令和4年度：12.2% ◆令和3年度に防災ラジオを購入し、令和4年度からあっせん販売を開始したため、物件費が減少している。 ◆行政収入のその他は、防災ラジオの売払代金である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,801	1,801	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,801	1,801	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,801	1,801	0
流動負債 R	413	433	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	413	433	20
その他	0	0	0
固定負債 S	4,147	4,175	28
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,147	4,175	28
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,560	4,608	48
正味財産の部	-2,759	-2,807	-48
正味財産の部 合計 U	-2,759	-2,807	-48
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,801	1,801	0
特徴的事項	◆重要物品は、無線送受信装置である。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民および防災関係者への防災情報の発信は、迅速・適切に行われる必要があることから、情報連携や保守運用方法を見直すとともに効果的な情報発信方法を検討し、継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	医療救護体制整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害発生時の医療救護活動に必要な物資を確保・管理し、災害発生直後から急性期にかけての医療救護体制を整備する。
【概要】
◆緊急医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆学校医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆区民避難所に配備している医療ミニセットの入替
◆災害協定に基づき品川区薬剤師会で応急医薬品の保管・入替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急医療救護所へ配備している医薬品・資機材の入替実施回数	回	目標	3	3	3	3	3	緊急医療救護所３箇所について年１回実施
		実績	3	3	3			
学校医療救護所へ配備している医薬品・資機材の入替実施回数	回	目標	13	13	13	13	13	学校医療救護所１３カ所について年１回実施
		実績	13	13	13			
区民避難所へ配備している医療ミニセットの入替実施回数	回	目標	52	52	52	52	52	区民避難所５２カ所について年１回実施
		実績	52	52	52			
品川区薬剤師会が保管している医薬品の入替実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川・荏原の２カ所の保管場所について年１回実施
		実績	2	2	2			

取組内容・実績

◆区内3カ所の緊急医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内13カ所の学校医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内52カ所の区民避難所に配備している医療ミニセットの入替を行った。
◆「災害時における医療救護活動と医薬品等の供給に関する協定」に基づき、品川区薬剤師会へ医薬品の保管・入替を依頼した。
◆各救護所へ配備している医薬品・医療資機材の品目については、毎年1回医師会・薬剤師会へ確認している。

指標の達成状況

◆各救護所等へ配備している医薬品・医療資器材について年1回入替を実施しており、指標を達成している。

必要性・有効性

◆災害発生時の医療救護活動のために必要な医薬品・医療資器材について、引き続き管理・入替を行う必要がある。
◆災害時には多数の負傷者等の発生が想定される一方で、医薬品等の供給が困難になることが予想される。このため、平素から医薬品等を配備し、災害時に活用する体制を構築する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,479	1,039	0	440	70.22%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,012	6,911	0	101	98.56%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,491	7,950	0	541	93.63%

決算額の主な内訳

◆需用費1,479千円（緊急医療救護所の医薬品・医療資器材入替分購入、医療ミニセット入替分購入他）
◆委託料7,012千円（学校医療救護所の医薬品・医療資器材入替委託、協定に基づく医薬品保管・入替委託）

効率性

◆例年、執行率は9割近くであり、適正かつ効率的に執行している。
◆医薬品の保管・入替等について、薬剤師会と連携し、効率を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,334	5,264	-70
	物件費	7,842	7,950	108
	うち委託料	6,980	6,911	-69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	276	440	164
	その他	0	0	0
	小計 D	13,452	13,654	202
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,452	-13,654	-202
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,452	-13,654	-202
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		11	0	-11
特別収支差額 M=L-K		11	0	-11
当期収支差額 N=J+M		-13,441	-13,654	-213
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：41.7%　令和4年度：41.8% ◆医療救護所の薬品・医療資器材入替について、学校医療救護所は職員が実施し、緊急医療救護所は薬剤師会へ委託して実施しているため、給与関係費と物件費（委託料）が発生している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	288	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	288	12
その他	0	0	0
固定負債 S	2,765	2,784	19
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,765	2,784	19
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,041	3,072	31
正味財産の部	-3,041	-3,072	-31
正味財産の部 合計 U	-3,041	-3,072	-31
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆災害時の医療活動が円滑に行えるよう、引き続き医薬品等の配備を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	初期消火体制強化費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区消火器設置要綱、品川区地域初期消火対策施設整備要綱、家庭用消火器購入助成要綱、家庭用消火器薬剤詰替斡旋事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街頭消火器や消火ポンプなどの適正な維持管理および区民への家庭用消火器の助成金により、初期消火体制を強化する。
【概要】
◆8年経過した街頭消火器を計画取替する。
◆3年経過した街頭消火器を計画点検する。
◆家庭用消火器の購入あっせんを行う。
◆学校に配備した消火ポンプの保守点検を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器取替【年間】	本	目標	727	767	815	780	780	設置から８年が経過し、取替が必要な街頭消火器等の本数（年度により本数の増減有り）
		実績	727	767	815			
街頭消火器機能点検【年間】	本	目標	693	855	554	974	974	設置後３年経過した街頭消火器の点検が必要な消火器の本数（年度により本数の増減有り
		実績	693	855	554			
家庭用消火器のあっせん【年間】	本	目標	600	600	600	600	600	家庭用消火器の普及本数
		実績	452	530	486			
学校用消火ポンプ保守【年間】	台	目標	20	25	20	25	20	学校用消火ポンプ保守点検台数
		実績	20	25	20			

取組内容・実績

◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の取替えを行った。消火器の有効期限は10年であるため、前回の取替えから8年経過した消火器を確認し、取替えている。年度により本数が増減する。
◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の点検を行い、必要な修繕、取替えを行った。前回の点検から3年経過した消火器を確認し、点検している。年度により本数が増減する。
◆地震火災、通常火災に対する区民による初期消火活動を徹底するため、家庭用消火器の購入あっせんおよび購入費の一部助成を行った。また、消火器本体の金額が値上がりに対して、購入金額5,000円を維持するために補助金額を増額した。
◆発災時には区民避難所なり地域の防災拠点でもある小学校、中学校および義務教育学校に配備した消火ポンプ46台の約半数を、2年に1度点検している。

指標の達成状況

◆街頭消火器の入替・点検については、計画通りの本数の入替・点検を行った。
◆家庭用消火器のあっせんについては、申請者が計画よりも少なかった。
◆学校用消火ポンプ保守については、計画通りの台数の点検を行った。

必要性・有効性

◆街頭消火器については、計画的な入替点検が必要である。
◆家庭用消火器のあっせんについては、家庭における初期消火対策として防災・減災対策の推進のため必要な事業である。
◆学校用消火ポンプ保守については、避難所の消火ポンプ性能を維持するため必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,149	16,189	0	1,960	89.20%
役務費	81	77	0	4	94.72%
委託料	5,174	3,608	0	1,566	69.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5,100	4,194	0	906	82.23%
備品購入費	2,555	2,538	0	17	99.33%
負担金補助及び交付金	840	680	0	160	81.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,899	27,286	0	4,613	85.54%

決算額の主な内訳

◆一般需用費16,189千円（街頭消火器購入費他）
◆委託費3,608千円（街頭消火器点検費、貯水槽点検費）
◆工事請負費4,194千円（街頭消火器格納箱設置費）

効率性

◆執行率は85.5%と高いが、時期により維持管理費が増減する可能性があるため、適宜経費の見直しを図るなど、効率的に予算執行を行う。
◆現状の区の初期消火体制を確認し、今後の初期消火体制の検討を行い、効率性を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,440	9,651	-2,789
	物件費	22,853	22,081	-772
	うち委託料	3,086	3,608	522
	維持補修費	4,437	4,448	11
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,145	757	-20,388
	減価償却費	7,800	7,800	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	649	807	158
	その他	0	0	0
	小計 D	69,324	45,544	-23,780
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-69,324	-45,544	23,780
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-69,324	-45,544	23,780
特別費用 小計 K		0	3,105	3,105
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		26	-3,105	-3,131
当期収支差額 N=J+M		-69,298	-48,649	20,649
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：18.9%　令和4年度：23.0% ◆令和3年度は貯水槽撤去工事（20,328千円）があったため、令和4年度との差額が生じている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	193,567	182,663	-10,904
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	193,567	182,663	-10,904
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	193,567	182,663	-10,904
流動負債 R	649	529	-120
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	649	529	-120
その他	0	0	0
固定負債 S	6,451	5,103	-1,348
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,451	5,103	-1,348
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,100	5,632	-1,468
正味財産の部	186,467	177,031	-9,436
正味財産の部 合計 U	186,467	177,031	-9,436
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	193,567	182,663	-10,904
特徴的事項	◆令和3年度は貯水槽（工作物：13,795千円）の撤去があったため、令和4年度との差額が生じている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆発災時に必要な初期消火体制を維持および向上させるため、初期消火にかかる設備の維持・支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	災害時応急物資確保費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	避難体制係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P132	実施計画事業	避難所の生活環境の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する。
【概要】
◆品川区地域防災計画に基づき、震災直後における区民の生活支援に向けた備蓄物資の確保を行う。また、平時より適正に管理し、保存期限の近い備蓄物資を計画的に入替える。
◆備蓄物資の保管場所として、区民避難所備蓄倉庫（52カ所）と災害対策備蓄倉庫（32カ所）を確保する。災害対策備蓄倉庫は、災害時にスムーズな物資供給が行えるよう、規模や機能等から集中型と分散型に編成し運用する。
◆平時より災害時の支援物資の受入れや輸送を想定した物資輸送・管理体制を確立する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食糧品の備蓄	食	目標	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500	（アルファ化米等の合計食数）避難所避難者約１２万人の３食分である３６万食に、在宅避難者や予備を加えた備蓄数
		実績	500,500	500,500	500,500			
生活物資の備蓄	張	目標	1,200	1,200	1,800	2,600	2,600	（間仕切りの合計張数）５２カ所の区民避難所に５０張ずつ配備し、計２６００張を目標とする
		実績	1,200	1,200	1,800			
エネルギー対策の備蓄	台	目標	100	120	120	120	120	（ガソリン発電機の合計リース台数）５２カ所の区民避難所に２台ずつの１０４台に、予備を加えた計１２０台を目標とする
		実績	100	120	120			
備蓄倉庫	箇所	目標	25	25	25	28	32	（備蓄倉庫の総数）新たな備蓄物資の増加や区内全域における適切な分散備蓄に向けた備蓄倉庫の計画および実績
		実績	25	25	28		令和11年度	

取組内容・実績

◆アルファ化米等食糧品については、都と区の役割分担（区は1日分を備蓄）に基づき、避難所生活者約12万人の3食分である36万食が最低目標数だが、在宅避難者支援分や予備を加えた約50万食を目標値として備蓄している。そのうち毎年10万食の入れ替えを実施し、ローリングストックにより保存期限が近い備蓄物資を地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援などにより、廃棄することなく有効活用している。
◆区民避難所での長期的な生活環境改善の推進に向け、間仕切りを備蓄した。
◆災害時におけるエネルギー対策として、ガソリン発電機等の配備を行った。
◆立地や面積等で備蓄倉庫を整理した。また平時の物資輸送・管理体制は、区民避難所に加え、補完避難所や福祉避難所を含めて整備し、災害時における物流体制の確保と実効性の向上の実現のため民間事業者と協力協定を締結した。

指標の達成状況

◆アルファ化米等食糧品については、計画どおり約10万食の入替えを行った（累計：50万食）。
◆間仕切りについては、計画どおり600張を購入した。引き続き、令和5年度に800張を購入し、合計2,600張（１避難所あたり50張）の備蓄を達成する予定。
◆ガソリン発電機については、計画どおり累計120台をリースにて配備した。保守・点検を引き続き実施していく。（累計：120台達成済み）
◆備蓄倉庫の維持・増設については、既存の備蓄倉庫を整理し28カ所とした。引き続き既存倉庫の整理とともに、物資輸送拠点・集中保管倉庫となる民間倉庫を確保していく。

必要性・有効性

◆多様な避難者に対応するため、避難所生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、引き続き備蓄物資の確保を図り、物資の種類や備蓄量の検討が重要である。今後も避難所における生活環境の向上や要配慮者等に対応する多様な視点に配慮した物資、ペットに関する物資等を検討し、備蓄していくことが有効である。さらに、多様な避難形態として在宅避難者への物資支援等についても検討を進め、区民全体に目を向けた災害対策を進めて行くことが有効である。
◆避難所生活では、情報収集や生活の根幹を担う発電機の確保が重要である。ガソリンや軽油は消防法により保管制限があるため、代替燃料の発電機などを確保することが有効である。
◆物資の備蓄とともに、災害時に区民へ提供するための備蓄倉庫の確保や各避難所への輸送体制の整備も重要である。今後は集中倉庫と分散倉庫を再編成し、荷捌き機能の向上を目指し必要な資機材の調達を行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	117,298	108,775	0	8,523	92.73%
役務費	7,427	3,064	0	4,363	41.26%
委託料	34,178	26,410	0	7,768	77.27%
使用料及び賃借料	27,551	27,539	0	12	99.96%
工事請負費	19	16	0	3	87.34%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,065	3,059	0	6	99.81%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	189,538	168,864	0	20,674	89.09%

決算額の主な内訳

◆需用費　108,775千円（倉庫等電気料、備蓄物資（アルファ化米、毛布等）購入他）
◆使用料及び賃借料　27,539千円（ガソリン発電機リース・ポータブル蓄電池リース他）
◆委託等　26,410千円（備蓄物資輸送・管理業務委託、震災対策用井戸設備保守点検委託他）

効率性

◆小事業の執行率は89.1%の状況だが、需用費と委託料の契約落差によるものが大きい。今後も、多様なニーズに対応する物資を配備する必要があり、コスト増加が予想されるが、物資の必要量などを見直すなど効率的に事業を執行していく。
◆委託料の備蓄物資輸送・管理業務委託では、令和3年度までは、備蓄物資や倉庫の管理、物資輸送、倉庫清掃、システム管理を個別に実施していたが、令和4年度より一元管理委託をすることで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,114	24,566	1,452
	物件費	129,840	165,789	35,949
	うち委託料	17,064	26,410	9,346
	維持補修費	1,067	16	-1,051
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,029	3,059	30
	減価償却費	38,375	36,260	-2,115
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,194	2,054	860
	その他	0	0	0
	小計 D	196,619	231,744	35,125
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	10,585	10,585
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	10,585	10,585
行政収支差額 H=E-D		-196,619	-221,159	-24,540
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-196,619	-221,159	-24,540
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		48	0	-48
特別収支差額 M=L-K		48	0	-48
当期収支差額 N=J+M		-196,571	-221,159	-24,588
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.4%　令和4年度：11.5% ◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する事業の特性上、物資の購入、発電機等の賃借、大規模輸送等による物件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度の都支出金は、間仕切りの購入に係る東京都避難所感染症対策物資購入支援事業補助金による歳入である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,994,500	290,525	-3,703,975
土地	3,244,727	146,641	-3,098,086
建物	647,532	143,884	-503,648
工作物	102,241	0	-102,241
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,994,500	290,525	-3,703,975
流動負債 R	1,194	1,346	152
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,194	1,346	152
その他	0	0	0
固定負債 S	11,981	12,990	1,009
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,981	12,990	1,009
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,175	14,336	1,161
正味財産の部	3,981,325	276,189	-3,705,136
正味財産の部 合計 U	3,981,325	276,189	-3,705,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,994,500	290,525	-3,703,975
特徴的事項	◆固定資産には、旗の台三丁目災害対策備蓄倉庫に係る土地、建物等が計上されている。大幅に固定資産が減少している理由は、防災課で所管していた旧東品川清掃作業所を他課へ移管したためである。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆発災時に必要な物資等を切れ間なく確保し、避難所避難者等の区民に早急に届けるため、集中倉庫と分散倉庫の備蓄品の入れ替えを行うなど、事業水準を拡大する。避難所では、高齢者、障害者などの要配慮者や女性など、多様なニーズに対応できる事業方法等を検討し拡大していくとともに、在宅避難者に向けた物資支援・輸送支援等、多様な避難形態に対応する支援を検討し拡大していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	避難所管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における地域の避難拠点である避難所の設備等を整備するとともに、避難所運営体制を強化する。
【概要】
◆避難所運営に関する設備（非常用発電機、応急給水栓、浅井戸、避難所表示シート、広域避難場所看板等）の維持管理等を行う。
◆応急給水栓からの給水に必要な検査キットの入れ替え、給水袋の配備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
非常用発電機点検【年間】	台	目標	49	49	50	50	50	非常用発電機の台数（既に設置している発電機に対する点検を実施）
		実績	49	49	50			
応急給水栓点検【年間】	台	目標	44	50	50	50	50	応急給水栓の台数（既に設置している応急給水栓に対する点検を実施）
		実績	44	50	50			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆非常用発電機（50台）や応急給水栓（50台）等が、安定的に稼働していることを点検にて確認した。
◆避難所標示シートのリンク先更新、広域避難場所の盤面更新を行った。
◆区職員の災害発生前後において必要となる体制、取組等について整理し、統一の運営マニュアルを作成した。
◆令和5年度までに給水袋30,000枚の配備を予定しており、令和4年度に半数の15,000枚の配備を終えた。

指標の達成状況

◆定期的な点検により、区内すべての避難所の非常用発電機や応急給水栓が稼働していることを確認した。
◆給水袋について、計画どおり15,000枚を配備した。

必要性・有効性

◆発災時に必要な設備の維持管理は、今後も継続して対応していく必要がある。
◆発災時における断水期間に必要な飲料水および生活用水の確保のため、区民へ配布する袋が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,240	9,296	0	944	90.79%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,385	31,205	0	2,180	93.47%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	4,560	4,345	0	215	95.30%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	48,185	44,847	0	3,338	93.07%

決算額の主な内訳

◆需用費　9,296千円（災害時用給水袋購入、区民避難所受水槽緊急遮断弁蓄電池購入他）
◆委託料　31,205千円（避難看板設計委託、広域避難場所マニュアル作成委託、避難所標示シート更新委託他）
◆工事請負費　4,345千円（広域避難場所看板更新工事）

効率性

◆委託料については、入札実施の結果、契約落差が生じている。
◆引き続き、仕様書の見直しや業務の効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,446	19,302	6,856
	物件費	15,657	39,725	24,068
	うち委託料	15,028	31,205	16,177
	維持補修費	18,317	5,122	-13,195
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	35	35	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	643	1,614	971
	その他	0	0	0
	小計 D	47,098	65,798	18,700
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,098	-65,798	-18,700
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,098	-65,798	-18,700
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		26	0	-26
当期収支差額 N=J+M		-47,072	-65,798	-18,726
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：27.8%　令和4年度：31.8% ◆災害時用給水袋等をはじめとする発災時に必要な設備購入や委託を実施したため、物件費が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,054	1,019	-35
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,054	1,019	-35
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,054	1,019	-35
流動負債 R	643	1,057	414
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	643	1,057	414
その他	0	0	0
固定負債 S	6,451	10,207	3,756
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,451	10,207	3,756
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,094	11,264	4,170
正味財産の部	-6,040	-10,245	-4,205
正味財産の部 合計 U	-6,040	-10,245	-4,205
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,054	1,019	-35
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都が広域避難場所の指定見直しを行うと、広域避難場所看板更新工事が発生する。他区でも同様な作業が必要になっているため、状況を調査・研究しながら、効率の良い事業になるように改善していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	帰宅困難者対策経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	避難体制係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P134	実施計画事業	駅周辺帰宅困難者対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、大崎駅周辺地域都市再生安全確保計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域・事業者・行政が相互に連携し、災害時の徒歩帰宅者と帰宅困難者の支援に向けた取り組みを定着させる。
【概要】
◆事業者、各種団体および防災関係機関から構成される帰宅困難者対策協議会において、災害時に発生するターミナル駅周辺の帰宅困難者等を支援するための対策を検討する。区は各協議会における活動備品の充実や各種マニュアルの策定を支援する。
◆各帰宅困難者協議会および各関係機関との連携強化を図り、災害時には駅周辺での情報提供など共助による帰宅困難者支援を行う。
◆行き場のない帰宅困難者を受け入れるため、区有施設に加え民間事業者等と災害時協力協定を締結し、一時滞在施設の拡充を図る。
◆災害時、帰宅困難者が一時滞在施設に滞在する際に必要な3日分の食料等物資を購入・管理する。備蓄物資の確保数は一時滞在施設の増加に合わせて拡充する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
帰宅困難者対策協議会の運営【年間】	回	目標	20	20	20	20	20	年間の協議会および訓練の開催回数
		実績	20	20	20			
一時滞在施設の確保【累計】	箇所	目標	57	58	60	61	67	区立一時滞在施設と民間一時滞在施設の総数
		実績	57	58	57		令和11年度	
備蓄物資の配備・充実【累計】	食	目標	0	81,890	82,040	85,070	92,390	一時滞在施設用に確保している食料品（アルファ化米とビスケット）の合計確保数
		実績	79,390	81,890	82,040			
協議会訓練参加者数【年間】	人	目標	0	800	830	840	840	区内５協議会（目黒、大井町、大崎、五反田、国道１５号）が実施する訓練や会議、５地区合同の連絡会への年間参加者数の合計
		実績	856	909	877			

取組内容・実績

◆災害時に発生するターミナル駅（大井町駅、目黒駅、大崎駅、五反田駅）周辺の滞留者および帰宅困難者ならびに帰宅支援対象道路（国道15号）沿線の徒歩帰宅者を支援するため、地域の住民、事業所、各種団体および防災関係機関が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援を行った。
◆各一時滞在施設用の備蓄について入替えや追加購入をした。
◆保存期限が近い備蓄物資については、義務教育学校等へ防災意識の啓発品として配布した。また、地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援で活用することで防災備蓄の重要性を周知する観点から有効活用を推進した。
◆災害時における備えのため、長期停電へのエネルギー対策として、ポータブル蓄電池の配備を引き続き行った。

指標の達成状況

◆帰宅困難者対策協議会の運営については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレビ会議システムを併用した協議会開催を進め、計画どおりの開催を行った。（年間：20回）
◆一時滞在施設の確保については、計4施設の新規確保を行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により事業所の閉鎖などが相次ぎ、結果として1施設減少という結果となった。（累計：57か所）
◆アルファ化米等食料品については、計画どおり約1.1万食の入替えを行い、150食の追加購入を行った。（累計：82,040食）
◆各協議会の訓練等への参加者数については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレビ会議システムを併用した協議会開催を進め、計画以上の参加者数を確保した。（年間：877人）

必要性・有効性

◆帰宅困難者対策協議会の運営について、区内に発生する約23万人の帰宅困難者への対応のためには、民間との協力は必要であり、継続した防災訓練の実施やルール見直しのための会議を行い、実効性の確保を図る必要がある。
◆東京都の被害想定の変更や区内の再開発の進展等に伴い、帰宅困難者対策関連の計画と協議会運営方法の見直しをする必要がある。
◆各一時滞在施設用の備蓄については、必要最低限の物資（食料、飲料水、毛布、簡易トイレ）については継続して確保を進めていくと同時に、高齢者・障害者などの要配慮者や女性等、多様な帰宅困難者と徒歩帰宅者に対応するため、物資の種類の検討、確保が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,602	8,983	0	619	93.55%
役務費	955	439	0	516	45.98%
委託料	24,048	24,047	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	1,008	1,007	0	1	99.94%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	35,613	34,476	0	1,137	96.81%

決算額の主な内訳

◆需用費8,983千円（帰宅困難者用備蓄物資（アルファ化米、ビスケット、野菜ジュース等）購入他）
◆委託料24,047千円（駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託）
◆使用料及び賃借料1,007千円（ポータブル蓄電池賃貸借）

効率性

◆執行率は96.8%と高いが、区内再開発の進展による帰宅困難者対策関連の計画や協議会運営方法の見直し、多様なニーズへの対応など、コスト増加が予想される。
◆駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,336	21,056	-280
	物件費	39,107	34,476	-4,631
	うち委託料	29,424	24,047	-5,377
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,102	1,761	659
	その他	0	0	0
	小計 D	61,545	57,293	-4,252
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,526	8,037	1,511
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,526	8,037	1,511
行政収支差額 H=E-D		-55,019	-49,256	5,763
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,019	-49,256	5,763
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		44	0	-44
特別収支差額 M=L-K		44	0	-44
当期収支差額 N=J+M		-54,975	-49,256	5,719
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：36.5%　令和4年度：39.8% ◆災害時に発生する帰宅困難者等を支援するため、地域の住民、事業所等が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、運営支援に係る委託料が事業の大半を占めている。 ◆目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会は、目黒区と隔年で運営支援を行っているため、令和4年度は金額が下がっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,102	1,154	52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,102	1,154	52
その他	0	0	0
固定負債 S	11,059	11,135	76
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,059	11,135	76
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,161	12,289	128
正味財産の部	-12,161	-12,289	-128
正味財産の部 合計 U	-12,161	-12,289	-128
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都の新たな被害想定の公表や品川区地域防災計画の修正、区内再開発の進展による帰宅困難者対策に係る各駅周辺の計画修正を行っていく。併せて、事業者と連携することで、一時滞在施設の確保や協議会の運営方法を見直し、状況の変化に合わせた帰宅困難者への支援方法の検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	弔慰金・見舞金経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	弔慰金・見舞金経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区災害弔慰金および災害見舞金の支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害救助法の適用にならない小規模な火災・水害等に際し、被害を受けた世帯等に対して見舞金等を支給するとともに、死亡者がある場合には、遺族に対し弔慰金を支給し、被災者を支援する。
【概要】
◆火災被害　単身世帯　20，000円／普通世帯　30，000円（普通世帯の人数が2人以上の場合は、1人あたり10，000円を追加）
◆風水害による住宅の損壊　50，000円（1世帯）
◆床上浸水　単身世帯　30，000円／普通世帯　40，000円
◆床下浸水　単身・普通世帯を問わず10，000円
◆事業所浸水　10，000円（床上、商品等に被害）
◆弔慰金　死亡者一人あたり50，000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
災害弔慰金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により死亡者がある場合に、その遺族に対して支給した額
		実績	100,000	300,000	100,000			
災害見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により被害を受けた世帯に支給した額
		実績	190,000	760,000	370,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内消防署から火災情報の提供を受け、防災課職員が火災現場で被害状況確認を行い、支給対象者に見舞金を支給した。
◆台風等により水害被害を受けた地域の被害状況調査を行い、支給対象者に見舞金を支給した。

指標の達成状況

◆被害状況確認に基づき、罹災者に対して適正に災害弔慰金、災害見舞金を支給した。

必要性・有効性

◆罹災者に対する応急的な支援を目的としているため、必要性の高い事業である
◆罹災者に対する支援を強化するため、令和5年度から、罹災者の宿泊場所を確実に確保するため、宿泊施設と協定を締結し、宿泊見舞金を支給する制度を開始した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27	0	0	27	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	30	1	0	29	4.07%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,700	470	0	1,230	27.65%
計	1,757	471	0	1,286	26.81%

決算額の主な内訳

◆その他　470千円（見舞金、弔慰金）

効率性

◆区民が被災した件数と執行率は連動し、令和４年度は予算範囲内の支給額となっている。
◆引き続き区民に対して効率的かつ円滑に支給ができるよう事務の見直しを図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,556	2,632	-924
	物件費	3	1	-2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	760	370	-390
	補助費等	300	100	-200
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	184	220	36
	その他	0	0	0
	小計 D	4,803	3,323	-1,480
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,803	-3,323	1,480
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,803	-3,323	1,480
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7	0	-7
特別収支差額 M=L-K		7	0	-7
当期収支差額 N=J+M		-4,796	-3,323	1,473
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：77.9%　令和4年度：85.8% ◆災害状況の確認から弔慰金・見舞金の支給、宿泊調整および支給の業務にいたる全てを区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	184	144	-40
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	184	144	-40
その他	0	0	0
固定負債 S	1,843	1,392	-451
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,843	1,392	-451
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,027	1,536	-491
正味財産の部	-2,027	-1,536	491
正味財産の部 合計 U	-2,027	-1,536	491
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆令和4年度の支給実績が前年度より少なかったため、賞与および退職給与の引当金が大きく減少している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆罹災した区民が自宅に住むことができない場合に、確実に宿泊できる場所を確保する必要があるため、令和5年度からは、宿泊施設に案内する宿泊見舞金事業を開始している。協定先ホテルが少ないことが課題のため、協力してもらえる宿泊施設を拡充する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	自衛官等募集事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	自衛官等募集事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自衛隊法、地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第1号法定受託事務として、自衛官等募集に関する広報宣伝を実施する。
【概要】
◆「広報しながわ」による自衛官募集の記事を掲載
◆自衛官及び自衛官候補生の募集のため、必要な募集対象者情報の提出
◆自らの意思で、我が国を守るという崇高な使命を有する自衛隊に入隊・入校する者に対し、激励会を行う
◆自衛官募集の理解、今後の募集協力の拡大を図るために、自衛官募集相談員連名委嘱式を実施
◆防災啓発イベントでのチラシ掲載

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
募集相談員【年度】	人	目標	15	15	15	15	15	自衛隊内部の基準により、公立中学校区に１人を配置する計画としており、品川区では配置を１５名としている
		実績	12	12	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区と東京地方協力本部が連名した募集相談員の委嘱式自体は2年に一度実施。
◆取り組み内容としては、広報しながわを通して、年間５回自衛官募集案内を掲示している。
◆自衛官募集のために必要な募集対象者情報（抽出閲覧）の場を提供している。
◆自衛官募集事務地方公共団体委託費を使用して例年、用紙類を購入(募集事務に関する物品のみ購入可能)。

指標の達成状況

◆募集相談員の高齢化による脱会もあり、相談員の目標数には達していない。

必要性・有効性

◆自衛官等募集事務は、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められている。
◆区と東京地方協力本部五反田募集事務所と連携して募集相談員を確保し、連名で委嘱することは、募集広報上必要不可欠な事でであり、引き続き基盤を維持していく事が必要。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	23	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23	23	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆需用費　23千円（自衛官等募集広報印刷経費）

効率性

◆執行率は100%である。広報印刷経費について、事務の見直しを図りながら、適正かつ効率的に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,778	2,632	854
	物件費	23	23	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	92	220	128
	その他	0	0	0
	小計 D	1,893	2,875	982
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23	23	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23	23	0
行政収支差額 H=E-D		-1,870	-2,852	-982
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,870	-2,852	-982
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4	0	-4
特別収支差額 M=L-K		4	0	-4
当期収支差額 N=J+M		-1,866	-2,852	-986
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.8%　令和4年度：99.2% ◆庁舎内での自衛官募集事務に関する広報や募集相談員の連盟委嘱式の事前準備について区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	92	144	52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	92	144	52
その他	0	0	0
固定負債 S	922	1,392	470
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	922	1,392	470
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,014	1,536	522
正味財産の部	-1,014	-1,536	-522
正味財産の部 合計 U	-1,014	-1,536	-522
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆令和４年度は、事業規模の戻りにより職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が大きく増加している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆自衛官募集事務は、法定受託事務に該当することから、今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策に関する業務の執行に必要となる一般的経費
【概要】
◆各地区防災協議会・避難所連絡会議等に係る職員旅費
◆車両の点検および整備費、保険料
◆印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用に係る事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員の業務執行に係る複合機印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用等の事務的経費
◆平常業務および災害時に使用する車両について、適切な車検・整備を行った。
◆複合機印刷枚数について、品川区DX推進戦略会議において、令和3年度を基準とし毎年10%削減を行い、令和9年度まで50%削減することとなっている。そのため、令和4年度は電子化を推奨し、使用量は減少している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆災害対策に関する業務を円滑に行うために、引き続き必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,540	4,102	0	438	90.35%
役務費	193	183	0	10	94.80%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	130	98	0	32	75.75%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	384	214	0	170	55.66%
計	5,247	4,597	0	650	87.61%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,102千円（ガソリン、複合機印刷、用品等購入他）
◆役務費　183千円（放送受信料、後納郵便、自動車保険料）

効率性

◆大部分を占める需用費、役務費がどちらも90%を超え適切かつ効率的に活用している。
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、適宜見直しを行い、適切に執行する。
◆その他については、旅費に関して新型コロナウイルスにより避難所連絡会議の開催が少なかったため執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,779	14,037	4,258
	物件費	3,513	3,926	413
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	695	484	-211
	扶助費	0	0	0
	補助費等	184	187	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	505	1,174	669
	その他	0	0	0
	小計 D	14,676	19,808	5,132
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,676	-19,808	-5,132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,676	-19,808	-5,132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		20	0	-20
特別収支差額 M=L-K		20	0	-20
当期収支差額 N=J+M		-14,656	-19,808	-5,152

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：70.1%　令和4年度：76.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆45年ぶりとなる東京都との合同総合防災訓練の実施により業務が増えたため、給与関係費の割合が増えた。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,910	3,910	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,910	3,910	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,910	3,910	0
流動負債 R	505	769	264
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	505	769	264
その他	0	0	0
固定負債 S	5,069	7,423	2,354
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,069	7,423	2,354
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,574	8,192	2,618
正味財産の部	-1,664	-4,282	-2,618
正味財産の部 合計 U	-1,664	-4,282	-2,618
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,910	3,910	0

特徴的事項
◆重要物品については、防災課保有の車が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、ペーパーレス化の徹底など、適宜見直しを行い、適切に執行する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	委員会運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会における会議を開催し、運営する。
【概要】
◆毎月2回、第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催する。
◆品川区教育委員会の権限に属する事務の管理および執行状況の点検・評価（事務事業評価）を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育委員会の開催回数	回	目標						定例会のほか臨時会を含む教育委員会開催回数
		実績	35	25	29			
教育委員会の傍聴人数	人	目標						教育委員会を傍聴した延べ人数
		実績	98	32	23			
教育委員会会議録の閲覧数	回	目標						区ホームページに掲載された教育委員会会議録へのアクセス数（令和４年１１月から集計開始）
		実績			550			
教育委員による学校視察の回数	回	目標	6	6	6	6		教育委員が学校視察を行った回数（式典等行事への出席を除く）
		実績	2	4	7			

取組内容・実績

◆教育委員会開催回数　29回（定例会16回、臨時会13回（うち持ち回り11回））
◆教育委員行政視察として横浜市立東山田中学校コミュニティハウスおよび横浜市歴史博物館を視察し、コミュニティ・スクールの先進事例および文化財保存・活用について知見を深めた。
◆教育委員会事務事業評価として14件の事務事業について評価・点検を行った。

指標の達成状況

◆教育委員会の開催回数については、令和2年度はコロナ禍において対面での開催を自粛し、都度持ち回りにより教育委員会を開催したため回数が増加した。令和3年度以降はオンライン開催等も活用しコロナ禍以前程度の開催回数で安定的に教育委員会における審議を行っている。
◆教育委員会の傍聴人数については、一定程度の人数を保っており、教科書採択を行う年は特に多くなっている。
◆教育委員会会議録の閲覧数については、令和4年11月からの集計となるため増減の比較はできないが、一定数のアクセス数がみられる。
◆教育委員の学校視察の回数については、コロナ禍では減少していたが令和4年度より1学期に2校以上の視察を行っている。

必要性・有効性

◆教育委員会の開催・運営は、執行機関たる教育委員会の政策形成の場として必要不可欠である。
◆教育委員会事務事業評価は、自らが執行した施策について教育的側面から見直しを図り、より効果的な教育行政を展開するために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	53	2	0	51	3.53%
役務費	528	321	0	207	60.83%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12,492	11,621	0	871	93.03%
計	13,073	11,944	0	1,129	91.36%

決算額の主な内訳

◆報酬11,436千円（教育委員報酬）
◆報償費72千円（教育委員会事務事業評価実施に係る学識経験者の知見活用に伴う謝礼）
◆役務費321千円（教育委員会議事録作成に伴う録音媒体反訳料）

効率性

◆執行率は91.4%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆不用額の主な要因は旅費および役務費に係る未執行額である。旅費に関しては教育委員会における行政視察先が近隣であったため経費を削減できたこと、役務費に関しては議事録作成に係る録音媒体反訳委託の執行実績が予定数量より少なくなったことにより、それぞれ不用額が発生した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,643	24,655	4,012
	物件費	358	436	78
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	72	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,618	723	-895
	その他	0	0	0
	小計 D	22,691	25,886	3,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,691	-25,886	-3,195
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,691	-25,886	-3,195
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	550	550
特別収支差額 M=L-K		0	550	550
当期収支差額 N=J+M		-22,691	-25,336	-2,645
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：98.1%　令和4年度：98.0% ◆事務局職員給与に加え教育委員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	435	723	288
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	435	723	288
その他	0	0	0
固定負債 S	5,499	8,654	3,155
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,499	8,654	3,155
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,934	9,377	3,443
正味財産の部	-5,934	-9,377	-3,443
正味財産の部 合計 U	-5,934	-9,377	-3,443
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆教育委員会の開催・運営、教育委員会事務事業評価ともに法律上その執行が求められており、教育委員会制度の根幹をなす重要な事業である。引き続き、本事業を通じて品川教育の推進を図っていく。加えて、令和5年に保護者である委員を公募により選任することから、子育て現場の声を教育委員会運営に取り入れ、より開かれた教育行政を展開していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育広報発行費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育広報発行費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の教育について区民等に広く周知するため、教育広報および広報しながわ教育特集号を発行する。
【概要】
◆教育広報紙「教育のひろば」を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員、関係者へ配布する。
◆広報しながわ教育特集号を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員のほか、広報しながわ送付先すべてへ配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育広報誌「教育のひろば」発行部数	部	目標	25,000	27,500	28,000	28,500		各年度における教育広報誌「教育のひろば」発行部数
		実績	27,000	27,500	28,100			
広報しながわ教育特集号発行部数	部	目標	151,000	151,000	139,000	139,300		各年度における広報しながわ教育特集号発行部数
		実績	144,800	148,300	136,200			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年3月8日、教育広報「教育のひろば」発行（発行数28,100部）
◆令和4年9月21日、広報しながわ教育特集号発行（発行数136,200部）

指標の達成状況

◆教育広報誌「教育のひろば」は、学校における身近な出来事等を中心に誌面を作成し、教職員や児童・生徒およびその家庭等の学校関係者を対象として広く周知を行っている。
◆広報しながわ教育特集号は、品川区教育委員会が取り組む施策等を紹介する誌面を作成し、学校関係者に加えて広報しながわ通常号の配布対象者分も発行し、区民全体に向けてより広く周知を行っている。

必要性・有効性

◆区の教育に関する現状や取り組み、方針等を広く区民等に紹介し、品川区の教育行政に対する理解と関心を高めるうえで必要不可欠である。
◆教育広報誌「教育のひろば」は児童・生徒およびその保護者を主たる配布先とし、広報しながわ教育特集号は通常号と合わせて新聞折り込み等により全戸配付している。区民が必ず手にする媒体を通じて、読者に合わせて内容を変えながら、積極的に情報発信する機会として必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,882	1,799	0	83	95.57%
役務費	902	685	0	217	76.02%
委託料	183	169	0	14	92.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,967	2,653	0	314	89.42%

決算額の主な内訳

◆需用費1,799千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　印刷製本費）
◆役務費　685千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　仕分け・配送費）
◆委託料　169千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　声の広報作成費）

効率性

◆執行率は89.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆広報しながわ教育特集号発行に伴う各家庭への個別配送委託料について、同日発行の通常号に同封して配送することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,374	5,875	-499
	物件費	2,605	2,653	48
	うち委託料	101	169	68
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,120	321	-799
	その他	0	0	0
	小計 D	10,099	8,849	-1,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,099	-8,849	1,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,099	-8,849	1,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	245	245
特別収支差額 M=L-K		0	245	245
当期収支差額 N=J+M		-10,099	-8,604	1,495
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：74.2%　令和4年度：70.0% ◆広報誌における原稿作成は職員が担っているため給与関係費の割合が高い。 ◆物件費のうち、その大半を各種広報誌印刷費が占めている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	301	321	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	301	321	20
その他	0	0	0
固定負債 S	3,807	3,846	39
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,807	3,846	39
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,108	4,167	59
正味財産の部	-4,108	-4,167	-59
正味財産の部 合計 U	-4,108	-4,167	-59
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は、品川区の教育への取り組みについて、区民等が自らアクセスしなくとも情報を受け取ることのできる機会であり、積極的に推進していく。さらなる情報の周知を図るため、その手法については引き続き検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員福利厚生費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	教職員福利厚生費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、労働安全衛生法、品川区立学校被服貸与規定		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法律に基づき教職員の安全と健康維持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。
【概要】
◆教職員の健康を保持するため、健康診断（定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェック等）を実施し、心身の相談等に対応する。
◆学校教職員の安全と健康維持増進を図るため、健康教育・健康管理業務を行う。
◆産業医の配置により、①教職員の心身の悩みの相談、②ストレスチェック後における希望する高ストレス者への面接指導、③長時間労働者への面接指導、④学校管理職を対象とするメンタルヘルス講習会　を実施する。
◆学校職員に職務執行上、必要な被服を貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	教職員健康診断・人間ドック等の受診率
		実績	100	100	99.9			
ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100	ストレスチェック受検率（受検対象者：常勤教職員、週２０時間以上勤務会計年度任用職員）
		実績	100	99.9	99.8			
長時間労働者の産業医面接指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	長時間労働者の内、月１００時間以上を抽出
		実績	46.2	51.6	96.0			
管理職メンタルヘルス講習会の内容を「参考になる」とする割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	管理職メンタルヘルス講習会の内容について「参考になる」と回答した率
		実績	96.2	97.1	93.8			

取組内容・実績

◆健康診断受診対象者（常勤教職員・会計年度任用職員）の健康診断受診を実施している。（令和4年度対象者：1,929人）
◆長時間労働者の産業医面接指導は、1カ月100時間超又は2カ月から6カ月平均で80時間超を対象者として実施している。
◆管理職対象メンタルヘルス講習会は、令和4年11月14日に学校・幼稚園の管理職（校長・副校長・園長・副園長）を対象に実施し、産業医より「ストレスチェックについて」「こんな診断書が提出されましたが・・その理解と対応について」について講習を行った。

指標の達成状況

◆教職員健康診断受診率、ストレスチェック受検率とも例年100%近くの高い水準を維持している
◆長時間労働者の産業医面接指導は令和3年度よりオンライン会議を活用し、教職員の来庁に係る負担軽減に努めている。その効果もあり、令和4年度は、対象者のほぼ全員の面接指導を達成することができた。
◆管理職メンタルヘルス講習会受講者アンケートにおいて、研修内容を「参考になる」と回答する率が毎年高く、学校管理職にとって関心のある内容の研修が開催されている。

必要性・有効性

◆教職員が健康で安心して職務に専念できる環境を醸成するための根幹事業として、健康管理、産業医による心身の悩み相談、必要な被服の貸与とも必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	832	704	0	128	84.61%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,430	23,907	0	2,523	90.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2	0	0	2	0.00%
その他	2,763	2,634	0	129	95.31%
計	30,027	27,244	0	2,783	90.74%

決算額の主な内訳

◆報酬2,592千円（産業医報酬 ）
◆需用費704千円（学校職員被服貸与費）
◆委託料23,907千円（健康診断委託費他）

効率性

◆執行率は90.7%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆教職員健康診断に係る委託料については、区人事課や受託事業者との綿密な連携を通じて履行内容の適正化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,215	13,608	393
	物件費	25,361	24,611	-750
	うち委託料	24,860	23,907	-953
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	41	-2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	866	603	-263
	その他	0	0	0
	小計 D	39,485	38,863	-622
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-39,485	-38,863	622
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,485	-38,863	622
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	122	122
特別収支差額 M=L-K		0	122	122
当期収支差額 N=J+M		-39,485	-38,741	744

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：35.7%　令和4年度：36.6%
◆費用の大半が健康診断に係る委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆対象職員の健康診断受診率は毎年100%近い水準を維持していることから、行政費用の大きな増減はなかった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	502	603	101
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	502	603	101
その他	0	0	0
固定負債 S	1,692	1,923	231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,692	1,923	231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,194	2,526	332
正味財産の部	-2,194	-2,526	-332
正味財産の部 合計 U	-2,194	-2,526	-332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆教職員健康管理、安全衛生管理、学校職員被服貸与いずれも、教職員にとって働きやすい環境を構築するにあたり法律等根拠に基づき継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	文化財保存活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	文化財保存活用事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	文化財係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化財保護法および同施行令、品川区文化財保護条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
【概要】
◆品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議を行う。
◆文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努める。
◆埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文化財保護審議会開催回数	回	目標						文化財保護審議会を開催した回数
		実績	2	1	3			
文化財めぐり等普及事業アンケート満足度	%	目標			100	100		文化財めぐり等普及事業アンケートの設問「全体の満足度」における５段階の上から「大変満足」「やや満足」を得た割合
		実績			96.50			
埋蔵文化財発掘調査件数	件	目標	14	7	12	9		埋蔵文化財の発掘調査を行った件数（本調査および試掘・確認調査の総数）
		実績	9	13	8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆文化財保護審議会を3回開催し、区指定史跡「東海道品川宿石積護岸」の指定を行った。
◆保存活用事業として、文化財めぐりを2回、しながわの魅力発見ツアーを1回、文化財の一般公開を4日間行った。
◆発掘調査について、本調査2回、試掘（確認）調査6回行った。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大により、審議会の開催方法を模索していたため令和2年度および令和3年度の回数は減っていたが、令和4年度は予定通り開催することが出来た。
◆文化財めぐり、魅力発見ツアーにおいてアンケートを行い、回答のあった95.0%のうち、満足度の項目について「大変満足」「やや満足」の回答が96.5%となった。なお、令和2年度および令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全事業を中止した。
◆近年の都市部の住宅建設増加によって、埋蔵文化財の発掘調査件数も増加傾向にある。

必要性・有効性

◆文化財保護審議会を開催することで、品川区の文化財について正しい評価を行い、適切に文化財を保護する必要がある。
◆区の文化財を実際に見て解説を聞くことで、区の歴史・文化に深い関心を持つことにつながり、より品川の魅力を感じてもらうことが出来る。
◆埋蔵文化財発掘調査を行うことで、古代から近代にかけての品川区の土地利用の歴史ならびにこれまで品川に住んできた人々の生活を明らかにすることが出来る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	716	672	0	44	93.86%
役務費	180	170	0	10	94.78%
委託料	28,815	23,471	0	5,344	81.45%
使用料及び賃借料	404	375	0	29	92.74%
工事請負費	1,591	0	0	1,591	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,475	1,946	0	529	78.63%
その他	2,080	1,365	0	715	65.63%
計	36,260	27,999	0	8,261	77.22%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,471千円（埋蔵文化財発掘調査他）

効率性

◆執行率は77.2%となっている。文化財の新たな区指定史跡への指定が令和5年3月29日となったため、指定に伴う文化財標識設置工事を令和4年度予算にて執行することができず、工事請負費が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,263	27,344	1,081
	物件費	15,318	24,698	9,380
	うち委託料	14,779	23,471	8,692
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,740	2,795	55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,266	1,421	-2,845
	その他	0	0	0
	小計 D	48,587	56,258	7,671
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,338	8,204	866
	都支出金	3,680	4,138	458
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,018	12,342	1,324
行政収支差額 H=E-D		-37,569	-43,916	-6,347
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,569	-43,916	-6,347
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,039	1,039
特別収支差額 M=L-K		0	1,039	1,039
当期収支差額 N=J+M		-37,569	-42,877	-5,308
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：62.8%　令和4年度：51.1% ◆物件費の大半を占める委託料は、主に埋蔵文化財の発掘調査の費用であり、区民等からの申請に基づき調査を行うため年度毎の変動が大きい。 ◆委託料の内埋蔵文化財の発掘調査費用について、事業費の75%程は国庫・都支出金の補助費により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,173	1,421	248
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,173	1,421	248
その他	0	0	0
固定負債 S	14,381	16,346	1,965
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,381	16,346	1,965
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,554	17,767	2,213
正味財産の部	-15,554	-17,767	-2,213
正味財産の部 合計 U	-15,554	-17,767	-2,213
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆文化財保護法に基づき、品川区の様々な文化財を調査して評価を行い、区にとって重要な文化財を保護・保存している。さらにその文化財を各種事業を通じて公開するなど文化財を活用することで、区の歴史や文化・文化財等の価値を広く区民に伝えている。さらなる周知を図るため、区民等が容易にアクセスできる方法での情報発信など、様々な手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ＰＴＡ関係費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	ＰＴＡ関係費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区社会教育関係事業委託要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区教育委員会からの委託を通じてＰＴＡ活動を支援することにより組織の資質向上、各家庭における家庭教育力向上を図る。
【概要】
◆ＰＴＡ活動の活発化を図るために区立学校ＰＴＡとＰＴＡ連合会に各種の研修・事業を委託する。
◆保護者自らが子育てについて考え、学ぶことを目的とし、家庭教育に関する学習会等を委託する。また、教育委員会主催の講演会を開催する。
◆家庭での教育力（しつけ）の必要性を自覚することを目的として、家庭教育ブックとチェックシートを作成・配付する。
◆小学校・義務教育学校37校の校庭を遊び場として開放し、児童の健全育成を行う。
◆ＰＴＡが主体となり実施している83運動《子どもの登下校時刻（午前8時と午後3時）に合わせて、地域・住民が見守る運動》のを支援することで、区民への一層の周知、運動の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
家庭教育講演会配信動画視聴回数	回	目標						家庭教育講演会に係るＹｏｕＴｕｂｅによる配信動画視聴回数
		実績	1,115	1,362	1,153			
１校あたりの家庭教育学級平均実施回数	回	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とする家庭教育学級の１校あたり平均実施回数
		実績	1.5	2.7	3.1			
校庭開放の年間利用人数	人	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）の休日等に実施される校庭開放の年間利用者数
		実績	7,774	14,292	22,648			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＰＴＡ研修会として、幹部研修会および専門部研修会を実施し、研修会記録集を200部発行した。
◆家庭教育講演会　第1回　令和4年7月11日～7月25日動画配信　内容：「子どもと距離が縮まる会話術って？？」
　　第2回　令和5年1月23日～2月6日動画配信　内容：「子どもの未来につながるお金の教育」
◆家庭教育学級委託は、区立学校46校および区内幼稚園16園を対象に、290件実施した。
◆家庭教育ブック・チェックシートを8,980部発行し、新1年生・新5年生・新8年生の保護者を対象に配付した。
◆校庭開放は、小学校および義務教育学校30校において、延べ622回実施した。
◆83運動支援として啓発用ポスターを作成し小学校および義務教育学校（前期課程）の保護者を対象に配付した。

指標の達成状況

◆家庭教育講演会については、令和2年度より動画配信での開催となったが、継続して1,000人程度が視聴している。
◆家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、着実に実施回数が増加している。
◆校庭開放については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、年々利用人数が増加している。

必要性・有効性

◆地域とともにある学校づくりを推進する品川区にとって、ＰＴＡは学校運営に欠かせない存在であり、地域と学校をつなぐ存在として引き続き支援する必要性が高い。
◆学校教育の推進にあたり、保護者による家庭での教育も重要な役割を果たしている。家庭教育学力向上に向け、ＰＴＡを通じて親の役割や家庭での望ましい生活のあり方を学ぶことが、最も効率的・効果的な方法である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,634	2,545	0	89	96.64%
役務費	176	155	0	21	87.93%
委託料	23,727	17,825	0	5,902	75.12%
使用料及び賃借料	110	0	0	110	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	950	388	0	562	40.84%
計	27,597	20,913	0	6,684	75.78%

決算額の主な内訳

◆需用費2,545千円（家庭教育ブック印刷費、83運動推進ポスター印刷費他）
◆委託料17,825千円（ＰＴＡ研修会事業委託費、家庭教育学級委託費、子ども地域活動促進事業委託費他）
◆報償費291千円（家庭教育講演会講師謝礼費、家庭教育講演会および家庭教育学級にかかる託児保育者謝礼）

効率性

◆執行率75.8%となっている。コロナ禍において各種ＰＴＡ委託事業を中止とせざるを得なかったため、令和2年度以降委託料の執行率が落ちているが、年々コロナ禍前の水準に近付いている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,269	9,280	1,011
	物件費	14,688	20,370	5,682
	うち委託料	12,931	17,825	4,894
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	753	543	-210
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,378	496	-882
	その他	0	0	0
	小計 D	25,088	30,689	5,601
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	758	759	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	758	759	1
行政収支差額 H=E-D		-24,330	-29,930	-5,600
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,330	-29,930	-5,600
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	367	367
特別収支差額 M=L-K		0	367	367
当期収支差額 N=J+M		-24,330	-29,563	-5,233
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：38.5%　令和4年度：31.9% ◆費用の大半がＰＴＡに対する各種事業委託であるため、物件費の割合が高い。 ◆令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により各種委託事業を中止とするＰＴＡが多かったが、徐々にコロナ禍前の水準に近づきつつあり物件費が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	377	496	119
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	377	496	119
その他	0	0	0
固定負債 S	4,653	5,769	1,116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,653	5,769	1,116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,030	6,265	1,235
正味財産の部	-5,030	-6,265	-1,235
正味財産の部 合計 U	-5,030	-6,265	-1,235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域との関わりの中で学校運営および教育活動を推進するにあたり、ＰＴＡとの連携は必要不可欠であることから、引き続き時代に合わせたＰＴＡの活動支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	義務教育施設整備基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	義務教育施設整備基金積立金
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区義務教育施設整備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的に必要となる義務教育施設整備費の安定的な財源確保のために基金を設置し、毎年度予算に定めた額を積み立てる。
【概要】
◆上記目的の達成に向け、基金の運用益による「運用額積立金」および「新規積立金」を基金へ充当する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金計1,520,030,089円（運用額積立金：1,500,000,000円、新規積立金：20,030,089円）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆総合実施計画における実施計画事業として計画的に学校改築を推進することとしており、毎年1校ずつ新規に改築に着手している。こうした状況下で安定的に財源を確保するために基金を活用する必要性は高い。
◆学校改築のほか、改修工事を計画的に推進する際にも、当基金を財源として充当しており、良好な教育環境の維持に必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,520,031	1,520,031	0	0	100.00%
計	1,520,031	1,520,031	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆積立金1,520,031千円

効率性

◆執行率は100%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	708	2,203	1,495
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	121	-3
	その他	0	0	0
	小計 D	832	2,324	1,492
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-832	-2,324	-1,492
金融収支差額 I		18,485	20,030	1,545
通常収支差額 J=H+I		17,653	17,706	53
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		17,653	17,798	145

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆積立金を一般会計から基金へ支出するための小事業であり、行政費用は給与関係費ほか人件費のみにより構成される。
◆金融収支差額として基金運用に伴う運用益の利子収入額が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,060,216	24,080,247	1,020,031
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	23,060,216	24,080,247	1,020,031
資産の部合計 Q=O+P	23,060,216	24,080,247	1,020,031
流動負債 R	33	121	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	33	121	88
その他	0	0	0
固定負債 S	423	1,442	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	423	1,442	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	456	1,563	1,107
正味財産の部	23,059,760	24,078,684	1,018,924
正味財産の部 合計 U	23,059,760	24,078,684	1,018,924
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,060,216	24,080,247	1,020,031

特徴的事項
◆年度末時点における基金現在高が固定資産として計上されている。
◆令和4年度は基金運用益の利子収入分に加え新規積立てを行ったため固定資産額が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆学校施設は単なる教育施設としてのみではなく、地域における交流拠点や防災拠点としての機能も有しており、改築や修繕を計画的に推進する必要性が高く、これを安定的に維持するために引き続き基金を活用することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育総務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育総務関係事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種事務事業を円滑に推進するための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。
【概要】
◆教育訟務員の任用により教育行政に関する法律相談および品川区教育委員会に関する訴訟事件の調査を行う。
◆東京都獣医師会品川支部との共催により開催する動物愛護作文コンクールに要する物品購入、作文集印刷を行う。
◆品川区珠算振興会との共催により開催する珠算競技会に伴う表彰状を購入する。
◆その他日常の事務処理にかかる物品・備品・複写機使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育訟務員への法律相談を21回実施した。
◆動物愛護作文コンクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式を中止としたが、入賞作品を作文集にまとめ受賞者や各学校等へ配布した。
◆珠算競技会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他の事務事業を円滑に進めるために本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,073	7,073	0	0	100.00%
役務費	240	140	0	100	58.52%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	226	226	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	70	30	0	40	42.86%
その他	1,779	1,346	0	433	75.65%
計	9,388	8,815	0	573	93.90%

決算額の主な内訳

◆報酬　1,200千円（教育訟務員報酬）
◆報償費　50千円（行政不服審査審理員報酬）
◆需用費　7,073千円（動物愛護作文集印刷費、珠算競技大会用賞状印刷費、物品購入費他）

効率性

◆執行率は93.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校事務実務手引書の印刷を廃止し、電子版のみの配布することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	27,413	21,729	-5,684
	物件費	6,821	7,535	714
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,159	80	-8,079
	減価償却費	496	0	-496
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,220	1,105	-3,115
	その他	0	0	0
	小計 D	47,109	30,449	-16,660
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,109	-30,449	16,660
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,109	-30,449	16,660
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	734	734
特別収支差額 M=L-K		0	734	734
当期収支差額 N=J+M		-47,109	-29,715	17,394
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：67.1%　令和4年度：75.0% ◆事務局職員給与に加え訟務員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。 ◆令和3年度は、本事業において臨時に、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う修学旅行キャンセル料の公費負担を行ったため補助費等が大きく増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,218	1,105	-113
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,218	1,105	-113
その他	0	0	0
固定負債 S	13,958	11,538	-2,420
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,958	11,538	-2,420
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,176	12,643	-2,533
正味財産の部	-15,176	-12,643	2,533
正味財産の部 合計 U	-15,176	-12,643	2,533
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆本事業は、他の事務事業を円滑に推進するための事務経費が主であり継続して執行することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	校地借地料					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	校地借地料
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆狭小な学校敷地の中で児童・生徒の学習環境を向上させるため、土地を借用し有効活用を図る。
【概要】
◆学校施設として供用している国有地について賃貸借契約を締結し、借地料を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国有地借地校数	校	目標	6	4	2	0	0	各年度当初において学校敷地内で国有地を借地している学校数
		実績	6	4	2	0	令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆借地料支出校数　2校（山中小学校、宮前小学校）

指標の達成状況

◆令和2年度より毎年度2校ずつ計画的に国有地の取得を進めており、令和4年度に山中小学校および宮前小学校の国有地を取得したことに伴い、全校で国有地の借地契約が終了した。

必要性・有効性

◆国有地の取得が進み借地契約を締結している学校がなくなったことで、本事業は完了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	5,358	4,726	0	632	88.21%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,358	4,726	0	632	88.20%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　4,726千円（山中小学校・宮前小学校国有地借地料）

効率性

◆国有地の借地契約に基づき、国が算定した借地料を支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,416	1,469	53
	物件費	13,345	4,726	-8,619
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	249	80	-169
	その他	0	0	0
	小計 D	15,010	6,275	-8,735
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-15,010	-6,275	8,735
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,010	-6,275	8,735
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	61	61
特別収支差額 M=L-K		0	61	61
当期収支差額 N=J+M		-15,010	-6,214	8,796
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：11.1%　令和4年度：24.7% ◆国有地の購入を進め校地借地料が減少していることを受けて、物件費が令和3年度から令和4年度にかけて顕著に減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	67	80	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	67	80	13
その他	0	0	0
固定負債 S	846	962	116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	846	962	116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	913	1,042	129
正味財産の部	-913	-1,042	-129
正味財産の部 合計 U	-913	-1,042	-129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆借用している国有地を全て取得したため、本事業は完了した。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持補修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の適切な維持管理を行い、良好な学校施設環境を保つことにより、児童・生徒の学習環境の改善、安全衛生の向上を図る。
【概要】
◆円滑な学校運営を行うため、必要に応じて簡易的な維持修繕や中小規模の改修工事等を実施する。
◆計画的に学校敷地内の樹木の診断や剪定を行い、適切に樹木を維持管理することで災害時における安全性を確保するとともに、児童・生徒の良好な学習環境を整備する。
◆校庭整備や維持修繕に必要な原材料を購入する。
◆その他、日常の事務処理にかかる物品やソフトウェア使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
簡易修繕実施件数	件	目標	460	460	450	450		学校施設の維持管理のため、簡易的な補修・修繕を実施した件数
		実績	453	478	500			
中小規模改修工事実施件数	件	目標	300	290	280	270		学校施設の維持管理のため、中小規模の改修工事を実施した件数
		実績	282	244	296			
樹木維持管理実施件数	件	目標	70	70	150	70		学校施設の樹木を適切に管理するため、樹木診断や剪定等を実施した件数
		実績	68	74	166			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆簡易修繕　500件（小学校304件、中学校85件、義務教育学校111件）
◆中小規模改修工事　296件（小学校173件、中学校50件、義務教育学校73件）
◆樹木診断・剪定　166件（小学校115件、中学校29件、義務教育学校22件）
◆原材料購入　111件（小学校74件、中学校12件、義務教育学校25件）

指標の達成状況

◆簡易修繕および中小規模改修工事については、各校で必要に応じて適宜実施しており、おおむね毎年度同程度の件数で推移している。
◆樹木維持管理については、近年の台風等の激甚化を踏まえ、倒木の発生等を未然に防ぐため令和4年度に全校で樹木診断を実施したことから、樹木剪定とあわせて実施件数が大きく増加している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、適宜維持修繕や改修工事を実施し、学校施設の安全性を高めていく必要がある。
◆学校施設は災害時に避難所として活用されることから、適切に樹木を維持管理することで、児童・生徒だけでなく、区民全体の安全・安心に繋げていくことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	48,046	47,548	0	498	98.96%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	119,767	115,852	0	3,915	96.73%
使用料及び賃借料	581	581	0	0	100.00%
工事請負費	231,600	222,312	0	9,288	95.99%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,900	1,935	0	1,965	49.62%
計	403,894	388,229	0	15,665	96.12%

決算額の主な内訳

◆需用費　47,548千円（物品等購入費および簡易的な維持修繕費）
◆委託料　115,852千円（樹木診断・剪定等委託費および改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　222,312千円（中小規模の改修工事費）
◆原材料費　1,935千円（小破修繕用原材料購入費）

効率性

◆執行率は96.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆樹木診断・剪定等委託費については、樹木医の助言等も踏まえて適切な時期に実施することにより、予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,456	15,422	1,966
	物件費	67,496	99,250	31,754
	うち委託料	66,453	98,272	31,819
	維持補修費	290,557	288,979	-1,578
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	1,826,076	2,046,268	220,192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,273	844	-1,429
	その他	0	0	0
	小計 D	2,199,858	2,450,763	250,905
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,199,858	-2,450,763	-250,905
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,199,858	-2,450,763	-250,905
特別費用 小計 K		0	115,302	115,302
特別収入 小計 L		0	611	611
特別収支差額 M=L-K		0	-114,691	-114,691
当期収支差額 N=J+M		-2,199,858	-2,565,454	-365,596
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.7%　令和4年度：0.7% ◆物件費のうち委託料は全額が樹木維持管理費であり、令和4年度は全校で樹木診断を実施したため、令和3年度より大幅に増加している。 ◆行政費用の大半は、区立学校の建物等の減価償却費である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	229,612,923	226,452,270	-3,160,653
土地	174,822,037	175,135,353	313,316
建物	53,820,570	50,443,952	-3,376,618
工作物	412,177	479,125	66,948
重要物品	558,139	393,840	-164,299
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	229,612,923	226,452,270	-3,160,653
流動負債 R	715,989	727,792	11,803
還付未済金	0	0	0
特別区債	715,353	726,948	11,595
賞与引当金	636	844	208
その他	0	0	0
固定負債 S	8,661,654	8,651,708	-9,946
特別区債	8,654,041	8,642,093	-11,948
退職給与引当金	7,613	9,615	2,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,377,643	9,379,500	1,857
正味財産の部	220,235,280	217,072,770	-3,162,510
正味財産の部 合計 U	220,235,280	217,072,770	-3,162,510
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	229,612,923	226,452,270	-3,160,653
特徴的事項	◆固定資産には、区立学校の土地・建物等が計上されている。 ◆流動・固定負債には、これまでの学校施設整備事業で発行した特別区債の残高が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆学校施設を維持管理する上で、適切に維持修繕や改修工事を行っていくことは必要不可欠であるが、学校改築や大規模改修等により長期的な維持管理コストを縮減させるための取組みも併せて実施していくことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	校舎等整備					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に校舎の改修を行う。
【概要】
◆老朽化している学校トイレの改修を進め、和式トイレの洋式化を推進する。
◆耐用期限を迎えている空調設備を計画的に改修し、児童・生徒の良好な学習環境を維持する。また、高効率機器を採用することで省エネルギー化を図る。
◆従来設置していた蛍光灯照明器具について、省エネルギー化を図るためＬＥＤ照明器具への改修を進める。
◆耐用期限を迎えている受水槽について、不具合による事故を未然に防ぎ、児童・生徒に清潔な水を提供するため、計画的に取替工事を進める。
◆学校運営に必要不可欠な電話交換設備について、計画的に更新を進め健全な状態を維持する。
◆学校施設の安全性を維持するため、防火戸や防火シャッター、外部鉄骨階段、自動火災報知設備等の改修を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校トイレ洋式化率	%	目標	77.2	81.3	83.5	85.3	90	全学校施設のトイレ（大便器数）のうち、洋式化されているトイレの割合
		実績	77.2	81.3	83.5		令和 8年度	
ＬＥＤ照明導入校数	校	目標	31	32	34	40	44	校舎内照明のＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	31	32	34		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆便所改修　　4校（第三日野小学校、宮前小学校、小山台小学校、荏原第五中学校）
◆空調改修　　4校（台場小学校、大崎中学校、日野学園、品川学園）
◆受水槽取替　　1校（上神明小学校）
◆電話交換機取替　　1校（品川学園）
◆教室等照明ＬＥＤ化　3校（日野学園【1期工事】、伊藤学園、豊葉の杜学園）
◆その他改修工事の実施（天井改修、防火戸・防火シャッター改修、教室床改修、外部鉄骨階段改修等）

指標の達成状況

◆学校トイレ洋式化率について、令和4年度は4校で便所改修工事を実施し、学校改築事業とあわせて洋式化率は前年度比2.2%上昇し83.5%となった。
◆ＬＥＤ照明導入校数について、令和4年度は2校でＬＥＤ化工事が完了し、導入校は延べ34校となった。今後も計画的に工事を進め、令和6年度末までに改築中の2校を除く全校でＬＥＤ化が完了する予定である。

必要性・有効性

◆一般家庭において洋式トイレが普及している中、学校のトイレについても一層の洋式化を進めることで、児童・生徒が安心して使用できるようになるとともに、衛生環境の改善に繋げることができる。
◆高効率のＬＥＤ照明器具を導入することにより、省エネルギー化を推進し、脱炭素社会の実現に寄与することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,160	26,441	0	3,719	87.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	842,362	696,012	0	146,350	82.63%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	872,522	722,453	0	150,069	82.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　　26,441千円（改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　696,012千円（改修工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,371	25,703	2,332
	物件費	0	719	719
	うち委託料	0	719	719
	維持補修費	0	8,888	8,888
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,015	1,406	-2,609
	その他	360,284	401,190	40,906
	小計 D	387,670	437,906	50,236
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	168,794	168,794
	都支出金	0	16,232	16,232
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	185,026	185,026
行政収支差額 H=E-D		-387,670	-252,880	134,790
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-387,670	-252,880	134,790
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		33,471	1,039	-32,432
特別収支差額 M=L-K		33,471	1,039	-32,432
当期収支差額 N=J+M		-354,199	-251,841	102,358
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：7.1%　令和4年度：6.2% ◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。 ◆便所改修工事や空調改修工事等に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,105	1,406	301
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,105	1,406	301
その他	0	0	0
固定負債 S	13,535	16,346	2,811
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,535	16,346	2,811
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,640	17,752	3,112
正味財産の部	-14,640	-17,752	-3,112
正味財産の部 合計 U	-14,640	-17,752	-3,112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆今後も耐用期限を迎えた設備等については計画的に改修・更新を進めるとともに、学校教育における課題が多様化する中で、様々な教育的ニーズに応じた適切な教育環境を実現するための施設づくりを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	外壁・屋上改修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校環境整備事業		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に建物の改修を行う。
【概要】
◆外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、外壁改修工事を実施する。
◆経年劣化している屋上の防水層を改修し、健全な状態を維持する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外壁改修実施件数	件	目標	3	4	3	3		外壁剥落防止等の改修工事を実施した件数
		実績	0	4	3			
屋上防水実施件数	件	目標	3	4	4	3		建物屋上の防水工事を実施した件数
		実績	0	4	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外壁改修　3校（立会小学校、伊藤小学校、大原小学校）
◆屋上防水　4校（立会小学校、大原小学校、中延小学校、鈴ケ森中学校）

指標の達成状況

◆劣化が進んでいる学校について、計画的に改修工事を実施している。
◆令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により夏休み期間が縮小したため、児童・生徒の学校生活への影響を鑑みて、工事を取止めている。

必要性・有効性

◆学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割も果たすことから、計画的に外壁改修や屋上防水を実施し、事故を未然に防ぐことが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	6,010	5,763	0	247	95.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	260,600	229,549	0	31,051	88.08%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	266,610	235,312	0	31,298	88.26%

決算額の主な内訳

◆委託料　　5,763千円（外壁改修・屋上防水工事監理委託費）
◆工事請負費　229,549千円（外壁改修・屋上防水工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,039	13,953	1,914
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,024	763	-1,261
	その他	301,570	235,312	-66,258
	小計 D	315,633	250,028	-65,605
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	19,193	19,193
	都支出金	0	7,255	7,255
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	26,448	26,448
行政収支差額 H=E-D		-315,633	-223,580	92,053
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-315,633	-223,580	92,053
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	550	550
特別収支差額 M=L-K		0	550	550
当期収支差額 N=J+M		-315,633	-223,030	92,603
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.5%　令和4年度：5.9% ◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。 ◆外壁改修工事に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	569	763	194
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	569	763	194
その他	0	0	0
固定負債 S	6,767	8,654	1,887
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,767	8,654	1,887
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,336	9,417	2,081
正味財産の部	-7,336	-9,417	-2,081
正味財産の部 合計 U	-7,336	-9,417	-2,081
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経年劣化による雨漏りやコンクリートの剥落等を防止し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も計画的に改修工事を実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校体育施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に学校体育施設の改修を行う。
【概要】
◆経年劣化している校庭やプールについて、施設の不備による事故を未然に防ぎ、児童・生徒の運動環境を向上させるため、計画的に改修を進める。
◆屋内運動場について、熱中症を予防し年間を通して快適な運動環境を実現するため空調設備を設置するとともに、床改修を実施し安全性を高める。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭の屋外夜間照明設備について、ＬＥＤ照明器具への改修を進め、利便性を高めるとともに省エネルギー化を推進する。
◆学校施設および避難所としての安全性を高めるため、歩道状スペースや擁壁、万年塀等の改修を進める。
◆学校敷地内の国有地や隣接している用地を購入することで、敷地の柔軟な活用を実現し、学校施設環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＬＥＤ舞台照明導入校数	校	目標	4	5	7	11	46	屋内運動場の舞台照明ＬＥＤ化が完了した校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	4	5	7		令和10年度	
ＬＥＤ校庭夜間照明導入校数	校	目標	8	10	11	14	16	校庭の夜間照明ＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	8	10	11		令和 6年度	
学校敷地内国有地取得件数	件	目標	2	2	2		2	学校敷地内に存在する国有地を取得した件数
		実績	2	2	2		令和 4年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プール整備　2校（日野学園、伊藤学園）
◆屋内運動場床改修　2校（上神明小学校、小山台小学校）
◆舞台照明ＬＥＤ化　2校（浅間台小学校、立会小学校）
◆校庭夜間照明ＬＥＤ化　1校（荏原第一中学校）
◆学校用地取得　2校（山中小学校、宮前小学校）
◆その他改修工事等の実施（歩道状スペース改修、歩道橋改修、塀改修等）

指標の達成状況

◆ＬＥＤ舞台照明について、令和4年度は2校でＬＥＤ化工事が完了した。令和10年度末までに全校で導入完了する計画である。
◆ＬＥＤ校庭夜間照明について、令和4年度は1校でＬＥＤ化工事が完了した。令和6年度末までに校庭の夜間開放を実施している17校のうち、改築中の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了する計画である。
◆学校敷地内の国有地については、令和2年度より毎年度2校ずつ取得を続けており、令和4年度に全校で取得完了となった。

必要性・有効性

◆校庭や屋内運動場は、児童・生徒だけでなく地域住民のスポーツ活動の場としても開放していることから、計画的に改修を進め、常に健全な状態を維持する必要がある。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭夜間照明のＬＥＤ化を進めることは、利便性の向上だけでなく、脱炭素社会の実現に向けた有効な取組みとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,870	29,665	0	1,205	96.10%
使用料及び賃借料	70,454	70,454	0	0	100.00%
工事請負費	303,200	244,336	0	58,864	80.59%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	320,718	320,718	0	0	100.00%
計	725,242	665,173	0	60,069	91.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,665千円（改修工事設計・監理委託費、土地鑑定評価委託費）
◆使用料及び賃借料　70,454千円（屋内運動場空調機賃貸借料）
◆工事請負費　244,336千円（改修工事費）
◆公有財産購入費　320,718千円（学校用地取得費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生している。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	27,620	30,110	2,490
	物件費	77,838	72,682	-5,156
	うち委託料	7,385	2,229	-5,156
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,762	1,647	-3,115
	その他	987,621	225,354	-762,267
	小計 D	1,097,841	329,793	-768,048
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	38,400	0	-38,400
	小計 E	38,400	0	-38,400
行政収支差額 H=E-D		-1,059,441	-329,793	729,648
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,059,441	-329,793	729,648
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,223	1,223
特別収支差額 M=L-K		0	1,223	1,223
当期収支差額 N=J+M		-1,059,441	-328,570	730,871
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：2.9%　令和4年度：9.6% ◆屋内運動場空調機賃貸借や学校体育施設の改修工事実施等により、物件費や投資的経費の割合が高い。 ◆令和3年度までに屋内運動場の空調設置工事が完了していることから、令和4年度は投資的経費が大幅に減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,306	1,647	341
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,306	1,647	341
その他	0	0	0
固定負債 S	16,073	19,231	3,158
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,073	19,231	3,158
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,379	20,878	3,499
正味財産の部	-17,379	-20,878	-3,499
正味財産の部 合計 U	-17,379	-20,878	-3,499
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆学校体育施設の安全性・機能性を十分に確保するため、引き続き経年劣化した校庭や屋内運動場等の改修を行うとともに、狭小敷地の中で児童・生徒に良好な運動環境を提供できるよう整備を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	施設整備等設計委託					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の改修工事を行うにあたり、前年度中に設計業務を完了させることで、学校の夏休み期間に工事を集中させ、児童・生徒の生活や学習環境への影響を軽減する。
【概要】
◆夏休み期間や年度早期に発注が必要な工事について、民間の設計事務所に設計業務委託を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
設計業務実施件数	件	目標						翌年度の工事に向けて設計業務を実施した件数
		実績	25	40	29			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆翌年度工事設計業務　29件（便所改修、空調改修、照明ＬＥＤ化、外壁改修、屋上防水、校庭改修等）

指標の達成状況

◆翌年度に実施予定の工事内容に基づき、必要に応じて設計業務を委託している。

必要性・有効性

◆学校施設の改修工事は、児童・生徒が登校しない夏休み期間中に集中させることで、安全かつ効率的に実施することができる。また、早期発注の観点からも前年度中に設計業務を完了させる必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	62,038	56,679	0	5,359	91.36%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62,038	56,679	0	5,359	91.36%

決算額の主な内訳

◆委託料　56,679千円（翌年度工事設計業務委託費）

効率性

◆執行率は91.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆翌年度工事設計業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,790	8,078	288
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,278	442	-836
	その他	42,760	56,679	13,919
	小計 D	51,828	65,199	13,371
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-51,828	-65,199	-13,371
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-51,828	-65,199	-13,371
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	306	306
特別収支差額 M=L-K		0	306	306
当期収支差額 N=J+M		-51,828	-64,893	-13,065
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：17.5%　令和4年度：13.1% ◆費用の大半は学校施設の改修等に係る設計委託費のため、投資的経費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	368	442	74
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	368	442	74
その他	0	0	0
固定負債 S	4,230	4,808	578
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,230	4,808	578
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,598	5,250	652
正味財産の部	-4,598	-5,250	-652
正味財産の部 合計 U	-4,598	-5,250	-652
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆学校生活における児童・生徒への負担を最小限に抑えるため、今後も翌年度の工事実施に向けて設計業務の委託を続けていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校維持管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に定められた点検等の実施により、長期的に学校施設を健全に維持し、児童・生徒の安全・安心で良好な学習環境を確保する。
◆登下校区域防犯カメラの保守点検等を実施し、児童・生徒の登下校時の安全性を向上させる。
【概要】
◆学校施設内の設備について、法令等に基づき保守点検を実施する。
◆登下校区域防犯カメラについて、保守点検等の実施により適切に維持管理を行う。
◆学校施設の安全性・防犯性を確保するため、機械警備業務を委託する。
◆児童・生徒や地域住民に対するカラスの被害を防止するため、学校敷地内のカラス営巣等撤去業務を委託する。
◆機器等の更新状況を把握し長期的な建物の保全に活用するため、施設保全システムにおいて工事履歴等のデータを継続的に更新する。
◆その他、日常の維持管理に必要な消耗品等の購入や庁有車の整備等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校設備の事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	設備のメンテナンス不足等により、児童・生徒・教職員の負傷事故等が発生した件数
		実績	0	0	0			
登下校区域防犯カメラ照会件数	件	目標						登下校区域防犯カメラの画像データについて捜査機関より照会を受けた件数
		実績	52	51	64			
カラス営巣撤去件数	件	目標	28	28	28	28		学校敷地内においてカラスの営巣を撤去した件数
		実績	12	10	9			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法令点検等委託（建築物、建築設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、自家用電気工作物、空調設備、非常通報装置等）
◆登下校区域防犯カメラ維持管理（保守点検業務委託、電気料・共架料支出）
◆学校機械警備業務委託
◆学校敷地内カラス営巣等撤去委託（営巣撤去9件、雛回収6件）
◆施設保全システムデータ更新（令和3年度実施工事122件）

指標の達成状況

◆毎年度適切に保守点検を実施しており、児童・生徒等の安全性を損なう重大な事故は発生していない。
◆おおむね毎月5件程度、捜査機関より防犯カメラの画像データの照会があり、地域全体の安全性向上に貢献している。
◆カラスの被害を防止するため、毎年度必要に応じて営巣撤去等を行っている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての安全性を担保するため、学校施設の保守点検を行うことは必要不可欠である。
◆学校機械警備業務や登下校区域防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、児童・生徒の安全性を向上させるとともに、地域全体の防犯力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,549	1,467	0	82	94.70%
役務費	288	246	0	42	85.28%
委託料	227,009	211,850	0	15,159	93.32%
使用料及び賃借料	367	366	0	1	99.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	67	67	0	0	100.00%
その他	5	5	0	0	100.00%
計	229,285	214,001	0	15,284	93.33%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,467千円（登下校区域防犯カメラ電気料、庁有車ガソリン代、消耗品等購入費他）
◆委託料　211,850千円（設備保守点検等委託、機械警備業務委託、カラス営巣等撤去業務委託、登下校区域防犯カメラ保守点検委託他）

効率性

◆執行率は93.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託料の大半は設備保守点検等委託であり、専門事業者に適切に委託し保守点検を行うことで、学校施設を健全に維持している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,456	15,422	1,966
	物件費	242,357	213,870	-28,487
	うち委託料	177,574	211,850	34,276
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	125	131	6
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,273	844	-1,429
	その他	0	0	0
	小計 D	258,211	230,267	-27,944
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-258,211	-230,267	27,944
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-258,211	-230,267	27,944
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	611	611
特別収支差額 M=L-K		0	611	611
当期収支差額 N=J+M		-258,211	-229,656	28,555
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.1%　令和4年度：7.1% ◆費用の大半は学校施設の設備保守点検等委託料であるため、物件費の割合が高い。 ◆令和3年度に一部学校施設における空調機のリース期間が完了したことから、令和4年度の物件費は前年度に比べてやや減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	636	844	208
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	636	844	208
その他	0	0	0
固定負債 S	7,613	9,615	2,002
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,613	9,615	2,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,249	10,459	2,210
正味財産の部	-8,249	-10,459	-2,210
正味財産の部 合計 U	-8,249	-10,459	-2,210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆児童・生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために、適切に保守点検等を実施し、事故や事件等を未然に防ぐことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校区職員の職務内容の充実と資質の向上を図る。
◆学校教育の円滑な運営を確保する。
【概要】
◆地域活動と教育活動の円滑な協調を図るため、校長・園長に対し交際費等を措置する。
◆教育施設として良好な環境を図るため、登下校時間における児童の通学確認および通学環境整備、土曜授業日等の学校受付業務、用務業務を委託する。
◆教育活動に伴う教職員のけが等に備え、一般的な常備薬を購入・配付する。
◆学校における文書保管が適切になされるよう、ファイリングシステム維持・運営に必要な用品を購入・配付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通学確認業務実施箇所数	カ所	目標	62	63	63	66		児童通学確認業務等委託における通学確認業務の実施箇所数
		実績	58	58	61	61		
通学環境整備業務実施箇所数	カ所	目標	50	50	50	47		児童通学確認業務等委託における通学環境整備業務の実施箇所数
		実績	43	43	43	43		
学校受付業務委託における１校当たり平均実施日数	日	目標	19	19	13	13		学校受付業務における１校あたりの平均実施日数
		実績	16	18	13			
学校用務業務委託導入校（園）数	校（園）	目標						品川区立学校・幼稚園における学校用務業務委託の導入施設数
		実績	20	27	32	34		

取組内容・実績

◆児童通学確認業務等委託において、小学校および義務教育学校前期課程37校を対象に通学確認および通学環境整備を実施した。
◆学校受付業務委託について、事務職員等が不在となる土曜授業日のほか、夏季閉庁期間等に導入している。
◆学校用務委託について、令和4年度末時点において32施設（小学校19校、中学校5校、義務教育学校1校、幼稚園7園）で導入している。
◆各校長・園長へ交際費および地域交流経費を支給した。
◆学校における文書ファイリング用品、学校職員用常備薬を各校の希望に応じて購入・配付した。

指標の達成状況

◆通学安全確認等業務委託における通学確認（旗振り）は61カ所、通学環境整備（巡視）は43カ所において実施し、学校要望に応じながら安定的な通学路安全確保に資している。
◆学校受付業務委託は、各校とも土曜授業日および夏季閉庁期間の合計日数程度実施しており、出勤者数の少ない日における教職員の負担軽減に資している。なお、令和4年度より土曜授業日数が減ったことに伴い本業務委託の実施日数も縮減している。
◆学校用務業務委託は、正規用務職員の退職不補充方針に伴い令和3年度退職予定者数と置き換えることとし、令和4年度新規に5校（小学校4校、中学校1校）で委託を導入した。

必要性・有効性

◆本事業は教育活動そのものを担う事業ではないが、いずれの事務事業とも学校運営を支えるうえで重要な役割を果たしており、必要性が高い。良好な教育環境の構築・維持にあたり継続して執行することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,651	1,343	0	1,308	50.65%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	467,937	449,841	0	18,096	96.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,259	1,245	0	6,014	17.15%
計	477,847	452,429	0	25,418	94.68%

決算額の主な内訳

◆委託料　449,841千円（通学安全確認業務委託、学校受付業務委託、学校用務業務委託）
◆需用費　1,343千円（学校常備薬購入費、地域交流経費、学校ファイリング維持経費他）
◆交際費　1,176千円（校長交際費）

効率性

◆執行率は94.7%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校用務業務委託は、簡易型プロポーザル方式により事業者を特定することで履行品質の確保と予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	378,470	332,009	-46,461
	物件費	380,285	452,429	72,144
	うち委託料	378,413	449,841	71,428
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	32,435	16,257	-16,178
	その他	0	0	0
	小計 D	791,190	800,695	9,505
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-791,190	-800,695	-9,505
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-791,190	-800,695	-9,505
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4,524	4,524
特別収支差額 M=L-K		0	4,524	4,524
当期収支差額 N=J+M		-791,190	-796,171	-4,981

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：51.9%　令和4年度：43.5%
◆学校運営を円滑に進めるための各種業務委託を導入しているため物件費の割合が高い。
◆退職不補充方針に伴い、退職する正規用務職員との置き換えで学校用務委託を導入しているため、給与関係費は減少し、物件費は増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	15,698	16,257	559
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	15,698	16,257	559
その他	0	0	0
固定負債 S	77,825	71,153	-6,672
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	77,825	71,153	-6,672
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	93,523	87,410	-6,113
正味財産の部	-93,523	-87,410	6,113
正味財産の部 合計 U	-93,523	-87,410	6,113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆円滑な学校運営や教育活動を下支えする重要な事業であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校改築推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校施設建設費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P95	実施計画事業	学校改築の計画的な推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区立学校施設長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の老朽化や就学人口の増加等に対応するため、計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。
【概要】
◆改築にあたっては、建物の老朽度、就学人口の動向や地域バランス等を踏まえ、効率的に計画を進める。
◆敷地内で学校運営を継続しながら改築を進めていく中で、建築手法の工夫や適切な建替計画を設定することで、児童・生徒への影響を最小限にするとともに、工期の縮減や経費の削減を図る。
◆省エネ・創エネ設備の導入等により脱炭素化への取組みを推進するとともに、児童・生徒や地域住民に対する環境教育への活用・啓発を行う。
◆災害時には地域防災の要となるよう、非常用発電機や蓄電池、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫等を整備し、防災機能の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規着手校数（年度別）	校	目標	1	1	1	1	1	年度ごとの新規改築計画学校数（基本設計実施年度を着手年とする）
		実績	1	1	1	1	令和11年度	
新規着手校数（累計）	校	目標	23	24	25	26	32	新規改築計画学校数（延べ校数）
		実績	23	24	25	26	令和11年度	
学校改築竣工校数（年度別）	校	目標	3	0	1	0	1	年度ごとの学校改築竣工校数（外構を含む全工事完了年度を竣工年とする）
		実績	3	0	1	0	令和11年度	
学校改築竣工校数（累計）	校	目標	19	19	20	20	25	学校改築竣工校数（延べ校数）
		実績	19	19	20	20	令和11年度	

取組内容・実績

◆鮫浜小学校　　校舎等改築工事（令和4年5月全工事完了）
◆浜川小学校　　校舎等改築工事（令和6年3月校舎完成予定、令和7年7月全工事完了予定）
◆第四日野小学校　校舎等改築工事（令和5年7月校舎完成、令和8年10月全工事完了予定）
◆浜川中学校　　校舎等改築工事（令和8年7月校舎完成予定、令和9年8月全工事完了予定）
◆城南第二小学校　実施設計完了
◆源氏前小学校　　基本設計完了

指標の達成状況

◆「新規着手校数」について、総合実施計画に基づき毎年度1校の着手を継続している。令和4年度は源氏前小学校の改築に着手し、基本設計業務を行った。
◆「学校改築竣工校数」について、令和4年度は鮫浜小学校の改築工事が完了し、竣工校数は延べ20校となった。
◆各校において敷地状況や校舎面積等の諸条件が異なるため、年度ごとの「学校改築竣工校数」にばらつきが生じている。

必要性・有効性

◆総合実施計画に基づき毎年度継続的に学校改築に着手しているところではあるが、現在でも就学人口の増加傾向は続いており、築50年以上経過した建物も多く残っていることから、引き続き学校改築を推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保していく必要がある。
◆改築校の選定にあたっては、品川区立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化状況の実態を考慮に入れつつ、就学人口推計や地域バランス等を総合的に判断する必要がある。
◆新校舎の建設に際し、太陽光発電の設置や省エネルギー機器の導入等により建物のＺＥＢ化を進めるとともに、環境配慮への取組みを見える化することで、校舎全体を環境学習教材として活用することができる。
◆非常用発電設備や防災備蓄倉庫の整備等により、災害時における防災機能を強化し、地域全体の防災力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	600	599	0	1	99.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	445,268	398,235	0	47,033	89.44%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	4,342,415	4,342,415	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	60	59	0	1	97.86%
計	4,788,343	4,741,307	0	47,036	99.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　　398,235千円（鮫浜小学校・浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校校舎等改築工事監理委託、城南第二小学校実施設計、源氏前小学校基本設計他）
◆工事請負費　4,342,415千円（鮫浜小学校・浜川小学校・第四日野小学校・浜川中学校校舎等改築工事費）

効率性

◆執行率は99.0%と高い水準にあるが、資材価格や労務単価の上昇等を受けて、改築事業費は増加傾向にある。
◆改築仕様の見直しや竣工後の維持メンテナンス性等も見据え、合理的な建替計画を設定し事業費の縮減を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,033	55,079	9,046
	物件費	139,126	104,097	-35,029
	うち委託料	139,069	104,038	-35,031
	維持補修費	99,695	0	-99,695
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,950	0	-2,950
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,088	3,014	-5,074
	その他	45,226	591,033	545,807
	小計 D	341,118	753,223	412,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,753	6,753
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	6,753	6,753
行政収支差額 H=E-D		-341,118	-746,470	-405,352
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-341,118	-746,470	-405,352
特別費用 小計 K		5,332,640	0	-5,332,640
特別収入 小計 L		0	1,987	1,987
特別収支差額 M=L-K		-5,332,640	1,987	5,334,627
当期収支差額 N=J+M		-5,673,758	-744,483	4,929,275

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：15.9%　令和4年度：7.7%
◆物件費の大半を源氏前小学校改築基本設計委託料が占めている。
◆鮫浜小学校の改築工事費のうち、解体経費や一部の外構整備費等が投資的経費として行政費用に計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,912,314	7,059,602	147,288
土地	15,975	15,975	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	6,896,339	7,043,627	147,288
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,912,314	7,059,602	147,288
流動負債 R	2,176	3,014	838
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,176	3,014	838
その他	0	0	0
固定負債 S	967,493	1,442,250	474,757
特別区債	940,000	1,411,000	471,000
退職給与引当金	27,493	31,250	3,757
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	969,669	1,445,264	475,595
正味財産の部	5,942,645	5,614,338	-328,307
正味財産の部 合計 U	5,942,645	5,614,338	-328,307
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,912,314	7,059,602	147,288

特徴的事項
◆固定資産には、改築中の学校施設の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。
◆固定負債には、学校施設整備のために発行した特別区債が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆学校施設は教育機能だけでなく、地域コミュニティの中心であり、また災害時には防災拠点となる重要な施設である。今後も学校改築を計画的に推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保するとともに、地域交流の要として区民に親しまれる施設づくりを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆施設整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めながら計画的に進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校教育における適正な就学を図る。

【概要】
◆各学校での特色ある教育活動の周知を図るため、学校選択に係る学校案内パンフレットを作成する。
◆就学事務諸書類の作成および帳票印刷、送付等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新１年生・新７年生入学者数	人	目標	6,088	6,043	6,308	6,122		４月７日時点で品川区立小・中学校、義務教育学校へ入学した児童・生徒数。目標には全対象者数を記載。
		実績	4,762	4,707	4,849	4,673		
学校選択希望申請数	件	目標						学校選択制度を利用し、通学区域外の学校を希望した申請件数
		実績	1,459	1,343	1,273	1,199		
指定校変更申請数	件	目標						新入学時の指定校変更申請数
		実績	201	101	110	120		
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学齢簿作成のため、区立学校以外の学校へ進学予定の児童・生徒に対し入学許可証の提出を依頼し、私立、国立学校等への入学許可証を1,088件受け付けた。
◆令和5年度入学予定者5,770人に学校案内パンフレット他入学関係書類を発送し、1,199件の学校選択制の希望申請を受け付けた。また、120件の指定校変更申請を受け付け、98件の認定をした。

指標の達成状況

◆入学対象者と実際の入学者との差について、私立、国立学校等への進学や転出者が要因として挙げられる。
◆学校選択希望申請数が減少している要因として各学校が特色ある学校づくりを推進していることにより、通学区域の学校に魅力を感じる保護者が増加していることが考えられる。

必要性・有効性

◆毎年入学予定の児童・生徒に対して入学に関連する必要情報や制度を案内し、申請を受け付けている。また、在学児童・生徒についても転入学等必要な手続きを受け付けている。
◆就学事務は品川区内の児童・生徒の適切な就学の機会確保にとって重要であり、引き続き実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,880	2,110	0	770	73.27%
役務費	3,108	2,654	0	454	85.38%
委託料	4,500	3,507	0	993	77.92%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	140	119	0	21	84.71%
計	10,628	8,389	0	2,239	78.94%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,110千円（学校案内パンフレット印刷、就学事務関係消耗品他）
◆役務費　2,654千円（学校案内パンフレット、その他入学関係書類郵送代他）
◆委託料　3,507千円（就学人口増加に伴う就学人口推計調査委託）

効率性

◆需用費、役務費については毎年度入学対象となる児童・生徒の人数に変動があるため一定の不用額が生じている。
◆委託料については契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,280	38,193	11,913
	物件費	5,079	8,296	3,217
	うち委託料	0	3,507	3,507
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	93	93
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,215	2,391	-824
	その他	0	0	0
	小計 D	34,574	48,973	14,399
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-34,574	-48,973	-14,399
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,574	-48,973	-14,399
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,242	1,242
特別収支差額 M=L-K		0	1,242	1,242
当期収支差額 N=J+M		-34,574	-47,731	-13,157
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：85.3%　令和4年度：82.9% ◆業務が多岐にわたることから複数名の職員で担当しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度に新規委託（就学人口推計調査委託）を実施したため、行政費用における物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,432	2,391	959
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,432	2,391	959
その他	0	0	0
固定負債 S	14,929	22,106	7,177
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,929	22,106	7,177
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,361	24,497	8,136
正味財産の部	-16,361	-24,497	-8,136
正味財産の部 合計 U	-16,361	-24,497	-8,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆品川区に在住する子どもの適切な就学機会の確保のために必要な事務であるため、継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	クラブ・部活動指導員経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	クラブ・部活動等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、東京都立学校の管理運営に関する規則、中学校学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中学校・義務教育学校におけるクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動指導の効果を高めるとともに、学校教職員の部活動指導にかかる負担軽減を目的とする。

【概要】
◆中学校・義務教育学校のクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動における外部指導員を配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外部指導員勤務日数	日	目標	3,570	3,496	3,321	3,152		外部指導員延べ勤務日数
		実績	2,014	2,353	2,976			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外部指導員は、中学校・義務教育学校の全校(15校)で活用している。
◆令和４年度における外部指導員勤務日数は2,976日となっている。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度と比較し、年々活用日数が増加している。

必要性・有効性

◆部活動の顧問は必ずしもその分野の専門ではない。専門性を有する指導員を活用することで指導の効果が高まり、生徒の技術向上に有効である。
◆クラブ活動指導員を活用することで、学校教職員の指導にかかる負担を軽減できるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	68	67	0	1	98.27%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	13,284	11,904	0	1,380	89.61%
計	13,352	11,971	0	1,381	89.66%

決算額の主な内訳

◆報償費　11,904円（外部指導員の指導に対する謝礼）
◆役務費　67千円（源泉徴収票郵送代、傷害保険料）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響による活用機会の減少により一定の不用額があるが、年々コロナ禍前の水準に近づいている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	2,012	289
	物件費	10	9	-1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,478	11,962	2,484
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	136	-111
	その他	0	0	0
	小計 D	11,458	14,119	2,661
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,458	-14,119	-2,661
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,458	-14,119	-2,661
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	75	75
特別収支差額 M=L-K		0	75	75
当期収支差額 N=J+M		-11,458	-14,044	-2,586
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：17.2%　令和4年度：15.2% ◆業務内容が指導補助員への業務の対価（報償費）であり、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	136	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	136	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	1,326	132
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	1,326	132
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	1,462	163
正味財産の部	-1,299	-1,462	-163
正味財産の部 合計 U	-1,299	-1,462	-163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆クラブ活動や部活動指導の効果を高めることで児童・生徒の健全な育成を行い、また学校教職員の負担を軽減することができるため必要性の高い事業であるといえる。一方、今後部活動の地域移行の状況を注視し、実施の手法については検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	プール指導員経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	クラブ・部活動等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校においてプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせるとともに、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図る。
【概要】
◆プール指導は教員を主体に行うが、小学校および義務教育学校（前期）については、実技指導を（公財）品川区スポーツ協会に委託し、中学校および義務教育学校（後期）については、実技指導補助員を配置することで一層の水泳技術の向上を図る。
◆事故防止などの安全対策として、安全管理補助員を必要に応じて配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夏季プール指導日数	日	目標	400	400	400	400		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延日数
		実績	0	0	143			
夏季プール指導延人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延人数
		実績	0	0	10,827			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆実技指導委託については、小学校・義務教育学校（前期課程）34校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園を除く）において夏季プールの実技補助指導員を派遣した。義務教育学校（前期課程）3校（日野学園・伊藤学園・豊葉の杜学園）は、年間実施するプール指導の実技補助指導員を派遣した。
◆安全管理補助員については、小学校・義務教育学校（前期課程）の小規模校等の学期中のプール指導での配置希望はなく、夏季プール指導に対し、3人を配置した。
◆実技指導補助員については、中学校・義務教育学校（後期課程）の夏季プール指導での配置希望はなかった。

指標の達成状況

◆令和4年度の夏季プール指導の実績は延日数143日、延人数10,827人であった。
◆平成27年度から令和元年度までの延日数の平均値は392日、延人数の平均値は58,048人である。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、従前に比べてプール指導の規模が縮小されている。
◆令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプール指導が1年間通して中止となったため実施していない。

必要性・有効性

◆プール指導は、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせる上で重要なものである。
◆プール指導にあたり、教諭だけではなく、実技指導補助員、安全管理補助員を配置することは、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図るとともに、プール指導における安全性を確保するために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	18	17	0	1	96.43%
委託料	15,651	15,650	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	625	48	0	577	7.68%
計	16,294	15,715	0	579	96.45%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,650千円（品川区スポーツ協会へのプール実技指導業務委託）
◆役務費　17千円（安全管理補助員、実技指導補助員の傷害保険料）
◆報償費　48千円（安全管理補助員、実技指導補助員の報償費）

効率性

◆事業全体の執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校が直接雇用する安全管理補助員、実技指導補助員については、執行率が7.7%と低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	1,341	-382
	物件費	6,114	15,650	9,536
	うち委託料	6,114	15,650	9,536
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	65	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	91	-156
	その他	0	0	0
	小計 D	8,102	17,147	9,045
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,102	-17,147	-9,045
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,102	-17,147	-9,045
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	50	50
特別収支差額 M=L-K		0	50	50
当期収支差額 N=J+M		-8,102	-17,097	-8,995
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：24.3%　令和4年度：8.4% ◆プール指導員については外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	91	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	91	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	884	-310
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	884	-310
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	975	-324
正味財産の部	-1,299	-975	324
正味財産の部 合計 U	-1,299	-975	324
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区立学校におけるプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身に付けさせることができる。
◆学期中および夏季休業中に水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図ることができる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	夏季施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夏休み期間中等に豊かな自然の中で心身を鍛錬することによって児童の健康増進を図るとともに、教師と児童が生活を共にすることにより心の交流と団体行動の訓練の場として実施する。

【概要】
◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童にとって安全な夏季施設とするため、校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会および実地踏査を行う。
◆各校はハイキング、飯盒炊飯、キャンプファイヤーなど野外体験活動を含む1泊2日の日光夏季施設を5年生で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	0	92.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度においては新型コロナウイルス感染症が流行している中ではあったが「日光移動教室・夏季施設 新型コロナウイルス感染症対策の手引き」を策定し、全校一律の感染症対策を講じた上で全行程を予定通りの日程で実施することができた。
◆各学校ではハイキング、キャンプファイアー、飯盒炊飯、施設見学（大谷資料館、栃木県立子ども総合科学館等）などを実施した。

◆令和4年度においては36校が実施し、2,369人の児童が参加した。
◆令和2年度および令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止している。

指標の達成状況

◆令和4年度は児童の参加率が92.0%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は97.1%、平成30年度は98.1%であることを踏まえると参加率が減少した。
◆参加率が減少した要因としては新型コロナウイルス感染症に罹患した、濃厚接触者に指定された、体調不良による大事をとっての欠席等が増加したことによると考える。

必要性・有効性

◆夏季休業期間中に実施する任意参加の事業であるが例年高い参加率となっており、児童・保護者にとって需要の高い事業である。
◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり、児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば2日間の集団生活を通じ　級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,864	1,815	0	49	97.35%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,407	2,828	0	579	82.99%
使用料及び賃借料	14,162	12,826	0	1,336	90.57%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	99	55	0	44	55.35%
計	19,532	17,523	0	2,009	89.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,828千円（看護師派遣業務委託、光林荘運営業務委託）
◆使用料及び賃借料12,826千円（光林荘宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は89.7%と高く、適正に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による参加率の減少で使用料及び賃借料の執行率が90.6%となっているが、令和5年度以降は参加率・執行率共に徐々に回復していくことが見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	862	2,683	1,821
	物件費	0	17,469	17,469
	うち委託料	0	2,828	2,828
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	55	55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	124	181	57
	その他	0	0	0
	小計 D	986	20,388	19,402
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-986	-20,388	-19,402
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-986	-20,388	-19,402
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	99	99
特別収支差額 M=L-K		0	99	99
当期収支差額 N=J+M		-986	-20,289	-19,303
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：14.0% ◆新型コロナウイルス感染症の影響で夏季施設事業を中止したが、令和４年度は通常通り実施したため物件費が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	52	181	129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	52	181	129
その他	0	0	0
固定負債 S	597	1,768	1,171
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	597	1,768	1,171
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	649	1,949	1,300
正味財産の部	-649	-1,949	-1,300
正味財産の部 合計 U	-649	-1,949	-1,300
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	移動教室経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自然に親しみ歴史的文化遺産等の学習を経験させるとともに集団生活を通して規律や連帯感を養い、健康増進を目的として日光（6年）・磐梯高原（7・8年）において移動教室を実施する。

【概要】
◆前項の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童・生徒たちにとって安全な移動教室とするため校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会や実地踏査を行う。
◆各校では文化遺産見学、ハイキング、伝統工芸品作成体験を含んだ2泊3日の移動教室を6・7・8年生にて行う。
◆磐梯高原移動教室（8年）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった令和3年度の繰り越し分として実施する。
（伊藤学園8年生は5年生と合同実施する高遠移動教室に参加するため磐梯高原移動教室に参加しない。）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率（日光移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	0	0	96.6			
生徒参加率（磐梯高原移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加生徒数／対象生徒数
		実績	0	0	95.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度においては新型コロナウイルス感染症が流行している中ではあったが、全校一律の感染症対策ガイドラインを策定・遵守することで全行程を予定通りの日程で実施することができた。
◆日光移動教室では日光社寺など文化遺産の見学、戦場ヶ原ハイキング、日光彫体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆磐梯高原移動教室では会津若松市での歴史学習、雄国山ハイキング、あかべこ絵付け体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆日光移動教室（6年生）においては、37校に加え特別支援学級が連合で実施し、2,621人の児童が参加した。
◆磐梯高原移動教室（7・8年生）においては7年生15校、8年生14校に加え特別支援学級が連合で実施し、3,137人の生徒が参加した。
◆令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが。令和3年度は代替事業（日光1泊等）を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度については児童参加率（日光）が96.6%、生徒参加率（磐梯高原）が95.2%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は児童参加率が97.3%、生徒参加率が97.9%であったことを踏まえると、令和4年度は参加率が減少した。
◆参加率が減少した要因としては新型コロナウイルス感染症に罹患した、濃厚接触者に指定された、体調不良による大事をとっての欠席等が増加したことによると考える。

必要性・有効性

◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば3日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,897	1,645	0	252	86.72%
役務費	124	80	0	44	64.14%
委託料	111,725	97,407	0	14,318	87.18%
使用料及び賃借料	105,076	94,269	0	10,807	89.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	641	537	0	104	83.76%
計	219,463	193,937	0	25,526	88.37%

決算額の主な内訳

◆委託料　97,407千円（日光移動教室実施委託、磐梯高原移動教室実施委託他）
◆使用料及び賃借料　94,269千円（日光移動教室宿舎借上げ、磐梯高原移動教室宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は88.4%であり、適正に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による参加率の低下で委託料・使用料および賃借料の執行率が落ち込んでいるが、令和5年度以降は参加率・執行率共に徐々に回復していくことが見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,755	6,036	-1,719
	物件費	31,248	193,451	162,203
	うち委託料	23,484	97,407	73,923
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,106	486	-10,620
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,113	408	-705
	その他	0	0	0
	小計 D	51,222	200,381	149,159
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	60,393	60,393
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	213	20,574	20,361
	小計 E	213	80,967	80,754
行政収支差額 H=E-D		-51,009	-119,414	-68,405
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-51,009	-119,414	-68,405
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	224	224
特別収支差額 M=L-K		0	224	224
当期収支差額 N=J+M		-51,009	-119,190	-68,181
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：17.3%　令和4年度：3.2% ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を中止・縮小したため、令和4年度は物件費が増加した。 ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業のキャンセル料を支出したため、令和4年度は補助費が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	408	-64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	408	-64
その他	0	0	0
固定負債 S	5,374	3,979	-1,395
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,374	3,979	-1,395
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,846	4,387	-1,459
正味財産の部	-5,846	-4,387	1,459
正味財産の部 合計 U	-5,846	-4,387	1,459
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童・生徒にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学援助費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、品川区就学援助費支給要綱、品川区特別支援教育就学奨励費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して就学援助費等を支給し、もって義務教育を円滑に実施する。
【概要】
◆品川区に住所を有し、公立学校に在籍する児童・生徒の保護者であって生活に困窮している者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。
◆品川区に住所を有し、公立小学校または義務教育学校に在籍を予定する新1年生の保護者であって生活に困窮している者に対し、就学援助費(入学支度金)を前倒しで支給する。
◆品川区立学校の特別支援学級に在籍する、または、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害をもつ児童・生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学奨励費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学援助認定率	%	目標	18.8	17.8	17.1	15.6		就学援助認定児童・生徒数／区立学校在籍児童・生徒数
		実績	17.1	16.2	15.1			
就学援助認定者数	人	目標	4,000	3,990	3,950	3,650		就学援助の認定を受けた児童・生徒数
		実績	3,681	3,580	3,369			
就学援助費（入学支度金）認定者数	人	目標	1,005	910	915	860		就学援助費（入学支度金）の認定を受けた児童・生徒数
		実績	726	668	618			
就学奨励費認定者数	人	目標	95	105	115	120		特別支援教育就学奨励費の支給認定を受けた児童・生徒数
		実績	98	102	113			

取組内容・実績

◆就学援助費については、就学援助のお知らせ、申請書等を4月に学校を通じ全児童・生徒に配布し、保護者あて一斉メールにより申請漏れのないよう周知した。
◆就学援助費支給の認定者に対し、各学期末（7月、12月および3月）の年3回、就学援助費を支給した。
◆就学援助費（入学支度金）については、新1年生の児童の保護者に、入学前支給のお知らせ、申請書等を配布した。認定者に、入学前の2月に入学支度金を前倒し支給した。
◆特別支援教育就学奨励費については、就学奨励費のお知らせ等を7月に学校を通じ全児童・生徒に配布した。転入生への対応のため、申請は年2回、期間を定め受け付けた。
◆品川区立学校の特別支援学級在籍者等の児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給した。

指標の達成状況

◆就学援助（入学支度金の入学前支給を含む。）については、認定者数・認定率ともに減少傾向にある。
◆特別支援教育就学奨励費については、認定者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校教育法に基づき、生活に困窮する世帯に対し、就学援助費を支給している。また、入学支度金を入学前に前倒しで支給することにより、児童・生徒のランドセルや通学用服の購入に充てることができる。
◆特別支援教育就学奨励費は、特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援教育就学による保護者の経済的負担軽減のため、その負担能力に応じた必要な援助を行うものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	495	479	0	16	96.73%
役務費	485	398	0	87	82.11%
委託料	847	847	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	429,844	346,029	0	83,815	80.50%
計	431,671	347,753	0	83,918	80.56%

決算額の主な内訳

◆需用費　479千円（お知らせ・通知印刷代他）
◆役務費　398千円（判定結果郵送代他）
◆委託料　847千円（就学援助申請書データ入力作業委託）
◆扶助費　346,029千円（就学援助費・就学奨励費支給）

効率性

◆申請に基づき、負担能力を審査の上で実施する扶助のため、認定者数は申請状況・個人の経済状況により変動するが、就学人口の増加や社会経済状況の推移を注視し検討していく。
◆経済的支援を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、制度に関する周知を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,617	8,049	-568
	物件費	1,718	1,724	6
	うち委託料	847	847	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	346,372	346,029	-343
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,237	544	-693
	その他	0	0	0
	小計 D	357,944	356,346	-1,598
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,976	2,316	340
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	139	139
	小計 E	1,976	2,455	479
行政収支差額 H=E-D		-355,968	-353,891	2,077
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-355,968	-353,891	2,077
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	298	298
特別収支差額 M=L-K		0	298	298
当期収支差額 N=J+M		-355,968	-353,593	2,375

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：2.4%
◆就学援助費の支給を行っているため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆行政収入は、国庫補助金が大部分を占め、行政収入のうちその他は前年度の収入未済の入金によるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	167	28	-139
収入未済	167	28	-139
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	167	28	-139
流動負債 R	524	544	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	524	544	20
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	5,305	-667
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	5,305	-667
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,496	5,849	-647
正味財産の部	-6,329	-5,821	508
正味財産の部 合計 U	-6,329	-5,821	508
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	167	28	-139

特徴的事項
◆収入未済は、認定取消者の就学援助費が区に返還されたことにより、大きく減少している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆学校教育法等に基づき、すべての区民が円滑に義務教育を受けられるよう、経済的支援を必要とする世帯に対し、継続して本事業による支援を実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆経済的支援を必要とする世帯に対しては、近年の物価高騰による区民生活への影響や部活動の地域移行の状況等を踏まえ、対象者や援助の範囲を検討したうえで支援を実施していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	多子家庭給食費補助					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和55年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区多子家庭学校給食費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食費の保護者負担の軽減のため多子家庭に対する補助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【概要】
◆小学校・中学校・義務教育学校に在籍する児童・生徒が3人以上いて、3人目以降のものが区立学校に在学する保護者に対し給食費相当額を補助する。
ただし、下記の場合を除く。
①区民税所得割課税額が基準を超えるとき
②生活保護法による保護を受けているとき
③品川区就学援助費支給要綱による就学援助を受けているとき
④区内に住所を有しないとき

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
申請率	%	目標	80.0	80.0	80.0			申請者数／対象者数
		実績	58.4	64.0	46.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象世帯に郵送で申請書類を送付し、学期毎に設けた締め切りに合わせ申請のあった家庭の区民税所得割課税額を確認し審査を行った。
◆交付が認定された家庭に対し、各学期毎に給食費を支給した。
◆令和4年度は、対象者数488人のうち228人から申請があり、204人について認定を行った。

指標の達成状況

◆令和4年度の申請率は46.7%だった。
◆世帯収入が基準額を超過している等の理由から制度は知りながら申請しない世帯があることが考えられる。

必要性・有効性

◆23区でも他に4区実施しており、経済的理由により給食費を負担することが困難な世帯にとって必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	76	75	0	1	98.20%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	13,853	9,482	0	4,371	68.44%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	13,929	9,556	0	4,373	68.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　9,482千円（給食費補助）

効率性

◆執行率は68.6%と低いため、必要とする保護者の申請漏れがないよう周知に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	1,341	-382
	物件費	68	75	7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,507	9,482	-25
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	91	-156
	その他	0	0	0
	小計 D	11,545	10,989	-556
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,545	-10,989	556
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,545	-10,989	556
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	50	50
特別収支差額 M=L-K		0	50	50
当期収支差額 N=J+M		-11,545	-10,939	606
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：17.1%　令和4年度：13.0% ◆要綱に基づく補助事業のため、補助費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	105	91	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	105	91	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	1,194	884	-310
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,194	884	-310
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,299	975	-324
正味財産の部	-1,299	-975	324
正味財産の部 合計 U	-1,299	-975	324
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度より始まった給食の無償化に伴い、廃止となった。

(2)最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教材教具費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	教材教具等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育目標を達成するため、教材・教具の整備・充実を図る。

【概要】
◆教材教具消耗品、備品等の購入
◆英検チャレンジ事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予算の人数に対し英語検定公費助成により受験した人数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		公費助成により受験した人数／予算の人数
		実績	70.9	89.0	97.5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校が必要物品を購入できるよう、教材教具購入のための予算を令達する。
◆理科・算数設備について、理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校で整備した。
◆老朽した楽器について、小学校6校、中学校3校、義務教育学校1校で取替えを行った。
◆老朽した体育器具について、小学校7校、義務教育学校2校で取替えを行った。

指標の達成状況

◆英検チャレンジ事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実績が少なかったが、令和3年度は89.0%、令和4年度は97.5%と、高位で推移している。

必要性・有効性

◆体育器具や楽器は老朽するものであり、取替の必要性がある。
◆適正な教育の場を提供するためには教材教具の整備が必須である。
◆英検チャレンジ事業を通して英語学習の成果を客観的に確認できるため、区で推進している英語教育への関心をさらに高め、学習意欲を育てるために有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	312,347	303,268	0	9,079	97.09%
役務費	20,038	15,760	0	4,278	78.65%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	70	70	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	31,569	27,864	0	3,705	88.26%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	264	168	0	96	63.64%
計	364,288	347,129	0	17,159	95.29%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　303,268千円（教材用消耗品・教具、教師用教科書指導書、クラブ活動等消耗品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替他）
◆役務費　15,760千円（ピアノ調律委託、英語検定助成他）
◆備品購入費　27,864千円（教材教具物品、クラブ活動用備品、理振による教具、楽器老朽取替、体育器具老朽取替）

効率性

◆執行率は95.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆物価の高騰や英検受験料の値上げ等により、コスト削減は困難である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,170	7,669	2,499
	物件費	400,552	346,961	-53,591
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	120	168	48
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	742	507	-235
	その他	0	0	0
	小計 D	406,584	355,305	-51,279
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,974	1,869	-105
	都支出金	392	210	-182
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	650	650
	小計 E	2,366	2,729	363
行政収支差額 H=E-D		-404,218	-352,576	51,642
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-404,218	-352,576	51,642
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	273	273
特別収支差額 M=L-K		0	273	273
当期収支差額 N=J+M		-404,218	-352,303	51,915

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.5%　令和4年度：2.3%
◆業務において物品の購入が多くを占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	314	507	193
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	314	507	193
その他	0	0	0
固定負債 S	3,583	4,863	1,280
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,583	4,863	1,280
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,897	5,370	1,473
正味財産の部	-3,897	-5,370	-1,473
正味財産の部 合計 U	-3,897	-5,370	-1,473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するためには適正な教育環境が必要であり、そのための教材・教具の整備、英語教育の推進に寄与する英検チャレンジ事業は継続して実施してくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校ＩＣＴ活用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	教材教具等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、教育のICT化に向けた環境整備５か年計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたち一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現するため、児童・生徒の学習用タブレット端末、電子黒板、校内ネットワーク等を一体的に整備する。
【概要】
◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板(電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タブレット型端末配備台数	台	目標	24,500	24,500	25,400	26,400	28,000	学校に整備したタブレット端末の台数
		実績	24,500	24,500	25,400		令和 7年度	
ＩＣＴ機器配備台数	台	目標	1,115	1,115	1,200	1,250	1,500	学校に整備したＩＣＴ機器（電子黒板プロジェクタ、書画カメラ、ノートパソコン一式）の台数
		実績	1,115	1,115	1,234		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員が電子黒板（電子黒板プロジェクタ・書画カメラ・ノートパソコン一式）や指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

指標の達成状況

◆令和2年度に区立学校に在籍する全ての児童・生徒への学習用タブレット端末配付を完了し、双方向型オンライン学習環境を構築が完了したため、全学校でのＬＡＮ環境整備や運用面の充実を図っていく。
◆令和3年度においては「タブレット型端末配備台数」「ＩＣＴ機器配備台数」「校内無線ＬＡＮ環境整備校数」のすべての指標について、計画どおり達成している。
◆令和4年度においては、運用面における一層の充実を図るとともに、近年の児童・生徒数の増加への対応に加え、児童・生徒数の増加に対応するための追加配備等を行った。

必要性・有効性

◆ＩＣＴ環境を活用した教育は、一人ひとりの資質・能力を効果的に育成できるだけでなく、学習意欲の向上を図ることができるため、自主的な学習を促すきっかけとなる。
◆電子黒板を始めとした各種ＩＣＴ機器を活用することで、視覚的効果の高い、分かりやすい授業を展開することが可能である。
◆今後、様々な事由により集合型による授業の実施が困難な状況になった場合も、双方向性型オンライン学習環境により、学習機会の継続性を確保することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,373	26,866	0	507	98.15%
役務費	302,098	301,940	0	158	99.95%
委託料	204,585	195,191	0	9,394	95.41%
使用料及び賃借料	1,267,166	1,263,216	0	3,950	99.69%
工事請負費	6,350	1,148	0	5,202	18.09%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,807,572	1,788,361	0	19,211	98.94%

決算額の主な内訳

◆役務費　302,098千円（タブレット端末通信料、インターネット通信料他）
◆使用料及び賃借料　1,263,216千円（タブレット端末賃借料、プロジェクタ等賃借料、小中教材ＰＣ賃借料他）
◆委託料　195,191千円（ＩＣＴ支援員業務委託、センターサーバ管理委託他）

効率性

◆執行率は98.94%と高い水準にある。引き続き、児童・生徒数の変化等に合わせた適切な機器配備とＩＣＴ環境の整備・充実に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,234	15,426	-1,808
	物件費	1,732,319	1,784,792	52,473
	うち委託料	202,860	193,664	-9,196
	維持補修費	616	894	278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,474	1,043	-1,431
	その他	136,197	2,675	-133,522
	小計 D	1,888,840	1,804,830	-84,010
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,918	6,762	844
	都支出金	244,807	64,736	-180,071
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	250,725	71,498	-179,227
行政収支差額 H=E-D		-1,638,115	-1,733,332	-95,217
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,638,115	-1,733,332	-95,217
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	571	571
特別収支差額 M=L-K		0	571	571
当期収支差額 N=J+M		-1,638,115	-1,732,761	-94,646
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：1.0%　令和4年度：0.9% ◆タブレット端末の配備等、ＩＣＴ機器の配備・環境整備が主業務となるため、行政費用における物件費の割合が高い。 ◆令和3年2月にタブレット端末の一人一台配備が完了し、令和3年度から本格実施となったため、物件費が多くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,048	1,043	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,048	1,043	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	11,943	10,169	-1,774
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,943	10,169	-1,774
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,991	11,212	-1,779
正味財産の部	-12,991	-11,212	1,779
正味財産の部 合計 U	-12,991	-11,212	1,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆本事業は、ＩＣＴ機器を活用し、一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育環境を作り出すとともに、場所を問わず継続した学習環境を確保できる新しい文化を学校教育に生み出した。今後も、国や他の自治体の動向を注視しつつ、引き続きＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校システム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校システム運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校事務のシステム化およびネットワーク化を行い、学校事務の効率化・省力化・共通化を図る。
【概要】
◆学校事務システム：学齢簿、学校保健、学校給食等の情報管理のシステム化および運用
◆校務支援システム：児童生徒の出欠席、成績全般、指導計画等のシステム化および運用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校事務システムアカウント数	個	目標	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	学校事務システムの利用者数
		実績	1,807	1,870	1,908		令和 6年度	
校務支援システムアカウント数	個	目標	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	校務支援システムの利用者数
		実績	1,507	1,570	1,608		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校事務システムにおいては、約1,950名（学務課職員および全学校職員（教員・事務職員等））がログイン可能となっている。同システムを使用し、学齢簿管理や学校保健や給食に係る業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。
◆校務支援システムにおいては、約1,600名（教職員）がログイン可能となっている。同システムを使用して、児童・生徒との出欠席管理や成績管理等業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。

指標の達成状況

◆両システムともに、現時点では、指標について、計画通り達成できており、今後も児童・生徒数の増加や35人学級への移行に伴う教員数の増加への対応により、必要数は増加する見込みである。

必要性・有効性

◆システムの運用を行わない場合は、手作業による集計、帳簿等の紙による業務管理となり、業務が煩雑になる上、手作業による集計ミス等も発生する可能性がある。
◆業務管理の効率性、業務上のミスの縮減のためにも、各種システムを使用して日常業務を行うことは必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	906	231	0	675	25.53%
役務費	4,326	4,325	0	1	99.98%
委託料	89,233	78,727	0	10,506	88.23%
使用料及び賃借料	131,228	128,247	0	2,981	97.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	225,693	211,530	0	14,163	93.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　78,727千円（学校事務システムサポート委託、学校事務システム改修委託、校務支援システムサポート委託、校務支援システム改修委託他）
◆使用料及び賃借料　128,247千円（教職員用ＰＣリース、ソフトウェアライセンス使用料他）

効率性

◆執行率は93.72%と高い水準にある。引き続き、教員を始めとする学校職員数の変化に合わせてシステム環境の整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,617	6,707	-1,910
	物件費	110,850	185,526	74,676
	うち委託料	40,827	52,723	11,896
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	33,143	33,143	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,237	454	-783
	その他	0	0	0
	小計 D	153,847	225,830	71,983
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-153,847	-225,830	-71,983
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-153,847	-225,830	-71,983
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	248	248
特別収支差額 M=L-K		0	248	248
当期収支差額 N=J+M		-153,847	-225,582	-71,735
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：6.4%　令和4年度：3.2% ◆主業務はシステム関連の保守運用委託およびパソコンのリースで、物件費（委託料・使用料及び賃借料）の割合が高い。 ◆令和4年度はシステム関連のサーバの機器更改等に伴うシステムの再構築委託等の突発対応が発生したため、物件費が上昇している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	66,286	59,147	-7,139
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	66,286	59,147	-7,139
資産の部合計 Q=O+P	66,286	59,147	-7,139
流動負債 R	524	454	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	524	454	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	4,421	-1,551
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	4,421	-1,551
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,496	4,875	-1,621
正味財産の部	59,790	54,272	-5,518
正味財産の部 合計 U	59,790	54,272	-5,518
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	66,286	59,147	-7,139
特徴的事項	◆固定資産には、学校事務システムソフトウェア等の各システムを利用するために必要なソフトウェアが計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆システム環境の整備、学校現場の業務効率化及び正確さに寄与するものであり、事業継続は必須である。また、システム環境の整備においては、国や都が主導している動きもあるため、それらを注視しながら、引き続き環境整備にかかる対応・方針を検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特色ある教育活動の実施・学習環境の向上を図るための補助的教材および学校備品の整備を行う。

【概要】
◆平成18年度からスタートした「小中一貫教育」に基づき、小学校・中学校・義務教育学校の連携と教員の指導力向上を意識した教育活動を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動を予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学務課予算に関連する学校独自予算については、37校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、楽器などの各学校の特色を活かすための補助的教材や学習環境向上のための備品、花苗などの校内・地域活動に必要な物品等35校について予算計上を行った。
◆各学校が独自に作成する学校別パンフレットについては、全校で実施している。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆各々の学校の特色を活かし、魅力を発信する事業として、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,901	16,887	0	4,014	80.80%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	6,737	5,573	0	1,164	82.72%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,638	22,460	0	5,178	81.26%

決算額の主な内訳

◆需用費16,887千円（学校別パンフレット作成、特別教材購入）
◆備品購入費5,573千円（特色ある教育活動用備品）

効率性

◆執行率は81.3%となっている。
◆需用費については、児童・生徒の人数に変動があり必要数の見直しをした結果、不用額が生じている。
◆備品購入費については、契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,308	3,354	-954
	物件費	18,188	20,216	2,028
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	618	227	-391
	その他	0	0	0
	小計 D	23,114	23,797	683
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	475	221	-254
	小計 E	475	221	-254
行政収支差額 H=E-D		-22,639	-23,576	-937
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,639	-23,576	-937
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	124	124
特別収支差額 M=L-K		0	124	124
当期収支差額 N=J+M		-22,639	-23,452	-813

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：21.3%　令和4年度：15.0%
◆楽器や花苗等といった物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆行政収入として、教育施設・共同利用施設等資器材整備事業の助成金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,590	2,244	654
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,590	2,244	654
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,590	2,244	654
流動負債 R	262	227	-35
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	262	227	-35
その他	0	0	0
固定負債 S	2,986	2,211	-775
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,986	2,211	-775
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,248	2,438	-810
正味財産の部	-1,658	-194	1,464
正味財産の部 合計 U	-1,658	-194	1,464
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,590	2,244	654

特徴的事項
◆重要物品には、学校施設の楽器類が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区では学校選択制を導入していることから、各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校図書館資料整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校図書館経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校図書館法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習・読書活動の推進のため、学校図書館の整備・充実を図る。
【概要】
◆区立学校の図書購入等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文科省基準対比率（小学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	117.0	115.3	111.0			
文科省基準対比率（中学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	105.5	103.8	97.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学習・読書活動の推進のため、区立学校へ予算を令達し、図書の購入を行った。
◆小学校（義務教育学校前期課程含む）においては、令和2年度は378,086冊、令和3年度は380,314冊、令和4年度は383,221冊で推移している。
◆中学校（義務教育学校後期課程含む）においては、令和2年度は149,387冊、令和3年度は149,894冊、令和4年度は152,889冊で推移している。

指標の達成状況

◆年度末図書数について、近年増加傾向にあり、学校図書館の充実を実現できている。
◆各指標について、令和3年度までは100%以上で推移していたが、令和4年度より特別支援学級を含むかたちに集計方法を変更したため、令和4年度に中学校が100%を下回ったが、図書数自体は増加している。

必要性・有効性

◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するための主な施策に読書活動の充実があるが、そのためには児童・生徒が望むものや教員が教育活動において必要なものを選択できるようにするため、多種・多数の図書を整備する必要がある。
◆文部科学省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、その中で学校図書館図書標準の達成を目指している。区では児童・生徒の数が増えており、特に中学校の指標が100%を切っていることから、さらなる図書の整備が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	37,930	37,650	0	280	99.26%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,018	4,457	0	561	88.83%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	42,948	42,107	0	841	98.04%

決算額の主な内訳

◆需用費　37,650千円（図書購入費）
◆委託料　4,457千円（資料装備委託）

効率性

◆執行率は98.0%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校が実情に応じて必要な図書を購入するため、一律のコスト削減は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,723	671	-1,052
	物件費	44,127	42,107	-2,020
	うち委託料	4,329	4,457	128
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	247	45	-202
	その他	0	0	0
小計 D		46,097	42,823	-3,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-46,097	-42,823	3,274
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,097	-42,823	3,274
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	25	25
特別収支差額 M=L-K		0	25	25
当期収支差額 N=J+M		-46,097	-42,798	3,299
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.3%　令和4年度：1.7% ◆図書の購入費が大半を占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		105	45	-60
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	105	45	-60
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,194	442	-752
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,194	442	-752
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,299	487	-812
正味財産の部		-1,299	-487	812
正味財産の部 合計 U		-1,299	-487	812
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆児童・生徒にとって、社会の変化や学問の進展を踏まえた正しい情報に触れる環境の整備が必要であり、そのためには、新たな学校図書の整備に加え、図書の廃棄・更新を継続して実施していくことが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校維持管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設・設備の維持管理を行う。
【概要】
◆光熱水費
◆維持用消耗品等
◆維持用備品
◆普通ごみ回収
◆粗大ごみ回収
◆各種機器保守点検委託等
◆施設管理業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気	千KWH	目標	14,710	14,578	13,221	17,187		事業量
		実績	13,935	14,914	15,372			
ガス	㎥	目標	1,469,841	1,468,757	2,171,001	2,477,080		事業量
		実績	1,771,322	1,939,599	2,055,881			
普通ごみ回収量	kg	目標	364,896	364,000	364,000	364,000		事業量
		実績	305,431	272,863	250,696			
不燃ごみ回収量	kg	目標	140,940	139,000	139,000	139,000		事業量
		実績	88,077	127,125	134,694			

取組内容・実績

◆光熱水費　　電気15,371,552KWH、ガス2,055,881㎥、水道371,945㎥、高温水3,908,100MJ
◆普通ごみ回収　可燃250,696kg、不燃134,694kg
◆粗大ごみ回収　廃棄 @59,400×81台分（2ｔ車）
　　リサイクル @19,800×52台分（2ｔ車）
◆各種機器保守点検委託等　　消火器保守点検　1,725本
　　ガスストーブ保守点検　206台
　　避難器具点検　　救助袋64基、避難ハシゴ50基
◆施設管理業務委託　義務教育学校　5校

指標の達成状況

◆近年の地球温暖化の影響により、光熱水費の使用量の増加につながった。
◆令和3年度および令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から窓開放による換気を行いながら空調を使用したため、電気・ガスの使用量の増加につながった。
◆各学校のごみの削減の協力により、普通ごみの減少につながった。

必要性・有効性

◆学校施設・設備の維持管理は、学校における児童・生徒の安全安心の確保に重要であり、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,140,599	1,064,028	0	76,571	93.29%
役務費	31,758	25,636	0	6,122	80.72%
委託料	421,212	420,348	0	864	99.79%
使用料及び賃借料	3,581	2,982	0	599	83.28%
工事請負費	300	0	0	300	0.00%
備品購入費	10,473	7,513	0	2,960	71.74%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,607,923	1,520,507	0	87,416	94.56%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,064,028千円（光熱水費、維持消耗品費他）
◆役務費　　25,636千円（普通ごみ処理委託、粗大ごみ処理委託他）
◆委託料　　420,348千円（施設管理業務委託、各種機器保守点検委託、環境衛生業務委託他）

効率性

◆執行率は94.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆清掃業務委託については、庶務課との調整を図りながら用務委託契約との統合を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,670	10,554	884
	物件費	1,278,194	1,504,044	225,850
	うち委託料	418,395	420,348	1,953
	維持補修費	5,914	9,914	4,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	26	-4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,264	666	-598
	その他	0	0	0
	小計 D	1,295,072	1,525,204	230,132
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	562	2,350	1,788
	小計 E	562	2,350	1,788
行政収支差額 H=E-D		-1,294,510	-1,522,854	-228,344
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,294,510	-1,522,854	-228,344
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	348	348
特別収支差額 M=L-K		0	348	348
当期収支差額 N=J+M		-1,294,510	-1,522,506	-227,996
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.8%　令和4年度：0.7% ◆令和3年度より光熱水量が増加したため、物件費（需用費）が増加している。 ◆行政収入のその他については、学校改築工事に伴い事業者が使用した光熱水費相当分が充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,133	18,656	6,523
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	12,133	18,656	6,523
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	12,133	18,656	6,523
流動負債 R	551	666	115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	551	666	115
その他	0	0	0
固定負債 S	5,972	6,190	218
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,972	6,190	218
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,523	6,856	333
正味財産の部	5,610	11,800	6,190
正味財産の部 合計 U	5,610	11,800	6,190
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,133	18,656	6,523
特徴的事項	◆固定資産には、学校施設の救助袋が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き適切な維持管理を実施し、学校施設・設備を維持することで、児童・生徒の安全安心を確保していく。
◆委託契約の締結にあたっては、対象の施設数が多く、委託内容も多岐にわたることから、手法等について改善を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立小中学校の学校環境の整備および円滑な校務の運営を図る。（校具の整備、行事式日の運営、校務の運営）
【概要】
◆教育内容の充実および教材・教具の多様化に適応した教育環境の整備を図る。予算の一部を学校に配当し執行している。
◆校具の整備
①学校における消耗品、備品の老朽取替え（黒板、背面ロッカー、児童・生徒用机椅子、放送室音声調整卓等）
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備
◆行事式日の運営
◆校務の運営
①校務用消耗品、防犯ブザー・ヘルメット購入
②クラブ活動大会参加費助成・校長会等分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
黒板取替校数	校	目標	7	7	7	8		取替校数
		実績	4	5	6			
放送室音声調整卓取替校数	校	目標	2	2	2	2		取替校数
		実績	2	2	2			
普通教室整備学級数	級	目標	13	18	23	34		工事や物品整備を行い、普通教室整備をした学級数
		実績	18	23	34			
防災ヘルメット配備数	個	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		学校への希望調査に基づき７年生に対して配備した数
		実績	1,851	1,768	1,763			

取組内容・実績

◆校具の整備
①黒板取替　6校　放送室音声調整卓　2校
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備　34学級
◆行事式日の運営
　周年行事　3校　　落成式　1校
◆校務の運営
①防災ヘルメット配備数（7年生）　1763個

指標の達成状況

◆黒板取替校数については、学校に老朽取希望調査を行い、老朽度合いの高いものから整備している。
◆放送室音声調整卓の取替校数については、取替整備計画をたて、毎年2校ずつ計画的に整備をしている。
◆普通教室整備学級数については、新年度児童・生徒見込み数に基づき算定をしているが、区内就学人口の増加により、新入生だけでなく年度途中に転入する児童・生徒も増加していることから学級数が増える例もあり、目標より実績が多くなった。
◆防災ヘルメット整備数については、7年生全員分を購入している。目標数は新入生の予測数であるが、毎年一定数は私立中学校等へ進学するため、目標数より少なくなった。

必要性・有効性

◆児童・生徒の学習環境を整備するため、各学校の備品等の使用・破損状況等を勘案の上，計画的に更新・整備する。
◆区内の就学人口の増加および小学校の35人学級への移行に伴い、年々学級数が増加し、学校生活における拠点となる普通教室(ホームルーム)の整備を行う必要がある。普通教室が不足することが見込まれる学校については新たに教室整備および備品整備を行う必要があり、普通教室へ転用する特別教室等については、個々の学校の状況に応じて決定している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	226,817	217,274	0	9,543	95.79%
役務費	50,627	38,369	0	12,258	75.79%
委託料	5,088	4,740	0	348	93.15%
使用料及び賃借料	21,445	16,064	0	5,381	74.91%
工事請負費	94,100	75,334	0	18,766	80.06%
備品購入費	35,440	33,754	0	1,686	95.24%
負担金補助及び交付金	7,510	6,502	0	1,008	86.58%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	441,026	392,037	0	48,989	88.89%

決算額の主な内訳

◆需用費　217,274千円(校務用消耗品、校務用印刷、複合コピー機使用料、一般校具、児童生徒用机・椅子老朽取替、行事式日用経費他)
◆役務費　38,369千円（電話料金・CATV利用料、展示板等運搬、カーテンクリーニング、工事に伴う移転経費他）
◆工事請負費　75,334千円（普通教室増設工事費、理科室改修工事他）
◆備品購入費　33,754千円（一般校具、普通教室物品整備、理科実験台、舞台幕取替他）

効率性

◆区内の児童・生徒数の推計および国の少人数学級の動向によるが、年々就学人口が増えている中で事業費の増大は避けられない状況である。
◆児童机椅子老朽取替については、不要な学校の机椅子を必要な学校に運び再利用し、経費削減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,372	8,719	-7,653
	物件費	281,125	300,034	18,909
	うち委託料	864	864	0
	維持補修費	1,947	2,206	259
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,647	6,502	-145
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,350	590	-1,760
	その他	53,288	79,824	26,536
	小計 D	361,729	397,875	36,146
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	67,077	34,209	-32,868
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	67,077	34,209	-32,868
行政収支差額 H=E-D		-294,652	-363,666	-69,014
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-294,652	-363,666	-69,014
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	323	323
特別収支差額 M=L-K		0	323	323
当期収支差額 N=J+M		-294,652	-363,343	-68,691
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：2.3% ◆黒板、机・椅子などの物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高い。 ◆国庫支出金については、学校における感染症対策の経費を補助するための学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等支援事業）である。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	67,375	0	-67,375
収入未済	67,375	0	-67,375
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,208	6,678	3,470
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,208	6,678	3,470
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	70,583	6,678	-63,905
流動負債 R	995	590	-405
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	995	590	-405
その他	0	0	0
固定負債 S	11,346	5,748	-5,598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,346	5,748	-5,598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,341	6,338	-6,003
正味財産の部	58,242	340	-57,902
正味財産の部 合計 U	58,242	340	-57,902
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	70,583	6,678	-63,905
特徴的事項	◆流動資産の収入未済については、学校保健特別対策事業費補助金に係る国からの通知発布が年度末であったため、次年度に繰り越したことで計上したものである。 ◆重要物品には、学校施設の音声調整卓を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆現在の事業内容に加え、備品等の老朽化対応のため取替・修繕等の必要があれば、適切に対応する。
◆法律により学級編成の標準が定められていることから、不足する普通教室を確保するため特別教室等を転用して使用しなければ教育環境の大幅な低下となる。整備する教室は、就学人口の推移等を注視しながら検討を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	給食運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	給食運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、食品衛生法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。
【概要】
◆給食調理業務等代行による安定した給食の提供を行う。
◆事務（給食業務）職員の退職不補充校の栄養士業務を委託する。
◆強化磁器食器他給食消耗品、衛生管理用物品を購入する。
◆給食生ごみの回収・リサイクル処理委託により資源リサイクル化に取組む。
◆環境教育の一環として、牛乳紙パックをリサイクル処理し回収する。
◆長期休業中に清掃事業者等によるグリストラップ他清掃委託を行う。
◆調理機器・給食施設の修繕および小破修繕を行う。
◆給食従事者を対象に衛生講習会を開催する。また、学校薬剤師等による給食室の定期点検を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食調理業務等代行の評価	校	目標	46	46	46	46	46	年２回の学校モニタリング評価において、いずれも３段階のうち「仕様書より優れている」または「仕様書どおり履行」と評価した学校数
		実績	46	46	46		令和 5年度	
栄養士業務委託の導入	校	目標	15	17	18	20	22	栄養士業務委託を導入した学校数
		実績	15	17	19	20	令和 7年度	
牛乳紙パック回収の実施	校	目標	46	46	46	46	46	児童・生徒がリサイクル処理した牛乳紙パックの回収を実施している学校数
		実績	18	40	41	42	令和 6年度	
衛生講習会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	学校給食従事者（調理員、委託栄養士、栄養教諭・栄養職員、給食業務職員）を対象とした衛生講習会の実施回数
		実績	1	1	2			

取組内容・実績

◆給食調理業務等代行は契約方法に総合評価方式を採用し、履行能力の確認と年2回のモニタリングにより安定的に給食提供している。
◆栄養士業務委託は事務（給食業務）職員の退職不補充に合わせ、栄養士未配置校に導入を拡大した。契約は総合評価方式を採用し履行能力の確認と年1回のモニタリングを実施し、学校から高評価を得ている。
◆牛乳紙パック回収委託は環境教育活動の一環として、牛乳紙パックを児童・生徒がリサイクル処理を行い回収している。開始当初はコロナ禍で見合わせた学校も多かったが、各学校で牛乳アレルギー児童・生徒に配慮しつつ作業の工夫を行い、実施する学校数は増加している。
◆衛生講習会は年2回の長期休業中に保健所衛生監視員や外部講師を招いて実施した。コロナ禍で見送りや書面開催としていたが、令和4年度にはオンライン開催と対面で実施した。

指標の達成状況

◆給食調理業務等代行の評価（モニタリング）は、Ｂ評価で仕様書どおり履行されており全ての学校で目標を達成している。また、優れた履行に対するＡ評価は、令和2年度7校、令和3年度13校、令和4年度18校と増加傾向にある。
◆栄養士業務委託の導入は、事務（給食業務）職員の退職に伴い滞りなく拡大した。
◆牛乳紙パック回収は、コロナ禍において密にならないよう作業スペースを確保するのが難しい中、各学校で工夫し目標を達成しつつある。
◆衛生講習会は、コロナ禍で開催を見送った時期もあるが、書面やオンライン開催など新たな開催方法を取り入れることにより再開できている。

必要性・有効性

◆安全・安心で安定した給食提供に「給食調理業務等代行」や「栄養士業務委託」は欠くことのできない状況にあり、その履行能力や専門性は容易に調達できるものではない。
◆牛乳パックの回収、給食生ごみの回収・リサイクル処理など資源リサイクルや環境に配慮した消耗品の購入、飲用牛乳パックのストローレスなど、学校給食を通して引き続き環境問題にも取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	94,596	92,062	0	2,534	97.32%
役務費	1,350,839	1,336,185	0	14,654	98.92%
委託料	135,580	134,924	0	656	99.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	8,010	7,716	0	294	96.33%
備品購入費	11,249	11,063	0	186	98.34%
負担金補助及び交付金	5,430	5,004	0	426	92.16%
その他	101	30	0	71	29.70%
計	1,605,805	1,586,983	0	18,822	98.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,336,185千円（給食調理業務等代行経費、牛乳パック回収委託、生ごみ回収委託他）
◆委託料　134,924千円（栄養士業務委託、生ごみリサイクル処理委託、グリストラップ他清掃委託、衛生管理委託他）
◆需用費　92,062千円（物価高騰に伴う食材購入、強化磁器食器破損補充、調理機器修理、給食設備修繕他）
◆備品購入費　11,063千円（給食備品の老朽取替、学級増対応備品購入）

効率性

◆栄養士業務委託については、競合する事業者が不在で1社で20校を受託している。今後は給食調理業務等代行事業者も参入可能なよう選定基準を検討するなど契約価格の適正化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,064	14,085	2,021
	物件費	1,486,835	1,556,794	69,959
	うち委託料	124,117	134,924	10,807
	維持補修費	22,081	21,967	-114
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,030	5,034	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,732	952	-780
	その他	0	0	0
	小計 D	1,527,742	1,598,832	71,090
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	46,000	46,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	46,000	46,000
行政収支差額 H=E-D		-1,527,742	-1,552,832	-25,090
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,527,742	-1,552,832	-25,090
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	522	522
特別収支差額 M=L-K		0	522	522
当期収支差額 N=J+M		-1,527,742	-1,552,310	-24,568
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：0.9%　令和4年度：0.9% ◆給食業務の調理業務全般を民間事業者に委託しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は物価高騰に伴い給食の水準維持と給食費の保護者負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、補助事業（食品購入）を実施した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,188	3,188
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	3,188	3,188
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,188	3,188
流動負債 R	734	952	218
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	734	952	218
その他	0	0	0
固定負債 S	8,360	9,284	924
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,360	9,284	924
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,094	10,236	1,142
正味財産の部	-9,094	-7,048	2,046
正味財産の部 合計 U	-9,094	-7,048	2,046
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,188	3,188
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆学校給食法により学校の設置者が学校給食を実施する必要がある。また、安全安心でおいしい給食を提供するためには、集団給食に精通した履行能力や専門性を有する人材の確保、管理が行き届いた給食施設や設備は必須である。学校給食は教育活動の一環として実施されるものであり環境にも配慮していく。子育て支援策として給食を無償化しており、子育て世代の不安や負担を軽減していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	給食施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	給食施設整備費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆安全で衛生的な学校給食を提供するため、調理機器等の整備や給食施設設備を改修し、事故防止と衛生管理の徹底を図る。
【概要】
◆給食施設設備改修工事
◆大型調理機器老朽取替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給排気設備改修工事実施校数	校	目標	1	1	1	0	1	給食室の給排気設備改修工事実施校数
		実績	0	1	1	0	令和11年度	
給湯ボイラー改修工事実施校数	校	目標	4	1	4	2	3	給食室給湯ボイラーの改修工事実施校数
		実績	4	1	4		令和11年度	
大型調理機器類の老朽取替校数	校	目標	25	16	27	24	24	回転釜、立体炊飯器、冷蔵・冷凍・冷却機器類、食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、熱風消毒保管庫の老朽取替した延べ学校数
		実績	40	16	27		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給排気改修工事は、機器本体の経過年数や老朽状況を設備担当からの助言を受け年1校程度を夏季休業中に実施している。令和2年度はコロナ禍で夏季休業短縮のため見送った。
◆給湯ボイラー改修工事は、耐用年数概ね10年のところ、13年を目安に経過年数や修理状況から年次計画により年2校から4校程度実施している。
◆大型調理機器の老朽取替は、耐用年数概ね10年のところ、可能な限り延長させて13年から15年を目安に年次計画により実施している。令和2年度はコロナ禍で夏季休業短縮のため、工事を伴う取替ができず比較的入替えが容易な機器を前倒しで取替えた。

指標の達成状況

◆給食施設設備の改修工事は、庶務課学校施設整備担当からの助言を受けて適時に改修を行っており、小破修繕はあるが施設設備の不良による給食提供の停止や過度の遅延は発生せず達成できている。
◆大型調理機器の老朽取替は、学校改築の予定を踏まえて年次計画を立てて実施しており、メンテナンスや部品交換等はあるが機器の不具合による給食提供の停止は発生せず、ほぼ達成できている。

必要性・有効性

◆安全で衛生的な給食を提供していくため、適切に施設設備や調理機器の老朽化に対応し、引き続き給食施設設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替を推進していく必要がある。
◆給食施設への保健所や学校薬剤師による立ち入り検査で、施設の不備について指摘を受けている学校もあり、衛生管理の改善を図るうえでも施設設備の改修は今後も必要である。
◆学校給食法の衛生管理基準に基づいた衛生管理の強化の機器の整備も必要となるため、設置場所や電気・ガス容量の拡大が可能な学校改築時に整備していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,640	3,571	0	69	98.09%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	31,700	28,681	0	3,019	90.48%
備品購入費	137,415	134,353	0	3,062	97.77%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	172,755	166,604	0	6,151	96.44%

決算額の主な内訳

◆委託料　　3,571千円（給排気改修工事監理、ボイラー改修設計・工事監理、冷媒配管改修設計・工事監理他）
◆工事請負費　28,681千円（給排気改修工事、ボイラー改修工事、冷媒配管改修工事、木製建具改修工事）
◆備品購入費　134,353千円（回転釜・食器洗浄機他大型調理機器購入）

効率性

◆工事請負費の不要額は、見積依頼時に確認困難な配管経路の差異や契約落差によるもので、今後も適切に補正等を行っていく。
◆備品購入費についても物価高騰による機器価格や部品調達の動向を見極めつつ、適切な見積りに務めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,032	4,024	-2,008
	物件費	37,567	7,084	-30,483
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	866	272	-594
	その他	11,291	32,682	21,391
	小計 D	55,756	44,062	-11,694
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-55,756	-44,062	11,694
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,756	-44,062	11,694
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	149	149
特別収支差額 M=L-K		0	149	149
当期収支差額 N=J+M		-55,756	-43,913	11,843
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.4%　令和4年度：9.7% ◆給食施設・設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替等の整備を行っているため、行政費用における投資的経費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	127,757	125,790	-1,967
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	127,757	125,790	-1,967
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	127,757	125,790	-1,967
流動負債 R	367	272	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	367	272	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	4,180	2,653	-1,527
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,180	2,653	-1,527
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,547	2,925	-1,622
正味財産の部	123,210	122,865	-345
正味財産の部 合計 U	123,210	122,865	-345
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	127,757	125,790	-1,967
特徴的事項	◆重要物品には、学校の給食室に設置する大型調理機器類を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆学校給食法の規定により、学校の設置者が給食施設や設備を整備していく必要がある。また、安全で衛生的な給食を提供するため、年次計画により効率的な給食施設の改修工事や大型調理機器の老朽取替を引続き行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保健運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	保健運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和33年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、学校環境衛生基準		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校保健安全法第6条に基づく学校環境衛生の維持
◆学校保健安全法第11条・13条に基づく児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆学校保健安全法第23条に基づく学校医等の設置

【概要】
◆保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や、環境衛生検査等各種検査委託等による学校環境衛生の維持
◆就学時健診の実施や心臓検診等各種検診委託等による児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆児童・生徒の健康診断や保健指導等に従事する学校医、学校環境衛生検査や薬品等の管理に関する指導を行う学校薬剤師の設置

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校環境衛生検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	学校環境衛生検査を実施した学校数／設置学校数
		実績	100	100	100			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	受診児童・生徒数／在籍児童・生徒数
		実績	97.8	98.4	97.8		令和11年度	
学校医等執務率	%	目標	100	100	100	100	100	執務した学校医等の数／設置学校医等数
		実績	99.1	99.1	99.1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生の適切な維持のため、保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や寝具乾燥消毒等を行った。また学校環境衛生検査により、プール水の水質や教室の環境等が基準に適合しているか検査した。
◆児童・生徒の健康診断および、就学時健康診断を実施した。
◆健康診断や学校環境衛生検査等に従事する学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科・精神科）および学校薬剤師を設置した。

指標の達成状況

◆学校環境衛生検査は全校で実施した。
◆児童・生徒の健康診断の受診率は97.8%と高水準を維持している。
◆学校医執務率はＨＥＡＲＴＳやスクールカウンセラーなど他制度が整備されたことにより精神科医2人が活用できていないため、99.1%にとどまった。

必要性・有効性

◆学校保健安全法第6条により学校の設置者は適切な環境の維持に努めなければならないとされている。検査による基準適合率は高い水準であり、一部基準外になった際も都度改善を図っているため、適切に環境維持ができている。
◆学校保健安全法第13条により学校は児童・生徒の健康診断を行う必要がある。
◆学校保健安全法第23条により学校には学校医等を置くものとされており、内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医は主に健康診断、薬剤師は主に学校環境衛生検査に従事し、児童・生徒の健康の増進に寄与している。一方で精神分野では他制度が充実しているため活用されていない精神科医は有効性があるとはいえず、今後改善を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25,007	24,683	0	324	98.70%
役務費	2,073	1,864	0	209	89.92%
委託料	72,005	72,005	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	810	503	0	307	62.15%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	2,647	2,647	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	22,740	22,740	0	0	100.00%
その他	139,710	139,146	0	564	99.60%
計	264,991	263,588	0	1,403	99.47%

決算額の主な内訳

◆報酬　136,248千円（学校医等への報酬）
◆委託料 72,005千円（学校環境衛生検査等各種検査委託、校舎等害虫駆除委託、心臓検診等各種検診委託他）
◆需用費 24,683千円（保健用消耗品、プール消毒薬品、生理用品等の購入）

効率性

◆執行率が99.5%と特に高くなったのは臨時的に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生物品を購入したためであるが、今後も高水準を維持すると見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	158,652	156,369	-2,283
	物件費	89,987	101,635	11,648
	うち委託料	70,190	72,005	1,815
	維持補修費	313	118	-195
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,256	25,586	330
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,216	1,361	-1,855
	その他	0	0	0
	小計 D	277,424	285,069	7,645
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	5,590	5,590
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	5,590	5,590
行政収支差額 H=E-D		-277,424	-279,479	-2,055
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-277,424	-279,479	-2,055
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	745	745
特別収支差額 M=L-K		0	745	745
当期収支差額 N=J+M		-277,424	-278,734	-1,310

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：58.3%　令和4年度：55.3%
◆学校保健安全法に基づき学校医・学校薬剤師を設置しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和4年度は学校保健特別対策事業費補助金の交付を受けたため、行政収入（国庫支出金）が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,362	1,361	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,362	1,361	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	15,526	13,263	-2,263
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,526	13,263	-2,263
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,888	14,624	-2,264
正味財産の部	-16,888	-14,624	2,264
正味財産の部 合計 U	-16,888	-14,624	2,264
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆主に学校保健安全法に定められた事業を行っており、今後も現状の事業水準の維持が必要である。
◆学校教育の円滑な実施とその成果の確保のため、今後も関連部署と連携し引き続き学校における児童・生徒の健康の保持増進を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校改築備品等整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費	事業	学校施設建設費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	学務課	担当係	学事係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆校舎の改築・外構工事竣工に伴い、備品の整備および新校舎への移転を行う。
【概要】
◆新校舎完成から解体までに既存物品を新校舎へ運搬する。
◆新校舎・校庭にて必要となる備品を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
校舎引渡校数	校	目標	0	2	0	3		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	0	2	0			
外構引渡校数	校	目標	3	0	1	0		工事完了により引渡しを受けた校数
		実績	3	0	1	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校改築に伴い、既存物品を新校舎へ運搬する。
◆学校改築に伴い、新校舎・校庭・外構にて必要となる備品を整備する。
◆令和2年度は外構3校、令和3年度は校舎2校、令和4年度は外構1校について、既存物品の新校舎への移転や必要備品の整備を行った。

指標の達成状況

◆事業の目標どおり引渡しを受け、備品整備および既存品の運搬を実施できた。

必要性・有効性

◆新校舎での適正な教育環境を整備するためには物品整備および既存物品の運搬は必須であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,127	3,905	0	222	94.62%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	3,084	2,328	0	756	75.47%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,211	6,232	0	979	86.44%

決算額の主な内訳

◆需用費　　3,905千円（鮫浜小学校外構初度調弁）
◆備品購入費　2,328千円（鮫浜小学校外構初度調弁）

効率性

◆対象となる学校の規模やその年の物価水準によるため、一律の費用削減は困難である。
◆引き続き、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行い、費用の低減に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,755	3,354	-4,401
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,113	227	-886
	その他	181,452	6,232	-175,220
	小計 D	190,320	9,813	-180,507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-190,320	-9,813	180,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-190,320	-9,813	180,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	124	124
特別収支差額 M=L-K		0	124	124
当期収支差額 N=J+M		-190,320	-9,689	180,631
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.7%　令和4年度：36.5% ◆学校施設の整備（備品等の購入）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	227	-245
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	227	-245
その他	0	0	0
固定負債 S	5,374	2,211	-3,163
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,374	2,211	-3,163
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,846	2,438	-3,408
正味財産の部	-5,846	-2,438	3,408
正味財産の部 合計 U	-5,846	-2,438	3,408
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆重要物品には、給食関係備品および楽器等が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆新校舎での適正な教育環境を整備するための事業であり、必須事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、経費の縮減に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区教員事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	区教員経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P96	実施計画事業	区固有教員の配置と育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区独自の一貫教育を円滑・継続的に進めるため、品川区に愛着を持ち、高い使命感と意欲がある区固有教員を配置し、学力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
【概要】
◆採用選考により品川区固有教員を採用する。
◆昇任選考によりキャリアに応じた職層を意識させ、教員としての資質向上を図る。
◆教員としての専門性を高めるため、独自の研修を行うとともに、東京都主催研修への参加や外部機関による専門研修受講を支援する。また、異校種の免許取得について助成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
固有教員の配置人数	人	目標	30	30	30	30		各年度４月１日時点で任用している固有教員の人数
		実績	29	26	26	25		
区独自研修実施回数	回	目標	5	6	8	8		品川区固有教員向け研修実施回数
		実績	5	6	8			
外部研修受講回数	人	目標	20	20	20	20		東京都教職員研修センター主催研修および外部専門研修の延べ受講回数
		実績	9	13	11			
保護者による評価	%	目標	100	100	100	100	100	保護者アンケート設問「現在通っている学校に満足している。」に対し、肯定的な回答をした保護者の割合
		実績	94.4	93.4	93.1		令和 5年度	

取組内容・実績

◆採用選考を実施した。
◆他機関による研修の受講を勧奨し、受講者へ助成を行った。
◆昇任選考（主任教諭選考・主幹教諭選考・管理職候補者選考・統括副校長選考）を実施した。昇任を意識し、挑戦する機会を提供することで、区固有教員一人ひとりの職務への意欲を高めた。
◆区独自研修として授業研究に向けたＩＣＴ研修を実施した。区固有教員がＩＣＴの活用を通した協働活動や、ＩＣＴの特性を生かした授業での活用方法等への理解を深め、各区立学校で実践していくことで、区立学校全体でＩＣＴ学習の活性化につながっている。

指標の達成状況

◆固有教員の配置人数については、採用選考により新規採用を行ったが、退職者等により未達成である。
◆区独自研修については、計画どおり実施した。
◆外部研修受講者数については、都教職員研修センター主催研修を10人、外部専門研修を1人が受講した。自身のキャリアプランや専門性向上を考える機会を増やし、受講につなげていく。
◆品川区の教育に対する保護者からの評価は高く、目標に近い値である。

必要性・有効性

◆他地区への異動がなく、品川区独自の教育施策への理解を深めた教員を配置できる有効な事業である。
◆固有教員の専門性を高め、教員としての資質向上を図るために必要な事業である。
◆区独自の人事配置による重点課題への戦略的アプローチが可能であり、学校現場においても固有教員の配置により可能となる取組で成果をあげることが区の教育に対する満足度につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,269	643	0	626	50.65%
役務費	107	62	0	45	58.08%
委託料	2,506	2,474	0	32	98.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	726	251	0	475	34.60%
その他	2,391	955	0	1,436	39.93%
計	6,999	4,385	0	2,614	62.65%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,474千円（採用選考周知ポスター・案内等作成委託、採用選考問題作成等委託、昇任選考問題作成委託）
◆需用費　643千円（固有教員用教科書・指導書等購入費）

効率性

◆旅費の執行率が低く、精査が必要である。
◆各人の専門性を高めるための研修参加費や指導書等購入費について執行率が低く、情報提供や受講勧奨を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,865	2,358	-2,507
	物件費	3,462	3,857	395
	うち委託料	2,271	2,474	203
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	309	529	220
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	436	264	-172
	その他	0	0	0
	小計 D	9,072	7,008	-2,064
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,072	-7,008	2,064
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,072	-7,008	2,064
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		589	0	-589
特別収支差額 M=L-K		589	0	-589
当期収支差額 N=J+M		-8,483	-7,008	1,475
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：58.4%　令和4年度：37.4% ◆令和3年度に昇任選考の制度整備があり給与関係費が増大していたため、令和4年度は前年と比べ給与関係費が減少した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	436	210	-226
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	436	210	-226
その他	0	0	0
固定負債 S	4,226	2,017	-2,209
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,226	2,017	-2,209
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,662	2,227	-2,435
正味財産の部	-4,662	-2,227	2,435
正味財産の部 合計 U	-4,662	-2,227	2,435
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆配置人数の目標については拡大を含めて検討していく必要があり、人材確保という視点から、選考の前倒し受験等の制度を整備していく。
◆固有教員各人の経験に応じた役割の明確化と、職層や資質に応じた育成体制を整備していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆まずは30人採用という計画目標に向けた安定的な人材の確保に努める。拡大を含めた今後の体制については目標の達成状況を踏まえて検討を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員研修					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来、品川区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図る。

【概要】
◆産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を補助する。また、幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中堅教員研修受講者数	人	目標	8	8	10	10	10	産業能率大学の産業マネージメントスクール１日研修の受講人数
		実績	7	9	5		令和 5年度	
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼児教育研修アンケート「『児童期への滑らかな接続』に関して、理解を深めることができた。」に関する肯定的な回答の割合
		実績	100	97.0	100			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼稚園教諭フォローアップ研修アンケート「本日の研修は、今後の保育・教育活動に生かせる内容であった。」の肯定的な回答の割合
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創造的な見方や考え方を身に付けたり、学校の外から広い視野で学校教育を見直したりすることで、これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成を目指し、産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を中堅教員研修として活用した。
◆幼児教育研修会について、「児童期への滑らかな接続のために」をテーマに開催し、講演後にグループ協議を設定したことで内容の理解が深まった。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修会について、「遊びの充実に向けた環境の工夫」をテーマに開催した。

指標の達成状況

◆中堅教員研修受講者数については、目標に対して半数の受講者にとどまっている。
◆幼児教育研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。

必要性・有効性

◆新たな教員の学びの姿として求められているのは、一人一人の教員等が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことである。本区においても品川区の教育の中核となる教職員の育成を図るためには、研修の機会を確保し、個々の教員等に応じた研修を提供する必要がある。
◆これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成に向けて、学校における教育活動の中心的存在である教員を対象に研修を行うことで、各学校に効果的に還元することができている。
◆公立幼稚園だけでなく、公立保育園や私立幼稚園・保育園も対象に研修を行うことで、幼保一体となって教育・保育に取り組む教員の育成につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	0	0	100	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	400	200	0	200	50.05%
その他	69	48	0	21	69.57%
計	569	248	0	321	43.59%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　200千円（中堅教員研修講座受講料）

効率性

◆負担金補助及び交付金について、中堅教員研修の受講者数が想定していた人数の半分だったため、執行率が低位となっている。
◆需用費について、研修会運営に必要な事務用品を精査し、新規購入を控えたため、執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,822	17,014	-808
	物件費	123	0	-123
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	361	248	-113
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	383	533	150
	その他	0	0	0
	小計 D	18,689	17,795	-894
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	314	9	-305
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	314	9	-305
行政収支差額 H=E-D		-18,375	-17,786	589
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,375	-17,786	589
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		262	0	-262
特別収支差額 M=L-K		262	0	-262
当期収支差額 N=J+M		-18,113	-17,786	327
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：97.4%　令和4年度：98.6% ◆幼児教育研修会や幼稚園教諭フォローアップ研修については、職員が研修の準備・運営に取り組んでいるため給与関係費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	383	479	96
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	383	479	96
その他	0	0	0
固定負債 S	1,878	2,017	139
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,878	2,017	139
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,261	2,496	235
正味財産の部	-2,261	-2,496	-235
正味財産の部 合計 U	-2,261	-2,496	-235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆教育の質の向上のためには、教員の指導力の向上が必要不可欠である。受講した教員からの評価も高い水準で推移しており、継続的に取り組む必要がある。一方、研修の受講者数は目標に達しておらず、さらなる周知・啓発を図り、品川区の教育の中核となる教職員の育成を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員支援経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させ、また、事務作業等に従事する会計年度任用職員を配置し、本来業務である授業準備等に充てる時間を確保する。
【概要】
◆学校夜間電話対応委託を実施し、勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させる。
◆人的支援として、スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）や副校長補佐を配置し、教員の本来業務に充てる時間を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夜間電話対応委託導入校数	校	目標	46	46	46	46		夜間電話対応委託を導入している学校数
		実績	46	46	46	46		
ＳＳＳ配置校数	校	目標	46	46	46	55	55	令和４年度まではＳＳＳを配置している学校数、令和５年度以降はＳＳＳを配置している学校・幼稚園数
		実績	46	46	46		令和 5年度	
副校長補佐配置校数	校	目標			2	25	46	副校長補佐を配置している学校数
		実績			2			
教員が効果を実感している学校数	校	目標		46	46	46	46	ＳＳＳ導入の効果について、授業準備時間や児童・生徒との関わる時間が増えたと回答した学校数
		実績		45	46			

取組内容・実績

◆夜間電話対応委託を全区立学校に展開した。
◆東京都の補助金を活用して、ＳＳＳや副校長補佐の配置による人的支援を拡充した。

指標の達成状況

◆夜間電話対応委託を全区立学校に展開した。
◆ＳＳＳを全区立学校に配置した。うち8校には複数配置を行った。なお、令和5年度から全区立幼稚園へも拡大している。
◆副校長補佐を2校（小学校1校、中学校1校）に配置した。なお、令和5年度から25校に拡大を予定している。
◆人的支援により教員の本来業務に充てる時間が増えたと全校が回答した。

必要性・有効性

◆夜間電話対応委託は、保護者等へ教員の勤務時間を周知するという点で有効な事業である。
◆ＳＳＳの配置については、教員の本来業務に充てる時間確保のために必須な事業である。
◆副校長補佐の配置については、業務過多となっている副校長の健康面でのケアという点で有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	6,152	6,151	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	157	47	0	110	30.00%
計	6,309	6,198	0	111	98.24%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,151千円（学校夜間電話対応委託）

効率性

◆執行率は98.2%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	154,040	153,214	-826
	物件費	6,151	6,151	0
	うち委託料	6,151	6,151	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	47	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,987	2,971	984
	その他	0	0	0
小計 D		162,178	162,383	205
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	60,266	64,790	4,524
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		60,266	64,790	4,524
行政収支差額 H=E-D		-101,912	-97,593	4,319
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,912	-97,593	4,319
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-101,716	-97,593	4,123

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：96.2%　令和4年度：96.2%
◆ＳＳＳや副校長補佐を会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆ＳＳＳや副校長補佐の任用にかかる財源は、都支出金（補助金（10/10））が主なものとなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,987	2,931	944
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,987	2,931	944
その他	0	0	0
固定負債 S	1,409	1,513	104
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,409	1,513	104
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,396	4,444	1,048
正味財産の部	-3,396	-4,444	-1,048
正味財産の部 合計 U	-3,396	-4,444	-1,048
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆学校に求められる役割が多様化している中、教員の働き方改革への取り組みは急務であり、人的支援の拡充を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一貫教育推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区立学校教育要領」に基づき、一貫教育によりどのような効果や結果が現れるか評価・検討していく必要がある。
◆区は、教育課程や区の課題を明確にすることで、教育施策に活かし、各学校は、教育課程や指導方法に関する事項の課題・解決策を明確にすることで、指導方法の改善および教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上および学校改善を目的とする。
【概要】
◆品川教育検討委員会を年2回開催し、区の教育の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議する。学識経験者、ＰＴＡ会長、校長等6人で構成。
◆教科等検討部会において、英語部会・理科部会を実施し、教科の課題や指導方法等の協議、副教材の作成等を行う。英語部会は8人、理科部会は23人の校長、副校長、教諭等で構成。
◆年に1度開催される小中一貫教育全国サミットにおいて、一貫教育の周知および一層の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標		100			100	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は、一貫教育を推進している。」における９年生保護者の肯定的な回答割合
		実績		82.3				
生徒による評価	%	目標	100	100	100	100	100	品川区学力定着度調査の設問「学校で学んだことは、将来社会に出たときに役立つと思いますか。」における９年生の肯定的な回答の割合
		実績	81.4	86.3	81.9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川教育検討委員会を2回開催し、区の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議した。
◆教科等部会において英語部会を2回開催し、各学年の目指す力について協議した。
◆教科等部会において理科部会を2回開催し、教材について研究した。
◆指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質の向上を図るため、義務教育段階における知識・技能に関する2～9年生を対象とした学力定着度調査を年1回実施した。

指標の達成状況

◆9年生の保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が約8割（令和3年度）だった。（3年に1回調査）
◆9年生の生徒への調査結果は、肯定的な評価が約8割（令和4年度）だった。

必要性・有効性

◆次代を力強く生きる児童・生徒を育成するために、9年間を通して系統的な教育活動を実現する一貫教育を推進しており、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確実に身に付けることができるようにするためには、その効果や結果を随時評価・検証していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,195	2,131	0	64	97.09%
役務費	111	110	0	1	99.17%
委託料	40,375	39,505	0	870	97.85%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.00%
その他	1,101	472	0	629	42.88%
計	43,812	42,248	0	1,564	96.43%

決算額の主な内訳

◆委託料　39,505千円（品川区立学校における学力定着度調査委託他）
◆需用費2,131千円（教育要領印刷、一貫教育リーフレット印刷、アンケート印刷他）

効率性

◆執行率は96.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区立学校における学力定着度調査委託については、簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	146,499	152,707	6,208
	物件費	40,414	42,118	1,704
	うち委託料	38,066	39,505	1,439
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	112	131	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	13,143	17,112	3,969
	その他	0	0	0
	小計 D	200,168	212,068	11,900
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-200,168	-212,068	-11,900
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-200,168	-212,068	-11,900
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		17,728	0	-17,728
特別収支差額 M=L-K		17,728	0	-17,728
当期収支差額 N=J+M		-182,440	-212,068	-29,628
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.8%　令和4年度：80.1% ◆各学校での一貫教育を推進する柱として区固有教員を任用しているため給与関係費の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		13,143	13,628	485
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	13,143	13,628	485
	その他	0	0	0
固定負債 S		127,246	130,610	3,364
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	127,246	130,610	3,364
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		140,389	144,238	3,849
正味財産の部		-140,389	-144,238	-3,849
正味財産の部 合計 U		-140,389	-144,238	-3,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆9年間を通した系統的な教育活動の質を高めるため、継続的に評価・検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	習熟度別学習推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教科の学習の内容理解や技能など一人ひとりの習熟度や能力に応じた指導を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。
【概要】
◆個性や特性を生かした個々の児童・生徒の学力を伸ばすため希望校に指導助手を配置し、習熟度別のグループを編成して、個に応じた指導を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導助手任用時数	時間	目標	20,340	20,271	20,271	21,663		指導助手の任用時数
		実績	17,699	17,798	18,153			
全国学力・学習状況調査における算数の正答率	%	目標		77	70			全国学力・学習状況調査における６年生の算数の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績		77	70			
全国学力・学習状況調査における数学の正答率	%	目標		63	57			全国学力・学習状況調査における９年生の数学の正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績		60	58			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆算数や数学の授業において、申請のあった学校に対して指導助手を配置し、一人ひとりの習熟度に応じた指導を実施している。

指標の達成状況

◆指導助手の任用時数については、各学校からの要望は多く、目標値である配当時数の約9割の実績となっている。任用候補者との予定が合わず一部の学校で執行残が発生した。
◆全国学力調査の6年生の算数、9年生の数学の正答率は、全国・東京都の平均を上回って推移しており、目標値も達成している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の個性や能力を伸ばすため、一人一人の習熟度や能力に応じた指導を行う必要がある。
◆算数や数学の授業に指導助手が入ることで、きめ細かい個別指導が可能となり、学力の向上につながっている。その結果、児童・生徒の学習意欲の高まりと自己肯定感を育む効果も上がっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	33,697	29,045	0	4,652	86.19%
計	33,697	29,045	0	4,652	86.19%

決算額の主な内訳

◆報償費　29,045千円（指導助手謝礼）

効率性

◆執行率は86.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆各学校ごとの執行状況を毎月確認し、確実な執行ができるよう働きかけている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,622	2,358	736
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,477	29,045	568
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	145	264	119
	その他	0	0	0
	小計 D	30,244	31,667	1,423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,244	-31,667	-1,423
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,244	-31,667	-1,423
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-30,048	-31,667	-1,619
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：5.8%　令和4年度：8.3% ◆指導助手への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		145	210	65
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	145	210	65
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,409	2,017	608
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,409	2,017	608
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,554	2,227	673
正味財産の部		-1,554	-2,227	-673
正味財産の部 合計 U		-1,554	-2,227	-673
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、各学校で児童・生徒の実態に応じた指導内容の工夫・見直しを行いながら、継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P90	実施計画事業	ＩＣＴを活用した学習の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域と共に新たな「品川教育」を創生する新しい教育改革「品川教育ルネサンス」を受け、基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆授業等での児童・生徒への学習支援を行う、学校支援ボランティアの配置する。
◆地域の特性や学校の教育活動に応じて地域の豊富な人材による教育活動支援を行う。
◆放課後や長期休業期間に指導助手や退職教員等を活用して学力向上を図る、基礎学力向上事業を実施する。
◆子どもたちが自分の将来の夢を考え、自分の夢を実現させるためのきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を招聘し、特別授業を開催する「しながわドリームジョブ」を、区立学校のうち希望する学校で実施する。
◆1人1台端末の導入に伴い、教員向け研修や活用状況にかかる調査等を実施する。また、これまでの学校の取組と成果を周知するとともに、一層の活用推進に向けた検討を進める機会としてＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭを開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
しながわドリームジョブ実施校数	校	目標	18	26	27	27		しながわドリームジョブを実施した学校数
		実績	17	22	27			
児童・生徒による評価	%	目標			100		100	児童・生徒アンケート設問「授業や学校行事に地域の人たちが参加している。」における肯定的な回答の割合（令和４年度新規設問）
		実績			72.4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導課予算に関連する学校独自予算については、28校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できる地域人材活用支援事業や学習支援ボランティアの活用等21校について予算計上を行った。
◆しながわドリームジョブでは、ＩＴ関係やマスコミ関係、医療関係等の職業に就く地域人材等に講師を依頼し、児童・生徒が様々な職業の内容ややりがいについて講師から直接学び、また、学んだことを校内で発表することで、自分の将来についてじっくりと見つめ考える機会としている。
◆ＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭの開催により、1人1台端末の活用の成果（ＩＣＴ活用重点校における授業公開・取組事例報告・区立学校におけるＩＣＴ活用の紹介）を広く伝えるとともに、今後の有効的な活用と児童・生徒の育成について、講演やパネルディスカッションを通して、考える機会とした。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。
◆しながわドリームジョブについて、令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を控えた学校があったが、令和4年度は予定通り申請のあった学校で実施している。
◆児童・生徒アンケートの結果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、肯定的な評価が7割程度の数値になっている。

必要性・有効性

◆基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校の特色ある教育活動を推進するためには、引き続き地域人材と連携した教育活動を推進する必要がある。
◆児童・生徒が様々な職業について興味をもち、自分の将来について考え、実現させるための具体的な方法を学ぶためには、様々な分野の職業についている方の話を聞くことができるしながわドリームジョブを引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,778	1,901	0	877	68.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	4,239	3,641	0	598	85.90%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,289	1,148	0	141	89.07%
計	8,306	6,690	0	1,616	80.54%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,901千円（しながわドリームジョブ・学習支援ボランティア謝礼他）
◆委託料　3,641千円（しながわＩＣＴシンポジウム放送、映像制作および配信等委託他）

効率性

◆執行率は80.5%であり、適正に執行している。
◆需用費については、前年度使用しなかった商品券等の繰越分があり、新規購入する必要数を精査したため執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,162	2,358	196
	物件費	3,689	5,542	1,853
	うち委託料	1,435	3,641	2,206
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,053	1,148	95
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	194	264	70
	その他	0	0	0
	小計 D	7,098	9,312	2,214
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,098	-9,312	-2,214
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,098	-9,312	-2,214
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		262	0	-262
特別収支差額 M=L-K		262	0	-262
当期収支差額 N=J+M		-6,836	-9,312	-2,476
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：33.2%　令和4年度：28.2% ◆単年度事業としてＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＩＣＴ　ＳＹＭＰＯＳＩＵＭを開催したため、それに係る経費として物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	194	210	16
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	194	210	16
その他	0	0	0
固定負債 S	1,878	2,017	139
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,878	2,017	139
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,072	2,227	155
正味財産の部	-2,072	-2,227	-155
正味財産の部 合計 U	-2,072	-2,227	-155
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。
◆各学校における特色ある教育活動については、引き続き実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学力向上プラン推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭学習の習慣が身についてない生徒について、集中して学習に取り組む環境を作る必要がある。
◆自学自習の学習習慣を体得し、日常とは異なる環境の中で、集中して取り組むことができる自己学習能力を伸ばし、向学の精神を養う。また、今後の学習態度が向上することを通して、進路選択の幅を広げることを目的とする。
【概要】
◆夏季休業期間中等に、宿泊または日帰りでの勉強合宿を実施する。一定期間集中して学習できる環境の中で、学習習慣を身に付ける機会を提供する。また、指導助手（免許保持者）・指導補助者（大学生等）を依頼し、１人１人にきめ細かい指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
勉強合宿実施校数	校	目標	8	9	9	9		勉強合宿を実施した学校数 ※目標値は勉強合宿の実施を希望した学校数
		実績	5	8	9			
生徒の意識が改善した学校数	校	目標	5	8	9	9		勉強合宿実施校のうち、９年生の総合質問紙調査における学習習慣にかかる指標が８年生時よりも良好となった学校数
		実績	0	4	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望校の8年生を対象に、夏季休業期間中等に教育課程の中で、指導助手等を配置して複数体制での指導を行った。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊型の勉強合宿は中止とし、自校型のみの実施となった。

指標の達成状況

◆希望した全ての学校において勉強合宿を実施した。なお、自校型と宿泊型の選択制となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降全て自校型の実施となっている。
◆8年生時と比較して、9年生の学習習慣にかかる指標が向上した学校が7校あった。

必要性・有効性

◆自学自習の学習習慣を体得させるため、学校の実態に応じて日常とは異なる環境の中で集中して取り組む機会が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,174	1,173	0	1	99.93%
計	1,174	1,173	0	1	99.91%

決算額の主な内訳

◆報償費　1,173千円（勉強合宿指導助手等報償費）

効率性

◆執行率は99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊型の勉強合宿が中止となり、自校型のみの実施となっていた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,081	1,179	98
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,095	1,173	78
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	97	132	35
	その他	0	0	0
小計 D		2,273	2,484	211
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,273	-2,484	-211
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,273	-2,484	-211
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		131	0	-131
特別収支差額 M=L-K		131	0	-131
当期収支差額 N=J+M		-2,142	-2,484	-342
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：51.8%　令和4年度：52.8% ◆新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊型の勉強合宿を中止したため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。 ◆令和3年度についても令和4年度同様、宿泊型の勉強合宿を中止しており、行政費用の大きな増減はなかった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	97	105	8
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	97	105	8
その他	0	0	0
固定負債 S	939	1,009	70
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	939	1,009	70
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,036	1,114	78
正味財産の部	-1,036	-1,114	-78
正味財産の部 合計 U	-1,036	-1,114	-78
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆自学自習の学習習慣を体得させるため、指導内容の工夫を図りながら継続して取り組む必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校２０２０レガシー事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P89	実施計画事業	伝統・多文化理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第32回オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会は終了したものの、オリパラ教育をきっかけに始まったパラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流などを継続・実施することで、国際社会に貢献し、東京、そして日本のさらなる発展の担い手となる人材の育成を図る。
【概要】
◆パラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流等を引き続きしながわ学校2020レガシー事業として実施する。
◆区応援競技であったブラインドサッカーについて、8年生を対象に体験教室を、また教員の資質向上（障害者理解）のために実施する。
◆都の委託事業として、児童・生徒の芸術・文化の鑑賞や体験等の取組を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生徒による評価	%	目標			100		100	生徒アンケート設問「社会の様々な人々の個性を尊重し、認め合いながら関わることができる。」における９年生の肯定的回答の割合
		実績			95.7			
ブラインドサッカー研修への教員の評価	%	目標		100	100	100	100	ブラインドサッカー研修会アンケート設問「ブラインドサッカーを通して、障がい者理解ができた。」における肯定的回答の割合
		実績		92.7	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ学校2020レガシーの取組について、スポーツ庁が実施する第2回「Ｓｐｏｒｔ　ｉｎ　Ｌｉｆｅアワード」の自治体部門で優秀賞を受賞した。
◆ブラインドサッカー体験教室により、子どもたちのスポーツへの関心を広げるとともに、他者への思いやりや寄り添いの心情を醸成し、障害者理解につなげた。
◆ブラインドサッカーの教員向け研修を行うことで、教員の障害者理解を深めるとともに、言葉かけや支援などを学び、指導改善につなげた。

指標の達成状況

◆ブラインドサッカー研修会アンケート、生徒アンケート（3年に1回実施）ともに9割以上が肯定的な評価である。

必要性・有効性

◆東京2020大会以降も、各学校・園が共生社会の実現に向けて、家庭や地域と連携を図りながら、教育活動を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,130	6,880	0	250	96.49%
計	7,130	6,880	0	250	96.49%

決算額の主な内訳

◆報償費　6,880千円（しながわ学校2020レガシー事業、文化プログラム・学校連携事業、ブライドサッカー体験教室謝礼）

効率性

◆執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施事業があったため、不用額が発生している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,028	4,127	-2,901
	物件費	4,721	0	-4,721
	うち委託料	3,960	0	-3,960
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,771	6,880	1,109
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	630	462	-168
	その他	0	0	0
	小計 D	18,150	11,469	-6,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,090	1,200	-2,890
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,090	1,200	-2,890
行政収支差額 H=E-D		-14,060	-10,269	3,791
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,060	-10,269	3,791
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		850	0	-850
特別収支差額 M=L-K		850	0	-850
当期収支差額 N=J+M		-13,210	-10,269	2,941
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：42.2%　令和4年度：40.0% ◆記念誌の作成が令和3年度に完了したこと等により、令和4年度は物件費が皆減となっている。 ◆報償費のうち文化プログラム・学校連携事業について、都支出金（委託金）により財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	630	368	-262
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	630	368	-262
その他	0	0	0
固定負債 S	6,104	3,530	-2,574
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,104	3,530	-2,574
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,734	3,898	-2,836
正味財産の部	-6,734	-3,898	2,836
正味財産の部 合計 U	-6,734	-3,898	2,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区教育委員会の「教育目標」でも掲げている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーとして、これまで推進してきたオリンピック・パラリンピック教育を大会後も長く続く教育活動として継続、発展させ共生・共助社会の形成を担う子どもたちの育成を図るため、今後も各学校における実施内容の工夫や見直しを図りながら継続実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として実施してきた教育活動について一定の成果が得られている一方、次期大会の開催が迫る中、パラスポーツ体験や各種交流事業等については、オリパラレガシーの枠にとらわれない新たな事業に振り替えて実施する等の検討が必要であり、それに伴い本事業については廃止を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	１～６年生の英語科経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、国際理解に必要な主体性や積極性を養うために、英語を1年生から学ぶ。
【概要】
◆1・2年生はＡＬＴ（外国語指導助手）による授業を通じ、言語や文化に興味・関心を持たせ、理解を深めるとともに、聞く・話すなど実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。
◆3～6年生には、ＪＴＥ（英語専科指導員）による、区独自の指導内容を加えた英語指導を行う。
◆4年生には「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目的とした、ジュニア・イングリッシュキャンプを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	1,949	2,031	2,103	2,176		各学校へＡＬＴを派遣した延べ日数
		実績	1,949	2,031	2,103			
ＪＴＥ配置人数	人	目標						３～６年生の授業にＪＴＥ（英語専科指導員）を配置した人数
		実績	43	43	47			
ジュニア・イングリッシュキャンプ実施校数	校	目標	37	37	37	37	37	ジュニア・イングリッシュキャンプを実施した学校数
		実績	30	37	37			
保護者による評価	%	目標	90	90	90	100	100	保護者アンケート設問「１年生からの英語学習は良いことだと思う。」における肯定的な回答
		実績	95.2	95.3	95.8			

取組内容・実績

◆ＡＬＴについて、1・2年生に年間35時間の全ての授業に派遣した。
◆ＪＴＥについて、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の全ての授業に配置した。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、令和4年度の4年生は全ての学校で実施した。
◆児童アンケートの「英語の学習は大切である」という問い、保護者アンケートの「1年生からの英語学習は良いことだと思う」という問いに対して、いずれも9割以上が「当てはまる」または「どちらかというと当てはまる」と回答しており、多くの児童・保護者が、1年生からの英語教育について肯定的な評価をしている。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、1・2年生の年間35時間全ての授業に派遣しており、指標を達成している。
◆ＡＬＴ・ＪＴＥについては、継続的に全校配置している。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、すべての学校で実施している。
◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上であり高い数値で推移している。

必要性・有効性

◆令和2年度から全国的に5・6年生で外国語が教科化され、3・4年生でも外国語活動が必修化された中、英語教育の必要性が一層高まっている。
◆保護者アンケートや児童アンケートでは肯定的な評価が継続的に9割以上で推移しており、区民ニーズの高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	678	485	0	193	71.51%
役務費	65,404	59,963	0	5,441	91.68%
委託料	3,103	2,363	0	740	76.13%
使用料及び賃借料	6,666	6,665	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,393	3,063	0	330	90.29%
計	79,244	72,539	0	6,705	91.54%

決算額の主な内訳

◆役務費　59,963千円（ＡＬＴ派遣）
◆使用料及び賃借料　6,665千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ施設利用料）

効率性

◆執行率は91.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆ＡＬＴ派遣委託については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	138,511	137,109	-1,402
	物件費	70,180	69,475	-705
	うち委託料	62,533	2,363	-60,170
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,311	3,063	-248
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,093	2,953	860
	その他	0	0	0
	小計 D	214,095	212,600	-1,495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-214,095	-212,600	1,495
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-214,095	-212,600	1,495
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		654	0	-654
特別収支差額 M=L-K		654	0	-654
当期収支差額 N=J+M		-213,441	-212,600	841
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：65.7%　令和4年度：65.9% ◆ＪＴＥを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高く、ＡＬＴの派遣により物件費の割合が高い。 ◆令和3年度まで委託契約で実施していたＡＬＴの派遣について、令和4年度より人材派遣契約としたため、行政費用の委託料が大きく減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,093	2,845	752
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,093	2,845	752
その他	0	0	0
固定負債 S	4,695	4,034	-661
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,695	4,034	-661
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,788	6,879	91
正味財産の部	-6,788	-6,879	-91
正味財産の部 合計 U	-6,788	-6,879	-91
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆保護者や児童からの評価は高い水準で推移している。令和2年度から外国語が5・6年生で教科化されており、必要性が高い事業であるため、今後も効果の高い事業になるよう指導者の本区英語教育への理解をさらに深めながら、継続的に実施することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	英語力向上推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P88	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆7～9年生の、国際理解、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。
【概要】
◆ＡＬＴ（外国語指導助手）による指導補助や、品川オンライン英会話レッスンでのマンツーマンでの英語指導などを行い、学習の充実を図る。
◆希望者を対象とした放課後の英会話レッスン教室「グローバル人材育成塾」、その受講生から希望者を募って実施する「イングリッシュキャンプ」により、コミュニケーションできる実践的な英語力を身に付ける事業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	627	662	677	694		各学校へＡＬＴを派遣した年間延べ日数
		実績	653	649	677			
品川オンライン英会話レッスン実施時間	分	目標	200	200	300	300	400 令和 6年度	品川オンライン英会話レッスンの各学校年間時間数 ※令和２年度実績は１２５分～２００分
		実績	200	200	300			
ＣＥＦＲ　Ａ１レベル以上の９年生の割合	%	目標	80	80	80	90	90	ＣＥＦＲ（ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を測る国際的な指標）　Ａ１レベル（英検３級程度）相当以上の割合（９年生）
		実績	85.6	82.9	82.1			
ＧＴＥＣにおける平均点	点	目標	427	461	456			ＧＴＥＣにおける９年生の平均点 ※目標は全国参考値
		実績	474	480	512			

取組内容・実績

◆ＡＬＴ派遣については、各クラスに年間10回実施した。
◆品川オンライン英会話レッスンについては、パソコン教室の設備や校内ＬＡＮ等のネットワーク環境を整備することにより、実施校を段階的に増やし、令和元年度から、全15校で実施している。8年生を対象に年間8回（勉強合宿実施校は最大10回）実施した。
◆グローバル人材育成塾については、拠点校方式から拡大し、令和元年度からは全15校で実施している。なお、令和4年度のイングリッシュキャンプは、2年振りの開催となったが、宿泊型・日帰型ともに実施した。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、各クラスに年間10回派遣しており、指標を達成している。
◆品川オンライン英会話レッスンについては、8年生を対象に全15校で実施（200分）しており、令和4年度から9年生にも拡大（100分）している。今後、7年生へも拡大（100分）することを検討している。
◆ＣＥＦＲ※　A1レベル以上の9年生の割合は82.1%で、全国平均（49.2%）を大きく上回る状況であり、生徒の実践的な英語力が向上している。
◆ＧＴＥＣの平均点は、令和3年度から32ｐｔ向上し、全国参考値も上回った。
※ＣＥＦＲ：ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を図る国際的な指標

必要性・有効性

◆ＣＥＦＲ　A1レベル以上の9年生の割合、ＧＴＥＣにおける平均点のどちらも目標値を上回っており、有効性の高い事業である。
◆令和4年度実施の都立高校入学者選抜から英語のスピーキングテストが導入され、英語力向上に向けた事業の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	13	0	7	66.30%
役務費	21,055	18,800	0	2,255	89.29%
委託料	75,349	71,868	0	3,481	95.38%
使用料及び賃借料	511	274	0	237	53.69%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	122	95	0	27	77.98%
計	97,057	91,050	0	6,007	93.81%

決算額の主な内訳

◆委託料　71,868千円（品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託、英語4技能検定実施委託他）
◆役務費　18,800千円（ＡＬＴ派遣）

効率性

◆執行率は93.8%と高く適正かつ効率的に執行している。
◆品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託およびＡＬＴ派遣については簡易型プロポーザル形式により見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,703	2,358	-345
	物件費	75,988	91,043	15,055
	うち委託料	75,988	71,868	-4,120
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	242	264	22
	その他	0	0	0
	小計 D	78,933	93,673	14,740
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,933	-93,673	-14,740
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,933	-93,673	-14,740
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		327	0	-327
特別収支差額 M=L-K		327	0	-327
当期収支差額 N=J+M		-78,606	-93,673	-15,067
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：3.7%　令和4年度：2.8% ◆オンライン英会話レッスン等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和3年度まで委託契約で実施していたＡＬＴの派遣について、令和4年度より人材派遣契約としたため、行政費用の委託料が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	210	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	210	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	2,348	2,017	-331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,348	2,017	-331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,590	2,227	-363
正味財産の部	-2,590	-2,227	363
正味財産の部 合計 U	-2,590	-2,227	363
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆生徒の実践的な英語力の向上が成果として表れており、区の英語教育に対する生徒・保護者からの期待度は高い。特に品川オンライン英会話レッスンについては、令和4年度より9年生にも拡大しているが、連続性・系統性のある学習を推進する体制を整えるためにも、今後7年生への拡大も検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	保幼小連携推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	保幼小連携推進経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区における保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、小学校および義務教育学校前期課程の実態からの視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理するとともに、管理職の意識向上を図る。

【概要】
◆区独自に作成したジョイント期カリキュラムの実施に当たり、啓発のためのリーフレットを作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
リーフレットの閲覧数	件	目標				5,000	5,000	区ホームページにおけるリーフレット「親子で準備わくわく１年生」の閲覧数 ※令和４年度までは配布枚数
		実績	5,000	5,250	4,894			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、リーフレット「親子で準備わくわく1年生」を作成・配付した。幼児期に育てたい力や１年生の７月までに身に付ける力などが、イラスト入りで紹介されているので、保護者が園児とともに、小学校生活に向けての準備ができるものになっている。

指標の達成状況

◆必要部数について配布した。令和5年度以降、ペーパーレス推進の観点から区ホームページへのアクセス数で測っていく。

必要性・有効性

◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが明記され、小学校学習指導要領においても、学校段階等間の接続を図ることが明記され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが求められている。品川区においても保幼小連携の円滑な接続と就学前教育の充実を図るため、「基本的な生活習慣」「人と関わる力・人間関係を築く」「学びに向かう力」の視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理し周知する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	224	164	0	60	73.22%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	224	164	0	60	73.21%

決算額の主な内訳

◆需用費　164千円（保幼小ジョイント期カリキュラムリーフレット印刷費）

効率性

◆執行率は73.2%となっている。
◆保幼小連携の深化に向けて必要な資料を購入予定だったが、必要性を精査して新規購入を控えたため、執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,081	1,179	98
	物件費	156	164	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	97	132	35
	その他	0	0	0
	小計 D	1,334	1,475	141
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,334	-1,475	-141
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,334	-1,475	-141
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		131	0	-131
特別収支差額 M=L-K		131	0	-131
当期収支差額 N=J+M		-1,203	-1,475	-272
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：88.3%　令和4年度：88.9% ◆事業内容はリーフレットの作成であり、行政費用は給与関係費と物件費により構成されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		97	105	8
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	97	105	8
	その他	0	0	0
固定負債 S		939	1,009	70
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	939	1,009	70
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,036	1,114	78
正味財産の部		-1,036	-1,114	-78
正味財産の部 合計 U		-1,036	-1,114	-78
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆情報技術の進展に対応し、本事業の実施方法について工夫を図っていく必要がある。情報を必要とする方へ確実に届けられるよう、案内・周知方法の見直しを含めて検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実に向け、関係課との連携方法を含めた事業の実施内容について、再構築を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	幼稚園講師採用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	幼稚園運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立幼稚園講師取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆通園する園児の安全の確保かつ教育活動の充実を図るため、幼稚園講師を採用する。
【概要】
◆必修研修等に正規教員が出席する場合等の園児の安全確保・教育の質の確保のため、教育時間中に講師を配置するほか、周年行事の実施に対する支援等、必要に応じた講師の配置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
幼稚園講師任用時数	時間	目標	8,493	8,070	8,006	7,826		幼稚園講師任用実績時数
		実績	6,864	7,370	6,777			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区立幼稚園講師取扱要綱に基づき、各園からの申請により、教員の病欠・必修研修後補充・指定園児数超え・周年行事支援や、入園当初指導・運動会練習指導・プール指導・遠足随行・指導方法の改善等の事由で配当・任用を行った。

指標の達成状況

◆目標値である予算配当時数に対して8割以上の任用実績だった。

必要性・有効性

◆区立幼稚園の教員定数は学級数に応じて定められているが、研修等で正規教員が不在にする場合や、周年行事等で業務量が多くなる場合には、通園する園児の安全確保や教育活動の充実を図るために講師による支援が必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12,838	10,843	0	1,995	84.46%
計	12,838	10,843	0	1,995	84.46%

決算額の主な内訳

◆報償費　10,843千円（幼稚園講師採用経費）

効率性

◆執行率は84.5%と高く、適正に執行している。
◆報償費の不用額については、急きょの欠員対応等に充てるため必要な経費である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,622	1,769	147
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,927	10,843	-1,084
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	145	198	53
	その他	0	0	0
	小計 D	13,694	12,810	-884
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,694	-12,810	884
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,694	-12,810	884
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		196	0	-196
特別収支差額 M=L-K		196	0	-196
当期収支差額 N=J+M		-13,498	-12,810	688
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：12.9%　令和4年度：15.4% ◆幼稚園講師への報償費支払のため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	145	158	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	145	158	13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,409	1,513	104
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,409	1,513	104
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,554	1,671	117
正味財産の部	-1,554	-1,671	-117
正味財産の部 合計 U	-1,554	-1,671	-117
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区立幼稚園の教育活動を行うために必要な配当を行っており、園児の安全確保や教育の質の確保のために継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校地域連携推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校地域連携推進経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	地域とともにある学校づくりを推進する
総合実施計画	P94	実施計画事業	地域との連携・協働による品川コミュニティ・スクールの推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進することにより、教育活動の継続性を担保するとともに、学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。
◆地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るものとする。
【概要】
◆学校運営の基本方針の承認等を行い、保護者や地域住民等の意見を反映させる校区教育協働委員会を設置する。
◆校区教育協働委員会の企画・調整に基づき、学校支援ボランティアを組織し、放課後対策や授業の補助等を行う学校支援地域本部事業を実施する。
◆学校支援活動の総合調整を行うため、「学校地域コーディネーター」を各校および指導課に配置する。また、学校支援活動の一環として、「まちの人々に学ぶ授業」および「品川地域未来塾」等の地域人材等外部講師の確保および実施に関する総合調整を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標	94.5		94.5	94.5	95	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は地域と連携している」における肯定的な回答の割合
		実績	93.5		91.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆校区教育協働委員会の開催　各6回
◆全ての学校及び指導課に学校地域コーディネーター等を配置

指標の達成状況

◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上で推移している。

必要性・有効性

◆学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいくためには、保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進し、教育活動の継続性を担保することが引き続き必要である。
◆教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るためには、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを引き続き推進する必要がある。
◆品川地域未来塾の実施により、児童・生徒の基礎・基本の定着につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,886	7,251	0	1,635	81.60%
役務費	3,897	3,165	0	732	81.22%
委託料	2,882	2,882	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10	10	0	0	100.00%
その他	30,582	26,621	0	3,961	87.05%
計	46,257	39,929	0	6,328	86.32%

決算額の主な内訳

◆報償費　26,521千円（校区教育協働委員会委員謝礼、品川地域未来塾講師謝礼、アシスタントコーディネーター謝礼他）
◆需用費　7,251千円（学校支援地域本部消耗品他）

効率性

◆執行率は86.3%と高く、適正に執行している。
◆報償費について、品川地域未来塾講師謝礼およびアシスタントコーディネーター謝礼の各学校における執行状況や計画変更を把握し、年度途中に返納・追加配当を行うことで予算の効率的な活用を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	105,663	104,782	-881
	物件費	10,887	12,809	1,922
	うち委託料	2,541	2,882	341
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,055	27,120	4,065
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,780	2,582	802
	その他	0	0	0
	小計 D	141,385	147,293	5,908
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	33,976	37,538	3,562
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	33,976	37,538	3,562
行政収支差額 H=E-D		-107,409	-109,755	-2,346
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-107,409	-109,755	-2,346
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		785	0	-785
特別収支差額 M=L-K		785	0	-785
当期収支差額 N=J+M		-106,624	-109,755	-3,131
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：76.0%　令和4年度：72.9% ◆学校地域コーディネーターを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。 ◆学校支援地域本部事業の財源は、都支出金（補助金（2/3））が主なものとなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,780	2,420	640
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,780	2,420	640
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,634	6,051	417
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,634	6,051	417
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,414	8,471	1,057
正味財産の部		-7,414	-8,471	-1,057
正味財産の部 合計 U		-7,414	-8,471	-1,057
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆教育活動の継続性の担保、質の向上を図るため、継続して取り組む必要がある。また、部活動の地域連携・地域移行について、関係者による協議会を設置し、学校にある部活動についてだけでなく、学校にない部活動の設置についても検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員システム管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員システム管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都費教職員の旅費支給事務支援や教職員の在校時間の把握等を行うためのシステム保守を行う。
◆組織間連携ツール（Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ）の活用により、指導課・学校間の連携を密にし、学校支援体制を強化する。
【概要】
◆出退勤補完システムにより、旅費支給事務の円滑化を図る。また、教職員の在校時間を把握し、各学校に情報提供を行う。
◆組織間連携ツールをオンライン会議やファイル送受信に活用し、即時性のある連携体制を確立する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在校時間情報提供回数	回	目標	12	12	12	12	12	各学校への教職員の在校時間データ提供回数
		実績	10	12	12			
組織間連携ツール導入アカウント数	人	目標	81	143	143	143		Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ保有アカウント数
		実績	81	141	141	143		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出退勤補完システムを活用し、都費教職員への旅費支給事務を円滑に行った。また、在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓを使用することで、セキュリティレベルの高いイントラネット上でのオンライン会議を開催した。

指標の達成状況

◆在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆組織間連携ツールのアカウントを全校・園の管理職に付与した。

必要性・有効性

◆出退勤補完システムは、都費教職員の勤怠管理を行う区システムと、旅費の支給を行う都システムを連携させるために必須なシステムである。また、学校教職員の働き方改革をすすめるにあたって、在校時間データの抽出は必須である。
◆Ｓｋｙｐｅ　ｆｏｒ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓはセキュリティの高いイントラネット上でのオンライン会議開催ができる点で、他サービスへの優位性があったが、学校への1人1台端末導入に伴い使用頻度の低下がみられており、使用継続については検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,459	2,458	0	1	99.96%
使用料及び賃借料	2,774	2,773	0	1	99.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,233	5,232	0	1	99.96%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,458千円（出退勤補完システム保守、組織間連携ツール運用）
◆使用料及び賃借料　2,773千円（組織間連携ツールサーバー機器リース）

効率性

◆執行率は99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆使用料及び賃借料について、組織間連携ツールサーバー機器リースは長期継続契約により、平成30年度から令和4年度まで契約している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,703	2,948	245
	物件費	9,401	5,232	-4,169
	うち委託料	6,559	2,458	-4,101
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	242	330	88
	その他	0	0	0
	小計 D	12,346	8,510	-3,836
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,346	-8,510	3,836
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,346	-8,510	3,836
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		327	0	-327
特別収支差額 M=L-K		327	0	-327
当期収支差額 N=J+M		-12,019	-8,510	3,509
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：23.9%　令和4年度：38.5% ◆システムの運用・保守委託とサーバー機器リースにより、物件費の割合が高くなっている。 ◆令和3年度に組織間連携ツールのアカウント数拡大を完了したため、物件費（委託料）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	263	21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	263	21
その他	0	0	0
固定負債 S	2,348	2,521	173
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,348	2,521	173
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,590	2,784	194
正味財産の部	-2,590	-2,784	-194
正味財産の部 合計 U	-2,590	-2,784	-194
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆出退勤補完システムについては旅費支給事務において必須システムであり、また、働き方改革をすすめるにあたっての基礎資料抽出に資するため、継続的な運用が求められる。組織間連携ツールについては、セキュリティの高いイントラネット上でのオンライン会議開催ができる点で、他サービスへの優位性がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育指導関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育指導関係事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の各種庶務事務を円滑に行う。
◆教職員へ防災服を貸与し、防災訓練および災害時に備える。
【概要】
◆課内各事業の円滑運営のため、消耗品購入等を行う。また、区立学校・幼稚園の教職員が着用する職員証を作成する。
◆防災服を購入し、教職員へ貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導事務の執行にあたり必要な事務用品や書籍等を購入した。
◆職員証について、区外からの転入者や新規採用者、昇任者等、必要数について作成した。
◆防災服について、学校からの必要数調査回答に応じて購入した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆各事業の円滑運営のための必須経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,220	8,391	0	829	91.01%
役務費	1,163	1,157	0	6	99.52%
委託料	651	615	0	36	94.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	229	202	0	27	88.16%
その他	346	107	0	239	30.82%
計	11,609	10,472	0	1,137	90.21%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,391千円（教職員防災服セット購入、コピー使用料他）
◆役務費　1,157千円（行政協力員団体傷害保険料他）

効率性

◆執行率は90.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆旅費については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、対面での会議や研修等の出張機会が減少したため執行率が低位となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	143,432	158,233	14,801
	物件費	9,482	9,283	-199
	うち委託料	579	615	36
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	969	987	18
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,675	8,366	2,691
	その他	0	0	0
	小計 D	159,558	176,869	17,311
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	427	1,078	651
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	427	1,078	651
行政収支差額 H=E-D		-159,131	-175,791	-16,660
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-159,131	-175,791	-16,660
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		6,149	0	-6,149
特別収支差額 M=L-K		6,149	0	-6,149
当期収支差額 N=J+M		-152,982	-175,791	-22,809
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：93.5%　令和4年度：94.2% ◆各種庶務事務や各予算小事業に属さない事務にかかる人件費により、給与関係費の割合が高くなっている。 ◆人件費について、都支出金（委託金）により一部財源充当されている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,675	7,034	1,359
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,675	7,034	1,359
その他	0	0	0
固定負債 S	44,137	49,924	5,787
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,137	49,924	5,787
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	49,812	56,958	7,146
正味財産の部	-49,812	-56,958	-7,146
正味財産の部 合計 U	-49,812	-56,958	-7,146
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各事業の円滑運営のために必要な事務費である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教職員研修					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆直面する学校教育の諸課題について各種研修や校内研究会を行い、指導内容や指導方法の改善・拡充を図る。
【概要】
◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会・研究会を行う。
（校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、市民科研修、校内研究会など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各研修会（職層研修）の実施回数	回	目標	23	24	23	23		校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、２・３年次研修、市民科研修の実施回数
		実績	20	24	23			
アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合	%	目標		90	90	90		全国学力・学習状況調査時の児童質問紙における国語、算数の授業への肯定的回答の割合
		実績		88.8	87.1			
アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合	%	目標		80	80	80		全国学力・学習状況調査時の生徒質問紙における国語、数学の授業への肯定的回答の割合
		実績		79.2	79.8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各研修会（職層研修）については6種、23回開催した。
◆校内研究会については、幼稚園を含む全55校が実施した。
◆主な研究テーマ：
・自ら課題をみつけ、主体的に解決できる児童の育成（第三日野小学校）
・自分の思いや考えを表現できる児童の育成（第四日野小学校）
・学習に主体的に取り組む学習者をはぐくむ授業デザイン（第二延山小学校）
・思考を深める授業～ICTを活用した、協働的な学習～（荏原第六中学校）
・主体的・対話的で深い学びを通してよく考える子どもを育てる指導の工夫（二葉幼稚園）

指標の達成状況

◆各研修会は令和3年度および4年度については予定通り実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった。

必要性・有効性

◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会を行うことで、指導内容や指導方法の改善・拡充を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	392	371	0	21	94.59%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,603	1,174	0	429	73.21%
使用料及び賃借料	17	15	0	2	91.67%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,631	3,666	0	965	79.16%
計	6,643	5,226	0	1,417	78.67%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,174千円（セカンドステップ研修委託）
◆報償費　3,007千円（講師謝礼）

効率性

◆執行率は78.7%となっている。
◆その他（報償費）の不用額は、指導主事や学校経営アドバイザーを講師として呼ぶ学校もあり、その場合は報償費が発生しないことによる。
◆セカンドステップ研修については、受講人数による単価契約であり、受講者が見込みより少なかったため、不用額が発生している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	1,664	2,219	555
	うち委託料	1,411	1,174	-237
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,469	3,007	538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	6,508	7,630	1,122
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,121	1,233	112
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,121	1,233	112
行政収支差額 H=E-D		-5,387	-6,397	-1,010
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,387	-6,397	-1,010
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-5,144	-6,397	-1,253
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：36.5%　令和4年度：31.5% ◆令和3年度は新型コロナウィルス感染症の影響により中止した教育事情視察について、令和4年度は実施したため、物件費が増額となった。 ◆報償費を伴う校内研究会の実施が増加したため、補助費等が増額した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き各職層や各校においての研修・研究会は必要と考えるが、研修種別が年々増加しており、回数や各種別の実施の必要性について見直す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区研究学校					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立幼稚園、区立学校における教科・領域等について、自主的に研究主題を設定し、教育活動の質の向上を図る。
【概要】
◆研究主題に基づいて2年に渡り実践・研究を行い、2年目に成果発表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研究学校実施校（園）数	校（園）	目標	4	4	4	4	4	研究学校を実施した学校（幼稚園）数
		実績	4	3	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度については、3校が研究学校を実施した。（1年目2校、2年目1校）
◆2年目の浜川小学校については研究成果発表を行った。
　浜川小学校研究テーマ・・・主体的に学ぶ児童を育てる指導の工夫～どの子も国語が好きになる手立て～

指標の達成状況

◆令和3年度はコロナ禍のため新規の実施校が1校となった。研究学校は2年単位で実施するものであるため、令和4年度についても指標が未達となった。

必要性・有効性

◆研究成果は、成果発表を通じて各校（園）にも共有されるため、研究校だけでなく、他校の教育活動の質の向上にもつながっている。
◆複数校による研究も行われており、学校間の連携強化にもつながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,434	0	766	65.19%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,246	950	0	296	76.22%
計	3,446	2,384	0	1,062	69.18%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,434千円（報告書等印刷経費、消耗品、研究資料購入費）
◆報償費　　950千円（講師謝礼）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、密集する可能性のある研修会等の実施回数が減となったこと、消耗品・印刷経費が当初計画より少ない執行額となったことから、執行率は69.2%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	1,081	-54
	物件費	1,127	1,434	307
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	321	950	629
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	121	68
	その他	0	0	0
	小計 D	2,636	3,586	950
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,636	-3,586	-950
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,636	-3,586	-950
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-2,514	-3,586	-1,072
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：45.1%　令和4年度：33.5% ◆令和4年度は、実施校での参考書籍購入冊数や印刷経費の増加等に伴い、物件費が増額となった。 ◆令和4年度は、外部講師を招いた研究会の実施回数が増加したことに伴い、補助費等（報償費）が増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆教育活動の質の向上につながっており、引き続き研究学校指定は必要と考える。一方、複数校による研究をさらに推進するなど、効果の高い研究の在り方について検討し、改善を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区教育会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区教育会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のための研修活動の充実など、教育のより一層の振興を図る。
【概要】
◆教科別等の部会への研究活動概要の発行や研究発表会、全国研究大会への参加者派遣および各種講演会への参加にかかる経費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育会の実施回数	回	目標	7	10	10	10	10	教育会を実施した回数
		実績	7	10	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的な研究機関であるが、品川区における喫緊の教育課題について、自主的に研究することができている。
◆各部会おいて研究した内容や成果等について、研究資料冊子を作成した。
（幼小生活部、国語・図書館部、社会部、算数・数学部、英語部、音楽部、図工・美術部、体育・保健体育部、特別支援教育部、保健部、給食部、学校事務部等の14冊子を、区内学校、各研究部員、講師等へ配付）
◆全国研究大会（高知県、三重県四日市市、岩手県盛岡市等）に参加し、先進自治体の事例等の研究を行った。
（幼小生活科部3人、理科部1人、英語部3人、保健部2人等）

指標の達成状況

◆教育会については、予定通り実施している。
◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施が少なかった。

必要性・有効性

◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,000	1,644	0	356	82.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,000	1,644	0	356	82.20%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,644千円（品川区教育会補助金）

効率性

◆執行率は82.2%と高く、適正に執行している。
◆教育会助成金事業については、教育会と研究活動の状況を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	1,081	-54
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,267	1,644	377
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	121	68
	その他	0	0	0
	小計 D	2,455	2,846	391
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,455	-2,846	-391
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,455	-2,846	-391
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-2,333	-2,846	-513
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：48.4%　令和4年度：42.2% ◆令和4年度は、活動回数がコロナ禍前の水準に近づいたため、補助費等（負担金補助及び交付金）が増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、今後も継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	人権尊重教育推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、人権尊重の意識を高める。また、同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を行う。
【概要】
◆人権尊重教育推進校を指定する。
◆学校教育で人権に関する様々な課題について研究を深めるために、2つの委員会を設置する。
①同和教育推進委員会：人権教育・同和教育の指導内容・方法について、研修会や協議会を通して教職員の見識を高めるとともに、同和教育先進地域の視察や人権・標語ポスター展の運営・実施によって、本区における人権教育・同和教育の一層の推進・充実を図る。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等20人で構成。
②平和に関する指導資料作成委員会：具体的な指導内容・方法を研究授業実践で検討し、実践事例を掲載した指導資料を作成し、指導に役立てる。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等11人で構成。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人権同和教育推進委員会開催回数	回	目標	11	10	10	10	10	人権同和教育推進委員会を開催した回数
		実績	11	10	10			
平和に関する指導資料作成委員会開催回数	回	目標	7	7	8	7	7	平和に関する指導資料作成委員会を開催した回数
		実績	7	7	8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆台場小学校および品川学園を人権尊重教育推進校として指定した。
◆同和教育指導推進委員会先進地の視察を行い、令和4年度は奈良県御所市・橿原市の視察に11人が参加した。

◆人権尊重教育指導資料（人権同和教育推進の基本的な考え方、先進地域教育事情視察、人権同和教育研修会、人権尊重教育推進校の実践、人権標語・ポスター展などの報告をまとめたもの）の配付を行った（1,780部）。
◆平和に関する指導作成委員会資料（実践授業を通して、児童・生徒の実態から捉えた平和に関する指導の成果と課題についてまとめたもの。）の配付を行った（1,000部）。

指標の達成状況

◆令和4年度は、予定通り開催した。実践事例を他年度より1回多く設定した。

必要性・有効性

◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、継続して人権尊重の意識を高めていく必要がある。
◆同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を継続して行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,003	912	0	91	90.91%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	98	0	0	98	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10	0	0	10	0.00%
その他	460	263	0	197	57.07%
計	1,571	1,174	0	397	74.79%

決算額の主な内訳

◆需用費　912千円（人権尊重教育推進事業・人権作品集印刷経費他）
◆報償費　219千円（講師謝礼、委員謝礼）
◆普通旅費　44千円（先進都市視察研修出張旅費）

効率性

◆執行率は74.7%となっている。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地視察の参加人数を制限したことから、その他（普通旅費）の執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	1,081	-54
	物件費	753	955	202
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	131	219	88
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	121	68
	その他	0	0	0
小計 D		2,072	2,376	304
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	329	493	164
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		329	493	164
行政収支差額 H=E-D		-1,743	-1,883	-140
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,743	-1,883	-140
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-1,621	-1,883	-262
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：57.3%　令和4年度：50.6% ◆平和に関する指導資料集、人権標語作品集他を作成しているため、物件費の割合が高い。 ◆物価高騰の影響により、各種印刷物の印刷経費が増額となったため、物件費が増額となっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	47	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	47	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	407	51
正味財産の部	-356	-407	-51
正味財産の部 合計 U	-356	-407	-51
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組み、人権問題にかかわる差別意識の解消を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生徒指導対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆時間外手当が支給されない教職員について、勤務時間外や夏季の早朝・夜間においても、意欲的に指導に当たれるよう、勤務環境を整備する。
◆区立中学校および義務教育学校（後期課程）生徒の進路指導の充実を図る。

【概要】
◆勤務を要しない日および勤務時間外に一定の要件下で2時間以上の校外指導にあたった教職員に対し、報償費を支出する。また、部活動指導に対しても、勤務時間外の指導について、教職員に報償費を支給する。
◆進路指導に際し、卒業生の招へいや、生徒・父母を対象にした進路説明会で講演会を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
進路確定生徒率	%	目標	100	100	100	100	100	進路が確定した生徒の比率
		実績	99.3	99.5	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆進路説明会については、令和4年度は2回講師を招へいした。
　①日野学園　　6月18日　都立・私立高校それぞれの特色に関する講演会
　②日野学園　　10月6日　欠席の多い生徒の進路選択に関する講演会
◆進路指導については、26人の卒業生を進路相談員として招き、6校で9年生の進路について相談に乗った。
◆部活動指導については、1・2学期3,292回分（12校196人）、夏季740回分（11校109人）に対して報償費を支出した。

指標の達成状況

◆進路の確定生徒率は高い水準を維持している。

必要性・有効性

◆校外指導や部活動指導については、教職員は時間外手当が支給されないため、少額ではあるものの、現場での評判はよく、モチベーション維持に役立っている。
◆進路指導の卒業生の招へいについては、都立高校、私立高校、特別支援学校に進学した生徒より話を聞き、それぞれの学校の特色を知る機会となっており、生徒たちがより具体的に高校生活をイメージできるようになり、進路選択の決定に役立っている。
◆進路説明会での講演会については、都立高校や私立高校の教員を招へいして話を聞くことで、それぞれの学校の特色を知り、進路決定の一助となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	62	0	0	100.00%
役務費	782	782	0	0	99.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	82	0	0	82	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,888	3,842	0	2,046	65.26%
計	6,814	4,686	0	2,128	68.77%

決算額の主な内訳

◆役務費　782千円（中学校進路指導関連書類送付）
◆報償費　3,842千円（指導教員謝礼）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、教職員が従事する校外指導および部活動指導の活動日数が減となったため、執行率が68.8%と低かった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,332	20,030	-1,302
	物件費	637	844	207
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,572	3,842	-730
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	487	645	158
	その他	0	0	0
	小計 D	27,028	25,361	-1,667
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,106	6,171	65
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,106	6,171	65
行政収支差額 H=E-D		-20,922	-19,190	1,732
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,922	-19,190	1,732
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-20,679	-19,190	1,489

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：80.7%　令和4年度：81.5%
◆会計年度任用職員（部活動指導員）の1週あたりの活動日数が減少したため、給与関係費が減少となった。
◆校外指導、部活動指導等に従事した教職員に対して謝礼を支出しているため、補助費の比率が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	487	496	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	487	496	9
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,092	1,216	124
正味財産の部	-1,092	-1,216	-124
正味財産の部 合計 U	-1,092	-1,216	-124
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆校外指導については、教員の意欲の維持、勤務環境整備の面でも継続する。生徒の進路指導の充実についても、引き続き実施していく。
◆部活動指導の報償費については、部活動の地域移行の動向も見据えながら縮小・廃止の方向で検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	帰国児童・生徒等支援費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒を対象とし、児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成する。
【概要】
◆山中小学校の空き教室において、日本語能力の習得を進めるための言語指導や、対象者の実態に応じた教科への適応指導をＮＰＯ団体が行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＪＳＬ１の新規受入数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラス）に受入れをした児童・生徒の人数
		実績	32	19	38			
ＪＳＬ２の在籍数	人	目標						ＪＳＬ２（初・中級者を対象とした学習指導クラス）に在籍のあった児童・生徒の人数
		実績	25	27	34			
ＪＳＬ１の在籍数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラスに在籍のあった児童・生徒の人数）
		実績	33	35	48			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望する海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒について、JSL1（初心者を対象とした日本語指導クラス）とJSL2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）の2クラスに分け、実施した。
◆受入れをした児童・生徒は習熟度により週1回から3回程度通室し、指導員による日本語能力の習得に向けた言語指導を行った。

指標の達成状況

◆令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が少なかったと考える。

必要性・有効性

◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	32	0	68	31.76%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,555	7,185	0	2,370	75.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	90	18	0	72	20.00%
計	9,745	7,234	0	2,511	74.24%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,185千円（帰国児童・生徒、外国人児童生徒適応指導実施委託）

効率性

◆令和元年度以前は100%に近い執行率であったが、入国者数の減少により執行率が低くなっている。現在、執行率は回復傾向にある。
◆本委託事業については簡易型プロポーザルを実施し、業者の見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	5,062	7,216	2,154
	うち委託料	5,029	7,185	2,156
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	45	18	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	7,482	9,638	2,156
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,482	-9,638	-2,156
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,482	-9,638	-2,156
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-7,239	-9,638	-2,399
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.7%　令和4年度：24.9% ◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。 ◆入国者数の制限が緩和されたことに伴い、物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができるよう、事業を継続していく。
◆山中小学校の在籍児童の増加に伴う教室不足が見込まれており、実施手法や実施場所について、検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	いじめ防止対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P92	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針、いじめ対策委員会規則、いじめ根絶宣言		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区いじめ防止対策推進基本方針に基づき、いじめの根絶に取り組む。

【概要】
◆学校・地域・教育委員会において、品川区いじめ防止対策推進基本方針に基づき、上記目標を達成するため、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」の段階に合わせた事業、相談対応等を実施する。
◆教育委員会の附属機関として、いじめの防止等のための対策の推進について審議またはいじめによる重大事態の調査のため、品川区いじめ対策委員会を設置する。委員会は、学識経験者、法律、医療、心理、福祉等の計5人以内で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
いじめ解消率	%	目標	72	72	74	76	85	いじめ認知件数のうち、３カ月以上いじめの事象が発生していないか、被害の児童・生徒が心身の苦痛を感じていないなど解消された件数の割
		実績	51.5	67.7	62.7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①未然防止
　いじめ防止プログラム（4校）、啓発バッジ、暴力防止プログラム（3年生）、品川教育の日（年3回）、 いじめ根絶協議会（年2回）
②早期発見
　ｈｙｐｅｒ－ＱＵ（4・5年生およびルネサンス希望校）、学級風土調査（7年生）、生活アンケート（各学期1回）
③早期対応
　学校支援チームＨＥＡＲＴＳによる相談対応（2,013件）、まもるっち相談電話（222件）、アイシグナル（3件）、目安箱（77件）
④重大事態の対応
　校内いじめ対策委員会（各学校）、品川区いじめ対策委員会（9回）

指標の達成状況

◆いじめ解消率については、ここ数年、東京都および国の数値（割合）より低い数値である。
【令和3年度】
　小学校　　国：80.4%　都：80.8%　品川区：65.6%
　中学校　　国：79.1%　都：80.0%　品川区：71.9%
　合計　　国：80.1%　都：80.7%　品川区：67.7%

必要性・有効性

◆平成24年度以降、学校支援チームＨＥＡＲＴＳの創設や、様々な未然防止に関する取組を実施しているが、令和2年度に発生したいじめの重大事態の認知以降、いじめによる重大事態の発生やそれに類する様々な複雑な事案が発生しており、教育委員会や学校におけるいじめ対策について、有用性の検証および見直しを進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,729	10,947	0	782	93.34%
役務費	645	476	0	169	73.71%
委託料	4,951	4,671	0	280	94.34%
使用料及び賃借料	288	0	0	288	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,886	1,635	0	251	86.68%
計	19,499	17,729	0	1,770	90.92%

決算額の主な内訳

◆需用費 10,947千円（ｈｙｐｅｒ－ＱＵ購入費、ピンバッジ購入費他）
◆委託料　4,671千円（ＣＡＰ、いじめ防止プログラム、学級風土調査）
◆報酬　　818千円（いじめ対策委員会委員報酬）

効率性

◆執行率は90%を超えている状況であるが、事業内容の有用性をさらに検証していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,952	35,012	13,060
	物件費	11,981	16,094	4,113
	うち委託料	4,200	4,671	471
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	990	817	-173
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	649	1,447	798
	その他	0	0	0
	小計 D	35,572	53,370	17,798
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,460	10,939	2,479
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,460	10,939	2,479
行政収支差額 H=E-D		-27,112	-42,431	-15,319
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,112	-42,431	-15,319
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		851	0	-851
特別収支差額 M=L-K		851	0	-851
当期収支差額 N=J+M		-26,261	-42,431	-16,170

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：63.5%　令和4年度：68.3%
◆ＨＥＡＲＴＳの体制強化に伴い会計年度任用職員が増員されたため、給与関係費が増額となった。
◆ｈｙｐｅｒ－ＱＵを全4・5年生で実施したため、物件費が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	649	926	277
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	649	926	277
その他	0	0	0
固定負債 S	2,118	2,520	402
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,118	2,520	402
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,767	3,446	679
正味財産の部	-2,767	-3,446	-679
正味財産の部 合計 U	-2,767	-3,446	-679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆いじめの重大事態の発生件数の増加や、様々な複雑化した事案に対して適切に対応するため、いじめ対策を管轄する区長部局の部門と連携を図り、また事業および相談体制の見直し・拡大が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	連合行事費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	連合行事費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連合行事を通じて、知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに学校間の交流と親睦を深め教育活動の充実を図る。
【概要】
◆各行事費（音楽鑑賞教室、特別支援学級連合スポーツ大会、英語学習成果発表会、特別支援学級連合学習発表会）について、教育会への事業委託により実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連合行事実施回数	回	目標	2	5	4	5	5	連合行事事業の年間実施回数
		実績	2	5	4			
特別支援学級連合スポーツ大会	人	目標						特別支援学級連合スポーツ大会の参加人数
		実績		101	118			
特別支援学級連合学習発表会	人	目標						特別支援学級連合学習発表会の参加人数
		実績		169	179			
英語学習成果発表会	校	目標						英語学習成果発表会に参加した中学校数
		実績		15	15			

取組内容・実績

◆音楽鑑賞教室は、令和4年度はきゅりあんの改修工事があり、新型コロナウイルス感染症対策の条件に合った代替の会場が見つからず中止となった。令和5年度は中学校および義務教育学校後期課程にて実施予定。令和6年度は、小学校および義務教育学校前期課程も実施を検討。
◆特別支援学級連合スポーツ大会は、9月9日に総合体育館にて実施し、8校、118人の生徒が参加し、リレーなどの競技を行った。
◆特別支援学級連合学習発表会は、10月7日に総合体育館にて実施し、11校、179人の児童が参加し、劇、ダンスなどの発表を行った。
◆英語学習成果発表会は、11月2日に五反田文化センター音楽ホールにて実施。15校、15人の生徒が参加し、スピーチの発表を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により連合行事の実施回数が少なかったが、令和3年度から影響前の水準へ戻っている。

必要性・有効性

◆区内全域の学校間の交流と親睦を深めることができ、教育活動の充実に必要である。
◆児童・生徒が発表や競技を行うことを通じて、学習や運動への意欲が高まる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,245	2,032	0	213	90.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,245	2,032	0	213	90.51%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,032千円（連合行事委託経費（スポーツ大会、学習成果発表会））

効率性

◆執行率は90.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆連合行事事業については、教育会と実施内容を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,269	2,162	-107
	物件費	6,076	2,032	-4,044
	うち委託料	1,264	2,032	768
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	706	0	-706
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	106	242	136
	その他	0	0	0
	小計 D	9,157	4,436	-4,721
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,157	-4,436	4,721
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,157	-4,436	4,721
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		243	0	-243
特別収支差額 M=L-K		243	0	-243
当期収支差額 N=J+M		-8,914	-4,436	4,478

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：25.9%　令和4年度：54.2%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。
◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により音楽鑑賞教室のキャンセル料を支出したため、補助費が発生した。
◆令和4年度は、修学旅行代替行事である思い出作り事業の実施がなかったため、物件費が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	93	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	93	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	605	720	115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	605	720	115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	711	813	102
正味財産の部	-711	-813	-102
正味財産の部 合計 U	-711	-813	-102
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校間の交流と親睦を深め、教育活動の充実に資することができるため、引き続き事業実施を行う。
◆小学校の音楽鑑賞教室はコロナ渦で中止が続いていたが、今後再開を検討している。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育総合支援センター維持運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区立教育総合支援センター条例、品川区立教育総合支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育総合支援センター（平成27年築）の維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。

【概要】
◆電気・水道等の光熱水費や電話料金の支払
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆センターの維持管理に要する物品等の購入
◆センターの維持管理に要する工事・修繕
◆センター所有車のガソリン・車検・その他修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料、自動車重量税等の支払
◆緊急時連絡用携帯電話利用料の支払

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育に関する相談・支援に関する総合窓口として、区内在住の幼児や児童・生徒の学習や生活など、教育に関する相談全般に応じている。
◆教育総合支援センターのなかには、カウンセラーや相談員が相談に応じる教育相談室、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成するＨＥＡＲＴＳ（学校支援チーム）、発達や学びのニーズに応じた支援を行う特別支援教育、不登校の児童・生徒の支援施設適応指導教室の運営のほか、教科書や教育資料の展示なども行っている。一体型の施設として、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野小学校、第一日野すこやか園と共に施設の維持運営に務めている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆教育総合支援センターの事業運営と事務を円滑に行うために本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,509	9,227	0	282	97.04%
役務費	3,545	3,520	0	25	99.30%
委託料	8,120	8,103	0	17	99.79%
使用料及び賃借料	363	353	0	10	97.25%
工事請負費	10,374	9,857	0	517	95.02%
備品購入費	230	223	0	7	96.99%
負担金補助及び交付金	106	95	0	11	89.15%
その他	1,763	876	0	887	49.70%
計	34,010	32,254	0	1,756	94.84%

決算額の主な内訳

◆需用費　　9,227千円（用品等購入、コピー使用料、事業案内等印刷、光熱水費他）
◆委託料　　8,103千円（五反田複合施設管理委託料、照明LED化工事委託料）
◆工事請負費　　9,857千円（照明LED化工事他）

効率性

◆執行率は94.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆交通手段において自転車を優先して用いたことにより、その他（普通旅費・特別旅費）の不用額が大きくなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,077	8,648	-429
	物件費	19,618	21,503	1,885
	うち委託料	7,339	7,570	231
	維持補修費	1,955	610	-1,345
	扶助費	0	0	0
	補助費等	88	204	116
	減価償却費	7,742	7,742	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	425	967	542
	その他	0	533	533
	小計 D	38,905	40,207	1,302
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	191	190	-1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	60	64	4
	小計 E	251	254	3
行政収支差額 H=E-D		-38,654	-39,953	-1,299
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,654	-39,953	-1,299
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		973	0	-973
特別収支差額 M=L-K		973	0	-973
当期収支差額 N=J+M		-37,681	-39,953	-2,272

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：24.4%　令和4年度：23.9%
◆令和4年度は、光熱水費が高騰したため、物件費が増額となった。
◆令和3年度は、エアコンの修繕が発生したため、令和4年度の維持補修費は減少となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	294,207	295,868	1,661
土地	0	0	0
建物	294,207	295,868	1,661
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	294,207	295,868	1,661
流動負債 R	425	372	-53
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	425	372	-53
その他	0	0	0
固定負債 S	2,421	2,880	459
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,421	2,880	459
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,846	3,252	406
正味財産の部	291,361	292,616	1,255
正味財産の部 合計 U	291,361	292,616	1,255
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	294,207	295,868	1,661

特徴的事項
◆固定資産には、教育総合支援センターの建物が計上されている。
◆令和4年度にＬＥＤ照明を取得したため、固定資産（建物）が増額となった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆本事業は、教育総合支援センターの維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費が主であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教育相談事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心した家庭環境の中での生活を支援するため、区内在住または区立学校在学の子ども（幼児・小学生・中学生・高校生）の教育に関する問題、悩みや心配について、本人とその保護者、および学校関係者の相談を受け付ける。

【概要】
◆電話相談
◆来室相談（カウンセリング・プレイセラピー）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規受理件数	件	目標	30	30	30	35	35	年度内来室相談の新規受理件数
		実績	22	26	32		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆月曜日～土曜日（日・祝日・年末年始を除く）9時～17時まで、電話および面談等により教育相談を実施する。
◆令和4年度は、継続相談ケース数118件、来室相談述べ件数2,078件、電話相談述べ件数342件を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度は、土曜日の相談受付の枠を増やしたことで、新規受理件数が増加し、30件以上の新規受理件数を達成できた。

必要性・有効性

◆教育相談は、高校生年齢まで広く教育相談に応じる場として、区の子育て支援に必要である。
◆学校のスクールカウンセラーでは、対応できない親子関係や、学校には相談しにくい場合の窓口として学校の教育相談機能および心理支援機能を補完する機能を有している。
◆５つのプレイセラピー用の部屋があり、区内では唯一医療機関または子ども家庭支援センター以外に専門的なプレイセラピーを実施でき、有用性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	234	233	0	1	99.58%
役務費	8	0	0	8	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	631	575	0	56	91.19%
計	873	808	0	65	92.55%

決算額の主な内訳

◆報償費：575千円　（教育相談事例研究会講師謝礼他）
◆需用費：233千円　（プレイセラピー用品、報告書作成費他）

効率性

◆執行率は92.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆適応指導教室などとの部署間による統合または再編成について、検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,316	20,701	-2,615
	物件費	236	233	-3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	528	575	47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	496	564	68
	その他	0	0	0
	小計 D	24,576	22,073	-2,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,576	-22,073	2,503
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,576	-22,073	2,503
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-24,454	-22,073	2,381
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：96.9%　令和4年度：96.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆教育相談に従事する会計年度任用職員の人員配置が4月以降となったため、給与関係費が減額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	496	489	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	496	489	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	799	849	50
正味財産の部	-799	-849	-50
正味財産の部 合計 U	-799	-849	-50
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆虐待・希死念慮の児童・生徒対応が増加しており、子ども家庭支援センターおよび児童相談所からの引継ぎ依頼のケースも増加していることから、今後、教育相談に対する保護者および子どもからのニーズは高まることが予想される。一方、毎年1月には年度内の新規受付の予約が埋まってしまうことから、公平な相談機会を確保するため、実施手法の検討・改善が必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	市民科・各教科充実経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P87	実施計画事業	社会を生き抜く力を育む市民科教育の充実・発展
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令、学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆市民科や各教科の領域において、区立学校へ在籍している児童・生徒一人ひとりが自らの人生観を構築できる能力や学力の向上の着実な推進を図る。
【概要】
◆区独自の教科書の印刷や副教科書等の購入を行う。
◆経済活動の体験的な学習を通して社会の実態を理解し、豊かな社会性や人間性の基礎的教養を身につける（スチューデントシティ）。また、金融体験活動を通して、主体的に生活設計に取り組める資質能力を身につける（ファイナンスパーク）。
◆和楽器を演奏する活動を通して伝統音楽を体感させるため、邦楽講師を派遣し、授業を実施する。
◆プログラミング教育の導入に伴い、実証実験結果をもとにした、区独自の児童向けコミュニケーションロボット「Ｓｏｔａ」14台を希望校に貸し出し、授業を実施する。
◆専門的講師（士業等）による市民授業や医師によるがん教育授業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
士業等による授業を実施した回数	回	目標	6	6	9	11	12	専門的講師（弁護士、行政書士等）を外部講師として招き授業を実施した回数
		実績	3	4	5			
市民科に対する保護者の評価	%	目標	90	90	94	94.4	95	保護者アンケート設問「独自教科である市民科は、良い学習だと思う」における肯定的な回答の割合
		実績	93.7	92.7	93.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆専門的講師（士業等）による市民授業（5回）や医師によるがん教育授業（15回）を実施した。
◆市民科学習において、経済体験学習のスチューデントシティを6年生で22回、ファイナンスパークを8年生で15回実施した。
◆区独自教材については、漢字ドリルとしての機能をもつ「ことのはノート」や「市民科教科書」の配布を児童・生徒に行った（51種類135,713冊）。
◆マナーキッズについては希望校2校について開催した。
◆和楽器による音楽授業については、44校に講師派遣を実施した。

指標の達成状況

◆士業等による授業は実施校数が年々増加傾向にある。
◆保護者アンケートは、毎年12月に行われ、7月に結果が出るため、令和4年度の結果はまだ出ていないが、令和2年度および令和3年度においては、肯定的な回答が9割以上と高い数値になっている。

必要性・有効性

◆区独自教材では、各教科基礎基本を徹底的に行う。また、繰り返し学習や現行では扱っていない発展的学習を実施する。
◆経済体験学習については児童・生徒が、社会の仕組みや地域社会における個人の役割を理解するとともに、意思決定能力を高める。
◆和楽器については、学習指導要領に基づき、我が国の音楽文化の良さに気付き尊重する態度を育成する。
◆専門的講師等による授業では、実施対象校に士業を招き、法律や租税、財政等を学習する機会を通して、児童・生徒の理解醸成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47,519	46,624	0	895	98.12%
役務費	316	274	0	42	86.79%
委託料	18,009	15,178	0	2,831	84.28%
使用料及び賃借料	2,702	2,701	0	1	99.97%
工事請負費	3,900	3,718	0	182	95.33%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,652	733	0	919	44.35%
計	74,098	69,228	0	4,870	93.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　46,624千円（副読本印刷・副教材等購入費他）
◆委託料　15,178千円（経済活動体験学習施設運営委託、和楽器事業委託、市民科デジタル教科書作成委託他）
◆使用料及び賃借料　2,701千円（プログラミング教材賃貸借他）
◆工事請負費　3,718千円（経済活動体験学習施設改修経費）

効率性

◆執行率は93.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託費については、収載内容の見直しを図ったことにより市民科デジタル教科書作成委託の契約落差が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,962	30,147	5,185
	物件費	67,100	64,735	-2,365
	うち委託料	11,974	15,178	3,204
	維持補修費	0	3,718	3,718
	扶助費	0	0	0
	補助費等	519	776	257
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,170	2,995	1,825
	その他	0	0	0
	小計 D	93,751	102,371	8,620
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-93,751	-102,371	-8,620
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,751	-102,371	-8,620
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,675	0	-2,675
特別収支差額 M=L-K		2,675	0	-2,675
当期収支差額 N=J+M		-91,076	-102,371	-11,295
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：27.9%　令和4年度：32.4% ◆令和4年度は、スチューデントシティ等の再開に伴い、人的資源を多く投入したため、給与関係費が増加した。 ◆令和4年度は、市民科デジタル教科書の作成委託が発生したため、物件費（委託料）が増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,170	1,211	41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,170	1,211	41
その他	0	0	0
固定負債 S	6,658	8,640	1,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,658	8,640	1,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,828	9,851	2,023
正味財産の部	-7,828	-9,851	-2,023
正味財産の部 合計 U	-7,828	-9,851	-2,023
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区独自教材については電子化の検討を行っていく。
◆コミュニケーションロボット「Ｓｏｔａ」については、プログラミング教育の導入から3年以上が経過したことやリース料が高額であることなどを踏まえ、事業を廃止し、各学校での対応に切り替えるなど、対応を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆ホースセラピー（浜川小）
◆昭和大学・昭和大学病院との連携事業（第二延山小）
◆ＪＡＸＡ職員等による講演会（荏原第一中）
◆和太鼓の発表（浜川小、浜川中）
◆読み書き支援アプリの導入（複数校）
◆理科の観察・実験に使用する設備の準備や片付け等を行う補助員（理科観察実験支援員）の配置（複数校　国補助事業）
◆学校と家庭の連携推進事業支援員の配置（複数校　都補助事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校独自施策を予算化した学校数
		実績	42	42	44			
理科観察実験支援員の配置校数	校	目標	14	14	17	19		理科観察実験支援員を配置した学校数
		実績	14	13	17			
学校と家庭の連携推進事業支援員の配置校数	校	目標	4	4	10	14		学校と家庭の連携推進事業支援員を配置した学校数
		実績	4	4	10			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育総合支援センター予算に関連する学校独自予算については、34校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できるホースセラピー講師謝礼・ものづくり講師謝礼・プログラミング教育推進外部講師謝礼など33校について予算計上を行った。
◆理科観察実験支援員について、17校に配置している。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員について、10校に配置している

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については。全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。
◆理科観察実験支援員および学校と家庭の連携推進事業支援員について、学校からの配置希望数の増加に伴い、配置校数は近年増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校独自予算については、その地域や時代のニーズに沿った学校教育の充実に向けて、各校が特色を生かした施策提案を行っている。
◆理科観察支援員は、理科教育に使用する設備等の準備、調整、片付けなど、理科の観察・実験活動を行い、学校における理科教育の充実と教職員の負担軽減につながっている。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、いじめや不登校などの生活指導上の課題に対し、地域全体で取り組む教育体制づくり及び地域や学校の実態に即した取組みを行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	379	346	0	33	91.30%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,507	8,507	0	0	100.00%
計	8,886	8,853	0	33	99.63%

決算額の主な内訳

◆報償費　8,507千円（講師謝礼（ものづくり授業講師、プログラミング教育推進外部講師他）、支援員謝礼（理科観察実験支援事業、学校と家庭の連携推進事業））
◆需用費　346千円（進路学習ノート購入費他）

効率性

◆執行率は99.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業については、実施校と実施計画・実績を定期的に共有するなど連携を密にし、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,404	14,053	10,649
	物件費	328	346	18
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,746	8,507	1,761
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	160	1,571	1,411
	その他	0	0	0
	小計 D	10,638	24,477	13,839
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	830	1,227	397
	都支出金	1,091	2,523	1,432
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,921	3,750	1,829
行政収支差額 H=E-D		-8,717	-20,727	-12,010
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,717	-20,727	-12,010
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		365	0	-365
特別収支差額 M=L-K		365	0	-365
当期収支差額 N=J+M		-8,352	-20,727	-12,375
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：33.5%　令和4年度：63.8% ◆令和4年度は、理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業の実施校数増加に伴い、計画・報告件数が増加したため、給与関係費および補助費等が増加した。 ◆国庫支出金は理科観察実験支援事業、都支出金は学校と家庭の連携推進事業に対する補助金が主なものである。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	160	605	445
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	160	605	445
その他	0	0	0
固定負債 S	908	4,680	3,772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	908	4,680	3,772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,068	5,285	4,217
正味財産の部	-1,068	-5,285	-4,217
正味財産の部 合計 U	-1,068	-5,285	-4,217
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き各学校において、特色ある教育活動を行っていく。
◆理科観察実験支援員および学校と家庭の連携推進事業支援員については、教育体制の充実に加え、教職員の負担軽減の観点からも、配置について検討を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。
◆各学校における特色ある教育活動については、引き続き実施する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	体力向上推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	ルネサンス推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図る。また、児童・生徒の体力向上への意欲を高め、指導の充実および運動の日常化により体力の向上を図る。
【概要】
◆テクニカルアドバイザーを配置し、専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせる。
◆全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。
◆1分間程度でできる簡単な運動（ワンミニッツエクササイズ）を、学校や家庭で行うことで、心と体をほぐし、集中力を高める。
◆陸上運動・陸上競技において走ることの楽しさを育むために各学校の5～7年生を対象とした中距離走練習会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体力テストの全種目平均値（東京都との指数比較）	%	目標		102	102	102		体力テストの全種目の平均値において東京都を１００とした場合の品川区の値
		実績		100.7	100.2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆テクニカルアドバイザーについては、各校に配置を行い児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図ることができている。
◆ワンミニッツエクササイズについては各校にリーフレットを配付し、家庭での運動を習慣づける一助となった。
◆中距離走練習会については3日間開催し、143人の児童が参加した。

指標の達成状況

◆令和3年度および令和4年度については、東京都の平均は上回ることができた。
（新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は実施していない。）

必要性・有効性

◆テクニカルアドバイザーについて、正規の教職員にプラスしての配置となるため、きめ細かな指導ができ、体力向上を図ることができている。また、学校からの拡大・追加配置要望も多い。
◆スポーツトライアルでは、全校で共通の種目に取り組み、それぞれの種目の記録については、学年別に順位表を作成することで、子どもたちが運動を好きになり、主体的に運動することをねらいとしている。
◆ワンミニッツエクササイズについては、家庭での運動を習慣づけることにより、体力向上を図っている。
◆中距離走練習会は、東京都主催の駅伝大会が令和2年度から中止となり、参加者は減少傾向にある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	350	302	0	48	86.24%
役務費	54,990	53,854	0	1,136	97.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	32	31	0	1	97.50%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	319	295	0	24	92.49%
計	55,691	54,483	0	1,208	97.83%

決算額の主な内訳

◆役務費　53,854千円（テクニカルアドバイザー人材派遣）

効率性

◆執行率は97.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆テクニカルアドバイザー人材派遣契約については、簡易型プロポーザル形式により事業者を選定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,693	21,619	-1,074
	物件費	54,625	54,188	-437
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	208	295	87
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,064	2,417	1,353
	その他	0	0	0
	小計 D	78,590	78,519	-71
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,590	-78,519	71
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,590	-78,519	71
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,432	0	-2,432
特別収支差額 M=L-K		2,432	0	-2,432
当期収支差額 N=J+M		-76,158	-78,519	-2,361
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：30.2%　令和4年度：30.6% ◆費用の大半がテクニカルアドバイザー人材派遣経費であるため、物件費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,064	930	-134
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,064	930	-134
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,053	7,200	1,147
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,053	7,200	1,147
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,117	8,130	1,013
正味財産の部		-7,117	-8,130	-1,013
正味財産の部 合計 U		-7,117	-8,130	-1,013
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆テクニカルアドバイザー、スポーツトライアルは児童・生徒の体力向上、運動意欲向上につながる取り組みのため継続する。また、ワンミニッツエクササイズも継続するが、リーフレットは電子化を進める。
◆中距離走練習会は、参加者が減少しており、またスポーツ推進課が類似事業を計画しているため、令和5年度での廃止を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	マイスクール運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	マイスクール運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区適応指導教室設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、登校できない状態にある者に対して、自発的な学習や市民科における資質と能力の育成を目指した体験的な活動の場を提供し、あわせて教育相談等を行うとともに、在籍校と関係諸機関との連携を促しながら、学校への復帰を含めた社会的な自立ができるように支援することを目的とする。

【概要】
◆区内3箇所のマイスクール（適応指導教室）の運営
◆ファミリークラブ品川（不登校児童・生徒の親むけの情報提供・交流会）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.86	0.86	0.85	0.84	0.78	児童の不登校出現率（不登校者数／児童数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.92	0.97			令和11年度	
生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.82	0.82	0.81	0.80	0.74	生徒の不登校出現率（不登校者数／生徒数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.96	0.92			令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイスクール（適応指導教室）を3教室運営し、不登校傾向にある児童・生徒への学習支援および社会的自立に向けた支援を実施した。
◆令和4年度はマイスクール五反田が24人、マイスクール浜川が16人、マイスクール八潮が59人、それぞれ通室した。

指標の達成状況

◆不登校の出現率は、東京都を1とした場合の指数は1未満となっており品川区の方が下回っている。一方、区で設定する目標は達成できていない。

必要性・有効性

◆不登校児童・生徒数は、5年前との比較で児童は5倍以上、生徒は2倍以上と急激な増加傾向を示しており、適応指導教室などの受入れ場所の拡充と学校の体制強化および子ども家庭支援センター・児童相談所、フリースクール・療育機関・病院等との連携強化が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,124	20,750	0	374	98.23%
役務費	16,068	10,667	0	5,401	66.38%
委託料	2,184	1,618	0	566	74.07%
使用料及び賃借料	2,086	1,820	0	266	87.26%
工事請負費	10,808	8,807	0	2,001	81.49%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5	5	0	0	100.00%
その他	2,641	2,210	0	431	83.68%
計	54,916	45,876	0	9,040	83.54%

決算額の主な内訳

◆需用費　20,750千円（マイスクール八潮光熱水費、教材費、消耗品費他）
◆役務費　10,667千円（マイスクール指導員・派遣職員委託経費、給食配食費他）
◆工事請負費　8,807千円（マイスクール八潮便所洋式化工事、保健室等の温水設備設置工事および給水管取り換え他）

効率性

◆執行率は83.5%であり、適正に執行している。
◆役務費の執行残額は派遣職員のマイスクール指導員の確保ができなかったことによるものである。
◆マイスクール八潮においては、明晴学園との協定書に基づき、施設全体の光熱費および維持補修費の一部を明晴学園が負担することで、区の負担軽減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	74,874	71,468	-3,406
	物件費	38,345	33,853	-4,492
	うち委託料	538	656	118
	維持補修費	2,829	2,065	-764
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,201	2,089	-112
	減価償却費	7,160	0	-7,160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,502	4,988	2,486
	その他	25,536	7,869	-17,667
	小計 D	153,447	122,332	-31,115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,250	1,250	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,444	10,956	1,512
	小計 E	10,694	12,206	1,512
行政収支差額 H=E-D		-142,753	-110,126	32,627
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-142,753	-110,126	32,627
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4,013	0	-4,013
特別収支差額 M=L-K		4,013	0	-4,013
当期収支差額 N=J+M		-138,740	-110,126	28,614
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：50.4%　令和4年度：62.5% ◆令和4年度は、マイスクール指導員（会計年度任用職員）の確保ができなかったため、給与関係費が減額となった。 ◆令和4年度は、マイスクール指導員（派遣）の確保ができなかったため、物件費が減額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,502	2,387	-115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,502	2,387	-115
その他	0	0	0
固定負債 S	9,987	12,600	2,613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,987	12,600	2,613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,489	14,987	2,498
正味財産の部	-12,489	-14,987	-2,498
正味財産の部 合計 U	-12,489	-14,987	-2,498
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆急増する不登校児童・生徒へ対応するため、マイスクール（適応指導教室）の受入れ体制の拡充は喫緊の課題である。
◆各学校で不登校児童・生徒への支援体制を確保するため、校内の別室登校支援員の拡充などの支援策を検討する必要がある。
◆児童・生徒が不登校にならないよう、学級風土調査を学級経営に活かした取組や学校支援チームＨＥＡＲＴＳとの連携強化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特別支援教育サポート経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	通常級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のある児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、学習上の困難に対し適切な支援につなげる。
◆特別支援学級および特別支援教室での指導力の向上を図る。
【概　要】
◆専門家による訪問相談の実施
◆各種研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
専門家による訪問相談回数	回	目標	129	129	137	200	200	専門家（医師・大学教授・臨床心理士等）による訪問相談を実施した回数
		実績	174	192	209		令和 7年度	
ＷＩＳＣ（心理検査）実施回数	回	目標	320	320	320	320	330	委託業者によりＷＩＳＣ検査（心理検査）を実施した回数
		実績	192	251	315		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校からの要請により、医師・大学教授・臨床心理士等の専門家や特別支援学校のコーディネーターと特別支援教育担当（教育心理相談員）、巡回相談員が児童・生徒の実態観察を実施し、管理職・担任・特別支援教育コーディネーターと当該児童・生徒に対する学習面や生活面での対応や関わり方等について話し合い教育活動や学校生活の充実を図っている。

指標の達成状況

◆特別支援教育の相談対応にあたっては、より高い専門性を求められる機会が増えており、専門家による訪問相談の回数は目標値より大幅に増加している。
◆児童・生徒理解のためのＷＩＳＣ（心理検査）についても実施の要望が急増しており、令和４年度は受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員が直接心理検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆在籍している児童・生徒への特別支援教育のサポートを行う際に、学校からの要請で医師・大学教授・臨床心理士等の専門家の相談やＷＩＳＣ（心理検査）を実施することで児童・生徒一人ひとりの特性にあった支援につなげることができ、また、学校と保護者の間で、児童・生徒の情報の共有を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	816	662	0	154	81.14%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	10,144	10,009	0	135	98.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,078	4,075	0	3	99.93%
計	15,038	14,746	0	292	98.06%

決算額の主な内訳

◆委託料　10，009千円（ＷＩＳＣ検査委託経費）
◆報償費　4,075千円（専門家診断における報償費、各種研修講師謝礼他）
◆需用費　662千円（特別支援教育用リーフレット・パンフレット作成、発達検査用紙購入他）

効率性

◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校からのＷＩＳＣ検査の要望は、年々大幅に増加している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,722	10,951	-771
	物件費	8,626	10,671	2,045
	うち委託料	7,957	10,009	2,052
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,268	4,075	807
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	325	536	211
	その他	0	0	0
小計 D		23,941	26,233	2,292
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,941	-26,233	-2,292
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,941	-26,233	-2,292
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		365	0	-365
特別収支差額 M=L-K		365	0	-365
当期収支差額 N=J+M		-23,576	-26,233	-2,657
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：50.3%　令和4年度：43.8% ◆令和4年度は、ＷＩＳＣ検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）が増額となった。 ◆令和4年度は、専門家による訪問相談の実施件数が増加したため、補助費等（報償費）が増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	325	313	-12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	325	313	-12
その他	0	0	0
固定負債 S	908	1,080	172
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	908	1,080	172
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,233	1,393	160
正味財産の部	-1,233	-1,393	-160
正味財産の部 合計 U	-1,233	-1,393	-160
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆特別支援教育のニーズがある児童・生徒は増加傾向にある中、今後も学校現場での児童・生徒に応えるため指導・支援の工夫はもとより、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	特別支援学級等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	固定級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のあるすべての児童・生徒に教育することを基本理念とし、障害に応じた教育の場として特別支援学級を設け、教育を行う。
【概　要】
◆学習支援員の配置や医療的ケア児の受入れ体制の整備など、様々な障害や病気のある児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう支援する。
◆知的障害がなく発達障害がある児童の在籍学級での学びを支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別支援学級の設置校数	校	目標	25	25	25	25	27	特別支援学級（知的、病弱、自閉症・情緒等）の設置校数
		実績	22	24	25		令和 8年度	
発達障害教育支援員の配置校数	校	目標	0	0	5	15	46	発達障害教育支援員を配置している学校数
		実績	0	0	5		令和 7年度	
医療的ケアを実施する看護師の配置校数	校	目標		5	5	5	10	医療的ケア児童を受け入れる区立学校での看護師の配置校数。
		実績		3	4		令和11年度	
特別支援教室の利用者数	人	目標						区立学校における特別支援教室利用者（５月１日現在）
		実績	695	747	807			

取組内容・実績

◆令和6年度に自閉症・情緒障害の特別支援学級を宮前小学校に開級することを決定した。
◆全校において特別支援教室を開設・運営し、利用する児童・生徒への適切な指導を行った。
◆医療的ケアを必要とする児童4人に看護師を配置し、導尿等の支援を行った。医師・看護師・学校・教育委員会が連携し、該当児童が安心して学校生活を送ることができる体制を確立した。
◆介助員・学習支援員について、小学校および義務教育学校は全校に、中学校は8校に配置した。児童・生徒の安全管理体制の構築や学級経営の支援につながり、また児童・生徒本人の不安感が軽減された。
◆令和4年度より特別支援教室を退室した児童に対して、通常級での支援を実施するため発達障害教育支援員の配置を実施した。

指標の達成状況

◆特別支援学級については、計画的に設置を行い、様々な障害の状態に応じ、適切に受け入れ態勢を構築している。
◆特別支援教室の利用者は、令和3年度は747人、令和4年度は807人となり上昇傾向が続いている。今後は都のガイドラインの見直しにより、特別支援教室の利用が原則1年間となったため、特別支援教室の利用者の上昇が鈍化することが予想される。
◆発達障害教育支援員については、計画通りに配置している。今後、特別支援教室を退室する児童数が増加することにより、通常学級における個別支援の需要も増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、特別支援学級についても引き続き整備を進めていく必要がある。
◆特別支援教室の運営ガイドライン変更により、特別支援教室での原則の指導期間を1年とすることが提示されたことを受け、特別支援教室利用を退室した発達障害等のある児童・生徒の支援を充実する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,901	10,424	0	1,477	87.59%
役務費	23,714	18,134	0	5,580	76.47%
委託料	242,479	242,420	0	59	99.98%
使用料及び賃借料	1,454	1,454	0	0	100.00%
工事請負費	5,481	5,481	0	0	100.00%
備品購入費	1,556	1,436	0	120	92.32%
負担金補助及び交付金	240	218	0	22	90.79%
その他	1,477	979	0	498	66.27%
計	288,301	280,545	0	7,756	97.31%

決算額の主な内訳

◆委託料　242,420千円（介助員および学習支援員委託、通級指導学級改修工事設計委託他）
◆役務費　18,134千円（医療的ケア看護師派遣他）
◆需用費　10,424千円　（教材用消耗品、医療的ケア実施用消耗品他）
◆工事請負費　5,481千円　（戸越小　通級指導学級教室工事他）

効率性

◆執行率は97.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆役務費について、特別支援教育アプリ導入等の整備にあたり契約落差による不用額が生じた。
◆介助員等の委託については、令和3年度に簡易型総合評価方式により事業者を決定したことで効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	93,032	113,036	20,004
	物件費	255,738	273,145	17,407
	うち委託料	234,867	241,697	6,830
	維持補修費	679	2,234	1,555
	扶助費	0	0	0
	補助費等	789	1,197	408
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,689	8,916	5,227
	その他	36,560	3,970	-32,590
	小計 D	390,487	402,498	12,011
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	674	5,938	5,264
	都支出金	0	5,206	5,206
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	674	11,144	10,470
行政収支差額 H=E-D		-389,813	-391,354	-1,541
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-389,813	-391,354	-1,541
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		7,296	0	-7,296
特別収支差額 M=L-K		7,296	0	-7,296
当期収支差額 N=J+M		-382,517	-391,354	-8,837
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：24.8%　令和4年度：30.3% ◆学校に配置した介助員および学習支援員を委託しているため、事業における物件費の割合が高い。 ◆学習支援員・介助員の人材確保による時給単価増額のため、給与関係費が増加している。また、介助員・学習支援員の配置数が増えているため、物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,689	4,010	321
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,689	4,010	321
その他	0	0	0
固定負債 S	18,158	23,759	5,601
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,158	23,759	5,601
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,847	27,769	5,922
正味財産の部	-21,847	-27,769	-5,922
正味財産の部 合計 U	-21,847	-27,769	-5,922
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向となっており様々な対応が求められるため、特別支援学級の新たな設置や、発達障害教育支援員の配置などによるさらなる支援の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就学事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

＜政策予算＞
【目　的】
◆障害のある児童・生徒の障害および発達の状況に応じた適切な教育の場の検討機関として、就学相談委員会を設置する。
【概　要】
◆就学相談を受ける子どもの発達状況を確認するため、田中ビネー検査（心理検査）を実施し、検査結果を参考に就学相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学相談申請者数	人	目標	300	350	400	420	430	新１年生と新７年生における就学相談の申請者数
		実績	325	376	406		令和11年度	
田中ビネー検査（心理検査）実施回数	回	目標	120	120	120	160	170	新１年生における就学相談の申請において、委託事業者により田中ビネー検査（心理検査）を実施した回数
		実績	119	141	151		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別な教育的支援が必要な児童・生徒が、就学するにあたり最も適した学びの場が、通常の学級、特別支援学級または都立特別支援学校かを保護者とともに相談する。また、通常の学級に在籍しての特別支援教室や通級指導学級の利用についても相談する。
◆通常の学級から特別支援学級、特別支援学級から通常の学級への転学相談、区立学校と都立特別支援学校間での転学相談も実施し、適切な進路選択の実現を図る。

指標の達成状況

◆近年、保護者の就学相談の重要性への理解が高まり、就学相談を申請する件数が大幅に増加している。増加に伴い、田中ビネー検査の実施回数も増加しているが、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員や教育心理相談員が直接検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆新１年生や新７年生における就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた提案を保護者や本人伝えるために必要である。
◆特に特別支援学校への入学手続きの際に、東京都教育委員会へ就学相談の実施内容書類を提出することは必須となっており、その内容を省略すると東京都教育委員会より指導・改善指示を受けることになる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82	51	0	31	62.21%
役務費	200	185	0	15	92.33%
委託料	2,164	2,041	0	123	94.34%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,324	2,198	0	126	94.59%
計	4,770	4,475	0	295	93.82%

決算額の主な内訳

◆報償費　2,198千円（就学相談における医師等報償費）
◆委託料　2,041千円（田中ビネー検査委託費）
◆需用費　51千円（就学相談消耗品経費）
◆役務費　185千円（就学相談希望者への文書通知費）

効率性

◆効率性は93．8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆就学相談の受付方法については電話・来所のみであるため、今後は24時間受付できる環境を構築するなど、区民サービスの向上や業務改善を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,453	9,489	36
	物件費	2,104	2,277	173
	うち委託料	1,906	2,041	135
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	10	0	-10
	補助費等	1,894	2,198	304
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	219	311	92
	その他	0	0	0
	小計 D	13,680	14,275	595
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,680	-14,275	-595
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,680	-14,275	-595
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-13,558	-14,275	-717
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：70.7%　令和4年度：68.7% ◆令和4年度は、田中ビネー検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）が増額となった。 ◆令和4年度は、就学相談の実施件数が増加したことに伴い、就学相談における報償費支払いが増加したため、補助費等（報償費）が増額となった。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	219	236	17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	219	236	17
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	522	596	74
正味財産の部	-522	-596	-74
正味財産の部 合計 U	-522	-596	-74
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆就学相談を受ける児童・生徒は増加傾向にあるため、就学相談受付システムの導入を検討し、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆就学相談の件数増加に伴う業務量の増加に対しては、区民サービス向上の視点を踏まえながら、受付方法や相談体制などの業務改善について検討を行う必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	教科書採択事務					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教科書採択事務
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校で使用する教科用図書の採択を適正に実施する。
【概要】
◆教科用図書調査検討委員会および教科書調査研究委員会を開催し、採択に向けた検討を行う。
◆教科用図書調査検討委員会は、校長、副校長、学識経験者、保護者・地域代表16人で構成する。
◆教科書調査研究委員会は、校長、副校長、教職員等の10人程度で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
採択にかかる事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与する等の事故の発生件数
		実績	0	0	0			
教科用図書調査検討委員会開催回数	回	目標						教科用図書調査検討委員会を開催した回数
		実績	6	0	0			
教科書調査研究委員会開催回数	回	目標						教科書調査研究委員会を開催した回数
		実績	31	0	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小学校、中学校については4年に一度採択を行っており、次回は小学校が令和5年度、中学校が令和6年度に予定している。
◆特別支援学級については毎年採択を行っている。

指標の達成状況

◆採択にかかる事故は発生していない。

必要性・有効性

◆学校教育法や義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、採択や委員会の設置が規定されており、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	0	0	20	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8	0	0	8	0.00%
計	28	0	0	28	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆報償費の発生しない勤務時間内に検討会等を開催した結果、報償費等が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,135	2,482	1,347
	物件費	9	0	-9
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	53	152	99
	その他	0	0	0
小計 D		1,197	2,634	1,437
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,197	-2,634	-1,437
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,197	-2,634	-1,437
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		122	0	-122
特別収支差額 M=L-K		122	0	-122
当期収支差額 N=J+M		-1,075	-2,634	-1,559
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：99.2%　令和4年度：100% ◆次年度の教科書採択に向け会計年度任用職員が整備等で多く従事したため、給与関係費が増額した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	78	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	78	25
その他	0	0	0
固定負債 S	303	360	57
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	303	360	57
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	356	438	82
正味財産の部	-356	-438	-82
正味財産の部 合計 U	-356	-438	-82
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令に基づき小学校（前期課程）については令和5年度、中学校（後期課程）については令和6年度に教科書採択を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費			事業	図書館運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
【概要】
◆区立図書館の地区館10館を束ねる中央館機能を有し、武蔵小山ならびに大崎駅西口の図書取次施設も運営する。また、戸籍住民課との連携により、大井町駅および目黒駅の行政サービスコーナーでの予約図書の取次サービスを展開している。
◆資料運搬巡回車で、各図書館、区立小中学校および義務教育学校図書館、行政サービスコーナー他を巡回し、資料等の配送を行っている。これにより配送が迅速に行え、資料を早く利用者に提供できる体制を整えている。
◆スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入している。
◆品川区の歴史を知るうえで重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、「しながわデジタルアーカイブ」としてインターネットで公開している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	80	85	85	85	85	品川図書館利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	86	86	82		令和11年度	
品川図書館総貸出点数（取次施設含む）	点	目標				1,100,000	1,200,000	品川図書館（取次施設含む）において、貸し出された資料の点数。ＣＤやＤＶＤなどの視聴覚資料も含む
		実績	887,083	1,066,117	1,031,794		令和11年度	
電子図書館の蔵書数	冊	目標		1,000	2,100	2,500	5,500	図書館のデジタル化推進に伴う電子図書館の蔵書数
		実績		1,000	2,100		令和11年度	
電子図書館の貸出冊数	冊	目標		2,400	5,040	6,000	13,200	電子図書館の貸出された資料の冊数
		実績		5,025	4,603		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区や東京の地域・行政資料を約18,000点所蔵している。
◆大井町駅・目黒駅の行政サービスコーナー、武蔵小山図書取次施設（旧荏原第一地域センター）では、予約図書の取次サービスを実施している。また、大崎駅西口図書取次施設では取次サービスに加え、おおさきこども図書室として、絵本や紙芝居を中心に児童書など約3,900冊を揃えた、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設を運営している。
◆来館せずに利用ができる電子図書館を運用し、多様な利用者層へのサービスを充実させた。

指標の達成状況

◆品川図書館の総貸出点数（取次施設を含む）の総貸出点数は、コロナ禍により変動はあるものの100万点前後で推移をしている。
◆電子図書館の蔵書数においては、令和3年度当初が1,000冊、令和4年度には2,100冊と倍増し目標の5,500冊に向け推移をしている。
◆電子図書館貸出冊数においては、令和3年度の目標値を2,400冊、令和4年度の目標値を5,040冊としたが、令和3年度、令和4年度ともに5,000冊前後の実績値となり、令和4年度はわずかに指標を達成できなかった。

必要性・有効性

◆品川図書館は地区館10館を束ねる中央館機能として通常の図書館機能のほか、障害者サービスの拠点、地域・行政資料の所蔵、電子図書館の推進やデジタルアーカイブの運営、学校図書館サポートなど、図書館行政としての重要な役割を担っている。また、各地区館の規模が比較的小規模であり、蔵書点数も限られてくることから、所蔵館としての役割も担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	73,414	73,168	0	246	99.67%
役務費	35,475	34,963	0	512	98.56%
委託料	276,606	275,015	0	1,591	99.42%
使用料及び賃借料	29,558	29,397	0	161	99.46%
工事請負費	12,500	10,336	0	2,164	82.69%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	73,458	72,743	0	715	99.03%
その他	2,913	2,010	0	903	69.01%
計	503,924	497,632	0	6,292	98.75%

決算額の主な内訳

◆委託料　275,015千円（品川図書館窓口等業務委託、公共図書館システム保守および業務支援委託、大崎駅西口図書取次施設窓口業務委託他）
◆需用費　73,168千円（一般図書、児童図書購入費、定期刊行物資料購入費、視聴覚資料購入費、事務用消耗品購入費他）
◆負担金補助及び交付金　72,743千円（六行会総合ビル管理費、大崎ウィズシティ管理費他）
◆役務費　34,963千円（資料運搬委託、データベース利用料、電子図書館クラウド使用料他）

効率性

◆執行率は98.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への窓口等業務委託により民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	134,045	136,218	2,173
	物件費	377,777	412,342	34,565
	うち委託料	245,748	275,015	29,267
	維持補修費	3,668	2,031	-1,637
	扶助費	0	0	0
	補助費等	69,193	74,699	5,506
	減価償却費	69,786	69,357	-429
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	17,860	9,151	-8,709
	その他	4,509	8,560	4,051
	小計 D	676,838	712,358	35,520
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	128	143	15
	その他	12,847	695	-12,152
	小計 E	12,975	838	-12,137
行政収支差額 H=E-D		-663,863	-711,520	-47,657
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-663,863	-711,520	-47,657
特別費用 小計 K		0	2,589	2,589
特別収入 小計 L		0	5,236	5,236
特別収支差額 M=L-K		0	2,647	2,647
当期収支差額 N=J+M		-663,863	-708,873	-45,010

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：22.4%　令和4年度：20.4%
◆施設の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和4年度に「地域資料デジタルアーカイブの構築」を実施したため、物件費（委託料）が大きく増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,876,062	5,811,480	-64,582
土地	4,500,492	4,500,492	0
建物	1,345,728	1,290,167	-55,561
工作物	0	0	0
重要物品	3,789	4,714	925
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	26,053	16,107	-9,946
資産の部合計 Q=O+P	5,876,062	5,811,480	-64,582
流動負債 R	8,113	9,151	1,038
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,113	9,151	1,038
その他	0	0	0
固定負債 S	87,832	84,917	-2,915
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	87,832	84,917	-2,915
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	95,945	94,068	-1,877
正味財産の部	5,780,117	5,717,412	-62,705
正味財産の部 合計 U	5,780,117	5,717,412	-62,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,876,062	5,811,480	-64,582

特徴的事項
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆誰もが気軽に利用できるよう、区民の利便性を向上する多様なサービスを提供し、効果的・効率的で質の高い図書サービスを進める。
◆身近な居場所としての図書館を実現するため、多様なニーズに対応した蔵書の確保や電子図書館の充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地区図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費			事業	図書館運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P34	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の誰もが気軽に利用できる、身近な「居場所」としての魅力ある図書館づくりを進める。
【概要】
◆区立図書館の地区図書館10館で指定管理者による運営を行い、地域の商店街や地元企業などと事業連携を図りながら各館で様々なサービスを展開する。
◆高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、認知症カフェ※を4館（品川・荏原・八潮・五反田）で実施する。
※認知症カフェ：認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消を図る交流の場
◆「品川区子ども読書活動推進計画」により、ティーンズ世代（10代から青年期まで）の読書を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区図書館における貸出資料数	点	目標						地区図書館１０館で貸し出された資料（図書、視聴覚資料等）の数
		実績	2,155,705	2,642,881	2,536,656			
図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	80	85	85	85	85	利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	84	83	85.9		令和11年度	
認知症カフェ参加延べ人数	人	目標		540	540	720	720	認知症カフェ参加延べ人数（令和２年度および３年度は講演会参加人数を含む）
		実績	157	327	556		令和11年度	
ティーンズ世代の図書館利用者数（年間）	人	目標		17,250	18,000	18,750	22,000	ティーンズ世代（１０代から青年期まで）の図書館利用延べ人数
		実績	16,499	21,473	20,310		令和11年度	

取組内容・実績

◆各地区図書館においては、高校、水族館、映画館、地域の商店街や学校と連携した特集展示を行っている。また、大崎図書館では、併設の品川リハビリテーションパークと連携して特集コーナーの設置やブックリストの作成、近隣の品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）への図書団体貸出などを行った。
◆各種イベントでは、集客型のイベントを徐々に復活させるとともに、スタンプラリー等の非集客型のイベントを数多く行った。
◆3館で毎月1回実施していた認知症カフェは、コロナ禍での感染リスク軽減を図るため、講座や工作会等を中心としたプログラムの数を増やした。
◆読書離れが進んでいるティーンズ世代に向けては、参加型イベントの開催や、魅力的な書架づくりを推進した。

指標の達成状況

◆図書館利用者アンケートによる満足度については、継続して8割以上の利用者に高評価をうけている。
◆認知症カフェの参加者については、令和3年度より定員数を目標値として掲げ事業を運営している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して年々参加者が増加し、令和4年度は目標を上回っている。
◆ティーンズ世代の利用者については、令和3年度に目標値を定めたが、目標を上回る利用があった。

必要性・有効性

◆地区図書館は区民に身近な地域の情報の拠点として、多様化する学習活動等の支援を進めていくとともに、社会情勢の変化に応じた事業の企画・実施が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,132	5,729	0	403	93.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	787,826	785,748	0	2,078	99.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	71,325	63,960	0	7,365	89.67%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,843	11,623	0	220	98.14%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	877,126	867,061	0	10,065	98.85%

決算額の主な内訳

◆委託料　785,748千円（指定管理経費、五反田図書館複合施設管理委託費、ティーンズサービス推進作業運営費）
◆工事請負費　63,960千円（五反田図書館ＬＥＤ化工事等、南大井図書館・源氏前図書館空調改修工事他）
◆需用費　5,729千円（光熱水費）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は98.9%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	32,447	33,691	1,244
	物件費	788,825	789,754	929
	うち委託料	783,727	784,025	298
	維持補修費	689	345	-344
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,269	11,623	1,354
	減価償却費	40,162	40,347	185
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,383	2,250	-2,133
	その他	6,291	55,737	49,446
	小計 D	883,066	933,747	50,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-883,066	-933,747	-50,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-883,066	-933,747	-50,681
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,445	2,445
特別収支差額 M=L-K		0	2,445	2,445
当期収支差額 N=J+M		-883,066	-931,302	-48,236
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：4.2%　令和4年度：3.8% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,180,325	2,157,933	-22,392
土地	883,393	883,393	0
建物	1,273,235	1,253,492	-19,743
工作物	528	482	-46
重要物品	23,169	20,566	-2,603
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,180,325	2,157,933	-22,392
流動負債 R	1,947	2,250	303
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,947	2,250	303
その他	0	0	0
固定負債 S	21,958	23,883	1,925
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,958	23,883	1,925
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,905	26,133	2,228
正味財産の部	2,156,420	2,131,800	-24,620
正味財産の部 合計 U	2,156,420	2,131,800	-24,620
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,180,325	2,157,933	-22,392
特徴的事項	◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆区民ニーズの変化への対応、最新技術の導入など、様々な課題に対応する図書館運営、事業の企画・実施が求められる。
◆地区図書館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕・改修工事が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校図書館経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	事業担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども読書活動推進計画
根拠法令要綱	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校が主体となって行う学校図書館の運営を、家庭・地域・公共図書館が連携して支援することで、学校図書館を活用した多様な学習活動の展開と子どもの読書活動の推進を図る。
【概要】
◆学校図書館の運営の補助にあたるスタッフの配置を民間委託で実施している。
◆学校図書館の蔵書管理・貸出・返却・予約、公共図書館からの資料借用等の業務を、電算システムを利用して効率的に行う。
◆公共図書館から学校図書館への資料の貸出に対応するため、品川図書館と各学校を巡回して資料を運搬する。
◆学校図書館ボランティアに向けて、活動するための基礎知識やスキルアップのための講座を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標	44	44	44	44	50	児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	43.9	47.3	45.6		令和11年度	
児童一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					60	児童一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	55.0	59.2	56.8		令和11年度	
生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					9	生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	7.0	7.6	7.8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小・中学校および義務教育学校全46校について、学校図書館運営支援業務委託により運営支援スタッフを週15時間（義務教育学校については前期課程・後期課程それぞれ週15時間）配置した。
◆学校図書館運営支援業務委託の実施状況評価調査を実施して、運営支援が契約内容に沿って均一かつ確実に実施されているか確認し、調査結果を各学校・委託事業者にフィードバックして、学校図書館の課題解決と活性化に役立てた。
◆学校図書館ボランティア養成講座（学校図書館の基礎知識2回・絵本の読み聞かせの基礎1回）、学校図書館ボランティア向け講演会を実施し、延べ81人が受講した。

指標の達成状況

◆児童・生徒1人当たりの平均年間貸出冊数は令和3年度に47.3冊となり、目標の44冊を上回った。令和4年度は45.6冊に減少したが、新型コロナウイルス感染症の収束により子どもたちの興味が他の活動に向かったことによるものと推測される。1～6年生の56.8冊（令和4年度）に比べ、7～9年生は7.8冊とかなり少なく、中学生に向けての取り組みが課題となっている。

必要性・有効性

◆文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にて「学校図書館の人的整備の拡充を図るよう」求められており、必要性が高い事業である。
◆学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を重要視しており、その実現のために必要な機能である学校図書館の充実を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	780	742	0	38	95.07%
役務費	4,799	4,393	0	406	91.53%
委託料	99,554	99,554	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	5,686	5,686	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	220	135	0	85	61.32%
計	111,039	110,509	0	530	99.52%

決算額の主な内訳

◆委託料99,554千円（学校図書館運営支援業務委託）
◆使用料及び賃借料5,686千円（学校図書館システム用クライアント機器等賃貸借、書誌データ使用料他）
◆役務費4,393千円（学校図書館資料等運搬委託）

効率性

◆執行率は99.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への学校図書館運営業務委託により民間活力を活用すること、学校図書館システムと区立図書館システムの一括管理を行うことで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,026	18,717	691
	物件費	109,311	110,294	983
	うち委託料	98,735	99,554	819
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	133	215	82
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,435	1,250	-1,185
	その他	0	0	0
小計 D		129,905	130,476	571
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-129,905	-130,476	-571
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-129,905	-130,476	-571
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	217	217
特別収支差額 M=L-K		0	217	217
当期収支差額 N=J+M		-129,905	-130,259	-354
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：15.8%　令和4年度：15.3% ◆学校図書館の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,081	1,250	169
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,081	1,250	169
	その他	0	0	0
固定負債 S		12,199	13,268	1,069
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,199	13,268	1,069
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		13,280	14,518	1,238
正味財産の部		-13,280	-14,518	-1,238
正味財産の部 合計 U		-13,280	-14,518	-1,238
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆児童・生徒の主体的学習と読書活動を支え、未来を切り拓く学校教育を推進するため、さらに支援を拡充する必要がある。
◆運営支援スタッフの配置時間が限られているために、運営支援スタッフを活用した授業を行えないクラスがある状況を解消する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆学校図書館については、文部科学省が策定した第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に沿った計画的な整備の実施を求められている。一方、児童・生徒の年間平均貸出冊数からみた学校図書館の利用状況に課題があり、学校支援スタッフの配置については、各学校の状況に応じた適切な配置を精査する必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	会計事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	会計事務費
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆会計事務を適正かつ円滑に執り行う。
【概要】
◆収入・支出の審査、公金の出納および保管、決算書その他財務帳票の調製等を行う。
◆物品の出納、区有財産の調査、備品の記録管理等を行う。
◆用品制度を運営し、事務用品等を迅速、安価に各課へ提供する。
◆区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する。
◆区の債権またはこれに係る延滞金を放棄する際に、第三者機関である債権管理審議会の意見を聞き、債権放棄についての適正を確保する。
◆弁護士への債権管理に関する法律相談委託を実施し、債権管理の適正の確保および問題解決の迅速化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者経営分析	回	目標	44	43	43	43		会計士への依頼回数
		実績	33	31	42			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業者経営分析は、区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する取組である。

指標の達成状況

◆事業者選定のためのプロポーザルに関わる経営分析の件数が対前年で大幅に増加した。

必要性・有効性

◆品川区簡易型プロポーザル方針実施要綱に基づき、事業者の選定を行う必要がある。
◆区の契約の相手方となる事業者の経営状況について、会計士が分析することにより的確に把握することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,313	2,091	0	222	90.40%
役務費	1,087	1,064	0	23	97.89%
委託料	30,412	30,260	0	152	99.50%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	128	64	0	64	49.84%
その他	739	153	0	586	20.67%
計	34,679	33,632	0	1,047	96.98%

決算額の主な内訳

◆委託料　30,260千円（会計事務関連業務委託、新公会計運用支援委託、事業者経営分析委託、債権管理に関する法律相談委託他）
◆需用費　2,091千円（決算書等印刷経費、消耗品購入等）
◆役務費　1,064千円（銀行サービス手数料他）

効率性

◆執行率96.98%と高く、業務委託により効率的に執行できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	109,305	108,300	-1,005
	物件費	31,254	33,421	2,167
	うち委託料	20,431	30,260	9,829
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	116	116	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	29,135	6,815	-22,320
	その他	0	0	0
	小計 D	169,810	148,652	-21,158
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	147	137	-10
	小計 E	147	137	-10
行政収支差額 H=E-D		-169,663	-148,515	21,148
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-169,663	-148,515	21,148
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	3,513	3,513
特別収支差額 M=L-K		0	3,513	3,513
当期収支差額 N=J+M		-169,663	-145,002	24,661
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：81.5%　令和4年度：77.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆事業者経営分析の回数増により、物件費（委託料）が前年度より増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	285,000	285,000	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	285,000	285,000	0
資産の部合計 Q=O+P	285,000	285,000	0
流動負債 R	6,126	6,815	689
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,126	6,815	689
その他	0	0	0
固定負債 S	64,591	63,418	-1,173
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	64,591	63,418	-1,173
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	70,717	70,233	-484
正味財産の部	214,283	214,767	484
正味財産の部 合計 U	214,283	214,767	484
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	285,000	285,000	0
特徴的事項	固定資産には、用品基金および公共料金支払基金が計上されている。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き、会計事務を適正かつ円滑に執り行うことで、健全財政の維持に貢献していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、ＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	公金取扱事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	公金取扱事務費
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第１７０条、第２３５条、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公金の円滑な出納および適正な保管を行う。

【内容】
◆公金の円滑な出納のため、公金収納等の事務を指定金融機関に取り扱わせ、その手数料を支払う。
◆公金の盗難、火災への損害等に備えるため、公金総合保険に加入する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公金収納取扱件数	件	目標						金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料の件数
		実績	1,631,242	1,689,140	1,768,984			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料に関して、手数料を支払う。
◆令和４年度からは指定納付受託者制度による収納が始まった。

指標の達成状況

◆指定納付受託者制度による収納が件数増の一因である。

必要性・有効性

◆会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどることが、地方自治法に明記されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	25,965	23,403	0	2,562	90.13%
委託料	330	0	0	330	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	26,295	23,403	0	2,892	89.00%

決算額の主な内訳

◆役務費　23,046千円（公金取扱手数料、金融機関派出事務費負担金他）

効率性

◆役務費の執行率は、90.13%であり、適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,030	7,956	-74
	物件費	22,298	23,253	955
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	150	150	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,220	501	-1,719
	その他	0	0	0
	小計 D	32,698	31,860	-838
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	602	643	41
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	922	873	-49
	小計 E	1,524	1,516	-8
行政収支差額 H=E-D		-31,174	-30,344	830
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,174	-30,344	830
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	270	270
特別収支差額 M=L-K		0	270	270
当期収支差額 N=J+M		-31,174	-30,074	1,100
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：31.3%　令和4年度：26.5% ◆両替手数料の改定により、物件費が前年度より増加した。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	7	7	0
収入未済	7	7	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7	7	0
流動負債 R	450	501	51
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	450	501	51
その他	0	0	0
固定負債 S	4,969	4,878	-91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,969	4,878	-91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,419	5,379	-40
正味財産の部	-5,412	-5,372	40
正味財産の部 合計 U	-5,412	-5,372	40
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7	7	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き、公金の円滑な出納および適正な保管を行うことで、健全財政の維持に貢献していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一時借入金利子					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費			事業	一時借入金利子
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第２３５条の３		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆歳計現金が一時不足の場合、指定金融機関から借り入れる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成11年度以降、借り入れ実績はない。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆歳計現金（決済用資金）の一時的に不足した時に指定金融機関から借り入れる必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,717	0	0	5,717	0.00%
計	5,717	0	0	5,717	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	0	0
特徴的事項				

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項			

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆歳計現金が一時的に不足した場合に備えるため、継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	議会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	議会運営費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、品川区議会会議規則、品川区議会委員会条例、品川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、品川区議会における政務活動費の交付に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続して行う。
【概要】
◆本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議を運営し、議事機関としての議会活動を補佐する。
◆会議の記録を作成し、事件の審議の過程・結果を記録するとともに区民等に情報提供する。
◆区民の声を議会活動に反映させる議会報告会の開催について支援する。
◆政務活動費を支給し、議会活動の活性化等に資する。
◆正副議長の公務支援、議長会・議員関係団体の連絡調整等の業務を行う。
◆議員に対する報酬、費用弁償の支給のほか、議会関係予算を適切に執行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議	回数	目標	196	195	190	190	190	会議の開催回数
		実績	196	195	190			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆会議を開催し、区の重要な意思決定に関する事件を議決するとともに区政に対する調査・監視機能を果たした。
◆会議の公開性を担保するため、本会議および委員会の全記録を作成し、区議会ホームページで公表した。
◆議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図った。

指標の達成状況

◆年間をとおして継続的・定期的に会議を開催した。
本会議　17回
委員会　155回（常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）
その他会議　18回
◆常任委員会ごとに対面またはオンラインによる議会報告会を開催したほか、区内学校との意見交換会を実施した。

必要性・有効性

◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続する必要がある。
◆円滑な議員活動の遂行のため事務局による支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,685	7,216	0	469	93.90%
役務費	15,464	13,873	0	1,591	89.71%
委託料	2,489	2,128	0	361	85.50%
使用料及び賃借料	1,561	1,464	0	97	93.81%
工事請負費	3,040	3,040	0	0	99.99%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	87,724	71,814	0	15,910	81.86%
その他	500,854	494,986	0	5,868	98.83%
計	618,817	594,521	0	24,296	96.07%

決算額の主な内訳

◆報酬　405,432千円（議員報酬）
◆共済費　88,099千円（議員共済給付費負担金）
◆負担金補助及び交付金　71,814千円（政務活動費、議長会等負担金他）
◆役務費　13,873千円（定例会・委員会等録音媒体反訳料、タブレット端末通信料他）
◆需用費　7,216千円（印刷関係費、複合機使用料、消耗品購入費他）

効率性

◆議員欠員による議員報酬の執行残のほか、政務活動費残余額の返還があった。
◆タブレット端末の活用により議会運営の効率化と議会の機能強化、情報伝達の迅速化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	598,787	578,263	-20,524
	物件費	21,861	26,064	4,203
	うち委託料	1,317	2,128	811
	維持補修費	0	3,040	3,040
	扶助費	0	0	0
	補助費等	71,889	71,366	-523
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	23,884	11,007	-12,877
	その他	0	0	0
	小計 D	716,421	689,740	-26,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	88	40	-48
	小計 E	88	40	-48
行政収支差額 H=E-D		-716,333	-689,700	26,633
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-716,333	-689,700	26,633
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-716,333	-689,700	26,633

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：86.9%　令和4年度：85.4%
◆行政費用のうち議員報酬・職員給与費を含む給与関係費の割合が高い。
◆令和4年度は議員辞職等による欠員で給与関係費が減少した。また、行政視察の再開、会派控室の整備等により物件費が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,028	4,737	-291
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,028	4,737	-291
その他	0	0	0
固定負債 S	52,193	43,927	-8,266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	52,193	43,927	-8,266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	57,221	48,664	-8,557
正味財産の部	-57,221	-48,664	8,557
正味財産の部 合計 U	-57,221	-48,664	8,557
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説　明】
◆議会活動の根幹を成す事業であり、円滑な議会運営を行うため引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、事務の遂行にあたってはペーパーレス化の推進を図られたい。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	図書室運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	図書室運営費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、品川区議会図書室規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆議会図書室整備や資料収集、調査等の実施により、議会や議員の調査活動の充実強化を図る。
【概要】
◆図書の閲覧および貸出
◆図書の購入・保管等
（議会関係図書の購入、法令集等の追録等）
◆議員からの調査回答

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
議会図書室蔵書数	冊	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	貸出用蔵書数
		実績	2,600	2,600	2,600		令和 5年度	
調査件数	件	目標	60	60	60	60	60	議員からの調査依頼件数
		実績	60	60	92		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆議員からの調査依頼等に適切に対応している。
◆行政・法律等の専門的な分野の図書・資料、他市町村の資料や広報誌などを収集・保管している。
◆議員が自己の議員カードを使用して議会図書室を開錠できるようにすることで、議会図書室のセキュリティの確保と議員による自由な利用を両立させている。
◆議員の調査研究活動を妨げない範囲で、一般の方への議会図書室開放も実施している。
◆議会図書室は場所に限りがあるため蔵書冊数を増やしていくことはできないが、適時適切な蔵書の更新の実施により質・量ともに十分な蔵書を揃えており、あわせて法情報総合データベースなどのツールも導入して、議員の調査活動の充実を図っている。

指標の達成状況

◆議員の調査研究に資するため、図書の収集等を適切に行っている。
◆議員からの調査依頼への対応の内訳（令和4年度実績）は、区役所内への調査が26件、他自治体への調査が7件、その他新聞・インターネット、書籍等による調査が59件である。

必要性・有効性

◆議会図書室は地方自治法第100条第19項により地方議会に設置が義務付けられている。
◆円滑かつ活発な議員活動の遂行に資するため、今後も引き続き資料収集等が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,990	1,869	0	121	93.90%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	279	279	0	0	99.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,269	2,147	0	122	94.67%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,869千円（法令集追録、図書購入、月間雑誌・新聞等の購読）
◆使用料及び賃借料　279千円（法情報データベース利用契約）

効率性

◆議員の調査研究に資するため、資料の収集等を適切に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,868	10,541	2,673
	物件費	2,539	2,147	-392
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,164	1,206	-958
	その他	0	0	0
	小計 D	12,571	13,894	1,323
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,571	-13,894	-1,323
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,571	-13,894	-1,323
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,571	-13,894	-1,323
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：79.8%　令和4年度：84.5% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆法情報総合データベースのバージョンアップに伴い、令和4年度より加除式書籍（追録）の見直しを行ったため、物件費（一般需用費）が減少している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	450	579	129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	450	579	129
その他	0	0	0
固定負債 S	4,745	4,393	-352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,745	4,393	-352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,195	4,972	-223
正味財産の部	-5,195	-4,972	223
正味財産の部 合計 U	-5,195	-4,972	223
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説　明】
◆議員が様々な行政課題に対応するために、調査や視察による情報収集が重要な役割を果たしている。今後も議員の活動に有効な各種情報を提供できるよう議会図書室の充実や情報収集能力の向上に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	議会広報費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	議会広報費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆議会の活動状況を広く区民に周知することにより、議会への関心を喚起する。

【概要】
◆区議会だよりの発行〔年6回、定例会号、新年号、臨時会号〕※改選年のみ年7回発行（改選号追加）
◆区議会だよりの配布〔各戸配布（定例会号・臨時会号）年5回（改選年のみ改選号追加で年6回）、
新聞折込および駅スタンド配布（新年号）年1回〕
◆声の区議会だより〔デイジー（ＣＤ）版、カセットテープ版〕
◆CATV議会放映（本会議・予決特総括質疑放映）
◆ホームページ管理（区議会ホームページ、会議録検索システム、インターネット中継）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区議会ホームページアクセス数	件	目標	320,000	330,000	340,000	350,000	350,000	年度ごとの区議会ホームページアクセス数
		実績	321,869	306,636	373,775		令和 5年度	
インターネット中継アクセス数	件	目標	4,300	4,800	5,300	5,800	5,800	年度ごとのインターネット中継アクセス数
		実績	4,390	5,592	6,883		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区議会だよりは昭和43年の創刊以来、区議会の活動状況や議決結果などを区民にお知らせするために着実に発行・配布を行い議会広報誌として区民に広く浸透している。また、議会改革の一環として区議会議員が区議会だより編集に参加し「見やすい、親しみやすい」誌面を目指し工夫を重ね、情報発信力の向上に努めている。
◆平成15年に開設された区議会ホームページは、平成28年のリニューアルを経てさらに検索性・視認性が向上しており、区議会の情報にいち早く容易にアクセスできるツールとして区民に定着している。

指標の達成状況

◆区議会だよりは議会改革の一環として議員による編集会議（広報会議）で検討を重ね、平成30年にリニューアルした。区議会ホームページへの掲載、「カタログポケット（電子書籍）」での公開など、より幅広い層に購読し、議会に興味を持っていただけるように工夫を重ねている。また、議員の発案により令和元年度から区議会だより表紙写真の公募を開始し、より区民に身近な区議会だよりとなるよう図っており、区内全戸に配布するなど議会への関心の向上に努めた。
◆区議会ホームページは令和5年度より100以上の言語に対応できる多言語対応を実現させ、インターネット中継も令和4年度より代表・一般質問等の動画には字幕を付与するなど、様々な方のニーズに対応できるよう取組みを行っている。
◆令和4年度は区長・区議補欠選挙が二度行われたことによる注目度の高まりから区議会ホームページ・インターネット中継ともにアクセス数が目標値を大幅に上回った。

必要性・有効性

◆品川区議会が議会改革において目指す「区民により身近な議会」の実現のためには、議会からの情報発信を充実させることが不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,157	13,456	0	701	95.05%
役務費	17,035	16,554	0	481	97.17%
委託料	18,725	18,369	0	356	98.10%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	49,917	48,378	0	1,539	96.92%

決算額の主な内訳

◆需用費　13,456千円（区議会だより印刷、新成人用パンフレット印刷）
◆役務費　16,554千円（区議会だより配布、本会議手話通訳委託、会議録検索システムＡＳＰ利用料）
◆委託料　18,369千円（ＣＡＴＶ議会放映委託、ＣＡＴＶ議会放映の手話通訳撮影・編集委託、ホームページ管理運営委託他）

効率性

◆予算に基づき、各事業を適切に行っている。
◆区議会番組放映や映像配信などの関連事業を一括して専門事業者に委託することにより、民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,735	18,649	2,914
	物件費	46,536	48,378	1,842
	うち委託料	17,924	18,369	445
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,328	2,278	-2,050
	その他	0	0	0
	小計 D	66,599	69,305	2,706
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-66,599	-69,305	-2,706
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,599	-69,305	-2,706
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,599	-69,305	-2,706
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：30.1%　令和4年度：30.2% ◆区内世帯数の増加に伴い区議会だより（全戸配布）の印刷数および配布数が増加したため、物件費（一般需用費および役務費）が増加している。 ◆令和4年度よりインターネット中継で字幕付与を開始したため、物件費（委託料）が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	899	1,024	125
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	899	1,024	125
その他	0	0	0
固定負債 S	9,490	8,785	-705
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,490	8,785	-705
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,389	9,809	-580
正味財産の部	-10,389	-9,809	580
正味財産の部 合計 U	-10,389	-9,809	580
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説　明】
◆「区民により身近な議会」の実現のため、今後も引き続き情報発信の充実に努めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	選挙管理委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公職選挙法、品川区選挙管理委員会規程、品川区選挙管理委員会事務局規程、品川区選挙執行規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】選挙管理委員会の運営・関係事務および選挙執行の管理事務

【概要】
◆選挙管理委員会開催
◆関係機関諸会議開催
◆選挙システムの運用・保守
◆その他委員会運営に係る事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙管理委員会定例会の開催回数	回	目標	24	24	24	24		選挙管理委員会の定例会を開催した回数
		実績	23	24	24	24		
選挙管理委員会臨時会の開催回数	回	目標						選挙執行に伴い選挙管理委員会の臨時会を開催した回数
		実績	5	5	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆選挙人名簿および在外選挙人名簿の登録・抹消のほか、選挙に関する事項を審議・決定するため、定例会を24回開催した。
◆選挙執行時において、選挙人名簿への選挙時登録、選挙執行計画および投開票に関する管理者・立会人・従事者等の審議・決定のため、臨時会を10回開催した。
◆選挙に関する共通課題の解決および情報共有を図るため、特別区および全国市町村の各関係者会議に6回出席した。

指標の達成状況

◆区の規程に従って定例会および臨時会を開催し、選挙に関する事項を審議・決定した。

必要性・有効性

◆選挙管理委員会は、地方自治法にその設立根拠が規定されており、選挙に関する事務を管理するため、品川区の規程に基づき委員会を運営する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	928	726	0	202	78.24%
役務費	762	641	0	121	84.12%
委託料	1,386	1,386	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	234	0	0	234	0.00%
負担金補助及び交付金	106	106	0	0	99.81%
その他	12,450	12,153	0	297	97.62%
計	15,866	15,012	0	854	94.62%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,386千円（選挙システム保守委託）
◆その他 12,153千円（報酬・旅費等他）

効率性

◆選挙システムについては、定期的に委託業者との連絡調整を行うとともにシステムを保守し、効果的なシステム運用を図っている。
◆法令に定めるところに従い、適切に委員会運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	26,089	21,393	-4,696
	物件費	2,533	2,845	312
	うち委託料	1,386	1,386	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106	106	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,237	2,617	-2,620
	その他	0	0	0
小計 D		33,965	26,961	-7,004
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-33,965	-26,961	7,004
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,965	-26,961	7,004
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,965	-26,961	7,004
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：92.2%　令和4年度：89.1% ◆本事業は、選挙に関する事項の審議・決定のため、定例会および臨時会を開催するものであることから、条例に基づき支給する委員報酬が経費の主な内訳となっており、給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		528	321	-207
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	528	321	-207
	その他	0	0	0
固定負債 S		7,444	3,851	-3,593
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,444	3,851	-3,593
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,972	4,172	-3,800
正味財産の部		-7,972	-4,172	3,800
正味財産の部 合計 U		-7,972	-4,172	3,800
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法令に基づく委員会運営により、適正な選挙の執行を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	選挙人名簿調製費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費	事業	選挙管理委員会費		
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係		

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
公職選挙法に基づく管理執行事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する業務、裁判員法に基づく裁判員候補者予定者の選定に関する業務を行う。

【概要】
◆選挙人名簿調製（登録・抹消）
◆在外選挙人名簿調製（登録・移転・抹消）
◆検察審査員候補者選定
◆裁判員候補者予定者選定

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙人名簿登録者数	人	目標						３月１日現在の定時登録時における選挙人名簿登録者の数
		実績	336,226	340,917	338,717	338,147		
在外選挙人名簿登録者数	人	目標						４月末現在における在外選挙人名簿登録者の数
		実績	971	891	915	947		
検察審査員候補者予定者選出人数	人	目標						検察審査員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	102	102	102			
裁判員候補者予定者選出人数	人	目標						裁判員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	980	943	820			

取組内容・実績

◆選挙人名簿について、年4回（3月、6月、9月および12月）の定時登録を行ったほか、参議院議員選挙、任期満了に伴う区長選挙・区議会議員補欠選挙および再選挙となった区長選挙・区議会議員補欠選挙に関し、3回の選挙時登録を行った。
◆検察審査員候補者予定者を102名選出し、検察審査会事務局に報告した。
◆裁判員候補者予定者を820名選出し、地方裁判所に報告した。

指標の達成状況

◆法令に従い、適切に選挙人名簿および在外選挙人名簿への登録を行うとともに、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者を選出し、遅滞なくそれぞれ所管官庁に報告した。

必要性・有効性

◆公職選挙法、検察審査会法および裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定めるところにより、選挙管理委員会の義務として行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	96	42	0	54	43.66%
役務費	236	186	0	50	78.90%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	332	228	0	104	68.67%

決算額の主な内訳

◆役務費 186千円（本籍照会・登録・通知、選挙人証郵送）

効率性

◆本事業にかかる経費は、複合機印刷費用および在外選挙人名簿の登録資格確認のために必要な郵送経費であり、登録・報告件数に応じて執行率に差が出るが、適切に事業を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,489	4,665	-2,824
	物件費	209	228	19
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,793	1,308	-1,485
	その他	0	0	0
	小計 D	10,491	6,201	-4,290
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	209	228	19
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	209	228	19
行政収支差額 H=E-D		-10,282	-5,973	4,309
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,282	-5,973	4,309
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,282	-5,973	4,309

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.0%　令和4年度：96.3%
◆本事業においては、所管で計上する事業費は一般需用費および役務費のみとなっており、コスト計算書においては人件費にかかる給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	282	160	-122
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	282	160	-122
その他	0	0	0
固定負債 S	3,970	1,926	-2,044
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,970	1,926	-2,044
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,252	2,086	-2,166
正味財産の部	-4,252	-2,086	2,166
正味財産の部 合計 U	-4,252	-2,086	2,166
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法律に基づき、適正な名簿登録および検察審査員候補者・裁判員候補者の選定を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	常時啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
区民一人ひとりの政治や選挙への強い関心と、主権者としての自覚、政治意識の向上を図り、投票による政治参加を促すため、啓発事業を有機的、効果的に推進する。

【概要】
◆選挙啓発イベントの実施
◆若年層啓発
◆明るい選挙推進協議会との連携

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発において働きかけた有権者数	人	目標						区内イベント時の啓発において働きかけをした有権者の延べ人数
		実績	0	0	1,000			
出前模擬選挙により投票意欲を持った児童・生徒の割合	%	目標						出前模擬選挙の際に実施したアンケートで、「１８歳になったら投票に行く」と回答した児童・生徒の割合
		実績	70	72	71			
研修会・講座・ポスターコンクールの参加人数	人	目標						区民または明るい選挙推進協議会会員を対象とした講座・研修会およびポスターコンクールの延べ参加人数
		実績	502	501	592			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベント時の啓発活動および若年層啓発を実施した。
①しながわ夢さん橋（10月10日）
②ポスターコンクール（応募数516点（小学生234点、中学生282点））
※委員長賞受賞作品については、令和5年4月21日執行の区議会議員選挙における選挙特集号紙面に掲載した。
③区内小中学生を対象とする出前模擬選挙の実施（実施校数：小学校34校、中学校4校　参加児童・生徒数：2,784人）
④18・19歳の誕生日を迎える有権者へのメッセージカード送付（4,048件）
◆品川区明るい選挙推進協議会会員の育成のため、研修会を実施した。（2回）

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、できる限りの啓発活動を行ったが、イベントの中止等の影響もあり例年どおりの実施状況には至らなかった。

必要性・有効性

◆民主主義の根幹をなす選挙において、低投票率が続く現状は健全な状態とは言い難く、今後も選挙人への継続的な啓発活動が必要である。
◆とりわけ若年層の政治離れに歯止めをかけるため、小中学生を対象とした選挙啓発を引き続き行うことにより政治意識の向上を図る。
◆区内全域にわたって効果的な啓発活動を実施するため、関係団体である品川区明るい選挙推進協議会と引き続き連携・協力する。（共催、委託・支援）

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,462	737	0	1,725	29.94%
役務費	918	628	0	290	68.41%
委託料	2,768	2,559	0	209	92.46%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	188	30	0	158	16.17%
計	6,336	3,955	0	2,381	62.41%

決算額の主な内訳

◆委託料 2,559千円（品川区明るい選挙推進協議会への啓発事業委託他）

効率性

◆メッセージカードの送付について、同封する啓発用記念品を予備在庫から充てるなど効率的な執行のための工夫を行ったため、需用費および役務費に不要額が生じたものである。有権者の政治意識向上のためには、常時啓発の継続実施が不可欠であり、公職選挙法で選挙管理委員会の努力義務とされている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,914	13,996	-1,918
	物件費	4,135	3,924	-211
	うち委託料	1,654	2,559	905
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	30	27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,936	3,925	-2,011
	その他	0	0	0
	小計 D	25,988	21,875	-4,113
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	200	200	0
	小計 E	200	200	0
行政収支差額 H=E-D		-25,788	-21,675	4,113
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,788	-21,675	4,113
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,788	-21,675	4,113
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：84.1%　令和4年度：81.9% ◆明るい選挙推進協議会事務局として職員全員が関わっているため、行政費用に対する給与関係費の割合が高くなっている。 ◆新型コロナウイルス感染症の収束化に伴い、明るい選挙推進協議会による啓発活動が活発になってきたことから、啓発事業に係る委託額が増加している。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		599	481	-118
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	599	481	-118
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,437	5,777	-2,660
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,437	5,777	-2,660
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,036	6,258	-2,778
正味財産の部		-9,036	-6,258	2,778
正味財産の部 合計 U		-9,036	-6,258	2,778
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
選挙人の政治常識の向上は公職選挙法において選挙管理委員会の努力義務とされており、本事業は継続して行う必要がある。本事業の執行率は人口動態や参加者数に左右されるものであるが、投票率の動向を検証し、より効果的な事業手法を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	選挙執行費（参議院議員選挙）					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	参議院議員選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
参議院議員選挙の執行

【概要】
◆期日前投票および投・開票関係事務
◆選挙公報配布
◆ポスター掲示場の作成・設置
◆選挙運動関係事務費
◆選挙啓発

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年6月23日公示により、参議院議員選挙を7月10日に執行した。これに伴い、同年6月24日から7月9日まで期日前投票を実施した（14箇所）。
◆懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながわ選挙特集号の作成およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
◆若年層啓発の一環として、世代別投票率の最も低い19歳の選挙人については、投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況

◆選挙啓発については、品川区明るい選挙推進協議会と連携し街頭啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面によらない文書図画の掲示や頒布などの活動を行った。

必要性・有効性

◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,830	15,537	0	3,293	82.51%
役務費	41,350	36,509	0	4,841	88.29%
委託料	99,762	97,034	0	2,728	97.27%
使用料及び賃借料	10,945	7,073	0	3,872	64.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	6,633	3,740	0	2,893	56.38%
負担金補助及び交付金	76	76	0	0	100.00%
その他	38,348	36,170	0	2,178	94.32%
計	215,944	196,140	0	19,804	90.83%

決算額の主な内訳

◆委託料 97,034千円（期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他）
◆役務費 36,509千円（投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他）

効率性

◆立候補者による公営施設での個人演説会開催がなかったこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにアトレ大井町における期日前投票を実施しなかったこと等の特殊要因により不用額が生じている科目もあるが、法に基づき適正に事業を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	25,310	25,310
	物件費	0	158,912	158,912
	うち委託料	0	97,034	97,034
	維持補修費	0	1,006	1,006
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	29,202	29,202
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	5,616	5,616
	その他	0	0	0
	小計 D	0	220,046	220,046
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	183,770	183,770
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	183,770	183,770
行政収支差額 H=E-D		0	-36,276	-36,276
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-36,276	-36,276
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-36,276	-36,276
特徴的事項	◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	11,787	11,787
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	11,787	11,787
資産の部合計 Q=O+P	0	11,787	11,787
流動負債 R	0	1,023	1,023
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,023	1,023
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,702	7,702
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,702	7,702
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,725	8,725
正味財産の部	0	3,062	3,062
正味財産の部 合計 U	0	3,062	3,062
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	11,787	11,787
特徴的事項	◆固定資産については、選挙システムの令和４年度における残存価額が計上されている。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行するとともに、効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。
◆本事業の経費は国が負担するものであるが、区の負担割合の抑えるため、都選挙管理委員会および全国市町村選挙管理委員会連合会と連携し、国に対して必要経費の確保を働きかける。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	選挙執行費（区長・区議会議員（補欠）選挙）					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	区長・区議会議員（補欠）選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法、品川区議会議員選挙および品川区長選挙における選挙公報の発行に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
品川区長選挙・品川区議会議員補欠選挙の執行

【概要】
◆期日前投票および投・開票関係事務
◆選挙公報の作成・配布
◆ポスター掲示場の作成・設置
◆選挙運動関係事務費
◆選挙啓発

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
１０月選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						１０月執行の任期満了に伴う区長選挙・区議会議員補欠選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			14,550			
１２月選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						１２月執行の区長再選挙・区議会議員補欠選挙の街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数
		実績			8,000			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区長の任期満了に伴う区長選挙を令和4年9月25日に告示し、10月2日に執行した。また、これに併せて欠員が生じていた区議会議員についても補欠選挙を同時に執行した。
◆10月2日執行の区長選挙において、いずれの候補者も法定得票数（有効得票総数×1/4）に満たなかったため、同年12月4日に再選挙を執行し（11月27日告示）、これに併せて新たに欠員が生じていた区議会議員についても同時に補欠選挙を執行した。
◆品川区明るい選挙推進協議会と連携し、街頭啓発を行ったほか、懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながわ選挙特集号の作成およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人については投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況

◆選挙啓発について、一番身近な区長および区議会議員の選挙であるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、啓発チラシのポスティングを併用しつつ街頭啓発を行った。

必要性・有効性

◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39,080	33,272	0	5,808	85.14%
役務費	73,998	62,864	0	11,134	84.95%
委託料	161,358	144,610	0	16,748	89.62%
使用料及び賃借料	17,811	13,559	0	4,252	76.12%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,122	16,364	0	12,758	56.19%
その他	67,197	63,727	0	3,470	94.84%
計	388,566	334,394	0	54,172	86.06%

決算額の主な内訳

◆委託料 144,610千円（期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他）
◆役務費　62,864千円（投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他）

効率性

◆地域センターからの投票録送付方法について見直しを行い、複合機借上げを無くして電子データ送信とするなど経費の削減を図った。なお、負担金補助及び交付金については、候補者による公費負担制度の利用（特にガソリン代）が予定よりも少なかったことにより不要額が生じているものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	35,111	35,111
	物件費	0	251,884	251,884
	うち委託料	0	144,610	144,610
	維持補修費	0	2,432	2,432
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	67,923	67,923
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	6,924	6,924
	その他	0	0	0
	小計 D	0	364,274	364,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-364,274	-364,274
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-364,274	-364,274
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-364,274	-364,274
特徴的事項	◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,184	1,184
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,184	1,184
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,628	9,628
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,628	9,628
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	10,812	10,812
正味財産の部	0	-10,812	-10,812
正味財産の部 合計 U	0	-10,812	-10,812
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。
◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	選挙執行費（区議会議員（準備経費））					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	区議会議員選挙執行費（準備経費）
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	－
		基本的な考え方	－
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法、品川区議会議員選挙および品川区長選挙における選挙公報の発行に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙における選挙運動の公費		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
品川区議会議員選挙の執行準備

【概要】
◆期日前投票および投・開票関係事務
◆ポスター掲示場の作成
◆選挙啓発

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆特例法に基づく統一地方選挙の一環として、令和5年4月23日執行予定の区議会議員選挙について準備を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆臨時特例法の規定に基づき、統一地方選挙の一環で区議会議員選挙を令和5年4月に執行するため、相当の期間を要する入場整理券の作成およびポスター掲示場の製作等を前年度に行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,181	5,143	0	38	99.28%
役務費	71	53	0	18	74.26%
委託料	25,890	24,013	0	1,877	92.75%
使用料及び賃借料	1,678	451	0	1,227	26.88%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	42	0	0	42	0.00%
計	32,862	29,660	0	3,202	90.26%

決算額の主な内訳
◆委託料 24,013千円（入場整理券作成、ポスター掲示場製作）

効率性
◆契約落差による不要額が生じているが、本事業は、令和5年度4月執行の区議会議員選挙の準備事務を一部前倒しして行うものであり、令和5年度の事業成果と合わせて総合的に効率性を検証する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	13,624	13,624
	物件費	0	29,050	29,050
	うち委託料	0	24,013	24,013
	維持補修費	0	611	611
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	4,307	4,307
	その他	0	0	0
	小計 D	0	47,592	47,592
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-47,592	-47,592
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-47,592	-47,592
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-47,592	-47,592
特徴的事項	◆本事業は、選挙執行の準備として行う入場整理券の作成およびポスター掲示場製作がほとんどであるため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	863	863
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	863	863
その他	0	0	0
固定負債 S	0	5,777	5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	5,777	5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	6,640	6,640
正味財産の部	0	-6,640	-6,640
正味財産の部 合計 U	0	-6,640	-6,640
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆臨時特例法の定めるところにより令和5年4月に区議会議員選挙を執行するため、相当の期間を要する事務について前年度に選挙準備を進める必要がある。

(2)最終評価
【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	監査委員運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費
	目	監査委員費			事業	監査委員運営費
担当部署	監査委員事務局		担当課	監査委員事務局	担当係	監査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第195, 199, 233, 235, 241, 242条外 品川区監査委員条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】財政事務の執行等において、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査等を行う。
【概要】◆例月出納検査を実施する。
◆定期監査を実施する。
◆決算審査を実施する。
◆財政援助団体等監査を必要があると認めるときに実施する。
◆工事監査を実施する。
◆行政監査を必要があると認めるときに実施する。
◆随時監査を必要があると認めるときに実施する。
◆住民監査請求による監査等を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
例月出納検査	回	目標	12	12	12	12	12	毎月実施している例月出納検査の実施回数
		実績	12	12	12			
定期監査	回	目標	1	2	2	2	2	定期監査の実施回数（前期・後期に分けて年２回実施）
		実績	1	2	2			
決算審査	日	目標	7	7	6	6	6	決算審査の実施日数
		実績	7	7	6			
財政健全化審査 基金運用状況審査	日	目標	2	2	2	2	2	審査の実施日数
		実績	2	2	2			

取組内容・実績

◆例月出納検査については、毎月1回定期的に実施した。
◆定期監査については、前期・後期の2回実施した。
◆決算審査については、7～8月に実施した。
◆工事監査については、9～2月に実施した。
◆住民監査請求については、2件受け付けた。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度の前期定期監査は、監査実施計画を変更し、実施しなかったが、その他は計画どおり実施した。

必要性・有効性

◆監査・検査等は、区の事務の管理および執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として行っているものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,657	1,573	0	84	94.96%
役務費	32	30	0	2	93.34%
委託料	858	110	0	748	12.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	12	0	0	12	0.00%
その他	8,606	8,108	0	498	94.21%
計	11,165	9,821	0	1,344	87.96%

決算額の主な内訳

◆その他　　8,108千円（委員報酬他）
◆一般需用費　　1,573千円（決算審査意見書印刷他）

効率性

◆執行率は概ね高い水準である。引き続き、より効率的で質の高い監査が行える体制づくりを進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	75,893	76,721	828
	物件費	1,881	1,745	-136
	うち委託料	220	110	-110
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,636	4,464	-1,172
	その他	0	0	0
	小計 D	83,410	82,930	-480
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-83,410	-82,930	480
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-83,410	-82,930	480
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	780	780
特別収支差額 M=L-K		0	780	780
当期収支差額 N=J+M		-83,410	-82,150	1,260
特徴的事項	◆人件費比率　令和3年度：97.7%　令和4年度：97.9% ◆物件費等の支出が少ないため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,109	4,464	355
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,109	4,464	355
その他	0	0	0
固定負債 S	39,514	38,897	-617
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,514	38,897	-617
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	43,623	43,361	-262
正味財産の部	-43,623	-43,361	262
正味財産の部 合計 U	-43,623	-43,361	262
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆統一的な基準で監査を継続していくことは、一定のレベル以上の事業水準を維持する上で、区の一貫した判断・姿勢の指標となる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する